

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年5月31日
【事業年度】	自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日
【会社名】	ナティクス (Natixis)
【代表者の役職氏名】	コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門アジア太平洋チーフ・エグゼクティブ アラン・ガロワ (Alain Gallois, Chief Executive, Corporate and Investment Banking Asia Pacific)
【本店の所在の場所】	フランス、75013 パリ市ピエール・マンデス - フランス通り30番地 (30, avenue Pierre Mendès France, 75013 Paris, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 黒田 康之
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 井上 貴美子 同 山橋 信也 同 今枝 泰郎 同 稲村 将吾
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1532
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合(以下「EU」という。)の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ=125.55円の為替レート(2019年4月24日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値)により計算されている。
2. 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当行」および「ナティクス」は、ナティクスを、「当行グループ」はナティクスおよびその連結子会社を指す。
3. 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「Groupe BPCE」は、Groupe BPCEを指す。Groupe BPCEは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの2大ブランドを有するフランスの銀行グループである。Groupe BPCEは主にBanques Populairesの14の銀行、15のCaisses d'Epargne、ナティクス、Crédit Foncier、Banque PalatineおよびBPCE Internationalで構成される。
4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5 . 将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当行の予想および仮定に基づくものである。

かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は株式会社 (*Société Anonyme (SA)*) の形態をとるフランスの有限責任会社である。

フランスの有限責任会社として、当行はフランス商法 (*Code de commerce*) 第2編の第L.225-1条以下に従う(下記「以下の記載は、当行を含む上場株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。」を参照のこと。)。金融機関として、当行はフランス通貨金融法典 (*code monétaire et financier*) の第L.511-1条以下および第L.531-1条以下に従う。

以下の記載は、当行を含む上場株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、企業目的、資本金の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

a) 資本金

2009年4月1日以降(2009年1月22日付指令番号2009-80に従い)株式会社の法定最低資本金は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。フランス法上、議決権のない優先株式 (*actions de préférence sans droit de vote*) が株式会社の資本金全体に占める割合は、50%(上場企業の場合は25%)を超えることができない。

b) 株式の様式、所有および譲渡

従来の意味における無記名式株式の概念、すなわち会社がその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引き渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという概念は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ、無記名式であれ、株式の所有権は、もはや株券によってではなく、記名式株式 (*titres en nominatif pur*) の場合には、会社の株主名簿への登録によって、無記名式株式 (*titres au porteur*) または管理登録株式 (*titres en nominatif administré*) の場合には、実質株主が承認仲介機関において保有する個々の口座への記帳によって表章される。所有権またはその譲渡は、記名式株式の場合には会社により、管理登録株式または無記名式株式の場合には承認仲介機関により発行される証明書によって証明される。

当行の定款には、株式譲渡を制限する条項はない。

c) 株式取得

上場会社は、株主による事前の授権を条件として、その資本金の10%を上限に自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。すなわち、もしある会社が他の会社の株式を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、もしある会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式を支配している場合、それらの株式については、当該会社の株主総会において議決権の行使が認められない。

d) 株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

e) 資本金の変更

増資

フランス商法の規定に基づき、当行の資本金は、取締役会からの提案を受けた臨時株主総会における株主の承認を得たうえでのみ増加させることができる。増資は、以下の方法により実施することができる。

- ・株式の追加発行
 - ・発行済株式の額面金額の増加
- 有価証券の追加発行による増資は、以下の一つまたは複数の方法により実施することができる。
- ・現金を対価とする方法（換金可能な対価および当行に対する債権を含む。）
 - ・現物出資資産を対価とする方法
 - ・合併または会社分割による方法
 - ・資本へのアクセスを可能にする譲渡可能証券に付与された権利の行使による方法
 - ・利益、準備金もしくは資本剰余金の資本組入れによる方法
 - ・様々な条件に従い、当行が負う債務を弁済するために行う方法

準備金、利益および／または資本剰余金の資本組入れによる増資を決定するには、定時株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。株式の額面金額の増加により実施される増資は、準備金、利益または資本剰余金の資本組入れにより実施される場合を除き、株主の全員一致による承認が必要である。その他のすべての増資は、通常の定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。

当該増資が株主により承認された場合、株主は、当該増資を実施する権限を取締役に委託することができる。取締役会は、かかる権限をさらに最高経営責任者に委託することができる。

減資

フランス商法に基づき、当行の資本金を減少するには、臨時株主総会において議決権を行使する資格を有する株主による承認が必要である。資本金は、発行済株式の額面金額の減少または発行済株式数の減少のいずれかにより減少させることができる。発行済株式数は、株式の交換または株式の買戻しおよび消却により減少させることができる。各種類の株式の株主は、影響を受ける各株主が別途合意しない限り、同等に扱われなければならない。

当該減資が株主により承認された場合、株主は、当該減資を実施する権限を取締役に委託することができる。

優先的新株引受権

フランス商法に基づき、当行が資本金に影響を及ぼす（発行時であるかその後であるかを問わない。）株式または有価証券を発行する場合、現在の普通株式の株主は、比例計算による、かかる有価証券の優先的引受権を有する。かかる優先的新株引受権により、当行は、現在の普通株式の株主を優先的に扱うことが求められる。かかる権利により、これを有する個人または団体は、当行の資本金を増加することのできる有価証券が発行される場合に、これを現金により引き受けることができる。優先的新株引受権は、特定の募集に係る申込期間中に譲渡することができる。かかる権利は上場することも可能である。

特定の募集に係る優先的新株引受権は、臨時株主総会における議決権のある株式の3分の2の多数票を有する株主の決議により、放棄することができる。取締役会およびその独立法定監査人は、フランス法により、優先的新株引受権を放棄する提案を明確に示した報告書を提出する必要がある。放棄を行う場合、有価証券の発行は法律で定められた期間内に完了しなければならない。

普通株式の株主はまた、その選択により、特定の募集に関する自身の優先的新株引受権を放棄したい旨当行に通知することができる。

普通株式の株主は、限定された期間において、普通株式の既存株主に対して、新規の有価証券を引き受けるための譲渡不能な優先権を与えることを臨時株主総会で決定することができる。

f) 株式払込請求および株式の失権

株式払込請求

フランス法上、株式会社（*Société Anonyme (SA)*）として組織された会社は、以下の条件に従い、引受け時に全額の払込が行われない株式を発行することができる。

- ・当該会社の設立時に現金により引き受けられた株式は、その額面価額の少なくとも50%が払い込まなければならない。
- ・増資により現金で支払われた株式は、その額面価額の少なくとも4分の1が払い込まなければならない。

いずれの場合にも、残高は、会社の登記または増資から5年以内に一括または分割で支払われなければならない。

定款により明示的に認められていない場合、当該会社は、その授權機関により決定された分割払いの事前支払を株主より受け入れることを要しない。

また、配当受領権は、株主がその引き受けた株式の支払金を当該会社の授權機関が定めた期間内に支払わなかった場合にのみ停止される。

株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

株式の失権

フランス法上、株主が取締役会の要求する方法および日時による分割払いを行わなかった場合、以下の結果が生じる。

- ・取締役会が定めた当該分割払いの支払日以降、未払いの金額に対して、適用ある法定金利による利息が付される。
- ・会社が損失を被った場合、当該株主は損害賠償の責任を負う可能性がある。
- ・当該株主に対して正式な通知が送付されてから30日が経過した後においても当該分割払い金が支払われていない場合、当該分割払い金が支払われていない株式による、株主総会への出席権および議決権の付与が停止される。かかる株式に付随する議決権は、株主総会における定足数および多数決に算入されないものとする。

このような株式に付随する配当受領権および優先的新株引受権は、一時的に停止される。元本および利息の全額支払の後、当該株主は、未受領の配当がある場合にはその支払を要求することができる。しかしながら、当該株主は、申込期間の終了後に当該優先的新株引受権を行使することはできない。

g) 株式保有の変更の通知

法定の株式保有基準を超えた場合の通知

株主または協調行動をとる株主の集団が、株式保有について、規制市場におけるいずれかの上場会社の資本金または議決権（議決権の数が株式の数と異なる場合）の1/20（5%）、1/10（10%）、3/20（15%）、1/5（20%）、1/4（25%）、3/10（30%）、1/3（33.33%）、1/2（50%）、2/3（66.66%）、18/20（90%）または19/20（95%）の水準を上回り、または下回る変更を行う場合には、会社および金融市場庁（AMF）にその旨を通知しなければならない。かかる通知には、（ ）発行される株式およびそれに付随する議決権を取得することができる有価証券（ワラント、転換社債および新株式もしくは既存株式への転換または新株式もしくは既存株式との交換が可能な債券など）の数ならびに（ ）契約または金融証書に基づき報告者が取得する権利がある株式についての記載も含まなければならない。

かかる通知を怠った場合、当該水準を超える株式については議決権を2年間行使することができない。定款の規定により、0.5%から5%の間の株式保有についても別途通知義務を課すことができる。

法定外の株式保有基準を超えた場合の通知

また、上場会社の定款において、さらなる株式保有基準を超えた場合の通知が定められていることがある。下記「（2）提出会社の定款等に規定する制度」の当行定款第5条を参照のこと。

h) 経営および運営

フランス法上、株式会社の株主は2種類の経営制度を選択することができる。すなわち、最高経営責任者を伴う取締役会の制度、または業務執行役員会と監督委員会の制度である。

() 取締役会および最高経営責任者

取締役会 (*Conseil d'administration*) は3名以上18名以内の取締役からなる。また、吸収合併または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、取締役として選任された法人の場合はその常任代表者として自然人1名を指名しなければならない。

2009年1月1日以降、定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会構成員が会社株式を1株以上保有しなければならないとする要件はない。

2011年1月27日以降、法律により、上場会社の取締役会における女性の構成員の最低人数が定められている。この法律に従い、取締役会には、2014年1月1日以降に開催される最初の定時株主総会までに少なくとも20%、2017年1月1日以降に開催される最初の定時株主総会までに少なくとも40%の女性を含めなければならない。

取締役会構成員は最長任期6年で株主により選任され、定款に別段の定めがない限り、(定款に定めがある場合はその年齢制限の範囲内で) 何度でも再任されることができる。取締役は、株主により事前の通知、理由または補償なしに解任され得る。

取締役会は会社の活動の方向性を決定し、その実行を確保する。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で会社の適切な運営に関する一切の問題を取り扱い、会社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書および情報を与えられる。

審議を有効とするためには、少なくとも半数の取締役が実際に審議の場に出席する必要がある。取締役会の決議は、出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は、定款に別段の定めがない限り、取締役会会長 (*Président du Conseil d'Administration - PCA*) が決定権限を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員の中から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を調整および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は会社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に他の取締役会構成員がそれぞれの任務を遂行できることを確保する。

取締役会は、会社の経営管理を組織化する方法を決定する。会社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者 (*directeur général*) の肩書を有する者が、自らの責任で担当することができる。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為をする幅広い権限を与えられている。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、かつ、法が明示的に株主総会または取締役会に与えた権限に従って、その権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。会社は、第三者が当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることが証明されない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

2016年12月9日以降、「サパン2」法により、500名超の従業員を雇用し、100百万ユーロを超える売上高を有するフランス企業の最高経営責任者に対し、腐敗および斡旋収賄の防止のため、フランス国内外の会社およびその子会社に適用されるコンプライアンス・プログラムの実施が義務付けられた。

取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、取締役会により選任され、取締役会によりいつでも解任され得る。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高経営責任者代理 (*directeur général délégué*) の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を5名まで選任することができる。取締役会は、最高経営責任者の提案により、いずれの最高経営責任者代理も解任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高経営責任者代理に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、最高経営責任者代理は、第三者との関係においては、最高経営責任者との権限を有するものとする。

() 業務執行役員会および監督委員会

本制度の下で会社は監督委員会 (*Conseil de surveillance*) の監督下にある業務執行役員会 (*Directoire*) により経営される。

監督委員会は3名以上18名以内の監事から構成され、監事にはフランス人もしくは外国人または法人になることができ、最長任期6年で株主により選任される。ただし、何度でも再任されることができる。監事は定時株主総会で理由を示されことなく解任され得る。法人が監事になっている場合は、その法人は自然人1名をその常任代表者として定めなければならない。各監事は、定款に定めがある場合に限り、会社の株式を一定数保有しなければならない。監督委員会に關係する規定の大部分は、取締役会に適用されるものと同様であるが、監督委員会は業務執行役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

業務執行役員会は、2名以上5名以内(上場会社の場合は7名以内)の構成員からなり、その構成員は自然人であることを要し、監督委員会により選任されるが、構成員は、定款に別段の定めのある場合を除き、株主である必要はない。資本金が150,000ユーロ未満の株式会社の業務執行役員会は1名の構成員を有するだけでよい。この場合、当該構成員は単独最高経営責任者 (*directeur général unique*) と呼ばれる。業務執行役員会の構成員の任期は、定款に定めがなければ4年、定めがあるときは最低2年で、かつ最長6年である。業務執行役員会の権限は広範で、会社の目的ならびに監督委員会および株主総会に法律上留保された決定によってのみ制約を受ける。最高経営責任者に対する腐敗防止に関する規則は、業務執行役員会に対しても同様に適用される。業務執行役員会の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限をもって対抗することはできない。業務執行役員会によりなされる経営上の決定に関する規則は定款に定められる。業務執行役員会は合議制の経営機関である。業務執行役員会の構成員1名は監督委員会により会社を代表すべきことを定められる。このように選定された者は業務執行役員会会長の肩書を有する。

2012年1月27日以降、取締役会の構成に適用される女性構成員に関する規則と同様の規則が監督委員会に適用される。

業務執行役員会は、四半期ごとの営業報告書を監督委員会に提出することとなっている。業務執行役員会の構成員は監事を兼ねることができない。業務執行役員会の構成員は、定時株主総会および定款で定められている場合において監督委員会により解任され得る。業務執行役員会の構成員が正当な理由なく解任された場合、当該構成員には損害賠償の請求を行う権利が認められている。

取締役の契約上の利益

フランス法に基づき、取締役は、自身または自身と関係のある事業体と当行との間で直接または間接的に締結される契約を認識した場合、直ちに取締役会に報告しなければならない。かかる契約は、通常の業務において締結された通常の条件での取引を除き、関連当事者間取引 (*conventions réglementées*) と呼ばれ、取締役会による事前の同意および次の株主総会における事後承認を得なければならない。取締役会による事前承認は正当な動機に基いたものでなければならず、とりわけ取引に係る経済的な条件を考慮しなければならない。承認された関連当事者間の取引は効力を有する限り、各会計年度において取締役会により再審査される。利害関係のある取締役は、かかる取引の事前または事後の承認(場合による。)のために取締役会または年次株主総会に提示された議題について議決権を行使することができない。当該利害関係者は、フランスの裁判所の最終的な管理の下で、関連当事者間取引が通常の条件でかつ通常の業務において行われたか否かを決定する責任を有する。

フランス法上、通常の業務において締結された通常の条件でない関連当事者間取引は、最終的に、かかる取引に関する法定監査人の特別報告書が提供された後の年次株主総会（またはこれに関して開催されたその他の定時株主総会）に出席し、またはこれに代理出席した株主の過半数票により承認されなければならない。利害関係者はかかる投票に参加することができず、その有する株式は、当該投票に係る定足数および多数決の計算において算入されない。ただし、フランス法に基づき、かかる関連当事者間取引は、取締役会の承認を得た場合には有効となる。かかる取締役会の事前承認がない場合、次の株主総会において承認されない限り、当行にとって不利益ないかなる契約も無効であると宣言することができる。利害関係者はまた、民事責任を負う。一度取締役会により正式に承認されると、（不正行為として失効させられない限り）関連当事者間取引は有効で、次の株主総会において承認されなかったとしても、第三者に対する効力を有し続ける。利害関係者および（必要な場合には）その他の取締役は、この場合、かかる取引の結果当行が被った損失に対して責任を負う。

フランス法上、取締役は、自身の取締役としての選任および職務の終了に関して株主総会に提示された議題について、議決権を行使することができ、また定足数に含めることができる。

フランス法に基づき、取締役は、通常の条件での通常の商慣習による取引を除き、当行によって提供された融資、融資類似の取引、保証またはその他の信用供与から直接または間接的に個人的な利益を得ることを禁止されている。

かかる規則は業務執行役員会および監督委員会にも準用され、関連当事者間取引は事前承認を得るために監査役会に提示される。

法定監査人

株式会社は1名以上、会社が持株会社であり、連結会計表示の義務がある場合には2名以上の法定監査人を置かなければならない。法定監査人は、取締役会、監督委員会または株主の提案を受けて株主総会において指名される。法定監査人は、特に会社勘定を監査する法的任務を有する。法定監査人は、その任務を報告書に詳述し、かかる勘定が会社の状態に関する真実かつ公正な見解を示しているかについての見解を述べ、これを証明する。

法定監査人に関する詳細については、下記「☐ 株式に付与された権利 - ☐ 法定監査人」を参照のこと。

☐ 株式に付与された権利

☐ 株主総会

株主は、総会を通じて会社に対する支配権を行使する。（2010年12月9日付指令番号2010-1511に従い）2011年1月1日から、上場企業の株主は、配偶者またはその他の個人もしくは法人に対して委任状を与えることができる。

総会には定時・臨時の2種類がある。

定時株主総会

定時株主総会は、少なくとも毎年1回、財務書類を承認するために事業年度末から6ヶ月以内（銀行については5ヶ月以内）に開催されなければならない。その他の定時株主総会は、定款を変更する場合を除き、あらゆる事項について必要とされる場合に開催することができる。以下の事項は定時株主総会による決議を必要とする。

- ・取締役の選任、変更または解任
- ・取締役の報酬の原則および基準の承認
- ・最高経営責任者の報酬の承認
- ・独立法定監査人の選任
- ・年次決算の承認
- ・配当の宣言または株式による配当支払の承認
- ・当行、その取締役、執行役員（すなわち、最高経営責任者および最高経営責任者代理）または大株主を当事者とする一定の取引の承認

定時株主総会の第1回招集の場合の定足数は、資本の20%を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには過半数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。

臨時株主総会

臨時株主総会のみが定款を変更する権限を有する。利益準備金、準備金または資本剰余金の資本組入れは、臨時株主総会で承認されるが、その定足数および多数決要件は定時株主総会の場合と同じである。その他のすべての決議については、定足数は少なくとも第1回招集で資本の25%または第2回招集で20%を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。承認のためには3分の2の多数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければこれら数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

（ ）議決権

2014年3月29日付法律第2014-384号が公布された後に採用された定款の条項に別段の定めがある場合を除き、その株式が統制市場で取引が認められている企業においては、同一の株主が最低2年間保有するすべての全額払込済の記名式株式に対して2倍の議決権が付与されている。

（ ）配当および準備金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に別段の記載がある場合を除き配当金の支払について制限はないが、配当は分配可能利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%は、発行済株式の資本金の10%に達するまで法定準備金に組み入れることを要する。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により、利益が減価償却、準備金および適用ある場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会（または業務執行役員会）は、中間配当の支払、その金額および支払日について決定する。

（ ）法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1名または複数名の法定監査人により監査される。かかる法定監査人は定時株主総会において株主より選任され、任期は6事業年度とする。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

（ ）清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払後の残余金は、株主（議決権証券保有者を除く。）の間で分配される。

（2）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下の記載は、フランス法の一定の条項における本書提出日現在までの当行の定款の規定の要約である。かかる当行の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当行の定款を参照することが必要である。定款は2019年3月1日に最終更新された。

当行の企業目的

当行のフランスおよびその他の構成国における企業目的は、以下のとおりである。

- ・銀行法の意味するところのあらゆる銀行業務および関連業務の運営
- ・フランス財政金融法に定義されているところのあらゆる投資サービスの提供
- ・特別な契約の一環として、フランス国家から経済金融分野において委任される特定の業務の遂行
- ・あらゆる仲買事業の実施

- ・上記活動に直接的または間接的に関連する企業、グループまたは団体への資本参加
- ・ならびにあらゆる民事取引および商事取引の完了

株式

(a) 資本金（定款第3条）

当行の資本金は5,044,925,571.20ユーロとし、1株当たり額面金額1.60ユーロの当行の普通株式3,153,078,482株からなり、そのすべてが全額払込済である。

(b) 株式の様式（定款第4条）

当行の株式は、株主の選択により、記名株式または識別可能な無記名株式のいずれかとする。

株式は株主名簿に登録し、法令で定める条件に従って譲渡を行う。

(c) 株式保有基準に達した場合の通知および株主の識別（定款第5条）

() 株式保有基準に達した場合の通知

法定の株式保有基準を超えた場合の通知（「（1）提出会社の属する国・州等における会社制度 - g）株式保有の変更の通知」を参照のこと。）に加えて、当行の定款は次のことを規定する。直接または間接に、単独または共同で、株式に付与されたすべての議決権（議決権が剥奪された株式を含む。）の1%またはその整数倍の議決権を有する個人または法人は、配達証明付き書留便で所有議決権数を会社に通知しなければならない。当該通知は当該部分の株式を取得または譲渡した日から15日以内に実施しなければならない。

前項に規定する通知義務を遵守せず、少なくとも1%の議決権を有する株主から請求があり、当該請求が総会の議事録に記録された場合、超過分の株式、つまり通知すべきであった部分の株式は、通知遵守日から2年間は議決権が剥奪されるものとする。

() 株主の識別

当行は現行の法令で規定される条件に従って、株主総会における議決権を付与されまたは将来付与される株式の所有者に関するあらゆる情報、とりわけ、その身元、国籍、住所、保有株式数およびこれらの株式に課せられる可能性のある制限に関する情報を提供するように、あらゆる組織または仲介機関に対して請求することができる。

(d) 株式の不可分性（定款第6条）

株式は当行との関係で不可分とする。共同所有者は、当行に対してその中の1人または株主以外の1人の受任者を自らの代理人としなければならない。

(e) 株式に付された権利および義務（定款第7条）

優先株が発行されていた場合に優先株に付与される権利を除き、各株式は、会社資産の所有権の範囲で、発行済の株式数に比例する1個の持分を受ける権利を与える。

株主は当行の株式資本に対する自らの出資の範囲内においてのみ損失を負担するものとする。

株式に付着する義務と権利とは株券に付随する。株式の所有は、法律上当然に、当行の定款および株主総会の決議に従うことを意味する。

経営

(a) 取締役会（定款第9条および第11条）

() 取締役会の構成

当行は、法律で定める合併の場合における例外規定に従い、3人以上18人以内で構成される取締役会により運営される。

取締役は定時株主総会によって選任される。ただし、死亡または辞職により、単数または複数の取締役の職に欠員が出た場合は、次の株主総会で追認されることを条件として、それぞれの前任者の任期の残存期間を任期として取締役会による補欠の選任を行うことができる。

現行の規則に従って、従業員株主の所有する資本金の割合が法律で規定される上限を超えたことが明らかになった場合、従業員貯蓄基金の理事会によって、このために指名された候補者の中から1人の取締役が定時株主総会で選任される。このように選任された取締役は、取締役の員数制限の計算には考慮されない。このように選任された取締役は、取締役会の構成員であり、投票権を有する。かかる取締役は、当行の他の取締役と同様の権利と義務を有するものとする。

70歳を上回る取締役の人数が現職の取締役全体の3分の1を超えることがあってはならない。この割合に達した場合、次の定時株主総会終了後に最年長の取締役が辞任する。

各取締役は、その任期の間140株以上の当行の株式を保有していなければならない。

取締役の任期は4年とし、再任可能とする。取締役の任期は、取締役の任期が満了する年に開催され、前事業年度に係る財務書類の承認が行われる定時株主総会の終結時に終了する。

() 取締役会の会議

取締役会は、取締役会長による招集により、本社または召集通知（電子メールにより送付することができる。）に示される他の場所において、当行の利益および法令の規定により必要が生じた場合に随時開催される。取締役会長はまた、取締役の3分の1以上または最高経営責任者による要請がある場合、特定の議題に基づいて取締役会を召集することができる。取締役会長は、かかる方法による要請に従うものとする。

決議は自らまたは委任状により出席した取締役の過半数をもって採択する。賛否同数の場合は、（取締役会長を任命する場合を除き）取締役会長の票を決定票とする。取締役会は、取締役の過半数以上が出席している場合または出席とみなされる場合にのみ、有効な決定を行う。

(b) 取締役会長および最高経営責任者（定款第10条、第15条および第16条）

() 取締役会長

取締役会は、取締役会長（自然人に限る）を互選で選出する。取締役会長の任期は取締役の任期とし、再任可能とする。

取締役会は、取締役会長の提案により、1人または複数名の副会長を互選で選出することができる。

取締役会長は取締役会の会議を招集しなければならない。取締役会長は、会議を計画および開催し、これを株主総会に報告する。

取締役会長は、会社組織の円滑な機能、特に取締役による任務の遂行状況に対する責任を持つ。

() 執行役員

A 最高経営責任者

取締役会は、最高経営責任者を互選または取締役以外の者から任命することができる。最高経営責任者は、取締役会によっていつでも解任することができる。

最高経営責任者は、いかなる状況においても当行の名で行為する広範な権限が与えられる。最高経営責任者は、当行の目的の範囲内で、法令により明示的に株主総会および取締役会に付与される権限ならびに内規により定められた規定および制限に従って、これらの権限を行使する。

最高経営責任者は第三者に対して当行を代表する。

取締役会は、最高経営責任者の権限を制限することができる。ただし、かかる権限の制限は、第三者に対抗することができない。

最高経営責任者は、代理する権限の有無にかかわらず、その権限の一部を自ら選択する執行役員に委任することができる。

B 最高経営責任者代理

最高経営責任者の提案に基づき、取締役会は、最高経営責任者代理の肩書きにおいて最高経営責任者を補佐する責任を負う1人から5人の自然人を互選または取締役以外の者から選出し、任命することができる。

取締役会は、最高経営責任者代理に与える権限の範囲および期間を、最高経営責任者の同意をもって決定する。最高経営責任者代理は、第三者に関して最高経営責任者と同様の権限を有する。

(c) 監査人（定款第18条）

定時株主総会は、1人または複数名の監査人を選任することができる。監査人の任期は4年とする。監査人の任期は、その任期が満了する年に開催され、前事業年度に係る財務書類の承認が行われる定時株主総会の終結時に終了する。

監査人は再任可能とし、株主総会は監査人を解任することができる。

監査人は、取締役と同一の情報を受け取り、すべての取締役会の会合に招集され、諮問的な立場で取締役会に参加するものとする。

取締役会は、その直後に開催される株主総会で追認されることを条件として、監査人を仮に選任することができる。

監査人は報酬を受け取ることができ、その金額は取締役会が決定する。

株主総会

(a) 株主総会（定款第20条）

株主の決議は定時または臨時の株主総会で行う。

(b) 株主総会の通知（定款第21条）

株主総会は取締役会が招集を行う。取締役会が招集しない場合は、フランス商法第L.225-103条の条件に従って招集が行われる。招集の方法は現行の規則で定める条件に従ってこれを行う。

(c) 参加許可および委任状（定款第22条）

株主総会は未払金のないすべての株主で構成される。株主総会への出席権を得るためには、フランス商法第R.225-85条に従い、株主総会の2営業日前の午前零時（パリ時間）までに、記名式の株式であれば当行の株主名簿または無記名式の株式であれば適切な仲介機関の株式名簿に登録されていなくてはならない。

記名式の株式の所有者については、株主総会の2日前までの株主名簿への登録をもって、株主総会への参加が認められる。無記名式の株式の所有者については、適切な仲介機関が、無記名式の株主名簿を保有し、株主総会の中核組織に対し直接的に顧客の株主としての資格を証明する。かかる仲介機関は、かかる証明を、投票用紙または株主名義もしくは株主の代理を務める登録仲介機関名義の入場許可請求書に添付される証明書を作成することにより行う。かかる証明書は、自ら株主総会に出席することを希望し、株主総会の2営業日前の午前零時（パリ時間）までに入場許可証を受領していない株主についても送付される。

株主はいつでも適式に授権した代理人を株主総会へ出席させることができる。代理人は他の者に再委任することはできない。

現行法令の規定に従って、株主は、郵送または委任状によって投票を行うことができる。取締役会の決定に基づき、株主はテレビ会議により株主総会に出席し、その時点において適用される規則に従い、インターネットを含むすべての電磁的方法および遠隔伝達を用いて投票を行うことができる。かかる決定は、フランス法定公報に公表される会議通知に記載される。株主総会事務局が作成し、ウェブサイト上に提供する電磁的方法で定められた期限までに投票を行う株主は、自らまたは委任状により出席した株主とみなされる。フランス民法第1316-4条の2段落目の第1文に定義される条件（すなわち、署名が用紙にリンクされていることを保証する、信頼できる本人確認手続を使用していること）を満たした取締役会が定める手続により、かかるユーザー名とパスワードを要求するサイトから電磁的用紙に直接記入し、署名を行うことができる。

株主総会前にかかる電磁的方法により行われた委任状または投票は、これに対して発行される受領証と併せて、取消不能な書面としてみなされ、いかなる場合にも法的拘束力を有するものとするが、株主総会の2営業日前の午前零時（パリ時間）までに株式の売却が行われた場合には、当行はこれを受けて、その日時までに行われた委任状または投票を無効かまたは変更する（場合による。）ことが明記されている。

(d) 議決権（定款第25条）

株主総会における各株主は保有する数または株式によって代表される数の議決権を有する。フランス商法第L.225-123条-3項の下で2年間同じ株主名が株主名簿に表示されている全額払込済株式には、例外的に2倍の議決権が付与される。

当事業年度の利益 - 配当（定款第33条）

法令の定めるところにより、あらゆる繰越損失を控除した各事業年度の最終利益のうち少なくとも5%が法定準備金として留保されるものとする。かかる規定は、当該準備金が資本金の10分の1に達した場合には適用されなくなるが、いかなる理由においても当該準備金がかかる最低要件を下回った場合は再びこの留保が再開される。

利益残高は、繰越利益とともに、取締役会の提案による次期繰越、準備金の積み増しもしくは一部または全額の分配のいずれかの方法により、法律により認められる範囲内で定時株主総会が自由に処分することが可能な分配可能利益を構成する。

定時株主総会は、また、繰越利益または株主総会が自由に処分できる準備金から留保した額を分配する決定を行うこともできる。かかる場合、当該決定に、使用する準備金の勘定科目について明示しなければならない。

定時株主総会決議により、分配配当金の全額または一部について、現金による配当または株式による配当のいずれかを選択するオプションを株主に与えることができる。株式配当の場合は、適用法令の規定に従って、当行の株式を分配することにより配当金の支払いを行う。

取締役会は、法律により認められる範囲内で、現金配当または株式配当のいずれかによる中間配当を実施する決定を行うことができる。

年間配当金の支払は、事業年度末日から9ヶ月以内の取締役会の定める時期に実施する。

解散 - 清算（定款第35条）

当行の存続期間の満了または早期解散の場合は、株主総会は、取締役会の提案に基づき、現行の法律規定を条件として、清算の方法を決定し、単数または複数の清算人を選任し、その権限を定める。

2 【外国為替管理制度】

(1) 株式の所有

本書の日付現在、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する（下記を参照のこと。）。

フランス通貨金融法典第L.151-3条に従い、EUの非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際、事前の許可を得る必要はない。ただし、慎重を要する一部の業界および戦略分野については、この限りではない。

当行に対する対内投資は、フランス通貨金融法典第L.151-3条の範囲に該当しないため、事前の許可を得る必要はない。

フランス通貨金融法典第L.151-2条以降に規定される承認制度の実行ならびに慎重を要する業界および戦略分野への対内投資に係る申請の目的において、「投資」という用語は、フランス通貨金融法典第R.153-1条によれば、3つの種類の投資を指す。

- (a) フランスに登録上の本店を有する企業における支配的持分の買収
- (b) フランスに登録上の本店を有する企業に係る事業の直接買収または間接買収
- (c) フランスに登録上の本店を有する企業の資本金もしくは議決権の直接保有または間接保有を33.33%超に増加させること

フランスと「管理支援協定」を締結している欧州経済地域の加盟国に居住する投資家による投資は、以下のとおりEU域内の法人による投資と同一の制度に服することに留意すべきである。

すなわち、以下の投資については経済大臣による事前の許可が必要である。

- () フランス通貨金融法典第R.153-2条に定める一覧表に記載の14ヶ所の特定地域におけるEU域外の法人（すなわちEU域外の居住者であるフランスの自然人を含むEU域外の居住者である自然人およびEU域外に設立された法人）による（上記(a)、(b)および(c)の意味における）投資
- () EU域内の法人（すなわちEU域内の居住者であるフランスの自然人を含むEU域内の居住者である自然人およびEU域内の国に設立された法人）による投資
 - (a) フランス通貨金融法典第R.153-2条第8号から第14号に定める一覧表に記載の7ヶ所の特定地域における（上記(a)および(b)の意味における）投資
 - (b) フランス通貨金融法典第R.153-5条に定める一覧表に記載の6ヶ所の特定地域における（上記(b)の意味における）投資

フランス通貨金融法典第R.153-7条は、外国投資家および対象会社に対し、投資がこの制度が許可する範囲に該当するか否かについて経済大臣からコンフォート・レターを請求する権利を付与している。同大臣は、かかる請求に2ヶ月以内に応じなければならないが、同大臣の回答がないことは、投資家による必要な承認要請書の提出を免除するものではないと解釈されている。

(2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当行が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

現行の規則（フランス通貨金融法典第L.152-1条を含む。）に従い、自然人によるフランスから他のEU域内の国へまたは他のEU域内の国からフランスへの金銭の支払または有価証券の譲渡（フランス通貨金融法典第L.518-1条に記載の公認金融機関または決済機関、組織もしくはサービスが取り扱ったものを除く。）については、当該指令に定める条件に基づきフランス当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。

2005年10月26日付欧州規則第1889/2005号は、自然人によるEU域内の国から外国に対する送金または外国からEU域内の国に対する送金に関し、10,000ユーロを超える額の金銭の支払または有価証券の譲渡がなされる場合にも、届出が必要であることを定めている。

3 【課税上の取扱い】

フランスの租税制度

以下の記載は、()フランスの税務上、フランスの非居住者であり、()恒久的施設または固定的拠点としてフランスで行われている事業または職業に関連して当行が発行する社債（以下「本社債」という。）を保有しておらず、かつ()当行の株式を同時に保有していない本社債の所持人に関連し得る、一定の源泉徴収税の効果についての基礎的概要である。本概要は、現在有効でありかつフランスの税務当局が適用するフランスの税法および規則に基づいており、いずれも今後変更または異なる解釈がなされることがある。本概要は、一般的な情報のみを目的としており、特定の保有者の特殊な状況に照らして関連し得るフランスの税務上のすべての考慮事項に言及するものではない。自身の税務上の状況について疑義のある者は、専門の税務アドバイザーに相談すべきである。

フランス一般租税法典第125A条に基づき、利息および本社債に関して当行に生じたその他の収益の支払は、当該支払がフランス一般租税法典第238-0A条の意義の範囲に含まれるフランス国外の非協力的国家または非協力的地域（以下「非協力国」という。）においてなされる場合を除き、源泉課税の対象にはな

らない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、75%の源泉課税が適用される（ただし、一定の例外（その一部は下記に記載する。）および適用ある二重課税条約のより有利な規定に従う。）。非協力国の一覧は政府の行政命令により公開され、毎年更新される。

ただし、社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払を許容するものでないことを当行が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、源泉課税は適用されない（以下「源泉免除」という。）。

さらに、フランス一般租税法典第238A条に従い、利息およびその他の収益は、その者が優遇税制により利益を得る管轄地域（非協力国を含むが、これらに限られない。）（以下「優遇税制管轄地域」という。）において居住し、もしくは設立された者に対して支払われ、もしくは発生した場合、または当該優遇税制管轄地域に所在する金融機関に開設された銀行口座に支払われた場合は、当行の課税所得から控除することはできない（以下「控除不適用」という。）。一定の条件の下では、控除できない利息およびその他の収益はフランス一般租税法典第109条以下に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息およびその他の収益は、適用ある二重課税条約のより有利な規定に従い、30%または75%の税率で、同法典第119の2条に規定する源泉課税の対象となることがある。

ただし、該当する利息または収益が真正な取引に関連するものであること、それらが異常なまたは過大な金額でないこと、また、優遇税制管轄地域が非協力国である場合、社債の発行の主たる目的および趣旨が当該非協力国における利息またはその他の収益の支払を許容するものでないことを当行が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、控除不適用またはかかる控除不適用の結果課される可能性のある第119の2条に規定する源泉課税のいずれも適用されない（以下本項において「控除不適用の免除」という。）。

また、フランスの租税に関する行政指導指針（Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts BOI-INT-DG-20-50-20140211、BOI-RPPM-RCM-30-10-20-40-20140211）の規定に従って、以下のいずれかに該当する場合は、当行が社債の発行の主たる目的および趣旨を立証する証拠を提出しなくても、社債の発行には控除不適用の免除および源泉免除が適用される。

- （ ）社債がフランス通貨金融法典第L.411-1条の意義の範囲内における公募により、または非協力国以外の国家における同等の募集に従って募集される場合。ここでいう「同等の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出または提出を必要とする募集を意味する。
- （ ）社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場またはシステムは非協力国に所在せず、また、当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。
- （ ）社債が、発行時に、フランス通貨金融法典第L.561-2条の意義の範囲内にある振替決済制度もしくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の業務または1つもしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者の業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は公募に相当する募集方法により募集されるため、本社債に関して当行によりまたは当行に代わり支払われる利息またはその他の収益は、フランス一般租税法典第125A 条に規定される源泉課税の対象にならない。

フランス一般租税法典第244条Cに基づき、本社債の売却益は、フランスの課税対象とはならない。

4 【法律意見】

当行のフランスにおける法律顧問であるクリスチャン・ル・イール氏より、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- （ ）当行は、フランスの法律に基づき、株式会社として有効に存在しており、有価証券報告書に記載されている事業を行い、財産を所有し、運用する完全な権限を有している。

- () 当行は、関東財務局長に有価証券報告書を提出する権限を有している。
- () 本有価証券報告書の「第 1 - 1 会社制度等の概要」、「第 1 - 2 外国為替管理制度」および「第 1 - 3 課税上の取扱い - フランスの租税制度」に記載されているフランスの法律に関する記述は、当該記載が各箇所で説明されるフランスの法令の特定の規定を要約した記載である限りにおいて、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近の連結事業年度に係る主要な経営指標等の推移

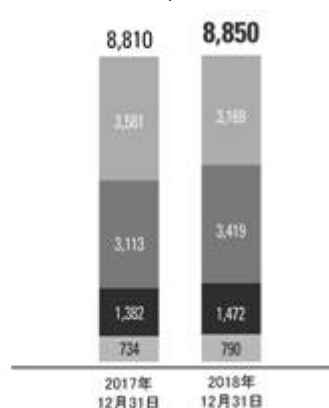
ナティクシスの損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
純収益	9,616	9,467	8,718	8,704	7,512
営業総利益	2,793	2,835	2,480	2,749	2,073
貸倒引当金繰入額	(215)	(258)	(305)	(291)	(302)
税引前利益	2,661	2,651	2,287	2,473	1,838
当期純利益（損失）（グループ持分）	1,577	1,669	1,374	1,344	1,138
ROTE	11.8%	11.9%	9.9%	9.8%	8.3%
費用収益比率	71.0%	70.1%	71.6%	68.4%	72.4%

事業分野

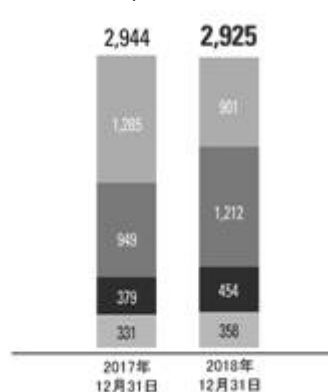
事業の純収益

(単位：百万ユーロ)



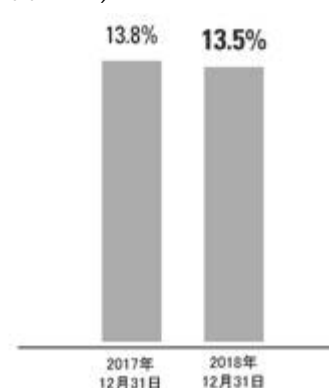
事業の税引前利益

(単位：百万ユーロ)



事業の税引後ROE*

(単位：%)



■ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング
■ 資産運用およびウェルス・マネジメント
■ 専門金融サービス
■ 保険

* 報告された数値には、経常外項目も含まれる。経常外項目を除くと、2018年のROEは13.7%、2017年のROEは13.8%となる。

財政構造

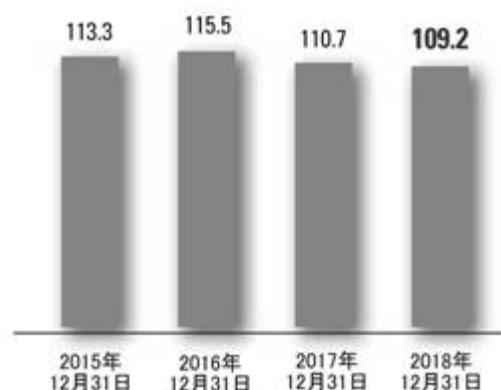
バーゼル3 普通株式等Tier 1 比率（段階適用ベース）

（単位：％）



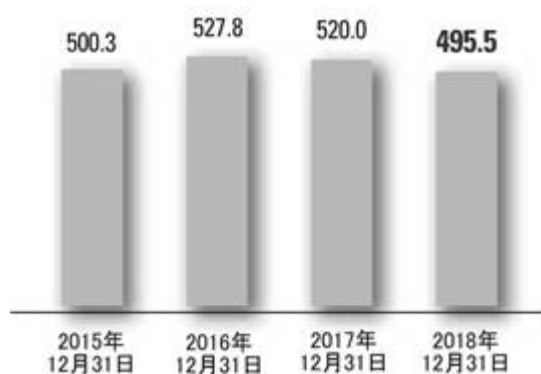
バーゼル3 リスク加重資産（段階適用ベース）

（単位：十億ユーロ）



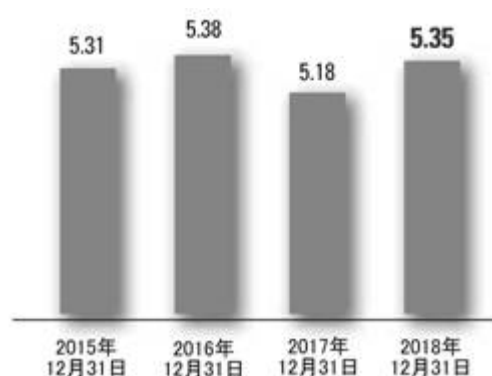
資産合計

（単位：十億ユーロ）



1株当たり簿価*

（単位：ユーロ）



* 各事業年度に提示された配当支払い後。

(2) 最近の事業年度に係る主要な経営指標等の推移

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (2) 個別財務諸表 - 親会社財務諸表注記」の注記38を参照のこと。

2 【沿革】

・ 1818年

一般市民の貯蓄を推進、収集および管理するため、最初のCaisses d'Epargneがパリで設立された。通帳貯蓄預金口座が開設された。

・ 1878年

最初のBanques Populairesの銀行が設立された。Banques Populairesの銀行は、プロジェクトの資金調達のためのプーリングファンドの目的として、起業家により、また起業家のために設立された。

・ 1919年

第一次世界大戦により生じた破壊後、フランスの再建を支援するために、Crédit Nationalが設立された。

・ 1921年

Caisse Centrale des Banques Populairesが設立された。

・ 1949年

国際取引の資金調達を行うため、Banque Française du Commerce Extérieur (BFCE) が設立された。

・ 1999年

Natexis Banques Populairesが、Caisse Centrale des Banques Populairesの営業活動をNatexis S.A. に対して出資することによって設立された。

Caisse Nationale des Caisses d'Epargne (CNCE) が設立された。

・ 2004年

Caisse Nationale des Caisses d'Epargneが2001年に設立されたCDC IXISを買収した。これにより、Caisse d'Epargne Groupは、総合サービス銀行となった。IXIS CIBおよびIXIS AMが設立された。

・ 2006年

ナティクスが、IXISおよびNatexis Banques Populairesの合併により設立された。

・ 2009年

フランス第2位の銀行グループであるGroupe BPCEが、CNCEおよびBanque Fédérale des Banques Populairesの合併により設立された。

ナティクスは、Groupe BPCEのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門、貯蓄部門、ソリューション部門ならびに専門金融サービス部門を担うその位置付けを強固なものとするために、2009年-2013年のニュー・ディール戦略計画を打ち出した。

・ 2013年

ナティクスは、その顧客にのみのめを絞った、付加価値の高いソリューションを提供する銀行となるという目標を軸とした2014年-2017年のニュー・フロンティア戦略計画を打ち出した。

・ 2014年

ナティクスは独自の保険部門を創設し、Groupe BPCEが本格的な総合金融サービス会社となる道を開いた。

・ 2017年

ナティクスは欧州の決済部門において主要なプレーヤーとなるという目的で、新たな決済事業分野を創設した。

ナティクスは、その共有の文化である「パープル・タッチ」を反映した新たなブランド領域および新たなビジュアル・アイデンティティを公表した。

・ 2018年

ナティクスは、強化、デジタル化および差別化という3つの柱に基づく、2018年-2020年のニュー・ディメンション戦略計画を打ち出した。

Groupe BPCEは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneネットワークを通じて顧客のニーズをより満たすため、ナティクスの専門金融サービス事業分野をBPCE S.A. へ譲渡することを決定した。

3 【事業の内容】

ナティクスは、資産運用およびウェルス・マネジメント、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング、保険、金融サービスならびに決済といったあらゆる分野の事業にわたる金融ソリューションを設計している。38ヶ国において18,000人超の従業員を有するナティクスは、フランス第2位の銀行グループ^{*}であるGroupe BPCEの子会社であり、Groupe BPCEは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのバンキング・ネットワークを有している。ナティクスは、企業、金融機関および機関投資家ならびにGroupe BPCEの個人、専門家および小・中規模事業といった独自の顧客基盤にサービスを提供している。

^{*} 市場シェア：顧客貯蓄預金において21.5%、また顧客貸出金において21.1%である。（出典：Banque de France Q3 2018 - すべての非金融関係顧客について。）

資産運用および ウェルス・マネジメント

資産運用

Natixis Investment Managers
26社の資産運用会社が、専門債券、特殊株式、マネー・マーケット、保険ソリューション、複数の資産ソリューション、革新的なオルタナティブ、ESG投資、プライベート・エクイティおよび不動産といった、多重投資アプローチを行っている。

ウェルス・マネジメント

Natixis Wealth Management
金融投資管理、法務および財務のエンジニアリング、コーポレート・アドバイザー、フランス法およびルクセンブルク法に基づく生命保険、ローン、プライベート・エクイティ、不動産投資

従業員貯蓄計画

Natixis Intérepargne

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

インベストメント・バンキング ならびに合併および買収 (M&A)

株式発行および債券市場、買収および戦略ファイナンス、株式に係る金融取引、資本および格付アドバイザー、合併および買収

ファイナンス

バニラ・ファイナンス
およびストラクチャード・ファイナンス

資本市場

比率、信用および外国為替、株式デリバティブ、コモディティ、調査

取引およびトレジャリー・ ソリューション

トレジャリー・ソリューション
および取引ファイナンス

カバレッジ

ナティクスの事業に関する専門知識に基づきソリューションについて助言を行う、長期にわたる顧客の支援

4つの部門における 専門知識

エネルギーおよび天然資源、
インフラストラクチャー、航空機、
不動産およびホスピタリティ

保険

生命保険および 個人保護保険

個人生命保険、貯蓄、資産譲渡、
年金、死亡保険、長期介護保険
および借手保険

損害・災害保険

自動車保険、住宅保険、
家内事故およびレジャー事故保険、
健康保険、法的保護保険
ならびに支払手段保険

専門金融サービス

決済

店頭ならびにインターネットおよび
モバイルによる、幅広い決済・
プリペイド事業およびソリューション

専門金融サービス

ファクタリング、保証および金融保証、
リース、消費者金融、映画産業ファイ
ナンス、証券

ナティクスの事業

(a) 資産運用およびウェルス・マネジメント

Natixis Investment Managersは、世界的に最も大きい資産運用会社の1つであり、引続きナティクスの資産運用およびウェルス・マネジメント部門の主要な担い手である。

資産運用

Natixis Investment Managersは、運用資産において、世界第16位である（Cerulli Associates：Global Markets 2018レポートは、2017年12月現在の運用資産額に基づく。）。

国際的なマルチ・アフィリエイト資産運用事業として、Natixis Investment Managersは、米国、欧州およびアジアにおける20社超の専門的な資産運用会社を擁する。Natixis Investment Managersのブランドプラットフォームは、顧客が市場の状況を問わずその目的を達成することを支援するため、アクティブかつ確信主導の投資スタイルを強化する、Active ThinkingSMの概念に基づいている。

Natixis Investment Managers：アクティブな資産運用に基づく戦略

Natixis Investment Managersのマルチ・アフィリエイト・ストラクチャーは、シェアードサービスの連盟の支援を受け、多種多様な投資戦略を提供している20社超の独立したアクティブな資産運用会社のポートフォリオを網羅している。Natixis Investment Managersは、その国際的な販売プラットフォームを通して各関係会社の発展を支援し、革新のための金融支援およびオペレーショナル・リスク管理の一貫性を確保するための国際的な監督を提供する。Natixis Investment Managersは、ボストン、ロンドンおよびパリで活動する主要な支援機能を有し、20ヶ国超を網羅している。

その国際的な販売プラットフォームは、2つの主要な顧客セグメント、すなわち、機関投資家（公募および私募年金ファンド、保険業者および銀行、ソブリン・ファンドおよび中央銀行等）ならびにリテール（販売プラットフォーム、ウェルス・マネジメント・アドバイザー、ファンズ・オブ・ファンズ、プライベート・バンク）に対して業務を提供する。

2018年は、Natixis Investment Managersにとって、収益および収益性の双方に関して、引続き強固な財務成績の1年であった。また、企業の販売能力を拡大し、その商品構成を強化し、業績および営業効率性を向上するため、大きく転換し、活発に発展した年でもあった。

- Natixis Investment Managersは、欧州、中東、ラテンアメリカおよびアジア太平洋を網羅するその国際的な販売プラットフォームを強化し、ダイナミック・ソリューションを構築することで、その販売能力を強化した。これにより、カスタマイズされた投資ソリューションの発展に関するその専門知識は、そのマルチ・アフィリエイト型の組織において、単一のチームに統合される。
- 当グループは、買収によってその商品構成を強化し、テーマ型の豊富な専門知識を有するファンド・マネージャーを採用した。2000年に設立され、ルクセンブルグおよびロンドンに拠点を置く、高い能力を有した汎欧州のプライベートクレジット専門会社であるMV Creditが2018年6月にグループに加わった。Natixis Investment Managersはまた、安全性、水、ロボット工学および人工知能など、高アクティブかつ確信主導な、様々なテーマ型の戦略を打ち出した。加えて、Natixis Investment Managersは、その関係会社であるOstrum Asset Managementとナティクシスのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門の間に設置された共同投資ビークルを通じて、その実物資産への民間債務の提供を完成させた。これにより、ナティクス内部の相乗効果が向上した。
- Natixis Investment Managersは、欧州中心のファンド事業プラットフォームを創造することで欧州においてそのマルチ・アフィリエイト・モデルの展開を完結させ、その一方でOstrum Asset Management、Mirova、Seeyond、H20およびDorval Asset Managementは独立した関係会社となった。Ostrum Asset Management（2018年初めに社名変更された。）は、固定収益および株式におけるその長期にわたる経験ならびにその高名な保険に関する専門知識に再度焦点を当てた。
- Natixis Investment Managersは、引続き営業効率性の改善を行い、米国に拠点を置く2社の関係会社、McDonnell Investment ManagementおよびLoomis Saylesを統合することにより収益の相乗効果を生み出した。この合併により、McDonnellの顧客がLoomis Saylesの広範囲な投資、調査および営業能力ならびにLoomis Saylesの豊富な地方債投資能力を利用することが可能となる。Euro-PE、Caspian Private EquityおよびEagle Asiaという3社の既存のプライベート・エクイティ関係会社が統合して、Flexstone Partnersが設立された。これにより、投資家は、プライベート・エクイ

ティ・アドバイザー・サービスと幅広いグローバル・プライベート・エクイティ・ソリューションをまとめて利用することができる。

- ・ 2018年、Natixis Investment Managersは、戦略的パートナーシップを通じて、また高水準の思想を有するリーダーシップ・グループに参加することで、そのブランド認知を強く促進した。それぞれは、アクティブ投資を中心とした、その独自の資産運用アプローチを示す機会であった。11月、初回のNatixis Investment Managersサミットに元国家元首または元首相ら5名を含む、70名を超える専門家や指導者が世界中から集まり、「ニュー・ジオポリティカル・ワールド・オーダー（The New Geopolitical World Order）」の基本となるテーマについて議論した。

Natixis Investment Managersは、米国およびフランスにおける成熟した市場をリードする事業に支えられ、資産運用業界において引続き全面的なアクティブ・プレーヤーとしての地位を固めていくが、欧州全体ならびにアジア太平洋、中東およびラテンアメリカを含むその他の重要な地域においても、そのプレゼンスを向上していく。現在の市場の主導者としての地位および差別化されたマルチ・アフィリエイト事業モデルを構築することにより、Natixis Investment Managersはその販売ネットワークの範囲のさらなる強化、関係会社が提供する投資のラインナップの多様化の継続、国際的な営業モデルの簡素化ならびにその世界での勢力の拡大を行う。

**Natixis Investment Managers：米国、欧州およびアジアにおける20社超の専門的な資産運用会社
(2018年末現在 - 運用資産額の単位：十億ユーロ)**

- ・ Active Index Advisors (1.2十億ユーロ)：任意の指数ベースによる戦略
- ・ AEW (53.2十億ユーロ)：不動産資産運用、不動産投資信託 (SCPI) および不動産ミューチュアルファンド (OPCI)
- ・ Alliance Entreprendre (0.2十億ユーロ)：プライベート・エクイティ
- ・ Alpha Simplex Group LLC (5.5十億ユーロ)：定量的投資管理
- ・ Darius Capital Partners (0.7十億ユーロ)：オルタナティブ投資アドバイザー (ヘッジファンド)
- ・ DNCA Finance (23.5十億ユーロ)：債券および株式
- ・ Dorval Asset Management (2.2十億ユーロ)：フレキシブル・マネジメント
- ・ Flexstone Partners(注1) (4十億ユーロ)：プライベート・エクイティ
- ・ Gateway Investment Advisers, LLC (10.2十億ユーロ)：ヘッジ株式
- ・ H2O Asset Management (28.4十億ユーロ)：グローバルかつマクロなマルチ戦略および海外の債券
- ・ Harris Associates (94.1十億ユーロ)：米国および海外のバリュース株
- ・ Investors Mutual Limited (5.5十億ユーロ)：バリュース型オーストラリア株式
- ・ Loomis, Sayles & Co. (218.4十億ユーロ)：株式 (グロース型、コア型、バリュース型) および債券 (コア型から高利回り型)
- ・ Mirova (10十億ユーロ)：SRI株式および債券、インフラストラクチャー・プロジェクト・ファイナンス
- ・ Managed Portfolio Advisors Overlay(注2) (10.3十億ユーロ)：オーバーレイ戦略
- ・ MV Credit (1.8十億ユーロ)：実物資産
- ・ Naxicap Partners (3.2十億ユーロ)：プライベート・エクイティ
- ・ OSSIAM (3.1十億ユーロ)：戦略的指数ベースによるETFs (上場投資信託)
- ・ Ostrum Asset Management (247.7十億ユーロ)：債券および株式
- ・ Seeyond (8十億ユーロ)：仕組商品およびボラティリティ
- ・ Seventure Partners (0.6十億ユーロ)：プライベート・エクイティ
- ・ Vaughan Nelson Investment Management (10.2十億ユーロ)：バリュース株およびバリュース・ボンド

(注1) 2019年1月に設立された。これは、Natixis Investment Managersの既存のプライベート・エクイティ関係会社であるEuro-PE、Caspian Private EquityおよびEagle Asiaを統合したものである。

(注2) Natixis Advisors, L.P.の部門。

ウェルス・マネジメント

ウェルス・マネジメント部門は、ナティクスからの事業と併せたBPCEのリテール・バンキング・ネットワークのウェルス・マネジメント顧客（グループ・ソーシング）ならびに直接顧客（主要な個人投資家、事業主およびその家族）という2種類の顧客に対して業務を行う。本部門は、ナティクスの複数の事業体と緊密に協力して提供するプライベート・エクイティ、仕組商品および不動産ソリューションに基づく幅広い専門知識をその顧客に提供している。さらに、Natixis Wealth Managementは、資産設計、信用供与およびコーポレート・アドバイザーにおいて自身の専門知識を発展させている。Natixis Wealth Managementはまた、その100%子会社である資産運用会社、VEGA Investment Managers（これは、共有の投資管理、個別に管理されるマンドート、アドバイザーおよびファンド選定を網羅する。）ならびに顧客に対して様々な商品およびサービスを提供しているNatixis Investment Managersのすべての関係会社に依拠している。新規勘定および新規の生命保険方針が、現在Fronting Digitalシステムによりデジタル形式で公開されている。かかるシステムは、新たに取引関係を築く手続を単純化し、また取引の安全性と信頼性を確保する。スタッフは、各種手続に費やす時間を節約してできた時間を活用し、顧客への助言および支援により多くの時間を使うことができる。

2017年末、ナティクスは、富裕層の個人のセグメント（HNWI）に焦点を当てることにより、またその事業モデルの簡素化、そのデジタル化の強化およびグループ内での専門知識の利用向上により、ナティクスのウェルス・マネジメント事業を再構築することを決定した。これはとりわけ、フランス、ルクセンブルグおよびベルギーにおける事業を網羅する、Banque Privée 1818からNatixis Wealth Managementへのブランドの変化をもたらした。

2018年、Natixis Wealth Managementは、独立したウェルス・マネジメント・アドバイザーに専念し、事業の発展戦略に適合していなかったSélection 1818のプラットフォームを売却した。加えて、HNWIのセグメントの再構築と整合性を取り、Natixis Wealth Managementは、HNWIのセグメントにのめり込んだ顧客層を有する、資産運用および投資コンサルタント会社であるMassena Partnersの買収を発表し、そのプライベート・エクイティおよび不動産のクラブ・ディール方式での提供を強化するため、Essling Capitalと提携を結んだ。

2018年、Sélection 1818を除き、Natixis Wealth Managementは、2.2十億ユーロの純流入額を有し、運用資産が26十億ユーロ（3%増）に増加した。

(b) コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

2018年12月31日現在、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（CIB）は、世界中の28ヶ国における2,423人（常勤労働者）で構成される。従業員のうち、52.1%はフランスで、47.9%は海外で雇用されている。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、法人顧客、金融機関、機関投資家、金融スポンサー、公的部門の事業体およびGroupe BPCEネットワークに対応する。本部門は、資本市場において、ファイナンスならびに貿易金融およびトレジャリー・ソリューションに関して、インベストメント・バンキングならびに合併および買収における幅広い専門知識を活用し、各顧客に助言し、その戦略を支援するための革新的かつ各顧客固有のソリューションを開発する。その目的は、地域および世界における強固なプレゼンスを通して各顧客との密接な仕事上の関係性を築くことで、長期にわたり各顧客との戦略的対話を発展させることである。

本部門は、エネルギーおよび天然資源、航空機、インフラストラクチャーならびに不動産およびホスピタリティの4つの戦略部門において主力の銀行として位置付けられ、かかる部門において顧客に一連の専門知識を提供することを目指している。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、以下の専門知識の分野を有している。

- ・ **資本市場**：多角化商品、標準的な商品および特注商品ならびに債券市場、信用市場、外国為替市場、コモディティ市場および株式市場におけるソリューションの幅広い提供。

- ・ **ファイナンス**：ストラクチャード・ファイナンスのオリジネーション、アレンジおよびシンジケーションだけでなく、販売に向けた組成（O2D）モデルの下でのすべてのバニラ・ファイナンスおよびストラクチャード・ファイナンスに関するポートフォリオ・マネジメント。
- ・ **貿易およびトレジャリー・ソリューションズ**：トレジャリー・ソリューションおよび貿易金融ソリューション。
- ・ **インベストメント・バンキング**：持株会社、金融構造および格付アドバイザー・サービスに適用する買収および戦略的なファイナンス、第一次市場での債券および株式のファイナンス、金融工学。
- ・ **合併・買収**：売却および買収、資金調達、再編および資本保護の準備ならびに実行。

これらの専門知識の分野は、以下の3つの**国際プラットフォーム**において、各地で適応されている。

- ・ **南北アメリカ大陸**：アルゼンチン、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルーおよび米国
- ・ **アジア太平洋**：オーストラリア、中国、香港、インド、インドネシア、日本、マレーシア、シンガポール、韓国、台湾およびタイ
- ・ **EMEA（欧州、中東およびアフリカ）**：フランス、ドイツ、イタリア、ロシア、スペイン、スイス、トルコ、アラブ首長国連邦および英国

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、ナティクシスの顧客のカバレッジに特化した事業横断的なカバレッジ・チームを有している。同チームは、すべての分野のナティクシスの専門知識を利用して顧客のニーズを予測し、顧客のプロジェクトに対して的確な助言を行うことで、顧客の発展のあらゆる段階において、対応を行う。顧客タイプ（銀行および海外の公共部門、保険会社、金融スポンサー、資産運用会社および法人顧客）ごとに分類されているカバレッジ機能は、フランスにおける強固なプレゼンスを有し、また海外では38ヶ国にわたるナティクシスのすべてのチームの支援を受けている。当該構造は、顧客への反応性、顧客との緊密かつ個別的な仕事上の関係および顧客との長期にわたる詳細な戦略的対話を促進する。

2018年、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、特にそのM&Aの勢力を拡大することにより（「**合併および買収**」を参照のこと。）、引き続きその戦略的なアドバイザー・サービスを発展させ、資本市場におけるそのソリューションアプローチを強化し、その4つの戦略部門における主力の銀行としての地位を固めた。

環境に優しくかつ持続可能な経済へのナティクシスの戦略的目標と足並みを揃え、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、特に再生可能エネルギー・ファイナンス、SRIリサーチ、グリーンボンドおよび「気候エクイティ」投資ソリューションにおいて、グリーン・フランチャイズを強化した。ナティクスは、革新的な付加価値の高いソリューションを用いた環境に優しいファイナンスを行う先駆的な役割が認められ、The Banker 誌から「Most Innovative Investment Bank for Climate & Sustainability」に選ばれた。

2018年5月、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびにNatixis Investment Managersの関係会社であるOstrum Asset Managementは、顧客が一度に幅広い実物資産金融ソリューションを利用できるようにするため、パートナーシップを築いた。このパートナーシップの下で、ナティクスは、共同投資家として提携関係をより良好なものとし、顧客も欧州の一流の資産運用会社を利用できるようになる。

2018年7月、ナティクシスの現物株式および株式調査チームは、ブローカーであるODDO BHFに譲渡された。この譲渡は、ナティクスおよびODDO BHF間の長期パートナーシップの一環である。

グローバル・マーケット（資本市場）

債券市場、信用市場、外国為替市場、コモディティ市場および株式市場において、ナティクスは、法人顧客および機関顧客（民間部門および公共部門の双方）ならびにGroupe BPCEネットワークの顧客に対し、その広く認識されたりサーチに基づく幅広い投資、ファイナンスおよびヘッジに係る商品ならびにソリューションを提供している。

グローバル・マーケットの事業モデルは、以下の要素を軸に構成されている。

- ・ 主要な資産クラスにおける（一般的なフロー商品とは対照的な）革新的なソリューションの開発。この各顧客固有のアプローチにより、ナティクスはその顧客のニーズにより適切に応え、その競合企業と自身を切り離すことが可能となる。
- ・ さらに、エレクトロニック・プラットフォームにより幅広いフロー商品を利用できることで、市場におけるあらゆる顧客の要求を網羅する。
- ・ 顧客の地域のニーズに的を絞った投資方針の開発。銀行の課題は、第1にグローバル・マーケットが真の競争上の優位性を享受できる商品に焦点を当てること、第2にこれらの活動において必要とされる規模の経済を達成し、フランチャイズの持続可能性を確保することである。
- ・ 顧客の地域のニーズに合った、的を絞った投資方針の実施。EMEA、南北アメリカ大陸およびアジア太平洋地域におけるコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのプレゼンスを活用して、顧客および市場カバレッジに関してグローバル・マーケットの国際的なサービス範囲をさらに発展させる。

その専門的な顧客に対して総合的に対応するため、ナティクスのグローバル・マーケット部門は、その債券および株式デリバティブの販売チームと金融工学チームを統合することを決定した。

かかる新たなストラクチャーは、以下の4つの部門を軸としている。

- ・ 顧客とのより緊密な商業上の関係を推進することを目的とした2つのソリューション部門。すなわち、販売業者、ファミリーオフィス、相互保険会社および年金ファンドに資産横断的ソリューションをワンストップで提供するクロス・アセット・ソリューションズならびに主要な機関投資家、資産運用会社および法人顧客のニーズに対応するマルチ・アセット・ソリューションズ。
- ・ すべての資産クラスにわたり顧客に革新的なヘッジ、投資および資金調達ソリューションを提供する単独の金融工学部門。
- ・ フロー活動およびデジタル化の提供を調整する、マルチ・アセット・クライアントサービスおよびエグゼキューション（MACSE）部門。

債券市場、信用市場、外国為替市場およびコモディティ市場（FIC：フィックスド・インカムおよびコモディティ）

債券市場では、当行チームは、OECD諸国および新興国の信用市場、債券市場ならびに外国為替市場において、顧客にファイナンス、投資およびヘッジに係る商品ならびにソリューションを提供している。同チームは、欧州（パリ、ロンドン、ミラノ、マドリッドおよびフランクフルト）、中東（ドバイ）、アジア（シンガポール、東京、香港、上海および台北）ならびに北アメリカに置かれている。

信用市場では、金融市場の仲介機能の排除の進行に関連する構造的な問題に対処するため、GSCSチーム（グローバル・ストラクチャード・クレジット・アンド・ソリューションズ）は、貸借対照表の縮小に対する助言およびファイナンス・ソリューション、代替資金の調達のアレンジおよび規制の最適化といった、資産および負債管理の合理的なソリューションを顧客に提供している。オリジネーション事業、ストラクチャリング事業、シンジケーション事業および貿易サービス事業を兼ね備えるGSCSの組織構造により、ナティクスは構造化された信用バリュエーション・チェーン全体にわたり、顧客へのサービスを発展させることができる。

2017年の記録的な1年の後、2018年、当該市場セグメントにおける事業は、3つの国際プラットフォームにおいて活発であった。

欧州では、2016年に設立されたMerius investmentプラットフォームがさらに成長し、2018年末現在の投資コミットメントは1.7十億ユーロ超となり、ドイツの住宅ローン市場におけるこの革新的なソリューションへの投資家の関心を際立たせた。ナティクスは、信用機関であるParatusに対する315百万ポンドのRMBSおよび先導的な資産運用会社であるCarlyleに対する508百万ユーロのCLO取引を含む英国での取引、またBPCEに対する1十億ユーロの初のRMBS取引ならびに専門的な金融業者であるBuywayに対するベルギーおよびルクセンブルグにおける217百万ユーロのクレジットカードローンの証券化といった、欧州大陸での取引の双方において、多数の主要な取引を支援し、欧州市場を活性化した。

米国では、ナティクスが認識されたアレンジャーおよび募集代理人であり、CLOのアレンジャーとして上位10位に位置付けられている（出典：New Issues-Thomson Reuters or Bloomberg）CLO市場によって、

活動は引続き支えられた。資産運用会社Voya（607.7百万ドルのVoya CLO 2018-3）およびGuggenheim（402.5百万ドルのGuggenheim MM CLO 2018-1）に関して行われた主要なCLO取引の他に、商業不動産証券化部門（the FORTRESS fundに対する600百万ドルのFORT CRE CLO）および航空機リース部門（Apollo Aviationに対する613百万ドルのAASET 2018-2取引）に関して活動が増加した。

2018年はまた、アジアの投資家に対する商品および主要なオフリングの多様化が好調に推移したことで、アジア太平洋地域における発展が確認された。これはとりわけ、グリーン・モーゲージに裏付けされた数トランシェを特徴とする、La Trobe（750百万豪ドル）およびPepper（1.25十億豪ドル）に対する2つの公的RMBS取引に示されていた。

コモディティおよびエネルギー市場において、グローバル・マーケット・コモディティ（GMC）チームは、過去4年にわたり、当該市場に特化した法人顧客およびソブリンの顧客に対する、厳選された範囲のフロー商品ならびに卑金属、貴金属およびエネルギーソリューションを開発してきた。これに応じて、ナティクスは、あくまでアジア、南北アメリカ大陸および欧州の顧客を重視したモデルを採用しており、顧客のリスク管理およびファイナンスに関するニーズを満たす特注かつ革新的なソリューションの開発の上に成り立っている。当該アプローチでは、ファイナンスおよび経済リサーチ・チームの専門知識と組み合わせた、デリバティブ市場におけるチームの専門知識が活用されている。

価格リスクソリューション活動に関してエネルギーおよび天然資源（ENR）部門における顧客の効果的なカバレッジを確保するため、GMCのマーケティングチームおよびENRのファイナンスのオリジネーションチームを統合するプロジェクトが検討されている。

トレジャリーおよび担保管理

銀行業務の分離および規制に係るフランス法に従い、トレジャリーおよび担保管理チームは、以前はグローバル・マーケットに直属していたが、2017年4月1日より財務部門の監視下に置かれた。機能的な報告ラインはグローバル・マーケットのグローバルヘッドおよびGroupe BPCEの財務部門責任者に維持される。

株式市場

ナティクスとODDO BHFは株式市場における長期パートナーシップを締結し、この結果、欧州大陸における主導的なプレーヤーを創出するため、フランスにおけるナティクスのフランスの株式仲介業務および調査業務はODDO BHFに移管された。ナティクスとODDO BHFチームは、単体として数えられ、フランスで第1位のブローカーに位置付けられた（出典：Extel 2018）。

株式デリバティブ市場では、ナティクスは、そのすべての販売会社および機関顧客の目標ならびに制約事項に合ったソリューションを提供する。当行は、保険業者、年金基金、資産運用会社、ヘッジファンド、プライベート・バンク、ファミリーオフィス、銀行および保険販売網ならびに資産運用アドバイザーの要求に応じる。

2018年、ナティクスは、引続き気候投資ファンドであるMagenta Climat and Transition Énergétique等の投資ソリューションの提供を強化した。これは、常に90%が保証される投資ソリューションであり、そのパフォーマンスドライバーは、二酸化炭素排出量の削減のために尽力している企業の50の欧州株式に係るEuronext指数（ECO5E指数）である。株式デリバティブ・チームは、ソリューション・デザインおよび販売の専門知識、ならびに取引前後のサービスに関して認められ、2018年、その事業は「Best Insurance Deal」、「Best Distributor, France & Benelux」、「Best Distributor, Italy」および「Best Training Initiative, Structured Products」（出典：Structured Retail Products Europe Structured Products & Derivatives Awards 2018）といった多数の賞を受賞した。

さらに、当行は名誉あるThe Banker誌により、「Most Innovative Investment Bank for Climate & Sustainability」に選ばれた。この賞は、初のOATグリーン・リパックの開発、初のグリーン認証付商業不動産ローンを含むSRI金融商品、初のグリーン商業住宅ローン債権の証券化ならびに事業全体の範囲のファイナンスおよび投資の提供について環境に優しい要素をもたらすことに役立つ、総合的なグリーン・アン

ド・サスティナブル・ハブの立ち上げなど、ナティクスが産業界で果たした先駆的な役割を評価したものである。

グローバル証券ファイナンス

エクイティ・ファイナンス（株式デリバティブ）および証券ファイナンス・グループ（債券）チームの合併により形成されたグローバル証券ファイナンスは、顧客に複数の原資産ソリューションおよび多品種商品ソリューションを提供するため、顧客との対話を促進することを目的としている。パリ、ロンドン、フランクフルト、ニューヨーク、香港および東京に65名の従業員を有するグローバル証券ファイナンスは、担保付の資金調達および担保管理（レポ取引、有価証券の借入／貸付等）、レポ取引のマーケット・メイクおよび信用取引およびソブリン証券の借入／貸付および指数（株式）に係るマーケット・メイクならびにソリューション部門において主要な専門知識を有している。専門知識のプールにより、革新的なハイブリッド・ソリューションの開発が促進される。

かかるチームはまた、銀行が市場での制限や規制上の制限（貸借対照表、LCR、RWA等に関連するもの）の変更に適応するための手助けを行っており、主に株式および債券（担保）の当行の資産についての見解を示すことでその管理をより効率的にかつ包括的に行うことができる。

CVA / DVAデスク

グローバル・マーケットは、一元化されたXVA管理デスク（CVA / DVA / FVA）を有している。その最も重要な役割は、XVAエクスポージャーを計測および管理し、これらのエクスポージャーにより発生した主要なリスクをヘッジすることである。

リサーチ

リサーチは、ナティクスの販売戦略を補完している。リサーチ部門は毎日、顧客の投資決定の際の指針となる分析を発表し、顧客のニーズに応じた金融ソリューションの提供に貢献している。

グローバル・マーケット・リサーチは、クロス・アセット、株式デリバティブ、信用およびマクロ経済リサーチ、投資戦略ならびにコモディティ、債券および外国為替リサーチにおいて世間に認められた専門知識を発展させてきた。

2018年7月、ナティクスの株式調査チームは、ブローカーであるODDO BHFに譲渡された。この譲渡は、ナティクスおよびGroupe BPCEの顧客に株式仲介および調査サービスを継続させるナティクスおよびODDO BHF間の長期パートナーシップの一環である。

ナティクスの顧客、とりわけニュー・ディメンション戦略計画の一部として認識される4つの主要部門の顧客向けの革新的なソリューションの模索を強化するため、2018年10月、グローバル・マーケット・リサーチは、戦略部門においてマクロおよび信用の専門知識を組み合わせるという具体的な課題に特化したチームならびにEMEA地域内で十分に網羅されていない、および／または好調に成長している複合資産クラスに特化したチームを中心とした、以下の新たな組織構造の導入を発表した。

- ・ ENR / 実物資産リサーチ・チームは、エネルギーおよび天然資源、不動産およびホスピタリティ、インフラストラクチャー、グリーンボンド、ハイブリッドならびにハイイールド部門を対象とする。
- ・ マクロおよび金融機関リサーチ・チームは、主要なEMEA経済圏およびファイナンスにおける主要なプレーヤー（銀行、保険会社等）を対象とする。

グローバル・マーケット・リサーチは、そのチームの専門知識およびその顧客に対する献身が認められ、多数の賞を受賞した。Euromoneyは、同部門をフィックスド・インカム・リサーチにおいて第4位、消費財および小売業、コーポレートハイブリッド債、カバード・ボンドおよびPfandbriefe債、グリーンボンド / SRI、信用戦略、超国家機関および代理機関ならびに証券化およびABSの7つのカテゴリーにおいて第1位に位置付けた。ナティクスが最も競争の激しいグループとして知られる信用戦略のカテゴリーにおいて首位を獲得したのは初めてのことである（出典：Euromoney Fixed Income Survey 2018）。

定量的分析は、当行が提供するものに関する資本市場への適応に寄与している。定量的分析は、当行の金融改革プロセスを支援し、今日の急速に変化する市場における競争力の維持を確保している。同チームは、価格設定およびリスク管理モデルならびに定量的資産配分戦略の開発を支援している。

ファイナンス

エネルギーおよび天然資源

エネルギーおよび天然資源（ENR）部門におけるナティクスの目標は、国際組織として、基盤となる3つの産業（エネルギー、金属、農産物）における生産者、販売業者および貿易業者と30年を超える関わりを持っていることに支えられている。2018年に設立されたENRのフランチャイズは、当行の3つのプラットフォーム（EMEA、アジア太平洋および南北アメリカ大陸）にわたって取り入れられており、以下の4つを柱としている。

- ・ ENR産業グループ：インベストメント・バンキング向けのソリューションの開発を任された専門家からなる産業銀行業者のグループ。
- ・ ENRアドバイザリー：主に独立系石油会社および鉱業グループをターゲットとする産業M&Aのアドバイザリー活動、ならびに関係資産の技術的分析能力をナティクスに提供する技術者の集まり。
- ・ ENRファイナンス：債務ならびにストラクチャード・ファイナンスおよび商品取引金融（CTF）の両方を担当するチーム。
- ・ GMC：資本市場活動チームとの協力により、ENRにより主導されるコモディティ価格のヘッジ活動。

この部門における主力銀行となることを目指すナティクスの目標の一環として、2018年はチームの形成とその管理運営の設定に専念する年となった。ENRは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング事業のすべてのチームを投入することで、戦略的対話を促進するために必要な付加価値を顧客に提供し、顧客に合った銀行業務のソリューションを提供することを目標としている。

インベストメント・バンキングのソリューションの開発におけるENRの顧客のための部門別のアプローチ戦略は、ナティクスが活発に多くの市場取引に関与したことにより、2018年において成果をもたらした。例えば、Energean Oil & Gas PlcのIPOに加えて、ナティクスは2018年に、Neptune Energy Plcのジョイント・ブックランナーを務めたことを含め、多くの債券発行において顧客のサポートを行った。

ENRの部門ベースの戦略的アプローチは、かかる部門の顧客のためのM&Aアドバイザリー活動においても反映されており、これにより対象となる3つの主要産業においていくつかの重要なマンドレートが完了している。ナティクスは、自己のチームを設立するべく積極的に動いており、この部門における活動の成長を促すべく、顧客との戦略的対話において中心的な役割を果たしている関係会社（米国のPJ SOLOMONおよび中国のVermillionを含む。）のネットワークに依拠している。

ストラクチャード・ファイナンスにおいて、ナティクスは、数多くの付加価値が高く、かつ注目度の高い画期的な取引を主導した。ナティクスは、以下に示されるように、引続き世界中で非常に活動的であった。

EMEA地域において、ナティクスは、地中海のイスラエル海岸沖にあるKarishのガス田の開発に資金提供するために、Energean Israelのための1.275十億米ドルのファシリティのアレンジを行い、前記のIPOに参加した。PFIは、この資金調達取引を「Middle East and Africa Oil & Gas Deal of the Year」。ナティクスはまた、オマーンにおいてとりわけ積極的に活動し、オマーンのガス会社による天然ガス輸送資産の政府からの買収をアレンジし、オマーンの炭化水素の生産の現金化を行うための4百万米ドルの輸出前貸し融資案件を更新した。PFIはまた、中東における当行の功績を高く評価し、ナティクスがマンドレート・リード・アレンジャーを務めたドゥクムの石油化学プロジェクトを「Middle East and Africa Petrochemical Deal of the Year」に選んだ。最後に、アフリカおよび北海において、当行は引続き独立系石油会社に対する資金提供を行い、その成長を支援した。

アジアにおいて、ナティクスは、中国の山東省における製油所であるSinochem Hongrunのために485百万米ドルの事前の資金調達のアレンジおよびシンジケートを行った。

南北アメリカ大陸の地域において、ENRは、独立系石油会社のM&Aおよびファイナンスの事業を発展させるべく、米国におけるPJ SOLOMONとの提携を強化した。PFIは、当行がマンドレート・リード・アレンジャーならびに保険およびマーケティング代理人を務めたペルーにおけるMina Justa銅山のための資金調達取引を、「Americas Mining Deal of the Year」に選んだ。

最終的に、ナティクスは、取引先顧客50社を対象とした調査において、コモディティ部門では第2位、エネルギー部門では第1位の優秀取引銀行に選ばれ、商品取引金融における一流企業としての地位を確立した。当行はまた、国際的なコモディティ取引をデジタル化する取組みを継続し、14の他の銀行および業界のプレーヤーと共にフィンテック企業であるKongolの開発に参加した。Kongolは、製造業者、貿易業者、輸送会社および銀行を含む全価値連鎖（バリューチェーン）にわたり、すべての企業間の取引を促進するためのブロックチェーンの開発を行っている。最後に、当行の持続可能な開発方針に沿って、ナティクスは、情報・監視・偵察（ISR）目的で利用することをその財務上の条件として、ECOM Agroindustrial Corp.のための650百万米ドルのリボルビング・ファシリティに参加した。

インフラストラクチャー

その25年間の操業の中で1,100を超えるプロジェクトについて資金調達を行ってきたことで、ナティクスのインフラストラクチャー部門における専門技術は、かかる部門についての深い知識および資金調達された資産を活かしたものとなっている。ナティクスは、この分野における世界的な主導者であり、2018年には世界で第9位のマンドート・リード・アレンジャーにランク付けされている（出典：Project Finance International）。ナティクスは、電力および再生可能エネルギー、電気通信、社会的インフラおよび輸送ならびに天然資源という4つの主要なインフラストラクチャーの分野を対象としており、インフラストラクチャー専門のM&Aアドバイザリー・チームを有している。

インフラストラクチャー産業の債券ピークルにおける主導的地位を利用し、ナティクスは、機関投資家とのパートナーシップを確立することにより、共同投資のプラットフォームを強化した。このプラットフォームは、借手に競争力のある流動性供給源を提供する一方で、当該資産クラスへの投資を可能にする。現在当該プラットフォームは、9パートナーを含んでおり、投資能力は7十億ユーロである。

2018年においては、3つの国際プラットフォームおよびすべての種類の資産において、持続した事業活動が行われた。ナティクスは、ラテンアメリカにおける主要な案件への関与にはっきりと示されるように、南北アメリカ大陸において特に際立っており、PFIにより「Bank of the Year」に選ばれた。ナティクスは、メキシコ（そこで、LatinFinance誌により「Bank of the Year」に選ばれた。）におけるEnel Green Power（「PFI Americas Solar Deal of the Year」を受賞）、チリにおけるCerro Dominadorプロジェクト（「PFI Americas Renewables Deal of the Year」を受賞）等、この地域における多くの再生可能エネルギー計画を支援した。

ナティクスは、欧州および中東においても非常に活動的であり、例えば、幹線道路および世界最長のつり橋の建設を含む、トルコにおけるチャナッカレ・プロジェクト（約3.1十億ユーロ）に取り組んだ（「PFI Turkish Deal of the Year」を受賞）。ナティクスはまた、サウジアラビアで初の再生可能エネルギー計画である、サカーカ太陽光プロジェクトにも携わった（「PFI Middle East and Africa Power Deal of the Year」を受賞）。

最終的に、ナティクスは、経済のデジタル化の結果急速に発展している電気通信部門において非常に良い立場にある。とりわけ、ナティクスは、スペインおよびラテンアメリカにおけるUfinetの光ファイバー・ネットワークの売却に関して投資ファンドCinvenに対するアドバイスを行っており、かかる取引の資金調達をアレンジした。

航空機

この部門において40年もの経験を有しているナティクスは、世界中の航空機業界における最大のプレーヤーの1つであり、世界の航空機のおよそ4%について資金調達を行っている。ナティクスは、すべての種類の資産（中距離／長距離、）ならびにすべての製造業者を対象としている。ナティクスは航空会社および航空機リース会社向けのサービスを行い、後者の顧客分野では安定した成長を見せており、これには航空機6機のポートフォリオの取得に融資する295百万米ドルのファシリティに関する、ダブリンに拠点を置く企業であるSDH Wingsのための最初の取引が含まれる。

商業ローン、ポートフォリオ融資、輸出保証付ファイナンスおよび最適化されたローン（JOL、JOLCO、フランスのリース等）を含め、これらの市場における専門金融のアレンジ、ストラクチャリングおよび流

通における専門知識を利用し、ナティクスは、包括的なインベストメント・バンキング、アドバイザー（M&A、格付け）およびヘッジ提供のサービスを開発している。例えば、優先担保付きローンの貸付人として、世界で3番目に大きいリース会社であるAvolonとの関係を開始したことで、ナティクスは現在、2018年における1十億米ドルの5年満期の債券発行を主導して行ったことを含めて、一連の専門知識にわたるサポートを行っている。

ナティクスは、専門のシャリア・ボードを有しており、これによりイスラム金融においても主導的な地位に立っている。2018年に、ナティクスは航空機資産を担保としたSukukを発行し、これによりイスラム投資家は実物資産を含むドル建ての高利回りの投資を利用することができる。これは、アブダビ・グローバル・マーケット（ADGM）における初の取引であった。

注目度が高く、高い付加価値を有するナティクスのその他の取引には、Vermillion Aviation Holdings Limitedの航空機41機のポートフォリオのために、2018年にアジア太平洋地域で行われた最高額の商業ローン（950百万米ドル）の案件が含まれていた。この案件は、Airline Economicsにより「Asia-Pacific Portfolio Financing Deal of the Year」に選ばれ、またMacquarieのための4十億米ドルの融資は、「Asia-Pacific Overall Deal of the Year」を受賞した。

不動産およびホスピタリティ

ナティクスは、30年もの間、不動産およびホスピタリティの部門における主導的なプレーヤーであった。ナティクスは、欧州、米国および香港にオフィスを構え、住居、オフィス、小売業、物流およびホスピタリティ（ホテル、クリニック、老人ホーム等）といったすべての資産クラスを対象としている。ナティクスは、当行の関連するコンサルティング企業のネットワークに加えて、欧州における自己のM&Aアドバイザー・チームに依拠している。

ナティクスは、引受能力および販売能力が高いという点で突出しており、Pfandbrief債を発行する銀行（Natixis Pfandbriefbank AG）を有するフランスで唯一の銀行であり、これによりドイツ法に基づく担保付債券を発行することができる。米国においては、CMBS市場における主要なプレーヤーの1つであり、2018年12月31日現在第9位となっている（出典：Commercial Mortgage Alert）。

2018年に、ナティクスは引続きグリーン・ファイナンスおよびSRIファイナンスに取り組んだ。パリの「Duo towers」の開発の資金調達のためにアレンジした480百万ユーロの融資は、気候債券イニシアチブ（以下「CBI」という。）から「気候債券認証付」に指定され、欧州初のグリーン商業不動産ローン認定を受けた。パリ地域圏にあるセヌ＝サン＝ドニ県における「Curve」プロジェクトも、LMAの「グリーンローン原則」に従い、欧州における不動産貸付のためのグリーン認証を受けた。

ナティクスは、2018年に、フランスおよび欧州における第1位のマンドート・リード・アレンジャーおよびブックランナーとなり（出典：Dealogic）、これにより当行の事業に活気があり、当該部門において当行が主要なアレンジャーとして位置付けられていることが示されている。2018年には、フランス（住宅セグメントにおけるFoncière Vestaのための650百万ユーロの全額配賦型の資金調達）、ドイツ（フランクフルトの行政総合施設のAroundtownおよびS0FAによる買収における335百万ユーロの資金調達）、イタリア（医療部門のための228百万ユーロの総合的な資金調達）およびスペイン（南部におけるCastellana Properties Socimiによる4つのショッピングセンターの買収）において、多数の画期的な取引が完了した。Natixis Pfandbriefbank AGは2018年において成長を続け、特に、265百万ユーロの「Pfandbrief」債券を追加発行し、これによりその設立以降の発行総額は1.5十億ユーロに達した。

米国では、30年ぶりに初めて新装されたTimes Squareの物件である、20 Times Squareの改築のための1.9十億ユーロの資金調達、またはロサンゼルス685室の高級タワーマンションのための310百万米ドルの資金調達といった注目度の高い取引により、全米において全種類の資産にわたってその活動は非常に好調であった。

販売およびポートフォリオ・マネジメント

販売およびポートフォリオ・マネジメント（DPM）は、企業向けの最適な資金調達ソリューションおよび投資家向けの魅力的な投資機会の開発を行っている。215名の専門家による経験豊かなチームが、当行の3

つの国際プラットフォーム（南北アメリカ大陸、EMEAおよびアジア太平洋）全体にわたって活動している。これにより、信用度および収益性という点で、ナティクスが導入した資金調達が積極的に管理されている。

2018年、ナティクスはその戦略の中核となっているO2Dモデルを引続き強化した。当行は、3つの主要な国際プラットフォーム間の協力により強化された、販売能力の高さという点で突出している。ローン・ポートフォリオの積極的な管理を担っているグローバル・ポートフォリオ・マネジメントの事業分野が、シンジケーションを含むべくその対象範囲を拡大し、販売およびポートフォリオ・マネジメント（DPM）へと名称が変更された。4つの主要部門のための企業のシンジケーション／販売、買収および高利回りの資金調達の事業は、現在DPMおよびグローバル・マーケットに直属する1つの事業部にまとめられている。この再編は、インベストメント・バンキングにおける部門ベースのアプローチの発展を支え、当行の引受能力および販売能力を強化するものである。ナティクスはまた、デジタル・プラットフォームである「Singular」も開始し、その主要な目的はO2Dチェーン全体にわたる連携と可視性を高め、最終的に顧客により良いサービスを提供することにある。

これらの方策は、貸借対照表の回転を加速させる助けとなり、規制上の制限が厳しくなり、競争が激しくなったにもかかわらず、事業レベルは大幅に増加することとなった。*Risk Magazine*は、当行の戦略の中核となっているポートフォリオ・マネジメントに関する革新的かつ総合的なアプローチに関して、ナティクスを「Credit Portfolio Manager of the Year」に選んだ。

トレード・アンド・トレジャリー・ソリューションズ

2018年6月、グローバル・トランザクション・バンキングは、その組織をトレード・アンド・トレジャリー・ソリューションズ（TTS）へと再編した。この変更は、ナティクスの専門知識を十分に活かすために、顧客に合わせた付加価値のあるソリューションを提供することを意図したものである。

TTSは、財務ソリューションおよび貿易金融という2つの主要事業として構築されている。

財務管理ソリューションにおいて、TTSは、法人顧客に対し、マルチバンクのペーパーレス集中口座記録サービスだけでなく、自動化されたマルチバンクの現金ソリューションを提供することにより、そのキャッシュ・フローを管理し、最適化しおよび向上させる手助けを行っている。TTSは、預金口座、証券口座および市場預金を含む付利口座で余剰現金を運用する商品を提供している。

TTSはまた、金融機関に対して、取引処理（欧州内外での支払業務の集中処理化、国際支払手続の最適化および簡素化）のすべての段階においてサポートしている。

TTSは、これらのソリューションを、不正リスクから保護するためのセキュリティ対策により補完している。

貿易金融において、TTSは、輸入および輸出業務（ドバイ、香港、モスクワ、ニューヨーク、パリ、サンパウロ、上海およびシンガポール間）へのファイナンスおよび保証のためのソリューション、ならびにキャッシュ・フローの最適化および個々のサプライヤーへのファイナンス提供のためのサプライチェーン・ファイナンスのソリューションにより、顧客の国際的展開をサポートする。この事業は、フランスならびにアジア太平洋、南北アメリカ大陸およびEMEAのプラットフォーム全体にわたって存在しており、強固な銀行業務リスクカバレッジおよびあらゆる種類の市場保証を有している。

ナティクスは、フランスの「大企業向け貿易金融」部門において2018年の「Greenwich Share Leader」を受賞した（出典：Greenwich Associates）。

TTSのデジタル化戦略の一環として、顧客は現在、国際的な支払いをリアルタイムで追跡し、My Tracked Transferにより現金管理の最適化を行い、リアルタイム決済によりSEPA圏内での即時送金を実施し、SEPAmail Diamondにより銀行明細を保護することができる。

ナティクスは、銀行の世界的ネットワークおよびR3、ならびに企業が自己の貿易取引およびサプライチェーン・ファイナンス取引の管理およびファイナンスを行うことを可能にするTradeXを結集したコンソーシアムであるMarco Poloに参加した。

国際的に、ナティクスは、アジア太平洋地域においてTTSのためのO2D戦略の展開を続け、台湾の顧客であるTPKと初の輸入に関するシンジケートローンを完了した。

インベストメント・バンキング

戦略および買収ファイナンス

ナティクスは、戦略および買収ファイナンスにおける世界的なプレーヤーであり、かかる分野でEMEA地域（パリ、ロンドン、ミラノおよびマドリッド）、アジア太平洋（香港、シンガポールおよびシドニー）および南北アメリカ大陸（ニューヨーク）におけるオフィスにおいて25年超の経験を有する。ナティクスは、法人顧客、投資ファンド、ファミリーオフィスおよび機関顧客に対し、それらの多様な戦略的要求に合わせた、買収、株主再編成および投資、債務による資金調達およびIPO後の資金調達を含むあらゆるファイナンス（債券、ローン、私募）を提供している。ナティクスは、M&Aアドバイザー・サービス、株式資本市場取引および債券におけるあらゆる専門知識を利用して顧客ごとのソリューションを手配している。ナティクスは、シンジケーションおよび流通市場の専門チームにより、ストラクチャリングおよび私募案件での能力も認められている。

堅調な伸びのあった2017年の後、この事業は多種多様な革新的かつ注目度の高い取引をアレンジすることにより、2018年において堅調な事業レベルを享受し続けた。

持続可能な世界経済の発展に向けた取組みの一環として、ナティクスは、革新的な環境・社会・企業統治（ESG）の実行基準を取り入れた再生可能エネルギー向けのクレジット・ファシリティにおけるクレジット・ラインの引受けにおいて、債券発行（euroPP）のコーディネーターおよびアクティブなブックランナーを務めることにより、フランス企業であるSéché Environnementの成長および発展戦略の強化を支援した。

化粧品業界においては、ナティクスは、Yves Rocheグループによる米国におけるArbonne Internationalという会社の買収において、単独の引受人およびマンドート・リード・アレンジャー／ブックランナーを務めた。ナティクスは、通貨ヘッジおよび一部の金利ヘッジも遂行した。

ナティクスはまた、光ファイバー・ネットワークにおいて運営しているUfinetの2つの事業体の買収ファイナンス（1つはスペインにおけるファンドAntinによる買収、もう1つはラテンアメリカにおける投資ファンドCinvenによる買収）について売却のアドバイスを提供し、これを共同でアレンジした。この取引は、2つのタームローンBのファシリティ、2つのリボルビング・クレジット・ファシリティおよび1つのクレジット・ラインからなり、*TMT Finance*誌により「Deal of the Year」に選ばれた。

アジアにおいて、ナティクスは、中国の半導体グループであるTsinghua UnigroupによるLinxensの買収において、財務アドバイザーおよび共同マンドート・リード・アレンジャー／ブックランナーを務めた。

最終的に、ナティクスは、パリ大都市圏に民間病院の建物を所有する不動産子会社の株式に関するセキュリティ・トラストにより保証された、Générale de Santéの長期ローン契約をアレンジした。

ナティクスは、EMEA地域において、スポンサード・ローンでは第1位、レバレッジド・ローンでは第5位のブックランナーとなった（出典：Thomson Reuters）。

債券のオリジネーション

主に、欧州、南北アメリカ大陸およびアジアの市場で業務展開を行う中、ナティクスは、あらゆる発行体の分野（法人顧客、金融機関、ソブリン／超国家機関／代理機関）に対し助言およびサポートを提供し、ユーロおよび外国通貨（英ポンド、米ドル、円）の社債市場、ならびにとりわけグリーンボンド、投資適格債、カバード・ボンド、ハイイールド債、ハイブリッド債および私募のセグメントで資金調達できるようサポートした。

2018年に、ナティクスは発展を続け、以下のセグメントにおいて数多くの革新的かつ注目度の高い取引を主導した。

- ・ カバード・ボンド：「Best Euro Lead Manager for Covered Bonds」賞の受賞者（出典：GlobalCapital）として、ナティクスは、Nordéaの二重債券発行（5年満期の1.25十億ユーロおよび15年満期の750百万ユーロの発行）の幹事を務めたことを含めて、この分野における専門性と主導的な立場を確固たるものとした。

- ・ グリーンボンド：ナティクスは、Société du Grand Parisの1.75十億ユーロの初の起債においてジョイント・ブックランナーを務めることで、引続きエネルギー転換に大きく関与した。アジア太平洋のプラットフォームにおいても、China Everbright Bankによる300百万米ドルの起債を主導することで、この分野における専門知識を再び発揮した。
- ・ ソーシャル・ボンド：ナティクスはまた、社会的インパクトのあるプロジェクトに対してもファイナンスを行っており、African Development Bank（1.25十億ユーロ）およびDanone（300百万ユーロ）による起債を主導した。
- ・ ハイブリッド債：ナティクスは、La Posteの750百万ユーロの永久債の発行をブックランナーとして主導した。
- ・ Sukuk：ドバイにおいて、ナティクスは、2013年以降Islamic Development Bankの10回の公債の発行（1.3十億米ドル）の共同主幹事会社兼ブックランナーとして優れた実績を挙げた。

ナティクスはまた、2018年において数多くの二重債券発行を主導し、これにはみずほの発行案件（5年満期および10年満期の500百万ユーロの優先無担保債）およびElkem（Schuldschein）の発行案件が含まれる。ナティクスはまた、ソルベンシー2規制に準ずるフランスで初の起債となる、SCORの「レギュレーションS」永久超劣後Tier1ノートの発行（625百万米ドル）でジョイント・ブックランナーを務めた。

新興市場において、ナティクスは、国際復興開発銀行（IBRD）の750百万ユーロのブレンバニラ債の発行に関与した。

最終的に、ナティクスは、Groupe BPCEの仕組債の発行およびブレンバニラ型の無担保社債の売出しを通じて、かかるグループのための資金調達および投資家基盤の拡大に寄与した。

株式資本市場

株式資本市場（ECM）では、ナティクスは、顧客の資本構造に影響する、すべての取引に関する個別のアドバイザリー・サービス（IPO、増資、転換社債または他社株転換社債の発行）を提供している。また、ナティクスは、公開買付けまたは交換買付けに関するアドバイザリー・サービスを展開している。

ECMはまた、顧客に対し、株式市場における買収および売却のための仲介サービス、株式の買戻しならびに流動性契約を提供する法人向けブローカー業務を維持する。

2018年、市場のボラティリティが高い中で、ナティクス / ODDO-BHFは、フランスのIPO市場において、2018年12月31日現在の取引数および取引額で第1位（トップタイ）となった（出典：Bloomberg）。ナティクスはまた、コンピューター・サーバーの設計および製造に特化した会社である2CRSIならびに世界最大の独占的な再生可能エネルギーの発電会社の1つであるNeoenのIPOにおいて、グローバル・コーディネーターおよびジョイント・ブックランナーを務めた。Neoenの案件は、ユーロネクスト・パリにおける2018年で最大のIPOであり、欧州における10大取引案件の1つであった。

法人向けブローカー業務において、ナティクスは、市場におけるいくつかの最大規模の自社株買い（Total、Sanofi、Safran等）を含めて、非常に好調な活動（2017年と比較して14%増）によりそのフランチャイズを強化した。

2018年においてODDO-BHFと締結したパートナーシップにより、ナティクスは株式資本市場における地位を固め、とりわけ顧客に対して流動性契約を提供する能力を高めることができた（ナティクス / ODDO-BHFは、2018年12月31日現在99件の流動性契約の幹事を務めており、ユーロネクスト・パリの市場におけるこの活動において主導的存在となっている。 - 出典：AMAFI）。

ナティクス / ODDO-BHFはまた、フランスの株式市場において、2018年12月31日現在の取引数および取引額で第2位のブックランナーとなった。

株式連動ファイナンス

株式連動ファイナンスに特化した戦略的持分取引チームは、顧客の持株比率を管理するためのソリューションを設計する。かかる取引では、資金調達手段、デリバティブおよびその他の金融商品が用いられ、

これらにより欧州および海外におけるナティクシスの法人顧客に対してサービスを提供し、また持分、自己株式および希薄化／増価における持分関連のニーズを対象とすることを目的としている。

財政構造および格付アドバイザー・サービス

当該アドバイザー事業活動は、財政構造ならびにナティクシスの法人顧客および金融機関顧客についての信用格付の分析に重点を置いている。同事業分野は、顧客に対して最も適切な株式および債務ベースの資金調達ソリューションを規定することを目指している。資本市場の国際化および金融機関離れにより、顧客の格付に対する信頼が増加し、当該事業分野の戦略的重要性が増加している。格付アドバイザーに関する専門知識は、顧客の格付に関する主要な出来事の影響を分析し、最適化するため、また初めて格付を取得する顧客の支援に対しても用いられている。

合併および買収

ナティクシスの合併および買収（M&A）チームは、大規模および中規模の商業および事業法人、機関投資家ならびに投資ファンドに対し、売却および合併、資金調達、組織再編ならびに資本の保護に関する準備および実施を支援する。

2018年に、ナティクスは、その関連する市場セグメントにおける主導者である独立したM&Aコンサルティング企業3社（英国のFenchurch Advisory Partners（金融サービス）、中国のVermilion PartnersおよびフランスのClipperton（テクノロジー分野））に対して戦略的投資を行った。これらの新たな投資は、ナティクスが欧州およびアジア太平洋における拡大を進めると同時に、その事業の国際化に向けた取組みを促進する後押しをしている。

ナティクスおよびその6つの関係会社（Natixis Partners、Natixis Partners Spain、PJ SOLOMON、Vermilion Partners、Fenchurch Advisory PartnersおよびClipperton）は、現在12の都市（ベルリン、香港、ヒューストン、ロンドン、マドリッド、ミラノ、ミュンヘン、ニューヨーク、パリ、北京、上海および深セン）にわたって所在している。

フランスでナティクスは、合併および買収において主導的地位にある。*Private Equity Magazine*は、Natixis Partnersを2018年の「Advisor of the year-M&A Large Cap」に選んだ。ナティクスおよびその関連会社であるNatixis Partnersは2018年12月31日現在の取引数で第5位となった（出典：Mergermarket）。

国際的に、ナティクスは、3つすべてのプラットフォーム（EMEA、南北アメリカ大陸およびアジア太平洋）にわたりそのフランチャイズを強化した。その様々な事業所のチームとの連携を促進させることで、ナティクスは、フランスの顧客の海外業務に対する支援を拡大しており、ナティクスが対象とする市場での地位の確立を希望する海外の投資家を支援する。2018年、ナティクスおよびNatixis Partnersは、Group Saint Hubertの100%の買収に関して、Fosun International Limited（以下「Fosun」という。）およびBeijing Sanyuan Foods Co., Ltd.からなる中国のコンソーシアムに対するアドバイスをを行った。米国において、PJ SOLOMONは、Yves RocheグループによるArbonne Internationalの買収において、Yves Rocheグループを支援した。ナティクスはまた、かかる取得債務について単独の引受人およびマンドート・リード・アレンジャー／ブックランナーを務めた。ナティクスは、通貨ヘッジおよび一部の金利ヘッジも遂行した。

戦略部門におけるエネルギーを集中化する戦略の一環として（「ファイナンス」を参照のこと。）、ナティクスおよびその関係会社は、各部門における顧客への最適なソリューションを提供するために専門のM&Aチームを設置した。

ナティクシスの電気通信のインフラストラクチャーに関するM&Aの専門知識は、2018年11月にロンドンにおけるTMT M&A授賞式において表彰された。「TMT Infrastructure Deal of the Year 2018-EMEA」賞がUfinet Telecomの総額20億ユーロの資産売却案件に対して授与された。Natixis Partnersはこの案件においてM&Aアドバイザーを務めていた。この案件には、Antin Infrastructure PartnersによるUfinet Telecomのスペインにおける活動の買収およびSixth Cinven FundによるUfinet Telecomのラテンアメリカ

における資産の買収が含まれていた。この両方の案件において、Natixis Partners SpainはCinvenの財務アドバイザーを務め、ナティクスは買収のための資金調達を共同でアレンジした。

その他の事項：その他のランオフ事業

2008年に、ナティクスは、()危機による影響を最も受けた資産およびナティクスの新たな戦略的方向性に合致しないとみなされた資産を分離し、かつ()投資収益の加速と資産の再販売価格の適切なバランスを図りながら、積極運用によりかかる資産を徐々に処分することを目的として、GAPC (Gestion Active des Portefeuilles Cantonnés-ワークアウト・ポートフォリオ・マネジメント) 部門構造を設置した。

劇的な資産のランオフにより、2014年6月30日にGAPCは閉鎖された。2009年6月30日以降、GAPCポートフォリオは一部BPCEの保証によりカバーされている。2014年6月30日以降、監督システムおよび保証メカニズムは厳密に変更されていない。2016年6月30日以降、本オプション(下記「TRS」および「本オプション」を参照のこと。)の現在価値を考慮し、ナティクスはTRSによりヘッジされた資産に関するいかなる資本節約も計上していない。

保証の一般的なメカニズム

2009年8月に基本合意に達し発表された保証は、2009年11月12日にBPCEおよびナティクスの各法人により正式に承認され、2009年7月1日から遡及適用された。

保証の一般的なメカニズムは、以下の体制に基づいている。

- ・ 2つのトータル・リターン・スワップ(「TRS」)契約。1つは米ドル建て、もう1つはユーロ建てであり、トレーディングポートフォリオに計上されている資産の純額および担保を差し入れない取引相手方に係るリスクの85%をカバーする。これらのTRSの目的は、資産が損益勘定を通じて公正価値で評価される会計単位の損益の85%を振替えることである。この2つのTRSに加えて、ナティクスは、BPCEからオプション(「本オプション」)を購入した。本オプションを行使した場合、ナティクスは、TRSの対象となるポートフォリオの資産計上された業績の純額を10年間にわたって回収し、TRSを終了させることができる。
- ・ 保証の効力発生日(すなわち2009年6月30日)に決定される、IFRSに従い「貸出金および債権」(L&R)および「売却可能資産」(AFS)に計上された資産の額面価格から、2009年6月30日より前に費用計上された減価償却費を差し引いた額の85%をカバーする金融保証。

この金融保証の条件に従い、保証付ポートフォリオ内の資産に関して支払われるべき金額が予定の約定支払日において支払われていないことが確認された場合、ナティクスは、支払われるべき金額の85%を上限として、BPCEより最初のユーロ保証から支払いを受ける。かかる支払いは、資産の表示通貨でなされる。金融保証の終了日は、ナティクスが保証付ポートフォリオ内の不履行資産に係る回収額をBPCEに対して支払う必要がなくなった日とする。保証の終了日は、15年後の日とする。

保証は、ナティクスおよびその子会社の双方が保有するポートフォリオ資産を対象とし、このメカニズムに関して、ナティクスとその子会社との間で契約が整備された。

(c) 保険

保険部門

保険部門は、個人および専門家向けの幅広い保険ソリューションの開発および管理を行う様々な保険子会社を所有する、持株会社のNatixis Assurancesにより構成されている。当該部門は、以下の2つの主要な事業分野およびGroupe BPCE全体に共通する1つの業務により組織化されている。

- ・ 生命保険、投資および退職貯蓄ならびに非常に広範囲の個人保護保障(死亡給付金、休業および扶養保険)および債務返済補償ソリューションのポートフォリオの開発に焦点を当てた、個人保険事業。
- ・ 自動車およびマルチリスク住宅保険、個人傷害保険、法的保護保険、健康保険および損害・災害保険のポートフォリオの開発に焦点を当てた、損害保険事業。

- ・ 保険ソリューションは、保険子会社が対応を行っていないGroupe BPCEの保険セグメント、例えば、当行グループの保険プログラムの対応を行っている。

ナティクスの保険部門には、2017年末現在の1,601人と比較して2018年末現在は1,741人の常勤労働者従業員がいた。保険事業の直販による総収益は、2018年に12.0十億ユーロとなった。

保険部門は、以下の複数の法人により構成されている（投資ビークルを除く。）。

当行グループ会社	法律上の形態	所在地	議決権の割合	所有割合
Natixis Assurances	株式会社	フランス	100%	100%
BPCE Vie	株式会社	フランス	100%	100%
BPCE Prévoyance	株式会社	フランス	100%	100%
BPCE Assurances	株式会社	フランス	100%	100%
Natixis Life	株式会社	ルクセンブルク	100%	100%
BPCE APS	略式株式会社	フランス	53%	53%
BPCE Relation Assurances EIG	経済的利益集団	フランス	100%	100%
BPCE IARD	株式会社	フランス	49.48%	49.48%
ADIR	株式会社	レバノン	34%	34%
Ecureuil Vie Développement	略式株式会社	フランス	51%	51%

当行グループの5大事業体は以下のとおりである。

- ・ BPCE Vie。混合生命保険会社であり、約定内容が保険契約者の寿命に関連した幅広い保険契約および協約を提供している。BPCE Vieは、個人保険事業の労働力の過半数を占めており、保険業務に必要な様々な資源を保険部門の他の事業体に対して提供している。
- ・ BPCE Assurances。損害保険会社であり、あらゆる種類の損害・災害保険商品（専門家向けの自動車保険、マルチリスク住宅保険、個人傷害保障、医療保険、法的保護保険ならびに事業保護保険および個人保護保険）を提供している。
- ・ Natixis Life。ルクセンブルクを拠点とする生命保険会社であり、富裕層顧客向けの生命保険および投資ソリューションを提供している。
- ・ BPCE Prévoyance。損害保険会社であり、その業務には事故、病気および様々な形態の財務損失に対する保険保障が含まれる。
- ・ BPCE IARD。損害保険会社であり、あらゆる種類の損害・災害保険商品（専門家向けの自動車保険、マルチリスク住宅保険ならびに法的保障およびマルチリスク保障）を提供している。

地理学的に見れば、保険部門の業務の大半はフランスに集中しており、フランスにおいて設立された会社によって行われている。ただし、個人保険事業分野は、ウェルス・マネジメントの顧客を対象とする生命保険商品に焦点を置いた、ルクセンブルクを拠点とする事業体を所有している。かかる事業体は、BPCEネットワークおよび欧州連合加盟国諸国における当行グループ以外の事業体の顧客を有する。また、個人保険事業分野は、現地の民間銀行と提携している子会社の持分を通じて、レバノンにおいて事業体を所有している。

保険部門は、Groupe BPCEが主にその2つの主要なバンキング・ネットワークであるBanques Populairesの銀行およびCaisses d'Epargneの貯蓄銀行の顧客に対応する、本格的なバンカシュアランスのプレーヤーになるという戦略的な意欲に沿って、2014年に創設された。かかる戦略的な活動により、以下の構造を変革する取引が実施された。

- ・ 2014年3月、Natixis Assurancesは、Caisses d'Epargneネットワークの顧客のために設立された損害保険会社であるBPCE Assurancesの60%を取得した。かかる取得によって、当行グループは、BPCE IARDと共にBanques Populairesの顧客を対象とした損害保険事業を創設した。この後、2017年11月16日付でBPCE Assurancesの資本持分の40%（以前はMACIFおよびMAIFが所有していた。）が買い入れられた。かかる取引により、Natixis AssurancesがBPCE Assurancesの唯一の株主となった。

- ・ 2015年第1四半期において、Groupe BPCEおよびCNP Assurancesは両者の提携交渉を終了した。これにより、個人保険事業分野により取り扱われる退職貯蓄および個人保護保険に関する生命保険契約の販売は、2016年1月1日に有効となり、Caisses d'Epargneネットワークにまで拡大された。

ナティクスの保険部門は、その様々な運営事業体を通じて、事業の主要な貢献者であるBanques Populairesの銀行およびCaisses d'Epargneと共に、広範囲に及ぶ生命保険契約および損害保険契約を現在提供している。

保険部門の業務環境

2017年末に公表された本部門の2018年-2020年のニュー・ディメンション計画は、差別化された顧客体験および最高レベルの業績を達成することにより、Natixis Assurancesのフランス国内における先駆的な発行体としての地位を強固にすることを目標としている。かかる新計画は、Banques Populaires およびCaisses d'Epargneにさらに貢献できるよう、Natixis Assurancesが運営する単一的な管理プラットフォームを設定し、損害・災害保険のすべてのバリュー・チェーンを構築するものである（Innove#2020計画）。

ここ数年間において、保険部門は、前例のない市場環境の中で事業を行ってきた。マクロ経済的および財政上の変化により、金融政策が導入され、退職貯蓄に関する生命保険契約およびそれより程度は低いものの損害保険事業にも大きな影響が及んだ。特に、生命保険のプレーヤーにとって収益の主要な源泉となった歴史的な低金利により、商品戦略および投資戦略において以下の大幅な変更がもたらされた。

- ・ 持続可能な事業の競争力と支払能力の保護との間の適切なバランスを中期的に保証するため、生命保険商品は、様々な利害関係者間の成果の分配の改善を目的としている。同様に、個人保険事業分野は、市場金利の急激な低下に対し、保険契約に取り入れている再評価を引き下げることにより対処した。これにより、個人保険事業分野は、2018年末現在に1年超の再評価された残高を示す利益分配準備金の大部分を蓄積することができた。この準備金は、今後8年間にわたり「保険契約」の再評価を補填するための重要な備えとして使用することができる。
- ・ ユニットリンク商品における流入額および投資された資産の割合を増加させるための、最終顧客およびビジネス・プロバイダーのネットワークを対象とした様々な商業的取組み。
- ・ 従来型の固定金利資産からの利益が着実に減少しているため、資産管理方針において以下の複数の変更がもたらされた。
 - 民間債務への債券投資の多様化。
 - 2018年末におけるエントリー・ポイントを有効利用した、エクイティ・コンパートメントの経常的な配当金が生じる株式への漸進的な分配。
 - プライベート・エクイティおよび不動産に係る非上場株式投資のコンパートメントの設定。

加えて、保険事業は健全性規制監督を通じて監視されており、かかるプロセスには以下の重要な変更がみられた。

- ・ ソルベンシー2指令が2016年1月1日に発効し、その結果、組織構造、業務手順および展開された業務に対して要求されるソルベンシーの最低要件の評価が変更された。歴史的に低金利な現在の状況において、かかる変更は大きな課題となっている。保険部門は、その統治手続およびリスク管理手続を変更することで、この課題に対する準備を行った。
- ・ 同様に、2018年において、保険部門について新しい規制（PRIIPS、IDD、GDPR、債務返済補償保険分野における終了の簡便化）が導入され、いずれの規制も商品および業務手順の変更につながる可能性がある。
- ・ 最後に、来るIFRS第9号およびIFRS第17号の発効により、保険部門はその財務的および技術的な管理を適応させることが求められる。これを達成するためのプロジェクトが、2017年に立ち上げられた。2018年11月14日、国際会計基準審議会は、IFRS第9号およびIFRS第17号の発効を2021年から2022年まで延期することを可決した。IFRS第17号は、2019年においてパブリック・コンサルテーションに付される。Natixis Assurancesは、当該基準の適用のための準備に全力を尽くしている。

最後に、デジタル技術の急速な発展ならびに販売および顧客インタラクションの新たな手法の開発におけるデジタル技術の適用は、保険部門が綿密に監視している好機の源となっている。これに基づき、保険部門は、以下を目指す方針を追求してきた。

- ・ 管理手続のデジタル化。かかる事業分野は、運用資産に係る管理コストの点で最も効率的なプレーヤーの一員となるため、付加価値の低い手続のデジタル化および自動化を引続き追求していく予定である。個人保険事業においては、本部門は、2018年に、類似のBanques Populairesの銀行およびCaisses d'Epargne向けの組織、ツールおよび顧客関係プロセスを有する新規のマルチサイト、マルチブランドの顧客関係モデルを展開した。相続に関する請求手続のためのプラットフォームも創設された。
- ・ 新たなデジタル・ツールおよび顧客行動を取り入れるための申込手続の適応。損害保険の申込の大部分が既に実行済みであり、インターネット経由で電子署名により正式に承認された。これらの取組みにおける急速な展開を未然に防ぐための対策がとられた。
- ・ 作業場にインストールされたアプリケーションを使用する支店内取引ならびに大多数の商品および管理業務を対象に徐々に本格展開されたセルフケア・オプションを通じた顧客主導型取引への移行による、経営管理業務の縮小の継続。
- ・ 業務効率およびサービス品質の改善を目的とする情報システムの適合の継続。例えば、BPCE Vieの「生命保険貯蓄」管理情報システムからの切換えは、2012年に終了し、その後2016年にBPCE Assurancesの損害・災害保険の管理情報システムが変更された。2017年に開始されたBPCE Assurancesの請求管理に係るITシステムの改善およびデジタル化（Purple#Care計画）は、2018年6月および12月において、二輪車および四輪車の保険として無事本格展開された。最後に、事業分野の成長を早め、処理のデジタル化および自動化により収益性および業績を向上させ、リスク統制を改善することを目的としたNatixis LifeのITシステムの近代化の計画が、2018年に実行に移された。
- ・ 事業活動における変更への対処または適切な社内の技術もしくは専門知識が即時に利用可能でない特定の業務の処理を行うための、付加価値の低い業務の外部委託。
- ・ Groupe BPCEネットワーク全体を対象とした、損害保険に関する単一の事業モデルの導入。2018年11月、Banques PopulairesおよびCaisse d'Epargneの経営管理業務および事務管理のためのプールを目的とした#Popt'Imiz計画が確立され、Banques Populairesの銀行3行全体にAPSプラットフォームが展開された。BPCE Assurancesが2020年までにBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのリテール顧客の唯一の損害保険プラットフォームとなる#INNOVE2020計画は、2018年に開始された。

よって、かかる2つの事業分野に関するNatixis Assurancesの戦略は、価格競争力と基礎的な技術パラメーターとの間の適切なバランスを維持することにより、持続可能な水準の事業活動を展開することである。

個人保険

直販による総収益は、Caisses d'Epargneネットワーク、個人保護保険の力強い伸びおよび債務返済補償保険の高水準により2017年から1.3%増加し、10.5十億ユーロに達した。運用資産は、9.8%増加して60.1十億ユーロとなった。個人保護保険および債務返済補償保険の事業による収益は、前年と比較して8%増加し、2018年には総額886百万ユーロとなった。

損害保険

損害保険による収益は、継続して増加し、損害・災害保険の保険料収入は総額1,482百万ユーロとなり、7%増加した。成長は、自動車保険（9%増）およびマルチリスク住宅保険（7%増）に牽引された。契約のポートフォリオは、2018年に5%超増加し、合計で5.8百万件の保険となった。この結果は、両方のネットワークにおける好調な販売業績を反映したものである。

(d) 専門金融サービス

ナティクスの専門金融サービスは、類似の業種と流通戦略を持つ専門金融および金融サービスの2つの主要な事業分野からなる。

これらの事業は、BPCEネットワーク（特にBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの銀行）の形成に注力しており、このネットワークにより強力なシナジーが生まれている。

専門金融は、個人、専門家および法人顧客に対する現金管理の最適化または投資計画のサポートを目的とした幅広いサービスを提供している。サービスの中には、ファクタリング、保証および金融保証、リース、消費者金融ならびに映画およびオーディオ・ビジュアル関連ファイナンスが含まれる。

金融サービスは、従業員貯蓄制度（利益配当およびインセンティブ制度）、年金制度（個人年金計画および共同年金計画等）、共同個人保護保険、証券口座管理および金融市場取引（個人向けおよびプライベート・バンキング向けの保護預かり）、ならびにサービス・バウチャーからなる。

Groupe BPCEの「トゥゲザー（Together）」および「グロイーイング・ディファレントリー（Growing Differently）」プロジェクトに沿って、2018年-2020年計画では、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークとのシナジーをさらに高めるという目標が保持された。これは、強い志（2020年までに事業を100%デジタル移行するためのイノベーションおよびデジタル化の遂行）により補完される。

なお、2018年9月12日のプレスリリースにおいて、ナティクスは、リテール・バンキング事業（ファクタリング、保証、リース、消費者金融および証券）をBPCE S.A.へ売却する計画を公表した。

専門金融

ファクタリング

子会社のNatixis Factorは、あらゆる規模の企業が売掛債権を最適化し、管理できるよう設計されたソリューションを生み出し、これを管理している。その中には、ファクタリングおよび資金調達、信用保険、情報管理および債権管理が含まれる。

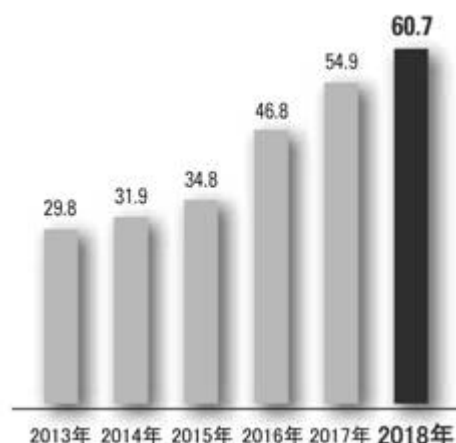
2018年に、Natixis Factorは、年間にファクタリングされた取引高として、11%増の、市場シェアの19%近くを占める約59十億ユーロ（出典：2018年9月30日付ASF）を計上した。

今年度において約2,400件の新規契約を締結したNatixis Factorは、主導的な地位を確認し、その歴史的な開発戦略である、専門家から大手の法人顧客に及ぶ企業へのサポートを強化した。2018年末におけるNatixis Factorの顧客満足度は89%であった。

2018年において、世界でデジタル化が進む中で変容する顧客の要求に応えることを目的として、専門家が単純かつ組合せ自由な、コミットメントのない手法によりファクタリングを利用することができるProZenが開始された。

過去5年間にファクタリングされた取引高*

(単位：十億ユーロ)



* 2016年以降はMidt Factoringを含む。

保証

保険会社であるCompagnie Européenne de Garanties et Cautions (CEGC) は、ナティクスの複数の事業分野のための保証プラットフォームである。

このプラットフォームは、信用取引の信頼性を確保するため、または契約、プロジェクトおよび取引を確保するため金融保証を利用する個人および銀行、企業ならびに専門家に応じた幅広い提供を行っている。

銀行融資保証は、個人（担保保証）、専門家（事業の立ち上げまたは譲渡、設備、商業用不動産）ならびに社会経済および公営住宅の事業者（中長期ローン保証）に対する資金調達を確保する。契約保証、納税保証または規制金融保証は、発展段階の企業を支援するのに用いられる。不動産事業に対する金融保証は、消費者を保護するか、特定の取引（一戸建て住宅の建築業者および不動産開発業者に対する保証、資産管理者および不動産業者に対する保証）特有の規制に従って取引を確保する。

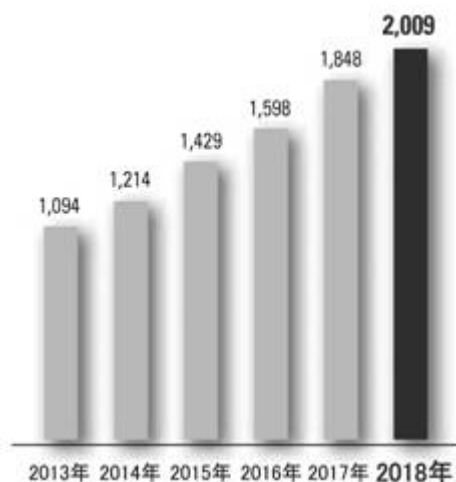
CEGCは、個人向け担保保証についてフランスの市場で第2位を占めており（出典：CEGCの内部調査）、2018年には、継続的な低金利にもかかわらず、斜陽な市場において30十億ユーロ超を保証した。Banques Populairesのリテール顧客は、現在、オンラインで当行から担保の保証を得ることができる。

CEGCは、不動産管理、小売スペースおよび事務所スペースの第三者管理ならびに住宅部門市場における主導的なプレーヤーであり、2018年において約7.9十億ユーロの取引量で、7,000超の保証を発行している。また、2018年、CEGCは、フランスにおける19,000戸超の一戸建て住宅の竣工を保証した。加えて、一戸建て住宅の建築業者向けの新規の「建設保険」商品が2018年に開発され、2019年1月より開始された。

CEGCはまた、2018年に13%増の104,000超の保証を発行し、市場でのデジタルオフファリング保証管理ソリューションにより、ビジネス市場においても存在感を示している。

CEGCの規制上の保証

(単位：百万ユーロ)



リース

Natixis Leaseは、ナティクスの子会社であり、設備および不動産リース、長期自動車リース、再生可能エネルギー関連融資ならびにITオペレーションのリースに関する市場において、最も幅広い統合的ソリューションの1つを開発し、流通させている。また、顧客貸出金の手配およびシンジケートも行っている。

Natixis Leaseは、フランスのリース市場における主要なプレーヤーである。同社は、企業およびその他の専門家に対して、そのすべての設備および不動産リースの投資プロジェクトに係る支援を行っており、社会経済および機関の事業者もNatixis Leaseの顧客に含まれる。

Natixis Leaseの企業および専門家に対する融資に関する専門性、さらに不動産の専門家としての深い知識により、Banques Populaires、Caisses d'Epargneおよびナティクスのネットワークにおける顧客の期待への理解はより深まっている。

新規リースは12%増加し、4.0十億ユーロとなった。これにより、平均残高は13.1十億ユーロ（7%増）となった。

フランス本土、海外の領土、スペインおよびイタリアにおける設備リースは、新規リースにおける2.6十億ユーロにより5%の増加を記録した。アドバイザー・ワークステーションに組み込まれた設備リース販売ツールであるフロント・リースは、新規リース数の著しい増加に貢献した。

353百万ユーロ超の合意済みリースと合わせて、Energecolは、フランス市場において数多くの革新的な取引を完了させた。

Natixis Leaseは、2018年においても引続きBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの銀行に対して9,000件を超える新規の長期自動車リースを提供し、リテール顧客向けに購入選択権付リース・ソリューションを導入した。

2018年におけるNatixis Leaseの焦点は、主に変化する販売方法への対応および顧客経験の促進のための多くの商品およびツール開発を含むカスタマージャーニーのデジタル化にあった。

消費者金融

Natixis Financementは、リボルビング・クレジット商品を開発し、Groupe BPCEバンキング・ネットワークのための個人返済ローンを管理している。

Natixis Financementは、消費者金融に関するあらゆる専門知識をGroupe BPCEの銀行のために提供しており、それらには設計およびマーケティング、ネットワークの調整、信用度の採点、ローンの管理および設定（リボルビング・クレジット）、回収ならびに訴訟が含まれる。当年度における消費者金融が非常に制限されていたという背景があったにもかかわらず、Natixis Financementは、特に返済貸付において、商業上確かな推進力を維持した。

新規貸付は合計で12.1十億ユーロ（うち約1.2十億ユーロがリボルビング・クレジットおよび10.8十億ユーロ超が個人返済ローン）となった。

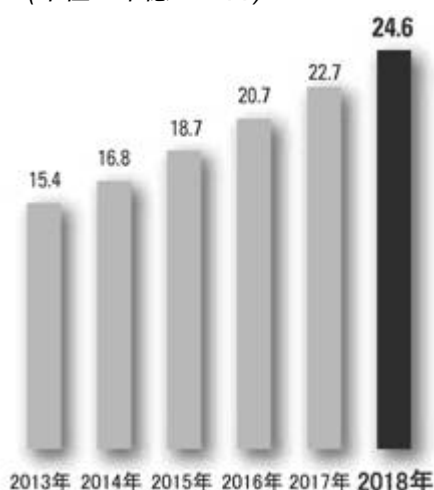
2018年12月31日現在、貸付残高は、前年比で8%増の24.6十億ユーロとなり、同社のフランス市場における第3位の地位は確固たるものとなった（出典：Natixis Financement内部調査）。

これらの確かな実績により、Caisses d'EpargneおよびBanques Populairesの銀行は市場シェアを獲得することができ、Natixis FinancementがBPCEネットワークと共に開発したモデルの有効性が浮き彫りとなった。

2018年において、「リボルビング・クレジットの改革」のためのプログラムが導入され、すべてのチャネルの申請の段階からローン管理に至るまで新しい顧客経験を提供する。また、多くの新規プログラムの提供が開始されており、これには顧客の状況に合わせて顧客の債務を「再編」するリストラクチャリング・ローン・ソリューションおよびNatixis Leaseとの提携の上で個人に提供される購入選択権付リース・ソリューションが含まれる。

管理下にある貸付残高の変動

(単位：十億ユーロ)



映画産業ファイナンス

子会社であるNatixis Coficinéを通じて運営し、フランスおよび欧州の市場で主導的な地位を有しているナティクスは、あらゆる種類のオーディオ・ビジュアル業務専門業者および文化産業に対する融資を行っている。

当初にフランスの顧客基盤を対象とした後、Natixis Coficinéは現在、その活動を欧州連合の複数の国々（ドイツ、ベルギー、スペイン、イタリア、ルクセンブルク、英国および北欧諸国）、米国ならびにカナダに拡大している。

2018年、新たな融資額は、合計520百万ユーロとなった。その融資は主に、映画撮影、テレビ番組および映画館の順に割り当てられた。2018年末に、Natixis Coficinéは、合計で925百万ユーロの貸付を管理した。

2018年にセザール賞にノミネートされた映画の過半数ならびに主要な欧州の映画祭におけるノミネート作品および受賞作品の約3分の1について、2018年にNatixis Coficinéおよびその映画産業ファイナンス会社（SOFICA）が融資していた。

金融サービス

従業員貯蓄計画

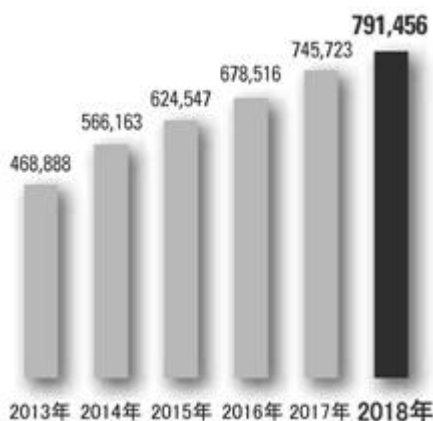
2018年に、Natixis Interépargnelは、2.9百万超の従業員貯蓄預金口座（市場シェアの28%）を管理し、フランスの従業員貯蓄預金口座の管理における主導的な地位を確固たるものとした（出典：2018年6月30日付AFG）。

団体年金計画であるPERCOは、継続して伸びを示しており、これは、第4四半期における市場の不況に反した、PERCOで資産を保有する預金者数の約6%の増加および企業の抵抗力の証明となる管理資産の増加（3.2%増）によるものである。PERCOの管理下にある口座数の市場シェアは、28.6%を占めた（出典：2018年6月30日付AFG）。

Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークにより提供されている中小企業および専門家向けの従業員貯蓄口座は、15,480件の新規契約という高い業績を達成した。顧客経験をさらに向上させるため、Natixis Interépargnelは、その革新的アプローチの基盤を法人顧客およびPERCOの顧客からのフィードバックならびに新たなサービスの共創に置いている。そのプロセスおよび提供のデジタル化を忠実にいうという確固たるコミットメントの一環として、Natixis Interépargnelは、PERCOの顧客に対して幅広いデジタル・サービスおよびオンライン・ツール（バーチャル・アドバイザー、シミュレーション・ツール、携帯での取引を可能にするスマートフォンおよびタブレット端末のアプリケーション等）を提供している。2018年、PERCOは、預金者向けの操作方法が明確かつ簡単な新規ウェブサイトを立ち上げ、一部の主要顧客に対してオンライン上での貯蓄管理に係る個別アドバイスの提供を試みている。

団体年金計画（PERCO）の顧客数の変動

（単位：百万ユーロ）



証券管理

ナティクスのEuroTitres部門は、リテール顧客およびプライベート・バンキングのためのカスタディサービスを提供しており、リテール業務の委託に対するカスタディサービスのリーダーである。

ナティクスは、Groupe BPCEのバンキング・ネットワーク、リテール向けネットワークの有無を問わないその他の金融機関、金融会社およびプライベート・バンキング資産運用会社からなる多様な顧客基盤に対し、3.1百万超の証券口座を管理している。

そのサービス提供は、モジュール式でカスタマイズすることができる。かかるサービスには、情報システムの安全な提供、包括的な事務管理サービス（注文経路の指定、取引の決算、顧客への報告、証券の保管等）、専用の経営管理サービスおよびネットワークの補助サービスが含まれている。

ナティクスはまた、オンラインの為替ソリューションである、オンライン・クライアント・レンジ（OIC）を提供している。これは、各金融機関の環境に合わせたホワイトラベルとして開発された。2018年、EuroTitresは自身のウェブサイトを開修し、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのリテール顧客がすべてのスクリーンに対して最適化された新バージョンを利用することができることとなった。

EuroTitres部門の顧客のタイプ別の収益の内訳



決済

Natixis Paymentsは、Groupe BPCEの支援を受ける決済代行サービス事業者である。Natixis Paymentsは、欧州内の国営企業および民間企業の利害関係者すべてに対して幅広い決済ソリューションおよび決済サービスを提供する。多数の事業者（特に決済手続ソリューションであるDalenysおよびS-moneyといった決済処理ソリューションに関するNatixis Payment Solutions）を通じて、Natixis Paymentsはすべてのバリュー・チェーンにおいて事業を展開しており、これには発行、取得、オンライン決済、イーウォレット、プリペイドカードおよびその他が含まれる。

Natixis Paymentsの適用可能かつ安全な商品およびサービスは、決済業界における30年超の経験およびNatixis Paymentsが提携先として作り上げ、取得または選択してきたフィンテックに係る革新的な技術をその根幹とするものである。その活動は、マーチャント・ソリューション、プリペイドおよび管理済み顧客ソリューションならびにサービスおよび処理の3つの事業分野に分けられる。

Natixis Paymentsは、フランス市場において一連の商品やサービスの先駆者となった。たとえば、PayLibおよびApplePayならびにSamsung Payのモバイル決済を導入、また口座間の決済を10秒で完了することができるリアルタイム決済を導入した最初の企業となり、Dijonの路面電車システムに非接触チケット（すなわち、チケットとして非接触の決済カードを使用する。）を導入した。

Natixis Paymentsは、フィンテックのTransferwiseと事業提携契約を締結し、これによりBanques Populairesの銀行およびCaisses d'Epargneの個人顧客は、自身のモバイル・バンキングのアプリを使用して可能な限り最良の為替レートで60ヶ国超の国に送金することができる。これは、欧州において初の試みである。

現在、Natixis PaymentsはQRコード決済ソリューションを提供しており、これにより、フランス国内の中国人観光客がWeChat PayおよびAlipayのイーウォレットを使用して購入品の支払いをすることができ、決済ターミナルが不要となる。

Natixis Paymentsは、労使協議会および従業員向けのソフトウェア・プラットフォームであるComitéoの買収、2006年にLa Banque Postale のジョイントベンチャーとなったTitres Cadeauxの唯一の株主となったこと、またフィンテックのLakooz（Le Pot Commun）のB2B事業の発展により、その諸手当の範囲を大幅に拡大した。

SNCFおよびCasinoなどの主要なブランドが、Natixis Paymentsを選択している。

SNCFグループは、顧客に単一の決済ソリューションを提供するためのパーソナル・モビリティ・アシスタント・アプリの開発のために、ナティクスと提携することを決定した。決済バリュー・チェーン全体における接続決済サービスの主要なプレーヤーとして、Natixis Paymentsは、パーソナル・モビリティ・アシスタント・アプリにとって重要な要素を提供しており、これにより顧客は輸送需要に係るリサーチ、予約および承認を1つのアプリで行うことができる。

同様に、Natixis PaymentsおよびCasinoグループは、Cdiscount向けのイーウォレットを共同開発し、Cdiscountの決済代行サービスの提携先の1つとしてDalenysを統合するための契約を締結した。2019年初め以降、Cdiscountの顧客は、イーウォレットを使用することでシームレスかつ改良された購入体験を得ることができる。当該顧客は、クリック1つで購入品の支払いをすることができ（銀行カードの詳細を入力する必要はない。）、即金払いまたは分割払いし、当該購入品についてキャッシュバックを受けることができる。

最後に、Natixis Paymentsは、Nexoの国際決済承認基準を導入している。無料かつ世界的に適用可能な基準により、ナティクスは、航空機向けの機内モバイル決済などの新規サービスを速やかに計画することができる。

2018年の主要な数値

フランス決済市場(注1)の20%

欧州大陸におけるカード発行第1位

管理下のカード22百万枚

7.6十億件の大規模取引を処理

1.2十億ユーロのサービス・バウチャーの発行

(注1) 内部分析による。

(e) コーポレートセンター

Coface

Cofaceは取引リスクの防止および法人顧客向け保証における世界的な専門家である。

70年間の経験および密な地理的ネットワークにより、Cofaceは、信用保険、リスク管理および世界経済におけるベンチマーク企業となった。Cofaceの専門家は、信用保険業界における最も機動的なパートナーとなることを目指し、世界経済の中心で活動している。また、50,000の顧客を彼らの顧客による金銭上の債務不履行リスクから守ることで、成功する活発で成長志向の企業を築く手助けをしている。Cofaceのサービスお

よびソリューションは企業を守り、彼らが国内および輸出市場の双方における商品の販売力強化に必要な信用関連の意思決定を行う手助けをしている。

新しいスローガン：Coface for Trade

2018年1月23日、パリにおけるカンントリーリスク会議において、Cofaceは新しい企業スローガンを打ち出した。それが、Coface for Tradeである。

新たなキャッチフレーズは、より分かりやすく、魅力あるモットーとして打ち立てられた。富の創出および安定のための手段としての、当行グループの通商への意欲を強調した。また、当該スローガンは、当行グループの企業の成長を促す基本的な取組みについて述べている。

取締役への任命

2018年6月15日のCoface S.A.の取締役会において、ナティクスのCEOであるフランソワ・リアイ氏が取締役に選任され、その後取締役会会長に選出された。フランソワ・リアイ氏は、Groupe BPCEにおける新しい職務を全うするためにCoface S.A.の取締役を辞めることとなったローラン・ミニョン氏の後任である。

当行グループの業務管理部門の再編および転換部門の創設

2018年5月から実施された当行グループにおける再編の活動は、信用保険市場における近年の変化に対応するため、また当行グループの主要な戦略的挑戦のうちの1つを提示する手段として導入された。かかる戦略的挑戦とは、顧客サービスを最適化するための業務の効率性の向上である。新規の組織システムは、当行グループの事業分野の役割を強化し、改善されたプロジェクトの進行を促すことで、顧客および当行グループの事業分野の要望に応えることにしっかりと焦点を当てている。

新規の組織システムは、3つの柱に基づいている。

- ・ ITサービス部門および業務管理部門の統合により創設され、ケイヴァン・シャムサ氏を部門長に据えた新たな事業技術（BT）部門
- ・ 戦略および事業開発部門の部門長であるティボルト・スレー氏へ報告を行う部門長としてニコラス・ド・ブテット氏を据えた、プロジェクトの計画および効率性の管理を目的とした転換部門の創設
- ・ （経営委員会レベルおよび業務の各分野についての）スポンサーおよびプロジェクトと戦略的目標を関連付ける役割を担うプロダクトオーナーへの新たな役割の付与

かかる新しい組織構造は、Cofaceの業務方針に変革をもたらし、会社の寿命に影響を与える意思決定プロセスの合理化および迅速化の手段となった。また、当行グループの事業分野全体にわたる事業技術部門のチームおよび転換部門のチームによる協働を促進する。

2018年の業績

Cofaceは、2018年において堅調な業績を記録し、フィット・トゥ・ウィン（Fit to Win）計画による影響を証明した。連結収益は1,384.7百万ユーロとなり、2017年と比較して4.6%増加した（恒常的な連結範囲と為替レートの場合。）。正味損害率は、6.2ポイント増加して45.1%となった一方、正味事業費比率は、0.7ポイント減少して34.5%と縮小した。今年度末、Cofaceの純利益（グループ持分）は122.3百万ユーロとなり、（2017年の83.2百万ユーロと比較して）47%の増加、ソルベンシー比率が推定169%以下（注1）であり、当行グループが目標とする安心領域（140%-160%）を上回った。

Cofaceは、その貸借対照表が、フィット・トゥ・ウィン計画に沿って資本管理のレバレッジを牽引し、2018年の利益を株主に100%還元できるほどに十分に堅調であることを自負している。

（注1） この推定ソルベンシー比率は、ソルベンシー2規制のCofaceの解釈に基づきなされる試算の構成要素となる。最終的な算出値は、試算値と異なる可能性がある。推定ソルベンシー比率は、未監査である。

見通し

Cofaceが採用した、通常のリスク環境への漸進的な回帰というシナリオは、2018年末に証明された。経済環境は、明らかに不安定化しつつある。実際、現時点では多くの新しいリスク要因（中国経済の低調、欧州の信頼性、米国政府の閉鎖および貿易戦争）を、既存のリスク源（アルゼンチンおよびトルコ）に追加することができる。

かかる背景に反して、Cofaceは、最も機動的な信用保険会社となるための戦略的な活動を実行しており、その実施に継続して注力している。

リスク管理への投資によって強化され、Cofaceは、四半期の利益の大きな部分を占める信用保険事業の主要な請求への感応度を認識した上で、厳格な引受方針を継続する。

Cofaceは、継続して、2019年夏に向けて内部のソルベンシー・モデル要件に関する登録を行う予定である。この点につき、規制当局との話し合いが進んでいる。

一方、当行グループのソルベンシーを15ポイント-20ポイント削減することが期待される基本ソルベンシー資本要件フォーミュラへの変更が、2020年に効力を発生する予定である。

当行グループは、引続き同サイクル全体を通じた正味合算比率の達成目標値を約83%とすることおよび8%（1%増）のRoATEを創出することを目標としている。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

親会社の名称	設立地および営業地	資本金	主要事業	2019年4月30日現在
				親会社が保有する 当行の議決権比率 (%)
BPCE S.A.	フランス・パリ	157,697,890ユーロ	銀行業	70.64

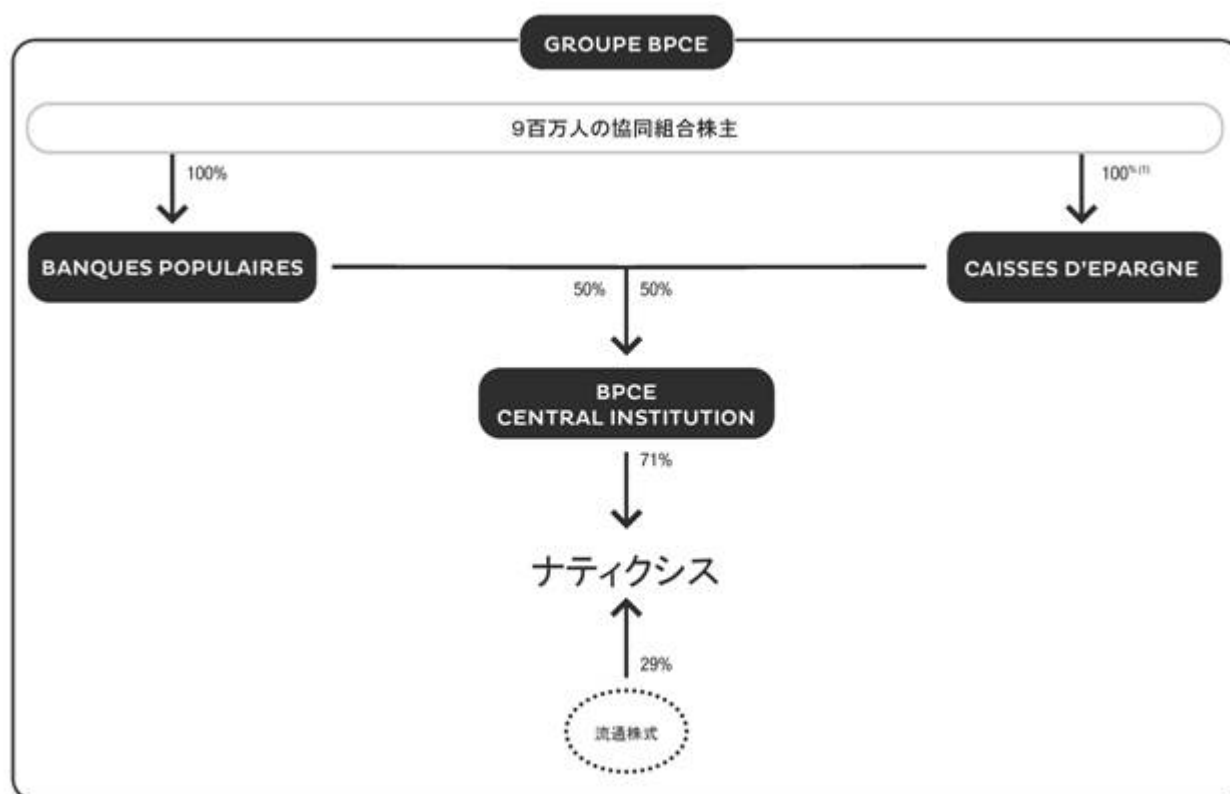
(a) 金融相互支援メカニズム

BPCEは、フランス通貨金融法典第L.511-31条に従い、中央機関として、Groupe BPCEの流動性および支払能力を保証するために必要なあらゆる措置を行う。ナティクスは、BPCEに属する機関として、Groupe BPCEの金融相互支援メカニズムの適用を受けている。したがって、ナティクスが財政的困難に直面した場合、()BPCEは、株主としての義務に従い、自らの自己資本を投じて支援を行い、()これが不十分であることが判明した場合は、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークが共同で提供し、年間出資（基金に対する要求がある場合には、これに充当する金額に従い）を通じて増加する、2018年12月31日現在で合計資産362.6百万ユーロのBPCEが創設した相互保証基金を用い、()BPCEの自己資本およびかかる相互保証基金が不十分であることが判明した場合には、BPCEはBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneに対し（同じ割合で）そのネットワーク独自の保証基金合計900百万ユーロを要求し、最終的には()BPCEの自己資本およびこれらの3つの保証基金が不十分であることが判明した場合には、すべてのBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneに対して追加の金額を要求する。

上記の保証基金が、BPCEの執行役会またはフランスの銀行の監督機関のイニシアチブで始められたGroupe BPCEの内部保証メカニズムで構成されており、必要とみなされる場合には、その適用を要求することができるという点は留意すべきである。

(b) BPCE組織図

2018年12月31日現在、BPCEはナティクシスの資本金の70.70%（議決権の70.78%）を保有している（上記「(a) 金融相互支援メカニズム」を参照のこと。）。2018年12月31日現在におけるGroupe BPCEの組織は以下のとおりである。



(1) ローカル・セービング・カンパニー経由。

(2) 子会社および関連会社

2019年3月31日現在、当行は、持分法により完全連結子会社261社および関係会社7社を計上している。

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記」の注記19を参照のこと。

5 【従業員の状況】

従業員数および業務管理

ナティクス・グローバルの契約社員

ナティクス・グローバルの範囲には、会計上の連結範囲内の金融投資および事業体（Coface、Fimipar、Natixis Algérie）を含む世界中のすべてのナティクスおよびその子会社が含まれる。

部門別内訳

	ナティクス・グローバル		
	2018年	2017年 ^(a)	2016年 ^(a)
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング			
資産運用およびウェルス・マネジメント			
保険			
専門金融サービス			
決済			
支援部門およびその他			
合計（金融投資を除く。）			
金融投資 ^(b)			
ナティクス・グローバル合計			

(a) 2018年の部門間の異動および再編のために修正再表示されていない数値。

(b) Coface, Private equity, Natixis Algeria.

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング：従業員数の微減（2.1%減）。

2017年末、従業員代表団体に対して現物株式事業におけるナティクスおよびODDO BHF間で計画的パートナーシップが提案され、2018年締結された。これにより調査および販売／執行スタッフのナティクスからODDOへの異動が生じた。

資産運用およびウェルス・マネジメント：この事業分野にNatixis Interépargneが組み込まれたことによる従業員数の増加（10.9%増）。

保険：当該事業分野は継続して拡大し、その従業員数は6.5%の増加となった。

専門金融サービス：主に決済事業の新たな決済部門への譲渡ならびにNatixis Interépargneの資産運用およびウェルス・マネジメントへの譲渡により従業員数は34.3%減少した。

決済：部門の創設ならびにDalenys Payments、E-CotizおよびSereniplay、Alter CE-Comiteoへの新たな投資による従業員数の増加。

支援部門およびその他：従業員数は11.2%増加した。

いくつかのチーム（特にGTBチーム）がコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングに譲渡された。

外部委託していたサービスの一部を社内で行うようにするアトラス・プロジェクトは、ポルトガル支店へのさらなる拡張およびパリにおけるチームの増強を継続した。

従業員数 - 契約社員（経営範囲）

経営範囲は、ナティクスの人事方針を適用する世界各地のナティクスおよびその子会社を対象とする。

部門別内訳

経営範囲

	2018年		2017年 ^(a)		2016年 ^(a)	
	フランス ^(b)	国際	フランス ^(b)	国際	フランス ^(b)	国際
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	1,366	2,014	1,654	1,905	1,700	1,808
資産運用およびウェルス・マネジメント	2,145	242	1,751	253	1,767	226
保険	1,833	49	1,714	53	1,636	49
専門金融サービス	2,563	28	3,666	25	3,658	24
決済	653	-				
支援部門およびその他	4,283	298	3,992	130	3,976	
	12,843	2,631	12,777	2,366	12,737	2,107
合計		15,475		15,143	14,844	

地理的地域別内訳（％）

	2018年	2017年 ^(a)	2016年 ^(a)
フランス ^(b)	83.0%	84.4%	85.8%
EMEA	7.8%	6.9%	6.2%
北米および南米	4.8%	4.7%	4.4%
アジア太平洋	4.4%	4.1%	3.7%

(a) 2018年の事業分野間の異動および再編のために修正再表示されていない数値。

(b) フランス国外の部門および地域を含む。

従業員数内訳（契約数別）

	フランス			EMEA			北米および南米			アジア太平洋			国際合計		
	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年
契約従業員数	12,843	12,777	12,737	1,201	1,045	914	749	705	650	681	616	543	15,474	15,143	14,844
うち正社員															
契約（％）	97.4	97.4	97.4	97.3	95.9	95.6	100.0	100.0	100.0	98.1	97.9	97.2	97.6	97.9	97.4
男性（％）	47.9	48.6	48.4	67.4	64.9	62.4	66.4	67.1	69.2	55.2	56.8	55.8	50.7	50.9	50.4
女性（％）	52.1	51.4	51.6	32.6	35.1	37.6	33.6	32.9	30.8	44.8	43.2	44.2	49.3	49.1	49.6

採用／退職⁽¹⁾

	フランス			EMEA			北米および南米			アジア太平洋			国際合計		
	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年
新規採用数	1,469	1,322	1,423	363	288	151	134	129	91	154	144	135	2,120	1,883	1,800
正社員契約（％）	62.0	55.5	58.3	92.3	87.2	75.5	100	100	100	94.2	93.8	91.1	71.9	66.3	64.9
総退職数	1,348	1,276	1,236	169	155	121	101	76	69	93	98	88	1,711	1,605	1,514
うち辞職	345	289	287	97	66	45	63	37	30	70	62	54	575	454	416
うち解雇	83	95	70	23	23	16	13	13	20	5	5	3	124	136	109

(1) 経営範囲外の事業への異動を含む。

労働移動率（正社員契約）

	フランス			EMEA			北米および南米			アジア太平洋			国際合計		
	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年

労働移動率(%) ^(a)	7.0	5.5	5.8	20.9	19.5	9.5	16.1	14.6	12.6	18.1	19.2	19.4	9.0	7.4	7.1
新規採用率(%) ^(b)	7.5	5.9	6.9	29.2	26.5	11.4	18.3	18.4	14.8	22.3	23.5	24.7	10.4	8.6	8.1
退職率(%) ^(c)	6.5	5.1	4.8	12.7	12.6	7.6	14.0	10.8	10.4	13.8	14.9	14.1	7.6	6.3	6.1

(a) 平均：(新規採用率+退職率) / 2

(b) 当年度中の新規採用数 / 年間平均従業員数

(c) 当年度中の退職数 / 年間平均従業員数

労働管理

ナティクス（フランスベース）の経営範囲の従業員のうち80%超は29の異なる企業で働いているが、彼らは銀行および保険業界の団体契約の適用対象である。しかしながら、全範囲にわたって7の個別の契約が存在している。

ナティクス・エス・エー内においては、一週間当たりの労働時間合計は38時間で、従業員は残業の代わりに代休を享受している。労働時間に関する既存の契約は、いくつかの契約（パートタイム、短期、身体障害のある従業員向けの特別な労働条件など。）を含んでおり、報酬および社会保障負担の関連条件を規定している。

範囲：ナティクス（フランスベースおよび国際ベース）（経営範囲）

	フランス			EMEA			北米および南米			アジア太平洋			国際合計		
	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年
従業員数におけるパートタイムの従業員の割合															
(%) ^(a)	10.5	11.1	11.2	5.3	5.7	6.1	0.5	0.6	0.6	0.1	0.2	0.0	9.2	9.8	10.0
うち女性(%)	88.9	89.4	89.7	85.9	88.3	89.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	88.8	89.4	89.4

(a) 早期退職者を除く。

範囲：ナティクス（フランスベース）（経営範囲）

	フランス		
	2018年	2017年	2016年
総従業員数における欠勤の割合(%)	6.1	6.2	6.0
時間外勤務時間(1時間単位)	24,561	19,532	20,924
時間外勤務時間(年間の常勤労働者数単位)	12.9	10.2	10.9

雇用主と従業員の良質なコミュニケーション

グループ全体の雇用体制、雇用主と従業員の良質なコミュニケーションおよび合意形成能力は、異動管理および変革のための強固な体制を形成する。

グループ全体の雇用体制

ナティクス（フランスベース）内で近年行われていた団体交渉は、グループ全体の雇用体制を漸進的に設定するという意思決定を示している。

かかる体制は、現時点では下記から構成される。

- ・ 単独のナティクス従業員貯蓄制度を通じた報酬制度、補完的な団体年金計画、利益分配の仕組みおよび安定的な給与制度。
- ・ 会社内部における異動およびキャリア管理の機会。
- ・ 年配の従業員の雇用を継続する一方で、若い人材の雇用を促進する活動。
- ・ ナティクス（フランスベース）の従業員全員を対象とした同一の相互保険。

- ・ 身体障害のある従業員の仕事面での統合および定着ならびに障害を持つ子供への分配などの当行グループ全体の方策を含む、傷害を持つ従業員への対応策。

雇用主と従業員のコミュニケーション

ナティクスにも適用あるBPCE契約は従業員の代表者のキャリアも対象となっており、雇用主と従業員のコミュニケーションおよび従業員の代表者のキャリアパスの重要性を反映している。

ナティクス内では、代表組合との戦略的コミュニケーションが強化され、2017年において戦略および変革に係る対話委員会が、戦略および事業分野の変革に対するより深い理解を目指して創設された。

2018年、ナティクス（フランスベース）内で適用される6の契約が締結された。

2018年のナティクス（フランスベース）の契約

	適用を受ける 従業員の割合	締結日
従業員貯蓄制度の改訂 5	100%	2018年 3 月 5 日
就業時間後のつながらない権利に係る2018年-2019年の契約	100%	2018年 6 月 6 日
2018年-2020年の利益分配契約	100%	2018年 6 月27日
2018年-2022年の在宅勤務契約	100%	2018年 6 月29日
病気の子供を抱える親への異動休暇に係る契約	100%	2018年10月15日

かかる契約すべてに加え、2018年においてナティクスのフランス国内の事業体は、ナティクス・エス・エーによる5の契約を含めいくつかの契約を締結した。

異動管理

戦略的人員計画（SWP）メカニズム

2017年6月に締結された団体契約に基づき、ナティクスは、当行の従業員の役割に係る変容するニーズおよびその発展を促進する技能を予測するためのSWPメカニズムを正式に定義した。

かかる契約は、4つの事項を対象としている。

- ・ **仕事および変遷の管理**：役職の変化に対する見通しの実施および変化を経験している配属先の従業員の支援策の確定を目的とする。
- ・ **異動、キャリア管理および研修**：従業員がそれぞれの変化に適応し、新たなキャリアの機会を獲得できるよう支援することを目的とする。
- ・ **再編に係る管理**：雇用に影響を及ぼす再編が行われている中での、従業員の支援のための統一された体制の構築を目的とする。
- ・ **世代間の協力および技能の伝達**：若い従業員の雇用およびベテランのスタッフを対象とした「責任ある」方策の策定の促進を目的とする。

異動管理アプローチ

主要な改革プロジェクトの枠組として機能することを目標に、異動管理における人的要因を明らかにするための手法（チェンジ・アット・ナティクス（Change@Natixis））が開発、導入された。当該手法は、労働環境の改革プロジェクトが及ぼす影響力をより正確に予測し、かつ異動管理のための取組みにより多くの人的要因を組み入れることの必要性を指摘する。

組織の簡略化および新しいリーダーシップのモデル

2018年において、ナティクスは、以下により組織構造を簡略化した。

- ・ **管理職の段階を減らし**、チームの規模を拡大した。
- ・ **3つのリーダーとしての役割**（経営リーダー、専門家リーダーおよびプロジェクトリーダー）を設定し、能力のある従業員を特定した。

- ・ すべてのリーダーの行動を導き、会社の変革の促進を支援するため、**新しいリーダーシップのモデル**を適用した。

新しい働き方

日々の業務を簡略化し、チーム間の協力と職務移動を促進することを目的とした、イージー・プログラムは、新たなワークスペースの設置およびより相互作用的、協調的かつ機敏な働き方を促す新しい手段の展開の試験的利用などの2017年に開始された取組みの集合体である。2018年において、いくつかの協調的なワークスペースが創設され、3,500名超のスタッフの日常活動に影響を与えた。

第3 【事業の状況】

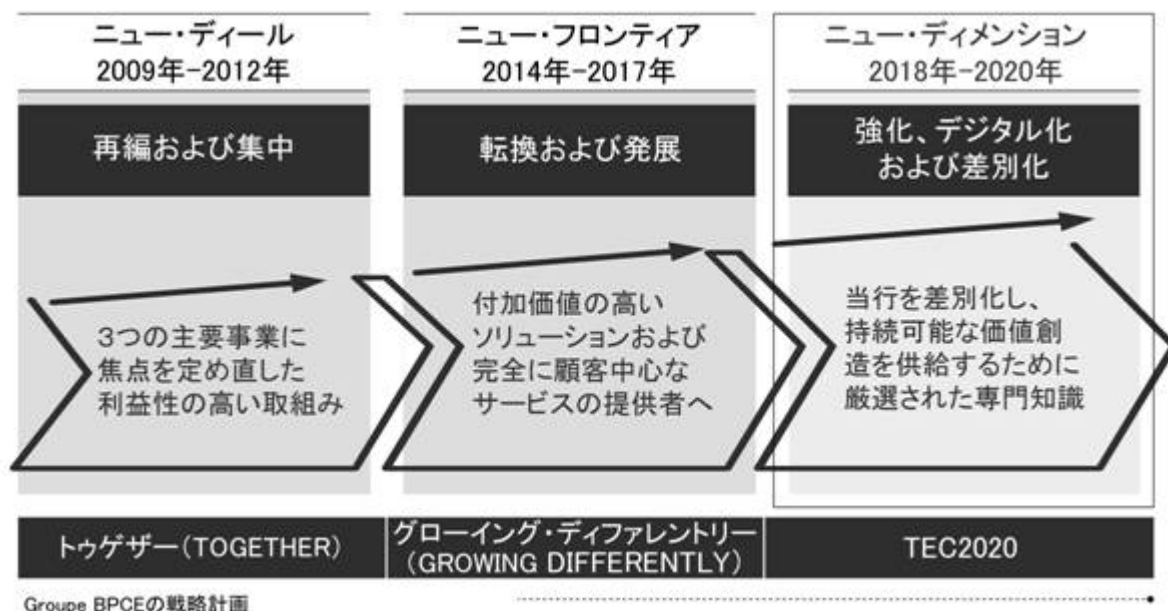
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

ニュー・ディメンション：ナティクスの戦略計画

ニュー・ディメンション計画の目的は、これまでにニュー・フロンティア計画で達成された成功の先へナティクスを導くことである。

行く先を心得た企業



かかる新たな計画の核心は、厳選された専門知識の分野をさらに推し進め、当行の商品およびサービスのデジタル化を一步前進させ顧客を支援し、顧客に適した商品の提供により当行の差別化を図ることで、当行の事業に新たな局面（ニュー・ディメンション）を加えることである。

当行は、これらの目的を達成するため、3つの柱および5つの包括的な方策に依拠する。

持続可能な価値創造を供給するための3つの柱



当行の戦略目標を支える5つの包括的な方策

1. デジタル

完全に顧客中心のデジタル戦略の実施

- ・ 事業分野の効率性の向上
- ・ 顧客に適したサービスを発展させるためのデータおよび人工知能の活用
- ・ 当行のソリューションおよび顧客経験のデジタル化
- ・ 新たな技術および革新的な事業モデルへの投資

2. 人材

当行の人材の成長およびアカウンタビリティの支援ならびに促進

- ・ 様々なキャリアの可能性および成長の機会の提供
- ・ エクスポージャー、オーナーシップおよびエンパワーメントによる人材育成
- ・ パフォーマンスおよび革新の推進ならびにチーム内での多様性の拡大の促進

3. CSR

CSRコミットメントの推進

- ・ 強固かつ持続可能な発展の立場からの顧客および利害関係者の再認識。当行の金融業務における環境および社会的リスクの未然防止ならびに管理
- ・ 環境に優しく社会的な当行の既存能力を基礎として利用し、当行の持続可能な金融に関する専門知識を強化
- ・ 委員会に権限を有する投資家の要求をさらに受け止めるため、当行の資本管理投資慣行における環境基準、社会的基準および管理基準の利用を拡大

4. ブランド

世界中でのナティクスの認知度および知名度の強化

- ・ 当行のブランド体系の簡素化および一元化
- ・ 当行の様々な事業分野および地域にわたる、的を絞ったコミュニケーションへの取組み
- ・ 当行のブランドプラットフォーム、ビヨンド・バンキングの全面的な展開

5. 働き方

単純化し、さらに効率的かつ包括的となる、新たな働き方および関わり方

- ・ より広いアカウンタビリティを有する組織のさらなる合理化
- ・ 協調的かつコミュニティ中心の職場環境
- ・ 機敏かつ効率的な作業工程
- ・ 国際的な文化

2020年の財務目標*

1年当たり+5% 純収益	14% - 15.5% ROTE	11% 分配後のCET1比率
1年当たり2% RWA CAGR	1年当たり= 3% 営業費用	≈ 60億ユーロ 無償資本 ナティクスのファクタリング、保証、リース、消費者金融および証券管理業務の事業分野をBPCE S.A.に売却する計画に従う。

* リテール・バンキング業務のBPCE S.A.への売却後。

上記「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」ならびに下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

(2) 経営環境

ナティクスの将来の展望

世界経済の成長率は2019年に沈静化することが予想されるが、それでもなお通年で約3.4%の見込みを上回る気配である。米国において、経済成長率は2.4%（2018年は2.9%）と引続き堅調だが、ユーロ圏では1.2%（2018年は1.9%）と減速がより痛切に感じられる。当行は、中国経済の鈍化を予測し得たものの、政府が財政政策および金融政策を成長の支えとする決定をしたため、中程度の経済成長率（6.3%）は維持されるであろう。

政治的リスクは、今年も引続き大きく立ちちはだかる。11月末のG20会合において米中が署名した90日間の一時的休戦にもかかわらず、当行は、米中貿易の緊張が高まるリスク、すなわち世界貿易に重大な影響を及ぼし得るリスクをいまだに無視できない。欧州において、ブレグジットの行き詰まりを取り巻く不確実性、5月末の欧州の選挙およびイタリアが政治的に不安定となる可能性により、2019年もまた困難な1年となりそうである。

連邦準備制度理事会の政策は当初計画より緩やかだと判明する可能性がある、すなわち2018年以降の最新データが米国の製造業部門の著しい鈍化を示しているため、2019年において利上げが1回だけ予測される(25ベースポイント増)が、中央銀行は、それにもかかわらず、金融政策の引締めを継続すると予測されている。欧州の中央銀行にとって、2018年12月に純資産買入プログラム(APP)が終了し、2011年4月以降に金融引締めの第一ラウンドに入る公算が大きくなった場合、2019年は極めて重要な年となる。

2019年において、ナティクスは、顧客により広範な高付加価値ソリューションを与えるために、ニュー・ディメンション戦略計画および3つの強力なイニシアチブの実施を推進する。これには、ニュー・フロンティア計画の下で順調に開始した当行の事業モデルの転換を強化させること、当行の投資の大部分をデジタル技術に割り当てること、およびナティクスのチームがその優れた技能を認められている分野においてリードすることにより当行を差別化することが含まれる。

なお、ナティクスの様々な部門別の戦略的優先順位の内訳は以下のとおりである。

- ・ 資産運用およびウェルス・マネジメント：規模、収益性およびイノベーション力に関して、積極的な投資戦略における世界のリーダーとしての地位を確かなものとする。
- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング：革新的なソリューションを提供するという評判を有する4つの主要な分野(エネルギーおよび天然資源、航空機、インフラストラクチャー、不動産およびホスピタリティ)において主要な銀行となる。
- ・ 保険：フランスにおける一流保険会社としての地位を強固にすること。
- ・ 専門金融サービス：欧州の決済業界において純然たるプレーヤーとなること、およびデジタル移行を加速化すること。

本年、ナティクスは、2018年に公表されたりテール・バンキングに重点を置いた事業(消費者金融、リース、保証および金融保証、ファクタリングならびに証券管理業務)をBPCEに売却する計画の一環として、事業モデルも引続き移行する。この取引により、ナティクスを競争で優位に立たせるが、資本支出が不足し、リスク費用が少ない専門知識の高付加価値分野を強化する一方で、ナティクスは、アセット・ライト・モデルの展開を加速化するのに必要な柔軟性を創出する戦略的展開能力を拡大することができる。

下記「2 事業等のリスク」ならびに「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

(3) 対処すべき課題

下記「2 事業等のリスク」ならびに「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

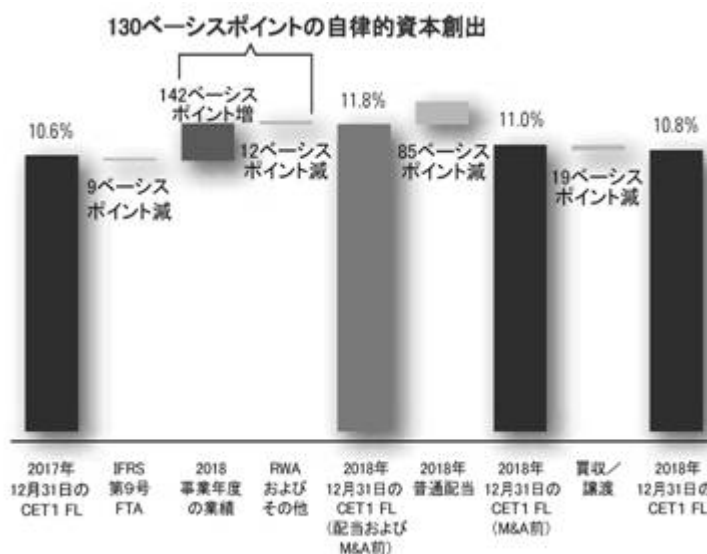
2 【事業等のリスク】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、本書の提出日現在の予測である。

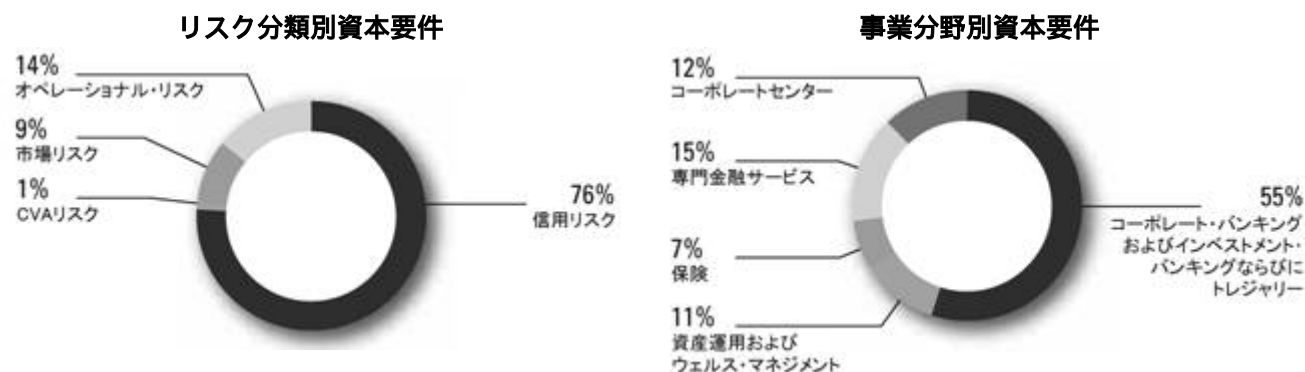
規制比率

段階的なCET 1 比率	完全適用CET 1 比率
10.9%	10.8%
レバレッジ比率	LCR
3.8%	111%

金融構造



リスク加重資産



(1) リスク要因

ナティクスがさらされているリスクの主な種類は、以下のとおりである。これらは、リスク加重資産、またはリスク加重資産が適切ではない場合はその他の指標を通じて把握される。

ナティクスがそのすべての事業分野にわたりさらされているリスクは、以下に記載されたいくつかのリスク要因から発生する可能性がある。

信用リスク

ナティクスは、信用リスクおよび集中リスクにさらされている。

ナティクスは、そのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング事業（CIB）ならびに専門金融サービス事業が行う融資、ストラクチャリング、取引および決済活動に関連する取引相手方（銀行、金融機関、産業および商業会社）から生じる信用リスクにさらされている。

信用リスクは、ナティクスが認識する主要なリスクの1つであり、2018年12月31日のRWA合計の76%を示した。

企業倒産が多発する状況下において、1つまたは複数の取引相手方が契約上の義務を履行できない場合、ナティクスは、これらの不履行当事者へのエクスポージャーの集中度合いにより、ある程度の財務損失を被る可能性がある。したがって、ナティクスは、単一のグループもしくは単一の事業部門に属する取引相手方の格付が著しく悪化した場合、またはかかる取引相手方が倒産した場合、または国の経済状況が悪化した場合に信用リスクが高まる可能性がある。

また、ナティクスの融資、ストラクチャリング、取引および決済活動を実行できるかどうかは、特に、その他の金融機関および市場参加者の安定性ならびに財務の健全性に左右される。金融機関は、主にそれらの取引、決済、取引相手方および融資業務により、実際には相互に密接に関連している。金融業界市場の一参加者の不履行がその他の金融機関に影響を与え、かかる市場においてその他の参加者による不履行の連鎖を招くことで、ナティクスの財務損失が発生する可能性がある。

ナティクスの減損または予想信用損失引当金の大幅な増加は、ナティクスの業績および財政状態に悪影響を与える可能性がある。

ナティクスは、その活動に関連して、資産の減損損失を設けており、必要な場合に依拠して、損益計算書上の「貸倒引当金繰入額」に記録された貸付金および債権のポートフォリオに関する実際の損失または潜在的損失を反映している。

2018年12月31日、ナティクスの貸倒引当金繰入額は合計マイナス215百万ユーロであった。2018年1月1日以降、ナティクスはIFRS第9号「金融商品」を適用した。これにより、金融商品の引当金の当初認識を計上することが義務付けられた。この新たな引当金のモデルは、所定の利益、貸出コミットメントおよび保証コミットメント（損益を通じて公正価値で認識されるものを除く。）ならびにリース債権に振り替えられる回収可能なその他の包括利益を通じて、償却原価または公正価値で認識される残高に適用される（詳細については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記」の注記6」を参照のこと。）。

かかる枠組の下、当初認識時以降に信用リスクが実質的に増加していない正常債権（段階1）は、12ヶ月間の予想損失で引当金計上される。当初認識時以降に信用リスクが実質的に増加したが、不良債権には分類されない不採算債権（段階2）は、存続期間予想損失に基づいて引当金計上される。不良債権（段階3）は、減損の客観的証拠がある債権である。ナティクスは、個々の予想されるキャッシュ・フローの回復分析に基づき、これらのキャッシュ・フローが取引相手方の活動によるものか、または担保の潜在的な執行によるものかを問わず、不良債権の引当金を決定する。かかる個々の分析に従って減損されない不良債権は、引当金ではない債権に対する過去の偶発損失に基づいて決定された標準比率で引当金計上される。2018年12月31日、ナティクスの不良債権比率は4.2%であり、不良債権のカバレッジ比率は39.6%であった。

段階1から段階2までの間の債権の信用リスクの増加は、当初認識以降の取引相手方の格付変更（大企業、銀行およびソブリン債の貸付記入帳）、当初認識以降1年以内の債務不履行の可能性の変化（個人顧客、専門顧客、中小企業、公共部門およびソーシャル・ハウジングの貸付記入帳）、警戒リストへの記載、その耐久力、取引相手方の部門または国の格付および期日が30日間を経過した1または複数の契約の存在を基準に測定される。

したがって、ナティクスの取引相手方の特定の国または事業部門に影響を与える市場状況または経済もしくは政治的環境の悪化により、損失および貸倒引当金の実質的な増加ならびにナティクスに対する貸倒引当金繰入額の悪化につながる可能性がある。1または複数のこれらの事象の発生により、ナティクスの事業、業績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

債権などの資産の流動性が低下または完全に失われた場合、ナティクスがかかる資産を分配するまたは積み立てることがさらに困難となり、ナティクスの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

ナティクスは、その戦略計画で定義された「販売に向けた組成」モデルに従い、シンジケーションや証券化などの販売網を通じたその後の再販売および分配を目的として、特定の資産を創出または獲得する。かかる資産（特にシンジケーション市場もしくは証券化市場）の流動性低下、またはナティクスの販売能力の低下もしくはかかる資産の位置付けの低下により、最初に予想された期間よりも長期にわたって、ナティクスは、かかる資産に関連した信用リスクおよび市場リスクを抱える可能性がある。かかる資産の流通市場における流動性の欠如は、ナティクスの収益に影響を与え、顧客との関係に影響するオリジネーション

活動を縮小しなければならない可能性があり、これは結果として、ナティクスの業績および財政状態に悪影響を与える（「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 - () 2018年12月31日現在の経営報告書 - (a) 連結決算」を参照のこと。）。さらに、市場状況を考慮して、ナティクスは、その業績に悪影響を与えそうな資産について評価調整額を計上しなければならない可能性がある。

金融リスク

金融市場の悪化により、ナティクスの資本市場事業において著しい損失が発生する可能性がある。

資本市場事業の一部として、また顧客のニーズに応えるため、ナティクスは金融市場、特に債券、外国為替、コモディティおよび株式市場で積極的に活動している。

近年では、時に非常に不安定な環境で金融市場が激しく変動しており、再びこのような状況となるおそれがある。これにより、資本市場事業において著しい損失が生じる可能性がある。さらに、2018年は、世界的な成長傾向、米国および中国間の貿易摩擦ならびにブレグジットに関連した数多くの不確実性による利益のボラティリティが特徴的であった。

市場の高いボラティリティにより計上される損失は、ナティクスが取引するいくつかの市場製品に影響を与える可能性がある。金融市場のボラティリティは、傾向の予測および効果的なポートフォリオ・マネジメント戦略の実行を困難にする。また、価格が低下した場合のネット・ロング・ポジションからの損失のリスク、反対に価格が上昇した場合のネット・ショート・ポジションからの損失のリスクを増加させる。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの事業分野の活動に関連する市場リスクは、ナティクスの2018年12月31日におけるRWAの合計の8.2%を示している（「(3) パーゼル 3 Pillarの開示 - (a) 資本管理および自己資本 - 2018年における規制上の自己資本、自己資本規制要件および比率の変更」を参照のこと。）。

ナティクスが実施するヘッジ戦略は、すべての損失リスクを排除するものではない。

ナティクスがさらされている様々なタイプのリスクをヘッジするために使用されている手段およびヘッジ戦略のいずれかが有効でないと判明した場合、ナティクスは損失を被る可能性がある。これらの戦略の多くは、過去の市場行動の観測および過去の相関分析に基づいている。

例えば、ナティクスがある資産をロングポジションで保有した場合、過去にロングポジションのパフォーマンスを相殺するような動きをした別の資産をショートポジションで保有することにより、そのリスクをヘッジすることができる。しかしながら、ある場合には、ナティクスが一部しかまたは十分にリスクヘッジできないことや、その戦略が将来のリスクを完全にヘッジできないか、あらゆる市場構成において効果的にリスクを軽減できないだけでなく、リスクを増大させる要因となる可能性がある。ナティクスの予測とは反対の方向または方法での市場の動きが、これらのヘッジ戦略の有効性を低減させ、ナティクスが潜在的な著しい損失にさらされる可能性もある。さらに、特定の無効なヘッジにより生じた損益が計上に使用される方法によっては、ナティクスにより報告される利益の変動性を高めるおそれがある。

ナティクスの有価証券、デリバティブのポートフォリオおよび自社債務証券の公正価値の変動は、帳簿価額におけるかかる資産および負債、そして純収益、純利益および株主資本に悪影響を与える可能性がある。

ナティクスの有価証券およびデリバティブのポートフォリオの帳簿価額、特定のその他資産ならびに自社債務証券は、各財務書類の日付現在で調整される（追加的な評価調整については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記」の注記6」を参照のこと。）。

評価調整は、ナティクスの自社債務証券に特有である信用リスクを示す構成要素を含む。デリバティブのポートフォリオの追加的な公正価値の調整では、特に、ナティクスの貸借対照表の資産側に表示されるデリバティブのポートフォリオにおける取引相手方の信用の質およびナティクスがこれらのポートフォリオの市場価格の一部またはすべてを回復できない可能性が考慮されている。

多くの調整は、会計期間中に損益計算書またはナティクスの直接株主資本に記録された資産または負債の公正価値の変動を基に行われている。

損益計算書に記録された変動で、その他の資産の公正価値の逆の変動により相殺されない範囲で、純収益に影響し、その結果、純利益に影響を与える。特定の場合では、価値調整が株主資本に直接的に影響を与える。

より一般的には、公正価値の調整は、ナティクスの金融商品のポートフォリオの評価で使用されるモデルおよびパラメーターに内在する不確実性により、必要とされる可能性がある。これは特に、商品が複雑または公式市場の相場価格がない場合および評価が内部で作成される場合、または最終的にナティクスの見積りもしくは判断にある程度依存する規格外のモデルの場合に当てはまる。これらの価値調整が純収益に悪影響を与えることにより、純利益にも悪影響を与える可能性がある。

金融危機が生じるまたはナティクスもしくは当行グループの格付が引き下げられる場合、ナティクスによる特定の資金調達形式の利用が悪影響を受ける可能性がある。

2011年以降、ナティクスの資金調達の構造は、ナティクスおよびBPCEが共有するジョイント・リファイナンスグループに依存している。ナティクスは、BPCE S.A.による公共部門および民間部門の中長期のバニラ債券（優先株式および劣後債務）を通じて、Groupe BPCEから業務の資金調達の一部を取得している。ナティクスは、構造化された民間部門のリファイナンス取引に関して、当行グループの中長期的な発行体である。

BPCEの信用格付およびそれに伴ってナティクスの信用格付が主要格付業者により格下げとなった場合、またはBPCEが市場における融資を得ることが困難になった場合、Groupe BPCEの流動性およびそれに伴うナティクスの流動性ならびに資金調達コストは、悪影響を受ける可能性がある。

さらに、金融市場および／もしくは銀行部門が別の危機に影響を受けた場合または市場状況が悪い傾向にある場合、CET 1 およびレバレッジの観点におけるナティクスの財政状態、貸借対照表および業績は悪影響を受ける可能性がある。

持続する低金利に特徴付けられる経済環境は、ナティクスの収益性および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

保険関係会社とその保険商品のある程度の支出額を十分にカバーする投資利回りを得ることができない可能性があるため、ナティクスの保険事業の収益性は、低金利により悪影響を受ける可能性がある。さらに、市場金利が将来上昇した場合、低金利ローンおよび固定利付証券の相当量を盛り込んだポートフォリオは価値が下落すると予想される。また、マネーマーケットおよびその他の固定収益商品に関して、低金利によりナティクスの資産運用関係会社から課せられる手数料に悪影響を及ぼす可能性がある。これにより、ナティクスの収益性および財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

非金融リスク

ナティクスは、適用される法律および規制を遵守しない場合、財政状態、事業および評判に重大な悪影響を及ぼすであろう多額の罰金およびその他の行政処分もしくは刑事罰が課される可能性がある。

コンプライアンス・リスクは、法的リスク、行政上または刑事上の処罰としてだけでなく、財務損失または風評被害としても定義される。これは、国内外の法的および規制条項、行動規範ならびに銀行および保険事業特有のグッドプラクティスの基準を準拠しないことに起因する。

銀行部門および保険部門は、フランス国内外で増加する規制監督の対象である。近年では、金融市場ならびに投資サービス・プロバイダーおよび顧客または投資家との間の関係に影響する著しい変更を導入した新たな規制の数が特に大幅に増加した（例えば、第2次金融商品市場指令、PRIIPs、保険販売指令、市場濫用規制、第4次マネーロンダリング防止およびテロリストへの資金提供の防止指令、個人データ保護規制、ベンチマーク規制等）。これらの新たな規制は、当行の事業プロセスに重大な影響を与える。

コンプライアンス・リスクは、例えば、銀行の商品およびサービスを展開および販売する不適切な手段の使用ならびに利害対立の可能性、機密情報もしくは内部情報の開示における不十分な管理または特に金融セキュリティ（マネーロンダリング防止およびテロリストへの資金提供の防止、禁輸措置の遵守、不正防止および汚職防止）に関する新たな顧客のデューディリジェンス手続の不遵守において発生する可能性がある。

ナティクスでは、コンプライアンス部門がコンプライアンス・リスク防止および軽減システムを監視する（「(2) リスク管理 - (h) コンプライアンス・リスク」を参照のこと。）。このシステムがあるにもかかわらず、ナティクスは、ナティクスの財政状態、事業および評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある規制当局または監督当局による罰金またはその他の重大な処罰ならびに民事または刑事訴訟のリスクに引続きさらされている。

ナティクスが一般的な事業においてさらされている法的リスクは、事業および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

一般的な事業において、ナティクスは、特定の民事訴訟手続、行政手続、刑事訴訟手続または仲裁手続に巻き込まれる可能性がある。これらの訴訟および訴訟による財政面への影響は、本質的に予測することが困難である。したがって、これに付随してナティクスの財務諸表に計上される可能性がある引当金は、不十分であると判明するおそれがある。ナティクスに対して提起された訴訟（現在進行中の訴訟も含む。）について、裁判所による不都合な仲裁または行政上の決定により罰金または罰則を受ける可能性があり、これによりナティクスの事業および財政状態に悪影響を与える可能性がある。ナティクスが関与する最も重要な現在進行中の訴訟の詳細については、「(2) リスク管理 - (i) 法的リスク」を参照のこと。

実施されているリスク管理政策および手続にかかわらず、ナティクスは未確認または十分に予期せぬオペレーショナル・リスクおよびモデル・リスクにさらされ、これにより著しい損失が生じる可能性がある。

ナティクスのリスク管理政策および手続は、市場環境の変化またはオペレーショナル・リスクおよびナティクスが使用するモデルに関連するリスクを含むあらゆるタイプの現在のまたは潜在的なリスクに対するエクスポージャーを効果的に限定するには不十分、または全く効果がない可能性がある。ナティクスは、その保険部門、資産運用およびウェルス・マネジメント部門、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングまたは専門金融サービス部門でのこれらのリスクを識別または予測することができない可能性がある。

ナティクスは、実際、不十分なもしくは破綻した内部プロセス、人事および情報システムまたは外部的事象による損失リスクにさらされている。所定の統制および手続にかかわらず、ナティクスは、オペレーショナル・リスクの観点から、データ入力への誤り、担保管理不足、誤った手続の適用などの影響を受ける可能性がある。こういった状況によって影響を受けた手続のために多額のコンプライアンスおよび管理費用が発生し、ナティクスの財政状態に影響を与える可能性がある。

さらに、特定の格付またはVaRの測定モデルなどのナティクスがリスク管理に使用するいくつかの測定基準および計測ツール（「(2) リスク管理 - (e) 市場リスク - 市場リスクの測定方法」に定義される。）は、観測された過去の市場行動に基づいている。その後、ナティクスは、そのリスク・エクスポージャーを数量化するため、主にこれらの観測について統計的な分析を実行する（リスク管理の枠組の詳細については、「(2) リスク管理 - (e) 市場リスク - 市場リスク管理の定量的開示」のリスク管理の枠組を参照のこと。）。使用される測定基準およびツールは、主にナティクスが自身の統計モデルにおいて予測しなかったもしくは正確に評価しなかったもしくは考慮しなかったという要因、または予期していなかった前例のない市場動向を要因として、将来のリスク・エクスポージャーに関する不正確な結論を与える可能性がある。このため、ナティクスのリスク管理能力が低下する可能性がある。これによりナティクスが被る損失は、過去の平均値に基づいて予想されるものよりも著しく大きくなる可能性がある。さらに、ナティクスの数量的モデルは、すべてのリスクを考慮するものではない。一定のリスクは、より質的な分析の対象であり、それが適当ではない可能性があることから、ナティクスは予期せぬ重大な損失にさらされる可能性がある。

ナティクスまたは第三者の通信および情報システムの中断または不具合は、事業の損失またはその他の損失および費用を発生させるおそれがある。

他の多くの銀行と同様に、ナティクスは、その事業における多くのより複雑化する取引を処理するため、通信および情報システムに大きく依存している（ナティクスの通信および情報システムの詳細については、「(2) リスク管理 - (b) ガバナンスおよびリスク管理システム - リスク管理の枠組」のリスク管理の枠組を参照のこと。）。

ナティクスは、データ伝送のセキュリティを最優先事項としているが、かかる通信および情報システムの運転停止、中断または不具合は、顧客関係管理、総勘定元帳、預金および貸付取引処理ならびに／またはリスク管理に使用するシステムの不具合または中断を引き起こす可能性がある。例えば、ナティクスの情報システムが故障した場合、短期間であっても、時宜を得て顧客の要求に応えることができなくなるため、ビジネス機会を失う可能性がある。

したがって、ナティクスの情報システムの運転停止、中断および障害は、バックアップシステムおよび非常事態計画にもかかわらず、情報復旧および検証ならびに現在進行中の活動およびポートフォリオ取引に

おけるビジネスの機会損失もしくは財務損失に関連する、例えば、オプションが権利行使できないこと、またはヘッジ取引などの取引が解消されることに関しての相当な費用を発生させるおそれがある。

さらに、ナティクスの通信および情報システムが増加する取引量を引き受けることができないことは、事業拡大する力を抑制させる可能性もある。

最後に、ナティクスは、決済機関、外国為替市場、クリアリングハウス、保管機関または証券取引を行うもしくは促進するために利用しているその他の金融仲介機関もしくは外部のサービス提供者の運営上の失敗または中断のリスクにも直面する。顧客との相互接続性が伸びるにつれ、ナティクスは、顧客の情報システムの運営上の失敗にさらされるリスクが増加する可能性もある。

ナティクスは、自身のかかる通信および情報システムまたは第三者のシステム上で、中断もしくは障害が起こらないという保証をすることができない上に、起こった場合には適切に解決される保証もすることはできない。1つまたは複数の上記事象の発生により、ナティクスのビジネス機会の損失ならびにその他の追加的費用および損失をもたらすおそれがある。

予期せぬ事象がナティクスの業務を中断し、大幅な損失および追加費用の原因になる可能性がある。

過酷な自然災害、世界的流行病、テロ攻撃またはその他の非常事態等の予期せぬ事象は、ナティクスの業務の突然の中断につながり、保険契約が適用されないまたは適用が不十分な範囲で大幅な損失を招く可能性がある。2018年12月31日、ナティクスは、その事業活動の53.6%をフランスで行ったため、自然災害、ストライキ、抗議活動およびテロ攻撃などのフランスで発生するおそれがある事象に関して、さらに多くのリスクにさらされている。例えば、過去にナティクスは、セーヌ川の洪水に対処する必要があったが、これは、特定の事前防止策の推進につながった（事業継続性を確保するために講じる措置の詳細な情報については、「(2) リスク管理 - (b) ガバナンスおよびリスク管理システム - リスク管理の枠組」のリスク管理の枠組を参照のこと。）。

かかる事象が発生した場合にナティクスが被る可能性のある損失および損害は、財産、金融資産、市場ポジションおよび主要な従業員に関連する可能性がある。さらに、かかる事象は、ナティクスの基盤または共に事業を行う第三者の基盤を崩壊させ、追加費用（影響を受けた従業員の異動費用等）の発生につながり、ナティクスの出費（特に保険料の増加または保険の補償範囲における特定のリスクの除外によるもの）を増加させる可能性がある。かかる事象の後、ナティクスはまた、特定のリスクについて保険を利用できなくなる可能性があり、その結果、ナティクスの全体的なリスクは増大する。

他の予想外の政治的、軍事的または外交的環境の変化が起こり、社会不安または不明確な法的環境を生むおそれがあり、ナティクスのリスク水準およびより一般的なナティクスのすべての活動において提供される商品およびサービスの需要に悪影響を与える可能性がある。

ナティクスは、新興リスク、特にサイバー犯罪に関するリスクにさらされており、ナティクスの事業、財政状態および評判に重大な悪影響を与える可能性がある。

ナティクスは、近年浮上した、特にサイバー犯罪に関する新たな種類のリスクに直面しており、将来発生する他のリスクにさらされる可能性がある。サイバー犯罪は、会社、従業員、パートナー、顧客および取引相手方に重大な損失を被らせることを目的とし、データ（個人情報、銀行情報、保険情報、技術情報または戦略情報）、プロセスおよびユーザーを操作しようとするデジタルでの様々な不当および/または不正行為を犯すことを指す。あらゆる会社（特に銀行部門）の財務および評判に重大な影響を与える可能性のある新しく、複雑かつ発展的な脅威に、会社のデータ資産はさらされている。サイバー攻撃を行う犯罪組織の巧妙化が進み、規制当局および監督機構は情報通信技術（ICT）リスク管理の重要性を強調し始めている。サイバー犯罪のリスク防止はナティクスにとって最優先事項であるため、ナティクスは、その情報システム部門（IS）とITシステム・セキュリティ部門（ITSS）間の連携を通じて、かかる当局が策定したガイドラインの実施に対して最大限の努力を払う。これにより、ITシステム・セキュリティに関するリスクの解析が進み、全従業員のITSSに関する認識を向上させる広範囲にわたるキャンペーンが実施される。

2018年、大きなサイバー犯罪関連の事件は発生せず、ナティクスの財政状態もしくは評判に重大な悪影響を与えなかった。しかし、サイバー攻撃は絶えず進化し益々複雑になっているため、上記の方策は、将来ナティクス、その従業員、パートナーおよび顧客を完全に保護するためには十分でないおそれがある。かかる攻撃の発生は、ナティクスの顧客サービスを妨害する可能性があり、機密情報の書換えもしくは暴露または事業中断および、さらに広く見れば、ナティクスの事業、財政状態および評判に悪影響を与える可能性がある。

事業の過程で、ナティクスは、従業員または第三者の非倫理的もしくは法および規制に違反する活動および行動にさらされており、これによりナティクスの評判が損なわれ、制裁措置が課されるおそれがある。

全従業員に適用されるナティクスの行動規範は、ナティクスに適用する行動の一般原則をまとめており、全従業員に向けて、責務および責任の遂行にあたって求められる行動に関するガイドラインを設けている。

ナティクスまたはナティクスが50%以上を保有する事業体の労働者は、常勤か、または臨時の従業員かを問わず、かかる行動規範を遵守しなければならない。かかる要件は、適用される内部規則ならびに国内外の法および規制に遵守する責務に加わるものである。

また、ナティクスは、その仕入先および請負業者に対して、行動規範の基本原則に従い行動するよう求めている。

かかる行動規範を日々実行するため、ナティクスは、特に専門委員会（グローバル行動委員会）で構成される行動システムおよび特定の研修プログラムを設けた。行動規範および行動システムの詳細については、「第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - (1) ナティクスの行動規範およびその実施」を参照のこと。

行動規範を適用し、行動システムを展開しているにもかかわらず、ナティクスは従業員、仕入先および請負業者が汚職もしくは不正行為に関する法および規定を遵守しない、または金融セキュリティの市場統合要件を満たさない非倫理的または顧客にとって好ましくない活動または行動をとる可能性にさらされている。

かかる活動または行動がナティクスに悪影響を与え、ナティクスの評判、株主価値を傷つけ、ナティクスとその従業員または株主が刑事制裁、行政処分または民事制裁を課される可能性があり、これによりナティクスの財政状態および事業の取引高が悪影響を受ける可能性がある。

ナティクスの評判の悪化は、ナティクスの財政状態に悪影響を与える可能性がある。

ナティクスの評判は、事業を行い、特にナティクスのニュー・ディメンション戦略計画に定めた目標を達成する鍵となるもののうちの1つである。

現在の評判のおかげで、ナティクスは、顧客、従業員、仕入先、パートナーおよび投資家との信頼関係を維持することができる。

本項に記載された1つまたは複数のリスクが発生した場合、発生した回数にかかわらず、これにより引き起こされた特定の悪影響に加えて、ナティクスの評判が損なわれ、その事業の見通しおよび経営成績に悪影響を与える可能性がある。

ナティクスが適任の従業員を引き付け、保持できるかは、事業の成功において極めて重要であり、そのいかなる失敗も業績を著しく悪化させるおそれがある。

ナティクスの事業モデルは、様々な事業分野の専門知識に基づいていることにより、適任の従業員が必要である。高い労働移動率または人材の流出は、ナティクスの重要分野におけるスキルおよびノウハウに影響を与えるおそれがあり、ナティクスの事業の見通しが縮小して財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

戦略および事業リスク**厳しい市場または経済状況は、ナティクスの収益性および財政状態に悪影響を与える可能性がある。**

ナティクスは、資産運用およびウェルス・マネジメント、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに専門金融サービス事業を行うGroupe BPCEの子会社である。ナティクスは、南北アメリカ大陸（2018年12月31日に終了した年度の純収益の29%）、アジア太平洋（2018年12月31日に終了した年度の純収益の2%）、EMEA（欧州、中東およびアフリカ、2018年12月31日に終了した年度の純収益の69%）の3つの主要な地域で業務を行う。

これらの事業は、金融市場の変化ならびにより一般的にはフランス、欧州およびその他の世界の国々の経済状況における変化に敏感である。

ナティクスが取引する主要な市場における厳しい経済状況は、特に以下の悪影響を受ける可能性がある。

- ・ 厳しい経済状況は、ナティクスの顧客の事業および運営に影響を与える可能性があり、貸付金および売掛金ならびに不採算債権のための引当金の増加におけるデフォルトの金利上昇を引き起こす。これらの引当金または計上された引当金を超える実現損失の著しい増加により、ナティクスの業績および財政状態は悪影響を受ける可能性がある。
- ・ 債券、持株およびコモディティ市場での価格の下落は、これらの市場における事業レベルを低下させる可能性がある。
- ・ 実際のまたは予想された不利な経済状況に応じて採用されたマクロ経済方針は、意図しない悪影響を有する可能性があり、金利および外国為替レートなどの市場パラメーターに悪影響を及ぼすことがある。これにより、最も市場リスクにさらされているナティクスの業績にも影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 把握された良好な経済状況は、一般的にまたは特定の事業部門において、基礎となる原資産のなす実際の価値と相互関係のない資産価格バブルを引き起こす可能性がある。これは同様に状況が不利に傾いた際の反落の悪影響を悪化させ、ナティクスの事業に損失を与える可能性がある。
- ・ 著しい経済的混乱（2008年の世界的金融危機または2011年の欧州のソブリン債務危機など）は、特に、その混乱が、ナティクスへの融資および一定の分野の資産を予想された市場評価価格での売却を困難にさせるまたはその資産を販売不能にさせる市場流動性の欠如によるものである場合、ナティクスのすべての業務に対して厳しい悪影響を与える可能性がある。

ナティクスが取引する主要な市場は、ブレグジット決定後の英国と欧州連合との将来の関係およびグローバルな貿易に関するような不確実性により影響を受けるおそれがある。

これらの不確実性は、ナティクスの収益性および財政状態に悪影響を与える可能性がある。

ナティクスは、戦略的計画の目標を達成せず、ナティクスの財政状態および有価証券の市場価格に悪影響を与えるおそれがある。

ナティクスは、2018年-2020年の期間もしくはその後の「ニュー・ディメンション」戦略計画または代替の戦略的計画において掲げられた目標を達成しないおそれがある。かかるニュー・ディメンション計画は、2017年11月20日に発表され、ナティクスの顧客に対して付加価値の高いソリューションの発展に貢献することを目標としている。かかる戦略は、ナティクスの事業モデル転換の深化、デジタル技術および外部成長の機会への投資、およびナティクスのチームが高度で広く認められた専門知識を発展させた分野で顧客の主要な代理人となる試みの3つの取組みを重視している。

ニュー・ディメンション戦略計画には、将来の情報およびガイドラインが含まれており、ナティクスはかかる計画が多くの好機をもたらすと考えている一方、かかる計画は金融市場および国際経済の潜在的に不安定な状態に関連する不確実性に直面することとなる。したがって、ナティクスがこの新たな戦略的計画の目標または今後公表するもしくは取り組むその他の戦略の目標を達成する保証はない。特に、ニュー・ディメンション戦略計画との関連により、ナティクスは、自己資本規制比率ならびに戦略的取組みおよび優先事項の目標だけでなく、主に収益性およびリスク加重資産の成長率、資本形成目標および株主配当金目標の特定の財政目標を公表した。財政目標は、主に資源を計画および配分する目的で設定され、多くの前提に基づいており、利益の計画または見通しとはなっていない。実際のナティクスの業績は、これらの目標とは大きく異なる可能性がある。ナティクスがこれらの目標を達成しない場合、ナティクスの財政状態および有価証券の市場価格は、悪影響を受ける可能性がある。

ナティクスは、買収またはジョイントベンチャーに関連する方針を特定、実行および統一するにあたり困難に直面する可能性がある。

ナティクスは随時、外部成長またはパートナーシップの機会を検討する可能性がある。ナティクスは、買収を計画している企業またはジョイントベンチャーを実行する計画の相手方となる企業を綿密に審査するが、かかる審査を完全なものとすることは一般的に実現可能ではない。その結果、ナティクスは予期できない債務を負う可能性がある。同様に、買収の予想利益またはジョイントベンチャーが獲得できない可能性、期待されていたシナジーが一部しか実現されない（もしくは全く実現されない）可能性または取引による費用が予想されていたものよりも高くなる可能性がある。ナティクスは、新企業を統合するにあたり、困難に直面する可能性もある。発表された外部成長業務の失敗または新企業もしくはジョイントベンチャーの統合の失敗は、ナティクスの収益性に重大な悪影響を与えるおそれがある。この状況は、主要な従業員の離脱を招く可能性がある。ナティクスがこれらの従業員を引き留めるために金銭的報奨を提供し

なければならないと感じた場合にも、費用の増加および収益性の減少を招く可能性がある。ジョイントベンチャーの場合には、ナティクスは管理下でないシステム、管理および人員に依拠しているため、ナティクスが責任を負い、損失を被りまたは評判の毀損にさらされる可能性があるという点において追加のリスクおよび不確実性にさらされている。加えて、ナティクスとそのパートナーであるジョイントベンチャーとの間の意見の不一致は、ジョイントベンチャーが求める利益を損なう可能性がある。

世界的金融危機に関する法的処置および規制措置は、ナティクスならびにナティクスが活動する財政および経済環境に重大な影響を及ぼす可能性がある。

法律および規制は、近年、世界的金融環境における多くの変化（一定数で恒久的なものもある。）を取り入れる観点で制定または提案されている。これらの新たな措置の目的は、世界的金融危機の繰返しを避けることであり、ナティクスおよびその他の金融機関が活動する環境を大幅に変化させ、将来においても変化させる可能性がある。

ナティクスは、以下の法的処置および規制変更に関するリスクにさらされている。

- ・ 特定の種類の金融商品もしくは活動の禁止または制限
- ・ より厳格な内部統制の要件：より厳格な個人データ保護およびサイバー犯罪に対する要件
- ・ 決済サービスおよびフィンテックの分野の技術革新に関するより厳格な規制
- ・ 決済機構に対する規制における取引プラットフォームおよび中央決済機関（クリアリングハウス）の役割の強化

この法的および規制環境の変化の中で、これらの新たな措置がナティクスに対してどのような影響を及ぼすか予想することは不可能である。ナティクスは、プログラムを更新または開発してこれらの新たな法的処置および規制措置に対処するため、またはそれに対応もしくはそれを見越して、情報技術システムを更新および開発するための膨大な費用を被り、かつ今後も被る可能性がある。かかる努力にもかかわらず、ナティクスはまた、すべての適用ある法律および規制を完全に遵守することができない可能性があり、ナティクスは罰金または行政処分を受ける可能性がある。さらに、新しい法的および規制措置は、ナティクスに対して、事業を適応させるよう要求する可能性ならびに／またはナティクスの業績および財政状態に対し悪影響を及ぼす可能性がある。最後に、新しい規制は、ナティクスに対し、費用のかかる時期もしくは困難な時期に新しい資本の調達を要求する可能性があり、またはかかる新規制は、ナティクスの全体的な資金調達費用を増加させる可能性がある。

保険事業に関するリスク

市場状況の悪化、特に金利の過度の上昇または下落の動向は、ナティクスの保険事業およびその利益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

生命保険事業において、ナティクスの保険関係会社がさらされている主なリスクは、市場リスクである。市場リスクへのエクスポージャーは、主にユーロ建ての貯蓄ファンドの範囲の資本保証およびリターンへのコミットメントである。

ナティクスの一般的なファンドは、主に債券で構成されているため、市場リスクの中でも、金利リスクがナティクスにとって構造上重要である。金利リスクの変動により、以下の可能性がある。

- ・ 金利が高い場合：（新規投資がより魅力的になることにより、）ユーロ建ての募集の競争力が低下し、既発債の未実現損失を伴う不利な期間での償還の波を引き起こす。
- ・ 金利が低い場合：長期において、一般的なファンドのリターンが資本保証を満たすことができなくなるほど低下する。

一般的なファンドの配分により、スプレッドの拡大および株式市場の下落もまた、ナティクスの保険事業の業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

保険業者による見込み保険金請求費用とナティクスが保険契約者に実際に支払う給付金との不一致は、ナティクスの損害保険事業、業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性がある。

損害保険事業において、ナティクスの保険関係会社がさらされている主なリスクは、引受リスクである。このリスクは、第一に、実際に受けた請求とこれらの請求に対して補償金として実際に支払う給付金との不一致に起因しており、第二に、ナティクスの保険商品の価格を設定するために、および補償の可能性のための技術的準備金を設けるために、関係会社が使用する想定に起因している。

ナティクスは、自身の経験ならびに保険商品の価格決定および関連する責任準備金の設定に使用される情報を含む業界データを使用して、将来の保険給付の見積りを発展させる。しかし、実際の経験がこれらの予測と一致する保証はなく、世界的流行病または自然災害などの予想外のリスクが予測された保険契約者に対する支払いよりも高くなる可能性がある。

ナティクスにより保険契約者へ支払われる実際の利益が、最初に将来の保険契約準備金に使用される基礎となる仮定より高い限り、または事象もしくは流行によってナティクスが基礎となる仮定を変更する場合、ナティクスは、ナティクスの損害保険事業、経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性がある、予想を上回る負債にさらされるおそれがある。

ナティクスの有価証券の保有に関するリスク

ナティクスが破綻処理を行う場合、ナティクスの証券保有者および他のナティクスの債権者は、損失を被る可能性がある。

信用機関および投資会社の再生・破綻処理の枠組を制定する欧州規制ならびにかかる規則をフランス法に組み込んだ条文（「BRRD規制」）は、主に「ベイルイン」権限を破綻処理当局に対して付与する単一破綻処理制度を設けることを目的としている。これらの権限の目的は、財務システムに関係するシステムック・リスクに対応することであり、より具体的には、危機が発生した場合に国の財務介入を防ぐことである。BRRDの対象である金融機関（または金融機関が所属するグループ）が破綻もしくは破綻しかけた場合、これらの権限により、破綻処理当局は、金融機関の株式に対する適格有価証券およびコミットメントの機能を失わせる、取り消すまたは変換することができる。

さらに、これらの「ベイルイン」制度を利用する選択肢に加えて、BRRDにより、破綻処理当局はより広い権限が与えられ、（１）金融機関に対して第三者に事業を売却するよう要求すること、（２）負債性金融商品に関して、債務者として第三者を代理すること、および（３）以前発行された債務証書の条項を修正することができる。

Groupe BPCEの構成員として、ナティクスは、ナティクスおよびGroupe BPCEが同時に破綻した場合、破綻処理を行う可能性がある。関連する破綻処理当局は、破綻処理手続をBPCEの水準であるGroupe BPCEの「シングル・ポイント・オブ・エントリー」で管理している。

ナティクスまたはGroupe BPCEの財政状態が悪化したまたは悪化していると認識された場合、BRRDで規定されたかかる権限の存在がナティクスの有価証券の市場価格をより急速に下落させる可能性がある。

破綻処理手続がGroupe BPCEの水準で実施された場合、BRRDで規定された正当な権限ある当局の執行により以下の可能性が考えられる。

- ・ ナティクスの資本証券の全部または一部の評価減による、これらの証券の価値のすべてまたは一部の損失
- ・ ナティクスの株式に対する適格有価証券の全部または一部の転換による、ナティクスの株式の不必要な保有およびこれらの株式を転売した場合の潜在的な財務損失
- ・ 金銭的条件および償還条件を変更できる金融商品の契約上の条件を変更すること。かかる変更が利率の低下または満期の延長につながり、上記金融商品の価値に悪影響を与える可能性がある。

また、破綻処理手続の実施により、かかる証券に対するナティクスの支払能力、またはより一般的には、第三者に対して債務を履行するナティクスの信用が著しく影響を受ける可能性がある。

(2) リスク管理

(a) ナティクスの内部統制システムの組織

ナティクスの内部統制システムは、法的要件および規制要件に従い、様々な業務に内在するリスクの計測、監督および管理を行う機関によって実施されるすべての手順を網羅する。かかる内部統制システムは、銀行部門、支払サービス部門および投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令に定められる規定に準拠している。

かかる内部統制システムは、出資企業グループにより行使される統制枠組の範囲において、リスクに対する統合されたアプローチを保証することを目的とし、BPCEが規定した原則と合致するように構築される。

その目的は、当行の社内業務の有効性と質、社内および社外に配布される会計および財務情報の信頼性、業務の安全性ならびに法律、規則および社内規定の遵守を確実にすることである。

内部統制システムの概要

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスの内部統制システムは、以下の事項で構成されている。

- ・ 内部手続ならびに法的要件および規制要件に従い、業務スタッフ自身が担当する手続に関して行う**第一段階の永久統制**。
- ・ 業務スタッフから独立した、4つの部門によって行われる**第二段階の永久統制**。
 - 会社秘書役に直属する**コンプライアンス部門**は、とりわけコンプライアンス・リスクの管理、第一段階の永久統制システムの組織および第二段階の統制の実施に関して責任を有する。
 - コンプライアンス部門に直属する**ITシステム・セキュリティおよび事業継続性 (ITSS-BC) 部門**は、リスクを評価し、情報システム・セキュリティおよび事業継続性に関する方針を策定し、それらが確実に正しく適用されるようにする。
 - 最高リスク管理責任者が代表を務める**リスク部門**は、最高経営責任者に直属し、事業活動に内在するリスク、とりわけ信用および取引相手方リスク、市場および流動性リスク、オペレーショナル・リスクならびにモデル・リスクについて測定、監督および管理する責任を有する。
 - 会計および比率部門内にあり、機能的にはコンプライアンス部門に直属する**財務審査チーム**は、会計および規制に関する情報の質および正確性の検証を行う。
- ・ 内部監査部門が行う**定期的統制**。内部監査部門は最高経営責任者に直属し、事業がさらされるリスクを評価する定期的監査を行い、内部統制システム全体の有効性を確保する。

会社秘書役は、**永久統制に責任を有し**、それらの一貫性および有効性を確保する。

ナティクスは、当行全体における内部統制機構の一貫性を保つために**統制に携わる機能を世界的規模で体系化している**。子会社または事業における第二段階の永久的および定期的統制に携わる機能は、子会社の場合は職務ごとに、事業分野の場合は階層ごとに、該当するナティクスの中央統制部門に直属する。

かかる組織の目的は、以下の原則を順守していることを確実にすることである。

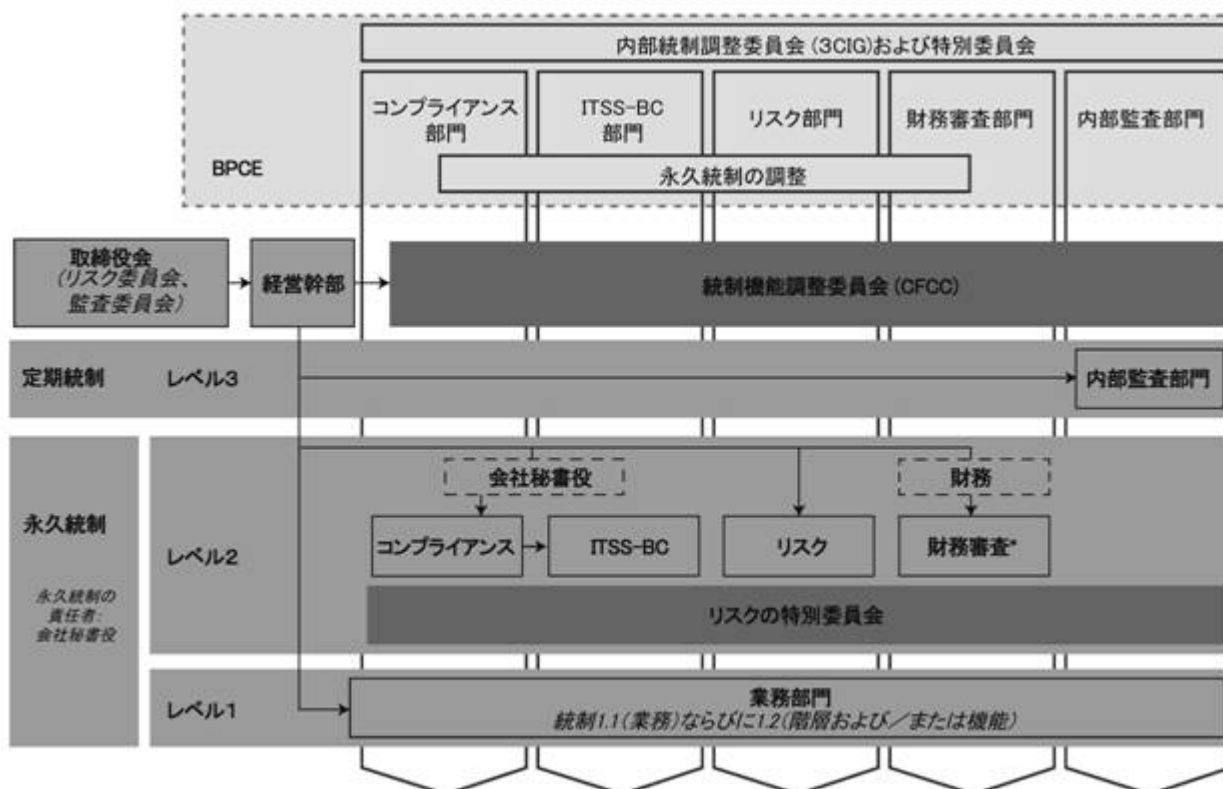
- ・ とりわけ会計担当チームにおける、取引の実施に責任を有する部署と取引の承認に責任を有する部署との間での職務の厳密な分担
- ・ 取引を請け負い、認証する責任を有する業務および職務に関する部署とそれらを統制する部署との間での厳密な独立性

システム全体の調整は、**統制機能調整委員会**が行う。

経営幹部は、取締役会の監督の下、ナティクスの内部統制システム全体の実施について責任を負う。

取締役会は、経営幹部らからすべての重大なリスク、またそれに加えて決定されたリスク管理方針および変更について、定期的に報告を受ける。

ナティクシスの内部統制システムの組織



* 階層的には財務内の会計および比率部門に直属し、機能的にはコンプライアンス部門に直属する財務審査部門によって行われる会計、財務および規制上の統制。

統制機能調整委員会

統制機能調整委員会（CFCC）は、ナティクシスの最高経営責任者またはその代理である会社秘書役が議長を務める。当該委員会は、リスク部門長、コンプライアンス部門長、内部監査部門長、また、規制および会計審査チーム長、BPCEのリスク部門、コンプライアンスおよび永久統制の会社秘書役ならびに、必要に応じ、一定の業務部門または職務部門のマネージャーにより構成される。CFCCは以下のとおり全体の内部統制システムを調整する。

- ・ 組織および統制業務計画に関するあらゆる問題を取り扱う。
- ・ 連結範囲での緊急のまたは反復的なリスク分野を洗い出し、重大な異常を発見した場合は執行機関に報告する（例えば、主な是正措置の未処理分を監視する。）。
- ・ 内部または外部の統制機能の担当者または規制当局により現在行われている統制業務の最新情報を執行機関に提供し、それらの結果を業務の事業分野に確実に検討させる。

2018年には、3回のCFCCの会合が開かれた。

外部監査の結果（BPCEの一般的調査部門、法定監査人、規制当局または監督機関等によって実施される。）によって補完される、かかるシステムの下実施される統制の結果は、取締役会の派生機関である監査委員会およびリスク委員会を経由して取締役会に報告される。

第一段階の永久統制

第一段階の永久統制は、内部手続ならびに法的要件および規制要件に従い、業務スタッフまたは職務スタッフが自身で行う取引に関して実施される。取引は、業務スタッフ自身による統制に従うことがあり（レベル1.1）、また、ライン管理部門またはかかる取引を認証する責任を有する職務部門により、別個の統制（レベル1.2）に従うこともある。

第一段階の統制は、業績を強固なものとし、リスク範囲を特定し、報告書を作成するために使用される専用ツールに集中している。コンプライアンス部門は、業務部門または職務部門がその統制を定め、更新することを支援する。

2018年12月31日には、2,286件のレベル1.2の統制が報告された（ほぼ四半期ベース）。

第二段階の永久統制

第二段階の永久統制は、業務スタッフから独立した4つの部門が行う。

コンプライアンス部門は、主に、顧客保護、職業倫理およびコンプライアンス、市場における不正行為ならびに金融セキュリティという分野における第二段階の永久統制を行う。2018年12月31日現在、3,715件の第二段階の統制が評価された（コンプライアンスおよびITSS-BCに関する詳細については、「(h) コンプライアンス・リスク」を参照のこと。）。

ITシステム・セキュリティおよび事業継続（ITSS-BC）につき、当該部門の主な役割は、セキュリティ基準を規定および監督することである（「(h) コンプライアンス・リスク」を参照のこと。）。第二段階の統制計画には、2つの部分があり、1つの部分は、Groupe BPCEと共有され、もう1つの部分は、ナティクス固有のものであり、これは、リスクに基づくアプローチによるものである。かかる統制は、貢献者（情報システム・セキュリティ部門または許可を行う適切なセキュリティ代表者）により報告される第一段階の統制に基づき実行される。ITSS-BCは、毎年約6,000件の第二段階の統制を行っている。

リスク部門は、信用および取引相手方リスク、市場および流動性リスク、総合的な金利リスク、オペレーショナル・リスクならびにモデル・リスクに関して統制を行う。保険業務および資産運用業務に関連した個別リスクは、これらの統制に含まれ、その活動範囲はナティクシスの連結の範囲内のすべての事業体を対象とする（詳細については、本「(2) リスク管理」を参照のこと。）。

会計および比率部門内の**財務審査チーム**は、機能的にはコンプライアンス部門に直属する。当該チームは、財務部門により作成された会計、税金申告および規制報告を網羅する統制システムの実施を通して、会計および財務情報の精度を改善する役割を果たす。

定期的な統制

2014年11月3日付フランス省令の意味の範囲内における第三段階の統制、すなわち定期的な統制は、内部監査部門により行われる。

この点において、内部監査部門はすべての運営事業体および支援部門から独立している。当該部門は業務上の役割を持たないことから、利益相反の立場に立つことも一切ない。当該部門は、ナティクシスの最高経営責任者に直属する。2018年末に改訂されたナティクシスの監査憲章に基づき、内部監査部門は、当該部門と対応するBPCEの部門と、職務上密接な関係を有する。かかる方針に基づき、内部監査部門はナティクシスの全体的な監査機能を調整し、Groupe BPCEの内部監査機能の一部となっている。

内部監査部門は、そのすべての活動およびプロジェクトについて、リスク委員会に報告し、リスク委員会は、かかる報告を受け、取締役会へ概括報告書を提出する。

当該部門は、ナティクス全体（親会社、子会社および支店）にわたり監査を行い、実施された多様な事業活動により生じるあらゆる種類のリスクを網羅する。当該部門は、すべての情報（機密か機密でないかを問わず）を完全かつ無制限に入手できる。その調査領域は、ナティクシスの業務活動のすべて、ナティクシスの職務部門（特に事業体において永久統制任務を担当する職務部門を含む。）および外部委託活動を含む。すべての事業分野に関して、かかる監査は、監査過程における既存の統制のポイントの適切性の評価、また、関連する活動より生じるリスクの評価につながる。当該部門は、業務部門および永久的統制チームにより行われる分野における反復的な業務を活用する。監査は、監査されるリスクを統制または管理するためのメカニズムの包括性および頑健性を強化する、優先順位に従った助言へとつながる。

BPCEの会長および一般的調査部門、ナティクシスのリスク委員会の議長および上級経営陣ならびに監査された部署に対して、報告書が提出される。

内部監査部門は、助言の実施を監視し、リスク委員会の議長を経由してナティクシスの上級経営委員会、リスク委員会および取締役会に対して監査結果を提示する。この目的に向けて、当該部門は、デューディリジェンスを行い、再監査を実施する。

ナティクスの内部監査部門の仕事は、Groupe BPCEの一般的調査部門と連携して作成および遂行され、その後上級経営委員会の様々な委員の助言を受けた年次の監査計画に基づいている。監査計画は、干渉の頻度を定めまたリスクに資源を適合させる4ヶ年計画の一部である。

監査計画は、上級経営陣から要求があった場合または状況により必要な場合、年度の途中で変更される可能性がある。内部監査部門は、通常の監査業務に加え、年度中に発生し監査計画に当初含まれていなかった問題に対処するため、特別監査を実施することができる。

ナティクスの年次のまたは複数年にわたる監査計画は、ナティクスの最高経営責任者の承認を受ける。年次の監査計画は、ナティクスのリスク委員会およびBPCEにより検討され、ナティクスの取締役会に承認される。

2018年、内部監査部門は、ナティクスの活動がさらされているすべての種類のリスクに関連する監査職務を行った。当該部門は、その資源の大半を、新しい義務（債務不履行の新たな定義、ICAAP）に関してナティクスと提携することで規制に関する職務に、またナティクスの子会社において、ナティクスおよび子会社の間で締結された監査契約に従って行われた職務に充てている。

2018年において、複数の専門家計画に内部監査部門の従業員全員が関与した。これらは以下を含む。

- ・ 2017年に行われた監査の質についての自己評価に関与する外部コンサルタントが、2018年の独立した監査に対応すること。
- ・ 2017年および2018年の監査に対する助言の大半を実施することにより監査の質を向上し、勧告書のターンアラウンドの時間を削減するというさらなる措置を講じること。
- ・ データサイエンス（専門家の採用およびすべての監査に関して全般的に使用する専門的なツールの厳選）の分野における専門知識を構築することで、ナティクスの内部監査部の組織および人事を強化すること。
- ・ 9つの国外および子会社の監査チームの業務に関する一般的な監督を強化すること（監査計画の実施、監査官の技能および研修の形式化ならびに追及等）。
- ・ 当行グループで利用されているシステムと同様、助言が適時に実施されていない場合常に作動する警告をプラットフォームおよび子会社に導入することで、助言を追求するシステムを強化すること。
- ・ 研修プログラムの向上およびその内容の見直し（特に規制の改訂を含めること。）により、内部監査チームのスキルを向上させること。
- ・ BPCEの一般的調査部門と連携して行われる監査指針の作成および更新作業を継続し、モデル・リスクを監督するツールを実施すること。

最後に、ナティクスの内部監査部門は、複数のプロジェクトおよび職務において、当該部門と対応するBPCEの部門と連携して取り組んだ。かかる2つの部門は、2018年中に8回の会合を開いた。これらの会合は、監査計画および実践に関する問題ならびにリスク評価および職務評価（一般的調査調整委員会）に関連した問題に対処するための場を提供した。

(b) ガバナンスおよびリスク管理システム

リスク管理の枠組

ナティクスのリスク管理は、独立した統制機能に基づいており、それぞれその監督の対象範囲内に含まれるリスクに対応している。

リスク管理機能は、リスク部門により実施され、すべての範囲および地理的地域を網羅する独立したグローバルなマトリクスとして構成されている。

同機能は、リスク選好の枠組を管理し、Groupe BPCEのリスク方針に一致するリスク方針を承認のため上級経営陣に推奨し、以下の分野における原則および規則に関する上級経営陣への提案を行う。

- ・ リスクの意思決定手順
- ・ 限度承認
- ・ リスク測定
- ・ リスク監督

同機能はまた、リスク・モデル管理枠組の拡大の一環として独立してモデルの認証を行う。

ナティクシスのグローバルリスク委員会という最もレベルの高い委員会は、委員会の構造において必須の役割を果たし、四半期ごとに集う。

さらに、同機能は、分析および成果をナティクシスの経営幹部、ナティクシスの監督機関およびGroupe BPCEへ提出し、その作業につき定期的に報告する。リスク統合チームは、様々なリスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、モデル・リスク等）を示すスコアカードの使用により、連結リスクの概観を作成する。これらの責任を果たすために、リスク部門は、ナティクシスの中核事業の活動のために適合され、そのモデリングおよびリスクの種類ごとの定量化方法を適用するITシステムを利用する。

ナティクシスの構造的な貸借対照表上のリスクの管理および監視は、資産負債管理委員会（すなわち、「ALM委員会」）の権限の下で行われる。ALM委員会の監視対象には、総合的な金利リスク、流動性リスク、構造的な外国為替リスクおよびレバレッジリスクが含まれる。

コンプライアンス機能は、Natixis S.A.ならびにそのフランス国内外の支店および子会社のコンプライアンス・リスク管理システムを監視する。また、同機能は、不正リスクの防止、情報システムのセキュリティおよび事業継続性を管理している。

その業務規則は、上級経営委員会により承認された憲章により統制されている。

助言、意識の向上およびトレーニングといったコンプライアンス機能である予防措置は、ナティクシスのコンプライアンス・リスク管理を向上させるための主要な推進力である。

組織

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

リスク管理ガバナンスは、銀行の全レベルを含む構造化された組織である。

- ・ 取締役会およびその特別委員会（リスク委員会、監査委員会等）
- ・ 銀行内の経営幹部および特別リスク委員会
- ・ 事業から独立した中央部門
- ・ 事業（資産運用およびウェルス・マネジメント、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング、保険、専門金融サービス）

取締役会および委員会

取締役会（および取締役会の派生機関であるリスク委員会）は、ナティクシスのリスク選好に最終的な承認を与え、その適用を監視する。

ナティクシスの取締役会の責任の下、リスク委員会の主要な職務は以下のとおりである。

- ・ 現在および将来における当行の全体的な戦略およびリスク選好についての取締役会への助言
- ・ 経営幹部および最高リスク管理責任者によるかかる戦略の実施に関する、取締役会の検査の支援
- ・ 内部統制およびリスク管理システムの有効性の監督

リスク委員会は、2018事業年度に5回会合を開いた。

さらに、2016年7月以降、リスク委員会は、ドッド・フランク法の米国規制要件のとおり、米国リスク委員会として会合を開いている。米国リスク委員会は、リスク委員会と同様の構造を有しており、ナティクシスの米国における業務（「共同米国業務」）に関わるリスクの監督に責任を負う。

ナティクシスの監査委員会の職務は、基本的に以下のとおりである。

- ・ 財務情報（財務書類、経営報告書等）の作成過程の監視およびかかる情報の完全性を保証するための提言
- ・ ナティクシスの予算案および重要なオフバランスシートのコミットメントに加えて、四半期、半期および年次の連結財務諸表および年次の個別財務諸表の法定監査の監督を行うこと（これらの書類は、事前に十分な余裕を持ってナティクシスの取締役会に提示できるようにする。）。半期および年次の経営報告書の監督
- ・ 会計および財務情報の作成および処理の手順に関連する内部統制およびリスク管理のシステムの有効性の監督
- ・ 監査人の独立性の確保
- ・ 監査人の職務の遂行の監督

監査委員会は、2018事業年度に5回会合を開いた。

当行の経営幹部およびリスクに関する特別委員会

経営幹部は、取締役会の監督の下、ナティクスの内部統制システム全体の実施について責任を負う。

当行の経営幹部の少なくとも1人またはその代理人の1人が、当行のリスクに関する主要な特別委員会の議長を務める。

- ・ グローバルリスク委員会（CRG）、ナティクスの信用委員会、市場リスク委員会、オペレーショナル・リスク委員会、警戒リストおよび引当委員会
- ・ ALM委員会
- ・ 統制機能調整委員会

経営幹部らは、取締役会にすべての重大なリスク、またそれに加えて決定されたリスク管理方針および変更について、定期的に報告する。

中央部門

中央部門は、最高財務責任者に直属している。

- ・ **会計および比率部門**は、会計および規制に関する情報に責任を負う。
- ・ **財務管理部門**は、ALMおよびその枠組（基準、上限など）を監督する。
- ・ **財務および監督部門**は、予算手続を担当する。
- ・ **課税部門**は、税法の遵守を確保する。

最高経営責任者に直属する**リスク部門**は、事業活動に内在するリスク、とりわけ市場および流動性リスク、信用および取引相手方リスク、オペレーショナル・リスクならびにモデル・リスクについて測定、監督および管理する責任を有する。

会社秘書役に直属する**コンプライアンス部門**は、主に、コンプライアンス・リスクの管理および関連する管理システムの運営に責任を有する。

同様に会社秘書役に直属する**法務部門**は、法務規制コンプライアンスを確保する。

内部監査部門は最高経営責任者に直属し、監査プロセスにおける現状の統制のポイントの監査を行い、監査中の活動から生じたリスクを評価する。

人事部は、報酬方針に関与しており、その適用を監視する。

中央部門は、上級経営陣にリスク開発および当行の管理に関する必要な情報を提供する。

事業分野

ナティクスの事業体は、それぞれ、その範囲内のリスクにつき第一段階の管理に責任を有する。

業務スタッフは、内部手続に従い、立法要件および規制要件に沿って実行された取引に関して、第一段階の永久統制を執り行う。その統制は、関連する取引の承認に責任を負っている職務部門により執り行われ得る。

リスク文化

ナティクスは、その組織構造のあらゆるレベルにおいて、強固なリスク文化により特徴付けられている。

そのリスク文化は、リスク憲章に規定されているように、リスク機能の指針の中心となる。リスク憲章の優先事項は以下の3つである。

- ・ 銀行の主要なリスク（信用、市場およびオペレーショナル）のすべてをカバーするリスク政策、基準および手続の概要を展開させ、銀行の戦略的ビジョンおよびリスク選好の概要を示すことにより、銀行内のベストプラクティスを調和させること。
- ・ グローバルな自己啓発キャンペーン（公告、ゴールデンルール、イントラネットでの情報）の運営ならびにオペレーショナル・リスクに関する新たなe-ラーニングモジュール（現在はすべてのスタッフに義務化されている。）を実施すること。
- ・ 規制上の進展に関連する主要な議題に関する、すべてのスタッフが対象の研修を促進すること。

さらに、2017年12月にナティクスが導入した新たな行動規範は、すべての従業員に適用される行動規則を定義し、さらなる関与および説明責任を促すため、リスク文化を根付かせるにあたり、効果的な手段

となっている。4つの指針は、ナティクシスのDNAの構成要素として機能し、各職務および機能に適應されている。指針は、以下のテーマに分類される。

- ・ 顧客中心であること。
- ・ 倫理的に行動すること。
- ・ 社会に対して責任を持って行動すること。
- ・ ナティクシスおよびGroupe BPCEの資産や評判を保護すること。

すべての従業員に義務化されたe-ラーニングが開設された。かかるプラットフォームは、各事業体に適應するパフォーマンス指標およびダッシュボードを定めることで使用可能な状態となり、実施された。

その後、各事業体向けに開催された委員会の場で、分析が提示された。かかる委員会には、事業分野部門、人事部門、コンプライアンス部門およびリスク部門の4つの部門が結集した。

最後に、ナティクシスの報酬方針は、リスクが適切に管理されることを確保すると同時に、当行の従業員の長期的なコミットメントを奨励するように構成されている。

リスク選好

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクシスのリスク選好は、その事業モデルおよび戦略の範囲内で当行が負うことをいとわないリスクの性質および度合いとして定義される。

リスク選好は、ナティクシスの戦略計画、予算手続および事業活動と一致し、リスク選好に関するGroupe BPCEの全般的な枠組に含まれる。これは、以下の2つの項目に基づく。

1. リスク選好報告書(RAS)：質的および量的観点において、当行がとる準備のできているリスクを設定する。
2. リスク選好枠組(RAF)：組織の主要な手続とRASを実行に移すための統制の実施との接点を規定する。

リスク選好は、上級経営陣が1年ごとに見直し、リスク委員会と協議の上、取締役会により承認される。

リスク選好報告書

ナティクシスのリスク選好の原則は、その事業モデルの遂行にあたり、当行がとる準備のできているあらゆる種類のリスクの選定および管理に由来している。かかる原則は、ナティクシスの包括的な戦略ガイドラインとそのリスク管理能力との一貫性を確保している。

ナティクシスが展開する事業モデルは、自身の特化している分野(コーポレート・ファイナンス、資本市場活動、資産運用、保険、サービスおよび専門金融サービス)に基づいており、自身の顧客およびGroupe BPCEの顧客のニーズに応えている。

当行は、希少な資源(資本、流動性、貸借対照表)の消費とのバランスがとれた持続的かつ一貫性のある収益性を追い求めている。当行は、習得していない業務には従事しない。

リスク/収益比率が高い業務は、厳正なる選考および監視の対象となっている。特に市場リスク管理は、非常に選択的な投資アプローチを有し、極端なリスクへの限られた許容誤差および徹底した監視の対象にもなっている。

ナティクシスは、本質的にコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング、資産運用およびウェルス・マネジメント、保険ならびに専門金融サービス事業の一部としてリスクを負う。

- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに専門金融サービスの貸出業務により生じる信用リスクは、事業および子会社に採用される個別のリスク政策、取引相手方、部門および国別に定義される集中制限に基づき、ならびにポートフォリオに対する広範囲の監視を通じて管理される。ナティクシスは、独立した分析および様々な信用委員会を通じて、発行預託金の選択的管理を確保する。
- ・ レバレッジおよび流動性リスクは、Groupe BPCEのリスクの枠組に含まれている。BPCEが流動性および自己資本保証をもたらすため、ナティクシスはBPCEのリスク政策を自身の組織に適用している。これら2つのリスクにより、専用の枠組および管理目的を用いた希少な資源の管理に寄与する個別の目的が発生する。ナティクシスは、その資金源だけでなくGroupe BPCEの資金源を多様化する戦略を監督しており、ストレスのかかった状況に耐えるためのソルベンシー比率を管理している。

- ・ 市場リスクは、自身の顧客のニーズを満たすことを目的とし、あらゆる形の自己勘定売買を除くCIBにおけるナティクシスの市場活動から生じる。このリスクは、リスク政策ならびに個別の質的および量的指標の主要部分に従って管理される。
- ・ オペレーショナル・リスクは、当行のすべての事業分野および機能に内在しており、共有データ収集ツールを用いて管理される。事業分野および地理的地域全体に展開されるシステムが、リスクをマッピングし、是正および予防措置制度を適切に実施するために用いられる。
- ・ モデル・リスクは、主に評価、リスクおよび資本モデルに関連するCIBの業務に影響を及ぼす。
- ・ ナティクシスは、金融セキュリティ（マネーロンダリング防止、テロ行為、汚職および不正）、コンプライアンスおよび顧客保護の領域において、フランス国内外で業務を管理する法律、規則、基準を徹底的に監視することを約束している。
- ・ ナティクシスの最も重要な資産は、自身の評判および顧客との関係である。そのため、顧客の利益が最優先され、当行は、（事業活動、事業体または地理的地域に関係なく）最高レベルの倫理基準で営業することに専念し、取引の遂行や安全の最たる基準に従っている。Groupe BPCEとともに、ナティクシスは、事前／事後アプローチを兼ね備える指標を用いてそのレピュテーション・リスクを入念に監視する。

リスク選好枠組

特定された各リスクおよび選択された各指標について、リスク選好が機能するメカニズムは、2つの連続するレベルに依拠している。

- ・ 事業分野に割り当てられるリスク・エンベロープを設定する全体的な上限
- ・ 上限を超えた場合、ナティクシスの事業の継続および／または安定性にリスクを与える可能性があり、直ちに取締役会、BPCEおよびECBへ報告する必要がある最大リスクの注意閾値

かかる業務枠組は、リスクのタイプ（信用および集中リスク、市場リスク、流動性およびレバレッジリスク、オペレーショナル・リスク、ソルベンシー・リスク等）に応じて適用され、ナティクシスの既存の測定および報告システムに依拠している。

同枠組は、定期的に見直され、強化され、また取締役会のリスク委員会に提示される。

リスク選好枠組は、特に下記に関する、ナティクシスの主要な手続の一部を形成する。

- ・ リスク特定：ナティクシスが直面しているまたは直面する可能性のあるリスクの概要を示すため、毎年リスクが示される。当該アプローチにより、重要なリスクを特定することができ、その指標はリスク選好枠組内に含まれている。
- ・ 予算過程および全体的なストレス・テスト

システム上重要な金融機関に関する規則に従って、Groupe BPCEは再建・破綻処理計画（PRR）を作成した。

リスク類型論

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクシスは、特に規制要件の結果により変更する可能性のある業務に伴う一連のリスクにさらされている。

信用リスク

信用リスクは、債務者が契約上の義務を履行できないことによる財務上の損失のリスクである。債務者の返済不能の可能性およびその場合予想される回収率の程度の評価が、信用の質の測定における主要な要因である。債務者は、銀行、工業または商業会社、ソブリン国家および様々な事業体、投資ファンド、または自然人である可能性がある。信用リスクは、かかる状況がデフォルト率の上昇を生じる可能性がある限り、経済的不確実性の期間に増加する。

信用リスクは、融資業務だけでなく、ナティクシスを取引相手方デフォルトのリスクにさらすその他の業務、特に資本市場における金融商品の取引業務およびその決済・分配業務に影響を及ぼす。

取引相手方リスク

取引相手方リスクは、市場取引において取引相手方がデフォルトした際にさらされるリスクである。取引相手方リスクは、市場パラメーターの動きにより変化する。

ナティクスは、その顧客と共に実行している取引（例えば、店頭デリバティブ（スワップ、オプション等）、証券貸借および再購入契約）により当該リスクにさらされている。

証券化リスク

証券化とは、特定目的事業体（通常、証券化ファンドまたは「コンデュイット」）に置かれる一連のエクスポージャーに固有の信用リスクを含む取引であり、その後、通常は投資家に販売する目的で、各トランシェに分けられる。特定目的事業体（SPE）は、ある場合には投資家により直接引き受けられるか、短期満期債券（財務省債券またはコマーシャルペーパー）を発行することにより株式の購入をリファイナンスするマルチセラー・コンデュイットによって引き受けられる株式を発行する。

格付機関は、投資家に対して販売される株式の信用度を評価する。

一般的に、証券化には下記の特徴がある。

- ・ 結果としてナティクスにより組成された取引のリスクを物質的に移転させる。
- ・ 取引の過程で行われる決済は、裏付けとなるエクスポージャーの業績によって決まる。
- ・ 取引により定義される各トランシェの劣後は、リスク移転期間における損失の配分を決定する。

市場リスク

市場リスクとは、市場パラメーターの動きの悪化により発生する価値損失のリスクである。これらのパラメーターは、債券価格、金利、証券および商品価格、デリバティブ価格ならびに外国為替相場を含む。

資産流動性は、市場リスクの重要な構成要素である。流動性が不十分かまたは全くない場合（例えば、取引数の減少または特定の資産の需給の著しい不均衡によるもの。）、金融商品またはその他の譲渡可能資産は、見積価格で取引できない可能性がある。

流動性の欠如は、資本市場へのアクセスの減少、不測の現金もしくは資本の必要性、または法的規則につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不十分もしくは失敗した内部プロセス、人材、情報システムまたは財務、規制、法律もしくは評判による影響といった外部的事象による損失のリスクである。

Groupe BPCEの保険部門は、保険をかけられるオペレーショナル・リスクの分析および適切な保険を適用することに責任を負っている。ナティクスおよびその子会社は、詐欺、横領および窃盗により生じる可能性のある重大な結果、営業損失またはナティクスもしくはその子会社もしくはナティクスが責任を負う従業員の民事責任の影響に対するGroupe BPCEと共通の保険方針を享受する。

モデル・リスク

モデル・リスクとは、評価モデル、規制上の資本モデルもしくはその他のモデルの定義、実行または使用の際に生じるエラーを起因とする、直接的な経済損失またはイメージに関わる問題、訴訟もしくは風評被害の結果として生じる経済損失のリスクである。

総合的な金利リスク

ナティクスの総合的な金利リスクは、資産および負債の金利の不一致に起因する銀行業務ポートフォリオに対する損失リスクとして定義される。

大半のコーポレート銀行兼投資銀行と同様に、ナティクスは構造的な金利ポジションが生じる資産および負債をほとんど有していない。ナティクスの総合的な金利リスクは、契約上の取引に関連する。最も重要なポジションは、イールド・カーブのショートエンドに対するエクスポージャーに関するもので、主にIBORの金利決定日の時間差に連動する。したがって、銀行レベルでは二次的リスクとして分類される。

流動性リスク

流動性リスクとは、資産と負債の満期における超過分によって、ナティクスが債権者に対する責務を果たすことができなくなるリスクである。例えば、多額の顧客預金の引出し、信用危機または市場全体の流動性危機が生じる場合に、かかるリスクが発生する。コーポレート銀行兼投資銀行として、ナティクスに対するかかるリスクは、主に契約上の満期を有する取引間のポジションの不一致によって生じる。こ

れは、リテール・バンクに比べてナティクスには安定的かつ恒久的な顧客資源が限られていることや、一部には業務の資金調達を市場で行っているからである。

スプレッド・リスクとは、固定マージン長期資産を受けて流動性危機が発生した場合、または利用可能資産額と比較して高い利率の長期ファンドに再投資せざるを得ない場合に、資金調達費用が増加するリスクである。

構造的な為替リスク

構造的な為替リスクとは、純投資の通貨（同一の通貨購入によってリファイナンスされる。）と株式の通貨の不一致に起因して、連結会計に使用される通貨に対する為替相場の不利な変動によって生じる譲渡可能株式の損失リスクとして定義される。

ナティクスの構造的な為替リスクの大部分は、米ドルで資金調達が行われた海外の支店および子会社の連結に起因する同通貨の構造的ポジションに関連するものである。

コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、フランス法令では、国内のもしくは直接適用できる欧州の細則もしくは規則または経営幹部による指示であるかを問わず、監督機関の政策により発布された銀行業務および金融活動に特有の規定の不遵守により生じる著しい財務上の損失または評判の毀損を伴う法的処分、行政処分または懲戒処分のリスクをいう。このリスクは、定義上はオペレーショナル・リスクの下位カテゴリーである。

サイバー・リスク

サイバー・リスクは、会社、従業員、パートナーおよび顧客に重大な損失を被らせることを目的とし、デジタルにデータ（個人情報、銀行／保険情報、技術情報または戦略情報）、プロセスおよびユーザーを操作する不当および／または不正な行為に起因するリスクである。銀行情報システムの変化、それに付随する新技術および関連サービスの外部委託の増加により、より高度化および自動化した攻撃を実行する新たな機会がサイバー攻撃に提供されている。

ナティクスの事業を行う能力は、その情報システムの入手可能性、保証されたデータの一貫性および機密性の保証ならびに各取引のトレーサビリティにより決定される。

レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクとは、その信頼があらゆる点において通常の事業の遂行に不可欠である顧客、取引相手方、供給者、従業員、株主、監督者またはその他の第三者からの当行に対する信頼を損なうリスクをいう。

レピュテーション・リスクは、本質的に銀行が被るその他のリスクに付随するリスクである。

法的リスク

法的リスクとは、フランス法令の下、当行の業務に起因する可能性のある不正確性、不作為または不備から生じる第三者との訴訟のリスクとして定義される。

その他のリスク

保険事業に関するリスク：保険リスクとは、請求予想と実際の請求との間の不一致による利益に関するリスクである。該当する保険商品によって、かかるリスクはマクロ経済的な変化、顧客行動の変化、公的医療保険の変化、世界的流行病、事故および自然災害（例えば地震、産業災害またはテロ行為もしくは戦争）に従い変化する。

戦略リスク：選択した戦略に伴うリスクまたはナティクスが戦略を実行できなかったことから生じるリスクである。

気候リスク：気候指数（気温、雨量、風、雪等）の変動に対して増加する事業の脆弱性を表す。

環境および社会的リスク：ナティクスが投資する顧客および企業の業務から生じる。

ストレス・テスト

ナティクスは、リスクを動的に監視し、管理する包括的なストレス・テストメカニズムを開発した。

そのセットは、リスク管理の枠組の不可欠な部分を担っており、ナティクスの資本要件および規制要件の計画プロセスに貢献する。

ナティクスのストレス・テストメカニズムは、下記で構成されている。

- ・ 総合的な内部および外部のテスト
- ・ 定期的な規制上のテスト
- ・ 特定の対象範囲ごとのテスト

国際的な内部ストレス・テスト

国際的な内部ストレス・テストの目的は、基本的なシナリオの影響ならびに当行の損益計算書、リスク加重資産および株式に係るストレス・シナリオの影響を評価することである。

経済リサーチ・チームにより提案される同シナリオは、Groupe BPCEの業務執行役員会の委員会により議論および承認される。

同シナリオは、レベルまたは3年の期間における経済変数および財務変数（GDP、インフレ率、雇用率および失業率、金利および為替レートおよびコモディティの価格等）に対する衝撃に変換される。これらの変数は、損益計算書、リスク加重資産および株式のあらゆる総計に対してストレスを適用するため、ナティクスにより使用される予測モデルの要素として組み込まれる。

2018年の1つ目のストレス・シナリオは、成長とインフレ率の急激な低下を起因とする、米国株式の指数の急落およびイールド・カーブのフラット化に特徴付けられた。株式のボラティリティ指数は、リスクの回避に伴い著しく上昇すると推定された。これは、あらゆる部門において長期利率が急落し、中央銀行がその金融政策の引き締めを止めることに繋がる。イールド・カーブのフラット化は、金融企業に影響を及ぼした可能性があるが、過剰流動性により金融市場に緊張感はあまり生じなかった。

2つ目のシナリオは、ナティクスの収益にはるかに強い影響を示すよう開発されたものであり、G7経済の活発化、インフレ率の上昇を示唆した。かかるシナリオは、原油価格の高騰により悪化することがある。過熱景気は、株式市場を急落させ、信用スプレッドの拡大を招く。長期利率の増加は、銀行部門に著しい影響を及ぼし、2019年に開始する不動産市場を引き下げる。これらの衝撃は、世界貿易が減少する一方で、様々な国において2020年のGDPを低下させる原因となる。

これらの予測は、財務変数および経済変数に見られる感度もしくは傾向または内部の歴史的データのいずれかに基づく内部モデルに基づいている。

このストレス・テストの結果は、上級経営委員会に承認され、取締役会のリスク委員会に提示された。それらは、ナティクスのソルベンシーの軌道構築の一環として分析された。かかる影響は、純利益（グループ持分）、純収益および普通株式等Tier 1において測定される。

規制上のストレス・テスト

規制上のストレス・テストは、ECB、EBAおよびその他の監督機関の特別要件に従っている。直近の規制上のテストは、ECB向けにEBAにより作成された方法を使用して2018年に行われた。ナティクスは、Groupe BPCEの範囲に係るテストに貢献した。

特定のストレス・テスト

ナティクスのリスク部門により実施された特定のストレス・テストの詳細は、本書の各セクションにおいて記載されている（信用ストレス・テストについては、「(c) 信用リスクおよび取引相手方リスク -

手続を監視する枠組」を、また市場ストレス・テストについては、「(e) 市場リスク - 市場リスクの測定方法」を参照のこと。）。

(c) 信用リスクおよび取引相手方リスク

組織

リスク管理の枠組は、当行のすべての事業およびサポート業務の活発な関与を伴い、リスク部門により監視される。すべての内部基準、方針および手続は、BPCEの枠組と一致しており、内部統制、規制上の変更および当行のリスク選好の結果を考慮するために定期的に見直される。

信用リスク管理および統制は、職務の分担に従って実施される。したがって、リスク部門は、その他の部門と共に、以下を行う様々な部門を通じて信用リスクの監視に責任を負う。

- ・ 信用リスク方針および内部信用リスク管理手続を定義する。
- ・ 信用リスクの上限およびエクスポージャー閾値を設定する。
- ・ クレジットの承認および上限の承認のプロセスに従った信用リスクおよび取引相手方リスクの再分析の後、取引の承認を発行する。
- ・ 内部格付の方法およびモデルを定義する。
- ・ 第二段階の永久統制を実施する。
- ・ エクスポージャーを監視し、ナティクスの上級経営陣に報告する。

リスク部門の主要な職務は、各事業と連携しつつ、当行が取るリスクに関する関連性および有用性のある情報に基づき、意見を述べることである。

信用決定は、事業分野およびリスク部門の特定の担当者の両方に付与された制限付きの権限内で行われ、最高経営責任者または彼がそのために権限を与える者が、自ら承認する。かかる権限の付与は、取引相手方の種類および内部信用格付ならびに取引契約の性質および期間により異なる。さらに、かかる権限は、取引が、各部門および事業のリスク政策により設定された異なる基準を満たす場合にのみ行使され得る。

ナティクスは、BPCEと協力し、共同保有する資産クラスが適用対象となる格付方法を定義した。

目標および方針

ナティクスのリスク方針は、当行のリスク選好、信用リスク管理および運営の枠組全体の構成要素として定義されている。当該方針は、リスク部門および当行の様々な事業分野による協議の産物であり、リスク負担の枠組を確立しながら、リスク選好およびナティクスの事業分野または部門による戦略的見通しを描くことを目的としている。

現在約20あるナティクスのリスク方針は定期的に改訂され、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの様々な事業分野（コーポレート、LB0、エアクラフト・ファイナンス、不動産ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、商品ファイナンス、銀行、保険等）および子会社の様々な事業（例えば、Natixis Leaseへの融資およびNatixis Factorへのファクタリング等）を網羅している。

当該リスク方針により設定される枠組は、ベストプラクティスに基づく推奨ならびに（定性的または定量的に）厳格な監視基準、意思決定過程および通常の上限の承認のシステムに影響を与える逸脱との間で区別をつける。

定量的な枠組は通常以下に基づいている。

- ・ 事業分野または部門による取組みの上限
- ・ 取引相手方の種類、商品の種類、あるいは地理的地域による取組みのサブリミット

当該枠組は特定の部門または特定の種類のリスクに対し、当行の取組みが集中していないかの監視に役立っている。

一方、定性的な枠組は以下の基準に基づいて構築されている。

- ・ 事業部門：優先部門、禁止部門
- ・ ターゲット：様々な基準（規模、格付、事業が展開されている国等）に基づいてターゲットとするべきまたは除外すべき顧客
- ・ 構造：最長持続時間、財務比率、契約条項、担保契約等
- ・ 商品

リスク方針が適切に適用されていることを保証するため、ローン承認個別審査において、必要に応じて調査が行われる。全体の調査も四半期ごとに実施され（上限および逸脱数との整合性の確認）、グローバルリスク委員会に提出される。

承認の一般原則

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクスの信用リスクの測定および管理手続は、以下のものに基づく。

- ・ 上限承認のシステムおよび意思決定の委員会により構築された、標準化されたリスク負担プロセス
- ・ ローン承認審査プロセスにおいて、リスク部門が実施した独立した分析

- ・ 取引相手方リスクの標準化され、適合された評価を提供する格付手段および手法（これにより1年以内のデフォルト率およびデフォルト時損失率を評価することが可能となる。）
- ・ ローン残額および信用限度の検討を行う情報システム

取引相手方リスク管理

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

取引相手方リスク管理の原則は以下に基づいている。

- ・ 取引相手方リスクに対するエクスポージャー測定
- ・ 取引相手方リスクの上限および配分手続
- ・ 取引相手方リスクに関する価値調整（信用評価調整）
- ・ 取引相手方リスクの軽減
- ・ 特定の誤方向リスクの組み込み

取引相手方リスクに対するエクスポージャー測定

ナティクスは、その取引相手方リスクを測定および管理するために内部モデルを用いる。かかるモデルは、主要なリスク要因に対するモンテカルロ型シミュレーションに基づいて、相殺および担保基準を考慮しつつ各取引相手方およびエクスポージャーの存続期間全体の状況を測定する。

このようにして、かかるモデルは、EPE（正の期待エクスポージャー）特性およびPFE（将来の潜在的エクスポージャー）特性を決定する。後者は、ナティクスが取引相手方リスク・エクスポージャーの評価に用いる主要な指標である。

取引相手方リスクに係る資本要件を算定する目的で、欧州中央銀行は部分的にNatixis S.A.が内部のEEPE（正の実効期待エクスポージャー）モデルをエクスポージャーの算出に使用することを承認した。その他のグループの事業体およびNatixis S.A.がEEPEモデルを使用することが認められていない業務の範囲に関しては、エクスポージャーは値洗い方式を用いて算定される。

取引相手方リスクに関する上限枠組

上限は、取引相手方リスク特性に応じて、意思決定プロセスに関連性および有用性のあるすべての情報の分析後に定義される。

上限は、ナティクスの信用承認プロセスに沿ったもので、委任当局または信用委員会のいずれかにより検証および承認される。

上限は、監督メカニズムの遵守を確実にするために、専用の統合システムを用いて毎日監視される。

信用評価調整

ナティクスは、デリバティブ商品の評価に、信用評価調整（CVA）を含む。

これらの調整は、取引相手方の債務不履行リスクに関連する期待損失を含み、ナティクスは、取引の市場価値のすべてを回復することはできないという事実を説明することを目的とする。

ナティクスは、2014年1月1日からCVAの資本要件を算出している。

取引相手方リスクの軽減

ナティクスは、以下の3つの措置を用いて取引相手方リスクに対するエクスポージャーを軽減する。

- ・ 二者間相殺契約の使用。かかる契約に基づき、取引相手方が債務不履行となった場合、当該取引相手方と共に実行した取引の肯定的および否定的評価のバランスのみがリスクと判断される。
- ・ 当該取引相手方と共に実行した取引のポートフォリオの毎日の評価に応じて変動する担保スワップの使用を統制するこれらの契約の付帯条項
- ・ 取引相手方リスクの大部分を負担することにより、そのメンバーの代理を務めるクリアリングハウスの使用。これを実行するために、クリアリングハウスは、イニシャル・マージンおよびヴァリエーション・マージンを用いる。

このリスクを管理するために、ナティクシスは、クリアリングハウスが被るリスクの管理枠組を設定した。

誤方向リスク

誤方向リスクとは、ナティクシスの取引相手方に対するエクスポージャーが、取引相手方のデフォルト率と深く関連しているリスクをいう。

このリスクは、以下の2つのコンセプトによる規制に表される。

- ・ 特定の誤方向リスク：取引相手方と締結した取引の質により、信用の質とエクスポージャーの量との間に直接的な関連性が存在する場合に発生するリスクをいう。
- ・ 一般的な誤方向リスク：取引相手方の信用の質と一般的な市場要素との間に相関関係が存在する場合に発生するリスクをいう。

特定の誤方向リスクは、個別の自己の資金要件（信用金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付欧州規則第291.5条）および個別の上限の事前承認を生じさせる。

一般的な誤方向リスクは、資産クラス別誤方向リスクのストレス・シナリオを通じて網羅される。

格付システム

内部格付システム

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

内部格付システムは、ナティクシスの信用リスクの評価、監視および管理メカニズムの不可欠な部分である。これは、信用リスクの評価に使用されるすべての手法、プロセス、方法および管理をカバーしている。これは、基礎的インプット（レートに対応するデフォルト率（PD）およびパーセントで表わされるデフォルト時損失率（LGD）を含む。）を考慮している。

規制上の要件に従って、銀行帳簿および関連エクスポージャーの中のすべての取引相手方は、以下の場合に、内部格付を有さなければならない。

- ・ 貸付があるかまたは信用限度が割り当てられている場合
- ・ ローンを保証する場合
- ・ 貸付担保として使用される証券を発行する場合

この内部格付メカニズムは、以下のものに基づく。

- ・ 様々なバーゼル資産クラスに特有で、ナティクシスのリスク特性に一致する内部格付手法。各資産クラスに対して独自の格付手続および方法論が存在する。
- ・ 当該プロセスの開始から承認および完成プロセスの記録まで、格付プロセスの継続的段階の管理に使用されるITシステム
- ・ 取引オリジネーションからデフォルトしている取引相手方および関連ローンにおいて発生した損失の事後分析まで、リスク管理システムの中心に内部格付を置く手続および管理
- ・ 格付手法、LGDの計算方法および潜在的リスク・インプットの定期的審査

カントリーリスクに関して、同システムは、ソブリン格付およびソブリンでない取引相手方に付与される可能性がある格付を制限する国に対する格付に基づく。これらの格付は、毎年（必要な場合はより頻繁に）審査される。

2010年9月30日以降、ナティクシスは、フランスの金融健全性監督・破綻処理機構（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution（ACPR））が承認し、会社、ソブリン、銀行、専門金融機関およびいくつかの分類の消費者金融エクスポージャーを格付けするために先進的内部格付手法（A-IRB）を使用する、異なる資産クラスに特有の内部格付方法を使用している。

格付は、2つのアプローチ、すなわち統計的アプローチおよび専門家評価に基づいて定められている。

専門家評価に基づく内部格付および外部格付（会社、銀行、専門金融機関）の対応標示

内部格付	対応するS&P / Fitchの格付	対応するMoody'sの格付	1年以内のデフォルト率
------	--------------------	----------------	-------------

AAA	AAA	Aaa	0.03%
AA+	AA+	Aa1	0.03%
AA	AA	Aa2	0.03%
AA-	AA-	Aa3	0.03%
A+	A+	A1	0.03%
A	A	A2	0.04%
A-	A-	A3	0.09%
BBB+	BBB+	Baa1	0.17%
BBB	BBB	Baa2	0.31%
BBB-	BBB-	Baa3	0.53%
BB+	BB+	Ba1	0.84%
BB	BB	Ba2	1.29%
BB-	BB-	Ba3	1.91%
B+	B+	B1	2.74%
B	B	B2	3.83%
B-	B-	B3	5.24%
CCC+	CCC+	Caa1	7.04%
CCC	CCC	Caa2	9.28%
CCC-	CCC-	Caa3	12.02%
CC	CC	Ca	15.37%
C	C	C	19.41%

取引相手方の種類により格付の尺度は異なり、主要な会社、銀行および専門金融機関の場合は21階級に分類される。内部格付もまた、信用取引申請書の承認に必要な権限のレベルを図るために使われる基準の1つである。

外部格付システム

標準方式を用いて計算される貸借対照表のために、ナティクスは、Fitch Ratings、Standard & Poor'sおよびMoody'sの機関の外部格付システムを用いる。

外部格付機関の英数字から成る信用格付段階およびリスク加重係数の調整は、ACPRが公表する注記（CRD 4に基づく健全性比率算出方法（資本要件指令4））に従って実施される。

銀行ポートフォリオのエクスポージャーがそのまま適用できる外部信用格付を有しない場合には、当行の顧客標準により、個別におよび分析の後で、発行体（または、該当する場合には、保証人）の内部またはエクスポージャー格付に部分的に基づく格付の適用が許可される。

内部モデルの検証

モデルの検証

規制要件に従って、ナティクスは、信用リスクおよび取引相手方リスクを評価する内部モデル検証方針および手続を定めた。この独立したモデルの検証方針は、より広範なリスク・モデル管理の枠組の一部である。

最高リスク管理責任者の直属であるモデル・リスクおよびリスク・ガバナンス部門内のモデル・リスク管理が、モデルの寿命に適応する管理と基準を担当している。モデルの寿命における様々なステージは（デザイン、ITの発展、検証および使用）、明確に提示され、各参加者の役割および責任が特定および詳述される。

内部格付モデルは、Groupe BPCEのリスク、コンプライアンスおよび恒久統制部門の検証チームにより、またはGroupe BPCEのグループ・モデリング委員会の承認の下、ナティクシスのリスク部門のモデル・リスク管理チームにより検証される。Groupe BPCEの検証憲章に従い、検証には入力データおよび出力データの信頼性に加え、モデルの関連性、一貫性および完全性の審査が含まれている。検証プロセスは、以下の4つの段階で構成される。

- ・ 定量調査：代替値、測定方法、リスク指標、集合規則等の分析
- ・ 業績およびガバナンス分析：モデルのバックテストおよびベンチマーキング、正確性および一貫性の分析、ストレス・テスト等
- ・ データの質の分析およびモデルの導入：データの質および代表性の分析、統制の完全性、エラー報告、データの包括性等
- ・ 使用試験：検証チームは、内部モデルが適格なスタッフに用いられること、使用手続は記録され、かつ更新されること、事後コントロールが行われること等を確実にする。

モデルのデザイン、改良および継続的な管理（バックテストを含む。）はモデル所有者に代わってモデルデザイナーにより実施される。あらゆる新規のモデルおよび既存のモデルに対するいかなる修正または改善に関しては、独立した事業体であるモデル・リスク管理で協議される。当該チームは、1年ごとに、バックテストおよび使用試験の分析を網羅する格付モデルの定期的審査を行っている。

第3防衛ラインは、内部監査部門であるが、内部格付モデルの審査およびリスク・モデル管理枠組を順守しているか、またモデル・リスク管理がその方針および手続を正しく適用しているかについて毎年審査している。

ナティクスで実施されたモデル検証手続の結果は、リスク・モデル監督委員会に承認のために提示され、次にモデル・リスク管理委員会に承認のために提出される。モデル・リスク管理委員会による承認後、Groupe BPCEのリスク、コンプライアンスおよび恒久統制部門のスタンダード・アンド・メソッド委員会に送付され、最終的な確認および規制当局への提出がなされる場合がある。リスク・モデル監督委員会の議長をモデル・リスクおよびリスク・ガバナンス部門の部長が務める一方、リスク・モデル管理委員会の議長は、上級経営委員会のメンバーであるナティクシスの最高リスク管理責任者が務めている。

格付手法のパフォーマンスの監視および過去のデータによる検証試験

過去のデータによる検証試験およびベンチマーキングは、モデルの評価プロセスにおいて不可欠である。過去のデータによる検証試験および業績監視プログラムは、格付モデル、LGD見積りおよびデフォルト率の高さの質および信頼性を確保するために、少なくとも年に一度使用される。これらには、指標の範囲、例えば格付機関による格付と比較した厳格性および移行に関する差異、観察されたデフォルトならびにデフォルト前の損失および格付の変更、ならびに歴史的データの量的分析に基づき、定性的分析により補完されたLGDモデルのパフォーマンス測定に基づく詳細な分析が含まれる。

格付手法のパフォーマンスの監視およびPDの過去のデータによる検証試験

専門家評価手法による格付の一貫性ならびに規制要件に従った長期的頑健性を保証するため、格付手法は定期的に調べられ、外部のベンチマーキングを受ける。監視方法は、各モデルの種類に適合した過去のデータによる検証試験を経て決定される。

ナティクスでは、専門の格付手法が用いられる、コーポレート（ストラクチャード・ファイナンスを含む。）、インターバンクおよびソブリンの各ポートフォリオのデフォルト率が最も低い（低デフォルト・ポートフォリオ）。これらのポートフォリオに対しては、その特異性（具体的には、デフォルト率の低さおよび内部データに基づいてPD基準を作成しかつ維持することの難しさ。）を考慮して過去のデータによる検証試験が行われる。

過去のデータによる検証試験の手続には、当該データ（バンキング・モデルまたは、とりわけ、主要な会社の格付階級の過去のデータによる検証試験を行う場合は、しばしば外部のデータ）が利用される。かかる手続は、デフォルト率および内部変化に基づく絶対的パフォーマンスの分析ならびに外部格付との比

較に基づく相対的パフォーマンスの分析の2つの段階により構成される。また、必要に応じて、パフォーマンスの規定および指標に基づいた警告が発令される。

これらの調査は、例えば四半期ごとに開催される格付分析委員会（CANO）の会合ならびに規模により年に1回から4回実施される様々な格付モデルの過去のデータによる検証試験など複数のプロセスを経て実施される。

当該委員会の役割は、以下のとおりである。

- ・ パフォーマンスおよび安定性の測定の結果を発表する場の提供
- ・ 警戒閾値を越えた指標の分析
- ・ 逸脱または異常を正す為の手段の決定。当該手段は、格付手法、方法論、パフォーマンス分析または警戒閾値の変更等様々な形をとる。

内部格付と格付機関の格付を比較した際の影響度が観察される。ナティクスはこのため、格付機関（Standard and Poor's、Moody'sおよびFitch）により格付されている取引相手方については、すべて内部格付も分析する。当該分析により、リスク評価の整合性を判断することができる。

内部格付の変化を通して、1年間を通してのポートフォリオの信用度の変化も分析される。内部リスク・ランキング（ジニ指数、平均格付、前年の格付、デフォルトした取引相手方の格付）を明らかにするために追加の指標も計算され、統計データとして定性的分析の補完をする。

CANOの会議では、リスク部門内の個別リスクおよび連結信用リスク部署の責任者または彼らの代理人が議長を務める。委員会で行われた決定に関する補足は、閾値が越えられかつ状況が改善されていないような場合には特に、その後の会議で発表される。

また、当該分析はすべて最高リスク管理責任者に四半期ごとに報告され、規制当局に伝えられる。

発展的手法による内部LGD、CCFおよびELBEの監視および過去のデータによる検証試験

時間の経過を経ての推定信頼度を検証するため、格付モデルおよび関連PDと同様に、融資範囲が異なるLGD、ELBE（期待損失最良見積）ならびにCCF（クレジット・コンバージョン・ファクター）のレベルは（内部データに基づいて）、過去のデータによる検証試験を少なくとも年に1回は行う。

リスク部門のチームは、以下の目的のためにLGD、CCFおよびELBEの過去のデータによる検証試験を行う。

- ・ 当該モデルが正確に検査されていることを実証するため
- ・ 当該モデルの識別能力を評価するため
- ・ 時間経過における当該モデルの安定性を評価するため

専門金融および担保（金融またはそれ以外）の範囲のモデルのインプットは、可能な限り正確に現実を反映するよう、定期的に更新されている。市場インプットおよびコレクション・インプットも共に更新される。

当該モデルにより算出された損失および見積りは、可能な限り長期間の過去のデータと比較される。

過去のデータによる検証試験の指標は、当該モデルの検証およびそのパフォーマンスの測定の両方のために使用されている。使用されている指標は2種類である。

- ・ 母集団の安定性指標：これらの分析は、モデルを構築した際の母集団と現在観測している母集団が依然として同様であることを示すものである。当該モデルは、セグメンテーション変数またはLGDの結果によってあまりにも大きく配当の違いが表れる場合、疑問視される可能性がある。当該指標はすべてベンチマーク指標（通常はモデルが構築された際に計算された指標もしくは外部のデータまたは機関により発行された指標）と比較される。これらの分析は、専門家評価に基づくモデルと統計的モデルそれぞれに適用される。
- ・ モデル・パフォーマンス指標：セグメンテーションを実証し、予想および実際の数値との間の違いを全体として数値化するために、当該モデルのパフォーマンスを測定する。これはモデル時に計算された統計指標と比較される統計指標を用いることにより達成される。

デフォルト時損失率モデル（内部LGD）は、以下に基づいて算出される。

- ・ コーポレート資産クラスの統計的データ
- ・ 銀行およびソプリンの内在史および外在史ならびに外部ベンチマーク

- ・ 金融資産に対する申立がある場合には、確率的モデルの使用

過去のデータによる検証試験の結果、必要に応じて、リスク・インプットが再度修正される可能性がある。

過去のデータによる検証試験が完了した後は、過去のデータによる検証試験のレポートが作成される。当該レポートには以下を含む。

- ・ 過去のデータによる検証試験において使用された指標の結果すべて
- ・ 追加の分析
- ・ 当行グループの基準に従って、結果に関する全体的な意見

当該レポートは、まず、意見を求めるために内部検証チーム（モデル・リスク管理）に提出され、次に当行の経営陣へ通知するために様々な委員会に提示される。

エクスポージャー・クラス別LGDおよびPDSの過去のデータによる検証試験

過去のデータによる検証試験の結果得られた2018年の数値				
	観察されたLGD	LGDモデル	観察された デフォルト率	推定されるPD
ソブリン	30.16%	48.74%	0.17%	6.60%
銀行	40.12%	64.94%	0.25%	1.10%
企業	29.85%	39.16%	0.39%	0.84%

この表は、システムのパフォーマンスの一般的な要約を示しているが、当行グループ内で実施している過去のデータによる年次検証試験とは異なる。かかる年次検証試験は、ポートフォリオ別に総合的に実施されるものではなく、モデルごとに実施されている。しかしながら、この表は長期間にわたる内部インプットごとの推定と実結果との比較、およびエクスポージャー・クラスごとの重要で代表的な割合の推定値と実結果との比較を可能にする。実結果は、モデリングに使用されたデータ・ウェアハウスから得ている。この結果は、デフォルト率およびPDに関してはすべての稼働している顧客、そしてLGDのデフォルトに関してはすべての顧客に基づいている。

ナティクスが用いる主要な内部モデル

主要な内部モデル：PD、LGD、CCFおよびボラティリティ・ディスカウント（EU CRE）

インプット			
・モデル	ポートフォリオ	モデル数	詳細／方法
PD	ソブリン	1	マクロ経済基準ならびに法的および政治的リスクの評価を用いた専門家の分析に基づく格付モデル。
	銀行	3	量的基準（会計バランスシート）および質的基準（アンケート調査）を用いた専門家の分析に基づく格付モデル。取引相手方の種類別および地理的地域別にそれぞれ1モデル。
	企業 （中小企業を含む。）	12	専門家の分析に基づく企業の事業部門および中小企業の統計的モデル（点数）別の格付モデル。
	専門ファイナンス	6	専門家の分析に基づく金融資産の種類別の格付モデル。
	個人中小企業	10	事業部門別統計的モデル。
	消費者金融	1	2002年以降の過去の例に基づく格付モデル。モデルはセグメンテーションおよび評価を含む。

LGD	ソブリン	1	内部および外部の債務不履行に基づく定量的モデル。すべての債務不履行がLGDモデルに含まれる限りにおいて、衰退期のLGDの評価が含まれる。
	銀行	1	取引相手方の種類別の内部および外部の債務不履行に基づく質的モデル。このモデルで評価されるLGDは、衰退期に発生する債務不履行を含む。
	企業 (中小企業を含む。)	4	金融資産の種類別統計的モデル (意思決定の樹状図または回収可能資産の評価)。LGDモデルに含まれる安全バッファは、衰退期に (主にブートストラップ手法を通じて) 対処するのに役立つ。
	専門ファイナンス	4	再販売資産の評価に用いられるモデル。資産処分のは定は、不利なシナリオに基づく。
	リース金融	3	金融資産の種類別統計的モデル (意思決定の樹状図)。LGDモデルに含まれる安全バッファは、衰退期に (主にブートストラップ手法を通じて) 対処するのに役立つ。
	消費者金融	1	2002年以降の過去の例に基づく格付モデル。モデルはセグメンテーションおよび評価を含む。
CCF	企業ファイナンス (中小企業を含む。)、金融機関およびソブリン	1	商品の種類および取引相手方の種類別の内部債務不履行およびセグメンテーションに基づき測定されるモデル。
	消費者金融	1	2002年以降の過去の例に基づく格付モデル。モデルはセグメンテーションおよび評価を含む。
ボラティリティによる修正	金融およびその他の担保	5	内部データおよび専門知識を根拠とする推定を基にした過去の市場価格に基づく確率的モデル。

信用リスク軽減法

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

信用リスク軽減は、取引相手方が、一部または完全な債務不履行に陥った場合に、当行が被る信用リスクを軽減するための手法である。

ナティクスは、多くの信用リスク削減法 (相殺契約、個人保証、資産保証またはヘッジ目的の信用デフォルト・スワップ (CDS) の使用を含む。) を有している。

リスク軽減法には、以下の2つの種類の保証が含まれる。

- ・ 非金融または個人担保 :

この種類の担保では、借手が債務不履行に陥った場合に、1人または複数の保証人が債権者への支払いを担保する。これには、個人保証、オンデマンドの保証およびクレジット・デリバティブが含まれる。

- ・ 金融または不動産担保もしくは担保付ローン :

金融担保を取り付けて、債権者は、借手または保証人に属する1つまたは複数の資産に対する不動産担保権を付与される。担保の形式には、現預金、証券、(金等の) コモディティ、不動産資産、住宅ローン担保証券、生命保険証券が含まれる。

担保の適格性は、以下のプロセスに従って規制される。

- ・ 法務部門による担保に関連する書類および担保の執行可能性の検証
- ・ リスク部門による検証

規制上の要件に従い、当行は保証の評価を行い、これらの評価を定期的に見直し、必要に応じて調整を行う。

担保は、ボラティリティおよび種類を調整される。担保の回収は、保守的な評価および債務減免に基づき四半期ごとまたは毎年見積もられ、景気減速の際には、かかる担保権を現実に実行することを考慮する。

その性質に応じて、担保保証は個別の適格性基準を満たさなければならない。

- ・ 非金融保証：個人保証の適格性は、保証人の質によって左右され、複数の条件を満たさなければならない。
 - 保証人に対する直接的な請求の表明および個別エクスポージャーへの言及
 - 取消不能および無条件
 - 取引相手方が債務不履行となった場合には、当行は、遅延している支払いを受けるために、取引を管理する法的文書に基づき、許される時間の枠組内で保証人に対して法的措置を講じることができる。
 - 保証とは、保証人の負債を負わせた法的文書により課せられた債務である。
 - 保証人が、当該借手により行われるべき支払いのすべての種類を網羅する。
- ・ 金融保証：適格性は、関連する法的枠組、保証（金融担保、不動産担保または相殺契約）および借手の性質、ならびに流動性により決定する。適格性は、少なくとも年に一度評価され、以下の条件をすべて満たさなければならない。
 - すべての法的文書は、すべての関係者に対して拘束力を有し、すべての関連管轄において法的に有効である。
 - 当行は、債務不履行、支払不能または破産の場合に、担保を現金化するまたは担保の所有権を取得する権利を有する。
 - 取引相手方の信用の質と担保の評価との間に重大なプラスの関連性は存在しない。
 - 資産は流動的でなければならず、その評価は、現金化が確実に行われるよう、長期的に十分に安定していなければならない。

監視に関して、担保契約および相殺契約につき、以下が行われる。

- ・ 融資申込が承認されまたは審査された場合、提供された商品または保証ならびにリスクの質における関連する改善の適格性を確定するための分析
- ・ 標準契約または法務部門が承認した契約に基づく検証、処理および文書作成
- ・ リスク管理および管理システムにおける登録および監視手続の対象となる。

同様に、保証人の提供機関（署名による保証またはCDSによる。）は、債務者に対するのと同様に、検証され、格付けされ、監視される。

ナティクスは、取引相手方、部門および地理的地域別のリスク集中を減少させるために、契約を減じる措置を講じる可能性がある。集中リスクは、ストレス・テストの方法（マクロ経済のシナリオによる格付の変更）に基づき、分析により完成される。ナティクスは、リスクの市場への移転により、いくつかの資産に付随する信用リスク・エクスポージャーの全部または一部を軽減するために、クレジット・デフォルト・スワップを購入し、総合的証券化取引を行う可能性がある。CDSにより保護されたローンは、依然としてナティクスの貸借対照表に計上されているが、一般的にOECD銀行であるクレジット・デフォルト・スワップの売り手に付随する取引相手方リスクを負担する。ノンバンクである第三者との取引は、現金で全額担保される。これらの取引は、デリバティブ取引に適用される意思決定および監視手続に従う。

手続を監視する枠組

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

評価システムおよび監視システム

ナティクスの取引契約は、専用の統合システムを用いて毎日評価および監視される。あるITシステムは、ナティクスの信用リスクに対するエクスポージャーのすべておよびその子会社全体の信用リスクに

対するエクスポージャーを占める範囲にわたり限度枠および信用エクスポージャーの包括的な統合を可能にする。

リスク部門は、ナティクスのリスク（傾向分析、指標、ストレス・テストの結果等）の分析に関する報告を上級経営陣および当行の事業分野担当部長に提出する。

信用リスクは、複数の事業に責任を負わせることにより監督されており、また専門のリスク部門チームの監督下にある複数の第二段階の統制措置によっても監督されている。

制限違反については、専門の月例委員会が特定の指標（数、想定、デューレーション、関連事業等）を用いて、制限違反を分析し、著しい違反を調査し、訂正を監視する。

リスクのレベルに悪化の見られるエクスポージャーは、それらが生じた時に、確認され、取引相手方警戒リスト、特定の規定および緊急手順の両方に従って、直ちにリスク部門および関連事業に報告される。

それらは次に、エクスポージャーの程度によって、警戒リストに載せるか、リスク部門または管轄権を有する信用委員会により決定される。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのリスクは、必要な場合に困難な案件に介入するリストラクチャリングおよび特別問題部門（DRAS）により監視される。訴訟部門は、訴訟における貸付金の回収を取り扱う。

不良債権および貸倒懸念債権の監視ならびに引当メカニズム

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

個別の引当金

ナティクスの警戒リストおよび引当委員会は、四半期に一度開催され、当行のすべての事業を対象とする。同委員会は、その監視下にある、引当金または既存の引当金の調整を生じさせる可能性のあるすべての不良債権を審査し、必要な引当額を決定する。

この委員会は、リスク部門により組織され、最高経営責任者が議長を務め、最高リスク管理責任者、事業を担当する上級経営委員会のメンバー、会計、比率部門および関連サポート機能の部長を招集する。

これは、リスク部門および当行の各事業分野が共同で指示する予備的委員会の構造を利用する。

予想信用損失引当金

個別の引当金に加え、ナティクスは、当初認識時の予想信用損失（ECL）引当金を計上している。

これらの金融資産は、当初認識時以降に観察される信用リスクの増加度合いに応じて3つの区分に分類される。各区分における貸出金残高に係る減損損失は以下のとおり計上される。

信用リスクが当初認識以降に著しく増大する正常債権は、第二段階（S2）に分類される。信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の満期時予想信用損失（Lifetime ECL）に基づいて決定される。

S2に分類された信用リスクの増大の測定は、定量的基準および定性的基準の組み合わせを基にしている。定量的基準は当初認識時以降の格付の変化に基づいている。追加の定性的な基準は、第三段階以外の警戒リストに含まれ、財政難（一時返済猶予）または30日超延滞が原因で調整された契約を第二段階に区分するために使用される。部門の格付やカントリーリスクのレベルに基づく追加の基準も使用される。

部門の格付およびカントリー格付の手続は、財務部門、リスク部門およびCIBの代表者で構成される地域部門委員会を中心とする。IFRS第9号の実施を目的として設立された当該委員会の主な目的は、四半期ごとに部門の格付ならびにカントリーおよびソブリンの評価を認証することである。これらの格付はその後、ECLの算出の根拠として役立つ。特に部門の格付は、半期経済環境報告書の結果に基づく。

ストレス・テスト

信用ストレス・テスト・システムは、A-IRB、F-IRBおよび標準方式に従ってナティクスの範囲を対象としている。かかるシステムは、妥当な危機的状況および深刻度の高い状況を複製するシナリオの選択に基づいており、市場慣習に沿って、過去の出来事、市場動向および環境を考慮に入れることで単なる過去のシナリオまたは理論的シナリオが排除されるようになっている。

当該システムは、定期的に導入および見直されるシナリオを有する実質的なリスク管理手段である。リスク部門は、特に市場ストレスの要件を念頭に置きながら、ストレス・シナリオについて使用されている手法の改善および定義の範囲を追加するよう定期的に努めている。

2018年には新たなシナリオが見直され、グローバルリスク委員会および上級経営委員会に提示された。これらの内部の信用ストレス・テスト・シナリオは、以下に基づいている。

- ・ 経済調査チームおよびカントリーリスク・チームならびにGroup BPCEと協力して作られ、2019年から2021年を対象期間とする3つのシナリオで構成されるマクロ経済の前提。すなわち、1つの基本シナリオおよび銀行の引当方針によるその実用的な適応ならびに2つの信用シナリオ（テクノロジー関連株の危機および著しい金利上昇のシナリオ）である。
- ・ マクロ経済のシナリオが対象としなかったであろうリスクを考慮する特定の事業シナリオ。したがって、標準のシナリオは、事業の種類（銀行、会社、保険、航空宇宙産業等）に基づいて定義される（平均で1つの事業につき3つ。）。

このストレス・テストは、経済および金融データの悪化傾向の場合に生じるリスクを評価するため、定期的にナティクスの連結範囲に適用される。かかる結果は、選択されたシナリオの評価もするグローバルリスク委員会に定期的に提示される。ストレス・テスト手法は、取引相手方の格付およびデフォルト率（応力PD基準、移行マトリックス、特定のソブリン取引相手方の格下げ等）を考慮に入れ、無担保のLGD（会社、銀行、ソブリン等）および担保LGD（事業分野ごとの資産または担保価格）に対するストレスを含む。

シナリオならびにそれらの影響を評価するために選択されたモデルおよび方法は、文書化され、この文書は、それぞれの更新時に検討される。

定量的情報

バーゼルのエクスポージャーの分類別のエクスポージャーおよびEAD（NX03）

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

(単位：百万ユーロ)	エクスポージャー		EAD		
	2018年 12月31日	うち、 オフバランスシート	2018年 12月31日	うち、 オフバランスシート	2018年平均
エクスポージャーの分類					
企業	151,187	77,775	120,783	47,693	122,851
中小企業およびSF以外	124,084	67,182	96,748	39,956	99,024
専門的ファイナンス（SF）	21,778	9,703	19,215	7,141	18,954
中小企業	5,325	890	4,820	596	4,873
機関	80,109	41,586	74,002	35,479	84,703
政府および中央銀行	50,207	10,447	49,476	9,720	51,756
中央政府および中央銀行	48,291	9,370	47,689	8,767	50,076
地域政府または地方自治体	576	319	572	319	596
公共部門事業体	1,340	758	1,215	634	1,084
リテール	15,304	11,871	3,070	90	3,054
中小企業以外	14,309	11,806	2,132	69	2,193
中小企業	995	65	938	21	861
証券化	10,334	4,838	10,168	4,838	9,537
その他の資産	8,898		8,898		9,139
株式	5,269	170	5,269	170	5,341
集合的な投資事業					
不動産抵当付エクスポージャー	1,279	169	1,195	84	1,124
短期格付を有する機関および 法人に対するエクスポージャー	799	138	767	127	659

デフォルト時エクスポージャー	962	20	582	7	423
合計（2018年12月31日現在）	324,348	147,014	274,210	98,208	288,587
合計（2017年12月31日現在）	349,390	145,565	298,728	95,844	296,775

地理的地域およびバーゼルのエクスポージャーの分類別のEAD（NX05）

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

（単位：百万ユーロ）

エクスポージャーの分類	フランス	欧州*	北米	その他	合計
企業	41,371	34,627	19,520	25,265	120,783
中小企業およびSF以外	32,913	27,858	15,531	20,446	96,748
専門的ファイナンス（SF）	4,951	5,998	3,773	4,493	19,215
中小企業	3,507	771	216	326	4,820
機関	45,455	12,683	8,878	6,986	74,002
政府および中央銀行	24,980	8,233	9,763	6,500	49,476
中央政府および中央銀行	23,728	7,046	9,715	6,488	46,977
国際組織		712			712
国際開発金融機関					
地域政府または地方自治体	363	209			572
公共部門事業体	889	266	48	12	1,215
証券化	4,487	1,052	3,797	832	10,168
その他の資産	8,166	348	318	66	8,898
株式	4,134	744	261	130	5,269
リテール	2,944	21	1	104	3,070
中小企業以外	2,112	17	1	2	2,132
中小企業	832	4		102	938
不動産抵当付エクスポージャー	1,156	37		2	1,195
短期格付を有する機関および法人に対するエクスポージャー	412	13	43	299	767
デフォルト時エクスポージャー	529	3	1	49	582
集合的な投資事業					
合計（2018年12月31日現在）	133,634	57,761	42,582	40,233	274,210
合計（2017年12月31日現在）	157,656	59,207	45,137	36,728	298,728

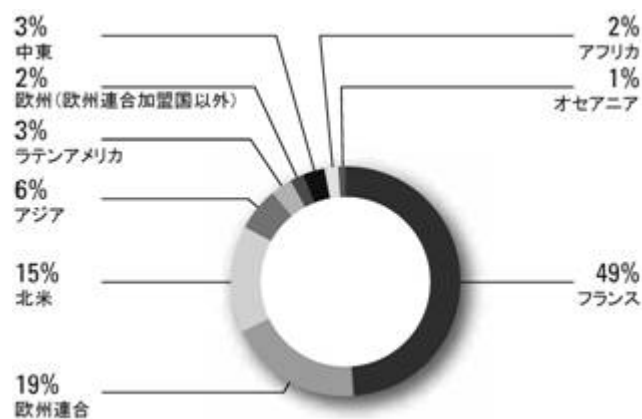
* 欧州 = 欧州連合 + 欧州連合加盟国以外

EADの地理的地域別内訳（NX06）

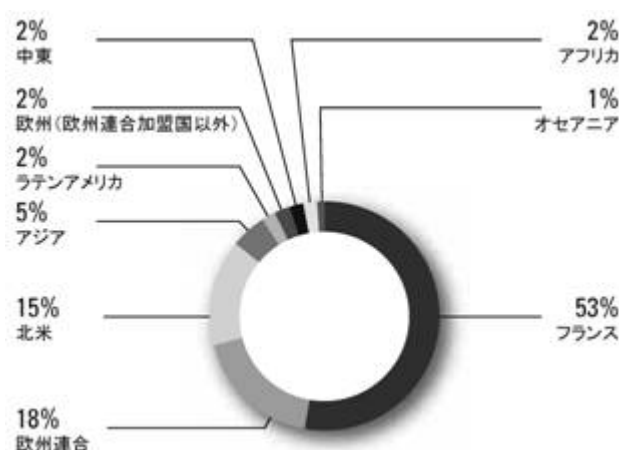
地理的地域は、債務者のリスク国に対応する。

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

2018年12月31日現在



2017年12月31日現在



内部格付別（S&Pに相当）のEAD（NX12）

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

以下の表は、リスクにさらされているエクスポージャーの内訳を、IRBを用いて計算した資産クラスに対する内部格付（S&Pに相当）別に示している。ただし、以下を控除後とする。

- ・ 株式に対するエクスポージャー（単純加重手法により計算）
- ・ 共同出資ベースのエクスポージャー（取得したポートフォリオ）および同種のリスクのクラスに分類された第三者
- ・ 証券化ポジション

（単位：内訳％）

適格	内部格付	2018年12月31日現在 ^(*)	2017年12月31日現在 ^(*)
投資適格	AAA	0.2%	
	AA+	5.7%	6.8%
	AA	12.4%	17.0%
	AA-	12.3%	12.2%
	A+	5.3%	4.2%
	A	12.0%	9.0%
	A-	9.5%	8.8%
	BBB+	7.1%	6.8%
	BBB	8.2%	8.0%
	BBB-	7.9%	7.4%
	投資適格	80.6%	80.2%

非投資適格	BB+	5.0%	5.5%
	BB	4.7%	4.2%
	BB-	3.2%	3.4%
	B+	2.2%	2.2%
	B	0.9%	0.6%
	B-	0.3%	0.4%
	CCC+	0.1%	0.1%
	CCC	0.1%	0.1%
	CCC-		
	CC		
	C		
非投資適格		16.5%	16.5%
格付なし	格付なし	1.3%	1.3%
債務不履行	D	1.6%	2.0%
合 計		100.0%	100.0%

(*) 外部格付とより連携させることを目的として、米国中央銀行はAA-からAA+、またフランス中央銀行はAA-からAAに中央銀行のエクスポージャーが再分類された(理論上の配分原則の変更。レベル1内部格付またはAA-格付に配分されたS&P格付のAAAからAA-に相当する格付。)。

(d) 証券化取引

一般方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスは、取得した貸借対照表の資産を証券化した。

- ・ 投資家として、自己の顧客のための取引、デリバティブ取引および一定のABS(特に、資産担保コマーシャル・ペーパー)に係る自己のマーケット・メイク活動(収益の限界程度まで)を通じて携わった。
- ・ スポンサーとして、すなわち、ABSプログラムの設定および管理を行うため、自己の顧客のための取引において携わった。
- ・ オリジネーターとして、すなわち、自己のリファイナンス活動の一環として、ナティクスが顧客に付与された一定の貸出金のポートフォリオを証券化する際に携わった。

かかる活動はナティクスの一般的な「販売に向けた組成」戦略に基づき実行されている。

ナティクスは、主に高水準の担保、スプレッドおよび順位を有する資産に投資を行っている。ナティクスはまた、原資産に関して部門特有の戦略および地理的多様型の戦略を適用している。

すべての証券化取引において、ナティクスの意思決定プロセスが遵守されている。3つの基準が考慮されており、それらは、金額、満期および(外部)格付である。

承認を条件とするすべての仕組配置に関して、具体的な請求ならびに配置、担保、売主/オリジネーターおよび提案されているトランシェ分けの説明を、関連する保証の分析と共に提出しなければならない。

その後リスク部門により再分析が行われ、必要がある場合は、ポートフォリオのデフォルトリスクの定量分析が行われる。取引は、融資申込みに係るすべてのパラメーター(貸出金に係る予想利益率、資金消失および現行のリスク方針の遵守を含む。)に基づき検討され、決定が行われる。

バニラ・ファイナンス取引のように、証券化の仕組みおよび取引は、最低年1回再検討され、さらに警戒リストに記載のある取引については、最低四半期に1回再検討される。

ナティクスは、2つのメカニズムを通じて、証券化ポジションに関するリスクを管理する。

- ・ 第1のものには、Groupe BPCEの証券化ポジションおよび関連する潜在的リスクに影響を及ぼすすべての格付の降格の日々の確認、また必要な場合には、適切な方策の決定が含まれる。

- ・ 第2のものは、リスク・レベルを基準としたポートフォリオのセグメント化を目的とした、証券化ポジションの定量的（格付、評価）および定性的分析により支えられる。

これらの分析の結果は、警戒リストおよび引当委員会の会合における四半期ごとのプレゼンテーションでまとめられ、議論される。

さらに、流動性リスクは、当行グループの業務に対する包括的な監視の一環として管理されており、特に、流動性ギャップおよびヘッジ比率等の限度のあるALM指標が用いられている。

外部格付システム

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクシスは、証券化取引においてMoody's、DBRS、Fitch IBCAおよびStandard & Poor'sの4つの外部格付機関に依頼している。

証券化ピークル

ナティクシスは、Versailles、BleachersおよびMagentaの3つのピークルを通じたABCP証券化取引においてスポンサーとしての役割を担う。これらのピークルのうち、VersaillesおよびBleachers / Mountcliffの2つのみがナティクシスの規制連結範囲において連結されている。両ピークルの取得債権の選択および管理ならびに発行プログラムの管理において、ナティクシスは重要な役割を果たす。したがって、ナティクシスは、コンディットに関連業務に対する権限および利益還元に対する影響を与えられる。対照的に、ナティクシスがMagentaの関連業務に対する権限を有する管理機関の一部ではないことを考慮すると、かかるコンディットは、ナティクシスの規制連結範囲において連結されていない。

(e) 市場リスク

目標および方針

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

リスク部門は、質的分析および将来の見通しについての分析の双方に基づく市場取引に関するすべてのリスク方針の正式な規定を非常に重視している。かかるアプローチは、主にグローバルリスク予算の戦略的な検討、事業目的および市場の傾向に基づいており、リスクに最も敏感な分野について早期に警告する先行システムに依存する。

これらの市場リスク方針は、リスク監視および管理に関する一連の方法論的原理を重視し、ビジネスへの資産区分および管理戦略によるマトリックスアプローチを提供する。

市場リスク管理の組織

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

市場リスク統制は、グローバルリスク委員会に監視される限定的な承認制度に基づいており、最高経営責任者またはその代理が議長を務める市場リスク委員会が重要な役割を果たす。

リスク部門は、

- ・ リスク測定方法および公正価額調整方法の規定を行い、それらを検証のため市場リスク委員会に提出する。
- ・ 年次限度評価（リスク選考を含む。）および特別変更要請（VaR、ストレス・テスト、業務インジケータおよび損失警告）の調査を行う。
- ・ 事業またはナティクシスの上級経営陣に関わるリスク領域に対して注意を喚起する。
- ・ リスクの毎日の分析および評価、毎日の報告ならびに営業担当および経営陣への超過の報告を行う責任を負う。
- ・ 営業担当の管理ツールにより使用される価格モデル（「相場付手段」）およびリスク測定方法の承認および管理を行う。
- ・ 主に規制上の自己資本要件の計算に使用される機関内部モデルに関するモデルおよび方針の規定および検証を行う。

- ・ 市場リスクを有するすべての事業体（子会社および支店）に対する共通の基準および手続の変更を導入し管理を行う。

市場リスクの測定方法

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクシスの市場リスク管理は、当行の各事業体により生じたリスクを測定するリスク測定モデルに基づいている。

市場リスクを測定するために様々な手法が用いられる。

バリュアットリスク（VaR）

ナティクシスの内部VaRモデルは、2009年1月に金融健全性監督・破綻処理機構（ACPR - フランス健全性監督機構）に承認された。ナティクスは、承認された範囲内で市場リスクに係る資本要件を計算し、市場リスクの管理および監視のためにもVaRを使用している。本モデルは、様々なリスク要因に関してポートフォリオの潜在的な非線形の特性を考慮に入れた、モンテカルロ型の方式に基づくコンピューター・シミュレーションにより計算されている。

ナティクシスのすべてのトレーディングポートフォリオに関して、VaRは、毎日計算および監視されている。ポートフォリオの評価に用いられた市場データ（株価、指数、金利、為替レート、商品価格およびそれらに関連する変動）は、可能な場合は毎日、また統計データ（標準偏差および相関）は、毎週更新される。

すべてのトレーディングポートフォリオは、有効な市場リスク方針に従い、適正なリスク監視・監督システムの対象となっている。VaRの限度は総合的な水準で、事業ごとに設定される。

これらの手段は、VaRについて理解させ、あらかじめ定められた信頼水準（99%）および時間（1日）に基づき、各事業における潜在的損失を識別するのに役立つ。

この目的を達成するために、ポートフォリオの価値に影響を及ぼす市場パラメーターの複合的動向を追跡する統計的モデルが構築された。計算方法は、標準偏差が12ヶ月間および3ヶ月間で定期的に計算される（それぞれのリスク要因ごとの）最大標準偏差として計算される計量経済学モデルに基づいている。この方法により、市場が突然不安定になった場合にVaRがより敏感に反応ようになる。

VaRの計算のためのポートフォリオ保有期間は、リスク監視は1日、資産計算は10日と設定されている。10日の保有期間は、1日VaRに10の平方根をかけることで推定される。

ポートフォリオの検証モデルは、商品により異なり、（特に、金融派生商品では）全体の再評価または線型および非線型効果両方に市場が入力する一次または二次感度に基づく。

リスク要因の予想される変動をシミュレーションするためにナティクスにより用いられた収益は、ほぼすべてのリスク要因の絶対収率である。この規定における例外は、為替レート、指数、貴金属価格および指数ならびに商品指数および商品先物である。

さらに、VaRの信頼性は、日々の取引結果の変動と比較することにより、定期的に測定される（このプロセスはバックテストとしても知られている。）。これにより、VaRが事前に予測した潜在的損失と実際の損失との事後比較が可能となる。

ストレスのかかったバリュアットリスク（SVaR）

規制基準（バーゼル2.5）の変更により、ナティクスは日ごとのストレスのかかったVaR（SVaR）モデルを実施した。かかるモデルは、代表的な危機シナリオのもとで銀行の現在のVaRモデルがそのポートフォリオに関連して生むであろう賦課を定義する固定された計量経済学モデルに基づき、連続する12ヶ月間にわたり計算される。かかる計算方法は、99%の信頼水準で1日のホライズンのヒストリカル・シミュレーションに基づく。一方で、1年間で変動する260の日内変動シナリオを用いるVaRと異なり、ストレスのかかったVaRは、関連する金融不安期に対応する過去1年間の時間枠を用いる。

現在ナティクスが用いているストレスのかかった期間は、ストレスのかかったVaRを算出するのに最適な時期である2008年9月1日から2009年8月30日を含む。

VaRの場合と同様に、ナティクスが用いる10日の保有期間は、1日のストレスのかかったVaRに10の平方根をかけることで推定される。

追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）

IRC（追加的リスクに係る自己資本賦課）は、格付の移行リスクおよび認可済製品に係る発行者の、1年以内の特定金利に係る債務不履行の付保に要する資本費である。モンテカルロ内部シミュレーション・モデルにより計算され、IRCは、1年間に於いて最も悪い数値の0.1%を除外した後の最大のリスクに対応する99.9%のバリュアットリスクである。

格付および債務不履行の移行は、発行者の関連モデルおよび移行マトリックスを1年の資産ホライズンを使用しシミュレーションする。格付は、多様な状況に合わせ再測定される。したがって、それぞれの状況により、格下げや格上げまたは債務不履行に陥る可能性もある。

IRC計算モデルに使用される流動性ホライズンは、格付の売却または投資先の好ましくない市場への分散に要する時間を表し、その期間はすべての役職および発行者において1年である。

遷移マトリックスのカリブレーションは、Standard & Poor'sの過去の遷移データに基づく。コーポレートおよびソブリン両者の履歴データは、20年を超える。Standard & Poor'sに格付けされていない発行者の調整は、内部で行われる。

関連前提は、各発行者のIRCホライズン（1年）における信用度の格付に基づく。シミュレーションプロセスは、部門内の関連インプットに基づく。

ナティクスが用いる内部IRC計算モデルは、2012年に金融健全性監督・破綻処理機構により承認された。

規制上の要件に従い、ナティクスは、内部モデル検証方針および手続を構築した。本モデル検証段階は、IRC使用に際しての必須要件である。

ストレス・テストおよび業務インジケータ

VaR、SVaRおよびIRC手法に加え、ストレス・テストは、ナティクスのポートフォリオおよび業務インジケータの価値に厳しい市場環境が及ぼす影響をシミュレーションするために用いられる。

1. 厳しい市場環境におけるポートフォリオの潜在的損失を測定するためのストレス・テスト。ナティクスのメカニズムは、全般的ストレス・テストおよび事業ごとの専用ストレス・テストの2種類のストレス・テストに基づいている。

全般的ストレス・テストは、継続的な検証の対象である。総合的なストレス・テストは日々実施され、次の2種類に分類することができる。

- 過去のストレス・テストは、計上済の損益の変動について事後的なシミュレーションを行うために、過去の危機的時期に観測された市場パラメータにおける一連の変動を複製することからなる。ストレス・テストは予測する力は有していないが、既知のシナリオに対するポートフォリオのエクスポージャーについての測定を行うことを可能にする。1987年の株式市場の暴落以来、2008年のリーマン・ブラザーズ崩壊、2001年9月11日のテロ攻撃を含む時期から2011年のソブリン危機まで、最も重要な出来事を網羅する12の仮説的ストレス・テストが存在する。
- 仮説的ストレス・テストは、最初のショックの特性に従って、他の市場と比較した場合のある市場の予想される反応について妥当と思われる仮定に基づき行われる、すべての活動に係る市場パラメータの変動のシミュレーションに使用される。ストレスは、リスク部門、営業部門および経済調査の共同の取組みを通じて決定される。7つの一連のシナリオが規定された。

1. イールド・カーブの平坦化および信用スプレッドの増加と相まった株式市場の指標の暴落。
2. インフレ環境における力強い欧州金利の上昇。
3. 信用スプレッドおよび金利の上昇ならびに株式市場のわずかな下落に伴う金融機関の破綻。
4. 地政学的事象による供給への障害のシナリオに基づく商品危機。
5. 世界的な経済停滞期（借換費用の上昇、株式市場の暴落および米ドルに対する貨幣価値の下落）に、新興国から突然資本の払戻しの結果を反映する新興市場危機。
6. 金融市場危機に基づく有名企業の破綻。

7. 欧州銀行連盟スプレッドの急な拡大、流動性スプレッドの拡大および「末梢」イールドの増加によって主に特徴付けられる流動性危機。

個別ストレス・テストもまた、すべてのポートフォリオについて管理ツールにおいて日々計算され、限度が定められている。個別のストレス・テストは、同じ過酷度水準に基づき設定され、ポートフォリオごとに主な損失が生じる分野を特定することを目的としている。

さらに、最もリスクの高い範囲および市場環境を強調するため、集中・拡散の関連性に加えて逆ストレス・テストが使用される。このメカニズムは、損失の閾値の超過につながるリスク要因の充足についての極めて厳しい仮定から導き出される妥当と思われるシナリオに基づいており、ナティクスが新たなリスク監視および操作のツールを実行し、この損失を引き起こす可能性のある状況を特定し、必要に応じて適切な行動計画に適応することを可能にする。

すべてのストレス・テストのメカニズムは、リスク部門により定義され、リスク部門は、原則、方法および調整の規定ならびにシナリオの選択に責任を負う。ストレス・テスト委員会は、ストレス・テストの運用実施に責任を負い、毎月会合する。同委員会は、実施される作業および作業量を承認し、年間のIT予算を決定する。

2. ポートフォリオおよび事業分野ごとに集計される損失警告は、所定の月数にわたり、または年初からの累積で損失が一定の上限に達した場合、経営陣およびリスク部門に警告する。かかる上限は、各ポートフォリオの特性、過去の業績および予算目標に応じて市場リスク委員会により設定される。
3. 最後に、監督体制は、全般的な経営指標および／または事業を含み、より直接的に観測可能な基準（原商品の変動に対する感度、変動性、相関関係、名目等）に焦点を当てる。これらの質的および量的な指標の制限は、VaRおよびストレス・テストの限界に従っている。

独立した評価管理

ナティクスの多様な市場製品の評価は、専用の手続による独立した管理システムを形成する。

IFRS第9号に従い、金融商品は公正価値で認識される。

公正価値の決定は、金融商品の価格および評価モデルに関する独立機能による決定および検証に基づくことの立証を目指す管理手続に従う。

独立した価格検証

独立した価格検証は、部門の憲章に沿って銀行取引の評価手続に要する市場投入を管理する、「Service des Résultats」部のIPV（Independent Price Verification）チームによって行われる。市場投入の検証は、経済効果および財務諸表で確認される評価調整の要因となることもある。

IPV管理は、特に以下に基づく。

- ・ 様々な委員会による、監督機構（監督および投入委員会、評価委員会、IPV委員会）。
- ・ 検証およびエスカレーションシステムを説明する、方針および一連の手続。
- ・ 週次および月次の一連の報告書。
- ・ 専用ツール。

さらに、市場リスク部門のチームは、月々第2レベルの市場投入の管理を実行する。

評価モデルの検証

営業部門で使用される評価モデルは、リスク部門のモデル・リスクおよびリスク・ガバナンス部門内の専門チームであるモデル・リスク管理の独立した検証の対象にあたる。

独立した当該検証は、取引される金融商品の評価およびモデルの適合性を検証する。当該検証手続に従い、当該検証は、以下の側面を含む。

- ・ モデルの論理的および数学的検証、仮定の分析ならびにモデル・ドキュメンテーションにおける正当化。
- ・ アルゴリズムの検証およびベンチマーク。
- ・ ストレス・シナリオにおけるモデルの安定性および数値法の収束。
- ・ 黙示されたリスク要因および目盛りの評価、インプットの検証ならびにモデルの上流識別。

- ・ モデル・リスクの査定および関連する準備方法の検証。

これらのモデルは、適用されたリスク・パラメーターが検証時に予測された値域と一致することを確保するため、質および信頼性の観点からバックテストされ、かつ監視される場合がある。これらのモデルはまた、定期的に見直されており、当該見直しの周期性および深度は、重要性のレベル次第である。検証作業の結果は、モデルの設計者および評価者を四半期ごとに集め、矛盾した問題が議論される評価モデル監督委員会に発表される。これら委員会議論の結果は、上級経営委員会の一員である、最高リスク管理責任者が議長を務めるモデル・リスク管理委員会に報告される。当該委員会は、一方では評価報告書および関連する是正計画を承認し、他方では連結リスク・モデル指標を監視することによって、ナティクシスの全業務に対するリスク・モデルを、監督する任務を負っている。

ナティクシスの調整方針

市場リスク部門は、資本市場活動の運営結果の調整方針を定義し、遂行する職務を負う。

当該方針には二重の目的がある。

- ・ 保守原則を適用し、報告された結果の信頼性を保証すること。
- ・ 容易にヘッジ出来ないまたはヘッジ不可能な有害事象からナティクスを保護すること。

したがって、調整方針は、公正価値で評価された金融商品への市場リスクの調整算出指針を定義する。

市場リスクの調整は、以下に分類される。

- ・ 活発な市場における、反転するポジションおよび流動性ポジションの費用調整。
- ・ 観測可能または観測不能な評価投入および活発でない市場におけるモデル・リスクに関連する不確実性の調整。
- ・ ポジション固有のリスクに特化した調整（不連続リスク、サイズに係る不確実性に関連するリスク等）。
- ・ ヘッジモデルに関連した不確実性に対するモデル・リスクの調整（数値法、カリブレーション等）。

適用された衝撃および使用された方法は、進行形でアップデートされる。

調整金額は月々アップデートされ、ナティクシスの上級経営陣に報告される。調整算出方法の変更は、モデル・リスクおよびリスク・ガバナンスグループによる独立した検証のために提出される。

市場リスク管理の定量的開示

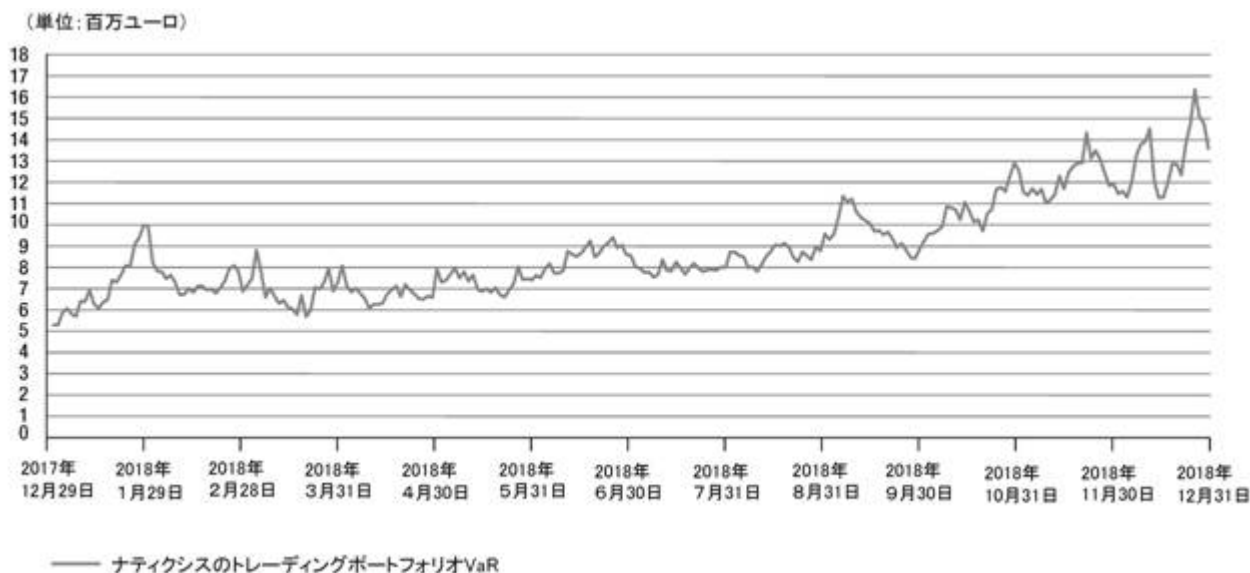
（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクシスのVaRの変動

ナティクシスのトレーディングポートフォリオについてのVaRの水準は、平均して8.9百万ユーロであった。2018年12月24日には最大16.4百万ユーロに達し、2018年12月31日現在では13.6百万ユーロとなった。

以下の図は、2017年12月29日から2018年12月31日までの期間の、全体的なVaRのトレーディング推移を示している。

ナティクシスの全体的なVaR - トレーディングポートフォリオ（信頼水準99%の1日VaR）



ポートフォリオ別のトレーディングVaR合計の内訳

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

以下の表は、主要VaR数値を示している。

(単位:百万ユーロ)

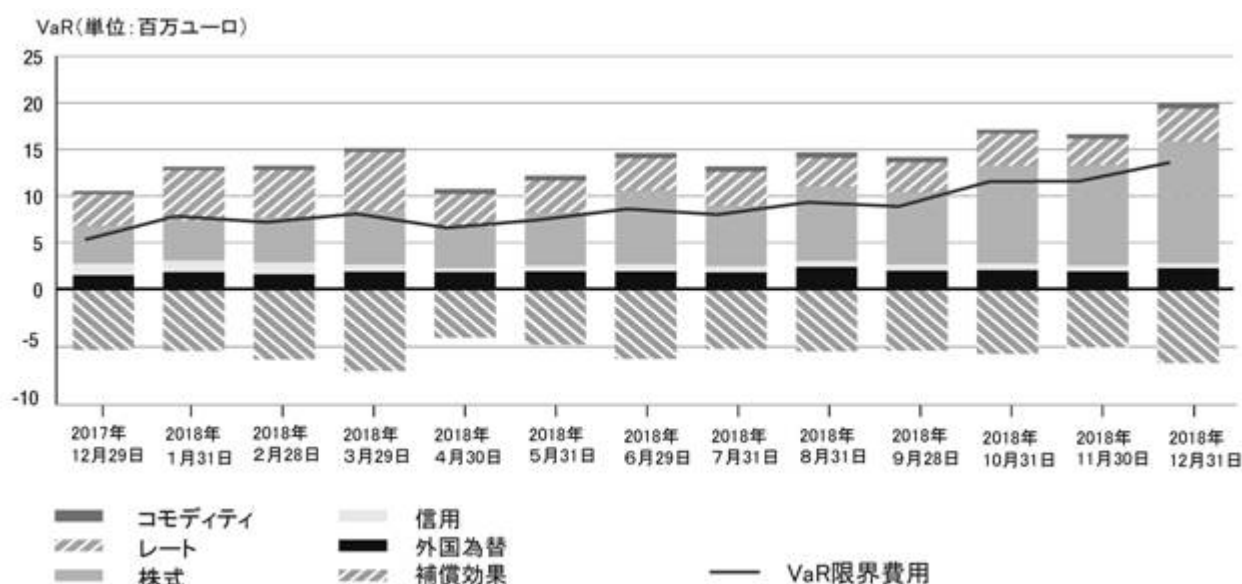
ナティクシスのトレーディング勘定	2018年12月31日現在のVaR
ナティクス	13.6
内訳	
グローバル・マーケット	13.6
株式市場	8.2
コモディティ	0.7
債券	4.3
グローバル証券ファイナンス	6.5
XVA	2.2
その他ランオフ事業	1.8

2017年に対するナティクス全体のトレーディングVaRの増加は、主に株式市場事業が負担している。

リスク要因別および相殺効果別のVaRの内訳

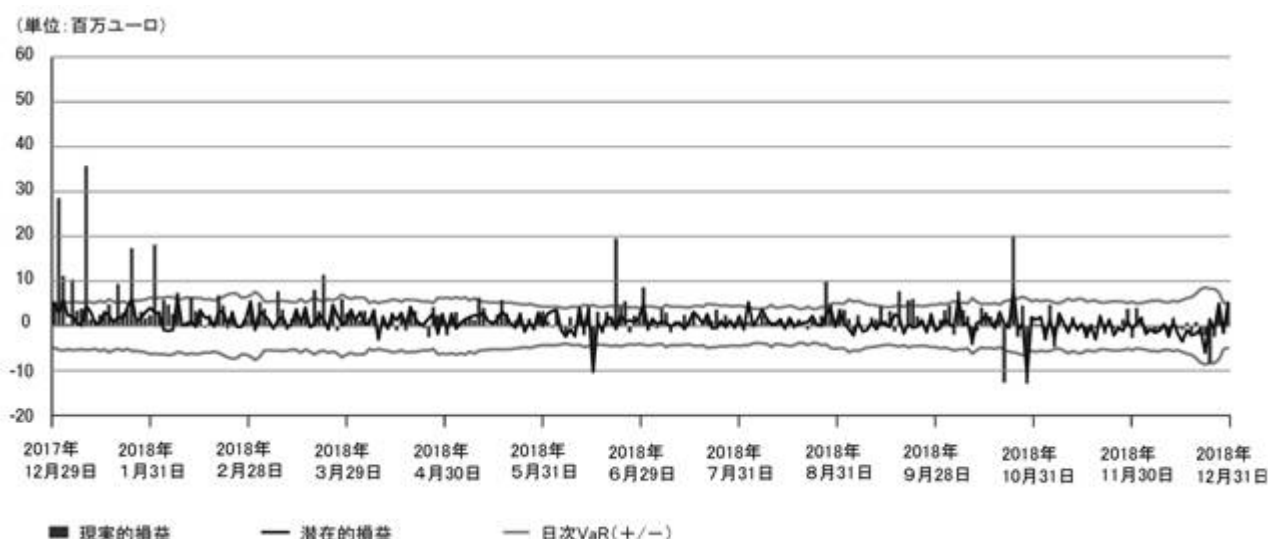
リスク要因別のVaRの内訳は、主要なリスクの毎月の寄与およびVaRに関する相殺効果の実態を示している。

連結VaRは、2017年12月29日から2018年12月31日までの期間に、主にアジア市場における低下が原因となり、8.3百万ユーロ増加し、ナティクスのポートフォリオの株式リスクに悪影響を及ぼした。



規制上の範囲に関するナティクスのバックテスト

以下のグラフは、規制上の範囲に関するバックテスト（VaRにより事前に計算された潜在的損失の事後の比較および実際の損益への影響）の結果を示したものであり、VaR指標の信頼性の証明に利用される。



当該期間にわたるバックテストの例外は、3回あった。

2018年6月19日の例外は、ニューヨークで使用された米国のイールド・カーブに係る所見に関連するものであった。かかる損失は、損益計算書においてマイナス10.2百万ユーロとなった。

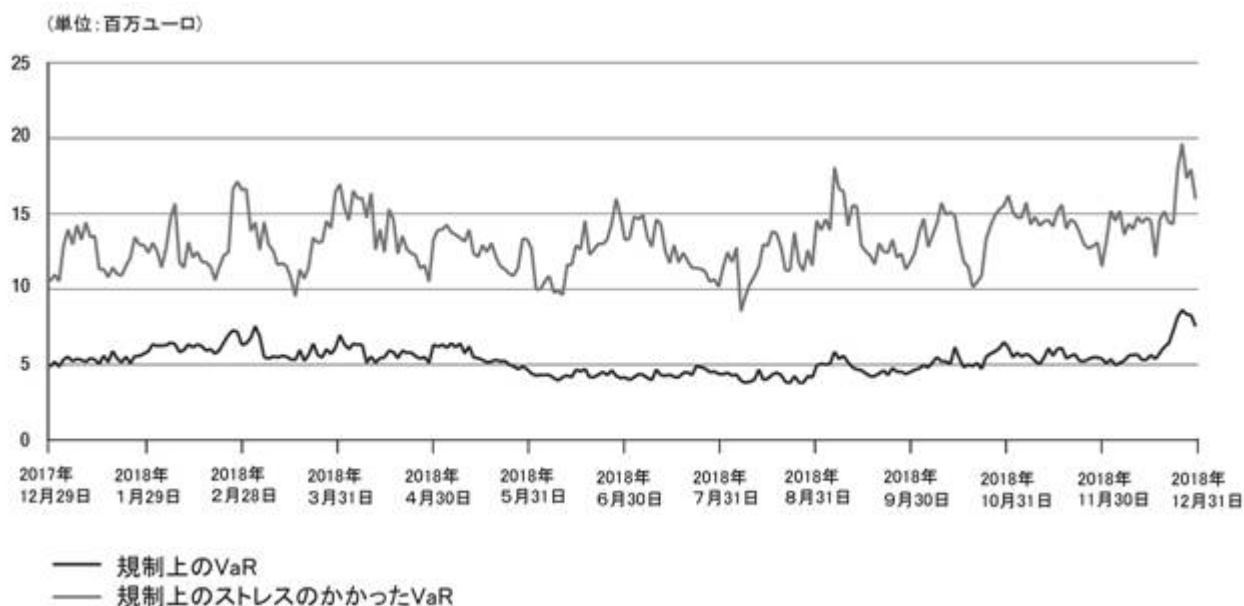
2018年10月23日の例外は、トレーディング勘定のミスに関連するものであり、損益計算書においてマイナス12百万ユーロとなった。かかる損失は、かかる勘定が修正された際に相殺された。

2018年10月30日に記録された直近のバックテストの例外は、主にアジア株式ソリューション・デスクに関する所見と合わせた、いくつかのリスク要因（株式および為替のボラティリティ、株式の相互関係）の強い変動によるものであった。かかる損失は、損益計算書においてマイナス12.2百万ユーロとなった。

ナティクシスの規制上のストレスのかかったVaR

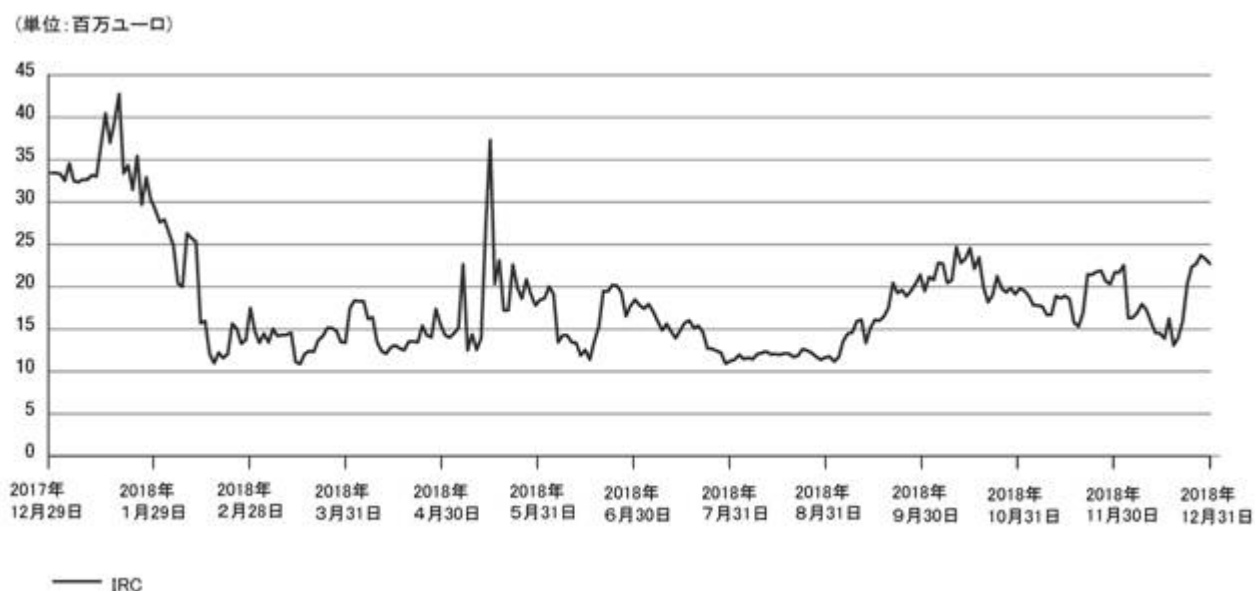
ナティクシスの規制上のストレスのかかったVaRは、平均して13.2百万ユーロであり、2018年12月24日に最大19.7百万ユーロに達し、2018年8月7日には8.5百万ユーロの最低水準まで下落し、2018年12月31日現在では16百万ユーロとなった。

規制上のストレスのかかったVaRおよびVaRの変動



IRC指標

この指標は、規制上の範囲を対象としている。ナティクシスのIRC水準は、平均して18.2百万ユーロであり、2018年1月19日に最大42.8百万ユーロに達し、2018年3月16日には10.9百万ユーロの最低水準まで下落し、2018年12月31日現在では22.7百万ユーロであった。



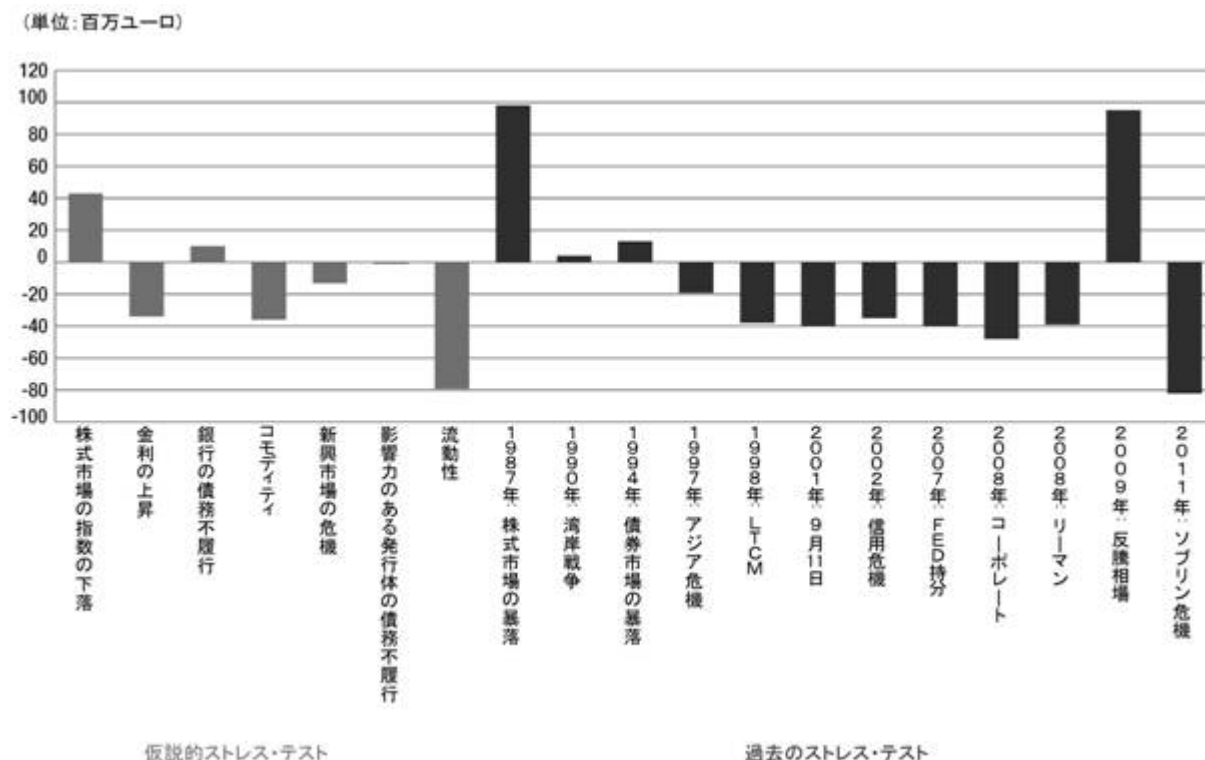
ナティクシスの範囲に関するストレス・テストの結果

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

全体的なストレス・テスト水準は、2018年12月31日現在、マイナス13百万ユーロのマイナスの平均水準に達した(これに対し2017年12月29日現在ではプラス55百万ユーロ)。

2011年のソブリン債務危機を再現する過去のストレス・テストにおいては損失が最大となった(2018年12月31日現在、マイナス82百万ユーロ)。

2018年12月31日現在の全体的なストレス・テスト



(f) オペレーショナル・リスク

目標および方針

リスク選好の策定の一環として、および2014年11月3日付フランス省令に基づき、ナティクスは、オペレーショナル・リスクに関連する損失を制限することおよびリスク軽減のための活動を定期的に見直すことを目的として、オペレーショナル・リスクの許容度の方針を策定した。かかる方針は、設置されたガバナンス、定量的かつ定性的な管理の枠組ならびにこれまでに行われた監視を提示している。

かかる方針は、オペレーショナル・リスク管理基準を定めており、以下が含まれる。

- ・ 定量的指標、すなわちリスクコストを測定する1つの過去の指標、リスク・エクスポージャーを測定する1つの予測指標、規制当局に報告すべき重大な突発事象の発生を特定する1つの個別指標（第98条）、内部虚偽事象の警告を発生させる1つの特定の個別指標および是正措置の進捗を測定する1つのオペレーショナル・リスク管理指標。
- ・ 枠組の規定への遵守を測定する1つの定性的指標。
- ・ サイバー・リスクを含む、情報およびコミュニケーション技術（ICT）リスクを監視する特定の指標。

このオペレーショナル・リスク管理の枠組は、フランス国内外のすべての当行の事業分野および支援業務に関するオペレーショナル・リスクのレベルを特定し、測定し、監視しかつ統制する。

組織

オペレーショナル・リスクを監視する責任を負う部門は、業務上の手続、従業員および内部システムに起因する不履行または外部事象により生じるリスクの監視ならびに管理を保証する。

ナティクスのオペレーショナル・リスク委員会によって検証されたオペレーショナル・リスクの方針および手続に記載されている当該業務の責務は、以下を含む。

- ・ オペレーショナル・リスク責任者のネットワークを介したすべての事業分野および支援業務に係る事故の記録
- ・ 拡大プロセスを使用する深刻な事象の分析
- ・ 事業分野により実施されたリスクの自己評価および監査に基づく量的質的いずれもの潜在的なリスクの解析

- ・ その他統制機能との連携
- ・ 主要なリスク指標および予測可能な環境変数の設定

メカニズムは、オペレーショナル・リスク政策の決定、ナティクスのオペレーショナル・リスク・エクスポージャーの監視ならびにリスクヘッジおよび軽減に関する最終的な意思決定を担う特別組織であるナティクスのオペレーショナル・リスク委員会により管理されている。当委員会は、執行役会の運営機能の延長であり、責任を有する分野内の問題に係る意思決定権を有している。当委員会は、四半期ごとに会合を開き、財務部門、コンプライアンス部門、ITSS-BC部門および内部監査部門が出席する。当委員会は、最高経営責任者である最高リスク管理責任者（その代理人）が議長を務め、オペレーショナル・リスク部門長を補佐役とする。オペレーショナル・リスク部の常任委員は、部門長を除き、オペレーショナル・リスク担当部長ならびにデータおよび方法の責任者である。

事業分野のオペレーショナル・リスク委員会および支援業務は、ナティクスのオペレーショナル・リスク委員会から派生しており、各範囲のオペレーショナル・リスク・エクスポージャーを管理している。これらの委員会は、その業務のガバナンス・マトリックス（地域および事業分野）に応じて組織されている。これらの委員会は、委員会補佐役としてのオペレーショナル・リスク部門長により促進される。各委員会は、範囲内（事業分野、または事業体により支援業務）の部門長またはマネージャーが議長を務め、オペレーショナル・マネージャー、支援業務代表者および専任コンプライアンス・マネージャーの参加を伴う。

部門の構造は、以下の組織を反映する。

- ・ オペレーショナル・リスク・マネージャーの責任の下での部。
- ・ アメリカ、EMEAおよびアジア太平洋プラットフォームのオペレーショナル・リスク・マネージャーの責任の下での海外支店。かかる海外支店は、現地の最高リスク管理責任者に階層的に報告し、またオペレーショナル・リスク担当部長に機能的に報告する。
- ・ オペレーショナル・リスク・マネージャーが付託された権限内の活動に加え、ナティクスがさらされている総合的なリスクおよび組織的なオペレーショナル・リスク（敷地もしくは情報システムへのアクセスの喪失または確保可能な従業員の喪失）をカバーするオペレーショナル・リスク・マネージャーの責任の下での支援・統制部門。

かかる部門は、オペレーショナル・リスク管理に専念する約70名の従業員を有する。その指定された範囲内（子会社、事業分野または支援業務）で、当該従業員は、オペレーショナル・リスク文化の浸透、突発事象の記録および分析、リスクの解析、是正措置の提案および追跡調査、報告書の作成ならびに管理部門への情報の上申を行う責任を有する。分析は、支援業務または統制部門が属する、または営業担当、経営管理担当もしくは事務管理担当に関係なく、そのプロセスがチームに影響を及ぼす、当行全体に実行される。

この枠組は、フランス国内外の当行の事業体、事業分野および支援業務に展開される単一の情報システムを使用して管理される。これはフランス語および英語で利用可能であり、オペレーショナル・リスク監督システムのすべての要素（突発事象、定量化された潜在的リスクの解析、リスク管理システム、主要なリスク指標、是正措置、委員会等）を備えている。オペレーショナル・リスク・マネージャーが入力または承認した情報の正確性は、その他の部門（会計、コンプライアンス、法務、ITシステム・セキュリティ、データの品質、保険等）からの情報と照合することにより保証される。

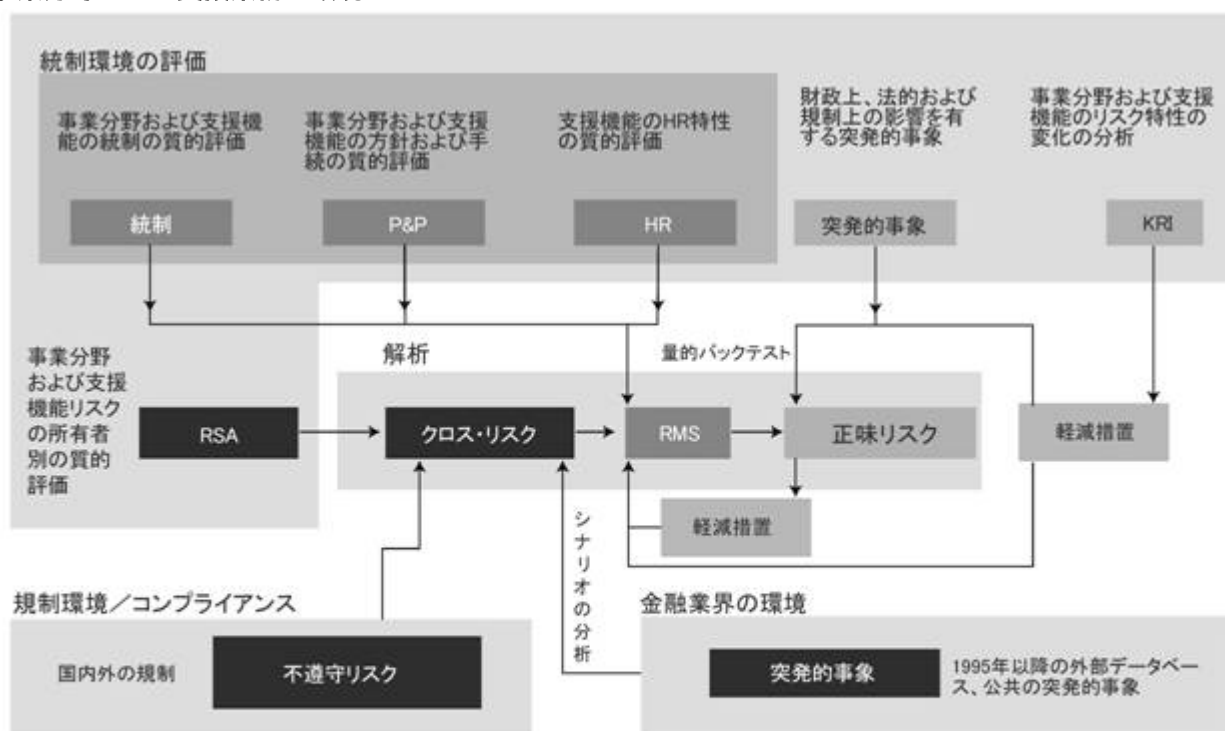
オペレーショナル・リスクの資本要件は、すべてのナティクスの業務部門に関して標準化された手法を使用して計算されている。経済資本を管理する目的で、ナティクスは、事業分野の事業体別、地理的領域別および一定の高リスクの状況におけるオペレーショナル・リスクへのエクスポージャーのレベルの総合的な概算を得るために内部の手法を使用している。かかる手法は、リスク解析に基づくバリュー・アット・リスク（VaR）の計算に依存し、バックテストのために特定された突発事象および既知の外部損失を考慮に入れている。

オペレーショナル・リスクの監視

リスク解析

リスク解析は、オペレーショナル・リスクの監視の中心的役割を果たしている。

事業分野および支援業務の環境



KRI: 主要なリスク指標
RMS: リスク管理システム
RSA: リスク自己評価
HR: 人材
P&P: 方針および手続

オペレーショナル・リスクの監視を担当する部門は毎年、その他の統制機能と協力して、各事業分野、事業体および支援業務とともにオペレーショナル・リスクの解析を行っている。かかる実施には、リスクの特定および記述的な分析を行い、リスクの状況を定量化（平均頻度、損失の平均値および最大値）し、また現行のリスク管理メカニズムを考慮に入れることが含まれる。かかる解析は、プロセス分析に基づき、銀行の活動のすべてについて実施されている。その一貫性は、これまでのバックテスト、つまり突発事象および関連のある外部データを用いることによって実証されている。

リスク解析プロセスは、ナティクスがさらされている業務分野およびその最大のリスクについて、それらを是正措置および指標を通して管理できるようにするために特定する役割を果たす。

「グローバルリスクおよびシステミック・リスク」（極端にリスクの高い状況、大きな自然災害、世界的流行病および攻撃等、めったに起こることはない状況。）の解析は、特に頻度の確証のために、金融業界における突発事象に関する外部のデータを利用する。また、未実現純収益項目の仮定およびリスク管理メカニズムの有効性ならびに非常事態計画および事業継続計画も考慮に入れる。

リスク解析に加え、600を超える主要なリスク指標（KRI）およびそれに付随する限度枠が存在し、それらは定期的に監視されている。KRIは、オペレーショナル・リスク特性のいかなる変化も動的に検出し、損失を発生させる事由の7つのパーゼルの分類を網羅する。この指標は、ナティクス（総合的な指標）、事業分野またはオペレーショナル・リスク・マネージャーとともに、指標を解析の過程で関連する早期警告指標と定義する支援業務のいずれかに適用される。これらの指標は、オペレーショナル・リスク委員会による承認のために提出される。系統的な警告の対象である閾値を超えた場合には、直ちに実行されるか、またはかかる委員会の承認を要求する措置を誘発する可能性がある。

損失および突発事象の特定

突発事象の記録および分析

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに資産運用事業分野に対する5,000ユーロならびに専門金融サービス、保険およびプライベート・バンキングに対する1,500ユーロの任意報告閾値を始めとして、突発事象は、発生した順番に記録されている。「深刻な突発事象」の単一の定義が、Groupe BPCE基準（総額300,000ユーロ）に従って使用される。すべての深刻な突発事象（規定の閾値を超えるか、または事業分野およびオペレーショナル・リスク部門が深刻であるとみなす突発事象）は、事業分野の経営陣およびナティクスの最高リスク管理責任者に直ちに報告される。

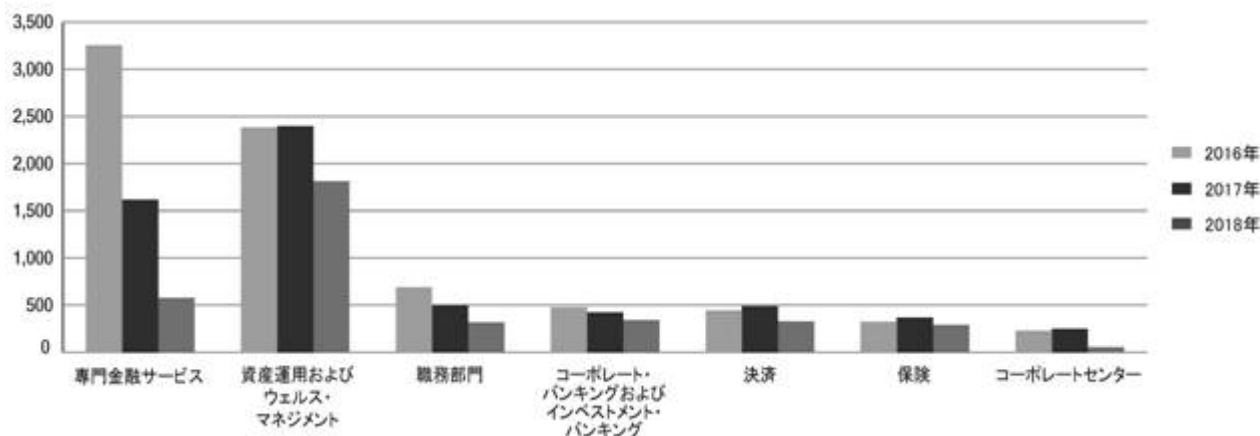
すべての関連する当事者に対する調査に続き、事業分野のオペレーショナル・リスク・マネージャーは、事象の事実に基づく記述、一次的原因の分析、影響の詳細および提案された是正措置の標準化された詳細な報告に従う。当行のすべてのレベルにおいて、事業分野のオペレーショナル・リスク委員会は、その深刻な突発事象を検討し、是正措置の適用を決定し、期限および関連する提出書類を決定し、またこれらの活動の進捗を監視する。事業体および事業分野は、かかる措置を自身の閾値に適用することを決定することができるが、その閾値は、ナティクスの閾値より低く、その活動およびリスクのレベルに沿うものである。

多くのオペレーショナル・リスクの突発事象は、頻繁に発生しており、突発事象ごとの影響は少ない。

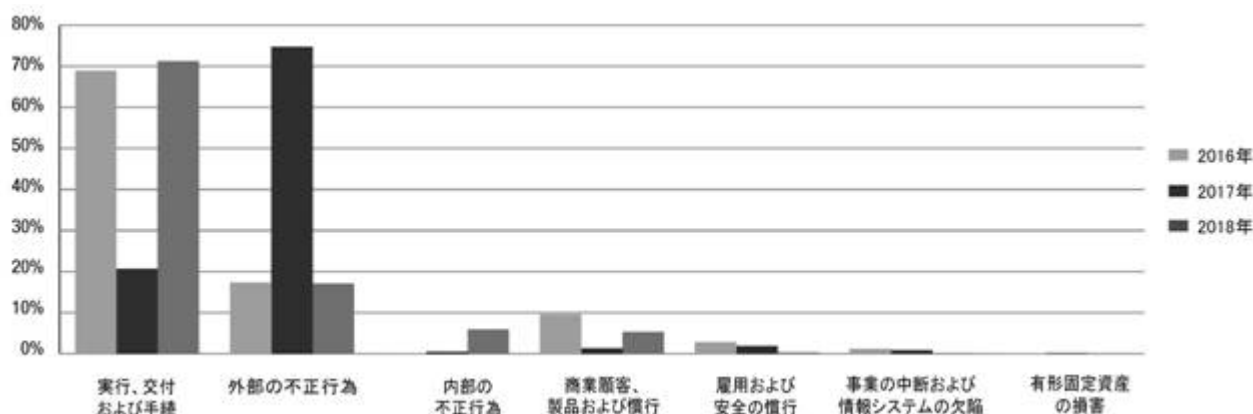
報告された突発事象の全体的傾向

2018年には、当年度において発生した3,800件近くの突発事象（1つの突発事象としては7,400件相当）が報告され（1つの突発事象は、潜在的に複数の個別の突発事象からなる。）、ナティクスの事業分野による記録ツールに加えられた。報告閾値の適用は、特に専門金融サービス部門、資産運用およびウェルス・マネジメントの事業分野ならびに事業横断型機能における、2016年以降なされた申告数の減少に役立ってきた。

事業および日付別の報告された突発事象の内訳



日付別およびパーゼルの分類別の報告された突発事象の純額による内訳



リスク軽減への措置

ナティクスは、すべての業務分野および支援業務において、当行のオペレーショナル・リスクへのエクスポージャーを低減させるための是正措置を監視する措置を講じた。2018年に開始された、約450の是正措置のうち64%近くは、担当する事業分野によって実行され、事業分野および中央オペレーショナル・リスク委員会により監視される。オペレーショナル・リスクを軽減および解消することを特徴とするこれらの措置は、被ったリスクに依拠して優先度が順位付けされる。一次是正措置の施行の遅延に対するナティクスのオペレーショナル・リスク委員会による迅速な査定のために警報システムが設置された。

リスク特性

2018年のリスク分析は、ナティクスのすべての事業分野ならびに支援および管理業務において行われた。内部監査の結果および継続的な管理の結果の一貫性の検証は、各範囲における最も重大なリスクを浮き彫りにし、リスク管理メカニズムを向上させるため施行された是正措置の優先順位を設定する手助けをした。コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの事業分野は、フランス国内外における部門の活動および運営の特性が広範囲に及ぶことから、大部分のリスクが検討中であることを示している。

ナティクスのリスク特性は、高い潜在的効果という観点から2つの主要なリスク区分を特徴としている。すなわち、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの下に集中した事業分野のリスク区分および当行全体がさらされている全体的なリスク区分（サイバー、規制、敷地もしくは情報システムへのアクセスの喪失または確保可能な従業員の喪失）である。場合に応じたリスク管理メカニズムは、手続および管理の安全防護対策、従業員の意識の向上、事業継続計画、ITシステム・セキュリティおよび保険方針を含むこれらのリスクを網羅するために導入されてきた。

オペレーショナル・リスクに係る保険

ナティクスの保険部門に直属するGroupe BPCEのリスク保険部門は、下記の責任を負っている。

- ・ 保険に適するオペレーショナル・リスクの分析
- ・ 適切な補償保険の加入（直接保険および／または譲渡）

ナティクスおよびその子会社は、下記の主要な保険プログラムによる保証を受けている。

- ・ 保険に適するオペレーショナル・リスクを網羅し、Groupe BPCEとプールされている（下記(a)に記載されている例外のリスクを含む。）
- ・ 1 保険年度当たり最大合計148百万ユーロが支払われる、統合された「国際銀行（貴重品および不正行為に対する損害）」および「専門職賠償責任」方針（そのうち、133百万ユーロはGroupe BPCEとプールされている。）のうち、
 - (a) 「不正行為および専門家民事責任」に有効な保険と統合し、下記(b)、(c)および／または(d)で規定された保証額に従属する、1年当たり15百万ユーロ
 - (b) 唯一「国際銀行」リスクのために用意された、請求1件および1年当たり38百万ユーロ
 - (c) 唯一「専門家民事責任」リスクのために用意された、請求1件および1年当たり25百万ユーロ
 - (d) 上記(b)および／または(c)で保証された保証額の使用後またはそれに加え「国際銀行／専門家民事責任」に有効な保険と統合された、請求1件および1年当たり70百万ユーロ。本取決めに於いて、請求1件につき支払われる最高額は、「専門家民事責任」の対象範囲で109.50百万ユーロ、「不正行為」の対象範囲で109百万ユーロであり、適用控除免責金額を上回る。
- ・ 請求1件および1年当たり合計10百万ユーロ支払われる「規制仲介責任」（金融仲介、保険仲介、不動産取引および管理の3分野）
- ・ 請求1件当たり100百万ユーロの対象となる「営業責任」ならびに1請求および1保険年度当たり最大35百万ユーロまで対象範囲が拡張される「関連会社所有者の民事責任」および「配達後受理の民事責任」

- ・ 請求 1 件および 1 保険年度当たり最大200百万ユーロの対象となる「取締役民事責任」
- ・ 請求 1 件当たり最大400百万ユーロの事業支店およびその内部にあるもの（IT機器を含む。）への「物的損害」およびそれに連続する「銀行業務における損失」
- ・ 請求 1 件および 1 保険年度当たり最大140百万ユーロの「サイバー・リスクに対するデジタル資産の保護」およびそれに連続する「銀行業務における損失」

かかる補償は、米国にある常設機関には方針が及ばない、主に「専門職の民事責任」を指す、除外の対象となる一次リスクまたはアンブレラ・リスクに対して世界中の適用に拡張される（ナティクスの米国における業務によって当該地域において取得される。）。

上記のすべての保険契約は、評判が良く信用力のある保険会社と締結された。上記のすべての保険契約は、ナティクスの保有能力に従い、免責金額を控除して（許容可能な保有レベルで）購入されている。

(g) 貸借対照表上の管理

ガバナンスおよび組織構成

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクスの構造的な貸借対照表上のリスクは、財務部門、リスク部門ならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門を担当する上級経営委員会の委員、ジョイント・リファイナンスグループ担当部長、財務管理担当部長ならびにBPCEの資産負債管理担当部長から構成され、最高経営責任者が議長を務める資産負債管理委員会（ALM委員会）の権限の下、管理および監視されている。同委員会は隔月で開催され、主に以下の責務を負う。

- ・ ナティクスのALMの規定および監視。
- ・ BPCEが策定するALM基準枠組に従った、構造的な貸借対照表上のリスク（構造、権限の委任、資金収支管理等）に関する主要方針の承認。
- ・ ALMのリスクの管理および監視に使用される測定基準の計算の基礎となる、ALMの前提および慣例の確認。
- ・ ALM指標についての内部の限度枠、BPCEによって規定された当行グループ全体の限度枠の認証。
- ・ BPCEのALM委員会に連動する資金調達に関する全体方針の認証。
- ・ 2015年以降の過度のレバレッジリスクの管理を含む構造的な貸借対照表上のリスクの管理。
- ・ 主要な貸借対照表の集計およびそれらの作成の管理。

ALM委員会は、以下を監視する。

- ・ 総合的な金利リスクに関して、ナティクスおよびその主要な信用子会社の銀行帳簿。
- ・ 流動性リスクに関して、ナティクスの連結範囲全体（内在的流動性リスクを示しておらず、ALMリスクに関して個別の監視および管理が行われている保険会社の子会社を除く。）。
- ・ 構造的な為替リスクに関して、ナティクスの連結範囲全体。

その義務を遂行するため、またALM管理および制御の主な原則に適用するため、ALM委員会は、以下の部門に対して一定の運営上の職務を委任している。

・ 財務管理部門：

- ALM部門は、ALMの原則、基準、慣習および制限を更新する責任を有している。ALM部門は、リスク部門の監督の下で、承認のためALM委員会にそれらを提出し、ALMシステムの全体的な一貫性を検証する一方、連結ベースで、構造的なALMリスクを監視する。当該部門はまた、ALM、規制上の流動性比率およびレバレッジ比率も担当している（「(3) バーゼル3 Pillar の開示 - (e) 流動性要件のカバレッジ比率」を参照のこと。）。
- 財務部およびジョイント・リファイナンスグループは、2017年に財務管理部門の権限下となり（「流動性リスクおよび資金調達リスクの管理」を参照のこと。）、事業分野の資金調達要件を補填し、適用あるリスクの法令および制限に従って流動化リスクを運営管理し、ALM委員会が採択したナティクスの中期借換え方針を実行し、また経営上、規制上の流動性比率の遵守を管理する責任を有している。

- ・ **リスク部門**は、ALMの慣習および制限の管理または見直しを行い、バンキングの範囲内で資本市場業務に適用される全体的な金利リスクの制限の検証を市場リスク委員会に通知し、ALMおよび財務部の指標のレベル2の統制を行う。
- ・ 子会社は、運営に関して一定の自由な裁量を与えられており、現地のガバナンスおよび**現地のALM委員会**等の特化したALMメカニズムを実行し、また、ALM委員会の全般的な監督当局の下に設置され、その構造的なALMリスクを監督する。

流動性リスクおよび資金調達リスクの管理

目標および方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスは、フランス財政金融法に定義されるところのthe Caisses d'Epargne and the Banque Populaire banks (BPCE) の中央機関に属している。フランス財政金融法第L.511-31条は、中央機関となるのは信用金融機関であり、したがって、中央機関としてネットワークのまとまりを監視し、関係機関および関連会社の適切な運営を保証しなければならないと規定している。このため、中央機関は、とりわけかかるすべての機関および会社だけでなくネットワーク全体の流動性と自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を行う。

最終手段の貸手としての銀行の流動性を確保し、保証するためにGroupe BPCEが監督当局に与えたコミットメントを鑑み、ナティクスは引き続きBPCEの管轄下に置かれている。

この監督は、すべての関連会社により適用され、共有され、調整される統制システムならびに全体的な流動性リスク管理および監視システムを通じて行われており、その主な指針はGroupe BPCEのALM委員会によって定められている。

ナティクスの流動性リスク管理に関する方針は、当行グループの方針において不可欠である。かかる方針は、ガバナンスおよびALM規制に関して、当行グループのリスク制約に即して、明確かつ共通の標準化された枠組におけるナティクスの事業の最適化を目指す。

さらに、2011年半ば以降、ナティクスの資金調達構造は、ナティクスとBPCEに共通のジョイント・リファイナンスプールに依存している。当行グループのALM委員会の権限の下、かかるプラットフォームは、市場の資金調達の使用を制限し、資金調達費用を削減する目的で、事前に定められた規則に従い、当行グループの資金調達を確保するため、また当行グループ内の流動性の担保および配分の管理を最適化するために実施された。

とりわけ、債券発行に関する責任は次のとおりである。BPCEは、公共部門および民間部門の優先株式または劣後債務によるパニラ資金調達取引に関するナティクスの中長期資金調達を担当する。ナティクスは、すべての構造化された民間部門のリファイナンス取引において、Groupe BPCEのMLT発行体である。

包括的な流動性リスクの管理方針の目的は、以下のとおりである。

- ・ ナティクスの資金調達ニーズと満期転換が当行グループの短期および中期のリファイナンス可能額と合致していることを確認する一方で、ナティクスがローンコミットメントを満たしていることを保証すること。
- ・ 利益目標の達成を促進させるために設定されたリスク制約の範囲内で、資金調達費用を最適化すること。
- ・ BPCEとの密接な協力関係において規定され、ナティクスの最終的な流動性の必要量に見合う当行グループの能力に課される内部の限度枠を遵守すること。
- ・ 国内および海外の規制を遵守すること。
- ・ Groupe BPCEにより増加した資金調達源の(地理的地域、商品および取引相手ごとの) 多様化を支援すること。特に、非金融資産の流入を促進すること。

監視システム

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

流動性リスクは、以下のとおり統制、管理および監視が行われる。

- ・ 各事業分野の資金調達ニーズの管理：当行の資金調達のニーズを管理するために、予算手続の一環として各事業分野に流動性予算が分配され、ALM委員会によって承認される。消化は、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングに関しては毎週、その他の事業分野に関しては毎月監視される。
- ・ Groupe BPCEの最終的な市場勢力に対する当行の寄与の管理：これは流動性割当システムを当行グループの戦略的意欲および業務上の監督に適合させることを目標としている。
- ・ 短期的な満期転換の管理：これは、流動性ギャップを利用して測定される。この指標は、すべての親会社の取引に関して、数社の子会社を含め、1日間隔の365日間を期間として日次的に作成される。ALM委員会が承認する4つの永久的な制限の対象となっており、開始時の夜間の市場エクスポージャー、60日間、150日間および330日間の静的流動性ギャップに対して日次的に監視される。
- ・ 中期的な満期転換の管理：これは、満期に達していない資産と満期に達していない負債との比率のような満期のトランシェにより定められるカバレッジ比率を使用して行われる。これらの比率は、長期的な現金資産、中期的な活動を行う信用子会社、およびナティクスに関して連結ベースで計算されており、ALM委員会が承認し、毎月監視される最低カバレッジ比率により制限される。さらに、規制に従い、また当行のリスク選好の枠組の範囲内で、2015年以降、ナティクスは、ALM委員会により提案され、また取締役会により認められ、ガバナンスならびに特にカバレッジ比率に適用される全般的な限度枠および警戒閾値を設定した。
- ・ Groupe BPCEの短期、中期および長期転換における当行の寄与の管理：これは、60日間、5ヶ月間、11ヶ月間および5年間の制限の対象となる、ナティクスの連結流動性ギャップをベースに測定される。これらの指標は毎月作成される。
- ・ 流動性ストレス・シナリオのシミュレーション：これらのシナリオは、流動性危機の発生時において義務を果たし、業務を継続するための当行グループの能力を測定することを目的とする。ナティクスは、様々な危機的シナリオ（システムック、個別、複合等）および異なる深刻度レベル（中度、重度、極度等）に基づき、1ヶ月、2ヶ月および3ヶ月の期間にわたって当行グループのストレス結果に対する貢献を定期的にシミュレーションし、これに関してBPCEは仮定を設定する。
- ・ 資金調達構造：資金調達構造は、すべての集中リスク（「下記「資金調達の原理および構造」を参照のこと。」）の軽減に向けて、取引相手方の種類別、市場セグメント別および地理的地域別に、資金の十分な多様化が確実に行われるために監視される。
- ・ ジョイント・リファイナンスングプールにより行われる市場の深さの調査：かかる流動性調査は、当行の発行に関して取引相手方により設定された限度枠を調査することを目的とする。

流動性ストレス下における非常事態資金調達計画

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

当該非常事態資金調達計画（「流動性ストレス下におけるCFP」）は、当行グループの資金調達を得る能力を変化させる流動性危機の発生時において、すべての資源が協調的に、かつ最適化された方法で利用され、当行グループがその現在および将来の財政義務を果たし、それによって事業継続性を維持できることを保証することを目的とする。

ナティクスが中央機関としての立場でBPCEの監視下にあること考慮に入れ、またジョイント・リファイナンスングプールの枠組（本「流動性リスクおよび資金調達リスクの管理」を参照のこと。）の範囲内で流動性管理に関してBPCEとナティクスが密接な相互作用を有していることを考慮に入れ、当該計画は、ナティクス、BPCEおよび/または銀行システム全体に関する流動性へのアクセスに影響を与える危機の発生時において、Groupe BPCEの事業継続性計画に従って規定される。

流動性を強化し、資金調達要件を軽減するため、ガバナンスシステム（専門のチームおよび委員会、規則の有効化および無効化、報告および伝達の手続等）ならびに改善計画が規定され、文書化される。加えて、BCPIは、規制に従い、運用可能であることを保証するため、定期的に検査される。

資金調達の原理および構造

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

資金調達戦略

さらに、本「流動性リスクおよび資金調達リスクの管理」に示したとおり、2011年半ば以降、ナティクシスの資金調達構造は、ナティクスとBPCEに共有されるジョイント・リファイナンスグループに依拠している。当行グループのALM委員会の監視下に置かれ、このプラットフォームは、市場でのファイナンス費用の使用を制限しおよび資金調達費用を削減することを目的として事前に定められた規則に従い、当行グループの資金調達を確保し、当行グループ内での流動性の管理と割当を最適化するために実施された。

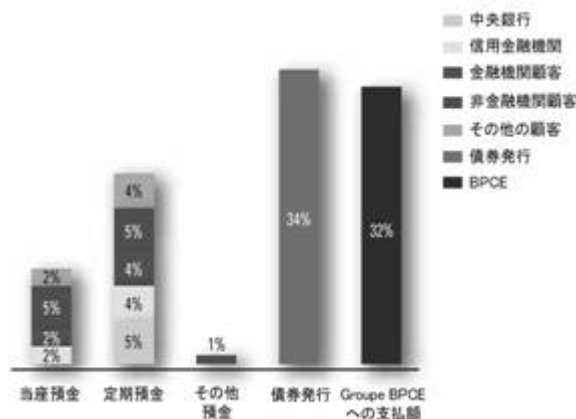
分散化戦略は現在、当行グループの水準でもって理解される必要があり、ナティクスは当行グループにとって、ただの戦略部門ではない。戦略は、顧客向け事業分野における、いわゆる「市場」流動性の需要を制限すると同時に、株式市場における調達量を制限し、地理的な区域、通貨、商品および取引相手方による当行グループの資金源の拡大を目標としている。ナティクスに関する限りでは、この戦略の実施には、欧州およびアジアにおける社債を通じた預金受入れだけでなく私募による仕組債発行も明確に含まれる。

今となっては数年にわたり進められてきた分散化戦略は、国際事情（米国および中国間の貿易摩擦、イタリア、ブレグジット、景気後退等）に対する投資家のリスクプレミアムの調整と共に、流動性を高く維持し、流動的（特に米ドルにおいて）だが長期的な流動性スプレッドが増加した2018年においてさらに強化された。

以下のグラフは、情報提供を目的として各年末現在の管理データに基づき立証されている。

2018年末報告日現在の主要な調達手段別および／または顧客セグメント別の貸借対照表上の資金調達源の総重量

出典：経営データ



2018年12月31日現在の米ドルの決算時為替レートにおける資金調達構造全体の通貨別の内訳

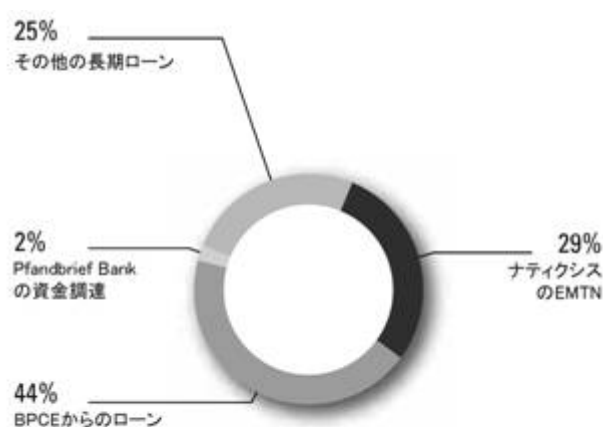


2017年12月31日現在の米ドルの決算時為替レートにおける資金調達構造全体の通貨別の内訳

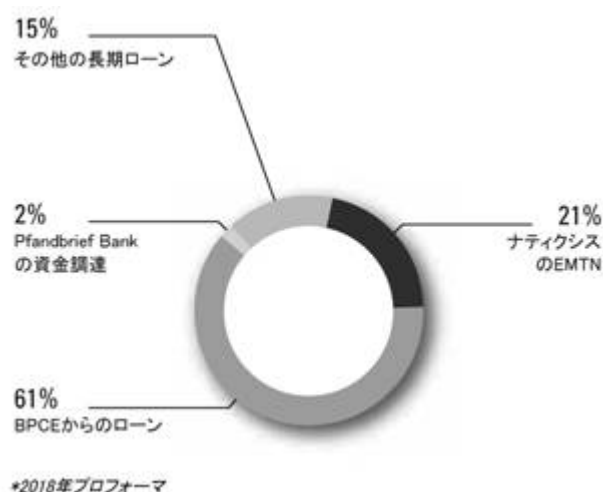


年間の中期資金調達計画の下で、2017年における10.6十億ユーロに対し、ナティクスは2018年において1年超の期限で純資金11十億ユーロを調達した（買戻および募集時の価値差引後。）。この計画の29%は仕組債の私募によって達成され、当行グループのALM委員会により承認された当行グループの中期資金調達方針の一環としてBPCEによって、その残りの大部分が資金提供された。

2018年の正味中長期資金調達計画



2017年^{*}の正味中長期資金調達計画



銀行の資金調達

短期資金調達

2018年は、金融市場において明暗がわかる年であった。刺激的な米国の財政計画により上昇した年初の高揚感は、次第に世界秩序の再建、欧州における政治的混乱およびブレグジットの推移といった懸案事項に取って代わっていった。

予想どおり、連邦準備制度理事会は2018年各四半期末に金利を引き上げた。米国の長期金利は、始め連邦準備制度理事会の介入に反応し、11月初頭に最高で3.24%に達した。2018年末の株式市場の急な反転はまた、イールド・カーブのフラット化につながった。この動きは、市場が今後数年の米国における経済活動の停滞を予想していることを示唆する。

この不透明な経済環境は、今後2年の間に3回のさらなる利上げを考慮する連邦準備制度理事会の決定に圧力を与えている。さらに連邦準備制度理事会は、大規模な経済停滞があった2017年末に実施された貸借対照表上の縮小のためのプログラムを恐らく緩和する必要があるだろう。

欧州では、ECBはインフレにおける段階的な好転計画をいまだ確信しているようであり、2019年における貸借対照表上の拡大の終了を認めた。しかしながら、国際的な停滞は、秋のマイナス金利脱却の実施を妨げ得る。

現在までは、貨幣環境は当行グループの短期のドル建て発行に有利であった。これは、イールド・カーブのフラット化により、多くの投資家が長期債を見捨て、代わりに満期がより短期のものを購入していることから、継続するだろう。ユーロ圏においては、利回りの探索が、金融市場の投資家を、彼らの投資領域におけるより長期の割当（約1年）を引続き支持することで、マイナス利率による費用を制限したがるよう確実に促すだろう。

ナティクスによる短期債券発行プログラムの発行額

(単位：百万ユーロまたはユーロ換算額)	譲渡性預金証書	コマーシャル・
		ペーパー
プログラムの額面金額	45,000 [*]	18,981
2018年12月31日現在発行済	25,100 ^{**}	9,343

^{*} NEU CPプログラムのみ。

^{**} NEU CPプログラムおよびUS CDプログラムの発行額。

長期資金調達

2018年において、連邦準備制度理事会は、米国経済の力（2018年の成長は2.9%に達したと予想され、インフレは1.9%であった。）を背景に、主要政策金利の25ベースポイント増加を4回行うことができた。長期金利（10年物国債）は、年初から上昇軌道を見せ、11月初頭に最高で3.24%（83ベースポイント増）に達し、年末には2.68%に下落した。この年末の下落は、米中間の貿易紛争を背景とした翌数ヶ月の国際経済の後退を市場が予想していることを反映している。12月における直近のマクロ経済上の数値である、49.7の中国製造業PMI（50未満の数値は、活動が収縮していることを意味する。）および54.1（対して11月は59.3）の米国製造業ISM指標によって、この下落傾向は確認することができる。

欧州では、英国の欧州連合からの離脱をめぐる首相テレサ・メイ氏の交渉に注目が集まった。ブレグジットの問題はいまだ不透明なままである。イタリアもまた、新たなイタリア政権によるマイナス2%超（対して前政権が発表したのはマイナス0.8%）の赤字を示す2019年予算案の提出後、注目の的であった。年初に162ベースポイントであった10年物国債のBTPスプレッドは、2018年において252ベースポイントで終了した。

一方で、予想したとおり、ECBは12月に量的緩和（QE）債券購入政策を停止した。しかしながら、ECBによる2,600十億ユーロの国債および社債の買い占めは、中央銀行が満期到来債権から無期限で現金を再投資する意向であるため、維持されるだろう。

欧州の金融市場において、主要な銀行の優先無担保のスプレッドは、11月以降の促進とともに、年間を通じて上向きの傾向であった。とりわけ2020年6月が満期日である最初のTLTRO 2 債券を見越した、2019年における当行の著しいリファイナンスの需要から、スプレッドの拡大を説明することができる。フランスの銀行により発行された5年物優先無担保債務のスプレッドは、年末ではEuribor 3ヶ月物プラス56ベーシ

スポイントであり、41ベースポイント増加した。これら同様の銀行に対する非優先債務（適格MREL / TLAC）跳ね返りが小さくなり、スプレッドは70ベースポイント拡大した。

これらの市場条件において、ナティクスはその中長期借換プログラムに基づき、2018年に資金調達において総計17.6十億ユーロ（当行保有債券を除く。）を調達した。公募債発行セグメントにおける唯一の長期債発行体として、BPCEはナティクスに対しユーロ換算額で合計4.8十億ユーロの融資を提供した。

ナティクスによる中長期債券発行プログラムによる発行額および発行済額

(単位：百万ユーロまたはユーロ換算額)	EMTN	NEU MTN	USMTN	債券発行
2018年12月31日現在発行	8,748	510	70	4,548
2018年12月31日現在発行済	16,885	694	214	10,146

構造的な為替リスク

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

目標および方針

外貨建て（主に米ドル建て）のリスク加重資産が存在することを鑑み、ナティクスの構造的な為替リスクの方針は、普通株式等Tier 1 比率（CET 1）を為替変動から保護することを目標としている。この目的に向けて、ナティクスは、外国の事業体に対して戦略的な長期の純投資の資金調達を行うために為替を購入する際に為替換算のために再表示される「構造的な」為替ポジションを設定している。一方で、現地通貨建ての非戦略的な純投資は、ローンによる資金調達が行われている。

監視システム

CET 1 比率の為替変動に対する感応度は、ALM委員会によって定期的に評価される。

構造的な為替ポジション

(単位：十億ユーロ換算額)	構造的変動	
	市場オープン時のポジション (2018年1月1日時点)	市場クローズ時のポジション (2018年12月31日時点)
米ドル	4,565	4,313
豪ドル	211	234
英ポンド	99	202
アルジェリア・ディナール	154	184
シンガポール・ドル	99	94
人民元	60	60
香港ドル	89	55
ブラジル・レアル	46	46
ロシア・ルーブル	45	39
日本円	18	29
その他	52	47
合計	5,438	5,303

総合的な金利リスク

一般的な方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

総合的な金利リスクを管理するためのナティクスの方針は、銀行帳簿において長期にわたる構造的な指向性金利ポジションを保有することを目的としているのではない。

例外を除いて、固定金利金融資産および負債は金利スワップを通じて銀行間出し手レートに戻され、大部分は継続的な金利リスクの管理対象となるトレジャリー・ポートフォリオにおいて保有される。ヘッジシステムの会計上の取扱いは、国際会計基準に従う。

総合的な金利リスク管理システム

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

かかるリスクは、ポートフォリオの経済価値の感応度に関して、イールド・カーブのベースポイントおよび通貨によって測定される。最大のポートフォリオは、CEOが議長を務める市場リスク委員会が承認および監視を行う限度枠を通じて管理されている。2014年11月3日付フランス省令に従い、総合的な限度枠はまた、取締役会によっても規定および承認された。

大半のポジションが集中するトレジャリー部門もまた、限度枠によっても管理されるイールド・カーブのゆがみのストレス・テストを行う。

かかるストレス・テストは、極端な市場構成の場合の潜在的な経済損失を推定することを目的とする。かかるストレス・テストは、管理システムにおいて毎日行われ、スティーピングシナリオおよび/もしくは転換シナリオで、IBOR、OIS、預金ならびにレポのカーブに対する差別化ショックまたは非差別化ショックの説明責任を負うことと規定された。

リスク部門は、トレジャリー部門に関しては毎日、貸借対照表上の管理業務および信用子会社に関しては毎月、指標の計算および限度枠の監視を行う。

当行の金利リスク管理システムは、総合的な限度枠の範囲内での経済感応度の測定に依拠する。これはまた、当行グループに総合的な金利リスク監視連結プロセスの一部として定期的に報告される他の2つの測定により補完される。すなわち、金利ギャップ測定（固定金利資産 - 負債）および金利変動に対するNII感応度の測定である。

定量的開示

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

金利の変動に対するナティクスの主要な事業体の感応度は、2018年12月31日現在、合計2.44百万ユーロ（イールド・カーブにおける1ベースポイントの即時の平行移動）であった。かかる感応度は、主に米ドルの融合取引におけるスプレッドの影響によるものである。

2018年12月31日現在の満期別1ベースポイント増の金利変動に対する感応度の測定

(単位：千ユーロ)	1年未満	1年以上5年以下	5年超	感応度合計
ユーロ	(145)	33	(37)	(149)
米ドル	332	89	2,022	2,441
その他	29	(18)	132	144

金利ギャップの指標は、次の金利リセット日まで、すべての資産および負債ポジションならびに変動レートポジションを考慮に入れる。すなわち、同一の金利レート指数を使用し、異なる満期にわたり、負債エクスポージャー額と資産エクスポージャー額を比較する。

満期スケジュールは、戦略的に決定される。金利ギャップの指標は、四半期ごとに計算される。

2018年12月31日現在の満期別金利ギャップ

(単位：百万ユーロ)	1年	3年	5年	7年
満期				
金利ギャップ（固定金利）	276	(1,734)	(607)	(77)

最後に、ナティクスは、純受取利息（NII）の市場金利の変動に対する感応度をNIIのストレス・テストを使用して分析する。2018年12月31日現在、金利変動に対する当行のNIIの感応度は、以下のとおりであった。

NII感応度および株式の経済価値（IRRBB - テーブルB）

(単位：百万ユーロ)	EVE		NII	
	2018年12月31日	2017年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
2017年12月31日から 2018年12月31日までの期間				
上昇の平行移動（200ベースポイント増）	437	331	162	159.3
下落の平行移動（200ベースポイント減）	(633)	(467)	(158)	(159.3)

その特性を考慮すると、総合的な金利リスクはナティクスにとってはわずかなリスクであり、取り立てて言及する必要はない。

バーゼル2の規制上のショック（イールド・カーブにおける200ベースポイント増／減の即時の変動）により、2018年12月31日現在のポートフォリオの経済的価値においてマイナス633百万ユーロの変動、金利に200ベースポイントの減少が生じるであろう。2018年の多様なストレス・シナリオの下での金利変動に対するナティクスのNIIの感応度は、比較的低く、安定していた。イールド・カーブに200ベースポイントの上昇の平行移動が生じた場合、Groupe BPCEのソフトウェアで計算された感応度はプラスであり、CET1の1.5%未満を示した。

契約上の満期別金融負債の内訳

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

契約上の満期別金融負債の内訳

(単位：十億ユーロ)	2018年12月31日										
	合計										
	(額面										
	額面	+	要求	1ヶ月	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	5年	5年超 無期限
	金額	利息)	払い	未満	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	5年	5年超	無期限
中央銀行に対する債務	0.0	0.0									0.0
売買目的で保有されたその他の金融負債-トレーディング・デリバティブを除く	124.3	124.7	15.2	63.5	9.9	1.8	4.1	1.4	3.7	4.3	20.8
うち買戻契約	90.8	90.9	15.2	63.4	9.4	0.5	1.0	0.0	0.9	0.5	
担保付負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無担保負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損益勘定を通じて公正価値で評価されたその他の金融負債	26.7	28.7	-	1.7	7.3	2.6	3.4	3.1	6.6	4.0	
うち買戻契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
担保付負債	0.9	1.0	-	-	0.1	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	

無担保負債	21.2	23.1	-	1.4	2.9	2.6	3.3	2.3	6.6	4.0	
トレーディング・デリバティブ	57.2	57.2									57.2
ヘッジ目的デリバティブ	0.7	0.7									0.7
銀行に対する債務	75.3	76.8	5.9	14.6	14.6	4.8	6.0	9.8	17.8	3.0	0.2
うち買戻契約	8.8	8.7	1.5	1.5	4.7	-	-	1.1	-	-	
顧客預金	38.1	36.0	15.9	5.2	3.9	1.3	5.5	0.8	0.4	1.0	2.2
うち買戻契約	0.1	0.1	0.0	0.1	-	-	-	-	-	-	
債務証券	36.2	36.5	-	6.4	12.2	8.5	5.3	1.0	2.4	0.7	
うちカバード・ボンド	1.3	1.3	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.7	0.3	
金利リスクをヘッジするポートフォリオに対する再評価調整額	0.0	0.0									0.0
劣後債務	4.0	4.3	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	2.9	1.2	0.0
合計	362.5	364.9	37.0	91.4	48.0	19.0	24.2	16.2	33.9	14.3	81.0

注：表においては保険の技術的準備金、財務コミットメントまたは付された金融保証の流出を考慮していない。

IFRS第7号の会計原則に従い、表は、諸債務、未払金、一般貸倒引当金、株主資本（IAS下では連結財務諸表で再表示されていたTier 1ハイブリッド証券の発行を含む。）および準備金もまた除外する。

上記の表に記載された情報には保険業務は含まれていない。

(単位：十億ユーロ)	2017年12月31日									
負債	合計	要求 払い	1ヶ月 未満	1ヶ月 から 3ヶ月	3ヶ月 から 6ヶ月	6ヶ月 から 1年	1年 から 2年	2年 から 5年	5年超	無期限
中央銀行に対する債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損益勘定を通じて公正価値で評価されたその他の金融負債	87	2	22	15	3	3	3	8	5	26
うち買戻契約	35	2	21	10	1	-	-	1	-	-
うち担保付負債	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
うち無担保負債	21	-	1	2	2	2	2	7	5	-
トレーディング・デリバティブ	60	-	-	-	-	-	-	-	-	60
ヘッジ目的デリバティブ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
銀行に対する債務	105	13	27	17	5	14	6	20	3	-
うち買戻契約	20	5	7	6	1	1	-	-	-	-
顧客預金	96	27	40	11	4	6	1	-	2	5
債務証券	33	-	6	10	6	9	1	1	-	-
うちカバード・ボンド	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
劣後債務	4	-	-	-	-	-	-	3	1	-
合計	385	42	96	54	18	31	11	31	10	92

上記の表に記載された情報には保険業務は含まれていない。

(h) コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクの定義については、「(b) ガバナンスおよびリスク管理システム - リスク類型論」を参照のこと。

コンプライアンス部門の組織

コンプライアンス部門は、コンプライアンス・リスクの回避および軽減対策に加えて不正防止策を監視している。同部門はまた、ITシステム・セキュリティ（個人データの保護を含む。）および事業継続性を監視している。その行為の範疇には、機能別組織のおかげで、ナティクスならびにそのフランス国内外の子会社および支店が含まれている。

責任

コンプライアンス部門は、その義務の遂行の際にコンプライアンス・リスクを回避する方法についてナティクスのすべての従業員に対して助言および支援を行っている。同部門は、ナティクスの行動規範（「第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - (1) ナティクスの行動規範およびその実施」を参照のこと。）に定められた原則の実施に重要な役割を担っており、同原則は、コンプライアンスに関して、コンプライアンス・マニュアルにも盛り込まれている。

したがって、コンプライアンス部門は、基準、方針および手続の策定に参画し、特に新規事業、新商品および新組織の監視に関して意見を表明する。

コンプライアンス部門はまた、定期的な監視を行い、従業員研修について人事部と協力している。2018年、同部門は、マネーロンダリングおよびテロリストへの資金提供の防止、汚職の防止、一般データ保護規制、ナティクスの行動規範、職業倫理、銀行業務の分離および規制に関するフランス法ならびにボルカー・ルールといった分野における規制に対する多くの変更を取り扱う自己啓発促進イニシアチブに、継続して一層力を入れた。107,000超の研修または自己啓発促進イニシアチブが、教室での研修またはe-ラーニングを通じて実施された。

コンプライアンス部門は、第1レベルの恒常的コンプライアンス・リスク統制の調整に責任を負う。同部門は、リスクに基づく手法（「(a) ナティクスの内部統制システムの組織」を参照のこと。）の一環として、手続の事業分野内での適用およびコンプライアンス・リスクの軽減が確実に行われるようにするために、第2レベルの恒常的統制を構築および実施する。かかる目的のため、コンプライアンス部門は、コンプライアンス・リスクを特定し、関連する事業分野により検知された異常事態の改善が確実に行われるようにしている。

コンプライアンス部門は、検知された主要なリスク、ならびにこれらのリスクに対処するための方法の実施および効果について、ナティクスの上級経営委員会および取締役会（リスク委員会）のメンバーに対して報告を行う。同部門は、規制当局が要求する報告書の草案の作成に一役買い、Groupe BPCEが定めた規則に従って行為する。

機能別組織

コンプライアンス部門は、会社秘書役に直属し、業務部門から独立して機能している。Natixis S.A.のレベルでは、各事業分野のコンプライアンス・マネージャーがナティクスの最高コンプライアンス責任者に階層的に直属する。ナティクスの最高コンプライアンス責任者と子会社のコンプライアンス・マネージャーの間に直接的な報告ラインが存在し、支店のコンプライアンス・マネージャーとも強固な機能的連結（とりわけ子会社のコンプライアンス・マネージャーの報告ラインの事前の承認、子会社のコンプライアンス・マネージャーの指名または取消し、年間実績および昇進の査定への参加、年間事業計画の承認ならびにコンプライアンス部門に対する警告および報告の義務に関すること）が存在する。

コンプライアンス部門の業務規則は、ナティクスの上級経営委員会が承認した憲章に定められている。

ツール

コンプライアンス部門は、責任下にあるすべての分野をカバーするための一連のツールを備えている。それらは以下のものである。

- ・ KYC手段と併せて用いられている行動分析ツール。これはマネーロンダリングおよび内部不正を発見し、テロリストへの資金提供を防止するためのものである。
- ・ 確実に禁輸措置を遵守するため、顧客データベースを検証し、取引をフィルターにかけるデータ比較システム。
- ・ 慎重に扱うべき取引を監視し、インサイダーのリストを維持し、利益相反を管理し、市場濫用の実例を検知するためのツール。

従業員および職業倫理

利益相反

利益相反は、以下により回避されている。

- ・ 利益相反のリスクを生じさせる状況を識別するリスク予想図の利用。
- ・ 情報バリアの設置および監視。
- ・ 補償方針の検証。
- ・ ナティクシスの従業員に適用される善良な行動規範の遵守。
- ・ スタッフ研修。

利益相反は、以下を通じて管理されている。

- ・ 利益相反防止の枠組の遵守。
- ・ 利益相反を特定し、管理するための事業分野、コンプライアンス部門および経営陣の間の協力。
- ・ 取引上のコンフリクトの発見ツールの力を借りた、コンプライアンス部門による綿密な監視。
- ・ 必要に応じて未解決の利益相反の仲裁を行うための上申手続。

顧客の利益を危険にさらすリスクが所定の内部手続にもかかわらず回避できなくなる場合にはいつでも、ナティクスは顧客に代わって行動を取る前に、顧客に対して利益相反の性質について知らせ、顧客が取引を続けるかどうかについて十分な情報を得た上での決定を行うことができるようにする。

情報の回覧

機密情報の不当な回覧を回避するために、情報バリアが整備され、組織構造が変更されるたびに見直されている。これらのバリアは、事業分野と部門を区分化するものとして機能しており、関係者以外極秘での情報の回覧に制限を加えるものである。したがって、情報は顧客の利益のためにのみ伝達され、また義務を履行するために情報を確実に必要とする従業員に対してのみ発信される。これらのバリアは、組織的、物理的または電子的なものとなる可能性があり、また永続的なまたは一時的なものとなる可能性がある。ナティクスは、恒久的な情報バリアを設置し、Natixis Investment Managersにおける資産運用業務をその他の業務から分離させている。

有効な規制に従い、慎重に扱うべき取引のODEONへの参入により、コンプライアンス部門は、警戒リストまたは禁止リストに記載されるべき発行者ならびにインサイダーのリストに記載されるべき従業員を迅速に特定できるようになった。

顧客保護

顧客の利益を保護することは、ナティクスの中核となる関心事であり、フランス国内外のすべての事業体の方針にも反映されている。あらゆる状況において、従業員は勤勉さ、忠義、誠実さおよびプロ意識をもって顧客に対するサービスを行い、顧客の能力およびニーズに見合った金融商品およびサービスを提供することを求められている。

したがって、高レベルの顧客保護の維持のため、2017年末において、ナティクスは、このテーマを対象とする恒常的統制システムの部門横断型検証を開始した。かかる検証は2018年に完了し、手続の強化および追加的統制の導入をもたらした。

第2次金融商品市場指令、PRIIPSおよびIDDの発効により、様々な顧客情報および情報システムに適応することが求められるようになった。顧客の個人情報保護に関する詳細は「個人情報データの保護」を参照のこと。

顧客情報

金融商品市場指令の範疇に従った顧客に起因する取引前後の情報のみならず、顧客の受入れに関する第2次金融商品市場指令のすべての義務をも含む顧客情報手続が存在する。

経費、費用および取引前にプロでない顧客に提供されるべきパッケージ商品向けの主要な情報文書に関する特定の手続も存在しており、その結果、確実にナティクスのPRIIPS義務が遵守される。

顧客身元確認（KYC）

顧客の受入れに関する手続は、マネーロンダリングおよびテロリストへの資金提供の防止ならびに禁輸措置および制裁（AML-CTF）の遵守、汚職防止（サバン2法）および租税回避の防止（FATCAおよびAIE）を統制する様々な法的規制に沿っている。かかる受入れ手続は、金融商品市場指令、EMIRおよびドッド・フランク法の遵守を通して、顧客を保護することも意図している。

2018年に、ナティクスはクライアント・パスという名称の新規顧客受入れツールの公開を開始した。クライアント・パスは、すべてのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのオフィスに導入されており、かかる受入れの過程をデジタル化するためのプログラムの一環である。これには顧客がオンライン上で情報を入力できるインターネット・ポータルが導入されている。

顧客からの苦情処理

この枠組は、以下を確保する。

- ・ 顧客が自らの苦情がどのように処理されるかについての透明性のある情報を受け取ること。
- ・ 苦情は効果的に処理されること。
- ・ 識別された問題を改善するために是正措置が実施されること。

市場統合

ナティクスは、市場濫用におけるEU規則の要求に従い、市場濫用となり得る取引を検出するための枠組を内部統制システムに組み込み、設置した。警告は処理され、監視ツールおよび専門チームにより、市場濫用の可能性が分析される。市場濫用となり得る取引は、効力のある規制に従って、フランス金融市場庁（AMF）および現地当局に報告される。かかる枠組は、分析および検出能力を強化するため現在更新中で、2019年末までに完了される予定である。CIBのActimizeツール（MSE）のバージョンアップもこの更新の過程の一部である。

ファイナンシャル・セキュリティ

2018年、ナティクスのファイナンシャル・セキュリティは、様々な方法で強化された。

- ・ チームが拡張され、主要なプロジェクトを管理する任務を負うプロジェクトチームが結成された。
- ・ 国際金融制裁コンプライアンス・システムの保護を目的としたイニシアチブが立ち上げられ、運営された。
- ・ フランス国内外におけるファイナンシャル・セキュリティ監督委員会（AMLSOC）、親会社、子会社および支店は継続して躍進を遂げた。

コンプライアンス管理に直属するファイナンシャル・セキュリティ部門は、マネーロンダリング防止およびテロリストへの資金提供の防止（AML/CTF）、汚職および不正防止の枠組を管理し、ナティクスおよび子会社が金融制裁および禁輸措置を確実に遵守することを保証する。

マネーロンダリング防止およびテロリストへの資金提供の防止

マネーロンダリングおよびテロリストへの資金提供への対抗の一環として、2018年、ナティクスは第4次欧州AML-CTF指令のフランス国内法への互換がもたらした新たな要件を統合することによって、そのML-CTFの枠組を強化した。その結果、ナティクスのAML-CTFの枠組には以下が含まれる。

- ・ 顧客の受入れ、定期的見直しから事業関係に至るまでのリスクに基づく手法に従ったKYCおよびデューデリジェンス義務。
- ・ ナティクスのファイナンシャル・セキュリティ部門に対する警告および疑惑を強める自動ツールまたは要求に基づく取引監視および管理システム。
- ・ 時宜を得た「疑わしい」取引の関連する金融情報機関への報告手続。
- ・ 適切な訓練およびこれらの義務を確実に遵守するための従業員への定期的な情報。

2018年、かかる枠組におけるテロリストへの資金提供の防止の側面が強化された。CTFリスク予想図は、ナティクスの業務および子会社のエクスポージャーの評価に基づき更新された。この更新は、FATF、フランス財務省およびTracfinがとりわけ広めた直近の類型学的情報を考慮した。スタッフとこの分野について広く情報交換し、適切な警戒手段および専門的統制の実施についての指針を提供するため、2ヶ月に一度の地政学的観察が開始された。

CIBの枠組は、2018年に見られた様々な規制の変更を反映するため、税務の観点からも見直された。税務リスクに対する事業分野のエクスポージャーは、リスク予想図を作成するために評価された。この作業は、税務リスクに最もさらされている事業分野および顧客の身元確認資料を分析する責任を負うチームに対して、特定の税金関連の警戒基準の導入をもたらした。行動計画の次の段階は進行中である。

金融制裁および禁輸措置の遵守

ナティクスは、対象となる金融制裁および禁輸措置に関する規制を確実に遵守する内部方針および手続、スクリーニング・ツール、研修ならびに永久的管理統制の枠組を持つ。

同枠組は、金融制裁、特に口座凍結または銀行融資の利用制限の対象となる者または事業体を継続的に特定する目的で、顧客データベースを検証し、取引を審査にかける手段を利用する。同枠組は、可能な限り速やかなナティクスの顧客に対する口座凍結の適用を許可する。また、禁輸措置手段に基づく制限または禁止の対象となる部門、商品または技術に関連する取引を禁止することもできる。禁輸措置の対象となる法域は、健全で制限的な手法の一環として、恒常的な監督および高度なデューデリジェンス義務の対象となる。

金融制裁の専門家チームは、当行の事業分野および事業体に具体的な支援および助言を行っている。

当行の国際的金融制裁コンプライアンス枠組を評価するため、2017年半ばから2018年9月の間に予備調査が行われた。この予備調査は改善すべき分野を特定し、いくつかの対処は既にとられた。これにより同枠組を強化するための3つのプロジェクトが開始されたが、うち1つは取引審査に関して、BPCEと連携している。

不正の防止

不正防止策は、不正防止調整部により、関連する事業分野との協力の下で進められている。この部署はまた、不正リスク管理に向けた基準および原則を草案し実施することならびにフランス国内外のナティクスの子会社および支店にわたる不正防止責任者のネットワークの調整について責任を負っている。

すなわち、資本市場業務に関連したリスクは、綿密に監視され、CIBコンプライアンス部門内の専門チームにより監視および実施される特定の第一段階および第二段階の管理下に置かれる。ソーシャル・エンジニアリング詐欺も恒常的な警戒および専門的な研修を含む特別な予防策の対象となった。最後に、情報流出のリスクは、重大なリスクとなっているが、不正の専門家およびITセキュリティの専門家を雇用し、必要に応じて法律および人事機能を用いることにより、特別な管理および調査の対象となっている。

汚職の防止

透明性、汚職の防止および経済の近代化に関する2016年12月9日付法律（以下「サパン2」法という。）第17条に定める要件に従い、ナティクスは、汚職防止の最良国際基準に合わせるため、コンプライアンス枠組の規則および手続のいくつかを強化および追加した。

2018年、この規則および手続には、全従業員に周知された汚職の防止および発見に特化した規定の公表ならびに内部規則に対するこのテーマについての規則の追加が含まれた。利益相反状況の防止および管理における手続、第三者との事業関係を始める際の汚職防止のデューディリジェンスの実施、パートナーシップの構築または買収および取得の取引実行前の人材採用の監督等の様々な高リスク状況は、専用の手続を通じて管理されている。寄付または招待の付与／受取り、イニシアチブの支援、後援、寄付および第三者の報酬を含む高リスクな慣行も一定の手続によって管理されている。

これらの規則および手続の普及および使用を確実にするため、必須のe-ラーニング研修が公表され、特定の研修がナティクスのエグゼクティブ委員会の構成員に対して実施された。2018年の結果として、12,500超の研修活動が実行された。

全体的な不正防止の枠組は、ファイナンシャル・セキュリティ部門内の専門チームによって管理および調整されている。この管理および調整は、フランス国内外におけるナティクスのすべての事業分野、子会社および支店の不正防止特派員のネットワークに依拠している。ガバナンスは、既存のリスク管理および統制委員会ならびに特定の委員会の導入を通じて行われている。

不正の側面もまた、特に上記の高リスク状況および高リスクな慣行を取り扱う特定の統制を通じて既存の永久統制システムに完全に組み込まれている。

ナティクスのすべての事業体に適用されるフランス法令に加えて、ナティクスは、海外業務に適用される英国賄賂防止法および米国海外不正行為防止法といった現地の規則を厳格かつ確実に遵守している。

主な不正防止プログラムの規則および手続は、ナティクスのウェブサイトwww.natixis.com上の不正防止規定に記載されている。

ITシステム・セキュリティおよび事業継続性部門

ナティクスは、「サイバー・セキュリティおよび事業継続性」指導委員会の定期的な会議の開催により効果的な相互作用が保証される、サイバー・リスク管理のための2つの防衛ラインを設置した。IT部門に直属するITセキュリティ部門は、第1防衛ラインを築き、ナティクスのITシステムを保護するためのすべての業務上の措置を実行する。コンプライアンス部門に直属するITシステム・セキュリティおよび事業継続性部門（ITSS-BC）は、第2防衛ラインを築く。両防衛ラインは、Groupe BPCEのコンピューター緊急対応チーム（CERT）と直接仕事をする共通のセキュリティ・オペレーティング・センター（SOC）を共有する。

ナティクスは、Groupe BPCEの「ITシステム・セキュリティ」、「事業継続性」および「個人データの保護」機能にも組み込まれている。そのためGroupe BPCEにより定義される方針および手法が適用される。

ITシステム・セキュリティ

ITSS-BC部門は、リスクに基づきその活動を調整する。かかる部門は、オペレーショナル・リスクに関して、事業分野の懸案事項のリスク状況および損失を受ける可能性のあるIT資産を特定する手法を採用している。リスク評価は、年間検証の間に実施され得るか、またはプロジェクトの支援に起因し得る。2018年、ITSS-BC部門は、200近くの事業分野のプロジェクトを監視し、さらに多くリスクを軽減するために、そのうちの半分については特定のセキュリティ要件の公表がされた。

これらのリスクを考慮して、ITSS-BC部門は、ITシステム・セキュリティのすべての分野を対象とする年間の第二段階の恒常的統制計画を実施している。毎年約6,000の統制業務は、アクセス権の管理およびインターネットにさらされているIT資産に対する侵入テストに特に重点を置き実行される。

リスクに基づく手法は、2018年-2020年戦略プログラムの明確化を可能にした。「New Sec」と呼ばれるこのプログラムは、主に境界セキュリティに基づく現状モデルを「エアポート」モデルへと転換すること

を目的としている。そのため2018年は、ナティクシスのIT資産の確認を強化するための重要なプロジェクトが開始された。

事業継続性

ナティクシスの事業継続性の枠組は、ITシステムの不便性、インターネットサイトの不便性および従業員の不足の影響による突発事象の管理と、各シナリオ（セーヌ川の氾濫等）に特有の緊急措置を組み合わせている。

ナティクスは、第一および第二段階の統制、危機管理の実施およびバックアップ・ソリューション・テストを通して、定期的にこの枠組全体の検証を行っている。

ナティクスは、セーヌ川氾濫プロジェクトの終了およびラップトップの大きな船団展開プロジェクトの終了をユーザー代替システムへの変更を行う機会として利用した。代替サイトの流通は見直され、「テレコミュニケーション」ソリューションの使用が広まった。

この効率性の追求は、事業継続性計画管理ツールおよび危機管理モバイル・アプリケーションの全面的な見直しを促した。

事業継続性チームは現在、成功したサイバー攻撃に対する回復力を高めることに集中して取り組んでいる。

個人データの保護

ナティクスは、顧客および従業員の個人データの保護を保証するための措置を講じた。

一般データ保護規則（GDPR）の遵守を目的とする、広範囲に渡るプロジェクトがナティクス内で開始された。実行された作業は、方針および手続の草案、従業員に対する自己啓発促進および研修、個人データ識別処理業務および必要な改善行為の明確化、資産運用の事業分野の連携、データ保護責任者（DPO）の指名ならびにデータ・プライバシー職務の設置を可能にした。

2018年5月、DPOは自らの職務に取り掛かり、ナティクシスの事業体に広がるデータ・プライバシー・リエゾンのコミュニティをまとめた。この新しい職務の目的は、個人データの保護に係るすべての規則に対処し、GDPRの遵守を特に確実にすることである。かかる職務活動を監視し、必要とされる残りの連携手段の管理をするためデータ・プライバシー委員会は定期的に開催されている。かかる連携手段には、IT部門による関連するIT資産の改善のための複数年プロジェクトの開始も含まれている。

ナティクスは現在、データ漏えいの対応および個人による権利行使についての要求への対応といった重要なプロセスのために、個人データの登録および手続を行っている。

(i) 法的リスク

大半の銀行グループと同様、ナティクスおよびその連結子会社は、係争中の訴訟に関与しており、規制当局による調査の対象となる可能性がある。

ナティクシスの財務状況および／もしくはナティクスとその連結子会社全体の財務状況、またはそれらの利益性または事業に重要な影響を及ぼす可能性があるかまたは近年及ぼしている訴訟による財政面の影響（2018年12月31日現在の評価による。）は、ナティクシスの連結財務諸表に記載されている。

最も重要な争議については、以下に記述する。以下の一連の記述は、かかる争議がナティクスおよび／またはその連結子会社へ必ず影響を及ぼすことを指し示すものではない。その他の争議は、ナティクスおよび／またはナティクスとその連結子会社全体の財務状況または利益性に重要な影響を及ぼす可能性がないとみなされるか、またはかかる影響を及ぼすか否かを判断できる段階に至っていない。

訴訟手続および仲裁手続

Madoff詐欺

ユーロで示される、Madoff事件にさらされた資産残高は、2018年12月31日現在で543.4百万ユーロと見積られ、その時点で全額引き当てられていた。当該エクスポージャーの有効な影響は、ナティクス名義で投資された資産の回収額および当行による特に法的手続に関する措置の結果の両方に依拠する。さらに、2011年にはこの件について、専門職賠償責任保険の適用について紛争が生じており、承継保険会社に合計

123百万ユーロが拠出されている。2016年11月、パリ控訴裁判所は、Madoff詐欺によりナティクスが被った損失に対して、当行が保証された金額については原保険会社が負担する責任があるという商事裁判所の過去の判決の正当性を示した。2018年9月19日、破産院は控訴に基づき判決を破棄し、本訴訟を異なる裁判官で構成されたパリ控訴裁判所に差し戻した。

Bernard L. Madoff Investment Securities LLC (BMIS) の管財人として裁判所が任命したアーヴィング・H・ピカールは、ニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所において、いくつかの銀行機関に対して申立（ナティクスに対する400百万ドルの請求を含む。）を行うことにより、詐欺発覚の前に受領した金額の清算に関する補償請求を行った。ナティクスは自身に不利な当該主張を否認しており、ナティクスの地位を擁護し、自身の権利を保護するために必要な措置を行った。ナティクスは、本件を予備的に、または本件の判決の前に棄却することを含む申立を行い、また特定の案件を米国地方裁判所に移転する言及を撤回する請求を行った。これらの訴訟は多数の判決および申立を待っており、未だ進行中である。2016年11月の破産裁判所からの判決は、管財人が起こした複数の返還請求を域外的管轄権に基づき棄却するものであった。2017年9月、第2巡回裁判所は、BMISの清算人および被告に対して域外的管轄権に基づく破産裁判所の判決に対する上訴権を直接付与し、そうすることで地方裁判所への中間申立が必要となるのを避けた。2019年2月、第2巡回裁判所の控訴裁判所は、破産裁判所の域外的管轄権判決を覆した。ナティクスは、この決定を控訴する可能性を検討している。本件は進行中である。

さらに、Fairfield Sentry LimitedおよびFairfield Sigma Limitedの清算人らは、これらのファンドから受益証券の買戻しに係る支払いを事前に受けた投資家に対して多数の法的手続（ニューヨーク州において200を超える法的手続がなされている。）を開始している。これらの手続の一部について、ナティクスの特定の事業体が被告とされている。ナティクスはこれらの手続に全く根拠がないものとみなしており、積極的に自身の地位を擁護している。これらの手続は数年間停止していたが、2016年10月に破産裁判所は管財人に対しその当初の請求を修正することを承認した。被告は2017年5月および6月に共同で答弁した。2018年8月、破産裁判所は、本件を予備的に、または本案判決の前に却下することを求める被告による却下の申立について判決を下した。裁判官は、申立の1つである対人管轄権についてのみ判決を行い、被告に対する請求への判断は示さなかった。2018年12月、裁判官は棄却の申立について判決を下し、慣習法および契約に基づく清算人による請求（不当利得、不当利得返還請求、誤払いおよび法定信託）を棄却した。しかし、裁判官は、免責条項第546条（e）項を適用するための答弁をする権利を留保しながらも、イギリス領バージン諸島の法律に基づく請求については棄却の申立を覆した。裁判官は、この免責条項の適用性についての被告の答弁を待っている。

少数株主擁護連盟により取りまとめられた刑事告訴

2009年3月、パリ検察庁は、ナティクスの少数株主により提起され、少数株主擁護連盟（Association de Défense des Actionnaires Minoritaires (ADAM)）により取りまとめられた訴えについて、予備捜査を開始した。原告が民事手続を開始したため、2010年に司法調査が開始された。2017年2月14日、ナティクスは2007年下半年期のサブプライム危機の始まりに送信した2件のメッセージにつき調査を受けた。

司法調査は依然として行われている。

MMRによる請求

2007年に、Ixis Corporate & Investment Bank（ナティクスの前身会社）は、Bernard Madoff Investment Securitiesのファンドに投資するファンドに連動したEMTN（ユーロ・ミディアム・ターム・ノート）を発行した。Renstone Investments Ltd（MMR Investment Ltdの推定前身会社）は、募集代理人として行為する金融仲介機関を通じてこれらの債券を50百万ドル購入したと主張している。

2012年4月、MMR Investment Ltdは、ナティクスおよび金融仲介機関に対して、購入価格を金融仲介機関に対して支払ったにもかかわらず、債券を受領していないと主張する共同訴訟をパリ商事裁判所に提起した。当該主張は、主に債券の購入価格の返還および代替として、同意の瑕疵があったことを理由に、購入を無効とすることに関連している。2017年2月6日、パリ商事裁判所はMMR Investment Ltdのすべての主張を棄却し、2018年10月22日にパリ控訴裁判所はかかる判決を承認した。

Union Mutualiste Retraite

2013年6月、Union Mutualiste Retraite (UMR) はAEW S.A. (以前はAEW Europeであった。)に対し、2006年から2008年にかけて行われたドイツにおける2つの不動産ポートフォリオの取得および運用に関して3件の申立を行った。UMRによる請求額は合計149百万ユーロとなった。

2016年10月25日、パリ商事裁判所はAEW S.A.に関して、2つの保険スキームに対し、訴訟に関連してUMRに有利に判断されることのある契約によりカバーされている制裁措置を高く評価し、AEW S.A.が被った弁護費用を補填するための命令を下した。関係する保険業者のうち数社がこの決定に対し控訴した。

2018年6月26日、パリ控訴裁判所はAEW SAおよび関係する保険業者に対し、UMRおよびAEW S.A.に対する件について最終判決が下されるまではパリ商事裁判所における訴訟手続を中止するよう命令した。2016年10月25日のパリ商事裁判所による判決にて定められた、かかる保険業者が提供した保険商品の内容およびAEW S.A.の裁判費用の補償についてパリ控訴裁判所が異議を申し立てることはなかった。

UMRおよびAEW S.A.に対する訴訟手続は依然として進行中である。

米国における証券化

2001年から2007年中頃に実施された住宅ローン担保証券(RMBS)取引に関する5件の個別の法的手続が、ニューヨーク最高裁判所においてNatixis Real Estate Holding LLCに対して2012年に開始された。

これら法的手続のうち2件が不正行為の告発に関連している。1件は2015年に時効により棄却された。2件目に関連したいくつかの請求も時効により棄却され、2018年、ナティクスは、裁判所が本件の本案判決を下す前に未払いの請求を支払った。

これら5件の法的手続のうち3件がナティクスに対して申立てられており、有資格者を代表したものとされており、ナティクスは特定の証券化取引により不良担保を買い戻すことができなかった主張している。ナティクスはニューヨーク州最高裁判所において自身に対して起訴された請求は複数の理由から根拠がないものと見ている。かかる理由には、出訴期限に関する適用ある法律に基づき時効となり(2件の手続はこれらの理由によりすでに棄却されているが、申立は可能である。)、原告には訴訟を起こす法的権利もないことが含まれ、ナティクスは積極的に自身を擁護する所存である。

EDA - Selcodis

2013年6月18日、2件の別の申立を通じて、SelcodisおよびEDAはパリ商事裁判所において訴訟手続を提起し、Compagnie Européenne de Garanties et Cautionsに対し、同社がEDAに対する保証の付与を拒否したことを受け、通商関係が突如解除されたとして申立を行った。

2013年11月20日に提起された2件の新たな申立を通じて、SelcodisおよびEDAもまた、ナティクス、BREDおよびCEGCに対して、違法契約につき、パリ商事裁判所において申立を行い、かかる行為がCEGCによるEDAに対する保証の付与拒否およびBREDによる種々のローンの終了の要因となったことを主張している。

Selcodisは裁判所命令による子会社EDAの清算の結果被った損失について補償を求めており、被告に対し、32百万ユーロと査定する損害および利息の支払命令を行うことを要求している。EDAは、被告に対し資金不足分全額を負担する命令を求めており、その金額は裁判所が指定する受取人により算定されるものとする。

ナティクス、およびCEGCは、これらの申立には根拠がないと考えている。

2018年12月6日、これらの申立の併合後、パリ商事裁判所はこれらの申立期間が経過しているとの判決を下し、終了したものとみなした。2019年1月、原告はこの判決に対して控訴した。

MPS財団

2014年6月、イタリアの財団であるMPS財団(Fondazione Monte dei Paschi di Siena)は、以前の執行役員の要請により2011年にMPS財団に対して資金供与を行ったナティクスを含む11の銀行に対して、行われた資金提供は、MPS財団は貸借対照表合計の20%を超過する債務を保有することができないという同財団

の規則に違反しているという理由で申立を行った。MPS財団により申し立てられている、すべての銀行および前取締役に対する損害の額は、合計285百万ユーロである。

ナティクスはこれら告発は根拠のないものとみなしている。

管轄権についての異議を受け、シエナ裁判所は2016年2月23日付でフィレンツェ裁判所に本件を照会した。本件はフィレンツェ裁判所において依然として進行中である。

フォーミュラファンド

2015年2月におけるAMF（フランス金融市場庁）による、Natixis Asset Managementの、特にフォーミュラファンドの管理についての職業上の義務の遵守についての調査の後、AMFの執行委員会は、2017年7月25日に命令を下し、警告および35百万ユーロの罰金を下した。執行委員会は、ファンドおよび構造的マージンに請求された償還費用に関する多数の誤りを発見した。

Natixis Asset Managementはこの決定に対する厳格な弁護を開始しており、フランスの最高行政裁判所に控訴した。本件は進行中である。

さらに、UFC-QUE CHOISIRIは、消費者の権利の非営利組織という立場で、2018年3月5日、問題となったフォーミュラファンドの保有者が被った金融損失の補償を得るために、資産運用会社に対する請求をパリ地方裁判所（Tribunal de Grande Instance de Paris）に申立てた。本件は進行中である。

Société Wallonne du Logement

2013年5月17日、Société Wallonne du Logement（SWL）はナティクスに対し、2006年3月にSWLとナティクス間で締結したスワップ契約の適法性を係争し、その破棄を求める申立をシャルルロア商事裁判所（ベルギー）に行った。

SWLのすべての主張は2014年11月28日付のシャルルロア商事裁判所による判決により棄却された。2016年9月12日、モンス控訴裁判所は係争中のスワップ契約を破棄し、ナティクスにSWLがスワップ契約の一部として支払った金額から同契約に基づきナティクスがSWLに支払った額を差引き、前スワップ契約が終了していなければ支払うはずであった金額を考慮した額をSWLに対しナティクスが払い戻す旨の命令を行った。2018年6月22日、ベルギー破棄院はこの判決を覆した。2019年2月、SWLは控訴裁判所に対し控訴手続を申し立てた。

SFF/Contango Trading S.A.

2015年12月、the South African Strategic Fuel Fund（SFF）はいくつかの石油貿易業者に対して一定の石油埋蔵量を販売する契約を締結した。ナティクスの子会社であるContango Trading SAはかかる契約のために資金を提供した。

2018年3月、SFFは南アフリカ最高裁判所（西ケープ州、ケープタウン）においてナティクスおよびContango Trading SAを主な相手方として、契約の無効化および公正かつ衡平な賠償金の獲得を目的とした訴訟を起こした。

Lucchini Spa

2018年3月、Natixis S.A.は他の銀行と連帯して、Lucchini Spaから（特別管理手続下で）ミラノの裁判所への出頭命令を受けた。Lucchini Spaの管財人は、Lucchini Spaに認められたローン再編契約の履行に関する不正を主張した。本件は進行中である。

依存関係

ナティクスは、いかなる特許またはライセンスもしくは産業、商業または財務供給契約に依存していない。

(j) その他のリスク

保険業務に関するリスク

Natixis Assurances

Natixis Assurancesはナティクス・グループの保険部門であり、2つの事業に分割されている。

- ・ 投資および年金目的の生命保険および養老保険ならびに個人保護保険におけるポートフォリオの開発に焦点を当てた、個人保険事業。
- ・ 自動車およびマルチリスク住宅保険、個人傷害保険、法的保護保険、健康保険ならびに損害・災害保険のポートフォリオの開発に焦点を当てた、損害保険事業。

投資ソリューション活動が優位にあることを考慮すると、Natixis Assurancesがさらされる主なリスクは、金融リスクである。当行は、引受リスク（生命保険および損害保険）、また取引相手方リスクにもさらされる。

市場リスク

市場リスクは、その保証元本および保証利益率のコミットメント（ユーロ建て保険では、主要なファンドの貸借対照表上53.8十億ユーロ）を支持する金融資産を通じて、子会社のBPCE Vieが大部分を負担する。当行は、資産価値の減損リスク（株式の低下または不動産市場の下落、スプレッドの拡大、金利の引き上げ）にさらされ、また保証元本および保証利益率に見合う十分な収益を生み出さない金利の低下のリスクにさらされる。このリスクに対応するため、近年、BPCE Vieは、最低保証利益率を持つ保険のみを販売してきた。保険の94%超は最低保証利益率が0である。最低保証利益率の平均は0.15%である。

市場リスクに対処するため、利益率の源泉は、特に新たなアセットクラス（経済への資金供給、低ボラティリティ株式等）への投資を通して、多様化されてきた。この多様化は、年ごとに規定され、規制上の制約、保険契約者へのコミットメントおよび商業的要件を考慮に入れた、戦略的配分により管理される。

信用リスク

信用リスクは、Natixis Assurancesの基準および内部制限に従って、監視および管理されている。2018年12月31日現在、確定利付ポートフォリオの63%がA-より高い格付を有する有価証券に投資されている。

生命保険引受リスク

生命保険の引受けがさらされている主なリスクは、投資ソリューションの活動に関係している。特に低金利の環境では、最大のリスクは、有価証券の再投資により主なファンドの利益率が希薄化することによる、償還の減少および／またはユーロ建てピークルへの過度の流入のリスクである。ユニットリンク保険への流入を優先させるため、ユニットリンク商品の創出およびユニットリンク保険の広報キャンペーンの構築ならびに顧客およびネットワークをターゲットとする広報キャンペーン等の措置が取られている。

損害保険引受リスク

Natixis Assurancesがさらされる損害保険の引受リスクは、その子会社であるBPCE Assurancesが負担する。

- ・ 保険料リスク：保険契約者から支払われた保険料が転換リスクに相当することを確実にするため、BPCE Assurancesは、ポートフォリオ監視策を実施し、これにより各保険は3年間にわたる実績に基づき評価が行われている。保険金請求のタイプ、保険金請求の数、その費用および問題となる活動に特有のその他の変数（例えば債務の度合いおよび自動車保険の配当金／違約金）がその結果に影響を与えている。この監視策は、多額の保険金請求により生じる潜在的リスクの検知や十分な再保険の補償範囲の手配にも寄与している。
- ・ 損失リスク：棚卸しが行われるごとに、専門家により広く認識され、規制機関により要求された方法に基づき、支払われるべき保険金請求に備えた準備金の数理的評価が行われる。
- ・ 異常災害リスク：異常災害リスクとは、多数の保険金請求を生じさせるような重大な事態（暴風雨、民事責任のリスク等）に対するエクスポージャーである。したがって、このリスクについて

は、例えば自然災害もしくは攻撃等が生じた場合には政府により、または特に暴風雨もしくは民事責任請求が生じた場合には民間の再保険会社により、または再保険プールを通じて、再保険が掛けられる。

取引相手方リスク

Natixis Assurancesがさらされる取引相手方リスクは、主に再保険の取引相手方に関するものである。再保険会社の選択は、当該リスクを管理する上で重要な構成要素である。

- ・ Natixis Assurancesは3つの国際的に認識された格付機関のうちの少なくとも1つによる金融格付の対象となる再保険会社と取引を行っており、かかる再保険会社はA-以上のスタンダード&プアーズに相当する格付を有する。
- ・ 複数の再保険会社を利用することで、取引相手方の多様化が保証され、取引相手方リスクを制限できる。

Coface

その活動を通して、Cofaceは、戦略リスク、信用リスク、金融リスク、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクならびに再保険リスクという5種類のリスクにさらされている。2種類の主要なリスクは、信用リスクおよび金融リスクである。

信用リスク

信用リスクは、債務者の不払いによる当行グループの保険契約者が有する債権の損失のリスクとして定義される。Cofaceは多くの手順を通じて信用リスクを管理しており、その範囲には商品に関する保険期間の承認、価格設定、信用リスクヘッジの監視およびポートフォリオの多角化が含まれている。信用リスクは、エクスポージャー（国、部門、債務者等）の集中により悪化し、具体的には保険料リスク、準備金リスクおよび天災リスクがある。伝統的に、Cofaceは頻発リスクとイベントリスクとを次のように区別をしている。

- ・ 頻発リスクとは、多数の債務者からの滞納が突然大幅に増加するリスクのことである。このリスクは、DRAの基準に基づく引受率または商品ラインによる（預金、単独のリスク）瞬間損害率(注1)ならびにDRA(注2)および事業部門による国内／輸出信用における変動を分析する月々の指標の監視を行うことで、各地域および国につき測定される。エクスポージャーおよびポートフォリオの監視に関して、当行グループは、部門／国の内訳に基づくリスクの精密な管理を開始した。このため、延滞額は、当行上級経営委員会によって毎週、およびCofaceの引受委員会によって毎月、分析される。このリスクは、Coface Re S.A.の再保険により軽減される。異なる引受業務部についての損害率も、Cofaceの連結レベルで監視される。

(注1) 瞬間損害率とは、損失率の変動を再現する週ごとの指標である。これは各地域および各国において監視され、引受会社がポートフォリオにおける変動を監視し、悪化を検知することができるように、ひいては可能な限り速やかに是正措置を導入するべくCofaceにより毎週報告される。

(注2) 債務者リスク評価：当行グループ全体のグリッドを用いる評価。

- ・ イベントリスクとは、同一の債務者もしくは債務者グループについて記録された異常に高い損失、または同一の国にかかる損失の累積のリスクのことである。イベントリスクは、Coface Reの再保険により補填されている。

各地域および国の毎週および毎月の監視に加えて、Cofaceは次の内容に基づく体制を敷いている。

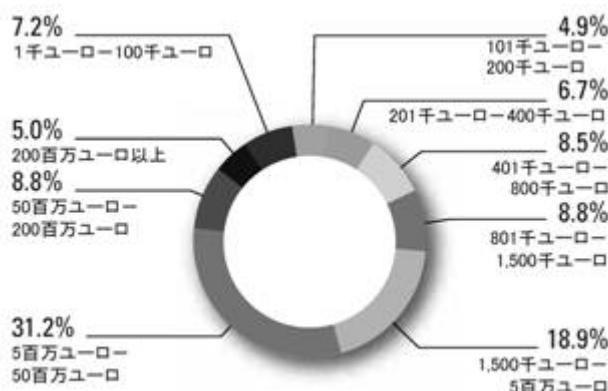
- ・ 債務者ごとの特定の額を超過する保険請求準備金の集中。これについてはその後、情報、引受けおよび回収の実績を向上させるために、事後分析が行われる。
- ・ リスク引受けレベルでの監視は、DRAに基づく未払負債の一定のレベルを超え、Cofaceの引受部門による承認および全体予算の設定が必要となる。
- ・ すべての債務者を網羅するDRAリスク評価システム

信用リスクのポートフォリオの多様化

債務者の債務不履行、一定の事業部門における停滞または所定の国における有害事象が全体的な請求費用に過度な影響を有しているリスクを最小限にとどめるために、Cofaceは多様化した信用リスクのポートフォリオを維持している。この保険契約には、契約中の信用限度の変更を可能にする条項も含まれている。さらに、Cofaceのリスクの大多数が短期のものである（全未払負債の95%）という事実によって、比較的速やかに当該債務者または債務者グループのために保証するリスクを軽減し、その支払能力の低下を予測することが可能になる。

当行グループの信用リスク基準の監視を確保するために、レベル2の管理が設けられている。

以下のグラフは、2018年12月31日時点のCofaceが被る信用リスク・エクスポージャーの合計別の債務者の内訳を示す。



金融リスク

Cofaceは、その戦略的配分の明確化、保険会社を制御する規則およびその負債の管理に関する制約を通じた金融リスク管理を含む投資方針を施行している。従って、金融リスクの管理は、基準および管理の厳格なシステムに基づいており、以下を定期的に検討している。

- 金利リスクおよび信用リスク：Cofaceの配分の大多数は、確定利付商品であり、安定的かつ経常的な収益を保証する。債券ポートフォリオの総合的な最大感応度は、意図的に4を上限と定められており、2018年12月31日現在3.5であった。Cofaceは引続き、ギリシャのソブリン負債のエクスポージャーにはさらされていない一方で、ポルトガルに対する投資は年間を通して行われた。当行グループは、利益率の上昇から恩恵を受け、様々な利上げまたは現在のヘッジ費用の減少に適應するために、特にアジアの先進国およびユーロ圏において、2018年に国際的多様化を増大し続けた。金利ヘッジは、欧州のソブリン債へのエクスポージャーの一部に適用された。
- 為替リスク：Cofaceの投資対象の大多数はユーロ建てである。その他の通貨を使用する子会社および支店は、同様の一致原則を遵守しなければならない。2018年、米ドル建て、英ポンド建て、カナダドル建ておよび豪ドル建ての債券投資を保護するために、Cofaceは、欧州の事業体を組み合わせたポートフォリオにおけるユーロに対するヘッジを組織的に設定した。
- エクイティ・リスク：エクスポージャーはポートフォリオの10%を下回るように上限が定められており、主要事業に関連してユーロ圏に集中させられている。2018年12月31日現在、上場株式は投資ポートフォリオの6%に相当した。これらの投資は、ユーロ・ストックス指数上のプット・オプションの買入れを通じて投資ポートフォリオの30%がヘッジの対象であった。このヘッジは、投資および保有株式の未実現のキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスの額に従って調整され得る。
- 取引相手方リスク：どの取引相手方に対しても、短期エクスポージャーの例外的な除外を除き、最大エクスポージャーは運用資産の5%に設定されている。債券の90%超が投資適格債であり、BBB-以上の平均格付を保持している。

- ・ 流動性リスク：2018年12月31日現在、債券ポートフォリオの51％は、3年未満に満期が到来するものであった。ポートフォリオの圧倒的多数はOECD市場に上場されており、現時点で流動性リスクは低いと考えられている。

Cofaceの投資方針遵守に対するレベル2の管理もまた行われている。

CEGC

Compagnie Européenne de Garanties et Cautionsは、当行グループの多角的な事業分野のための保証会社であり、保証のプラットフォームである。この会社は、引受リスク、市場リスク、再保険会社の債務不履行リスクおよびオペレーショナル・リスクにさらされている。

2018年、引受リスクは効率的に管理され、請求レベルが経過保険料の21％であった。個人顧客向け融資保証における請求費用は、今年特に低かった。

2016年1月1日付で発効したソルベンシー2監督制度の下、CEGCは、一部の内部モデルを使用している。ACPR（フランスの金融健全性監督・破綻処理機構）は、2017年3月に同モデルを承認した。同モデルは、住宅ローンのフランスの銀行システムの堅実性を向上させるために抵当付貸付の保証人に適用される特定要件を充足する。同モデルの大幅な変更は、2018年11月の取締役会にて提示され、承認された。

2018年4月、個人顧客向け融資保証は増額して価格設定された。

引受リスク

引受リスクは、CEGCがさらされる主なリスクである。CEGCにより保証の受益者に対して与えられる約定は結果的に引受会社に対する直接的なエクスポージャーとなるため、これは原則的に取引相手方リスクである。貸借対照表の負債の欄に記載されたこれらの管理対象約定は、2018年12月31日現在で合計2.01十億ユーロ（2017年末現在と比較して8.7％増）に達する。かかる増加は、2017事業年度と同様、主として個人顧客向け担保保証によるものであった。

CEGCの残高(単位：百万ユーロ)

CEGCの業務	2018年12月	変動 (2018年12月 対2017年12月)
		対2017年12月)
個人顧客	1,798	8.4%
一戸建て住宅建設業者	21	5.0%
資産管理者 不動産業者	14	27.3%
企業	30	3.4%
不動産デベロッパー	15	0.0%
専門顧客	75	7.1%
社会経済 ソーシャル・ハウジング	47	11.9%
ランオフ事業	10	100.0%
合計	2,010	8.7%

市場リスク

CEGCは、2018年12月31日現在貸借対照表上に約2.02十億ユーロの投資ポートフォリオを保有しており、責任準備金をヘッジしている。かかるポートフォリオは2017年末以降5.50％増加している。投資ポートフォリオによる市場リスクは、当行の投資選択によって制限されている。

当行のリスクの限度枠は、Ostrumと定めた資産運用契約において設定されている。約定時に保証保険料を回収することにより、CEGCは資金調達を必要としない。また、投資ポートフォリオは資本準備金および技術的準備金により完全に担保されており、CEGCは転換リスクを負っていない。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日			2017年12月31日		
	引当金純額 貸借対照表上		時価評価	引当金純額 貸借対照表上		時価評価
	価値	内訳(%)		価値	内訳(%)	
株式	150	7.4%	144	137	7.2%	164
債券	1,451	71.8%	1,547	1,338	69.8%	1,476
分散運用	113	5.6%	112	131	6.8%	137
現金	111	5.5%	111	124	6.5%	124
不動産	182	9.0%	179	169	8.8%	174
FCPR	12	0.6%	19	14	0.7%	19
その他	2	0.1%	2	3	0.2%	2
合計	2,021	100%	2,114	1,915	100%	2,096

再保険リスク

CEGCは、その業務に合わせて作成した再保険プログラムを実施することにより、債務ポートフォリオをヘッジしている。

融資保証において、再保険は、未払いの保証付貸付の2%までの損失につながる不景気の場合において、保証された受益者を保護することにより規制上の資本を管理する方法として使用されている。

コーポレート部門において、プログラムは、損害規模の大きいリスクに対するヘッジを行うことにより、CEGCの資本を保護するために使用されている。プログラムは、コーポレート部門の損益計算書に重大な影響を与える可能性のある3つの個人損失事象（取引相手方または取引相手方のグループに関連する損失）から保護するよう調整される。

再保険プログラムの修正（再保険会社、価格決定、構造）はいずれも、取締役が議長を務める資本およびソルベンシー管理委員会の検証の対象となる。

再保険会社の債務不履行リスクは、取引相手方の集中制限および格付制限により統制されている。CEGCの再保険プログラムは、S&Pの評価段階で少なくともAの格付を有する幅広い国際再保険会社により引き受けられている。

戦略リスク

戦略リスクは、以下により構成される。

- ・ 選択した戦略に付随するリスク。
- ・ またはナティクスが戦略を遂行できないことにより生じるリスク。

戦略リスクは、取締役会がこれを監視しており、戦略委員会によるサポートを受けて、ナティクスの活動を導く戦略を承認し、少なくとも年に一度見直しを行っている。取締役会はまた、戦略的投資計画に加え、とりわけナティクスの業績、その貸借対照表の構造またはリスク特性に重大な影響を及ぼす可能性がある取得および処分といった取引を承認している。

上級経営陣は、上級経営委員会の支援を受けながら、ナティクスの戦略を定め、推し進める役割を担っている。

これら様々な組織のメンバーについては、「第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載されている。取締役会の社内規定については、会合の招集手続を含めて、本書の「第5

提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - (2)
コーポレート・ガバナンスの管理および監督 - (a) 取締役会」を参照のこと。

(k) リスクにおけるエクスポージャー

(以下のデータは、法定監査人により認定された財務書類の一部を構成している。)

2018年12月31日現在、ナティクスは以下のリスクにさらされていた。

モノライン保険会社に対するエクスポージャー

2018年において、価格調整は、2017年12月31日現在の63百万ユーロに対して40百万ユーロ減少して（BPCE保証の影響は除く。）、2018年12月31日現在では23百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	価格調整前の			価格調整前の		
	エクスポージャー			エクスポージャー		
	想定価額	価格調整		想定価額	価格調整	
RMBSに対するプロテクション				36	5	-
その他のリスク	1,202	176	(23)	1,466	257	(63)
合計	1,202	176	(23)	1,502	262	(63)

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
価格調整前のエクスポージャー	176	262
価格調整	(23)	(63)
残存エクスポージャー	153	199
割引（％）	13%	24%

欧州のRMBS

英国のRMBSに対するエクスポージャー純額

(単位：百万ユーロ)	エクスポージャー純額			エクスポージャー純額								
	（2017年12月31日現在）			（2018年12月31日現在）								
	2018年度に	その他の		AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC	CC	
英国のRMBS	おける変動	変動										
トレーディング勘定	29	-	(4)	25	9	11	2	3	-	-	-	-
合計	29	-	(4)	25	9	11	2	3	-	-	-	-

スペインのRMBSに対するエクスポージャー純額

(単位：百万ユーロ)	エクスポージャー純額			エクスポージャー純額								
	（2017年12月31日現在）			（2018年12月31日現在）								
	2018年度に	その他の		AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC	CC	
スペインのRMBS	おける変動	変動										
トレーディング勘定	11	-	13	24	0	18	6	-	-	-	-	-
合計	11	0	13	24	-	18	6	-	-	-	-	-

CMBS

CMBS (単位：百万ユーロ)	エクスポージャー純額 (2017年12月 31日現在)	FTA再分類 ^(a)	エクスポージャー純額 (2018年1月 1日現在)	2018年度に おける変動	その他の 変動	エクスポージャー純額 (2018年12月 31日現在)
トレーディング勘定	1		1	-	25	26
貸付金および債権ポートフォリオ 純損益を通じた公正価値の	146	(23)	123	-	75	198
金融資産ポートフォリオ	0	23	23		27	49
合計	147	0	147	0	127	274

(a) IFRS第9号の初回適用に関連する再分類は、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記」の注記1に詳述される。

格付別	%内訳
AAA	1%
AA	
A	
BBB	
BB	
NR	99%
合計	100%

国別	%内訳
米国	100%
合計	100%

財政支援を受ける国に対するエクスポージャー

2018年12月31日現在、財政支援を受けている国または不確実性（政治、通貨等）に直面している国におけるソブリン・リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在 ^(a)				2017年12月31日現在 ^(a)			
	デリバ		その他	合計	デリバ		その他	合計
	ソブリン債	ティプ ^(b)			ソブリン債	ティプ ^(b)		
スペイン [*]	1,250	(1)	4	1,253	916	4	10	930
ギリシャ [*]	2	1		3	0			0
アイルランド [*]	203	8		210	185	(4)		181
ポルトガル [*]	212			212	154			154
ロシア	2	(1)	9	10	1		10	11
ウクライナ	1			1				-
ベネズエラ			46	46			58	58
合計	1,670	7	59	1,736	1,256	0	79	1,334

^{*} 欧州連合の財政支援を受けている国。

(a) 法人を除く。

(b) クレジット・デリバティブを含む。

2018年12月31日現在、とりわけギリシャおよび不確実性（政治、通貨等）に直面している国におけるナティクスが直接保有する非政府機関のリスクに対するエクスポージャーは以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)	エクスポージャー総額 (2018年12月31日現在) ^(a)						エクスポージャー総額 (2017年12月31日現在) ^(a)					
	アセット・ファイナンス およびストラク			エクスポージャー			アセット・ファイナンス およびストラク			エクスポージャー		
	コアポ			コアポ			コアポ			コアポ		
	銀行	チャード取引 ^(c)	レート	銀行	チャード取引 ^(c)	レート	銀行	チャード取引 ^(c)	レート	銀行	チャード取引 ^(c)	レート
ギリシャ*	546	105	62	713	(9)	704	5	182	22	209	(25)	185
ロシア	77	409	397	883	(1)	882	525	419	328	1,272	(6)	1,265
ウクライナ	0	129	0	129	1	130	0	118	25	143	(8)	134
合計	623	643	459	1,725	(9)	1,716	530	718	375	1,624	(39)	1,585

* 欧州連合の財政支援を受けている国。

(a) エクスポージャー総額：2018年12月31日および2017年12月31日現在の貸借対照表上の帳簿総額。

(b) 1年間の予想信用損失および満期における予想信用損失。

(c) エクスポージャーは主に「船舶金融」部門の2017年12月31日現在の総額82百万ユーロに比較して、2018年12月31日現在の総額29百万ユーロに対応する。

(3) パーゼル 3 Pillar の開示

(a) 資本管理および自己資本

規制上の枠組

2014年1月1日以降、資本要求指令（CRD）4および資本要求規則（CRR）は、パーゼル3規制を欧州に適用した。CRD 4は、2014年11月3日付フランス省令によりフランス法に制定された。

この規制上の枠組は、金融機関の財政力を強化することを目的としており、以下をもたらした。

- ・ 規制上の自己資本要件を満たす資格のある資本項目の定義の強化。
- ・ 特にデリバティブの取引相手方リスクに関する強化された規制上の自己資本要件。
- ・ 特にCET 1資本および資本バッファに関する遵守率の増加。
 - 資本保全バッファ：2019年までにリスク・エクスポージャー合計の2.5%を占める必要がある。
 - カウンター・シクリカル・資本バッファ：つまり、かかるエクスポージャーの額により補正された、ナティクスがリスク・エクスポージャーを有する各国のカウンター・シクリカル・資本バッファの平均である。2018年にフランスにおいて適用される比率は0%である。
 - システミックリスク・バッファ：つまり、BPCEなどのグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）向けの追加要件である。ナティクスには、このバッファは適用されない。
- ・ さらに、配当金支払い、その他Tier 1（AT1）劣後債に係る利息および変動報酬（最大分配可能額、つまりMDA）を制限するためのメカニズムを含む、その他のメカニズムが導入された。

これらの新たな規定はすべて、新たな要件を徐々に実施することを目的としており、段階的なメカニズムを伴うものであった。

パーゼル2、パーゼル3に基づき、規制上の要件は、以下の3つの柱に分類される。

- ・ Pillar 1：取り得る様々な手法および最低遵守要件に基づきリスクおよび資本の測定を規定する一連のルール
- ・ Pillar 2：銀行監督機関の役割を管理するメカニズム（機関がリスクならびに内部統制および監督システムに基づき、各機関の個別の規制上の自己資本要件を定義することができるようになる。）
- ・ Pillar 3：被ったリスクの程度、自己資本および経営の妥当性を強調する多くの項目を開示することを機関に要求する。このメカニズムは、EBAによる新ガイドラインの発行に伴い、2016年に大幅に改善された。

最終的に、2014年11月現在、欧州中央銀行が主要な欧州の銀行の監督に対して直接的な責任を負っている。これ以降、この新たな監督枠組の実施が継続している。監督上の検証・評価プロセス（SREP）を利用して、ECBは各機関が遵守する比率レベルを設定している。その範囲内にある各機関は、Pillar 2要件（P2R）およびPillar 2指針（P2G）に割り当てられている。

SREP2018プロセスの結果、ナティクスは、2018年における段階的なCET 1 比率を8.44%、Pillar (P2Gを除く。)に関しては2%および資本保全バッファーに関しては1.875%ならびにカウンター・シクリカル・資本バッファーに関しては0.06%を遵守しなければならない(2017年においては、7.75%の段階的CET 1 比率(このうち1.25%が資本保全バッファー)が要求された。)

健全性のための連結の範囲

CRR第19条に基づき、以下の原則に基づく規制上の連結の範囲が設定された。

保険会社を除く事業体のうち、完全連結会社または法律で規定された連結の範囲に基づく持分法による連結会社は、規制上の連結の範囲に含まれている(「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記」の注記19を参照のこと。)。当行グループの保険会社は、規制上の連結の範囲に基づく持分法により計上されている。

資本の構成

CRRが導入した規定およびACPRが定義する国家の規定によると、(資本の簿価に基づき計算される)規制上の自己資本とは、以下の3つの分野からなる。

各分野は、連結財務書類から抜粋され、直接または閾値を対象とし、控除を自動的に適用して再表示された負債項目からなる。

規制上の自己資本は、CRRの本格展開を支援するため、2021年まで段階的实施措置および経過措置の対象である。

普通株式等Tier 1 (CET 1)

CET 1 は、以下の修正再表示とともに株主資本(再分類されたハイブリッド証券を除く。)を用いて計算されている。

- ・ 段階的实施の措置の対象とならない控除
 - 配当金見積額
 - のれんおよび無形固定資産
 - ヘッジ目的デリバティブにおける回収可能な未実現損益
 - 発行済債券および金融商品の自己の信用リスク(負債価額調整)
 - 慎重な評価調整
 - 出資比率における予定損失および信用損失に対する予定損失の引当金の不足
 - 確定給付コミットメントの再評価調整
 - ノンバンクの非支配持分
 - 規則に定められた閾値を超過する銀行の非支配持分
 - 売却可能資産の回収可能な損益
 - 会社の支配下にある株式および株式持合い
 - 金融機関が発行する資本商品の非重要持分の閾値1の超過分
 - 金融機関が発行する資本商品の重要持分の閾値2の超過分
 - 将来の収益に依拠し、一時的差異により生じる繰延税金資産の閾値2の超過分
 - 閾値2に関して控除されない金額に共通する閾値3の超過分
 - その他Tier 1 資本(下記を参照のこと。)の超過分の控除
- ・ 段階的实施の措置の対象となる控除
 - 将来の収益に依存するが、一時的差異に関連しない繰延税金資産

その他Tier 1 (AT 1) 資本

AT 1 は、下記より構成される。

- ・ 段階的实施の措置の適用後にAT 1 として認識される劣後負債性金融商品
- ・ 当該カテゴリーから行われた控除
- ・ Tier 2 資本(下記を参照のこと。)の超過分の控除

委員会施行規則第1423/2013号（別紙 ）により要求される2018年12月31日現在でその他Tier 1 資本に計上された負債性金融商品およびそれらの特徴についての詳細は、ナティクスのウェブサイト（www.natixis.com）で閲覧可能である。

Tier 2（T2）資本

T2 資本は、下記より構成される。

- ・ 段階的实施の措置の適用後にT2 資本として認識される劣後負債性金融商品
- ・ 当該カテゴリーから行われた控除
- ・ 予想損失に関する余剰引当金

委員会施行規則第1423/2013号（別紙 ）により要求される2018年12月31日現在でTier 2 資本に計上された負債性金融商品およびそれらの特徴についての詳細は、ナティクスのウェブサイト（www.natixis.com）で閲覧可能である。

2018年における規制上の自己資本、自己資本規制要件および比率の変更

規制上の自己資本および自己資本比率

以下は、主要な構成要素ごとに2018年のCET 1、Tier 1 およびその合計の比率を示している。比較対象として2017年の同じ比率も示している。

バーゼル3 / CRRの規制上の枠組およびPillar の適用により、2018年にそれぞれ6.435%、7.935%および9.935%であり、2019年にそれぞれ7.06%、8.56%、10.56%である累積的安全バッファに加え、同比率はそれぞれ最低基準の4.5%、6 %および8 %を超えていなくてはならない。

資本比率合計

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
株主資本（グループ株式）	19,916	19,795
超劣後債務（DSN）	1,978	2,232
永久劣後債（PSN）	0	0
連結株主資本（グループ株式）（DSNおよびPSNを除く。）	17,938	17,563
非支配持分（段階的实施措置前の額）	241	137
無形資産	(580)	(511)
のれん	(3,330)	(3,131)
株主総会で提案された配当金の額および費用	(944)	(1,160)
控除金、健全性の修正再表示ならびに段階的实施の措置	(1,374)	(924)
普通株式等Tier 1 資本合計	11,951	11,975
超劣後債務（DSN）および優先株式	2,145	2,397
その他Tier 1 資本	0	0
Tier 1 控除金および段階的实施措置	(22)	(101)
Tier 1 資本合計	14,074	14,271
Tier 2 商品	3,131	2,955
その他Tier 2 資本	34	0
Tier 2 控除金および段階的实施措置	(761)	(686)
資本全体	16,477	16,540
リスク加重資産合計	109,225	110,697
信用リスク加重資産（CVAを含む。）	84,245	86,182
市場リスク加重資産	9,635	9,730
オペレーショナル・リスク加重資産	15,345	14,784
自己資本比率		
普通株式等Tier 1 比率	10.9%	10.8%
Tier 1 比率	12.9%	12.9%
資本比率合計	15.1%	14.9%

パーゼル3 / CRRの規制上の自己資本における以下の変更が、2018年において、段階的実施の措置の適用後に記録された。

普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本は、前年比で0.1十億ユーロ増加し、2018年12月31日時点で合計12十億ユーロとなった。

年間を通じて、かかる増加は、とりわけ純利益、0.6十億ユーロの予想配当（純額）によるものであるが、かかる影響は、のれんおよび無形資産に関連する規制上の控除の増加（0.3十億ユーロ減の影響）、健全性に関する価値調整（0.1十億ユーロ減）ならびに繰延欠損金に係る繰延税金資産（0.1十億ユーロ減）により一部相殺された。

Tier 1 資本は、主に2回の発行に係る早期償還（0.3十億ユーロ減）により、0.1十億ユーロ減少した。このバランスは、主にAT 1 から控除された項目に適用する段階的導入の割合の変更およびかかる規定の対象である項目によるものであった。

Tier 2 資本は、第4四半期における0.3十億ユーロの発行が予想損失に対する過剰な引当金の変動（0.1十億ユーロ減）および当期中の段階的実施の措置の影響により相殺され、2.4十億ユーロとなり、安定していた。

リスク加重資産は、2018年に109.2十億ユーロとなり、1.5十億ユーロ減少した。

2018年12月31日時点でのリスク加重資産

(単位：十億ユーロ)	信用リスク	CVA	市場リスク	オペレーショナ	RWA合計
				ル・リスク	
2017年12月31日時点でのパーゼル3	85.0	1.2	9.7	14.8	110.7
為替レートの変化	0.7				0.7
事業活動の変化	3.8	(0.5)		0.6	3.8
リスク・パラメーターの改善	(4.7)	1.0	(0.1)		(3.8)
金融投資の取得および処分					
保証の影響額	(2.1)				(2.1)
2018年12月31日時点でのパーゼル3	82.6	1.7	9.6	15.3	109.2

当期中の信用リスクにおける2.4十億ユーロの減少は、主として以下の要因によるものであった。

- ・ ドルの上昇による影響（0.7十億ユーロ増）
- ・ コーポレート・バンキングおよびインベスメント・バンキングならびに専門金融サービスに集中した残高の増加（3.8十億ユーロ増）
- ・ 主に、加重およびエクスポージャーの満期の変動によるリスク・インプットの影響（4.7十億ユーロ減）
- ・ 保証の影響額（2.1十億ユーロ減）

CVAにおける0.5十億ユーロの増加は、主にリスク・インプットの変動に起因するが、これは2018年末のエクスポージャーの減少により相殺された。

2018年12月31日現在、市場リスクは、わずか0.1十億ユーロ減少して、9.6十億ユーロとなった。

オペレーショナル・リスクは、2015事業年度の基準指標が2018年度のベンチマーク指標に代わった（標準の方法は、オペレーショナル・リスクを過去3年間の平均指標を用いて計算する。）ため、0.6十億ユーロ増加した。

資本計画

資本計画システムは、ナティクスの自己資本目標を定め、継続的にすべてのコンパートメントにおける規制上の自己資本要件の遵守および当該機関が定義するリスク選好と自己資本を一致させることを保証し、ならびに資本配分および事業分野の利益性をそれぞれ適応させるという要素からなる。

したがって、ニュー・ディメンション戦略計画は、2020年末の計画終了時まで完全適用CET 1 比率を11.0%にすることを目標としている。段階的措置を除いた完全適用CET 1 比率は、2018年12月31日現在10.82%であり、ナティクスは当該ベンチマークに沿っている。

資本計画システムは、最終的に、監督機構、株主および投資家の要件を満たすことを目的として、すべてのプロセスを適応させている。

- ・ 自己資本に関して設定した目標の継続的な維持
- ・ 資本要件の測定およびステレス・シナリオ（ICAAP）におけるナティクスの回復力の監視のための内部格付手法の展開
- ・ ナティクスの全体的な自己資本方針の枠組における、事業分野の活動個別の資本要件の見積り
- ・ 規制上の変更およびナティクスの多様な事業分野に対するそれらの影響の予測
- ・ 事業の資本消費およびバーゼル 3 / CRRリスク加重資産に基づく収益性を分析するシステムの実施
- ・ 事業要件、収益性および主軸の事業部門間のバランスを考慮に入れ、戦略的計画および年次の予算編成手続の枠組における事業分野の資本配分

見通し

BRRD指令により導入された欧州MREL比率は、単一破綻処理委員会により未だ定義されていない方法に従って規定されない限り、ナティクスに適用される。

概してGroupe BPCEと共に、ナティクスは、2018年に単一破綻処理委員会（SRB）によって要求されたとおり、負債に関する詳細な情報の収集に貢献した。BRRD指令は現在検討中のため、この新たな比率の管理および準備のメカニズムは、未だまとまっていない。

(b) その他の規制比率

レバレッジ比率

バーゼル委員会は、レバレッジリスクの管理に関するシステムを立ち上げた。同システムは、CRRに含まれ、レバレッジを、Tier 1 資本を貸借対照表上のエクスポージャー（デリバティブおよび再購入契約における一部修正再表示後）およびオフバランスシート上のエクスポージャー（貸借対照表と同等の変換係数を適用後）で除したものと同等であると定義する。CRRは、2015年3月31日に発効された委任法令により改訂された。かかる改訂を考慮した報告のテンプレートは、実施期限に従って、2016年9月30日からのみ使用されている。

Pillar 1に基づき、レバレッジ比率は、2014年1月1日現在で計算され、監督機関に報告されなければならない。かかる公表は、2015年1月1日現在において強制されている。

ナティクスは、（委任法令に規定された規則に従い）レバレッジ比率を計算および公表し、検討中の目標比率に収束するために必要な貸借対照表の管理を実施する準備が既にできている。

会計上のエクスポージャーおよびレバレッジ・エクスポージャーの比較（LR1）

（単位：百万ユーロ）

項目	2018年12月31日	2017年12月31日
1 財務諸表において報告された連結資産の合計	495,496	519,987
2 会計目的であるが規制上の連結の範囲外で連結されている銀行、財務、保険または商業の事業体への投資に関する調整	(100,864)	(94,937)
3 （業務上の会計の枠組に従い貸借対照表上で認識されるが、規則（EU）第575/2013号「CRR」第429(13)条に従いレバレッジ比率エクスポージャーの測定から除外される受託資産に関する調整）		
4 デリバティブ金融商品に関する調整	(26,969)	(29,265)

5 証券金融取引に関する調整（買戻し取引およびその他の種類の有担保ローン）	(17,774)	(19,927)
6 オフバランスシート項目（与信相当額へのオフバランスシート・エクスポージャーの算定等）に関する調整	39,614	36,079
7 その他の調整	(16,539)	(15,661)
8 レバレッジ比率エクスポージャー*	372,964	396,276
* うち、関連会社に関連するエクスポージャー	38,808	47,251
* 関連会社に関連するエクスポージャーを除く。	334,156	349,025

レバレッジ比率の監督

ACPRの監督の対象である銀行部門、支払サービス部門および投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令に基づき、問題となる企業は、全体的な限度枠を設定し、また過度のレバレッジリスクを検出し、管理し、および監視するための方針ならびにプロセスを構築することを要求されている。

これに従い、ナティクスは以下を構築した。

- ・ 過度のレバレッジリスクの管理および監視に関する、CEOが議長を務めるALM委員会の権限の下での統治システム（「(2) リスク管理 - (g) 貸借対照表上の管理 - ガバナンスおよび組織構成」を参照のこと。）。
- ・ 過度のレバレッジリスクに関する専門リスク方針。特に、ALM委員会は、ニュー・フロンティア計画に提言されたとおり、アセット・ライト・モデルに対する当行の転換戦略と足並みを揃え、現在パーゼル委員会により推奨されている3%の最低要件を十分に超えるレバレッジ比率目標の早期採択を決定した。
- ・ ALM委員会により提案され、リスク委員会により承認されたナティクスのレバレッジ比率に適用される全体的な限度枠および警戒閾値。

財務管理部門が事業分野と連携して構築したオペレーショナル監督に従い、ナティクスは、そのレバレッジ比率目標の達成に成功した。この目標比率は、欧州で未定の日付において効力を発生する規制上の要件よりも高い比率である。これに従い、ナティクスは、2018年、そのレバレッジ比率を4%超に維持した。2017年と同様、当該比率の管理および監督は、RWAに集中した活動ではないが、貸借対照表に集中した活動（レポ、証券貸借取引、デリバティブ契約等）に制約を設けることにより達成された。

大規模エクスポージャー比率

大規模エクスポージャー比率

大規模エクスポージャーの監視に関する規制は、2014年に改訂され、現在はCRRの一部である。これらは、一方が財政問題に遭遇した場合、その他の者も資金調達問題または返済問題を経験するといった、関連する一連の取引相手方にリスクが集中することを防ぐことを目的としている。かかる基準は、恒久的な拘束に基づいており、一つの取引相手方に関連するすべてのリスクは、銀行の総資本の25%を超えることはできない。ナティクスは、2018年においてかかる要件を遵守した。

(c) リスク加重資産の内訳および変動

信用リスク

信用リスク：標準方式

外部格付システム

標準方式を用いて計算される貸借対照表のために、ナティクスは、Fitch Ratings、Standard & Poor'sおよびMoody'sの機関の外部格付システムを用いる。

外部格付機関の英数字から成る信用格付段階およびリスク加重係数の調整は、ACPRが公表する注記（CRD 4に基づく健全性比率算出方法（資本要件指令4））に従って実施される。

銀行ポートフォリオのエクスポージャーがそのまま適用できる外部信用格付を有しない場合には、当行の顧客標準により、個別におよび分析の後で、発行体（または、該当する場合には、保証人）の内部格付またはエクスポージャー格付に部分的に基づく格付の適用が許可される。

(d) 担保付資産および無担保資産

リファイナンスの業務、とりわけ買戻契約の一環として、ナティクスはその資産の一部を担保として差し出すことを要求されている。ナティクスはまた、担保を受け取り、その一部を担保として再度利用することができる。

以下は、担保付資産および無担保資産の開示についての手法に関する規制を制定した2017年9月4日付委員会委任規則（EU）第2017/2295号に従って提供された情報である。

以下のデータは、2018年の4つの四半期の中央値に基づき計算されたものである。

2018年12月31日現在の担保付資産および無担保資産（単位：百万ユーロ）

テンプレートA 担保付資産および無担保資産	担保付資産の 帳簿価額	担保付資産の 公正価値	無担保資産の 帳簿価額	無担保資産の 公正価値
報告機関の資産	47,707		360,082	
持分金融商品	15,313		11,697	
債務証券	13,408	13,408	14,887	14,887
うち担保付債券	107	107	746	746
うち資産担保証券	1	1	555	555
うち国債	7,558	7,558	9,446	9,446
うち金融機関が発行する証券	7,056	7,056	3,007	3,007
うち金融機関以外が発行する証券	556	556	1,402	1,402
その他の資産	18,496		330,388	
無担保				
テンプレートB 受領担保	受領担保および発行済の 自社担保付債務証券の公正価値		受領担保および担保として 利用可能な発行済の 自社債務証券の公正価値	
報告機関が受領した担保	150,797		73,591	
コールローン	0		0	
持分金融商品	37,358		40,349	
債務証券	115,001		20,783	
うち担保付債券	1,842		880	
うち資産担保証券	7,470		1,838	
うち国債	101,570		10,664	
うち金融機関が発行する証券	2,250		3,327	
うち金融機関以外が発行する証券	1,245		4,527	
コールローン以外の貸付金および債権	0		8,372	
その他の受領担保	0		1,816	

担保付債券または自社資産担保証券以外の

発行済自社債務証券	0	2,357
発行済かつ担保として差し入れていない自社担保 付債券または自社資産担保証券		548
資産、受領担保および発行済の自社債務証券合計	198,230	

テンプレートC 担保付資産の源泉	担保付債券または 担保付資産により保証された 有価証券以外の資産、 受領担保および発行済の自社債 務証券	
	関連する負債、偶発債務 または貸付有価証券	
主要金融負債の帳簿価額	189,635	198,230

テンプレートD 追加情報

2018年12月31日現在、貸借対照表の資産および受領担保付資産の合計は、198,230百万ユーロであった。これらの種類および債務の源泉別の内訳は以下のとおりである。

- ・ 特に証券貸付および再購入契約を含む証券取引（合計171,191百万ユーロ）
- ・ カバード・ボンドのピークル（Natixis Pfandbriefbank）により担保される担保付債権（合計1,230百万ユーロ）
- ・ カバード・ボンドの資産プール以外のピークルのうち中央銀行のリファイナンスまたはその他の市場ピークル等の担保付債権（合計5,095百万ユーロ）
- ・ デリバティブ・ポジションに対するマージンコールに関する支払いによる担保付資産（合計12,446百万ユーロ）

ナティクスは、以下の資産については通常の業務の過程において担保されないと考えている。

- ・ コールローン（2018年12月31日現在、33,424百万ユーロ、すなわち無担保資産の10%）
- ・ デリバティブ（2018年12月31日現在、57,480百万ユーロ、すなわち無担保資産の16%）

担保付資産の概念は、担保として差し出された資産または譲渡された資産に関連する会計基準によって異なることがある。

- ・ 負債のために担保として差し出された金融資産：デリバティブ取引に関する現金で計上された変動証拠金は、担保されるが、会計上の譲渡とはみなされない。潜在的なリファイナンス取引において担保として利用可能な中央銀行に預け入れられた資産は、実際に使用する金額のみが担保されるが、一定の会計基準においては、資産全体が担保されたものとみなしている。
- ・ 譲渡されたが、認識中止されない金融資産：会計上の取扱いに差異はない。
- ・ 譲渡および認識中止された金融資産：継続的関与によって、会計上の譲渡との差異が生じることはないが、当該資産は損益計算書の担保付資産には計上されない（そのため、当該資産は無担保とみなされる。）。
- ・ 譲渡されない担保付資産：担保として差し出される証券または債務。

(e) 流動性要件のカバレッジ比率

A 規制上の流動性比率

2010年に、バーゼル委員会は新たな流動性リスクの測定方法を導入した。

- ・ 流動性カバレッジ比率（LCR、2013年1月）は、短期流動性比率であり、ストレス・シナリオにおいて、銀行が30日間の純現金流出額を補填するための十分な流動性資産を確実に保有することを目指している。
- ・ 安定調達比率（NSFR、2014年10月）は、銀行に対して安定した資金調達プロファイルを維持することを要求し、満期転換を1年未満に制限することにより、銀行部門の回復力を強化するために開発された長期の構造的流動性比率である。

これらの新たな規則は、2014年1月1日からの観察期間において実施されるべき提出義務を策定し、これらの健全性要件の実施条件を定めた、2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号により欧州連合に制定された。LCRに関して、2014年10月10日に公表された委任規制（EU）第2015/61号が、2015年10月1日に発効した。NSFRについては、バーゼル委員会は2018年以降に最低要件として適用することを望んでいるが、引続き検討中である。その実施を目指して、欧州連合内でCCR 2 規則の草案に基づく協議が進められている。

これまでに、欧州規則は以下の事項を要求している。

- ・ 2015年10月1日からのLCRの遵守。最低要件は2017年1月1日時点で80%、2018年1月1日から100%となる。
- ・ 一切の比重を適用されることなく、（金額および期間について）完全に記載された安定調達における四半期書類。

ナティクスは、LCRを連結ベースで決定しており、その流動性ポジションとこれらの新しい測定基準に関連する流動性カバレッジ要件を操作的に管理し、最低比率を100%と設定している。ナティクスはその既知の法律の解釈に基づき、当行グループのNSFRへの寄与を定期的に評価する。

LCR 流動性資産バッファ

2014年10月10日付委員会委任規則（EU）第2015/61号では、流動性資産および短期の流動性危機が生じた場合の資金調達ニーズに応えるために利用された流動性バッファに適格となるために満たさなければならない流動性基準について定義している。

流動性資産は、30暦日の流動性ストレス・シナリオにおいて多数の内在的要件（発行体、格付、市場流動性等）および業務上の要件（資産の利用可能性、多様性等）を満たさなければならない。

流動性資産バッファは、規制上の意味においては、LCR（HQLA）の分子であり、主に以下により構成されている。

- ・ レベル1流動性資産、すなわち中央銀行への現金預金。
- ・ 主にソブリン、中央銀行および公共部門事業体に対する債券または保証債券を代表する市場性証券ならびに高格付のカバード・ボンドにより構成される、その他のレベル1流動性資産。
- ・ 主にレベル1として適格でないソブリンまたは公共部門により発行されるカバード・ボンドおよび債務証券、社債ならびに活発な市場に上場され、特定の条件を満たした株式により構成されるレベル2流動性有価証券。

B 準備金および比率の運営管理

業務上の流動性準備金

業務上の観点から、ナティクスはGroupe BPCEの準備金に寄与する2つの流動性準備金を有している。

- ・ 日中の決済を確保するために担保が付された中央銀行のリファイナンス業務の対象となる流動性資産の準備金。この比較的安定した準備金は、中央銀行のローンおよび有価証券により構成されており、パリ（3 G プールに約40億ユーロ）およびニューヨーク（FRBのディスカウント・ウィンドウに約20億ドル）に拠点を置いている。
- ・ LCRによりシミュレートされた流動性危機と同様の流動性危機に対応するために事前に設定された流動性準備金。この準備金の額は、20億ユーロから30億ユーロに及び、主にECBおよび米国連邦準備制度理事会に再投資される。2015年以降、かかる準備金における資産の一部は、効力あるLCRの規制により定義されるとおりレベル1およびレベル2のHQLAであると考えられる金融商品のリストに重点を置いた配分戦略による特別なポートフォリオによって専用の管理がなされてきた。（主にNatixis Ostrumによる委託管理に従い、2017年以降のナティクスの委任に基づき直接管理された）ポートフォリオの流動性および中央銀行に再投資された資産は、必要に応じて準備金が即座に動員できることを保証する。

LCRの分子において報告されたHQLA資産も、資本市場業務により一時的にもたらされた処分制約のないHQLA証券を含む。これらの証券は区分された流動性準備金の一部とはみなされず、長期間保有されることを意図されているものではない。これらのポートフォリオの残高および構成は、価格が変動するにつれて、報告日ごとに大幅に異なる可能性がある。しかし、それらはレポおよび有価証券の借入/貸付市場に

において貨幣化することができ、かかる貨幣化は、当行グループの流動性ストレスBCPが始動し、実行される場合、強制的に行われる可能性がある。

これらのバッファーに加えて、残存流動性剰余金の投資を統制する内部方針の目的は、預金ファシリティのためにかかる流動性を蓄え、その継続的な利用可能性を確実にすること（結果として、かかる流動性剰余金もLCR分子において報告された資産の金額に含まれる。）または中央機関にかかる流動性を与えることのいずれかである。

短期流動性比率の監督

2013年6月、ナティクスはLCRの管理のための統治システムを設置し（本「(e) 流動性要件のカバレッジ比率」を参照のこと。）、LCRの限度枠を2013年末から100%超（施行中の規制上の要件よりも高い限度枠。）と設定した。LCRの監督は、Groupe BPCEの財務部門の保護の下でのGroupe BPCEの枠組の一部である。ナティクスのLCRヘッジは、BPCEと緊密に協力して組織され、ジョイント・リファイナンスグループにより管理されており、財務管理部門の予測に基づく許可を得て行われている。かかる枠組の範囲内で、ナティクスの範囲に関する戦略は、BPCEの調整を通して、不測の事態に直前で対処するため、約50億ユーロの安全なバッファーで、100%を超えるLCRをヘッジすることを目的とする。当行グループのLCRの構造的なオーバーヘッジ、すなわち、100%の閾値（規制上の限度枠）を上回るヘッジは、BPCEが負担する。

レーティング・トリガー条項の監視

当行の外部信用格付が格下げされた場合、レーティング・トリガー条項を含む契約に基づき投資家に対して追加の担保を提供することが要求される可能性がある。特に、流動性カバレッジ比率（LCR）を算定する際に、これらの追加的な資金流出額および追加的担保の要件が測定される。かかる金額は、その信用格付が3段階と同程度格下げされる場合に銀行が30暦日以内に行うべき支払額からなる。

これらはLCRの管理方針に基づき補填され、2018年12月31日現在20億ユーロと見積られ、2017年12月31日現在と同じ数値であった。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注および販売の状況

該当事項なし。

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

本項に含まれる将来予測に関する記述は、本書の提出日現在の予測である。

(i) 2018年における重要事象

(a) マクロ経済の背景

世界経済の成長は比較的上昇傾向を維持していたが、2018年の市場環境は特に厳しく、資産のほとんどが2017年の水準を下回った。懸念の原因は、経済的（金融政策の正常化および中国経済の低迷）および政治的（中米間の貿易摩擦、ブレグジットおよびイタリアの選挙）なものであった。

かかる状況にもかかわらず、マクロ経済環境は最初の3四半期中においては平均3.7%の世界経済成長を遂げた。しかしながら、成長格差の拡大に伴い国際貿易は緩やかに低迷した。米国における事業水準は減税措置および公共支出の増加により押し上げられたが、中国およびユーロ圏では減速した。年間を通して、中米貿易の緊張の高まりに対する見通しが世界経済における最大のリスクであった。

先進国のインフレ率は、主として原油価格の上昇が10月に安定したことを背景に、世界的に2.3%に達しようとするほど加速した。中央銀行は引続き金融政策の正常化を実施し、2018年に連邦準備制度理事会は、2.25%から2.50%のフェデラルファンドの目標値に達するために金利を四半期ごとに25ベースポイント引き上げた。欧州では、2018年12月にECBの純資産買入プログラム（APP）が終了したが、APPIは2019年において、212十億ユーロの再投資という形で維持される。一方で、日本銀行およびイングランド銀行の金融政策は緩やかなままであった（なお、イングランド銀行は、8月に主要政策金利を25ベースポイント引き上げている）。

2017年は株価にとっては当たり年であったが、2018年に株式市場は10年ぶりに最低水準となった（MSCIワールド指数はマイナス11%およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスはマイナス19.7%）。2月、米国以外の主要指標のほとんどは伸び悩み、その後世界的な景気減速ならびに金融および財政状況の引き締めを懸念し停滞した。

このリスク回避の文脈において、ドルの名目実効為替レートは、円を除くすべての通貨とは対照的に、2018年にほぼ10%上昇し同年を終えた。ユーロは、ユーロ圏の成長鈍化、イタリアの新たな政治情勢および持続的に低いインフレ期待に関連するリスクにより不利となった。ポンドは、ブレグジットを巡る不透明感により、特に2018年末に大きく変動した。最後に、2018年のG10の通貨と比較して、ドル高、米国の金利上昇および新たな特異なリスクに起因し、新興国通貨は概して低調であった。

これと並行して、原油価格は、今年最初の10ヶ月間は安定して上昇したが10月に急落し、ブレント原油は1バレル当たり60ユーロを下回って年を終えた。

フランスの経済活動は、2017年に2.3%の力強い成長を記録した後、2018年に急激に減速した。かかる減速は、主として家計における購買力の低下に起因し、総計で1.5%前後となる予想である。個人消費が急落した一方で、企業投資は、引続き有利な融資条件の恩恵を受けて比較的活発に推移した。その他の国々と同じように、フランスのインフレ（HICP）は、1バレル当たりの原油価格による影響（10月までかかる価格は上昇した。）を受けたが、たばこおよびエネルギーに係る増税に起因し、年間を通じてユーロ圏のインフレ率を上回った（ユーロ圏では平均1.7%であったのに対して平均2.1%であった。）。2018年6月、フランスは公債を2017年にGDP比3%未満（GDP比マイナス2.7%）まで削減することに成功し、2009年に対象となった欧州過剰財政赤字は正手続から正式に外れた。しかしながら、10年物のOAT利回りは、年末にドイツの水準を上回る50ベースポイント近くまで上昇した。

(b) ナティクシスの事業分野における重要事象

前述の状況下において、ナティクスは顧客に対して高い付加価値を提供するソリューションを開発することを目的としたニュー・ディメンション戦略計画に取り組んだ。

資産運用およびウェルス・マネジメントでは、2018年に資産運用の事業において多数の大きな進展があった。

当年上半期、Natixis Investment Managersでは以下の変更があった。

- Natixis Asset Managementは、4月3日以降Ostrum Asset Managementとなった。ナティクシスのニュー・ディメンション戦略計画の一環として、Natixis Investment Managersはブランド提携を開始した。Ostrumは、ラテン語で「紫」を意味することから当行の欧州との結びつきに敬意を表し、ナティクスおよびGroupe BPCEの関係会社として確固たる立場にある。また、社名変更は、長年の専門分野である債券戦略、株式戦略に的を絞った専門知識、および広く認知されている専門分野である保険戦略に事業を再び注力することを示しており、これらはすべて基本的な分析に基づく積極的な投資アプローチにより支えられている。
- 2018年1月1日、Ostrumの積極的なクオンツ運用の専門家であるSeeyondは独立した資産運用会社となった。2018年1月1日現在、Seeyondは7十億ユーロをわずかに超える運用資産を保有しており、Natixis Investment Managersの世界的な販売プラットフォームを利用して成長を加速させる計画である。
- 2018年5月、ナティクスはOstrum Asset Management (Natixis Investment Managersの関係会社)と提携し、これにより顧客に一度に幅広い種類の実物資産ファイナンス・ソリューションを提供することが可能となる。かかる提携の下、ナティクスは共同投資家としての連携を強め、顧客もまた欧州の優れた資産運用会社を利用することが可能になる。
- Natixis Investment Managersは、代替資産および実物資産に対する需要拡大に対応するために、航空機専門のリースおよび資産運用会社であるAirborne Capitalの少数株式を取得した。かかる取引により、Airborneはその開発計画を加速させるのに役立つ世界規模の資産運用プラットフォームへのアクセスが可能になる。
- 2018年6月26日、Natixis Investment ManagersはMV Creditの買収を発表した。かかる取引は、投資家の多様かつ代替可能な投資ソリューションに対する需要を支援するためにナティクシスの民間債務引受能力を拡大させるものである。2000年に設立されたMV Creditは、ロンドンおよびルクセンブルクに拠点を置く有名な欧州の信用専門会社である。かかるチームは、あらゆる信用サイクルにわたる18年間に及ぶ投資経験を誇り、綿密な信用分析および積極的なポートフォリオ管理の2つの中核原則に基づく投資哲学によって他社と差別化を図っている。長年にわたり、MV Creditは、約500のファイナンス・ソリューションに対して5十億ユーロを超える投資を行っており、一貫して上位4分の1の業績を上げている。

当年下半期、Natixis Investment Managersは以下のイベント、プロジェクトおよび取組みを通じて発展を推進した。

- Ostrumの子会社 (H2O、Dorval、MirovaおよびSeeyond) はNatixis IMの子会社として再配置された。
- 顧客サービス向上および費用低減を目的とし、すべての販売支援機能を網羅する単一事業体をフランスに設立するEuropaプロジェクトを開始した。2018年10月上旬、Natixis IM DistributionならびにOstrumのチームおよび資源はパリを拠点とした新たな事業体に統合された。
- 9月上旬、Natixis Investment ManagersはDynamic Solutionsの創設ならびに当該ベンチャーの責任者としてジェームズ・ヒューズ氏を任命したことを発表した。かかるチームは、Natixis Investment Managersのカスタマイズされた投資ソリューションを開発する多岐にわたる専門性をまとめ、複数の関係会社から成る組織のなかで一度に幅広い種類のソリューションを提供することが可能になる。
- 2018年11月6日から7日にかけて、パリのポンピドゥー・センターおよびパリ旧証券取引所でNatixis Investment Managersサミットが開催された。当行は、かかるサミットを魅力的なイベントにするため、2日間にわたり当行のActive Thinkingプラットフォームを紹介した。これにより、ナティクスを業界のリーダーとして位置づけ、その価値観および専門性を説明することができた。議題は、再生可能エネルギーから金融危機、移民、サイバー・セキュリティおよびソーシャル・メディアと多岐に及んだ。19の国々と6つの大陸から約70人のスピーカーが、物議を醸す問題や世界的事象に対する見解を述べるために招待された。40人の記者、Natixis Investment Managersのすべての子会社の代表

者ならびにナティクシスの販売チームおよび上級経営陣を含む、600名を超える人々がイベントに参加した。

- 2018年12月中旬、Natixis Investment Managersは、大胆かつ真にグローバルなプライベート・エクイティ・ソリューションを顧客に提供するため、その3つの子会社（Euro-PE、Caspian Private Equity およびEagle Asia）を単一事業体として統合させて、世界クラスのプライベート・エクイティを専門とするFlexstone Partnersの創設を発表した。これにより、投資家はプライベート・エクイティ市場における国際的な専門知識へのアクセスが可能となる。Flexstone Partnersは、総額6.7十億米ドルの運用資産およびアドバイザー資産を保有しており、パリ、ニューヨーク、シンガポールおよびジュネーブにあるオフィスに40人を超えるプライベート・エクイティ専門の国際チームを配置している。Flexstone Partnersは、北米、欧州またはアジアを問わず、プライベート・エクイティ、民間債務、不動産およびインフラの分野で優秀なファンド・マネージャーの選定ならびに提供を専門としている。また、同社は国連の責任投資原則（PRI）に署名しており、持続可能な成長機会をその顧客に提供することに努めている。Flexstone Partnersは、世界中の機関投資家（年金基金、保険会社、財団、金融機関およびファミリーオフィス）を顧客としている。
- McDonnell Investment Management, LLCおよびLoomis, Sayles & Company, L.Pの合併が発表された。両社はともにNatixis Investment Managersの子会社である。シカゴ郊外に拠点を置くMcDonnellは、地方債および課税債の戦略を専門としており、運用資産として11.7十億米ドルを保有している。かかる合併により、Loomis Saylesの広範な投資、研究および運営能力のおかげで、McDonnellの顧客はより幅広い商品およびサービスを楽しむことが可能となる。
- 2018年第4四半期、Natixis Investment ManagersはAxeltisのファンド販売プラットフォームをMFEXに売却した。かかる売却は、Natixis Investment Managersの事業ポートフォリオの動的管理に沿ったものであり、資産運用に係る事業分野の開発に注力することが可能となる。

また、資産運用では、マルチ・ブティック・モデルの展開が進められた。

- Natixis Investment Managersはグローバルな株式売出を完成させるため、上級テーマポートフォリオ管理者を採用した。同社の既存のグローバルな株式売出に加え、投資家は広範な非常に活発で強い信念に基づいたテーマ戦略を利用することが可能になる。テーマには、水、安全保障、人口知能およびロボット工学が含まれる。テーマ投資は、世界を変える重要な課題およびトレンドが自身のポートフォリオに確実に反映されることを願う投資家の需要の高まりを満たしている。11年間にわたり、かかる上級ポートフォリオ管理者のチームは、様々なテーマ・ファンドを組成し立ち上げた。あわせて、彼らは21十億ユーロを超える運用に関与した。2019年、彼らは水質資源、安全保障、人口知能およびロボット工学を始めとする、多様な新規テーマ・ファンドを立ち上げる予定である。

2018年下半年、Natixis IMは、以下の賞を受賞した。

- Cerulli Associates Top 50の資産運用会社のなかで、Natixis Investment Managersは1段階下がり、世界で16番目に大きな資産運用会社として位置付けられた。
- 2018年9月18日、2018 Citywire France Awardsがパリで開催された。Natixis Investment Managersは、以下を含むいくつかの賞を受賞した。
 - グローバル・フレキシブル・ボンドの分野においてBest Asset Management Companyを受賞。
 - グローバル・フレキシブル・ボンドの分野において、H20 AMのCEOであるブルーノ・クラスト氏がBest Fund Managerを受賞。
 - フランスの株式分野において、Dorval AMのCIOおよびCEOであるルイ・ベール氏およびステファン・フレ氏がBest Fund Managerを受賞。
- Natixis Investment Managersのブランドは、欧州のBroadridge Distribution Achievement Awardsのブランド分野において、最高賞である「Rising Star」の称号を受賞した。

Natixis Wealth Managementは、現在ウェルス・マネジメント部門に重点を置いており、その事業モデルの効率化を2018年に完成させる第一段階として、同社の優れた販売実績を引続き活用した。

かかる戦略を実行するために、以下の事柄に取り組んだ。

- 新規ブランドの知名度を高めるためのコミュニケーション・キャンペーン。
- Sélection 1818の売却。
- Masséna Partnersの買収（現段階で署名済）。
- Véga-IMの資本の40%の株式の1次取得。

また、Natixis Wealth Managementはデジタル技術に多大な投資を行っており、そのデジタル・オンボーディング・インターフェースに新機能を徐々に統合させている。これと並行して、当行は「銀行業務の拡張」の概念に取り組んでおり、必要なツールのすべてをタブレットに搭載し、銀行家が顧客と会議をリモートで行うことを可能にするコンポジットツール・デジタルソフトウェアを展開している。

2018年におけるVEGA Investment Managersの主要な出来事として、様々なテーマ・ファンド（VEGA Disruption、VEGA DurableおよびVEGA Millennials）を立ち上げたこと、ならびにVEGA Euro Rendementが、Caisses d'EpargneおよびBanques Populairesのネットワークを利用して目標運用資産額の1十億ユーロを大きく上回ったことが含まれる。

2018年におけるコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの主要な出来事として、ニュー・ディメンション戦略計画（2018年-2020年）の展開が含まれる。かかる計画は、革新的なソリューションを提案する銀行として認知され、4つの主要部門（エネルギーおよび天然資源、航空機、インフラストラクチャー、不動産およびホスピタリティ）においてベンチマーク銀行となることを目標としている。

また、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの4つの戦略部門およびM&Aにおいても大きな進展があり、その組成および販売における専門性を最大限に発揮することが可能となった。また、特にグリーン市場においては再生可能エネルギー金融、グリーンボンドおよび「気候エクイティ」に係る投資ソリューションという形で、革新的な投資ソリューションの提案を具体化した。ナティクスは、The Banker誌により「Most Innovative Investment Bank for Climate & Sustainability」に選ばれた。

その3つの世界的なプラットフォームは、専門知識を拡張し、その認知度を向上させる中で拡大を続けた。

EMEAプラットフォームは、英国のFenchurch Advisory Partnersの過半数の株主持分およびフランスのClippertonの少数株主持分の取得により、特にM&Aアドバイザリー・サービスにおいて成長を遂げた。ロンドン支店は、厳しい市況およびブレグジットの可能性を巡る政情不安の中にもかかわらず、堅調な業績を収めた。当年、ロンドンのキャピタル・マーケットはGSCSおよびGSFのソリューション事業によって牽引された。ドバイ支店は、特にインフラストラクチャーならびにエネルギーおよび天然資源の戦略部門において、さらに業績を上げた。また、ナティクスはドイツにおける不動産金融ならびにイタリアおよびスペインにおけるアドバイザリー・サービスのフランチャイズを強化した。ナティクスは、マドリードにオフィスを新規開設し、すべての事業分野を1つの建物内にまとめた。

南北アメリカ大陸プラットフォームは、そのすべての事業部門で堅調な業績を挙げた。同プラットフォームでは、とりわけストラクチャード・ファイナンスおよび買収、M&Aアドバイザリー・サービスおよび証券化において取扱商品を向上させ、専門知識を強化し続けており、米国におけるCMBS取引の債権拠出者として第9位（出典：Commercial Mortgage）となっている。同プラットフォームはラテンアメリカにおける地位を固め、発行体および投資家向けに売上の取扱いを展開させることで、2018年第4四半期にラテンアメリカにおける公債の主幹証券会社として第1位（出典：Thomson Reuters）となった。また、メキシコでのブローカーディーラー免許申請を更新した。

ナティクスは、PFI Awardで2018 Americas Bank of the Yearに選ばれ、Latin FinanceからはBest Infrastructure Bank: Mexicoに選ばれた。

アジア太平洋プラットフォームは、中国のVermilion Partnersの過半数株式を取得することでM&Aアドバイザリーの提供を強化した。かかる投資は、当該地域における投資銀行業務の専門性を拡大させる。同プラットフォームはその市場における専門性を認められ、数多くの賞を受賞した。受賞した賞は、ストラクチャード・リテール商品から3つ（「Best House, FX」、「Best House, Interest Rates」、「Best House, Taiwan」）、ストラクチャード商品/アジア・リスクから3つ（「Interest rates house of the year」を含む。）および資産から3つ（「Oil & Gas Deal of the Year, Malaysia」、「Power Deal of the Year, Australia」、「Telecom Deal of the Year, Australia」）であった。

ナティクスは、多数の戦略的協力契約をFosunおよびTsinghuaなどの法人顧客、ならびにICBCなどの金融機関と締結している。

さらに、ナティクスは香港グリーン・ファイナンス協会のスポンサーおよび協会員になることでグリーン・ファイナンスにおける専門性および開発に対する取組みを強化した。

ナティクスは、シンガポールおよび日本にオフィスを新規開設し、その事業分野を1つの建物内にまとめた。

最終的に当該プラットフォームは、Diversity@NatixisAsia-Pacific (DANA) を展開した。これは、当行内における機会均等を促進し、多様性を支持する慣習を根付かせることを目的とした内部ネットワークである。

キャピタル・マーケットで、ナティクスは顧客の具体的なニーズに適応する革新的なサービスを提供することに基づいた戦略を展開し、顧客経験を向上させるために設計されたデジタル・ツールの開発を引き続き行った。

包括的な提案という形で顧客に対して最適なソリューションを提供するため、グローバル・マーケットの事業分野は、そのエクイティ・デリバティブおよびフィクスト・インカムの金融工学および販売チームを統合することを決定した。かかる統合の目的は、金融工学チーム、イノベーションおよび価格決定チームが販売に関する議論に早い段階から関与できるようにすることである。

かかる新体制は、以下の4部門を中心に組織されている。

- ・ 顧客とのより緊密な商業的関係を促進するために2つの「ソリューション」部門がある。「クロス・アセット・ソリューション」は、販売会社、ファミリーオフィス、保険相互会社および年金基金に対し、クロス・アセット・ソリューションへのワンストップアクセスを提供する。また、「マルチ・アセット・ソリューション」は、大手の機関投資家、資産運用会社および企業のニーズに対応する。
- ・ すべての資産クラスにわたり、革新的なヘッジング、投資およびファイナンス・ソリューションを顧客に提供する単一の金融工学部門。
- ・ フロー商品ならびにデジタルオフリングを管理するマルチ・アセット・クライアントサービスおよびエグゼキューション (MACSE) 部門。

2018年7月、ナティクスのキャッシュ・エクイティおよびエクイティ・リサーチ・チームは、ブローカーのODDO BHFへ譲渡された。かかる譲渡は、ナティクスおよびGroupe BPCEの顧客に対するエクイティ・リサーチおよび株式仲介サービスの提供を継続的に確保することを目的としており、ナティクスおよびODDO BHF間の長期的なパートナーシップの一環であった。ナティクスとODDO BHFのチームは、フランスにおけるブローカーの第1位に選ばれた (出典: *Extel 2018*)。

4つの戦略部門では、チームは各部門に基づいた専門家の集団として組織され、業界銀行家として知られている。ナティクスは、融資業務および投資銀行業務からアドバイザリー業務までの一連のソリューションを提供することで、顧客に対するサポートを強化した。また、販売に向けた組成 (O2D) モデルを強化したことで、その積極的なポートフォリオ管理戦略の核である革新的かつ統合された取組みに対して、*Risk Magazine*から「Credit Portfolio Manager of the Year」に選ばれた。ナティクスは、その3つの世界的なプラットフォーム間において販売を調整する能力と、特にアジアの機関投資家と当行が取り扱う取引とを合致させる能力に秀でた。インフラ部門では、ナティクスは特に南北アメリカ大陸において抜きんできており、大手雑誌の*PFI*から「Bank of the Year」に選ばれた。また、*PFI*はナティクスに世界中で取り扱った取引に対する「Deal of the Year」を複数授与した。さらに、ナティクスはグリーン・ファイナンスおよびSRIファイナンスへの継続的な取組みに加えて、商品取引のデジタル化にも継続的に尽力した。具体的には、14の他行および業界の大手企業と提携しフィンテック企業のkomgo SAを創設した。不動産およびホスピタリティ部門では、事業の活力および当該部門における主要なアレンジャーとしての位置づけを考慮され、ナティクスは2018年にフランスおよび欧州において、第1位のMLAおよびブックランナーに選ばれた (出典: *Dealogic*)。

2018年6月、グローバル・トランザクション・バンキングは**トレード・アンド・トレジャリー・ソリューションズ** (TTS) に名称を変更し、以後は現金管理ソリューションと貿易金融を専門としている。ナティクスは、特に国際取引追跡サービスであるMy Tracked Transferおよびwe.tradeの導入により、引続き事業のデジタル化を行った。ナティクスはまた、フランスの「大手企業貿易金融」の分野において2018年「Greenwich Share Leader」賞を受賞した (出典: *Greenwich Associates*)。

インベストメント・バンキングでは、戦略および買収ファイナンスが、2018年も引続き多様な革新的かつ重要な取引を取扱い、高い水準の業績を維持した。

2018年12月31日現在、ナティクスはEMEA地域においてスポンサード・ローンでは第1位のブックランナー、レバレッジド・ローンでは第5位となった (出典: *Thomson Reuters*)。

ナティクスは、組成チームの国際的なネットワークを用いて、ユーロ建てのカバード・ボンドの分野においてその専門性とグローバルなリーダーシップを強化させ、「Best Euro Lead Managers for Covered Bonds」に選ばれた (出典: *GlobalCapital magazine*)。ナティクスは、エネルギー転換における積極的な

役割を担っており、グリーンボンドの分野でも事業を展開している。また、ナティクスは多くのデュアルトランシェの問題も取り扱った。

さらに、2017年にODDO-BHFとのパートナーシップにより、発行株式市場における株式資本市場チームの地位を強化した。当年における2大IPOを主導したことから、IPO市場における取引量および取引数において、第1位のIPOブックランナーと同位を分けあった（出典：Bloomberg）。自己株取得について、ナティクスはすべての部門において顧客とのフランチャイズを強化した。また、2018年12月31日現在、ナティクス（注1）はフランスの株式関連市場におけるその取引数および取引量から第2位のブックランナーとなった（ABBを除く。）（出典：Bloomberg）。

（注1） ナティクス / Oddo。

合併および買収では、ナティクスは各市場分野においてリーダー企業である3社の独立したM&Aコンサルタント会社（英国のFenchurch Advisory Partners（金融サービス）、中国のVermilion PartnersおよびフランスのClipperton（テクノロジー部門））に対し戦略的投資を行った。これらの新規投資は、欧州およびアジア太平洋地域への進出を拡大させつつ、ナティクスの事業の国際化への取組みを促進させるのに役立っている。また、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングもインフラストラクチャー、エネルギー、天然資源および不動産部門を専門とするM&A部門のチームを引き続き発展させた。

2018年、Natixis Partnersは、Private Equity Magazineから「Advisor of the year-M&A Large Cap」に選ばれた。2018年12月31日現在、ナティクスおよびその関係会社であるNatixis Partnersは取引数において第5位となった（出典：Mergermarket）。

2018年、**保険部門**はNatixis Assurancesの転換をより可視化することを目的に、主要なイニシアチブを展開させてニュー・ディメンション戦略計画の第一段階を完了させた。

個人保険では、Move#2018転換プログラムのもとで開発された新たなマルチサイト、マルチブランドの顧客関係モデルが6月に始動した。現在、顧客関係の構造、ツールおよび手続はBanques Populairesの各行とCaisses d'Epargne間とで同一である。財産管理のためのプラットフォームもまた作成された。文化的変容プログラムの一環として、パリを拠点とするすべての従業員は同じ建物に集められ、その間その他の事業所は革新的な職場に改装され、戦略プロジェクトのための迅速な手法が導入された。

ブルキンの改正の効力が発生した2018年1月1日以降、保険契約者は毎年貸付金保険を解約することが認められた。かかる改正は、Natixis Assurancesの提供する保険商品にリテンションスキームを組み込むことを促した。当該新規制によるポートフォリオへの影響は、2018年は限定的であった。

損害保険では、3つの主要な戦略的プロジェクトが始動した。二輪車および四輪車に対する請求管理の変更およびデジタル化を目的としたPurple#Care計画が、6月および9月にそれぞれ首尾よく展開された。APSプラットフォームが3行のBanques Populairesに展開された際に、Banques Populairesの各行とCaisses d'Epargneの損害保険の経営管理部門および事務管理部門の共用を目的とした#Pop'Timiz計画が、11月に導入された。最後に、2020年までにBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの双方の小売客にとって、BPCE Assurancesを唯一の損害保険プラットフォームとすることを目的とした#INNOVE2020計画が立ち上げられた。

資産配分では、Natixis Assurancesは気候変動に対応するために積極的かつ具体的に取り組み、その投資方針をパリ協定で採択された気温上昇を2度未満とする気候シナリオに沿ったものにすることを発表した。これにより、Natixis Assurancesは毎年その投資の10%をグリーンアセットに割り当て、2030年までに総投資額の10%をグリーンアセットにすることを目標としている。2018年に、同社は350百万ユーロ超をグリーンボンドに投資している。かかる方針により、エネルギー転換や生態遷移に貢献する企業を推奨および優先することを目的としている。

2018年11月14日、国際会計基準審議会は、IFRS第17号の効力発生を2021年から2022年に延期することを可決した。当該基準は2019年に公表審査へ提出される。Natixis Assurancesは、当該基準の適応に対応するために継続的に準備している。

戦略計画の目標に沿って、**専門金融サービス事業分野**（決済を除く。）は、BPCEネットワークとより緊密な関係を築き続け、顧客経験の全面的な見直しを開始した。かかる目的は、デジタル化が進む世の中の販売手段の変化に対応し、顧客経験を最適化するのに役立つツールやソリューションを開発することである。かかる新規プログラムの目的は、事業分野の100%デジタル化を加速させることである。

同時期には、未来の事業モデルの考案や営業効率の改善に焦点を当てることを革新的とみなす進行中のプロジェクトもあった。

堅調な販売実績の勢いは、新しい推進力を伴った。

- ・ Natixis LeaseおよびNatixis Financementは、個人顧客向けに購入選択権付リース・ソリューションを展開した。
- ・ Natixis Financementは、顧客負債を再編するのに使用されているグループ間のソリューションを内面化するために負債を繰り延べるオファーを実施した。
- ・ Natixis Factorは、専門顧客向けにファクタリング・ソリューションへのアクセスを単純化した、簡単かつコミットメントのない組み合わせ自由なサービスの提供を実施した。

2018年、**決済**の事業分野では（かかる事業体は現在Natixis Paymentsとして統合されている。）引き続きその成長を加速させた。

- ・ 力強さが増している以下の外部成長戦略。
 - 4月、Comitéo (Alter CE) を買収した。同社は事業分野の機能（管理、経理、財務、従業員のコミュニケーションツールおよび私的なソーシャルネットワーク）および多数の目録を含んだマーケットプレイス（ショーチケット、映画チケット、ギフトカードおよび商品券等）を組み合わせたソフトウェア・プラットフォームを労使協議会に提供している。
 - Banque Postaleが保有するTitres Cadeauxの50%の持分の取得により、ナティクスは唯一の株主となった。プリペイドギフト市場におけるこの総合的かつ高価値な商品はNatixis Paymentsのベネフィット提供を完成させるものである。
- ・ 3つの事業単位（BU）にわたり、より業務を調整しやすくそして効率的に行うための新しい体制の効果的な導入。
 - サービスおよび処理では、金融機関およびGroupe BPCEネットワークに処理サービスを提供する。
 - DalenysおよびPayPlugを含むマーチャント・ソリューションでは、総合的な受理および取得ソリューションの開発を目的としている。
 - プリペイドおよび顧客では、特注のプリペイドソリューションの発表および流通に重点的に取り組むつつ、最終顧客向けの付加価値サービス（B2B2C）の開発にも取り組んだ。

新体制により、当年から様々な事業体間で最初の相乗効果が生み出された。具体的には、Cado CardおよびLe Pot Commun間のクロスセリングならびにDalenysによるPayPlugおよびS-Moneyの決済処理が挙げられる。

- ・ 進行中のイノベーションは以下のとおりである。
 - Apple Payを小売客に提供する最初のフランス銀行グループとなった。その後Groupe BPCEは、そのサービスにSamsung PayおよびGarmin Payを加え、わずか1年でモバイル決済での取引量を2倍にした（2018年は9.2百万件）。
 - また、長年にわたるNatixis Paymentsによる投資の結果、Groupe BPCEは、リアルタイム決済を顧客に提供する最初のフランス銀行グループにもなった。これにより当行グループが優位となっている革新性および技術は維持された。

2018年における販売実績の勢いもまた傑出していた。Natixis Paymentsは、以下の企業と業務提携を構築することで、実施しているサービスを大手法人顧客に提供した。

- ・ Carrefour Group：ナティクスのプラットフォームに、Nexoの国際決済承認基準を統合することでカード決済取引の相互運用性を確保した。
- ・ SNCF：現在そのパーソナル・モビリティ・アシスタント用に完全に統合されたソリューションを備えており、将来的にアプリ内決済サービスの提供が容易になる。
- ・ Casino Group：Cdiscountの顧客向けにシームレスで安全な決済を提供するために共同で電子財布を開発した。
- ・ オムニチャネルプラットフォームであるWynd：革新的な販売チャネルを介して売場および決済経験を合理化する新しいソリューションを開発し、小売業者に対して付加価値のあるオムニチャネルサービスを提供する。

この事業分野の展開は、厳格な財務管理と密接な関係がある。

- ・ 流動性ニーズは2019年を通して引き続き統制され、前年比で3%増となった。
- ・ バーゼル3のRWAの消費は、前年比で1%減の109.2十億ユーロとなった。

2018年にわたって生じた収益を鑑み、1株当たり0.30ユーロの普通配当支払い（すなわち分配可能収益の64%）が2019年5月23日に開催された株主総会において提案された。

（ ）2018年12月31日現在の経営報告書

(a) 連結決算

(単位：百万ユーロ)	2018年	2017年 プロフォーマ	2018年 / 2017年の変動	
			%	% [*]
純収益	9,616	9,467	+1.6%	+3.1%
うち、主要事業分野	8,917	8,810	+1.2%	+2.8%
費用	(6,823)	(6,632)	+2.9%	+4.2%
営業総利益	2,793	2,835	(1.5)%	+0.5%
貸倒引当金繰入額	(215)	(258)	(16.9)%	
営業利益	2,578	2,577	+0.1%	
関連会社	29	26	+13.2%	
その他の資産に係る損益	54	48	+11.2%	
のれん価値における変動	0	0		
税引前利益	2,661	2,651	+0.4%	
税金	(781)	(789)	(1.0)%	
非支配持分	(304)	(192)	+57.9%	
純利益（グループ持分）	1,577	1,669	(5.5)%	
費用収益比率	71.0%	70.1%		
株主資本（平均）	16,145	16,352		
ROE	9.2%	9.6%		
ROTE	11.8%	11.9%		

* 恒常為替レートに基づく。

連結損益計算書に含まれる主要な項目の変動の分析

純収益

ナティクスの純収益は、2018年12月31日現在9,616百万ユーロとなり、2017年から恒常為替レートで3.1%の増加となった。

主要事業分野から生じた純収益(注1)は、2017年に対して恒常為替レートで2.8%増の8,917百万ユーロとなった。コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門の純収益が、株式デリバティブ(259百万ユーロ減)の影響に起因し、アジアにおける収益が減少したことを受けて不利となったことを除き、各部門では収益が増加した。恒常為替レートで、資産運用およびウェルス・マネジメントの純収益は13%の増加、保険では8%の増加、専門金融サービスでは6.5%の増加であったが、CIBの収益は8%減少した。インベスター・リレーションズ(注2)に計上されている経常外項目およびCIBのアジアにおける株式デリバティブの影響を除くと、ナティクスの純収益は、2017年と比較して恒常為替レートで4.4%の増加となり、事業分野においては5.1%の増加ならびにCIBは2.5%の減少となる。

(注1) ニュー・ディメンション計画での部門の表示に基づき、「事業分野から生じた純収益」の概念には、現在資産運用およびウェルス・マネジメント、CIB、保険および専門金融サービスが含まれ、Cofaceは含まれていない。

(注2) 2018年にSociété Wallone du Logementとの法的紛争の結果CIBが得た和解金、2017年のCaceisの売却によるコーポレートセンターのキャピタル・ゲイン、また、慣習となっている、取引日の為替レートでの外貨建てDSNの利益に係る影響。

コーポレートセンターの純収益は、2018年に699百万ユーロとなり、このうち678百万ユーロはCofaceに係るものであった。これには、取引日の為替レートでの外貨建てDSNの利益に係るプラス48百万ユーロが含まれている(2017年はマイナス104百万ユーロであった)。

一方、BPCEのネットワークにより達成された収益の相乗効果は、戦略計画の目標を超えるものであった。

営業費用および従業員数

経常費用は、恒常為替レートで2017年と比べて4.2%増加して、合計6,823百万ユーロとなった。恒常為替レートで、資産運用およびウェルス・マネジメント部門の費用は7%の増加、CIB部門では1%の増加、保険部門では2%の増加、専門金融サービス部門では7%の増加であった。コーポレートセンターの費用は、2017年の883百万ユーロに対して、2018年には915百万ユーロに増加した。これには、488百万ユーロのCofaceに係る費用および164百万ユーロの単一破綻処理基金への出資が含まれている。

期末現在、常勤労働者の従業員数は、事業分野が3%増加およびコーポレートセンターが4%増加したことにより、21,652人となり前年比で4%増加した。

営業総利益

2018年の営業総利益は、2,793百万ユーロとなり、2017年と比べて恒常為替レートでわずかに0.5%増加した。

税引前利益

2018年の貸倒引当金繰入額は、2017年と比べて16.9%減少し、215百万ユーロとなった。主要事業分野の貸倒引当金繰入額の資産に占める割合は、2017年の23ベースポイントに対して2018年には16ベースポイントであった。

関連会社からの収益は、2017年における26百万ユーロに対して、2018年には29百万ユーロにまで増加した。

その他の資産に係る損益は、資産運用事業のAxelTisの売却に係る31百万ユーロおよびウェルス・マネジメント事業分野のSélection 1818の売却に係る11百万ユーロにより、2018年は合計54百万ユーロとなった。2017年に当該項目は合計48百万ユーロであったが、これにはEllisphereの子会社の売却（金融投資）による21.5百万ユーロおよび持株会社の清算による18百万ユーロが含まれる。

のれん価格における変動は、2017年と変わらず2018年も0であった。

したがって、2018年の税引前利益は、2017年の2,651百万ユーロと比較して、合計2,661百万ユーロとなった。

経常純利益（グループ持分）

経常税金費用は、2018年において781百万ユーロとなった。2018年の実効税率は29.7%であった。

非支配持分にマイナス304百万ユーロを組み込んだ純利益（グループ持分）は、2017年と比べて5.5%減少し、2018年は1,577百万ユーロとなった。

税引後の連結管理ROE（経常外項目を除く。）は、2018年において9.2%の会計上のROEに対して9.4%であった。

税引後の連結管理ROTE（経常外項目を除く。）は、2018年において11.8%の会計上のROTEに対して12.0%であった。経常外項目およびCIBのアジアにおける株式デリバティブの影響を除くと、ナティクシスのROTEは13.9%となる予想である。

(b) ナティクシスの主要な事業分野別分析**資産運用およびウェルス・マネジメント**

(単位：百万ユーロ)	2018年	2017年 プロフォーマ	2018年 / 2017年の変動	
			%	%*
純収益	3,419	3,113	+9.8%	+12.6%
資産運用	3,274	2,972	+10.2%	+13.1%
ウェルス・マネジメント	144	142	+1.8%	+1.8%
費用	(2,264)	(2,178)	+4.0%	+6.6%
営業総利益	1,154	936	+23.4%	+26.5%
貸倒引当金繰入額	(1)	0		
税引前利益	1,192	947	+25.9%	
費用収益比率	66.2%	69.9%		

株主資本（平均）	4,116	3,773
ROE	15.6%	12.8%

* 米ドルの恒常為替レートに基づく。

当期間における資産運用およびウェルス・マネジメントの収益は、9.8%（恒常為替レートでは12.6%）増加して3,418.6百万ユーロとなった。

また費用も、より少ない程度だが4.0%（恒常為替レートでは6.6%増）増加した。

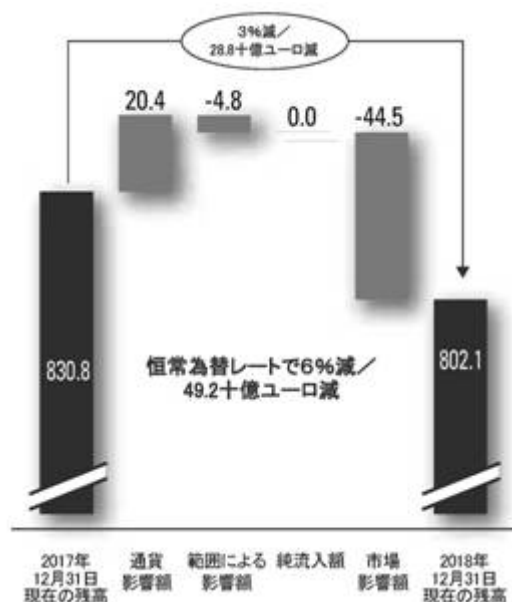
営業総利益は、大幅に23.4%（恒常為替レートで26.5%）増加して1,154.3百万ユーロとなった。

ROEは、15.6%であり、2017年12月31日から2.9ポイント上昇した。

A - 資産運用

2018年12月末現在、運用資産額は802.1十億ユーロであり、2017年12月31日と比較して、現在の為替レートで3%減少した（恒常為替レートで6%減）。これは、極めて不利な市場効果（44.5十億ユーロ減）およびより影響は少ないが、範囲による影響（4.8十億ユーロ減）に起因する。これらの影響は有利な為替レートにより部分的に相殺された（20.4十億ユーロ増）。

当年度における運用資産額の変動(単位：十億ユーロ)⁽¹⁾



(1) 2018年の範囲による影響額は以下のとおりである。

- Natixis IM Private Equity : 2018年第3四半期に資産運用会社のMV Creditを買収（1.7十億ユーロ増）。
- Natixis IM Europe : 2018年第4四半期にVEGA IMを売却（6.5十億ユーロ減）。

事業は大きく異なる結果となり、当年度における純流入額は0であった

- ・ 欧州における純流入額は合計10.7十億ユーロであった。これは、株式商品（H2OおよびDNCA）、分散型商品（H2O、OstrumおよびVega IM）、株式（SeeyondおよびOstrum）および不動産商品（AEW Europe）によるものであるが、生命保険（Ostrum）の流出額により部分的に相殺された。
- ・ 米国の純流出額は、10.1十億ユーロであった。これは主にLoomisの債務および株式商品ならびに分散型商品（主にHarris）に起因する。
- ・ プライベート・エクイティ企業（主にEuro Private EquityおよびNaxicap Partners）からの純流出額は641百万ユーロと限定的であった。

2018年12月31日現在、平均運用資産額は832.9十億ユーロとなり、（ユーロの恒常為替レートで）2017年と比較して増加した（3.9%増）。運用資産額に係る利益率は、2017年12月31日現在と比較して、恒常為替レートで6.3%増加し31.0ポイントとなった。

2018年12月31日現在、運用資産額は、主に債券商品（29.8％）、次に株式商品（23.2％）および生命保険（21.6％）に分類される。

2018年12月31日現在、純収益は前年比で10％増（すなわち恒常為替レートで13％増）の3,274.5百万ユーロであった。これは、当期間中の平均運用資産額および手数料率の増加ならびに欧州の資産運用会社の成功報酬の増加により、各地域における運用資産額に係る手数料が増加したことに起因する。

費用は2,114.0百万ユーロを計上し、2017年12月31日現在と比較して4％増となった（恒常為替レートで7％増）。この増加は、主として、その大部分は米国および欧州の資産運用会社の変動しやすい報酬費によるものであり、また、より少ない要因ではあるものの平均従業員数の増加および昇給に関連する固定人件費にも起因する。内部の人件費を除き、かかる費用の増加は主として営業費用（通信および広告）、顧問料（戦略プロジェクトの導入）およびIT費用に起因する。

B - ウェルス・マネジメント

2018年、ウェルス・マネジメント事業の売上は、不安定な市況にもかかわらず好調であった。**純流入額は合計2.0十億ユーロとなった。**これは主にフランス国内外におけるウェルス・マネジメントならびに当該組織のB2Bプライベート・ウェルス・マネジメント活動の活力に起因する。

運用資産額は、Sélection 1818の売却により生じた5.7十億ユーロの範囲による影響に起因して、前年比で17％減の26.1十億ユーロとなった。かかる影響は修正再表示され、当年下半期の運用資産額は不利な市況にもかかわらず1％増加した。

同時期に、**貸付残高は14％増加して2.0十億ユーロとなった。**

2018年、事業分野の**純収益は、2017年と比較して2％増加して144.1百万ユーロ（2.6百万ユーロ増）となった。**当行グループの販売システムの調整およびSélection 1818の範囲による影響に係る2017年の経常外項目が修正再表示されると、3％の減少となる。この減少は主として、2017年には相当額を占めた成功報酬がなかったことおよび（不透明な市況による）仕組商品に係る手数料が減少したことが、堅調な純受取利息に部分的に相殺され、より少ない要因ではあるものの運用資産額に係る手数料にも起因する。

費用は、2017年と比較して5％増加して150.3百万ユーロとなった。Sélection 1818の売却により生じた範囲による影響および経常外項目が修正再表示されると、かかる増加は4％となる。これは主として、当期間中における保留プロジェクトの減少、固定人件費の増加（平均常勤労働者数の増加）および継続中のプロジェクトに係る顧問料（デジタル、規制、事業モデル評価等）に起因する。

ナティクスのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

(単位：百万ユーロ)	2018年	2017年 プロフォーマ	2018年 / 2017年の変動	
			%	%*
純収益	3,237	3,581	(9.6) %	(8.0) %
グローバル・マーケット	1,331	1,921	(30.7) %	(29.7) %
フィックスド・インカム	1,158	1,317	(12.0) %	(10.8) %
株式	170	599	(71.5) %	(71.0) %
XVAデスク	2	5	(67.7) %	(67.7) %
ファイナンス	1,411	1,328	+6.2 %	+8.9 %
インベストメント・バンキング	372	362	+2.7 %	+3.9 %
その他	123	(30)		
費用	(2,193)	(2,194)	(0.1) %	+1.0 %
営業総利益	1,045	1,387	(24.7) %	(22.4) %
貸倒引当金繰入額	(175)	(115)	+52.0 %	
税引前利益	884	1,300	(32.0) %	
費用収益比率	67.7 %	61.3 %		
株主資本（平均）	6,466	6,810		
ROE	9.9 %	13.5 %		

* 恒常為替レートに基づく。

2018年、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの**純収益は合計3,237百万ユーロとなり、これは2017年と比較すると恒常為替レートで8.0％の減少であった。**これには、2018年第3四半

期のインベスター・リレーションズの経常外項目として再分類された、Société Wallone du Logementとの法的紛争から得た和解金である68百万ユーロの利益が含まれている。当該項目を除いて、純収益は2017年と比較すると恒常為替レートで10.0%の減少となった。また、アジアの株式デリバティブによる影響を除くと、純収益は3,435百万ユーロとなり、これは2017年と比較すると恒常為替レートで2.5%の減少となった。

2018年、**資本市場**の収益は、合計1,331百万ユーロとなり、これは2017年と比較すると恒常為替レートで29.7%の減少となった。アジアの株式デリバティブによる影響を除くと、収益は2017年と比較すると恒常為替レートで15.7%の減少となった。

債券、外国為替、信用供与、コモディティおよびトレジャリー業務による収益は、2017年と比較すると恒常為替レートで10.8%減少し、2018年は1,158百万ユーロとなった。各セグメントにおいて、下記の変動が見られた。

- ・ **債券および外国為替**による収益は、14.1%減少し、**債券**は、28.2%減少した。これは、より厳しい市況に起因して特に当年下半期における堅調な売上が減少したことが要因となっている。一方、**外国為替**は、31.5%増加した。これは主に急激な為替変動に起因するが、特に第2四半期においてイタリアの選挙が流量の増加をもたらしたことに起因する。
- ・ **信用供与**による収益は、2017年と比較して1.1%わずかに減少した。ポジション管理の減少は、証券化に係る成長が2018年まで継続したことにより部分的に相殺された（2017年は恒常為替レートで2.5%増加した。）。
- ・ **回収業務**における収益は、フィックスド・インカムおよび株式の間で均等に分割されたが、競争の増した市場に起因して利ざやが縮小したことにより、2017年と比較して11.5%減少した。

ジョイントベンチャーからの収益は、2018年に混合された（すなわち、チームの連携を確保するためにグローバル・マーケットおよびインベストメント・バンキング間で収益が均等に配分される。）。

戦略および買収ファイナンスの収益は、レバレッジド・ファイナンス市場にストレスの兆候がみられたことから、2017年の業績と比較して9.5%減少した。

債券市場におけるシンジケーションによる収益は、2017年と比較して19.2%減少した。債券発行市場における収益の12.1%の増加は、流通市場における不利な市況により帳消しとなった。これは、イタリアの選挙後における欧州の情勢が不確実ななか、公的債務ポジションの運用に影響した。

株式は170百万ユーロを計上し、2017年と比較して恒常為替レートで71.0%減少した。アジアにおける株式デリバティブの影響を除き、純収益として437百万ユーロを計上し、2017年から恒常為替レートで26.1%減少した。2017年末に、米国および英国において、また、事業がOddoに移行された後、フランスにおいては2018年7月1日以降に**株式仲買事業**が中断されたことに起因して、株式事業分野における収益は2017年と比較して合計24百万ユーロまで減少した。アジアにおける株式デリバティブの影響を除き、株式デリバティブ事業の収益は、24.1%減少して427百万ユーロとなった。とりわけ年末には、より厳しい市況により売上高は悪影響を受けた。

ファイナンスの収益は、TTS（グローバル・トランザクション・バンキングの新名称であるトレード・アンド・トレジャリー・ソリューションズ）を含み1,411百万ユーロとなり、2017年と比較して恒常為替レートで8.9%増加した。

実物資産の収益は、その戦略部門の業績に起因し、2017年と比較して26.7%増加した。かかる戦略部門である米国の不動産ファイナンスは、当年上半期に証券化の取引量が増加し、またインフラにおいても多数の主要な取引を実行し非常に好調であった。コモディティ・ファイナンス（**エネルギーおよび天然資源**）の収益は、前年比で1バレル当たりの平均原油価格が上昇し、恒常為替レートで8.3%まで上昇したことにより、取引金融事業を促進させた。販売およびポートフォリオ・マネジメント（DPM）のファイナンス・ポートフォリオの収益は、利ざやへの圧力から恒常為替レートで1.0%縮小した。

M&A業務を含むインベストメント・バンキングによる収益は、2017年と比較して恒常為替レートで3.9%増加し、372百万ユーロの収益合計を計上した。

2018年、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの**費用**（2,193百万ユーロ）は、現在の為替レートで安定して推移しており、2017年と比較して恒常為替レートで1.0%若干増加した。転換および事業効率を除き、インベスター・リレーションズの経常外項目として分類された費用は、2018

年は14百万ユーロおよび2017年は3百万ユーロであり、2018年の費用は合計2,178百万ユーロとなった。これは、現在の為替レートでは0.6%の減少、恒常為替レートでは0.5%のわずかな増加となる。

営業総利益は、2017年と比較して恒常為替レートで22.4%減少して合計1,045百万ユーロとなった。経常外項目およびアジアにおける株式デリバティブの影響を除くと、営業総利益は恒常為替レートで7.1%減少して合計1,256百万ユーロとなった。2018年の**費用収益比率**は67.7%であり（経常外項目およびアジアにおける株式デリバティブの影響を除くと、63.4%となる。）、これは2017年（61.3%）と比較して6.4ポイント悪化した。

貸倒引当金繰入額は、2017年と比較して52.0%増加して175百万ユーロとなり、これには2018年第3四半期にインベスター・リレーションズの経常外項目として再分類されたMadoff詐欺に係る71百万ユーロが含まれる。当該項目を除くと、2018年の貸倒引当金繰入額は、2017年と比較して9.9%減少して104百万ユーロとなった。

2018年の**税引後ROE**は合計9.9%であり、2017年（13.5%）と比較して3.6ポイント減少した。経常外項目およびアジアにおける株式デリバティブの影響を除くと、CIBの実効税率が2018年に低下したことに起因し、2018年の税引後ROEは13.1%となった。これには米国における税制改革および当行が平均リスク加重資産（RWA）を管理したことによる影響が反映されている。

保険

(単位：百万ユーロ)	2018年	2017年 プロフォーマ	変動
			%
純収益	790	734	+7.6%
費用	(448)	(439)	+2.1%
営業総利益	342	295	+15.8%
貸倒引当金繰入額	0	0	
税引前利益	356	308	+15.7%
費用収益比率	56.7%	59.8%	
株主資本（平均）	848	863	
ROE	29.0%	22.1%	

2018年、個人保護保険および災害保険の**売上**は、生命保険が確固たる地位を維持した一方で、特に好調であった。

生命保険の流入額は、9.6十億ユーロの直接事業プレミアムがあり、持続的な低金利状況、インフレ率の上昇および年末の金融市場の不安定さにもかかわらず同事業が堅調で、2017年と比較して1%増加した。同事業は、Caisses d'Epargneによる提供が展開されたため、2年間で60%増加した。

ユニットリンク資産のプレミアムは合計3.2十億ユーロ（4%減）となり、総流入額合計の33%を占めた。これは前年比2ポイントの減少であり、12月末の相場平均を5ポイント上回る。ユーロファンドに投資された流入額は合計6.4十億ユーロとなり、3%の増加であった。

個人保護保険および債務返済補償保険のプレミアム（886百万ユーロ）は、安定したペースで引続き増加した（8%増）。債務返済補償保険は、ブルキン法の改正による重大な影響を受けず、6%の増加率を維持した。

損害保険のポートフォリオは、5%増加して5.8百万件の契約となった。Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークの経過保険料は、7%増加して1,482百万ユーロとなった。自動車保険事業およびマルチリスク住宅保険事業は、それぞれ9%および7%増加した。

保険事業の**純収益**は合計790百万ユーロとなり、2017年と比較して8%増加した。これは、以下の事項によるものである。

- ・ 生命保険の純収益の7%の成長は、運用資産の増加（10%増）に後押しされ、同様に、Caisses d'Epargneネットワークでの提供の展開にも推進された。2018年の持続的な低金利のなかでも、低い債券利回りが投資資源の多様化（私募または直接財政融資）により相殺された。
- ・ 同事業の回復力を反映した、個人保護保険および債務返済補償保険の純収益の8%の増加。

- ・ 損害・災害保険による純収益の6%の増加。極端な天気事象および自動車保険の例外的に多額の大口請求による影響にもかかわらず、請求は引続き落ち着いていた。合算比率は91.2%となり、2017年より改善した。

営業費用は、徐々に2%増加し448百万ユーロとなった。費用の増加は、依然として純収益の増加(8%増)を下回っていたが、これは、事業を展開し、ニュー・ディメンション計画の戦略的目標、すなわち個人保険における新たなマルチサイト、マルチブランドの顧客関係モデルの展開(Move#2018)、継続中の戦略的な損害保険プロジェクト#Innove2020、Purple#Careおよび#Pop'TimizならびにAssurément#2016およびインパルスのイニシアチブの終息を実行することの費用を反映している。

営業総利益は、15.8%増加し342百万ユーロとなった。

この部門のROEは29.0%であり、2017年と比較して6.9ポイント上昇した。

専門金融サービス

(単位: 百万ユーロ)	2018年	2017年	変動
		プロフォーマ	%
純収益	1,472	1,382	+6.5%
専門金融	894	862	+3.7%
ファクタリング	160	158	+1.0%
保証および金融保証	205	200	+2.6%
リース	237	216	+9.8%
消費者金融	265	265	(0.1)%
映画産業ファイナンス	27	23	+19.2%
金融サービス	188	184	+2.3%
従業員貯蓄制度	95	91	+3.9%
証券管理	93	93	+0.6%
決済	389	336	+15.9%
費用	(1,004)	(939)	+6.9%
営業総利益	468	443	+5.6%
貸倒引当金繰入額	(23)	(73)	(68.1)%
税引前利益	445	371	+20.2%
費用収益比率	68.2%	67.9%	
株主資本(平均)	2,133	1,929	
ROE	14.0%	13.0%	

専門金融は全体的に確固たる推進力を発揮した。

ファクタリングは、フランスにおけるファクタリング収益が60.8十億ユーロとなり(11%増)、2018年9月30日現在、Natixis Factorは18.8%の市場シェアを誇っていた。

リースは、その事業を引続きBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneネットワークで発展させた。半数が設備リースからなる新規事業は、前年比12%急増した。

消費者金融は記録的売上を達成し、融資において12十億ユーロを超え、前年比7%増加した。そのうち11%はリボルビング・ローンであり、6%は個人貸付であった。

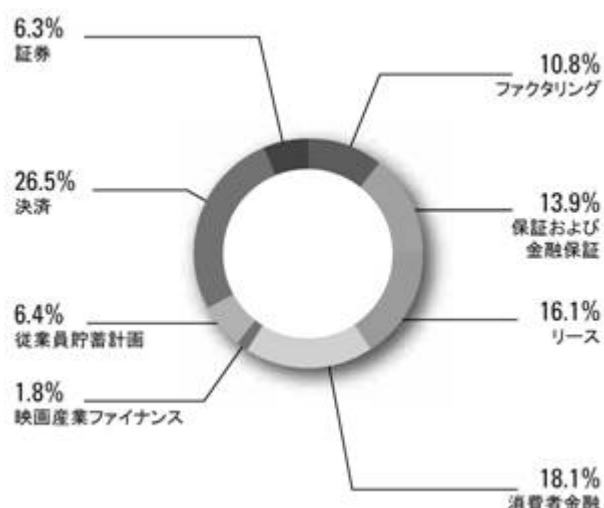
並外れた2年間を経て、保証は、リファイナンス額の減少にもかかわらず、小売顧客向けの融資保証市場において強固な取引高を維持した。

金融サービス事業は、引続き頑強であった。

従業員貯蓄制度の運用資産は引続き増加して27.5十億ユーロとなり、年間成長率6%であった。

証券管理は、引続きネットワーク向けサービスの範囲を拡大した。

2018年における専門金融サービス純収益に関する事業分野別内訳



純収益は、2018年に1,472百万ユーロに達し6%増加した。

専門金融の収益は、4%増加した。リースの純収益は10%増加した。保証および金融保証ならびにファクタリングの純収益は、前年比でそれぞれ3%および1%増加した。最後に、映画産業ファイナンスの純収益は、特別配当を含めた後、同期間において著しく増加した。

決済を除く金融サービスによる収益は、従業員貯蓄制度による純収益の4%増に伴い、2%増加した。

決済の収益は、前年比で16%増加した。この増加は、従来の事業（流通、エレクトロニック・バンキングおよびサービス・バウチャー）の業績および事業拡大を加速した過去2事業年度に行われた買収に起因する。それに伴い、Merchants Solutionsは、Natixis Payment Solutions（DalenysおよびPayPlug）が行った最近の買収による取引高の急増から利益をあげた。

2018年末において、専門金融サービスの費用は1,004百万ユーロとなり、2017年と比較して7%増加した。これは、主として決済の事業分野の変更によるものである。

全体として、営業総利益は6%増加し468百万ユーロとなった。

貸倒引当金繰入額は、効果的な全体的リスク管理およびIFRS第9号の引当金に影響を及ぼすより質の高いデータにより著しく減少し、23百万ユーロとなった。

営業純利益は445百万ユーロ（20%増）となり、ROEは14%となった。

コーポレートセンター

(単位：百万ユーロ)	2018年	2017年	変動
		プロフォーマ	%
純収益	699	657	+6.4%
Coface	678	624	+8.7%
Cofaceを除くコーポレートセンター	21	33	(36.4)%
費用	(915)	(883)	+3.5%
営業総利益	(215)	(226)	(4.8)%
貸倒引当金繰入額	(15)	(71)	(78.7)%
税引前利益	(216)	(275)	(21.4)%

コーポレートセンターによる純収益は、2017年が657百万ユーロであったのに対し、669百万ユーロとなった。

2018年上半期のCofaceによる純収益は2017年と比較して9%急激に増加（恒常為替レートで11%増）し、678百万ユーロとなった。

2018年の収益は、2017年と比較して2%増加し、1.4十億ユーロとなった。信用保険は、3%増加し収益の95%を占めた。一方、ファクタリングは7%減少した。恒常為替レートでは、世界の取引高は増加した（5%増）。

損害率（再保険控除後）は、2017年の51.4%と比較して45.1%となり、同年下半期においてリスク環境は正常化した。一方、同年上半期における請求費用管理制度の効率性および景気の改善により、6.2ポイント改善した。

Cofaceを除くコーポレートセンターによる純収益は、2017年のプラス33百万ユーロと比較して、プラス21百万ユーロに達した。主要な要因は、以下のとおりであった。

- ・ ドル建ての極端な劣後債の為替レートの変動は、2017年がマイナス104百万ユーロであったのに対し、2018年はプラス48百万ユーロであった。
- ・ 2017年におけるCaceisに対する持分の売却は、74百万ユーロのキャピタル・ゲインを創出した。
- ・ EFG Hermesの持分は、2018年における損益を通じての公正価値で測定され、当年度への影響はマイナス21百万ユーロであった。
- ・ FVAヘッジは、主として2018年に資金調達スプレッドが広がったため、2017年がプラス20百万ユーロであったのに対して、マイナス55百万ユーロの影響であった。

これらの項目を除くと、2017年のプラス43百万ユーロと比較して、2018年の純収益はプラス49百万ユーロとなり、大部分がトレジャリーおよびALM業務からの収益から構成される。

コーポレートセンターによる費用は、2017年883百万ユーロと比較して、2018年は915百万ユーロとなった。

Cofaceによる費用は488百万ユーロとなり、フィット・トゥ・ウィンの経常外費用の修正後、2017年と比較してわずかに1%減少（恒常為替レートで3%増）した。

Cofaceを除くコーポレートセンターの費用は、以下のとおりである。

- ・ 2017年の121百万ユーロに対し、2018年は164百万ユーロとなった単一破綻処理基金への出資
- ・ 2017年の53百万ユーロと比較して、2018年は合計38百万ユーロであったNatixis Private Equity（ファイナンス部門）およびNatixis Algérieの費用（2017年6月に売却されたCorporate Data Solutionsの6ヶ月間の費用相当額を含む。）
- ・ ナティクシスの事業分野に請求されない支援業務費用。これらは、2017年の225百万ユーロと比較して、2018年は合計224百万ユーロであった。

コーポレートセンターの貸倒引当金繰入額は、2017年のマイナス71百万ユーロ（そのうち主となるのは訴訟一般引当金の60百万ユーロであった。）に対して、マイナス15百万ユーロとなった。

貸倒引当金繰入額

2018年1月1日付で適用されたIFRS第9号に従って、貸倒引当金繰入額は、2018年12月31日現在マイナス215百万ユーロとなり、そのうち不良債権に関するものはマイナス333百万ユーロ、また、正常債権に関するものはプラス118百万ユーロであった。2017年12月31日現在の貸倒引当金繰入額は合計マイナス258百万ユーロであった（IAS第39号に基づく）。

部門別の貸倒引当金繰入額合計

(単位：百万ユーロ)	2018年	2017年
資産運用およびウェルス・マネジメント	(1)	0
コーポレート・バンキングおよび		
インベストメント・バンキング	(175)	(115)
保険	0	0
専門金融サービス	(23)	(72)
Coface	(1)	(6)
コーポレートセンター	(15)	(65)

貸倒引当金繰入額合計	(215)	(258)
------------	-------	-------

地理的地域別の貸倒引当金繰入額合計

(単位：百万ユーロ)	2018年	2017年
EMEA	(129)	(257)
中央およびラテンアメリカ	(5)	(19)
北米	(90)	29
アジアおよびオセアニア	9	(11)
貸倒引当金繰入額合計	(215)	(258)

別表-連結決算

1 2018年度連結決算として再分類された経營業績

	経常外項目						2018年 公表値
	2018年 インベ スター・ リレーショ ンズ	資産運用 および ウェルス・ マネジメン ト	コーポレー ト・バンキン グおよび インベストメ ント・バンキ ング	保険	専門金融 サービス	コーポレー トセンター	
(単位：百万ユーロ)							
純収益	9,500	0	68	0	0	48	9,616
費用	(6,731)	(20)	(14)	(2)	(8)	(48)	(6,823)
営業総利益	2,769	(20)	54	(2)	(8)	0	2,793
貸倒引当金繰入額	(143)		(71)				(215)
営業純利益	2,626	(20)	(17)	(2)	(8)	0	2,578
関連会社	29						29
その他の資産に係る損益	54		0				54
のれん価値における変動	0						0
税引前利益	2,709	(20)	(17)	(2)	(8)	0	2,661
税金	(797)	6	5	1	3	2	(781)
非支配持分	(305)					1	(304)
純利益（グループ 持分）	1,607	(14)	(12)	(1)	(6)	3	1,577
費用収益比率	70.9%						71.0%

2 2017年度連結決算として再分類された経營業績

	経常外項目						2017年 公表値
	2017年 インベ スター・ リレーショ ンズ	資産運用 および ウェルス・ マネジメン ト	コーポレー ト・バンキン グおよび インベストメ ント・バンキ ング	保険	専門金融 サービス	コーポレー トセンター	
(単位：百万ユーロ)							
純収益	9,497	0	0	0	0	(30)	9,467
費用	(6,540)	(2)	(3)	(23)	(8)	(57)	(6,632)
営業総利益	2,957	(2)	(3)	(23)	(8)	(86)	2,835
貸倒引当金繰入額	(258)						(258)
営業純利益	2,699	(2)	(3)	(23)	(8)	(86)	2,577
関連会社	26						26
その他の資産に係る損益	30		18			0	48
のれん価値における変動	0					0	0
税引前利益	2,755	(2)	15	(23)	(8)	(86)	2,651
税金	(848)	1	1	7	3	47	(789)
非支配持分	(192)					0	(192)

純利益（グループ 持分）	1,715	(1)	16	(16)	(5)	(39)	1,669
費用収益比率	68.90%			70.10%			

() Natixis S.A.に関する情報

(a) Natixis S.A.の親会社の損益計算書

	2018年						2017年		
	2018年 / 2017年		2018年 / 2017年		2018年 / 2017年				
	フランス		Natixis		フランス		Natixis		
(単位：百万ユーロ)	本土	%	支店	%	S.A.	%	本土	支店	S.A.
純収益	3,324	24	1,142	(13)	4,466	12	2,676	1,317	3,994
営業費用	(1,997)	(1)	(709)	15	(2,706)	3	(2,021)	(619)	(2,640)
営業総利益	1,327	102	432	(38)	1,760	30	655	698	1,354
貸倒引当金繰入額	(167)	3	(61)	(29)	(228)	(8)	(162)	(86)	(248)
営業利益	1,160	135	372	(39)	1,532	38	494	612	1,106
固定資産に係る損益	35	(89)	(2)	(36)	33	(90)	320	(3)	317
税引前利益	1,195	47	370	(39)	1,565	10	813	610	1,423
所得税	373	21	(104)	97	269	6	308	(53)	255
資金調達／一般銀行業務 リスクおよび規制条項に よる資金調達の撤回	0	N/A	0	N/A	0	N/A	0	0	0
純利益／（損失）	1,568	40	266	(52)	1,834	9	1,121	557	1,678

2018年12月31日現在、ナティクスの営業総利益はプラス1,760百万ユーロであり、純収益の472百万ユーロの増加から営業費用の66百万ユーロの増加を控除して、2017年12月31日現在と比較して406百万ユーロ増加であった。

純受取利息は148百万ユーロ減少した。フランス本土の事業は160百万ユーロ減少し、海外支店については12百万ユーロ増加した。手数料収入（純額）は、フランス本土における247百万ユーロの減少および海外支店による事業の77百万ユーロの増加により、170百万ユーロ減少した。手数料収入のこの変動は、オフバランスシート取引にかかる手数料収入（純額）のマイナス238百万ユーロ、顧客取引にかかる手数料収入（純額）のプラス86百万ユーロおよび金融サービス取引または決済商品取引にかかる手数料収入（純額）のマイナス18百万ユーロに分類できる。

ナティクスの子会社により支払われた配当は756百万ユーロ増加し、その増加のうち663百万ユーロは資産運用の子会社であるNatixis Investment Managersによって支払われた配当の増加、42百万ユーロは子会社であるCompagnie Européenne de Garanties et Cautionsによって支払われた配当の増加および33百万ユーロはNatixis Private Equityを代理したことによる増加に起因する。

トレーディング勘定取引による収益は113百万ユーロ減少した。すなわちフランス本土についてのマイナス100百万ユーロおよび海外支店で行われた取引におけるマイナス13百万ユーロである。

営業費用は、66百万ユーロ増加した。これには、人件費のマイナス4百万ユーロ、リインボイスが使われない外部サービスのプラス33百万ユーロ、ならびに規制上の税金および費用のプラス37百万ユーロ（単一破綻処理基金への出資のプラス42百万ユーロを含む。）が含まれる。外部サービスの変動は、当行グループ会社が提供した外部サービス（15百万ユーロ増（再請求費用控除後））、顧問料（8百万ユーロ減）および外部補助費用（28百万ユーロ増）にその大部分が集中していた。

純貸倒引当金繰入額は、20百万ユーロ減少し、マイナス228百万ユーロとなった（そのうちマイナス25百万ユーロは支店に対するものである。）。

その結果、営業収益は、これらの項目によって426百万ユーロ増加し、プラス1,532百万ユーロとなった。

2018年12月31日現在、固定資産に係る損益（純額）は、プラス33百万ユーロとなった。2018年度の残高は、主に、NUSHIの株式スワップによって得た151百万ユーロのキャピタル・ゲインおよび同年度のContango Trading S.A.の株式にかかる71百万ユーロの引当金およびNatixis Factorの69百万ユーロの引当金に起因する。2017年度の残高は、CACEIS証券の税引前84百万ユーロでの処分によって獲得したキャピタル・ゲインおよびCofaceの株式投資（111.9百万ユーロの引当金の取崩し）に計上された引当金の下方修正に起因していた。

税引後純利益は、2017年がプラス1,678百万ユーロであったのに対し、プラス1,834百万ユーロとなった。

2018年12月31日現在、貸借対照表は、2017年12月31日現在の410,598百万ユーロから、合計406,868百万ユーロとなった。

(b) 利益分配案

2018年12月31日現在のナティクシスの財務諸表において、純利益は1,834,308,793.77ユーロの黒字であり、利益剰余金の1,625,059,649.69ユーロを考慮すると、分配可能利益は3,459,368,443.46ユーロである。

2019年5月28日の株主総会では、第3号決議に関し、以下を決定した。

- ・ 普通配当として945,086,577.60ユーロを支払う。
- ・ 特別配当として1,512,138,524.16ユーロを支払う。
- ・ 残余分配可能金（すなわち1,002,143,341.70ユーロ）を剰余金として割り当てる。

特別配当の分配は、ナティクシスのファクタリング、保証および金融保証、リース、消費者金融ならびに証券管理業務という事業分野をBPCEに売却する計画に依拠すること、この売却が株主総会日前に完了できなかった場合、（ ）2019年6月4日における上記普通配当の当初提案額相当の普通配当の支払いおよび（ ）上記特別配当の当初提案額相当の「特別」配当の（計画された売却完了後の日における）その後の支払いを規定する第3号決議案を取締役会が修正することに留意すべきである。

(c) 支払条件

フランス商法第D.441-4条に準じて、サプライヤーに対する債務のうち受理済だが報告日現在において未払いとなっているものの満期別分類（総額85.2百万ユーロ（税込）である。）は以下のとおりである。

受理済だが期末において未払いの債務

	0日 (参考)	1日以上 30日未満	31日以上 60日未満	61日以上 90日未満	(1日以上の) 91日以上	合計
影響を受けた債務総額(税込)						
(単位：百万ユーロ)	71.9	5.3	1.1	0.5	6.4	13.3
当期の購入額合計(税込)に対する割合	3.89%	0.29%	0.06%	0.03%	0.35%	0.72%
影響を受けた債務数	2,138					468

この情報には、銀行取引または関連取引は含まれていない。

Natixis S.A.の顧客に関連する負債および債権については、満期別資産および負債に関する、その残存満期の情報を記載する「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (2) 個別財務諸表 - 親会社財務諸表注記」の注記37を参照のこと。

() 定義および代替業績指標

2017年の年間収益の公表より、部門の表示およびその業績の評価に利用された基準は、2017年11月に提示されたニュー・ディメンション計画に含まれるものと一致している。

- ・ 資産運用およびウェルス・マネジメント
- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング
- ・ 保険

- ・ 専門金融サービス

ナティクスのリテール事業をBPCEに売却する計画は、部門の表示の2018年の業績に影響を及ぼさない。

加えて、銀行業務の分離に係るフランスの法の要件を遵守するため、以前はグローバル・マーケットの一部であった、短期トレジャリーおよび担保管理の業務は、2017年4月1日に財務部門に移された。それにもかかわらず、互換性を確保するために、経営報告書においてCIBに言及する場合には短期トレジャリーおよび担保管理業務を含むCIBを指すものとする。

さらに、**部門の業績の評価**に利用される基準は、ニュー・ディメンション計画について定義された以下の基準である。

- ・ バーゼル3の平均リスク加重資産の10.5%に基づく事業分野に分配される規制上の自己資本
- ・ 2%の資本利益率

なお、ナティクスの事業分野の収益は、バーゼル3規制に従って表示されている。保険事業への特別の資本分配は、CRD4およびCRR(「デンマーク妥協」)によってEU法において立法化されたとおり、保険会社における投資のためのバーゼル3の会計上の取扱いに基づいている。CEGCに割り当てられた資本は「デンマーク妥協」からの除外を考慮している。これは、CEGCにより保有される有価証券の価値の250%のリスク加重に基づいており、金融機関が発行する持分金融商品の保有に適用される閾値メカニズムの下での健全性の取扱いである。

様々な事業分野によって創出された利益を断定するために採用される規則は、以下のとおりである。

- ・ 割り当てられた規制上の自己資本の利益率を各事業部門が記録していること。慣例により、規制上の自己資本の利益率は、2%である。
- ・ 各部門を構成する事業体の株式資本利益率が消去されていること。
- ・ Tier2劣後債務の費用は、現在規制上の自己資本に按分して各部門に請求されている。
- ・ 各部門にナティクスの費用の大部分についての金額の請求書が送られること。未請求の部分は、ナティクスの費用総額の3%未満(単一破綻処理基金を除く。)である。単一破綻処理基金(SRF)への出資は、コーポレートセンターによって賄われ、部門に配賦されない。

超劣後債務(DSN)は持分金融商品として分類され、これらの商品に係る利息費用は、損益計算書において認識されていない。

ナティクスおよび各事業分野のROEおよびROTEは、以下のとおり計算される。

- ・ **ナティクスのROE**を求めるためには、純利益(グループ持分)からDSNに係る税引後利息費用を差し引くことで利益の計算が行われる。使用される株主資本は、IFRSに従った平均株主資本(グループ持分)であり、配当金を分配し、平均ハイブリッド負債を除き、株主資本として認識される未実現または繰延の損益を消去した後のものである。
- ・ **事業分野のROE**の計算は、以下に基づき行われる。
 - 分子に、標準の税金が適用される上記規則による、事業分野の税引前利益。標準の税率は、ナティクスの企業が事業を行う法域における納税義務の条件を考慮して、各部門について決定される。これは年に1度決定され、当年度における繰延税金に関する潜在的な変更については考慮に入れていない。
 - 分母に、事業分野に割り当てられたRWAの10.5%に当該部門に関連するのれんおよび無形資産を足した額に基づいて計算された規制上の自己資本。
- ・ **ナティクスのROTE**は、分子に純利益(グループ持分)から税引後のDSNに係る利息費用を差し引いた額を用いて求められる。使用される株主持分は、配当金の分配後のIFRSに基づく平均株主持分(グループ持分)(平均ハイブリッド負債、平均無形資産および平均のれんを除く。)である。

4 【経営上の重要な契約等】

上記「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」ならびに「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記」の注記6.8および注記8.11を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
(注)	3,150,288,592株 (2018年12月31日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授權株式という概念はない。しかしながら株主から取締役会への委託により発行される株式という概念がある。当行の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
当行の株式は、株主の判断により、記名式または識別可能な無記名式のいずれかの形式とする。(1 株の額面金額 1.60ユーロ)	普通株式	3,150,288,592株 (2018年12月31日現在)	ユーロネクスト・パリ	議決権に 制限のない 株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

「第 6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記」の注記6.17を参照のこと。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

過去 5 年間における資本の推移

	事業年度当初 における株式数	事業年度中 の新規株式	事業年度末 における株式数	資本金 (単位 : ユーロ)
2014年	3,100,295,190	16,167,431	3,116,507,621	4,986,412,193.60
2015年	3,116,507,621	11,620,144	3,128,127,765	5,005,004,424.00
2016年	3,128,127,765	8,946,815	3,137,074,580	5,019,319,328.00
2017年	3,137,074,580	285,658	3,137,360,238	5,019,776,380.80
2018年	3,137,360,238	12,928,354	3,150,288,592	5,040,461,747.20

下記の表は、資本金に影響を与える各取引の追加払込資本の金額の詳細である。

事業年度	日付	株式数	資本金	増資時の 追加払込資本
			(単位：ユーロ)	(単位：ユーロ)
2013年	1月1日	3,086,214,794	4,937,943,670.40	
	無償株式割当	5,640,766	9,025,226	
	増資における従業員向け株式の発行	8,439,630	13,503,408	10,127,556
	12月31日	3,100,295,190	4,960,472,304.00	
2014年	1月1日	3,100,295,190	4,960,472,304.00	
	無償株式割当	6,261,106	10,017,769.60	
	増資における従業員向け株式の発行	9,951,325	15,922,120	24,291,184.33
	12月31日	3,116,507,621	4,986,412,193.60	
2015年	1月1日	3,116,507,621	4,986,412,193.60	
	無償株式割当	3,114,520	4,983,232	
	増資における従業員向け株式の発行	8,505,624	13,608,998.40	31,428,280.68
	12月31日	3,128,127,765	5,005,004,424	
2016年	1月1日	3,128,127,765	5,005,004,424	
	無償株式割当	957,368	1,531,788.80	
	増資における従業員向け株式の発行	7,989,447	12,783,115.20	13,390,313.18
	12月31日	3,137,074,580	5,019,319,328	
2017年	1月1日	3,137,074,580	5,019,319,328	
	無償株式割当	285,658	457,052.80	
	12月31日	3,137,360,238	5,019,776,380.80	
2018年	1月1日	3,137,360,238	5,019,776,380.80	
	無償株式割当	945,549	1,512,878.40	
	増資における従業員向け株式の発行	11,982,805	19,172,488	40,765,502.61
	12月31日	3,150,288,592	5,040,461,747.20	

権利確定期間の無償株式

2014年7月31日付役会において、ナティクスの取締役会は、2013年5月21日付の共同株主総会、第17号決議において付与された権限に基づき、ナティクスの最高経営責任者に無償株式31,955株を割り当てることを決議した。当該株式は、出席および業績基準を満たすことを条件として、2018年7月31日まで（同日を含む。）の権利確定期間終了時点で権利確定される。

2015年2月18日付役会において、ナティクスの取締役会は、2013年5月21日付の共同株主総会、第17号決議において付与された権限に基づき、上級経営委員会委員に無償株式95,144株を割り当て、そのうち27,321株をナティクスの最高経営責任者に割り当てることを決議した。当該株式は、出席および業績基準を満たすことを条件として、2019年2月17日まで（同日を含む。）の権利確定期間終了時点で権利確定される。

2016年7月28日付役会において、ナティクスの取締役会は、2016年5月24日付の共同株主総会、第19号決議において付与された権限に基づき、ナティクスの上級経営委員会委員に無償株式151,283株を割り当て、そのうち47,463株をナティクスの最高経営責任者に割り当てることを決議した。当該株式は、出席および業績基準を満たすことを条件として、2020年7月27日まで（同日を含む。）の権利確定期間終了時点で権利確定される。

2016年7月28日付役会において、ナティクスの取締役会は、2016年5月24日付の共同株主総会、第20号決議において付与された権限に基づき、取締役会により指名された受益者に無償株式3,081,642株を割り

当てることを決議した。当該株式は、出席および／または業績基準（「規制」カテゴリーのスタッフに適用される体系的な業績基準）を満たすことを条件として、2018年3月1日および2019年3月1日に部分ごとに恒久的に権利確定される。

2017年4月10日付役会において、ナティクスの取締役会は、2016年5月24日付の共同株主総会、第20号決議において付与された権限に基づき、取締役会により指名された受益者に無償株式3,012,307株を割り当てることを決議した。当該株式は、出席および／または業績基準（「規制」カテゴリーのスタッフに適用される体系的な業績基準）を満たすことを条件として、2019年3月1日および2020年3月1日に部分ごとに恒久的に権利確定される。

2017年5月23日付役会において、ナティクスの取締役会は、2016年5月24日付の共同株主総会、第19号決議において付与された権限に基づき、ナティクスの上級経営委員会委員に無償株式79,369株を割り当て、そのうち29,911株をナティクスの最高経営責任者に割り当てることを決議した。当該株式は、出席および業績基準を満たすことを条件として、2021年5月22日まで（同日を含む。）の権利確定期間終了時点で権利確定される。

2018年4月13日付役会において、ナティクスの取締役会は、2016年5月24日付の共同株主総会、第20号決議において付与された権限に基づき、取締役会により指名された受益者に無償株式3,389,678株を割り当て、そのうち84,775株をナティクスの最高経営責任者に割り当てることを決議した。当該株式は、出席および業績基準を満たすことを条件として、2020年3月1日、2021年3月1日、2021年4月12日までの部分ごとおよび2023年4月12日までの部分ごとの権利確定期間終了時点で権利確定される。

2018年5月23日付役会において、ナティクスの取締役会は、2016年5月24日付の共同株主総会、第19号決議において付与された権限に基づき、ナティクスの最高経営責任者であるローラン・ミニョン氏にパフォーマンス・シェア11,661株を割り当て、ナティクスの上級経営委員会委員にパフォーマンス・シェア58,024株を割り当てることを決議した。当該株式は、出席および業績基準を満たすことを条件として、2022年5月22日まで（同日を含む。）の権利確定期間終了時点で権利確定される。

2018年8月2日付役会において、ナティクスの取締役会は、2016年5月24日付の共同株主総会、第19号決議において付与された権限に基づき、2018年6月1日以降ナティクスの最高経営責任者であるフランソワ・リアイ氏に無償株式13,605株を割り当てることを決議した。当該株式は、出席および業績基準を満たすことを条件として、2022年5月22日まで（同日を含む。）の権利確定期間終了時点で権利確定される。

保有期間の無償株式

2016年計画（2016年5月27日付の共同株主総会、第20号決議において付与された権限に基づく。）に関して、2016年7月28日付の取締役会において決定された、合計3,081,642株の無償株式割当の最初のトランシェの権利確定期間は、取締役会により指名された当行およびその子会社の一部の従業員に対して2018年3月1日に終了した。

2018年3月1日付の決定において、取締役会により付与された権限に基づき、ナティクスの最高経営責任者は、2016年計画の受益者に対して発行された新規株式数が945,549株に達したことを認識した。

最高経営責任者は、1株当たり額面金額1.60ユーロの945,549株の新規発行のための1,512,878.40ユーロに上る特別非利用準備金勘定の組込による株式発行が当行の資本金を5,019,776,380.80ユーロから5,021,289,259.20ユーロまで引き上げたことを認識し、これに応じて定款を修正した（第3条：資本金）。

Mauve従業員持株制度

2017年11月7日付役会において、取締役会は、最大31,250,000株に相当する、全体的な額面金額では50,000,000ユーロを上限とした2018年Mauve従業員持株制度の実施のため、2017年5月23日の共同株主総会（第20号決議）において付与された従業員貯蓄制度の対象者に対する優先新株予約権のない増資を行うための2018年の権限行使を決定した。そのため、取締役会は、最高経営責任者に必要なすべての権限、特に発行される株式の行使価格および申込期間を決定する権限を与えた。

2018年3月20日付の決定において、ナティクスの最高経営責任者は、2018年Mauve計画の範囲およびタイムテーブルを決定した。

2018年6月26日付の決定において、当行の最高経営責任者は、2018年Mauve計画のもと提案された株式の募集／取消期間を2018年6月26日から同年6月29日（同日を含む。）に設定し、受益者に対するこれらの株式の行使価格を1株当たり5.002ユーロに設定した。

2018年7月27日付の決定において、ナティクスの最高経営責任者は、1株当たり額面金額1.60ユーロの11,982,805株の新規発行と40,765,502.61ユーロの発行プレミアムを通じた合計額面価額による19,172,488ユーロのナティクスの資本金の増加が、当行の資本金を5,021,289,259.20ユーロから5,040,461,747.20ユーロまで引き上げたことを認識し、これに応じて定款を修正した（第3条：資本金）。

（４）【所有者別状況】

下記「（５）大株主の状況」を参照のこと。

（５）【大株主の状況】

2018年12月31日における資本金の配分

2018年12月31日におけるナティクスの主要株主は以下のとおりであった。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	資本に 占める 割合	議決権 の割合
BPCE S.A.	パリ・セデックス13、75201、 ピエール・マンデス - フランス通り 50番地	2,227,221,174	70.70%	70.78%
従業員株式 （従業員ストック・ オプション・プランおよび 無償新株付与プラン）	該当なし	79,184,870	2.51% ^(注)	2.52%
自己株式	該当なし	3,716,978	0.12%	0.00%
流通株式	該当なし	840,165,570	26.67%	26.70%

(注) うち1.10%は、従業員のために留保される資本の増加を通じて保有され、うち0.67%は、従業員および元従業員による従業員貯蓄制度外で保有され、またうち0.74%は、Groupe BPCEの無記名式の株式を含む、BPCE Actions Natixisの従業員株式所有計画に基づき保有されている。

当行の知る限り、BPCE S.A.を除き、ナティクスの資本の1%以上を保有する株主は存在しない。

2 【配当政策】

前期繰越損失を控除した各事業年度の最終利益のうち少なくとも5%が法定準備金として留保されるものとする。かかる規定は、当該準備金が当行の資本金の10分の1に達した場合には適用されなくなる。しかし、当該準備金が資本金の10分の1を下回った場合は、再びこの留保が再開される。

利益残高は、利益剰余金とともに、法律により認められる範囲内で定時株主総会が自由に処分することができ、かつ、取締役会の提案により時期への繰越し、準備金への組み入れまたは一部もしくは全部の分配を行うことができる分配可能利益を構成する。

定時株主総会は、利益剰余金または株主総会が自由に処分できる準備金から留保した額を分配することの決定を行うこともできる。この場合、当該決定は、使用する準備金の勘定科目について明示しなければならない。

定時株主総会決議により、分配配当金の全額または一部について、現金による配当または株式による配当のいずれかを選択するオプションを与えることができる。株式配当の場合は、適用法令の規定に従って、当行の株式を分配することにより配当金の支払いが行われる。

取締役会は、法律により認められる範囲内で、現金配当または株式配当のいずれかによる中間配当を実施する決定を行うことができる。

年間配当金の支払いは、事業年度末日から 9 ヶ月以内の取締役会の定める時期に実施する。

2019年5月28日のナティクシスの株主総会は、1株当たり0.78ユーロの配当金を支払うことを決議した。

株主のスコアカード

(単位：ユーロ)	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
1株当たり 利益 ^(a)	0.47	0.50	0.41	0.41	0.35	0.27
1株当たり 簿価 ^(b)	5.35	5.18	5.38	5.31	5.27	5.17
1株当たり 正味配当金 ^(d)	0.78	0.37	0.35	0.35	0.34	0.16
株式数	3,150,288,592	3,137,360,238	3,137,074,580	3,128,127,765	3,116,507,621	3,100,295,190
配当性向	64%	74%	85%	85%	97%	59%
上限価格 ^(c)	7.426	7.00	5.49	7.74	5.81	4.27
下限価格 ^(c)	3.938	5.15	3.07	4.82	4.25	2.12

(a) 当該期間中および超劣後債にかかる純利息支払い（税引後）の計算後の平均株式数（自己株式を除く。）を用いて計算した。

(b) 当該年度の12月31日における株式数ならびに2013事業年度、2014事業年度、2015事業年度、2016事業年度、2017事業年度および2018事業年度の配当後性向を用いて計算した。

(c) 終値である。

(d) 2019年5月23日の株主総会に提案された0.30ユーロの普通配当および0.48ユーロの特別配当を含む。特別配当の支払いは、2018年9月12日に公表されたナティクシスのリテール・バンキング業務をBPCE SAに売却する計画の最終決定（規制当局の承認を含む。）に従う。

3 【株価の推移】

ナティクシスの株式は、ユーロネクスト・パリのA部にISINコードFR0000120685で上場されている。

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：ユーロ)					
回 次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最 高	5.81 (729.45円)	7.74 (971.76円)	5.494 (689.77円)	7.006 (879.60円)	7.426 (932.33円)
最 低	4.25 (533.59円)	4.82 (605.15円)	3.077 (386.32円)	5.15 (646.58円)	3.938 (494.42円)

(2) 【当該事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

(単位：ユーロ)

月 別	2018年 7 月	2018年 8 月	2018年 9 月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最 高	6.15 (772.13円)	6.188 (776.90円)	6.114 (767.61円)	5.838 (732.96円)	5.37 (674.20円)	5.006 (628.50円)
最 低	5.866 (736.48円)	5.75 (721.91円)	5.732 (719.65円)	4.94 (620.22円)	4.777 (599.75円)	3.938 (494.42円)

4 【役員の状況】

(1) 取締役（本書提出日現在）

男性の数：8名、女性の数：7名（女性の比率46.7%）

氏名	当行内での 主な役職	社外での 主な役職	略歴
ローラン・ミニョン 生年月日：1963年12月28日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,090株	取締役会会長 初就任：2018年6月 1日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2018年6月 1日開催の取締役会	BPCEの業務執行役員会 会長 パリ・セデックス13、 75201、ピエール・マ ンデス - フランス通り 50番地	ローラン・ミニョン氏は、2018年6月 1日からBPCEの業務執行役員会会長お よびナティクスの取締役会会長を務 めている。 HECおよびStanford Executive Programの卒業生として、ローラン・ ミニョン氏は、Banque Indosuezで10 年超勤務し、取引フロアからコーポ レート・バンキングまで様々な役職に 就いた。1996年に、同氏は、ロンドン のSchroedersに入社し、その後1997年 にはAGFの財務部門責任者となった。 同氏は、1998年に、エグゼクティブ委 員会の役員に任命され、その後2002年 に、Banque AGF、AGF Asset ManagementおよびAGF Immobilierの副 最高経営責任者に就任した。同氏は、 2003年に、生活および金融サービス部 門ならびに信用保険部門を担当する最 高経営責任者となり、2006年にエグゼ クティブ委員会の会長に就任した。 2007年9月から2009年5月まで、同氏 は、Oddo et Cieと同時にPhilippe Oddoの副マネージャーを務めた。 ローラン・ミニョン氏は、2009年から 2018年までナティクスの最高経営責 任者を務めていた。同氏は、2013年8 月6日からBPCEの業務執行役員会の構 成員を務めている。 主要な専門能力：銀行および金融機関 のための戦略に関する専門知識、銀行 業務リスクに関する幅広い知識

<p>BPCE ナティクス株式持分： 2,227,221,174株</p>	<p>取締役 常任代表者：カトリーヌ・ハルバーシュタット氏 生年月日：1958年10月9日 初就任：2009年8月25日開催の取締役会で選任、2010年5月27日開催の共同株主総会で承認 任期満了日：2023年開催の株主総会^(d)</p> <p>監査委員会委員 初就任：2017年12月21日開催の取締役会（2018年1月1日付で有効）</p> <p>リスク委員会委員 初就任：2017年12月21日開催の取締役会（2018年1月1日付で有効）</p> <p>戦略委員会委員 初就任：2017年12月21日開催の取締役会（2018年1月1日付で有効）</p>	<p>グループ人事担当のBPCE業務執行役員</p> <p>パリ・セデックス13、75201、ピエール・マンドス - フランス通り50番地</p>	<p>カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、クレルモン・フェランにあるÉcole Supérieure de Commerceの会計学の大学院の学位ならびに経営管理学および財務学の大学院の学位を有している。1982年に、同氏はBanque Populaire du Massif Centralに入社して人事部長を務め、その後最高財務責任者、業務最高責任者となり、2000年現在、副最高経営責任者を務めた。2008年には、同氏はNatixis Factorの最高経営責任者となり、2010年9月1日から2016年3月25日までカトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、Banque Populaire du Massif Centralで最高経営責任者を務めた。2016年1月1日から2018年10月31日まで、カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は人事、内部コミュニケーションおよびBPCEの会社秘書室担当の業務執行役員を担った。2018年11月1日から、カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、人事担当のBPCE業務執行役員を担っている。</p> <p>主要な専門能力：人事の専門知識、リテール・バンキングおよび企業金融に関する幅広い知識</p>
<p>ティエリ・カーン 生年月日：1956年9月25日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株</p>	<p>取締役 初就任：2013年1月28日開催の取締役会で選任、2013年5月21日開催の共同株主総会で承認 任期満了日：2022年開催の株主総会^(c)</p> <p>指名委員会委員 初就任：2017年2月9日開催の取締役会</p> <p>戦略委員会委員 初就任：2013年1月28日開催の取締役会</p>	<p>Banque Populaire Alsace Lorraine Champagneの取締役会会長</p> <p>ストラスブール・セデックス、67000、BP10401クレベール通り4番地、ル・コンコルド・ビル</p>	<p>2003年9月30日からBanque Populaire Alsace Lorraine Champagneの取締役会会長を務めているティエリ・カーン氏は、BPCEの監査役会の役員も務めている。</p> <p>同氏は、弁護士職適格証明（CAPA）を有しており、1981年にCahn et Associés法律事務所に入所した。1984年、同氏は、コルマル弁護士会のジェネラルカウンセル（Conseil de l'Ordre des avocats de Colmar）に入会し、現在も所属している。1986年に、同氏は、全国弁護士協会（Confédération Nationale des avocats）の事務総長に任命され、1995年から1996年まで会長を務めた。その後、1998年から1999年までコルマル弁護士会の会長を務めた。さらに、1985年以降、同氏は、Institut Universitaire de Technologie（IUT）de Haute AlsaceおよびCRFPA d'Alsaceで主任指導教員を務めている。</p> <p>主要な専門能力：特に商法の分野における、法的事項に関する専門知識</p>

<p>アラン・コンダミナ 生年月日：1957年 4 月 6 日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株</p>	<p>取締役 初就任：2012年 5 月 29日開催の定時株主 総会 任期満了日：2020年 開催の株主総会^(a)</p> <p>報酬委員会委員 初就任：2012年 5 月 29日開催の取締役会</p> <p>戦略委員会委員 初就任：2012年 5 月 29日開催の取締役会</p>	<p>Banque Populaire Occitaneの最高経営責 任者</p> <p>バルマ・セデックス、 31135、ジョルジュ・ ポンピドー通り33-43 番地</p>	<p>アラン・コンダミナ氏は、2006年から Banque Populaire Occitaneの最高経 営責任者を務めており、BPCEの監査役 会の構成員である（2015年12月16日以 降）。</p> <p>経済学の学位ならびに銀行業および金 融技術の高等専門課程免状を有するア ラン・コンダミナ氏は、1984年に Banque Populaireグループに入社し た。1992年に、同氏はBanque Populaire Toulouse-Pyrénéesで生産 の責任者として勤務を開始し、人事部 を監督し、続いてオペレーション部門 の責任者を務めた。2001年に、同氏は Banque Populaire Quercy-Agenaisの 最高経営責任者となった。2003年に、 同氏は現在のBanque Populaire Occitaneを形成することになる、 Banque Populaire du Tarn et de l'Aveyronとの合併、またその後の Banque Populaire Toulouse-Pyrénées との合併を経てきた。</p> <p>主要な専門能力：人事問題および事業 変革に関する専門知識、銀行業務リス クに関する幅広い知識</p>
--	---	--	--

<p>ベルナール・デュブイ 生年月日：1955年 9 月19日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株</p>	<p>取締役 初就任：2017年 8 月 1 日開催の取締役会 で選任、2018年 5 月 23日開催の共同株主 総会で承認 任期满了日：2023年 開催の株主総会^(d)</p> <p>戦略委員会委員 初就任：2017年 8 月 1 日開催の取締役会</p>	<p>Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantiqueの取締役会 会長</p> <p>ボルドー・セデック ス、33072、ケリー通 り10番地</p>	<p>École Supérieure de Commerce, d'Administration et des Entreprises de Bordeauxの卒業生で あるベルナール・デュブイ氏は、1996 年、取締役としてBanque Populaire du Sud-Ouest (BPSO) の取締役に 加わった。2006年、同氏は秘書に指名 され、その後、2009年に副会長に指名 された。2011年11月、BPSOは、Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantique (BPACA) となった。ベル ナール・デュブイ氏は、その後副会長 代理となり、2015年 1 月に取締役会会 長となった。同氏はまた、2008年から 2011年、BPSOの子会社であるCrédit Commercial du Sud-Ouestの取締役会 会長であった。2011年から2015年、同 氏は、監査およびリスク委員会の取締 役および議長であった。さらに、2012 年から2015年、ベルナール・デュブイ 氏は、Crédit Maritime Mutuel du Littoral Sud-Ouestの取締役会委員で あり、その後BPACAの常任委員、 Crédit Maritimeの取締役会委員とな り、2012年以降、Crédit Maritimeの 監査・リスク・会計委員会がBPACAに 合併された2018年 6 月 4 日まで、同氏 はかかる事業体の会長を務めた。アキ テーヌ地域の著名な企業家であるベル ナール・デュブイ氏は、フランス海外 領における輸出および販売に特化した 企業である、DUPOUY S.A. の最高経営 責任者である。同氏はまた、Congrès et Exposition de Bordeauxおよび Union Maritime du Port de Bordeaux の取締役会委員でもある。</p> <p>主要な専門能力：リテール・バンキン グ、地域経済およびフランス海外領の 深い知識を伴う、企業経営に関する専 門知識</p>
--	--	---	--

<p>ニコール・エトシュゴワンベリー 生年月日：1956年12月17日 国籍：フランス ナティクス株式持分： (権利確定中)</p>	<p>取締役 初就任：2018年12月20日開催の取締役会で選任 任期満了日：2020年開催の株主総会^(a)</p> <p>指名委員会委員 初就任：2018年12月20日開催の取締役会</p> <p>リスク委員会委員 初就任：2018年12月20日開催の取締役会</p> <p>戦略委員会委員 初就任：2018年12月20日開催の取締役会</p>	<p>Caisse d'Epargne Loire-Centreの業務執行役員会会長</p> <p>サン・ジャン・ド・ラ・ルエル、45146、CS 10620、メゾン・ルージュ通り12番地</p>	<p>2009年8月1日以降、ニコール・エトシュゴワンベリー氏は、Caisse d'Epargne Loire-Centreの業務執行役員会会長である。 ニコール・エトシュゴワンベリー氏は、情報テクノロジーの博士号を有し、Banque Courtoisの情報システムでキャリアを開始、その後、Fédération du Crédit Mutuel Midi Atlantiqueに勤務した。同氏はその後、Caisse Régionale du Crédit Agricole Mutuel de Toulouseに入社し、開発および市場の管理職に就いた。2001年、ニコール・エトシュゴワンベリー氏は、Caisse d'Epargne de Midi Pyrénéesに入社し、銀行のIT移行および銀行業務を監督した。2005年から2008年、ニコール・エトシュゴワンベリー氏は、有価証券勘定管理および金融商品の保管に特化した旧Caisse d'Epargneの子会社、Gestitresの最高経営責任者を務めた。2008年、同氏は、Caisse d'EpargneグループのITプロジェクト管理を担当する、GIE GCE Business Servicesの業務執行役員会会長となった。</p> <p>主要な専門能力：リテール・バンキング、IT関連および証券に関する深い知識</p>
<p>シルヴィ・ギャルスロン 生年月日：1965年4月14日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株</p>	<p>取締役 初就任：2016年2月10日開催の取締役会で選任、2016年5月24日開催の共同株主総会で承認 任期満了日：2020年開催の株主総会^(a)</p> <p>監査委員会委員 初就任：2016年2月10日開催の取締役会</p> <p>戦略委員会委員 初就任：2016年2月10日開催の取締役会</p>	<p>CASDEN Banque Populaireの最高経営責任者</p> <p>マルヌ・ラ・ヴァレ・セデックス2、77474、シャン・シュル・マルヌ、ジャン・ヴィエネ通り1番地の2</p>	<p>SKEMAビジネススクールの卒業生であるシルヴィ・ギャルスロン氏は、1987年にBanque Populaireグループの内部監査部門に入社した。同氏は、1994年にSBEの会社秘書役になり、その後2000年にBREDの財務部門に入社した。2003年に同氏はナティクスに入社し、最初は第三者資産運用部門に入り、その後情報システムおよびロジスティクス部門に入った。2006年に同氏はM.A. Banqueの最高経営責任者に選任され、2010年には業務執行役員会会長に選任された。シルヴィ・ギャルスロン氏は、2013年4月に財務、リスクおよび子会社を担当する最高経営責任者代理としてCASDEN Banque Populaireに入社した。2015年5月以降、シルヴィ・ギャルスロン氏はCASDEN Banque Populaireの最高経営責任者を務めている。</p> <p>主要な専門能力：財務管理および企業戦略に関する知識</p>

<p>アンヌ・ラルー 生年月日：1963年12月 6 日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株</p>	<p>独立取締役 初就任：2015年 2 月 18日開催の取締役会で選任、2015年 5 月 19日開催の共同株主 総会で承認 任期满了日：2022年 開催の株主総会^(c)</p> <p>報酬委員会委員 初就任：2015年 2 月 18日開催の取締役会</p> <p>指名委員会委員 初就任：2015年 2 月 18日開催の取締役会</p> <p>戦略委員会議長 初就任：2015年 2 月 18日開催の取締役会</p>	<p>Web School Factoryの 学長およびマネージ ング・ディレクターなら びにInnovation Factoryのマネージ ング・ディレクター</p> <p>パリ、75013、ナショ ナル通り59番地</p>	<p>アンヌ・ラルー氏は2012年からWeb School Factoryの学長およびマネー ジング・ディレクターを務めている。 アンヌ・ラルー氏は、l'École Supérieure des Sciences Économiques et Commerciales (ESSEC)の卒業生である。同氏は、 マネージャーとしてキャリアを開始 し、その後パリのHavasで顧客開拓・ 開発部門部長に任命されるまで、ロ ンドンのLazardでM&A部門のアシスタ ント・ディレクターを務めた。同氏は、 Rothschild & Cieにマネージャーとし て入社するまで、Havas Édition Électroniqueの会長および最高経営責 任者であった。 同氏は、2002年にNexityに入社し、 2006年にNexity-Franchisesの最高経 営責任者に任命されるまで、事務総長 および開発担当取締役の役職を務め、 2011年まで販売部門の最高経営責任者 代理を務めた。</p> <p>主要な専門能力：起業家経験、M&A、 ファイナンスおよび企業戦略に関する 分野の専門知識</p>
<p>フランソワーズ・ルメール 生年月日：1965年 1 月15日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株</p>	<p>取締役 初就任：2015年 7 月 30日開催の取締役会 で選任、2016年 5 月 24日開催の共同株主 総会で承認 任期满了日：2022年 開催の株主総会^(c)</p> <p>監査委員会委員 初就任：2017年 2 月 9 日開催の取締役会</p> <p>戦略委員会委員 初就任：2015年 7 月 30日開催の取締役会</p>	<p>Caisses d'Epargne Côte d'Azur (CECAZ) の運営および監査役会 会長</p> <p>ニース・セデックス 03、06205、プロム ナード・デ・ザングレ 455番地</p>	<p>1991年に公認会計士の学位を取得し、 当時、PACA地域圏において最年少の公 認会計士となったフランソワーズ・ル メール氏は、1993年にCompagnie des Commissaires aux Comptes (フランス 国立監査役協会)に登録した。同氏 は、ムージャンにある20人の会計監 査事務所において指揮をとった。同氏 は、小売業者、職人および自営専門職 の人々に対し、特に現地の行政管理セ ンターを通じて、定期的に研修コース を実施した。 1999年、同氏は現地の貯蓄会社である SLE de Cannesの設立取締役となり、 2009年には同社の取締役会会長に選任 された。同氏は当初、運営および監査 委員会において監査人として参加し、 2009年以降は取締役会会長としての役 割を果たしてきた。また、同氏は2009 年に監査委員会の委員となった。 さらに同氏は、2013年以降、IMF Créasolの取締役会構成員であり、協 会の監査委員会委員を務めている。 フランソワーズ・ルメール氏は、2015 年 5 月22日以降、BPCEの監査役会構 成員も務めている。</p> <p>主要な専門能力：起業家経験ならびに 会計、財務、および監査に関する幅広 い知識</p>

<p>ベルナール・オブティ 生年月日：1956年 8 月 5 日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株</p>	<p>独立取締役 初就任：2009年11月 12日開催の取締役会 で選任、2010年 5 月 27日開催の共同株主 総会で承認 任期满了日：2022年 開催の株主総会^(c)</p> <p>監査委員会委員 初就任：2009年12月 17日開催の取締役会</p> <p>リスク委員会議長 初就任：2014年12月 17日開催の取締役会</p> <p>戦略委員会委員 初就任：2011年 5 月 11日開催の取締役会</p>	<p>Centaurus Capital Limitedの会長</p> <p>W1K5JH、ロンドン、デ イビーズ通り53番地</p>	<p>ベルナール・オブティ氏は、2000年に ロンドンで同氏が設立したヘッジファ ンドグループ、Centaurus Capitalの 会長である。 École Polytechniqueの学位を有する 同氏は、1979年から2000年の間に、初 めはパリで、その後はニューヨーク で、そして最終的にロンドンで Paribasでのキャリアを築いてきた。 財務管理部門の副役員（1980年-1987 年）として、ベルナール・オブティ氏 は、Paribas North Americaに入社 し、初めにリスク裁定取引トレーダー （1987年-1990年）を、そしてその後 はリスク裁定取引部門のグローバル ヘッド（1990年-1995年）を務めた。 1995年、リスク裁定取引部門を率いた まま、同氏は、株式デリバティブ部門 のグローバルヘッド（1995年-2000 年）となるため、ロンドンへ移った。</p> <p>主要な専門能力：著名な金融市場スペ シャリスト、欧州での起業家経験</p>
<p>カトリーヌ・パリゼ 生年月日：1953年 8 月22日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株</p>	<p>独立取締役 初就任：2016年12月 14日開催の取締役会 で選任 任期满了日：2023年 開催の株主総会^(d)</p> <p>監査委員会議長 初就任：2016年12月 14日開催の取締役会</p> <p>リスク委員会委員 初就任：2016年12月 14日開催の取締役会</p> <p>戦略委員会委員 初就任：2016年12月 14日開催の取締役会</p>	<p>退職</p> <p>パリ、75015、ジヌー 通り19番地</p>	<p>Université IX Paris Dauphineの経営 学の学位を有するカトリーヌ・パリゼ 氏は、監査およびアドバイザリーにつ いて35年の経験を有し、1990年から 2015年までPricewaterhouseCoopersの パートナーであり、AXA、Sanofi、 Crédit Agricole、Caisses des Dépôts、Compagnie des Alpes and Generali Franceの世界規模の監査の 責任を有するパートナーであった。同 氏はまた、7年間、PwCの取締役会役 員であり、保険および銀行部門を担当 するパートナーであった。2016年 2 月 17日から2017年 9 月13日まで、カト リーヌ・パリゼ氏はEurodisneyの監査 役会役員であった。</p> <p>主要な専門能力：財務監査および税な らびに会計士業務における専門知識</p>

<p>クリストフ・ピノー 生年月日：1961年11月26日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 93株</p>	<p>取締役 初就任：2018年12月 20日開催の取締役会 で選任 任満了日：2023年 開催の株主総会^(d)</p> <p>リスク委員会委員 初就任：2018年12月 20日開催の取締役会</p> <p>報酬委員会委員 初就任：2018年12月 20日開催の取締役会</p> <p>戦略委員会委員 初就任：2018年12月 20日開催の取締役会</p>	<p>Caisse d'Epargne et de Prévoyance Bretagne Pays de Loireの業務執行役員 会会長</p> <p>オルヴォー・セデック ス、44703、ラ・ジュ ネス通り15番地</p>	<p>クリストフ・ピノー氏は、2018年4月 27日以降、Caisse d'Epargne et de Prévoyance Bretagne Pays de Loire の業務執行役員会会長である。 ISC Paris Business School、ITB (Institut Technique Bancaire) お よびICG IFG (Institut Français de Gestion) を卒業したクリストフ・ピ ノー氏は、1984年、Banque Populaire Anjou-Vendéeでキャリアを開始し、そ の後、Crédit Agricole Mayenneおよ びCrédit Mutuel Anjouへ転職した。 2002年、同氏は、Caisse d'Epargne et de Prévoyance Bretagne Pays de Loireにネットワーク部長として入社 し、その後、開発担当の業務執行役員 会の構成員となった。その後、同氏 は、2007年に、Crédit Foncierに開発 担当の副マネージング・ディレクター として入社した。2013年、同氏は、 Caisse d'Epargne Côte d'Azurの執行 役員会会長に指名された。</p> <p>主要な専門能力：内部統制、リスク、 紛争に関する専門知識および銀行業務 に関する深い知識</p>
<p>ダニエル・ド・ボールペール 生年月日：1950年9月23日 国籍：フランス ナティクス株式持分： (権利確定中)</p>	<p>取締役 初就任：2019年5月 28日開催の株主総会 任満了日：2023年 開催の株主総会^(d)</p>	<p>Caisse d'Epargne Ile-de-France の運営 および監査役会の会長</p> <p>パリ、75017、ワグラ ム通り119番地</p>	<p>ダニエル・ド・ボールペール氏は、 ESC Rouenの卒業生であり、公認会計 士兼公認監査人である。同氏は、1978 年、監査法人のデロイトでキャリアを 開始し、1985年にパートナーに就任し た。同氏は、1995年に当監査法人を退 職した。 1996年、同氏は、監査法人の International Audit Companyに入所 し、2005年に当監査法人の会長とな り、また、会計事務所のGEA Conseil に入所し、2005年に当会計事務所の共 同マネージャーにもなった。 同氏はまた、2010年に会計事務所兼監 査法人であるGEA Financesの共同マ ネージャーとなった。 同氏は、2009年から2012年まで Société Locale d'Epargne PME Professionnelsの会長を務め、その後 2013年から2014年までSociété Locale d'Epargne Economie Sociale et Entreprisesの取締役を務めた。 2015年、同氏は、Société Locale d'Epargne Paris Ouestの会長に任命 された。 2015年4月、同氏は、Caisse d'Epargne Ile-de-Franceの運営およ び監査役会の取締役となり、2017年4 月、会長に就任した。</p> <p>主要な専門能力：内部統制、監査、会 計に関する専門知識、銀行業務に関す る深い知識</p>

<p>ダイアン・ドゥ・サン・ヴィクトール 生年月日：1955年 2 月20日 国籍：フランス ナティクス株式持分：0 株</p>	<p>独立取締役 初就任：2019年 4 月 4 日開催の取締役会 任満了日：2023年開催の株主総会^(d)</p> <p>指名委員会議長 初就任：2019年 4 月 4 日開催の取締役会</p> <p>報酬委員会委員 初就任：2019年 4 月 4 日開催の取締役会</p> <p>戦略委員会委員 初就任：2019年 4 月 4 日開催の取締役会</p>	<p>ABBの法務顧問兼会社秘書役およびエグゼクティブ委員会の委員</p> <p>スイス、ツーク、6300、バーラー通り63番地</p>	<p>2007年以降、ダイアン・ドゥ・サン・ヴィクトール氏は、ABBの法務顧問兼会社秘書役およびエグゼクティブ委員会の委員を務めている。</p> <p>事業法のDEAおよび国際法のDEAを有する弁護士として研修を行ったダイアン・ドゥ・サン・ヴィクトール氏は、1977年に弁護士としてのキャリアを開始し、その後1987年にThalesに法律顧問として入社した。1988年から1993年まで、同氏は、ゼネラル・エレクトリックの保健部、その後国際部の法務顧問およびアソシエイトであった。1993年、同氏は、Honeywell Internationalに入社し、フランスおよびベルギーの様々な部門において法務部長および部長として10年間勤務した。</p> <p>2004年から2006年、同氏は、フランスのEADSの上級副社長および総書記であった。</p> <p>主要な専門能力：事業法および国際法などの法的問題に熟達、フランス国内外の産業界に関する深い知識</p>
<p>ニコラス・ドゥ・タヴェルノ 生年月日：1950年 8 月22日 国籍：フランス ナティクス株式持分：1,000株</p>	<p>独立取締役 初就任：2013年 7 月 31日開催の定時株主総会 任満了日：2021年開催の株主総会^(b)</p> <p>報酬委員会議長 初就任：2013年 8 月 6 日開催の取締役会</p> <p>指名委員会委員 初就任：2014年12月17日開催の取締役会</p> <p>戦略委員会委員 初就任：2013年 8 月 6 日開催の取締役会</p>	<p>M 6 グループの業務執行役員会会長</p> <p>ヌイイ・シュル・セーヌ・セデックス、92575、シャルル・ド・ゴール通り89番地</p>	<p>ニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏は、2000年 5 月からM 6 グループの業務執行役員会会長である。</p> <p>Sciences Po Bordeauxの卒業生であり、公法のDESを有するニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏は、1975年に、ノルベール・セガール内閣の外国貿易大臣としてキャリアを開始し、その後郵政大臣を務めた。1986年に、同氏は、Lyonnaise des Eauxのオーディオ・ビジュアル業務の指揮を執った。その立場において、同氏は、M 6 を設立する計画を監督した。1987年に、同氏は Métropole Télévision M 6 の副最高経営責任者に任命され、2000年以降同社の業務執行役員会会長を務めている。</p> <p>主要な専門能力：戦略、管理および事業開発問題に関する専門知識</p>

- (a) 2019年度財務諸表を承認するために開催される株主総会。
(b) 2020年度財務諸表を承認するために開催される株主総会。
(c) 2021年度財務諸表を承認するために開催される株主総会。
(d) 2022年度財務諸表を承認するために開催される株主総会。

(2) 上級経営陣（本書提出日現在）

男性の数：1 名、女性の数：0 名（女性の比率 0 %）

執行役の氏名	当行内での主な役職	社外での主な役職	略歴
--------	-----------	----------	----

フランソワ・リアイ 生年月日：1973年4月8日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 0株	最高経営責任者 初就任：2018年4月27日開催の取締役会（2018年6月1日に有効）	BPCEの業務執行役員	フランソワ・リアイ氏は、2018年6月1日からナティクスの最高経営責任者を務めており、2018年1月1日からBPCEの業務執行役員会の構成員を務めている。 フランソワ・リアイ氏は、Ecole Centrale Paris、IEP ParisおよびStanfordの学位を有しており、ENAおよびInspector of Public Financesの卒業生である。同氏は、2009年3月にGroupe BPCEに入社し、続いてナティクスのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門アジア太平洋のGroup戦略担当およびCEOを務めている。フランソワ・リアイ氏は、ナティクスの上級経営委員会の構成員であり、2016年から2018年まで、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門のグローバル共同ヘッドを務めた。フランソワ・リアイ氏は、2018年1月から2018年5月まで、財務、戦略および法務を担当するGroupe BPCEの最高経営責任者、監査役会秘書役ならびに業務執行役員会の構成員であった。
---	---	-------------	---

(3) 上級経営委員会およびエグゼクティブ委員会

・上級経営委員会（CDG）の委員（本書提出日現在）

男性の数：8名、女性の数：3名（女性の比率27%）

フランソワ・リアイ 最高経営責任者 上級経営委員会議長	ジル・ベルー 上級顧問	ナタリー・ブリッカー 財務	ピエール・ドゥブレー リスク部門
アンヌ・ルベル 人事部	ジャン・フランソワ・レコア 保険部門	アンドレ・ジャン・オリヴィエ 会社秘書室	ジャン・レイビー 資産運用およびウェルス・マネジメント部門
ヴェロニク・サニ オペレーションおよび情報システム部門	ピエール・アントワヌ・ヴァシュロン 決済部門	マルク・ヴァンサン コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（CIB）部門	

・エグゼクティブ委員会（COMEX）の役員（本書提出日現在）

男性の数：33名、女性の数：10名（女性の比率23%）

フランソワ・リアイ 最高経営責任者	ステファン・アブー EMEA - フランス（コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門）を除く	カリーヌ・アンドレ オペレーション（オペレーションおよび情報システム部門）	パトリック・アルチュ チーフエコノミスト
リュック・バルノー デジタルおよび技術責任者	ビバリー・ピアードン 人事部 / Natixis Investment Managers（資産運用およびウェルス・マネジメント部門）	ジル・ベルー 上級顧問	オリバー・ピラル 海外営業およびマーケティング / Natixis Investment Managers（資産運用およびウェルス・マネジメント部門）
ナタリー・ブリッカー 財務	ナタリー・ブルテル 損害保険（保険部門）	アラン・ブリュノー コンプライアンス（会社秘書室） 専門金融サービス部門 - EuroTitres	アンヌ・クリスティーヌ・シャンピオン 実物資産（コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門）

ジャン・シュヴァル 上級顧問	フォアド・チェハディ 転換および事業効率部門	ジョルジュ・エリック・ デ・ラ・ブルニエール Natixis Wealth Management (資産運用およ びウェルス・マネジメント 部門) オペレーション部門および 情報システム	ギヨーム・ドゥ・サン・ セーヌ カバレッジ (コーポレー ト・バンキングおよびイン ベストメント・バンキング 部門)
ピエール・ドゥブレ リスク部門	アンヌ・セシル・ドゥラス トレード・アンド・トレ ジャリー・ソリューション ズ (コーポレート・バンキ ングおよびインベストメン ト・バンキング部門)	オリビエ・ディレイ 南北アメリカ大陸 (コーポ レート・バンキングおよび インベストメント・バンキ ング部門)	マシュー・ダンカン Ostrum Asset Management (資産運用およ びウェルス・マネジメント 部門)
クリストフ・エグリザウ Natixis Interépargne (資 産運用およびウェルス・マ ネジメント部門)	ドミニク・フレス エネルギーおよび天然資源 (コーポレート・バンキ ングおよびインベストメン ト・バンキング部門)	リュック・フランソワ グローバル・マーケット部 門 (コーポレート・バンキ ングおよびインベストメン ト・バンキング部門)	アラン・ガロワ アジア太平洋 (コーポレー ト・バンキングおよびイン ベストメント・バンキング 部門)
ブノワ・ゴースロン コーポレート・コミュニ ケーションズ	デヴィッド・ジウンタ 米国およびカナダ / Natixis Investment Managers (資産運用および ウェルス・マネジメント部 門)	ステファン・ホニグ 戦略	エルヴェ・ウッス 一般的調査部門
モハメド・カララ インベストメント・バンキ ング (コーポレート・バン キングおよびインベストメ ント・バンキング部門)	クリストフ・ランヌ 転換部門責任者 (資産運用 およびウェルス・マネジメ ント部門)	クリストフ・ルバップ 生命保険 (保険部門)	アンヌ・ルベル 人事部
ジャン・フランソワ・ レコア 保険部門	クリスチャン・ル・ イール 法務 (会社秘書室)	シリル・マリー 財務 / Natixis Investment Managers (資産運用および ウェルス・マネジメント部 門)	アンドレ・ジャン・オリ ヴィエ 会社秘書室
ジャン・レイビー 資産運用およびウェルス・ マネジメント部門	イザベル・ルー・ブラウ ン 販売およびポートフォリ オ・マネジメント (コーポ レート・バンキングおよび インベストメント・バンキ ング部門)	ドミニク・サバシェ Natixis Private Equity (資産運用およびウェル ス・マネジメント部門)	ヴェロニク・サニ オペレーションおよび情報 システム部門
セシル・トリコン・ボサー ド 人事部	ピエール・アントワーン・ ヴァシュロン 決済部門	マルク・ヴァンサン コーポレート・バンキング およびインベストメント・ バンキング (CIB) 部門	

役員の報酬に関する詳細については、下記「5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレー
ト・ガバナンスの状況 - (3) 執行役の各種報酬および手当の決定に関して策定された方針および規則」を参
照のこと。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) ナティクシスの行動規範およびその実施

(a) 行動規範の提示

2018年3月に公表された行動規範は、ナティクスに適用する一般的な行動規定を1つの文書にまとめたものである。当該行動規範は、以下の3つの明確な目標を有している。

- ・ 共通の企業文化を展開することならびに職員に対して自身の行動に適用され、かつ遵守すべき原理について考えることを奨励すること。
- ・ 長期的な価値創造および業務のリスク統制をこれに沿う形で適用させることを常に考慮して、リスクを管理すること。
- ・ ナティクシスの利害関係者（顧客、規制当局、株主および投資家）の期待に応えること。

行動規範は、ナティクスの上級経営委員会および取締役会により承認された。当該行動規範は、ナティクスに常勤または臨時で雇用されるすべての個人またはフランス国内外を問わず、ナティクスが50%以上を保有する事業体に適用される。仕入先および請負業者についても、当該行動規範の原理に基づき、各ナティクシスの事業体に適用される規定に従うよう義務付けられている。

当該行動規範は、2つの主要な項を含む。第一に、ナティクシスの義務（顧客の利益の優先、倫理、社会に対する責任、ナティクスおよびGroupe BPCEの評判の保護）を規定している。第二に、各職員が活動および決定を行う際によりどころとなる指針を提示している。



これらの指針は、ナティクスにおいて行われる活動および任務を表す例を用いて示されている。

当該行動規範は、ナティクシスのウェブサイト (https://www.natixis.com/natixis/jcms/rpaz5_65435/fr/code-de-conduite) にて閲覧可能である。

(b) ナティクスにおける行動規範の実施

従業員による充用

行動規範の公表に続いて、2018年3月にコミュニケーション・キャンペーンが企画され、ナティクスのウェブサイトおよびイントラネットに新たなページが追加された。すべての職員は、当該行動規範に関する必修の研修を履行することが義務付けられており、各自が規定に従うよう尽力する義務がある。2018年において、すべての部門およびすべての地域の99%超の職員がe-ラーニングまたは対面式の研修を受講した。マネージャーおよび指導者も、そのチームが当該行動規範ならびに当該行動規範に確実に適応するための内部方針および手続を理解し、遵守していることを確実にする。

専用のガバナンス

グローバル行動委員会は、2018年6月に設置された。当該委員会は、最高経営責任者が議長を務め、ナティクスの上級経営委員会の委員により構成される。当該委員会は、その義務および役割について規定した憲章により統制される。グローバル行動委員会は、ナティクスの行動規範ならびにすべての子会社および直接の支店への行動規範の適用に関係するすべての事項についての責任を負う。当該委員会は、当該規範の更新および複雑な事例に関する決定等、行動規定に関する事項を監督し、定期的に監視する責任を有する。必要に応じて当該委員会に助言を求めるための段階的な過程も整えられている。

2018年において、当該委員会は、個別の事例の検討、ESRの手続に係る承認および当該行動規範の普及の監督のため会合を3回開いた。

グローバル行動方針

すべてのナティクスの事業分野および支援部門は、それぞれの活動を行うにあたり、当該規範の原理に適應する責任を有する。したがって、行動に関する事項は既存のまたは新設の行動委員会を通じて異なる当行グループの事業体のガバナンスに含まれる。

グローバル行動方針に示された規定を統制する事項の概要は以下のとおりである。

- ・ 行動規範により課された責任（特に、戦略上および業務上の判断に関係があることが確実な事項および個人の行動に関する責任）
- ・ ガバナンスおよび報告に関する規定
- ・ リスク評価、指標の監視および管理システム。2018年において、すべての委員会は、1回以上会合を開き、当該行動規範の観点から（人材、リスク、コンプライアンスまたはその他の）不足事項を検討することにより、これらの不足事項が関係する従業員の年次評価で考慮されることを保証した。

業務上の手続

行動規範の遵守とは、とりわけ、内部方針および内部手続の遵守により確保される。行動規範は基本となる文書であり、内部方針および内部手続は、当該行動規範に整合的でなければならない。



行動規範の原理を適用する方針および手続には以下のものが含まれる。

- ・ リスク方針（「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク - (2) リスク管理 - (c) 信用リスクおよび取引相手方リスク」を参照のこと。）

- ・ 不遵守リスクに関連してコンプライアンス部門により作成される手続（汚職防止、マネーロンダリング防止、テロリストへの資金提供の防止、利益相反、職業倫理等に係る手続）に係る大全（「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク - (2) リスク管理 - (h) コンプライアンス・リスク」を参照のこと。）
- ・ ESR部門の方針
- ・ 責任ある獲得した憲章
- ・ 人材に関する合意および手続

また2018年において、ナティクスは、政府機関および官僚に対する**責任あるロビー活動およびアドボカシー活動に関する憲章**を採用した。当該憲章は、ウェブサイト（https://www.natixis.com/natixis/jcms/rpaz5_65435/fr/code-de-conduite）にて閲覧可能である。

当該憲章において、ナティクスは、自身のロビー活動が行動規範ならびに適用される法律、規則および規制に整合的かつ誠実であることを保証している。当該憲章は、ナティクスの管理下にあるすべての事業体およびその従業員に適用される。当該憲章は、ナティクスの広報部門およびその親会社であるBPCEにより調整されるロビー活動およびアドボカシー活動をカバーしている。ナティクスは、民主化したプロセスが正しく機能することを確保するためには、多様化した利益について対話することおよび敬意を持って議論することが必要であると考えている。そのためにも、ナティクスは、ナティクスの事業および顧客への対応能力に影響を及ぼす立法要件および規制要件に関して民間および政府官僚と対話を行っている。

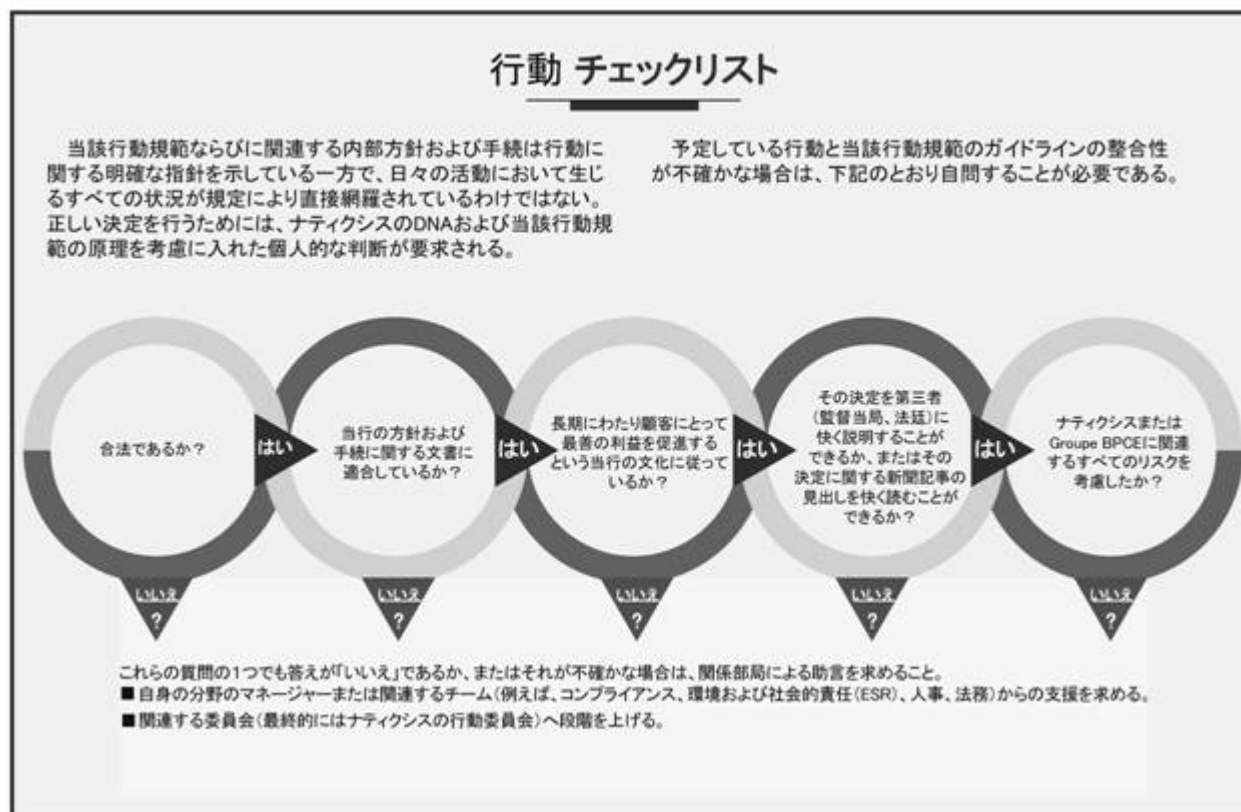
ナティクスは、適用される行動規範を遵守するため、管轄の欧州当局および国内当局に登録されている。ナティクスは、2017年以降、欧州透明性登録簿に含まれ、またフランスにおける公的生活における透明性に係る最高機関へのロビイストの登録も行っている。

租税回避と闘うため、ナティクスは、自身の取引が税法および税規制を遵守していることを保証するための管理システムを有している。すべての新商品、新規事業および例外的取引は、これらの法令の観点から承認を受けなければならない。さらに、ナティクスは自身の組織構造および運営について透明性のある報告を行い、また税金費用の決定要素をさらに明確にするためにその収益性およびそれに伴う税金を国別ベースで開示している。ナティクスはまた、英国の歳入関税庁の銀行に対する課税の実施規則も採用している。

ナティクスは、フランスおよび世界中の租税回避対策を意図した透明性規則を遵守している。ナティクスは、米国の納税者が保有する外国口座または事業体が関与する租税回避を防止することを目的とする米国のFATCAの規制に加えて、加盟国の在外納税者が受領した所得に関する自動情報交換（AEOI）の共通報告基準（CRS）を適用している。（「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク - (2) リスク管理 - (h) コンプライアンス・リスク - 顧客保護 - 顧客身元確認（KYC）」を参照のこと。）

ナティクスは、マネーロンダリング防止システムの中に、脱税に関する事項も組み込んでいる。（「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク - (2) リスク管理 - (h) コンプライアンス・リスク - ファイナンシャル・セキュリティ」を参照のこと。）概して、ナティクスは専門家としての立場を維持し、事業を行う国のすべての税務当局と協力している。

最後に、行動規範ならびに当該規範の原理を補完する方針および手続は、すべての状況に対する規則を網羅するものではない。各自の任務に関してそれぞれが個人的な判断を行うことおよび注意深く職業倫理を示すことは、各個人の責任である。そのために、下記のとおり行動チェックリストが提示されている。



内部通報手続

内部通報手続は、行動システムの不可欠な部分である。これにより、不適切な行為または行動(不法行為、非倫理的行動、行動規範または適用される方針および手続の違反)に気が付いた従業員は、ナティクス内の管轄組織へ通報し、法規制により規定された保証および保護を受けることができる。

当該手続は、ナティクス・グループに適用される最低限の基準を構成するグローバル・ポリシーに基づく。ナティクス・エス・エーは、最新の規制の変更を考慮して既存の方針を更新した手続を2018年7月に公表した。

内部通報手続は、以下の者に対して開かれている。

- ・ 現在ナティクスと雇用契約(契約の種類または期間を問わない。)を締結しているすべての個人
- ・ ナティクスと永続的にまたは不定期に協働する外部企業(仕入先または下請業者)の従業員

手続には以下の明確なタイムラインが規定されている。

- ・ 通報の迅速な確認
- ・ 確認から15営業日以内に、通報された情報がさらなる調査対象となるかどうかについての通知
- ・ 確認から3ヶ月以内に、通報された情報に対処するための措置または、かかるプロセスが完了している場合には情報に基づいて行われた(または行われなかった)措置の通知

かかる手続は、適用される規制に従い、内部通報者の保護(かかる内部通報者が公平かつ誠実に行為する限りにおいて、いかなる状況にあっても懲戒処分や訴訟手続の対象とならない。)および情報が確信を持って適切に取り扱われることを確保することを規定している。

ナティクスでは、事業体、子会社および支店のそれぞれが各自の事業および特定の状況に対する包括的な方針を採用し、かつ/または各自の手続および現地の規制に従う方針を確保しなければならない。

(2) コーポレート・ガバナンスの管理および監督

(a) 取締役会

組織

上記に示したとおり、2019年3月1日現在ナティクスの取締役会は15名からなる。構成員は下記のとおり分類される。

- ・ BPCEからの2名（ローラン・ミニョン氏およびカトリーヌ・ハルバーシュタット氏によって代表されるBPCE）
- ・ Banques Populairesの銀行からの4名（シルヴィ・ギャルスロン氏、ティエリ・カーン氏、アラン・コンダミナ氏およびベルナール・デュピュイ氏）
- ・ Caisses d'Epargneからの4名（フランソワーズ・ルメール氏、ニコール・エトシュゴワンベリー氏、クリストフ・ピノー氏およびフィリップ・スュウール氏）
- ・ 独立取締役4名（アンヌ・ラルー氏、カトリーヌ・パリゼ氏、ベルナール・オブティ氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏）
- ・ 2018年11月17日まで独立取締役とみなされていたアンリ・プログリオ氏

フランス商法第L.225-23条および第L.225-27-11条に従い、ナティクスの取締役会には従業員兼取締役または従業員兼株主兼取締役はいない。反対に、中央労使協議会の代表者2名が各取締役会会議に顧問として参加する。

2018年11月17日まで、取締役会の構成員の3分の1が独立取締役であった。

ナティクスの4名の独立取締役は、カトリーヌ・パリゼ氏（同氏がその専門的な職務から解かれて以来）、アンヌ・ラルー氏（Web School Factoryの学部長および最高経営責任者ならびにInnovation Factoryの最高経営責任者）、ベルナール・オブティ氏（同氏が創設したCentaurus Capital Limitedの会長）およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏（Groupe M6の業務執行役員会会長）である。

例年どおり、指名委員会により提出された報告書を受け、取締役会は、2018年12月20日のナティクスの取締役会において、各取締役について、専門分野、思考および表現の判断および自由、またさらに具体的には、Afp / Medefコーポレート・ガバナンス・コードに推奨されている独立基準および取締役会の社内規定の基準（下記「取締役会の役割および権限」を参照のこと。）に適合するかが調査された。

取締役会は、当行の独立取締役が取締役を務める会社がナティクスまたはそのコーポレート・グループとの間に重要な取引関係があるかどうかの評価に特に重点を置いた。

ナティクスは「リファレンス・バンカー」（すなわち、「当行のすべての要件にとり重要な銀行員」）のコンセプトを、取引関係の重要性の評価、ナティクスへ依存している状況の特定、およびこれらの関係が取締役の判断の独立性に影響を及ぼしやすいかを最終的に判断する際に適用する。

かかる目的を達成するために、取締役会は広範にわたり、指数、基準およびパラメーターを分析し、これにはバンキング、取引またはコンサルティング関係の期間、程度および性質、負債総額に対するコミットメント額およびナティクスの重量、ならびに当行の流動性要件が含まれる。

この調査に基づき、取締役会は、独立取締役が役員や執行役員を務める企業について、ナティクスが「リファレンス・バンカー」に該当しないものと決定した。

ナティクスは、これらの企業と従来の取引関係を維持している。

したがって、ナティクスの取締役会は、ニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏、アンヌ・ラルー氏、カトリーヌ・パリゼ氏およびベルナール・オブティ氏が必要な独立基準を満たしていると決定した。

また、ナティクスは、2018年11月17日現在、アンリ・プログリオ氏を独立取締役とみなすことができなくなったことを指摘した。ナティクスの取締役会は、2019年4月4日、取締役会を開催し、独立取締役として、ABB Ltd Groupの法務顧問兼会社秘書役およびエグゼクティブ委員会の委員を務めている、ダイアン・ドゥ・サン・ヴィクトール氏を指名した。同氏は、SAS Henri Proglio Consultingの会長であるアンリ・プログリオ氏の後任となり、アンリ・プログリオ氏は、同取締役会で監査人に指名された。

査定基準 ^(a)	アンヌ・ラルー	ベルナール・オブティ	カトリーヌ・パリゼ	アンリ・プログリオ	ニコラス・ドゥ・タヴェルノ
---------------------	---------	------------	-----------	-----------	---------------

過去5年間に於いて、以下に該当していないまたは該当していなかった。 - ナティクスの従業員または業務執行役員 - ナティクスの連結会社の従業員、業務執行役員または取締役 - BPCEまたはBPCEの連結会社の従業員、業務執行役員または取締役	OK	OK	OK	OK	OK
ナティクスが直接的もしくは間接的に取締役であるか、またはナティクスの従業員もしくは業務執行役員が現在または過去5年間に取締役である会社の業務執行役員を務めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
当行もしくは当行グループの主要な顧客、仕入先、コーポレート銀行、投資銀行またはアドバイザーではないこと（またはこれらの者に直接的もしくは間接的に関係していないこと）、または当行もしくは当行グループとの取引が事業の大部分を占めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
執行役の近親者ではないこと	OK	OK	OK	OK	OK
過去5年間に当行の監査人を務めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
12年（独立取締役の地位は、12年間取締役を務めた後に消失する。）を超えて当行の取締役を務めていないこと	OK	OK	OK	OK ^(b)	OK
ナティクスまたはBPCEの主要株主を代表する取締役ではないこと	OK	OK	OK	OK	OK
ナティクスまたは当行グループから現金または株式の形で変動報酬または業績連動報酬を受けていないこと	OK	OK	OK	OK	OK

(a) 下記「取締役会の役割および権限 - B 取締役会構成員のコンプライアンス憲章」を参照のこと。

(b) アンリ・プログリオ氏は、2006年11月17日にナティクスの監査役会（現取締役会）の委員として同氏の任期を開始した。その結果として、2018年11月17日に、同氏のナティクスの取締役会における任期が、推奨される12年間の期限に達した。

ナティクスの取締役の任期は、2015年5月19日の共同株主総会において、6年間から4年間へ短縮された。かかる変更は、株主総会において更新された任期に適用されただけでなく、同日における新たな任期および進行中の任期へも適用された。

2009年4月30日以降2018年6月1日まで、BPCEの業務執行役員会会長であるフランソワ・ペロル氏が取締役会会長を務めた。取締役会は、2018年6月1日の取締役会会議にて、フランソワ・ペロル氏のナティ

クシスの取締役および取締役会会長からの辞任を承認し、その後任としてローラン・ミニョン氏を任命した。2018年6月1日以降、ローラン・ミニョン氏は、BPCEの業務執行役員会会長も務めている。

当行のガバナンスへ重要な影響を与える可能性のある、2018年および2019年1月1日以降における取締役会の変更

- ・ 2018年5月23日、ナティクススの共同株主総会は、
 - 2017年8月1日の取締役会において、ベルナール・デュピュイ氏を、その前任であるミシェル・グラス氏の残りの任期、すなわち2018年12月31日に終了する年度に係る財務書類を承認するために招集される2019年の株主総会までを務める後任の取締役として選任したことを承認した。
 - ベルナール・オブティ氏、アンヌ・ラルー氏、ティエリ・カーン氏およびフランソワーズ・ルメール氏の任期を4年間、すなわち2021年12月31日に終了する年度に係る財務諸表を承認するために開催される2022年の株主総会まで更新した。かかる4名の取締役は、2019年に多数の取締役を一度に再任するのを避けるために、2018年5月23日の取締役会の終了時に、同日の年次株主総会に先立って、それらの職務を辞任し、より公平な再任となるよう調整した。
- ・ 2018年5月23日、取締役会は、ティエリ・カーン氏、アンヌ・ラルー氏、フランソワーズ・ルメール氏およびベルナール・オブティ氏を、それらの取締役としての再任を受けて、取締役会の特別委員会の委員として再任した。
- ・ 2018年6月1日、取締役会は、フランソワ・ペロル氏をそのナティクススの取締役および取締役会会長としての職務からの辞任を承認し、指名委員会からの承認を受けて以下を決定した。
 - ローラン・ミニョン氏を、その前任であるフランソワ・ペロル氏の残りの任期、すなわち2018事業年度に係る財務書類を承認するために招集される2019年の株主総会の終了時までを務める後任の取締役として選任すること。
 - ローラン・ミニョン氏を、その取締役の任期中、すなわち2018年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表を承認するために開催される2019年の株主総会の終了時まで、取締役会会長として任命すること。
- ・ 2018年12月20日、取締役会は、以下を決定した。
 - ニコール・エトシュゴワンベリー氏を、辞任したステファニー・ペ氏の残りの任期、すなわち2019年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表を承認するために開催される2020年の株主総会の終了時までを務める後任として選任した。
 - クリストフ・ピノー氏を、辞任したアラン・ドニゾ氏の残りの任期、すなわち2018年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表を承認するために開催される2019年の株主総会の終了時までを務める後任として選任した。
- ・ 2019年2月12日、ナティクススの取締役会は、2019年5月28日の株主総会にて、ダニエル・ド・ボールパール氏を、同株主総会の終了時に任期を終えるフィリップ・スュウール氏の後任として任命する決議を提出することを決定した。ダニエル・ド・ボールパール氏は現在、Caisse d'Epargne Ile-de-Franceの運営および監査役会の会長を務めている。

2018年5月23日の共同株主総会にて開始された任期別指名手続に従って、現在の任期は以下のように満了する。

2019年株主総会	BPCE、ローラン・ミニョン、ベルナール・デュピュイ、カトリーヌ・バリゼ、クリストフ・ピノー、アンリ・プログリオ、フィリップ・スュウール
2020年株主総会	アラン・コンダミナ、ニコール・エトシュゴワンベリー、シルヴィ・ギャルスロン
2021年株主総会	ニコラス・ドゥ・タヴェルノ
2022年株主総会	ティエリ・カーン、アンヌ・ラルー、フランソワーズ・ルメール、ベルナール・オブティ

指名委員会により提出された報告書を検討した後、ナティクススの取締役会は例年どおり、特に個人および集団としてのその構成員の知識、専門分野および経験の観点から、その構成員のバランスをとる最良

の方法について議論した。取締役会は、その構成員の知識、専門分野および経験の範囲が十分広く、相補的でバランスがとれているものとして、以下のとおり結論付けた。

- ・ 個人として、各取締役は取締役会および特別委員会の業務に有益に貢献できる。
- ・ 集団として、取締役会は、当行が適切に運営され、その事業戦略が効果的であることを確実にするために必要な、十分な情報に基づいた決断を行う能力および幅広い専門知識を有している。

また、取締役会は、取締役会内で遂行される職務に必要な資格を分析し、そのすべての構成員に必要な知識、経験および専門分野を決定した。

指名委員会は、その2019年2月8日の会議にて、ナティクスの取締役に適用される多様性の方針を承認した。

ナティクスは、バランスのとれた、高い技能および倫理性を有する構成員によりのみ取締役会が改善されるという強い信念に基づいて、その取締役会がグループとして常に適切な決断を下せるようにするために、ナティクスの事業モデル、リスク選好および戦略を考慮しながら、多様性の方針の確立を望んだ。

かかる方針は、取締役会の構成に適用される規則再確認に加えて、取締役会の多様性（学歴、専門的な経験、年齢、国籍および女性の割合を少なくとも40%にするという長期的な目標の観点から）を確実にするために使用する基準、ならびに取締役会の構成員の職務を遂行するために必要な資格（銀行部門および金融部門における確実な理解、あらゆる種類のリスクに対する意識、戦略的なビジョン）を示す。

かかる方針は、新取締役が任命された際ならびに指名委員会および取締役会が、その取締役会の構成の年次レビューを行う際に適用される。

これに応じて、取締役が選任される際、候補者の経験および技能ならびに彼らが同時に務めるその他の役職に関する彼らの状況、アベイラビリティ、人格および利益相反の概要を説明する「適切かつ適当な」報告書が、候補者の履歴書と共に、指名委員会の構成員に審査のために提出される。

取締役会は、その2019年2月12日の会議において、かかる方針を承認した。

ナティクスの定款第9条によると、各取締役は任期中に少なくとも140株の当行株式を保有しなければならない。さらに、AFEP / Medef コーポレート・ガバナンス・コードの勧告および取締役会の構成員に関するコンプライアンス憲章（下記「**取締役会の役割および権限 - B 取締役会構成員のコンプライアンス憲章**」を参照のこと。）の第3条によると、取締役は、取締役に就任して18ヶ月以内に、少なくとも1,000株の当行株式を保有することを求められる。

フランス商法第L.225-19条に従い、70歳を超える取締役の数は在任の取締役の数の3分の1を超えてはならない。2019年3月1日現在、70歳を超えるナティクスの取締役は1名のみである。

取締役会の役割および権限

A 法定要件および取締役会の社内規定

取締役会の職務は法律および定款により定められている。

社内規定は、取締役会の運営に適用される規則を規定し、その構成員の権利および職務を定めることで、法定要件を整える。これらの規則は、ナティクスのウェブサイト（www.natixis.com）上ですべて閲覧可能である。

取締役会は、取締役会の特別委員会の補佐を受け、

- a) 当行の活動を統制する戦略を決定し、その実行を監督する。当行の目的の範囲内および法律または定款により株主総会に付与される権限の範囲内で、取締役会は、当行の業績に影響を与える事象を問題として取り上げ、その討議に基づいて当行を統制する。取締役会は、適当であると判断した場合、統制および検証を行う。
- b) 上級経営陣の運営方法の決定を行う。ただし、取締役会の少なくとも15日前に議案が提案されたとき、および少なくとも3分の2の取締役またはその代理人が出席しているときにのみ、かかる議題について検討することができる。なお、最高経営責任者は、信用金融機関の取締役会の議長を務めることができない。それでもなお、与えられた理由に基づいて、フランスの金融健全性監督・破綻処理機構（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution（ACPR））はこれらの職務の集積を認可することがある。

当行の定款第15条に定義される条件に基づいて、取締役会は、取締役の中から、またはその他から最高経営責任者の選任を行うことができる。また、最高経営責任者は、随時解任することができる。

最高経営責任者は、代理する権限の有無にかかわらず、その権限を自ら選んだ執行役員に委任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の提案に基づき、また、指名委員会との協議を行った上で、定款第16条に定義される条件に従って、最高経営責任者を補佐する者として、最高経営責任者代理の肩書きを付与される5名の個人を選任することができる。彼らは、第三者に対して、最高経営責任者と同様の権限を有する。取締役会は、最高経営責任者の提案に基づいて、最高経営責任者代理を随時解任することができる。

- c) 経営幹部（フランス通貨金融法典第L.511-13条により定められる「dirigeants effectifs」）を選任する。「経営幹部」の職務は、取締役会を有する株式会社において、最高経営責任者および最高経営責任者代理またはかかる機関の事業を経営するために必要な権限を有する上級管理者により遂行されなければならない（経営幹部の詳細は「(c) 上級経営陣」を参照のこと。）。

- d) すべての株主総会を招集し、議案の決定およびすべての決定の遂行について監督を行う。

- e) 取締役会会長の提案に基づき、取締役会または取締役会会長により検討を提案された問題について議論するため、自身の委員会を設置することができる。取締役会は、かかる委員会の構造および権限を決定し、委員会は自身の責任の下で活動を行う。

ナティクスの企業目的の観点ならびにフランス商法（第L.823-19条）およびフランス通貨金融法典（第L.511-89条）の規定に従って、取締役会は、監査委員会、リスク委員会、報酬委員会および指名委員会を設置しなければならない。

- f) 当行の報酬方針の一般原則を採択かつ改正し、その実施を管理する。

取締役会は、取締役会会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理の報酬の水準および条件を、報酬委員会と協議の上で決定する。

取締役会は、ナティクスの報酬方針が現行の規則（特に当行の規制対象スタッフに関する規則）をどの程度遵守しているかについて意見を表明する。

取締役会は、株主総会により取締役に割り当てられた取締役報酬の分配に関する規則を設定する。

- g) 経営幹部が、特に職務の分離および利益相反の防止の観点から、当行の効果的かつ堅実な経営を確実にする監督メカニズムを適切に実施していることを検証する。

- h) フランス財政金融法の新たな条項第L.511-55条に規定されるとおり、ガバナンスの枠組を検討し、定期的にその有効性を評価し、不備に対しては改善のための是正措置が確実にとられるようにする。

- i) ナティクスがさらされているかまたはさらされ得るリスク（経済環境により生じるリスクを含む。）につき、これをとること、管理、監視および軽減させることを統治する方針および戦略を定期的に承認し、改定する。

- j) 当行の親会社および連結子会社の財務書類について、その正確さおよび公正さを確保するための検討および承認を行う。

取締役会は、経営報告書を作成し、フランス商法第L.255-37条に基づいて要求される報告を承認し、翌年の予算案の検討を行う。

- k) ナティクスが公表および開示しようとする情報の品質および信頼性に加えて、公表および開示する過程を検証する。

- l) 当行の最高リスク管理責任者の辞任／選任について知らされる。

最高リスク管理責任者は、取締役会による事前の同意なしにその職務を退くことができない。適用ある場合、最高リスク管理責任者は、この点について取締役会に直接提起することができる。

- m) 最高経営責任者または最高経営責任者代理が当行グループ外で新たな役職を引き受ける前に、意見を表明しなければならない。

法律および定款に従い、取締役会会長は取締役会を招集し議長を務め、その活動の計画および管理を行う。取締役会会長は、株主総会の議長も務める。取締役会会長または最高経営責任者は、各取締役が業務を行うのに必要なすべての書類および情報を提供しなければならない。

法律および定款による業務に加え、取締役会会長は、最高経営責任者の経営責任を配慮しつつ、最高経営責任者を補助し、また最高経営責任者に専門的助言を行う。したがって、取締役会会長は、ナティクシスの戦略および組織に関連する議題のすべての会議に出席することができ、最高経営責任者の要請により、当行グループの大手のパートナーとの関係において、その取引関係の促進のため、ナティクスを代表することができる。

また、取締役会会長は、かかる活動領域で行われる活動に参加することにより、株主との関係の品質を維持されるよう取り計らう。

最後に、取締役会会長は、建設的な意思決定をもたらす議論の場を作ることにより、取締役会の運営が円滑に進むよう取り計らう。取締役会会長は、取締役会が、その業務に義務付けられた時間を使っているか確認する。

2017年2月9日に最新の改訂が行われたかかる社内規定の中で、特に留意すべき規定は以下のとおりである。

- ・ 取締役会による事前の承認を必要とするのは以下の場合である。
 - ナティクスが現在行っていない新たな主要な事業を取り入れるためのナティクシスの活動の拡大
 - 最高経営責任者および該当する場合は1人または複数の最高経営責任者代理の任命および解任
 - 当行グループの構造が変更される場合で、金額が100百万ユーロを超える、株式の取得もしくは買い増し、および投資、投資の撤収またはナティクスもしくはその主要な子会社による合併企業の設立
 - ナティクスが関連する資産の譲渡、会社の統合またはスピンオフ
- ・ 取締役会の構成員が「独立取締役」かどうかを判断するために使用される基準：
独立取締役は、自由な判断を下すことを難しくし、または経営陣、当行もしくは当行グループと利益相反を起こしうるような、経営陣、当行または当行グループとの関係性を有しない取締役をいう。
したがって、独立取締役は、以下に該当してはならない。
 - 過去5年間に於いて、以下に該当するまたは該当していた者。
 - ナティクシスの従業員または業務執行役員
 - ナティクシスの連結会社の従業員、業務執行役員または取締役
 - BPCEまたはBPCEの連結会社の従業員、業務執行役員または取締役
 - ナティクスが直接的もしくは間接的に取締役であるか、または取締役に指名されたナティクシスの従業員もしくは業務執行役員が過去5年間に取締役である会社の業務執行役員を務める者。
 - 顧客、仕入先、投資銀行員またはコーポレート銀行員のうち、以下に該当する者。
 - ナティクスまたは当行グループの主要な取引先である者
 - ナティクスまたは当行グループにその事業の大部分が由来する者
 - ナティクスまたは当行グループの執行役の近親者である者
 - 過去5年間にナティクシスの法定監査人を務めた者。
 - 12年超にわたりナティクシスの取締役を務めた者。独立取締役の地位は、取締役会の構成員が12年間務めた際に喪失する。
 - ナティクスまたは当行グループから、現金もしくは株式による変動報酬または業績連動報酬を受領した者。

各取締役の独立性については指名委員会（かかる委員会の構成および役割については下記に記載する。）が検討し、取締役会に対する報告書を作成する。

- ・ 社内規定に定められる取締役会運営手続
特に、社内規定は、親会社および連結会社の財務書類および経営者報告書（当行および当行グループ）の作成にかかる決定を除き、電話会議または遠隔通信設備（少なくとも参加者の声を伝達し、

進行を継続的にかつ同時にストリーミングすることが可能な技術的特長を持つものとする。)を通して取締役会に出席する取締役は、定足数および多数決を考慮する際に出席とみなされることを規定している。

さらに、取締役会の業績の評価に関して、社内規定は、少なくとも年1回、取締役会の運営評価を議案とすることを規定しており、かかる報告はナティクスの年次報告書に記載されるものとする(2018年の報告については、「2018年における取締役会の業績の評価」を参照のこと。)。

取締役会議事録は会社秘書役により作成され、ナティクスの取締役に送付され、これらの取締役により、各回の後続の会議にて承認される。

B 取締役会構成員のコンプライアンス憲章

当憲章の目的は、コーポレート・ガバナンス原則の効果的な適用およびナティクスの取締役の最善な実務を推進することである。

就任を承諾する前に、ナティクスの各取締役は、法規制、定款、社内規定、当憲章およびその他の拘束力のある条文等により自身に課せられる一般的または具体的な義務について熟知していることを保証しなければならない。

ナティクスの取締役は、当憲章に含まれるガイドラインを遵守することに同意している。

第1条：出席

すべての取締役は、職務の遂行に十分な時間を割り注意を向けなければならない。取締役会、構成員を務める委員会および株主総会に定期的に参加しなければならない。したがって、取締役は、取締役としての回数および責務の水準に関連して、執行役をも務める場合は特に、要請される際に出席できることを保証しなければならない。

第2条：取締役の職務および企業利益

各取締役は、すべての株主を代表し、常時ナティクスの企業利益のために努力するものとする。取締役は、ナティクスの価値を保護し向上させる役割を担うものとする。

第3条：株式保有および透明性

各取締役は少なくとも1,000株のナティクスの株式を保有することが推奨される。各取締役は定款において規定される140株を6ヶ月間に取得し、その後12ヶ月間に保有株式を1,000株まで増加させる。

効力ある法律を遵守するため、各取締役が保有する株式は記名式でなければならない。

第4条：プロフェッショナリズムおよび効率性

取締役は、取締役会および特別委員会の同僚意識および業務の効率性に貢献する。取締役は、特に取締役会の定期的査定の間、取締役会運営の改善に役立つと考えられる助言を行う。

取締役会のその他の構成員とともに、取締役は、指導および管理義務が効力ある法規制に従って行われるよう注意する。

取締役は、取締役会が採る方針が、公式に決定され、妥当な根拠を有し、取締役会議事録に記載されることを保証する。

第5条：守秘義務

取締役会および委員会の構成員ならびに取締役会および委員会に参加するすべての個人は、審議において一般的な守秘義務を負う。

第6条：インサイダー取引の防止

内部情報

(フランス金融市場庁(Autorité des Marchés Financiers(AMF))の一般規制第621-1条の委任された施行規則とあわせて)欧州議会および理事会の規則596/2014である市場濫用規則(MAR)に従って、次のよ

うに規定される：「内部情報とは、未公表で、１もしくは複数の発行者または１もしくは複数の金融商品に直接的または間接的に関連し、公表された場合、当該金融商品または関連するデリバティブ金融商品の価格に著しい影響を及ぼすとみられる性質を明確に持つすべての情報を指す。」

取締役会がナティクスの内部情報を得た場合、取締役ならびに取締役会および委員会に出席するすべての個人は、以下のことを行わないものとする。

- ・ インサイダー取引（「インサイダー取引」とは、（ ）内部情報を所有する者が、自己もしくは第三者のために、かかる内部情報に関連する金融商品を直接的または間接的に売買するために内部情報を使用すること、また、（ ）内部情報に基づく推奨および勧誘であると認識しているまたは認識すべきである場合に、当該推奨および勧誘を使用することを指す。）を実行することまたは実行しようと試みること。
- ・ 他者にインサイダー取引の実行の推奨および勧誘を行うこと。
- ・ 内部情報を非合法的に開示すること。

上記のことを回避する義務は、ナティクスにより発行されたまたは発行される予定の株式およびすべての投資証券ならびにこれらの証券から分離することができる権利（先売権等）および原資産がナティクスにより発行された権利または証券であるデリバティブに関連する。

かかる義務は、内部情報が、ナティクスが権利を持つまたは持つ可能性がある上場企業の証券に関するものである場合にも適用される。

また、かかる規制は、取締役が取締役会における業務の上で内部情報を入手し得るすべての上場企業にも通用する。

取締役は、それが近い関係を有する人物、特に以下の者がナティクスの株式の取引を実行する際のリスクについて知らされる。

- ・ 配偶者または国内法令に従って配偶者と同等であるとみなされるパートナー
- ・ 国内法令において扶養児童とされる者
- ・ 該当する取引の実行日において、少なくとも１年間同居していた親類
- ・ 法人、トラストまたはパートナーシップ
 - その経営責任が経営責任を果たす者またはその者に近い関係を有する者により果たされている。
 - かかる者によって直接的または間接的に管理されている。
 - かかる者の利益のために設立されている。
 - その経済的利益が、かかる者の経済的利益と実質的に同等である。

このような行為がなされた場合は、行政上および刑事上処罰される。

パーマネント・インサイダー

MAR規則に従い、ナティクスは、AMFに提供されるパーマネント・インサイダーのリストに取締役の名前を記載している。パーマネント・インサイダーとは、発行体が所有する内部情報に、発行体におけるその職務または地位の性質により継続的にアクセスが可能な個人または法人を指す。それぞれ取締役は、コンプライアンス部門長からの受領通知付の書面にて、かかるリストに名前が記載されていることについて通知を受ける。

かかるリストに記載されていない個人は、法規制の遵守を免れるわけではなく、インサイダーの立場になる可能性は否定されない。

ナティクスの株式または債券およびその他の関連するデリバティブまたは金融商品の取引について、取締役は、Natixis S.A.のコンプライアンス・マニュアルの規定を、厳密に遵守するものとする。

特に、取締役は、「ネガティブ・ウィンドウ」としても知られている休止期間中、いかなる取引も行わないことに同意するものとする。かかる期間は、四半期、半期および年次業績の公表日の30暦日前から開始され、これらの財務書類の公表日に終了する。

報告義務

各取締役は、MAR規則に規定される条項に従い、当行株式の取引を行った場合は、当該取引日から３営業日以内にナティクスおよびAMFに申告しなければならない。

かかる報告義務は、MAR規則により定義される近い関係を有する人物にも適用される。

また、取締役は、毎年12月31日現在の保有株式数および実施されたすべての金融取引をナティクスに通知し、当行による当該情報の公開を可能にしなければならない。

また、ナティクスは、フランス国内外のすべての当局（株式市場の規制当局等）に対する報告義務を履行するために必要な情報（上場会社株式の取引に関するもの）を提供するよう、各取締役に要求することができる。

第7条：独立性および利益相反

取締役は、すべての状況において判断、決断および活動を行う際、その独立性を維持するために努力するものとする。取締役は、ナティクスの企業利益（これを保護するのが取締役の権限である。）に沿わないいかなる事象による影響も受けてはならない。

取締役は、ナティクスまたは取締役が管理する会社の利益と相反する活動を行わないものとする。特に、取締役または監査人が直接的または間接的に関与する取引または取引関係が計画されている場合（取締役が、パートナー銀行もしくは仕入先の取引銀行、またはナティクスの当該取引における競合会社のパートナー銀行もしくは取引銀行の会員である場合、または、取締役もしくは独立取締役が、ナティクスと新たな取引関係を構築しようとしている事業体に所属している場合等）、当該取締役または監査人は、かかる計画を知ったら直ちに取締役会会長（またはナティクスの会社秘書役）に通知しなければならない。また取締役会会長に対してどのような立場で当該取締役が直接的または間接的に利害関係を持つのか通知しなければならない。

当該取引または取引関係が取締役会に提出された場合、当該取締役または監査人は、当該計画について議論される取締役会および委員会のいかなる部分にも出席してはならない。よって、当該取締役または監査人は、取締役会における議論、当該計画への投票に参加せず、議事録の当該計画に関する部分はかかる取締役には提出されない。

第8条：情報 / 研修

すべての取締役は、取締役会および特別委員会の議案に関して役立つ活動を行うために必要な情報を知り、それを適切な期間内に取締役会会長および / または所属する特別委員会の会長に対し要求しなければならない。

さらに、すべての取締役は、必要な場合、当行が提供する研修モジュールに参加し、研修を受けなければならない（「取締役会構成員の研修プログラム」を参照のこと。）。

第9条：憲章の適用

ナティクスの取締役が、自己都合またはナティクスの社内規定に関連するその他の理由で、当憲章を遵守して業務を行うことができる立場ではなくなった場合、当該取締役は取締役会会長に通知し、状況を修正するための方法を検討しなければならない。かかる方法が見つからない場合、業務の遂行に関して、個人的に影響を受けるものとする。

ナティクスの最高コンプライアンス責任者は、行動規範についての各取締役からの質問に回答するものとする。

C 関連当事者契約に関する社内憲章

2013年2月17日のナティクスの取締役会において、AMF勧告No.2012-05に従い、「関連当事者契約」に関する社内憲章が策定された。これは2014年12月17日に改訂され、2014年7月31日の指令No.2014-863による変更も含まれた。

かかる憲章は、フランス商法第L.225-38条の規定に従って「関連当事者契約」を設定する基準を定義する。

特に、法定監査人の特別報告書を踏まえ、取締役会の通知から株主総会による承認までの手続を定める。

現行の規制およびフランス商法第L.225-42-1条に従い、取締役会は、2018事業年度において、ナティクスがフランソワ・リアイ氏に対し、以下の条件に従って諸手当を提供することを承認した。

- ・ 業績状況および基準に基づいた最高経営責任者に対する退職金ならびにその支払いの上限に関連する取り決め。

最高経営責任者は、重大な過失もしくは故意による不正行為が発生した際、または、自らの意思で当行を離れ他の職務に就く場合もしくはGroupe BPCE内の他の職務へ異動する場合につき、退職金を受領しない。

- ・ 同氏の最高経営責任者としての任期が終了する場合の競業禁止契約。当該競業禁止契約は、6ヶ月の期間に制限されており、同氏の役員としての職務が終了した日付に有効である固定報酬の6ヶ月分に相当する支払いが含まれる。退職金および競業禁止手当の合計金額は、同氏の退職金に関連する誓約に定義されるとおり、24ヶ月分の標準報酬で設定された上限を超えてならない点について留意すべきである。

ナティクスの取締役会は、同会議において、フランソワ・リアイ氏がさらに以下を受領することを決定した。

- ・ すべてのスタッフと同様、強制加入年金制度の適用を受けること。BPCEが実施した「第82条」の生命保険契約（フランス一般税法を参照のこと。）に関し、当該契約の保険料は、フランソワ・リアイ氏によって支払われる。
- ・ 健康および個人保護填補に関して、ナティクスの従業員と同様の個人保護保険および医療保険の支払保護。

これらの付託は、2018年5月23日の株主総会にて承認された。

さらに、取締役会は、その2018年9月12日の会議にて、ナティクスの専門金融サービス部門におけるその保証および金融保証、リース、ファクタリング、消費者金融ならびに証券管理業務の事業をBPCEに売却することに関連する交渉契約の締結を承認した。

取締役会は、その2019年2月12日の会議において、「プロジェクト・スミス」、すなわち、ナティクスのその専門金融サービス部門の保証および金融保証（CEGC）、リース（Natixis Lease）、ファクタリング（Natixis Factor）、消費者金融（Natixis Financement）ならびに証券預かり/口座管理（EuroTitres）の事業のBPCEへの売却案に関する条件を検討した。また、取締役会は、ナティクスが保有するCEGC、Natixis Lease、Natixis FactorおよびNatixis Financementのすべての株式をナティクスからBPCEへ売却するための契約書草案（「売却契約」）ならびにナティクスからBPCEへのEuroTitresののれんの売却に関する契約（「EuroTitres契約」）の検討も行った。かかる検討の後、取締役会は、ナティクスが売却契約およびEuroTitres契約（それらの付属書類を含む。）を締結することを承認した。

取締役会は、プロジェクト・スミスならびに売却契約の締結およびEuroTitres契約の締結（売却金額は総額2.7十億ユーロとなる。）が、当該プロジェクトの当行に対する戦略的利点およびその正当な価格を考慮すると、ナティクスの利益になると考えている。プロジェクト・スミスは、ナティクスの戦略的成長能力を改善し、2020年のCET1比率の目標である11%を予定より早く達成することを可能にした。また、当該プロジェクトは、当行がその特徴的で高付加価値の専門知識を強化すると同時に、少額な資本およびリスク費用の低いそのアセット・ライト・モデルの実施を促進できるよう、当行により戦略的な柔軟性を与える。

取締役会はさらに、その2019年2月12日の会議において、過去事業年度中に取締役会によって承認を受け、2018事業年度においても引続き影響を及ぼす、すべての関連当事者契約を検証した。

その当初承認時に適用された基準に基づき、取締役会はこれらすべての契約の承認を支持した。

フランス商法第L.225-37-4 2°条は、経営報告書に、最高経営責任者、取締役の1人または会社の議決権の10%超を保有する株主の1人を第一当事者とし、第一当事者が資本の半分超を直接的または間接的に保有する別の会社を第二当事者とし、直接または仲介を通じて締結された契約について記載することを義務付けているが、2018事業年度にかかる基準を満たした契約はない。

2018年における取締役会の業績

取締役会は、2018年に合計11回開催された。1年を通じた出席率は、94%（2017年は95%）であった。

会議の準備に当たり検証および分析を行うため、取締役会開催前の合理的な期間内に、DiliTrustの電子プラットフォームを通じて、各取締役宛に議案の項目が記載されたデジタル・ファイルが送付される。

最高経営責任者は、自身の報酬が議論される会議を除き、すべての取締役会に出席したため、取締役会は、重要な問題に関する最高経営責任者の意見を聞くことができ、関連すると考えられる質問をすることができた。

取締役会の議題に関する追加の情報を提供するため、最高財務および戦略責任者（2018年8月6日以降、最高財務責任者にとって代わられた。）、会社秘書役に加え、要請があった場合には1人もしくは複数の事業分野担当部長が招集された。また、中央労使協議会の代表者も取締役会に出席した。

2018年に取締役会が取り組んだ主な議題は以下のとおりであった。

ナティクシスの財務、キャッシュ・ポジションおよびそのコミットメント	<ul style="list-style-type: none"> 四半期および半期の財務書類の検討および年次財務書類（親会社および連結の）の承認 2018年度予算のアップデートおよび2019年度予算の検討 / 承認 経済的検討およびベンチマークの検討 / ビジネス市場の検討 / 株式の残存期間 プレスリリースの検討および承認 コーポレート・ガバナンス・レポートおよび2017年の当行の資本金を増加させるための権限の使用に関する報告書を含む取締役会の経営報告書の承認 監査委員会の作業に対するフィードバック
内部統制 リスク管理 コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> リスク委員会および米国リスク委員会の作業に対するフィードバック 内部統制の実施の条件ならびにリスクの測定および監視に関する報告書 リスク選好報告書およびリスク選好枠組における指標の更新 2014年11月3日付省令により義務付けられている枠組の監督：内部統制ガバナンスシステムの監督、リスクの種類ごとの累計限度の監視、コンプライアンス・リスクの監視 流動性管理（流動性リスク許容度、緊急対策） ALM基準の承認 顧客に提供される商品およびサービスの価格がナティクシスのリスク戦略に沿っているかどうかの検討 アジアにおける株式デリバティブの状況の更新 内部統制業務および結果に関する報告書 顧客苦情処理メカニズムの承認 上級経営陣報告書の総括（ボルカー・ルール）およびボルカー部門マニュアルの更新 規制手続のフォロー
コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 指名委員会の作業に対するフィードバック コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告書の承認 新最高経営責任者の指名 取締役4名の再任 新取締役4名の選任 取締役会の新会長の指名 特別委員会の構成 独立取締役の状況のレビュー 取締役会の業務の要約評価の検討 株主総会および参加権付有価証券の保有者の年時総会の招集 過去の事業年度において承認された関連当事者契約および保証の見直し 規制上の保証および契約の締結の承認 株主からの文書による質問に対する回答
報酬	<ul style="list-style-type: none"> 報酬委員会の作業に対するフィードバック 2017事業年度および2018事業年度の取締役会会長の固定報酬 2017事業年度の最高経営責任者の変動報酬の決定、2018事業年度の最高経営責任者の固定報酬の設定および2018事業年度の最高経営責任者の変動報酬を決定する基準の設定 CRD 4に基づく規制対象人員に対する報酬に関する2017年年次報告書の承認 2018年長期奨励制度の一環としてのパフォーマンス・シェアの割当 繰延変動報酬の一環としての株式の無償割当 規制対象人員間の報酬に関するリスクおよびコンプライアンスの目標の見直し（2017年の概要および2018年の目標） 規制対象人員の業績状況の承認ならびに従業員確保および業績制度の更新 規制対象人員に対する報酬 CRD 4に基づく規制対象人員のBPCE Inspection Généraleによる年次レビューに関する報告
金融取引および戦略	<ul style="list-style-type: none"> 2018年Mauve貯蓄制度のメンバーのために留保された資本増強分に関する情報 流動性契約の更新 2016年2月における株式の無償割当に続く増資に関する情報 戦略的プロジェクトの見直し フランス労働法第L.2323-10条に従った戦略的方向付けに関する協議の一環としての中央労使協議会（CCE）の意見 海外における事業および駐在員事務所の開設（開始） / 閉鎖（終了） ナティクスの子会社からナティクスへのすべての資産および負債（TUP）の譲渡

その他の議題	<ul style="list-style-type: none">・ 2019事業年度のための社債およびワラントの発行承認の更改・ ニューヨーク連邦準備銀行からの借入に関するナティクスの承認のアップデート・ESR方針および主要なESR活動の見直し・ フランス労働法第L.2323-7-1条に規定される戦略ガイドラインに関する処理の実施・ ブレグジットに関するアップデート
--------	---

ナティクスの取締役会は、2019年2月12日付役会において、AFEP / Medef コーポレート・ガバナンス・コードの勧告に従い、汚職および利益誘導の検知ならびに防止システムについて検証を行った。

2018年における取締役会の業績の評価

上場企業の適格なガバナンスに関してAFEP / Medef コーポレート・ガバナンス・コードに規定される勧告に基づき、ナティクスは、過年度と同様に、取締役会および特別委員会の業績の評価を2018年度に行った。

ナティクスは、3年ごと（2010年、2013年、2016年）にその取締役会および委員会の業務を評価するために、外部企業のサービスを利用している。

2018年に関して、ナティクスは、取締役会およびその特別委員会の構造、運営および構成ならびにこれらの全体的な業績を評価するための内部評価を実施した。これに加えて、当年度の評価は、ほとんどの場合に取締役会が扱うテーマ、すなわち業績および投資家向け広報活動、戦略の定義および監視、外部成長プロジェクトならびにリスク管理および内部統制に重点を置いた。

取締役会の各構成員は、個人面談において詳細なアンケートに回答した。取締役会の各構成員は、次の基準、すなわち取締役会への関与、出席、時間厳守および準備の適切性に従って取締役の個人での貢献度を評価するよう依頼された。

労使協議会の代表者も2018年に実施された取締役会の評価に参加した。

これらの面談の結果は、2019年2月12日に開催された取締役会の会議で提示された。

かかる報告書は、取締役が取締役会に対して非常に肯定的な見方をしていることを示している。取締役は、当該取締役会が、積極的に関与する意識の高い建設的な取締役を有する質の高い取締役会であると考えている。取締役は、取締役会の業績が非常に満足のいくものであったと全員一致で考えている。

取締役の31%が、前回の評価以降、取締役会およびその特別委員会の運営方法が改善したと考えており、また、その他の取締役は、取締役会および委員会がすでに非常にうまく運営されていたため、変化がなかったと考えている。

取締役の85%が、取締役会およびその各特別委員会の構成が完全に適切で、異なる観点の表現が可能であると考えている。また、取締役は、取締役会および委員会が取り上げる議題が、関連するあらゆる課題を網羅していると考えている。

取締役は、委員会で検討された事項および提示された資料に関し、それらが完全で、関連性を有し、簡潔で、また有益なものであり、取り上げられた議題を十分に理解することを可能にすると考えている。

取締役は、取締役会および特別委員会の質問およびさらなる情報の要求が、十分に対応されたと考えている。

取締役は、取締役の権利、職務、役割および責任に加えて、利益相反の特定方法およびその管理方法を明確に理解していると言えることについて全会一致である。

取締役会および委員会の運用をさらに改善する方法について、国際的な経験を有する構成員を選任する等のいくつか提案が取締役により行われた。

一部の取締役は、監査委員会およびリスク委員会の場合のように、取締役会の配布資料に、最も注目すべきポイントを強調した要約を含めることができるのではないかと考えている。

取締役は、取締役会により検討された様々な議題（業績および投資家向け広報活動、戦略の定義および監視、外部成長プロジェクトならびにリスク管理および内部統制）が十分に対処されたと考えている。

一部の取締役は、外部成長プロジェクトについて、戦略計画にて設定される目標、各事業分野の外部成長方針、および／またはナティクスが運営する環境に関して、より関連付けて道筋を通すことができたと考えている。

最後に、リスク選好は、オフサイトの取締役会において十分にレビューされることが有益である。

2017年に実施された取締役会および特別委員会の評価が行われた後、以下を含む是正措置が2018年に制定された。

- ・ 2018年5月23日の株主総会において取締役の任期を均等にずらすプロセスが導入された。
- ・ 取締役会が運用される方法について、進行中のプロジェクトに関するアップデートが、現在各取締役会の議題に予定されている。
- ・ 2018年12月6日および7日に、米国リスク委員会の会議がニューヨークにて開催され、当該会議は毎年繰り返される予定である。
- ・ 資本市場活動および金融市場活動に関する研修が取締役に対して提供された。

取締役会構成員の研修プログラム

2018年、ナティクスは、2016年に開始された取締役会構成員に対する研修プログラムを更新した。その結果としての研修プログラムは、現在BPCEの監査役会の構成員に対する研修プログラムと一致している。

かかるプログラムは、3つの分野に分けられている。

- ・ 新取締役およびその他の参加希望者に対する「基礎」に関する研修プログラム。かかる研修は、取締役会で議論される課題に関する有益な理解を取締役へ提供する4つのモジュールから構成されている。研修は、新取締役の就任から6ヶ月以内に内部および外部の講師により提供される。
- ・ 取締役が、取締役会で議論される技術的または複雑な事項につき、それを適切に理解、監視および確認するために必要な専門知識を身に付けることができるよう構成されている、技術的または複雑な課題に関する「専門知識」の研修プログラム。かかるプログラムは、年間を通して分散されたモジュールに組み込まれており、会計および財務に関する事項、リスク管理、取締役の責任（民事、刑事および規制）、コンプライアンス原則および内部統制を含む様々な課題を取り上げる。
- ・ 必要に応じて必要とときに、取締役がその職務を遂行する上で必要な知識および技術を得られるよう構成された研修プログラム。かかる研修は、事業分野またはその他現在挙がっているトピックに関連する課題、経済、会計、規制、コンプライアンス、法律およびその他の課題に関連する記録に関し、より深く検討する形式をとっている。

2018年に、6回のセッションが開かれた。2018年度の研修は、BPCEの監査役会の構成員に対し開かれた。さらに、取締役はBPCEが開催した監査役会の構成員のための研修にも出席するよう促された。

当年度にナティクスが提供した研修セッションは、以下のトピックを取り上げた。

- ・ コンプライアンスの主要な原則および規制における現在の傾向
- ・ リスク選好枠組
- ・ 取締役の責任（民事、刑事および規制上）
- ・ 資本市場活動および金融市場活動：規則、運用、統制
- ・ 報酬メカニズム
- ・ 格付手法および内部モデル

(b) 特別委員会：取締役会の派生

フランス通貨金融法典に従い、ナティクスの取締役会は、その審査過程の補佐およびその審議の一部の準備のために、5つの特別委員会、すなわち、監査委員会、リスク委員会、報酬委員会、指名委員会および戦略委員会を設置している。各委員会は、独立取締役が議長を務めている。

監査委員会

A 組織

2018年、監査委員会は5名の委員により構成された。2019年3月1日現在、その構成員は以下のとおりであった。

カトリーヌ・パリゼ

議長

カトリーヌ・ハルバーシュタットによって代表されるBPCE（2018年1月1日までマルグリット・ベラル・アンドリュースが就任していた。）	委員
シルヴィ・ギャルスロン	委員
フランソワーズ・ルメール	委員
ベルナール・オブティ	委員

5名の構成員のうち、2名が独立取締役である（カトリーヌ・パリゼ氏およびベルナール・オブティ氏）。

当期を通して、カトリーヌ・パリゼ氏が監査委員会の議長を務めた。

Afep / Medef コーポレート・ガバナンス・コードの勧告にもかかわらず、監査委員会の3分の2の委員は独立取締役ではない。これは、当行の大株主とは異なる構成員が代表を務めるためである（Caisses d'EpargneおよびBanques Populairesの銀行からの構成員ならびにBPCEの代表者）。その代わり、監査委員会の議長は、常に独立取締役が務めている。さらに、監査委員会の所見および提案は、議長を含む出席委員の過半数が賛成した場合に採用される。

監査委員会の議長および構成員は、その専門的な役職を通じて得た豊富な会計および財務の専門知識を持つ。カトリーヌ・パリゼ氏は、監査において35年に及ぶキャリアを持つ。カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、数年間Banque Populaire du Massif Centralの最高経営責任者を務め、リテール・バンキングおよびコーポレート・ファイナンスの深い見識を持つ。シルヴィ・ギャルスロン氏は、CASDEN Banque Populaireの最高経営責任者であり、財務上の幅広い経験を持つ。フランソワーズ・ルメール氏は、会計業務、財務および会計監査に関する幅広い知識を持つ。ベルナール・オブティ氏は、金融市場の専門家であり、複雑な金融商品および代替投資会社において幅広い経験を持つ。

2018年および2019年1月1日以降、監査委員会における変更は以下のとおりである。

取締役	地位	変更日	後任
マルグリット・ベラル・アンドリュース	BPCEの構成員、常任代表者	2018年1月1日	カトリーヌ・ハルバーシュタット

B 役割および権限

ナティクシスの監査委員会は、その権限および業務手順を定める社内規定を有しており、その最新版は2017年2月9日に取締役会により承認されている。

ナティクシスの取締役会の権限の下、監査委員会の主要な職務は以下のとおりである。

- ナティクスが公表した情報の明確さの確認、ナティクシスの個別および連結財務諸表の作成に採用された会計方法の妥当性の評価、財務情報の作成過程（財務書類、経営報告書の作成等）の監督およびかかる情報の完全性を保証するための提言
- ナティクシスの予算案および重要なオフバランスシートのコミットメントに加えて、四半期、半期および年次の連結財務諸表および年次の個別財務諸表の法定監査の監督（これらは、ナティクシスの取締役会に提示できるよう十分な時間の余裕をもって行われる。）ならびに半期および年次の経営報告書の監督
- 会計および財務情報の作成および処理の手順に関連する内部統制およびリスク管理システムの有効性の監督
- 独立性の義務を負う監査人が、その義務を遵守することを確実にすること。したがって、当該委員会は、以下のことを行わなければならない。
 - ナティクスが支払う金額またはそれらの金額が会社およびネットワークの純売上高に占める割合が本質的に、監査人の独立性を損なわないことを確保する。
 - 監査人が提供しうる業務に適用される規則の設定および財務書類の証明以外の業務の承認の管理

- ・ 監査人の職務の遂行の監督
- ・ ナティクシスの取締役会への監査人または監査法人の選任に関する推薦の提出
- ・ 監査人の業務計画、当該監査人が行った監査および勧告の成果、ならびにそれについてなされたフォローアップ措置についての審査
- ・ ナティクスまたはその子会社1社以上と、Groupe BPCEを構成する全部または一部の事業体との間における商取引関係に関して毎年提出される報告書につき所見を述べる。
- ・ 当該委員会の職務の遂行に関する取締役会への定期的な報告。財務書類の証明の結果に基づく、かかる業務が財務書類の完全性にどのように貢献したか、また、かかる一連の作業においてそれが果たした役割に関する報告も行う。直面した困難については、遅滞なく報告する。

当行の最高経営責任者は、監査委員会に対して当該委員会の業務に必要な書類および情報を提供する。

以下の一覧はすべてを網羅するものではない。

- ・ 当行が定期的に作成する単体および連結の財務関連書類、会計資料ならびに規制文書
- ・ 当行の法定監査人が作成する概括報告書
- ・ 当行に関する監査報告書
- ・ 当行内で適用される会計方針および会計処理法
- ・ 主要子会社の取締役会または（場合により）監査委員会に提供された連結予算および関連書類

監査委員会は、取締役会に対して、監査（特に当行およびその子会社の財務書類に関する監査）を行う旨の提案をすることができる。

当該委員会は、それが適切と判断した場合、その付託された権限に該当する事項を説明するために外部の専門家またはコンサルタントの技能を求めることができる。

監査委員会は、少なくとも四半期に1回は会合を開くものとする。監査委員会の会合の議事録は、取締役会秘書役により作成される。これらの議事録は、監査委員会の委員で共有され、次の会合の際に承認される。取締役会は、十分な情報に基づいた決断を下せるよう、監査委員会の業務について情報提供を受ける。

C 2018年における監査委員会の業務

監査委員会は、2018事業年度に5回会議を開いた。その構成員の出席率は、通年で88%であった。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なDiligentTrustのエレクトロニック・プラットフォームを通して議題項目が記載された電子ファイルが送付される。

検討および分析のために提出された各事項について、監査委員会は、関連するナティクシスの社員から話を聞き、また、かかる事項の報告について熟知する機会があった。

監査委員会は、ナティクシスの親会社および連結会社の年次、半期および四半期の財務書類の法定監査ならびにその予算案の監督を、それらがナティクシスの取締役会に提出される前に行った。

議題によっては、いくつかの監査委員会の会議は、ナティクシスの最高財務および戦略責任者（2018年8月6日から最高財務責任者の後任となった。）、最高リスク管理責任者、会計および比率担当部長、ナティクシスの内部監査担当部長ならびにBPCEの一般的調査部門および／または会社秘書役の立会いの下その会合が開かれた。

監査委員会が財務書類を監査できるように、財務部門の報告書、年次財務書類ならびに半期および四半期財務書類の審査に関する法定監査人のコメントのコピーが監査委員会へ送付される。

2018年において、監査委員会の業務は特に以下のものに重点を置いた。

財政状態	・ 四半期、半期および年間の親会社および連結会社の財務書類の検討
	・ 2019年の予算の検討
	・ 法定監査人の選任
	・ ナティクシスの投資運用会社およびDNCAの米国の関係会社との分担契約の結果の監査
その他	・ IFRS第16号および第17号を実行するための計画の進展

- ・ 法定監査人の2018年監査計画、監査に割り当てられた予算および完了された / 現在進行中の監査に対するフォローアップ
- ・ 法定監査人サービスの完了について、監査委員会のリーダーからの事前承認に関する情報
- ・ 法定監査人による2018年報告書の提示
- ・ 2018年の法定監査人の報酬のフォローアップ（証明およびその他の業務）

リスク委員会

A 組織

2018年、リスク委員会は5名により構成された。2019年3月1日現在、その構成員は以下のとおりである。

ベルナール・オブティ	議長
カトリーヌ・ハルバーシュタット（2018年1月1日までマルグリット・ベラル・アンドリュースが就任していた。）	委員
ニコール・エトシュゴワンベリー（2018年11月12日までステファニー・ペが就任していた。）	委員
カトリーヌ・パリゼ	委員
クリストフ・ピノー（2018年12月20日までアラン・ドニゾが就任していた。）	委員

5名中2名（カトリーヌ・パリゼ氏およびベルナール・オブティ氏）が独立取締役である。なお、リスク委員会の所見および提案は、議長を含む出席委員の過半数が賛成した場合に採用される。

リスク委員会の議長および委員は、その専門的な役職を通じて広範な専門知識を得た結果、ナティクシスのリスク管理および内部統制について深い理解を有している。

2018年および2019年1月1日以降、リスク委員会における変更は以下のとおりである。

取締役	地位	変更日	後任
マルグリット・ベラル・アンドリュース	BPCEの構成員、常任代表者	2018年1月1日	カトリーヌ・ハルバーシュタット
アラン・ドニゾ	委員	2018年12月20日	クリストフ・ピノー
ステファニー・ペ	委員	2018年12月20日	ニコール・エトシュゴワンベリー

2018事業年度中、米国規則およびドッド・フランク法に従って、米国リスク委員会は4回会議を開いた。2018年12月6日および7日、米国リスク委員が現地チームと緊密に連絡が取れるように、米国リスク委員会はニューヨークで開かれた。米国リスク委員会はリスク委員会と同じ構成である。同委員会は、「共同米国業務」に関連するリスク管理を監督する任務を負う。

B 役割および権限

ナティクシスのリスク委員会は、その権限および業務手順を定める社内規定を有しており、かかる規定の最新版は2017年11月7日に取締役会により承認された。

ナティクシスの取締役会の権限の下、リスク委員会の主要な職務は以下のとおりである。

- ・ 現在および将来における当行の全体的な戦略およびリスク選好についての取締役会への助言
- ・ 経営幹部およびリスク管理部門の部長によるかかる戦略の実施に関する、取締役会の検査の支援

- ・ 規則の遵守ならびにリスクの監視および統制を確保するためにナティクスが設けた手順に関して所見を述べること。このために、ナティクスは、ナティクスのリスク委員会およびその子会社のリスク委員会からの報告ならびに当行の最高経営責任者の指令により作成された、特にオペレーショナル・リスク、市場リスクまたは取引相手方リスクのリスクに関する報告を受領する。
- ・ 内部統制およびリスク管理システムの有効性の監視
- ・ 特に、当行が効果的および慎重に管理の下にあることを確保する職務の分離および利益相反の防止について、取締役会がガイドラインを決定し、経営幹部が適切に監督体制を実施していることを確認する上での支援
- ・ 付託された権限に従って、顧客に提供される商品の価格およびサービスがナティクスのリスク戦略に適合しているかの検討。これらの価格がリスクを正しく反映していない場合、リスク委員会は、かかる状態を修正する行動計画を取締役に提出する。
- ・ 報酬委員会の責任について、その権限を侵害することなく、ナティクスの報酬方針および慣行により規定されたインセンティブが、ナティクスがさらされているリスク、その資本、その流動性および可能性ならびに期待される利益の計画に関しての状況と適合しているかの検討
- ・ 前述のガバナンスの体制についての検討、その有効性の評価、また、不足な点があった場合にその是正措置の実施の確保を取締役会が行う際の支援
- ・ 経済環境から生じるリスクを含め、ナティクスがさらされているまたはさらされる可能性があるリスクを取ることに、管理すること、監視することおよび低減することを監督する戦略および方針の定期的な審査。このために、少なくとも年に一度、リスク委員会は、ナティクスのリスク選好を定義し監視するために使用される書類すなわちリスク選好報告書およびリスク選好枠組を分析する。リスク委員会は、2回の年次レビューの間で起こる、業界別制限の変更を含むすべての制限変更を研究する。
- ・ 銀行部門の事業、支払サービスおよび投資サービスの内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令第253条に従って、コンプライアンス・リスクの監視に関連する事項を少なくとも年に一度審査すること
- ・ ナティクスの内部監査部門長の任命および解任につき当該委員会の所見を述べること
- ・ 内部監査部門ならびに規制当局および監督当局（特に、フランスの金融健全性監督・破綻処理機構（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution（ACPR））により実施された任務の結果がフォローアップされるよう取り計らうこと。この目的のために、ナティクスおよびその子会社に関するすべての報告書を規制当局および監督当局（特にACPR）から受領するリスク委員会へ、内部監査部門が作成したナティクスおよびその子会社に関する報告書の要約が提出される。
- ・ ナティクスの年間内部監査計画（子会社における監査を含む。）への取り組み。当該計画は、少なくとも承認の1週間前までにリスク委員会に提出される。

議長の提案に基づき、リスク委員会は、当該委員会が適切だとみなした場合、また、取締役会会長と協議の上で、その委員会の会議に、リスク委員会が扱う問題に光明を投じることができるナティクスのマネージャー（主要な子会社のマネージャーまたはそのリスク委員会の議長を含む。）を招くことができる。また、リスク委員会は、最高財務責任者、最高リスク管理責任者、会社秘書役、ナティクスの内部監査部門長、BPCEの一般的調査部門およびナティクスの法定監査人も招くことができる。最高リスク管理責任者、最高コンプライアンス責任者およびナティクスの内部監査部門長は、リスク委員会へ常時直接アクセスできる。

C 2018年におけるリスク委員会の業務

リスク委員会は、2018年度に7回会議を開いた。その構成員の出席率は、通年で87%であった。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なDiliTrustのエレクトロニック・プラットフォームを通して議題項目が記載された電子ファイルが送付される。

2018年において、リスク委員会の業務は特に以下のものに重点を置いた。

リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ・月次連結リスク管理のダッシュボードのレビュー（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクおよび保険リスクの通常アップデート） ・2014年11月3日付フランス省令の規定およびリスク選好枠組（RAF）指標の検討 ・ECBの市場および信用TRIM（内部モデルの対象を絞ったレビュー）に関するフォローアップ ・リスク選好枠組および限度の更新 ・リスク選好枠組の調整 ・リスク・モデル・ガバナンスの検討 ・レバレッジ融資事業のリスクに関するフォローアップ ・内部ストレス・テストに関するフォローアップ ・2018年の内部ストレス・テストの最終結果および2019年の内部ストレス・テストの進捗状況の提示 ・ICAAP（自己資本充実度評価プロセス）に関するフォローアップ ・全体的な金利リスクの測定 - IRRBB（銀行勘定の金利リスク）に関するフォローアップ ・流動性フォローアップ：特に流動性ポジションおよびリスク軽減要因に係る代替シナリオを考慮した、緊急時計画の年次分析 / ALM基準の検討 ・内部統制枠組および実施されている手続の有効性の評価（リスクの観点） ・リスク方針の主な変更点の要約 ・FRTB計画 ・バーゼル3のフォローアップ ・VaRの限度および警戒閾値ならびにRAFの一部に定義されたオペレーショナル・リスク指標の検討 ・顧客に提供された商品およびサービスの価格がナティクスのリスク戦略に沿っているかどうかの検討 ・アジアにおける株式デリバティブに関するフォローアップ ・マクロ経済および地理的環境に関連する現在または将来のリスクに関するフォローアップ ・リスク部門の再編
内部統制	<ul style="list-style-type: none"> ・事業年度中に行われたナティクスの内部監査およびBPCEの一般的調査部門が行う業務の見直し ・ナティクスの内部監査およびBPCEの一般的調査部門による提言の実施の監督 ・内部統制報告書の提示（IDCRBF-97-02） ・ナティクスの2018年内部監査憲章の更新の検討 ・2018年の監査計画案の提示 ・ナティクスの内部監査部門の予算の提示
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス・リスク / コンプライアンスの管理活動および成果の監視

- ・ 一般データ保護規則（GDPR）
- ・ サイバー・セキュリティに関するフォローアップ
- ・ コンプライアンス部門の憲章の更新
- ・ 内部統制枠組および実施されている手続の有効性の評価（コンプライアンスの観点）
- ・ 第2次金融商品市場指令の苦情処理手続の検討
- ・ 事業継続のメカニズムの検討

その他

- ・ 最新情報の提示
- ・ 報酬方針がリスクに適合していることの確認
- ・ AMFからナティクスへのフォローアップ・レターおよびそれらへのナティクスの回答の提示

2018事業年度において、米国リスク委員会は以下に取り組んだ。

- ・ リスク管理および管理システムを正式に定めた書類の検討ならびに毎年承認：委員会の憲章の検討、全社的リスク管理の更新、リスク選好枠組の定義、コンプライアンス・リスク軽減システム
- ・ 米国の最高リスク管理責任者の2018年の優先事項の検討および監視
- ・ 緊急財務計画または米国の破綻処理計画などの重大な危機的状況の中ですべきことを定めた枠組の審査および承認
- ・ 事業の変更およびコンプライアンス・リスクを含む米国プラットフォームのリスクについての定期的な検討
- ・ プラットフォームの規制環境の定期的な検討、現地監督者による監視、およびそれに関する活動計画
- ・ 貸付検討の業務結果の定期的な監視、信用リスクに設けられた定期的な制御機能
- ・ 流動性リスク、オペレーショナル・リスクまたは行動規範などの特定のリスク軽減システムの分析

報酬委員会

A 組織

2018年、報酬委員会は5名により構成された。

2019年3月1日、その構成員は以下のとおりである。

ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	議長
アラン・コンダミナ	委員
クリストフ・ピノー（2018年12月20日までアラン・ドニゾが就任していた。）	委員
アンヌ・ラルー	委員
アンリ・プログリオ	委員

2018年11月17日まで5名の構成員のうち3名（アンヌ・ラルー氏、アンリ・プログリオ氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏）が独立取締役であった。AFEP / Medef コーポレート・ガバナンス・コードの第17.1条に従い、報酬委員会の大半は当該日まで独立取締役から構成され、同委員会は独立取締役がその議長を務めていた。さらに、報酬委員会の所見および提案は、議長を含む出席委員の過半数が賛成した場合に採用される。

2018年および2019年1月1日以降における報酬委員会の変更は以下のとおりである。

取締役	地位	変更日	後任
アラン・ドニゾ	委員	2018年12月20日	クリストフ・ピノー

B 役割および権限

ナティクシスの報酬委員会の役割には、報酬に関してナティクシスの取締役会が発表する決定に関する準備があり、かかる報酬には当行のリスクに重大な影響を与えるナティクシスの従業員についてのものを含む。報酬委員会の権限および業務手順については、社内規定に詳述されており、その最新版は2014年12月17日に取締役会により承認された。

報酬委員会は、ナティクシスの取締役会に対して、以下に関する提案を提出する責任を有する。

- ・ ナティクシスの取締役会会長に支払われる現物給付、年金制度および個人保護の団体保険ならびにストック・オプションの割当または株式取得を含む報酬の金額および条件
- ・ 最高経営責任者および該当があれば最高経営責任者代理 1 名以上に支払われる現物給付、年金制度および個人保護の団体保険ならびにストック・オプションの割当または株式取得を含む報酬の金額および条件
- ・ ナティクシスの株主総会でかかる株主に決定のために提出される、ナティクシスの取締役の役員報酬の分配に関する規則および当該役員報酬の合計額
- ・ 最高リスク管理責任者およびコンプライアンス責任者の報酬の監視
- ・ 銀行業務の分離および規制に関する法律（「SRAB」）に関するフランス法第2013-672条および米国ドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法（「ボルカー・ルール」）第619条で言及される従業員または資産運用（AIFMD）または保険業務（ソルベンシー 2）における規制対象スタッフに加え、2014年11月 3 日付フランス省令で言及される対象スタッフを含む規則へのナティクシスの報酬方針の適合性
- ・ 特にナティクスまたは当行グループのリスク特性に重要な影響を与え得る専門的な業務に従事する従業員の区分に関するナティクシスの報酬方針の年次レビュー

報酬委員会は、ナティクスが加入する執行役員賠償責任保険について検討し、その所見を述べることができる。

報酬委員会は、承認のため取締役会または株主総会に提出される、ナティクシスの従業員向けの増資のための制度を含む従業員貯蓄制度、また、該当がある場合、株式発行または株式購入のための制度、または、無償株式の割当に関連する提案についての検討を行う。

ナティクシスの最高経営責任者は、報酬委員会に対して、その義務の履行に際して有用となる書類を提供し、同委員会へ十分な情報が確実に与えられるようにする。

報酬委員会は、必要に応じてナティクシスの内部統制部門または外部の専門家に相談する。

C 2018年における報酬委員会の業務

報酬委員会は、2018事業年度に 4 回会議を開いた。その構成員の出席率は、通年で95%であった。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なDiliTrustのエレクトロニック・プラットフォームを通して議題項目が記載された電子ファイルが送付される。

2018年において、報酬委員会は、以下の分野に重点を置いた。

業務執行役員 上級経営陣 委員会の構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・業務執行役員の年間変動報酬の量的基準および戦略目標の達成度を評価し、2018年5月23日の年次株主総会において採決する2018事業年度（2018年1月1日から5月31日まで）の報酬原則を認証した上での、2017年の変動報酬ファクターの承認 ・2018年6月1日現在の新たな取締役会会長および最高経営責任者の固定および変動報酬の条件の検討 ・上級経営委員会を対象とする長期報酬制度 ・役員報酬に関して、AFEP / Medef コーポレート・ガバナンス・コードの勧告の分析
報酬方針および規則	<ul style="list-style-type: none"> ・規制面の検討 ・繰延支払方針（2018年の規制対象スタッフの業績状況を定める。）の調査 ・2017年についての年間変動報酬予算 ・制御機能としての「規制対象」スタッフに対する2017年の変動報酬 ・2018年に付与された報酬の繰延変動報酬方針の更新 ・リスクおよびコンプライアンスの特定の目標のレビュー（2017年のレビューおよび2018年の目標の提示） ・CRD 4 に基づく規制対象人員BPCEの一般的調査部門の年次レビューの報告 ・年俸上位100の従業員に付与された報酬の分析 ・2017年のCRD 4 に基づく規制対象人員への報酬の年次報告書 ・2018年のCIBの変動報酬予算の決定のための規則 ・以前の繰延支払方針の下に割り当てられた株式の権利確定 ・給与および職業の男女間の平等性に関する方針
従業員貯蓄および従業員株式	・ナティクス内およびMauveの既存の従業員貯蓄制度に関するフォローアップ

2019年2月8日付の会議において、報酬委員会は、取締役に対する取締役報酬の分配についての規則を検討した。

指名委員会

A 組織

指名委員会は、6名の委員により構成される。2019年3月1日現在、これらの委員は以下のとおりである。

アンリ・プログリオ	議長
ティエリ・カーン	委員
ニコール・エトシュゴワンベリー（2018年11月12日までステファニー・ペが就任していた。）	委員
アンヌ・ラルー	委員
フィリップ・スュウール	委員
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	委員

2018年11月17日まで6名の構成員のうち3名（アンヌ・ラルー氏、アンリ・プログリオ氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏）が独立取締役であった。指名委員会の独立取締役の人数は、AFEP / Medef コーポレート・ガバナンス・コードの勧告にもかかわらず、構成員全体の人数の半数以下である。同委員会は、当該日までバランスのとれた構成を有し（50%が独立、50%が非独立取締役）、独立取締役がその議長を務めていた。さらに、指名委員会の所見および提案は、議長を含む出席委員の過半数が賛成した場合に採用される。

ナティクスの最高経営責任者は、必要がある場合、指名委員会の業務に関わっている。

2015年2月18日以降、指名委員会はアンリ・プログリオ氏がその議長を務めている。

2018年における指名委員会の変更は以下のとおりである。

取締役	地位	変更日	後任
ステファニー・ペ	委員	2018年12月20日	ニコール・エトシュゴワンベリー

B 役割および権限

ナティクスの指名委員会に与えられた責務は、基本的に、執行役員および取締役会の構成員の人選の検討、彼らの個人および集団としての専門知識の評価ならびに取締役会の有効性の評価である。指名委員会の権限および業務手順については、取締役会の社内規定に詳述されており、その最新版は2014年12月17日に承認された。

委員会の主要な職務は、以下のとおりである。

- ・ ナティクスの最高経営責任者の指名およびもし適切な場合は1名以上の最高経営責任者代理の指名について、取締役会へ所見を述べ、また、ナティクスの取締役会の要求に応じて、それに関する提案および提言を行うこと
- ・ 取締役の選任 / 指名について取締役会へ所見を述べ、また、それに関する提言を行うこと
- ・ 個人および集合として、取締役会の構成員が有する知識、技能および経験のバランスおよび多様性の評価
- ・ ナティクスの取締役会の構成員を務める際の職務および必要な要件の詳述ならびにかかる業務に費やす時間の評価
- ・ 取締役会の男女数の均衡を取るための方針および目標の決定。指名委員会は、これらの目標を達成するために、方針を策定する。ナティクスの目標、方針および実施手順は公表される。
- ・ 少なくとも年に一度、取締役会に与えられた責務に関して、定期的に取り締めの構造、規模、構成および有効性について評価し、また、取締役会に有益な提案を提出すること
- ・ 少なくとも年に一度、個人および集団としての取締役会の知識、技能および経験を定期的に評価し、また、その議題に関する報告書を取締役に提示すること
- ・ ナティクスの経営幹部、最高経営責任者代理および最高リスク管理責任者の選任および指名について取締役会の方針を定期的に吟味し、それに関する助言を行うこと

独立取締役の資格は、指名委員会が議論し、取締役会への報告を作成する。毎年、かかる報告に基づき、また、年次報告書が発表される前に、取締役会は、取締役会社内規定の第2.3.2条に定められた独立性基準に基づいて、取締役会の各構成員の状況を検討する（「(a) 取締役会 - 組織」を参照のこと。）。

C 2018年における指名委員会の業務

指名委員会は、2018事業年度に3回会議を開いた。その構成員の出席率は、88%であった。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なDiliTrustのエレクトロニック・プラットフォームを通して議題項目が記載された電子ファイルが送付される。

2018年において、指名委員会は、以下の分野に重点を置いた。

取締役の独立性	・ 各取締役の独立性基準の検証
---------	-----------------

取締役会の構成およびガバナンスの再編	・新たな最高経営責任者の選任に関する所見
	・新たな取締役の選任およびその者の取締役会会長への任命に関する所見
	・独立取締役を選出する手続の検討
	・取締役の任期をずらした再任および4名の取締役再任を実施することへの検討
	・新たな取締役の選任に関する所見
	・取締役会において遂行される職務に必要な要件の分析
	・個人および集団として、取締役会の構成員が有する知識、技能および経験のバランスおよび多様性の評価
	・取締役会において、ナティクシスの利益を害する可能性がある者または支配集団の特定

2018年3月14日に、任期をより公平に引き延ばすため、AFEP / Medef コーポレート・ガバナンス・コードによる勧告に従い、指名委員会は、2018年12月31日に終了した年度の財務書類の承認が行われる2019年5月の株主総会の閉会時をもって任期が満了となる4名の取締役の退職を承認した。4名の取締役は、同日に開催される株主総会の前に行われた2018年5月23日の取締役会の閉会時をもって退職し、同株主総会において取締役が再審議されることに合意した。

さらに、2019年2月8日、指名委員会は、取締役会の多様性のある方針に好意的な所見を発表した。

戦略委員会

A 組織

戦略委員会は、すべての取締役およびナティクスの上級経営委員会の構成員により構成される。

戦略委員会は、2016年2月10日以降、アンヌ・ラルー氏がその議長を務めている。

B 役割および権限

戦略委員会に与えられた責務は、ナティクシスの包括的な戦略およびその業務部門を徹底的に調査し、Groupe BPCEへ上級経営陣の構想を共有することに関係している。

さらに、戦略委員会の会議は、取締役会にとって、最高経営責任者と業務を行う経営陣への理解をより深められ、取締役会の業務方法を改善することができる機会となっている。

C 2018年における戦略委員会の業務

戦略委員会は、年に1回会議を開いている。

その構成員の出席率は、93%であった。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なDiliTrustのエレクトロニック・プラットフォームを通して議題項目が記載された電子ファイルが送付される。

2018年に、ナティクシスの戦略委員会は、以下の点を分析した。

- ・ ニュー・ディメンション戦略計画の最初の結果ならびに経済および規制の見通し
- ・ 決済部門の環境およびその外部成長の機会
- ・ 資産運用部門および成長機会への取り組み
- ・ CIBに関する戦略計画の採用および部門の目標
- ・ 保険部門の戦略計画に関連して現在進行中の主要な計画による進展

AFEP / Medef コーポレート・ガバナンス・コードに従い、戦略委員会は、会議中に、環境および社会的責任（ESR）、特にリスク管理、持続的な事業の発展、利害関係者とのコミュニケーションおよび関係ならびにナティクシスの環境フットプリントを減少させるため、または報酬決定時にCSRの基準を考慮するために発展させたイニシアチブについて、当行の重要な成果を提起した。

取締役および上級経営委員会の構成員は、ナティクスの今後の戦略的優先事項およびニュー・デモンション計画の重点領域を議論する機会を利用した。

(c) 上級経営陣

組織

最高経営責任者は、取締役会会長および最高経営責任者の執務を分離させる2009年4月30日の取締役会の決定に従って、ナティクスの上級経営陣への責任を有する。

2009年4月30日、取締役会は、ローラン・ミニョン氏を、2009年5月14日から6年の任期で最高経営責任者として指名した。ローラン・ミニョン氏の任期は、2015年2月18日にナティクスの取締役会により4年の期間で更新され、かかる任期は2018年12月31日に終了する事業年度の財務諸表を承認するために招集される2019年株主総会後に終了となる。2018年4月27日、取締役会は、ナティクスの2018年6月1日付でローラン・ミニョン氏が最高経営責任者を退任することを承認した。取締役会は、後任として、指名委員会の高評価に従ってフランソワ・リアイ氏を指名し、2018年6月1日付で役職を有効とすることを決定した。フランソワ・リアイ氏の任期は4年であり、2021年12月31日に終了する事業年度の財務諸表を承認するために招集される2022年ナティクス株主総会後に終了となる。

従って、フランソワ・リアイ氏は、ナティクスの経営幹部（「dirigeant effectif」、フランス通貨金融法典第L.511-13条および第L.532-2条で定義される。）となった。

最高経営責任者は、後にそれが会長を務める上級経営委員会（SMC）を設置した。かかる委員会はナティクスの4つの主要事業（資産運用およびウェルス・マネジメント、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング、保険および専門金融サービス）の部長および支援部門から構成される。

2019年3月1日、上級経営委員会の構成員は、ジル・ベルー氏（専門金融サービス）、ヴェロニク・サニ氏（オペレーションおよび情報システム）、ピエール・ドゥブレー氏（リスク）、アンヌ・ルベル氏（人事）、ジャン・フランソワ・レコア氏（保険）、ナタリー・ブリッカー氏（財務および戦略）アンドレ・ジャン・オリヴィエ氏（会社秘書役）、ジャン・レイビー氏（資産運用およびウェルス・マネジメント）、ピエール・アントワヌ・ヴァシェロン氏（決済）、マルク・ヴァンサン氏（コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング）であった。

上級経営委員会は、ナティクスの意思決定機関として、当行の中核となる、以下の戦略の検討およびその承認に責任を持つ。すなわち、特に当行の戦略および予算に関する管理の監督、主要な計画および投資、組織および人材の決定、その業務分野の実績およびその成果の監視ならびにその事業活動の監視に責任を持つ。

最後に、ナティクスは、上級経営委員会の構成員ならびに当行の成功にとって重要である特定の業務部門および支援部門の部長から成るエグゼクティブ委員会を有する。かかる委員会の役割は主に情報および監視に重点が置かれている。

さらに、フランス財政金融法第L.511-13条および第L.532-2条に従い、ナティクスの取締役会は3名の経営幹部として最高経営責任者のフランソワ・リアイ氏、専門金融サービス担当部長のジル・ベルー氏およびコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング担当部長のマルク・ヴァンサン氏を指名した。

かかる職務において、フランソワ・リアイ氏、ジル・ベルー氏およびマルク・ヴァンサン氏は、監督当局、特にフランスの金融健全性監督・破綻処理機構（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution（ACPR））および欧州中央銀行（ECB）に対して、以下の業務に関する保証を行い、また、その全責任を負う。

- ・ フランス財政金融法第L.511-13条での意味における銀行の経営管理
- ・ ACPRが要求し得る会計または財務関連書類のACPRへの開示および同法の第L.571-4条から第L.571-9条に関する情報のあらゆる質問または要求への回答
- ・ 銀行部門事業の内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令を遵守するために設けられた体制および手順の効果についての定期的な評価および統制
- ・ 自身の資金需要の決定

かかる状況において、経営幹部は、ナティクスのあらゆる部門、部署、被支配事業体または子会社から、すべての有益な情報を要求しそれを受領する権限を有する。

最高経営責任者が欠席の場合、その他の経営幹部は、指名委員会による推薦に基づいて、取締役会が新たな最高経営責任者を指名するまで事業継続性を確保する。

当行は、第L.225-37-4 6条に従い、ナティクスのニュー・ディメンション戦略計画の一部として男女平等目標を掲げ、女性が上級経営委員会の20%、グローバル・リーダーズ（内部リーダーシップ団体）の30%およびパープル・リーダーズ（拡張したリーダーシップ団体）の40%を構成するよう決定した。当該目標は2018年に様々な事業分野に適用された。

最高経営責任者の役割および権限

定款第15条に従って、最高経営責任者は、いかなる状況においても当行の名で行為する広範な権限が与えられている。最高経営責任者は、かかる権限について、会社の目的の範囲内で、また、法令および社内規定により定められた規定および制限に従って明示的に株主総会および取締役会に付与される権限に従って、それを行行使する。最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。

取締役会は、互選または別の方法で選出した最高経営責任者を指名することができる。

最高経営責任者は、その権力の一部を、再委任の権限付きまたは権限なしで、それが選んだ者へ委任することができる。この事実に関して、ナティクスは、署名の権限を含む権限の委任を任命し監視する包括的システムを有しており、上級経営委員会の構成員への上級経営陣の責任の委任を含んでいる。さらに、各事業分野および支援部門は、上級経営陣が定めた基本方針に沿って、自身の署名権限規則の定義および定期的な更新を行う。

最高経営責任者の提案により、取締役会は取締役の中からまたは別の方法で、最高経営責任者を補佐する1名から5名の最高経営責任者代理を指名することができる。

取締役会は、最高経営責任者と共に、最高経営責任者代理に付与される権限の範囲およびその期間を決定する。最高経営責任者代理は、第三者に対しては、最高経営責任者と同一の権限が付与される。

2018年における上級経営委員会の業務

ナティクスが取締役会を有するフランスの株式会社へ転換したことに従い、当行の主要な決定の検討および認可ならびに当行の経営の舵取りを行うために、2009年5月初旬に上級経営委員会が設置された。

例外がなければ、上級経営委員会は、最高経営責任者が議長を務め、毎週開催される。状況が許す限り、上級経営委員会の構成員は2018年中のすべての会合に出席した。業務部門または様々な支援部門の代表者が、その部門に付与された権限の範囲内に当たる計画または方針を上程するために、会合に招かれた。

2018年は、2018年-2020年ニュー・ディメンション戦略計画をナティクスのすべての事業分野にわたって実行した最初の年であった。

ニュー・ディメンションは、ナティクスの顧客に、広範囲にわたる高付加価値ソリューションを与える3つの強力なイニシアチブを提示している。ニュー・フロンティア計画の下で成功のうちに開始された当行の事業モデルの移行を強化すること、当行の投資の大部分をデジタル技術へ割り当てることおよびナティクスのチームが持つ並外れた技術が認識される領域において、業界を牽引し当行の差別化を行うことである。

かかる状況において、上級経営委員会は、資産運用、決済、M&Aおよび専門金融サービスにおける外部成長の機会を研究し、様々なプロジェクトまたは構想の監督を行った。結果として、上級経営委員会は、ナティクスが実施したすべての戦略的取引の分析および承認を、当行の取締役会への提出前に行った。これには、Comitéoの株式の過半数の取得、Titres CadeauxのBanque Postale'sの株式の50%の購入（これによりナティクスが唯一の株主となった）、3つの独立M&Aアドバイザリーファーム（英国のFenchurch Advisory Partners、中国のVermilion PartnersおよびフランスのClipperton）への戦略的投資、欧州大陸の株式市場のリーダーを創設するためのナティクスおよびODDO BHF間の長期的なパートナーシップの確

立ならびに資産運用およびウェルス・マネジメントの領域におけるAxeltisおよびSélection 1818の売却およびMassena Partnersの買収を含む。

上級経営委員会は、2019年第1四半期末までに完了する、ファクタリング、保証および金融保証、リース、消費者金融ならびに証券管理業務の事業分野に係る、ナティクスによる売却およびBPCEによる取得の計画を監督した。本プロジェクトはGroupe BPCEのユニバーサル・バンキング・モデルの強化、新たな慣行への適応およびBanques Populairesの銀行およびCaisses d'Epargneの顧客へのより良いサービス提供を促進する。一方、ニュー・ディメンション計画によって、ナティクスの買収許容範囲を1十億ユーロから合計2.5十億ユーロへ増加させている。

さらに、上級経営委員会は、銀行部門および保険部門における経済環境および規制環境の変動に対するナティクスの適応を監督した。当該委員会は、規制上の変更および規則案（GDPR、ボルカー、汚職防止システム等）ならびに一般保険分野における#INNOVE2020プロジェクトといった大規模事業分野専門プロジェクトを定期的に監視した。また、上級経営委員会は、ブランドイメージ強化のため、資産運用の顧客のための質の高いイベントである、初のNatixis Investment Managersサミットを開催し、ブランドプラットフォーム、とりわけ雇用主のブランドであるプラットフォームを改善することによって主体性を促した。

上級経営委員会は、その変革および業務の卓越性に関するプログラムの実施業務を引続き行った。かかるプログラムの下で、ナティクスは、コスト節減のため、特に技術分野への多額投資を進めてきた。

上級経営委員会は、当年度を通してその会合において当行の事業の進展および業績を定期的に調査した。同委員会は、年次財務書類、半期財務書類および四半期財務書類について、その取締役会への提出前にその検討を行い、また、当行の財務報告資料の定義付けに関与した。

関連する業務部門および支援部門との詳細な議論の後、上級経営委員会は、主要な経営上の決定の承認を行い、予算、資本軌道、リスク選好枠組、内部ストレス・テストおよびICAAP報告書の検討および承認を行った。さらに、上級経営委員会は、義務的な年次交渉および報酬見直し方針を統制する諸条件、上級管理者およびマネージャーの指名ならびにすべての重要な計画または投資についての承認も行った。同委員会は、とりわけ、Ostrum Asset Managementを設立したNatixis Investment Managersまたはリスク監視部門となったリスク部門向けの複数の再構築計画の分析および承認を行った。

さらに、上級経営委員会は、ナティクス内の経営、リスク管理およびコンプライアンスの手段を監督し、当行のリスクにおける変化および監査の影響について定期的に検討した。また、同委員会はサイバー・セキュリティ問題に特別な注意を払った。ナティクスの行動規範の導入は、全従業員の研修および四半期ごとに開催される行動委員会の設立に付随して行われた。

最後に、上級経営委員会は、気候変動に対応するため、事業分野に対策を講じるよう働きかけた。この対策は、気候および環境に好影響を与える取引向けのリスク加重資産の有利な調整ならびに気候および環境に悪影響を与える取引向けのリスク加重資産の不利な調整を引き起こす、グリーン・ウェイティング・ファクター・プロジェクトを含む。別の取組みは個人保険において行われた。Natixis Assurancesは、パリ協定で設定された目標と同様の、平均気温上昇を2℃に抑えるための投資政策を行うことを決定した。毎年、10%近くの投資政策をグリーン資産買収に費やし、2030年までに、全運用資産における10%をグリーン資産とする目標を掲げた。

(d) 株主総会

開催手続

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会がこれを怠った場合は、フランス商法第L.225-103条の条件に従って招集される。株主総会の通知は、適用ある規則（定款第21条）に規定される条件に従って行われる。

株主総会は、登録事務所または招集通知に示される他の場所において開催される。

株主総会の種類

株主総会は、議題項目に応じて通常、特別または共同の形態をとる。

定時株主総会

定時株主総会は、株主へ当行経営に関する情報を提供するために毎年開催される。定時株主総会の主要な目的は、前事業年度の財務書類への提言、利益処分の決定ならびに配当金およびその支払条件を定めることである。

また、定時株主総会では、取締役、監査役および法定監査人の指名または再任が行われ、必要に応じて取締役会の構成員の選出の承認が行われる。

決定は、定時株主総会に出席した株主またはその代理人の単純過半数票により行われる。

臨時株主総会

臨時株主総会は、特に資本金に影響がある金融取引が行われた際の、定款への変更に関する決定が行われる度に開催される。

決定は、臨時株主総会に出席した株主またはその代理人の3分の2以上の多数決により行われる。

共同株主総会

共同株主総会は、上記2種類の株主総会（定時株主総会および臨時株主総会）を同じ通知の下同日に共同で行われる株主総会である。

出席の条件

株主総会は必要な株式の払込を行ったすべての株主で構成される。

株主総会に出席できる株主は、フランス商法第R.225-85条に従って、株主総会開催日の2営業日前までに（午前零時（パリ時間）まで。以下、かかる日時を「D-2」という。）当行の株主名簿または無記名式の株式であれば認可された仲介機関の株式名簿においてその名の下またはその代理の仲介機関の名の下で（フランス商法第L.228-1-7条に従って）その所有する株式が保管口座に存在することを証明できる者である。

授権された代理人（株主の配偶者または他の株主、かかる株主がシビル・パートナーシップを結ぶパートナー、または株主が自ら選んだその他の個人もしくは法人）は、株主総会において株主を常に代理することができる。当該委任に基づいてその他の者が代理することはできない。

登録株式の所有者は、D-2までに株式口座へ登録がなされていれば、株主総会に出席することができる。

無記名式株式の所有者については、株主としての立場の証明は、無記名式株式の口座を有する認可された仲介機関により、株主総会の中心組織体へ直接提供されなければならない。その方法として、株主の名義または株主を代理する登録された仲介機関の名義の下、投票用紙に添付されなければならない証明書または出席票の申請書を発行する。かかる証明書は、株主総会に直接出席を希望する株主で、D-2の午前零時（パリ時間）までに出席票を受領していない株主へも届けられる。

法令により定められた諸条件に従って、株主は、書面または開催通知および招集通知で公示する取締役会の決定に基づき電子的に委任状および不在者投票用紙を送付することができる。また、取締役会は、規則で定められた諸条件に従って、株主がすべての株主総会に電話会議または電磁的方法により参加し投票を行えることも決定することができる。

株主の権利

フランス商法第L.225-105条の規定および法律で定められた条件および時間枠に従って、株主資本の必要分を所有する1名以上の株主は、配達証明付き書留便により株主総会の議題または決議草案の追加を要求することができる。

定款第27条の規定に沿って、各株主は、法律により定められた諸条件および時間に従って、当行の経営および統制に関して十分な情報に基づいた見解を形成するために必要な書類のコピーを要求することができる。かかる書類の性質およびその発送または入手の可能性の諸条件は、法令により定められる。

議決権の行使の条件

定款第25条の規定に沿って、株主総会における各株主は保有する数または株式によって代表される数の議決権を有する。フランス商法第L.225-123-3条の下で少なくとも2年間同じ株主名が株主名簿に表示されていると証明された全額払込済株式には、例外的に2倍の議決権が付与される。

株主の確認

当行は、定款第5条の規定に沿って、現行の法令で定められる条件に従って、当行の株主総会における議決権を付与されまたは将来付与される株式の所有者に関するあらゆる情報、とりわけ、その身元、国籍および住所、保有株式数ならびにこれらの株式に課せられている制限に関する情報を、あらゆる授権された組織または仲介機関に請求することができる。

直接的または間接的に、単独または共同で、議決権の1%またはその整数倍の議決権を有する個人または法人は、配達証明付き書留便で自己の所有する議決権数を当行に通知しなければならない。当該通知は当該部分の株式を取得または譲渡した日からそれぞれ15日以内に実施しなければならない。

前項に規定する通知義務に従わず、少なくとも1%の議決権を有する株主から請求があり、当該請求が株主総会の議事録に記録された場合、申請すべきであった部分を上回る株式は適切に報告された期日から2年間が経過するまで議決権を剥奪されるものとする。

議決権の1%超を所有し、また、法律上の上限を上回る株式について既に申告をした株主については、ナティクスの登録事務所またはナティクスのインベスター・リレーションズ部門（75013パリ市ピエール・マンデス・フランス通り30番地）に問い合わせることにより、法律上の上限を上回る株式数を所有する株主の一覧を入手またはそれについて問い合わせることができる。

(e) 取締役のインテグリティおよび利益相反

諸規則に従い、本書にはナティクスの執行役が行う業務の一覧が記載されている。取締役の知識、技能および経験は、個人および集合の双方において、当行が適切に経営され、その事業戦略が効果的であることを確保するために必要な幅広い専門知識を取締役ににもたらす。

有罪判決の開示

ナティクスが知る限りでは、取締役または上級経営陣はいずれも、少なくとも過去5年間に不正行為で有罪判決を受けておらず、破産もしくは清算手続または管財人の管理下に入らず、公的機関または規制当局による有罪判決および/または処罰を受けておらず、発行者の経営管理または監督機構の一員として、または発行者の事業管理もしくは運営に参加する上で不適格とされていない。

利益相反

ナティクスの取締役会の構成員は、BPCE（ナティクスの主要株主）および従業員またはGroupe BPCE内、特にCaisses d'EpargneおよびBanques Populairesの銀行でその他の仕事を持つ個人を含む。ナティクスおよびその子会社は、BPCEおよびGroupe BPCEの企業との取引関係を維持している。さらに、ナティクスの取締役会の構成員は、ナティクスまたはその子会社と取引銀行関係または取引関係を維持することができる第三者グループに所属する独立取締役を含む。

ナティクスが知る限りでは、これらの状況は、取締役の判断、決定および行為の独立性に影響を与えず、取締役会の構成員がナティクスに対して負っている職務およびその他の職務または私益の間に利益相反の可能性はない。必要な場合、取締役会の社内規定およびコンプライアンス憲章は、取締役会のすべての構成員に利益相反の解決システムを提示する。また、かかる構成員に対して取締役会会長（またはナティクスの会社秘書役）にあらゆる利益相反を通知することを要求し、対応する決議を棄権しなければならない。

ナティクスが知る限りでは、その条件に基づき便宜を図ることができ、または契約の性質上、当事者の独立性を損なうかまたは決断を妨げることのありうる、取締役会構成員または上級経営陣をナティクスに拘束する役務契約を締結しない。

経営責任を果たす者または近い関係を有する者によるナティクスの開示済株式取引の要約

以下のナティクスの上級経営委員会の構成員は、それぞれの制度の権利確定期間終了時に、恒久的に無償株式が割り当てられる。

氏名	株式数	日付	発端
ジル・ベルー	8,480	3月1日	2016年従業員保有およびパフォーマンス制度
ノルベルト・クロン	5,054		
ピエール・ドゥブレー	12,997		
アンヌ・ルベル	6,233		
ジャン・フランソワ・レコア	14,767		
ローラン・ミニョン	28,755		
アンドレ・ジャン・オリヴィエ	4,946		
マルク・ヴァンサン	22,989		
ローラン・ミニョン	31,955	8月1日	2014年パフォーマンス・シェアの無償配分

(3) 執行役の各種報酬および手当の決定に関して策定された方針および規則

(a) 取締役会の構成員に対する各種報酬および手当

ナティクスの取締役会の構成員は、以下に規定される条件に従い、2018事業年度分の役員報酬を受領した。

取締役会の構成員に割り当てられる役員報酬の年間予算の総額は、650,000ユーロである（2015年5月19日の共同株主総会第36号決議を参照のこと。）。

取締役の報酬は、以下の規定に従って付与される。

管理機関	役員報酬	
	固定部分（任期に応じ比例配分）	変動部分
取締役会		
会長	N/A	N/A
構成員（最大22,000ユーロ）	8,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ （7回を上限とする。）
監査委員会		
議長	17,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ （6回を上限とする。）
委員	3,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ （6回を上限とする。）
リスク委員会		
議長	17,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ （6回を上限とする。）
委員	3,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ （6回を上限とする。）
指名委員会		
議長	15,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ （2回を上限とする。）
委員	2,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ （2回を上限とする。）
報酬委員会		
議長	15,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ （4回を上限とする。）
委員	2,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ （4回を上限とする。）
戦略委員会		
議長	N/A	会議1回につき12,000ユーロ （1回を上限とする。）
委員	N/A	会議1回につき2,000ユーロ （1回を上限とする。）

各取締役は、取締役会への参加に関して、年間合計8,000ユーロの固定報酬および会議1回につき合計2,000ユーロの変動報酬（出席回数に基づいて支払われ、報酬の対象となる会議は7回を上限とする。）を受領する。

したがって、取締役会への出席率が100%の取締役には、最大で年間22,000ユーロの役員報酬が支払われる。

さらに、取締役会の様々な特別委員会への参加に関して受領する役員報酬もある。

例えば、報酬委員会の委員を務める取締役は、取締役として受領する報酬に、報酬委員会への参加に関する年間2,000ユーロの固定報酬および出席した報酬委員会の会議1回につき1,000ユーロ（報酬の対象となる決議は4回を上限とする。）が加算され、最大で年間合計6,000ユーロを受領する。

したがって、報酬委員会および戦略委員会の委員を務める取締役は、すべての取締役会および委員会の会議に出席した場合、合計30,000ユーロを受領する。

特別委員会の議長には、その仕事量および責任を考慮し、委員よりも高額の役員報酬が支払われる。

また、Groupe BPCE内に適用される規定に基づき、BPCEの取締役に支払われる分の役員報酬（会長の役員報酬を含む。）は、取締役ではなく、BPCEに付与され、支払われる。

(b) 取締役会会長および最高経営責任者に対する各種報酬および手当

2018年5月23日の株主総会において、取締役会会長ならびに新旧最高経営責任者としての職務に係るローラン・ミニョン氏およびフランソワ・リアイ氏に対する報酬方針の構成が承認された。

取締役会会長に対する各種報酬および手当

2018年5月23日の株主総会で承認された原則に基づき、以下のとおり付与された。

- ・ フランソワ・ペロル氏は、2018年において、2018年6月1日まで務めたナティクスの取締役会会長としての職務に係る報酬を受領しなかった。
- ・ ローラン・ミニョン氏は、2018年において、2018年6月1日から務めたナティクスの取締役会会長としての職務に対して、総額175,000ユーロ（年間ベースで総額300,000ユーロに相当する。）を受領した。

ナティクスの取締役および最高経営責任者に対する2018年の各種報酬および手当

2018年の最高経営責任者の報酬の構成は、2018年5月23日の株主総会で承認された原則を遵守している。

固定報酬

2018年のローラン・ミニョン氏の固定報酬は、年間960,000ユーロであり、2018年1月1日から2018年6月1日までの期間については400,000ユーロとなった。

2018年のフランソワ・リアイ氏の固定報酬は、年間800,000ユーロであり、2018年6月1日から2018年12月31日までの期間については466,667ユーロとなった。

年間変動報酬

2018事業年度に係る年間変動報酬は、最初に報酬委員会によって検討され、その後取締役会により承認され、2018年5月23日の株主総会で投票にかけられた量的および戦略的な基準に基づき計算された。

2018事業年度の変動報酬目標は、最高経営責任者の固定報酬の120%であり、変動幅は当該目標の0%から156.75%（つまり、最大で固定報酬の188.1%）に設定された。したがって、ローラン・ミニョン氏の変動報酬目標は、年間で1,152,000ユーロ、2018年1月1日から2018年6月1日までの期間については480,000ユーロとなり、フランソワ・リアイ氏の変動報酬目標は、年間で960,000ユーロ、2018年6月1日から2018年12月31日までの期間については560,000ユーロとなった。2018年について、以下の目標が設定された。



- ・ 量的目標（70％）。そのうち25％は、Groupe BPCEの予算に関する財務実績に基づいており（純収益（4.2％）、純利益（グループ持分）（12.5％）および費用収益比率（8.3％））、45％はナティクスの財務実績に基づいている（純収益（11.25％）、純利益（グループ持分）（11.25％）、費用収益比率（11.25％）およびROTE 有形株主資本利益率（11.25％））。
- ・ 個別の戦略目標（30％）。そのうち15％は、2018年-2020年戦略計画の実施と関連している。その他3つの戦略目標は、規制に従った監督および統制の監視（RAFの実施および閾値超過の是正措置の開始を含む。）、ナティクスの変革の実施ならびに動向を予測する能力、決断力、当行グループを統率する能力および執行役員を管理する能力について評価される経営者の業績に関連しており、それぞれ5％の比重が割り当てられる。

報酬委員会の勧告に従い、ナティクスの取締役会は、2018年の変動報酬の金額を変動報酬目標の94.32％（すなわち、2018年1月1日から2018年6月1日までの期間に係るローラン・ミニョン氏の報酬については452,734ユーロ、2018年6月1日から2018年12月31日までの期間に係るフランソワ・リアイ氏の報酬については528,190ユーロ）に設定した。この金額は、2019年5月に株主投票にかけられる。

- 一部は2019年に支払われ、そのうち50％（すなわち、ローラン・ミニョン氏の報酬については156,889ユーロ、フランソワ・リアイ氏の報酬については194,853ユーロ）はナティクスの株価に連動する。
- 残りは3年間にわたって繰り延べられ、そのうち50％（すなわち、2018年1月1日から2018年6月1日までの期間に係るローラン・ミニョン氏の報酬については295,845ユーロ、2018年6月1日から2018年12月31日までの期間に係るフランソワ・リアイ氏の報酬については333,337ユーロ）はナティクスの株価に連動する。これらの繰り延べられた金額は、2020年（100％現金による支払い）、2021年（50％は現金による支払い、50％はナティクスの株価に連動または証券による支払い）および2022年（100％ナティクスの株価に連動または証券による支払い）に3分の1ずつ支払われる（ただし、雇用情勢および業績の条件を満たすものとする。）。

特に戦略的基準に関して、取締役会は、韓国における株式デリバティブの問題を考慮しつつも、2018年の事業分野の基礎となる業績に裏付けられる戦略計画ならびにナティクスの文化的変容（組織構造の簡素化、リーダーシップのモデルおよび「新しく現代的な職場環境」計画の実施）の進展を認識した。

2018年の年間変動報酬に係る支払いは、2019年5月28日の株主総会における投票の後に初めて実施されることに留意すべきである。

2018事業年度年間変動報酬

ナティクスの最高経営責任者（2018年1月1日から2018年6月1日まで）の職務に係るローラン・ミニョン氏の2018事業年度年間変動報酬



ナティクスの最高経営責任者（2018年6月1日から2018年12月31日まで）の職務に係るフランソワ・リアイ氏の2018事業年度年間変動報酬



権利確定日別の2018事業年度年間変動報酬の内訳

ローラン・ミニョン氏（2018年1月1日から2018年6月1日までナティクスの最高経営責任者）



フランソワ・リアイ氏（2018年6月1日から2018年12月31日までナティクスの最高経営責任者）



最高経営責任者としての職務に係るローラン・ミニョン氏の2018年の変動報酬のうち、65%が2020年、2021年および2022年に繰り延べられ、そのうち50%はナティクスの株価に連動する。フランソワ・リアイ氏の変動報酬率については、2018年に63%が繰り延べられた。

パフォーマンス・シェアの無償割当

上級経営委員会向け長期奨励制度（以下「SMC LTIP」という。）の一環としての最高経営責任者に対するパフォーマンス・シェア割当の承認に係る原則に従い、ナティクスの取締役会は、以下のとおり、任期に応じて比例配分された株式の割当を行った（2018年SMC LTIP）。

- 2018年5月23日に開催された取締役会において、ローラン・ミニョン氏に対して、11,661株のパフォーマンス・シェアが割り当てられた。これは、ローラン・ミニョン氏が、その業績条件に基づき、最大13,933株（割当日における資本金の最大0.00045%に相当する。）を受領し得たことを意味する。
- 2018年8月2日に開催された取締役会において、フランソワ・リアイ氏に対して、13,605株のパフォーマンス・シェアが割り当てられた。これは、フランソワ・リアイ氏が、その業績条件に基づ

き、最大16,326株（割当日における資本金の最大0.00052%に相当する。）を受領し得たことを意味する。

この割当株式は、ローラン・ミニョン氏およびフランソワ・リアイ氏の年間固定報酬総額の20%に相当し、それぞれ2018年において最高経営責任者を務めた期間の長さに応じて比例配分されている。

これらの株式の権利確定は、ナティクシスの株式の相対的な総株主利益（TSR）およびESR目標の達成の両方に基づく勤続要件および業績条件を満たすことを条件としている。

ユーロ・ストックス銀行指数に対するナティクシスの株式の年間パフォーマンスは、当該制度が適用される4年間（すなわち、2018事業年度、2019事業年度、2020事業年度および2021事業年度）にわたって、割当株式の25%をそれぞれ占める各年次トランシェにつき、毎年比較される。ユーロ・ストックス銀行指数の平均TSRと比較したナティクシスのTSRの相対的パフォーマンスに基づき、各年次トランシェには以下の比率が適用される。

- ・ 厳密に90%未満のパフォーマンス：年次トランシェの株式は権利確定しない。
- ・ 90%のパフォーマンス：年次トランシェの株式の80%が権利確定する。
- ・ 100%のパフォーマンス：年次トランシェの株式の100%が権利確定する。
- ・ 120%以上のパフォーマンス：年次トランシェの株式の110%が権利確定する。

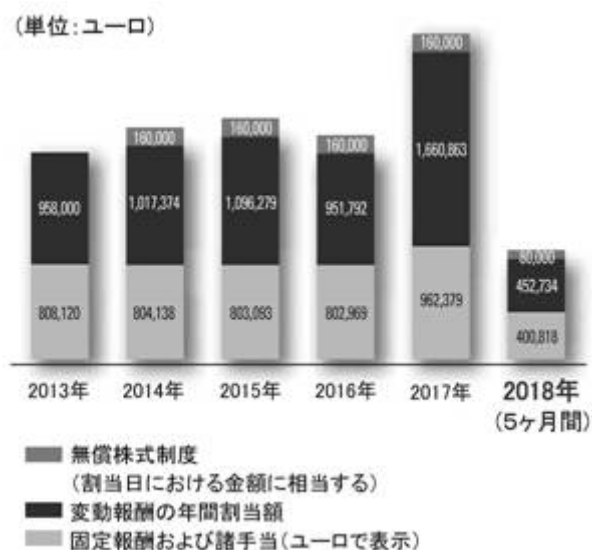
当該比率は、各パフォーマンス・カテゴリー間で直線的に変動する。

ESR目標は、非金融格付機関により決定された、ナティクシスのESR業績報酬制度が適用される4年間における成長に基づいている。権利確定制度には各格付機関のESRスコアに相当する評価基準が含まれ、過去2年間においてその要件は引き上げられている。

4年間の終了時に、総合的な年次格付の平均によって、TSR基準に基づき権利確定するものに加えて権利確定する株式の割合が決定される。TSRおよびESRのパフォーマンスが目標を大幅に上回った場合も、権利確定する年次トランシェの株式の割合は120%を上限とする。

権利確定期間の終了時に業務執行役員に発行される株式の30%は、その退任時に期間が終了するロックイン期間の対象となる。

最高経営責任者であるローラン・ミニョン氏に対する2013年以降の報酬の推移（固定部分、付与された年間変動報酬および業績連動型無償株式制度）



諸手当

最高経営責任者は、フランスのナティクシスの従業員に適用されるものと同様の規則に基づき、家族補助手当を受領する（2018年において、ローラン・ミニョン氏は818ユーロ、フランソワ・リアイ氏は1,388ユーロを受領）。

繰り返し述べるが、2016年2月10日に開催された取締役会において、ローラン・ミニョン氏の待遇をBPCEの業務執行役員会の他の役員と一致させる目的で、同氏の個人保護保険および補足的医療保険に係る変更が承認された。特に注目すべきは、一時的な就業不能に陥った場合に12ヶ月分の報酬を継続するという、BPCEの業務執行役員会の他の役員が利益を享受している計画が実施されたことである。2018年において、当期中の5ヶ月間に関して申告されたローラン・ミニョン氏に対する現物給付は7,066ユーロであった。

フランソワ・リアイ氏は、健康および個人保護補償に関して、ナティクシスの従業員が受領するものと同様の保険料を受領している。

退職後給付

年金制度

その他のスタッフと同様、最高経営責任者は、強制加入年金制度の適用を受けている。同氏は、フランス一般税法第39条（確定給付制度）または第83条（任意確定拠出制度）に記載される補完年金制度のような制度の適用を受けていない。さらに、2018年において、ナティクシスの最高経営責任者は、Groupe BPCEが実施した「第82条」タイプの生命保険契約（フランス一般税法を参照のこと。）に対する支払いを行った。当該契約の保険料は、ナティクスではなく、最高経営責任者によって支払われた。2018年、ナティクシスの新旧最高経営責任者として、ローラン・ミニョン氏は自身の契約につき58,667ユーロを支払い、フランソワ・リアイ氏は自身の契約につき68,444ユーロを支払った。

退職金および競業禁止契約

繰り返し述べるが、2014年2月19日に開催された取締役会において、ローラン・ミニョン氏の退職金に係る契約の改正および競業禁止契約の導入が承認された。これらの義務および契約は株主投票にかけられ、2014年5月20日に開催された定時株主総会において承認された（第5号決議）。2015年2月18日に開催された取締役会においては、最高経営責任者の再任に際して、退職金および競業禁止契約の更改が承認された。これに対応する誓約は2015年5月19日に開催された株主総会において承認された。

2018年5月2日、取締役会は、フランソワ・リアイ氏が最高経営責任者に選任された時点より前任者と同様の退職金および競業禁止契約に係る報酬を受領する権利を有すると決定し、これに対応する誓約は2018年5月23日に開催された株主総会において承認された。

退職金の計算規則

標準報酬月額、最終営業暦年の活動に関して支払われた固定報酬総額の12分の1および活動の最終3暦年にわたり支払われた変動報酬の平均値に相当する。

退職金の額は、以下の算式による計算額に相当する。

標準報酬月額 × (12ヶ月 + 勤続年数ごとに1ヶ月)

重大な過失または故意による不正行為が発生した際、最高経営責任者は、自らの意思で当行を離れ他の職務に就く場合またはGroupe BPCE内の他の職務へ異動する場合につき、退職金を受領しない。

さらに、Afp / Medefコーポレート・ガバナンス・コードの規定に沿って、手当を享受する権利は、業績基準および要件（例えば当行を離職する前の2年間に報告された、純利益（グループ持分）、ROEおよび費用収益比率）を満たすことを条件とする。取締役会は、必要に応じて当該基準の達成を証明する。

1. 対象期間のナティクシスの純利益（グループ持分）の平均が、当該期間の予想平均予算(注1)の75%以上であること。
2. 対象期間のナティクシスのROEの平均が、当該期間の予想平均予算(注1)の75%以上であること。
3. 離職時（直近の半期決算時）のナティクシスの費用収益比率が75%未満であること。

支払額は、達成された業績基準の数に基づいて決定される。

- ・ 3つの基準がすべて達成された場合、合意された支払額の100%
- ・ 2つの基準が達成された場合、合意された支払額の66%
- ・ 1つの基準が達成された場合、合意された支払額の33%
- ・ いずれの基準も達成されなかった場合、支払いは行われない。

繰り返し述べるが、最高経営責任者が受領する退職金の額、また（保証される場合）競業避止補償と合算した額は、標準報酬月額24ヶ月分を超えてはならない。

（注1） 離職前の2年間に達成された業績の平均（離職前の4つの四半期に係る公表済みの業績に基づいて測定される。）

最高経営責任者が離職する場合の競業避止補償

競業避止契約は6ヶ月の期間に限定され、最高経営責任者の離職日に効力を有する、固定報酬の6ヶ月分に相当する補償を提供する。

最高経営責任者が受領する競業避止補償の額、また場合によっては退職金と合算した額の上限は、標準報酬月額24ヶ月分（固定および変動報酬の両方）である。

取締役会は、最高経営責任者が退任した際に当該契約が規定する競業避止条項を行使するか否かを決定しなければならない。

(c) 取締役会会長および最高経営責任者に帰属する各種報酬および手当の総額を構成する固定項目、変動項目および臨時項目の決定、分配および付与に係る原則および基準

報酬委員会との協議の後、株主総会によって給与体系が承認される前に、取締役会は、ナティクスの業務執行役員のような支払要素を、同等の役職に関する市場慣行との競争原則およびかかる支払要素が業績にどのように関連しているかに基づいて決定する。

取締役会会長

ナティクスの取締役会会長の報酬は、取締役会により、同人のキャリアおよび市場慣行の両方を考慮して設定される。取締役会会長としての職務に係るローラン・ミニョン氏の年間固定報酬は、総額300,000ユーロである。

取締役会会長は、取締役の出席報酬の受給資格を有する。しかしながら、Groupe BPCE内で適用される規則に従い、BPCEの取締役に対する役員報酬（取締役会会長に対する当該報酬も含む。）は、取締役ではなくBPCEに支払われる。

最高経営責任者

固定報酬

最高経営責任者の固定報酬は、その職務を遂行するために必要なスキルおよび専門知識に基づき設定され、同等の役職に関する市場慣行に沿っている。

2019事業年度のフランソワ・リアイ氏の固定報酬は、前事業年度から変更されず、総額800,000ユーロである。

年間変動報酬

さらに、最高経営責任者の報酬は、特に、あらかじめ定められた目標の達成を条件とする年間変動報酬について、当行の業績と密接に関連している。これらの目標の詳細および期末時点におけるその達成状況は、報酬委員会との協議の後、取締役会によって評価され、その後株主総会で投票にかけられる。当該基準には、BPCEの財務実績に関する量的目標が含まれている。繰り返し述べるが、この点において、ナティクスは、相互の成功を目指した戦略計画を背景に、Groupe BPCEに完全に組み込まれている。これらの基準には、ナティクスの業績および戦略目標に連動する目標も含まれている。

報酬委員会による検討の後、2019年2月12日の取締役会によって承認され、2019年5月28日の株主総会で投票にかけられる2019事業年度の年間変動報酬の決定基準は、以下のとおりである。

2019年変動報酬決定規則

目標は固定報酬の120%（変動幅は当該目標の0%から156.75%（つまり、最大で固定報酬の188.1%））に設定された。

量的基準	BPCEの財務実績 [*]	25%	・ 12.5%の純利益（グループ持分）
			・ 8.3%の費用収益比率
量的基準	ナティクスの財務実績 [*]	45%	・ 4.2%の純収益
			・ 11.25%の純収益
戦略的基準		30%	・ 11.25%の純利益（グループ持分）
			・ 11.25%の費用収益比率
戦略的基準		30%	・ 11.25%のROTE
			・ 5%の監督および統制に係る監視
戦略的基準		30%	・ 15%の2018年-2020年戦略計画の本格展開
			・ 5%のナティクスの変革の実施
戦略的基準		30%	・ 5%の経営者の業績

^{*} 基礎となるデータ

最高経営責任者の年間変動報酬の支払方法は、適用ある規制、特に2013年6月26日付欧州指令CRD 4（2014年2月20日付指令および2014年11月3日付省令により、フランス通貨金融法典においてフランス法へ制定された。）に規定される報酬の統制に関する規制上の要件を遵守する。特に、付与された変動報酬の一部の支払いは、複数年にわたり繰り延べられ、かつ条件付である。かかる支払いは、変動報酬が付与された年度の翌年から少なくとも3事業年度に分散され、会議への出席および業績基準を条件とする。

付与された変動報酬の繰延部分は、かかる報酬の少なくとも40%を占めており、一方、年間変動報酬の50%は、株式の形式または同等の金融商品によって付与される。これは、割り当てられた変動報酬の繰延部分および条件付部分ならびに非繰延部分双方に当てはまる。

繰返し述べるが、最高経営責任者は、変動報酬の繰延部分の権利確定期間および制限期間の両方において、ヘッジまたは保険戦略手段の使用を禁止されている。

パフォーマンス・シェアの無償割当

最高経営責任者は、自身の年間固定報酬総額の20%を、ナティクスの上級経営委員会の委員に対する長期報酬制度に基づくパフォーマンス・シェアとして受給する資格を有する。これらの株式の権利確定は、勤続および業績条件の達成を条件としている。事業年度において、最高経営責任者に付与される年間変動報酬およびパフォーマンス・シェアの合計額が、固定報酬の年間総額の2倍を超えてはならない。

諸手当

最高経営責任者は、ナティクスの従業員に適用されるものまたはGroupe BPCEがその執行役員に対して実施するものと同条件の社会的保護手当も受領する。

AMF勧告に対応する規格表

表1（AMF）

各業務執行役員に付与された報酬、ストック・オプションおよび株式の概要

	2018事業年度	2017事業年度
ローラン・ミニョン、最高経営責任者（2018年6月1日まで）		

事業年度において支払われるべきまたは付与された報酬	853,552 ユーロ ^(a)	2,623,242 ユーロ ^(a)
事業年度において付与されたオプションの価格	0 ユーロ	0 ユーロ
事業年度において付与されたパフォーマンス・シェアの価格	80,000 ユーロ ^(b)	192,000 ユーロ ^(b)
合計	933,552 ユーロ	2,815,242 ユーロ

フランソワ・リアイ、最高経営責任者（2018年6月1日から）

事業年度において支払われるべきまたは付与された報酬	996,245 ユーロ ^(c)	-
事業年度において付与されたオプションの価格	0 ユーロ	-
事業年度において付与されたパフォーマンス・シェアの価格	93,333 ユーロ ^(d)	-
合計	1,089,577 ユーロ	-
フランソワ・リアイのBPCEにおける職務に係るその他の報酬	602,359 ユーロ	-

ローラン・ミニョン、ナティクシスの取締役会会長（2018年6月1日から）

事業年度において支払われるべきまたは付与された報酬	175,000 ユーロ	-
事業年度において付与されたオプションの価格	0 ユーロ	-
事業年度において付与されたパフォーマンス・シェアの価格	0 ユーロ	-
合計	175,000 ユーロ	-

BPCEに関する報酬の情報については、表3（AMF）を参照のこと。

(a) 818ユーロの家族補助手当からなる。

(b) 割当日における株価（2018年は47,460ユーロ、2017年は99,305ユーロの公正価値）に相当する。

(c) 1,388ユーロの家族補助手当からなる。

(d) 割当日における株価（2018年は55,372ユーロの公正価値）に相当する。

注：フランソワ・ペロル氏は、2018年において、ナティクシスの取締役会会長としての職務に係る報酬を受領しなかった。

表2（AMF）

各業務執行役員に付与された報酬の概要

以下の表において、

- ・ 「支払われるべきまたは付与された金額」とは、支払日にかかわらず、年間を通じた取締役の職務に対して割り当てられる報酬および手当をいう。
- ・ 「支払われた金額」とは、付与日にかかわらず、年間を通じた取締役の職務に対して実際に支払われた報酬および手当（証券の交付を含む。）をいう。

	2018事業年度		2017事業年度	
	支払われるべき または付与された 金額	支払われた 金額	支払われるべき または付与された 金額 ^(a)	支払われた 金額
ローラン・ミニョン、 最高経営責任者 （2009年5月14日から 2018年6月1日まで 任期）				
執行役業務に対する				
固定報酬	400,000 ユーロ	400,000 ユーロ	960,000 ユーロ	960,000 ユーロ
年間変動報酬	452,734 ユーロ	1,263,517 ユーロ ^(b)	1,660,863 ユーロ	1,125,926 ユーロ ^(b)
特別報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
役員報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
現物給付	818 ユーロ ^(c)	818 ユーロ ^(c)	2,379 ユーロ ^(c)	2,379 ユーロ ^(c)
合計	853,552 ユーロ^(a)	1,664,335 ユーロ	2,623,242 ユーロ	2,088,305 ユーロ
ローラン・ミニョンのその他の報酬については、表3（AMF）を参照のこと。				

**フランソワ・リアイ、
最高経営責任者
(2018年6月1日より
任期)**

執行役業務に対する					
固定報酬	466,667 ユーロ	466,667 ユーロ	-	-	
年間変動報酬	528,190 ユーロ	827,706 ユーロ (b)	-	-	
特別報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	-	-	
役員報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	-	-	
現物給付	1,388 ユーロ (c)	1,388 ユーロ (c)	-	-	
合計	996,245 ユーロ (d)	1,295,791 ユーロ	-	-	
フランソワ・リアイの BPCEにおける職務に係 るその他の報酬					
	602,359 ユーロ	323,396 ユーロ	-	-	

- (a) 2018年5月23日に開催されたナティクシスの取締役会においても、2018年6月1日まで最高経営責任者を務めたローラン・ミニョン氏に対し、2018年における任期の長さに応じて比例配分された割当日時点で80,000ユーロのパフォーマンス・シェア11,661株が割り当てられ、2017年5月23日に開催された取締役会においては、同氏に対し、割当日時点で192,000ユーロのパフォーマンス・シェア29,911株が割り当てられた。
- (b) 前事業年度に係る繰延変動報酬の支払いおよび証券の交付を含む。2017事業年度において、コーポレート・インベストメント・バンキング部門の共同ヘッドとしての職務に対してフランソワ・リアイ氏に付与された団体変動報酬（団体インセンティブ制度および利益分配）は含まれない。上級経営委員会向け長期奨励制度に基づく証券の交付については、表7（AMF）に記載されている。
- (c) 報告された金額は、家族補助手当からなる。さらに、2018年において、社会的保護の下、ローラン・ミニョン氏に対する7,066ユーロの現物給付が申告された。
- (d) 2018年8月2日に開催されたナティクシスの取締役会においても、2018年6月1日から最高経営責任者を務めたフランソワ・リアイ氏に対し、2018年における任期の長さに応じて比例配分された割当日時点で93,333ユーロのパフォーマンス・シェア13,605株が割り当てられた。

ナティクシスの最高経営責任者としての職務に関して2018年にローラン・ミニョン氏に支払われた報酬は、400,818ユーロの固定報酬および諸手当ならびに1,263,517ユーロの変動報酬により構成されており、その内訳は下表のとおりである。ローラン・ミニョン氏に付与された変動報酬の繰延部分に係る業績条件は、ナティクシスの営業純利益が真に正となることである。2018事業年度にはこの条件が満たされたため、過去3事業年度に係る繰延部分が受益者に支払われた。付与された金額と実際に支払われた金額との差額のうち、現金部分は、Euriborレートの時価総額と相関しており、ナティクシスの株価に連動する部分は、株価の変動と相関している。

ナティクシスの最高経営責任者としての職務に関して2018年にフランソワ・リアイ氏に支払われた報酬は、468,055ユーロの固定報酬および諸手当ならびに827,706ユーロの変動報酬により構成されており、その内訳は下表のとおりである。フランソワ・リアイ氏に付与された変動報酬の繰延部分に係る業績条件は、ナティクシスの営業純利益が真に正となることである。2018事業年度にはこの条件が満たされたため、過去3事業年度に係る繰延部分が受益者に支払われた。付与された金額と実際に支払われた金額との差額のうち、現金部分は、Euriborレートの時価総額と相関しており、ナティクシスの株価に連動する部分は、株価の変動と相関している。

						2018年10月に支払 われた2017事業年 度の変動報酬の うち証券または類 似する金融	
2014事業年度の変 動報酬のうち繰り 延べられた証券ま たは類似する金融	2015事業年度の変 動報酬のうち繰り 延べられた証券ま たは類似する金融	2014事業年度の変 動報酬のうち繰り 延べられた現金	2015事業年度の変 動報酬のうち繰り 延べられた現金	2016事業年度の変 動報酬のうち繰り 延べられた現金	2017事業年度の変 動報酬のうち繰り 延べられた現金	2018年3月に支払 われた2017事業年 度の変動報酬の うち現金	合計
商品	商品	商品	商品	商品	商品	商品	商品

ローラン・

ミニョン

2018年に

支払われた金額 123,439ユーロ 110,594ユーロ 203,298ユーロ 119,467ユーロ 203,163ユーロ 260,395ユーロ 243,161ユーロ 1,263,517ユーロ

付与価格

(当初価格) 110,333ユーロ 110,333ユーロ 119,467ユーロ 119,467ユーロ 203,163ユーロ 260,395ユーロ 260,395ユーロ 1,183,553ユーロ

フランソワ・

リアイ

2018年に

支払われた金額 58,959ユーロ 51,718ユーロ 76,231ユーロ 48,040ユーロ 213,135ユーロ 196,308ユーロ 183,315ユーロ 827,706ユーロ

付与価格

(当初価格) 45,467ユーロ 45,467ユーロ 52,579ユーロ 52,579ユーロ 213,135ユーロ 196,308ユーロ 196,308ユーロ 801,843ユーロ

表3 (AMF)

2018年1月1日から2018年12月31日までの期間において、ナティクシスの非業務執行取締役が受領した役員報酬およびその他の報酬

非業務執行取締役	2018事業年度 ^(a)		2017事業年度 ^(b)	
	支払われるべき金額	支払われた金額	支払われるべき金額	支払われた金額
(単位：ユーロ)				
BPCE				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	63,000	63,000	64,000	64,000
ナティクシスの子会社に関して	37,800	42,000	41,534	23,534
カトリーヌ・ハルバーシュタット				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	N/A	N/A	N/A	N/A
BPCEおよびその子会社に関して	N/A	N/A	N/A	N/A
BPCEの固定報酬	500,000	500,000	500,000	500,000
BPCEの年間変動報酬	449,600 ^(c)	169,000 ^(d)	449,600 ^(e)	169,000 ^(f)
BPCEの複数年変動報酬	0	0	0	0
BPCEの特別報酬	0	0	0	0
BPCEに係る現物給付(社用車、住宅他)	44,080 ^(g)	44,080 ^(g)	44,080 ^(g)	44,080 ^(g)
ティエリ・カーン				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクシスの指名委員会委員	4,000	4,000	2,786.30	2,786.30
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
BPCEおよびその子会社に関して	23,250	45,300	22,050	0
その他の報酬				
アラン・コンダミナ				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクシスの指名委員会委員	N/A	N/A	213.69	213.69
ナティクシスの報酬委員会委員	6,000	6,000	6,000	6,000
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000

ナティクスの子会社に関して	7,200	3,600	3,600	0
BPCEおよびその子会社に関して	25,000	50,000	25,000	0
その他の報酬				

アラン・ドニゾ

(2018年12月20日に任期満了)

役員報酬

ナティクスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクスの指名委員会委員	N/A	N/A	213.69	213.69
ナティクスの報酬委員会委員	6,000	6,000	6,000	6,000
ナティクスのリスク委員会委員	8,000	8,000	7,679.45	7,679.45
ナティクスの戦略委員会委員	0	0	2,000	2,000
ナティクスの子会社に関して	900	3,600	3,600	0
BPCEおよびその子会社に関して	2,400	2,400	1,800	1,800
その他の報酬				

ベルナール・デュビュイ**役員報酬**

ナティクスの取締役	22,000	22,000	9,353.42	9,353.42
ナティクスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
ナティクスの子会社に関して	3,600	3,600	2,700	900
BPCEおよびその子会社に関して	11,189.51	11,189.51		
その他の報酬				

ニコール・エトシュゴワンベリー

(2018年12月20日より任期)

役員報酬

ナティクスの取締役	2,263.01	2,263.01	N/A	N/A
ナティクスの指名委員会委員	N/A	N/A	N/A	N/A
ナティクスのリスク委員会委員	N/A	N/A	N/A	N/A
ナティクスの戦略委員会委員	N/A	N/A	N/A	N/A
BPCEおよびその子会社に関して	23,900	16,900	N/A	N/A
その他の報酬				

シルヴィ・ギャルスロン**役員報酬**

ナティクスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクスの監査委員会委員	8,000	8,000	7,000	7,000
ナティクスのリスク委員会委員	N/A	N/A	320.54	320.54
ナティクスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
BPCEおよびその子会社に関して	10,000	10,000	7,500	7,500
その他の報酬				

アンヌ・ラルー**役員報酬**

ナティクスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクスの指名委員会委員	4,000	4,000	3,000	3,000
ナティクスの報酬委員会委員	5,000	5,000	6,000	6,000
ナティクスの戦略委員会委員 (当時の議長)	12,000	12,000	12,000	12,000
その他の報酬				

フランソワーズ・ルメール

役員報酬

ナティクシスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクシスの監査委員会委員	7,000	7,000	5,679.45	5,679.45
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
BPCEおよびその子会社に関して その他の報酬	27,400	52,400	26,800	1,800

ローラン・ミニョン

(2018年6月1日より任期)

役員報酬

ナティクシスの取締役	0	0	N/A	N/A
ナティクシスの戦略委員会委員	0	0	N/A	N/A
BPCEおよびその子会社に関して ナティクシスの最高経営責任者とし ての職務に係るその他の報酬 ^(h)	853,552	1,664,335	2,623,242	2,088,305
ナティクシスの取締役会会長として の職務に係るその他の報酬	175,000	175,000		
BPCEの固定報酬	700,000	700,000	N/A	N/A
BPCEの年間変動報酬	762,790 ⁽ⁱ⁾	0	N/A	N/A
BPCEの複数年変動報酬	0	0	N/A	N/A
BPCEの特別報酬	0	0	N/A	N/A
BPCEに係る現物給付(社用車、 住宅 ^(m) 他)	0	0	N/A	N/A

ベルナル・オブティ**役員報酬^(j)**

ナティクシスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクシスの監査委員会委員	8,000	8,000	10,495.89	10,495.89
ナティクシスのリスク委員会議長	29,000	29,000	29,000	29,000
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
その他の報酬				

ステファニー・ベ

(2018年11月12日に任期満了)

役員報酬

ナティクシスの取締役	20,904.11	20,904.11	22,000	22,000
ナティクシスの監査委員会委員	N/A	N/A	1,320.54	1,320.54
ナティクシスのリスク委員会委員	6,589.04	6,589.04	9,000	9,000
指名委員会委員	2,726.03	2,726.03	2,786.30	2,786.30
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
BPCEおよびその子会社に関して その他の報酬	25,006.66	50,006.66	26,800	1,800

カトリーヌ・パリゼ**役員報酬**

ナティクシスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクシスの監査委員会議長	27,000	27,000	24,504.10	24,504.10
ナティクシスのリスク委員会委員	9,000	9,000	9,000	9,000
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
その他の報酬				

フランソワ・ペロル

(2018年6月1日に任期満了)

役員報酬

ナティクシスの取締役	0	0	0	0
ナティクシスの戦略委員会委員	N/A	N/A	0	0
BPCEおよびその子会社に関して その他の報酬			0	0
BPCEの固定報酬	450,000 ^(k)	450,000 ^(k)	550,000	550,000
BPCEの年間変動報酬	490,365 ^(l)	903,527 ^(m)	927,300 ⁽ⁿ⁾	911,621 ^(o)
BPCEの複数年変動報酬	0	0	0	0
BPCEの特別報酬	0	0	0	0
BPCEに係る現物給付(社用車、 住宅 ^(o) 他)	0	0	0	0

クリストフ・ピノー

(2018年12月20日より任期)

役員報酬

ナティクシスのリスク委員会委員	N/A	N/A	N/A	N/A
ナティクシスの報酬委員会委員	N/A	N/A	N/A	N/A
ナティクシスの戦略委員会委員	N/A	N/A	N/A	N/A
ナティクシスの子会社に関して BPCEおよびその子会社に関して その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A

アンリ・プログリオ

役員報酬

ナティクシスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクシスの指名委員会議長	19,000	19,000	17,000	17,000
ナティクシスの報酬委員会委員	6,000	6,000	5,000	5,000
ナティクシスの戦略委員会委員 その他の報酬	2,000	2,000	2,000	2,000

フィリップ・スュウール

役員報酬

ナティクシスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクシスの指名委員会委員	4,000	4,000	3,000	3,000
ナティクシスの報酬委員会委員	N/A	N/A	1,213.69	1,213.69
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	2,000	2,000
ナティクシスの子会社に関して BPCEおよびその子会社に関して その他の報酬	N/A	N/A	1,500	0
			600	600

ニコラス・ドゥ・タヴェルノ

役員報酬

ナティクシスの取締役	22,000	22,000	22,000	22,000
ナティクシスの指名委員会委員	4,000	4,000	3,000	3,000
ナティクシスの報酬委員会議長	23,000	23,000	23,000	23,000
ナティクシスの戦略委員会委員 その他の報酬	2,000	2,000	2,000	2,000

(a) 30%の源泉徴収税を控除する前の金額。

- (b) 36.5%の源泉徴収税を控除する前の金額。
- (c) 2018事業年度分の変動報酬のうち、217,985ユーロ（50%）は2019年に支払われ、残りの繰延分（50%）は3年間にわたって72,662ユーロずつ支払われる。
- (d) 2018年に支払われた金額は、2017事業年度分の変動報酬につき224,800ユーロ、2016事業年度における変動報酬の繰延分につき56,029ユーロ。
- (e) 2017事業年度分の変動報酬のうち、224,800ユーロ（50%）は2018年に支払われ、残りの繰延分（50%）は3年間にわたって74,933ユーロずつ支払われる。
- (f) 2016事業年度分の変動報酬につき、2017年に支払われた金額。
- (g) うち40,000ユーロは住宅手当、4,080ユーロは社用車の現物給付。
- (h) ローラン・ミニョン氏は、フランス商法第L.233-16条の意味におけるBPCEの被支配会社であるナティクスより、同氏のナティクスの最高経営責任者としての職務に係る報酬およびナティクスの取締役会会長としての職務に係る報酬を受領した（表2（AMF）を参照のこと。）。2018年5月23日には、ローラン・ミニョン氏に対し、割当日時点で80,000ユーロに相当する、公正価値47,460ユーロのパフォーマンス・シェア11,661株が無償で付与され、2017年5月23日には、同氏に対し、割当日時点で192,000ユーロに相当する公正価値99,305ユーロのパフォーマンス・シェア29,911株が無償で付与された。
- (i) 2018事業年度分の変動報酬のうち、228,837ユーロ（30%）は2019年に支払われ、残りの繰延分（70%）は3年間にわたって177,984ユーロずつ支払われる。
- (j) 12.8%の源泉徴収税を控除する前の金額。
- (k) さらに、フランソワ・ペロル氏は、2018年6月1日から2018年6月30日までの雇用契約の一環として、CFFに関する事項について業務執行役員会会長を補佐したことに対する39,193ユーロの報酬を受領した。
- (l) 2018事業年度分の変動報酬のうち、245,182ユーロ（50%）は2019年に支払われ、残りの繰延分（50%）は3年間にわたって81,727ユーロずつ支払われる。
- (m) 2018年に支払われた金額は、2017事業年度分の変動報酬につき370,920ユーロ、2016事業年度における変動報酬の繰延分につき138,672ユーロ、2015事業年度における繰延分につき183,622ユーロおよび2014事業年度における繰延分につき210,273ユーロ。
- (n) 2017事業年度分の変動報酬のうち、370,920ユーロ（40%）は2018年に支払われ、残りの繰延分（60%）は3年間にわたって185,460ユーロずつ支払われる。
- (o) 2017年に支払われた金額は、2016事業年度分の変動報酬につき278,850ユーロ、2015事業年度における変動報酬の繰延分につき184,655ユーロ、2014事業年度における繰延分につき211,414ユーロおよび2013事業年度における繰延分につき236,701ユーロ。

表4（AMF）

当期中に、発行会社およびグループ会社が各業務執行役員に対して付与した新株予約権またはコール・オプション

業務執行役員の氏名	オプシオンの種 ブランクの番号 および日付	オプシオンの種 類（コールまたは 予約）	連結財務書類に	期間中に 付与された オプシオンの数	行使 価格	行使 期間
			適用される方法 に基づく オプシオンの価格			
ローラン・ミニョン	N/A	N/A	0ユーロ	0	N/A	N/A
フランソワ・リアイ	N/A	N/A	0ユーロ	0	N/A	N/A
合計	N/A	N/A	0ユーロ	0	N/A	N/A

2018事業年度に付与された新株予約権またはコール・オプションはない。

表5（AMF）

当期中に、各業務執行役員によって行使された新株予約権またはコール・オプション

業務執行役員の氏名	プランの番号および日付	期間中に付与された	
		オプションの数	行使価格
ローラン・ミニョン	N/A	0	N/A
フランソワ・リアイ	N/A	0	N/A
合計	N/A	0	N/A

2018事業年度に行使された新株予約権またはコール・オプションはない。

表 6 (AMF)

2018年において各業務執行役員に対して割り当てられた無償株式

株主総会において、発行会社およびすべての 当行グループ会社から 各取締役に対して付与 された無償株式	プランの日付	当期中に付与 されたオプ ションの数	連結財務書類に適用 される方法に基づく オプションの価格	権利確定日	譲渡日 ^(b)	業績条件
ローラン・ミニョン	2018年 5月23日	11,661 (a)	47,460ユーロ	2022年 5月23日	2022年 5月23日	有
	2018年 4月13日	28,258 (c)	190,012ユーロ (d)	2020年 3月1日	2020年 10月1日	有
	2018年 4月13日	56,517 (c)	380,025ユーロ (d)	2021年 3月1日	2021年 10月1日	有
フランソワ・リアイ	2018年 8月2日	13,605 (a)	55,372ユーロ	2022年 5月23日	2022年 5月23日	有
	2018年 4月13日	18,525 (c)	124,564ユーロ (d)	2020年 3月1日	2020年 10月1日	有
	2018年 4月13日	37,050 (c)	249,128ユーロ (d)	2021年 3月1日	2021年 10月1日	有

(a) ナティクスからローラン・ミニョン氏およびフランソワ・リアイ氏に対し、任期の長さに応じて比例配分されたナティクスの最高経営責任者としての職務に係るパフォーマンス・シェアが割り当てられた。

(b) 発行される株式の30%は、ナティクスの最高経営責任者またはその他の経営陣（ナティクスの上級経営委員会の構成員を含む。）の退任時に期間が終了するロックイン期間の対象となる。

(c) 2017年に係る年間変動報酬の繰延分の一部として株式が割り当てられた。

(d) 割当日における株価に相当する。

表 7 (AMF)

当期中に、各業務執行役員に対して譲渡可能となった無償株式

業務執行役員の氏名	プランの番号および日付	当期中に譲渡可能となった	
		パフォーマンス・シェアの数	権利確定条件
ローラン・ミニョン ^(a)	2014年7月31日	31,955	(b)
	2016年7月28日	28,755	(b)
フランソワ・リアイ	N/A	0	N/A
合計	N/A	60,710	N/A

(a) 発行される株式の30%は、同氏の退任時に期間が終了するロックイン期間の対象となる。

(b) 執行役の報酬の原則については、「(b) 取締役会会長および最高経営責任者に対する各種報酬および手当 - ナティクスの取締役および最高経営責任者に対する2018年の各種報酬および手当 - 年間変動報酬」および「パフォーマンス・シェアの無償割当」を参照のこと。

2018事業年度にフランソワ・リアイ氏に対して譲渡可能となった無償株式はない。

表 8 (AMF)

グループ (ナティクス、BPCE、Caisses d'Epargne、Banques Populaires) : 付与された株式購入オプションまたは新株予約権の記録

株式購入オプションおよび新株予約権に関する情報	プラン
株主総会の開催日	N/A
業務執行役員会の決定が行われた日	N/A
行使可能オプションの数 (以下の者により行使可能なオプションを含む。) :	
1) 2018年におけるナティクスの取締役	
ティエリ・カーン	N/A
アラン・コンダミナ	N/A
アラン・ドニゾ	N/A
ベルナール・デュピュイ	N/A
ニコール・エトシュゴワンベリー	N/A
シルヴィ・ギャルスロン	N/A
カトリーヌ・ハルバーシュタット	N/A
アンヌ・ラルー	N/A
フランソワーズ・ルメール	N/A
ローラン・ミニョン	N/A
ベルナール・オブティ	N/A
ステファニー・ペ	N/A
カトリーヌ・パリゼ	N/A
クリストフ・ピノー	N/A
フランソワ・ペロル	N/A
アンリ・プログリオ	N/A
フィリップ・スュウール	N/A
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	N/A
2) 2018年におけるナティクスの最高経営責任者	
ローラン・ミニョン (2018年1月1日から2018年6月1日まで)	N/A
権利確定日	N/A
行使可能期限	N/A
行使価格 (ユーロ)	N/A
行使条件 (複数のトランシェを有するオプションに関して)	N/A
2018年12月31日現在に予約された株式の数	N/A
失効または解約された新株予約権の累積数	N/A
当期末における残存新株予約権の累積数	N/A
フランソワ・リアイ (2018年6月1日から2018年12月31日まで)	N/A
権利確定日	N/A
行使可能期限	N/A
行使価格 (ユーロ)	N/A
行使条件 (複数のトランシェを有するオプションに関して)	N/A

2018年12月31日現在に予約された株式の数	N/A
失効または解約された新株予約権の累積数	N/A
当期末における残存新株予約権の累積数	N/A

表9 (AMF)

上位10名の非取締役従業員に対して付与されたストック・オプションまたはコール・オプションおよび行使されたオプション

	付与された オプション/ 予約または 購入された 株式の総数	加重平均価格	プラン
発行会社および割当の範囲内の会社が、発行会社およびかかる範囲内の会社において最も多くのオプションを保有している給与所得者上位10名に対して、当期中に付与したオプション	0	N/A	N/A
発行会社およびかかる範囲内の会社において最も多くの新株予約権または株式購入オプションを保有している給与所得者上位10名が、発行会社および上記の会社に関連して保有し、当期中に行使したオプション	0	N/A	N/A

2018事業年度にナティクスの従業員により付与されたまたは行使された新株予約権またはコール・オプションはない。

表10 (AMF)

各業務執行役員に対する無償株式割当の記録

割り当てられた 無償株式の情報	株主総会 の日付	取締役会 の日付	無償株式割 当の総数 ^(a) のうち割り 当てられた 株式数	株式権利 確定日	ロックイン 期間終了日	2018年12月 31日現在に 引受けられ た株式数	失効また は解約さ れた新株 予約権の 累積数	事業年度 末現在の 残存割当 株式数
ローラン・ ミニヨン	2013年 5月21日	2013年 11月6日	90	2016年 3月1日	2018年 3月1日 ^(b)	90	-	90
ローラン・ ミニヨン	2013年 5月21日	2014年 7月31日	31,955	2018年 8月1日	2018年 8月1日 ^(c)	31,955	-	31,955
ローラン・ ミニヨン	2013年 5月21日	2015年 2月18日	27,321	2019年 2月18日	2019年 2月18日 ^(c)	27,321	-	27,321
ローラン・ ミニヨン	2016年 5月24日	2016年 7月28日	47,463	2020年 7月28日	2020年 7月28日 ^(c)	47,463	-	47,463
ローラン・ ミニヨン	2016年 5月24日	2016年 7月28日	28,755 ^(d)	2018年 3月1日	2018年 10月1日 ^(c)	28,755 ^(d)	-	28,755 ^(d)
ローラン・ ミニヨン	2016年 5月24日	2016年 7月28日	57,510 ^(d)	2019年 3月1日	2019年 10月1日 ^(c)	57,510 ^(d)	-	57,510 ^(d)

ローラン・ ミニョン	2016年 5月24日	2017年 4月10日	17,947 (d)	2019年 3月1日	2019年 10月1日 ^(c)	17,947(d)	-	17,947(d)
ローラン・ ミニョン	2016年 5月24日	2017年 4月10日	35,894 (d)	2020年 3月1日	2020年 10月1日 ^(c)	35,894(d)	-	35,894(d)
ローラン・ ミニョン	2016年 5月24日	2018年 5月23日	29,911	2021年 5月23日	2021年 5月23日 ^(c)	29,911	-	29,911
ローラン・ ミニョン	2016年 5月24日	2018年 4月13日	28,258 (d)	2020年 3月1日	2020年 10月1日 ^(c)	28,258(d)	-	28,258(d)
ローラン・ ミニョン	2016年 5月24日	2018年 4月13日	56,517 (d)	2021年 3月1日	2021年 10月1日 ^(c)	56,517(d)	-	56,517(d)
ローラン・ ミニョン	2016年 5月24日	2018年 5月23日	11,661	2022年 5月23日	2022年 5月23日 ^(c)	11,661	-	11,661
フランソワ・ リアイ	2016年 5月24日	2018年 4月13日	18,525 (d)	2020年 3月1日	2020年 10月1日 ^(c)	18,525(d)	-	18,525(d)
フランソワ・ リアイ	2016年 5月24日	2018年 4月13日	37,050 (d)	2021年 3月1日	2021年 10月1日 ^(c)	37,050(d)	-	37,050(d)
フランソワ・ リアイ	2016年 5月24日	2018年 8月2日	13,605	2022年 5月23日	2022年 5月23日 ^(c)	13,605	-	13,605

(a) 2014事業年度から2018事業年度に割り当てられたすべての株式は、業績条件の対象となる。これは、2013年に割り当てられた90株については適用されない。

(b) すべての権利確定された株式は、任期中ロックイン期間の対象となる。

(c) 権利確定期間の終了時に業務執行役員に発行される株式の30%は、その退任時に期間が終了するロックイン期間の対象となる。

(d) 過年度に係る年間変動報酬の繰延分の一部として割り当てられた株式。

表11 (AMF)
業務執行役員の状況

2018事業年度 業務執行役員	雇用契約		補完年金制度		任期満了もしくは 異動に伴い支払われる べきもしくは支払われ るであろう 報酬または手当 ^(a)		競業避止契約に 係る報酬 ^(a)	
	有	無	有	無	有	無	有	無
ローラン・ミニョン、 最高経営責任者								
任期開始日：2009年5月14日 ^(c)								
任期満了日：2018年6月1日					(b)			
フランソワ・リアイ、 最高経営責任者								
任期開始日：2018年6月1日 ^(c)								
任期満了日：2022年5月開催の株 主総会後					(b)			

- (a) 「(b) 取締役会会長および最高経営責任者に対する各種報酬および手当 - ナティクシスの取締役および最高経営責任者に対する2018年の各種報酬および手当 - 退職金および競業禁止契約」を参照のこと。
- (b) その他のスタッフと同様、最高経営責任者は、強制加入年金制度の適用を受けている。同氏は、フランス一般税法第39条（確定給付制度）または第83条（任意確定拠出制度）に記載される、当行グループにより設定された補完年金制度のような制度の適用を受けていない。さらに、2018年において、ナティクシスの最高経営責任者は、Groupe BPCEが実施した「第82条」タイプの生命保険契約（フランス一般税法を参照のこと。）に対する支払いを行った。当該契約の保険料は、ナティクシスではなく、最高経営責任者によって支払われた。2018年、ナティクシスの最高経営責任者として、ローラン・ミニョン氏は自身の契約につき58,667ユーロを支払い、フランソワ・リアイ氏は自身の契約につき68,444ユーロを支払った。
- (c) 2015年2月18日開催の取締役会により再任。

2018年12月31日に終了した事業年度に関してナティクシスの最高経営責任者であるローラン・ミニョン氏に支払われるべきまたは付与された報酬の内訳

2018事業年度に関して各業務執行役員に支払われるべきまたは付与された報酬の内訳は、ナティクシスの株主総会に提出され承認を得なければならない。ナティクシスの場合、かかる勧告は、ローラン・ミニョン氏の報酬に関連する。

関連する報酬の内訳

- ・ 固定報酬
- ・ 年間変動報酬
- ・ 年間繰延変動報酬
- ・ 複数年変動報酬
- ・ 特別報酬
- ・ スtock・オプション／パフォーマンス・シェアおよびその他の長期報酬の付与
- ・ 契約金
- ・ 契約終了手当、退職金／競業禁止手当
- ・ 補完年金制度
- ・ 役員報酬
- ・ 現物給付

関連当事者契約および義務手続に係る株主総会の承認の対象となるまたは当該株主総会で承認された、終了した事業年度に関して支払われるべきまたは付与された報酬の内訳

	金額	コメント
固定報酬	1月1日から6月1日まで： 400,000ユーロ	2018年のローラン・ミニョン氏の固定報酬は、年間960,000ユーロであり、2018年1月1日から2018年6月1日までの期間については400,000ユーロとなった。
	6月1日から12月31日まで： 466,667ユーロ	2018年のフランソワ・リアイ氏の固定報酬は、年間800,000ユーロであり、2018年6月1日から2018年12月31日までの期間については466,667ユーロとなった。

2018年に係る年間変動報酬	1月1日から6月1日 日まで： 452,734ユーロ	2018事業年度に係る年間変動報酬は、「サバン2」法の規定に従い、最初に報酬委員会によって検討され、その後取締役会により承認され、2018年5月の株主総会で投票にかけられた量的および戦略的な基準に基づき計算された。
	6月1日から12月31日 日まで： 528,190ユーロ	2018事業年度の変動報酬目標は、最高経営責任者の固定報酬の120%であり、変動幅は当該目標の0%から156.75%（つまり、最大で固定報酬の188.1%である。）に設定された。したがって、ローラン・ミニョン氏の変動報酬目標は、年間1,152,000ユーロ、2018年1月1日から2018年6月1日までの期間については480,000ユーロとなり、フランソワ・リアイ氏の変動報酬目標は、年間960,000ユーロ、2018年6月1日から2018年12月31日までの期間については560,000ユーロとなった。
		2018年について、以下の目標が設定された。 <ul style="list-style-type: none">・量的目標（70%）。そのうち25%は、Groupe BPCEの予算に関する財務実績に基づいており（純収益（4.2%）、純利益（グループ持分）（12.5%）および費用収益比率（8.3%））、45%はナティクスの財務実績に基づいている（純収益（11.25%）、純利益（グループ持分）（11.25%）、費用収益比率（11.25%）および有形株主資本利益率（11.25%））。・個別の戦略目標（30%）。そのうち15%は、2018年-2020年戦略計画の実施と関連している。その他3つの戦略目標は、規制に従った監督および統制の監視（RAFの実施および閾値超過の是正措置の開始を含む。）、ナティクスの変革の実施ならびに動向を予測する能力、決断力、当行グループを統率する能力および執行役員を管理する能力について評価される経営者の業績に関連しており、それぞれ5%の比重が割り当てられる。 報酬委員会による意見を受けた後に取締役会により観察される業績を考慮し、2018年1月1日から2018年6月1日までの期間に係るローラン・ミニョン氏の2018年の年間変動報酬の金額は以下のとおり設定された。 <ul style="list-style-type: none">・BPCEの量的基準に関連：137,948ユーロすなわち目標の114.62%・ナティクスの量的基準に関連：165,986ユーロすなわち目標の76.85%・戦略的基準に関連：148,800ユーロすなわち目標の103.33% また、2018年6月1日から2018年12月31日までの期間に係るフワンソワ・リアイ氏の2018年の年間変動報酬の金額は以下のとおり設定された。

- ・BPCEの量的基準に関連：160,939ユーロすなわち目標の114.62%
- ・ナティクスの量的基準に関連：193,651ユーロすなわち目標の76.85%
- ・戦略的基準に関連：173,600ユーロすなわち目標の103.33%

報酬委員会の勧告に従い、ナティクスの取締役会は、2018年の変動報酬の金額を変動報酬目標の94.32%（すなわち、2018年1月1日から2018年6月1日までの期間に係るローラン・ミニョン氏の報酬については452,734ユーロ、2018年6月1日から2018年12月31日までの期間に係るフランソワ・リアイ氏の報酬については528,190ユーロ）に設定した。この金額は、2019年5月に株主投票にかけられる。

- ・一部は2019年に支払われ、そのうち50%（すなわち、ローラン・ミニョン氏の報酬については156,889ユーロ、フランソワ・リアイ氏の報酬については194,853ユーロ）はナティクスの株価に連動する。
- ・残りは3年間にわたって繰り延べられ、そのうち50%（すなわち、2018年1月1日から2018年6月1日までの期間に係るローラン・ミニョン氏の報酬については295,845ユーロ、2018年6月1日から2018年12月31日までの期間に係るフランソワ・リアイ氏の報酬については333,337ユーロ）はナティクスの株価に連動する。これらの繰り延べられた金額は、2020年（100%現金による支払い）、2021年（50%は現金による支払い、50%はナティクスの株価に連動または証券による支払い）および2022年（100%ナティクスの株価に連動または証券による支払い）に3分の1ずつ支払われる（ただし、雇用情勢および業績の条件を満たすものとする。）。

複数年変動報酬	0 株	2018年においてローラン・ミニョン氏およびフランソワ・リアイ氏に対する複数年変動報酬の支払いは行われなかった。
特別報酬	0 株	2018年においてローラン・ミニョン氏およびフランソワ・リアイ氏に対する特別報酬の支払いは行われなかった。

<p>ストック・オプション／パフォーマンス・シェアのおよびその他の長期報酬の付与</p>	<p>ローラン・ミニョン氏 に対する付与： 11,661株</p> <p>フランソワ・リアイ 氏に対する付与： 13,605株</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2018事業年度においてローラン・ミニョン氏およびフランソワ・リアイ氏に対するストック・オプションの付与は行われなかった。 ・報酬委員会の肯定的な意見に基づき、また、上級経営委員会向け長期奨励制度（SMC LTIP）の一環としての最高経営責任者に対するパフォーマンス・シェア割当の承認に係る原則に従い、ナティクスの取締役会は、以下のとおり、任期に応じて比例配分された株式の割当を行った（2018年 SMC LTIP）。 - 2018年 5 月23日に開催された取締役会において、ローラン・ミニョン氏に対して、11,661株のパフォーマンス・シェアが割り当てられた。これは、ローラン・ミニョン氏が、その業績条件に基づき、最大13,933株（割当日における資本金の最大0.00045%に相当する。）を受領し得たことを意味する。 - 2018年 8 月 2 日に開催された取締役会において、フランソワ・リアイ氏に対して、13,605株のパフォーマンス・シェアが割り当てられた。これは、フランソワ・リアイ氏が、その業績条件に基づき、最大16,326株（割当日における資本金の最大0.00052%に相当する。）を受領し得たことを意味する。 <p>この割当株式は、ローラン・ミニョン氏およびフランソワ・リアイ氏の年間固定報酬総額の20%に相当し、それぞれ2018年において最高経営責任者を務めた期間の長さに応じて比例配分されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これらの株式の権利確定は、ナティクスの株式の相対的な総株主利益（TSR）およびESR目標の達成の両方に基づく勤続要件および業績条件を満たすことを条件としている。 ・ユーロ・ストックス銀行指数に対するナティクスの株式の年間パフォーマンスは、当該制度が適用される 4 年間（すなわち、2018事業年度、2019事業年度、2020事業年度および2021事業年度）にわたって、割当株式の25%をそれぞれ占める各年次トランシェにつき、毎年比較される。ユーロ・ストックス銀行指数の平均TSRと比較したナティクスのTSRの相対的パフォーマンスに基づき、各年次トランシェには以下の比率が適用される。 <ul style="list-style-type: none"> - 90%未満のパフォーマンス：年次トランシェから割り当てられた株式は権利確定しない。 - 90%のパフォーマンス：年次トランシェの株式の80%が権利確定する。 - 100%のパフォーマンス：年次トランシェの株式の100%が権利確定する。
--	---	---

- 120%のパフォーマンス：年次トランシェの株式の110%が権利確定する。当該比率は、各パフォーマンス・カテゴリ間で直線的に変動する。

- ・ ESR目標は、非金融格付機関により決定された、ナティクスのESR業績報酬制度が適用される4年間における成長に基づいている。権利確定制度には各格付機関のESRスコアに相当する評価基準が含まれ、過去2年間においてその要件は引き上げられている。4年間の終了時に、総合的な年次格付の平均によって、TSR基準に基づき権利確定するものに加えて権利確定する株式の割合が決定される。TSRおよびESRのパフォーマンスが目標を大幅に上回った場合も、権利確定する年次トランシェの株式の割合は120%を上限とする。
- ・ 権利確定期間の終了時に業務執行役員に発行される株式の30%は、その退任時に期間が終了するロックイン期間の対象となる。

ヘッジの禁止

最高経営責任者は、変動報酬の繰延部分の権利確定期間および制限期間の両方において、ヘッジまたは保険手段の使用を禁止されている。

契約終了手当、退職金 / 競業避止手当 -

繰り返し述べるが、2014年2月19日に開催された取締役会において、ローラン・ミニョン氏の退職金に係る契約の改正および競業避止契約の導入が承認された。これらの義務および契約は株主投票にかけられ、2014年5月20日に開催された定時株主総会において承認された（第5号決議）。2015年2月18日に開催された取締役会においては、最高経営責任者の再任に際して、退職金および競業避止契約の更改が承認された。これに対応する誓約は2015年5月19日に開催された株主総会において承認された。

2018年5月2日、取締役会は、フランソワ・リアイ氏が最高経営責任者に選任された時点より前任者と同様の退職金および競業避止契約に係る報酬を受領する権利を有すると決定し、これに対応する誓約は2018年5月23日に開催された株主総会において承認された。

退職金の計算規則：

標準報酬月額、最終営業暦年の活動に関して支払われた固定報酬総額の12分の1および活動の最終3暦年にわたり支払われた変動報酬の平均値に相当する。

退職金の額は、以下の算式による計算額に相当する。

標準報酬月額 × (12ヶ月 + 勤続年数ごとに1ヶ月)

重大な過失または故意による不正行為が発生した際、最高経営責任者は、自らの意思で当行を離れ他の職務に就く場合またはGroupe BPCE内の他の職務へ異動する場合につき、退職金を受領しない。

さらに、Afp / Medef コーポレート・ガバナンス・コードの規定に沿って、手当を享受する権利は、業績基準および要件（例えば当行を離職する前の2年間に報告された、純利益（グループ持分）、ROEおよび費用収益比率）を満たすことを条件とする。取締役会は、必要に応じて当該基準の達成を証明する。

1. 対象期間のナティクスの純利益（グループ持分）の平均が、当該期間の予想平均予算の75%以上であること。
2. 対象期間のナティクスのROEの平均が、当該期間の予想平均予算の75%以上であること。
3. 離職時（直近の半期決算時）のナティクスの費用収益比率が75%未満であること。

* 離職前の2年間に達成された業績の平均（離職前の4つの四半期に係る公表済みの業績に基づいて測定される。）

支払額は、達成された業績基準の数に基づいて決定される。

- ・ 3つの基準がすべて達成された場合、合意された支払額の100%
- ・ 2つの基準が達成された場合、合意された支払額の66%
- ・ 1つの基準が達成された場合、合意された支払額の33%
- ・ いずれの基準も達成されなかった場合、支払いは行われない。

繰り返し述べるが、最高経営責任者が受領する退職金の額、また（保証される場合）競業禁止補償と合算した額は、標準報酬月額24ヶ月分を超えてはならない。

最高経営責任者が離職する場合の競業禁止補償

競業禁止契約は6ヶ月の期間に限定され、最高経営責任者の離職日に効力を有する、固定報酬の6ヶ月分に相当する補償を提供する。

最高経営責任者が受領する競業禁止補償の額、また場合によっては退職金と合算した額の上限は、標準報酬月額24ヶ月分（固定および変動報酬の両方）である。

取締役会は、最高経営責任者が退任した際に当該契約が規定する競業禁止条項を行使するか否かを決定しなければならない。

補完年金制度	Groupe BPCEの「第82条」体制	その他のスタッフと同様、最高経営責任者は、強制加入年金制度の適用を受けている。同氏は、フランス一般税法第39条（確定給付制度）または第83条（任意確定拠出制度）に記載される補完年金制度のような制度の適用を受けていない。さらに、2018年において、ナティクスの最高経営責任者は、Groupe BPCEが実施した「第82条」タイプの生命保険契約（フランス一般税法を参照のこと。）に対する支払いを行った。当該契約の保険料は、ナティクスではなく、最高経営責任者によって支払われた。2018年、ナティクスの新旧最高経営責任者として、ローラン・ミニョン氏は自身の契約につき58,667ユーロを支払い、フランソワ・リアイ氏は自身の契約につき68,444ユーロを支払った。
役員報酬	-	2018年においてローラン・ミニョン氏に対する、2018事業年度におけるGroupe BPCEでの職務に係る役員報酬の支払いは行われなかった。

現物給付	ローラン・ミニョン氏 に対する付与： 818ユーロ	最高経営責任者は、フランスのナティクスの従業員に適用されるものと同様の規則に基づき、家族補助手当を受領する。
	フランソワ・リアイ 氏に対する付与： 1,388ユーロ	
保険制度 / 個人保護保険		<p>2016年2月10日に開催された取締役会において、ローラン・ミニョン氏の待遇をBPCEの業務執行役員会の他の役員と一致させる目的で、同氏の個人保護保険および補足的医療保険に係る変更が承認された。特に注目すべきは、一時的な就業不能に陥った場合に12ヶ月分の報酬を継続するという、BPCEの業務執行役員会の他の役員が利益を享受している計画が実施されたことである。2018年において、当期中の5ヶ月間に関して申告されたローラン・ミニョン氏に対する現物給付は7,066ユーロであった。</p> <p>フランソワ・リアイ氏は、健康および個人保護補償に関して、ナティクスの従業員が受領するものと同様の保険料を受領している。</p> <p>最高経営責任者の社会的保護および補完的計画は、関連当事者契約に従う。</p>

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

「第 6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記」の注記17を参照のこと。

【その他重要な報酬の内容】

「第 6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記」の注記17を参照のこと。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

「第 6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記」の注記17を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

- a. 本書記載のナティクス・エス・エー（以下「当行」という。）および連結子会社（以下、合わせて「当行グループ」という。）の連結財務諸表は、欧州連合（以下「EU」という。）が採用し、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、当行の個別財務諸表は、フランスにおける諸法令および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された。当行グループおよび当行が採用した会計原則、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるそれらとの間の主な相違点に関しては、「4. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けるものである。

- b. 本書記載の原文の連結財務諸表および個別財務諸表（以下「原文の財務諸表」という。）は、フランスの独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・エ・アソシエおよびプライスウォーターハウスクーパース・オーディット（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2018年12月31日に終了した年度の原文の財務諸表について会計監査人が行った監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、会計監査人の原文の監査報告書およびその日本語訳は本書に添付されている。
- c. 本書記載の原文の財務諸表は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。
- d. 本書記載の原文の財務諸表はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2019年4月24日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝125.55円の為替レートで換算された金額である。金額は億円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- e. 円換算額および「2. 主な資産・負債及び収支の内容」から「4. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、原文の財務諸表には含まれておらず、当該事項における原文の財務諸表への参照事項を除き、上記b. の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

5.1 連結財務諸表

連結損益計算書

	注記	2018年12月31日 に終了した年度		2017年12月31日 に終了した年度 ^(a)	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
受取利息および類似収益	7.1	4,054	5,090	5,880	7,382
支払利息および類似費用	7.1	(2,859)	(3,589)	(3,191)	(4,006)
受取報酬および受取手数料	7.2	5,967	7,492	5,777	7,253
支払報酬および支払手数料	7.2	(2,322)	(2,915)	(2,208)	(2,772)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	7.3	1,764	2,215	2,784	3,495
売却可能金融資産に係る純損益	7.4			426	535
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る損益	7.4	6	8		
償却原価で測定される金融商品の認識中止による純損益	7.5	(3)	(4)		
保険事業からの純利益	9.3	2,910	3,654		
その他業務収益	7.6	671	842	11,448	14,373
その他業務費用	7.6	(573)	(719)	(11,448)	(14,373)
純収益		9,616	12,073	9,467	11,886
営業経費	7.7	(6,569)	(8,247)	(6,390)	(8,023)
有形固定資産および無形資産に係る減価償却、償却および減損		(254)	(319)	(242)	(304)
営業総利益		2,793	3,507	2,835	3,559
貸倒引当金繰入額	7.8	(215)	(270)	(258)	(324)
営業純利益		2,578	3,237	2,577	3,235
持分法による投資利益		29	36	26	33
その他の資産に係る損益	7.9	54	68	48	60
のれんの価値の変動					
税引前利益 / (損失)		2,661	3,341	2,651	3,328
法人所得税	7.10	(781)	(981)	(789)	(991)
非継続事業からの純利益 / (損失)					
当期純利益 / (損失)		1,880	2,360	1,861	2,336
うちグループ持分		1,577	1,980	1,669	2,095
うち非支配持分に帰属する利益		304	382	192	241
1株当たり利益 / (損失) 単位：ユーロ					
期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算された、株主に帰属する1株当たり当期純利益 / (損失) (注記10.1.2参照) - グループ持分	0.47ユーロ		59.01円	0.50ユーロ	62.78円
希薄化後1株当たり利益 / (損失) 単位：ユーロ					
ストックオプションが行使された場合に発行される可能性のある株式および無償株式を含む期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算された、株主に帰属する1株当たり当期純利益 / (損失) (注記10.1.2参照) - グループ持分	0.47ユーロ		59.01円	0.50ユーロ	62.78円

(a) IFRS第9号「金融商品」に基づく利用可能な選択肢に従い、2017年12月31日に報告された情報は、同基準の初度適用の影響に関して修正再表示されていない。

当期純利益（損失）およびその他の包括利益に係る計算書

	注記	2018年12月31日 に終了した年度		2017年12月31日 に終了した年度 ^(a)	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
純利益		1,880	2,360	1,861	2,336
損益にリサイクル可能な項目		(15)	(19)	(580)	(728)
為替換算調整額		166	208	(677)	(850)
当期再評価調整額		219	275	(655)	(822)
損益への振替		(53)	(67)	(22)	(28)
その他の分類変更		0	0		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（負債性金融商品）の再評価額 ^(b)		(61)	(77)		
当期再評価調整額		(56)	(70)		
損益への振替		(5)	(6)		
その他の分類変更		0	0		
売却可能金融資産の再評価額		(197)	(247)	(58)	(73)
当期再評価調整額		(265)	(333)	94	118
損益への振替		68	85	(152)	(191)
その他の分類変更		(0)	(0)		
ヘッジ目的デリバティブの再評価額		41	51	180	226
当期再評価調整額		35	44	98	123
損益への振替		6	8	83	104
その他の分類変更		(0)	(0)		
リサイクル可能な関連会社の資本に直接認識された損益に対する持分		(2)	(3)	(3)	(4)
売却目的保有の非流動資産 ^(c)		(44)	(55)		
損益にリサイクル可能な項目に関する税効果		83	104	(21)	(26)
損益にリサイクル不能な項目		292	367	(148)	(186)
確定給付制度の再評価調整額		32	40	4	5
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額		384	482	(185)	(232)
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融商品の再評価額		(7)	(9)		
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融資産のヘッジ目的デリバティブの再評価額		-	-		
リサイクル不能な関連会社の資本に直接認識された損益に対する持分		-	-		
売却目的保有の非流動資産 ^(c)		1	1		
損益にリサイクル不能な項目に関する税効果		(119)	(149)	33	41
その他の包括利益に直接認識された損益（税引後）		277	348	(728)	(914)
利益合計		2,157	2,708	1,133	1,422
グループ持分		1,869	2,347	969	1,217
非支配持分		288	362	164	206

(a) IFRS第9号「金融商品」に基づく利用可能な選択肢に従い、2017年12月31日に報告された情報は、同基準の初度適用の影響に関して修正再表示されていない。

(b) 2018年1月1日現在のIFRS第9号の初度適用により「包括利益のその他の項目」として計上され、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に認識された負債性金融商品の減損1.1百万ユーロ（税込）を含む。

(c) 2018年12月31日現在で売却目的保有の非流動資産に認識されたSFS事業部門（注記3.6および6.9参照）に相当する。

(d) 専ら2018年12月31日現在の保険事業に相当する（注記2.10参照）。

未実現損益または繰延損益に係る税金の内訳

2018年12月31日現在			
(単位：百万ユーロ)	総額	税金	純額
為替換算調整額	166	0	166
損益にリサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（負債性金融商品）の再評価額	(61)	18	(43)
売却可能金融資産の再評価額	(197)	77	(121)
ヘッジ目的デリバティブの再評価額	41	(12)	29
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額	384	(110)	275
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融商品の再評価額	(7)	1	(7)
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融資産のヘッジ目的デリバティブの再評価額	0	0	0
確定給付制度の再評価調整額	32	(10)	23
関連会社の未実現損益または繰延損益に対する持分	(4)	2	(2)
売却目的保有の非流動資産 ^(a)	(57)	14	(43)
未実現損益または繰延損益の変動合計	297	(20)	277

(a) 2018年12月31日現在で売却目的保有の非流動資産に認識されたSFS事業部門（注記3.6および6.9参照）に相当する。

連結貸借対照表 - 資産

	注記	2018年12月31日現在		2018年1月1日現在		2017年12月31日現在 ^(a)	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
現金および中央銀行預け金		24,291	30,497	36,901	46,329	36,901	46,329
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	8.1	214,086	268,785	225,663	283,320	184,497	231,636
ヘッジ目的デリバティブ	8.2	306	384	337	423	339	426
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	8.4	10,798	13,557	9,981	12,531		
売却可能金融資産						57,885	72,675
償却原価で測定される負債性金融商品	8.6.3	1,193	1,498	984	1,235		
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目	8.6.1	27,285	34,256	40,570	50,936	45,289	56,860
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	8.6.2	69,279	86,980	84,512	106,105	136,768	171,712
うち政府代行業務		839	1,053	779	978	779	978
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額							
保険事業の投資	9.4	100,536	126,223	96,901	121,659		
満期保有金融資産						1,885	2,367
当期税金資産		258	324	577	724	577	724
繰延税金資産		1,456	1,828	1,622	2,036	1,585	1,990
未収勘定およびその他の資産	8.10	14,733	18,497	15,267	19,168	46,624	58,536
売却目的で保有する非流動資産 ^(b)	8.9	25,646	32,199	738	927	738	927
繰延利益分配							
関連会社に対する投資		735	923	732	919	734	922
投資不動産		0	0	124	156	1,073	1,347
有形固定資産	8.11	420	527	758	952	758	952
無形資産	8.11	678	851	732	919	732	919
のれん	8.13	3,796	4,766	3,601	4,521	3,601	4,521
資産合計		495,496	622,095	520,000	652,860	519,987	652,844

(a) IFRS第9号「金融商品」に基づく利用可能な選択肢に従い、2017年12月31日に報告された情報は、同基準の初度適用の影響に関して修正再表示されていない。2018年1月1日現在の期首貸借対照表に対するIFRS第9号の初度適用による影響は注記1において詳細に表示されている。

(b) 2018年12月31日現在で売却目的保有の非流動資産に認識されたSFS事業部門（注記3.6および6.9参照）に相当する。

連結貸借対照表 - 負債および株主資本

	注記	2018年12月31日現在		2018年1月1日現在		2017年12月31日現在 ^(a)	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
中央銀行預り金		9	11				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	8.1	208,183	261,374	221,321	277,869	144,885	181,903
ヘッジ目的デリバティブ	8.2	529	664	710	891	710	891
銀行預り金および類似項目	8.14	73,234	91,945	94,491	118,633	104,318	130,971
うち政府代行業務		46	58	46	58	46	58
顧客預り金	8.14	35,991	45,187	40,837	51,271	94,571	118,734
うち政府代行業務		952	1,195	851	1,068	851	1,068
債務証券	8.15	34,958	43,890	32,574	40,897	32,574	40,897
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額		108	136	138	173	138	173
当期税金負債		505	634	532	668	532	668
繰延税金負債	8.8	505	634	616	773	620	778
未払勘定およびその他の負債	8.10	15,359	19,283	15,165	19,040	37,936	47,629
うち政府代行業務		1	1	0	0	0	0
売却目的で保有する非流動資産に係る負債 ^(b)	8.9	9,737	12,225	698	876	698	876
保険関連の負債	9.5	89,538	112,415	86,507	108,610		
保険会社の技術的準備金						76,601	96,173
劣後債務	8.16	3,964	4,977	3,674	4,613	3,674	4,613
引当金	8.17	1,681	2,110	1,882	2,363	1,742	2,187
株主資本（グループ持分）		19,916	25,005	19,667	24,692	19,795	24,853
株式資本および資本剰余金		11,036	13,856	10,976	13,780	10,976	13,780
利益剰余金		6,654	8,354	8,334	10,463	6,697	8,408
資本直入された損益		692	869	690	866	772	969
資本直入されたリサイクル不能な損益		(42)	(53)	(333)	(418)	(318)	(399)
当期純利益／（損失）		1,577	1,980			1,669	2,095
非支配持分		1,279	1,606	1,188	1,492	1,192	1,497
負債および株主資本合計		495,496	622,095	520,000	652,860	519,987	652,844

(a) IFRS第9号「金融商品」に基づく利用可能な選択肢に従い、2017年12月31日に報告された情報は、同基準の初度適用の影響に関して修正再表示されていない。2018年1月1日現在の期首貸借対照表に対するIFRS第9号の初度適用による影響は注記1において詳細に表示されている。

(b) 2018年12月31日現在で売却目的保有の非流動資産に認識されたSFS事業部門（注記3.6および6.9参照）に相当する。

[次へ](#)

株主資本等変動計算書

	株式資本および 資本剰余金		資本直入された損益													
			利益剰余金		リサイクル可能					リサイクル 不能						
					損益にリサイク ル可能なその他 の包括利益を通 じて公正価値で 測定される負債					純損益を通じ て公正価値で 測定するもの として指定さ れた金融負債						
	資本	資本剰余金 ^(a)	その他の発 行済資本性 金融商品 ^(b)	自己株式 の消却	その他の 利益 剰余金	為替換算 調整額	売却可能 資産	ヘッジ 目的 デリバティブ	その他の包括利益を通じて公 正価値で測定される資本性金 融商品の再評価額	に係る自己の 信用リスクの 再評価額 ^(c)	確定給付制度 コミットメン ト の再評価 調整額	当期純利益 (グループ 持分)	株主資本 (グループ 持分)	非支配 持分	連結資本 合計	
<i>(単位：百万ユーロ)</i>																
利益処分後の2016年12月31日現在の株主資本	5,019	5,956	1,611	1	6,098	950	629	(255)		(62)	(111)	0	19,836	1,296	21,131	
増資	0	(0)											0		0	
自己株式の消却				(25)	(0)								(26)		(26)	
株式に基づく報酬制度の資本部分					10								10		10	
2017年度に支払われた2016年度配当金					(1,098)								(1,098)	(79)	(1,176)	
株主との取引合計	0	(0)	0	(25)	(1,087)	0	0	0		0		0	(1,113)	(79)	(1,191)	
永久超劣後債および優先株式の発行および償還			621		0								621		621	
永久超劣後債および優先株式に係る利息の支払い					(94)								(94)		(94)	
資本直入された損益の変動額						(645)	(13)	108		(137)			(688)	(28)	(715)	
当期中における自己の信用リスク引当金の繰入額					(4)					4			0		0	
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額											(11)		(11)		(11)	
2017年12月31日現在の利益 / (損失)												1,669	1,669	192	1,861	
取得および処分の影響額 ^(d)					(344)	(22)	21				(0)		(345)	(190)	(535)	
その他 ^(e)					(80)								(80)	0	(80)	
2017年12月31日現在の株主資本	5,020	5,956	2,232	(25)	4,490	282	637	(148)		(196)	(123)	1,669	19,795	1,192	20,987	
2017年度の利益処分					1,669							(1,669)	0		0	
利益処分後の2017年12月31日現在の株主資本	5,020	5,956	2,232	(25)	6,159	282	637	(148)	0	(196)	(123)	0	19,795	1,192	20,987	
IFRS第 9 号の初度適用 ^(h)					(32)		(107)		26	(14)			(128)	(4)	(132)	
2018年1月1日現在の株主資本	5,020	5,956	2,232	(25)	6,127	282	530	(148)		(14)	(196)	0	19,667	1,188	20,855	
増資	21	39											60		60	
自己株式の消却				(3)	(4)								(6)		(6)	
株式に基づく報酬制度の株式部分					17								17		17	
2018年度に支払われた2017年度配当金					(1,160)								(1,160)	(169)	(1,329)	
株主との取引合計	21	39	0	(3)	(1,148)	0	0	0	0	0	0	0	(1,090)	(169)	(1,259)	
永久超劣後債および優先株式の発行および償還			(254)										(254)		(254)	
永久超劣後債および優先株式に係る利息の支払い					(97)								(97)		(97)	
資本直入された損益の変動額						223	(169)	(43)	43	(10)	275		318	(17)	301	
当期中における自己の信用リスク引当金の繰入額				(4)						4			0		0	
リサイクルできないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の当期中に完了した売却による利益の準備金への繰入額					(4)					4			0		0	
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額											23		23	1	24	
2018年12月31日現在の利益 / (損失)												1,577	1,577	304	1,880	

取得および処分の影響額 ^(f)																				
			(125)		(53)		2						(0)		(177)		(14)		(191)	
その他 ^(g)			(48)						(3)				(51)				(14)		(65)	
2018年12月31日現在の株主資本			5,040	5,995	1,978	(27)	4,703	452	363	(18)	(105)	(25)	83	(100)	1,577	19,916	1,279	21,195		

(単位：億円)	株式資本および 資本剰余金		資本直入された損益													
			利益剰余金		リサイクル可能					リサイクル 不能						
					損益にリサイ クル可能な その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 される負債 性金融商品の 再評価額	ヘッジ 目的 デリバティブ	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される資本 性金融商品の再評価額	純損益を通 じて公正価 値で測定す るものとし て指定され た金融負債 に係る自己 の信用リス クの再評価 額 ^(c)	確定給付制 度 コミットメ ント の再評価 調整額	当期純利益 (グループ 持分)	株主資本(グ ループ持分)	非支配 持分	連結資本 合計			
	資本	資本剰余金 ^(a)	その他の発行 済資本性 金融商品 ^(b)	自己株式 の消却	その他の 利益 剰余金	為替換算 調整額	売却可能 資産									
利益処分後の2016年12月31日現在の株主資本	6,301	7,478	2,023	1	7,656	1,193	790	(320)			(78)	(139)	0	24,904	1,627	26,530
増資	0	(0)												0		0
自己株式の消却				(31)	(0)									(33)		(33)
株式に基づく報酬制度の資本部分					13									13		13
2017年度に支払われた2016年度配当金					(1,379)									(1,379)	(99)	(1,476)
株主との取引合計	0	(0)	0	(31)	(1,365)	0	0	0		0	0	0	(1,397)	(99)	(1,495)	
永久超劣後債および優先株式の発行および償還			780		0									780		780
永久超劣後債および優先株式に係る利息の支払い					(118)									(118)		(118)
資本直入された損益の変動額						(810)	(16)	136		(172)				(864)	(35)	(898)
当期中における自己の信用リスク引当金の繰入額					(5)					5				0		0
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額												(14)		(14)		(14)
2017年12月31日現在の利益 / (損失)													2,095	2,095	241	2,336
取得および処分の影響額 ^(d)					(432)	(28)	26					(0)		(433)	(239)	(672)
その他 ^(e)					(100)									(100)	0	(100)
2017年12月31日現在の株主資本	6,303	7,478	2,802	(31)	5,637	354	800	(186)		(246)	(154)	2,095	24,853	1,497	26,349	
2017年度の利益処分					2,095							(2,095)	0			0
利益処分後の2017年12月31日現在の株主資本	6,303	7,478	2,802	(31)	7,733	354	800	0	(186)	0	(246)	(154)	0	24,853	1,497	26,349
IFRS第9号の初度適用 ^(h)					(40)		(134)	33		(18)				(161)	(5)	(166)
2018年1月1日現在の株主資本	6,303	7,478	2,802	(31)	7,692	354	665	33	(186)	(18)	(246)	(154)	0	24,692	1,492	26,183
増資	26	49												75		75
自己株式の消却				(4)	(5)									(8)		(8)
株式に基づく報酬制度の株式部分					21									21		21
2018年度に支払われた2017年度配当金					(1,456)									(1,456)	(212)	(1,669)
株主との取引合計	26	49	0	(4)	(1,441)	0	0	0	0	0	0	0	0	(1,368)	(212)	(1,581)
永久超劣後債および優先株式の発行および償還			(319)											(319)		(319)
永久超劣後債および優先株式に係る利息の支払い					(122)									(122)		(122)
資本直入された損益の変動額						280	(212)	(54)	54	(13)	345			399	(21)	378
当期中における自己の信用リスク引当金の繰入額					(5)						5			0		0
リサイクルできないその他の包括利益を通じて 公正価値で測定される資本性金融商品の当期中 に完了した売却による利益の準備金への繰入額					(5)					5				0		0

改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額										29		29		1		30	
2018年12月31日現在の利益 / (損失)										1,980		1,980		382		2,360	
取得および処分の影響額 ^(f)										(0)		(222)		(18)		(240)	
その他 ^(g)										(4)		(64)		(18)		(82)	
2018年12月31日現在の株主資本		6,328	7,527	2,483	(34)	5,905	567	456	(23)	(132)	(31)	104	(126)	1,980	25,005	1,606	26,610

- (a) 発行プレミアム、法定準備金、契約準備金、長期キャピタル・ゲイン準備金およびその他のナティクスの準備金。
- (b) その他の発行済資本性金融商品：永久超劣後債をいう。2018年12月31日現在、2008年に発行した永久超劣後債の償還 (254) 百万ユーロが計上された。2017年12月31日現在、BPCEが永久超劣後債の新規発行2銘柄、総額897百万ユーロを引き受けた一方、2007年に発行した永久超劣後債の償還 (276) 百万ユーロが認識された。
- (c) 2018年12月31日現在、株主資本に認識されている「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動」は、実現分と未実現分を合算すると385.8百万ユーロにのぼった (総額、関連する税効果は (111.4) 百万ユーロ)。2018年12月31日現在、株主資本に認識されているナティクスの発行証券の期限前償還に関連する支払残高は5.3百万ユーロにのぼった (総額、関連する税効果は (1.7) 百万ユーロ)。2017年12月31日現在、株主資本に認識している「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動」は、実現分と未実現分を合算すると (185.3) 百万ユーロにのぼった (総額、関連する税効果は48.5百万ユーロ)。2017年12月31日現在、株主資本に認識されているナティクスの発行証券の期限前償還に関連する支払残高は5.3百万ユーロにのぼった (総額、関連する税効果は (1.8) 百万ユーロ)
- (d) 2017年、株主資本 (グループ持分) には以下のものが含まれていた：
- 次の少数株主に付与されたコール・オプションの再評価および割引の割り戻し (111) 百万ユーロ：DNCA France ((63.1) 百万ユーロ)、Ciloger ((16.1) 百万ユーロ)、Dorval ((29) 百万ユーロ)、Darius ((6.7) 百万ユーロ) およびLakooz (3.8百万ユーロ)。
- BPCEが保有していたS-Moneyおよびその子会社のLakoozの株式100%の取得に関する (38) 百万ユーロ。同株式取得は2段階に分けて実施した (2017年上半年に51%、2017年下半年に49%)。
- Crédit CoopératifからのBatiLeaseおよびInterCoopの取得18百万ユーロ。
- 少数株主 (MacifおよびMaif) からのBPCE Assurances 40%の買戻し (94) 百万ユーロ。
- Ellisphèreの売却8百万ユーロ。
- Dalenysの少数株主に付与されたコール・オプション (62) 百万ユーロ。
- IML (Investors Mutual Limited) の少数株主に付与されたコール・オプション (56) 百万ユーロ。
- PayPlugの少数株主に付与されたコール・オプション (4) 百万ユーロ。
- (e) 2017年、その他の分類変更には、永久超劣後債の1トランシェ償還を受けて計上された、分類変更に係るキャピタル・ゲインの消去に関連する (87) 百万ユーロが含まれていた。
- (f) 2018年12月31日現在、株主資本 (グループ持分) には以下のものが含まれていた：
- 取得に関連して少数株主に付与した新たなプット・オプションの認識による影響 (49.5) 百万ユーロ。これらのプット・オプションは、M&A事業部門によるVermilion ((14.1) 百万ユーロ) およびFenchurch ((26.8) 百万ユーロ) の取得と、決済事業部門によるAlter CEの取得 ((8.6) 百万ユーロ) に関するものである。
- 同年同期首現在の少数株主に付与した既存のプット・オプションの影響 (68.9) 百万ユーロ。この影響は、金融負債の再評価 (32.3) 百万ユーロと同金融負債に係る割引の割戻効果 (31.3) 百万ユーロによって生まれたそれらプット・オプションの公正価値の変動 (63.6) 百万ユーロのほか、それらプット・オプションに相当する当該企業の正味少数株主ポジションに対する持分の変動の振替 (5.3) 百万ユーロに起因していた。
- 連結対象企業に対する支配を喪失しない持分比率の変動の影響 (5.8) 百万ユーロ。これは主に、連結対象企業Caspian PEに対する持分比率の (55%から72%への) 引き上げ (3.4) 百万ユーロと、連結対象企業Ossiamに対する持分比率の (83%から75%への) 引き下げ (1.1) 百万ユーロに関係していた。
- 共同支配企業の取得に関する会計処理に従ってBPCE IEののれんを資本に直接認識した (1) 百万ユーロ。
- 米ドル / ユーロおよび香港ドル / ユーロの為替リスクに対する当グループのグローバル・エクスポージャーを低減するための、シンガポール、ニューヨーク、アジアLtd支店による資本の一部返済後の、為替換算調整額のリサイクルによる影響 (56.5) 百万ユーロ。
- (g) 2018年12月31日現在、その他の分類変更には、永久超劣後債の2トランシェ償還を受けて計上された、分類変更に係るキャピタル・ゲインの消去に関連する (43.2) 百万ユーロが含まれていた。
- (h) 2018年1月1日現在の期首貸借対照表へのIFRS第9号の初度適用による影響は注記1において詳細に表示されている。

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物の残高は、現金および中央銀行預け金の正味残高、ならびに金融機関における要求払預金および金融機関からの借入金の正味残高から成っている。

営業活動により生成された現金の変動は、満期保有目的金融資産および投資不動産に関連するキャッシュ・フローを除いて、当行グループの活動により生成されたキャッシュ・フローである。

投資活動に関連する現金の変動は、連結および非連結対象の関連会社に対する投資、有形固定資産および無形固定資産の取得および処分、ならびに投資不動産、オペレーティング・リースの下で提供される不動産および満期保有目的金融資産の取得および処分に関連するキャッシュ・フローから生じている。

	2018年12月31日 に終了した年度		2017年12月31日 に終了した年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
税引前利益	2,661	3,341	2,651	3,328
+ / - 有形固定資産および無形資産の減価償却および償却の純費用計上額	341	428	320	402
+ / - のれんおよびその他の非流動資産の評価減	(6)	(8)	(5)	(6)
+ / - その他の引当金(保険会社の技術的準備金を含む)の純繰入額	5,778	7,254	7,536	9,461
+ / - 持分法による投資利益	(29)	(36)	(26)	(33)
+ / - 投資活動に係る純損失 / (利得)	(308)	(387)	(418)	(525)
+ / - 財務活動に係る純損失 / (利得)	86	108	87	109
+ / - その他の活動	(365)	(458)	(1,939)	(2,434)
= 税引前利益に含まれる非資金項目およびその他の調整額合計	5,496	6,900	5,556	6,976
+ / - インターバンク市場項目および短期金融市場項目の減少 / (増加) 額	(982)	(1,233)	(1,958)	(2,458)
+ / - 顧客項目の減少 / (増加) 額	(9,490)	(11,915)	14,212	17,843
+ / - 金融資産または負債の減少 / (増加) 額	(775)	(973)	(18,739)	(23,527)
+ / - 非金融資産または負債の減少 / (増加) 額	(2,536)	(3,184)	(5,551)	(6,969)
- 法人所得税の支払額	(461)	(579)	(213)	(267)
= 営業資産および負債の純減少 / (増加) 額	(14,243)	(17,882)	(12,249)	(15,379)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(6,085)	(7,640)	(4,042)	(5,075)
+ / - 金融資産および資本持分の減少 / (増加) 額 ^(a)	620	778	200	251
+ / - 投資不動産の減少 / (増加) 額	129	162	50	63
+ / - 有形固定資産および無形資産の減少 / (増加) 額	(361)	(453)	(324)	(407)
投資活動によるキャッシュ・フロー	388	487	(74)	(93)
+ / - 株主との取引による収入 / (支出) 額 ^(b)	(1,329)	(1,669)	(1,176)	(1,476)
+ / - その他の財務活動による収入 / (支出) 額 ^(c)	(142)	(178)	(127)	(159)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,471)	(1,847)	(1,303)	(1,636)
売却目的で保有される資産および負債のキャッシュ・フロー^(d)	(350)	(439)	(1)	(1)
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	373	468	(1,981)	(2,487)
現金および現金同等物の純増加 / (減少) 額	(7,145)	(8,971)	(7,401)	(9,292)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(6,085)	(7,640)	(4,042)	(5,075)
投資活動によるキャッシュ・フロー	388	487	(74)	(93)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,471)	(1,847)	(1,303)	(1,636)
売却目的で保有される資産および負債のキャッシュ・フロー	(350)	(439)	(1)	(1)
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	373	468	(1,981)	(2,487)
現金および現金同等物の期首残高	30,568	38,378	37,969	47,670
現金および中央銀行預け金	36,901	46,329	26,703	33,526
インターバンク残高	(6,333)	(7,951)	11,266	14,144
現金および現金同等物の期末残高	23,423	29,408	30,568	38,378
現金および中央銀行預け金	24,280	30,484	36,901	46,329
インターバンク残高	(857)	(1,076)	(6,333)	(7,951)
現金および現金同等物の増減額	(7,145)	(8,971)	(7,401)	(9,292)

- (a) 金融資産および関連会社に対する投資の減少／（増加）額であり、主な内訳は以下のとおり。
- ・ 満期保有目的資産に関連するキャッシュ・フロー616百万ユーロ
 - ・ 連結対象の関連会社に対する投資に関連するキャッシュ・フロー合計（144）百万ユーロ。内訳は以下のとおり：MV Creditの100%の持分取得（（75）百万ユーロ）、Fenchurchの51%の持分取得（（37）百万ユーロ）、Vermilionの51%の持分取得（（11）百万ユーロ）、Alter CEの70%の持分取得（（20）百万ユーロ）、BPCE Immobilier Exploitationの100%の持分取得（（3）百万ユーロ）、PayPlugに対する持分5%の追加取得（（2）百万ユーロ）、Natixis Caspian Private Equityの持分18%の追加取得（（3）百万ユーロ）、取得した現金31百万ユーロ（BPCE Immobilier Exploitationの取得に係る12百万ユーロ、Fenchurchに係る6.5百万ユーロ、Vermilionに係る4百万ユーロ、Alter CEに係る2百万ユーロを含む）、Axeltisの売却（60百万ユーロ）、Selection 1818の売却（26百万ユーロ）、Cofacreditの売却（14百万ユーロ）、Axeltisの売却後に譲渡した現金（（33）百万ユーロ）およびDNCAに係るプット・オプションの部分的行使（（125）百万ユーロ）。
 - ・ 非連結対象の関連会社に対する投資に関連するキャッシュ・フロー186百万ユーロ。AUSTIN FINANCEに対する持分8%の売却に関する186百万ユーロを含む。
- (b) 株主から受け取った（株主へ支払った）キャッシュ・フローは、BPCEへ支払った（824）百万ユーロの配当金と、グループ外企業へ支払った（505）百万ユーロの配当金を含んでいた。
- (c) 財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は以下のとおり。
- ・ 2008年に発行した2銘柄の償還に当たる、永久超劣後債について支払った（254）百万ユーロ。
 - ・ BPCEによる劣後債の引き受け300百万ユーロ。
 - ・ Morgan Stanleyが保有していた債券の償還（10）百万ユーロ。
 - ・ 劣後債について支払った利息（82）百万ユーロ。
 - ・ 資本に計上している超劣後債について支払った利息（97）百万ユーロ。
- (d) BPCEへのSFIS事業部門の一部売却発表関連（注記3.6および6.9も参照）

重要な事象

例外的リスクの発生

ナティクスは2018年第4四半期、「株式デリバティブ」活動に関係して、アジア市場の悪化に関連した例外的リスクが発生したため259百万ユーロの減益を認識した。

第4四半期、アジアで顧客に代わって運用している一部の個別商品に関して、使用ビジネス・モデルによりあるヘッジ戦略を導入したが、年度末において、同ヘッジ戦略は市況にそぐわない結果に終わったことが明らかとなった。

関係する商品は、原資産である株式のバスケットまたは指数の大幅な下落に紐づけられ、投資家は、満期時に元本が減少するリスクを負う代わりに、高めに設定されたクーポンを定期的に受け取るというものであった。また、当該商品には早期償還条項が付されていた。

この状況が原因で、ナティクスのキャピタル・マーケット事業は2018年第4四半期に86百万ユーロに上る減益を認識したほか、この商品ストックの運用をカバーするための調整額173百万ユーロを計上した。

今回の減益は例外的であり、収益が中期計画に大きく寄与しない事業に関するものである。したがって、本登録届出書の序文に示した「新次元」戦略プランの目的が疑問視されるということは全くない。

ナティクスからBPCE S.A.へのファクタリング、保証・金融保証、リース、消費者金融および有価証券サービス事業部門の譲渡計画

ナティクスおよびBPCEは2018年9月12日、ファクタリング、保証・金融保証、リース、消費者金融および有価証券サービス事業部門を27億ユーロでナティクスからBPCE S.A.へ譲渡する計画を発表した。

この取引が完了すれば、ナティクスおよびBPCEの戦略プランの実現に大きく寄与することが見込まれる。とりわけ、ナティクスはアセット・ライト・モデルの前進を実現でき、BPCEは総合銀行モデルを強化できる。

本売却は、前提条件がクリアされれば2019年第1四半期末までに行われる予定である。具体的には、Banque Populaireの各行およびCaisses d'Epargneが引き受けたBPCEによる増資が完了し、規制当局による承認が得られれば完了する。

2018年第4四半期、本プロジェクトの実務面の準備を行い、また取引完了につながる諸々の手続に着手した。

[次へ](#)

連結財務諸表注記

注記1	2018年1月1日付IFRS第9号初度適用による影響	252	6.11	負債	289
1.1	序文	252	6.12	認識の中止	289
1.2	IFRS第9号初度適用による影響の内訳	253	6.13	金融資産と金融負債の相殺	289
			6.14	引当金および偶発負債	289
注記2	表示の基礎	259	6.15	従業員給付	290
2.1	ナティクスが適用したIFRS基準書 およびIFRIC解釈指針	259	6.16	負債と資本の区別	291
2.2	連結財務諸表の表示	261	6.17	株式に基づく報酬	291
2.3	年度末	261	6.18	自己株式および自己株式に関連したデリバティブ	292
2.4	連結財務諸表注記	261	6.19	受取報酬および受取手数料	292
			6.20	税金費用	292
注記3	連結の方法および原則	262	6.21	貸出コミットメントおよび保証コミットメント	293
3.1	連結範囲	262	6.22	銀行破綻処理メカニズムへの拠出	293
3.2	支配の概念および連結方法	262	6.23	見積りと判断の使用	294
3.3	連結範囲の変更	263	6.24	1株当たり利益/(損失)	295
3.6	売却目的で保有する子会社	266	注記7	損益計算書注記	296
3.7	個別データの標準化および グループ内取引の取扱い	266	7.2	正味受取報酬および受取手数料	297
3.8	ナティクスの政府代行業務	266		純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に 係る損益	298
			7.3		
3.9	外国の子会社および支店の財務諸表の通貨換算	267	7.4	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産に係る損益	298
			7.5	償却原価で測定される金融商品の認識中止による 純損益	299
注記4	連結範囲	267	7.6	その他の損益	299
4.1	重要な事象	267	7.7	営業経費	300
4.2	2018年1月1日以降の連結範囲の変更	267	7.8	貸倒引当金繰入額	301
4.3	子会社に対する持分	269	7.9	その他の資産に係る損益	302
4.4	パートナーシップおよび関連会社に対する持分	270	7.10	財務諸表中の税務費用と 理論上の税務費用の調整	302
注記5	組成された企業	271	注記8	貸借対照表注記	303
5.1	ナティクスが取引を行っている 組成された企業の範囲	271	8.1	純損益を通じて公正価値で測定 される金融資産および金融負債	303
5.2	非連結の組成された企業に対して有する関与	274	8.2	ヘッジ目的デリバティブ	307
5.3	ナティクスが単にスポンサーとして 関与している非連結の組成された企業	276	8.3	金融資産と金融負債の相殺	309
5.4	組成された企業に対する財務支援	276	8.4	包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	311
			8.5	貸借対照表に公正価値で計上している金融資産・ 負債の公正価値	313
注記6	会計原則および評価方法	277	8.6	償却原価で測定される金融資産	327
6.1	金融資産および金融負債(デリバティブを除く)	277	8.7	金融資産に関するその他の情報	331
6.2	リース	280	8.8	繰延税金資産および負債	333
6.3	償却原価で測定される資産およびその他の包括利 益を通じて公正価値で測定される資産の減損なら びに貸出・保証コミットメント引当金	280	8.9	売却目的保有の非流動資産・負債	334
6.4	デリバティブ金融商品およびヘッジ会計	283	8.10	未収・未払勘定、その他の資産および負債	337
6.5	外貨建取引	284	8.11	有形固定資産および無形資産	338
6.6	金融商品の公正価値	285	8.12	保証の実行により取得した資産	338
6.7	旧GAPC分離事業体の資産に関する保証メカニズム	286	8.13	のれん	339
6.8	有形固定資産、無形資産(のれんを除く) および投資不動産	287	8.14	銀行預り金および顧客預り金	340
6.9	売却目的で保有する非流動資産および非継続事業	288	8.15	債務証券	340
6.10	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	288	8.16	劣後債務	341

8.17	引当金および減損	342	注記14	コミットメント	373
8.18	金融資産および金融負債の契約上の満期別内訳	343	14.1	保証コミットメント	373
			14.2	貸出コミットメント	374
注記9	保険事業に関する注記	345	注記15	後発事象	375
9.1	保険企業の連結	345			
9.2	会計原則	345			
9.3	保険事業からの純利益	348	注記16	その他の情報	376
9.4	保険事業投資	349	16.1	ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース	376
9.5	保険契約関連の負債	355	16.2	関連当事者	377
注記10	セグメント報告	356	注記17	法定監査人の報酬	380
10.1	資産運用およびウェルス・マネジメント	356			
10.2	コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	356	注記18	国別企業活動	381
10.3	保険	357	18.1	2018年12月31日現在の国別企業活動	381
10.4	専門金融サービス	357	18.2	2018年12月31日現在の国別の純収益、税引前利益、税金および従業員数	385
10.5	コーポレートセンター	357			
10.6	セグメント情報	358	注記19	連結範囲比較情報	386
10.7	その他の情報	361	19.1	2018年12月31日現在の非連結企業	394
			19.2	2018年12月31日現在の非連結投資先	394
注記11	リスク管理	361			
11.1	自己資本	361			
11.2	信用リスクおよび取引相手方リスク	361			
11.3	市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスクおよび構造的な為替リスク	363			
注記12	従業員数、人件費、報酬および従業員給付	364			
12.1	従業員数	364			
12.2	報酬および従業員給付	364			
注記13	資本管理	372			
13.1	株式資本	372			
13.2	資本管理	372			
13.3	資本性金融商品の発行	372			

[次へ](#)

注記1 2018年1月1日付IFRS第9号初度適用による影響

1.1 序文

ナティクスは2018年1月1日をもってIFRS第9号「金融商品」の適用を開始した。IFRS第9号はIAS第39号「金融商品：認識及び測定」に取って代わるものであり、金融資産の分類および測定に関する新たなルールと予想信用損失に係る新たな減損モデルが定められている。なお、ナティクスは金融負債に関してはIFRS第9号の早期適用を選択していた（注記2.1参照）。ナティクスは、保険企業についてはIAS第39号を引き続き適用することを選択している。これはIFRS第4号の修正により認められている（注記2.1参照）。また、IFRS第9号により認められているとおり、ヘッジについてもIAS第39号を引き続き適用している。2018年1月1日現在の期首貸借対照表に対するIFRS第9号の初度適用による主な影響（2016年1月1日から適用している金融負債に関する規定の影響を除く）は以下のとおりである。

分類および測定

IAS第39号のもとでは償却原価で測定されていた金融資産の大半が、IFRS第9号のもとでも、償却原価で測定するための条件を引き続き満たしている。同様に、IAS第39号のもとでは公正価値で測定されていた金融資産（売却可能金融資産と純損益を通じて公正価値で測定される金融資産）の大半が、IFRS第9号のもとでも公正価値で測定される。2018年1月1日現在で行った主な分類変更を以下のとおりである：

- ・ 貸出ポートフォリオについて：
- IAS第39号のもとでは償却原価で測定される貸出金および債権ならびに負債に分類されていたレボ契約（買戻条件付契約）で、IFRS第9号のもとではトレーディング・ビジネス・モデルの一部とみなされるものについては、47,328百万ユーロが「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に、63,620百万ユーロが「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に分類変更され、現在は純損益を通じて公正価値で測定されている。
- 包括的管理のためにIAS第39号のもとでは公正価値オプションに基づき公正価値で測定するものとして指定されていたレボ契約で、トレーディング・ビジネス・モデルの一部とみなされるものについては、IFRS第9号のもとでは44,695百万ユーロが「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類された。公正価値オプションに基づき純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されていた資産およびトレーディング目的で保有する資産は、IAS第39号のもとでも同じ方法で測定され貸借対照表の同じ科目に表示されていたため、この分類変更による貸借対照表への影響は無かった。
- ・ 証券ポートフォリオについて：
- IAS第39号のもとでは「売却可能資産」として認識され流動性準備として保有されていた債務証券は、回収および売却目的で保有するビジネス・モデルのもとで管理されているため、9,466百万ユーロが（損益にリサイクル可能な）「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類変更された。
- IAS第39号のもとでは資本性金融商品に分類され「売却可能資産」または「公正価値オプションに基づく金融資産」として認識されていたミューチュアルファンドおよびベンチャーキャピタル・ミューチュアルファンドのユニットは、保険事業におけるものを除き、IFRS第9号のもとでは非基本的な特徴（SPPI（元本および利息の支払のみ）以外の特徴）を有する負債性金融商品とみなされるため、1,645百万ユーロが「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に認識されている。
- IAS第39号のもとでは売却可能資産として認識されていた関連会社に対する投資は、379百万ユーロがIFRS第9号のもとで認められているとおり「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に、71百万ユーロがIFRS第9号が定めるオプションに基づき（処分時でも利益ヘリサイクルできない）「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に認識されている。後者の場合は、配当金のみを利益に計上している。
- IAS第39号のもとでは償却原価で測定され貸出金および債権に分類されていた証券化ファンドのユニットは、（i）契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみではない場合はIFRS第9号のもとで純損益を通じて公正価値で測定されている、（ ）回収および売却目的で保有するビジネス・モデルのもとで管理されている場合はその他の包括利益を通じて公正価値で測定されている、（ ）回収目的保有ビジネス・モデルのもとで管理されている場合は引き続き償却原価で認識される。初度適用に際し、証券化ファンド・ユニットのSPPI分析（注記6.1.2参照）と信用リスク分析にくわえ、原資産プールのSPPI分析を実施したが、証券化ファンド・ユニットによるSPPI規準の充足について疑問は生じなかった。2018年1月1日現在、このカテゴリーに分類変更され純損益を通じて公正価値で測定される証券化ファンド・ユニットは23百万ユーロにのぼる。ナティクスの他の持分は引き続き償却原価で認識される予定である。

主に清算機関に預けている現金で構成される担保としての保証金および追加証拠金も、IAS第32号に定められている金融商品の定義を満たす。これらの項目は、これらがカバーする事業または金融商品に密接な結びつきがあり、これらが関係する事業のビジネス・モデルの不可欠な部分を構成する。したがって、以前までは「未収・未払勘定、その他の資産および負債」に認識されていた保証金および追加証拠金のほぼすべては、国際基準に準拠した金融機関の連結財務諸表の様式に関するフランス会計策定機関（ANC）の勧告第2017-02号に従って、現在は純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に含まれている。

償却原価で測定される金融資産と純損益を通じてまたはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のカテゴリー間の分類変更は、これらの資産へ適用できるさまざまな測定方法および基準の遡及適用が原因で、2018年1月1日現在のナティクスの連結ベースの資本に影響を及ぼした。もっとも、これらの分類変更は限られているうえ、影響を受けた資産の公正価値が、主に対象取引の残存期間に起因して取得原価と著しく変わらないため、2018年1月1日現在のナティクスの資本金期首残高に対するこれらの分類変更による影響は3百万ユーロ（税引後）であった。IAS第39号とIFRS第9号に基づく各種カテゴリー間の分類変更は、注記1.2.1および1.2.2に表示されている。

金融商品に適用されている分類および測定の原則は注記6.1および6.3に説明されている。

減損

IAS第39号のもとでは、（ ）償却原価で測定される金融商品、（ ）「売却可能資産」に認識される負債性金融商品、（ ）「売却可能資産」に認識される資本性金融商品、（ ）取得原価で認識される金融商品 - - について独立した引当金計上モデルがあった。対照的にIFRS第9号のもとでは、引当金計上モデルは一つしかない。そのモデルを、償却原価で測定される金融商品と、リサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に一律に適用する。また、IFRS第9号のもとでは、資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定されるか、またはリサイクルできないその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるため、減損は認識されなくなった。

IAS第39号のもとでは、資産の当初認識時に減損を計上することは認められていなかった。次の二つの条件が満たされる場合に限り資産または資産グループは減損している可能性があると考えられていた：

- ・ 資産の当初認識以降に生じた1件以上の事象（すなわち損失事象）を原因とする減損の客観的証拠がある。
- ・ それらの損失事象により、当該金融資産の見積りキャッシュ・フローが影響を受けた。

IFRS第9号は、企業に対して減損をIAS第39号よりも早い段階で、すなわち、当該金融商品の当初認識日から認識するよう求めている。したがって、IFRS第9号の新しい引当金計上モデルを適用すると、貸借対照表に償却原価またはリサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で計上されている貸出金および証券、ならびに貸出・保証コミットメント（純損益を通じて公正価値で認識されるものを除く）およびリース債権について計上される減損額が増加することになる。

IFRS第9号の初度適用による新減損モデルの導入に伴う資本金期首残高への影響は、税金考慮前で166.8百万ユーロ、繰延税金の影響（マイナスの影響）考慮後で124.7百万ユーロになる。

IFRS第9号に従って適用した新減損モデルの原則は注記6.3で説明されている。

1.2 IFRS第9号初度適用による影響の内訳

1.2.1 移行貸借対照表

下表は、IAS第39号からIFRS第9号への移行に伴う金融商品の分類変更および新減損手法の適用に起因する貸借対照表科目への影響の詳細を表示している。

IAS第39号に基づく分類(単位：百万ユーロ)	変更の影響					IFRS第9号に基づく2018年1月1日現在の貸借対照表	IFRS第9号に基づく分類
	IAS第39号に基づく2017年12月31日現在の貸借対照表*	IFRS第9号による分類変更および修正再表示 ^(a)	その他の分類変更 ^(b)	評価額	信用損失に関する価値調整額 ^(c)		
資産							資産
現金および中央銀行預け金	36,901					36,901	現金および中央銀行預け金
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	184,497	46,184	(5,017)	(1)		225,663	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産
ヘッジ目的デリバティブ	339		(1)			337	ヘッジ目的デリバティブ
売却可能金融資産	57,885	(10,951)	(46,934)				売却可能金融資産
		9,981				9,981	資本を通じて公正価値で測定される金融資産
銀行貸出金および債権	45,289	(4,278)	(446)		5	40,570	償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目
顧客貸出金および債権	136,768	(41,920)	(10,312)		(24)	84,512	償却原価で測定される顧客貸出金および債権
		994			(10)	984	償却原価で測定される負債性金融商品
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額							金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額
満期保有金融資産	1,885		(1,885)				満期保有金融資産
				96,901		96,901	保険事業の投資
当期税金資産	577					577	当期税金資産
繰延税金資産	1,585	(5)			41	1,622	繰延税金資産

未収勘定およびその他の資産	46,624	(31,357)				15,267	未収勘定およびその他の資産
売却目的で保有する非流動資産	738					738	売却目的で保有する非流動資産
関連会社に対する投資	734			(1)		732	関連会社に対する投資
投資不動産	1,073	(949)				124	投資不動産
有形固定資産	758					758	有形固定資産
無形資産	732					732	無形資産
のれん	3,601					3,601	のれん
合計	519,987	4	(0)	(1)	11	520,000	
負債							負債
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	144,885	63,620	12,816			221,321	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債
ヘッジ目的デリバティブ	710					710	ヘッジ目的デリバティブ
銀行預り金	104,318	(9,827)				94,491	銀行預り金ならびに類似項目
顧客預り金	94,571	(53,783)	49			40,837	顧客預り金
債務証券	32,574					32,574	債務証券
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額	138					138	金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額
当期税金負債	532					532	当期税金負債
繰延税金負債	620	(4)				616	繰延税金負債
未払勘定およびその他の負債	37,936	(22,771)				15,165	未払勘定およびその他の負債
売却目的で保有する資産に係る負債	698					698	売却目的で保有する資産に係る負債
保険会社の技術的準備金	76,601		9,906			86,507	保険契約関連負債
引当金	1,742				140	1,882	引当金
劣後債務	3,674					3,674	劣後債務
株主資本：グループ持分	19,795	(2)		(1)	(125)	19,667	株主資本：グループ持分
非支配持分	1,192				(4)	1,188	非支配持分
合計	519,987	4	(0)	(1)	11	520,000	

* 2017年12月31日現在で報告された数値

(a) 分類変更の内訳は注記1.2.2に示されている。

(b) その他の分類変更は主に、ANCの勧告第2017-02号に基づく保険事業および保証金に係る貸借対照表上の表示変更、ならびに貸借対照表上におけるコモディティ株の分類変更当たるIFRS第15号の初度適用による影響に相当する。これらの分類変更によるナティクスの資本期首残高への影響はなかった。

(c) 新減損モデルの初度適用による影響の内訳は注記1.2.2に示されている。

1.2.2 分類変更のカテゴリー別概要

下表は、IAS第39号とIFRS第9号との間の分類変更を金融商品のカテゴリー別にまとめたものを示している。

IAS第39号に基づく金融資産	IFRS第9号に基づく分類	注記	2018年1月1日現在	
			IAS第39号に基づく帳簿価額	IFRS第9号に基づく帳簿価額
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		184,497	225,663
うち、売却目的で保有する金融資産の純損益を通じた公正価値			113,615	
デリバティブ金融商品	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			60,014
	保険事業の投資	(l)	60,228	214
変動利付有価証券	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			28,033
	保険事業の投資	(l)	37,348	4,310
固定利付有価証券	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			18,044
	保険事業の投資	(l)	13,033	(6)
貸出金および債権	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(c)	3,006	3,006
うち、公正価値オプションを用いて測定しているもの			70,883	
固定利付有価証券	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(a)		592
	保険事業の投資	(l)	3,134	2,541
変動利付有価証券	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(b)		1,863
	保険事業の投資	(l)	15,530	13,667
銀行貸出金および債権	償却原価で測定される銀行貸出金および債権	(c)	2,099	2,097
顧客貸出金および債権	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(c)		3,414
	保険事業の投資	(l)	5,425	2,011
リバース・レボ契約	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(d)	44,695	44,695
ヘッジ目的デリバティブ	ヘッジ目的デリバティブ			337
	保険事業の投資	(l)	339	1
売却可能金融資産			57,885	
固定利付有価証券	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(e)		15
	資本を通じて公正価値で測定される金融資産	(f)	49,704	9,910
	保険事業の投資	(l)		39,681
	償却原価で測定される負債性金融商品			99
変動利付有価証券	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(g)		853
	保険事業の投資	(l)	8,178	7,253
	資本を通じて公正価値で測定される金融資産	(h)		71
貸出金および債権	償却原価で測定される顧客貸出金および債権		3	3
貸出金および債権*			182,057	
貸出金および債権	償却原価で測定される銀行貸出金および債権			30,556
	償却原価で測定される顧客貸出金および債権		98,541	57,253
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(i)		57
	保険事業の投資	(l)		10,808
当座貸越	償却原価で測定される銀行貸出金および債権		10,262	6,433
	償却原価で測定される顧客貸出金および債権			3,822
固定利付有価証券	償却原価で測定される負債性金融商品			885
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(j)	923	28

リバース・レボ契約	償却原価で測定される銀行貸出金および債権		1,434
	償却原価で測定される顧客貸出金および債権	52,776	4,024
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 (k)		47,328
ファイナンス・リース	償却原価で測定される顧客貸出金および債権	11,336	11,202
ファクタリング	償却原価で測定される顧客貸出金および債権	8,218	8,208
満期保有金融資産			
固定利付有価証券	保険事業の投資 (l)	1,885	1,885
未収勘定およびその他の資産			
	未収勘定およびその他の資産		15,267
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 (c)		17,721
	保険事業の投資 (l)	46,624	13,588
	償却原価で測定される銀行貸出金および債権		49
投資不動産	保険事業の投資 (l)	1,073	949
	投資不動産		124
現金および中央銀行預け金		36,901	36,901
当期税金資産		577	577
繰延税金資産		1,585	1,622
売却目的で保有する非流動資産		738	738
関連会社に対する投資		734	732
有形固定資産		758	758
無形資産		732	732
のれん		3,601	3,601
合計		519,987	520,000

* 集合引当金は個別引当金のように資産から控除して認識されているため、当該金融商品の帳簿価額に含まれている。

各ビジネス・モデルおよび金融商品の契約上の特徴に関連する、IFRS第9号に定められている分類および測定基準（注記6.1参照）を適用した結果、ナティクスは以下の分類変更を行った：

- IAS第39号のもとでは「公正価値オプションに基づく金融資産」に分類されていた固定利付有価証券は、トレーディング・ビジネス・モデルのもとで管理されているため、201百万ユーロはIFRS第9号のもとで「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類された。SPPI規準（注記6.1.2参照）を満たさないことからIFRS第9号のもとで「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類変更された固定利付有価証券は、391百万ユーロにのぼった。
- トレーディング・ビジネス・モデルのもとで管理され、IAS第39号のもとでは「公正価値オプションに基づく金融資産」に分類されていた変動利付有価証券は、242百万ユーロはIFRS第9号のもとで「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類された。SPPI規準（注記6.1.2参照）を満たさないことからIFRS第9号のもとで「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に認識されたミューチュアルファンドは、1,191百万ユーロにのぼった。
- トレーディング・ビジネス・モデルのもとで管理され、IAS第39号のもとでは「公正価値オプションに基づく金融資産」に分類されていた貸出金および債権は、2,565百万ユーロはIFRS第9号のもとで「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類された。SPPI規準（注記6.1.2参照）を満たさないことからIFRS第9号のもとで「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類変更された貸出金および債権は、2,297百万ユーロにのぼった。IAS第39号のもとでは「公正価値オプションに基づく金融資産」に分類されていた貸出金および債権で、IFRS第9号のもとで償却原価で測定される金融資産に分類変更された額は2,097百万ユーロにのぼった。
- トレーディング・ビジネス・モデルのもとで管理され、IAS第39号のもとでは「公正価値オプションに基づく金融資産」に分類されていた、レボ契約のもとで受け取った有価証券は、44,695百万ユーロはIFRS第9号のもとで「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類された。
- IAS第39号のもとでは「売却可能金融資産」として認識していた負債性金融商品15百万ユーロは、SPPI規準（注記6.1.2参照）を満たさないことからIFRS第9号のもとで「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類変更された。
- 回収および売却目的で保有するビジネス・モデルのもとで管理されている流動性準備有価証券ポートフォリオに相当する9,466百万ユーロにのぼる負債性金融商品は、IFRS第9号のもとで「リサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類変更された。この分類変更による資本金首残高への影響はなかった。IAS第39号のもとでは「売却可能金融資産」に分類されていた負債性金融商品で、IFRS第9号のもとで償却原価で測定される金融資産に分類変更された額は99百万ユーロにのぼった。これらの金融商品は、関連会社が発行した証券に相当し、回収および売却目的で保有するビジネス・モデルのもとで保有されている。
- 総額453百万ユーロの非連結ミューチュアルファンドのユニットは、IFRS第9号のもとでは非SPPI負債性金融商品とみなされるため、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類された。トレーディング・ビジネス・モデルのもとで管理されているその他の変動利付有価証券（関連会社に対する投資を除く）22百万ユーロは、IFRS第9号のもとで「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類変更された。IFRS第9号のもとで「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類された関連会社に対する投資は、379百万ユーロにのぼった。
- IFRS第9号のもとで「リサイクル不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類変更された関連会社に対する投資は71百万ユーロであった。
- これらには、IAS第39号のもとでは「貸出金および債権」に分類されていたが、SPPI規準を満たさないためIFRS第9号のもとで「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類変更された貸出金および債権57百万ユーロが含まれている。

- (j) これらには、IAS第39号のもとでは「貸出金および債権」に分類されていたが、SPPI規準を満たさないためIFRS第9号のもとで「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類変更された負債性金融商品28百万ユーロが含まれている。
- (k) トレーディング・ビジネス・モデルのもとで管理され、IAS第39号のもとでは「貸出金および債権」に分類されていたレボ契約のもとで受け取った有価証券47,328百万ユーロは、IFRS第9号のもとで「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に認識された。
- (l) ANCの勧告に準拠した、保険事業の金融資産から「保険事業の投資」への分類変更。
なお、SPPI規準を満たさないため2019年1月1日に「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類された金融資産は主に、ミューチュアルファンドのユニットと、株価連動要素のある貸出金および債権から成ることに注意。

IAS第39号に基づく金融資産	IFRS第9号に基づく分類	2018年1月1日現在	
		IAS第39号に基づく帳簿価額	IFRS第9号に基づく帳簿価額
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		144,885	221,321
うち、トレーディング目的で保有する金融商品の純損益を通じて測定された公正価値		85,937	
デリバティブ金融商品	保険契約関連負債		183
	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	59,783	59,600
有価証券	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	26,096	26,096
その他の負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	57	57
うち、公正価値オプションを用いて測定した額		58,949	
有価証券	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	20,535	20,535
レボ契約	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債 ^(a)	34,974	34,974
その他の負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	3,440	3,440
銀行預り金および顧客預り金		198,889	
預金および借入金	預金および借入金	125,579	125,579
レボ契約	銀行預り金および顧客預り金		9,700
	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債 ^(b)	73,310	63,620
未払勘定およびその他の負債			
	未払勘定およびその他の負債		15,165
	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	37,936	12,999
	保険契約関連負債		9,724
	顧客預り金および借入金		49
保険会社の技術的準備金	保険契約関連負債	76,601	76,601
ヘッジ目的デリバティブ		710	710
債務証券		32,574	32,574
金利リスクをヘッジしたフォリオの再評価調整額		138	138
当期税金負債		532	532
繰延税金負債		620	616
売却目的で保有する資産に係る負債		698	698
引当金		1,742	1,882
劣後債務		3,674	3,674
株主資本：グループ持分		19,795	19,667
非支配持分		1,192	1,188
合計		519,987	520,000

- (a) トレーディング・ビジネス・モデルのもとで管理され、IAS第39号のもとでは「公正価値オプションに基づく金融負債」に分類されていたレボ契約に基づき売却した有価証券34,974百万ユーロは、IFRS第9号のもとで「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に分類変更された。
- (b) トレーディング・ビジネス・モデルのもとで管理され、IAS第39号のもとでは「銀行預り金および顧客預り金」に分類されていたレボ契約に基づき売却した有価証券63,619百万ユーロは、IFRS第9号のもとで「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に分類変更された。

- 減損手法の変更による影響一覧表

下表に、IFRS第9号に基づく新減損モデルの適用に関連する変更の影響の詳細を示している。

IAS第39号に基づく金融資産	IFRS第9号に基づく分類	IAS第39号およびIAS第37号に基づく2017年12月31日現在の価値調整額期末残高	IFRS第9号に基づく2018年1月1日現在の損失に係る価値調整額期首残高	同日現在の損失に係る価値調整額に係る評価分類の変更による影響
売却可能有価証券	償却原価で測定される債務証券		(24)	
	資本を通じて公正価値で測定される債務証券（リサイクル可能	(43)	(3)	0
	保険事業の投資		(15)	
売却可能な顧客貸出金および債権	償却原価で測定される顧客貸出金および債権	(15)	(15)	
銀行貸出金および債権	償却原価で測定される銀行貸出金および債権	(69)	(64)	5
顧客貸出金および債権	償却原価で測定される債務証券		(92)	
	償却原価で測定される顧客貸出金および債権		(1,909)	
	純損益を通じて公正価値で測定される貸出金	(1,975)	(4)	(34)
	純損益を通じて公正価値で測定される固定利付有価証券		(4)	
貸出コミットメント	貸出コミットメント	(3)	(120)	(116)
保証コミットメント	保証コミットメント	(16)	(40)	(24)
		(2,120)	(2,289)	(169)

1.2.3 IFRS第9号初度適用による株主資本への影響

包括利益のその他の項目に直接認識される損益								
(単位：百万ユーロ)	その他の連結 剰余金	売却可能資産	資本を通じて 資本を通じて 公正価値で測 定される金融 性金融商品 資産（リサイ（リサイクル クル可能） 不能）		合計	IFRS第9号の 影響合計（グ ループ持分）	非支配持分	2018年1月1日現在のIFRS 第9号の影響 合計
2017年12月31日 現在の残高（利益 処分後）	6,159	637			637	6,796	1,192	7,988
異なる効果								
資本を通じて公正 価値で測定される 資本性金融商品の 再測定								
純損益を通じて公 正価値で測定され る金融資産への分 類変更								
	59	(61)			(61)	(2)		(2)
資本を通じて公正 価値で測定される 金融資産への分類 変更								
	43	(70)	40	(13)	(43)			
償却原価で測定さ れる金融資産への 分類変更								
純損益を通じて公 正価値で測定され る金融負債への分 類変更								
資本を通じて公正 価値で測定される 金融資産の減損に おける変更の影響								
償却原価で測定さ れる金融債権の減 損における変更の 影響								
	(27)					(27)	(3)	(29)
オフバランスシー ト・コミットメン トの減損における 変更の影響								
	(140)					(140)	(1)	(141)
税効果	34	23	(14)	(2)	7	41		41
2018年1月1日現 在の連結剰余金へ の影響	(32)	(107)	26	(14)	(96)	(128)	(4)	(132)
2018年1月1日現 在の残高	6,127	530	26	(14)	541	6,668	1,188	7,856

[次へ](#)

注記2 表示の基礎

2.1 ナティクスが適用したIFRS基準書およびIFRIC解釈指針

2002年7月19日の欧州規則1606/2002によって要求されるとおり、ナティクスは、2018年12月31日に終了した年度の連結財務諸表を、同日現在EUによって採択された国際会計基準（IAS）/国際財務報告基準（IFRS）および国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）による解釈指針に準拠して作成した⁽¹⁾。

ナティクスの連結財務諸表には、貸借対照表、損益計算書、当期純利益／（損失）およびその他の包括利益に係る計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに財務諸表注記が含まれる。

これらは、IAS第39号に従って作成された2017年12月31日との比較情報とともに表示されている。IFRS第9号適用後の2018年1月1日現在の比較情報については、貸借対照表項目に関して詳細な情報が提供されている。

比較目的で表示された財務諸表は2018年3月23日にフランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers：AMF）に提出された2017年登録届出書の中でナティクスにより公表されたものである。目論見書に含まれる情報に関する欧州規則第809/2004号に従い、2017年3月21日にAMFに提出された2016年登録届出書の中で公表された2016年12月31日に終了した年度の財務諸表は、参照のため本登録届出書に組込まれている。

⁽¹⁾ EUによって採択された基準書の全文は、ヨーロッパ委員会のウェブサイト（http://ec.europa.eu/finance/company-reporting/ifrs-financial-statements/index_fr.htm）で閲覧することができる。

2018年1月1日現在施行されている文書：

- ・ **新基準のIFRS第9号「金融商品」**が、ヨーロッパ委員会により2016年11月22日付で採択され、2018年1月1日現在でナティクスの連結財務諸表に遡及適用された。ただし、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に関する規定については、ナティクスは同基準で利用可能なオプションに基づき2016年1月1日付で自己の財務諸表に早期適用していた。

ナティクスは、IFRS第9号で利用可能なオプションに基づき、自己の財務諸表の比較情報として公表される過年度のデータを修正再表示しないことを選択をした。

IFRS第9号はIAS第39号に取って代わるものであり、金融資産と金融負債の分類および測定に関する新たなルール、金融資産に関する新たな信用リスクに基づく減損モデル、マクロヘッジを除く新たなヘッジ会計を規定している。なおマクロヘッジについては、現在IASBが別の基準案を検討している。

ナティクスは、IFRS第9号が提供するオプションを活用し、ヘッジ会計に関する同基準の規定を適用せず、ヘッジ取引に関してはIAS第39号を引き続き適用している。資産の分類変更が限られていることに鑑み、IAS第39号に基づくヘッジ会計を用いて認識される取引の大半は2018年1月1日以降も同じ方法で開示される予定である。

金融コングロマリット向けの特別な規定があるIFRS第4号「保険契約」と併せてIFRS第9号「金融商品」を適用するというIFRS第4号の修正が、ヨーロッパ委員会により2017年11月3日付で採択され、2018年1月1日をもって発効になった。欧州の同規則は、金融コングロマリットが次の条件を満たす限り保険部門へのIFRS第9号の適用を2022年1月1日（新IFRS第17号「保険契約」の発効日）まで延期できるようにするものである：

- 同金融コングロマリットの保険部門と他の部門との間で金融商品を移転していない（移転による影響を受ける両部門の純損益を通じて公正価値で測定される金融商品を除く）
- IAS第39号を適用する保険企業を表示する
- 注記にて所定の追加情報を提供する

ナティクスは金融コングロマリットであるため、この規定を自己の保険企業へ適用し、それら保険企業は引き続き、ナティクスの連結財務諸表にて2022年1月1日までIAS第39号に従って会計処理される予定である。この措置に影響を受ける主な企業としては、CEGC、Cofaceの保険子会社、Natixis Assurances、BPCE Vieとその連結ファンド、Natixis Life、BPCE Prévoyance、BPCE Assurances、BPCE IARDが挙げられる（影響を受ける企業の一覧は注記19に表示されている）。

ナティクスはまた、自己の保険部門と他の部門間の金融商品（純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除く）の移転を防止するための措置も講じている。かかる移転を行うと、移転する側の企業は認識の中止を行うことになる。

ANCの勧告第2017-02号に従い、2018年1月1日からナティクスは、自己の連結財務諸表において保険事業を独立した表示項目として表示する。具体的には、貸借対照表の資産の部は「保険事業の投資」を、負債の部には「保険契約関連負債」を、損益計算書においては「保険事業からの純利益」を用いる。

IFRS第9号「金融商品」の修正「負の補償を伴う期限前償還要素」がヨーロッパ委員会により2018年3月22日付で採択され、ナティクスは、IFRS第9号によって認められている早期適用を2018年1月1日から行っている。この修正の規定によると、負の補償を伴う期限前償還要素は、それが「合理的な補償」に該当する限り、基本的な契約上のキャッシュ・フローの概念と矛盾しない。この修正を適用することでナティクスは、対称的な返済条項が盛り込まれた固定金利貸出金のポートフォリオが元本と利息の支払のみをもたらすとみなすことができ、同ポートフォリオを償却原価で認識できる。

- ・ **IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」**が、ヨーロッパ委員会により2016年9月22日付で採択され、2018年1月1日から遡及適用されている。ヨーロッパ委員会が2017年10月31日付で採択した修正「IFRS第15号の明確化」も、2018年1月1日から適用が強制になっている。

IFRS第15号は、収益認識に関する現行の基準および解釈指針を置き換え、今後は、顧客との契約から生じる収益の会計処理に統一されたモデルを適用することになった。

IFRS第15号のもとでは、企業は通常活動から生じる収益を、顧客へ約束した財およびサービスの移転と引き換えに企業が受け取る
と期待する対価が反映された額で認識しなければならない。

したがってIFRS第15号は、収益の認識について5段階から成る新たな一般的アプローチを導入している：

- 顧客との契約の識別
- それぞれ独立して認識すべき特定の履行義務（または項目）の識別
- 取引全体の価格の算定
- さまざまな特定の履行義務への取引価格の配分
- 履行義務が充足された現在における収益の認識

IFRS第15号は、リース（IAS第17号の対象）、保険契約（IFRS第4号の対象）および金融商品（IFRS第9号の対象）を除き、顧客との契約すべてに適用される。収益または契約コストに関して具体的な規定が他の基準に定められているときは、それらの規定を先に適用する。

IFRS第15号の初度適用に伴いナティクスが実施した分析では、関連する企業にて行われた評価を利用し、以下の項目など影響を受ける可能性のある主な項目を識別した：

- 受取報酬および受取手数料。具体的には、この収益が実効金利に組み込まれていない場合の銀行業サービスによるもの、または資産運用もしくは金融工学サービスによるもの。
- その他の事業活動による収益。特にリースに含まれるサービスに関するもの。

実施した分析に基づく、不動産開発やロイヤルティ・プログラム、電話通信など、IFRS第15号の初度適用に関連して識別した問題によるナティクスへの影響はほんの僅かである。

したがって、ナティクスは、IFRS第15号の初度適用に関連して、2018年1月1日現在の資本期首残高または2018年度の損益科目に対する重要な影響を認識しなかった。2018年1月1日現在の貸借対照表の表示に対して行われた唯一の変更は、242百万ユーロのコモディティ・ストックの「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」への分類変更に関わるものであった。ただし、これによるナティクスの資本期首残高への影響はなかった。

IFRS第15号で利用可能なオプションに基づき、ナティクスは財務諸表の比較情報として公表される過年度のデータを修正再表示しなかった。

- ・ **「IFRSの年次改善2014-2016年サイクル」の修正**がヨーロッパ委員会により2018年2月7日付で採択され、2018年1月1日から強制適用となった。同修正は、国際会計基準の簡素化と明確化を目的とした年次改善プロセスを構成する。以下の基準に修正が加えられた：IAS第28号「関連会社又は共同支配企業に対する投資」、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」。この修正によるナティクスの財務諸表への影響はなかった。
- ・ **IFRS第2号「株式に基づく報酬」の修正**がヨーロッパ委員会により2018年2月26日付で採択され、2018年1月1日から強制適用になった。同修正により、公正価値を算定する際に考慮に入れるべき規準、税の源泉徴収による制度に対する影響、株式に基づく報酬制度の条件を変更したときに適用すべき会計処理の詳細が示され、株式に基づく報酬に関連する取引の会計処理が明確になった。この修正によるナティクスの財務諸表への影響はなかった。
- ・ **IAS第40号「投資不動産」の修正**がヨーロッパ委員会により2018年3月14日付で採択され、2018年1月1日から強制適用になった。同修正により、会社が不動産を「投資不動産」区分へ振り替えできるケース、または同区分から振り替えできるケースが示された。対象不動産が投資不動産の定義を満たすときまたは満たさなくなったときに限り、かかる振替を行わなければならない。この修正によるナティクスの財務諸表への影響はなかった。
- ・ **解釈指針IFRIC第22号「外貨建取引と前払・前受対価」**がヨーロッパ委員会により2018年3月28日付で採択され、2018年1月1日から強制適用になった。同解釈指針により、外貨建ての前払・前受対価を含む取引の会計処理が明確になった。使用する為替レートの決定に必要な取引日は、当該非貨幣性資産または負債の当初認識日になった。ただし、支払いまたは受け取りが複数回にわたり行われるときは、支払いまたは受け取りごとに取引日を設定することになる。この解釈指針によるナティクスの財務諸表への影響はなかった。

ナティクスは、2018年12月31日現在でまだ発効になっていない次の基準については早期適用を選択しなかった：

- ・ ヨーロッパ委員会により2017年10月31日付で採択された**IFRS第16号「リース」**。同基準が、IAS第17号「リース」およびリース契約の会計処理に関する解釈指針に取って代わる予定である。所定の経過措置に応じて、同基準は2019年1月1日から遡及適用することになった。

IFRS第16号のもとでは、リースの定義に、資産の識別と借手による資産使用权の支配が含まれている。借手が使用期間を通して以下の二つの権利を有するときは、支配が成立する：

- 資産の使用から生じる経済的利益のほぼすべてを得る権利
- 資産の使用方法を決定する権利

貸手の観点からすれば、規定は現行のIAS第17号から大幅に変更されていないことから、影響は限定的であると予想される。

借手にとっては、当該基準では、すべてのリース契約を貸借対照表に計上することが要求されており、リース資産の使用权を固定資産として認識し、リース契約期間にわたり支払うべきリース料料その他の支払を反映させるために負債の部に対応する金融負債を認識しなければならない。ナティクスは、短期リース（12ヶ月未満）または少額原資産に関するリースについて会計処理を修正しないという、同基準が定めている例外措置を選択することを決定した。

使用权は定額法で償却され、金融負債はリース契約の期間にわたり数理計算に基づいて計算される。金融負債に関する利息費用や使用权に関する償却費は別個に損益に認識される。その一方で、既存のIAS第17号のもとでは、オペレーティング・リースは貸借対照表には計上されず、関連するリース料のみが損益計算書で認識される。

ナティクスは、本基準の初度適用に際し修正遡及法を選択した。この方法では、リースの残存期間に適した割引率を用いて、残りのリース料に基づくリース負債の評価額を算定する。2019年1月1日現在で残存期間が12ヶ月未満の契約は貸借対照表に認識しないというオプションを適用し、また初期直接費用は使用权の測定から除外する予定である。使用权の測定は、同日に算定されるリース負債額を参照して行う。

ナティクスの事業に鑑み、IFRS第16号の適用は、その大部分が事務所としての使用を目的として賃借している不動産資産になる。全体では、初度適用時の使用权およびリース負債は14億ユーロ未満になるとナティクスは見積もっている。

- ・ **解釈指針IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」**がヨーロッパ委員会により2018年10月23日付で採択され、2019年1月1日から強制適用になった。この解釈指針は、適用する税務処理について不確実性があるときの未払税金および繰延税金を認識および測定するための手続きを定めている。税の不確実性の結果について最善の予測が導き出される手法を使用する必要がある。ナティクスは税の不確実性およびリスクを特定し文書化するアプローチの分析を開始したが、現段階では評価額への影響は著しくないと予想している。
- ・ IASBが2017年5月18日に公表した**IFRS第17号「保険契約」**が、IFRS第4号「保険契約」を置き換える予定である。当初は2021年1月1日に適用を開始し、2020年1月1日現在の比較情報を表示するとされていたが、本基準は2022年1月1日になるまでは発効にならないと考えられる。2018年11月14日の会合でIASBは実のところ、本基準の主要要素について明確にすべき点がまだ残っていると、本基準の適用を1年延期することを決定した。また保険者に対して認められているIFRS第9号の一時的適用免除のスケジュールを調整し、2022年1月1日からのIFRS第17号の適用に合致させることも決定された。

IFRS第17号は、保険契約と裁量権のある配当付投資契約の認識、測定、表示および開示に関する原則を定めている。

これらの契約に基づく負債は、現在は歴史的原価で評価しているが、IFRS第17号のもとでは現在価値で認識しなければならない。したがって、保険契約は将来キャッシュ・フローに基づいて評価し、その際には、それらのキャッシュ・フローに関する不確実性を考慮に入れるためにリスク・マージンも含めることになる。IFRS第17号はまた、契約上のサービス・マージンという概念も導入している。これは、保険者の未稼得利益をいい、これを被保険者へのサービスの提供に応じて取り崩すことになる。IFRS第17号は、契約グループごとに見積もることを求めている、従前よりも細かいレベルでの計算を要求している。

こうした会計処理の変更が保険収益の構成を変える可能性があるほか（特に生命保険に関する保険収益）、収益のぶれの増大をもたらす可能性がある。

本基準を巡り不確実性が残るものの、加えられた変更の規模に鑑み、ナティクスの保険企業の中には、適用開始の行程表およびコストをまとめることを目的とした検証作業を完了させたところもあり、他の保険企業も間もなく完了させる予定である。これらの企業は、さまざまなワーキング・グループ内での、モデル作成やシステムおよび組織構造の適応、財務諸表の作成と移行戦略の策定、財務コミュニケーション、変更管理など、本基準のあらゆる側面の理解を可能にするプロジェクトの仕組みを構築している。

また、2018年12月31日現在の連結財務諸表を作成する際、ナティクスは次の点を考慮に入れた：

- ・ 金融商品の評価に関して、2008年10月15日にAMF、フランス国家会計審議会（Conseil National de la Comptabilité : CNC）、フランス銀行委員会（Commission Bancaire）およびフランス保険・相互保険統制当局（Autorité de Contrôle des Assurances et des Mutuelles : ACAM）によって公表された勧告、ならびに2008年10月31日にIASBによって公表された「活発でなくなった市場における金融商品の公正価値の測定および開示」と題された指針。これら2つの文書は、非流動的な市場における公正価値の決定のために判断を用いることの重要性を強調している。本勧告を受けてナティクスは、観察可能なデータに基づくモデルを定期的に使用することをしていない。
- ・ リスク・エクスポージャーに関する財務報告に関して、フランスにて採択された、金融安定化フォーラム（FSF）が公表した勧告。Commission Bancaireがその2008年5月29日の声明「財務の透明性に係るFSFの勧告のフランスにおける適用に関する公表文書」において推奨する形式で表示されたこの情報は、登録届出書のセクション3.2.11「リスク要素、リスク管理および第三の柱に関する報告書」に組み込まれている。

2.2 連結財務諸表の表示

本連結財務諸表は、下記の注記3および6に示された評価および表示の原則に準拠して作成されている。

2.3 年度末

本連結財務諸表は、ナティクスの連結範囲に含まれる企業の2018年12月31日現在の個別財務諸表に基づいている。

2.4 連結財務諸表注記

別途示された場合を除き、本注記において提供される数値の単位は百万ユーロである。

注記3 連結の方法および原則

3.1 連結範囲

ナティクスの連結財務諸表には、ナティクスおよびその主な子会社の財務諸表が含まれる。

ナティクスの財務諸表に重要な貢献を行っている子会社のみが連結されている。

重要性は、ナティクスの各事業分野に係る特定の閾値、および各企業によるナティクス連結財務諸表への貢献の目的適合性についての定性的評価に基づいて決定される。該当する主な閾値は以下のとおりである。

事業分野 (単位：百万ユーロ)	貸借対照表上の総資産額	純収益	純利益
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	250	15	+/-2
資産運用およびウェルス・マネジメント	60	5	+/-2
保険	60	5	+/-2
専門金融サービス	60	12	+/-2
Cofaceおよびコーポレートセンター	60	5	+/-2

上記閾値の例外として、また、EU規則第575/2013号の第19条を遵守するために、金融機関または付随サービス企業の定義に該当する企業については、連結の閾値は10百万ユーロ（貸借対照表上の総資産額およびデリバティブを除くオフバランスのコミットメントの合計）であった。

Natixis Assurancesの範囲内でのミューチュアルファンドや不動産の保有に関しては、連結範囲に含める上で使用する重要性の閾値は以下のとおりである。

- ・ 当該ミューチュアルファンドの総資産または帳簿価額がNatixis Assurancesの投資額の0.5%超であること
- ・ 連結の範囲外となった企業の総資産がNatixis Assurancesの総投資額の5%以下であること

連結範囲には、ナティクスが独占的支配、共同支配または重要な影響力を行使しているすべての重要な企業が含まれる。IFRSは、独占的支配、共同支配および重要な影響力の3つの種類の支配を定めている。存在する支配の種類の決定には、保有する議決権の識別に限らず、分析対象となる複数企業間の経済的および法的関係の分析が含まれる。

支配力または重要な影響力を行使しているかどうかを決定するにあたり、ナティクスは、既存の議決権および潜在的な議決権がいつでも行使可能または転換可能となっており、かつそれらが当該企業の関連性のある活動に対する影響力を与える場合は、それらを考慮に入れている。潜在的議決権は、普通株式に対するストックオプション、または債券の新規普通株式への転換によって生じる。しかし、潜在的議決権は所有比率の算定においては考慮されない。ただし、当該潜在的議決権によって基礎となる株式に付随する経済的便益を得ることができると結論付けられる場合を除く。

ナティクスの連結企業の範囲は、当財務諸表の注記19に示されている。

所有比率および保有する議決権は、連結範囲内の企業それぞれに対して表示されている。所有比率は、ナティクスが直接または間接的に保有する、連結範囲内の企業の持分株式を表す。所有比率は、所有される企業の純資産に対するナティクスの持分を決定する際に用いられる。

3.2 支配の概念および連結方法

3.2.1 企業の支配

ナティクスが支配する企業は、IFRS第10号に従い、全部連結法で連結されている。本基準書は、従来どおり支配された企業であるか、あるいは組成された企業（注記5参照）であるかどうかにかかわらず、すべての企業に適用される単一の支配モデルを定義している。企業の支配は、以下の3つの累積的規準を用いて分析される。

- ・ 当該企業の関連性のある活動に対するパワー
- ・ 当該企業との関係に起因する、変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利
- ・ 当該企業が獲得する変動リターンに影響を与えるため、当該企業に対するパワーを行使する能力

議決権または類似の権利が当該企業のガバナンスの基礎となる場合、支配とは通常50%超の議決権の保有を意味すると考えられる。

そうでない場合、支配は判断を用いて、以下のような事実および状況をすべて考慮の上で決定される。

- ・ 当該企業の設立に関する目的、条項および状況
- ・ 当該企業の関連性のある活動およびそれらの活動に関する意思決定プロセスの性質
- ・ 当該企業の関連性のある活動（すなわち、当該企業のリターンに重要な影響を及ぼす活動）の管理に対する、ナティクスの意思決定権（議決権、契約上の取決めなど）の範囲
- ・ 当該企業のリターンの変動性に対するエクスポージャー（他の投資家が受け取るリターンと比較して、ナティクスが受け取るリターンの重要性など）
- ・ 他の当事者が保有する権利（離脱権、早期償還権、当該企業の解散に関する権利など）

これらの規準を検討した上で、当該企業の関連性のある活動の管理に対する意思決定権により、獲得する変動リターンに影響を及ぼすことができるとナティクスが判断する場合、ナティクスはIFRS第10号に定められている支配を有しており、当該企業は全部連結の対象となる。

全部連結では、投資の帳簿価額が当該子会社の全資産および負債の価値総額に置き換えられる。

株主資本および損益における非支配持分は、貸借対照表、損益計算書ならびに当期純利益 / (損失) およびその他の包括利益に係る計算書で個別に表示される。

3.2.2 共同支配：共同支配企業および共同支配事業

ナティクスは、契約上の取決めににより、当該企業の関連性のある活動に関する意思決定が、パートナーシップの支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とし、かつ、各当事者が、他の当事者が当該取決めに支配することを妨げる能力を有する場合に、共同支配を行使する。

IFRS第11号は、パートナーシップを共同支配企業および共同支配事業の2つに分類している。

- 共同支配企業とは、当事者が当該企業に対する共同支配を行使し、当該企業の純資産に対する権利を保有するパートナーシップである。共同支配企業は、持分法で連結される。持分法による連結では、所有者の財務諸表における投資の帳簿価額を、被所有企業の株主資本および損益に対するナティクスの持分に置き換えることが含まれる。投資は、この再評価額で、連結貸借対照表の資産側に「関連会社に対する投資」として認識される。投資の取得原価と再評価額との差額は、貸借対照表の負債側では「株主資本（グループ持分）」に認識され、連結損益計算書では「持分法による投資利益」における収益として、また、当期純利益 / (損失) およびその他の包括利益に係る計算書では「資本直入された関連会社の損益に対する持分」における収益として、認識される。共同支配企業に関するのれんは、帳簿価額に含まれている。
- これらの投資は、客観的な減損の証拠がある場合には減損テストの対象となる。当該投資の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、連結損益計算書の「持分法による投資利益」に減損が計上される。

持分法による被連結会社の損失のうちナティクスに帰属する持分が、当該被連結会社に対する投資持分と同等またはそれを上回る場合には、ナティクスは被連結会社の将来の損失に対するその持分を考慮しないこととする。その場合、投資の評価額はゼロと表示される。関連会社におけるその後の損失は、ナティクスが当該損失をヘッジする法的または黙示的義務を有する場合、あるいはナティクスが当該企業に代わり支払いを行っていた場合にのみ、引当金を計上する。

- 共同支配事業とは、当該事業に対して共同支配を行使できる当事者が当該事業の資産に対する権利を有し、かつ当該事業の負債に関する義務を負うパートナーシップをいう。共同支配事業に対する投資は、当該共同支配事業に対する持分すべて、すなわち、権利を有する資産、負債およびその他の包括利益の各々に対するその持分を織り込むことにより計上される。これらの持分はその種類ごとに、連結貸借対照表、連結損益計算書ならびに当期純利益 / (損失) およびその他の包括利益に係る計算書におけるさまざまな項目に分けて計上される。

3.2.3 関連会社に対する重要な影響力

重要な影響力とは、持分を有する企業の財務および営業の方針に対する支配ではないが、それらの方針の決定に関与する力という。重要な影響力は、ナティクスが当該企業の議決権の20%以上を直接または間接的に所有している場合に存在すると推定される。IAS第28号は、重要な影響力が行使される企業を関連会社と定義している。これらの企業は、共同支配企業（上記を参照のこと）に適用されるものと同様の条項に従い、持分法で連結されるが、ナティクスがIAS第28号において利用可能なオプションに基づき、損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しているプライベート・エクイティ投資を除く。

DF EFG 3 Limitedを通じて保有するEFG Hermèsに対するナティクスの持分に関しては、同社議決権の保有割合は12.9%であるが、特に同社取締役会における2018年12月12日までのナティクスの保有議席数により、持分法を用いた連結の対象になると分析された。ただし、同社の連結財務諸表がIFRSに準拠していないため、同日まで財務諸表において連結されなかった。

取締役の職を譲りナティクスの持分が変動した結果、重要な影響力を失ったため、保有する有価証券をその他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券に分類変更し、本発行日時点の公正価値で表示している。

この持分は85百万ユーロで取得されたが、2018年12月31日現在では、「包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に73.9百万ユーロで認識されている。当該有価証券の「包括利益を通じて公正価値でされる金融資産」への振替時に計上された損失は25百万ユーロにのぼった。

3.3 連結範囲の変更

すでに支配している企業に対するナティクスの所有割合が増加する場合、追加持分の取得原価と当該日現在の当該企業の純資産に対する取得持分との差額は「利益剰余金」に計上される。ある企業に対するナティクスの所有割合が、当該企業に対する支配を喪失することなく減少する場合、売却価額と売却された持分の帳簿価額との差額は「利益剰余金」に計上される。

これまで（純損益またはその他の包括利益を通じて）公正価値で測定される金融資産に認識されていた企業から証券を複数回購入して支配を獲得する場合、それは支配の獲得時に発生する2つの取引として表示される。

- 純損益を通じて公正価値で測定される資産として従来認識されていた有価証券の処分
- 支配獲得後に保有している全有価証券の取得

このような場合、のれんは、当該企業に対する支配の獲得日における、取得した資産および引き受けた負債の公正価値に基づき一度のみ算定される。

連結子会社の支配を喪失する場合、残余株式持分はすべて公正価値で測定され、処分に係る損益は連結損益計算書において「その他の資産に係る損益」に認識される。

関連会社の処分に係る損益は、連結損益計算書の「その他の資産に係る損益」に表示される。

3.4 少数株主に付与されたプット・オプションの取扱い

ナティクスによる少数株主へのプット・オプションの付与は、ナティクスが直ちに行使可能なコール・オプションも保有している場合を除き、当該オプションが行使されない限りにおいて、対象となる子会社に対するナティクスの支配持分の決定に影響を及ぼさない。

少数株主へのプット・オプションの付与は、当該プット・オプションがナティクスによるコール・オプションの保有に関連しており、かつ当該コール・オプションおよびプット・オプションが基礎となる株式に付随する経済的便益に対する即時の権利を提供している場合を除き、対象となる子会社に対するナティクスの所有比率に影響を及ぼさない。

基礎となる株式に関連するリスクおよび便益をオプションの行使前にナティクスに移転させない少数株主へのプット・オプションの付与は、当該オプションの行使価格の見積現在価値と同額の負債の認識を生じさせる。対応する受取債権は資本に計上され、非支配株主持分からその帳簿価額が控除され、残りはグループ持分の利益剰余金から控除される。当該プット・オプションの行使価格の調整に関連するその後の負債の変動は、グループ持分の連結利益剰余金に計上される。

プット・オプションの対象となる非支配持分から生じた利益は、連結損益計算書の「当期純利益 / (損失) の帰属：非支配持分」に表示されている。

3.5 企業結合およびのれん

支配を生じさせる企業結合に対しては、以下の会計処理が適用されている。

- ・ 2004年1月1日より前に発生したものを除く、2010年1月1日より前の企業結合については、改訂前のIFRS第3号。IFRSの初度適用日においてナティクスは、IFRS第1号「初度適用」が提供する、2004年1月1日より前の企業結合をIFRS第3号に従い適格的に修正再表示しないオプションを選択した。
- ・ 2010年1月1日より後に発生した企業結合については、改訂後のIFRS第3号（以下「IFRS第3R号」）。IFRS第3R号は、取得日がIFRS第3R号の適用日以降の企業結合に対し、将来に向かって適用すればよい。

IFRS第3号およびIFRS第3R号のいずれに従っても、企業結合は取得法を用いて計上される。取得法のもとで、被取得企業の識別可能な資産および負債は、その評価日現在の公正価値で測定される。

非支配持分およびのれんの測定に用いられる方法は、IFRS第3号とIFRS第3R号のいずれが適用されるかによって異なる場合がある。

- ・ 2010年1月1日より前に実施された企業結合に対してIFRS第3号を適用する場合
 - 少数株主持分は、購入日時点の公正価値で測定された被取得企業の識別可能な純資産に対する持分に基づいて決定される（部分のれん法）。
 - のれんは、企業結合の原価と、識別可能な資産、負債および偶発負債の正味公正価値に対する取得企業の持分との差額である。
- ・ 2010年1月1日より後に実施された企業結合に対してIFRS第3R号を適用する場合
 - 各企業結合について、ナティクスは非支配持分を以下のいずれかに基づいて決定することを選択した。
 - 購入日時点の公正価値で測定された被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の持分。したがって、非支配持分に係るのれんを認識しない（部分のれん法）。
 - 購入日時点の公正価値であり、結果として、当行グループの持分と非支配持分の両方に係るのれんを認識する（全部のれん法）。
 - したがって、のれんは（i）購入価格、購入日前に被取得企業に対して保有していた持分の購入日時点の公正価値、および非支配株主持分の額（大半の場合は部分のれん法を用いて算定している。それ以外は全部のれん法を用いている）の合計と、（ii）購入日時点の公正価値で測定された引受けられた資産および負債の純額の間の差額として決定される残余項目である。

正ののれんは、被支配企業に関連している場合、貸借対照表の資産側における別個の表示項目として計上される。正ののれんは、購入日時点で、当該取得の恩恵を受けることが期待され、かつ償却されていない1つ以上の資金生成単位（CGU）に配分される。正ののれんは、少なくとも年1回、および客観的な減損の証拠がある場合はその都度、減損テストの対象とされる。減損テストは、のれんを含むCGU（またはCGUのグループ）の帳簿価額とその回収可能価額とを比較することにより行われる。

被支配企業の負ののれんは、「のれんの価値の変動」として直ちに損益に認識される。

関連会社または共同支配企業に関連するのれんは、それが正ののれんである場合には資産項目である「関連会社に対する投資」の帳簿価額に含まれるが、その後償却することはできない。当該のれんについては、少なくとも1年に1回減損テストを実施する（注記3.2.2参照）。負ののれんである場合には、「持分法による投資利益」として直ちに損益に認識される。

共同支配のもとで実施される企業結合の特定事例

共同支配下にある企業または事業の間における結合は、いくつかの事業が結合され、かつすべての利害関係のある当事者（企業または事業）が、結合前後の比較的長い期間にわたり同じ当事者によって最終的に支配されているような結合であると解釈される。かかる結合は、IFRS第3号の適用範囲に含まれない。

共同支配下における企業結合の会計処理がIFRS第3号で明確化されていないなかで、ナティクスはかかる取引に過去の帳簿価額に基づく方法を適用している。この方法では、支払われた価格と、被取得企業の資産および負債の過去の帳簿価額に対するナティクスの持分の間の差額が、株主資本からの控除として計上される。事実上、この方法を用いるにあたり、パーチェス法の適用により生じるのれんおよび評価差額が株主資本から控除される。

用いられる帳簿価額は、取引の完了日時点における最終的な親会社の連結財務諸表に示された額である。

ナティクスが支配する2つの企業が関与する取引、および、ナティクスが支配する企業とBPCEが支配する企業が関与する取引は、共同支配企業により実施された取引と見做される。

2006年にナティクスの設立をもたらした取引の測定および認識に適用される原則

旧CNCEによってナティクスに拠出された資産は、以下の2つの異なる区分に該当する。

- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびにサービス子会社に対する持分
- ・ Caisses d'Épargneの株式資本に対する権利を付与する協調投資証券（certificats coopératifs d'investissement : CCI）の一部

両方の資産区分に関して連結目的で用いられる拠出価額は、EUにおいて採択されたIFRSに準拠して修正再表示された、CNCEの連結財務諸表におけるこれらの資産の帳簿価額である。

当行グループの構造に影響を及ぼし、ナティクスの設立につながったその他の取引は、連結目的上、IFRS第3号に従い、パーチェス法により会計処理された。

上述の2006年12月31日の企業結合に関連して発生したのれんは以下のように会計処理された。

拠出を受けた企業に係るのれん

拠出はIFRSに基づく正味帳簿価額で認識されたため、拠出されたさまざまな資産および負債に係る評価調整額は計上されていない。取得コストが持分の実質価値を考慮している一方で、拠出はその正味帳簿価額で認識されたため、取得コストと拠出された企業の純資産に対する当行グループの持分の間の差額は、IFRS第3号における意味の範囲内でのれんに相当しない。観察された各差額は「利益剰余金」に認識された。

この点において、2006年12月31日現在で3,170百万ユーロが発行プレミアムに計上された。

その他の取引に係るのれん

企業結合により発生したのれんは484百万ユーロであり、その内訳は、旧IAMGに係る229百万ユーロ、旧IXIS CIBに係る21百万ユーロおよび旧Novacreditに係る8百万ユーロ、ならびにCaisses d'épargneのCCI（190百万ユーロ）およびBanques PopulairesのCCI（36百万ユーロ）に関連する「関連会社に対する投資」に計上されたのれんである。

この後、旧IXIS CIBに関連するのれんは全額が評価減された。

2013年度における協調投資証券の売却を考慮すると、関連するのれんは、もはや連結貸借対照表に含まれない。

その他ののれん

2018年度、のれんは、為替換算調整額（67百万ユーロ）を除き、129百万ユーロ増加した。

減損テスト

のれんのすべての項目は、配分された資金生成単位（CGU）の使用価値に基づいて減損されている。2014年6月に上場企業となったCofaceのCGUについては、ナティクスの中核事業を構成せず、資産に基づいて管理されており、使用価値は過年度と同様に、株価収益率や株価、ブローカーの目標価格など市場データを用いたその他のアプローチにより補完された。平均評価額は、各アプローチを加重平均して算出されているが、各アプローチの重み付けは前年度から変化はなかった。

2018年12月31日現在、2017年同様、CGUは戦略計画の「新次元」における各部門と同じ、「資産運用およびウェルス・マネジメント」、「コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング」、「保険」および「専門金融サービス」から成る。

使用価値は主として、ナティクスが策定した5年間の中期事業計画に基づき、当該CGUからの見積将来キャッシュ・フローを割引くこと（DCF法）により算定される。

以下の仮定が用いられている。

- ・ 見積将来キャッシュ・フロー：事業分野が策定し、2019年予算策定プロセスの一環として更新された複数年計画から抽出された予測データ
- ・ 永久成長率：すべての評価額に対して2.5%
- ・ 割引率：各CGUについて個別の率を使用：資産運用およびウェルス・マネジメントは8.7%（2017年度は9.7%）、CIBは10.6%（2017年度は11.4%）、保険は10.2%（2017年度は11.5%）、Cofaceは9.3%（2017年度は10.8%）、専門金融サービスは11.2%（2017年度は12.2%）。

割引率は、以下を考慮して決定された。

- ・ 資産運用およびウェルス・マネジメント、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング、保険および専門金融サービスのCGUについて、10年物ユーロ建てドイツ国債金利の平均である無リスク利子率、および各CGUを代表するサンプル企業をベースとして計算されたリスク・プレミアム
- ・ CofaceのCGUについて、使用する基準金利は、他のCGUと類似する方法に従い、保険およびファクタリング活動に関して同等の企業のサンプルを使用して決定された。

これらのテストの結果、2018年12月31日現在で認識した減損損失はない。

永久成長率を50ペーシスポイント低下させ、かつ割引率を30ペーシスポイント上昇させると（2012年から2018年にわたり観察された過去の1年ごとの変動に基づく仮定）、CGUの使用価値が以下のとおり減少する。

- ・ 資産運用およびウェルス・マネジメントのCGUについて、(9.7)%
- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのCGUについて、(5.0)%
- ・ 保険CGUについて、(7.6)%
- ・ 専門金融サービスのCGUについて、(5.3)%
- ・ CofaceのCGUについて、(4.8)%

その場合でも、これらのCGUについて減損損失を認識する必要はない。

同様に、重要な仮定の変化に対する将来の事業計画キャッシュ・フローの感応度は、CGUの回収可能価額に重大な影響を及ぼさない。

- ・ 資産運用およびウェルス・マネジメントについて、「株式」市場が10%下落すると（すべての年を通じて一律の下落）、当該CGUの回収可能価額に5%の負の影響を及ぼすが、減損損失の認識には至らない。
- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングについて、ドルまたはCACのパフォーマンスに対する感応度が正味収益に及ぼす影響は限定的であり、減損の計上には至らない。
- ・ 保険については、生命保険の主な感応度ベクトルは金利だが、各種措置を講じてその影響の軽減を図っている（投資の分散や準備金等）。したがって、損益計算書への影響は限定的であり、当該CGUの評価額は著しい影響を受けない。
- ・ 非生命保険については、主な感応度ベクトルは損害率であり、これは、ナティクスの戦略計画「新次元」が94%未満に設定している合算比率を通じて概ね測定される。当該CGUの評価に用いている仮定に関連して、2018年から毎年この比率が1ポイント悪化しても、当該CGUの評価額の下落幅は3%にとどまり、減損への影響は生じない。
- ・ 専門金融サービスについて、リースに係る「2008年から2009年型の危機」（生産の減少およびリスク費用の増加）を再現する、ファクタリングに適用される3ヶ月Euriborの1ポイントの上昇は当該CGUの回収可能価額に4%の負の影響を及ぼすが、減損に関しては影響を及ぼさない。
- ・ Cofaceについては、主な感応度ベクトルは損害率である。2018年度のこの比率の予想水準はおおよそ45%である（再保険控除後）。2018年以降のすべての年に関するDCF計算に用いた仮定について損害率を1ポイント上昇させても、多基準による平均評価額への影響はおおよそ4%にとどまり、当該CGUについて減損を認識する必要は生じない。さらに、2018年の最低価格で評価した場合、様々な方法による加重平均評価額への影響は非常に限定的である（1%未満）。

3.6 売却目的で保有する子会社

ナティクスが12ヶ月以内の期間に売却を意図し、買手を積極的に探している子会社の資産および負債は、連結貸借対照表における2つの個別の表示項目において、非流動資産および負債として区分表示されている（注記6.9参照）。

現在ナティクス・エス・エーが支配している一部のSFS企業をBPCE S.A.へ売却する案を2018年9月に発表し、2018年第4四半期、この取引を完了させるために必要な作業に引き続き取り組んだ。この取引は、取引完了の前提条件であるBPCEによる増資と、監督当局からの必要な承認の取得を経て、2019年第1四半期に行われる予定である。

関係する事業部門は、コンシューマー・ファイナンス、ファクタリング、保証および金融保証、リースおよびEuroTitresである。法的には、これらの企業は別々の法的主体として存在している（ナティクスの子会社：Natixis Lease、Natixis Factor、Natixis FinancementおよびCEGC）。ただし、EuroTitres事業部門については、金融証券サービスおよび証券口座の保管サービスを提供するナティクスの一部門であり、現在はナティクス・エス・エーの財務諸表に連結されている。

2018年12月31日現在、ナティクスは関係子会社を引き続き完全に連結しており、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い、これらの企業の資産および負債を「売却目的で保有する非流動資産」と「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」の二つの貸借対照表表示項目にまとめている。IFRS第5号に従い、これらの子会社の2017年度の数値は修正再表示されていない（注記8.9参照）。

ナティクスはまた、子会社のNatixis Brazilの売却交渉も開始した。2018年12月31日現在の同完全連結会社の資産および負債は、関係する金額が重大ではないため、IFRS第5号に従って、売却目的で保有する非流動資産および売却目的で保有する非流動資産に係る負債に認識されていなかった。また、同売却の結果、「リサイクル可能なその他の包括利益」に2018年12月31日現在で認識されている（21）百万ユーロの為替換算調整額は損益にリサイクルされることになると考えられる。

3.7 個別データの標準化およびグループ内取引の取扱い

連結に先立ち、連結範囲に含まれる会社の個別財務諸表は、以下に述べるナティクスの会計方針と整合させるため、必要に応じて修正再表示される。

全部連結されている企業間の内部取引が貸借対照表および損益計算書に与える影響は消去される。持分法により連結されている企業の内部損益は、共同支配企業または関連会社に対するナティクスの持分割合に応じて消去されている。

3.8 ナティクスの政府代行業務

2008年改正財政法第121条（2008年12月30日第2008-1443号）によって改正された1997年改正財政法第41条（1997年12月29日第97-1239号）、2014年改正財政法第5条（2014年12月29日第2014-1655号）、ならびに2017年5月10日にフランス政府との間で交わされた契約に従い、ナティクスはフランス政府による一定の公的手続を代行管理しており、主として政府開発援助の枠組内で行われる外国への貸出および資金援助、外国への非補助金型の融資、「民間セクターの支援および研究のための基金（Fonds d'Études et d'Aide au Secteur Privé）」に基づく資金援助、ならびにフランス政府によって保証された輸出信用に係る金利の固定化から成っている。これに関連する取引は、政府保証が付いているものも含め、財務諸表において区別して認識されている。政府およびその他の関連する債権者は、これらの政府代行業務に割当てられた資産および負債に対する特定の権利を有する。これらの業務に関連する当行の資産および負債は、貸借対照表においてこれらの業務に関連する各表示項目を示すことで識別されている。

3.9 海外の子会社および支店の財務諸表の通貨換算

ナティクスの連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

機能通貨がユーロでない海外の子会社および支店の貸借対照表は、取引日の為替レートで換算される株式資本、剰余金および資本の配分を除き、決算日の為替レートでユーロに換算されている。機能通貨がユーロでない海外の子会社および支店の損益計算書は、当年度の平均為替レートで換算されている。結果として生じる貸借対照表と損益計算書の両方の項目に係る為替換算差損益は、資本において、グループ持分に帰属する部分については「為替換算調整額」、第三者に帰属する部分については「少数株主持分」に認識されている。

企業の全部または一部が売却される場合や、企業が資本を返済する場合には、為替換算差損益は、リサイクル可能なその他の包括利益に「為替換算調整額」のもと認識された為替換算差額の累積額に応じて損益として分類変更される。

ナティクスは、IFRS第1号のもとで初度適用時に利用可能なオプションを用いること、すなわち2004年1月1日現在で存在した為替換算調整額の累積残高を利益剰余金に振替えることを選択した。海外の企業が後に売却された場合、当該処分に係る損益には、2004年1月1日より後に発生した為替換算差損益のみが含まれる。

注記4 連結範囲

4.1 重要な事象

ナティクスは、金融サービス部門に特化した専門の企業財務アドバイザー会社、Fenchurch Advisory Partners（以下「Fenchurch」）の取得を完了した。

ナティクスはFenchurchの資本の51%を所有し、同社に対してIFRS第10号の定義による支配を行使し、同社を全部連結している。

この取引により、2018年12月31日現在で36.6百万ユーロにのぼるのれんが発生した。なおこの額は部分のれん法を用いて算定された。本取引が完了した結果、ナティクスは27.9百万ユーロにのぼる少数株主持分に係るプット・オプションを保有している。

ナティクスはまた、中国が関係する国際取引ならびにインバウンドおよびアウトバウンドM&A取引に係る助言に特化したVermilion Partnersの取得も完了した。

ナティクスはVermilion Partnersの51%の持分を保有している。ナティクスは、同社に対してIFRS第10号の定義による支配を行使し、同社を全部連結している。

この取引により、2018年12月31日現在で10.8百万ユーロにのぼるのれんが発生した。なおこの額は部分のれん法を用いて算定された。本取引が完了した結果、ナティクスは14.6百万ユーロにのぼる少数株主持分に係るプット・オプションを保有している。

ナティクスはさらに、労使協議会向けオンライン・サービスに特化した会社のAlter CE（Comiteo）の取得を完了した。ナティクスはAlter CEの資本の70%を所有し、同社に対してIFRS第10号の定義による支配を行使し、同社を全部連結している。

この取引により、2018年12月31日現在で20.1百万ユーロにのぼるのれんが発生した。なおこの額は部分のれん法を用いて算定された。ナティクスは8.7百万ユーロにのぼる少数株主持分に係るプット・オプションを保有している。

最後に、ナティクスはプライベート・デットに特化した欧州の金融専門会社MV Créditの取得を完了した。MV CréditはNatixis Investment Managersの新たな関連会社になり、プライベート・エクイティ、プライベート・デット、不動産およびインフラの多様なノウハウを投資家へ提供している。ナティクスはMV Créditの資本の100%を所有し、同社に対してIFRS第10号の定義による支配を行使し、同社を全部連結している。この取引により、2018年12月31日現在で122.7百万ユーロにのぼるのれんが発生した。

4.2 2018年1月1日以降の連結範囲の変更

2018年1月1日以降の範囲の主な変更は以下のとおりである。

4.2.1 コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

新たに連結対象となった企業

- 合併・買収に特化したアドバイザー会社で全部連結されているFenchurch Partners LLPのNatixis Alternative Holding Limitedによる買収を経て、Natixis Alternative Holding Limitedを2018年第2四半期に連結した。
- 合併・買収に特化したアドバイザー会社であるVermilion PartnersのInvestima 77による買収を経て、Investima 77を2018年第2四半期に連結した。次の5社を全部連結している：Vermilion Partners (Holdings) Limited、Vermilion Partners Limited、Vermilion Partners (UK) Limited、Vermilion Partners LLP、Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited。
- 2018年4月3日、証券化ビークルのEole Collateralを設立し連結。

連結対象から除外された企業

- Nexgen Capital Ltdに対する持分比率が適格水準（注記3.1参照）を下回ったため、2018年1月1日に同社を連結対象から除外した。
- 2018年第2四半期にNatixis Luxembourg Investissementsを清算。

持分比率の変動

- Natixis Partnersに対する所有持分が、役員からの株式の買戻し後、2018年第2四半期に84%から87%へ上昇した。

4.2.2 資産運用およびウェルス・マネジメント

新たに連結対象となった企業

- Mirova Global Sustainable Equity Fundが連結基準（注記3.1連結範囲を参照）を超えたため、2018年第1四半期に同社を連結。
- 欧州のプライベート・デットに特化した資産運用会社であるMV Creditグループを2018年第3四半期にNatixis Investment Managersが取得。次の4社を全部連結：MV Credit France、MV Credit Limited、MV Credit LLP、MV Credit SARL。
- Ostrum Multi Asset Global Income Fundが連結基準（注記3.1を参照）を超えたため、2018年第3四半期に同社を連結。

持分比率の変動

- ・ Société de CadresのDNCA Financeに対する持分比率が2018年1月1日に6%から9%に引き上げられ、またDNCA Financeの経営陣が保有しているプット・オプションの一部が第2四半期と第3四半期に行使された結果、DNCA Finance、DNCA Courtage、DNCA LuxembourgおよびDNCA Finance Milan支店に対する持分が72%から82%に上昇した。
- ・ DNCA Managementの経営陣が保有しているプット・オプションの一部が第2四半期と第3四半期に行使された結果、DNCA Managementに対する持分が42%から72%に上昇した。
- ・ Purple Finance Clo 1の資本の11%を外部の投資家に売却した結果、同ファンドに対する持分が100%から89%に低下した。
- ・ Natixis Caspian Private Equity LLCに対する持分が、2018年第1四半期に同社を退職した経営幹部からユニットを買い戻した結果、55%から73%に上昇した。
- ・ 連結しているミューチュアルファンドおよびシード・マネー投資の正味帳簿価額が変動した結果、ファンド連結の原則に反することなく（適格基準を超える持分比率を保ちながら）、当期中の持分比率が変動した。関係するファンドは、DNCA Archer Mid-Cap Europe（持分が35%から24%に低下）およびASG Managed Futures（持分が53%から25%に低下）であった。
- ・ Euro Private EquityおよびEuro Private Equity Franceの持分比率が、同ストラクチャーの経営陣が保有していた残りのプット・オプションが2018年第3四半期に行使された結果94%から100%に上昇した。
- ・ 2018年第4四半期、Natixis Investment ManagersはSeventureの株式所有構造の再構築の一環として同ストラクチャーの経営陣に自己の株式を一部売却し、持分比率は70%から59%に低下した。
- ・ Ossiamの株式所有構造の再構築の一環として、2018年第4四半期に経営陣が同ストラクチャーに対する持分を引き上げ、Natixis Investment Managersの持分比率が83%から75%に低下した。

連結対象から除外された企業

- ・ 2018年11月8日、世界各国でファンドの販売を手掛ける外部事業者であるMFEXへAxeltisの企業（ファンドの販売プラットフォーム）を売却。キャピタル・ゲインは30.9百万ユーロにのぼった。
- ・ 2018年11月23日にSelection 1818の全資本を処分し、同処分に伴うキャピタル・ゲインは11.3百万ユーロにのぼった。
- ・ 2018年第4四半期、ファンドの管理に使用していたAEW Partners III、AEW VIF InvestorsおよびAEW VIF Investors IIの3ファンドを清算した（事業運営を行っていないペーパー・カンパニー構造）

リストラクチャリング

- ・ Natixis Investment Managersヨーロッパ部門の運営・販売事業の組織再編の一環として2018年第4四半期、Ostrum AMの資産運用事業（基本的債券および株式のアクティブ運用）を販売事業（クライアント向け投資ソリューション）およびそのサポート機能から分離することが決まった。したがって、資産運用事業は（新）Ostrum AMに割り当てられ、販売・サポート事業はNatixis Investment Managers Internationalに割り当てられた。
- ・ 2018年第4四半期、Natixis Investment Managersの連結対象であるAEW Ciloger Dependant Branchの事業を新子会社のAEW Invest Gmbhへ移転した。

4.2.3 保険

新たに連結対象となった企業

- ・ Allocation Pilotée Equilibre C Fundに対する持分比率が適格基準（注記3.1参照）を超えたため、同ファンドを2018年第1四半期に連結した。
- ・ Tulip Fundに対する持分比率が連結基準（注記3.1参照）を超えたため、同ファンドを2018年第3四半期に連結した。
- ・ Mirova Europe Environnement C Fundに対する持分比率が適格基準（注記3.1参照）を超えたため、同ファンドを2018年第4四半期に連結した。

4.2.4 専門金融サービス

新たに連結対象となった企業

- ・ 2018年4月18日、労使協議会向けオンライン・サービスに特化した会社のAlter CE（Comitéo）に対する持分70%を取得。

持分比率の変動

- ・ 2018年第1四半期、創業者割当増資の結果、Lakoozに対する持分が100%から96%に低下した。
- ・ 2018年第2四半期、創業者から資本を5%追加取得した結果、Payplugに対する持分が79%から84%に上昇した。
- ・ 2018年第2四半期、Coficinéの役員向けに無償株式割当制度が導入された結果、Coficinéに対する持分が96%から91%に低下した。

リストラクチャリング

- ・ 2018年第3四半期、OPCI Natixis Lease Investmentの事業をNatixis Bailが吸収した。

4.2.5 Coface

新たに連結対象となった企業

- ・ 2018年第1四半期、Coface Technologie Romania支店を連結した。

連結対象から除外された企業

- ・ 2018年6月22日、Cofacreditを処分した。

4.2.6 コーポレートセンター

新たに連結対象となった企業

- ・ 2018年6月26日、BPCE Immobilier Exploitationを取得した。

連結対象から除外された企業

- ・ 持分率が適格基準を下回ったことを受けて、Natixis Private Equity International Luxembourgを連結対象から除外した。

リストラクチャリング

- ・ 2018年4月3日、Natixis Altair IT Shared Servicesの事業をナティクス・エス・エーが吸収した。
- ・ 2018年10月1日付で、BPCE Immobilier Exploitationの事業をNatixis Immo Exploitationが吸収した。

4.3 子会社に対する持分

4.3.1 重要な非支配持分

2017年12月31日現在と同様、2018年12月31日現在で、当行グループが非支配持分を保有していた重要な主な子会社はCofaceであった。

2018年12月31日現在

		2018年12月31日現在								
		非支配持分					企業の財務情報要約			
企業名	設立地	非支配持分に対する持分割合	非支配持分に対する支配割合(差がある場合)	非支配持分の株主に帰属する当期損益	子会社における非支配持分の金額	非支配持分の株主に対する支払配当	資産総額	債務総額(負債および資本)	当期純利益	利益合計
Coface	フランス	57.14%	57.14%	71	1,067	31	7,219	5,413	124	101
H20	英国	49.99%	49.99%	180	187	81	545	171	360	357
その他企業				53	25	57				
合計				304	1,279	169				

2017年12月31日現在

		2017年12月31日現在								
		非支配持分					企業の財務情報要約			
企業名	設立地	非支配持分に対する持分割合	非支配持分に対する支配割合(差がある場合)	非支配持分の株主に帰属する当期損益	子会社における非支配持分の金額	非支配持分の株主に対する支払配当	資産総額	債務総額(負債および資本)	当期純利益	利益合計
Coface	フランス	58.62%	58.62%	33	1,082	12	7,360	5,554	83	76
H20	英国	49.99%	49.99%	83	89	28	256	78	167	165
その他企業				76	20	39				
合計				192	1,192	79				

4.3.2 2018年12月31日現在で支配を維持している子会社に対する持分比率の変動による影響

2018年、そのような重要な取引は計上されなかった。

2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	期首グループ 持分比率(%)	期末グループ 持分比率(%)	持分比率の変動による資本への影響	
			グループ持分	非支配持分 (投資の変動)
ナティクスによる少数株主持分の買取り	60.00	100.00	(94)	(179)
BPCE Assurances				

4.3.3 持分を保有している子会社の支配を当期中に喪失したことによる影響

2017年および2018年において、そのような取引は記録されなかった。

4.3.4 重要な制限

ナティクスは、流動性リスク監督の対象となっているため、流動性準備の設置が要求されており、当該流動性準備を構成する資産の使用が制限されている（登録届出書の第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱に関する報告書」の注記3.2.87「貸借対照表の管理」（訳者注：原文の章および注記）を参照のこと）。

さらに、流動性およびソルベンシーに関する現地の規制の対象となる企業もある。

抵当に入り自由に使用できない資産については、登録届出書の第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱に関する報告書」の第3.3節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

為替管理が適用されている国も複数あるものの、当期中において、ナティクスは困難なくそれらの国に所在する子会社の配当を移転することができた。

公正価値オプションのもとで測定され、保険業務におけるユニット・リンク保険に相当する資産は保険契約者の利益のために保有されている。

4.4 パートナースhipおよび関連会社に対する持分

4.4.1 ナティクスが扱うパートナースhipおよび関連会社の種類

パートナースhip（共同支配事業および共同支配企業）

Natixis Financementは、Natixis FinancementとCaisse d'EpargneまたはBanque Populaireネットワークの組織が組合員である共同支配事業（SEP）形態のパートナースhipの株主となっている。

これらのパートナースhipは、以下のいずれかの商品の組成、販売、マーケティング、信用管理、法廷外での回収および裁判所命令による回収管理に必要なリソースの集約を目的としている。

- ・ Banque PopulaireまたはCaisse d'Epargneのネットワークが付与した、フランス消費者法（French Consumer Code）第L.311-1-4条の定義による個人返済ローン
- ・ Natixis FinancementがBanque PopulaireまたはCaisse d'Epargneのネットワークの顧客に付与した、フランス消費者法（French Consumer Code）第L.311-9条の定義によるリボルビング信用商品

これらのパートナースhipを通じて、さまざまな関連会社が人材、物的資源およびノウハウを提供している。これらの関連会社は、当該企業が使用可能な資産または権利の所有権を維持している（当該企業が清算される場合も同様である）。当該企業の損益は、法令で定められる配分規準に従って分配される。SEPの関連性のある活動に関する判断は、全員一致での決定によりなされる。これらのパートナースhipはIFRS第11号に定められる共同支配事業である。

ナティクスが保有する共同支配企業に対する持分で、ナティクスの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはない。

関連会社

2018年12月31日現在、ナティクスが持分法を用いて連結する主要な投資は、EDF Investment Group (EIG)の企業である。

関連会社に対する投資の要約表

2018年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	関連会社に対する 投資の価額	当期純利益	資本直入された損益
共同支配企業			
関連会社	735	29	(2)
EDF Investment Group (EIG)	521	12	(0)
その他の企業	214	17	(2)
合計	735	29	(2)

2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	関連会社に対する 投資の価額	当期純利益	資本直入された損益
共同支配企業			
関連会社	734	26	(3)
EDF Investment Group (EIG)	521	10	(0)
その他の企業	213	15	(3)
合計	734	26	(3)

4.4.2 重要な共同支配企業および関連会社の要約財務情報

重要な影響力の下にある重要な関連会社および共同支配企業に関する要約財務データを以下に示す。

(単位：百万ユーロ)	EDF Investment Group (EIG)	
	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
評価方法	関連会社	関連会社
受取配当	11	11
主な合算項目		
資産合計	8,580	8,583
債務合計	33	57
損益計算書		
営業純利益	264	247
法人所得税	(78)	(77)
当期純利益	186	170
資本直入された損益	(3)	(5)

2018年12月31日および2017年12月31日現在のEIGに関するデータは、同日現在EUが採択していたIFRSならびに注記6で説明しているナティクスの連結財務諸表に適用される会計原則および評価方法に準拠する。

以下に、持分法を用いて計算した帳簿価額での財務情報に係る調整表を示す。

(単位：百万ユーロ)	EDF Investment Group (EIG)	
	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
関連会社株式	8,548	8,526
所有比率	6.11%	6.11%
関連会社資本に対するナティクス持分	521	521
のれん	-	-
その他	-	-
関連会社に対する投資の価値	521	521

4.4.3 制限の性質および範囲

関連会社および共同支配企業に対してナティクスが保有する持分に関する重要な制限はなかった。

4.4.4 企業が保有する共同支配企業および関連会社に対する持分に関連するリスク

当期中、持分法適用後ベースで、共同支配企業または関連会社の損失に対する未認識の持分はない。

[次へ](#)

注記5 組成された企業

組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業（例えば、あらゆる議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めにによって管理される場合など）である。

組成された企業は一般に、以下の特性の1つまたはそれ以上を有している。

- ・ 制限された、および狭く明確化された活動および目的
- ・ 資本が限られている、または全くなく、劣後的な財務的支援なしにその活動資金を調達するには不十分である
- ・ 信用あるいはその他のリスクの集中（トランシェ）を生み出す、複数の契約上に関連した金融商品の形での資金調達
- ・ 従業員がほとんど、あるいは全く存在しない

5.1 ナティクスが取引を行っている組成された企業の範囲

5.1.1 一般原則

IFRS第12号に従い、ナティクスは、ナティクスが関与を有し、以下の役割の1つまたはそれ以上を果たすすべての組成された企業に関する情報を開示する。

- ・ オリジネーター/組成者/アレンジャー
- ・ 募集代理人
- ・ 関連性のある活動の管理者、または
- ・ 取引の組成または管理に対してナティクスが決定的な影響を及ぼすその他の役割

他の企業への関与とは、企業を他の企業の業績に関連する変動リターンリスクにさらす契約上または非契約上の関係を意味すると理解される。他の企業への関与は、特に資本性金融商品または債務証券の保有、ならびに資金の提供、証券担保貸付、信用補完および保証または仕組みデリバティブの発行などのその他の関連によって証明できる。

したがって、以下は連結範囲(IFRS第10号)または追加情報の開示に該当する範囲(IFRS第12号)に含まれていない。

- ・ 継続中の取引を通じてのみナティクスに関係する組成された企業。これは、組成された企業のリターンの変動性に対して一般に重要な影響を持たず、ナティクスが、組成された企業ともまたは伝統的に統治されている企業とも同様に締結することが可能である組成されていない金融商品に対応する。継続中の取引は通常以下のとおりである。
 - バニラ固定利付/通貨デリバティブ、その他の原資産のデリバティブならびに証券およびレボの貸付/借入
 - ファミリーSCIまたは特定の保有先会社に対して付与された保証およびブレンバニラの資金提供
- ・ ナティクスが単なる投資者として行動する外部の組成された企業。これには主に以下が含まれる。
 - ナティクスによって管理されていない外部のミューチュアルファンドに対する投資（ナティクスが実質的にすべてのユニットを所有するものを除く。）
 - ナティクスが単なる少数投資家として行動する外部の証券化ピークルへの関与（金融安定化フォーラム（Forum de Stabilité Financière：FSF）によって勧告されたとおり、当該ファンドへのエクスポージャーは、エクスポージャーに関して開示された情報に含まれている。）
 - ナティクスが単なる少数投資家として行動する不動産ファンドおよび外部のプライベート・エクイティ・ファンドへの制限された範囲での関与

ナティクスが取引を行っている組成された企業は、ストラクチャード・ファイナンスの一環として創設された企業、資産運用ファンド、証券化ピークルおよびその他の種類の取引のために設立された企業の4グループに分類される。

IFRS第10号に準拠して、組成された企業の連結分析は第3.2.1項で参照されるすべての規準を考慮して実施された。

5.1.2 ストラクチャード・ファイナンス取引

(航空、海上もしくは陸上輸送に関わる)動産、不動産、企業の取得(LBOファイナンス)またはコモディティのファイナンス上の要件に対応するため、ナティクスは、顧客に代わって特定の金融取引のために組成された企業の創設を要求されることがある。

これらの仕組みは、自動操縦のメカニズムが一般に実施されている。リース契約の場合、収益が常にゼロになるように取引が組成されなくてはならない。つまり、保証が行使された後で資産に対する権利を処分することで、デフォルト事象に限り、組成された企業の収益を修正できる。デフォルト事象が発生した場合には、ナティクスは単独または銀行シンジケートの代理人を通じて資産を売却するパワーを有する。この権利は、ナティクスが貸付契約の下で支払われるべき残高の金額を上回って売却からの収益を享受することはないため、保護権に相当する。したがって、ナティクスは当該企業の関連性のある活動に対するパワーを有していない。

これらの仕組みに自動操縦のメカニズムがない場合、関連性がありリターンを生じさせる活動を監視するのは一般的にはスポンサーである。前述のとおり、ナティクスの貸手としての権利は、当該債権の金額に限定される保護権である。したがって、ナティクスは当該企業の関連性のある活動に対するパワーを有していない。

加えて、ナティクスがかかる企業の株主となっていることはまれであり、また株主である場合には、ナティクスは一般に非支配持分を保有している。ナティクスが過半数株主となっている企業数は限られており、これらはナティクスの連結財務諸表に重大な影響を及ぼしていない。

5.1.3 資産運用取引

ミューチュアルファンド

原則、シードマネー投資のうち、保有期間が1年未満のものは連結しなかった。

1. 保証されていないミューチュアルファンド

ミューチュアルファンドの場合において、関連性のある活動は、ファンド資産に含まれる証券に係る投資および負の投資活動である。これらの活動は、投資家に代わりNatixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementの管理会社によって裁量権のある形で運用されている。

Natixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementのマネージャーとしての報酬は、投資家のために生み出されるリターンと比べてわずかである。実際には、資産運用活動は競争が激しい国際的な市場で行われるため、管理および成功報酬は市場で入手され、提供されたサービスと一致している。

第三者に保有される権利(例えば、撤退またはファンドの償還/清算の権利)がない場合、Natixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementによって管理されるミューチュアルファンドの支配は、ナティクスの連結範囲内の企業または事業分野が有する関与を合わせて評価されている。

- ・ マネージャーとして、Natixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementは当該ファンドに投資はせず、一般的に所有するユニットは少数に限られる。
- ・ Natixis Assurancesは保険子会社を通じてNatixis Investment Managersが運用するミューチュアルファンドの持分を取得する可能性がある。これらの持分は、ユーロ建てまたはユニット・リンクの保険契約の形で引受けられている。
 - ユーロ建て契約は、被保険当事者が最低保証リターンに加えて保険会社の主要なファンドによって生み出される剰余金の大部分を受取る契約である。ファンドのリターンと最低保証リターンの間の不足額は保険会社が負担しており、よって保険会社は当該リスクを負担している。
 - ユニット・リンク契約は、被保険当事者が、保険会社が自身に代わって投資するファンドを選択する契約である。かかるファンドに対する保険会社の持分の価値は保険契約に反映されている。ユニット・リンク契約に相当する被投資ファンドは、すべての支配規準が累計で満たされ、当該ファンドが重要な影響を有する場合には、IFRS第10号に基づいて連結されている。
- ・ その他のナティクス企業および事業分野は、主に現金投資の必要性を満たすことを目的として、少数持分を保有する場合がある。

ファンドは以下のいずれかの条件が満たされる場合、連結の対象である。

- ・ ナティクスが本人として行動している場合、すなわち、ナティクスがマネージャーでありかつ限られた人数によって解任不能で、またナティクスが当該ファンドを支配していると結論付けることが出来るほど十分に大きい重要性のある関与を有している場合、または
- ・ ナティクスはマネージャーではないが実質的にすべてのユニットを保有している場合

保証されていないミューチュアルファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記19.1において一覧にしている。

2. 保証されているミューチュアルファンド

ナティクスは、特定のミューチュアルファンドの資本および/または業績を保証している。当該パッケージファンドは、パッシブ運用のファンドである。仕組が当初に創設された時点で、その仕組はファンドの全運用期間にわたって固定される。NAM管理会社による当該ファンドの厳格な運用ならびに、組成時およびファンドの運用期間を通じたモニタリングにおける強固なリスク統制システムが功を奏し、ナティクスのマイナスの変動リターンに対するエクスポージャーは比較的限定的である。当該統制は保証の発動リスクを著しく制限している。

保証されていないミューチュアルファンドと同様に、ナティクスが本人として行動している場合（例えば、ナティクスが解任不能なマネージャーとして行動し、重要な関与を有する場合）は常に、保証されているミューチュアルファンドはIFRS第10号に基づき連結対象となる。保証されているミューチュアルファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記19.1において一覧にしている。

不動産ファンド

当該ファンドの関連性のある活動は、不動産資産の投資および負の投資に関わる活動である。当該ファンドは、投資家に代わってNatixis Investment Managersの管理会社（AEW Europe、AEW Central Europeなど）によって運用されている。

報酬に関しては、ナティクスが受け取るリターンには、ナティクスが管理会社として受け取る収益（管理報酬、成功報酬など）および投資家として受け取る収益（配当）がある。

ファンドは、ナティクスが本人として行動している場合（例えば、ナティクスがマネージャーであり、限られた人数によって解任不能で、重要な変動リターンを有する場合）、連結対象である。不動産ファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記19.1において一覧にしている。

プライベート・エクイティ・ファンド

プライベート・エクイティ業務の一環として、ナティクスは、プライベート・エクイティ投資ピークル（プライベート・エクイティ投資ファンドであるFonds Communs de Placement à Risque (FCPR) およびベンチャー・キャピタル会社であるSociétés d'Investissement à Capital Risque (SICAR)）ならびに当行が一般に管理してきたリミテッド・パートナーシップを通じた非上場企業に対する持分投資を行っている。

プライベート・エクイティ・ファンドに適用されるIFRS第10号に基づく連結の分析規準は、不動産ファンドに適用されるものと同じである。ファンドは、ナティクスが本人として行動している場合（例えば、ナティクスがマネージャーであり、限られた人数によって解任不能で、重要な変動リターンを有する場合）、連結対象である。プライベート・エクイティ・ファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記19.1において一覧にしている。

5.1.4 証券化取引

証券化ピークル

証券化取引は一般に、信用リスクを示している資産またはデリバティブを分別するために用いられる組成された企業の形で構成されている。

かかる企業の目的は、最も多くの場合、引受けるリスクの水準に基づく特定の水準の報酬を求める投資家による取得を視野に入れて、基礎となる信用リスクを分散およびトランシェ化することである。

これらのピークルの資産、およびこれらが発行する負債は、売却される各トランシェに関連するリスクの水準と帰属する格付の間の適合性を継続的に監視している格付機関によって格付される。

ナティクスが関わり、組成された企業を使った証券化には以下の種類がある。

- ・ ナティクス（または子会社）が、資産ポートフォリオの一つに関連する信用リスクを、現金または合成の形で専用のピークルに移転する取引
- ・ 第三者に代わる証券化取引。当該取引は、第三者の会社の資産を専用の仕組（一般に特別目的事業体（SPE）またはコンデュイット）に置くことにある。SPEはユニットを発行するが、そのユニットは場合によっては投資家によって直接引受けられるか、または短期満期「債券」（財務省債券またはコマーシャルペーパー）を発行することによってユニットの購入をリファイナンスするマルチセラー・コンデュイットによって引受けられる。

ナティクスは、主として以下の立場で当該企業に関与している。

- ・ 証券化取引の組成者/アレンジャー
- ・ 資産として保有され、証券化を待っている証券または貸出のオリジネーター
- ・ 市場と証券化事業体の間における信用リスクの仲介業者

2018年、ナティクスは2017年に続き、100%有担保の要求払い保証という形のプロテクションを購入することでフランスおよび欧州の会社に付与していた貸出金ポートフォリオを処分した。

2018年、2017年に続きナティクスはまた、Natixis Real Estate Capital LLCが組成した商業不動産融資について様々な証券化取引を完了した。

証券化ピークルのうち、連結の対象だがその重要性から連結していないものは、注記19.1において一覧にしている。

また、ナティクスはMagentaとVersaillesの2つのABCP（Asset-Backed Commercial Paper（資産担保コマーシャルペーパー））コンデュイットのスポンサーである。

取得した債権の選択および運用ならびに発行プログラムの管理における顕著な役割を踏まえると、ナティクスはリターンの金額に影響を及ぼすことを可能とする当該コンデュイットの関連性のある活動に対するパワーを有していることから、Versaillesコンデュイットは連結されている。

対照的に、ナティクスはMagentaコンデュイットの関連性のある活動を決定するパワーを有する経営機関の一部ではないため、Magentaコンデュイットはナティクスの財務諸表では連結されていない。

CDO資産運用の仕組の管理

Natixis Investment Managersは、第三者の投資家に係る基礎となるポートフォリオのマネージャーとして、かかるファンドに関与している。その役割はポートフォリオ運用契約によって厳密に定義されており、当該仕組に対する実質的な支配が与えられることはなく、むしろ代理人としての役割が与えられている。さらに、Natixis Investment Managersもその他のナティクスの企業も、これらのファンドの重要な持分を保有していない。よって、ナティクスはリターンの変動性に著しくさらされていない。

信用保険（COFACE）

Cofaceのサブグループの信用補完業務は、事前に規定された額を超過する損失について組成された企業を通じ投資家のために第三者により証券化された受取債権の付保から成っている。ドイツ支店であるCoface Deutschlandによって結ばれる契約と、Compagnie Française d' Assurance pour le Commerce Extérieurによって結ばれる契約の区別を行わなければならない。

- ドイツの契約の下で、信用保険会社は、総合初期損失と呼ばれる控除免責金額を超過する損失にのみ責任を負う。この初期損失は、信用保険会社によって補償されない初期損失の額を契約上定義している。Coface Kreditがこれらの契約を通じて提供する補償範囲は、「自然災害」型の補償範囲に類似している。これらの仕組の分析は、初期損失の額が見積損失、すなわち1年間にわたって見積られる平均損失より組織的に大きいことを示している。さらに、組成された企業の活動は、保護の売手でしかない信用保険会社に代わって実施されない。Coface Kreditは証券化の仕組のスポンサーではない。Coface Kreditは組成された企業の活動の決定および運営または経営管理においていかなる役割も果たさない。Coface Kreditは、（ポートフォリオを構成する債権の選択、債権の運用などの）証券化ビークルの関連性のある活動に対するパワーを有していない。パワーおよびリターンに対する重大なエクスポージャーの要件が満たされていないため、これらのファンドは連結の対象ではない。
- Cofaceによって結ばれるフランスの契約に、補償されない「初期損失」が含まれることはまれである。しかしながら、当該契約は、SPEが保有する受取債権のごく一部のみを補償している。さらに、Cofaceによって補償されるポートフォリオ・リスクの質は、その他の利害関係者（その他の保険会社、スポンサー、売手）が負担するポートフォリオ・リスクと比べて、当該仕組のリスクの大半をCofaceに移転させるものではない。加えて、Cofaceは組成された企業の活動の決定および運営または経営管理においていかなる役割も果たさない。保証が発動した場合、Cofaceは保護権に対応したパワーのみを有している。実際に、Cofaceは証券化ビークルの関連性のある活動に対していかなるパワーも有していない。したがって、かかるファンドの連結は要求されない。

5.1.5 その他の取引

- ナティクスは、営業用不動産および非営業用不動産を管理することを目的とした一定数のビークルを支配している。関連性のある活動は主に、株主へのリターンの源泉としての不動産の管理である。ナティクスは通常、これらの活動に対するパワーを有している。かかるSPEは、ナティクスが重要な関与を有した時点で、ナティクスの連結財務諸表において重要性がある場合に連結される。
- Natixis Leaseのサブグループは、不動産資産を所有する一定数のSPEを所有している。これらのうちの1つはナティクスが関連性のある活動に対するパワーを有し、リターンの変動性に著しく晒されており、連結されている。連結の対象だがその重要性の低さから連結していない企業は、注記19.1において一覧にしている。
- Natixis Coficinéは、以下と関係を有している。
 - 映画製作を主催するためにプロデューサーによって作られた組成された企業。Coficinéは貸手としてのみ関与している。Coficinéは、プロデューサーによって完全所有されている当該企業に対して持分を有していない。活動はプロデューサーの権限内にあるため、Coficinéは当該企業の運営に参画していない。Coficinéについてはナティクスも、これらの組成された企業の関連性のある活動に対するパワーを有しておらず、IFRS第10号の下で支配を有していない。
 - 映画業界金融会社（SOFICA）。ナティクスはこれらのSOFICAの重要性のない持分を保有しており、提供されるサービスに応じた市場レートでの管理報酬を受け取っている。ナティクスはこれらの組成された企業に対するその他の関与を有していない。従って、IFRS第10号の下で連結の対象ではない。

5.2 非連結の組成された企業に対して有する関与

以下の表は、() 組成された企業に対してナティクスが有する持分の簿価および (ii) これらの関与に帰属する損失リスクに対する最大エクスポージャーを示している。

当該組成された企業へのナティクスの持分の内訳にくわえ、下表には当該組成された企業の規模に関する情報も示している。この情報は合算して報告されている。つまり、ナティクスが持分を有するすべての組成された企業を、その持分のレベルにかかわらず、事業別にグループ化している。

組成された企業の規模は次の観点から見て表わされている。

- ・証券化に関しては、貸借対照表の負債の部における発行額合計
- ・資産運用に関しては、ファンドの純資産
- ・ストラクチャード・ファイナンスに関しては、プール中の銀行からの借入金残高（借入残高）
- ・その他の活動に関しては、資産合計

最大リスク・エクスポージャーは、貸借対照表の資産に計上された関与の金額および供与されたコミットメントから、負債に計上された偶発損失引当金および受取保証を控除した金額に相当する。

- ・「デリバティブの名目金額」項目は、ナティクスおよび組成された企業が合意したオプションおよびCDS売却の名目金額に対応する。
- ・受取保証とは、組成された企業に関連するエクスポージャーをカバーするために第三者によってナティクスに対して付与された保証である。「受取保証」の表示項目に含まれるのみであり、資産項目から控除されない。

2018年12月31日現在

保険事業の投資を除く (単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在				合計
	証券化	資産運用	ストラクチャード・ファイナンス	その他の活動	
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	450	1,170	1,021	399	3,040
トレーディング目的デリバティブ	8	70	131	334	542
トレーディング目的金融商品（デリバティブを除く）	371	153	702	51	1,277
公正価値オプションを用いて測定される金融商品	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品	71	947	188	14	1,221
資本を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	3	0	3
償却原価で測定される金融資産	5,979	1,638	12,217	696	20,531
その他の資産	14	40	19	19	92
資産合計	6,443	2,848	13,260	1,114	23,666
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（デリバティブ）	19	204	585	192	1,000
引当金	6	0	13	2	21
負債合計	25	204	598	194	1,021
供与された貸出コミットメント	3,918	245	2,380	439	6,982
供与された保証コミットメント	261	4,927	2,471	4	7,663
受け取った保証	-	1	3,177	260	3,438
オプションおよびCDS売却の名目金額	405	155	2,788	262	3,610
損失リスクに対する最大エクスポージャー ^(a)	11,021	8,175	17,709	1,557	38,462

(a) うちSFS事業部門（CEGCを除く）に関する2018年1月1日現在の0.2百万ユーロは、2018年12月31日現在では売却目的で保有する非流動資産に認識されている（注記3.6および6.9参照）

保険事業の投資 (単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在				
	証券化	資産運用	ストラクチャー ド・ファイナンス	その他の活動	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	9,157	-	-	9,157
トレーディング目的デリバティブ	-	-	-	-	-
トレーディング目的金融商品（デリバティブを除く）	-	4,663	-	-	4,663
公正価値オプションを用いて測定される金融商品	-	4,494	-	-	4,494
売却可能金融資産	908	2,994	-	-	3,902
貸出金および債権	-	-	-	-	-
満期保有金融資産	-	-	-	-	-
その他の資産	0	-	-	-	0
資産合計	908	12,151	-	-	13,059
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（デリバティブ）	-	-	-	-	-
引当金	-	-	-	-	-
負債合計	-	-	-	-	-
供与された貸出コミットメント	344	189	-	-	534
供与された保証コミットメント	-	-	-	-	-
受け取った保証	-	-	-	-	-
オプションおよびCDS売却の名目金額	-	-	-	-	-
損失リスクに対する最大エクスポージャー ^(a)	1,253	12,340	-	-	13,593
組成された企業の規模	97,156	209,688	70,984	1,137	378,965

(a) うちSFS事業部門のCEGCに関する2018年1月1日現在の267百万ユーロは、2018年12月31日現在では売却目的で保有する非流動資産に認識されている（注記3.6および6.9参照）

2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在				
	証券化	資産運用	ストラクチャー ド・ファイナンス	その他の活動	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	115	9,368	901	308	10,693
トレーディング目的デリバティブ	9	227	65	308	608
トレーディング目的金融商品（デリバティブを除く）	85	4,077	624	1	4,787
公正価値オプションを用いて測定される金融商品	21	5,065	213	-	5,298
売却可能金融資産	841	2,876	15	40	3,771
貸出金および債権	3,605	1,784	12,495	995	18,879
満期保有金融資産	-	-	-	-	-
その他の資産	4	38	39	27	109
資産合計	4,565	14,066	13,450	1,371	33,452
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（デリバティブ）	54	237	499	37	828
引当金	-	1	3	1	5
負債合計	54	238	503	38	832
供与された貸出コミットメント	4,457	488	2,091	530	7,567
供与された保証コミットメント	167	5,881	2,057	4	8,109
受け取った保証	-	1	2,807	263	3,070
オプションおよびCDS売却の名目金額	425	286	2,380	922	4,013
損失リスクに対する最大エクスポージャー	9,614	20,720	17,168	2,565	50,066
組成された企業の規模	92,996	192,081	61,831	1,258	348,166

資産運用に属する企業については、保証の付与はミューチュアルファンドに対する元本保証や運用成果の保証に該当する（注記5.1.3参照）。

5.3 ナティクスが単にスポンサーとして関与している非連結の組成された企業

IFRS第12号の下で開示が要求される情報に関して、ナティクスが組成された企業のスポンサーであるのは、以下の2つの指標が共に満たされた場合である。

- ・ナティクスは組成された企業の創設および組成に関与している。
- ・ナティクスは当該組成された企業へ資産を移転することによりまたは当該組成された企業の関連性のある活動を管理することにより、企業の成功に貢献している。

ナティクスの参加が単にアドバイザー、アレンジャー、保管機関または募集代理人としてである場合、ナティクスは当該組成された企業のスポンサーではないと推定される。

ナティクスは以下についてスポンサーの役割を果たす。

- ・ナティクスの管理会社によって創始され、ナティクスが持分およびその他のいかなる関与も有していないミューチュアルファンド。報告される収益は、ナティクスが受領する管理および成功報酬ならびにこれらのファンドとの継続的取引から生じる損益を含む。
- ・ナティクスが第三者と共に創設した、証券化ピークルへの不動産貸出金の組成および販売から成る米国の活動で、ナティクスが関与を有していないもの。報告された収益は、組成報酬および債権の割当によるキャピタル・ゲインおよびロスを含む。

2018年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	証券化	資産運用	合計	証券化	資産運用	合計
企業から引き出された収益		154	154	-	184	184
利息控除後収益		0	0	-	2	2
報酬および手数料控除後収益		148	148	-	178	178
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益		5	5	-	5	5
当期企業から移転された資産の帳簿価額*	1,181	-	1,181	2,365	-	2,365

* これらのピークルに移転された資産の帳簿価額は、2018年度および2017年度中にナティクスによって売却された資産に相当する。なお、すべての投資家による売却金額に関する情報は入手不可能である。

5.4 組成された企業に対する財務支援

ナティクスは、連結または非連結の組成された企業に対して、いかなる財務支援も行わなかった。

注記6 会計原則および評価方法

6.1 金融資産（デリバティブを除く）

IFRS第9号「金融商品」に従って、金融資産は当初認識時、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値、または純損益を通じて公正価値で計上される。負債性金融商品については、この分類は対象の金融商品に適用されるビジネス・モデルと契約上のキャッシュ・フローの特徴（元本および利息の支払のみ（SPPI）に該当するか否か）によって決まる。

6.1.1 ビジネス・モデル

ビジネス・モデルとは、ナティクスがキャッシュ・フローと収益を生み出すために金融資産を運用する方法をいう。企業は、自らの判断により使用するビジネス・モデルを決定しなければならない。

ビジネス・モデルの選択は、所与の経済的目的の達成を念頭に金融資産グループが集合的に運用される方法を反映するレベルに基づいて行われなければならない。したがって、ビジネス・モデルは、金融商品ごとに決定されるのではなく、より高い集合レベルであるポートフォリオごとに決定される。

ビジネス・モデルの選択においては、過去にキャッシュ・フローが生み出された方法に関するすべての情報をその他関連するすべての情報とともに考慮に入れなければならない。例えば：

- ・ 金融資産のパフォーマンスを評価し、主な経営幹部に示す方法
- ・ ビジネス・モデルのパフォーマンスに影響するリスク。とりわけ、それらのリスクを管理する方法
- ・ 経営幹部への報酬の決定方法（例えば、運用資産の公正価値に基づいて決まるのか、または受け取る契約上のキャッシュ・フローに基づいて決まるかなど）
- ・ 売却の頻度、規模、及び目的

IFRS第9号は3つのビジネス・モデルを定めている：

- ・ **回収目的保有モデル**：このモデルでは、金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを資産の存続期間にわたり受け取るために保有される。「保有」の概念が満期保有目的に比較的類似しているこのモデルは、以下の条件のもとで売却がなされる場合は有効性が保たれる：
 - 処分の理由が信用リスクの増大である
 - 処分の時期が満期直前であり、かつ、残りの契約上のキャッシュ・フローが反映された価格での処分である

- ・ その他の処分でも、処分が（金額的に重要であったとしても）稀である場合、または、（頻繁であったとしても）個別でも合算しても金額的重要性がない場合は、「回収目的保有」モデルの目的を満たすとされるときがある。

ナティクスは、回収目的保有モデルのもとで保有される金融資産の主な売却計画すべてについて報告、事前分析、および定期的モニタリングを義務付ける手順を定めており、このビジネス・モデルもとで資産を分類するために求められる条件が必ず満たされることを確実にしている。

ナティクスにおいては、回収目的保有モデルは主に、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに専門金融サービスが行っている貸付業務（ローン・シンジケーション業務を除く）に適用されている。

- ・ **回収かつ売却目的保有モデル**：混合型のビジネス・モデルで、このモデルのもとでは、契約上のキャッシュ・フローの受け取りと金融資産の売却の両方を目的に資産が運用される。このモデルにおいては、その業務の目的を達成するために金融資産が売却される。

ナティクスは、「回収かつ売却目的保有」モデルを主に、流動性準備金における有価証券のポートフォリオ運用業務に適用される。

- ・ **その他のモデル**：契約上のキャッシュ・フローの回収が付随的なものであるその他の金融資産、特にトレーディング目的で保有する金融資産を対象とするモデルである。

このビジネス・モデルは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングが行っているローン・シンジケーション業務および資本市場業務に適用される。

6.1.2 SPPIテスト

契約条件により、所定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみに該当するキャッシュ・フローが生じるときは、その金融資産は基本的金融資産とみなされる。

元本とは、その取得日における当該金融資産の公正価値をいう。利息は、貨幣の時間的価値と、元本について負担する信用リスク、ならびに流動性リスクなど他のリスクの対価に、事務手続費用と利ざやを加えたものである。

その金融商品の契約条件を考慮に入れて、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみであるか否かを判定しなければならない。よって、貨幣の時間的価値のみが映し出されているか否かについて疑問を生じさせるすべての要素を分析しなければならない。例えば：

- ・ キャッシュ・フローの額および発生日を変え得る事象
- ・ 適用される金利特性
- ・ 期限前償還および返済延期オプション

借手または貸主に関して、金融商品の期限前償還を認める契約上のオプションがあったとしても、期限前償還の額が、主に未払いの元本と利息に相当するとき、または該当する場合には、早期契約解除に対する相応の追加的対価をそれに加算して得た額に相当するとき、は、契約上のキャッシュ・フローに関するSPPIテストの条件が満たされないことにはならない。

定性分析を通じて明確な判定ができないときは、定量分析（「ベンチマークテスト」）を実施する。このテストでは、対象資産の契約上のキャッシュ・フローをベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローと比較する。

基本的金融資産（すなわち、SPPIを生成する金融資産）とは、固定金利ローンや、金利の期間のミスマッチが無いまたは特定の有価証券もしくは市場指数に関連付けられていない変動金利ローン、固定金利もしくは変動金利の負債性証券など負債性金融商品をいう。

株価や市場指数の変動に対するエクスポージャーまたはレバレッジの組込みなど、基本的な貸付の取決めと合致しないリスク・エクスポージャーやキャッシュ・フローのボラティリティを生む契約上のオプションがある場合、契約上のキャッシュ・フローを「SPPI」に分類することはできない。

非SPPI金融資産としては、ミューチュアルファンドのユニットや、転換比率が定められた転換社債または強制転換社債などが挙げられる。

ナティクスは、金融資産の当初認識時に金融資産のSPPI区分を分析するのに必要な業務上の手順を導入している。また、証券化ファンドのユニット、または持参人間での支払優先順位を定め信用リスクの集中を創造するストラクチャー発行のその他の金融資産（トランシェ）ごとに、特定のキャッシュ・フロー分析を実施している。それら金融商品のSPPI区分を決定するには、当該資産および基礎となる金融資産のポートフォリオについて（ルックスルー・アプローチに従って）契約上のキャッシュ・フローと信用リスクを分析する必要がある。

6.1.3 償却原価で測定される金融資産

償却原価で認識される金融資産は、負債性金融商品、特に金融機関および顧客に対する貸出金および債権、さらには短期国債や長期国債など償却原価で計上される有価証券に相当する。

これらは、以下の2つの条件を満たすときは償却原価で測定される：

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収することが目的のビジネス・モデルのもとで当該資産が保有されている
- ・ 当該金融資産の契約条件により、所定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみによるキャッシュ・フローが発生する。この場合、資産は基本的資産とみなされ、そのキャッシュ・フローはSPPIに区分される。

これらは当初、公正価値から取引コストを増減して計上される。貸出金の場合、取引コストには手数料および当該貸出金の設定に直接起因する費用が含まれる。

当初認識後の貸借対照表日には、当該金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

「実効金利」とは、見積将来キャッシュ・フロー（支払額または受取額）を契約開始時の当該負債性金融商品の価値に割り引くための利率をいう。この利率には、当該貸出金の設定に直接関係する割引および外部取引収益またはコストも含まれ、これらは実効利回りの調整として扱われる。

貸出金が市場金利を下回る金利で供与される場合、当該貸出金の額面価額と市場金利で割引かれた将来キャッシュ・フローの合計の間の差額に対応するディスカウントが、当該貸出金の額面価額から控除される。市場金利とは、大部分の金融機関が任意の時点で類似の特性を持つ金融商品および取引相手方に適用する金利である。

負債性金融商品に係る未収利息または受取利息は、実効金利法を用いて「受取利息および類似収益」のもとで収益として計上される。当該金融商品が売却される場合には、損益は「償却原価で測定される金融商品の認識中止により生じた純損益」のもとで損益計算書に計上される。

上で説明したIFRS第9号のもとで償却原価で認識される取引の会計処理は、IAS第39号に基づき貸出金および債権として計上されていた取引にこれまで適用されていた処理と類似している。

債務者の財政状態に起因してリストラクチャリングされた貸出金の具体的な事例

「リストラクチャリングされた」貸出金は、ナティクスが、財政的困難に直面している、または直面する可能性の高い借手に対して与えた譲歩に関わる修正条件を伴う貸出金に相当する。それらは、ナティクスが与えた譲歩および借手に生じている財政的困難の結果である。

「リストラクチャリングされた」貸出金の修正条件は、借手をより有利な状況に置くものでなければならず（例えば、利息または元本の支払いの一時停止、返済期間の延長等）、既存契約の条件を修正する改訂の使用または既存貸出金の全部または一部のリファイナンスにより確定される。

財政的困難は、30日以上延滞の金額またはリスク格付等の複数の要件を観察することにより判断される。財政的困難は取引相手方がパーゼルの債務不履行区分に降格する前に対処されることから、貸出金の「リストラクチャリング」により、必ずしも取引相手方がパーゼルの債務不履行区分に分類される結果にはならない。

既存の契約条件を修正することでリストラクチャリングされた貸出金については、当初資産の認識を中止することなく、次の差異に相当するディスカウントを計上しなければならない：

- ・ 当初予想された契約上のキャッシュ・フローの現在価値
- ・ 当初の実効金利で割引かれた修正後の契約上のキャッシュ・フローの現在価値

このディスカウントは、リストラクチャリング手続前の貸出金の特徴（不良債権）を考慮に入れて、「貸倒引当金繰入額」のもとで損益計算書に計上される。このディスカウントは、貸出金の残存期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻し入れられる。

ディスカウントが重要ではないときは、リストラクチャリングされた貸出金の実効金利が変更され、ディスカウントは認識されない。

借手のコミットメント履行能力について不確実性が残らないときは、リストラクチャリングされた貸出金は専門家の意見を踏まえて正常債権に分類変更される。

以下の条件が満たされる場合には、貸出金はもはやリストラクチャリングされた貸出金とはみなされない。

- ・ 貸出金のリストラクチャリングを実施した日から2年間が経過している。
- ・ 貸出金が報告日時点で正常債権として認識されている。
- ・ 30日超支払期日を経過した貸出金がない。
- ・ 定期的に重要な返済（元本および利息の）が少なくとも過去1年間にわたり行われている。

実質的に異なる資産（資本性金融商品や、金利が固定から変動にまたはその反対に変えられた金融商品など）に全面的もしくは部分的に転換されたか、または取引相手方の変更を生じさせるようなリストラクチャリングされた貸出金については、以下が行われる。

- ・ 新たな金融商品は公正価値で計上される。
- ・ 認識中止された貸出金の帳簿価額と交換により受取った資産の公正価値の間の差額は、貸倒引当金繰入額のもと損益計算書に計上される。
- ・ 貸出金が新たな資産に完全に転換された場合、当該貸出金に対して計上された過去の引当金は調整され、全額が戻し入れられる。

6.1.4 リサイクル可能またはリサイクル不能その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は主に、公債と債券の負債性金融商品に相当する。

負債性金融商品は、次の2つの条件が満たされるときはその他の包括利益を通じて公正価値で評価される：

- ・ 当該資産を回収目的保有ビジネス・モデルのもとで保有しており、目的が契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方である
- ・ 当該金融資産の契約条件により、所定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみに相当するキャッシュ・フローが生じる。この場合、資産は基本的資産とみなされ、そのキャッシュ・フローはSPPIに分類される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品は当初、取引コストを含む市場価額で認識される。

報告日には、市場価格を上場証券に適用することにより公正価値で測定され、公正価値の変動は、「リサイクル可能なその他の包括利益に直接計上される損益」に計上される。

負債性金融商品について生じるまたは受け取る利息は、実効金利法を用いて「受取利息および類似収益」のもと収益として計上される。売却したときは、当該負債性金融商品の公正価値の変動は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る損益」のもと収益に振り替えられる。

資本性金融商品の具体的な事例

資本性金融商品は、取消不能オプションのもとでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定することができる。この取消不能オプションは、ケースに応じてなされ、トレーディング目的で保有しない資本性金融商品に限り適用される。

報告日には、これらは公正価値で測定され、公正価値の変動は「リサイクル不能なその他の包括利益に直接計上される損益」に計上される。

実現損益および未実現損益は、収益に影響を及ぼす配当を除き、引き続き資本に認識され、損益に認識されることはない。資本性金融商品の処分損益は「利益剰余金」に振り替えられる。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品については、減損は認識されない。

実際には、IAS第39号のもとでの「売却可能資産」の処理は、IFRS第9号のもとで適用すべき会計処理と変わらない。ただし、資本性金融商品の売却による損益の処理が、IAS第39号においては資本から「売却可能金融資産に係る損益」のもと損益に振り替えられていたという点で異なるほか、減損関連の規定も異なる。

6.1.5 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

この公正価値区分に計上される金融資産は、次のものに相当する：

- ・ **トレーディング目的で保有する金融資産**：短期で売却することを主たる目的としてナティクスが取得または組成した負債性金融商品および資本性金融商品であることに加えて、一括して管理され、最近において実際の短期的な利益確定売りパターンを示す証拠がある金融商品ポートフォリオの一部を構成しているものである。貸借対照表の負債の部に計上するレボ契約およびデリバティブ取引のもとで売却される有価証券に係る保証金および関連する追加証拠金も、この項目に含まれる。
- ・ **公正価値オプションに基づく金融資産**：トレーディング目的では保有されないSPPI金融商品に相当する。IFRS第9号のもとで当初認識時には純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される。ただし、このオプションによって、関連する金融資産や負債との損益測定上の不整合（IAS第39号のもとでは会計上のミスマッチと呼ばれる）が低減する場合に限られる。
- ・ **その特徴により純損益を通じて公正価値で測定される金融資産**：IFRS第9号のもとではSPPI規準を満たさない負債性金融商品である（注記6.1.2参照）。例えば、SPPI特徴をもたない負債性金融商品とみなされるミューチュアルファンドのユニットなどである。トレーディング目的で保有する非SPPI負債性金融商品は、トレーディング目的で保有する資産とともに表示されている。

連結対象外の関連会社に対する投資のうち、リサイクル不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能オプションが採用されていないものについても、この区分に分類される（注記8.1.1参照）。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、当初認識時は市場価額で測定され、取引コストは損益計算書に認識されている。

当初認識後の各報告日に、注記6.6「金融商品の公正価値」で概説されている原則に従って当該市場価額は見直される。クーポンを含め市場価額の変動は、連結損益計算書における「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る損益」に計上される。ただし、非SPPI金融資産に係る未収利息および受取利息は「受取利息」に計上される。

6.1.6 有価証券取引の認識日

購入または売却した有価証券はそれぞれ、会計上の分類に関わらず決済日に認識または認識中止される。

反対取引も決済日に認識される。レボ契約およびリバース・レボ契約について、受入れたまたは差出した担保金等は、当該取引がそれぞれ「負債」および「貸出金および債権」として認識されるときは取引日から決済日の間認識される。

レボ契約およびリバース・レボ契約が「純損益を通じて公正価値で測定される資産および負債」に認識される場合、買戻コミットメントは先渡し金利デリバティブとして認識される。

6.2 リース

ナティクスが貸手となっている取引

リースは、所有に付随する実質的にすべてのリスクと経済価値が借手に移転する場合、ファイナンス・リースに分類される。その他のすべてのリースは、オペレーティング・リースに分類される。

リースの会計処理を定めたIAS第17号は、所有に付随する実質的にすべてのリスクと経済価値が借手に移転する状況の5つの例を以下のとおり挙げている。

- ・ 当該リースにより、リース期間の終了までに借手に資産の所有権が移転される。
- ・ 借手が、選択権が行使可能となる日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格で当該資産を購入する選択権を有していることにより、当該選択権が行使されることが、リース開始日において合理的に確実である。
- ・ リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。
- ・ リース開始日において、最低リース料総額の現在価値が、少なくとも当該リース資産の公正価値のほとんどすべてとなる。
- ・ リース資産が特殊な性質のものであり、その借手のみが大きな改変なしに使用できる。

また、IAS第17号は、以下の3つの指標も、単独で、または組合せにより、リースをファイナンス・リースとして分類する指標になり得るとしている。

- ・ 借手が当該リース契約を解約できても、当該解約に関連する貸手の損失が借手の負担となる。
- ・ 残存資産の公正価値変動による利得または損失が、借手に発生する。
- ・ 借手が、市場の賃借料相場よりも著しく低い賃借料で次期のリース契約を継続できる。

リース開始日において、ファイナンス・リースの下で保有される資産は、借手が支払う最低リース料総額をリースの計算利子率で割引いた現在価値と貸手において発生する無保証残存価値の合計としての正味リース投資未回収額と等しい額で、貸手の貸借対照表において認識され、受取債権として表示される。

ファイナンス・リースの下における収益は、貸手の正味リース投資未回収額に対して一定の期間利益率が反映されるように、リースの計算利子率による収益として損益に認識される。リースの計算利子率とは、リースの開始日において、以下をもたす割引率である。

- ・ 貸手が受取る最低リース料総額と無保証残存価値を合計した現在価値が以下の合計と等しい。
- ・ リース資産の公正価値と、貸手の初期直接コスト、すなわち、特に貸手においてリース契約の交渉および締結にあたって発生した費用。これら2つの項目が、当該資産の当初の価値を構成する。

IAS第17号は、無保証残存価値の定期的な見直しを要求している。見積無保証残存価値の減額をした場合、リース期間にわたる収益の期間配分額を改訂し（減価償却スケジュールの修正）、見越計上された金額に関する減額を直ちに認識する。

利息に対応するファイナンス・リース契約の収益は、損益計算書の「受取利息および類似収益」において認識される。

ファイナンス・リースに係る引当金は注記6.3で説明されている。

オペレーティング・リースのもと提供する資産は、設備のリースの場合は有形固定資産または無形資産のもと、不動産のリースの場合は投資不動産のもと貸借対照表に表示されている。オペレーティング・リースからのリース収益は、損益計算書の「その他業務収益」または「その他業務費用」において、リース期間にわたり定額法で認識されている。

ナティクスが借手となっている取引

連結目的上、事業に用いられ、ファイナンス・リースとして保有されている有形固定資産は、重要な場合は修正再表示され、「有形固定資産」として報告されている。リース開始日において、リースされる有形固定資産は当該リース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のうちいずれか低い方の額で認識され、対応する額は貸借対照表の負債側の債務に計上される。

リース資産は、所有する同じ性質の資産と同じ方法で減価償却される。

オペレーティング・リースの場合、リース資産は借手の資産としては認識されない。オペレーティング・リースのリース料支払額は損益計算書の「その他業務費用」にリース期間にわたり定額法で認識される。

6.3 償却原価で測定される資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産の減損ならびに貸出コミットメントおよび保証コミットメントの引当金

償却原価で測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される負債性金融商品、純損益を通じて公正価値で認識されない貸出コミットメントおよび金融保証契約ならびにリース債権は、予想信用損失（ECL）について当初認識日に減損または引当金が計上される。

これらの金融資産は、当初認識以降に観察される信用リスクの増加度合いに応じて3つの区分に分類される。以下に従い、各区分の残高に係る減損損失を計上する必要がある：

ステージ1（またはS1）

信用リスクが当初認識以降著しく増大していない正常債権がこれに該当する。これらの貸出金に係る信用リスクに係る減損または引当金は、向こう12ヶ月間の予想信用損失の額で計上される。これらの貸出金に係る受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に実効金利法を適用して、純損益を通じて認識される。

ステージ2（またはS2）

信用リスクが当初認識以降著しく増大した正常債権は、ステージ2に振り替えられる。信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の満期時の予想信用損失（全期間予想信用損失）を基に算定される。残高に係る受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に実効金利法を適用して、純損益を通じて認識される。

ステージ3（またはS3）

IFRS第9号の定義による「減損」が生じている貸出金はこの区分に振り替えられる。当該金融商品の当初認識後に生じた取引相手方リスクに当たる事象の結果、減損損失が発生したという客観的証拠がある貸出金がこれに該当する。IAS第39号の場合と同様に、これは基本的に、信用機関に対する規制上の要件に関する2013年6月26日付EU規則第178条の定義による債務不履行事由が特定された債権に係る。減損または信用リスクに係る引当金は、当該債券の回収可能価額（すなわち、担保の影響を考慮した回収可能な将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値）に基づく当該金融商品の残存期間にわたる予想損失（予想される満期時点の損失）に応じて計算される。受取利息は、当該資産の減損後の正味帳簿価額に実効金利法を適用し、純損益を通じて認識される。

また本基準は、購入または組成した信用減損（POCI）資産の間の区別を設けている。これは、購入または組成した金融資産のうち、当初認識時に既に信用リスクについて減損が生じており、当該企業が当初認識日時点で契約上のキャッシュ・フローを全額回収できると予想していないものをいう。POCIについては、当初認識直後の報告日時点の全期間予想信用損失を基に減損が計上される。

IAS第17号の範囲内にあるオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースの債権については、ナティクスはIFRS第9号が提案している簡便的アプローチを適用しないことを選択している。同アプローチでは、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を特定しなくてもいいように全期間予想信用損失を測定する。

当行グループが有するエクスポージャーの大半に適用される信用リスクの増大や予想信用損失を測定するための原則を以下に記載する。

信用リスクの著しい増大は、合理的かつ正当なあらゆる情報を考慮に入れ、かつ当該年度末時点における当該金融商品の債務不履行リスクと当初認識日時点における当該金融商品の債務不履行リスクを比較することで、個別に評価される。リスク増大を測定したときは、大半の場合、当該取引は個別に減損される（ステージ3）前にステージ2へ格下げされることになる。

より詳しく説明すると、信用リスクの変動は以下の規準を基に測定される：

- ・ 大企業、銀行、および政府向けの貸出金勘定：信用リスクの増大は、定量的規準と定性的規準を組み合わせで測定される。定量的規準は、当初認識以降の格付の変化に基づいている。追加の定性的規準を用いて、S3以外のウォッチリスト（要注意先リスト）に含まれている契約、経済的困難を理由に調整の対象になっている契約（一時返済猶予）、または支払期限が30日超経過している契約（よって、支払期限が30日超経過しているという仮定は否定されなかった）をステージ2に区分するために使用される。その他にも、セクター格付やカントリー・リスクの水準に基づく規準が使用されている。
- ・ 個人の顧客、個人事業主顧客、中小企業（SME）、公的部門、公営住宅向けの貸出金勘定：信用リスクの増大は、定量的規準と定性的規準を組み合わせで測定される。定量的規準は、12ヶ月債務不履行確率（一定周期の平均を求めて測定される債務不履行確率）の当初認識以降の変動の測定値に基づいている。追加の定性的規準を用いて、危険だと評価された契約、ウォッチリストに含まれている契約、経済的困難を理由に調整の対象になっている契約（一時返済猶予）、または支払期限が30日超経過している契約（よって、支払期限が30日超経過しているという仮定が否定された）をステージ2に区分するために使用される。その他にも、セクター格付やカントリー・リスクの水準に基づく規準が使用されている。

以上の貸出金残高すべてについて、リスク増大を測定する基礎となる格付は、内部システムによって算出された利用可能な格付、および、特に内部格付が利用できないときには、外部格付である。

貸出実行日または報告日に格付が存在しないときは、当該貸出金は自動的にステージ2に区分される。

本基準は、金融商品の信用リスクが会計年度末時点で低いとみなされるときは、同リスクは当初認識以降著しく増大していないと定めている。この規定は、特定の投資適格債務証券に適用されている。

開始以降格下げが記録されていないときは、12ヶ月以内の予想損失が減損として認識される。

既知の取引相手方リスクに相当し、当初認識後に発生した事象を原因として減損損失が生じたという客観的証拠がある金融資産は、ステージ3に分類するものとみなされる。資産の識別規準はIAS第39号に基づくものと類似しており、ブルーデンシャルの観点における債務不履行の概念と合致する。

したがって、以下の両条件が満たされるときは、貸出金および債権はステージ3に区分される：

- ・ 個別または集合ベースで減損の客観的証拠が存在する：対象の貸出金の当初認識後に生じた取引相手方リスクを特定するのに、「トリガー事象」または「損失事象」が存在する。個別ベースでは、起こりうる信用リスクは、信用機関に適用されるブルーデンシャル要件に関する2013年6月26日付EU規則第575-2013号の第178条の定義による債務不履行事象により生じる。例えば、3ヶ月以上期限が経過している支払いがあるときや、支払遅延の有無を問わず、借入額の一部もしくは全部を回収できないと予想せざるを得ないまたは法的手続の開始に繋がる経済的困難に取引相手方が直面していることが観察されるときに、減損の客観的証拠があるとされる。
- ・ 以上の事象の結果、損失の発生を認識せざるを得ない。すなわち、予想損失が発生する見込みが確実になった。

債券や証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、キャッシュ型CDO）などの負債性金融商品は、既知の取引相手方リスクが存在するときは減損が生じているとみなされ、ステージ3に分類される。当行グループは、貸出金および債権の減損リスクを個別に評価する際に使用するものと同じ減損の兆候を用いて、債務証券をステージ3に分類すべきか判断している。

IAS第32号における金融負債の定義を満たす永久超劣後債については、一定の状況のもとで発行体がクーポンを支払えなくなるまたは予定償還日を延期する可能性があるときは、特段の注意が払われている。

ステージ3の金融資産に係る予想信用損失に対する減損は、当該債権の償却原価と回収可能価額（すなわち、回収可能な将来キャッシュ・フロー見積額の現在価値で、このキャッシュ・フローが相手方当事者の活動または保証の実行可能性により生み出されるかは問わない）の差額として算定される。短期資産（1年未満で満期が到来する）については、将来キャッシュ・フローの割引を行わない。減損の算定は全世界ベースで行われ、利息と元本は区別されない。ステージ3の貸出コミットメントまたは保証コミットメントに起因する予想信用損失は、貸借対照表の負債の部に認識される引当金を通じて考慮に入れる。債権の各区分に係る回収実績に基づいて決定される満期スケジュールを基に、各債権の具体的な減損額が計算される。

予想信用損失を測定する際は、当該金融商品の契約条件の不可欠な部分を構成しかつ当該企業が別途認識していない担保資産およびその他の信用補完の仕組みを考慮に入れて、予想されるキャッシュ・フローの不足額を見積もる。

ステージ3に分類される貸出金は、個別の予想回収分析後に減損を計上するのではなく、引当金を計上していなかった貸出金に係る予想外の損失実績に基づいて調整された貸倒引当金設定率を基に減損または引当金が計上される。

ステージ1またはステージ2の資産に係る予想信用損失は、以下の式を用いて計算される：

$$\sum_t EAD(t) \times PD(t) \times LGD$$

これは、パラメータEAD、PDおよびLGDの積を、各予測年度について割り引いて合計したものである：

- ・ EAD(t) (Exposure At Default：デフォルト時エクスポージャー)：当該機関がt年度中に対象貸出金に関してさらされる損失額のこと、必要なときは加速償却率や信用リスク換算率が含まれる。
- ・ PD(t) (Probability of Default：デフォルト確率)：取引相手方がt年度中に債務不履行に陥る確率。
- ・ LGD (Loss Given Default：デフォルト時損失)：取引相手方が対象貸出金について債務不履行に陥ったときに、回復フェーズ後に回収できない契約上のキャッシュ・フローの額。

ナティクスはこれらのインプットを定義するのに既存の概念とメカニズムを利用している。具体的には、規制上の自己資本要件（自己資本比率）を計算するために開発された内部モデルや、ストレス・テスト・システムで使用されるものと類似の予測モデルを利用している。IFRS第9号の仕様を遵守するために一定の調整が行われている：

- ・ したがって、IFRS第9号のパラメータは会計上の引当金を設定するうえで必要な損失の正確な見積りを与えることを目的としている一方、ブルーデンシャル・パラメータは、規制の枠組みのためにより慎重なものになっている。したがって、PDおよびLGDの景気後退期の付加や規制上のフロア、内部コストなど、ブルーデンシャル・パラメータに組み込まれている安全バッファのいくつかは修正再表示されている。
- ・ ステージ2に分類された貸出金に係る引当金を計算するために使用されるIFRS第9号のパラメータは、全期間予想信用損失の計算を可能にする必要がある一方、ブルーデンシャル・パラメータは、12ヶ月デフォルト率を算定するために定められたものである。したがって、12ヶ月のパラメータは、より長い時間的枠組みにわたって予測される。
- ・ IFRS第9号のパラメータは将来予測的で、予測期間にわたる経済情勢の予想を考慮に入れなければならない一方、ブルーデンシャル・パラメータは、一定周期の平均の見積り（PDに関して）または景気最悪時の見積り（LGDおよび当該金融商品の全期間にわたる見積りフローに関して）に相当する。したがって、ブルーデンシャル・パラメータであるPDおよびLGDは、経済情勢の予想を基に調整されている。

経済情勢に応じてパラメータを調整するために、期間を3年として3つの経済シナリオが構築されている。基本シナリオは予算上のシナリオに相当し、財務監督プロセスとの一貫性の確保を図っている。そしてこのシナリオについて、楽観的シナリオと悲観的シナリオから成る2つのバリエーションも、マクロ経済上のパラメータの観察を基に構築されている。

基本シナリオは主に、以下のマクロ経済上の変数に関する見通しに基づいている：

- ・ 各国経済（特にG7諸国）の成長率
- ・ 金利曲線の変化
- ・ フランスの不動産価格に関する変動予測

最良および最悪経済シナリオの狙いは、基本シナリオで見積もった経済変数（GDP、インフレ率、失業率、イールド・カーブ、原油価格、フランスの不動産、ユーロ/ドルの為替レート、株式市場、ボラティリティ指数）の不確実性を想定することにある。詳しく言うと、市場のコンセンサスに対するさまざまな寄与値のばらつき（市場で営業しているさまざまな銀行による、与えられた変数に関する寄与値の最大値と最小値）を可能な範囲で踏まえ、これらのシナリオは構築されている。ある変数についてコンセンサスが存在しないときは、同変数の過去のばらつきを基に最良時シナリオおよび最悪時シナリオが構築されている。

これらのシナリオごとに変数を定めているということはつまり、経済シナリオごとにPDとLGDのパラメータを変えることができ、また予想信用損失を経済シナリオごとに計算できるということである。

3年よりも長い期間のパラメータは、長期平均へ徐々に回帰するという原則を基に予測されている。整合性を保つために、PDおよびLGDパラメータを変更するために使用されるモデルは、ストレス・テスト・システムで開発されたモデルに基づいている。これらの経済シナリオは発生確率と関連付けられており、最終的にはIFRS第9号に基づく減損額として使用される、平均予想損失額を算出することが可能となっている。

発生確率の算定方法は、経済に関する市場コンセンサスの分析、および当行グループの経済シナリオとこの市場コンセンサスとの開きに基づいている。つまり、経済シナリオとコンセンサスの開きが小さいほど、発生確率が高い。

これら3つのシナリオは、予算プロセスのために定めているものと同じ組織およびガバナンスを用いて定められており、また、経済調査部による提案とシニア・マネジメント委員会の承認を基に毎年見直されている。各シナリオの発生確率も、当該経済シナリオにて使用しているマクロ経済パラメータの観察された変動を基に四半期ごとに見直されている。

このようにパラメータを定めているため、内部手法を用いて承認された範囲に属するか、リスク加重資産の計算用の標準手法を用いて処理されているかを問わず、評価対象のすべてのエクスポージャーについて信用損失を見積もることができる。

ただし、所要自己資本が標準手法を用いて計算され、かつエクスポージャーが格付システムに組み込まれていない一定の企業は、過去の損失率に当該企業が個別に調整を加えたものを基にした正常債権に係る引当金の計算手法を導入している。

IFRS第9号パラメータの検証メカニズムは、ナティクスとBPCEグループ内の既存のモデルに関する検証メカニズムに完全に組み込まれている。したがって、モデルの検証では、独立した内部モデル検証ユニットによるレビュー・プロセスを受ける。

貸借対照表の資産の部に償却原価で認識されている負債性金融商品については、（当該資産がS1、S2、S3またはPOCIであるかどうかにかかわらず）当該資産が当初その正味価額で表示されていた科目に対して減損が計上される。減損損失および減損の戻入は「貸倒引当金」のもと損益計算書に計上される。

貸借対照表の資産の部にリサイクル可能なその他の包括利益に対して認識されている負債性金融商品については、リサイクル可能なその他の包括利益として貸借対照表の負債の部に減損が計上され、対応する仕訳が（当該資産がS1、S2、S3、またはPOCIに該当するかにかかわらず）「信用損失引当金繰入額」のもと損益計算書で行う。

貸出コミットメントおよび金融保証コミットメントについては、（当該コミットメントがS1、S2、S3またはPOCIであるかどうかにかかわらず）「引当金」のもと貸借対照表の負債の部に引当金が計上される。引当金の変動は、「貸倒引当金繰入額」のもと損益計算書に認識される。

6.4 デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブ金融商品は、トレーディング目的で保有されるかヘッジ目的で保有されるかにかかわらず、貸借対照表において公正価値で認識される。

トレーディング目的で保有されるデリバティブ金融商品

トレーディング目的で保有されるデリバティブは、市場価値がプラスの場合は貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に、市場価値がマイナスの場合は「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される。

当初認識の後の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」に計上される。かかる金融商品に係る未収・未払利息も、この表示項目に含まれる。

金融負債の組込デリバティブの特定事例

組込デリバティブとは、基礎となる指標（金利、株価、為替レートまたはその他の指標）の変動に対応して、当該契約のキャッシュ・フローの一部または全部の変動を生じさせるような主契約の構成要素である。

ハイブリッド商品（主契約およびデリバティブ）が純損益を通じて公正価値で測定されない場合において、組込デリバティブは、デリバティブおよびその経済的特性の定義に係る規準を満たしており、かつ関連するリスクが主契約のリスクに密接に関わっていない場合、主契約から分離される。

このようにして主契約から分離されたデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定される資産および負債に含まれる。

ヘッジ手段

IFRS第9号が認めるオプションを用い、ナティクスはヘッジ取引の会計処理に引き続きIAS第39号を適用することを選択している。

IAS第39号は、ヘッジ関係として、キャッシュ・フロー・ヘッジ、公正価値ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資ヘッジの3つの種類を認識している。

デリバティブは、開始時点で、およびヘッジ期間を通じてIAS第39号に定められた規準を満たす場合にのみ、ヘッジとして指定することができる。これらの規準には、デリバティブとヘッジ対象の間のヘッジ関係が、将来に向かって、また遡及的にも有効であることの正式な文書化が含まれる。ヘッジ関係は、ヘッジ手段の価値の変動がヘッジ対象の価値の変動を80%から125%の範囲で遡及的に相殺している場合、有効であると推定される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、既存の取引または可能性の高い予定取引からの将来キャッシュ・フローをヘッジするために用いられる。

変動金利の借入および発行のヘッジ

ナティクスは、銀行間借入および公募/私募発行の将来コストを固定するため、固定金利の金利スワップ借入を用いている。

変動金利の貸出のヘッジ

ナティクスは、将来の変動金利借入コストを固定するため、固定金利のプレーンバニラ金利スワップ貸出を用いている。

金利リスクの全体的なヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、主としてナティクスの全体的な金利リスクをヘッジするために用いられる。

これらの構造的ヘッジの文書化は、すべての変動金利取引に係る将来の変動資金管理スケジュールに基づいている。

将来に向かってのヘッジの有効性のテストには、満期区分別の累積的な変動金利借入および固定金利借手スワップと、満期区分別の累積的な変動金利貸出および固定金利貸手スワップの設定（指標および通貨別）が含まれる。

各満期について、ヘッジされるべき項目の名目金額がヘッジ目的デリバティブの想定額を上回っている場合、ヘッジは証明される。

遡及的なヘッジの有効性のテストは、当該ヘッジが異なるさまざまな報告日現在で有効であったかどうかを検証するために用いられる。かかる各報告日現在で、ヘッジ手段の公正価値（未収・未払利息を除く）の変動は、ヘッジされる仮想デリバティブ金融商品（ヘッジ対象の資産または負債および経営者の意思を表す合成金融商品）の公正価値の変動と比較される。有効とされるためには、ヘッジ手段の公正価値の変動が、ヘッジ対象の公正価値の変動を80%から125%の範囲で相殺していなければならない。これらの限度から外れた場合、当該ヘッジは適格でなくなる。

キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理

ヘッジに係る損益の有効な部分が資本において直接認識される一方で、非有効な部分は各報告日現在で「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」において損益に計上される。ヘッジ対象については、特定の仕訳は行われない（これらがヘッジされなかった場合に行われるであろうものを除く）。

ヘッジ関係が中止される場合（例えば、ヘッジの有効性が80%から125%の範囲から外れている場合）、当該デリバティブは純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に分類変更されなければならない一方で、「未実現または繰延損益」としてリサイクル可能なその他の包括利益に直入された当該ヘッジの有効な部分に関連する累積額は、ヘッジ対象自体が損益に影響を及ぼす場合、純損益に振替えられる。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、認識された資産もしくは負債、または未認識の確定コミットメントの公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジを目的としている。

金利リスクの全体的なヘッジ

子会社であるNatixis Financial Products LLCは、公正価値ヘッジのルールに従い、金利リスクの全体的なヘッジを文書化している。これらの取引を会計処理するため、当該子会社は、EUによって採用されたIAS第39号のカーブアウト規定を適用している。会計処理上、構造的な公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ金融商品の会計処理は、公正価値ヘッジ目的のデリバティブに適用される会計処理に類似している。ヘッジ対象の金融商品のポートフォリオに係る公正価値の変動は、貸借対照表の個別の表示項目（「金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額」）において報告され、対応する仕訳が損益において行われる。

固定金利の貸出および借入のヘッジ

ナティクスは、固定金利の借入および発行に係る金利の不利な変動の影響をヘッジするため、固定金利のプレーンバニラ金利スワップ貸出を用いている。また固定金利の貸出および有価証券に係る金利の不利な変動の影響をヘッジするため、固定金利のプレーンバニラ・スワップ借入を用いている。

公正価値ヘッジの文書化

将来に向かってのヘッジの有効性のテストには、ヘッジ対象とヘッジ手段の金融上の特性、すなわち、評価日、満期日、想定額、固定金利、および支払いの頻度が実質的に同じであることの検証が含まれる。

適及的なヘッジの有効性のテストは、当該ヘッジが異なる報告日現在で有効であったかどうかを検証するために用いられる。

かかる各報告日現在で、ヘッジ手段の公正価値（未収・未払利息を除く）の変動は、ヘッジされる仮想資産および負債（ヘッジされる資産または負債を表す合成金融商品）の公正価値の変動と比較される。有効とされるためには、ヘッジ手段の公正価値の変動が、ヘッジ対象の公正価値の変動を80%から125%の範囲で相殺していなければならない。

この範囲から外れた場合、当該ヘッジはIFRSに基づくヘッジ会計に適格でなくなる。

公正価値ヘッジの会計処理

デリバティブの公正価値の変動は、有効な部分と非有効な部分の両方について、損益に認識される。

これを対称的に、ヘッジ対象の公正価値の変動も損益に認識される。

したがって、ヘッジの非有効な部分のみが損益に影響を及ぼすことになる。

未収・未払利息を除くヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として損益に計上される。これらの金融商品に関連する未収・未払利息は、「受取利息および類似収益」または「支払利息および類似費用」に計上される。

ヘッジ関係が中止される場合、当該ヘッジ手段は純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に分類変更される一方で、ヘッジ対象に係る未実現損益はヘッジが中止された日現在の額に固定され、満期まで損益に計上される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

純投資のヘッジは、純外貨投資（連結子会社または投資）において生じる為替リスクをヘッジするために用いられる。これらは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で会計処理される。ヘッジ手段（外貨建ての貨幣性デリバティブまたは負債）に係る公正価値の変動の有効な部分は資本において認識される。企業が連結される際に認識される為替換算調整額は、これらの公正価値の変動と相殺される（注記3.9参照）。公正価値の変動の非有効な部分は損益に認識される。資本において直接認識された未実現損益は、当該純投資の全部または一部が売却された場合、損益に振替えられる。

内部契約

ナティクスとその子会社の間には、ヘッジ会計において用いられるデリバティブを含んだ多くの内部契約が存在する。当該取引が連結目的においてヘッジ会計の規準を満たしていることを確認するため、ナティクスはこれらが市場において正確にヘッジされていることを定期的に検証している。

クレジット・デリバティブ

ナティクスが用いるクレジット・デリバティブは金融保証とはみなされず、IAS第39号の適用範囲に含まれるデリバティブとみなされる。これらは、純損益を通じて公正価値で測定される資産または負債に分類される。

6.5 外貨建取引

ナティクスが締結した外貨建て取引に関連する資産および負債の会計処理に用いる方法は、その資産または負債が貨幣性項目に分類されるかまたは非貨幣性項目に分類されるかによって決まる。

外貨建ての貨幣性資産および負債は、報告日の実勢直物レートで機能通貨に換算される。結果として生じる為替差損益はすべて、次の2つの例外を除いて、損益に認識される。

- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の償却原価に基づいて計算された為替差損益のみが損益に認識され、残りは「資本に直接認識された損益」に認識される。
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された貨幣性項目または在外企業に対する純投資の一部に関して生じた為替差損益は、「資本に直接認識された損益」に認識される。

取得原価で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、取引日（または発行済の永久超劣後債の資本への分類変更日：注記13.3.1参照）の為替レートで換算される。

公正価値で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、報告期間末の実勢為替レートで換算される。外貨建ての非貨幣性項目（例えば、資本性金融商品）に係る損益は、当該資産が「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される場合は損益として認識され、当該資産が「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される場合は資本において認識されるが、当該金融資産が公正価値ヘッジにおいてヘッジ対象として指定されている場合には、為替差損益は損益に認識される。

6.6 金融商品の公正価値

一般原則

金融商品（資産または負債）の公正価値は、測定日における市場参加者間の独立当事者間取引において、資産の売却で受領し、または負債の譲渡で支払われるであろう価格である。

したがって、公正価値は出口価格に基づく。

金融商品の当初認識時の公正価値は、通常は取引価格、すなわち、資産取得時の支払価格または負債引受時の受領価格である。

当初認識後の測定においては、資産および負債の見積公正価値は、第一に観察可能な市場データに基づくものでなければならず、公正価値の計算に使用されるすべてのインプットは、取引において市場参加者が使用するであろう価格と整合性のあるものにしなければならない。

この場合、公正価値は中間市場価格ならびに対象となる金融商品およびその関連リスクに応じて決定した追加的な評価調整により構成させる。

中間市場価格は以下に基づき入手される。

- 金融商品が活発な市場で相場が付けられている場合は、その相場価格。金融商品は、証券取引所、ディーラー、ブローカー、産業グループ、プライシング・サービスまたは規制当局より、相場価格が容易にかつ定期的に入手可能である場合には、活発な市場で相場が付けられているとみなされ、かかる価格が、主要市場において、またはそれがいない場合には最も有利な市場において、実際かつ定期的に発生する独立当事者間取引を表す。
- 金融商品の市場が活発ではない場合は、各種評価技法。使用される技法は、関連する観察可能な入力データを最大限活用し、観察可能でない入力データの利用を最小限に抑えなければならない。この技法は、最近の取引から得られる観察可能なデータ、類似の金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション・プライシング・モデル、プライシング・データまたは市場データが入手できないハイブリッド商品または観察可能でないデータの場合には独自のモデルを参照することができる。

追加的な評価調整は、とりわけ主要な市場における出口取引の結果生じる費用を考慮するために、市場、信用および流動性リスク等の評価の不確実性に関する要素を組み込む。同様に、無担保のデリバティブまたは完全に担保されていないデリバティブからの将来キャッシュ・フローの資金調達コストに関連するコストを、仮定により考慮することを目的とした資金調達評価調整（Funding Valuation Adjustment（FVA））も考慮している。

主な追加的な資金調達評価調整は以下のとおりである。

ビッド/アスク調整 - 流動性リスク

この調整は、ビッド価格（買呼値）とアスク価格（売呼値）との間の差で、販売費に相当する。これは、ポジションを取得するリスクまたは別の市場関係者からの提案価格で売却するリスクに関して市場関係者から要求されるコストを反映する。

モデルの不確実性を考慮した調整

この調整は、使用する評価技法の欠点、とりわけ、観察可能な市場インプットを入手可能な場合であっても、考慮されないリスク要因を考慮に入れるものである。これは、さまざまな金融商品に固有のリスクが、金融商品の評価に使用される観察可能なインプットによって考慮されるリスクと異なる場合に該当する。

インプットの不確実性を考慮した調整

評価技法で使用される特定の価格またはインプットの観察が困難であるか、あるいは価格またはインプットが定期的に入手不能で売却価格を決定できない場合がある。このような状況下においては、金融商品の公正価値を評価するときに市場関係者が同一のインプットに対して異なる値を採用するという可能性を反映させるために調整が必要な場合がある。

取引相手方リスクを考慮した価格調整（信用評価調整 - CVA）

この調整は、取引相手方の信用の質を考慮していない評価に適用される。これは、取引相手方の債務不履行リスクに関連する予想損失に対応し、ナティクスが当該取引の市場価値の全額を回収できるとは限らないという事実を勘案することを目指している。

CVAの決定方法は、この計算に含まれる取引相手方の全セグメントに関する専門的な市場慣行に則した市場インプットの使用を基礎としている。この方法は当期中に発展し、計算の対象となる取引相手方のすべてのセグメントに適用された。流動性のある市場のインプットがない場合には、この方法は取引相手方の種類、格付、地域別の代替値を使用した。

内部信用リスクを考慮した価格調整（債務評価調整 - DVA）および資金調達評価調整（FVA）

DVAは、CVAと対称をなし、公正価値で測定すると指定されたデリバティブ金融商品の負債評価に係る取引相手方の視点からの予想損失を示す。これは、ナティクス自体の信用の質がこれらの商品の評価に与える影響を反映する。当該期間中におけるナティクスのクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）スプレッドの流動性を考慮し、比較可能な企業のサンプルに係る信用スプレッドを観察することにより、調整が行われる。DVAの計算は、資金調達評価調整（FVA）を考慮して行われる。

市場が活発であるか否かを決定するにあたり、下記の規準が用いられる。

- 市場の活動レベルおよび動向（発行市場の活動レベルを含む）
- 類似する市場取引で観察される過去の価格データの期間
- サービス・プロバイダーによって回収された価格が少ないこと
- ビッド/アスク・スプレッドが大きいこと
- 時間の経過による、または異なる市場参加者間の著しい価格変動率

管理システム

公正価値の計算は、公正価値の決定または検証が独立した機能によって行われていることを確認するための管理手順に従っている。

外部の相場価格または市場パラメータを参照して決定される公正価値は、独立部門（市場データ・モニタリング部門）により検証される。第2段階の管理は、リスク部門が実施する。

流動性の低い市場では、その他の市場情報、主に観察可能なデータを用いて、金融商品の公正価値を検証する。

考慮される要素には、次の事項が含まれる。

- ・ 外部の情報源（株式市場ページ、コンテンツ投稿サービスなど）
- ・ さまざまな情報源の一貫性
- ・ データ更新頻度
- ・ 最近の市場取引に基づくインプットの典型的な性質

評価モデルを用いて決定される公正価値については、管理システムは、モデル構築の独立した検証およびそれらのモデルを具体化するインプットで構成される。

これは、リスク部門の責任で実施される。

これは、モデルが意図された機能（価格設定、評価、対象、測定およびリスク管理）および適用される商品と一致し、適切であるかについて、以下に基づいて、検証することが含まれる。

- ・ 理論的アプローチ：モデルの金融的および数理的基礎
- ・ モデルの適用：リスクおよび収益データの生成に使用される価格設定モデル
- ・ パラメータのストレス時におけるモデルの安定性
- ・ 使用される数値的方法の安定性および一貫性の評価
- ・ アルゴリズム評価の一部として、モデルの独立した再導入
- ・ モデル・パラメータの調整の比較分析
- ・ モデルおよびペイオフの妥当性を確保するためのモデル・リスクの評価、特に他の評価モデルとの比較分析（商品に付随する満期時の正または負のフローの計算式）
- ・ モデルの潜在的な不備およびその調整を考慮するための、モデル・リスクに関する調整の実施
- ・ モデルの情報システムへの組込

公正価値の決定方法は、リスク部門、財務部門および市場データ・評価管理部門の代表者から成る観察可能性・インプット委員会、評価委員会、減損委員会およびモデル検証委員会など各種組織によって監視されている。

公正価値で測定および表示される金融資産および金融負債は、次の尺度に基づいて区分されている：

- ・ レベル1：同一の資産および負債の活発な市場における相場価格を用いて、市場価額が直接算定される
- ・ レベル2：市場に直接または間接的に観察可能な重要なデータを基にした評価技法を用いて市場価額が算定される
- ・ レベル3：一般的ではないモデルや観察できない市場データを基にしたモデルを用いて市場価額が算定される。これらのモデルが評価額に著しい影響を及ぼす公算が大きい。

公正価値ヒエラルキーに応じて区分された金融資産および金融負債と主なモデルの説明は注記8.5に表示されている。

6.7 旧GAPC分離事業体の資産に関する保証メカニズム

2009年11月12日に、BPCEによって分別管理された旧GAPC分離ポートフォリオの一部について資産保護システムが設定され、2009年7月1日に遡って効力を発生した。この保証メカニズムにより、ナティクスは2009年6月30日以降、分別管理された資産に割当てられた自身の資本の大部分を解除することができるようになり、これらのポートフォリオからの損失リスクから自身を保護することができるようになった。この保護システムは次の2つのメカニズムに基づいている。

- ・ 「貸出金および債権」および「売却可能金融資産」に認識される資産の額面価額の85%をカバーする、金融保証の特性を持つサブ・パーティシペーション。この保証に基づき、ナティクスは、デフォルトに陥っている1ユーロからデフォルト額の85%まで、保護を受ける。
- ・ 2009年7月1日以降、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品のポートフォリオ（現物およびデリバティブ）に係る未実現および実現損益の85%がBPCEに移転された、一方がユーロ建てでもう一方が米ドル建ての2つのトータル・リターン・スワップ（TRS）。TRSはデリバティブであり、したがって、貸借対照表において公正価値で計上され、対応する仕訳が損益に対して行われる。同時に、ナティクスは、367百万ユーロと見積られるプレミアムの支払いと引き換えに、行使した場合、10年後にこのポートフォリオの正味利得の回収を可能にするオプションをBPCEより購入する。このプレミアムもまた、公正価値で認識される。

金融保証と引換えにナティクスが2009年度に支払ったプレミアムの金額は、1,183百万ユーロにのぼった。

保証によりカバーされる資産に係る未実現キャピタル・ロス、すなわち評価減はすでに損益において計上されているため、プレミアムは直ちに損益に計上されず、定額法で認識されるわけでもなかった。

その代わりに、プレミアムは、当初経過勘定で認識され、以下と同時期にわたり、同額が、同一の表示項目で、損益に認識される。

- ・ 減損引当金の戻入（貸倒引当金繰入額に含まれる）
- ・ 2008年10月13日に公表されたIAS第39号およびIFRS第7号の修正に従って、2008年10月1日に「貸出金および債権」内で分類変更された資産に対して同日に発生した（純収益における）割引の繰延認識。

(2017年12月31日現在と同様)2018年12月31日現在、これらの金融保証は、保証しているポジションがほとんど売却されているまたは清算されているため、会計処理上および健全性上の影響がほとんどなくなっている。

TRSとオプションで構成される保証についても、オプションがイン・ザ・マネーにあり、同じことが当てはまる。

6.8 有形固定資産、無形資産（のれんを除く）および投資不動産

当初認識時における測定

貸借対照表において、他の有形固定資産と区分表示される投資不動産は、営業目的ではなくリース収益を生み出すことを目的として保有している不動産から成る。

純損益を通じて公正価値で計上される保険会社によって保有される不動産を除いて、IFRSの初度適用時に、有形固定資産および投資不動産は、IFRS第1号に基づき利用できるオプションで認められるところにより、取得原価で計上された。

有形固定資産および投資不動産は、取得日の購入価格に、直接起因するコスト（譲渡に係る税金、報酬、手数料および登録費用）および（IAS第23号「借入コスト」に定める資産計上の規準を満たす場合には）借入コストを加えて計上される。

社内で開発されたコンピューター・ソフトウェアは、「無形資産」にその開発の直接コストで認識される。この直接コストに含まれるのは関連するハードウェア費用、サービス原価、当該ソフトウェアの作成および使用準備に直接的に起因する人件費、ならびに（IAS第23号「借入コスト」に定める資産計上の規準を満たす場合には）借入コストなどである。

開発段階で発生する費用は、IAS第38号に定める無形資産としての認識規準を満たす場合には、資産計上される。この規準に含まれるのは、技術的実現可能性、当該資産を完成させ使用または販売するという意思、当該資産が将来の経済的便益を生み出す可能性、資源の入手可能性、および当該資産開発期間に帰することができる支出を信頼性をもって測定できる能力などがある。研究段階で発生したコストは、資産計上されず、費用として認識される。

事後測定

当初認識後、資産は、取得原価から減価償却累計額、償却累計額および減損損失累計額を減じて測定される。保険会社が保有する投資不動産は、IAS第40号およびIFRS第4号に従って、純損益を通じた公正価値で測定される。

公正価値は、市場相場での賃貸料の資産計上、および市場取引との比較に基づき、多規準アプローチを用いて求める。

フランス保険法第R.332-210-1条に従い、ACPRによって承認された独立系専門家によって5年間ごとの査定が実施される。2つの査定間に、専門家によって半年ごとに不動産の市場価値が認定される。

減価償却および償却

有形固定資産および無形資産は、その使用目的において、ナティクスによって使用できる状態になり次第、見積耐用年数にわたって、定額法、定率法または遁増減価償却法の内、経済的便益の消費パターンを最も良く反映する方法で減価償却または償却される。資産の残存価額は、信頼性をもって測定可能な場合、減価償却または償却可能額から控除される。ナティクスは、土地および歴史的記念建造物に分類される破壊できない建物を除く項目の残存価額を信頼性をもって測定できないと考えている。したがって、それらの残存価額をゼロとする。

IAS第16号に従って、異なる耐用年数を持ち、または項目全体とは異なる将来の経済的利益の消費が見込まれる有形固定資産勘定の重要な各構成要素に対して、特別な減価償却明細表が定められている。事業用建物および投資不動産に対しては、下記の構成要素および減価償却期間が適用される。

構成要素	減価償却期間
土地	非適用
歴史的記念建造物に分類される破壊できない建物	非適用
壁、屋根および防水処理	20～40年
基礎および骨組	30～60年
外部下塗り	10～20年
装置および付帯設備	10～20年
内部の什器備品および器具	8～15年

有形固定資産のその他の項目は、その見積耐用年数（一般に5～10年）にわたって減価償却される。

購入したソフトウェアは、定額法によって見積耐用年数（ほとんどの場合5年未満）にわたって償却される。自己創設ソフトウェアは、見積耐用年数（15年を超えてはならない）にわたって償却される。

その他の無形資産は主に顧客ポートフォリオの構成要素から成り、契約期間（米国については5～8年）にわたり償却される。

評価減または償却費は、連結損益計算書の「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損」科目で認識される。

評価減

資産は、減損の客観的な証拠がある場合はいつでも、また、無期限の耐用年数を有する無形資産の場合は少なくとも年1回減損テストを実施する。ナティクスは、各報告日に減損の証拠があるか検討し、かかる証拠が存在する場合、可能な限り個々の資産の回収可能価額を見積り、それができない場合は、当該資産が属する資本生成単位（CGU）の回収可能価額を見積もる。回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と、将来のキャッシュ・フローの現在価値に当たる使用価値のいずれか高い方の金額である。資産またはCGUの回収可能価額が帳簿価額よりも低い場合、損益計算書の「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損」に減損損失が認識される。

評価減は、当初評価減を引き起こした状況に変化があった場合（例えば、減損の客観的な証拠がなくなった場合など）には、戻入れすることができる。

処分損益

事業用資産の処分損益は、損益計算書の「その他の資産に係る損益」で認識され、投資不動産の処分損益は、「その他業務収益」または「その他業務費用」に計上される。

建設中の固定資産の除去または中断

固定資産の除去により発生した費用は、連結損益計算書の「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損」に計上される。

開発中のITプロジェクトが中断すると、その認識の中止となる。対応する費用は、連結損益計算書の「有形固定資産および無形資産に係る損益」に転記される。

6.9 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

非流動資産（または資産グループ）は、その帳簿価額が売却により回収されるときに処分されることが意図されている。この資産（または資産グループ）は、即時売却可能でなければならず、12ヶ月以内に売却される可能性が高いものでなければならない。

売却の可能性が高いのは、以下の場合である。

- ・ 活発なマーケティングを伴う資産（または資産グループ）の売却計画が、経営陣によって策定されている場合
- ・ 少なくとも1人の購入希望者が拘束力のない購入申込を行っている場合
- ・ 計画が大幅に変更されたり、撤回される可能性が低い場合

該当する資産は、「売却目的で保有する非流動資産」の表示項目に分類され、分類変更され次第、償却が停止される。帳簿価額が売却コスト控除後の公正価値を上回る場合、減損損失が認識される。関連負債も、貸借対照表の独立した表示項目に表示される。

売却目的保有の資産グループは、CGUグループの場合もあれば、特定のCGU、またはCGUの一部である場合もある。当行グループは当該企業の資産および負債で構成され、流動資産や流動負債、IFRS第5号に基づく測定規定の範囲外の資産が含まれている場合もある。IFRS第5号に基づく測定規定の範囲にある非流動資産が売却目的保有の資産グループの一部を構成するときは、IFRS第5号に基づく測定規定を当行グループ全体に適用する。つまり、当行グループは、帳簿価格と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか低い方で測定される。

「売却目的で保有する非流動資産」に分類されてから12ヶ月以内に売却されなかった場合、ナティクスの支配とは無関係の特別な状況がなければ、当該資産または資産グループのこの区分への分類は停止される。

ナティクスが資産売却計画を表明している子会社は、注記3.6「売却目的で保有する子会社」において一覧にされている。

2016年12月31日付で、ナティクスは生命保険ポートフォリオの1つおよびこれらのコミットメントを表象する有価証券に関する譲渡契約を締結した。当該譲渡の成立は、フランスのブルーデンス監督・破綻処理庁（ACPR）の承認を得ることが条件だった。保険コミットメントを表象する有価証券は当初「売却可能金融資産」および「純損益を通じて公正価値で測定するオプションで測定される金融資産および金融負債」として認識されていたが、「売却目的で保有する非流動資産」に分類変更された。IFRS第5号に従って、分類変更された有価証券はIAS第39号の規定に基づき評価していた。保険コミットメントに関する技術的な引当金は割り引かれていた。2018年12月31日現在、この取引は完了してなかったため、IFRS第5号に基づく分類は中止された。

2018年12月31日現在、注記3.6に表示された資産の売却計画に係る売却目的で保有するEuroTitres事業部門の構成要素（関連資産および負債）はIFRS第5号に従って計上されており、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」として連結貸借対照表の2つの独立した科目に計上された。

非継続事業は、処分済であるかまたは売却目的の保有に分類されていることが、明確に識別可能な企業の構成単位であり、かつ、以下のいずれかの条件を満たす。

- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を処分する単一の統一された計画の一部である。
- ・ 転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業に関連する資産および負債は、売却目的で保有する資産グループと同一の方法で貸借対照表に計上される。非継続事業からの損益は、損益計算書の独立した表示項目とし、この中には、処分までの間に発生した当該非継続事業の税引後損益および売却コスト控除後の公正価値で計上されている売却目的で保有する資産または資産グループの売却もしくは評価から生じる税引後損益が含まれる。

6.10 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

トレーディング目的で保有する金融負債（デリバティブ金融商品を含む）およびIFRS第9号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて当初認識時に自発的にこの区分に分類された金融負債がこれに該当する。

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として認識されたレバ契約およびデリバティブ取引に関係して設定された担保区分の保証金および追加証拠金も、トレーディング目的で保有する金融負債に含めている。これは、これらの項目が、これらがカバーする活動または金融商品に密接に関係し、かつ、これらが関係する活動のビジネス・モデルの不可欠な部分を構成するからである。

この取消不能オプションのもとで評価される有価証券は、以下に示す3つの区分のいずれか一つに該当する：

- ・ 公正価値で測定され管理される金融資産グループの一部を構成する金融商品：このオプションは、公正価値で測定、管理される負債に適用される。ただし、経営者が公正価値リスク管理方針に従う場合に限る。
- ・ 関係する金融資産や金融負債との会計上のミスマッチがある金融商品：このオプションを適用することで、単一の戦略のもとで管理される金融商品に異なる評価ルールを適用することから生じる会計上のミスマッチを解消できる。

- ・ 重要かつ分離可能な組込デリバティブが1件以上組み込まれているハイブリッド金融商品：組込デリバティブとは、金融ハイブリット商品または非金融ハイブリット商品の構成要素のうち、デリバティブの定義を満たすものをいう。このオプションにより当該金融商品全体を公正価値で測定できるようになるため、組込デリバティブを抽出、認識または分離して測定する必要がなくなる。

この区分に属する金融負債は、報告日現在の公正価値で計上され、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」として表示される。公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」において当該年度の損益として認識される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動は、この認識が会計上のミスマッチを生じさせたり、拡大させたりすることがないことから、この対象から除かれる。自己の信用リスクに起因する価値の変動は、「その他包括利益に直接認識された損益」の下に「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」に認識される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債を期限前償還するときは、自己の信用リスクに起因する公正価値の実現損益を、「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」から資本の部に属する「利益剰余金」へ直接振り替える。

6.11 負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類されない、ナティクスによって生み出された債務は、償却原価法を用いて測定され、貸借対照表の「銀行預り金」、「顧客預り金」、「債務証券」または「劣後債務」に認識される。

債務証券は、当初認識時に、取引コストを含めた発行価格で測定される。その後は償却原価で測定され、発行費は当該金融商品の利用期間にわたって認識される。

6.12 認識の中止

ナティクスは、金融資産からのキャッシュ・フローに関する契約上の権利が失効した場合、当該金融資産の全部または一部の認識を中止する。また、これらの契約上の権利または所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転された場合にも、当該金融資産の全部または一部の認識を中止する。

ナティクスが契約上の権利を譲渡しておらず、リスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているわけでもない場合、ナティクスは、当該資産の支配を移転したか否かを決定する。支配が放棄されたとみなされる場合、その金融資産の認識が中止される。当行グループが当該資産の支配を保持する場合、その資産は、ナティクスの「継続的関与」の範囲まで、貸借対照表において引続き認識される。

継続的関与は、以下の契約上の条件の存在によって証明される。

- ・ 移転した資産を買戻すというオプションまたは義務
- ・ 移転した資産のパフォーマンスに係る金銭的補償の回収

金融負債は、清算、取消または失効したときに認識が中止される。

レボ契約

a) 譲渡人

売却された有価証券に対する認識は中止されない。ナティクスは、受領した資金を返却するというコミットメントを表すものとして、負債を認識する（「レボ契約に基づく売却有価証券」）。

b) 譲受人

購入された有価証券は認識されず、譲受人から受け取るべき未収金が発付けた資金を表すものとして計上される。当該資産に対する支出金額が、「レボ契約に基づく取得有価証券」に認識される。

その後の各報告日に、当該有価証券は、最初に分類された区分に適用される規則に従って譲渡人により引続き評価される。譲受人の勘定には、譲渡人から受取るべき金額が、引続き貸借対照表に表示される。

貸付/借入有価証券

貸付/借入有価証券取引は、IFRSにおける意味の範囲内で、金融資産の譲渡を伴わない。したがって、これらの取引によって、貸付有価証券の認識が中止されることはない。貸付有価証券は、IFRSの下では識別されず、当初のIFRS区分に引続き計上され、適宜測定される。借入有価証券は、借手によって認識されない。

6.13 金融資産と金融負債の相殺

IAS第32号に従い、ナティクスは、金融資産と金融負債の相殺について、（i）計上された金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、（ii）正味金額を決済するかまたは当該資産の現金化および負債の決済を同時に実行する意思があるという2要素から成る条件を前提として、金融資産と金融負債の相殺を実施し、正味残高を貸借対照表に表示する。

運営原則が上記の2つの規準を満たしている清算機関で実施されるデリバティブおよびレボ契約に関する取引は、貸借対照表で相殺される（注記8.3参照）。

6.14 引当金および偶発負債

引当金は、時期または金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、それを清算すると、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。

引当金として認識される金額は、報告日における現在の債務を清算するのに要する支出の最善の見積りでなければならない。この金額は、割引の影響が重大である場合は割引かれる。引当金は、報告日ごとに見直され、必要に応じて調整がなされる。従業員給付を力

パーするための引当金を除き、貸借対照表上で認識される引当金は、主にリストラ引当金ならびにリスクおよび訴訟に対する引当金に関係する。

a) リストラ引当金

リストラ費用に対する引当金は、引当金認識についての下記の標準的な規準および下記の2つの条件が満たされたときに、認識される。

- ・ 決算日現在で、少なくとも下記の事項を明確にしたリストラに関する詳細な正式の計画がある。
 - 関係する事業または事業の一部
 - 影響を受ける主たる事業所
 - 雇用契約の終了により補償を受ける従業員の勤務地、職種およびその概数
 - 負担する支出
 - 計画実施日
- ・ ナティクスは、リストラ計画の実施を開始することによって、または決算日にその概要を告知することによって、リストラ実施につき、影響を受ける人々の予想を確実なものにしている。

リストラ費用に対する引当金は、リストラに直接的に関係する支出のみを含む。

b) リスクおよび訴訟に対する引当金

ナティクスがさらされている主なリスクおよび訴訟については、第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱に関する報告書」の第3.2.9節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

偶発資産または偶発負債は計上されていない。

引当金の変動は、損益計算書において将来支出の種類に対応する表示項目で認識される。

2018年12月31日現在および2017年12月31日現在のナティクスの財務諸表の負債側に計上されている引当金については、注記8.17「引当金の要約」に表示されており、その割り当ては注記7.6「その他の損益」、注記7.7「営業経費」および注記7.8「貸倒引当金繰入額」に記載されている。

6.15 従業員給付

IAS第19号に従い、従業員給付は、以下の4つの区分のうちの1つに分類される。

- ・ 「**短期給付**」：当期中に支払われる給料、社会保障負担、年次休暇、従業員利益分配、奨励制度、追加負担および賞与が含まれる。
- ・ 「**解雇手当**」：企業の決定または雇用終了と引換えに退職手当パッケージを受取るという従業員の決定の結果として、通常の退職年齢前に社員の雇用を終了すると引換に付与される従業員給付から成る。
- ・ 「**退職後給付**」：年金、銀行業界に適用されるその他の補足的退職給付、退職時の報酬および退職者に支払われるその他の契約上の給付など。
- ・ 「**その他の長期従業員給付**」：長期勤続報奨および「従業員維持および業績表彰制度」に基づいて現金で支払われる繰延報酬を含む。

短期従業員給付は、当該給付の見返りに従業員が勤務した期間の費用として認識される。

退職給付に対する引当金が発生するのは、雇用主が退職給付の提供を明確に確約したとき、または雇用主が退職給付の支払いを定めたリストラの費用を認識したときである。

IAS第19号に規定された認識の原則に従い、ナティクスは以下の種類の退職後給付を識別する。

- ・ 確定拠出制度：この制度の下では、企業体は特定の給付額を支払う義務を一切負わない。
- ・ 確定給付制度：この制度の下では、ナティクスは特定の給付額を支払う法的または推定の義務を有する。

確定拠出制度の下で拠出された負担金は、従業員が当該負担金と引換に勤務した期間において、費用計上される。

予測単位積増方式を用いた保険数理士による給付債務の査定に基づき、確定給付制度に対する引当金が設定される。この方法は、毎年見直される人口統計および財務上の仮定（具体的には、AA格付の社債の金利カーブに基づく割引率）を活用したものである。制度資産の価値が数理計算上の負債から控除される。この評価は独立保険数理士によって定期的の実施される。

ナティクスの確定給付制度コミットメントの全部または一部への資金調達を目的とし、関連当事者によって引き受けられたナティクスの保険契約は、貸借対照表の資産の部の「未収勘定およびその他資産」に計上されている。

数理計算上の仮定の変動および実績による修正（数理計算上の仮定と実績との間の差異による影響）に関連する数理計算上の負債についての再評価調整（確定給付制度の再評価調整額）は、「その他の包括利益に直接認識された損益」内の包括利益にリサイクルされない項目に計上される。

確定給付制度に関して認識される年間人件費は、以下の項目で構成される。

- ・ 当期中に受益者によって確定された権利を表す勤務費用
- ・ 制度の変更または縮小および制度の清算の影響によって生じる過去勤務費用
- ・ 正味の債務に対する割引の巻戻しの影響を反映する正味利息費用

その他の長期給付は、確定給付制度の下で退職後給付に適用されるのと同じの保険数理的方法を用いて評価される。ただし、負債再評価項目は、直接費用として認識される。

「従業員維持および業績表彰制度」に従って従業員が勤続することを条件とする、現金決済の変動報酬に関連する費用見積額は、権利確定期間にわたって認識される。

6.16 負債と資本の区別

IAS第32号に従い、発行済金融商品は、保有者に現金を引渡す契約上の義務が組込まれているか否かによって、負債または資本に分類される。

- ・ 超劣後債および優先株式は、連結ベースで利益が計上された場合には利払いが義務付けられる条項についての再交渉が2009年に行われ、それ以降いずれに区分すべきかについて任意とされたことから、資本に分類されている。
- ・ 期中の変更は、注記8.16「劣後債の期中変動」および注記13.3「資本管理」に記載されている。
- ・ しかし、金融商品が資本であると判断された場合は以下のとおりである。
 - その補償は配当とし取扱われ、よって資本に影響し、当該補償に関わる税金も同様である。
 - 外貨建ての場合には、資本に当初分類された日においてユーロに換算された結果の取得原価で固定される。
- ・ ナティクスの連結範囲に含まれる専用ミューチュアルファンドの純資産の第三者投資家持分は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される金融負債を構成する。ミューチュアルファンドの利益に対する第三者投資家の持分は、連結損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として計上されている。
- ・ ナティクスが全部連結の対象とする償還期日付きファンドの第三者投資家による保有ユニットは、清算時にファンドの純資産に対する持分の返済を受ける権利を保有者に付与するものであり、連結貸借対照表の「未払勘定およびその他の負債」として負債に分類されている。ファンドの利益に対する第三者投資家の持分は、連結損益計算書の「支払利息および類似費用」に計上されている。

6.17 株式に基づく報酬

従業員のために留保される資本の増加

従業員貯蓄制度の下で従業員に付与されるストック・オプションは、特定の期間における平均市場価格（参照価格と呼ばれる）と比較して割引かれており、5年間の譲渡制限期間が設けられている。付与された利益は、制限条件を考慮後の取得株式の公正価値と申込日において従業員が支払った金額の差額に株式の申し込み数を乗じた金額である。

譲渡制限の評価方法は、譲渡制限株式の5年先渡売りと、最終的には先渡売りからの収益で5年後に返済される借入金で購入の資金調達を行うことによって同数の株式の現金買いを行うという2ステップの戦略コストを基礎とする。借入金利は、平均的なリスク・プロファイルの市場参加者が何の影響も受けずに5年で返済できる証券担保借入を求めた場合に認められるであろう金利である。

従業員のために留保される資本の増加に関連する利益の評価に適用される主な仮定は、注記12.2.4に記載されている。

株式に基づく従業員維持および業績表彰制度

変動報酬方針は、欧州規則CRD IVなど規制が定める枠組みに準拠している。また、ACPR、ECBおよびAMFに関する透明性要件も満たしている。

ナティクスの株式で決済される制度もあれば、ナティクスの株価と連動させた額の現金で決済される制度もある。

株式決済型従業員維持および業績報酬制度：

IFRS第2号「株式に基づく報酬」に基づき、従業員に対する株式の無償交付により、付与日に受領した財貨またはサービスの公正価値に相当する費用が発生する。この人件費は資本に対して認識される。受領したサービスの公正価値は、付与日の株式の公正価値から権利確定期間中に従業員が放棄した配当の現在価値を控除し、勤続年数条件を考慮して算定される。

費用は定額法で権利確定期間にわたって認識される。費用は権利の損失を反映するように権利確定期間にわたって調整される。

ナティクス株価に連動する現金決済型従業員維持および業績報酬制度：

現金決済される株式に基づく報酬に適用される会計処理は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」に準拠している。

当該基準に基づき、取得されたサービスおよび負担した負債は公正価値で測定される。負債が決済されるまで、債務は各報告日および決済日に再測定され、公正価値の変動は当該期間の損益に認識される。報告日における負債の再測定は、勤続年数条件および業績規程が満たされているかどうかとともに、原株式の価値の変動が考慮される。

報酬の支払いが勤続要件の対象となる場合、対応する費用は定額法で権利確定期間にわたって計上され、勤続要件が存在しない場合、費用は直ちに債務として認識される。その後、後者は、業績規程および基礎となる株価の変動を考慮に入れて報告日毎に再測定される。

ナティクス株価に連動する現金決済型従業員維持および業績報酬制度の条件変更によって、当該制度が株式決済型従業員維持および業績報酬制度として再分類される場合には、当該変更日において、当初のナティクス株価に連動する現金決済型従業員維持および業績報酬制度に対して計上されていた負債の認識が中止されるとともに、株式決済型従業員維持および業績報酬制度の下で提供されるサービスに相当する負債が認識されることになる。資本での認識と負債の認識中止との差額は直接損益に計上される。

これらの制度に関する詳細な情報と当年度中の数量的影響は、注記12.2.2に記載されている。

6.18 自己株式および自己株式に関連したデリバティブ

ナティクスが保有するすべての自己株式は、それらの取得/保有目的にかかわらず、資本から差し引かれる。トレーディング目的または売却可能として保有する自己株式の売却、測定または減損に関して、親会社の財務諸表において認識されたいかなる損益も、連結財務諸表において資本から差し引かれる。

自己株式に関連したデリバティブは、決済方法により異なる認識がなされる。

- ・ 一定数の自己株式が一定金額の現金その他の金融資産と交換する取引により決済され、その取引が唯一の可能な決済方法である場合、資本性金融商品として認識される。この場合、その後の再評価は行われない。

- ・ 正味現金決済または正味自己株式決済により決済される場合、デリバティブとして認識される。この場合、金融商品の公正価値の変動が損益計算書に計上される。

ナティクスに自己株式の購入義務を負わせる契約は、デリバティブの分類方法にかかわらず、割引取得価格の負債を発生させ、対応する仕訳が資本に行われる。

6.19 受取報酬および受取手数料

受取報酬および受取手数料の会計方法は、提供されたサービスの最終目的およびそのサービスが関連する金融商品の会計方法によって決まる。

ローン設定報酬など、金融商品の実効利回りの不可欠な部分を形成する報酬および手数料は、該当するローンの見積期間にわたって実効金利の調整として認識され償却される。これらの報酬および手数料は、受取報酬および受取手数料ではなく、受取利息として認識される。

サービス報酬を分析し、同報酬のさまざまな構成要素（または履行義務）を個別に識別し、それに起因する収益の割合を各構成要素に割り当てている。そのうえで、各構成要素を、提供したサービスの種類および提供したサービスに付帯する金融商品の会計処理方法に応じて、収益に認識する。

- ・ 保証報酬や管理報酬など、継続サービスに対する報酬および手数料は、当該サービスを提供する期間にわたり繰り延べられる。
- ・ ビジネス・プロバイダー報酬など、単発のサービスに対する報酬および手数料は、当該サービスを提供次第、収益に認識される。

報酬額の測定について不確実性が残るときは（資産運用の成功報酬や金融工学に関する変動報酬など）、報告日時点で入手可能な情報に鑑みて、当行グループの権利が確定した額に限り認識される。

6.20 税金費用

当年度の税金費用は、以下により構成される。

- ・ フランス企業が、500,000ユーロを超える部分の利益について34.43%の率で支払うべき税金（0から500,000ユーロは28%）、または海外の企業および支店に対して現地で定められている率で支払うべき税金。
- ・ 資産・負債の帳簿価額と、貸借対照表負債法により計算されるその税務基準額との間の一時的差異から生じる繰延税金

繰延税金資産・負債は、現地の税法に従い、一時的差異が解消される日現在で適用されているまたは実質的に適用されている税率に基づき、各課税企業レベルで計算される。繰延税金は割引かれない。

繰延税金資産は、当該課税企業が一定期間（最長10年間）の間に税効果を実現できる可能性が高い場合にのみ、報告日に認識される。こうした税効果は、当該期間内に一時的差異または繰越欠損金が将来の見積課税所得から控除されることで実現される。

繰延税金資産・負債は、各課税企業のレベルで相殺される。課税企業は、当行グループの減税目的のために選ばれた単体企業または、該当する場合には、企業グループの一部のいずれかである。

フランスの繰延税金資産に適用された税率には、2017年および2018年の財政法のもと可決された減税を考慮に入れている。これらの法律は法人税の段階的な引き下げを定めており、法人税は（3.3%の社会保障税による影響を除くと）、2019年は31%、2020年は28%に、2021年は26.5%、2022年以降は25%になる予定である。

フランス政府が2018年末に予定していた大規模グループ向けの法人税率引き下げの延期が、2018年12月31日現在で可決された法律または審議がなされていた法律に盛り込まれていなかったため、2018年12月31日現在で認識された繰延税金は、2019年に開始される段階的な税率の引き下げに応じて引き続き算定される。

2017年12月に米国で可決した連邦法人税の35%から21%への引き下げは、2018年1月1日に施行になった。連邦所得税の軽減実施には、繰越欠損金の控除を制限する策と、最低利益に基づく税金（税源浸食・租税回避防止税（BEAT））」の導入も盛り込まれている。これらの税改正はいずれも、連邦税率の軽減から得られる所得に対して著しい影響を及ぼさない可能性が高いとみなされた。

すべての一時的差異は、それらの解消日または支払日にかかわらず、認識されている。繰延税金の正味残高は貸借対照表の「繰延税金資産」に表示される。

付加価値負担金、すなわち「Cotisation sur la Valeur Ajoutée des Entreprises」（CVAE）については、その計算が当期純利益を基にされないとナティクスは考えており、「営業経費」として計上されている。

競争力・雇用目的税額控除（CICE）は、IAS第19号「従業員給付」に該当するとみなされた。その結果、この税額控除は、関連人件費からの控除として表示されている。

6.21 貸出コミットメントおよび保証コミットメント

a) 金融保証

オフバランスシート・コミットメント

デリバティブに分類されない金融保証コミットメントは、債務者が契約上支払うべき分割払込金の支払いを怠ったために生じた損失について、保証対象企業に返済するため、発行体に特定の支払いをすることを求める契約である。この権利の行使は、不確実な将来の事象の発生を条件としている。

供与された金融保証は、当初は公正価値で表示され、当初認識後は次のうちいずれか高い方で表示される：

- ・ 当初認識額から、該当する場合には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に記載の原則に沿って計上された償却額を控除した額。この償却額は、当該保証によってカバーされる期間中にわたって、受領報酬が遅延認識されることを表す。
- ・ 予想信用損失モデル（注記6.3参照）の引当金に応じて算定される引当金額

これらの引当金は注記8.17「引当金の要約」に表示されている。

ミューチュアルファンドに対して発行される保証の特定事例

ナティクスは、特定のミューチュアルファンドのユニットの元本および/または利益を保証している。これらの保証は、各ファンドの満期時のユニットの純資産価額が、保証された純資産価額を下回った場合においてのみ行使される。

デリバティブと類似しているが、2018年1月1日現在でナティクスが特定のミューチュアルファンドに供与している元本保証および/または運用成果の保証は、IFRS第9号に従って金融保証として認識され、引当金が計上されている。これは、当該保証の公正価値においてオペレーショナル・リスクの規模を測定することが難しいからである。

現在、これらの金融商品に関係する市場リスクおよびパラメータの分析を進めており、IFRS第13号のすべての要件を満たす評価モデルの構築を行っている。利益に対する予想される影響は重大にならないと考えられる。

2018年12月31日現在、これらの保証は、取引相手方リスクに基づいて、IFRS第9号の減損モデルを適用する金融商品の範囲に含まれた。

保証コミットメントの受取

IFRSの基準書には、受け取った金融保証を網羅する規定がない（デリバティブまたは保険契約を除く）。具体的な指針がない場合、適用される会計処理は、類似した状況下で他の基準によって規定された会計処理との類似性によって決定しなければならない。したがって、発行体に対する金融保証の定義に合致する受取保証は、以下に従って処理される。

- ・ 金融資産（負債性金融商品）に関して受け取った保証についてはIFRS第9号。実際には、金融資産に関係する予想信用損失の測定では、当該負債性金融商品の不可欠な部分だと考えられる保証が発生するフローを考慮に入れなければならない。
- ・ IAS第37号の適用範囲に該当する非金融負債に関して受け取った保証については、IAS第37号。

旧GAPC分離資産に関してBPCEからナティクスに供与された保証に適用される具体的な処理については、注6.7に開示されている。

b) 貸出コミットメント

貸出コミットメントとは、事前に定められた条件のもとで貸出を実行するというナティクスの取消不能なコミットメントをいう。

ナティクスによって供与される貸出コミットメントの大半は、付与日の市場価格で付与され償却原価で認識される貸出金を生じさせる。よって、またIFRS第9号に従って、貸出を行うというコミットメントと貸出そのものは、連続した段階から成る一つのプロセスであり、同一の金融商品とみなされる。したがって、貸出を行うというコミットメントはIFRS第9号の範囲に該当しない。つまり、オフバランスシート取引として扱われ、再評価は行われない。しかしながら、貸出コミットメントはIFRS第9号に基づく引当金計上のメカニズムを適用できる（注記6.3参照）。IFRS第9号は、貸出コミットメントの発行者は、本基準の範囲に該当しないローン・コミットメントに引当金計上規準を適用しなければならないと規定している。これらのコミットメントに関係して認識された引当金は、注記8.17「引当金の要約」に表示されている。

6.22 銀行破綻処理メカニズムへの抛出

2015年10月27日付指令によって預金保証・破綻処理基金の設立手続が変更になった。預金保証・破綻処理基金への抛出は、共同出資証明書、ならびに、貸借対照表上で資産として認識される現金保証金（取消不能なコミットメントの保証）およびその他の営業費用の中の「所得税を除く税金」として損益に計上される抛出（この抛出は運用の承認を自主的に撤回する場合には払い戻しされない）の形で支払うことができる（注記7.7参照）。

銀行や投資会社の再生や破綻処理の枠組み構築に関するEU指令第2014/59号（BRRD - 銀行再生・破綻処理指令）およびEU規則第806/2014号（単一破綻処理制度（SRM）規則）によって、2015年時点で破綻処理基金の創設が定められた。2016年に、当該基金は単一監督メカニズム（SSM）の参加国間での単一破綻処理基金（SRF）となった。このSRFは破綻処理のための資金調達メカニズムであり、破綻処理当局である単一破綻処理理事会が利用できる。単一破綻処理理事会は、破綻処理手続の実施に際して当該基金を利用することができる。

委任規則第2015/63号および破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前抛出に関するBRRD指令の補足となる実施規則第2015/81号に従って、単一破綻処理理事会は単一破綻処理基金への2017年の抛出水準を設定した。単一破綻処理基金への抛出は貸借対照表上に資産として認識される現金保証金（現金保証金の15%）および「所得税を除く税金」として損益計上される抛出の形で支払うことができる（注記7.7参照）。

6.23 見積りと判断の使用

財務諸表の作成において、ナティクスは、専門家の判断を仰ぐ必要のある入手可能な情報に基づき、一定の見積りおよび仮定を立てる必要がある。これらの見積りおよび仮定は、損益計算書における収益および費用の計算、貸借対照表における資産および負債の価額、および/または財務諸表注記における一定の開示事項に影響する可能性のある不確実性の原因となる。金融危機が、会計上の見積りの使用拡大につながった。その結果として、一定の営業活動の将来の業績が、2018年12月31日現在の財務諸表に使用されている見積りから大幅に異なる結果となる可能性がある。

仮定を立てる必要がある会計上の見積りは、主に以下に記載の項目の測定に用いられている：

公正価値で計上される金融商品

活発な市場で取引されていないハイブリッド市場金融商品の公正価値は、評価技法を用いて算定される。評価モデルを用いて生成された評価は、当該金融商品および関連するリスクに応じて、正味ポジションのビッド/アスク価格、モデル・リスク、将来キャッシュ・フローの資金調達コストに関する仮定、ならびに取引相手方リスクおよびインプット・リスクを勘案して調整される。これらの方法により得た公正価値は、市場で売却される場合、取引時の実際の価格と異なることがある。

流動性の低い金融商品の価格設定に使用される評価モデルについては、注記8.5に記載されている。

IFRS第9号のもとで「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」または「リサイクル不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」として区分される非上場資本性金融商品の一部は、非連結企業に対する投資で構成される。非上場非連結企業に対する投資の公正価値は、主としてマルチプルまたはDCF（割引キャッシュ・フロー）に基づく評価方法により得られる。これらの方法を使用するためには、事前に一定の選択および仮定（とりわけ将来予想キャッシュ・フローおよび割引率）を実施する必要がある。

予想信用損失による減損

予想信用損失による減損モデルは、損失に対する引当金および評価調整に影響を及ぼすパラメータと前提を基礎とする。これらのパラメータと前提は現在や過去のデータに基づいており、これにはまた、将来の経済シナリオの見積りや重みづけなど合理的かつ正当な予測が含まれる。ナティクスはまた、これらのパラメータや前提を見積もり適用する際に専門家の意見も考慮に入れている。

IAS第39号のもとでナティクスは、貸出金および債権について減損の客観的証拠が存在しているか否かを、個別にまたは集成的にリスク区分ごとに評価した。減損の証拠を特定するためにナティクスは、いくつかの客観的規準における傾向を分析したほか、自己の専門家チームによる判断も用いた。同様にナティクスは、自己の専門家による判断を用いて、パーゼルの枠組みに基づく予想損失額を調整し、それを基に集成的減損額を算定する場合もある。

資金生成単位（CGU）の価値

減損テストを行えるよう、すべてののれんがCGUに割り当てられている。ナティクスによって行われる減損テストは、各CGUの帳簿価額（のれんを含む）をその回収可能価額と比較することによって行われる。回収可能価額が使用価値に等しい場合、年間のフリー・キャッシュ・フローを無期限の将来にわたって割引くことによって算定される（注記3.5参照）。割引キャッシュ・フロー法の使用は以下を伴う。

- ・ 将来キャッシュ・フローを見積る。ナティクスは、これらの見積りの基礎を、そのビジネス単位の中期計画に含まれる予測に置く。
- ・ 中期計画の最終年のキャッシュ・フローを、予想年間成長率を反映させた利率で、無期限の将来にわたって見積る。
- ・ 各CGUの個別の利率でキャッシュ・フローを割引く。

償却原価で認識される貸出金および債権の公正価値（IAS第39号およびIFRS第7号の修正に基づき分類変更される貸出金を除く）

活発な市場で相場が付けられていない貸出金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を使用することにより決定される。割引率は、類似のリスク特性を持つ貸出金グループに対して、当該期間中に機関投資家によって使用される利率の査定に基づく。貸出金は、信用スプレッドに影響を与える要因の特定を可能にする統計調査に基づき、類似のリスク特性を持つグループに分類されている。ナティクスはまた、この分類を改良するために、専門家の判断に依拠している。

従業員給付

ナティクスは、主な従業員給付の算定を独立保険数理士に依頼している。これらのコミットメントは、昇給率、割引率および制度資産の収益率などの仮定を用いて決定される（注記12.2.3参照）。これらの割引率および収益率は各計算期間末時点に観察された市場

レート（例えば、割引率についてAA格付社債のイールド・カーブ）に基づいている。長期給付債務に適用される場合、これらのレートが、評価に不確実性をもたらす。

保険関連の負債

保険の技術的準備金は、次期以降の期間にわたって報告される金額の調整につながる可能性がある仮定および見積りを用いて計算される。

- ・ 個人保護保険については、支払準備金は、保険請求経験のモデリングにより計算される。
- ・ 生命保険については、責任準備金は、経済的仮定、金融的仮定、死亡率表、罹患率表および行動統計（例えば保険解約に関するもの）に基づき算定される。
- ・ 損害保険に関しては、技術的準備金は未経過保険料収益（発生基準に従って計算され、報告日以降の期間に関連する期中に請求された保険料部分に相当する。）に関する引当金と、報告日時点では発生しているがまだ清算されていない既知および未知の保険金請求に相当する支払うべき保険金に関する準備金で構成される。
- ・ 信用保険については、支払準備金は、報告日現在において報告済であるが未解決の保険請求の見積りを含む。このような未払の保険請求額に加え、未知の保険請求に対する引当金が確保されるが、これはリスクの決済および債権回収措置の後に最終的に支払われる請求額を参考に、統計ベースで計算される。予想回収額の見積りを表す、債権回収手続に対する引当金は、未決済のすべての契約期間に対して、最終回収率を適用することにより計算される。

繰延利益分配

繰延利益分配の計算に使用される配当参加率は、中期計画の期間にわたる予想配当性向に基づき決定されるが、前年度の実質配当性向と一致している。

繰延利益分配資産の場合、不利な経済環境から生じる流動性の要求により、含み損のある資産の売却を余儀なくされないよう検証するための、回収可能性テストが実施される。この回収可能性テストは、過去の償還および資金の流入に関するさまざまな経済上の仮定に基づく将来の予想キャッシュ・フローに依拠している（注記9.2.5参照）。

繰延税金

欠損金の繰越は、フランスおよび英国においては無期限に認められており、その他の国でも極めて長期間（米国では2018年1月1日より前の欠損金については20年間）にわたって控除可能であるなかで、ナティクスは、保守的姿勢により、一定期間（最長10年）にわたって課税所得を生み出す能力に対応させる形で正味繰延税金資産を計上している。

このため、ナティクスは、各事業分野の中期計画に基づき、税務上の事業計画を作成している。

また、特別租税体系についての調整も行っている。

その他の引当金

金融商品、従業員給付および保険契約に関連する準備金を除き、連結貸借対照表で認識される引当金は、主に訴訟、リストラ、課徴金および罰金リスクに対する引当金に係るものである。

引当金が上げられるのは、過去の事象により生じた債務を清算するために、経済的便益を包含する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ、債務額を信頼性をもって見積ることができるときである。この金額を算定するために、経営陣はリスクの発生確率を査定する必要がある。また割引の影響が重大である場合には、将来キャッシュ・フローが割引かれる。

その他

ブレグジット（英国のEU離脱）関連の不確実性

英国は2016年6月23日、国民投票を経て欧州連合から離脱（ブレグジット）することを決定した。2017年3月29日に欧州連合に関する条約の第50条を発動させ、英国とその他27の欧州連合加盟国は、英国の脱退実現に向けて2年間という準備期間を設定した。英国と欧州連合の新たな経済関係を再定義するために複雑な交渉が進められている。ブレグジットに伴う政治的および経済的な帰結はまだ不確定的だが、離脱の日が近づいており、協議がまとまることなく強硬離脱するという事態が現実味を帯びてきており、不透明感が増している。

こうした状況に鑑み、ナティクスは可能性のあるさまざまなシナリオに備え、交渉の進捗と可能性のある結末を監視し、連結財務諸表の作成時に行った仮定と見積りに必要に応じてそれらを組み込んだ。

BMRの一定の規定の適用に関する不確実性

ベンチマークとして使用される指数に関する2016年6月8日の欧州連合（EU）規則第2016/1011号（以下「ベンチマーク規則」または「BMR」）により、金融商品および金融契約のベンチマークとして使用される指数、または欧州連合域内の投資ファンドの運用成果を測定するために使用される指数の正確性および信頼性の担保を目的とした共通の枠組みが導入された。

ベンチマーク規則の狙いは、欧州連合域内での、ベンチマークの提供、ベンチマークの基礎となるデータの提供、およびベンチマークの使用を規制することにある。同規則はアドミニストレーターについて移行期間を設けており、各アドミニストレーターは2020年1月1日までに認可または登録されなければならない。この日を過ぎると、アドミニストレーターが認可または登録されていない（または、アドミニストレーターがEU域外にいる場合は、アドミニストレーターが同等の規則または承認もしくは認可された規則の対象ではない）ベンチマークについては、EUが監督する企業による使用が禁止される。

BMRのもとでは、金利のベンチマークであるEURIBOR、LIBORおよびEONIAはクリティカルだと明言されたが、将来的にはこれらのベンチマークは段階的に消えるか、廃止される公算が大きい。

ユーロ圏での新たな指数の提案作業はまだ終わっていない。

よって現段階では、既存の金融商品および金融契約において将来代用されるベンチマークの条件を正確に予測することは難しい。

2018年上期にナティクスは、近い将来上記ベンチマークが廃止されたときの影響を法務・商業・財政・会計の観点から予測することを任務とするプロジェクト・チームを立ち上げた。最後の側面に関しては、公正価値、SPPI規準の適用、ヘッジ関係および認識中止といった問題に特段の注意を払っている。

6.24 1株当たり利益/(損失)

希薄化後1株当たり利益/(損失)は、グループ持分に帰属する当期純利益/(損失)を、希薄化金融商品の普通株式への転換により生じる最大の影響額に応じて調整された加重平均株式数で割った額に相当する。希薄化後1株当たり利益/(損失)を計算する際には、発行済ストック・オプションが考慮される。これらの金融商品の転換は、希薄化後1株当たり利益/(損失)の計算に使用される当期純利益/(損失)に影響を与えない。

	2018年12月31日に 終了した年度	2017年12月31日に 終了した年度
1株当たり利益/(損失)		
グループ持分に帰属する当期純利益/(損失) (単位: 百万ユーロ)	1,577	1,669
株主に帰属する当期純利益/(損失) (単位: 百万ユーロ) ^(a)	1,480	1,575
期中平均普通株式数	3,144,191,001	3,137,311,715
期中平均自己株式数	2,256,353	1,320,310
1株当たり利益/(損失)の計算に使用される平均株式数	3,141,934,648	3,135,991,405
1株当たり利益/(損失) (単位: ユーロ)	0.47	0.50
希薄化後1株当たり利益/(損失)		
グループ持分に帰属する当期純利益/(損失) (単位: 百万ユーロ)	1,577	1,669
株主に帰属する当期純利益/(損失) (単位: 百万ユーロ) ^(a)	1,480	1,575
期中平均普通株式数	3,144,191,001	3,137,311,715
期中平均自己株式数	2,256,353	1,320,310
ストック・オプション制度および無償株式割当 ^(b) に起因する希薄化性潜在的株式数	8,450,160	6,080,983
希薄化後1株当たり利益/(損失)の計算に使用される平均株式数	3,150,384,808	3,142,072,388
希薄化後1株当たり利益/(損失) (単位: ユーロ)	0.47	0.50

(a) グループ持分に帰属する当期純利益/(損失)と、株主に帰属する当期純利益/(損失)との差異は、超劣後債および優先株式で発生した利息、すなわち、2018年12月31日現在の(96.5)百万ユーロおよび2017年12月31日現在の(94)百万ユーロに相当する。

(b) この株式数は、2016年度、2017年度、および2018年度の業績連動型無償株式制度(PAGA)、2016年度、2017年度および2018年度の長期奨励制度(LTIP)ならびに2018年度のペイメント・ビジネス・ライン制度(PMP)のもとに付与された株式を指している。

[次へ](#)

注記 7 損益計算書注記

別段の記載がない限り、IFRS第9号の適用および特定部門における保険企業の損益の分類変更により損益項目は比較可能ではない。

7.1 金利差益

「受取利息および類似収益」ならびに「支払利息および類似費用」は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」および「償却原価で測定される金融資産」として認識される固定利付有価証券に係る利息ならびに銀行および顧客に対する貸出金および債権に係る利息から成る。

償却原価で評価される金融資産および金融負債には、実効金利法により計算される利息が認識される。

この項目にはヘッジ目的デリバティブに係る利息も含まれている。

受取利息にはまた、トレーディング・モデルのもとで保有されていない非SPPI負債性金融商品（純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に当初から分類されている）に係る利息も含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味
償却原価で測定される金融資産および金融負債	3,463	(2,256)	1,207
中央銀行預け金	342	(136)	206
有価証券に係る利息	76	(72)	4
債権、貸出金および借入金	3,045	(1,395)	1,650
銀行	256	(1,003)	(747)
顧客	2,452	(392)	2,060
ファイナンス・リース	337		337
債務証券および劣後債務		(653)	(653)
資本を通じて公正価値で測定される金融資産	97		97
有価証券に係る利息	96		96
貸出金および債権	0		0
純損益を通じて公正価値で評価される金融商品	81		81
貸出金および債権	61		61
有価証券に係る利息	20		20
ヘッジ目的デリバティブ	414	(602)	(188)
合計	4,054	(2,859)	1,196

2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味
中央銀行預け金	339	(122)	217
有価証券に係る利息	1,139	(369)	770
貸出金および債権	3,824	(1,820)	2,004
銀行	508	(793)	(284)
顧客	2,991	(1,016)	1,975
ファイナンス・リース	325	(11)	313
劣後債務	0	(87)	(87)
その他	(0)	0	(0)
ヘッジ手段	544	(792)	(247)
減損した債権(リストラクチャリングされた項目を含む)に係る未収利息	34	0	34
合計^(a)	5,880	(3,191)	2,689

(a) うち保険企業のNII（正味受取利息）は、2017年12月が1,371百万ユーロ。

7.2 正味受取報酬および受取手数料

IFRS第15号の初度適用を行ったが、受取報酬および受取手数料ならびに支払報酬および支払手数料に適用される会計原則は影響を受けなかった。

ナティクスは、以下のいずれかで受取報酬および受取手数料ならびに支払報酬および支払手数料を損益計算書に計上している：

- ・ サービスの継続的提供の中でサービスを提供するにしがいが徐々に計上する。保証報酬および管理報酬は、サービス提供期間にわたり繰り延べられる。
- ・ サービスを提供しだい計上する。ビジネス・プロバイダー報酬、ならびにストラクチャリングおよびアレンジメントに対するシンジケーション報酬の一部などについては、サービスを提供しだい収益に計上する。

受託者または類似の報酬および手数料は、個々の顧客、年金制度またはその他の機関に代わり保有または投資されている資産から生ずるものである。とりわけ、信託取引は、資産運用および保管業務で、第三者に代わり行われるものを含む。

貸出金設定に対する報酬とみなされる報酬など、金融商品の実効利回りを決定する不可欠の部分を構成する報酬および手数料は、当該貸出金の見積貸出期間にわたって認識され、実効金利の調整として償却される。これらの報酬および手数料は、受取報酬および受取手数料ではなく、受取利息として認識される。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日に終了した年度			2017年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
インターバンク取引	4	(45)	(41)	4	(34)	(30)
顧客との取引	768	(16)	752	707	4	711
有価証券取引	73	(157)	(83)	153	(181)	(28)
決済サービス	422	(50)	372	381	(51)	330
金融サービス	460	(728)	(268)	457	(745)	(287)
受託取引 ^(a)	3,831	0	3,831	3,463	0	3,463
貸出、保証、有価証券およびデリバティブのコミットメント	266	(134)	132	275	(138)	137
その他	143	(1,192)	(1,050)	337	(1,063)	(726)
合計^(b)	5,967	(2,322)	3,645	5,777	(2,208)	3,569

(a) うち成果報酬は、2018年12月31日に終了した年度が426百万ユーロ（うち420百万ユーロが欧州向け）、2017年12月31日に終了した年度が287百万ユーロ（うち266百万ユーロが欧州向け）。

(b) うち保険事業の正味受取報酬および受取手数料は、2018年12月31日に終了した年度が（1,170）百万ユーロ、2017年12月31日に終了した年度が（765）百万ユーロ。保険事業の関連収益は「保険事業からの純利益」として表示されている。

7.3 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る損益

この項目には、トレーディング目的で保有されているか、公正価値オプションのもとで指定されているか、または公正価値で測定されているかを問わず、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に係る損益が含まれる。また、この表示項目には、受取利息として表示されている利息を除き、当該金融商品に係る利息も含まれる。

ヘッジ目的デリバティブには、公正価値ヘッジと分類されたデリバティブの公正価値の変動（利息を除く。）およびこれと対称関係となるヘッジ対象の再評価を含む。また、ヘッジ目的デリバティブには、キャッシュ・フロー・ヘッジの「非有効」部分も含む。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日 に終了した年度	2017年12月31日 に終了した年度
ヘッジ目的デリバティブを除く金融資産および金融負債に係る純損益	1,757	2,783
トレーディング目的で保有する金融資産および金融負債に係る純損益 ^(b)	306	2,351
うちヘッジ会計として適格でないデリバティブ	1,955	(2,373)
純損益を通じて公正価値で評価される金融資産に係る純損益	(135)	
公正価値オプションのもとで測定される金融資産および金融負債に係る純損益	1,374	495
その他	213	(63)
ヘッジ手段およびヘッジ対象の再評価	7	1
キャッシュ・フロー・ヘッジ(CFH)の「非有効」部分	0	2
公正価値ヘッジ(FVH)の「非有効」部分	7	(1)
公正価値ヘッジの変動	(75)	48
ヘッジ対象の変動	82	(49)
合計^{(a)(c)}	1,764	2,784

(a) 損益計算書に表示された費用および収益が機能ではなく種類別に分類される場合、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に関する活動の正味収益は全体として考慮されるべきである。上に表示された結果には、これらの金融商品の借換コストが含まれておらず、借換コストは受取利息または支払利息に計上されている。

(b) 「トレーディング目的で保有する金融資産および金融負債に係る純損益」には、以下が含まれる。

- モノライン保険会社との間で交わしたCDSの公正価値に対して計上した減損：2018年度には（通貨の影響およびBPCEの保証の影響を除き）減損累計額において39.9百万ユーロの減少を認識した。これに対し、2017年12月31日現在では7百万ユーロの減少（収益）を認識した。これらにより減損累計額は、2017年12月31日現在の63.2百万ユーロに対し、2018年12月31日現在では23.3百万ユーロとなった。

- 2018年12月31日現在、デリバティブに対する自己信用リスク調整（債務評価調整：DVA）の認識額は、2017年12月31日現在の（54.7）百万ユーロの費用に対して13.9百万ユーロ（収益）だった。
さらに、金融資産に係る取引相手方リスクの評価に関連する信用リスク調整（信用評価調整：CVA）は、2017年12月31日現在の78.2百万ユーロの収益に対して、2018年12月31日現在は（27.4）百万ユーロ（費用）であった。
 - 無担保のデリバティブまたは完全に担保されていないデリバティブで使用する資金調達評価調整（FVA）も、2017年12月31日現在の24.7百万ユーロの収益に対して、2018年12月31日現在は（64.1）百万ユーロの（費用）をこの項目に認識している。
 - 2018年12月31日現在、重要事象に記載されているアジアにおける特定商品のポートフォリオに関して86百万ユーロの正味費用を認識している。同ポートフォリオに関して新たに設定された引当金は173百万ユーロにのぼった。
- (c) うち、2017年には、ユニット・リンク商品への投資に対する調整額676百万ユーロなど891百万ユーロの保険拠出金を含む。2018年においては、これらの取引は保険事業の正味投資に表示されている。

7.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る損益

下表は、当期純利益に認識された、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る純損益を示している。この項目は主に以下のものから成る：

- ・ ヘッジ手段の影響を除いた、負債性金融商品の売却益
- ・ 資本性金融商品に係る配当

	2018年12月31日 に終了した年度
(単位：百万ユーロ)	
負債性金融商品に係る純利得	4
貸出金および債権に係る純利得	
資本性金融商品に係る純利得（配当）	2
合計	6

当期中に認識された未実現損益は、「当期純利益（損失）およびその他の包括利益に直接計上された損益に係る計算書」に表示されている。

2017年12月31日現在の売却可能金融資産に係る純損益

	2017年12月31日 に終了した年度
(単位：百万ユーロ)	
配当	119
処分損益 ^(b)	330
変動利付有価証券の減損	(27)
シンジケート・ローンに係る割引	4
合計 ^(a)	426

(a) うち2017年12月31日現在は、309百万ユーロが保険事業に関する額。そのうち243百万ユーロは、保険投資の処分による正味キャピタル・ゲインに起因する。

(b) 2017年12月31日現在、ナティクスはCACEISに対する持分15%を売却した。「売却可能金融資産に係る純損益」に認識された処分損益は74百万ユーロであった。期首に資本に直接計上され、損益計算書の「売却可能金融資産に係る純損益」に振り替えられた額は31百万ユーロであった。

7.5 償却原価で測定される金融商品の認識中止に起因する純損益

この表示項目には、償却原価で認識される債務証券ならびに貸出金および債権の認識中止に起因する損益から成り、ヘッジ手段の影響も含まれる。

2018年12月31日現在、償却原価で認識される金融商品の認識中止に起因する純損益には、償却原価で認識されていた金融資産の売却後に計上した利得1.7百万ユーロや、償却原価で認識されていた金融資産の売却に伴う損失（4）百万ユーロなどが含まれる。

7.6 その他の損益

その他の業務からの損益は、主としてファイナンス・リースおよび投資不動産に関連する損益から成る。

(単位：百万ユーロ)	注記	2018年12月31日に終了した年度		
		収益	費用	正味
ファイナンス・リース	7.6.1	188	(187)	1
投資不動産		12	(8)	4
不動産業務小計		200	(195)	6
オペレーティング・リース		122	(94)	28
その他の関連損益 ^(a)	7.6.2	349	(284)	65
合計		671	(573)	99

(a) 2017年12月31日現在、フォーミュラ・ベースの投資ファンドに関する法的紛争について計上された25百万ユーロの費用を含む。

2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	注記	2017年12月31日に終了した年度		
		収益	費用	正味
ファイナンス・リース	7.6.1	200	(215)	(15)
投資不動産		114	(30)	83
不動産業務小計		314	(245)	69
保険会社の技術的準備金の正味繰入 / 戻入額			(5,175)	(5,175)
その他の保険損益		10,578	(5,649)	4,929
保険小計		10,578	(10,824)	(246)
オペレーティング・リース		100	(78)	22
その他の関連損益	7.6.2	456	(302)	154
合計		11,448	(11,448)	(1)

7.6.1 ファイナンス・リース

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日に終了した年度			2017年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
処分損益	16	(32)	(16)	34	(61)	(26)
減損	0	(0)	(0)	0	(8)	(8)
その他の関連損益	173	(155)	18	166	(145)	20
合計	188	(187)	1	200	(215)	(15)

7.6.2 その他の関連損益

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日 に終了した年度	2017年12月31日 に終了した年度
ITサービス	0	10
信用管理サービス ^(b)	6	53
その他の業務 ^(a)	59	91
合計	65	154

(a) うち2017年12月31日現在の86.1百万ユーロは、Contangoが顧客に代わって行ったコモディティ在庫の売買に起因するものである。Contangoは、「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る損益」に計上されている価格変動に対する自己のエクスポージャーを、先物を用いて経済的にヘッジしている。

(b) 2017年12月31日現在で信用管理サービスは39百万ユーロを生み出した。これらは、2018年1月1日から「保険事業からの純利益」に表示されている。

7.7 営業経費

営業経費の主な内訳には、再請求費用を控除した賃金・給料を含む人件費、社会保障費、年金（確定給付制度）等の従業員給付およびIFRS第2号に従い認識される株式に基づく報酬に関連する費用がある。これらの費用の内訳については、注記12に記載されている。

この項目にはまた、すべての一般管理費および外部委託費も含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日に終2017年12月31日に終		
	注記	了した年度	了した年度
人件費			
賃金および給料 ^(a)	12.2	(2,861)	(2,759)
うち株式報酬 ^(b)		(46)	(62)
年金その他の長期従業員給付		(251)	(205)
社会保障費		(657)	(665)
インセンティブおよび利益分配制度		(152)	(179)
給与税		(136)	(138)
その他 ^(c)		(4)	(1)
人件費合計		(4,061)	(3,946)
その他の営業経費			
所得税を除く税金 ^(d)		(347)	(329)
外部委託費		(2,137)	(2,019)
その他		(23)	(86)
その他の営業経費合計		(2,508)	(2,434)
合計		(6,569)	(6,380)

(a) うち2018年12月31日現在の7.5百万ユーロ（2017年12月31日現在は8.9百万ユーロ）は、競争力・雇用目的税税額控除に関わるものである。

(b) 従業員維持および業績報酬制度に関して2018年度に認識されている金額には、ナティクス株価連動型の現金決済型の報酬部分についての27百万ユーロの費用（2017年12月31日現在では76百万ユーロ）およびナティクス株式決済型の報酬部分についての17百万ユーロの追加費用（2017年12月31日現在では9百万ユーロ）が含まれている。

(c) うち2018年12月31日現在の1.8百万ユーロはCoface事業再編計画に関連する費用である（2017年12月31日現在は1.5百万ユーロの費用）。

(d) 2018年12月31日現在の単一破綻処理基金（Single Resolution Fund：SRF）への拠出である163.8百万ユーロ（2017年12月31日現在では121.4百万ユーロ）を含む。

うちフランス・システムック・リスク銀行税（TSB）は、2017年12月31日現在の24.3百万ユーロに対して2018年12月31日現在は16.5百万ユーロ。

うち企業連帯社会拠出金（C3S）は、2017年12月31日現在の47.4百万ユーロに対して2018年12月31日現在は37.7百万ユーロ。

7.8 貸倒引当金繰入額

この表示項目は主に、IFRS第9号の定義による信用リスクの認識に関連する収益が含まれる：

- 以下の項目に関する12ヶ月および全期間予想信用損失に対する引当金および減損に係るキャッシュ・フロー
 - 償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で認識される負債性金融商品
 - リース債権
 - 貸出コミットメントまたは保証コミットメントのうち、デリバティブ金融商品の定義を満たさないもの
- 回収不能貸出金損失および過年度に損失として認識した貸出金の回収

また、これには、店頭金融商品の取引相手方に関わる債務不履行リスクが証明されたことに伴い計上されたすべての減損も含まれる。

	2018年12月31日に終了した年度			
	正味 繰入れ戻入れ	引当金で 充当されな かった償却	償却済 貸倒債権 の回収	純額
(単位：百万ユーロ)				
金融資産の減損引当金	(1,114)1,019	(70)	14	(152)
減損していない金融資産 - 12ヶ月予想信用損失	(70)61	0	0	(10)
減損していない金融資産 - 全期間予想信用損失	(326)418	0	0	92
減損している金融資産 - 全期間予想信用損失	(718)540	(70)	14	(234)
偶発損失引当金	(361)301	(3)	0	(63)
貸出コミットメント - 12ヶ月予想信用損失	(30)31	0	0	1
貸出コミットメント - 全期間予想信用損失	(192)227	0	0	35
減損している貸出コミットメント - 全期間予想信用損失	(31)34	(1)	0	2
その他	(108)9	(3)	0	(101)
合計	(1,475)1,320	(74)	14	(215)
うち				
減損引当金の戻入れ	1,320			
減損引当金の取崩し	286			
戻入れ小計：	1,606			
引当金で充当された償却	(286)			
正味戻入れ合計：	1,320			

2017年12月31日現在

この項目は主に、貸出取引について計上された正味リスクと、店頭金融商品の取引相手方に関わる債務不履行リスクが証明されたことに伴い計上された減損が反映されている。

	2017年12月31日に終了した年度				
(単位：百万ユーロ)	繰入れ	正味 戻入れ	引当金で 充当されな かった償却	償却済 貸倒債権 の回収	純額
偶発損失引当金	(101)	39			(62)
貸出コミットメント	(27)	34			7
その他	(75)	5			(70)
金融資産の減損引当金	(396)	246	(53)	6	(196)
貸倒引当金繰入額	(497)	286	(53)	6	(258)
うち					
減損引当金の戻入れ		286			
減損引当金の取崩し		319			
戻入れ小計：		604			
引当金で充当された償却		(319)			
正味戻入れ合計：		286			

7.9その他の資産に係る損益

この項目は、有形固定資産および無形資産の処分から生じたキャピタル・ゲインおよびロス、ならびに連結子会社に対する投資の処分に係るキャピタル・ゲインおよびロスから成る。

	2018年12月31日に終了した年度			2017年12月31日に終了した年度		
	連結子会社に対 有形固定資産およ			連結子会社に対 有形固定資産およ		
(単位：百万ユーロ)	する投資 ^(a)	び無形資産 ^(b)	合計	する投資 ^(c)	び無形資産 ^(d)	合計
処分に係る正味キャピタル・ゲイン / (ロス)	49	5	54	53	(4)	48
合計	49	5	54	53	(4)	48

- (a) 過年度に完了したプライベート・エクイティ事業の一部処分に関連する7.6百万ユーロ、Cofacredit (Cofaceが保有していた) の処分に関連する(2.2)百万ユーロ、Axeltisの処分に関連する30.9百万ユーロ、Selection 1818の処分に関連する11.3百万ユーロおよびReich & Tangの処分に関連する1.3百万ユーロを含む。
- (b) 無形資産の処分および除却に伴う3.6百万ユーロおよび有形固定資産の処分および除却に伴う1.3百万ユーロを含む。
- (c) EllisphèreおよびIJCOFの処分に関連する21.5百万ユーロおよびカスピ海のプライベートエクイティ会社2社の処分に関連する9.9百万ユーロを含む。
- (d) ソフトウェアの除却に伴う(4.5)百万ユーロを含む。

7.10 財務諸表中の税務費用と理論上の税務費用の調整

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日 に終了した年度	2017年12月31日 に終了した年度
+ グループ持分に帰属する当期純利益	1,577	1,669
+ 非支配持分に帰属する当期純利益	304	192
+ 法人所得税費用	781	789
+ 非継続事業からの利益		
+ のれんの減損	0	0
- 持分法による投資利益	(29)	(26)
= 税金、のれん、償却および持分法による投資利益控除前連結当期純利益 / (損失)	2,632	2,624
+/- 永久差異 ^(a)	277	201
= 連結課税所得 / (欠損金)	2,909	2,825
x 理論上の税率	33.33%	33.33%
= 理論上の税額	(970)	(942)
+ 寄付および最小年間税額	(4)	(25)
+ 軽減税率での法人所得税	(1)	(1)
+ 繰延税金目的上認識されない当期の欠損金	(36)	(16)
+ 連結納税に係る影響額	23	26
+ 海外子会社での税率差	125	73
+ 過年度税金およびその他の税金 ^{(b) (c) (d)}	82	96
= 当期の税金費用	(781)	(789)
うち、未払税金	(510)	(463)
繰延税金	(271)	(326)

- (a) 主な永久差異は、長期スキームに基づいて課税されたキャピタル・ゲインと損金不算入費用であるTSB (フランスのシステムミック・リスク銀行税) およびSRF (単一破綻処理基金) への拠出金による影響から成る。
- (b) ナティクスおよびその子会社が利用できる税額控除を含む。
- (c) 2018年には、非連結企業で関係が消滅した企業に関連する法人税還付引当金の戻入20百万ユーロ、2018年の税務調査の完了に伴い戻入された税務リスク引当金に対する調整20百万ユーロ、ならびに過年度に認識しなかった欠損金と2018年利益(2017年12月31日現在80.2百万ユーロ)との相殺に起因する節税分8百万ユーロを含む。
- (d) 2017年には、主に2020年以降の法人税率引き下げに関連する、フランスにて連結納税グループについて過去に認識した欠損金の認識中止(237.6)百万ユーロ、採択された減税の結果繰延税金資産に適用される税率を踏まえた米国基盤の繰延税金資産に係る収益104.7百万ユーロ、2017年10月6日付の憲法裁判所による判決に関する、支払配当金に係る3%の税金の払戻しによる収益の105.6百万ユーロを含む。

税務調査

ナティクス・エス・エー

ナティクス・エス・エーは2008年度から2013年度までを対象とする税務調査を受けた。その結果、2016年12月に更正通知書を受け取った。

ナティクスは2018年度に最終通知書を受け取った。会計処理上の影響を2018年12月31日現在の決算書に反映させている。

Natixis Germany

ナティクスのドイツの子会社は2009年度から2014年度までを対象とする税務調査を受けた。2018年12月31日現在、Natixis Germanyドイツの税務当局から暫定通知書を受け取っていた。この更正の影響は、2018年12月31日現在で認識された。

[次へ](#)

注記8 貸借対照表注記

8.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債

これらの資産および負債は、報告日現在の公正価値で測定され、利息を含めた公正価値の増減は、損益計算書上で「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として認識される。ただし、以下を除くものとする。

- ・ 損益計算書において受取利息および支払利息として計上されたヘッジ目的デリバティブおよび非SPPI金融商品に対する利息。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動。当該公正価値変動については、その他の包括利益において「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」に計上される。

8.1.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

以下の表は、商品の種類別の純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の内訳を示す。

	2018年12月31日現在				2018年1月1日現在			
	トレーディング目的で保有する金融資産	純損益を通じて公正価値で評価される金融資産 (a) (b)	公正価値オプションに基づき指定された金融資産 (c)	合計	トレーディング目的で保有する金融資産	純損益を通じて公正価値で評価される金融資産 (a) (b)	公正価値オプションに基づき指定された金融資産 (c)	合計 (e)
(単位：百万ユーロ)								
注記			5.1.1.1				5.1.1.1	
有価証券	34,950	3,015	0	37,965	46,491	2,938	0	49,429
負債性金融商品	12,189	2,263	0	14,453	18,457	2,109	0	20,566
資本性金融商品	22,761	752	0	23,513	28,033	829		28,863
リバース・レボに対する資金調達 (d)	95,300			95,300	92,023			92,023
貸出金および債権	3,884	1,871	2	5,757	4,422	2,297	0	6,719
銀行	10	1,031	2	1,042	104	1,150	0	1,254
顧客	3,874	840	0	4,715	4,317	1,147	0	5,465
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品 (d)	57,161	0	0	57,161	60,014	0	0	60,014
支払保証金	17,903	0	0	17,903	17,478	0	0	17,478
合計	209,198	4,886	2	214,086	220,428	5,235	0	225,663

(a) ナティクスが使用しているSPPI規準を満たさない場合、金融資産を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に区分するための規準は注記6.1.2に記載されている。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定されなければならない金融商品には、2018年12月31日現在2,263百万ユーロの非SPPI負債性金融商品、および2018年12月31日現在合計752百万ユーロの資本性金融商品が含まれる。これらはその他の包括利益に認識しない。

(c) IFRS第9号で定義されている会計上のミスマッチの場合に限る（注記6.1.5参照）。

(d) この情報は、IAS第32号に従って実施した相殺の影響を考慮して表示されている（注記8.3参照）。

(e) うち2018年1月1日現在の0.18百万ユーロは、2018年12月31日現在、売却目的で保有する非流動資産に認識されていたSFS事業部門に関するものである（注記3.6および6.9参照）。

8.1.1.1 公正価値オプションに基づき測定される金融資産に分類するための条件

記録として、2017年12月31日現在では、IAS第39号に基づいて、金融資産が純損益を通じて公正価値で測定されるのは、それを選択した方がより適切な情報を提供できる場合、または当該金融商品が1つ以上の重要かつ分離可能な組込デリバティブを組込んでいる場合であった。

以下の2つの状況においては、公正価値オプションの使用を選択する方が、より適切な情報を提供できるとみなされた。

- ・ 経済的に関連性がある資産と負債間で会計上のミスマッチがある場合。これが生じたのは、たとえばヘッジ会計の規程が満たされていないときの資産とヘッジ目的デリバティブの場合である。
- ・ 金融資産および負債のポートフォリオが、資産および負債管理の文書化された方針の一環として公正価値で管理され認識されている場合。

純損益を通じて公正価値で測定するものと指定された金融資産は主に、リスクが国内外でかつ機動的に管理される株式バスケットに連動する長期仕組みレボが占める。これらの取引は「回収を目的とする保有」または「回収および売却を目的とする保有」のビジネス・モデルではないモデルを用いて管理されているため、IFRS第9号に基づき純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として再区分された。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在			
	帳簿価額	会計上のミスマッチ	公正価値に基づく管理	組込デリバティブ
銀行貸出金および債権	2,099	2,099		
顧客貸出金および債権	5,425	2,303	544	2,577
固定利付有価証券	3,134	1,292	247	1,595
変動利付有価証券	15,530	13,546	1,984	
リバース・レボ契約	44,695		44,695	
合計	70,882	19,240	47,470	4,172

8.1.2 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

以下の表は、商品の種類別の純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の内訳を示す。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在			2018年1月1日現在		
	公正価値オプションに 取引のために発行 された金融負債			取引のために発行公正価値オプションに基 された金融負債		
	8.1.2.1および 8.1.2.2	8.1.2.1および 8.1.2.2	合計	8.1.2.1および 8.1.2.2	8.1.2.1および 8.1.2.2	合計
注記						
有価証券	21,062	22,132	43,194	26,090	20,535	46,625
債務証券	301	22,032	22,332	303	20,432	20,735
劣後債務	0	100	100	0	103	103
空売り	20,761	0	20,761	25,786	0	25,786
買戻有価証券 ^(a)	90,812	0	90,812	98,593	0	98,593
負債	14	4,579	4,593	64	3,440	3,504
他行借入金	0	67	67	56	78	134
顧客預り金	14	123	137	8	9	18
その他の負債	0	4,389	4,389	0	3,352	3,352
ヘッジ会計として適 格でないデリバティ ブ金融商品 ^(a)	57,160	0	57,160	59,600	0	59,600
預り保証金	12,423	0	12,423	12,999	0	12,999
合計	181,472	26,711	208,183	197,346	23,975	221,321

(a) この情報は、IAS第32号に従って実施した相殺の影響を考慮して表示されている(注記6.3参照)。

8.1.2.1 公正価値オプションに基づき測定される金融負債に分類するための条件

金融負債が純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されるのは、それを選択した方がより適切な情報を提供できる場合、または金融商品が1つ以上の重要かつ分離可能なデリバティブを組み込んでいる場合である（注記6.1.5参照）。

以下の2つの状況においては、公正価値オプションの使用を選択する方が、より適切な情報を提供できるとみなされる。

- ・ 経済的関連性がある資産と負債間で会計上のミスマッチがある場合。特に公正価値が選択されるのは、ヘッジ会計の条件が満たされていない場合である。その場合、ヘッジ対象項目の公正価値の変動が、ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動を自動的に相殺する。
- ・ 金融資産および負債のポートフォリオが、資産および負債管理の文書化された方針の一環として公正価値で管理され認識されている場合。

純損益を通じて公正価値で測定される負債は主に、顧客に代わり組成され仕組まれた発行証券で、リスクとヘッジがまとめて管理されているものである。そうした発行証券には、重要な組込デリバティブが含まれており、自己の信用リスクに割り当てられるものを除き、価値の変動が、それらをヘッジするデリバティブ手段の価値の変動により相殺される。

IAS第39号のもとでは、公正価値で測定するものと指定された負債も主に、リスクが全世界的に動的に管理されている株式バスケットに連動する長期仕組レボで構成されていた。IFRS第9号で定義されるトレーディング・ビジネス・モデルに従うこれらの負債は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として再区分された。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在			2018年1月1日現在		
	帳簿価額	会計上の ミスマッチ	公正価値に 基づく管理	組込デリバ ティブ	帳簿価額	会計上の ミスマッチ
銀行預り金	67	6		61	79	8
顧客預り金	123	0		123	9	0
債務証券	22,032	17,770		4,261	20,432	16,488
劣後債務	100	0		100	103	0
その他の負債	4,388	4,389		0	3,352	3,352
合計	26,711	22,165		4,545	23,975	19,848

発行後、純損益を通じて公正価値で認識される一部の負債は、保証の対象である。この保証の影響は、負債の公正価値に織り込まれている。

8.1.2.2 公正価値オプションに基づき測定される金融負債および信用リスク

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の帳簿価額は、貸借対照表に表示されたそれらの公正価値に相当する。

貸出金について満期時に契約上支払うべき金額は、報告日において未返済の元金に、期日到来していない経過利息を加えた金額である。有価証券について契約上支払うべき金額は、その償還価額である。

信用リスクが「株主資本」に認識される、公正価値オプションに基づき測定される金融負債

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在				2018年1月1日現在			
	帳簿価額	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	帳簿価額と契約上の満期時支払金額との差額	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	帳簿価額	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	帳簿価額と契約上の満期時支払金額との差額	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債
債務証券 ^(a)	22,032	24,547	(2,515)	(111)	20,432	20,246	186	276
劣後債務 ^(a)	100	101	(1)	(4)	103	100	2	(2)
合計 ^(b)	22,132	24,648	(2,516)	(115)	20,535	20,347	188	275

(a) ナティクス発行証券の早期償還に関連して2018年度に株主資本に認識された支払残高は、2017年度の5.3百万ユーロに対して、合計5.3百万ユーロであった。

(b) ナティクス発行証券に係る内部信用リスクに対して計上された（注記8.5に記載の計算方法を使用して決定された）公正価値の合計額は、2018年12月31日現在で(114.9)百万ユーロ（2017年12月31日現在では274.8百万ユーロ）であった。未払金額の変動に加えて、この差額は、前年度の決算以降のナティクスのスプレッドの変動を反映している。

信用リスクが当期純利益に認識される、公正価値オプションに基づき測定される金融負債

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在			2018年1月1日現在		
	帳簿価額	帳簿価額と契約上の 契約上の満期時支払 満期時支払金額との 金額 差額		帳簿価額	帳簿価額と契約上の 契約上の満期時支払 満期時支払金額との 金額 差額	
		金額	差額		金額	差額
銀行預り金	67	64	3	78	75	4
顧客預り金	123	126	(3)	9	10	(1)
その他の支払債務	4,389	4,389	0	3,352	3,352	0
合計	4,579	4,579	0	3,440	3,437	3

8.1.3 ヘッジ会計を適用できないデリバティブ

ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品は、予想保有期間にかかわらずトレーディング目的保有に分類される。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在			2018年1月1日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
組織的市場	630,231	1,719	2,715	770,015	1,088	1,860
金利デリバティブ	479,400	256	629	658,248	107	551
通貨デリバティブ	151			349		
株式デリバティブ	150,015	1,463	2,086	111,418	980	1,308
クレジット・デリバティブ					1	1
その他の契約	665					
店頭取引	4,677,487	55,442	54,445	4,921,766	58,926	57,740
金利デリバティブ	3,425,424	36,145	35,649	3,601,244	39,023	38,476
通貨デリバティブ	1,007,867	13,021	12,383	1,089,015	15,528	14,570
株式デリバティブ	118,497	4,810	5,091	107,846	2,587	3,548
クレジット・デリバティブ ^{(a) (b)}	30,807	979	564	38,855	1,153	793
その他の契約	94,892	487	758	84,805	635	354
合計	5,307,718	57,161	57,160	5,691,781	60,014	59,600
うち銀行	1,701,854	38,890	36,557	1,771,715	43,350	41,146
うちその他の金融機関	2,712,919	11,606	12,858	2,848,152	9,935	11,493

デリバティブ金融商品の想定元本は、単に金融商品市場での当行グループの取引高を示しているだけであり、当該金融商品に係る市場リスクを反映していない。

(a) ナティクスは、BPCEとトータル・リターン・スワップ（TRS）の契約を交わしている。この金融商品は、2018年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で計上された旧分離GAPCに以前連動していた金融商品に関して2009年7月1日以降認識された公正価値の変動をヘッジするために使用されており、資産のこの表示項目に0.1百万ユーロ（2017年12月31日現在は4.5百万ユーロ）、負債に11.7百万ユーロ（2017年12月31日現在は10.3百万ユーロ）が含まれている。

(b) ナティクスは、10年後にはTRSを介してBPCEに譲渡される公正価値の純利得を回収するために、BPCEとコール・オプション契約を締結している。このコール・オプションは、2018年12月31日現在、資産のこの表示項目に569.6百万ユーロ（2017年12月31日現在は559.5百万ユーロ）で認識された。

8.2 ヘッジ目的デリバティブ

デリバティブは、その開始時およびヘッジ期間を通じて、IAS第39号に定める規準を満たす場合に限り、ヘッジとして指定することができる。これらの規準には、デリバティブとヘッジ対象との間のヘッジ関係が、将来的および遡及的に有効であるという正式な証拠文書の提示が含まれる。ヘッジ関係が有効と推定されるのは、遡及的に、ヘッジ手段の価値変動が、ヘッジ対象の価値変動を80%～125%の範囲内で相殺する場合である。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、主にナティクスによって、全般的な金利リスクに対するヘッジとして使用されている。キャッシュ・フロー・ヘッジはリース事業においても使用される。

公正価値ヘッジは、固定利付有価証券の公正価値の変動を個別にヘッジするために、またIAS第39号のカーブアウト（適用除外）規定に従い、Natixis Financial Products LLCの金利リスクの包括的ヘッジとして使用される。

(単位: 百万ユーロ)	2018年12月31日現在			2018年1月1日現在		
	想定元本	公正価値資産	公正価値負債	想定元本 ^(a)	公正価値資産 ^(b)	公正価値負債 ^(c)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14,484	53	105	19,008	43	310
店頭取引	14,484	53	105	19,008	43	310
金利デリバティブ	14,484	53	105	19,008	43	310
公正価値ヘッジ	168,500	253	423	344,811	296	400
店頭取引	168,500	253	423	344,811	296	400
金利デリバティブ	168,495	253	423	344,665	296	400
通貨デリバティブ	5			18		
クレジット・デリバティブ				128		
合計	182,984	306	529	363,819	339	710

デリバティブ金融商品の想定元本は、単に金融商品市場での当行グループの取引高を示しているだけであり、当該金融商品に係る市場リスクを反映していない。

(a) うち2018年1月1日現在の5,769.56百万ユーロはSFS事業部門に関するもの。

(b) うち2018年1月1日現在の2.6百万ユーロがSFS事業部門に関するものであり、2018年12月31日現在、売却目的で保有する非流動資産に認識された。

(c) うち2018年1月1日現在193.5百万ユーロがSFS事業部門に関するものであり、2018年12月31日現在、売却目的で保有する非流動負債に認識された(注記3.6および6.9参照)。

8.2.1 ヘッジ目的デリバティブの明細表

以下の表は、満期別のデリバティブの想定元本の内訳を示している。

想定元本 (単位: 百万ユーロ)	2018年12月31日現在				
	1年未満	1～5年	6～10年	10年超	合計
金利ヘッジ	30,620	85,121	42,395	24,843	182,979
キャッシュ・フロー・ヘッジ	216	2,871	3,284	8,112	14,484
公正価値ヘッジ	30,403	82,251	39,111	16,730	168,495
為替ヘッジ	5				5
公正価値ヘッジ	5				5
合計	30,624	85,121	42,395	24,843	182,984

8.2.2 資産および負債の公正価値ヘッジ

金利リスクのヘッジ			
2018年12月31日現在			
うちヘッジ対象構成要素の再評価			
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	うちヘッジ対象構成要素の再評価	繰延ヘッジ部分
資産	21,168 11		(2)
資本を通じて公正価値で測定される金融資産	8,933 (118)		
固定利付有価証券	8,850 (118)		
株式およびその他の変動利付有価証券	83		
償却原価で測定される金融資産	12,235 129		(2)
銀行貸出金および債権	9,732 116		(2)
顧客貸出金および債権	2,503 13		
負債	4,664 46		
償却原価で測定される金融負債	4,664 46		
銀行債務	3,782 1		
顧客債務	114 (1)		
債務証券	638 (1)		
劣後債務	129 47		

8.2.3 資産および負債のキャッシュ・フロー・ヘッジ

2018年12月31日現在			
ヘッジ目的デリバティブの公			
	正価値 ^(a)	うち有効部分	うち無効部分
金利リスクのヘッジ	(57)	(60)	2
合計	(57)	(60)	2

(a) ヘッジ目的デリバティブの資産および負債の公正価値は、純額で表示される。

8.2.3.1 キャッシュ・フロー・ヘッジ - その他の包括利益項目の分析

OCIフレームワーク	2018年1月1日現在	有効部分の変動	有効部分の純損益への分類変更	ヘッジ項目の一部または全部決済	2018年12月31日現在	繰延ヘッジ部分残高*
CFH取引のOCIの金額	(38)	29	(0)	6	(3)	57
合計	(38)	29	(0)	6	(3)	57

*基礎調整モデルは、IAS第39号ではオプションであり、IFRS第9号では必須である。

8.3 金融資産と金融負債の相殺

下記の表は、IAS第32号に定める規準を満たすナティクスの貸借対照表上の相殺額、およびIAS第32号に定める相殺処理の規準を満たさないマスター・ネットリング契約または類似の契約に基づく法的強制力のある相殺権の存在に関連する影響を表示したものである。

総相殺額は、IAS第32号に定める規準を満たす、クリアリング・ハウスとのデリバティブおよびレボ契約を反映している。

- 店頭デリバティブについては、デリバティブの資産評価額と負債評価額の通貨相殺効果を考慮に入れて情報を表示している。
- 額面価額が同等で満期および通貨が同一の資産の交換については、ナティクスはそれらの取引を単一の金融資産または金融負債として表示している。
- 上場デリバティブについては、次のオプションに関する各資産および負債項目に計上しているポジションは：
 - 指数オプションおよび先物オプションについては、満期および通貨ごとに相殺している。
 - 株式オプションについては、ISINコードおよび満期日ごとに相殺している。
- レボ契約については、ナティクスは、以下の条件を満たすレボ契約とリバース・レボ契約の純額を貸借対照表に計上している。
 - 同一のクリアリング・ハウスと締結した契約であること
 - 満期日が同じであること
 - 保管機関が同じであること

- 同一通貨での取引であること

マスター・ネットティング契約または類似の契約に基づく法的強制力のある相殺権の存在に関連する影響は、差金決済規準もしくは資産と負債の同時決済を証明できないマスター契約、または1人以上の取引相手方のデフォルト、支払不能もしくは破産の場合を除き、相殺権を行使できないマスター契約によってカバーされるデリバティブ金額またはレボ契約残高に相当する。これらの金額は、貸借対照表上では相殺されない。

「金融商品」の欄に表示されている有価証券の形で授受される保証は、公正価値で認識されている。

8.3.1 金融資産

	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	貸借対照表上で 認識されている 金融資産総額*	相殺された金融 負債総額	貸借対照表上で 認識されている 金融資産純額 (c) = (a) - (b)	貸借対照表上で 認識されている 金融資産総額*	相殺された金融 負債総額	貸借対照表上で 認識されている 金融資産純額 (c) = (a) - (b)
(単位: 百万ユーロ)	(a)	(b)	(c)	(a)	(b)	(c)
純損益を通じて公正価値で測定 される金融資産	156,299	29,101	127,198	103,213	23,536	79,677
デリバティブ	63,200	19,147	44,052	60,723	15,071	45,652
レボ契約	93,100	9,954	83,146	42,490	8,465	34,025
その他の金融商品						
ヘッジ目的デリバティブ	1,981	1,834	147	2,516	2,355	161
銀行貸出金および債権	700	700		3,214	700	2,514
レボ契約	700	700		3,214	700	2,514
その他の金融商品						
顧客貸出金および債権	2,197		2,197	50,819	5,759	45,060
レボ契約	2,197		2,197	50,819	5,759	45,060
その他の金融商品						
合計	161,178	31,635	129,543	159,762	32,350	127,412

* マスター・ネットティング契約または類似の契約によって相殺もしくはカバーされる金融資産の総額。

	2018年12月31日現在				2017年12月31日現在			
	貸借対照表上 で認識されて いる金融資産 純額	以下に関連する相殺さ れていない金額 (a) (d)	現金で受領し た保証	正味エクスポ ージャー (e) = (c) - (d)	貸借対照表上 で認識されて いる金融資産 純額	以下に関連する相殺 されていない金額 (a) (d)	現金で受領 した保証	正味エクスポ ージャー (e) = (c) - (d)
(単位: 百万ユーロ)	(c)	*		(c) - (d)	(c)	*		(c) - (d)
デリバティブ	44,199	33,083	8,368	2,748	45,813	32,414	9,378	4,021
レボ契約	85,344	85,051		292	81,599	81,576	12	11
その他の金融商品								
合計	129,543	118,134	8,368	3,041	127,412	113,990	9,390	4,032

* 有価証券の形で受領した担保を含む。

8.3.2 金融負債

	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	貸借対照表上で 認識されている 金融負債総額*	相殺された 金融資産総額	貸借対照表上で 認識されている 金融負債純額 (c) = (a) - (b)	貸借対照表上で 認識されている 金融負債総額*	相殺された 金融資産総額	貸借対照表上で 認識されている 金融負債純額 (c) = (a) - (b)
(単位: 百万ユーロ)	(a)	(b)	(a) - (b)	(a)	(b)	(a) - (b)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	158,619	28,977	129,641	97,428	23,310	74,118
デリバティブ	63,527	19,024	44,503	60,402	14,845	45,557
レボ契約	95,092	9,954	85,138	37,026	8,465	28,561
その他の金融商品						
ヘッジ目的デリバティブ	2,130	1,957	172	2,744	2,581	163
銀行債務	8,558	700	7,858	18,425	700	17,725
レボ契約	8,558	700	7,858	18,425	700	17,725
その他の金融商品						
顧客債務	50		50	59,391	5,759	53,632
レボ契約	50		50	59,391	5,759	53,632
その他の金融商品						
合計	169,356	31,635	137,721	177,988	32,350	145,638

* マスター・ネットティング契約または類似の契約によって相殺またはカバーされる金融負債の総額。

	2018年12月31日現在				2017年12月31日現在			
	以下に関連する相殺されていない金額				以下に関連する相殺されていない金額			
	貸借対照表上で認識されている金融負債純額	(a)	(d)		貸借対照表上で認識されている金融負債純額	(a)	(d)	
	(c)	金融商品	現金での保証	正味エクスポージャー (e) = (c) - (d)	(c)	金融商品	現金での保証	正味エクスポージャー (e) = (c) - (d)
(単位: 百万ユーロ)	(c)	*		(c) - (d)	(c)	*		(c) - (d)
デリバティブ	44,675	33,408	7,840	3,427	45,720	32,826	9,678	3,216
レボ契約	93,046	92,854	0	192	99,918	99,572	2	344
その他の金融商品								
合計	137,721	126,262	7,840	3,620	145,638	132,398	9,680	3,560

* 有価証券の形で受領した担保を考慮後。

8.4 包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

この勘定科目は、SPPI規準を満たすキャッシュフローを伴う、「回収および売却を目的とする保有」ビジネス・モデルの下で管理されている負債性金融商品を対象とする（注記6.1.4参照）。流動性準備金に保有されている負債性金融商品やナティクスが取消不能な形でその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを選択した資本性金融商品が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在				2018年 1 月 1 日現在			
	負債性金融商品			資本性金融商品	負債性金融商品			合計
	減損していない金融資産 ^(a)		減損した金融資産 ^(b)		減損していない金融資産 ^(a)		減損した金融資産 ^(b)	
	産	融資			産	融資		
注記	8.4.1	8.4.1	8.4.2		8.4.1	8.4.1	8.4.2	
有価証券	10,673		126	10,798	9,905	6	71	9,982
貸出金および債権					(1)			(1)
合計	10,673		126	10,798	9,904	6	71	9,981

(a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて価値調整が計算されている、減損していない金融資産に相当する。

(b) 減損した金融資産（ステージ3）は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規制の第178条に定義されているように債務不履行事象が識別された資産である。

8.4.1 リサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の調整表

以下の表は、各種類の商品について、2018年度における会計項目の変動、ならびに損益にリサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関連する減損および引当金繰入額を示している。

2018年12月31日現在の資本を通じて公正価値で測定される金融資産（リサイクル可能）										
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額 総額	信用損失 に関する 価値調整	帳簿価 額総額	信用損失 に関する 価値調整	帳簿価額総額	信用損失に 関する価値 調整	帳簿価額総額	信用損失 に関する 価値調整	帳簿価額 総額	信用損失 に関する 価値調整
2018年1月1日現在の残高	9,863	0	42	(1)	6				9,911	(0)
新規組成契約または新規取得契約	3,533	(0)							3,533	(0)
認識の中止を生じさせない契約上のキャッシュフローの変動										
信用リスク・パラメータの変化に関連する変動（振替を除く）	516	0	(0)		(2)				515	0
金融資産の振替	35	(0)	(35)	0	0	0			0	0
S1への振替	35	(0)	(35)	0					0	0
S2への振替										
S3への振替										
期間中に全額返済または売却された契約	(3,473)	0			(4)				(3,477)	0

価値の減損 (償却)	0	0	0	0
為替レート の変動に 関する変動	161	0	(3)	0
使用モデル の変更				0
その他の変 更	34	0		(0)
2018年12月 31日現在の 残高	10,670	0	4	(0)

8.4.2その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品

	2018年12月31日現在			
	当該期間に認識された配当		当該期間にわたる認識の中止	
	2018年12月31日現在に保有されている資本性金融商品	当該期間中に認識が中止された資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における累積純損益
(単位：百万ユーロ)	公正価値			
非上場および非連結会社への投資 ^(a)	126	2	12	(4)
その他の資本性金融商品	0	0	0	0
合計	126	2	12	(4)

(a) 処分に関連した当該期間にわたり「利益剰余金」として再分類された公正価値の変動の合計額は、2018会計年度において約(4)百万ユーロであった。

2017年12月31日現在の売却可能金融資産

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在
融資残高	18
・貸出金および債権	18
・未収利息	0
有価証券	58,382
・固定利付	49,209
・変動利付 ^(b)	8,625
・未収利息	549
減損前の売却可能金融資産の合計	58,400
売却可能資産の減損	(515)
・貸出金および債権	(15)
・固定利付有価証券	(43)
・変動利付有価証券 ^(c)	(458)
合計^(a)	57,885

(a) うち44,444百万ユーロは2017年12月31日現在の保険事業に関するもの。

(b) ミューチュアルファンド・ユニットを含む。

(c) 2017年の変動利付証券の永久減損は27百万ユーロであった。これは15百万ユーロの保険ポートフォリオに関連しており、その影響は利益分配メカニズムを考慮してそれぞれ89%が相殺された。2017年の費用は、主に保険ポートフォリオに適用される会計原則および会計処理方法で定義されているように、分析規準の適用に従って、保険ポートフォリオに対する7百万ユーロおよび新たに減損された有価証券に対する9百万ユーロの引当金を含む、以前に減損された有価証券に対する追加の減損18百万ユーロに分解できる。

8.5 貸借対照表において公正価値で計上されている金融資産および負債の公正価値

財務報告の目的上、金融商品および非金融商品の公正価値は、これらの評価を行うために使用されたデータの観察可能性を反映する公正価値ヒエラルキーに従って分類されている（注記6.6参照）。公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは以下に示されている。

デリバティブ商品に関しては、公正価値は主要なリスク要因、すなわち主に金利リスク、為替リスク、信用リスクおよび株式リスクに基づいて分類される。

資産 (単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在			
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
トレーディング目的で保有する金融資産	152,037	31,342	117,806	2,889
うち有価証券形式の負債性金融商品	12,190	7,976	4,139	75
うち資本性金融商品	22,761	22,701	60	
うち貸出金および債権	99,184		96,370	2,814
うち支払保証金	17,903	665	17,238	
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ（プラスの公正価値）	57,161	1,449	53,162	2,548
うち金利デリバティブ	36,401	2	36,277	122
うち通貨デリバティブ	13,021		11,722	1,299
うちクレジット・デリバティブ	979		254	725
うち株式デリバティブ	6,272	1,193	4,677	402
うちその他	487	254	233	
純損益を通じて公正価値で評価される金融商品	4,886	1,308	2,088	1,490
うち資本性金融商品	752	175	0	577
うち有価証券形式の負債性金融商品	2,263	1,134	268	862
うち貸出金および債権	1,871		1,820	51
公正価値オプションに基づき測定するものとして指定された金融資産	2		2	0
うち有価証券形式の負債性金融商品	0			0
うち貸出金および債権	2		2	
ヘッジ目的デリバティブ（資産）	306		306	
うち金利デリバティブ	306		306	
資本を通じて公正価値で測定される金融資産	10,798	9,864	886	48
うち資本性金融商品	126	78	0	48
うち有価証券形式の負債性金融商品	10,672	9,786	886	
うち貸出金および債権				
合計	225,190	43,963	174,251	6,975

保険事業の公正価値測定に関する2018年12月31日現在のデータは、注記9.4.4に記載されている。

負債 (単位:百万ユーロ)	2018年12月31日現在			
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
トレーディング目的で保有する金融負債	33,485	20,690	12,796	
うち取引目的で発行された有価証券	21,062	20,690	373	
うち預り保証金	12,423		12,423	
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品 (マイナスの公正価値)	57,161	1,036	54,071	2,054
うち金利デリバティブ	36,279	0	36,087	192
うち通貨デリバティブ	12,383	0	11,340	1,042
うちクレジット・デリバティブ	564		313	251
うち株式デリバティブ	7,177	813	5,795	569
うちその他	758	222	535	
トレーディング目的で保有するその他の金融負債	90,826		89,650	1,176
公正価値オプションに基づき測定するものとして指 定された金融負債	26,711	3,726	22,800	185
うち公正価値オプションに基づき測定される有価 証券	22,132		21,950	182
うち公正価値オプションに基づき測定されるその 他の金融負債	4,579	3,726	851	3
ヘッジ目的デリバティブ(負債)	529		529	0
うち金利デリバティブ	529		529	0
合計	208,712	25,451	179,846	3,415

2017年12月31日現在

資産 (単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在			
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
トレーディング目的で保有する金融資産	113,615	46,332	62,485	4,798
トレーディング目的で保有する有価証券	50,381	45,655	4,575	151
うち固定利付有価証券	13,033	11,206	1,676	151
うち変動利付有価証券	37,348	34,450	2,899	0
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ(プラスの公正価値)	60,228	677	56,566	2,985
うち金利デリバティブ	39,209	2	39,082	124
うち通貨デリバティブ	15,651	2	14,119	1,531
うちクレジット・デリバティブ	1,153		389	764
うち株式デリバティブ	3,578	533	2,484	561
うちその他	637	140	492	5
トレーディング目的で保有するその他の金融資産	3,006		1,344	1,662
公正価値オプションに基づき測定するものとして指定された金融資産	70,882	14,438	53,110	3,334
公正価値オプションに基づき測定される有価証券	18,664	14,417	1,712	2,535
うち固定利付有価証券	3,134	725	598	1,811
うち変動利付有価証券	15,530	13,692	1,114	724
公正価値オプションに基づき測定されるその他の金融資産	52,219	22	51,398	799
ヘッジ目的デリバティブ(資産)	339		339	0
うち金利デリバティブ	339		339	0
売却可能金融資産	57,885	49,376	4,527	3,982
売却可能有価証券 - 持分投資	660	91	0	569
その他の売却可能有価証券	57,222	49,285	4,527	3,410
うち固定利付有価証券	49,704	43,491	3,217	2,997
うち変動利付有価証券	7,518	5,794	1,310	414
その他の売却可能金融資産	3			3
合計 (a)	242,721	110,147	120,460	12,114

(a) 2017年12月31日現在の保険企業からの拠出は、帳簿価額67,219百万ユーロであり、うち4,370百万ユーロはレベル2、5,120百万ユーロはレベル3に関するものであった。

負債 (単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在			
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
トレーディング目的で保有する金融負債	85,937	26,340	57,652	1,945
トレーディング目的で発行された有価証券	26,096	25,750	345	0
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品(マイナスの公正価値)	59,783	590	57,249	1,945
うち金利デリバティブ	39,099	64	38,839	197
うち通貨デリバティブ	14,681	1	13,508	1,172
うちクレジット・デリバティブ	793		467	326
うち株式デリバティブ	4,856	395	4,210	251
うちその他	354	130	224	
トレーディング目的で保有するその他の金融負債	57		57	
公正価値オプションに基づき測定するものとして指定された金融負債	58,948	2,908	54,571	1,469
公正価値オプションに基づき測定される有価証券	20,535		20,162	373
公正価値オプションに基づき測定されるその他の金融負債	38,414	2,908	34,409	1,097
ヘッジ目的デリバティブ(負債)	710		710	
うち金利デリバティブ	710		710	
合計	145,595	29,248	112,933	3,414

a) レベル1：流動性のある市場の相場を用いた公正価値測定

レベル1は、活発な市場で相場が付けられている直接利用可能な価格に基づいて公正価値が決定される金融商品で構成される。

レベル1に主に含まれるのは、証券取引所に上場またはその他の活発な市場で継続的に売買されている有価証券および流動性が実証されている組織的市場で取引されるデリバティブ（先物、オプションなど）、ならびにNAV（1株当たり純資産価額）が毎日決定され報告されるミューチュアルファンド・ユニットである。

ｂ） レベル2：観察可能な市場データを用いた公正価値測定

レベル2の公正価値は、レベル1の公正価値で示されたものを除く金融商品、および満期まで直接観察可能（価格）または間接的に観察可能（価格デリバティブ）のいずれかであるインプットを組み込んだ評価技法を用いて測定される金融商品で構成される。主な商品には、以下が含まれる。

単純な金融商品

大部分の店頭取引のデリバティブ、スワップ、クレジット・デリバティブ、金利先渡契約、キャップ、フロアおよびブレンバニラ・オプションは、活発な市場、すなわち取引が定期的に発生する流動性の高い市場で取引される。

これらの金融商品は、通常、一般的に認められたモデル（割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル、内挿法）を用いて、直接観察可能なインプットに基づいて評価される。

これらの金融商品については、これらのモデルが使用される範囲およびインプットの観察可能性が文書化されている。

レベル2のインプットを用いて測定される金融商品には、以下も含まれる。

- ・ レベル1に分類されるものと比較して流動性が低い有価証券。その公正価値は妥当な数の活発なマーケット・メーカーによって提示され、必ずしも直接的に行使可能ではないが定期的に観察可能である外部価格に基づいて決定される（価格は主にコントリビューション・データベースおよびコンセンサス・データベースから入手される。）。これらの規準を満たさない有価証券はレベル3の公正価値に分類される。
- ・ 活発な市場で相場が付けられていない有価証券であって、その公正価値が、観察可能な市場データ（例えば、同等の上場企業が公表する市場データの使用または市場参加者に広く用いられている技法に由来するマルチプル法など）に基づいて決定されるもの。
- ・ ギリシャのソブリン債で、その公正価値が市場価格のビッド/アスク価格のスプレッドの大きさを理由にレベル2に計上されたものの。
- ・ NAVが毎日決定され公表されているわけではないが、定期的な報告がなされる対象であるか、または最近の取引から観察可能なデータが得られるミューチュアルファンド・ユニット。
- ・ 公正価値オプションに基づき測定される発行債券。「発行体の信用リスク」部分の評価は、イールド・カーブ、再評価スプレッドなどのインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法を基礎とする。各債券に係るこの評価額は、コールの存在を考慮し、（従前の報告日同様2018年12月31日現在のBPCEのキャッシュ・リオファー・カーブに基づく）再評価スプレッドと平均発行スプレッドとの差異に基づく、残存想定元本およびその感応度の積に対応する。発行体スプレッドの変動は、当初満期日が1年未満の債券の場合、一般に重要ではない。

複雑な金融商品

よりハイブリッドなおよび/または長期の金融商品には、イールド・カーブ、オプションのインプライド・ボラティリティのレイヤー、市場コンセンサスのデータ、活発な店頭取引市場などの観察可能なデータに由来する市場インプットを基礎とする広く認められたモデルを用いて測定されるものがある。

これらの金融商品の公正価値の決定に用いられる主なモデルを、商品の種類ごとに以下に示す。

- ・ **資本性商品**：複雑な商品は、以下を用いて評価される。
 - 市場データ
 - 「ペイオフ」、すなわち商品に付随する満期時のプラスまたはマイナスのキャッシュ・フローの計算
 - 原資産の変動モデル

取引される商品には、単独の原資産、複数の原資産またはハイブリッド（例：債券/株式）の商品がある。

資本性商品に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ、1ファクターHull & Whiteモデル（H&W1F）と組み合わせたローカル・ボラティリティならびにTskewおよびPskewモデルである。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と原資産の価格の関数として取り扱う。その主要な特性は、（市場データから得た）オプションのインプライド・ボラティリティを、権利行使価格に関連付けて考慮する点にある。

H&W1Fと組み合わせたハイブリッド・ローカル・ボラティリティは、上述のローカル・ボラティリティ・モデルと後述の1ファクターHull & Whiteモデル（**固定利付商品参照**）の組み合わせで構成される。

Tskewモデルは、単独または複数の原資産オプションの評価モデルである。その原則は、満期時の原資産の分布を標準的オプション価格に合わせて調整することである。

Pskewモデルは、Tskewモデルに類似しており、特にキャップまたはフロア付ラチェット商品などのシンプルなラチェット資本性商品に使用される。

- ・ **固定利付商品**：固定利付商品は、一般的にモデルの選択を正当化する特定の性質を有している。ペイオフの評価は、潜在的リスク要因のすべてを考慮する。

固定利付商品の評価および管理に使用される主なモデルは、Hull & Whiteモデル（1ファクターおよび2ファクター・モデルまたは1ファクターHull & White確率ボラティリティ・モデル）、Hunt Kennedyモデルおよび「スマイル」のあるBGMモデルである。

Hull & Whiteモデルは、ブレン・バニラ型の固定利付商品用のシンプルなプライシング・モデルであり、簡単に調整することができる。これらのモデルを用いて評価される商品には、一般的にバモューダ型のキャンセレーション・オプション（すなわち、契約開始時に設定された一定の日に行使できるオプション）が含まれる。

SBGMモデルおよびHunt Kennedyモデルは、ボラティリティ・スマイル（すなわち、行使価格に対するインプライド・ボラティリティの変化）および自己相関（または金利間の相関関係）に感応度の高い固定利付商品の評価に使用される。

- ・ **通貨商品：**通貨商品は、一般的にモデルの選択を正当化する特定の性質を有している。

通貨商品の評価および管理に使用される主なモデルは、ローカル・ボラティリティおよび確率モデル、ならびに基礎となる通貨モデルと固定金利の要素を理解するための2つの1ファクターHull & Whiteモデルを組み合わせたハイブリッド・モデルである。

かかるレベル2すべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であると実証され、文書化された。方法論的観点から、観察可能性は以下の4つの不可分の規準に基づく。

- ・ インプットが、外部の情報源（例として、主に一般に認められたコントリビューター）に由来する。
- ・ インプットが、定期的に更新される。
- ・ インプットが、最近の取引を表す。
- ・ インプットの特性が、取引の特性と同一である。必要に応じて代替値を使用することができる。ただし、そのような手順の妥当性が実証され文書化されることを条件とする。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（ビッド/アスク）、取引相手方リスク、無担保のデリバティブまたは完全に担保されていないデリバティブの資金調達コストに関連するリスク、内部信用リスク（負債性デリバティブ・ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプット・リスクを考慮に入れるために調整される。

これらの金融商品の取引開始により発生する利益は、直ちに損益に認識される。

c) レベル3：観察可能でない市場データを用いた公正価値測定

レベル3は、評価に重大な影響を与える可能性がある一般に認められていないモデルおよび/または観察可能でない市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品で構成される。これには、主として以下が含まれる。

- ・ 公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式
- ・ 活発な市場に上場していないプライベート・エクイティ有価証券であり、市場参加者がIPEV（International Private Equity Valuation）基準に従って一般的に使用するモデルにより公正価値が測定されるが、市場変動への感応度が高く、その公正価値の決定には必ず判断が伴う有価証券
- ・ 保険事業分野が保有する仕組私募証券または私募証券を表すもの
- ・ レベル2に分類されないハイブリッド型の金利および為替デリバティブならびにクレジット・デリバティブ
- ・ 流通市場価格が存在しないシンジケート・プロセスの貸出金
- ・ 専門家の評価に基づいて公正価値が決定される証券化プロセスの貸出金
- ・ 市場取引との比較を組み合わせた市場金利での賃料の現在価値化に基づく複数規準アプローチを使用して公正価値が得られる投資不動産
- ・ 繰延初日マージンがある金融商品。
- ・ 評価日にファンドが最近のNAVを公表していない、またはそのような有価証券について観察された低い流動性を考慮して利用可能な市場価格（NAVなど）を大幅に調整する必要があるロックアップ期間またはその他の制約があるミューチュアルファンド・ユニット
- ・ 貸借対照表に公正価値で計上され、金融危機を受けて取引が凍結されたためにデータが利用できなくなった金融商品で、2008年10月13日に公表されたIAS第39号およびIFRS第7号の修正に従って「貸出金および債権」として分類変更されなかったもの（下記参照）。特定の市場で取引が大幅に減少した場合は、唯一入手可能な関連データに基づいて評価モデルが使用される。

エクスポージャーが原通貨またはボラティリティ・サーフェスによって決定される流動性の範囲を超えている場合（例えば、特定の外貨オプションおよびボラティリティ・キャップ/フロア）、プレーン・バニラ・デリバティブは公正価値ヒエラルキーでレベル3に分類される。

金融機関および投資会社に適用される自己資本要件に関連する2007年2月20日付の政令（2011年11月23日付の政令による改正後）ならびにバーゼル3による要件に関する2013年6月26日付の欧州資本要求規制（CRR）に従い、危機シミュレーションおよび事後管理（内部モデルおよびモデリング手続の正確性および一貫性の検証）の説明が、第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱における報告書」の第3.2.5節（訳者注：原文の章および節）で使用されている各モデルについて提供されている。

IFRS第9号では、初日利益は、市場参加者が価格を設定する際に考慮する要素の変化によって生じた場合、すなわち評価に入力されたモデルおよびパラメータが観察可能な場合に限り認識する必要がある。

選択された評価モデルが現行の市場慣行によって一般に認められていない場合、または金融商品の評価に重大な影響を及ぼすインプットの1つが観察可能でない場合においては、取引日の取引利益を直ちに損益計算書において認識することはできず、取引期間にわたってまたはインプットが観察可能となる日まで、定額法で収益として計上する。取引日に損失が生じた場合には、直ちに損益に認識される。

2018年12月31日現在、初日利益/損失の認識が繰り延べられた金融商品には、以下が含まれる。

- ・ 複数の原資産を持つ仕組資本性商品およびインデックス商品
- ・ シンセティック・ローン
- ・ ファンドに係るオプション（複数資産およびミューチュアルファンド）
- ・ 仕組固定利付商品
- ・ 証券化スワップ

これらの金融商品について、下記の表に、主な観察可能でないインプットおよび値の範囲を示す。

金融商品クラス	当該金融商品クラス内でレベル3を構成する商品の主な種類	使用される評価技法	主な観察可能でないデータ	関連するレベル3商品中の観察可能でないデータ範囲
クレジット・デリバティブ金融商品	債務担保証券	デフォルト率は基礎となるPFI債券の市場価格に基づき、回収率は過去の格付機関のデータに基づく。	資産間の相関、現金資産とデリバティブ資産の間のベース・スプレッド、回収率	50%～100%
金利デリバティブ	証券化スワップ	原資産であるポートフォリオの早期償還仮定に基づいて予想される割引キャッシュ・フロー	早期償還率	[2%～28%]
	動きの純いCMS/ボラティリティ債券	金利オプション用の評価モデル	平均回帰性パラメーター	[0%;5%]
	コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数のイールド・カーブ要因を表すモデル	スプレッドの平均回帰性	[0%;30%]
	スプレッド・ロック・スワップおよびスプレッド・ロック・オプション	スプレッド・ロック・オプションの時間価値ならびにCMSおよびTEC先渡の反復を理解するための二重対数正規モデル	スプレッド・ロック・カーブおよびTEC先渡ボラティリティならびにTEC/CMS相関関係	スプレッド・ロック：[+11.65bp+11.93bp] TECボラティリティ=[17bp,74bp] TEC-CMS相関関係=[50%,90%]
	ボラティリティのキャップ/フロア	ブラック&ショールズ	Totemにない通貨または長期債の金利ボラティリティ	金利ボラティリティ：4%から100%
通貨デリバティブ商品	ヨーロピアン・バリア・コール・オプション アジアン・コール・オプション バニラ・デジタル・コール・オプション ヨーロピアン・バニラ・コール・オプション	スキュー・モデル ローカル・ボラティリティ・モデル ブラック&ショールズ	Totemにない、または長期債の通貨ペアの為替ボラティリティ	ATMボラティリティ：[1.04%から20.62%]
レボおよび一般担保TRS	一般担保株式バスケットに連動するTRSおよびレボ	TRSの基礎となる一般担保バスケットのシンセティック・モデリング（推定レボあり）、およびTRSについての数理評価またはTRSオートコール用の標準ハイブリッド株式/固定利付モデルを使用した数理評価	一般担保バスケットに関するレボ曲線	一般担保レボ：[-0.78から+1.5]
Helvetixデリバティブ	長期オプションのストリップ、クォント・オプションのストリップ、デジタル・オプションのストリップ スプレッド・オプションおよびデジタル・スプレッド・オプション	ブラック&ショールズ・モデル ガウス・コピュラ	為替/為替の相関関係 USDCHFおよびEURCHF 長期ボラティリティ	EURCHF相関：[47%、51%] USDCHF相関：[(74)%、71%] EURCHFの長期ボラティリティ：[8.5%、10%] USDCHFの長期ボラティリティ：[9.5%、12%] EURUSD長期ボラティリティ：[9.5%、12%]
ファンドに基づくデリバティブ	ターゲット・ボラティリティ戦略としてのペイオフおよびミューチュアルファンドのCPPI	使用される技法は、ローカル・ボラティリティ型の複数原資産モデルと1ファクターヒース-ジャロー-モートン(HJM1F)金利モデルを組み合わせたハイブリッド・モデル	ファンド・データ	ファンド-金利相関：[(39)%から30%]
ハイブリッド固定利付/為替デリバティブ	長期PRDC/PRDKO/TARN	ハイブリッド固定利付/為替オプション評価モデル	為替レートと金利レートの相関、および長期ボラティリティ・レベル	AUDJPYとUSDJPYの相関：[15%から50%] 長期ボラティリティ：[8.74%から15.45%]
ハイブリッド株式/固定利付/為替(FX)デリバティブ	複数の資産クラス(株式+為替+固定利付)に係る長期(15年)コーラブル・レンジ・アクルアル債	株式ディフュージョン、FXディフュージョンおよび固定利付ディフュージョンを連結したハイブリッド・モデル	相関パラメータ(株式-FX、株式-固定利付、固定利付-FX)	株式/USDEUR相関：[(8)%、50.7%] 株式/固定利付相関：[5%、47%] USDEUR/IR相関：[24%、28%]
ハイブリッド固定利付/信用デリバティブ	固定金利および信用(債務不履行事象)に係る長期(15年)コーラブル・レンジ・アクルアル債	固定利付ディフュージョンおよび信用ディフュージョンを連結したハイブリッド・モデル	相関インプット(金利-クレジットおよびボラティリティ-信用)	- 固定利付/信用の相関：[(20)%] - 信用ボラティリティ：満期別構造([2年：20%;75%]、[5年：20%;60%]、[10年：20%;33%])
株式デリバティブ	長期の複数原資産のペイオフ	資産間の相関を組み込んだボラティリティ・オプションの評価モデル	相関のインプット	株式/株式の相関：[5.2～93.17]

公正価値のレベル間の振替に関するナティクスの方針

公正価値のレベル間の振替は、さまざまな機能、とりわけ財務、リスクおよび事業部門の代表者から成る特別委員会が見直し検証する。同委員会は、「一般原則」に記載されている市場活動および流動性のさまざまな指標を考慮する。

金融商品がこれらの規準を満たさなくなった場合、または再度満たすようになった場合に、見直しが実施される。レベル3への振替またはレベル3からの振替は、検証を要する。

2018年12月31日現在、重要事象で説明されているように、アジアのデリバティブのポートフォリオは公正価値ヒエラルキーのレベル3に振り替えられた。記録のためにいうと、これらは満期時の資本喪失のリスクと引き換えに投資家が強化された定期的なクーポンを受け取れることを可能にする、基礎となる株式バスケット（インデックスおよび株）の最悪のパフォーマンスに連動する商品である。本商品は早期に期間満了となる可能性がある。当該残高は、2018年12月31日現在、貸借対照表の資産側に130百万ユーロの公正価値で計上されている。

アジアの弱気相場はこれらの商品に関連するビジネス・モデルの限界を明らかにし、モデルの欠点を考慮して追加の引当金を導入することによって引当金メカニズムの補足につながった。この引当金には判断（具体的には市場の状況の変化、ポートフォリオの変動などの予測）が必要であるため、関連する商品の評価はもはや直接観察することはできず、そのため後者はパラメータの観察不能性、使用されたモデルおよび観察された流動性により、以前に分類されていたレベル2からレベル3の公正価値に振り替えられた。

2017年12月31日現在、この手続に従い、一部の通貨オプションは、原通貨によって決まる流動性ホライズンに応じて、ボラティリティのキャップとフロアとともに公正価値ヒエラルキーのレベル3に振り替えられた。2017年12月31日現在、レベル3に振り替えられた通貨オプションによる貸借対照表への正味影響額は、負債の226百万ユーロであった（注記8.5.3参照）。損益計算書への影響はなかった。

金融危機による影響を受けた金融商品

a) 信用補完者（モノライン保険会社）と契約締結したCDS

2015年12月31日以降、モノライン保険会社と契約締結したCDSに係る評価減の測定に使用された評価モデルは、方法に関して言えば、取引相手方リスクについて行われる調整（信用評価調整：CVA）により則したモデルになっている。また、エクスポージャーの予想評価減および市場データに織り込まれている取引相手方スプレッドも考慮に入れている。

b) ナティクスにより評価モデルを用いて測定された米国住宅関連リスクにさらされていない他の金融商品

本項では、市場価格を特定することができず、そのため評価モデルを用いて測定された証券化取引の結果として、資産評価に使用された基本原則について記載する。

- ・ トラスト型優先証券（Trups）CDO

評価モデルは、将来予想キャッシュ・フロー、および財務比率に基づいた銀行のデフォルト率を推定する統計的アプローチに従って決定されるデフォルト率に基づいている。その他のセクターについては、デフォルト率は現行の資産格付けを考慮して見積られる。

- ・ プライベート・ファイナンス・イニシアチブCDS（PFI CDS）

プライベート・ファイナンス・イニシアチブ（PFI）CDSに使用される評価モデルは、原資産であるPFI債券の市場価格に応じて調整されるアプローチおよび一律の回収率の使用に基づいている。2018年12月31日現在、ナティクスはもはやプライベート・ファイナンス・イニシアチブCDSを有していない。

[次へ](#)

8.5.1 公正価値ヒエラルキーのレベル3を用いて公正価値で測定される金融資産および負債

2018年12月31日現在

金融資産

金融資産 (単位：百万ユーロ)	レベル3 期末残高 2017年 12月31日現在 IAS第39号	組替およ び修正 再表示	変更の 影響	レベル3 期首残高 2018年報告日現在 1月1日現在 IFRS第9号	期中に認識された損益 損益計算書	期中に実行された取引				期中の振替				レベル3 期末残高 2018年12月31日現在	
	IAS第39号			現在 保有 取引	当該期間中 失効 / 償還取引	資本直入 された購入 / 償還 損益	購入 / 売却 / 償還 行	レベル3 から	レベル3 へ	その他 の振替	連結 範囲 の変更	為替 換算調整額			
トレーディング目的で保有する金融資産	151	2,448	0	2,598	60	88	0	7,550	(7,482)	(0)	14	(0)	0	61	2,889
うち有価証券形式の負債性金融商品	151	(12)	0	139	(68)	1	0	56	(68)	(0)	14	(0)	0	2	75
うち貸出金および債権	0	2,460	0	2,460	128	87	0	7,493	(7,413)	0	0	0	0	59	2,814
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ 金融商品(プラスの公正価値)	2,981	(11)	0	2,970	(38)	(129)	0	172	(366)	(206)	148	(2)	0	0	2,548
うち金利デリバティブ	124	(10)	0	114	30	1	0	1	(41)	(0)	17	0	0	0	122
うち通貨デリバティブ	1,527	(1)	0	1,526	(44)	(33)	0	78	(49)	(178)	0	0	0	0	1,299
うちクレジット・デリバティブ	764	0	0	764	39	(71)	0	1	(8)	0	0	0	0	0	725
うち株式デリバティブ ^(a)	561	0	0	561	(63)	(21)	0	91	(267)	(28)	131	(2)	0	0	402
うちその他	5	0	0	5	0	(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
トレーディング目的で保有するその他の金 融資産	1,662	(1,662)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で評価される金融 商品	0	1,448	0	1,448	94	21	(0)	183	(427)	(0)	160	8	0	4	1,490
うち資本性金融商品	0	1,033	0	1,033	46	(1)	(0)	54	(166)	(0)	0	(392)	0	4	577
うち有価証券形式の負債性金融商品	0	358	0	358	47	22	0	105	(230)	0	160	401	0	0	862
うち貸出金および債権	0	57	0	57	1	0	0	24	(31)	0	0	0	0	0	51
公正価値オプションのもと純損益を通じて 公正価値で測定するものとして指定された 金融資産	1,873	(1,850)	0	22	0	0	0	0	(23)	0	0	0	0	0	0
うち有価証券形式の負債性金融商品	350	(329)	0	21	0	0	0	0	(21)	0	0	0	0	0	0
うち資本性金融商品	724	(724)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち貸出金および債権	799	(797)	0	2	0	0	0	0	(2)	0	0	0	0	0	0
資本を通じて公正価値で評価される金融商 品	0	74	0	74	0	0	(16)	6	(16)	0	0	(0)	0	0	48
うち資本性金融商品	0	68	0	68	0	0	(10)	6	(16)	0	0	(0)	0	0	48
うち有価証券形式の負債性金融商品	0	6	0	6	0	0	(6)	0	0	0	0	0	0	0	0
うち貸出金および債権															
売却可能な金融資産	427	(427)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)	0
公正価値で計上される金融資産合計	7,094	19	0	7,113	115	(20)	(16)	7,909	(8,313)	(206)	322	6	0	66	6,975

(a) アジアで取引されている株式デリバティブの公正価値ヒエラルキーのレベル3への振替の影響(重要事象を参照)は、2018年12月31日現在130百万ユーロにのぼった。

金融負債

金融負債 (単位：百万ユーロ)	レベル3 期末残高 2017年 12月31日現在 IAS第39号		変更の 振替	レベル3 期首残高 2018年 1月 1日現在 IFRS第9号	期中に認識された損益			期中に実行された取引		期中の振替					レベル3 期末残高 2018年12月31 日現在
					損益計算書										
					現在 保有 取引	当該期間中 失効 / 償還 取引	資本直入 された 損益	購入 / 発行	売却 / 償還	レベル3 か レベル3 へ	その他 の連結範囲 振替 の変更	為替換算 調整額			
ヘッジ会計として適格でないデリバ ティブ金融商品（マイナスの公正価 値）	1,945	(11)	0	1,934	471	(482)	0	454	(162)	(176)	13	2	0	0	2,054
うち金利デリバティブ	197	(9)	0	187	(50)	(3)	0	50	(1)	(1)	9	0	0	0	192
うち通貨デリバティブ	1,172	0	0	1,172	13	(18)	0	47	(17)	(154)	0	0	0	0	1,042
うちクレジット・デリバティブ	326	0	0	326	20	(142)	0	49	(0)	(2)	0	0	0	0	251
うち株式デリバティブ	251	(1)	0	250	491	(319)	0	308	(147)	(18)	3	2	0	0	569
うちその他	0	0	0	0	(3)	0	0	0	3	-	0	0	0	0	0
トレーディング目的で保有するその他 の金融資産	0	1,097	0	1,097	38	(78)	0	1,138	(1,019)	-	0	0	0	0	1,176
純損益を通じて公正価値オプションで 測定するものとして指定された金融負 債	1,469	(1,097)	0	373	(15)	1	0	11	(190)	-	1	0	4	1	185
うち公正価値オプションに基づき測 定される有価証券	373	0	0	373	(14)	1	0	11	(190)	-	1	0	0	1	182
うち公正価値オプションに基づき測 定されるその他の金融負債	1,097	(1,097)	0	0	(1)	0	0	0	0	-	0	0	4	0	3
公正価値で認識された金融負債合計	3,414	(11)	0	3,404	495	(559)	0	1,602	(1,370)	(176)	14	2	4	1	3,415

2017年12月31日現在

金融資産

(単位：百万ユーロ)	レベル3 期首残高 2017年1月 1日現在	期中に認識された損益			期中に実行された取引			期中の振替			レベル3 期末残高 2017年12月 31日現在	
		損益計算書 ^(a)		資本直入され た損益	購入／発行	売却／償還	レベル3 から	レベル 3へ	その他の 振替	連結範囲 の変更		為替換算 調整額
		報告日現在 保有取引	当該期間中 失効／償還取引									
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 - トレーディング	4,549	146	(101)		6,144	(6,822)	(147)	1,104	(4)	3	(74)	4,798
トレーディング目的で保有する固定利付有価証券	257	(3)	(1)		95	(70)	(122)	1			(6)	151
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品(プラスの公正価値)	2,949	141	(123)		160	(1,218)	(24)	1,103	(4)	3	(1)	2,985
うち金利デリバティブ	83	109	(8)		3	(81)	(13)	35	(4)			124
うち通貨デリバティブ	995	(336)	(152)		70	(101)	(3)	1,054		3		1,531
うちクレジット・デリバティブ	861	(63)	(0)			(30)	(4)				(1)	764
うち株式デリバティブ	1,004	431	38		86	(1,007)	(5)	14		0		561
うちその他	5	0			1							5
トレーディング目的で保有するその他の金融資産	1,344	7	23		5,841	(5,485)					(67)	1,662
公正価値オプションに基づき純損益を通じて公正価値で測定するものと指定された金融資産	2,891	72	19		2,008	(1,611)	(0)		9		(54)	3,334
公正価値オプションに基づき測定される固定利付有価証券	1,524	7	10		735	(467)	(0)		5		(3)	1,811
公正価値オプションに基づき測定される変動利付有価証券	756	46	(15)		41	(107)	(0)		4			724
公正価値オプションに基づき測定されるその他の金融資産	611	19	24		1,233	(1,037)					(51)	799
ヘッジ目的デリバティブ		(0)			0							0
売却可能金融資産	3,962	1	94	187	324	(600)	(157)	143	17	21	(10)	3,982
売却可能有価証券・持分投資	879	(4)	97	(20)	40	(438)		0	1	21	(8)	569
その他の売却可能有価証券	3,081	6	(3)	208	280	(161)	(157)	143	17	(0)	(2)	3,410
うち固定利付有価証券	2,977	(2)	(7)	204	84	(147)	(157)	39	6		(0)	2,997
うち変動利付有価証券	104	8	4	3	196	(14)		104	10	0	(1)	414
その他の売却可能金融資産	1	(1)			3	(1)						3
公正価値で計上される金融資産合計	11,401	219	13	187	8,427	(8,984)	(304)	1,246	22	24	(138)	12,114

(a) 損益計算書に認識された主な影響については、注記7.3に記載されている。

金融負債

	レベル3 期首残高 2017年1月 1日現在	期中認識された損益		資本に直接認 識された 損益	期中実行された取引		期中の振替			連結範囲 の変更	為替換算 調整額	レベル3 期末残高 2017年12月 31日現在
		損益計算書			購入 / 発行	売却 / 償還	レベル3 から	レベル3 へ	その他の 振替			
		報告日現在 保有取引	当該期間中 失効 / 償還取引									
(単位：百万ユーロ)												
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 - トレーディング	830	(306)	(13)		360	(206)	(55)	1,335		0		1,945
トレーディング目的で発行される有価証券			0		0							0
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品(マイナスの公正価値)	830	(306)	(13)		360	(206)	(55)	1,335		0		1,945
うち金利デリバティブ	197	52	(2)		5	(58)	(27)	30				197
うち通貨デリバティブ	54	(189)	(21)		69	(19)	(2)	1,279		0		1,172
うちクレジット・デリバティブ	424	(63)	(7)		0	(28)	(1)					326
うち株式デリバティブ	154	(106)	18		286	(101)	(25)	25				251
トレーディング目的で保有するその他の金融負債												
純損益を通じて公正価値オプションに基づき測定される金融負債	771	72	(79)		1,261	(607)		51			(0)	1,469
公正価値オプションに基づき測定される有価証券	93	(6)	(0)		243	(8)		51			(0)	373
公正価値オプションに基づき測定されるその他の金融負債	678	78	(79)		1,019	(599)						1,097
ヘッジ目的デリバティブ		0										0
公正価値で認識された金融負債合計	1,601	(234)	(92)		1,621	(812)	(55)	1,385		0	(0)	3,414

[次へ](#)

レベル3で測定された金融商品の公正価値の感応度分析 - 資産および負債

観察可能でないインプットに用いて測定された金融商品の公正価値の感応度は、2018年12月31日現在で見積りが行われた。可能性の高い仮定をすることで、この感応度は、不透明な経済環境における市場変動の影響を見積るために使用された。この見積りは、以下を用いて行われた。

- ・ 固定利付有価証券、外貨建て金融商品および資本性金融商品に関連する追加的な資金調達価額調整の仮定における観察可能でないインプットにおける「標準化された⁽¹⁾」変動に対する調整。結果として、感応度は192.9百万ユーロとなった。
- ・ 以下の平坦な変動。
 - トラスト型優先証券CDOに係る期待割引キャッシュ・フローに関して使用されたマージンに適用された+/-50ベースポイント

すなわち、感応度の影響は、6.1百万ユーロの評価額の増加（上記インプットの改善を反映）または5.8百万ユーロの評価額の減少（同インプットの改悪を反映）⁽²⁾を示す。

(1) すなわち、パラメータを評価するために使用されたコンセンサス価格の標準偏差。

(2) BPCE保証を考慮前に計算された影響。

8.5.2 金融商品の繰延マージンの修正再表示

繰延証拠金は、ヒエラルキーのレベル3に適切な金融商品のみを対象とする。注記6.6に記載されているように、不確実性の評価調整を決定した後に計算される。未償却残高は、貸借対照表の「損益計算書で時価評価された金融商品」から関連する取引の市場価額を控除した金額で認識される。

(単位：百万ユーロ)	レベル3 期末残高 2017年12月 31日現在 IAS第39号	変更の影響	2018年1月 1日現在 IFRS第9号	新規取引の マージン	当該期間中に 認識された マージン	その他の変更	2018年12月31 日現在
金利デリバティブ商品	1		1	0	(0)	0	1
通貨デリバティブ商品							0
クレジット・デリバティブ商品	13		13	11	(7)	(1)	16
株式デリバティブ商品	63		63	93	(84)	(1)	70
合計	76	0	76	104	(91)	(2)	87

8.5.3 公正価値で測定された金融資産および負債：公正価値レベル間での振替

2018年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在					
	振替前	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	振替後	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		111	235	322		206
トレーディング目的で保有する金融資産		89	150	14		
うち有価証券形式の負債性金融商品		89	150	14		
うち資本性金融商品						
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（プラスの公正価値）		23	85	148		206
うち金利デリバティブ				17		
うち通貨デリバティブ						178
うち株式デリバティブ ^(a)		17	85	131		28
うちその他		6				
純損益を通じて公正価値で評価される金融商品				160		
うち有価証券形式の負債性金融商品				160		
資本を通じて公正価値で評価される金融資産		361	205			
うち資本性金融商品						
うち有価証券形式の負債性金融商品		361	205			
うち貸出金および債権						

(a) うちアジアで取引されている株式に連動したストラクチャード・デリバティブに関連する131百万ユーロ（重要事象参照）が、公正価値ヒエラルキーのレベル3に振替えられた（注記8.5参照）。

金融負債

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在					
	振替前	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	振替後	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
トレーディング目的で保有している金融負債		41	56	14		176
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（マイナスの公正価値）		41	56	13		176
うち金利デリバティブ				9		1
うち通貨デリバティブ						154
うちクレジット・デリバティブ						2
うち株式デリバティブ		34	55	3		18
うちその他		7	1			
公正価値オプションに基づき測定するものとして指定された金融負債				1		
うち公正価値オプションに基づき測定されるその他の金融負債				1		

2017年12月31日現在

金融資産

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在					
	振替前	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	振替後	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
トレーディング目的で保有する金融資産		413	333	1,104		147
トレーディング目的で保有する有価証券		399	326	1		122
うち固定利付有価証券		233	239	1		122
うち変動利付有価証券		166	86			
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（プラスの公正価値）		15	8	1,103		24
うち金利デリバティブ				35		13
うち通貨デリバティブ				1,054		3
うちクレジット・デリバティブ						4
うち株式デリバティブ		10	7	14		5
うちその他		5	1			
トレーディング目的で保有するその他の金融資産						
公正価値オプションに基づき測定するものとして指定された金融資産			2			0
公正価値オプションに基づき測定される有価証券			2			0
うち固定利付有価証券			2			0
うち変動利付有価証券						0
公正価値オプションで測定されるその他の金融資産						
ヘッジ目的デリバティブ（資産）						
売却可能金融資産		209	695	143		157
売却可能有価証券 - 持分投資						
その他の売却可能有価証券		209	689	143		157
うち固定利付有価証券		209	689	39		157
うち変動利付有価証券				104		
その他の売却可能金融資産			6			

金融負債

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在				
	振替前	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3
	振替後	レベル2	レベル1	レベル3	レベル2
トレーディング目的で保有する金融負債		15	92	1,335	55
トレーディング目的で発行した有価証券		7	69		
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品 (マイナスの公正価値)		6	23	1,335	55
うち金利デリバティブ				30	27
うち通貨デリバティブ				1,279	2
うちクレジット・デリバティブ					1
うち株式デリバティブ		6	23	25	25
うちその他		2	0		
トレーディング目的で保有するその他の金融負債					
公正価値オプションに基づき測定するものとして指 定された金融負債				51	
公正価値オプションに基づき測定される有価証券				51	
公正価値オプションに基づき測定されるその他の金 融負債					
ヘッジ目的デリバティブ(負債)					

8.5.4償却原価で評価される金融資産および負債の公正価値

2018年12月31日現在

金融資産

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される銀行貸出金および債権	27,285	27,558		26,533	1,026
当座貸越	5,697	5,699		5,699	
貸出金および債権	20,641	20,911		19,885	1,026
リバース・レボ契約	914	915		915	
その他	33	33		33	
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	69,279	69,997		48,486	21,511
当座貸越	3,484	3,484		3,484	
その他貸出金および債権	59,986	60,705		39,338	21,367
リバース・レボ契約	3,144	3,144		3,144	
ファイナンス・リース	35	35			35
ファクタリング	2,509	2,509		2,509	
支払保証金	109	109			109
その他	11	11		11	
償却原価で測定される有価証券形式の負債性金融 商品	1,193	1,229		461	767
金融資産合計	97,757	98,784		75,480	23,304

金融負債

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
銀行債務	73,234	73,311		73,145	166
うち口座および預金	64,365	64,443		64,277	166
うちレボ契約	8,755	8,754		8,754	
うち預り保証金	88	88		88	
うちその他	26	26		26	
顧客預金	35,991	35,992		34,382	1,610
うち口座および預金	33,802	33,803		32,202	1,601
うちレボ契約	63	63		63	
うちその他	2,126	2,126		2,118	8
負債性金融商品	34,958	34,959		32,839	2,120

劣後債務	3,964	4,284	3,904	380
金融負債合計	148,146	148,546	144,270	4,276

2017年12月31日現在

金融資産

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
銀行貸出金および債権	45,289	45,851	0	44,532	1,319
うち非上場固定利付有価証券	298	298	0	101	198
うち貸出金および債権	30,968	31,466	0	30,345	1,121
うちリバース・レボ契約	7,480	7,545	0	7,545	0
その他 ^(a)	6,543	6,542	0	6,542	0
顧客貸出金および債権	136,768	137,434	0	94,542	42,892
うち非上場固定利付有価証券	625	635	0	63	572
うち貸出金および債権	75,712	76,211	0	35,152	41,059
うちリバース・レボ契約	45,265	45,265	0	45,265	0
うちファイナンス・リース	11,336	11,493	0	10,232	1,260
その他 ^(a)	3,829	3,829	0	3,829	0
満期保有資産	1,885	2,198	2,026	79	93
金融資産合計	183,942	185,482	2,026	139,153	44,303

(a) 通常の銀行当座預け金を含む。

金融負債

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
銀行債務	104,318	104,631	0	99,297	5,334
うち口座および預金	80,434	80,748	0	79,002	1,746
うちレボ契約	19,475	19,475	0	15,899	3,576
その他 ^(a)	4,409	4,409	0	4,397	12
顧客預金	94,571	94,580	0	93,364	1,216
うち口座および預金	22,815	22,824	0	21,783	1,041
うちレボ契約	53,835	53,835	0	53,835	0
その他 ^(a)	17,921	17,921	0	17,746	175
債務証券	32,574	32,574	0	31,739	835
劣後債務	3,674	4,067	0	3,679	388
うち劣後借入金	2,979	3,385	0	2,997	388
うち劣後債	695	683	0	683	0
金融負債合計	235,137	235,853	0	228,080	7,774

(a) 通常の銀行当座預金を含む。

IFRS第13号は、貸出金を含めて償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値ヒエラルキーを、財務諸表注記に開示することを求めている。財務諸表注記に開示される公正価値の決定に使用した評価方法を以下に示す。

「貸出金および債権」に分類された貸出金およびファイナンス・リースに基づく支払額

ナティクスの貸出金の大部分は変動金利型ローンであり、その公正価値は割引将来キャッシュ・フローに基づいて決定される。一定の貸出金に適用される割引率は、ナティクスが報告日において同等の取引相手方に対して同等の性質の貸出を行う場合の金利である。これらは主として変動金利型ローンであるため、契約利率は、市場の貸出金利および取引相手方リスクの傾向に従って調整される。

レボ契約の公正価値は、決算日の市場レートにて予想キャッシュ・フローを割り引き、流動性スプレッドを加算して計算する。

IFRS第13号の規準を満たす相場価格がある場合には、その相場が使用される。

当初期間が1年未満の貸出金の公正価値は、帳簿価額と同等とみなされる。このことは一般的に、償還期間が1年以下で流動資産勘定に計上される金融資産についても当てはまる。該当する債権は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されている。関連会社に付与した貸出金および債権も公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されている。

借入金および預貯金

ナティクスの借入金および債務証券の公正価値の測定は、原資産の金利カーブおよびナティクスとグループ企業との間の貸付/借入に適用されるスプレッドなど報告日現在のインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法に基づいている。1年未満で満期を迎える債

務の公正価値は、帳簿価額と同等であるとみなされる。これらの債務は、関連会社に対する債務同様、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されている。

取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社によって保有される投資不動産を除く）の公正価値は、不動産専門家に広く使用されている方法である賃料の資産計上を参考にして決定される。投資不動産に適用される資本還元率は、場所、建物の質および種類、使用状況、所有権の種類、借手の質およびリースの特性、金利、不動産市場の競争などの多くの要因に依存する。

8.6償却原価で測定される金融資産

これらは「回収目的保有」モデルの下で保有されているSPPI金融資産である。当行グループにより供与される貸出金の大部分は、この区分に分類されている。

8.6.1 償却原価で測定される銀行貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在			2018年1月1日現在		
	減損していない	減損した金融	合計	減損していない金	減損した金融資産	合計 ^(c)
	金融資産 ^(a)	資産 ^(b)		融資産 ^(a)	(b)	
当座貸越	5,698	1	5,699	6,435	0	6,435
貸出金および債権	21,589	48	21,637	34,087	63	34,150
支払保証金				49	0	49
信用損失に対する価額調整	(2)	(48)	(50)	(4)	(61)	(64)
合計	27,285	0	27,285	40,567	2	40,570

(a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産に相当する。

(b) 減損した金融資産（ステージ3）は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規制第178条に定義されているようにデフォルト事象が識別された資産である。

(c) うち2018年1月1日現在の186百万ユーロは、2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFS事業部門に関するものである（注記3.6および6.9参照）。

償却原価で測定される銀行貸出金および債権の調整表

2018年12月31日現在償却原価で測定される銀行貸出金および債権									
	予想信用損失が12ヶ月にわたり測定されている減損していない資産 (S1パッケージ)		予想信用損失が全期間にわたって測定される減損していない資産 (S2パッケージ)		組成 / 取得後に減損した資産(S3パッケージ)		組成 / 取得時に減損した資産		合計
	帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整	帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整	帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整	帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整	
(単位: 百万ユーロ)									
2018年1月1日現在の残高	38,740	(0)	1,014	(3)	63	(61)	0	0	39,818 (64)
新規組成契約または新規取得契約	12,296	(0)	64	(0)					12,360 (0)
認識の中止を生じさせない契約上のキャッシュフローの変動									
信用リスク・パラメータの変化に関連する変動(振替を除く)	(2,745)	1	(52)	(0)	5	(4)			(2,792) (4)
金融資産の振替	72	(1)	(72)	1	0	0			0 0
S1への振替	79	(1)	(79)	1					0 0
S2への振替	(7)		7						0 0
S3への振替									
売却目的保有の非流動資産への振替 ^(b)	(415)								(415)
期間中に全額返済または売却された契約	(22,441)	0	(376)	1	(9)	7			(22,827) 8
価値の減損(償却)					(11)	11			(11) 11
為替レートの変動に関連する変動	299	(0)	16	(0)	1	(2)			316 (2)
使用モデルの変更									
その他の変動		(0)		0					0 0
2018年12月31日現在の残高 ^(a)	25,806	0	594	(2)	49	(48)	0	0	26,449 (50)

(a) 保険会社の拠出金を除く総帳簿価額は2018年12月31日現在、887百万ユーロ。

(b) 2018年12月31日現在、売却目的で保有する非流動資産に認識されているSFS事業部門に相当する(注記3.6および6.9参照)。

8.6.2 顧客貸出金および債権

(単位: 百万ユーロ)	2018年12月31日現在			2018年1月1日現在		
	減損していない	減損した金融	合計	減損していない金	減損した金融資産	合計 ^(c)
	金融資産 ^(a)	資産 ^(b)		融資産 ^(a)	(b)	
リバース・レポ契約	3,144	0	3,144	4,024	0	4,024
当座貸越	3,469	29	3,498	3,796	40	3,836
ファイナンス・リース	33	7	40	10,875	609	11,484
ファクタリング	2,510	0	2,510	7,850	403	8,253
その他	58,866	2,351	61,217	55,514	3,325	58,839
支払保証金	109	0	109	0	0	0
信用損失に対する価額調整	(125)	(1,114)	(1,239)	(329)	(1,594)	(1,923)
合計	68,006	1,273	69,279	81,730	2,782	84,512

(a) 12ヶ月予想信用損失(ステージ1)または全期間予想信用損失(ステージ2)に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産に相当する。

(b) 減損した金融資産(ステージ3)は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規制第178条に定義されているようにデフォルト事象が識別された資産である。

(c) うち2018年1月1日現在の20,194百万ユーロは、2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFS事業部門に関するものである(注記3.6および6.9参照)。

償却原価で測定される顧客貸出金および債権の調整表

2018年12月31日現在の償却原価で測定される顧客貸出金および債権										
<p>予想信用損失が 12ヶ月にわたり 予想信用損失が全 測定されている 期間にわたって測 減損していない 定される減損して 組成 / 取得後に減損</p>										
	資産 (S1バケット)		いない資産 (S2バケット)		した資産(S3 バケット)		組成 / 取得時に減損 した資産		合計	
	信用損失 帳簿価 額総額	信用損失 に対する 価額調整	信用損失 帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整	信用損失 帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整	信用損失 帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整	信用損失 帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整
(単位: 百万ユーロ)										
2018年1月1日現在の残高	36,781	(45)	45,019	(277)	4,163	(1,510)	473	(92)	86,436	(1,923)
新規組成契約または新規 取得契約	21,745	(26)	4,602	(25)	0	0	16	(1)	26,363	(52)
認識の中止を生じさせな い契約上のキャッシュフ ローの変動	(187)	2	(40)	1	(9)	(0)	0	0	(236)	3
信用リスク・パラメータ の変化に関連する変動 (振替を除く)	2,707	32	(6,678)	31	(120)	(187)	(91)	(16)	(4,181)	(139)
金融資産の振替	5,054	(30)	(5,587)	31	231	(43)	0	0	(302)	(42)
S1への振替 ^(a)	7,291	(35)	(7,284)	36	(1)	1	0	0	5	3
S2への振替	(2,189)	4	2,160	(14)	(278)	32	0	0	(307)	21
S3への振替	(48)	1	(463)	9	511	(76)	0	0	(0)	(66)
売却目的保有の非流動資 産への振替 ^(b)	(9,933)	27	(10,204)	96	(1,361)	370	(13)	1	(21,511)	495
期間中に全額返済または 売却された契約	(6,803)	8	(10,024)	54	(734)	176	(29)	10	(17,590)	247
価値の減損(償却)	0	0	0	0	(255)	255	(4)	4	(259)	259
為替レートの変動に関連 する変動	890	(1)	669	(1)	6	(13)	11	(2)	1,576	(17)
使用モデルの変更	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の変動	0	0	0	0	220	(68)	0	0	220	(68)
2018年12月31日現在の残 高(a)	50,255	(31)	17,758	(91)	2,143	(1,021)	363	(96)	70,518	(1,239)

(a) 振替金額が関連する経済セクターの格付の当該期間にわたる改善による、ステージ2からステージ1への振替を含む。

(b) 2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFS事業部門に相当する(注記3.6および6.9参照)。

8.6.2.1 財政的困難によりリストラクチャリングされた資産およびコミットメント

下表には、債務者の財政状態により付与された譲歩を構成する当初の契約条件の修正またはリファイナンスの対象となった金融資産（トレーディング目的で保有する資産を除く）および貸出コミットメントがまとめられている（注記6.1.3参照）。

	2018年12月31日現在					2017年12月31日現在				
	総エクスポージャー					総エクスポージャー			個別の減損および集合引当金 (IAS第39号)	受け取った保証
(単位：百万ユーロ)	リストラクチャリング：条件の変更	リストラクチャリング：リファイナンス	合計	信用損失に対する価額調整	受け取った保証	リストラクチャリング：条件の変更	リストラクチャリング：リファイナンス	合計		
貸借対照表上	1,241	120	1,361	357	706	1,656	642	2,298	566	1,030
オフバランスシート	13	4	16	3		34	15	49	2	23
合計	1,254	123	1,377	360	706	1,690	658	2,348	568	1,053

	2018年12月31日現在					2017年12月31日現在				
	合計	純エクスポージャー			合計	純エクスポージャー			正常債権	不良債権
(単位：百万ユーロ)	総エクスポージャー	信用損失に対する価額調整	減損していない貸出金	減損した貸出金	合計	総エクスポージャー	個別の減損および集合引当金(IAS第39号)	正常債権		
合計	1,377	360	166	851	1,017	2,348	568	332	1,448	1,780
うちフランス	194	77	4	113	117	650	178	268	204	471
その他のEU	589	192	118	279	398	937	287	20	463	483
北米	120	15	6	100	105	145	8	13	123	136
その他	474	77	38	359	397	617	94	31	658	689

8.6.2.2 顧客に対するファイナンス・リース

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在 ^(a)		
	不動産	不動産以外	合計	不動産	不動産以外	合計
顧客へのリース金融残高	33	33	5,930	4,862	10,792	
正味不良債権残高	2	2	316	99	415	
不良債権	7	7	420	141	561	
不良債権残高に対する減損引当金	(5)	(5)	(104)	(42)	(146)	
合計	35	35	6,246	4,961	11,206	

(a) 主にSFS事業部門が2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識された（注記3.6および6.9参照）。

8.6.2.3 その他の顧客に対する貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在			2018年1月1日現在		
	減損していない	減損した金融	合計	減損していない	減損した金融	合計 ^(c)
	金融資産 ^(a)	資産 ^(b)		金融資産 ^(a)	資産 ^(b)	
商業ローン	957	53	1,009	1,029	72	1,101
輸出信用	3,220	241	3,461	2,774	327	3,101
現金および消費者信用	26,169	751	26,920	24,851	1,316	26,168
設備ローン	7,112	192	7,304	6,947	52	6,999
住宅ローン	467	12	480	371	12	382
その他の顧客ローン	20,941	1,103	22,043	19,542	1,546	21,087
信用損失に対する価額調整	(121)	(1,099)	(1,220)	(194)	(1,389)	(1,583)
合計	58,745	1,252	59,997	55,320	1,936	57,256

(a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産に相当する。

(b) 減損した金融資産（ステージ3）は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規制第178条に定義されているようにデフォルト事象が識別された資産である。

(c) 2018年1月1日現在の1,535百万ユーロは、2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFS事業部門に関するものである（注記3.6および6.9参照）。

2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在
商業ローン	1,009
輸出信用	2,765
現金および消費者信用	24,824
設備ローン	6,927
住宅ローン	370
再保険引受に関して認識された保証金	10,258
その他の顧客ローン	19,525
合計	65,678

8.6.3 償却原価で測定される負債性金融商品

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在			2018年1月1日現在		
	減損していない	減損した金融	合計	減損していない	減損した金融	合計
	金融資産 ^(a)	資産 ^(b)		金融資産 ^(a)	資産 ^(b)	
負債性金融商品	1,124	206	1,330	841	259	1,100
信用損失に対する価額調整	(6)	(132)	(137)	(3)	(113)	(116)
合計	1,118	75	1,193	838	146	984

(a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産に相当する。

(b) 減損した金融資産（ステージ3）は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規制第178条に定義されているようにデフォルト事象が識別された資産である。

償却原価で測定される債務証券の調整表

	2018年12月31日現在の償却原価で測定される債務証券									
	予想信用損失が12ヶ月にわたり測定されている減損していない資産 (S1/バケット)		予想信用損失が全期間にわたって測定される減損していない資産 (S2/バケット)		組成 / 取得後に減損した資産(S3バケット)		組成 / 取得時に減損した資産		合計	
	信用損失 帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整	信用損失 帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整	信用損失 帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整	信用損失 帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整	信用損失 帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整
	(単位: 百万ユーロ)									
2018年1月1日現在の残高	734		68	(2)	127	(96)	171	(17)	1,100	(116)
新規組成契約または新規取得契約	240		148	(7)					389	(7)
認識の中止を生じさせない契約上のキャッシュフローの変動										
信用リスク・パラメータの変化に関連する変動(振替を除く)	71		6	(5)	12	1	(3)	(30)	86	(33)
金融資産の振替										
S1への振替										
S2への振替										
S3への振替										
期間中に全額返済または売却された契約	(78)		(126)	8	(52)	10			(256)	18
価値の減損(償却)					(2)	2			(2)	2
為替レートの変動に関連する変動	15					(1)			15	(1)
使用モデルの変更										
IFRS第5号 - 売却目的で保有される企業										
その他の変動			(1)		(1)				(2)	
2018年12月31日現在の残高	982		95	(6)	84	(84)	168	(47)	1,330	(137)

8.7 金融資産に関するその他の情報

8.7.1 負債の担保として提供された金融資産

下記の表は、とりわけ下記の項目の帳簿価額を示したものである。

- ・ カバード・ボンド発行の原資産
- ・ 中央銀行に預けられ、いつでも財政立直しを保証するために担保として譲渡可能な金融商品(有価証券および債権)

これらの金融商品は、引き続き当初の分類に従って連結貸借対照表上に開示されている。

(単位: 百万ユーロ)	2018年12月31日 現在	2018年1月1日 現在 ^(a)
負債性金融商品	2,787	2,082
貸出金および債権	2,496	5,321
その他		
合計	5,282	7,403

(a) 2018年1月1日現在の1.8百万ユーロは、売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFS事業部門に関するものである。

8.7.2 譲渡金融資産

下記の各表は、一部または全部の認識が中止されていない譲渡金融資産と、完全に認識が中止されているがナティクスが継続的関与を維持している譲渡金融資産という2つの区分の譲渡資産を区別するというIFRS第7号の修正に従った金融資産の譲渡を表示している。

金融資産が一部または全部譲渡されるのは、ナティクスが当該金融資産からのキャッシュ・フローを回収するという契約上の権利を譲渡した場合、または当該金融資産からのキャッシュ・フローを回収するという契約上の権利を保持するが、1人以上の受益者にそれらのキャッシュ・フローを支払うという契約上の義務を引受ける場合である。

ナティクスが完全に認識が中止された譲渡金融資産の継続的関与を有するのは、譲渡条件に従い、ナティクスが当該資産に付随する契約上の権利もしくは義務を保持するか、または当該資産の新しい契約上の権利を取得するかもしれないもしくは義務を引受ける場合である。

8.7.2.1 譲渡したが完全には認識を中止していない金融資産

認識が中止されていない譲渡金融資産は、基本的に下記の金融商品で構成される。

- ・ レボ契約
- ・ 現金送金によって担保される有価証券貸付
- ・ 有価証券を担保としたドライ・ローン
- ・ 関連債務の取引相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する証券化

これらの金融商品は、ナティクスと当該資産およびそれに付随するキャッシュ・フローの所有権の譲受人との間の譲渡を取りまとめる取引の原資産であるため、譲渡資産とみなされる。

これらは、（ナティクスに債務不履行がない限り）有価証券がナティクスに返却されなければならないことから、便益およびリスクの事実上すべてが維持されるため、連結貸借対照表の資産側に維持される。

レボ契約

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在		2018年1月1日現在	
	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	7,455	6,648	14,215	13,524
資本を通じて公正価値で測定される金融資産				
売却可能金融資産			4,617	4,614
満期保有金融資産 ^(a)			63	63
償却原価で測定される貸出金および債権				
合計	7,455	6,648	18,895	18,201

(a) 「満期保有金融資産」は、全部連結保険会社により独占的に認識されている(注記9.4.6参照)。

有価証券貸付

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日 現在	2018年1月1日 現在
	資産の帳簿価額	資産の帳簿価額
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,071	1,656
売却可能金融資産		
合計	2,071	1,656

関連債務の取引相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する資産の証券化

2018年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在				
	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	資産の公正価値	関連負債の公正価値	正味ポジション
資産証券化	5,596	4,638	5,596	4,638	958
合計	5,596	4,638	5,596	4,638	958

2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在				
	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	資産の公正価値	関連負債の公正価値	正味ポジション
資産証券化	5,472	4,409	5,472	4,409	1,063
合計	5,472	4,409	5,472	4,409	1,063

2017年12月31日現在、ナティクスにより自己引受けされ、連結上消去された333百万ユーロ(2016年12月31日現在で349百万ユーロ)の債券は、レボ契約に基づき貸付または売却された。

8.7.2.2 継続的関与が維持されているが完全に認識が中止された譲渡金融資産

ナティクスが継続的関与を維持しているものの完全に認識が中止された譲渡金融資産には、当該譲渡資産に付随する実質上すべての利益およびリスクが移転されるという条件を満たしたうえで、ナティクスが持分または債務を有する連結対象外の証券化ビークルへ譲渡した資産が含まれる。

(2017年12月31日現在と同様に) 2018年12月31日現在でも、ナティクスによって維持されている証券化ビークルへの継続的関与による、重大な影響はない。

8.7.3 担保として受領し売却または担保として再利用可能な金融資産

この表示項目は、保証所有者の側に債務不履行がない場合に資産を再利用する権利の付いた金融保証契約に基づき担保として受領した金融資産を対象として含む。

ナティクスが担保として売却または再利用できる、担保として受領した金融資産の公正価値は、2017年12月31日現在の2,150億ユーロに対して、2018年12月31日現在は2,310億ユーロであった。

担保として受領した金融資産のうち、担保として再売却または再利用したものの公正価値は2017年12月31日現在の1,430億ユーロに対して、2018年12月31日現在は1,550億ユーロであった。

8.7.4 支払期日が経過しているが減損処理されていない金融資産

下記の表は、報告日現在において支払期日が経過しているが個別に減損処理されていない金融資産の経過日数の明細を金融商品の種類別に表示したものである。作成される可能性があるポートフォリオに基づく減損損失は考慮されていない。

支払期日経過資産は、延滞している（すなわち元本の返済または利息の支払がなされていない）が、まだ減損が認識されていない資産である。

当座貸越については、延滞は、顧客への通知日から起算され、表示された金額は、当座貸越合計額を示す。

回収過程で発生する偶発的事象に関係し、取引相手方の財務状況に無関係の支払遅延を意味する「テクニカルな」支払遅延は、含まれていない。

各延滞金額の経過日数は、対象残高の最初の支払遅延からの経過日数に従って決定される。当期内訳は、最初の支払遅延に基づいて作成されている。

資産の種類	2018年12月31日現在の支払遅延				合計
	< 90日	> 90日 < 180日	> 180日 < 1年	> 1年	
（単位：百万ユーロ）					
銀行貸出金および債権	0				0
顧客貸出金および債権	1,277				1,277
その他の金融資産					
合計	1,277				1,277

資産の種類	2017年12月31日現在の支払遅延				合計
	< 90日	> 90日 < 180日	> 180日 < 1年	> 1年	
（単位：百万ユーロ）					
銀行貸出金および債権	5				5
顧客貸出金および債権	2,291				2,291
その他の金融資産					
合計	2,296				2,296

2017年度に報告されたデータには、ファクタリング企業が識別した支払遅延1,596百万ユーロが含まれている。これらのデータは、未払金額のみではなく、全残高に関連するものである。2018年12月31日現在、売却目的で保有する非流動資産として分類されたSFS企業の寄与額（注記3.6および6.9参照）は、2017年12月31日現在で1,584千ユーロであった。

8.8 繰延税金資産および負債

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在			2018年1月1日現在		
	基準額	繰延税金資産	繰延税金負債	基準額	繰延税金資産	繰延税金負債
繰延税金の源泉 ^(a)						
未実現のリースに係る引当金	0			(788)		
のれんの税務上の償却 ^(b)	(1,266)			(1,201)		
従業員給付引当金	385			566		
その他の税務上控除されない引当金	1,354			1,268		
税務上控除されない未払費用(繰延報酬を含む)	468			281		
平準化積立金の全額取崩し	(317)			(292)		
純損益を通じたその他の繰延税金の源泉	(121)			(282)		
通常の税務上の損失	7,606			7,801		
繰延税金資産に係る未認識の源泉	(4,568)			(4,105)		
純損益を通じた繰延税金源泉合計	3,542	1,416	398	3,248	1,557	523
リサイクル可能なOCIに対する繰延税金の源泉	(388)	2	83	(567)	8	172
リサイクル不能なOCIに対する繰延税金の源泉	40	38	23	454	57	(79)
繰延税金源泉合計	3,193	1,456	505	3,185	1,622	616

(a) プラスの金額は、繰延税金資産を発生させる繰延税金の源泉、マイナスの金額は、繰延税金負債を発生させる源泉を示す。

(b) 米国におけるのれんの税務上の償却に関連する繰延税金。

欠損金に係る繰延税金資産の地域別内訳

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在	法定繰越期間	最長認識期間
欠損金に係る繰延税金資産の地域別内訳				
フランス	709	858	無期限	10年
米国	47	112	無期限 ^(a)	10年 ^(b)
英国			無期限	10年
その他	110	114		
合計	866	1,084		

(a) 2018年1月1日より前に発生した税務上の欠損金を除く(20年以内)。

(b) 連邦の赤字に関しては、「州」と「市」の部分はより長い期間にわたって有効化される可能性がある(法定期限に制限される)。

8.9 売却目的で保有する非流動資産および負債

以下の表は、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する資産に関連する負債」項目の主な区分別の内訳を示す。

2018年12月31日現在、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」は、BPCEへの振替を意図したSFS事業部門の資産および負債で構成されている(注記3.6および6.9参照)。

(単位：百万ユーロ)	注記	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在 ^(a)
売却目的で保有する非流動資産		25,646	738
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		4	
ヘッジ目的デリバティブ		7	
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目		422	
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	8.9.1	21,016	
保険事業の投資		2,784	738
未収勘定およびその他の資産		605	
投資不動産 ^(b)		84	
有形固定資産		428	
無形資産		150	
その他の資産		146	
売却目的で保有する資産に係る負債		9,737	698
ヘッジ目的デリバティブ		159	
債務証券		1,216	
銀行預り金	8.9.2	2,079	
顧客預り金		2,150	
未払勘定およびその他の負債		1,587	

保険関連の負債	2,088	698
その他の負債	457	
供与された保証コミットメント	11	
受け取った保証コミットメント	5,898	
供与された貸出コミットメント	13,354	
受け取った貸出コミットメント	496	
ヘッジ目的デリバティブの想定元本	4,683	

(a) 2017年12月31日現在に報告された情報は、本基準のもとで利用可能なオプションに従い、IFRS第9号「金融商品」の初度適用の影響について修正再表示されていない。

(b) 2018年12月31日現在の投資不動産の公正価値は130百万ユーロであった。2017年12月31日現在、投資不動産の純帳簿価額は124百万ユーロであり、関連する公正価値は190百万ユーロであった。

8.9.1償却原価で測定される顧客貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	注記	2018年12月31日現在		合計
		減損していない金融資産 ^(a)	減損した金融資産 ^(b)	
貸出金および債権				
リバース・レボ契約				
当座貸越		217	29	247
ファイナンス・リース	8.9.1.2	10,740	987	11,727
ファクタリング		6,265	105	6,370
その他		2,927	240	3,167
支払保証金				
信用損失に対する価額調整	8.9.1.1	(125)	(370)	(495)
合計 ^(c)		20,025	991	21,016

(a) 12ヶ月予想信用損失または全期間予想信用損失に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産に相当する。

(b) 減損した金融資産は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規制第178条に定義されているようにデフォルト事象が識別された資産である。

(c) 2018年12月31日現在、償却原価で測定される顧客貸出金および債権の公正価値は、20,949百万ユーロであった。これは、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

8.9.1.1償却原価で測定される顧客貸出金および債権

2018年12月31日現在の償却原価で測定される顧客貸出金および債権										
(単位：百万 ユーロ)	予想信用損失が12ヶ月 にわたり測定されてい る減損していない資産 (S1/バケット)		予想信用損失が全期間 にわたって測定される 減損していない資産 (S2/バケット)		組成 / 取得後に減損し た資産(S3 バケット)		組成 / 取得時に減損し た資産		合計	
	帳簿価額総 額	信用損失に 対する価額 調整	帳簿価額総 額	信用損失に 対する価額 調整	帳簿価額総 額	信用損失に 対する価額 調整	帳簿価額総 額	信用損失に 対する価額 調整	帳簿価額総 額	信用損失に 対する価額 調整
	額	調整	額	調整	額	調整	額	調整	額	調整
2018年1月1日										
現在の残高	8,985	(27)	10,463	(148)	1,304	(385)	3	(0)	20,754	(561)
新規組成契約 または新規取 得契約	2,965	(6)	2,589	(15)	0	0	0	0	5,554	(21)
認識の中止を 生じさせない 契約上の キャッシュフ ローの変動	(59)	2	(3)	(0)	(0)	(0)	0	0	(62)	1
信用リスク・ パラメータの 変化に関連す る変動（振替 を除く）	(961)	20	(407)	26	(56)	(11)	11	(1)	(1,413)	33
金融資産の振 替	890	(19)	(1,158)	12	280	(9)	0	0	12	(15)
S1への振替 (a)	2,417	(22)	(2,416)	23	(15)	2			(13)	3
S2への振替	(1,437)	2	1,505	(18)	(33)	13			35	(3)
S3への振替	(91)	1	(247)	8	327	(23)			(11)	(15)
期間中に全額 返済または売 却された契約	(1,897)	4	(1,284)	29	(103)	18			(3,285)	50
価値の減損 （償却）					(64)	18	0	0	(64)	18
為替レート の変動に 関連する 変動	11	0	5	(0)	0	0			16	0
使用モデル の変更		0		0		0		0		0
その他の変動										
2018年12月31										
日現在の残高	9,933	(27)	10,204	(96)	1,361	(370)	13	(1)	21,511	(495)

(a) 振替金額が関連する経済セクターの格付の当該期間にわたる改善による、ステージ2からステージ1への振替を含む。

8.9.1.2 顧客に対するファイナンス・リース

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在		
	不動産	不動産以外	合計
顧客へのリース金融残高	6,378	5,349	11,727
正味減損残高	486	327	812
減損した貸出金	620	366	987
信用損失に対する価額調整	(135)	(40)	(174)

8.9.1.3 期日が経過しても減損していない資産

資産の種類 (単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在の支払遅延				合計
	< 90日	> 90日 < 180日	> 180日 < 1年	> 1年	
銀行貸出金および債権	5				5
顧客貸出金および債権	2,370				2,370
その他の金融資産					
合計	2,375				2,375

2018年度に報告されたデータには、ファクタリング企業が識別した支払遅延1,062百万ユーロが含まれている。これらのデータは、未払金額のみではなく、全残高に関連するものである。

8.9.1.4 貸手

貸手 (単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在			
	残存満期			合計
	1年未満	1年から5年	5年超	
ファイナンス・リース				
投資総額	2,559	6,392	3,834	12,785
未収最低支払リース料の現在価値	2,408	5,883	3,261	11,552
未稼得金融収益	151	509	573	1,233
オペレーティング・リース				
解約不能リースに基づく未収最低支払リース料	3	13	28	44
比較データは注記16.1.1に表示されている。				

比較データは注記16.1.1に表示されている。

貸手 (単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在		合計
	不動産資産	非不動産資産	
ファイナンス・リース			
貸手に発生する無担保残存価値	595	16	611

8.9.2 償却原価で測定される銀行預り金および借入金

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在
当座預金	20
預り金および借入金	1,975
レボ契約	
預り保証金	
その他の負債	84
合計	2,079

8.9.3 キャッシュ・フロー・ヘッジ対象項目

	2018年12月31日現在		
	ヘッジ目的デリバティブ		
	の公正価値 ^(a)	うち有効部分	うち非有効部分
金利リスクのヘッジ	(145)	(143)	(2)
合計	(145)	(143)	(2)

(a) ヘッジ目的デリバティブの資産および負債の公正価値は、純額で表示される。

8.9.4 キャッシュ・フロー・ヘッジ - 包括利益のその他の項目の分析

OCI 枠組み	2018年 有効部分の変 1月1日現在	損益への再分 更	有効部分の純ヘッジ項目の 一部または全 類 部決済	2018年 12月31日 現在	繰延ヘッジ 部分残高*
CFH取引のOCIの金額	(170)	(53)	80	(143)	
合計	(170)	(53)	80	(143)	

*基準額調整モデルは、IAS第39号ではオプションであり、IFRS第9号では必須である。

8.10 未収・未払勘定、その他の資産および負債

この表示項目はテクニカル勘定に相当し、その詳細は以下のとおりである。

8.10.1 その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日 現在	2018年1月1日 現在 ^(c)
未収勘定 ^(a)	1,450	1,848
証券決済口座	311	308
その他の項目	139	331
支払保証金	117	100
その他の債務者 ^(b)	12,254	12,502
その他の資産	462	177
合計	14,733	15,267

(a) 2018年12月31日現在、契約資産（未収収益）270百万ユーロ。

(b) 2018年12月31日現在、売掛金970百万ユーロ。

(c) 2018年1月1日現在の487百万ユーロは、2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFS事業に関するものである（注記3.6および6.9参照）。

8.10.2 その他の負債

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日 現在	2018年1月1日 現在 ^(b)
未払勘定 ^(a)	3,076	3,146
その他の債権者	9,734	8,984
証券決済口座	136	289
預り保証金	6	121
その他	1	10
その他の負債	2,406	2,614
合計	15,359	15,165

(a) 2018年12月31日現在、125百万ユーロの契約負債（繰延収益）。

(b) うち2018年1月1日現在の1,225百万ユーロは、2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFS事業部門に関するものである（注記3.6および6.9参照）。

8.11 有形固定資産および無形資産

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	総価額	減損および償却	正味価額	総価額	減損および償却	正味価額 ^(b)
有形固定資産	1,339	(919)	420	1,790	(1,032)	758
土地および建物	477	(322)	156	451	(301)	150
その他	862	(597)	264	1,339	(731)	608
無形資産^(a)	1,900	(1,221)	678	2,110	(1,378)	732
賃借権	31	(9)	21	44	(14)	30
ソフトウェア	1,445	(1,060)	385	1,669	(1,228)	441
その他	424	(152)	272	397	(137)	261
合計	3,239	(2,141)	1,098	3,900	(2,410)	1,490

(a) 無形資産の内訳：

- 資産運用およびウェルス・マネジメント部門については、2018年12月31日現在は240百万ユーロ、2017年12月31日現在は180百万ユーロであった。
- コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門については、2018年12月31日現在は86百万ユーロ、2017年12月31日現在は105百万ユーロだった。
- 保険部門については、2018年12月31日現在は158百万ユーロ、2017年12月31日現在は139百万ユーロであった（投資不動産を除く）。
- 専門金融サービス部門については、2018年12月31日現在は123百万ユーロ、2017年12月31日現在は241百万ユーロであった（主にNatixis Payments Solutions）。
- Cofaceについては、2018年12月31日現在は67百万ユーロ、2017年12月31日現在は64百万ユーロであった。
- コーポレート・センターについては、2018年12月31日現在は4.4百万ユーロ、2017年12月31日現在は2百万ユーロであった。

2018年12月31日現在、IFRS第5号に基づいて売却目的で保有する資産に組替られた無形資産額は、総額150百万ユーロであった。

(b) うち2018年1月1日現在の145百万ユーロは、2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFS事業部門に関するものである（注記3.6および6.9参照）。

2018年12月31日現在

	総価額 2017年12月31日			連結範囲の変更 およびその他の項目	売却目的で保有する 非流動資産 ^(a)	総価額 2018年12月31日現在
(単位：百万ユーロ)	現在	増加	減少			
有形固定資産	1,790	292	(140)	0	(604)	1,339
土地および建物	451	22	(2)	18	(11)	477
その他	1,339	271	(138)	(18)	(592)	862
無形資産	2,110	228	(37)	(9)	(392)	1,900
賃借権	44	1	(1)	(4)	(9)	31
ソフトウェア	1,669	121	(27)	30	(347)	1,445
その他	397	106	(9)	(35)	(36)	424
合計	3,900	520	(177)	(9)	(995)	3,239

(a) 2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFS事業部門に相当する（注記3.6および6.9参照）。

2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	総価額			連結範囲の変更	総価額
	2017年1月1日現在	増加	減少	およびその他の項目	2017年12月31日現在
有形固定資産	1,679	327	(162)	(54)	1,790
土地および建物	426	16	(1)	10	451
その他	1,253	310	(161)	(64)	1,339
無形資産	2,006	145	(31)	(10)	2,110
賃借権	47	0	0	(3)	44
ソフトウェア	1,551	65	(23)	75	1,669
その他	407	80	(8)	(82)	397
合計	3,684	472	(193)	(64)	3,900

8.12 担保の差押えにより取得した資産

2018年12月31日および2017年12月31日現在、ナティクスは、貸借対照表上で担保の差押えによって取得した資産を保有していなかった。

8.13 のれん

(単位：百万ユーロ)	2018年 1月1日 現在		2018年12月31日現在						
	期首残高	期中取得	IFRS第5 号の配分	処分	評価減	為替換算 調整額	振替	その他の活動	期末残高
資産運用およびウェルス・ マネジメント ^(a)	2,986	123	0	(27)	0	63	0	(10)	3,136
コーポレート・バンキング およびインベストメント・ バンキング ^(b)	77	47	0	0	0	4	0	0	129
保険	93	0	0	0	0	0	0	0	93
専門金融サービス ^(c)	161	20	(27)	0	0	0	0	2	157
金融投資	281	0	0	0	0	0	0	0	281
その他の活動	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,601	190	(27)	(27)	0	67	0	(8)	3,796

(a) うちMV Créditの取得により計上されたのれん122.7百万ユーロ、また、次の処分により(27)百万ユーロののれんが計上された：Axeltisによる(19)百万ユーロおよびSelection 1818による(8)百万ユーロ。さらに、Investors Mutual Limitedにおいて(9.6)百万ユーロおよびMirova Althéliaにおいて(0.2)百万ユーロののれんの調整が1年の配分期間内に行われた。

(b) うちVermilionの取得により10.8百万ユーロののれんが計上され、Fenchurchの取得により36.6百万ユーロが計上された。

(c) うち20百万ユーロののれんが、Alter CE (Comité) の取得により計上された。IFRS第5号に基づき、「売却目的で保有する金融資産」総額において合計(27.5)百万ユーロの振替が行われた：Natixis Financementで(9.5)百万ユーロ、CEGCで(12.2)百万ユーロ、Midt Factoringで(5.2)百万ユーロ、Natixis Factorで(0.6)百万ユーロ。

さらに、持分法を用いて連結された企業に対するのれんは、2018年12月31日現在で3.3百万ユーロであった。米国で計上した特定ののれんは、のれんの帳簿価額とその税務上の価額との間に差異に起因して15年にわたる税務償却が発生する。2018年12月31日現在、この取扱いの差異により、335.8百万ユーロの繰延税金負債が発生した。

2017年12月31日現在

	2017年 1月1日 現在	2017年12月31日現在					
(単位：百万ユーロ)	期首残高	期中取得	処分	評価減	為替換算 調整額	振替および その他の活動	期末残高
資産運用およびウェルス・ マネジメント ^{(a) (b)}	3,073	104	0	0	(191)	0	2,986
コーポレート・バンキング およびインベストメント・ バンキング	87	0	0	0	(10)	0	77
保険 ^(a)	93						93
専門金融サービス ^(c)	64	98	0	0	0	0	163
Coface	282				(1)		281
コーポレート・センター (Cofaceを除く)	0						0
合計	3,600	202	0	0	(201)	0	3,601

(a) 新戦略計画「新次元」(注記10参照)のもとで、および新保険事業分野の創設に従って、投資ソリューションズCGUを「資産運用およびウェルス・マネジメント」と「保険」という独立した2つのCGUに分割した。「資産運用およびウェルス・マネジメント」および「保険」を構成する企業に関連するのれんは主に、これらが報告する企業に応じて2つの新CGUへ再配分した。なお、各企業の割当先は一つのCGUに限られている。

(b) Althelia Ecosphereの取得に際して計上したのれん3.2百万ユーロを含む。

Investor Mutual Limitedの取得に際して計上したのれん100.4百万ユーロを含む。

(c) S-MoneyによるLakoozの取得に際して計上したのれん11.8百万ユーロ、PayPlugの取得に際して計上したのれん14.3百万ユーロ、Fintech Dalenysの取得に際して計上したのれん72.3百万ユーロを含む。これら4社は、新しいオンライン決済手法に特化した会社である。

持分法を用いて連結している企業に係るのれんは、2017年12月31日現在で3.2百万ユーロとなっていた。

米国で計上した特定ののれんは、のれんの帳簿価額と税務上の価額の差異に起因して15年にわたる税務償却が発生する。この取扱いの差異により2017年12月31日現在で310.8百万ユーロの繰延税金負債が発生した。

8.14 銀行預り金および顧客預り金

銀行預り金と顧客預り金残高は、預金の種類（要求払いまたは定期預金）別に示されている。それらは、IFRS第9号に従い、償却原価方式を用いてその他の金融負債として測定されている。

8.14.1 銀行預り金

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日 現在	2018年1月1日 現在
当座預金	3,858	4,116
預り金および借入金	60,532	80,658
レボ契約	8,755	9,648
預り保証金	88	0
その他の負債	1	69
合計 (a) (b)	73,234	94,491

(a) うち保険企業については、2018年12月31日現在は4,715百万ユーロ、2018年1月1日現在は3,521百万ユーロであった。

(b) 2018年1月1日現在の15,341百万ユーロは、2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFS事業部門に関するものである（注記3.6および6.9参照）。

銀行預り金の公正価値は注記8.5.4に記載されている。

8.14.2 顧客預り金

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日 現在	2018年1月1日 現在
当座預金	22,740	21,333
預り金および借入金	11,031	13,902
レボ契約	63	50
特別貯蓄口座	201	213
ファクタリング口座	347	2,347
預り保証金		49
その他の負債	1,579	2,921
未払利息	30	24
合計 (a)	35,991	40,837

(a) 2018年1月1日現在の2百万ユーロは、2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFS事業部門に関するものである（注記3.6および8.9参照）。

顧客預り金の公正価値は注記8.5.4に表示されている。

8.15 債務証券

債務証券（利付社債、インターバンク市場有価証券等）は、有価証券の種類別に分類されているが、「劣後債務」に含まれる劣後有価証券は除かれている。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日 現在	2018年1月1日 現在
短期金融市場商品	32,021	29,531
債券	1,471	1,267
その他の債務証券	1,466	1,776
合計 (a) (b)	34,958	32,574

(a) うち保険企業については、2018年12月31日現在は0.448百万ユーロ、2018年1月1日現在は0.467百万ユーロであった。

(b) 2018年1月1日現在の1,367百万ユーロは、2018年12月31日現在で、売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFS事業部門に関するものである（注記3.6および6.9参照）。

債務証券の公正価値は注記8.5.4に表示されている。

8.16 劣後債務

劣後債務は、借入や発行債券と異なり、すべての上位債権者および無担保債権者への返済が終わった後に、配当参加権付借入金および有価証券、ならびに超劣後有価証券の返済よりも優先して支払われる。劣後債務は、償却原価で評価される。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日 現在	2018年1月1日 現在
期限付劣後債務 ^(b)	3,646	3,393
無期限劣後債務	297	261
未払利息	21	20
合計^(a)	3,964	3,674

発行劣後債の主な特徴は、第三の柱に関する報告書の第14章（訳者注：原文の章）で概説されている。

(a) うち保険企業については、2018年12月31日現在は1,423百万ユーロ、2018年1月1日現在は1,423百万ユーロであった。

(b) 劣後債の発行契約書は、条項が遵守されない場合の期限前償還を規定する条項を織り込んでいない。

当該年度中の劣後債務の変動

(単位：百万ユーロ)	2018年1月1日 現在	発行 ^(a)	償還	為替換算 調整額	連結範囲の 変更	その他 ^(b)	2018年12月 31日現在
その他の期限付劣後債務	3,393	300	(10)	0	0	(37)	3,646
劣後債	678	0	(10)	0	0	(2)	667
劣後借入金	2,715	300	0			(36)	2,980
その他の無期限劣後債務	261	0	0	0	0	36	297
超劣後債	0						0
劣後債	10					36	46
劣後借入金	251						251
合計	3,654	300	(10)	0	0	(2)	3,943

この表には未払利息が含まれていない。

(a) 債務および劣後債の発行は、BPCEによって引き受けられた新規劣後債の300.5百万ユーロの発行からなる。

(b) その他の変動は主に、ヘッジ対象の債務の再評価と流通市場におけるナティクシスの債務に係るマーケット・メイキングを目的にNatixis Fundingが保有するグループ内有価証券の変動が占めた。

2017年度中の劣後債務の変動

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日 現在	発行	償還 ^(a)	為替換算 調整額	連結範囲の 変更	その他 ^(b)	2017年12月 31日現在
その他の期限付劣後債務	3,907	0	(540)	(0)	0	25	3,393
劣後債	1,157	0	(500)	(0)	0	25	683
劣後借入金	2,750	0	(40)				2,710
その他の無期限劣後債務	261	0	0	0	0	0	261
超劣後債	0						0
劣後債	10						10
劣後借入金	251						251
合計	4,168	0	(540)	(0)	0	25	3,654

この表には未払利息が含まれていない。

(a) 借入金の返済および有価証券の償還の内訳は以下のとおりである：

- ・ 2006年に発行したEMTNを2017年1月20日に（500）百万ユーロで満期償還。
- ・ BPCEからの借入金40百万ユーロを2017年12月7日に返済。

(b) その他の変動は主に、ヘッジ対象の債務の再評価と流通市場におけるナティクシスの債務に係るマーケット・メイキングを目的にNatixis Fundingが保有するグループ内有価証券の変動が占めた。

8.17 引当金および減損

以下の表には、償却原価で測定される金融資産に関連する信用損失に対する価額調整（注記6.1.3参照）、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関連する信用損失に対する価額調整（注記6.1.4参照）、あるいは供与された貸出コミットメントおよび保証コミットメントに関連する信用損失に対する価額調整（注記6.21参照）は含まれない。

(単位：百万ユーロ)	2018年 1月1日	増加	取崩し	戻入れ	為替換算 調整額	その他 ^(c)	2018年 12月31日
	現在						現在
取引相手方リスク	827	360		(301)	40	(38)	888
貸出および保証コミットメント	159	253		(292)	2	(17)	105
訴訟 ^(a)	646	86			37	(1)	768
その他の引当金	21	22		(9)	1	(19)	15
減損リスク	35	7	(4)	(2)		(15)	22
長期投資	21	3	(3)				21
不動産開発							0
その他の引当金	14	4	(1)	(2)		(14)	0
従業員給付債務	671	105	(93)	(6)	4	(98)	584
オペレーショナル・リスク^(b)	349	84	(146)	(75)	2	(26)	188
偶発損失積立金合計	1,882	557	(243)	(384)	46	(177)	1,681

この表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関連する信用損失に対する価額調整は含まれない。

(a) うち2018年12月31日現在の引当金の543.4百万ユーロがMadoff詐欺のエクスポージャーに関するものである（第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱における報告」の第3.2.9節（訳者注：原文の章および節）参照）。

(b) うち2018年12月31日現在のリストラ費用の引当金のうち11.4百万ユーロは、Cofaceの計画に関するものである。

(c) うち2018年12月31日現在の(119)百万ユーロは、売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFS事業部門に関するものである（注記3.6および6.9参照）。

2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2017年 1月1日	増加	取崩し	戻入れ	為替換算 調整額	連結範囲 の変更	その他	2017年 12月31日
	現在							現在
取引相手方リスク	741	102	(0)	(41)	(94)		(21)	687
貸出および保証コミットメント	51	27	0	(34)	(3)		(21)	19
訴訟 ^(a)	676	60	(0)	(1)	(89)		(0)	646
その他の引当金	14	15	(0)	(6)	(2)			21
減損リスク	55	7	(4)	(23)	(1)		0	35
長期投資	41	2	(1)	(20)	(1)		0	21
不動産開発	0	0	0					0
その他の引当金	14	5	(2)	(3)				14
従業員給付債務	793	107	(161)	(61)	(10)	0	3	671
オペレーショナル・リスク^{(b)(c)}	405	94	(89)	(59)	(7)	8	(3)	349
合計	1,994	311	(255)	(185)	(111)	8	(21)	1,742

(a) 2017年12月31日現在の引当金のうち388.8百万ユーロは、Madoffの資産残高に関わるもので、保険を除いた分である。保険金額は、当該事案に関する紛争の123百万ユーロである（第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱における報告書」の第3.11節（訳者注：原文の章および節）参照）。

(b) 2017年12月31日現在の引当金のうち2百万ユーロは、2015年に完了した人員調整計画に関わるものである。

(c) 2017年12月31日現在のリストラ費用の引当金のうち30.6百万ユーロは、Cofaceの計画に関するものである。

[次へ](#)

8.18 金融資産および金融負債の契約上の満期別内訳

下表は、貸借対照表中の金融資産および金融負債を契約上の満期別に示している。変動利付資産、トレーディング目的およびヘッジ目的デリバティブ金融商品ならびに金融資産および金融負債によるヘッジ対象および対象外の構成要素の再評価額は、「日付の定めのない」満期を有するものとみなされる。同様に、延滞または不良債権も、「日付の定めのない」満期を有するものとみなされる。

保険会社の技術的準備金は、ほぼ要求払い預金と同等であり、下表には表示されない。

資産 (単位：十億ユーロ)	2018年12月31日現在						合計
	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上1年未満	1年以上5年未満	5年超	無期限	
現金および中央銀行預け金	24						24
純損益を通じて公正価値で測定される資産-トレーディング目的保有のデリバティブを除く	0	0	0	2	1	153	157
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品						57	57
ヘッジ目的デリバティブ						0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1	1	1	5	3	0	11
銀行貸出金および債権	7	1	10	8	1	0	27
顧客貸出金および債権	15	5	7	26	13	4	69
償却原価での負債性金融商品	0	0	0	0	0	0	1
金利リスクをヘッジしたポートフォリオに係る再評価調整額							
合計	48	6	19	41	19	215	347

資産 (単位：十億ユーロ)	2018年12月31日現在						合計
	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上1年未満	1年以上5年未満	5年超	無期限	
保険事業投資							
純損益を通じて公正価値で測定される資産-トレーディング目的保有のデリバティブを除く	0	0	0	1	1	21	22
売却可能金融資産	0	1	2	14	21	10	48
貸出金および債権	0					13	13
満期保有金融資産		0	0	0	0		1
合計	0	1	2	15	22	44	85

負債 (単位：十億ユーロ)	2018年12月31日現在						合計
	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上1年未満	1年以上5年未満	5年超	無期限	
中央銀行預り金	0						0
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	2	0	1	6	14	128	151
うちレボ契約	1	0	1	3	12	91	109
担保付債務		0	0	2	1	33	37
うち上位債務							
無担保債	0	0	0	0	0	4	5
うち上位債務							
カバード・ボンド							
トレーディング目的デリバティブ						57	57
ヘッジ目的デリバティブ						1	1
金融機関預り金	20	15	9	24	2	4	73
うちレボ契約	4	1	0	1	3	0	9
顧客預り金	22	5	6	1	1	0	36
債務証券	6	13	13	1	1		35
うち担保付債務							
カバード・ボンド				1			1
劣後債務						4	4
満期別金融負債	50	34	29	32	17	195	358
供与された貸出コミットメント	2	5	8	30	5		50
供与された保証コミットメント	3	3	7	16	1		30

2017年12月31日現在の金融資産および負債

資産 (単位：十億ユーロ)	2017年12月31日現在						合計
	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上1年未満	1年以上5年未満	5年超	無期限	
現金および中央銀行預け金	37					0	37
純損益を通じて公正価値で測定される資産-トレーディング目的保有のデリバティブを除く	17	12	10	5	8	72	124
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品						60	60
ヘッジ目的デリバティブ						0	0
売却可能資産	1	2	2	18	23	12	58
銀行貸出金および債権	22	3	11	2	7	1	45
顧客貸出金および債権	45	20	11	30	18	13	137
金利リスクをヘッジしたポートフォリオに係る再評価調整額							
満期保有金融資産	0	0	1	1	1		2
満期別金融資産	121	37	35	56	57	158	463

負債 (単位：十億ユーロ)	2017年12月31日現在						合計
	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上1年未満	1年以上5年未満	5年超	無期限	
中央銀行預り金							
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融負債	22	11	2	7	14	29	86
うちレバ契約	22	11	2	5	12		52
保証付債務	0	0	0	2	2		4
うち上位債務							
無担保負債	0	0	0	0	0	3	4
うち上位債務							
カバード・ボンド							
トレーディング目的デリバティブ						60	60
ヘッジ目的デリバティブ						1	1
金融機関預り金	35	18	20	25	7	0	104
うちレバ契約	12	3	1	0	3	0	20
顧客預り金	75	11	7	1	1	0	94
債務証券	7	10	14	1	1		32
うち担保付債務							
カバード・ボンド		0	0	1	0		1
劣後債務				1	3		4
満期別金融負債	139	50	44	35	26	90	382
供与された貸出コミットメント	16	3	6	30	5		61
供与された保証コミットメント	2	3	6	13	6		30

[次へ](#)

注記9 保険事業に関する注記

9.1 保険企業の集約

ナティクスは、保険企業についてはIAS第39号に定められている規定を適用し続けることを選択した（注記2.1参照）。

ANCの勧告第2017-02号に従い、ナティクスは保険事業を貸借対照表および損益計算書において個別に表示している。

貸借対照表の資産の部にある「保険事業の投資」は、主に以下の項目から成る保険事業の資産で構成される：

- ・ 保険契約者への貸付金を含む金融投資（すなわち金融商品）
- ・ ユニット・リンク型商品に対する金融投資
- ・ デリバティブ金融商品
- ・ 金利リスクがヘッジされたポートフォリオに係る再評価差額金

有価証券に対する金融投資は貸借対照表にて、IAS第39号に定められているさまざまな投資区分のもとに分類されている。

保険事業に係るその他の残高は、他の貸借対照表科目に関連する残高とともに種類別に合算されている。

貸借対照表の負債の部にある「保険関連の負債」科目は次の項目で構成される：

- ・ 保険会社の技術的準備金
- ・ 保険契約者への未払金を含む保険負債および再保険負債
- ・ 保険事業が保有するデリバティブ金融商品
- ・ 金利リスクがヘッジされたポートフォリオに係る再評価額の持分
- ・ 繰延利益分配負債

損益計算書表示科目の「保険事業からの純利益」は主に次の項目で構成される：

- ・ 計上保険料および未経過保険料準備金の変動
- ・ 投資不動産からの収益を含む投資収益
- ・ 投資費用
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定される投資の公正価値の変動、ならびに投資不動産を含む投資の売却損益
- ・ 償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される投資に係る減損損失および減損戻入
- ・ 取得原価の償却
- ・ 保険給付に係る外部費用
- ・ 出再控除後の収益および費用

9.2 会計原則

9.2.1 IAS第39号に基づく金融資産

当初認識時、金融資産および金融負債は取得日における取得価格に相当する公正価値で測定する。当初認識後の会計処理は貸借対照表上の分類によって決まる。IAS第39号に従って、金融資産は以下に示す4つの金融資産区分のいずれか一つに分類される：

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

これらは、トレーディング目的で保有されているか、または当初認識にあたり、（2005年6月にIASBによって公表され、2005年11月15日にEUによって採用された）IAS第39号に係る公正価値オプションの修正に従い、純損益を通じて公正価値で測定される資産として指定された金融商品である。

トレーディング目的で保有される有価証券とは、ナティクスが主として短期間で売却するために取得した有価証券、および一括して管理され、最近の実際の短期的な利益確定パターンの証拠がある金融商品のポートフォリオの一部を成している有価証券である。

このオプションのもとで評価される有価証券は、以下の3つの区分のいずれかに分類される。

- ・ 1つ以上の重要かつ分離可能な組込デリバティブ機能を含むハイブリッド商品
- ・ 公正価値に基づいて評価および管理される金融資産のグループに属する金融商品
- ・ 会計処理において関連する金融負債とミスマッチが生じている金融商品

満期保有金融資産

これらは、当初認識にあたって純損益を通じて公正価値で測定される資産（公正価値オプション）または売却可能資産として指定された金融資産、ならびに貸出金および債権の定義を満たす金融資産を除いた、固定または決定可能な支払額および確定満期日を有し、かつナティクスが満期まで保有する明確な意思および能力を有する非デリバティブ金融資産である。

当初認識にあたり、売却可能金融資産は、取引コストを含めて公正価値で測定される。当初認識の後、貸出金および債権は実効金利法を用いて償却原価で測定され、各報告日現在で減損テストされる。必要な場合、減損損失が「貸倒引当金繰入額」において損益に認識される。これらの有価証券に係る金利リスクのヘッジを目的とした取引は、IFRSのもとでは認められていない。

貸出金および債権

貸出金および債権とは、純損益を通じて公正価値で測定された金融資産または売却可能資産として指定された金融資産を除いた、固定または決定可能な支払額を有し、かつ活発な市場で取引されていない非デリバティブ金融資産である。これには保有者が信用の低下以外の理由で当初の投資の大半を回収することのできない資産は含まれず、かかる資産は売却可能資産に分類されるべきである。

貸出金および債権をヘッジしているときは、貸出金および債権には、この区分に分類された資産のヘッジされた構成要素の公正価値も含まれる（公正価値ヘッジ）。

当初認識にあたり、貸出金および債権は公正価値（すなわち、額面価額）と取引コストの合計から割引および取引収益を差引いた額で測定される。貸出金の場合、取引コストには手数料および当該貸出金の設定に直接起因する費用が含まれる。

当初認識の後、貸出金および債権は実効金利法を用いて償却原価で測定され、各報告日現在で減損テストされる。必要な場合、減損損失が「貸倒引当金繰入額」において損益に計上される。

貸出金が市場金利を下回る金利で供与される場合、当該貸出金の額面価額と市場金利で割引かれた将来キャッシュ・フローの合計の間の差額に対応する割引が、当該貸出金の額面価額から控除される。市場金利とは、大部分の金融機関が任意の時点で類似の特性を持つ金融商品および取引相手方に適用する金利である。

売却可能金融資産

売却可能金融資産には、貸出金および債権、満期保有投資または純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類されない非デリバティブ金融資産が含まれる。この区分に分類される有価証券は、当初認識時はその市場価額で認識される。報告日においては、当該有価証券は、上場金融商品に係る市場価格に基づいて決定された市場価額で再測定される。

ヘッジされていない売却可能金融資産の公正価値の変動による損益（収益を除く）は、「資本直入された損益」として資本において直接認識される。未収収益または稼得収益は、損益計算書の「保険事業からの純利益」において実効金利法を用いて認識される。売却可能金融資産は各報告日現在で減損テストされる。資産が減損しているという客観的な証拠があり、公正価値の減少がすでに資本において直接認識されている場合、減損損失累計額は資本から除外され、「貸倒引当金繰入額」（負債性金融商品）または「保険事業からの純利益」（資本性金融商品）として損益に振替えられる。

9.2.2 金融資産の減損引当金

該当する企業は報告日に、貸出金および債権について個別にまたは集散的に減損が生じている客観的証拠が存在するか否かを評価する。減損の証拠を特定するためにそれらの企業は、いくつかの客観的規準における傾向を分析するほか、自己の専門家チームによる判断も用いる。同様に、回収の見込み時期を見積もるのにも自己の専門家による判断を用いる場合がある。

償却原価で測定される資産および売却可能負債性金融商品

利息または元本の支払不履行など、発行体が元本および利息の支払いに関する自己の債務を履行できない恐れがあると考える理由が存在するときは直ちに減損引当金を設定する。この区分に属する有価証券は、報告日ごとにポートフォリオを検証したうえで個別に判定する。

売却可能資本性金融商品

売却可能資産に区分された非償却有価証券の減損規準は以下のとおりである：

- ・ 報告日時点で50%を超える未実現損失があるときは、自動的に減損を計上する
- ・ 未実現損失があった期間が連続24ヶ月を超えたときは、自動的に減損を計上する
- ・ 報告日時点で30%を超える未実現損失があることを示す有価証券については、個別に分析する
- ・ 未実現損失があった期間が連続6ヶ月を超えたことを示す有価証券については、個別に分析する

識別された有価証券には、その帳簿価額の合計に基づいて減損損失を計上し、減損後の評価額に回収可能価額が反映されるようにする。減損損失の戻入を行うことはない。

引当金を既に設定しているが報告日においてその投資有価証券の価値がさらに下落しているときは、IFRIC第10号に従い、閾値や期間の要件にかかわらず減損損失を追加認識することになる。

9.2.3 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値に関する一般原則は、注記6.6に表示しているものと同じである。

9.2.4 再保険取引

出再

保険取引は出再前に認識する。出再は、各再保険契約の条件に従って認識する。

受再

受再は保険契約として認識する。

これらの取引の一環として差し入れるまたは受け取る保証は、貸借対照表に認識するか（保証金）またはオフバランスシートで認識する（担保差入有価証券または担保預り有価証券）。

ナティクスの再保険契約は、IAS第39号の適用範囲に該当しない。

9.2.5 保険関連の負債

Cofaceの子会社、Compagnie Européenne de Garanties et Cautions (CEGC)、およびNatixis Assurancesのサブグループが管理する契約は、IFRS第4号に定められている任意配当参加権機能を有する保険契約および投資契約の定義を満たす。よって、これらの契約について技術的準備金を負債に認識している。これらの準備金は、保険会社の技術的負債を取扱うIFRS第17号が発効するまではフランスGAAPに従って測定する。

保険契約に係る技術的準備金は、保険契約者および契約上の受益者に関する保険会社のコミットメントを充足する。

IFRS第4号に従い、保険の技術的準備金は、国内規則が規定する方法を用いて算出する。連結財務諸表に、当該日時点の将来キャッシュ・フローの見積りをカバーするのに十分な保険負債が表示されるように、負債の十分性テストを実施している。割引後将来キャッシュフローの確率論的または確定的な評価モデルを基にして、このテストを実施している。

生命保険契約に係る技術的準備金は主として、契約の解約払戻金に相当する数理的準備金から成る。

取扱保険は主として、死亡、障害、就業不能、扶養、対人損害、対物損害、健康、法的保護および金銭的損失を保証するものである。関連する技術的準備金は、専門の表（生命表、経験表、Bureau Commun Assurances Collectives / BCAC表）を用いて計算する。

損害保険契約に係る技術的準備金は、未経過保険料収入および支払うべき保険金（割引しない）に関する準備金から成る。

未経過保険料収入に関する準備金は、各保険契約に別々に比例按分させる。これらは、事業年度末から保険料払込期日までの残りの保険料収入部分に相当する。

保険金支払準備金は、報告日現在で報告されているが精算がなされていない保険金見積額から成る。保険金未払額に加えて、リスクの安定化に続き債権回収措置後に支払われる保険金の最終金額を参照して統計的に計算された未知の保険金に対しても引当金が設定される。

準備金にはまた、年度末保険料に関連する経済的危険および管理報酬に係る準備金も含まれる。

この統計的な見積りに加えて、個別に見積もられるデフォルト確率および深刻度に基づき、大災害に対する特別準備金も認識される。

保険契約取得コストは、その期間に帰属するものを費用として計上する。具体的には、損害保険契約の取得コストは、保険料の獲得期間にわたり費用計上される。繰延契約取得コストは、期末時点の未経過保険料に比例按分して計算される。

IFRS第4号第30項に従い、任意の配当参加権を有する保険契約および投資契約（生命保険）は、保険契約者に潜在的に帰属する未実現損益の部分を繰延利益分配準備金として認識にするというシャドウ・アカウンティングを用いて測定する。よって、繰延利益分配準備金は、金融投資に係る未実現利益に対する保険契約者の潜在的な権利、または未実現損失の保険契約者の負担部分を反映する。2018年度予算の配当性向を考慮し、また2017年度の配当性向の実績に基づき、2018年12月31日現在採用された繰延利益分配率は88%となった（2017年12月31日現在は89%）。

正味ベースで未実現損失が発生している場合は、極めて可能性が高いと予想される保険契約者の将来の繰延利益分配額を上限として繰延利益分配資産を認識する。

繰延利益分配資産および負債は、主に以下において発生する。

- ・ 「売却可能金融資産」および「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」の再評価
- ・ 保険契約をカバーするために保有する不動産資産の再評価
- ・ 連結財務諸表における資本剰余金および流動性リスク準備金の修正再表示

繰延利益分配資産および負債の変動は、以下において認識する。

- ・ 「売却可能資産」の価値の変動に関連する場合は資本に
- ・ 「純損益を通じて公正価値で測定される」資産または保険契約をカバーするために保有する投資不動産の価値の変動、および「売却可能資産」の価値の持続的な下落に係る引当金の変動に関連する場合は損益に

シャドウ・アカウンティング・メカニズムを適用した結果、2017年12月31日と同様に2018年12月31日に繰延利益分配負債を認識した。

(単位: 百万ユーロ)	2018年	2017年
正味繰延利益分配資産合計	-	-
正味繰延利益分配負債合計	2,115	3,275

繰延利益分配資産の場合、回収可能性テストを実施する。繰延利益分配は、会社がリソースに基づいて契約の将来の補償を操作する意思および能力次第で、回収できる。これは、以下の影響を受ける。

- ・ 株式および債券市場の変動
- ・ 保険契約の商業的訴求力および保険契約者による契約更新の傾向から生じるネット・インフローの変動
- ・ 負債の変動に対応し、市場サイクルと一致する期間にわたり資産を保有するための会社内の利用可能な準備金と自己のリソース

したがって、会社が残りの回収可能期間にわたって未実現損失を有する投資を売却することなく流動性要件を充足する能力および意思を示すため、繰延利益分配資産の回収可能性の予測分析を実施する。このプロセスは、契約に適用される規制および契約条件に従い、かつ過去の確率に基づく経済シナリオを用いて策定された将来キャッシュ・フローの見通しに相当する。

9.3 保険事業からの純利益

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日に終了した年
	度
既経過保険料	13,522
計上保険料	13,698
未経過保険料収入の変動	(176)
保険事業によるその他の収益	37
保険事業収益	133
投資収益（費用控除後）	539
投資収益	1,641
投資費用	(99)
投資の処分によるキャピタル・ゲインおよびロス（戻入、評価減および償却控除後）	105
純損益を通じて公正価値で計上される投資の公正価値の変動	(1,013)
投資の評価減の変動	(96)
取得コストの償却	27
保険給付費用	(11,321)
出再後の損益	(28)
出再収益	3,182
出再費用	(3,210)
保険事業からの純利益	2,910

9.3.1 保険会社に適用される表示から銀行に適用される表示への転換

下表は、表示している保険会社の財務諸表を銀行業の形式に転換したときの調整を示している。

2018年12月31日に終了した年度									
銀行業の形式									
保険会社の形式 (単位：百万ユーロ)	純収益			費用	営業 総利益	貸倒引当金 繰入額	税金	その他の 項目	純利益
	合計	保険からの 純利益	その他の 正味収益 項目（保 険からの 純利益を 除く）						
計上保険料	13,577	13,698	(121)	0	13,577	0	0	0	13,577
未経過保険料収入 の変動	(152)	(175)	23	0	(152)	0	0	0	(152)
経過保険料	13,424	13,522	(98)	0	13,424	0	0	0	13,424
銀行業務営業収益	67	4	63	0	67	0	0	0	67
その他の活動による 収益	152	133	19	0	152	0	0	0	152
その他の営業収益	47	33	0	14	47	0	0	0	47
投資収益	1,748	1,641	107	0	1,748	0	0	0	1,748
投資費用	(189)	(99)	(78)	(12)	(189)	0	0	0	(189)
投資の処分による キャピタル・ゲイ ンおよびロス（戻 入、評価減および 償却控除後）	104	104	0	0	104	0	0	0	104
純損益を通じて公 正価値で計上され る投資の公正価値 の変動	(1,016)	(1,013)	(3)	0	(1,016)	0	0	0	(1,016)
投資の評価減の変 動	(94)	(96)	2	0	(94)	0	0	0	(94)
投資収益（費用控除 後）	556	539	29	(11)	556	0	0	0	556
保険給付費用	(11,343)	(11,320)	106	(129)	(11,343)	0	0	0	(11,343)
出再収益	3,140	3,182	(42)	0	3,140	0	0	0	3,140
出再費用	(3,168)	(3,209)	41	0	(3,168)	0	0	0	(3,168)
出再後の損益	(29)	(28)	0	0	(28)	0	0	0	(28)
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
銀行業務営業経費	(13)	0	0	(13)	(13)	0	0	0	(13)
契約取得コスト	(961)	26	(770)	(217)	(961)	0	0	0	(961)
ポートフォリオ価 値の償却および関 連項目	0	1	(1)	0	0	0	0	0	0
管理費	(798)	0	(453)	(345)	(798)	0	0	0	(798)
その他の経常営業 損益	(358)	0	(78)	(280)	(358)	(1)	0	0	(359)
その他の非経常 営業損益	(2)	0	3	(3)	0	0	0	(2)	(2)
営業利益（損失）	742	2,910	(1,180)	(984)	745	(1)	0	(2)	742
財務費用	(33)	0	(33)	0	(33)	0	0	0	(33)
関連会社の損益に 対する持分	15	0	0	0	0	0	0	15	15
法人所得税	(220)	0	0	(2)	(2)	0	(218)	0	(220)
非継続事業からの 税引後利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非支配持分	(71)	0	0	0	0	0	0	(71)	(71)
連結純利益	433	2,910	(1,213)	(986)	710	(1)	(218)	(58)	433

9.4 保険事業の投資

(単位：百万ユーロ)	注記	2018年12月31日現在	2018年1月1日現在 ^(a)
投資不動産	9.4.3	1,371	1,312
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	9.4.1	22,328	22,410
ヘッジ目的デリバティブ			1
売却可能金融資産	9.4.2	47,801	46,898
貸出金および債権	9.4.5	13,137	10,825
満期保有金融資産	9.4.6	1,291	1,885
保険契約および金融契約に関する負債のうち再保険者と再々保険者が保有する部分		13,015	11,412
保険および受再事業に起因する債権		1,157	1,425
出再に起因する債権		91	33
繰延取得コスト		344	699
その他			
合計		100,536	96,901

(a) うち、2018年1月1日現在の2,721百万ユーロは、2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFS事業部門に関するもの（注記3.6および6.9参照）。

9.4.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

(単位：百万ユーロ)	注記	2018年12月31日現在	2018年1月1日現在
トレーディング目的で保有する有価証券		4,810	4,340
有価証券形式の負債性金融商品		-	30
資本性金融商品 ^(a)		4,810	4,310
貸出金および債権		-	-
ヘッジ会計に適合でないデリバティブ金融商品		18	214
ヘッジ目的デリバティブ			
純損益を通じて公正価値オプションに基づき測定される有価証券	9.4.1.1	17,501	15,845
有価証券形式の負債性金融商品		1,582	204
資本性金融商品 ^(a)		366	243
ユニット・リンク型保険契約を裏付けとする投資		15,553	15,398
純損益を通じて公正価値で測定される貸出金および債権	9.4.1.1	0	2,011
銀行		-	-
顧客		0	2,011
合計		22,328	22,410

(a) ミューチュアルファンドに対する持分も含む。

9.4.1.1 公正価値オプションに基づき測定される金融資産の分類条件

金融資産が純損益を通じて公正価値で測定されるのは、それを選択した方がより適切な情報を提供できる場合、または当該金融商品が1つ以上の重要かつ分離可能な組込デリバティブを組込んでいる場合である。

以下の2つの状況においては、公正価値オプションの使用を選択する方が、より適切な情報を提供できるとみなされる。

- ・ 経済的に関連性がある資産と負債間で会計上のミスマッチがある場合。これが生じるのは、たとえばヘッジ会計の規準が満たされていないときの資産とヘッジ目的デリバティブの場合である。
- ・ 金融資産および負債のポートフォリオが、資産および負債管理の文書化された方針の一環として公正価値で管理され認識されている場合。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産は、保険事業のユニット・リンク型保険契約を中心とする金融資産で主に構成される。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在				2017年12月31日現在			
	帳簿価額	会計上の ミスマッチ	公正価値に 基づく管理	組込デリバ ティブ	帳簿価額	会計上の ミスマッチ	公正価値に基 づく管理	組込デリバ ティブ
銀行貸出金および債権	0	0	0	0	0	0	0	0
顧客貸出金および債権	0	0	0	0	2,011	2,011	0	0
有価証券形式の負債性金融商品	2,353	843	0	1,510	2,541	972	0	1,569
資本性金融商品	15,148	15,148	0	0	13,667	13,304	363	0
合計	17,501	15,991	0	1,510	18,220	16,287	363	1,569

9.4.2 売却可能金融資産

下表は、売却可能金融資産を金融商品の種類（固定利付有価証券、変動利付有価証券）ごとに表したものであり、減損前の総額、減損額および減損控除後の帳簿価額を開示している。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在	2018年1月1日現在
有価証券	48,045	47,097
・ 負債性金融商品	40,452	39,225
・ 資本性金融商品 ^(a)	7,133	7,401
・ 未収利息	460	472
売却可能資産の減損	(245)	(200)
・ 負債性金融商品	(38)	(15)
・ 資本性金融商品 ^(b)	(207)	(184)
合計	47,801	46,898

(a) ミューチュアルファンドに対する持分も含む。

(b) 2018年12月31日現在、変動利付有価証券の永久的減損額は2017年12月31日現在の15百万ユーロに対して69百万ユーロだった。この費用は、利益分配メカニズムにより88%相殺された。2018年の費用は、過年度に減損を計上した有価証券に係る追加減損損失計上額の13百万ユーロ（2017年12月31日現在は7百万ユーロ）と新たに減損した有価証券に対する引当金56百万ユーロ（2017年12月31日現在は9百万ユーロ）に分解できる。

9.4.3 投資不動産

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在			2018年1月1日現在		
	総価額	減損および 償却	正味価額	総価額	減損および 償却	正味価額
投資不動産 - 公正価値	970	0	970	918	0	918
投資不動産 - 取得原価	40	(13)	27	44	(13)	31
投資不動産 - ユニット・リンク型保険契約	374	0	374	363	0	363
合計	1,385	(13)	1,371	1,325	(13)	1,312

投資不動産の公正価値は、IFRS第13号の公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されており、その評価技法は注記8.5.3に記載されている。

公正価値が変動した結果、2018年12月31日現在の平均関連基準金額の88%（2017年12月31日現在では関連基準金額の89%）に相当する繰延利益分配準備金を対称的に認識した（注記9.2.5参照）。

9.4.4貸借対照表において公正価値で計上される金融資産および負債の公正価値

公正価値で測定される金融資産および負債は、注記5.6および8.5に表示されている公正価値ヒエラルキーを基に区分されている。

資産 (単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在			
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 - トレーディング	4,827	4,730	98	0
トレーディング目的で保有する固定利付有価証券	4,810	4,726	84	
うち有価証券形式の負債性金融商品				
うち資本性金融商品	4,810	4,726	84	
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（プラスの公正価値）	18	4	13	0
うち金利デリバティブ	4		4	
うち通貨デリバティブ	13	3	10	0
うちクレジット・デリバティブ				
うち株式デリバティブ	1	1		
うちその他	0			0
トレーディング目的で保有するその他の金融資産				
純損益を通じて公正価値オプションで測定するものとして指定された金融資産	17,501	14,789	1,473	1,238
うち有価証券形式の負債性金融商品	1,582	89	255	1,238
うち資本性金融商品	366	83	282	
うち貸出金および債権				
うちユニット・リンク型保険契約を裏付けとする投資	15,553	14,617	936	
売却可能金融資産	47,801	39,708	5,617	2,475
売却可能有価証券 - 持分投資	208	0	0	208
その他の売却可能有価証券	47,593	39,708	5,617	2,267
うち有価証券形式の負債性金融商品	40,874	34,443	4,213	2,218
うち資本性金融商品	6,718	5,265	1,404	49
うちその他の売却可能金融資産				
合計	70,129	59,228	7,188	3,713

公正価値ヒエラルキーのレベル3を用いて公正価値で測定される金融資産

	期中に実行された取引											レベル3 期末残高 2018年12月 31日現在
	期中に認識された損益					期中の振替						
	損益計算書											
	レベル3 期首残高 2018年 1月 1日現在	報告日 現在 保有取引	報告日 現在 失効/ 償還取 引	資本直入 された損 益	購入/ 発行	売却/ 償還	レベル3 から	レベル 3へ	その他 の 振替	為替 連結 調整 の変 更	換 算 額	
(単位：百万ユーロ)												
純損益を通じて公正価値で 測定される金融資産 - ト レーディング	1,465	(29)	(2)	0	221	(414)	(1)	0	0	(3)	0	1,238
ヘッジ会計として適格でな いデリバティブ金融商品(プ ラスの公正価値)	4	0	0	0	0	(1)	0	0	0	(3)		0
うち通貨デリバティブ	4					(1)				(3)		0
うち株式デリバティブ	0									(0)		0
うちその他					0							0
純損益を通じて公正価値オ プションに基づき測定する ものと指定された金融資産	1,461	(29)	(2)	0	221	(412)	(1)	0	0	0	0	1,238
うち有価証券形式の負債 性金融商品	1,461	(29)	(2)		221	(412)	(1)					1,238
売却可能金融資産	3,556	5	(3)	(63)	457	(359)	(1,525)	603	(196)	0	1	2,475
売却可能有価証券 - 持分投 資	211	(1)	0	11	33	(0)	0	0	(46)	0	1	208
その他の売却可能有価証券	3,345	6	(3)	(74)	424	(359)	(1,525)	603	(150)	0	0	2,267
うち有価証券形式の負債 性金融商品	2,955	(0)	(3)	(67)	399	(164)	(1,506)	603				2,218
うち資本性金融商品	391	6		(7)	25	(195)	(20)		150)			49
うちその他の売却可能金 融資産												0
公正価値で計上される金融 資産合計	5,021	(24)	(5)	(63)	678	(773)	(1,526)	603	(196)	(3)	1	3,713

公正価値で測定される金融資産：公正価値レベル間での振替

	2018年12月31日現在					
	振替前	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	振替後	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
(単位：百万ユーロ)						
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 - トレーディング		0	2	0	0	(1)
純損益を通じて公正価値オプションに基づき測定 するものと指定された金融資産		0	2	0	0	(1)
うち有価証券形式の負債性金融商品						(1)
うち資本性金融商品				2		
売却可能金融資産	75	9	603	0	(1,525)	
売却可能有価証券 - 持分投資						
その他の売却可能有価証券	75	9	603	0	(1,525)	
うち有価証券形式の負債性金融商品	56	9	603		(1,506)	
うち資本性金融商品	19					(20)

9.4.5 貸出金および債権

9.4.5.1 銀行貸出金および債権

	2018年12月31日	2018年1月1日
(単位：百万ユーロ)	現在	現在
残高	378	513
貸出金および債権	377	509
未収利息	1	4
引当金		
正味合計	378	513

9.4.5.2 顧客貸出金および債権

	2018年12月31日	2018年1月1日
(単位：百万ユーロ)	現在	現在
残高	12,760	10,312
貸出金および債権	12,750	10,306
未収利息	10	6
引当金		
合計 ^(a)	12,760	10,312

(a) うち、再保険契約に關して行われた預り保証金は、2017年12月31日現在の10,258百万ユーロに対して11,598百万ユーロ。

9.4.6 満期保有金融資産

	2018年12月31日	2018年1月1日
(単位：百万ユーロ)	現在	現在
公債	1,002	1,083
総価額	1,002	1,083
引当金		
債券	289	802
総価額	290	804
引当金	(1)	(2)
合計	1,291	1,885

9.4.7 貸借対照表上に償却原価で評価された金融資産の公正価値

	2018年12月31日現在				
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
銀行貸出金および債権	378	378	4	374	
うち貸出金および債権	371	371	4	368	
その他	6	6		6	
顧客貸出金および債権	12,760	12,760	47	12,712	
うち貸出金および債権	12,760	12,760	47	12,712	
満期保有資産	1,291	1,506	1,345	157	3
金融資産合計	14,428	14,643	1,396	13,244	3

9.5 保険契約関連の負債

	2018年12月31日 現在	2018年1月1日 現在 ^(a)
(単位：百万ユーロ)		
技術的準備金	79,732	76,597
保険契約に関連する技術的準備金	43,703	38,865
ユニット・リンク型保険契約に関連する技術的準備金	9,845	10,256
任意の利益分配機能を有する金融契約に関連する技術的準備金	20,118	20,227
任意の利益分配機能を持たない金融契約に関連する技術的準備金	-	-
ユニット・リンク型保険契約に関連する技術的準備金	3,951	3,974
繰延利益分配負債	2,115	3,275
保険および再保険事業に起因する債務	9,800	9,727
保険および受再事業に起因する債務	398	488
出再事業に起因する債務	9,402	9,239
デリバティブ	7	183
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品	7	183
ヘッジ目的デリバティブ	-	-
保険契約に関連するその他の負債	-	-
合計	89,538	86,507

(a) うち、2018年1月1日現在の1,953百万ユーロは、2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFS事業部門に関するもの（注記3.6および6.9参照）。

9.5.1 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に関してIFRS第7号のもとで要求される情報は注記8.1.2に表示されている。

9.5.2 銀行預り金および顧客預り金

銀行預り金と顧客預り金に関してIFRS第7号のもとで要求される情報は注記8.14に表示されている。

9.5.3 債務証券

債務証券に関してIFRS第7号のもとで要求される情報は注記8.15に表示されている。

9.5.4 劣後債務

劣後債務に関してIFRS第7号のもとで要求される情報は注記8.16に表示されている。

9.5.5 保険事業について認められているIFRS第9号適用の一時的免除に関して開示すべき情報

	2018年12月31日現在	
(単位：百万ユーロ)	公正価値 ^(a)	当期公正価値の変動
SPPI金融資産	39,912	(1,492)
非SPPI金融資産	3,516	(83)
合計	43,428	(1,575)

この表には、純損益を通じて公正価値で認識された金融資産または再保険事業は含まれていない。

(a) ミューチュアルファンドを除く。ミューチュアルファンドの公正価値は2018年12月31日現在5,067百万ユーロにのぼる。

信用リスクが低い金融資産

	2018年12月31日現在	
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額 ^(a)	公正価値
SPPI金融資産	1,475	1,489
合計	1,475	1,489

(a) 減損に係る評価調整前

[次へ](#)

注記10 セグメント報告

2017年11月、ナティクスは2018-2020年戦略計画「新次元」を新たに打ち出した。「新次元」では、私たちのクライアントへ高い付加価値をもたらすソリューションの開発を目的とする断固とした3つの取組みを定めている。「ニューフロンティア計画のもと達成した事業モデルの転換をさらに進める」「投資の大部分をデジタル技術へ割り当てる」「評価の高い確固としたスキルをナティクスの組織が誇る分野で標準とするべく差別化を図る」という私たちの明確な決意を反映する」というのが3つの取組みである。

当行はそれ以来、次の4つの中核事業を中心に組織されている。

- ・ 資産運用およびウェルス・マネジメント。Natixis Investment Managers内の資産運用およびウェルス・マネジメントから成る。
- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング。企業、機関投資家、保険会社、銀行、公共部門組織に対しアドバイスをを行い、さまざまな種類の金融ソリューションを提供するとともに、資本市場へのアクセスも提供する。主な責務は3つであり、まず、当行の顧客重視の姿勢を強化すること、発行体と投資家の仲立ちを務めること、そして「OTD (Originate-to-distribute: 組成販売型)」モデルを展開し、融資ポートフォリオの積極的な運用によって当行のバランスシートの回転の最適化を図ることである。
- ・ 保険。個人保険および損害保険商品の販売を担うBPCEグループの単一基盤。
- ・ 専門金融サービス。ファクタリング、リース、消費者金融、保証および金融保証、映画業界金融に決済と専門金融を組み合わせる。また、従業員貯蓄および有価証券サービスと金融サービスを組み合わせる。これらの事業分野は、Groupe BPCEリテール・バンキング業務の主要な牽引役である。

Coface、プライベート・エクイティ（流出まで維持される自己勘定取引およびスポンサー・ファンドの割当分）およびNatixis Algeriaは、戦略に関係ないとみなされており、今はコーポレートセンターに集約されている。

この新組織に基づき、経営陣は部門別の営業成績を監視し、業務計画の策定および戦略的見地から業務管理を行う。IFRS第8号「事業セグメント」に従い、これがナティクスがその事業セグメントとして定めた事業区分である。

10.1 資産運用およびウェルス・マネジメント

- ・ **資産運用**：資産運用事業は、Natixis Investment Managersのもとに集約されている。同部門は、すべての資産カテゴリーを網羅しており、主に米国とフランスで事業を展開している。この事業は、それぞれ独立した企業（専門の資産運用会社や販売組織）が担っており、持株会社が、戦略的方向性を監督することで組織の一貫性を確保し、事業の調整を図っている。よってこれらの会社は、適切な経済モデルに基づき、自己の中核事業に集中し、堅調なパフォーマンスを達成することに注力しながら、自己の法人の顧客を開拓するという選択肢を残し、かつ本事業分野の他のサポート機能を利用できる。これら資産運用会社の中には、Loomis Sayles、Harris Associates、AEW、H2O、DNCAおよびOstrum Asset Managementなど確固とした評価を確立した会社も多々ある。

これら専門の資産運用会社を集約しているおかげで当グループは、一通りのノウハウを提供し、あらゆる顧客セグメントの需要に応えることができる。共通のプラットフォームと、各資産運用会社が長年かけて構築した営業フランチャイズを活用した販売の確立により、各種顧客セグメントの取り込みの最適化を図っている。2014年に入ってから、第三者顧客向けプライベート・エクイティ会社をNatixis Investment Managersへ移管し、スポンサー・ピークルを設立して、ナティクスによる各ファンドへのコミットメントを監督している。各チームには、スポンサー対象の株式保有を通じた、フランスや欧州にある基本的に未上場の中小企業へのエクイティ・ファイナンスにおいて幅広い実績がある。本事業分野は、第三者投資家向けのプライベート・エクイティ・セグメントを網羅しており、プライベート・エクイティ案件（成熟企業向けの重要な資金供給）、ベンチャーキャピタル（新しい革新的な企業）およびファンド・オブ・ファンズを手掛ける。

- ・ **ウェルス・マネジメント**：この事業分野は、フランスおよびルクセンブルクでのウェルス・マネジメント事業と資産運用を網羅する。Natixis Wealth Managementはフランス市場において重要な地位を占めている。当行は主に、Caisses d'EpargneおよびBanques Populairesの各行の顧客を基に顧客基盤を構築しているほか、それより規模は小さいものの、ナティクスの顧客も活用して顧客基盤を開拓している。プライベート・バンキングでは、アドバイ業務、ファイナンシャル・プランニングおよび金融ノウハウならびにファンド運用ソリューションを提供している。

10.2 コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門は、企業、機関投資家、保険会社、銀行、公共部門組織に対しアドバイスをし、さまざまな種類のカスタマイズされた金融ソリューションを提供するとともに、資本市場へのアクセスも提供する。

チームの持っている技術面での専門知識を活かし、ナティクスは、顧客に、最新の市場動向に配慮したカスタマイズ・ソリューションを顧客のために設計する。

戦略的対話を強化することによってより良い顧客サービスを提供するため、また、OTD（組成販売型）モデルの実施を加速するために、2016年に当該部門の組織構造が再構築された。これによって、**インベストメント・バンキング**に新たな事業分野を創設した。同事業分野の使命は、顧客と戦略的な対話を構築することであり、取得＆戦略的ファイナンス、資本＆格付アドバイザリー、エクイティ・資本市場、戦略的資本取引といった事業分野を網羅している。また、債券の組成も手掛ける。

2018年初め、CIBはファイナンス事業の業績および分析の表示方法を変更し、「新次元」計画に定められている4つの主要セクターを基に3つの新事業分野を創設した：

- ・ **エネルギー＆天然資源**セクター：貿易金融、ストラクチャード・コモディティ・ファイナンスの組成および構築を手掛ける。
- ・ **実物資産**事業分野：インフラ、航空、不動産＆ホスピタリティの3セクターにおける組成および構築
- ・ **ディストリビューション＆ポートフォリオ管理**事業分野：シンジケーションと、ストラクチャード・ファイナンスおよびバニラ・ファイナンスのポートフォリオ管理を手掛ける。

株式、固定利付、クレジット、為替、コモディティおよび「グローバル・ストラクチャード・クレジットおよびソリューション」業務は依然としてグローバル・マーケット事業分野に属し、また、短期貿易金融やフローの創造は依然として「トレード・アンド・トレジャリー・ソリューションズ」に集約されている。

10.3 保険

Natixis Assurancesは、保険事業を営むさまざまな子会社を傘下に置く持株会社である。2014年3月、パンカシュランス・モデルの確立計画に従い、Natixis AssurancesはPPIと損害保険子会社のBPCE Assurancesを取得し、現在は完全子会社化している。保険事業では、個人・団体生命保険、人身保障保険、損害保険商品などあらゆる保険をBanque PopulaireおよびCaisses d'Epargneのネットワークに提供している。これらの多様なカスタマイズ・ソリューションを、個人や小規模企業の顧客、農家、企業、各種団体向けに設計している。

10.4 専門金融サービス

この事業分野グループは、主としてCaisses d'EpargneおよびBanques Populairesのネットワークならびにナティクス顧客へのさまざまなサービス指向の業務を集約している。

- ・ **決済**：この事業分野では、決済に必要な各種ツール、インフラ、各種サービスを提供しており、エレクトロニック・バンキングや、大量の電子送金の実行および回収、小切手決済、サービス・パウチャー、eコマースなどを手掛けている。「新次元」計画のもと、決済部門は欧州における決済専門組織になり、デジタル変革の加速を図っている。よって、この事業分野は近年、Payplug、S Money、DalenysおよびComiteoなど、電子決済やeコマースに特化した新興企業を何社か取得した。
- ・ **ファクタリング**では、企業に対し、資金調達、保険、資金回収等の信用管理ソリューションを提供する。Natixis Factorは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークを使用するが、これが事業の重要な部分を占めている。
- ・ **保証および金融保証**：この事業分野は、Compagnie Européenne de Garanties et Cautions (CEGC) が担当する。これには主に、Caisses d'EpargneおよびBanques Populairesのネットワークによるリテールおよび企業顧客に付与された不動産担保ローン保証のほか、訴訟関連保証および金融保証が含まれている。
- ・ **消費者金融**：ナティクスによるこの事業分野には、リボルビング・ローンに関する全価値連鎖（バリューチェーン）にわたる幅広い業務（マーケティング、組成、事務管理、裁判外での回収等）ならびに個人向けローンに関する事務管理サービスが含まれている。これらの業務には、Natixis Financementが携わっており、BPCEグループのネットワークによって付与されるリボルビング・ローンならびにCaisses d'EpargneおよびBanques Populairesによる個人向けローンの管理を行っている。
- ・ **リース**：この事業分野は、ファイナンス・リースまたはその他の長期リース契約に基づく不動産および不動産以外の資産向け資金調達ソリューションの提供を行う。
- ・ **従業員貯蓄制度**：この事業分野では、従業員の貯蓄管理ソリューション（従業員口座の管理、資金管理および記帳）を会社に提供する。
- ・ **有価証券サービス**：この事業分野では、リテール顧客の証券預かりに関する事務業務および経営管理業務（口座管理、事務のアウトソーシング、オフィス関連サービス、預かり資産運用）を、BPCEネットワークおよび外部顧客のために、提供している。
- ・ **映画業界金融**：この事業分野は、フランスおよび欧州の映画やオーディオ・ビジュアル業務関連の仕組ローンを専門とする子会社であるCoficinéを通じて運営されている。

10.5 コーポレートセンター

コーポレートセンターは、業務部門と協働する。ナティクスの次の非戦略的事业分野が集約されている：主要業務が、信用保険、国際ファクタリング、企業情報および格付ならびに債権管理であるCoface、自己勘定のプライベート・エクイティ業務、ナティクス内で保有することを意図していない一部のスポンサー・ファンドに対するナティクスの持分、ならびにアルジェリアにあるナティクスの子会社。

コーポレートセンターは、中央資金調達メカニズムおよびナティクスの資産負債管理業務からの収益を認識する。この目的のため、コーポレートセンターは、短期金融を含むあらゆる財務業務を担っており、2017年の始め以来ナティクスの財務部に組み込まれている（以前はコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門に属していた）。

また、当行の持分投資ポートフォリオの利益で、どの部門にも属さない利益も計上する。

コストについては、コーポレートセンターは、当行の構造的コストおよび単一破綻処理基金への拠出金を認識している。

10.6. セグメント情報

10.6.1 損益計算書のセグメント報告

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日に終了した年度						合計
	資産運用およびウェル ス・マネジメント ^(b)	コーポレート・バン キングおよびイン ベストメント・バン キング	保険	専門金融 サービス	コーポレート センター (Cofaceを除く) ^(c)		
純収益	3,419	3,123	790	1,472	678	135	9,616
2018 / 2017変動 ^(a)	10%	(9) %	8%	6%	9%	(22) %	2%
費用	(2,264)	(2,133)	(448)	(1,004)	(488)	(486)	(6,823)
2018 / 2017変動 ^(a)	4%	0%	2%	7%	1%	5%	3%
営業総利益	1,154	990	342	468	190	(351)	2,793
2018 / 2017変動 ^(a)	23%	(24) %	16%	6%	35%	21%	(1) %
貸倒引当金繰入額	(1)	(175)	0	(23)	(1)	(14)	(215)
2018 / 2017変動 ^(a)		52%		(68) %	(83) %	(78) %	(17) %
営業純利益	1,153	815	342	445	189	(365)	2,578
2018 / 2017変動 ^(a)	23%	(32) %	16%	20%	40%	3%	0%
関連会社	3	12	15	0	0	0	29
2018 / 2017変動 ^(a)	164%	11%	13%		(74) %	(76) %	13%
その他	37	3	0	1	(2)	16	54
2018 / 2017変動 ^(a)	264%	(84) %				(20) %	11%
税引前利益	1,192	829	356	445	187	(349)	2,661
2018 / 2017変動 ^(a)	26%	(32) %	16%	20%	38%	4%	0%
当期純利益（グループ持分）	644	603	246	299	50	(266)	1,577
2018 / 2017変動 ^(a)	34%	(30) %	29%	19%	4%	59%	(6) %

この情報は、2018年12月31日現在EUが採用していたIFRSに従って適用された会計原則に基づいて算定された。

(a) 2017年12月31日から2018年12月31日までの変動

(b) うち資産運用に関するもの：

- ・ 純収益：3,274百万ユーロ
- ・ 費用：(2,114)百万ユーロ
- ・ 営業総利益：1,160百万ユーロ
- ・ 貸倒引当金繰入額：(5)百万ユーロ
- ・ 税引前利益：184百万ユーロ

(c) うち短期金融に関するもの：

- ・ 純収益：114百万ユーロ
- ・ 費用：(60)百万ユーロ
- ・ 営業総利益：55百万ユーロ
- ・ 貸倒引当金繰入額：0百万ユーロ
- ・ 税引前利益：55百万ユーロ

純収益の内訳

(単位：百万ユーロ)	純収益	2018 / 2017変動
資産運用およびウェルス・マネジメント	3,419	10%
資産運用	3,274	10%
ウェルス・マネジメント	144	2%
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	3,123	(9)%
資本市場 ^(a)	1,216	(32)%
グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング	1,783	5%
その他	123	(508)%
保険	790	8%
専門金融サービス	1,472	6%
専門ファイナンス	894	4%
決済	389	16%
金融サービス	188	2%
Coface	678	9%
コーポレートセンター（Cofaceを除く）	135	(22)%
合計	9,616	2%

(a) XVAデスクの純収益を除く1,319百万ユーロを含む。うち1,158百万ユーロはFICTに関する純収益、161百万ユーロは株式に関する純収益。

2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日に終了した年度						合計
	コーポレート・バンキング 資産運用およびウェルス・マネジメント (b)	コーポレート・バンキング およびインベストメント・バンキング	保険	専門金融 サービス	コーポレートセンター (Cofaceを除く) ^(c)	Coface	
純収益	3,113	3,442	734	1,382	624	173	9,467
2017 / 2016変動 ^(a)	15%	8%	12%	2%	(1)%	(6)%	9%
費用	(2,178)	(2,132)	(439)	(939)	(484)	(462)	(6,632)
2017 / 2016変動 ^(a)	10%	7%	16%	6%	(9)%	(4)%	6%
営業総利益 / (損失)	936	1,310	295	443	140	(290)	2,835
2017 / 2016変動 ^(a)	27%	10%	6%	(5)%	41%	(2)%	14%
貸倒引当金繰入額	0	(115)	0	(73)	(6)	(65)	(258)
2017 / 2016変動 ^(a)	(60)%	(41)%	0%	27%	10%	33%	(15)%
営業純利益 / (損失)	936	1,195	295	371	135	(355)	2,577
2017 / 2016変動 ^(a)	27%	19%	6%	(9)%	43%	3%	19%
関連会社	1	10	13	0	1	0	26
2017 / 2016変動 ^(a)	(111)%	(24)%	40%	0%	(141)%	(46)%	103%
その他	10	18	0	(0)	0	20	48
2017 / 2016変動 ^(a)	(39)%	100%	0%	(100)%	(100)%	(84)%	(52)%
税引前利益 / (損失)	947	1,223	308	371	136	(334)	2,651
2017 / 2016変動 ^(a)	27%	21%	7%	(16)%	712%	55%	16%
当期純利益 / (損失) (グループ持分)	482	863	191	251	48	(167)	1,669
2017 / 2016変動 ^(a)	14%	23%	14%	(13)%	2,168%	(21)%	21%

この情報は、2017年12月31日現在EUが採用していたIFRSに従って適用された会計原則に基づいて算定された。

(a) 2016年12月31日から2017年12月31日までの変動の見積り。

(b) うち資産運用に関するもの：

- ・ 純収益：2,972百万ユーロ
- ・ 費用：(2,034)百万ユーロ
- ・ 営業総利益：938百万ユーロ
- ・ 貸倒引当金繰入額：0百万ユーロ
- ・ 税引前利益：949百万ユーロ

(c) うち短期金融に関するもの：

- ・ 純収益：139.6百万ユーロ
- ・ 費用：(62.7)百万ユーロ
- ・ 営業総利益：76.9百万ユーロ
- ・ 貸倒引当金繰入額：0.1百万ユーロ
- ・ 税引前利益：77.1百万ユーロ

純収益の内訳

(単位：百万ユーロ)	純収益	2017 / 2016変動
資産運用およびウェルス・マネジメント	3,113	15%
資産運用	2,972	15%
ウェルス・マネジメント	142	4%
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	3,442	8%
資本市場 ^(a)	1,781	5%
グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング	1,690	8%
その他	(30)	(60)%
保険	734	12%
専門金融サービス	1,382	2%
専門ファイナンス	862	3%
決済	336	2%
金融サービス	184	1%
Coface	624	(1)%
コーポレートセンター（Cofaceを除く）	173	(6)%
合計	9,467	9%

(a) XVAデスクの純収益を除く1,916百万ユーロを含む。うち1,317百万ユーロはFICTに関する純収益、599百万ユーロは株式に関する純収益。

10.6.2貸借対照表のセグメント分析

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在						合計
	資産運用およびウェルス・マネジメント	コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	保険	専門金融サービス	Coface(Cofaceを除く)	コーポレートセンター	
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,101	212,589	(8)	86	27	(708)	214,086
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	0	3,107	0	4	0	7,687	10,798
償却原価で測定される負債性金融商品	20	885	0	0	0	288	1,193
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目	1,399	11,448	578	329	292	13,239	27,285
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	4,668	56,307	(325)	651	2,509	5,468	69,279
保険事業の投資	0	0	96,762	0	3,774	0	100,536
売却目的で保有する非流動資産	0	0	0	25,646	0	0	25,646
のれん	3,136	129	93	157	281	0	3,796
その他の資産	(5,714)	16,766	(31)	(1,198)	(183)	33,236	42,877
資産合計	5,611	301,230	97,069	25,677	6,700	59,209	495,496
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	287	203,768	4,109	0	0	18	208,183
銀行からの預り金および借入金ならびに類似項目	2,168	30,618	5,112	14,144	660	20,532	73,234
顧客からの預り金および借入金	1,834	19,696	(41)	70	347	14,086	35,991
債務証券	288	34,144	(1,632)	385	1,538	234	34,958
売却目的で保有する資産に係る負債	0	0	0	9,737	0	0	9,737
保険関連の負債	0	1	87,597	(0)	1,941	0	89,538
劣後債務	10	2,531	1,034	0	388	0	3,964
その他の負債	1,023	10,472	889	1,341	1,827	24,338	39,891
負債合計	5,611	301,230	97,069	25,677	6,700	59,209	495,496

2017年12月31日現在

	2017年12月31日現在						合計
	資産運用およびウェルス・マネジメント	コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	保険	専門金融サービス	コーポレートセンター (Cofaceを除く)		
(単位：百万ユーロ)							
純損益を通じて公正価値で測定される資産	1,599	158,973	22,628		146	1,152	184,497
売却可能金融資産	190	5,023	42,058	2,180	2,776	5,658	57,885
銀行貸出金および債権	1,194	26,674	820	350	382	15,869	45,289
顧客貸出金および債権	4,333	93,928	10,043	21,641	2,474	4,350	136,768
満期保有金融資産			1,883		2		1,885
のれん	2,987	77	93	163	281		3,601
その他の資産	(2,585)	36,381	13,246	843	767	41,409	90,060
資産合計	7,718	321,056	90,771	25,176	6,827	68,438	519,987
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	99	141,012	3,327	(9)	106	350	144,885
銀行預り金	2,519	58,007	3,763	15,145	563	24,321	104,318
顧客預り金	1,558	78,296	(43)	2,113	322	12,325	94,571
債務証券	22	30,219	(1,290)	1,753	1,637	234	32,574
保険会社の技術的準備金		4	73,087	1,849	1,661		76,601
劣後債務	10	2,241	1,034	0	388		3,674
その他の負債	3,510	11,277	10,892	4,326	2,149	31,208	63,363
負債合計	7,718	321,056	90,771	25,176	6,827	68,438	519,987

10.7 その他の情報

2018年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	フランス	その他のEU	北米	その他のOECD	その他	合計
純収益	5,129	1,395	2,678	198	215	9,616
当期純利益（グループ持分）	703	297	618	35	(77)	1,577
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	153,544	7,634	38,389	14,173	345	214,086
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	7,700	173	(0)	0	2,925	10,798
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目	23,894	784	236	219	2,150	27,285
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	34,816	10,672	13,436	7	10,348	69,279
保険事業の投資	93,345	6,110	145	781	154	100,536
売却目的で保有する非流動資産 ^(a)	24,655	915	0	0	76	25,646
固定資産	902	135	21	11	30	1,098
その他の資産	42,911	(706)	5,284	(141)	(580)	46,767
資産合計	381,768	25,718	57,511	15,050	15,450	495,496

(a) 2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFS事業部門に関するもの（注記3.6および6.9参照）。

2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	フランス	その他のEU	北米	その他のOECD	その他	合計
純収益	4,902	1,247	2,629	195	494	9,467
当期純利益（グループ持分）	508	285	660	43	173	1,669
純損益を通じて公正価値で測定される資産	170,947	7,779	2,127	3,567	77	184,497
売却可能金融資産	51,795	2,967	270	541	2,312	57,885
貸出金および債権	100,770	11,162	48,936	9,831	11,359	182,057
固定資産	1,292	102	63	11	22	1,490
その他の資産	86,147	(44)	8,382	160	(589)	94,057
資産合計	410,952	21,967	59,779	14,109	13,181	519,987

注記11 リスク管理

11.1 自己資本

IAS第1号で要求される自己資本に関する情報は、第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱に関する報告書」第3.3.1節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

11.2 信用リスクおよび取引相手方リスク

IFRS第7号により要求されるリスク管理情報は、以下に示す開示を除き、第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱に関する報告書」第3.2.3節（訳者注：原文の章および節）に提示されている。

[次へ](#)

11.2.1 リスク・プロファイル

初めて作成した2018年12月31日現在のこの表は、IFRS第9号の引当金設定基準を満たす各会計上の残高を信用リスク区分別に分解した内訳（S1、S2およびS3の各ステージに分解したもの）およびそれに対応する減損および引当金を表示するためのものである。各信用リスク区分を、基本シナリオ（注記6.3参照）に関連するIFRS第9号に基づく債務不履行確率の範囲ごとに示している。

	帳簿価額総額								予想信用損失に対する減損または引当金								差引額
	債務不履行確率の目盛り								債務不履行確率の目盛り								
	100.0（デ								100.0（デ								
	0.00以上 0.15未満	0.15以上 0.25未満	0.25以上 0.50未満	0.50以上 0.75未満	0.75以上 2.50未満	2.50以上 10.0未満	10.0以上 100.0未満	フォ ルト	0.00以上 0.15未満	0.15以上 0.25未満	0.25以上 0.50未満	0.50以上 0.75未満	0.75以上 2.50未満	2.50以上 10.0未満	10.0以上 100.0未満	フォ ルト	
(単位：百万ユーロ)																	
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定される負債性金 融商品	10,672	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,672
S1	10,669	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,669
S2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
S3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
償却原価で測定される有価証 券	1,111	9	0	1	0	0	3	206	6	0	0	0	0	0	0	132	1,193
S1	969	9	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	982
S2	142	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	136
S3	0	0	0	0	0	0	0	206	0	0	0	0	0	0	0	132	75
償却原価で測定される金融機 関貸出金および債権ならびに 類似項目	26,400	0	0	0	0	0	0	49	2	0	0	0	0	0	0	48	26,398
S1	25,806	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,806
S2	594	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	592
S3	0	0	0	0	0	0	0	49	0	0	0	0	0	0	0	48	0
償却原価で測定される顧客貸 出金および債権	65,554	460	629	424	622	294	146	2,387	118	6	1	0	0	0	0	1,114	69,278
S1	47,778	381	609	424	622	294	146	0	31	0	0	0	0	0	0	0	50,223
S2	17,776	79	20	0	0	0	0	0	87	6	1	0	0	0	0	0	17,782
S3	0	0	0	0	0	0	0	2,387	0	0	0	0	0	0	0	1,114	1,273
供与された貸出コミットメン ト	49,002	974	0	0	0	0	0	55	63	3	(0)	0	0	0	0	5	
S1	42,326	964	0	0	0	0	0	0	12	1	(0)	0	0	0	0	0	
S2	6,677	11	0	0	0	0	0	0	51	2	(0)	0	0	0	0	0	
S3	0	0	0	0	0	0	0	55	0	0	0	0	0	0	0	5	

供与された保証コミットメン ト	29,609	10	2	0	0	0	0	74	13	0	0	0	0	0	0	20
S1	24,669	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
S2	4,940	10	2	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0
S3	0	0	0	0	0	0	0	74	0	0	0	0	0	0	0	20
2018年12月31日現在合計	182,349	1,453	631	425	622	294	149	2,771	202	9	1	0	0	0	0	1,320

11.2.2 IFRS第9号のもとで減損した金融商品について受け取っている保証

下表に、信用リスクおよび取引相手方リスクに対するBPCEグループの金融資産のエクスポージャーを示す。信用リスク（未認識の相殺および担保を考慮に入れずに算定）および取引相手方リスクに対するこのエクスポージャーは、金融資産の正味帳簿価額に相当する。

減損した金融商品の分類 ^(a) (単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在				
	最大リスク・エクスポージャー ^(b)	減損控除後の最大エクスポージャー ^(c)		保証	
		減損	ポージャー ^(c)	個人保証	担保
債務証券 - FVOCI R					
銀行貸出金および債権 - FVOCI R					
顧客貸出金および債権 - FVOCI R					
償却原価で測定される債務証券	206	(132)	75	57	
償却原価で測定される銀行貸出金および債権	48	(47)	0		
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	2,388	(1,114)	1,274	282	577
供与された貸出コミットメント	119	(5)	114	8	0
供与された保証コミットメント	74	(20)	54	5	13
合計	2,834	(1,319)	1,516	352	589

(a) 組成ノ取得後に減損した資産（ステージ3）または組成ノ取得時に減損していた資産（POCI）。

(b) 帳簿価額総額

(c) 貸借対照表上の帳簿価額

2017年12月31日現在 - 保証の影響

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在					2016年12月31日現在						
	正常債権	不良債権	評価減	正味残高	不良債権の保証	正常債権の保証	正常債権	不良債権	評価減	正味残高	不良債権の保証	正常債権の保証
銀行貸出金および債権 (レボ契約を除く)	36,533	63	(69)	36,527	-	279	46,335	71	(71)	46,335	1	306
顧客貸出金および債権 (レボ契約を除く)	79,901	4,576	(1,975)	82,502	1,282	37,364	84,065	4,533	(2,150)	86,448	1,510	39,690
ファイナンス・リース	10,921	561	(146)	11,336	309	8,221	10,230	144	(71)	10,303	73	6,929
ファクタリング*	7,850	489	(90)	8,249		467	7,762	237	(51)	7,949		
その他の貸出金および債権*	61,130	3,526	(1,739)	62,916	973	28,676	66,073	4,152	(2,028)	68,196	1,437	32,761
供与された貸出コミットメント	61,379	127	(3)	61,503	36	8,331	62,467	286	(2)	62,751	138	9,455
供与された金融保証コミットメント	30,140	106	(16)	30,230	12	2,894	21,402	219	(49)	21,572	18	2,062
エクスポージャーおよび保証の影響額合計	207,953	4,872	(2,064)	210,761	1,330	48,868	214,269	5,110	(2,272)	217,106	1,667	51,513

* 2017年12月31日の財務諸表の公表以降に更新されたデータ。

上記の保証の金額は、資本要件を低減するためにバーゼルのブルーデンシャル規制に基づいて使用された金額である。したがって、ブルーデンシャル会計範囲となる、持分法により会計処理される保険会社に係る保証は、当該企業に関連するエクスポージャーと同様、除外されている。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	正常債権および債務不履行債権に係る保証			正常債権および債務不履行債権に係る保証		
	個人保証	担保	合計	個人保証	担保	合計
銀行貸出金および債権 (レボ契約を除く)	279	0	279	306	1	307
顧客貸出金および債権 (レボ契約を除く)	12,964	25,683	38,647	10,843	30,358	41,200
ファイナンス・リース	3,695	4,835	8,530	2,975	4,027	7,002
ファクタリング	467		467			
その他の貸出金および債権	8,802	20,848	29,650	7,868	26,331	34,198
供与された貸出コミットメント	2,335	6,032	8,367	1,594	7,998	9,593
供与された金融保証コミットメント	803	2,102	2,906	541	1,539	2,080
エクスポージャーおよび保証の影響額合計	16,380	33,818	50,198	13,284	39,896	53,180

11.3 市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスクおよび構造的な為替リスク

IFRS第7号に基づき要求される、市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスクおよび構造的な為替リスクの管理に関する開示は、第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱に関する報告書」第3.2.7節（訳者注：原文の章および節）において表示されている。

[次へ](#)

注記12従業員数、人件費、報酬および従業員給付

12.1 従業員数

(単位：人)	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
従業員数 ^(a)	21,652	20,898

(a) 報告日現在におけるナティクスの従業員数（フルタイム換算）（2018年12月31日現在は、IFRS第5号のもとで修正再表示した企業の従業員を含む）。

従業員数の内訳は第6章「非財務成績報告書」（訳者注：原文の章）の注記6.6.1に表示されている。

12.2 報酬および従業員給付

報酬および従業員給付には、賃金および給与（払戻請求に基づき、役務が提供された報告期間末から12ヶ月以内に支払われた費用控除後）、現金決済型または株式決済型繰延変動報酬、その期に係る従業員インセンティブおよび利益分配、年金費用、長期勤続報奨および従業員のために留保されていた増資に関連する給付など他の従業員給付債務が含まれる。

2018年12月31日に終了した年度の人件費は、2017年12月31日に終了した年度が合計3,946百万ユーロだったのに対し合計4,061百万ユーロであった。

12.2.1 短期従業員給付

この項目には、関連役務が提供された報告期間末から12ヶ月以内に支払われた賃金および給与、従業員インセンティブならびに利益分配のうち、改訂IAS第19号「従業員給付」に基づく短期給付の定義を満たすものが含まれる。この基準に従い、短期給付は、従業員が当該給付を発生させる役務を提供した期間に費用計上される。

12.2.2 繰延報酬

株式に基づく従業員維持および業績表彰制度

2010年から毎年、ナティクスは特定の役職員カテゴリーに対して株式に基づく報酬制度を付与してきた。これらの制度の会計処理については注記6.17に記載されている。

2018年2月13日に取締役会によって承認された制度は、報告日現在ではこれらの配分がまだ正式に実施されていないため、これらの費用は、報告日に入手可能な最善の見積インプットを用いて見積もられた。

2014年以来、Cofaceは株式に基づく報酬制度を導入している。これらの制度がナティクスに及ぼす影響は連結レベルでは重要ではないため、これらの制度の特徴は以降の段落において概説されていない。

ナティクス株価に連動する現金決済型長期報酬制度

制度の年度	付与日	当初付与された 株式数*	取得日	受益者が取得 したユニット数	評価日における 無償株式の公正価値 (単位：ユーロ)
			2016年10月	1,576,403	
			2017年10月	1,449,399	
2014年度制度	2015年2月18日	4,493,016	2018年10月	-	6.37
			2018年3月		
2015年度制度	2016年2月10日	6,084,435	2019年3月		6.11
			2019年3月		
2016年度制度	2017年4月10日	2,835,311	2020年3月		5.47
			2020年3月		
2017年度制度	2018年2月23日	2,660,487	2021年3月		5.34
			2021年3月	988,570	
2018年度制度	2019年2月26日	3,260,945	2022年3月	1,886,095	2.72

* 権利確定日現在の予想ユニット数はエクイティ・スワップによって資金を確保している。

これらの制度に基づく支払は、勤続年数および業績の規準の適用を受ける。

ナティクス株価に連動する現金決済型短期報酬制度

制度の年度	付与日	権利取得日	連動・現金決済型 ユニットの評価 (単位:ユーロ)	当初付与された 連動・現金決済型 ユニット数	取得日に予想される 連動・現金決済型 ユニット数	評価日における 連動・現金決済型 ユニットの公正価値 (単位:ユーロ)
2018年度制度	2019年 2月26日	2019年 2月26日	4.66	6,235,792	6,235,792	4.66

短期制度に対応する費用は、2018年度の財務諸表では全額認識されており、その金額は36百万ユーロである（2017年12月31日現在は42百万ユーロ）。

株式決済型報酬制度

制度の年度	付与日	当初付与された 株式数	取得日	受益者が取得 したユニット数	付与日における 無償株の株価 (単位:ユーロ)	評価日における 無償株の公正価値 (単位:ユーロ)
2013年度制度	2014年7月31日	31,955	2018年7月		4.83	4.02
2014年度制度	2015年2月18日	95,144	2019年2月		6.18	3.45
2015年度制度	2016年7月28日	3,081,642	2018年3月 2019年3月		3.43	2.80
2016年度制度	2016年7月28日	151,283	2020年7月		3.43	1.62
2016年度制度	2017年4月10日	3,012,307	2019年3月 2020年3月		4.28	4.43
2017年度制度	2017年5月23日	79,369	2021年5月		6.44	3.32
2017年度制度	2018年2月23日	2,765,576	2020年3月 2021年3月		7.06	5.34
2018年度制度	2019年2月26日	2,987,841	2022年3月		4.44	2.73

これらの制度に基づく支払は、勤続年数および業績の規準の適用を受ける。

従業員維持および業績報酬制度に係る当期費用

費用 (単位:百万ユーロ)	2018年度に係る費用			2017年度に係る費用 (単位:百万ユーロ)
	株式で決済された制度	ナティクス株価に連動 して現金で決済された制度	合計	
過年度の維持制度	(14.0)	0.3	(13.7)	(30.7)
当年度に付与された維持制度		(2.6)	(2.6)	(6.2)
合計	(14.0)	(2.3)	(16.3)	(36.9)

これらの制度の費用を計算するために使用された評価インプット

	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在
株価	4.12	6.60
無リスク利子率	(0.64)%	(0.67)%
配当支払率	11.35%	6.57%
権利失効率	4.61%	3.90%

現金決済型従業員維持および業績報酬制度

現金で支払われる繰延維持および業績賞与が一部の従業員に付与される。この賞与は、勤続年数および業績規準の適用を受ける。会計処理としては、「その他の長期従業員給付」に計上される。見積費用は、これらの条件が満たされる確率に関する数理計算上の見積りに基づいている。この費用は権利確定期間にわたり認識される。2018事業年度に認識された金額は以下のとおりであった。

制度の年度（単位：百万ユーロ）	付与日	取得日	2018年度に係る費用 （単位：百万ユーロ）	2017年度に係る費用 （単位：百万ユーロ）
		2015年3月		
		2016年3月		
2013年度制度	2014年2月19日	2017年3月		(0.2)
		2016年3月		
		2017年3月		
2014年度制度	2015年2月18日	2018年3月	0.0	(2.5)
		2017年3月		
2015年度制度	2016年2月10日	2018年3月	(0.5)	(5.5)
		2018年3月		
2016年度制度	2017年4月10日	2019年3月	(7.5)	(15.8)
		2019年3月		
2017年度制度	2018年2月23日	2020年3月	(19.4)	(20.3)
2018年度制度			(29.2)	
合計			(56.4)	(44.4)

12.2.3 年金およびその他の長期従業員給付**退職後確定拠出制度**

ナティクスは、確定拠出制度の下で、独立の企業に固定額の拠出金を支払っており、それ以上の拠出金を支払う義務を負っていない。

ナティクスの従業員が利用可能な主要な確定拠出制度はフランスで運営されている。それらには、強制加入の年金制度ならびに国家的な制度であるAGIRC（管理職補足年金制度）およびARRCO（被用者補足年金制度）が含まれている。

従業員が任意加入できる年金制度は、一部のナティクス企業によって運営されており、同様に、確定拠出制度として分類されている。これらの企業は、単独の拠出義務（「PERCO（年金貯蓄プラン）」への拠出）を負っている。

確定拠出制度に基づいて支払われた拠出金は、役務が提供された期間に費用計上される。

（単位：百万ユーロ）	2018年12月31日 に終了した年度	2017年12月31日 に終了した年度
確定拠出制度に基づき費用計上された拠出	137	210

2017年については、退職手当の管理の外部委託について行った83百万ユーロの拠出で構成される。

退職後確定給付制度およびその他の長期従業員給付

退職後確定給付制度には、ナティクスが所定水準の給付を支払うことを約束したすべての退職後給付が含まれる。

付与されたこれらの給付に関わる負債は、その全部または一部が制度資産によってヘッジされている。当該資産は主に、退職を専門とするフランスの保険会社が管理する、外部委託された保険契約で構成されている。その年金が現金化される際の長寿リスクは、それらの保険会社が負担する。制度資産は保険会社の一般基金に投資されるが、その大部分は通常債券から成っている。保険会社はフランスのブルーデンシャル基準および規制の適用を受ける。

保険会社はまた、給付債務のうち各々が保障する部分に係る資産 / 負債戦略の管理も行う。

それ以外の部分については、ナティクスが長期的なキャッシュ・フローを裏付として金利および流動性ヘッジを構築している。

ナティクスの確定給付制度債務の全部または一部に資金供給することを目的とし、ナティクスの関連当事者によって引き受けられた保険契約は、貸借対照表の資産側の「未収勘定およびその他資産」に計上されている。

その他の長期従業員給付は、従業員が関連役務を提供した期間末から12ヶ月以内に全額の支払義務が発生しない、退職後給付および退職時給付以外の給付によって構成される。

これらの給付には主に、長期勤続報奨、および期間末から12ヶ月以上が経過した後に現金で支払われる繰延報酬が含まれる。

a) 2018年12月31日現在で貸借対照表に認識された金額

貸借対照表の負債側で認識される引当金の金額は、確定給付制度に基づく数理計算上の債務の価額から、これらの給付債務をヘッジする資産の市場価格を控除した額に相当する。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在					2017年12月31日現在				
	その他の長期従業員給付				合計	その他の長期従業員給付				合計
	退職後確定給付制度	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨		退職後確定給付制度	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	
数理計算上の債務	526	215	51	144	936	577	256	63	123	1,020
制度資産の公正価値	(255)	(102)	0	0	(357)	(270)	(88)	0	0	(359)
分離資産の公正価値 ^(a)	(147)	(27)	0	0	(174)	(171)	(43)	0	0	(214)
資産の上限による影響	2	0	0	0	2	8	0	0	0	8
貸借対照表において認識された正味金額	126	86	51	144	406	143	125	63	123	455
負債	273	113	51	144	581	315	168	63	123	669
資産	147	27	0	0	174	171	43	0	0	214

(a) 分離資産の構成要素は大部分が、ナティクスの保険子会社 (ABP vie) の貸借対照表に分離されている。この分離資産は、連結対象となるナティクス・グループの他の企業の給付債務をヘッジするもので、いくつかの従業員カテゴリーの退職後給付をヘッジするために移管された。

b) 貸借対照表に認識された金額の変動 (数理計算上の債務の変動)

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日に終了した年度					2017年12月31日に終了した年度				
	その他の長期従業員給付				合計	その他の長期従業員給付				合計
	退職後確定給付制度	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨		退職後確定給付制度	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	
期首における数理計算上の債務	577	256	63	123	1,020	636	238	60	125	1,059
損益に計上された変動	(7)	5	(3)	18	14	(48)	16	3	(0)	(29)
勤務費用	4	14	5	69	92	9	13	5	45	72
過去勤務費用	0	(0)	0	(0)	(0)	(42)	10	1	0	(30)
うち制度の清算および縮小	0	0	0	0	0	(41)	9	0	0	(32)
利息費用	14	4	1	0	19	16	2	0	0	19
給付金支払額	(25)	(11)	(4)	(51)	(91)	(25)	(10)	(3)	(46)	(84)
うち制度の清算に関連する払出金額	(11)	(6)	(2)	(28)	(48)	(12)	(5)	0	0	(17)
その他の長期従業員給付に係る再評価調整額	0	0	(1)	(0)	(1)	0	0	(1)	(0)	(1)
その他	(0)	(1)	(3)	0	(4)	(6)	0	(0)	1	(5)
その他の包括利益に直接認識された純損益に振替えられることのない変動	(45)	(15)	0	0	(61)	23	4	0	0	27
再評価調整額 - 人口統計上の仮定	0	(7)	0	0	(6)	(0)	4	0	0	4
再評価調整額 - 財務上の仮定	(26)	(7)	0	0	(34)	26	(2)	0	0	24
再評価調整額 - 過去の実績の影響	(19)	(1)	0	0	(21)	(2)	2	0	0	(0)
為替換算調整額	8	0	0	1	9	(35)	(1)	(0)	(3)	(38)
売却目的で保有する非流動資産に係る変動 ^(a)	(10)	(31)	(10)	(1)	(52)					
範囲の変動	3	(0)	0	0	3	2	0	0	0	2
その他	(1)	0	0	3	2	(1)	(2)	1	0	(1)
期末における数理計算上の債務	526	215	51	144	936	577	256	63	123	1,020

(a) 2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFS企業に係る2018年12月31日現在の数理計算上の債務に相当する（注記3.6および6.9参照）。

c) 貸借対照表に認識された金額の変動（ヘッジ資産の変動）

制度資産

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日に終了した年度			2017年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度		合計	退職後確定給付制度		合計
	補足的年金 給付等	退職時報奨		補足的年金 給付等	退職時報奨	
期首における資産の公正価値	270	88	359	267	9	277
純損益に計上された変動	(3)	18	15	10	81	91
受取利息	9	1	10	10	0	10
受取拠出金	1	0	1	13	81	94
うち雇用主支払分	1	0	1	13	81	94
うち受益者支払分	0	0	0	0	0	0
給付金支払額	(13)	(0)	(13)	(10)	(0)	(10)
うち制度の清算に関連する払出金額	(0)	0	(0)	(3)	0	(3)
その他	0	17	17	(2)	0	(2)
その他の包括利益に直接認識された純損益に 振替えられることのない変動	(22)	2	(21)	25	(0)	25
再評価調整額 - 資産の収益	(22)	2	(21)	25	(0)	25
為替換算調整額	11	0	11	(29)	0	(29)
売却目的で保有する非流動資産に係る変 動 ^(a)	(0)	(6)	(6)			
範囲の変動	0	0	0	0	0	0
その他	(1)	0	(1)	(3)	(2)	(5)
期末における資産の公正価値	255	102	357	270	88	359

(a) 2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFS企業の従業員給付をカバーする、2018年12月31日現在の制度資産の公正価値に相当する（注記3.6および6.9参照）。

分離資産

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日に終了した年度			2017年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度		合計	退職後確定給付制度		合計
	補足的年金 給付等	退職時報奨		補足的年金 給付等	退職時報奨	
期首における資産の公正価値	171	43	214	167	38	205
純損益に計上された変動	(5)	(17)	(22)	(3)	0	(2)
受取利息	2	0	3	3	0	3
受取拠出金	1	0	1	2	0	2
うち雇用主支払分	1	0	1	2	0	2
うち受益者支払分	0	0	0	0	0	0
給付金支払額	(9)	(0)	(9)	(7)	(0)	(7)
うち制度の清算に関連する払出金額	(9)	0	(9)	(7)	0	(7)
その他	(0)	(17)	(17)	(0)	0	(0)
その他の包括利益に直接認識された純損益に 振替えられることのない変動	(14)	3	(10)	7	1	8
再評価調整額 - 資産の収益	(14)	3	(10)	7	1	8
為替換算調整額	0	0	0	0	(0)	(0)
売却目的で保有する非流動資産に係る変 動 ^(a)	(6)	(2)	(7)			
範囲の変動	0	(0)	(0)	0	0	0
その他	0	(0)	(0)	0	3	3
期末における資産の公正価値	147	27	174	171	43	214

(a) 2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFS企業の従業員給付に係る分離資産の公正価値に相当する（注記3.6および6.9参照）。

d) 制度資産の内訳

	2018年12月31日現在					2017年12月31日現在		
	資産の公正価値					資産の公正価値		
	活発な市場				構成比率 (%)	活発な市場		
	構成比率 (%)	合計	活発な市場における相 ける相場 あり(%)	場なし (%)		構成比率 (%)	合計	活発な市場における相 ける相場 あり(%)
短期金融市場	26%	91	92%	8%	23%	82	88%	12%
株式	19%	66	64%	36%	33%	119	75%	25%
債券	24%	87	100%	0%	14%	49	100%	0%
不動産	2%	6	0%	100%	2%	5	6%	94%
デリバティブ	0%	-			0%	-		
投資ファンド	29%	104	86%	14%	28%	101	93%	7%
資産担保証券	1%	2	0%	100%	1%	2	41%	59%
仕組負債性金融商品	0%	-			0%	-		
合計	100%	357	85%	15%	100%	359	85%	15%

(a) 2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFSの子会社（注記3.6および6.9参照）が（退職後制度に関して）2018年に生じさせた数理計算上の債務の再評価調整額に相当する。

e) 退職後制度の再評価差異

数理計算上の債務の再評価の内訳

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
期首における再評価調整額合計	275	27	302	266	24	291
期中における再評価調整額	(41)	(15)	(57)	8	3	11
売却目的で保有する非流動資産に係る変動 (a)	0	0	0			
期末における再評価調整額合計	233	12	245	275	27	302

(a) 2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFSの子会社（注記3.6および6.9参照）が（退職後制度に関して）2018年に生じさせた数理計算上の債務の再評価調整額に相当する。

制度資産

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
期首における再評価調整額合計	61	0	61	42	0	42
うち資産の上限による影響	(7)	0	(7)	(6)	0	(6)
期中における再評価調整額	(16)	2	(14)	19	(0)	19
うち制度資産の上限による影響	5	0	5	(1)	0	(1)
売却目的で保有する非流動資産に係る変動 (a)	0	0	0			
期末における再評価調整額合計	45	2	47	61	0	61
うち資産の上限による影響	(2)	0	(2)	(7)	0	(7)

(a) 2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFSの子会社に関する制度資産の再評価調整額の変動に相当する（注記3.6および6.9参照）。

分離資産

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
期首における再評価調整額合計	51	2	54	44	1	45
うち資産の上限による影響						
期中における再評価調整額	(14)	3	(10)	7	1	8
うち制度資産の上限による影響						
売却目的で保有する非流動資産に係る変動 (a)						
期末における再評価調整額合計	38	5	43	51	2	54
うち資産の上限による影響						

(a) 2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFSの子会社（注記3.6および6.9参照）による分離資産の再評価調整額の変動に相当する。

f) 当期費用の分析

確定給付制度に関して認識される年間人件費は、以下の項目で構成される。

- ・ 期中に受益者が取得した受給権に対応する、提供役務に係る費用
- ・ 生じ得る制度の変更または縮小のほか、生じ得る制度の決済による影響に起因する過去勤務費用
- ・ 純債務に係る割引の巻戻しの影響を反映する純利息費用

その他の長期従業員給付に関連する債務は、退職後確定給付債務について使用されるものと同じ保険数理評価法を使用して会計処理される。ただし、再評価調整額は直接純損益に計上される。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日に終了した年度					2017年12月31日に終了した年度
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			合計
	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他の給付	合計	
勤務費用	4	14	5	69	92	72
過去勤務費用	0	(0)	0	(0)	(0)	(30)
利息費用	14	4	1	0	19	19
利息収益	(12)	(1)	0	0	(13)	(13)
その他	0	(1)	(3)	0	(4)	(2)
当期費用合計 ^(a)	7	15	2	69	94	46

(a) 2017年12月31日現在、従業員の付加健康保険に関する新たな団体協約を受けて行った制度縮小に係って41百万ユーロを収益として認識した。また、退職手当の追加コミットメントに関して7百万ユーロの費用も計上した。

g) 2018年12月31日現在における主な数理計算上の仮定

退職後確定給付制度に係る引当金額は、人口統計上および財務上のさまざまな仮定を用いた保険数理基準に基づいて計算されている。

	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	フランス	欧州	米国	フランス	欧州	米国
割引率	1.28%	2.40%	4.15%	0.98%	2.25%	3.53%
インフレ率	1.70%	2.55%	3.00%	1.70%	2.53%	3.00%
給与上昇率	2.29%	2.58%	4.00%	2.27%	2.55%	4.00%
医療費上昇率	2.77%	4.20%	5.00%	4.18%	1.60%	5.00%
デューレーション（単位：年）	12	16	13	13	18	18

	2018年12月31日現在				2017年12月31日現在			
	退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付		退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付	
	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の給 付	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の給 付
割引率	2.88%	1.01%	1.16%	2.95%	2.40%	0.81%	0.92%	2.25%
インフレ率	2.44%	1.71%	1.70%	1.53%	2.41%	1.69%	1.69%	1.55%
給与上昇率 (インフレを含む)	2.94%	2.27%	2.27%	3.20%	2.85%	2.25%	2.25%	3.08%
医療費上昇率 (インフレを含む)	4.45%				4.43%			
デフレーション (単位：年)	15	9	9	11	17	10	10	12

割引率は、デフレーションが同じAA格社債の利回りに基づいて決定される。このベンチマークは、Bloombergの「EURコンボジット（AA）ゼロ・クーポン・イールド」のイールド・カーブから入手される。

退職時報奨および長期勤続報奨については、6年間の平均に基づき年齢区分別および等級別に従業員の労働移動率が計算される。60歳以上の従業員については労働移動率を0%とする。

インフレを考慮に入れた賃金上昇率は、過去6年間の実質報酬成長率の平均を用いて算定している。この賃金上昇率は、同期間中に観察された名目上昇率の最大値を上限としている。

h) 主要な仮定に対する感応度分析

	2018年12月31日現在				2017年12月31日現在			
	退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付		退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付	
(単位：%)	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の給 付	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の給 付
割引率の+1%の変動	(10.94)%	(5.78)%	(4.13)%	(1.73)%	(12.18)%	(5.83)%	(4.97)%	(2.80)%
割引率の-1%の変動	15.09%	6.57%	5.36%	3.50%	15.09%	6.57%	5.36%	3.50%
医療費上昇率の+1%の変動	1.50%				1.50%			
医療費上昇率の-1%の変動	(1.09)%				(1.24)%			
給与および所得の上昇率の+1%の変動（インフレを含む）	12.19%	12.29%	8.23%		12.19%	12.29%	8.23%	
給与および所得の上昇率の-1%の変動（インフレを含む）	(9.38)%	(9.93)%	(6.79)%		(9.57)%	(10.49)%	(6.96)%	

i) 非割引支払の予定表

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	退職後確定給付制度		退職後確定給付制度	
	補足的年金給付等	退職時報奨	補足的年金給付等	退職時報奨
n+1 からn+5 (1 ~ 5 年後)	125	65	145	61
n+6 からn+10 (6 ~ 10 年後)	112	85	127	89
n+11からn+15 (11 ~ 15 年後)	102	79	111	90
n+16からn+20 (16 ~ 20 年後)	106	99	112	111
> n+20 (21 年後以降)	415	172	402	210
合計	860	500	898	562

12.2.4 その他の株式に基づく制度

a) 当行の従業員貯蓄制度に基づく従業員ストック・オプション制度

制度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2018年度
対象企業	ナティクス	ナティクス	Coface	ナティクス	ナティクス	ナティクス
制度発表日	2013年 4 月 4 日	2014年 3 月14日	2014年 6 月12日	2015年 3 月12日	2016年 3 月10日	2018年 3 月23日
制度満期	5 年	5 年	5 年	5 年	5 年	5 年
基準価格	3.491ユーロ	5.051ユーロ	10.400ユーロ	6.618ユーロ	4,094ユーロ	6.252ユーロ
取得価格	2.800ユーロ	4.041ユーロ	8.320ユーロ	5.295ユーロ	3,276ユーロ	5.002ユーロ
額面の割引率	19.79%	20.00%	20.00%	19.99 %	19.98 %	19.99%
取得株式数	8,439,630	9,951,325	255,347	8,505,624	7,989,447	11,982,805
取得総額 (百万ユーロ)	23.6	40.2	2.1	45	26	60
無リスク利率	1.26%	0.84%	0.84%	0.14%	0.08%	(0.15) %
株式借入の年間金利 (レボ)	0.50%	0.16%	0.16%	0.05%	(0.12) %	0.05%
市場参加者の借入金利 (5年)	6.72%	5.47%	5.47%	4.45%	3.93%	3.34%
ロックアップ費用	25.74%	21.28%	21.30%	19.57%	19.43%	16.22%

2018年12月31日現在、ナティクスは当行の従業員貯蓄制度に基づく従業員ストック・オプションの予約権に対して付与した割引について、発行証券に適用される5年間のロックアップ期間を考慮に入れて測定した費用2.3百万ユーロを計上した。

なお2017年は、従業員割当増資は無かった。

注記13 資本管理

13.1 株式資本

普通株式	株式数	額面	株式資本 (ユーロ)
1 月 1 日現在	3,137,360,238	1.60	5,019,776,381
増資	12,928,354	1.60	20,685,366
12月31日現在	3,150,288,592		5,040,461,747

自己株式数は2018年12月31日現在で3,716,978株であるが、2017年12月31日現在では1,431,936株であった。

2018年の増資は、支払が株式でなされる (注記6.17および12.2.2参照) 2013年度および2016年度従業員維持および業績報酬制度に基づく一部のナティクスの従業員への無償株式の付与に関連するものである。

13.2 資本管理

ナティクスにとって資本管理の主な目的は、当行グループが外部環境によって課された資本要件を充足し、適切な格付を維持することにより、事業活動を支え、株主価値を最大化することである。

ナティクスは、経済状況および事業のリスク・プロファイルの変化に合わせて資本構成の管理を調節している。2018年度には、ナティクスの目的、方針および手続に変更はなかった。

13.3 資本性金融商品の発行

13.3.1 永久超劣後債および優先株式

IAS第32号に従い、発行済の金融商品は、現金を保有者に提供する契約上の義務が組込まれているか否かにより、負債性または資本性に分類される。

2009年12月31日以降、発行済の永久超劣後債および優先株式は、配当支払を任意とする条項に従って発行された資本性金融商品として認識され、連結貸借対照表の「利益剰余金」に計上されてきた。

これらの負債性金融商品を資本性金融商品に転換することに伴い、2009年6月30日に418百万ユーロの利得が損益に認識された。

2009年6月30日より後の発行分は、その利息支払の任意性を鑑み、常に資本性金融商品として分類されてきた。

超劣後債は、2017年12月31日現在の2,232百万ユーロに対して、2018年度中に行った償還に伴い254百万ユーロ減少して1,978百万ユーロとなった。

2018年12月31日現在、損益に計上された外貨建て超劣後債の為替レート変動の総額は、2017年12月31日現在での103.9百万ユーロ（税引後68.1百万ユーロ）に対して、47.8百万ユーロ（税引後33.9百万ユーロ）であったことに留意すべきである。

永久超劣後債の主な特性は、「第三の柱に関する報告書」の第14章（訳者注：原文の章）に概説されている。

13.3.2 流動性契約の管理

ナティクスは、フランス金融市場協会（Association des Marchés Financiers）が2008年9月23日に策定し、金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers）が2008年10月1日に承認したコンプライアンス憲章に従い、独立系サービス・プロバイダーと流動性契約を締結した。

本契約の下で、当該サービス・プロバイダーは、取引の流動性を高め、ナティクス株式の取引を活発化して、市場動向によって正当化されない価格差が生じないようにするために、ナティクスの自己株式に介入することを委任されている。

この権限付与は、2018年5月23日付株主総会の第17号決議に基礎を置いている。同決議はナティクスに対して、1株当たり10ユーロを上限価格として、ナティクスの資本を構成する株式の10%を超えない数の株式を取得する権限を付与している。

この契約に基づき、ナティクスは2018年12月31日現在、14.7百万ユーロに相当する3,566,311株の株式を保有している。

注記14 コミットメント

14.1 保証コミットメント

金融保証とは、債務者が期限到来の支払を履行しなかったために、契約保有者が損失を被った場合、保証の発行体はその損失を補償する義務を負う契約をいう。この権利の行使は、不確実な将来の事象が発生することを条件とする。

下表の金額は、引受けたコミットメントの名目金額を示している。

	2018年12月31日 現在	2018年1月1日 現在
<i>（単位：百万ユーロ）</i>		
供与された保証コミットメント		
銀行向け	8,162	9,977
信用状の確認	1,202	1,434
その他の保証	6,960	8,542
顧客向け	22,481	20,297
不動産保証	192	188
行政・納税保証金	281	350
供与されたその他の保証金および裏書	6,752	6,478
その他の保証	15,257	13,281
供与された保証コミットメント合計	30,643	30,273
銀行から受け取った保証コミットメント	10,980	12,446

[次へ](#)

保証コミットメント調整表

	2018年12月31日現在の保証コミットメント													
	12ヶ月予想信用損失を測定して		全期間予想信用損失を測定して		いる減損のないコミットメント		いる減損のないコミットメント		組成・取得後に減損したコミッ		組成・取得時に減損していたコ			
	(S1区分)		(S2区分)		トメント (S3区分)		ミットメント		合計					
(単位: 百万ユーロ)	総エクスポ ジャー	貸倒引当金繰 入額	総エクスポ ジャー	貸倒引当金繰 入額	総エクスポ ジャー	貸倒引当金繰 入額	総エクスポ ジャー	貸倒引当金繰 入額	総エクスポ ジャー	貸倒引当金繰 入額	総エクスポ ジャー	貸倒引当金繰 入額	総エクスポ ジャー	貸倒引当金繰 入額
2018年1月1日現在の残高	16,314	(2)	10,303	(20)	103	(17)	15	(1)	26,735	(40)				
組成または購入した新たなHBコミットメン ト	7,895	(2)	632	(3)			0	0	8,528	(4)				
信用リスク・パラメータの変動に伴う増減 (振替を除く)	1,519	3	(763)	8	(38)	(4)	(0)	(0)	718	7				
保証コミットメントの振替	1,233	(2)	(1,236)	2	8	0			5	0				
S1への振替 ^(a)	1,527	(2)	(1,523)	2	0	0			4	0				
S2への振替	(294)	0	294	(0)	2	0			2	0				
S3への振替	(0)	0	(7)	0	7	0			0	0				
売却目的で保有する非流動資産への振替 (c)	(11)	0	0	0	0	0			(11)	0				
全額売却、実行または期間満了したコミッ トメント	(3,136)	0	(4,187)	3	(0)	1	(10)	0	(7,333)	4				
為替レートの変動に伴う増減	855	(0)	197	(0)	1	(0)	0	0	1,053	(0)				
使用モデルの変更		0				0		-		0				
その他の変動	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0				
2018年12月31日現在の残高 ^(b)	24,669	(3)	4,947	(10)	74	(20)	5	(1)	29,695	(34)				

(a) 振替額が関係する経済セクターの格付が当期中において改善したことによるステージ2からステージ1への振替を含む。

(b) 2018年12月31日現在で939百万ユーロにのぼる保険会社の寄与分を除く帳簿価額総額

(c) 2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFS事業部門に相当する(注記3.6および6.9参照)。

[次へ](#)

14.2 貸出コミットメント

以下の貸出コミットメントはIFRS第9号の適用範囲に含まれる。

- ・ コミットメントを供与された企業が貸出の実行後直ちに当該貸出を転売または証券化するのが通常である場合、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として適格であるコミットメント。
- ・ 純額決済（すなわち、売却）されるコミットメント
- ・ 市場金利を下回る利率で付与されるローンをもたらすコミットメント

上記以外の貸出コミットメントはIAS第37号の適用範囲に含まれる。

供与された貸出コミットメントは、以下のいずれかに該当する場合、IAS第37号の定義により偶発負債に相当する。

- ・ 過去の事象から発生し得る債務のうち、必ずしも企業が支配できる範囲にあるとはいえない将来の1つもしくは複数の不確実な事象が発生するか、または発生しないことによりその存在が確認されるもの
- ・ 過去の事象の結果として発生した現在の債務であるが、以下のいずれかの理由により認識されていないもの
 - 債務決済のために経済的便益の流出が必要となる可能性が高くない。
 - 債務の金額が十分な信頼性をもって測定できない。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2018年1月1日
	現在	現在
供与された貸出コミットメント		
銀行向け	5,805	2,217
顧客向け	44,227	55,275
信用状	3,238	2,771
その他の確認済み与信枠	40,450	47,383
その他のコミットメント	539	5,121
供与された貸出コミットメント合計	50,032	57,492
受け取った貸出コミットメント		
・ 銀行から	7,333	4,220
・ 顧客から	88	29
受け取った貸出コミットメント合計	7,421	4,249

[次へ](#)

貸出コミットメントの調整表

	2018年12月31日現在の貸出コミットメント									
	12ヶ月予想信用損失を測定して 全期間予想信用損失を測定して									
	いる減損のないコミットメント		いる減損のないコミットメント		組成・取得後に減損したコミッ		組成・取得時に減損していたコ			
	(S1区分)		(S2区分)		トメント (S3区分)		ミットメント		合計	
(単位: 百万ユーロ)	総エクスポ ジャー	貸倒引当金繰 入額	総エクスポ ジャー	貸倒引当金繰 入額	総エクスポ ジャー	貸倒引当金繰 入額	総エクスポ ジャー	貸倒引当金繰 入額	総エクスポ ジャー	貸倒引当金繰 入額
2018年1月1日現在の残高	37,332	(23)	19,879	(81)	176	(14)	106	(2)	57,492	(120)
組成または購入した新たなHBコミットメン ト	21,902	(4)	728	(3)	0	0	0	0	22,631	(7)
信用リスクパラメータの変動に伴う増減 (振替を除く)	(6,096)	10	(4,412)	12	(101)	5	(19)	(2)	(10,627)	25
貸出コミットメントの振替	4,176	(10)	(4,257)	11	45	(0)			(36)	(0)
S1への振替 ^(a)	5,091	(12)	(5,072)	12	(21)	0			(2)	0
S2への振替	(863)	1	842	(1)	(2)	0			(23)	(0)
S3への振替	(51)	0	(28)	0	68	(0)			(11)	(0)
売却目的で保有する非流動資産への振替 (b)	(12,950)	13	(340)	1	(64)	3	0	0	(13,354)	17
全額売却、実行または期間満了したコミッ トメント	(1,837)	1	(5,318)	11	(10)	2	0	0	(7,166)	15
為替レートの変動に伴う増減	762	(0)	328	(1)	0	(0)	0	0	1,091	(2)
使用モデルの変更										0
その他の変動										
2018年12月31日現在の残高	43,290	(13)	6,609	(51)	46	(3)	87	(4)	50,032	(71)

(a) 振替額が関係する経済セクターの格付が当期中において改善したことを理由とするステージ2からステージ1への振替を含む。

(b) 2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFS事業部門に相当する(注記3.6および6.9参照)。

[次へ](#)

注記15後発事象

ナティクスの2018年度財務諸表は2019年2月12日に取締役会により承認された。同日以降、ナティクスの財政状態または営業状態について重大な変化は生じていない。

注記16その他の情報

16.1 ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース

16.1.1 貸手

貸手としてのリース (単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在				2017年12月31日現在 ^(a)			
	残存満期			合計	残存満期			合計
	1年未満	1年から5年	5年超		1年未満	1年から5年	5年超	
ファイナンス・リース								
投資総額	17	22	1	40	2,395	6,461	3,866	12,722
未収最低支払リース料の現在価値	15	20	1	36	2,227	5,911	3,252	11,390
未稼得金融収益	2	2	0	4	168	550	614	1,332
オペレーティング・リース								
解約不能リースに基づく未収最低支払リース料	55	206	118	379	51	152	50	252

(a) 2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFS事業部門に関するデータは、注記8.9.1.4に記載されている。

16.1.2 借手

借手としてのリース (単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	不動産資産	非不動産資産	合計	不動産資産	非不動産資産	合計
ファイナンス・リース						
正味帳簿価額	3		3	3		3

16.1.3 借手としてのオペレーティング・リース

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	将来の最低支払リース料	将来の最低支払リース料
1年未満	203	229
1年から5年	949	834
5年超	678	569
合計	1,830	1,632

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	費用	費用
オペレーティング・リース		
最低支払リース料	228	231
偶発リース料支払額	0	1
オペレーティング・サブリース		
サブリース収益	9	8
合計	238	240

解約できない借手としてのオペレーティング・リースに基づく支払期日別の最低支払リース料は、2018年12月31日現在および2017年12月31日現在で有効なオペレーティング・リースの残存期間において、契約上のスケジュールに基づいて外部の取引相手方へ支払うべき割引前のリース料の支払期日を表す。支払リース料には回収不能な付加価値税（VAT）が含まれている。リース費用は含まれていない。

IFRS第16号の初度適用日（注記2「表示の基礎」参照）である2019年1月1日現在の、オフバランスシートの金額とIFRS第16号に基づく使用権の見積額との差異の原因を、種類別に以下に示す：

- IFRS第16号への移行日現在で既に契約は締結したが、原資産がまだ提供されていないリース料は、使用権およびリース負債の計算に含まれていない。しかしながら、これらのリース料はオフバランスシートのコミットメントには含まれている。
- 使用権とリース負債は、IFRS第16号に従って契約期間にわたりリース料を割り引いて当初認識額が算定されている。オフバランスシート・コミットメントに含まれているリース料は割り引かれていない。

- ・ 使用权とリース負債の当初認識額は、VATを除く（その回収の可否にかかわらず）リース料を基に算定されている。他方、2018年12月31日現在および2017年12月31日現在のオフバランスシート・コミットメントに含まれているリース料には、回収不能なVATが含まれている。
- ・ 少額資産に係る契約および短期契約（IFRS第16号への移行日現在で有効な短期契約を含む）は、IFRS第16号が定める免除規定に基づいて使用权およびリース負債の計算から除外されている。他方、2018年12月31日現在および2017年12月31日現在のオフバランスシート・コミットメントには短期契約が含まれている。

したがって、IFRS第16号の初度適用日である2019年1月1日現在の使用权見積額は、本注記に表示されているオペレーティング・リース料支払予定額よりも少ない。

16.2 関連当事者

グループの連結対象企業との関係

ナティクスと関連当事者（BPCEおよび子会社、Banques Populairesの各行およびその子会社を含むBanques Populairesのネットワーク、Caisses d'Epargneおよびその子会社を含むCaisses d'Epargneのネットワーク、ならびに持分法を用いて連結されるすべての関連会社）との間の主な取引は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在			2018年1月1日現在		
	BPCE	Banques Populaires	Caisses d'Epargne	BPCE	Banques Populaires	Caisses d'Epargne
資産						
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	17,577	3,139	4,330	13,645	2,967	4,486
売却可能金融資産				564	120	41
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産						
償却原価で測定される負債性金融商品	44	96		52	110	
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目	17,871	350	106	31,145	381	86
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	27	60		90	165	
保険事業の投資	12,826	98	26	12,764	41	260
売却目的で保有する非流動資産 ^(a)	326	204	482			
負債						
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	6,304	1,633	3,325	5,225	1,176	3,521
銀行預り金および借入ならびに類似項目	47,925	1,468	3	68,761	1,879	702
顧客預り金および借入	311	83	30	274	52	7
債務証券						
劣後債務	2,597			2,314		
保険関連の負債	0	1	73	1	11	98
売却目的で保有する資産に係る負債 ^(a)	434	976	1,131			
株主資本	1,789			1,823		
コミットメント						
供与コミットメント	11,302	18	85	9,372	21	68
受取コミットメント ^(b)	10,619	2,965	3,243	5,648	2,710	2,533

(a) 2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFS事業部門に相当する（注記3.6および6.9参照）。

(b) うち2018年1月1日現在の5,081百万ユーロは、2018年12月31日現在で売却目的で保有する非流動資産に認識されたSFS事業部門に関するもの（注記3.6および6.9参照）。

関連会社および共同支配企業との関係は重要ではない。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	BPCE	Banques Populaires	Caisses d' Epargne	BPCE	Banques Populaires	Caisses d' Epargne
収益						
受取利息および類似収益	95	50	2	213	19	3
支払利息および類似費用	(613)	(4)	(15)	(512)	(12)	(18)
正味受取報酬および受取手数料	(57)	(373)	(194)	6	(353)	(130)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	(494)	156	503	(215)	(28)	(29)
売却可能金融資産に係る純損益				0	0	2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る損益						
償却原価で測定される金融資産の認識中止に起因する純損益						
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産へ分類変更した償却原価で測定される金融資産に係る純損益						
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産へ分類変更したその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る純損益						
その他業務の収益および費用	(27)	13	17	(34)	13	14
営業経費	(75)	1	(21)	(64)	2	(25)

関連会社および共同支配企業との関係は重要ではない。

経営陣の報酬

(単位：ユーロ)	2018年12月31日に終了した年度	2017年12月31日に終了した年度
ナティクスの取締役 ^(a)	570,482	570,299
執行役 ^(b)	13,713,714	12,372,462

(a) 2018年度および2017年度に取締役会の構成員に支払われた取締役報酬には、固定部分（1名当たり8,000ユーロ）および変動部分（1回の取締役会開催につき1名当たり2,000ユーロ）が含まれていた。監査委員会およびリスク委員会の構成員は、3,000ユーロの固定報酬（委員長は17,000ユーロ）および1回の取締役会開催につき1名当たり1,000ユーロの変動報酬（委員長は2,000ユーロ）を受け取った。任命委員会および報酬委員会の構成員は、2,000ユーロの固定報酬（委員長は15,000ユーロ）と1回の取締役会開催につき1名当たり1,000ユーロの変動報酬（委員長は2,000ユーロ）を受け取った。戦略委員会の構成員は2,000ユーロの変動報酬を、戦略委員会の委員長は12,000ユーロの固定報酬を受け取った。

(b) 表示している金額は、執行役委員会の構成員に支払われたまたは支給された報酬の総額をそれぞれ表している。

取締役の報酬

取締役の報酬は、登録届出書の第2.4項におけるAMFの勧告に準拠した標準表に従って付与されている。

下表は、当事業年度に支払われた報酬を示している。

	2018事業年度	2017事業年度
ローラン・ミニョン (Laurent Mignon)、最高経営責任者、2018年5月31日まで		
当事業年度の報酬	853,552ユーロ ^(a)	2,623,242ユーロ ^(a)
当事業年度に付与されたオプションの価額	0ユーロ	該当なし
当事業年度に付与された業績連動株式の価額	80,000ユーロ ^(b)	192,000ユーロ ^(b)
合計	933,552ユーロ	2,815,242ユーロ
ローラン・ミニョン (Laurent Mignon)、取締役会長、2018年6月1日以降		
当事業年度の報酬	175,000ユーロ	
当事業年度に付与されたオプションの価額	0ユーロ	
当事業年度に付与された業績連動株式の価額	0ユーロ	
合計	175,000ユーロ	
フランソワ・リアヒ (Francois Riahi)、最高経営責任者、2018年6月1日以降		
当事業年度の報酬	996,244ユーロ ^(c)	
当事業年度に付与されたオプションの価額	0ユーロ	
当事業年度に付与された業績連動株式の価額	93,333ユーロ ^(d)	
合計	1,089,577ユーロ	

(a) うち818ユーロは家族手当。

(b) 割当日における株価に対応する。公正価値は、2017年度が99,305ユーロ、2018年度が47,460ユーロ。

(c) うち1,388ユーロは家族手当。

(d) 割当日における株価に対応する。公正価値は2018年度が55,372ユーロ。

執行役の退任

ナティクシスの最高経営責任者は、上級管理職に提供される退職給付制度（「hors classification（労働協約適用外）」）の適用を受けている。

すなわち、ローラン・ミニョンについては：

- ・ A区分⁽¹⁾の社会保障拠出金
- ・ A区分⁽¹⁾の強制的ARRCO拠出金（14.06％）
- ・ B区分⁽¹⁾（5.63％）の追加的ARRCO拠出金
- ・ B区分⁽¹⁾（20.55％）およびC区分⁽¹⁾（20.55％）のAGIRC拠出金

すなわち、フランソワ・リアヒについては：

- ・ A区分⁽¹⁾の社会保障拠出金
- ・ A区分⁽¹⁾の強制的ARRCO拠出金（13.31％）
- ・ B区分⁽¹⁾（4.50％）の追加的ARRCO拠出金
- ・ B区分⁽¹⁾（20.55％）およびC区分⁽¹⁾（20.55％）のAGIRC拠出金

最高経営責任者は公的年金制度の対象である。ただし、フランス一般税法第39条（確定給付制度）または第83条（任意確定拠出制度）にて説明されている種類の補足的年金制度の対象ではない。ナティクシスの最高経営責任者はまた、BPCEグループが運用している「第82条」区分生命保険契約（フランス一般税法に準拠する）への拠出を行っている。同保険契約の保険料は、ナティクスではなく最高経営責任者が支払うものである。2018年において、この制度のもとローラン・ミニョンは最高経営責任者として58,667ユーロを、フランソワ・リアヒは68,444ユーロを支払った。

(1) A区分は年間報酬、0ユーロから39,732ユーロの一部に相当する。

B区分は年間報酬、39,732ユーロから158,928ユーロの一部に相当する。

C区分は年間報酬、158,928ユーロから317,856ユーロの一部に相当する。

退職金

退職金および競業避止契約に関する注意事項

繰り返しになるが、2014年2月19日開催の会議において、取締役会はローラン・ミニョンの退職金に関する契約の変更、および競業避止契約の策定を承認した。これらの義務および合意は株主の決議にかけられ、2014年5月20日の定時株主総会で承認された（第5号決

議)。2015年2月18日付取締役会では、取締役会は、最高経営責任者の再任に当たり、この退職金と競業禁止契約の改定を承認した。対応するコミットメントは、ローラン・ミニョンが最高経営責任者に再任した2015年5月19日付の株主総会にて承認された。

取締役会は2018年5月2日、フランソワ・リアヒに、最高経営責任者への任命をもって、前任者と同じ退職金と競業禁止契約に関する手当の権利を付与することを決定し、同コミットメントは2018年5月23日付の株主総会にて承認された。

退職金の算定規則

月額標準報酬は、直近の1勤務年に支払われた定額報酬に、直近の3勤務年に支払われた変動報酬の平均を加算して得た額の12分の1に等しい。

退職金額は、月額標準報酬×(12ヶ月+1勤務年当たり1ヶ月)に等しい。

最高経営責任者が重大な過失もしくは故意の不正行為により辞職するとき、または自らの意思で当行を退職し他の職に就くもしくはBPCEグループ内で異動するときは、退職金は支払われない。

また、AfeP(フランス私企業協会)-Medef(フランス企業連盟)企業統治規範の規定に従い、各給付に対する権利が認められるには、当行を退職する直前2年について報告された純利益やグループ持分、株主資本利益率(ROE)、費用収益比率などの業績規準・要件を満たさなければならない。こうした規準の達成は、必要に応じて取締役会が検証する。

1. 対象期間中におけるナティクスの平均純利益(グループ持分)が、同期間中の平均期待予算額⁽²⁾の75%以上である。
2. 対象期間中におけるナティクスの平均株主資本利益率(ROE)が、同期間中の平均期待予算額^{*}の75%以上である。
3. 退職時(直近6ヶ月)のナティクスの対売上高費用比率(cost/income)が75%未満である。

(2) 退職前2年間の平均業績(退職前4四半期に関して明らかになった損益を基に測定を行う)。

支払額は、達成した業績基準の数に応じて決まる：

- ・ 3つの基準すべてを達成したとき：合意した支払額の100%
- ・ 2つの基準を達成したとき：合意した支払額の66%
- ・ 1つの基準を達成したとき：合意した支払額の33%
- ・ 1つも基準を達成できなかったとき：一切支払われない

なお、CEOの退職金額と、競業禁止補償金の合計額は、基本月額報酬の24ヶ月分を超えてはならず、かつ、CEOが重大な過失もしくは故意の不正行為により辞職するとき、または自らの意思で当行を退職し他の職に就くもしくはBPCEグループ内で異動するときは、退職金は支払われない。

CEOが退職したときの競業禁止補償金

競業禁止契約は、6ヶ月間に限定しており、当該CEOが退職する日に有効な定額報酬6ヶ月分相当の補償金を支払う義務を定めている。

最高経営責任者が受け取る退職金額は、競業禁止補償金が支払われる場合はそれと合算して、月額標準報酬(定額と変動の両方)の24ヶ月以下と上限が設けられている。

最高経営責任者の退職時には、取締役会は、本契約のもと定められている競業禁止条項を発動させるか否かについて判断をしなければならない。

注記17 法定監査人の報酬

当行の財務諸表は、独立した監査法人2社の監査を受けている。

デロイト・エ・アソシエのマンデートは、2016年5月に開催された株主総会において、2022年度財務諸表の承認を目的として招集される株主総会をもって終了する6年の期間につき、株主によって更新された。

プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは、カーペーエムジューの後継として、2016年5月に開催された株主総会において、2022年度財務諸表の承認を目的として招集される株主総会をもって終了する6年の期間につき、株主によって選任された。

2012年5月からの6年にわたるマザーのマンデートは、2018年は更新されなかった。

- ・ 署名パートナーであるシャルロット・ヴァンドゥブユットおよびジャン・マルク・ミクレールが代表を務めるデロイト・エ・アソシエ(92908パリ・ラ・デファンス、ピラミッド広場通り6)
- ・ 署名パートナーであるエマニュエル・ベノアが代表を務めるプライスウォーターハウスクーパース・オーディット(92208ヌイイ・シュール・セーズ、ヴィリエ通り63)

デロイト・エ・アソシエおよびプライスウォーターハウスクーパース・オーディットは、ベルサイユ地方監査人協会(Compagnie Régionale des Commissaires aux Comptes de Versailles)に法定監査人として登録されており、フランス高等監査人委員会(Haut Conseil du Commissariat aux Comptes)の監督下にある。

[次へ](#)

法定監査人およびそのネットワークがその業務の対価として支払いを受けた報酬金額は以下のとおりであった。

	デロイト・エ・アソシエ					PwC					マザー					合計				
	2018年度		2017年度			2018年度		2017年度			2018年度		2017年度			2018年度		2017年度		
(単位：千ユーロ)	金額	%	金額	%	変動(%)	金額	%	金額	%	変動(%)	金額	%	金額	%	変動(%)	金額	%	金額	%	変動(%)
個別・連結財務諸表の独立監査、証明および検証	8,682	74%	8,842	69%	(2)%	7,048	65%	6,823	73%	3%	1,987	56%	3,780	78%	(47)%	17,717	61%	19,445	61%	(9)%
発行体	3,837		3,761		2 %	1,899		1,812		5%	51		1,895		(97)%	5,787		7,467		(22)%
全部連結子会社	4,845		5,081		(5)%	5,149		5,011		3%	1,936		1,885		3 %	11,930		11,978		0 %
財務諸表の証明以外のサービス	3,005	26%	3,889	31%	(23)%	3,754	35%	2,469	27%	52%	1,559	44%	1,088	22%	43 %	8,319	39%	7,446	39%	12 %
発行体	1,201		1,763		(32)%	1,843		994		85%	617		520		19 %	3,661		3,278		12 %
全部連結子会社	1,805		2,126		(15)%	1,911		1,475	16%	30%	943		568		66 %	4,658		4,169		12 %
合計	11,688	100%	12,731	100%	(8)%	10,802	100%	9,292	100%	16%	3,546	100%	4,868	100%	(27)%	26,036	100%	26,891	100%	(3)%
うち、財務諸表の証明に対してフランスにて法定監査人へ支払った報酬	3,034					3,124														
うち、財務諸表の証明以外のサービスに対してフランスにて法定監査人へ支払った報酬	259					32														

財務諸表の証明以外のサービスには以下のものが含まれている：

- ・ 当グループの特定企業による法令遵守の審査が2.8百万ユーロ
- ・ 米国拠点に対する税務関連業務が合計1百万ユーロ
- ・ 特定の事業部門のリストラチャリングに関連する業務が0.7百万ユーロ相当：保険部門が0.4百万ユーロ、決済部門が0.3百万ユーロ、ブローカー事業部門が0.1百万ユーロ

加えて、KPMGに支払われた報酬は、監査および会計証明業務で2百万ユーロ、その他のサービスで2.2百万ユーロであった。

監査人補佐は以下のとおり。

- ・ デロイトのためにBEASからのミレイユ・ベルトロ（92908パリ・ラ・デファンス、ピラミッド広場通り6）
- ・ プライスウォーターハウスクーパース・オーディットのためにジャン・バティスト・ドシュライバー（92208ヌイイ・シュール・セーヌ、ヴィリエ通り63）

[次へ](#)

注記18 国別企業活動

2013年7月26日法律第2013 - 672号フランス金融法第7条（第L.511-45条の改正）においては、金融機関が国または地域ごとにその所在地および企業活動に関する情報を公表することを定めている。

上記の条項に従い、次に記載する表は、2018年12月31日現在の純収益、税引前利益、法人所得税ならびに従業員数に関する情報を詳記している。

18.1 2018年12月31日現在の国別企業活動

営業国	業務内容
南アフリカ	
COFACE SOUTH AFRICA	保険
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	保険
アルジェリア	
NATIXIS ALGERIE	銀行
ドイツ	
COFACE DEBITOREN	債権管理およびデータ
COFACE DEUTSCHLAND	信用保険および関連サービス
COFACE FINANZ	ファクタリング
COFACERATING HOLDING	債権管理およびデータ
COFACERATING.DE	債権管理およびデータ
KISSELBERG	保険
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	販売
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	金融機関
NATIXIS ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	金融機関
AEW CILOGER DEPENDANT ドイツ支店	販売
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A., ZWEIGNIERDERLAASUNG DEUTSCHLAND	販売
AEW INVEST GMBH	販売
アルゼンチン	
COFACE ARGENTINA - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
オーストラリア	
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	金融機関
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC	持株会社
COFACE AUSTRALIE (支店-COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
INVESTORS MUTUAL LIMITED	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED	販売
AEW ASIA LIMITED オーストラリア支店	資産運用
オーストリア	
COFACE AUSTRIA	持株会社
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	持株会社
COFACE SERVICES AUSTRIA	債権管理およびデータ
ベルギー	
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社
COFACE BELGIUM SERVICES	営業および支払能力データ
COFACE BELGIUM - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
DALENYS S.A.	持株会社
ブラジル	
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO	信用保険および関連サービス
NATIXIS BRASIL S.A.	金融機関
SEGURO BRASILEIRA C.E	信用保険および関連サービス
ブルガリア	
COFACE BULGARIA (支店)	保険
カナダ	
COFACE CANADA - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
NATIXIS CANADA	金融機関
TREZ COMMERCIAL FINANCES LIMITED PARTNERSHIP	不動産ファイナンス

営業国	業務内容
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CANADA CORP	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CANADA LP	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CANADA LIMITED	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CAPITAL CORPORATION (旧 NATIXIS IM CANADA INVESTMENT CORPORATION) *	資産運用
チリ	
COFACE CHILE S.A.	保険
COFACE CHILE - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
中国	
NATIXIS SHANGHAI	金融機関
NATIXIS BEIJING	金融機関
VERMILION (BEIJING) ADVISORY COMPANY LIMITED	M&Aアドバイザー・サービス
大韓民国	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS KOREA LIMITED	販売
デンマーク	
COFACE DANMARK - 支店 (COFACE KREDIT)	保険
MIDT FACTORING A/S	ファクタリング
アラブ首長国連邦	
NATIXIS DUBAI	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	販売
エクアドル	
COFACE ECUADOR (支店-COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
スペイン	
COFACE SERVICIOS ESPANA S.L.	債権管理およびデータ
NATIXIS LEASE MADRID	設備および不動産リース
NATIXIS MADRID	金融機関
NATIXIS CAPITAL PARTNERS SPAIN	M&Aアドバイザー・サービス
COFACE IBERICA - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, SUCURSAL EN ESPANA	販売
アメリカ合衆国	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	資産運用
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	資産運用
AEW PARTNERS III, INC.	資産運用
AEW PARTNERS IV, INC.	資産運用
AEW PARTNERS V, INC.	資産運用
AEW PARTNERS VI, INC.	資産運用
AEW PARTNERS VII, INC.	資産運用
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	資産運用
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC	資産運用
AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED	資産運用
AEW VIA INVESTORS, LTD	資産運用
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	資産運用
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC	資産運用
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	資産運用
BLEACHERS FINANCE	証券化ピークル
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	資産運用
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場ファイナンス
CM REO TRUST	流通市場ファイナンス
COFACE NORTH AMERICA	信用保険および関連サービス
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	持株会社
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	信用保険および関連サービス
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	持株会社
CREA WESTERN INVESTORS I, INC.	資産運用
EPI SLP LLC	資産運用
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	資産運用
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC	持株会社
HARRIS ASSOCIATES LP	資産運用
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	販売
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	資産運用

営業国	業務内容
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	資産運用
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	資産運用
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	販売
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	販売
MC DONNELL	資産運用
MSR TRUST	不動産ファイナンス
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC.	販売
NATIXIS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC	資産運用
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引
NATIXIS INVESTMENT CORP.	ポートフォリオ・マネジメント
NATIXIS NEW YORK	金融機関
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産ファイナンス
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産ファイナンス
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	資産運用
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	発行ピークル
NATIXIS FUNDING CORP	その他金融会社
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	証券会社
AEW VIF INVESTORS II, INC.	資産運用
EPI SO SLP LLC	資産運用
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	資産運用
NATIXIS US HOLDINGS INC	持株会社
VERSAILLES	証券化ピークル
PETER J. SOLOMON COMPANY LP	M&Aアドバイザリー・サービス
PETER J. SOLOMON SECURITIES COMPANY LLC	証券会社
HARRIS ASSOCIATES, INC.	資産運用
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	資産運用
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, LLC	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HOLDINGS, LLC	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LLC	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LP	持株会社
NATIXIS ADVISORS, LP	販売
NATIXIS DISTRIBUTION CORPORATION	販売
NATIXIS DISTRIBUTION, LP	販売
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	販売
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	資産運用
AEW VIF INVESTORS, INC.	資産運用
OSTRUM AM US LLC (旧 NAM US)	資産運用
MIROVA GLOBAL SUSTAINABLE EQUITY FUND	資産運用
フランス	
1818 IMMOBILIER	不動産運用
ALLIANCE ENTREPRENDRE	資産運用
AXELTIS S.A.	持株会社
BPCE ASSURANCES	保険会社
CO-ASSUR	保険ブローカー 顧問業
COFACE S.A.	持株会社
COFINPAR	信用保険および関連サービス
COGERI	債権管理およびデータ
COMPAGNIE EUROPEENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	保険
DARIUS CAPITAL PARTNERS SAS	投資顧問業
DORVAL FINANCE	資産運用
FCT NATIXIS EXPORT CREDIT AGENCY	証券化ピークル
FCT VEGA	証券化ファンド
FONDS COLOMBES	ミューチュアルファンド
FRUCTIFONDS PROFIL 6	保険運用ミューチュアルファンド
FRUCTIFONDS PROFIL 9	保険運用ミューチュアルファンド
LEASE EXPANSION	ITオペレーショナル・リース
NALÉA	証券化ピークル
NATIXIS ALTAIR IT SHARED SERVICES	データ・サービス

営業国	業務内容
NATIXIS CAR LEASE	長期自動車リース
NATIXIS FONCIÈRE SA (旧 SPAFICA)	不動産投資
NATIXIS FORMATION ÉPARGNE FINANCIÈRE	持株会社
NATIXIS FUNDING	流通債券市場値付業務
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	住宅用不動産開発
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	不動産運用
NATIXIS INNOV	持株会社
NATIXIS INTERTITRES	サービスパウチャー・サービス
NATIXIS LIFE	生命保険
MATIXIS LLD	長期自動車リース
NATIXIS MARCO	投資会社（事業拡大）
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベート・エクイティ
NATIXIS S.A.	金融機関
S.C.I. ALTAIR 1	不動産運用
S.C.I. ALTAIR 2	不動産運用
SAS IMMOBILIÈRE NATIXIS BAIL	不動産リース
SELECTION 1818	独立資産運用アドバイザー（IWMA）への投資商品の販売
SEVENTURE PARTNERS	資産運用
SUD OUEST BAIL	不動産リース
CONTANGO TRADING S.A.	証券会社
NATIXIS PARTNERS	M&Aアドバイザー・サービス
FCT LIQUIDITÉ SHORT 1	証券化ピークル
DNCA COURTAGE	資産運用
DNCA FINANCE	資産運用
DNCA MANAGEMENT	資産運用
NAXICAP PARTNERS	ベンチャーキャピタルミューチュアルファンド・マネジメント
OSSIAM	資産運用
VEGA INVESTMENT MANAGERS	ミューチュアルファンド運用会社
BPCE PRÉVOYANCE (旧 ABP PREVOYANCE)	個人保障保険
BPCE VIE (旧 ABP VIE)	保険
FRUCTIFONCIER	保険不動産投資
NAMI INVESTMENT	保険不動産投資
AAA ACTIONS AGROALIMENTAIRE	保険運用ミューチュアルファンド
BPCE APS	サービス会社
FCT PUMACC	消費者信用証券化ピークル
NATIXIS LEASE	設備リース
OPCI NATIXIS LEASE INVESTMENT	不動産ファンド
FONCIÈRE KUPKA	不動産運用
BPCE RELATION ASSURANCES	サービス会社
SPG	ミューチュアルファンド
NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE	持株会社
REAUMUR ACTIONS (旧ABP DIVERSIFIE)	保険運用ミューチュアルファンド
NATIXIS ASSURANCES	保険会社持株会社
SCPI FRUCTIFONDS IMMOBILIER	保険不動産投資
OPCI FRANCEUROPE IMMO	保険運用ミューチュアルファンド
ABP VIE MANDAT FPCI	プライベート・エクイティ・ファンド
NATIXIS FINANCEMENT	消費者金融
NATIXIS COFICINE	金融会社（オーディオビジュアル）
NATIXIS FACTOR	ファクタリング
NATIXIS INTEREPARGNE	従業員貯蓄制度の運用
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS	銀行業
CICOBAIL	不動産リース
NATIXIS LEASE IMMO	不動産リース
NATIXIS BAIL	不動産リース
NATIXIS ENERGECO	設備リース
OCEOR LEASE REUNION	設備リース
COFACE EUROPE	信用保険および関連サービス

営業国	業務内容
FIMIPAR	債権買い戻し
AEW S.A.	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	持株会社
AEW CILOGER	不動産管理
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	金融機関
SELECTIZ	保険運用ミューチュアルファンド
SELECTION PROTECTION 85	保険運用ミューチュアルファンド
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	保険運用ミューチュアルファンド
NATIXIS PAIEMENT HOLDING	持株会社
S-MONEY	決済サービス
LAKOOZ	決済サービス
PAYPLUG	決済サービス
INTER-COOP	不動産リース
MIROVA-ALTHELIA LIMITED, SUCCURSALE FRANCE	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS DISTRIBUTION FRANCE	販売
SEYOND	資産運用
DALENYS PAYMENT	決済サービス
RENTABILIWEB SERVICES	内部サービスプロバイダー
RENTABILIWEB MARKETING	オンラインサービス
RENTABILIWEB TECHNOLOGIES	オンラインサービス
RECOMMERCE	オンラインサービス
EOLE COLLATERAL	証券化ビークル
INVESTIMA 77	持株会社
NATIXIS IM INNOVATION (旧AEW CO-INVEST)	資産運用
FLEXTONE PARTNERS SAS (旧EURO PRIVATE EQUITY FRANCE)	資産運用
MIROVA	ベンチャーキャピタルミューチュアルファンド・マネジメント
OSTRUM AM (旧NATIXIS ASSET MANAGEMENT)	資産運用
MV CREDIT FRANCE	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL	販売
OSTRUM AM (NEW)	資産運用
OSTRUM ULTRA SHORT TERM BONDS PLUS SI (C) EUR	保険運用ミューチュアルファンド
ALLOCATION PILOTÉE ÉQUILIBRE C	保険運用ミューチュアルファンド
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	保険運用ミューチュアルファンド
ALTER CE (COMITEO)	セントラルワークスカウンシルのためのオンラインサービス
BATI LEASE	不動産リース
BPCE IMMOBILIER EXPLOITATION	不動産運用
英国	
AEW EUROPE ADVISORY LTD	資産運用
AEW EUROPE CC LTD	資産運用
AEW EUROPE HOLDING LTD	資産運用
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	資産運用
AEW EUROPE LLP	資産運用
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	資産運用
AEW GLOBAL LTD	資産運用
AEW GLOBAL UK LTD	資産運用
COFACE UK SERVICES LTD	債権管理およびデータ
H2O ASSET MANAGEMENT CORPORATE MEMBER	資産運用
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	資産運用
NATIXIS LONDRES	金融機関
COFACE UK HOLDING	持株会社
AEW EUROPE PARTNERSHIP	資産運用
H2O ASSET MANAGEMENT LLP	資産運用
COFACE UK - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK LTD	販売
MIROVA-ALTHELIA LIMITED	資産運用

営業国	業務内容
NATIXIS ALTERNATIVE HOLDING LIMITED	持株会社
FENCHURCH PARTNERS LLP	M&Aアドバイザリー・サービス
VERMILION PARTNERS (UK) LIMITED	持株会社
VERMILION PARTNERS LLP	M&Aアドバイザリー・サービス
MV CREDIT LIMITED	資産運用
MV CREDIT LLP	資産運用
香港	
AEW ASIA LIMITED	資産運用
NATIXIS ASIA LTD	その他金融会社
NATIXIS HONG KONG	金融機関
COFACE HONG KONG - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	資産運用
VERMILION PARTNERS (HOLDINGS) LIMITED	持株会社
VERMILION PARTNERS LIMITED	持株会社
ハンガリー	
COFACE HUNGARY - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険
ケイマン諸島	
DF EFG3 LIMITED	持株会社
NATIXIS GRAND CAYMAN	金融機関
アイルランド	
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS	証券化ピークル
COFACE IRELAND - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
NEXGEN REINSURANCE DESIGNATED ACTIVITY COMPANY	再保険
PURPLE FINANCE CLO 1	証券化ピークル
NEXGEN CAPITAL LTD	ストラクチャード・ファイナンス
イスラエル	
COFACE ISRAËL	信用保険
イギリス	
BUSINESS DATA INFORMATION	マーケティングおよびその他のサービス
COFACE HOLDING ISRAËL	持株会社
イタリア	
COFACE ASSICURAZIONI SPA	信用保険および関連サービス
COFACE ITALIA	持株会社
NATIXIS LEASE MILAN	設備および不動産リース
NATIXIS MILAN	金融機関
DNCA FINANCE SUCCURSALE MILAN	資産運用
AEW CILOGER ITALIAN 支店	販売
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A., SUCCURSALE ITALIANA	販売
日本	
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	金融機関
NATIXIS TOKYO	金融機関
COFACE JAPAN - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	資産運用
ジャージー	
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	発行ピークル
ラトビア	
COFACE LATVIA INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険
リトアニア	
LEID - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険
ルクセンブルク	
H20 ASSET MANAGEMENT HOLDING	資産運用
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	投資会社 - 資産運用
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	企業財務統括 - 資産運用
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	持株会社
NATIXIS LIFE	生命保険
NATIXIS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS	投資会社
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL LUXEMBOURG	持株会社、金融投資
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	投資会社
NATIXIS TRUST	持株会社

営業国	業務内容
DNCA LUXEMBOURG	資産運用
DAHLIA A SICAR SCA	プライベート・エクイティ
NATIXIS STRUCTURED INSSUANCE	発行ピークル
AEW EUROPE SARL (旧AEW LUXEMBOURG)	資産運用
COFACE LUXEMBOURG (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
AEW EUROPE GLOBAL LUX	資産運用
ASG MANAGED FUTURES	資産運用
DNCA ARCHER MID-CAP EUROPE	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A.	販売
OSTRUM MULTI ASSET GLOBAL INCOME	資産運用
MV CREDIT SARL	資産運用
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT LUXEMBOURG	銀行
マレーシア	
NATIXIS LABUAN	金融機関
メキシコ	
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	財務データ
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	保険
NATIXIS IM MEXICO, S. DE R.L DE C.V.	資産運用
ニューカレドニア	
OCEOR LEASE NOUMEA	設備リース
オランダ	
COFACE NEDERLAND - 支店 (COFACE KREDIT)	保険
COFACE NEDERLAND SERVICES	債権管理およびデータ
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, NEDERLANDS	販売
RENTABILIWEB INTERNATIONAL	持株会社
RENTABILIWEB FINANCE	持株会社
FONDS TULIP	保険投資（証券化ファンド）
ポーランド	
COFACE POLAND - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険
COFACE POLAND CMS	財務データ
COFACE POLAND FACTORING	ファクタリング
AEW CENTRAL EUROPE	資産運用
フランス領ポリネシア	
OCEOR LEASE TAHITI	設備リース
ポルトガル	
COFACE PORTUGAL - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
NATIXIS PORTO	金融機関
チェコ共和国	
COFACE CZECH INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	販売
ルーマニア	
AEW CENTRAL EUROPE ROMANIA	販売
COFACE ROMANIA CMS	保険
COFACE ROMANIA INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険
RENTABILIWEB	オンラインサービス
COFACE TECHNOLOGIE - ROMANIA	データ・サービス
ロシア	
COFACE RUS INSURANCE COMPANY	信用保険
NATIXIS BANK JSC, MOSCOW	銀行
シンガポール	
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	資産運用
NATIXIS SINGAPOUR	金融機関
AEW ASIA PTE LTD	資産運用
COFACE SINGAPOUR - 支店 (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
OSTRUM AM ASIA LTD (旧NAM ASIA LTD)	資産運用
スロバキア	
COFACE SLOVAKIA INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険
スウェーデン	
COFACE SVERIGE - 支店 (COFACE KREDIT)	保険

営業国	業務内容
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, NORDICS FILIAL	販売
スイス	
COFACE RE	再保険
COFACE SWITZERLAND - 支店 (COFACE S.A.)	保険
FONDS LAUSANNE	ミューチュアルファンド
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SWITZERLAND SARL	資産運用
EURO PRIVATE EQUITY	資産運用
台湾	
COFACE TAIWAN (支店-COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
NATIXIS TAIWAN	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	資産運用
トルコ	
COFACE SIGORTA TURQUIE	保険
ウルグアイ	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS URUGUAY S.A.	販売

18.2 2018年12月31日現在における国別の純収益、税引前利益、税金および従業員数

営業国	税引前利益 /				従業員数 (FTE)
	純収益 (損失) (事業税を含む) (単位: 百万ユーロ)	税引前利益または損失	法人所得税		
南アフリカ	6	2	2	(0)	47
アルジェリア	63	36	35	(9)	779
ドイツ	163	48	44	(19)	586
アルゼンチン	6	3	2	(1)	46
オーストラリア	61	41	41	(13)	41
オーストリア	22	6	6	(1)	95
ベルギー	6	(1)	(1)	(0)	33
ブラジル	16	12	11	(4)	66
ブルガリア	1	0	0	(0)	12
カナダ	22	5	4	(1)	61
チリ	7	1	1	(0)	46
中国	17	6	6	0	63
大韓民国	1	0	0	0	2
デンマーク	13	2	2	(1)	82
アラブ首長国連邦	36	19	18	-	51
エクアドル	2	0	0	(0)	28
スペイン	119	71	70	(19)	269
米国	2,626	839	802	(207)	2,832
フランス	5,158	1,425	1,153	(388)	13,341
英国	815	529	520	(91)	718
香港	(48)	(203)	(206)	18	454
ハンガリー	2	1	0	(0)	11
ケイマン諸島	(18)	(18)	(18)	7	-
アイルランド	7	0	0	(0)	6
イスラエル	17	2	2	(1)	111
イタリア	171	84	83	(31)	293
日本	36	(4)	(4)	1	133
ジャージー	(2)	(2)	(2)	-	-
ラトビア	-	-	-	-	-
リトアニア	3	2	2	(0)	16
ルクセンブルク	15	(66)	(69)	1	179
マレーシア	4	3	3	(0)	4
メキシコ	4	1	1	(0)	56
ニューカレドニア	2	1	1	(0)	-
オランダ	21	5	4	(1)	93
ポーランド	21	7	7	(2)	175
フランス領ポリネシア	1	0	0	(0)	-
ポルトガル	2	(1)	(1)	0	336
チェコ共和国	2	0	0	(0)	8
ルーマニア	7	2	2	(0)	163
ロシア	10	2	1	(0)	68
シンガポール	112	61	59	(7)	189
スロバキア	1	0	(0)	(0)	8
スウェーデン	2	(1)	(1)	(0)	12
スイス	66	48	47	(9)	50
台湾	10	5	4	(1)	39
トルコ	6	1	1	1	48
ウルグアイ	1	0	0	-	1
合計	9,616	2,979	2,632	(781)	21,652

[次へ](#)

注記19 連結範囲比較情報

事業分野 連結子会社	業務内容	2018年12月31	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在		国
		日現在の 連結方法	%		%		
			支配	所有	支配	所有	
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング							
Natixis S.A.	金融機関	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS FUNDING (a)**	流通債券市場値付 業務	全部連結	100	100	100	100	フランス
Natixis Bank JSC, Moscow	銀行	全部連結	100	100	100	100	ロシア
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	住宅用不動産開発	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS TRUST	持株会社	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS (a)	証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	アイルランド
NATIXIS BRASIL S.A.	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ブラジル
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	金融機関	全部連結	100	100	100	100	オーストラリア
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	投資会社	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, Ltd	金融機関	全部連結	100	100	100	100	日本
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG (a)	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
FCT Natixis Export Credit Agency (a)	証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	フランス
CONTANGO TRADING S.A.	証券会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
Natixis Partners (t)	M&Aアドバイザ リー・サービス	全部連結	87	87	84	84	フランス
Natixis Capital Partners Spain	M&Aアドバイザ リー・サービス	全部連結	75	75	75	75	スペイン
FCT Liquidite Short 1 (a)	証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	フランス
EOLE Collateral (a) (u)	証券化ビークル	全部連結	100	100			フランス
SPG	ミューチュアル・ ファンド	全部連結	100	100	100	100	フランス
DF EFG3 Limited	持株会社	全部連結	100	100	100	100	ケイマン諸島
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	ジャージー
NATIXIS ASIA LTD	その他金融会社	全部連結	100	100	100	100	香港
NATIXIS INNOV	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS (l)	投資会社				100	100	ルクセンブルク
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社	全部連結	100	100	100	100	ベルギー
EDF INVESTISSEMENT GROUPE	投資会社	持分法	6	6	6	6	ベルギー
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	持株会社	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS MARCO	投資会社（事業拡 大）	全部連結	100	100	100	100	フランス
Natixis Structured Issuance	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
Natixis Alternative Holding Limited (j)	持株会社	全部連結	100	100			英国
Fenchurch Partners LLP (j)	M&Aアドバイザ リー・サービス	全部連結	51	51			英国
Investima 77 (i)	持株会社	全部連結	100	100			フランス
Vermilion Partners (Holdings) Limited (i)	持株会社	全部連結	51	51			香港
Vermilion Partners Limited (i)	持株会社	全部連結	51	51			香港
Vermilion Partners (UK) Limited (i)	持株会社	全部連結	51	51			英国
Vermilion Partners LLP (i)	M&Aアドバイザ リー・サービス	全部連結	51	51			英国
Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited (i)	M&Aアドバイザ リー・サービス	全部連結	51	51			中国
支店							
NATIXIS LONDRES	金融機関	全部連結	100	100	100	100	英国
NATIXIS HONG KONG	金融機関	全部連結	100	100	100	100	香港
NATIXIS SINGAPOUR	金融機関	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
NATIXIS LABUAN	金融機関	全部連結	100	100	100	100	マレーシア
NATIXIS SHANGHAI	金融機関	全部連結	100	100	100	100	中国
NATIXIS MADRID	金融機関	全部連結	100	100	100	100	スペイン

事業分野 連結子会社	業務内容	2018年12月31 日現在の 連結方法	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在		国
			支配	% 所有	支配	% 所有	
NATIXIS MILAN	金融機関	全部連結	100	100	100	100	イタリア
NATIXIS DUBAI	金融機関	全部連結	100	100	100	100	アラブ首長国連邦
NATIXIS NEW YORK	金融機関	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS GRAND CAYMAN	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ケイマン諸島
NATIXIS Zweigniederlassung Deutschland	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
NATIXIS TOKYO	金融機関	全部連結	100	100	100	100	日本
NATIXIS BEIJING	金融機関	全部連結	100	100	100	100	中国
NATIXIS CANADA	金融機関	全部連結	100	100	100	100	カナダ
NATIXIS TAIWAN	金融機関	全部連結	100	100	100	100	台湾
NATIXIS PORTO	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ポルトガル
NATIXIS CAPITAL MARKETSグループ							
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
TREZ COMMERCIAL FINANCES LIMITED PARTNERSHIP ^(a)	不動産ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	カナダ
Peter J. Solomon Company LP	M&Aおよび金融アドバイザリー・サービス	全部連結	51	51	51	51	米国
Peter J. Solomon Securities Company LLC	証券会社	全部連結	51	51	51	51	米国
NATIXIS FUNDING CORP Versailles	その他金融会社 証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	米国
Bleachers finance	証券化ビークル	全部連結	100	0	100	0	米国
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	証券会社	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
CM REO HOLDINGS TRUST ^(a)	流通市場ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
CM REO TRUST ^(a)	流通市場ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
MSR TRUST ^(a)	不動産ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
Natixis US MTN Program LLC	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONSグループ							
NEXGEN CAPITAL Ltd ^(d)	ストラクチャード・ファイナンス				100	100	アイルランド
Nexgen Reinsurance Designated Activity Company [*]	再保険	全部連結	100	100	100	100	アイルランド
資産運用およびウェルス・マネジメント							
資産運用							
ナティクス・グループの資産運用会社							
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	リテール	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
AEW Invest Gmbh ^(gg)	リテール	全部連結	60	60			ドイツ
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	オーストラリア
Natixis Investment Managers Australia Pty Limited	リテール	全部連結	100	100	100	100	オーストラリア
Investors Mutual Limited	資産運用	全部連結	52	52	52	52	オーストラリア
Natixis Investment Managers Canada Corp	資産運用	全部連結	100	100	100	100	カナダ
Natixis Investment Managers Canada LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	カナダ
Natixis Investment Managers Capital Corporation (旧 Natixis IM Canada Investment Corporation) [*]	資産運用	全部連結	50	50	50	50	カナダ
Natixis Investment Managers Canada Limited	資産運用	全部連結	100	100	100	100	カナダ
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国

事業分野 連結子会社	業務内容	2018年12月31	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在		国
		日現在の 連結方法	%		%		
			支配	所有	支配	所有	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS III, INC. ^(dd)	資産運用				100	100	米国
AEW PARTNERS IV, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS V, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS VI, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS VII, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW Value Investors Asia II GP Limited	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW VIA INVESTORS, LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW VIF INVESTORS II, INC. ^(dd)	資産運用				100	100	米国
AEW VIF INVESTORS, INC. ^(dd)	資産運用				100	100	米国
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
CREA WESTERN INVESTORS I, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
EPI SLP LLC ^(a)	資産運用	全部連結	60	60	60	60	米国
EPI SO SLP LLC ^(a)	資産運用	全部連結	60	60	60	60	米国
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC. ^(a)	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC (a)	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
MC DONNELL	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
Ostrum AM US LLC (旧NAM US) [*]	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC (a)(r)	資産運用	全部連結	73	73	55	55	米国
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HOLDINGS, LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LP	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
Natixis Advisors, LP	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
Natixis Distribution Corporation	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
Natixis Distribution, LP	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
Mirova Global Sustainable Equity Fund ^(e)	資産運用	全部連結	38	38			米国
Natixis IM innovation (旧AEW Co- Invest)	資産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
AEW S.A.	資産運用	全部連結	60	60	60	60	フランス
AEW CILOGER	不動産管理	全部連結	60	60	60	60	フランス
ALLIANCE ENTREPRENDRE	資産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
AXELTIS S.A. ^{** (bb)}	持株会社				100	100	フランス
DARIUS CAPITAL PARTNERS SAS	投資顧問業	全部連結	60	60	60	60	フランス

事業分野 連結子会社	業務内容	2018年12月31	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在		国
		日現在の 連結方法	%		%		
			支配	所有	支配	所有	
DNCA Courtage ^(p)	資産運用	全部連結	92	82	83	72	フランス
DNCA Finance ^(p)	資産運用	全部連結	92	82	83	72	フランス
DNCA Management ^(v)	資産運用	全部連結	72	72	42	42	フランス
Dorval Finance	資産運用	全部連結	50	50	50	50	フランス
Flexitone Partners SAS (旧Euro Private Equity France)* ^(aa)	資産運用	全部連結	100	100	94	94	フランス
Mirova	ベンチャーキャピタル ミューチュアルファンド・マネジ メント	全部連結	100	100	100	100	フランス
Ostrum AM (旧Natixis Asset Management)* ^(ff)	資産運用				100	100	フランス
Natixis Investment Managers International ^(ff)	リテール	全部連結	100	100			フランス
Ostrum AM (New) ^(ff)	資産運用	全部連結	100	100			フランス
NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE**	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS FORMATION EPARGNE FINANCIERE	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NAXICAP PARTNERS	ベンチャーキャピタル ミューチュアルファンド・マネジ メント	全部連結	100	100	100	100	フランス
OSSIAM ⁽ⁱⁱ⁾	資産運用	全部連結	75	75	83	83	フランス
SEVENTURE PARTNERS ^(hh)	資産運用	全部連結	59	59	70	70	フランス
SEELYOND	資産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
MV Credit France ^(y)	持株会社	全部連結	100	100			フランス
AEW EUROPE ADVISORY LTD	資産運用	全部連結	60	60	60	60	英国
AEW EUROPE CC LTD	資産運用	全部連結	60	60	60	60	英国
AEW EUROPE HOLDING Ltd	資産運用	全部連結	60	60	60	60	英国
AEW EUROPE INVESTMENT LTD ^(a)	資産運用	全部連結	60	60	60	60	英国
AEW EUROPE LLP ^(a)	資産運用	全部連結	60	60	60	60	英国
AEW EUROPE PARTNERSHIP	資産運用	全部連結	60	60	60	60	英国
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW GLOBAL LTD	資産運用	全部連結	60	60	60	60	英国
AEW GLOBAL UK LTD	資産運用	全部連結	60	60	60	60	英国
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	資産運用	持分法	50	30	50	30	英国
H2O ASSET MANAGEMENT LLP	資産運用	全部連結	50	50	50	50	英国
H2O ASSET MANAGEMENT Corporate member	資産運用	全部連結	50	50	50	50	英国
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK Ltd	リテール	全部連結	100	100	100	100	英国
MIROVA-ALTHELIA LIMITED	資産運用	全部連結	51	51	51	51	英国
MV Credit Limited ^(y)	資産運用	全部連結	100	100			英国
MV Credit LLP ^(y)	資産運用	全部連結	100	100			英国
AEW ASIA LIMITED	資産運用	全部連結	100	100	100	100	香港
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	資産運用	全部連結	100	100	100	100	香港
PURPLE FINANCE CLO 1 ^(q)	証券化ビークル	全部連結	89	89	100	100	アイルランド
ASAHI NVEST INVESTMENT ADVISORY CO. LTD	リテール	持分法	49	49	49	49	日本

事業分野 連結子会社	業務内容	2018年12月31	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在		国
		日現在の 連結方法	%		%		
			支配	所有	支配	所有	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	日本
AEW EUROPE SARL (旧AEW Luxembourg)	資産運用	全部連結	60	60	60	60	ルクセンブルク

[次へ](#)

事業分野 連結子会社	業務内容	2018年12月31	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在		国
		日現在の 連結方法	%		%		
			支配	所有	支配	所有	
AEW EUROPE GLOBAL LUX	資産運用	全部連結	100	60	100	60	ルクセンブルク
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	資産運用	全部連結	50	50	50	50	ルクセンブルク
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	投資会社-資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	企業財務統括-資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A.	リテール	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
DNCA Luxembourg ^(p)	資産運用	全部連結	92	82	83	72	ルクセンブルク
ASG MANAGED FUTURES ^(w)	資産運用	全部連結	25	25	53	53	ルクセンブルク
DNCA ARCHER MID-CAP EUROPE ^(w)	資産運用	全部連結	24	24	35	35	ルクセンブルク
Ostrum Multi Asset Global Income ^(z)	資産運用	全部連結	58	58			ルクセンブルク
MV Credit SARL ^(y)	資産運用	全部連結	100	100			ルクセンブルク
Natixis IM Mexico, S. de RL de CV	資産運用	全部連結	100	100	100	100	メキシコ
AEW CENTRAL EUROPE	資産運用	全部連結	60	60	60	60	ポーランド
Ostrum AM Asia Ltd (旧NAM Asia Ltd) [*]	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
AEW Asia Pte Ltd	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA Pte Ltd	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
EURO PRIVATE EQUITY ^(aa)	資産運用	全部連結	100	100	94	94	スイス
Natixis Investment Managers Switzerland Sarl	資産運用	全部連結	100	100	100	100	スイス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	台湾
Natixis Investment Managers Uruguay S.A.	リテール	全部連結	100	100	100	100	ウルグアイ
Natixis Investment Managers Korea Limited	リテール	全部連結	100	100	100	100	大韓民国
支店							
AEW Central Europe Czech	リテール	全部連結	60	60	60	60	チェコ共和国
AEW Central Europe Romania	リテール	全部連結	60	60	60	60	ルーマニア
AEW Ciloger Dependant ドイツ 支店 ^(gg)	リテール	全部連結			60	60	ドイツ
AEW Ciloger イタリア支店	リテール	全部連結	60	60	60	60	イタリア
Natixis Investment Managers Distribution France ^(ff)	リテール				100	100	フランス
MIROVA-ALTHELIA LIMITED, フラ ンス支店	資産運用	全部連結	100	51	100	51	フランス
Natixis Investment Managers Middle East	リテール	全部連結	100	100	100	100	アラブ首長国連 邦
Natixis Investment Managers, Nederlands	リテール	全部連結	100	100	100	100	オランダ
Natixis Investment Managers, Nordics filial	リテール	全部連結	100	100	100	100	スウェーデン
Natixis Investment Managers S.A., イタリア支店	リテール	全部連結	100	100	100	100	イタリア
Natixis Investment Managers S.A., Zweigniederlaasung Deutschland	リテール	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
Natixis Investment Managers, Sucursal en Espana	リテール	全部連結	100	100	100	100	スペイン
DNCA Finance ミラノ支店 ^(p)	資産運用	全部連結	92	82	83	72	イタリア
AEW Asia Limited オーストラリ ア支店	資産運用	全部連結	100	100	100	100	オーストラリア
その他企業							
NATIXIS US HOLDINGS Inc.	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
プライベート・エクイティ - 第三者の資産運用							
NATIXIS PRIVATE EQUITY ^(f)	プライベート・エクイ ティ	全部連結	100	100	100	100	フランス

事業分野 連結子会社	業務内容	2018年12月31 日現在の 連結方法	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在		国
			支配	% 所有	支配	% 所有	
DAHLIA A SICAR SCA ^{(a)(f)}	プライベート・エクイ ティ	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
ウェルス・マネジメント							
NATIXIS Wealth Management Luxembourg [*]	銀行	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
ナティクス・グループのウェ ルス・マネジメント							
Natixis Wealth Management ^{**}	金融機関	全部連結	100	100	100	100	フランス
VEGA INVESTMENT MANAGERS	ミューチュアルファン ド保有会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
1818 IMMOBILIER	不動産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
SELECTION 1818 ^{**(cc)}	独立資産運用アドバイ ザー (IWMA) への投資 商品の販売				100	100	フランス
保険							
ADIR	損害保険	持分法	34	34	34	34	レバノン
REAUUMUR ACTIONS (旧ABP DIVERSIFIE) ^(a)	保険運用ミューチュア ルファンド	全部連結	100	100	100	100	フランス
Ostrum Ultra Short Term Bonds Plus SI (C) EUR ^{(a)*}	保険運用ミューチュア ルファンド	全部連結	31	31	39	39	フランス
BPCE IARD (旧Assurances Banque Populaire IARD)	損害保険	持分法	50	50	50	50	フランス
BPCE Prevoyance (旧ABP PREVOYANCE)	個人保障保険	全部連結	100	100	100	100	フランス
BPCE Vie (旧ABP VIE)	保険	全部連結	100	100	100	100	フランス
FRUCTIFONCIER ^(a)	保険不動産投資	全部連結	100	100	100	100	フランス
NAMI INVESTMENT ^(a)	保険不動産投資	全部連結	100	100	100	100	フランス
SCPI FRUCTIFONDS IMMOBILIER	保険不動産投資	全部連結	51	51	45	45	フランス
NATIXIS ASSURANCES	保険会社持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LIFE	生命保険	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
ECUREUIL VIE DEVELOPEMENT	保険	持分法	51	51	51	51	フランス
BPCE RELATION ASSURANCES	サービス会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
FRUCTIFONDS PROFIL 6	保険運用ミューチュア ルファンド	全部連結	73	73	78	78	フランス
FRUCTIFONDS PROFIL 9	保険運用ミューチュア ルファンド	全部連結	84	84	85	85	フランス
BPCE ASSURANCES	保険会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
BPCE APS	サービス会社	全部連結	53	53	50	50	フランス
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	保険運用ミューチュア ルファンド	全部連結	40	40	40	40	フランス
ABP VIE MANDAT FPCI	プライベート・エクイ ティ・ファンド	全部連結	100	100	100	100	フランス
Fonds TULIP ^(z)	保険投資 (証券化ファ ンド)	全部連結	100	100			オランダ
OPCI FRANCEUROPE IMMO	保険運用ミューチュア ルファンド	全部連結	55	55	63	63	フランス
SELECTIZ	保険運用ミューチュア ルファンド	全部連結	53	53	47	47	フランス
SCI DUO PARIS	不動産管理	持分法	50	50	50	50	フランス
SELECTION PROTECTION 85	保険運用ミューチュア ルファンド	全部連結	27	27	27	27	フランス
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	保険運用ミューチュア ルファンド	全部連結	50	50	45	45	フランス
ALLOCATION PILOTÉE ÉQUILIBRE C ^(m)	保険運用ミューチュア ルファンド	全部連結	38	38			フランス
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C ^(ee)	保険運用ミューチュア ルファンド	全部連結	30	30			フランス
支店							
NATIXIS LIFE	生命保険	全部連結	100	100	100	100	フランス
専門金融サービス							
消費者金融							
NATIXIS FINANCEMENT ^{**(jj)}	消費者金融	全部連結	100	100	100	100	フランス

事業分野 連結子会社	業務内容	2018年12月31 日現在の 連結方法	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在		国
			支配	% 所有	支配	% 所有	
FCT PUMACC (a) (jj)	消費者信用証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	フランス
映画業界金融							
NATIXIS COFICINE ** (s)	金融会社（オーディオビジュアル）	全部連結	91	91	96	96	フランス
ファクタリング							
NATIXIS FACTOR ** (jj)	ファクタリング	全部連結	100	100	100	100	フランス
Midt factoring A/S (jj)	ファクタリング	全部連結	100	100	100	100	デンマーク
従業員貯蓄計画							
NATIXIS INTEREPARGNE **	従業員貯蓄計画運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
保証および担保							
COMPAGNIE EUROPEENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS (jj)	保険	全部連結	100	100	100	100	フランス
決済							
Natixis Payment Solutions **	銀行業	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS PAIEMENT HOLDING	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
ALTER CE (COMITEO) (h)	オンラインサービス(セントラルワークスカウンシル)	全部連結	70	70			フランス
S-MONEY	決済サービス	全部連結	100	100	100	100	フランス
LAKOOZ (b)	決済サービス	全部連結	96	96	100	100	フランス
PAYPLUG (g)	決済サービス	全部連結	84	84	79	79	フランス
NATIXIS INTERTITRES	サービスパウチャー・サービス	全部連結	100	100	100	100	フランス
Dalenysグループ							
DALENYS S.A.	持株会社	全部連結	100	100	61	54	ベルギー
RENTABILIWEB INTERNATIONAL	持株会社	全部連結	100	100	100	54	オランダ
RENTABILIWEB FINANCE	持株会社	全部連結	100	100	100	54	オランダ
DALENYS PAYMENT	決済サービス	全部連結	100	100	100	54	フランス
RENTABILIWEB SERVICES	内部サービスプロバイダー	全部連結	100	100	100	54	フランス
RENTABILIWEB MARKETING	オンラインサービス	全部連結	100	100	100	54	フランス
RENTABILIWEB TECHNOLOGIES	オンラインサービス	全部連結	100	100	100	54	フランス
RECOMMERCE	オンラインサービス	全部連結	100	100	100	54	フランス
RENTABILIWEB	オンラインサービス	全部連結	100	100	100	54	ルーマニア
リース							
CO-ASSUR (jj)	保険ブローカー顧問業	全部連結	100	100	100	100	フランス
CICOBAIL ** (jj)	不動産リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LEASE IMMO ** (jj)	不動産リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
LEASE EXPANSION (jj)	ITオペレーショナル・リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS BAIL ** (jj)	不動産リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS ENERGECO ** (jj)	設備リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LEASE ** (jj)	設備リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LEASE MADRID (jj)	設備および不動産リース	全部連結	100	100	100	100	スペイン
NATIXIS LEASE MILAN (jj)	設備および不動産リース	全部連結	100	100	100	100	イタリア
NATIXIS LLD (jj)	長期自動車リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
OPCI NATIXIS LEASE INVESTMENT (a) (x)	不動産ファンド				100	100	フランス
OCEOR LEASE TAHITI ** (jj)	設備リース	全部連結	100	100	100	100	フランス領ポリネシア
OCEOR LEASE NOUMEA ** (jj)	設備リース	全部連結	100	99	100	99	ニューカレドニア
OCEOR LEASE REUNION ** (jj)	設備リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS CAR LEASE (jj)	長期自動車リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
SUD QUEST BAIL ** (jj)	不動産リース	全部連結	100	100	100	100	フランス

事業分野 連結子会社	業務内容	2018年12月31 日現在の 連結方法	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在		国
			支配	% 所有	支配	% 所有	
SAS IMMOBILIERE NATIXIS BAIL (a) (jj)	不動産リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
BATI LEASE (jj)	不動産リース	全部連結	97	97	97	97	フランス
INTER-COOP (jj)	不動産リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
Nalea (a)	証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	フランス
COFACE							
COFACEグループ							
COFACE S.A.	持株会社	全部連結	42	42	41	41	フランス
COFACE EUROPE	信用保険および関連 サービス	全部連結	42	42	41	41	フランス
COFACE RE	再保険	全部連結	42	42	41	41	スイス
BUSINESS DATA INFORMATION	マーケティングおよび その他のサービス	全部連結	42	42	41	41	イスラエル
COFACE BELGIUM SERVICES	営業および支払能力 データ	全部連結	42	42	41	41	ベルギー
COFACE CHILE S.A.	保険	全部連結	42	42	41	41	チリ
COFACE DEBITOREN	債権管理およびデータ	全部連結	42	42	41	41	ドイツ
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO	信用保険および関連 サービス	全部連結	42	42	41	41	ブラジル
COFACE FINANZ	ファクタリング	全部連結	42	42	41	41	ドイツ
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	財務データ	全部連結	42	42	41	41	メキシコ
COFACE HOLDING ISRAEL	持株会社	全部連結	42	42	41	41	イスラエル
COFACE ITALIA	持株会社	全部連結	42	42	41	41	イタリア
COFACE NEDERLAND SERVICES	債権管理およびデータ	全部連結	42	42	41	41	オランダ
COFACE NORTH AMERICA	信用保険および関連 サービス	全部連結	42	42	41	41	米国
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	持株会社	全部連結	42	42	41	41	米国
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	信用保険および関連 サービス	全部連結	42	42	41	41	米国
COFACE POLAND CMS	財務データ	全部連結	42	42	41	41	ポーランド
COFACE POLAND FACTORING	ファクタリング	全部連結	42	42	41	41	ポーランド
COFACE SERVICES AUSTRIA	債権管理およびデータ	全部連結	42	42	41	41	オーストリア
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	持株会社	全部連結	42	42	41	41	米国
COFACE SERVICIOS ESPANA S.L.	債権管理およびデータ	全部連結	42	42	41	41	スペイン
COFACE UK HOLDING	持株会社	全部連結	42	42	41	41	英国
COFACE ROMANIA CMS	保険	全部連結	42	42	41	41	ルーマニア
COFACE RUS INSURANCE COMPANY	信用保険	全部連結	42	42	41	41	ロシア
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	保険	全部連結	42	42	41	41	メキシコ
COFACE SIGORTA TURQUIE	保険	全部連結	42	42	41	41	トルコ
COFACE SOUTH AFRICA	保険	全部連結	42	42	41	41	南アフリカ
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	保険	全部連結	42	42	41	41	南アフリカ
COFACE UK SERVICES LTD	債権管理およびデータ	全部連結	42	42	41	41	英国
COFACERATING HOLDING	債権管理およびデータ	全部連結	42	42	41	41	ドイツ
COFACERATING.DE	債権管理およびデータ	全部連結	42	42	41	41	ドイツ
COFACREDIT ⁽ⁿ⁾	信用保険および関連 サービス				15	15	フランス
COFINPAR	信用保険および関連 サービス	全部連結	42	42	41	41	フランス
COGERI	債権管理およびデータ	全部連結	42	42	41	41	フランス
FIMIPAR **	債権買戻	全部連結	42	42	41	41	フランス
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	持株会社	全部連結	42	42	41	41	オーストリア
Kisselberg	保険	全部連結	42	42	41	41	ドイツ
Fonds Colombes	ミューチュアルファン ド	全部連結	42	42	41	41	フランス
Fonds Lausanne	ミューチュアルファン ド	全部連結	42	42	41	41	スイス
SEGURO BRASILEIRA C.E	信用保険および関連 サービス	全部連結	42	32	41	31	ブラジル
FCT VEGA	証券化ファンド	全部連結	42	42	41	41	フランス

支店

事業分野 連結子会社	業務内容	2018年12月31	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在		国
		日現在の 連結方法	%		%		
			支配	所有	支配	所有	
COFACE SVERIGE - 支店(COFACE KREDIT)	保険	全部連結	42	42	41	41	スウェーデン
COFACE IRELAND 支店 (COFACE Europe)	信用保険および関連サービス	全部連結	42	42	41	41	アイルランド
COFACE UK 支店 (COFACE Europe)	信用保険および関連サービス	全部連結	42	42	41	41	英国
COFACE BELGIUM - 支店(COFACE Europe)	信用保険および関連サービス	全部連結	42	42	41	41	ベルギー
COFACE LUXEMBOURG (COFACE Europe)	信用保険および関連サービス	全部連結	42	42	41	41	ルクセンブルク
COFACE PORTUGAL - 支店 (COFACE Europe)	信用保険および関連サービス	全部連結	42	42	41	41	ポルトガル
COFACE IBERICA - 支店 (COFACE Europe)	信用保険および関連サービス	全部連結	42	42	41	41	スペイン
COFACE SWITZERLAND - 支店 (COFACE S.A.)	保険	全部連結	42	42	41	41	スイス
COFACE ISRAEL	信用保険	全部連結	42	42	41	41	イスラエル
COFACE NEDERLAND - 支店 (COFACE KREDIT)	保険	全部連結	42	42	41	41	オランダ
COFACE DANMARK- 支店 (COFACE KREDIT)	保険	全部連結	42	42	41	41	デンマーク
COFACE ARGENTINA - 支店 (COFACE Europe)	信用保険および関連サービス	全部連結	42	42	41	41	アルゼンチン
COFACE CHILE - 支店 (COFACE Europe)	信用保険および関連サービス	全部連結	42	42	41	41	チリ
COFACE CANADA - 支店 (COFACE Europe)	信用保険および関連サービス	全部連結	42	42	41	41	カナダ
COFACE HUNGARY - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	42	42	41	41	ハンガリー
COFACE POLAND - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	42	42	41	41	ポーランド
LEID - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	42	42	41	41	リトアニア
COFACE ROMANIA INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	42	42	41	41	ルーマニア
COFACE TECHNOLOGIE - ROMANIA (c)	データ・サービス	全部連結	42	42			ルーマニア
COFACE CZECH INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	42	42	41	41	チェコ共和国
COFACE SLOVAKIA INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	42	42	41	41	スロバキア
COFACE LATVIA INSURANCE 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	42	42	41	41	ラトビア
COFACE JAPAN - 支店 (COFACE Europe)	信用保険および関連サービス	全部連結	42	42	41	41	日本
COFACE SINGAPOR - 支店 (COFACE Europe)	信用保険および関連サービス	全部連結	42	42	41	41	シンガポール
COFACE HONG KONG - 支店 (COFACE Europe)	信用保険および関連サービス	全部連結	42	42	41	41	香港
COFACE ECUADOR (支店 - COFACE Europe)	信用保険および関連サービス	全部連結	42	42	41	41	エクアドル
COFACE AUSTRALIE (支店 - COFACE Europe)	信用保険および関連サービス	全部連結	42	42	41	41	オーストラリア
COFACE TAIWAN (支店 - COFACE Europe)	信用保険および関連サービス	全部連結	42	42	41	41	台湾
COFACE BULGARIA (支店)	保険	全部連結	42	42	41	41	ブルガリア
COFACE ASSICURAZIONI SPA	信用保険および関連サービス	全部連結	42	42	41	41	イタリア
COFACE AUSTRIA	持株会社	全部連結	42	42	41	41	オーストリア
COFACE DEUTSCHLAND	信用保険および関連サービス	全部連結	42	42	41	41	ドイツ
コーポレート・センター							
プライベート・エクイティ							
NATIXIS INVESTMENT CORP.	ポートフォリオ・マネジメント	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL Luxembourg ^(d)	持株会社、金融投資				100	100	ルクセンブルク
企業データ・ソリューション							

事業分野 連結子会社	業務内容	2018年12月31	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在		国
		日現在の 連結方法	%		%		
			支配	所有	支配	所有	
その他							
NATIXIS ALGERIE	銀行	全部連結	100	100	100	100	アルジェリア
NATIXIS ALTAIR IT SHARED SERVICES ^(k)	データ・サービス				100	100	フランス
S.C.I. ALTAIR 1 ^(a)	不動産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
S.C.I. ALTAIR 2 ^(a)	不動産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS IMMO EXPLOITATION ^(a)	不動産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
BPCE IMMOBILIER EXPLOITATION ^(o)	不動産運用						フランス
FONCIERE KUPKA ^(a)	不動産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS FONCIERE S.A. (旧 SPAFICA) ^(a)	不動産投資	全部連結	100	100	100	100	フランス

* 2018年登録社名変更。

** 金融機関および投資会社に適用される規制要件に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会のEU規則第575/2013号第7条の規定に従い、グループの連結割合に基づき健全性に関する個別の監督を行っているフランス子会社。

(a) 組成された企業。

(b) 創業者のために確保された増資と無償新株割当の実施を受けて、2018年第1四半期中に希薄化。

(c) 2018年第1四半期に新しく統合された支店。

(d) 持分割合が適格水準を下回ったため、2018年1月1日現在で連結除外された企業。

(e) 持分割合が適格水準を上回ったことを受けて、2018年第1四半期に連結された企業。

(f) NIMは、ナティクス・エス・エーが保有するNPE証券を2018年1月1日に買い戻した。DAHLIA A SICAR SCAはNPEによって所有されているため、これからはNIMに統合される。

(g) Payplugへ5.18%の追加投資は、2018年4月17日に完了した。

(h) 2018年4月18日、Comiteoの70%の株式が取得された。

(i) Investima 77が2018年4月16日にVermilion Partnersを買収したことを受けて、2018年第2四半期に新規連結。

(j) Natixis Alternative Holding LimitedによるFenchurch Partners LLPの取得後、2018年第2四半期に新規連結。

(k) 2018年4月3日にナティクス・エス・エーが引き継いだ企業の事業活動。

(l) 2018年第2四半期に清算された企業。

(m) 持分割合が適格水準を上回ったことを受けて、2018年第2四半期に連結された企業。

(n) 2018年6月22日に処分された企業。

(o) 2018年6月26日に取得され、その活動が2018年10月1日からNatixis Immo Exploitationに移管された企業。

(p) 2018年1月1日、Société de CadresのDNCA Financeに対する持分割合が6%から9%に上昇したため、所有持分は72%から82%に増加した。またDNCA Financeの経営陣が保有するプット・オプションの一部は、第2四半期および第3四半期に行使された。

(q) 当該ファンドの11%が外部の投資家に売却されたことを受けて、所有持分は100%から89%に減少した。

(r) 2018年第1四半期に退職した経営幹部からの株式の買い取りにより、所有持分は55%から73%に増加した。

(s) 2018年第2四半期の持分比率は、会社の取締役に対する無償新株割当の実施により減少した。

(t) 2018年第2四半期に会社取締役の株式を買い戻したことにより、所有持分が増加した。

(u) 2018年4月3日出資したファンド・ユニット。

(v) DNCA Managementの経営陣が保有するプット・オプションの一部が第2四半期および第3四半期に行使された後、所有持分は42%から72%に増加した。

(w) 連結UCITSおよびシード・マネー投資の正味簿価の変動は、ファンド連結の背後にある原則に影響を与えることなく、当該期間にわたる持分割合の変動をもたらした（適格な閾値を上回る持分割合の維持）。

(x) 2018年第3四半期におけるNatixis BailによるNatixis Lease Investmentの不動産CIUの資産および負債の総振替。

(y) 2018年第3四半期にNIMが、ヨーロッパのプライベート・デットを専門とする資産運用会社MV Creditグループを取得。

(z) 持分割合が適格水準を上回ったことを受けて、2018年第3四半期に連結された企業。

(aa) 2018年第3四半期に当該ストラクチャーの管理者が行った最後のプット・オプションの行使により、所有持分は94%から100%に増加した。

(bb) 2018年11月8日に処分された企業。

(cc) 2018年11月23日に処分された企業。

(dd) 2018年第4四半期に、資金管理に使用された3つのファンドAEW Partners III、AEW VIF InvestorsおよびAEW VIF Investors IIが清算された（非運営シェル・ストラクチャー）。

(ee) 持分割合が適格水準を上回ったことを受けて、2018年第4四半期に連結。

(ff) Natixis Investment Managerによるヨーロッパでの投資および販売事業の再編の一環として、2018年第4四半期に連結範囲が変更された。

(gg) 2018年第4四半期に、AEW Ciloger Dependent Branchの事業は新しい子会社AEW Invest GmbHに譲渡された。

(hh) 2018年第4四半期に、Natixis IMIは、Seventureの株式所有権の再編の一環として、その有価証券の一部をストラクチャーの経営陣に売却した。

(ii) Ossiamの株式所有の再編の一環として、経営陣は2018年第4四半期に当該ストラクチャーへの出資比率を高め、Natixis IMの所有比率を75%に引き下げた。

(jj) 2018年12月31日現在、IFRS第5号のもとで取り扱われた企業。

19.1 2018年12月31日現在の非連結企業

排他的支配もしくは共同支配下にある、または重要な影響力が及ぶ企業、および支配下にある組成された企業のうち、連結範囲に含めていない企業に関する情報は、ナティクスのウェブサイトに掲載している：

https://www.natixis.com/natixis/jcms/ala_5507/fr/information-reglementee

19.2 2018年12月31日現在の非連結投資先

2018年12月31日現在の正味帳簿価額が5百万ユーロ以上ある非連結投資先のうち、資本の10%以上を投資しているもの：

企業	国	保有持分比率 (a)	株主資本の額	収益の額
			(単位：百万ユーロ) (b)	(単位：百万ユーロ) (b)
CE Développement	フランス	15%	93	0
EFG-Hermes Holding	エジプト	13%	680	60

(a) 直接または間接的な保有。

(b) 株主総会で承認された直近の事業年度の資本および収益に関する情報（2017年12月31日現在）。

[次へ](#)

(2) 個別財務諸表

ナテイクシス比較個別貸借対照表

参照注記 番号	12月31日に終了した年度	2018年		2017年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
	資産				
3	現金および中央銀行預け金	23,858	29,954	36,453	45,767
5	政府債および政府債同等物	34,698	43,563	24,334	30,551
3	銀行預け金	84,302	105,841	98,612	123,807
4	顧客との取引	125,963	158,147	112,390	141,106
22	うち政府代行業務	839	1,053	779	978
5	債券およびその他の固定利付有価証券	18,973	23,821	22,789	28,612
5	株式およびその他の変動利付有価証券	48,514	60,909	45,057	56,569
6	関連会社に対する投資およびその他の長期投資	172	216	156	196
6	子会社および関係会社に対する投資	15,136	19,003	13,971	17,541
10	無形資産	99	124	106	133
10	有形固定資産	152	191	137	172
	発行済未払込資本				
6	自己株式	35	44	28	35
11	その他の資産	46,801	58,759	47,047	59,068
11	未収勘定	8,165	10,251	9,518	11,950
	資産合計	406,868	510,823	410,598	515,506

参照注記 番号	オフバランスシート項目 - 受取コミットメント	2018年		2017年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
35	貸出コミットメント	39,290	49,329	33,360	41,883
	銀行からの受取コミットメント	29,047	36,469	19,868	24,944
	顧客からの受取コミットメント	10,243	12,860	13,492	16,939
35	保証コミットメント	8,743	10,977	7,056	8,859
	銀行からの受取コミットメント	8,743	10,977	7,056	8,859
35	有価証券に関するコミットメント	8,212	10,310	10,231	12,845
35	その他の受取コミットメント	10,987	13,794	9,809	12,315

参照注記 番号	12月31日に終了した年度	2018年		2017年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
	負債および資本				
12	中央銀行預り金				
12	銀行預り金	96,850	121,595	124,254	156,001
22	うち政府代行業務	46	58	46	58
13	顧客との取引	113,291	142,237	108,125	135,751
22	うち政府代行業務	952	1,195	851	1,068
14	債務証券	50,260	63,101	44,433	55,786
15	その他の負債	116,100	145,764	101,613	127,575
15	未払勘定	4,968	6,237	7,434	9,333
22	うち政府代行業務	1	1		
16	リスクおよびその他費用引当金	2,192	2,752	2,293	2,879
18	劣後債務	5,535	6,949	5,507	6,914
	一般的銀行リスク準備金				
	一般的銀行リスク準備金を除く資本	17,672	22,187	16,939	21,267
20	発行済資本	5,040	6,328	5,020	6,303
20	発行プレミアム	7,426	9,323	7,386	9,273
20	準備金	1,745	2,191	1,746	2,192
19	規制引当金および投資補助金	2	3	2	3
22	うち政府代行業務	2	3	2	3
20	利益剰余金	1,625	2,040	1,107	1,390
	当期純利益	1,834	2,303	1,678	2,107
	負債および資本合計	406,868	510,823	410,598	515,506

参照注記 番号	オフバランスシート項目 - 供与コミットメント	2018年		2017年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
35	貸出コミットメント	97,160	121,984	73,737	92,577
	銀行への供与コミットメント	26,943	33,827	19,093	23,971
	顧客への供与コミットメント	70,217	88,157	54,644	68,606
35	保証コミットメント	41,837	52,526	39,260	49,291
	銀行への供与コミットメント	9,450	11,864	10,647	13,367
	顧客への供与コミットメント	32,387	40,662	28,613	35,924
35	有価証券に関するコミットメント	8,758	10,996	10,332	12,972
35	その他の供与コミットメント	18,480	23,202	17,209	21,606

ナテイクシス比較個別損益計算書

参照注記

番号	12月31日に終了した年度	2018年		2017年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
23	受取利息および類似収益	7,198	9,037	6,216	7,804
23	支払利息および類似費用	(6,444)	(8,090)	(5,314)	(6,672)
24	変動利付有価証券による収益	1,500	1,883	744	934
	受取報酬および受取手数料	990	1,243	907	1,139
25	支払報酬および支払手数料	(631)	(792)	(378)	(475)
26	トレーディング・ポートフォリオ取引に係る純利得 / (損失)	1,468	1,843	1,581	1,985
27	売却目的で保有する有価証券取引に係る純利得 / (損失)	53	67	16	20
	その他バンキング取引営業収益	425	534	368	462
28	その他バンキング取引営業費用	(93)	(117)	(146)	(183)
	純収益	4,466	5,607	3,994	5,014
29	営業経費	(2,629)	(3,301)	(2,562)	(3,217)
	人件費	(1,367)	(1,716)	(1,371)	(1,721)
	その他一般管理費	(1,262)	(1,584)	(1,191)	(1,495)
	有形固定資産および無形資産の評価減、償却および減損	(77)	(97)	(78)	(98)
	営業総利益	1,760	2,210	1,354	1,700
30	リスク費用	(228)	(286)	(248)	(311)
	営業純利益	1,532	1,923	1,106	1,389
31	固定資産に係る純利得 / (損失)	33	41	317	398
	税引前当期利益	1,565	1,965	1,423	1,787
	非経常収益				
32	法人所得税	269	338	255	320
19	一般的銀行リスク準備金および規制引当金繰入 / 戻入額	0	0	0	0
	当期純利益 / (損失)	1,834	2,303	1,678	2,107

[次へ](#)

親会社財務諸表注記

注記 1	会計原則および評価方法	408	注記 19	規制引当金	431
	1. 銀行および顧客に対する貸出金	408	注記 20	資本、発行プレミアム、準備金および利益剰余金	431
	2. 有価証券ポートフォリオ	409	注記 21	子会社および関連会社との取引	432
	3. 有形固定資産および無形資産	410	注記 22	公的手続の管理に関連した資産、負債およびコミットメントに係る計算書	432
	4. 債務証券	411	注記 23	受取利息および類似収益	433
	5. 劣後債務	411	注記 24	変動利付有価証券による収益	433
	6. 先渡金融商品（先物およびオプション）	411	注記 25	報酬および手数料	433
	7. 政府代行業務	411	注記 26	トレーディング・ポートフォリオ取引に係る利得／（損失）	434
	8. 従業員給付	412	注記 27	売却目的で保有する有価証券および類似物に係る利得／（損失）	434
	9. 株式に基づく従業員の維持および業績表彰制度	412	注記 28	その他の銀行業による収益および費用	434
	10. リスクに対する引当金	413	注記 29	営業経費	435
	11. 外貨建て取引	413	注記 30	貸倒引当金繰入額	435
	12. 海外子会社の統合	413	注記 31	固定資産に係る純利得／（損失）	436
	13. 銀行破綻処理メカニズムへの抛出	413	注記 32	法人所得税	436
	14. 旧GAPC分離ピークルの資産の保証メカニズム	414	注記 33	地域別情報	437
	15. 非経常損益	414	注記 34	オフバランスシート項目 - 先渡金融商品	438
	16. 法人所得税	414	注記 35	オフバランスシート項目 - コミットメントの供与	439
	17. 会計処理方法の変更および財務諸表の比較可能性	414	注記 36	外国為替取引、外貨建ての貸出および借入	440
注記 2	本会計期間のハイライト	415	注記 37	満期別資産および負債	440
注記 3	インターバンク取引および類似取引	415	注記 38	フランス一般税法第238-0A条の定義の範囲内の非協力的な国または地域における組織および事業	440
注記 4	顧客との取引	416			
注記 5	債券、株式およびその他の固定・変動利付有価証券	417			
注記 6	子会社および関係会社に対する投資、関連会社に対する投資、その他の長期投資ならびに自己株式	418			
注記 7	2018年度中のフランス企業への投資の後に開示閾値を超える株式保有に関する情報	419			
注記 8	子会社および関連会社に関する開示	420			
注記 9	自己株式 - 資産	424			
注記 10	固定資産	424			
注記 11	未収勘定等 - 資産	425			
注記 12	インターバンク取引および類似取引	425			
注記 13	顧客との取引	426			
注記 14	債務証券	426			
注記 15	未払勘定等 - 負債	426			
注記 16	引当金および減損	427			
注記 17	従業員数および従業員給付	428			
注記 18	劣後債務	430			

注記 1 会計原則および評価方法

ナティクシスの個別財務諸表は、銀行セクターの会社の財務諸表に関する2014年11月26日付Autorité des Normes Comptables（ANC：フランスの会計基準策定機関）規則第2014-07号およびフランス一般会計計画（PCG：Plan Comptable Général）に関する（改正）規則第2014-03号に準拠して作成され、表示されている。

現地のルールに従って策定された海外子会社の財務諸表は、個別財務諸表を作成するために、フランスで一般に公正妥当と認められている会計原則に従って修正再表示されている。

当年度の財務諸表は、前年度の財務諸表と同一の形式で表示されている。一般に認められている会計原則は、次の原則に基づき慎重性の原則に従って適用されている。

- ・ 継続企業
- ・ 会計処理方法の一貫性
- ・ 周期性の原則

1. 顧客および銀行に対する貸出金

銀行貸出金には、金融機関との銀行取引に関連して保有する債権のうち、有価証券によって表章されるものを除くすべての債権が該当し、劣後貸出金およびリバース・レボ取引のなかで取得した株式および有価証券も含まれる。銀行貸出金は、要求払いの貸出金・預け金ならびに定期貸出金および定期預け金に分類される。

顧客貸出金は、有価証券によって表章されるものを除く銀行以外の事業者に対する貸出金と、リバース・レボの株式・有価証券で構成される。顧客貸出金は、貸出金の種類別（当座貸越、商業貸出金、短期融資、設備貸出金、輸出信用、劣後貸出金など）に分類される。

経過利息については、損益計算書の対応する債権勘定に貸方計上する。

貸出金供与または取得に係る受取報酬は、限界取引費用と併せて、実効金利法を使用して貸出金の有効期間にわたって認識を行う。認識は、純収益における正味の受取利息として表示する。認識を行う報酬および取引費用は、該当する貸出金勘定に計上する。

解約不能条件で付与されたが、資金の移転が行われていない貸出金の場合、オフバランシート項目の「供与された貸出コミットメント」に計上する。

正常債権および不良債権は、個別に識別する。

信用リスクが特定され、その結果、融資契約の条件に基づき取引相手方が弁済義務を負う貸出金の全額または一部につきナティクスが回収できないおそれがあるときは、保証の有無を問わずその貸出金は不良債権とみなされる。金融機関に適用される健全性要件に関する2013年6月26日付欧州規則第178条に定められているデフォルト事象が特定された貸出金にこれに該当する。とりわけ、支払いが3ヶ月超延滞している返済がある貸出金は不良債権に分類される。

当初不良債権に分類された貸出金でも正常になったときは、当該貸出金を正常債権に振替えることができる。

貸手が期限の利益喪失条項を発動した貸出金および不良債権として1年超分類されており貸倒償却を予定している債権は、回収不能とみなされる。

不良債権の減損時に行った割引の影響の時間の経過に伴う戻入額は、損益計算書における「支払利息および類似費用」として認識される。

債務者の財政状態に起因してリストラクチャリングされた貸出金の特定事例

リストラクチャリングされた貸出金は、ナティクスが、財政的困難に直面している、または直面する可能性の高い借手に対して与えた譲歩に関わる修正条件を伴う貸出金に相当する。それらは、ナティクスが与えた譲歩および借手に生じている財政的困難の結合の結果である。

リストラクチャリングされた貸出金の修正条件は、借手をより有利な状況に置くものでなければならず（例えば、利息または元本の支払いの一時停止、返済期間の延長等）、既存契約の条件を修正する改訂の使用または既存貸出金の全部または一部のリファイナンスにより確定される。

財政的困難は、30日以上延滞の金額またはリスク格付等の複数の規準を観察することにより判定される。財政的困難は取引相手方がパーゼルの債務不履行カテゴリーに降格する前に対処されることから、貸出金のリストラクチャリングにより、必ずしも取引相手方がパーゼルの債務不履行カテゴリーに分類される結果にはならない。

個別の減損および引当金

貸出金の一部または全額に回収不能リスクがある場合、または借手に条項違反があった場合、（不良債権については）減損損失または（オフバランシートのコミットメントに関しては）予想損失額に相当する引当金を損益計算書の「貸倒引当金繰入額」に計上する。これらの減損および引当金は、リスクおよび利用可能な担保の分析を検討したうえで、四半期ごとに個別に評価を行う。

減損した貸出金および債権からの回収または割引の影響の戻入に伴う利息は受取利息として認識する。

減損損失は、債権の総額での帳簿価額と回収可能と考えられる額（保証の実現から得られるフローを含む。）、すなわち固定金利債権の場合は契約当初の実効金利で割引いた額、または変動金利債権の場合は契約条件に従って取り決めた直近の実効金利で割引いた額との差異を計算して算出する。

リスクを踏まえた不良債権に係る減損は、貸借対照表の資産の部に計上し、当該資産からその減損を控除している。

オフバランシートのコミットメントを原因とする予想損失額は、貸借対照表の負債側に引当金として認識する。

一般信用リスクに関する引当金

個別には信用リスクに引当金を割り当てていない金融資産は、類似のリスク特性を有する資産グループに含める。類似資産のポートフォリオの構成は、地理的リスクおよびセクター・リスクの2種類の規準に基づいている。

ポートフォリオについては四半期ごとに見直され、経済状況に問題の発生が予想されるセクターや国における貸出金は、適宜正常債権に対する引当金の基準で組み入れる。

資産の各グループは、当該資産グループに関する見積回収可能キャッシュ・フローが減少する可能性が高いことを示す観察可能なデータに基づく減損の客観的証拠について評価を行う。減損の客観的な証拠を示す資産グループについては、貸借対照表の負債側において集合的に評価減を行う。そのような資産グループで、その後に（個別債権リスクとしての）減損と識別されたものは、集合的な評価減の計算基礎から除外する。

地理的リスクに対する引当金は、主に各国のさまざまなパラメーターおよび指標（政治情勢、景気動向、景気見通し、銀行システムの状況等）を反映させた内部格付けに基づく。減損損失の算定は、内部格付けと引当率の相関表を基に行う。必要な場合は、引当金の規模に割り当てられた率を改訂する。

セクター・リスクに対する引当金は、各セクター独自のインデックス（セクター成長率、当該セクターにおいて業界が保有する現金、コモディティ・コスト等）の組み合わせに基づく。評価損失の計算方法は、満期日現在で計算される「予想損失」方式である。

要注意先リストに記載される貸出金がパーセル合意による債務不履行として識別された場合、かかる貸出金は、セクターごとに集合的に評価減を計上する。ただし、すでに個別評価減の対象となっている場合を除く。

セクター・リスクおよびカントリー・リスクに対する引当金は、貸借対照表の負債側に表示する。

2. 有価証券ポートフォリオ

有価証券は、ANC規則第2014-07号のBook II - Title 3「有価証券取引の会計処理」に従い、次の基準によって分類している。

- ・ 有価証券の種類：政府証券（財務省短期証券およびこれに準ずる有価証券）、債券およびその他の固定利付有価証券（譲渡可能債券およびインターバンク市場証書）、株式およびその他の変動利付有価証券
- ・ 有価証券を保有する経済的目的。次のいずれかのカテゴリーに分類される：トレーディング目的保有、売却目的保有、投資目的保有、その他の長期有価証券、関連会社に対する投資、子会社および関係会社に対する投資。

有価証券の売買は、決済・引渡日に貸借対照表に計上する。

適用される分類および測定に関する規則は以下のとおりである。

- ・ **トレーディング目的で保有する有価証券**：当初、短期間での転売または買戻しを意図して購入または売却する有価証券、およびマーケット・メイキング業務の一環として保有する有価証券。トレーディング・ポートフォリオの専門的運用を目的として売買される有価証券も、トレーディング目的の保有に分類される。このカテゴリーに分類されるには、これらの有価証券は、当初認識される時に、市場取引が独立当事者間取引によって実際にかつ定期的に行われていることを示す容易に入手可能な価格をもって活発な市場で取引されていなければならない。

取得に際しては、トレーディング目的で保有する有価証券は、経過利息を含む支払価格で計上する。取引コストは、費用として認識する。

各貸借対照表日においては、市場価額で測定を行い、評価差額の総額は、損益計算書の「トレーディング目的で保有する有価証券取引の残高」という表示項目で認識する。

- ・ **売却目的で保有する有価証券**：他のカテゴリーのいずれにも分類されていない有価証券は、売却目的で保有する有価証券とみなす。
- ・ 取得コストを除外した購入価格で貸借対照表に計上する。購入価格（経過利息を除く）と償還価格の差異は、有価証券の残存期間にわたって収益として認識される。
- ・ 期末には、帳簿価額または市場価額のいずれか低い方の価格で評価を行う。未実現損失が生じた場合、減損損失の認識を行うが、この計算には、実施されたヘッジ取引による利得を織り込む。未実現利得については認識しない。
- ・ **投資目的で保有する有価証券**：満期まで保有する意思を表明して取得した固定利付期限付有価証券で、ナティクスに満期まで保有する能力が備わっているもの。

取得コストを除外した購入価格で貸借対照表に計上する。購入価格と償還価格の差異は、有価証券の残存期間にわたって収益として計上される。

未実現損失は、規制の要件に従って、減損の対象とはならない。ただし、不測の状況により満期前に売却される可能性が高い場合または当該金融商品の発行体にデフォルト・リスクがある場合には、この限りではない。未実現利得については認識しない。

- ・ **投資有価証券、関連会社に対する持分およびその他の長期有価証券**：
 - **その他の長期有価証券**：ナティクスが専門家としての立場から発行会社との持続的で特別な関係の構築を意図して行った有価証券投資であるが、保有議決権の割合が低い場合投資先の企業の経営に影響を及ぼさない投資。

取得コストを除外した購入価格で取得日に認識される。

これらは、取得原価または使用価値のいずれか低い方の金額で貸借対照表に計上する。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

- ・ **関連会社に対する投資**：継続的な保有がナティクスの事業にとって有益と考えられる有価証券の形態による投資。

取得コストを除外した購入価格で取得日に認識を行う。

当該有価証券は評価を個別に行い、評価額は報告日の使用価値と取得原価のうちいずれか低い金額とする。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

- ・ **子会社および関係会社に対する投資**：ナティクスが独占的な支配力を行使する関係会社、すなわちナティクスの連結対象として全部連結される可能性の高い会社の株式およびその他の変動利付有価証券。

取得コストを除外した購入価格で取得日に認識を行う。

これらは評価を個別に行い、評価額は報告日の使用価値と取得原価のうちいずれか低い金額とする。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

使用価値の決定に使用される測定アプローチは、次のいずれかを適宜採用する。

- ・ 純資産価額方式（修正再表示有りまたは無し）
- ・ 同業他社との比較方式
- ・ 割引将来キャッシュ・フロー（DCF）法
- ・ 市場株価法
- ・ 上記を組み合わせた方法

将来キャッシュ・フローを測定するためのDCF法は、対象となる子会社の経営陣が作成し、ナティクスの上級経営陣が承認した事業計画の設定に基づくものである。将来キャッシュ・フローの割引率は、次の値の結果とする。

- ・ 無リスクとみなされる投資収益率の平均値
- ・ 子会社が上場する市場における平均信用スプレッド
- ・ 同等の企業をサンプルとして反映される平均ベータ値
- ・ **自己株式**：ナティクスは、流動性に関する取決めにに基づき株価を調整するため自己株式を保有している。当該自己株式は、トレーディング目的で保有する有価証券として認識されており、これと同じカテゴリーに属する他の有価証券と同一の規則に従う。また、株式市場のインデックスに対する裁定取引を通じて取得した自己株式は、トレーディング目的で保有する有価証券として認識される。

従業員への交付を目的として保有する自己株式は、売却目的で保有する有価証券に分類され、それに対応する規則に従う。

証券ポートフォリオの処分による収益、価値調整および収入は、次に定めるところに従い認識を行う。

- ・ 変動利付有価証券による収益は、受取時または支払いが株主総会の決議対象となった時点でその認識を行う。
- ・ 固定利付有価証券による収益は、発生主義に基づき認識を行う。
- ・ 価値調整および有価証券処分による収入は、かかる有価証券が属するポートフォリオによって、それぞれの表示項目で認識を行う。
 - トレーディング目的で保有する有価証券および売却目的で保有する有価証券は、「純収益」により
 - 価値調整が取引相手方リスクに関連する場合には、売却目的または投資目的で保有する有価証券のポートフォリオにおける固定利付有価証券に係る貸倒引当金繰入額として
 - 固定資産に係る純利得／（損失）：
 - 予測不能な状況のため当該投資目的で保有する有価証券の処分の可能性が高い場合における、当該投資目的で保有する有価証券の価値の調整（取引相手方リスクに関する減損を除く）、および投資目的で保有する有価証券の処分による全収入に関するもの
 - 関連会社に対する投資、子会社および関係会社に対する投資ならびにその他の長期有価証券に関するもの

取得後に戦略変更が必要となる特別な市場環境が発生した場合、または活発な市場における当該有価証券の取引が停止された場合、「トレーディング目的保有」カテゴリーから「売却目的保有」および「投資目的保有」カテゴリーへ、また、「売却目的保有」カテゴリーから「投資目的保有」カテゴリーへの分類変更が認められる。

次の２つの条件を満たした場合、規制により、銀行が「投資目的保有」カテゴリーに分類変更された有価証券の全部または一部を売却することが認められる。

- ・ 例外的な状況による振替の場合
- ・ 当該有価証券の市場が再度活発になった場合

ナティクスは、個別財務諸表においてこのような振替を行っていない。

3. 有形固定資産および無形資産

固定資産は、取得原価に、直接帰属する取引コストおよび利用可能となる前に建設または据付の段階で発生した借入コストを加算した金額で認識を行う。

自己創設ソフトウェアは、貸借対照表の資産側に直接的にかかった開発コストで計上するが、このコストには、これらが資産化の規準を満たす場合、その開発および準備に直接帰属する外注費および人件費を含む。

取得後、固定資産は取得原価から評価減、償却および減損損失の累計額を差し引いて計上される。

固定資産については、ナティクスがそれらの意図する方法により使用が可能となる状態になり次第、定額法または経済的な償却をより良く反映する場合においては定率法によって見積耐用年数にわたってその減価償却または償却を行う。資産の残存価額は、信頼性をもって測定が可能な場合、減価償却可能価額または償却可能価額から控除する。

耐用年数がそれぞれ異なる、または将来の経済的便益が項目ごとに異なることが全体として見込まれる有形固定資産項目の場合、それら重要な構成要素それぞれにつき、適用される会計原則に従って特定の償却スケジュールを定める。事業目的および投資目的の資産である建物の場合、次の構成要素および減価償却年数が適用される。

- ・ 土地：非減価償却
- ・ （歴史的重要性により）破壊できない建物：非減価償却
- ・ 壁、屋根および防水処理：20年から40年
- ・ 基礎および骨組：30年から60年
- ・ 外部下塗り：10年から20年
- ・ 装置および付帯設備：10年から20年
- ・ 内部の什器備品および器具：8年から15年

有形固定資産のその他の項目は、通常5年から10年の見積耐用年数にわたって減価償却を行う。

購入したソフトウェアについては、ほとんどの場合5年未満の見積耐用年数にわたって定額法で償却を行う。自己創設ソフトウェアは見積耐用年数にわたって償却を行うが、15年を超えてはならない。

4. 債務証券

本表示項目は、劣後債務として認識された劣後商品を除き、ナティクスがフランスまたは国外で発行した、売却目的保有の自由に取引できる有価証券に帰属する債務から成る。

本表示項目は、中期債、インターバンク市場商品、譲渡性債務証券および債券ならびにその他の固定利付有価証券を主に含む。

これらの発行証券に関連する未払利息は、損益計算書上の相殺項目とあわせて関連債務として別途開示する。

発行債券に対する発行プレミアムまたは償還プレミアムは、該当する発行債券の有効期間で償却し、関連費用は、損益計算書の「支払利息および類似費用」の項目で認識する。

5. 劣後債務

これらの項目は、清算時における償還が他の全債権者に劣後する永久劣後債および期限付劣後債を意味する。未収利息は、損益計算書のこれに対応する債権項目に貸方計上する。

永久劣後債が償還型証券と同等とみなされる場合、各定期支払は、元本の返済に充当される。かかる返済は、額面価額および利息から控除する。損益計算書の「支払利息および類似費用」の項目に借方計上する。

6. 先渡金融商品（先物およびオプション）

これらの金融商品の想定元本は、社内監視活動および規制目的でオフバランスシートとして貸借対照表に計上されるが、オフバランスシート項目の公表済計算書には含まれていない。これらの金融商品の詳細は、注記に記載される。

適用される会計原則は、関係する金融商品および取引目的（ヘッジまたはトレーディング目的）により左右される。

金利および為替取引

本取引は、次の4つの目的で実施される。

- ・ ミクロヘッジ（特定の取引またはポジションのヘッジ）
- ・ マクロヘッジ（総合的な資産および負債の管理）
- ・ 投機的ポジション建て
- ・ トレーディング・ポートフォリオの専門的管理

特定のヘッジに係る損益は、ヘッジ対象のポジションまたは取引の損益と対称的な損益として認識される。

ナティクス全体の金利リスクのヘッジと管理のために使用された先渡金融商品から生じた損益は、ポジションの期間にわたり認識を行う。未実現損益は認識しない。

投機的ポジションの会計処理は、利息フローと同様とする。契約は、各報告日の市場価額で評価し、未実現損失については引当金繰入額として損益計算書に計上する。

最終カテゴリーの各金融商品は、個別に時価評価を行う。期間中の価値の変動は、損益計算書に直ちに認識を行う。評価額は取引相手方リスク、ポジションの資金調達コストおよび将来の契約管理コストの割引現在価値に応じて調整を行う。

先渡外国為替契約

他の外国通貨先物のヘッジを行うアウトライト外国通貨先物商品または取引は、該当通貨の決済日までの期間に対応する先渡外国為替レートに基づき測定される。ヘッジされた通貨先物取引に関連する金利またはプレミアム/ディスカウントの差異は、取引の有効期間中の支払利息または受取利息として段階的に認識を行う。

オプション（金利、通貨および株式）および先物

各オプションまたは先物契約の基礎となる金融商品の想定元本は、ヘッジ契約およびトレーディング契約で区別を行い認識する。

ヘッジ取引については、損益は、ヘッジ対象の損益と対称的な損益として認識される。

非ヘッジ活動については、オプションまたは先渡契約のポジションは、報告日に時価評価されている。時価の変動は損益計算書に直接認識される。ただし、店頭市場で取引されている金融商品に関しては、当該取引が決済された場合に限り損益が損益計算書に認識され、当該金融商品の存続期間にわたり生じる正味リスクに対して計上する可能性のある引当金には影響しない。

7. 政府代行業務

2008年改正財政法第121条（2008年12月30日第2008-1443号）によって改正された1997年改正財政法第41条（1997年12月29日第97-1239号）、2014年改正財政法第5条（2014年12月29日第2014-1655号）ならびに2017年5月10日にフランス政府との間で交わされた契約に従い、ナティクスはフランス政府による一定の公的手続を代行管理しており、主として政府開発援助の枠組内で行われる外国への貸出および資金援助、外国への非譲許的融資、「民間セクターの支援および研究のための基金」への資金援助、ならびにCoface（フランス国営貿易保険会社）によって保証された輸出信用に係る金利の固定化から成っている。

これに関連する取引は、政府保証が付いているものも含め、財務諸表において区別して認識されている。政府およびその他の関連する債権者は、これらの政府代行業務に割当てられた資産および負債に対する特定の権利を有する。これらの業務に関連する当行の資産および負債は、貸借対照表においてこれらの業務に関連する各表示項目を示すことで識別されている。

8. 従業員給付

従業員給付は、「人件費」として認識される。

次の4カテゴリーに分離される。

「**短期給付**」給料、社会保障負担、年次休暇、従業員利益分配、奨励給制度、追加負担および賞与など付与されてから12ヶ月以内に支払われるものは、従業員が関連する勤務を提供した期間に費用計上される。

「**解雇給付**」退職日前に従業員の雇用を終了する場合に従業員に付与される。当該給付には引当金が計上される。

「**退職後給付**」年金、銀行業界に適用されるその他の補足的退職給付、退職時報奨および退職者に支払われるその他の契約上の給付等。ナティクスは、退職後給付を2種類に分類している。

- ・ **確定拠出制度**：主に社会保障基礎年金制度および補足的制度であるAGIRCおよびARRCOで構成される。これにより、企業は特定の給付額を支払う義務を一切負わない。確定拠出制度に基づき支払う拠出金については、該当する期間において費用として計上される。
- ・ **確定給付制度**：これに基づき、ナティクスは特定の給付額を支払う法的または推定的な義務を負うため、その評価額が計上されると共に資金の積立が行われる。

予測単位積増方式を用いた保険数理士による給付債務の査定に基づき、確定給付制度に対する引当金が設定される。この方法は、人口統計および財務上の仮定を活用したものである。制度資産の価値は、数理計算上の債務から控除される。この評価は独立保険数理士によって定期的実施される。

数理計算上の仮定については年に1回見直しを行う。数理計算上の仮定の変動および実績による修正（数理計算上の仮定と実績の差異の影響）により、数理計算上の差異が生じる。

退職および類似のコミットメントの測定および認識の規則に関するAutorité des Normes Comptables（ANC - フランスの会計基準策定機関）の勧告第2013-02号（2013年11月7日付）（2012年6月に欧州連合によって採用されたIAS第19号（改訂）の部分適用を容認する勧告）に従い、ナティクスは、親会社の財務諸表でコリドー方式のアプローチを維持することを選択した。

この方式の下で、ナティクスは、正味の数理計算上の差異累積額のうち（i）確定給付債務の現在価値の10％と（ii）前会計期間末の制度資産の公正価値の10％のいずれが多い金額を下回る部分を認識しない。したがって、この「コリドー」を超える数理計算上の差異の一部は、該当する制度に加入している従業員の平均残存勤務期間にわたって認識される。

既存の制度が変更された場合、または新規制度が開始された場合、過去勤務費用は、給付の権利が確定するまでの期間にわたって損益として認識される。

ナティクスの確定給付制度コミットメントの全部または一部への資金調達を目的とし、関連当事者によって引き受けられたナティクスの保険契約は、貸借対照表の資産の部の「その他の資産」に計上されている。

貸借対照表の引当金として認識された金額は、確定給付制度に基づく債務の決算日における現在価値から以下を考慮したものを表す。

- 損益として未認識の過去勤務費用を減算。
 - 次の事項から生じた未認識の数理計算上の差異をコリドーの原則に従って加算または減算。
 - 人口動態の変数に関連する実績による修正
 - 数理計算上の仮定における変動
 - 制度資産および補填の権利に係る期待運用収益と実際の運用収益の差異

- 決算日における制度資産の市場価額を減算。
- ・ 確定給付制度につき認識された年間人件費は、以下により構成される。
 - 当期中に受益者により確定された権利
 - 債務に対する割引の戻入りの影響を反映する利息費用
 - 制度資産の期待運用収益
 - 数理計算上の差異および過去勤務費用の償却
 - 制度の縮小および清算の影響

「その他の長期給付」従業員維持および業績表彰制度に基づく長期勤続報奨および現金払の繰延報酬を含み、確定給付制度における退職後給付に適用されるものと同じ保険数理方法を用いて評価を行う。数理計算上の差異は、コリドー方法が適用されず、過去勤務費用は、費用として直接認識を行う。

現金決済型変動報酬に関連する費用の見積金額は、従業員維持および業績表彰制度に従い、従業員の継続勤務を条件として、権利確定期間にわたって認識を行う。

9. 株式に基づく従業員の維持および業績表彰制度

2010年以来、ナティクスは、特定のカテゴリーに属する従業員に対して株式に基づく報酬制度を提供している。一部の制度ではナティクス株式で決済され、残りはナティクスの株価と連動した現金で決済されている。各制度は期間を3年とし、ナティクス株価に連動した現金で決済される「短期」制度を除き、制度のうち3分の1が毎年決済されている。かかる短期制度は、付与年度に決済が行われる。

これらの制度は、すべて勤続要件および／または業績要件を満たすことが条件となる。

ナティクス株価に連動する現金決済型従業員維持・業績報酬制度

株価連動現金決済型制度により、人件費の認識を行う。この場合、貸借対照表日現在の株価ならびに業績および／または勤続要件を満たす可能性を考慮して測定を行う。勤続要件がある場合、計算された費用は定額法で権利確定期間にわたって認識する。勤続要件がない場合は、費用は直ちに債務として認識する。後者はその後、業績規準および基礎となる株式の価値の変動を考慮に入れて、各報告日に再測定する。

この制度に対応して2018年度の損益計算書に計上された費用は、2017年12月31日現在の42.1百万ユーロに対し、14.9百万ユーロであった。

ナティクス株価に連動する現金決済型従業員維持・業績報酬制度の条件変更によって、当該制度が株式決済型従業員維持・業績報酬制度として再分類される場合、当該制度が発行済株式の割り当てを規定している場合は、ナティクス株価に連動する従前の制度について計上されていた債務の認識が中止されるとともに、新たな株式決済型従業員維持・業績報酬制度に対する引当金として負債の認識が行われる。新たな制度の下で認識する負債と、認識を中止する従前の債務との間の差額は、直接損益に計上される。当該制度が新株の割り当てを規定している場合、ナティクス株価に連動する従前の制度について計上された債務の認識の中止のみが損益に計上される。

株式決済型従業員維持および業績報酬制度

株式で決済を行う制度の場合、株式付与義務により相殺を行う引当金の準備がなく決済において現金支出が生じる可能性がある、またはこれが確実な場合には、負債の認識について定めたCRC規則第2008-15号に従い認識する。

- ・ 株式付与が新株発行を伴う場合、ナティクスは現金を支出しないため、費用の認識を行わない。
- ・ 株式付与が株式の買戻しまたは発行済株式の付与を伴う場合、株式が従業員に発行された時点で、引当金を相殺することなく現金支出が認識される。株式の振替費用または株式が購入されたものではない場合は貸借対照表日現在の株価および従業員に付与される予定株式数を考慮して引当金が設定される。費用は、権利確定期間にわたって段階的に認識を行う。

株式で決済（発行済株式の割当て）を行う制度に関して、2018年12月31日現在は120,000ユーロの引当金が財務諸表に計上されていた。これに関して2017年度に計上された費用は134,000ユーロだった。

10. リスクに対する引当金

引当金は、時期または金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、それを清算すると、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。

引当金として認識される金額は、報告日における現在の債務を清算するのに要する支出の最善の見積りでなければならない。この金額は、割引の影響が重大である場合は割引かれる。引当金は、報告日ごとに見直され、必要に応じて調整がなされる。従業員給付をカバーするための引当金を除き、貸借対照表上で認識される引当金は、主にリストラ引当金、紛争、課徴金および罰金に対する引当金、ならびにその他のリスクに対する引当金に関係する。

11. 外貨建て取引

オフバランスシート上の外貨建ての債権、債務およびコミットメントは、為替ポジションの再評価を通じて、貸借対照表日現在の現行の為替レートでユーロに換算される。ユーロ建て外国為替ポジションの評価による金額とユーロ建て外国為替ポジション相当で報告された金額の差異は、損益計算書に計上される。

ただし、政府代行業務に関連する為替差額については、未収・未払勘定において認識を行う。

12. 海外子会社の統合

現地規則に準拠して作成された海外子会社の財務諸表については、フランスの一般に認められている会計原則に準拠して修正再表示され、機能通貨がユーロでない場合はユーロへの換算を行い、内部取引を消去のうえでナティクスの財務諸表に統合される。

貸借対照表および損益計算書の項目は、報告期間の末日に換算される。

海外子会社の資本配賦額の換算から生ずる差額は、未収・未払勘定に計上される。

13. 銀行破綻処理メカニズムへの拠出

2015年10月27日付指令によって預金保証・破綻処理基金の設立手続が変更になった。預金保証・破綻処理基金への拠出は、共同出資証明書、ならびに、貸借対照表上で資産として認識される現金保証金およびその他の営業費用の中の「所得税を除く税金」として損益に計上される拠出（この拠出は運用の承認を自主的に撤回する場合には払い戻しされない。）の形で支払うことができる。

銀行や投資会社の再生や破綻処理の枠組み構築に関するEU指令第2014/59号（BRRD - 銀行再生・破綻処理指令）およびEU規則第806/2014号（単一破綻処理制度（SRM）規則）によって、2015年時点で破綻処理基金の創設が定められた。2016年に、当該基金は単一監督メカニズム（SSM）の参加国間での単一破綻処理基金（SRF）となった。このSRFは破綻処理のための資金調達メカニズムであり、破綻処理当局である単一破綻処理理事会が利用できる。単一破綻処理理事会は、破綻処理手続の実施に際して当該基金を利用することができる。

委任規則第2015/63号および破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前拠出に関するBRRD指令の補足となる実施規則第2015/81号に従って、単一破綻処理理事会は単一破綻処理基金への拠出水準を設定した。単一破綻処理基金への拠出は貸借対照表上に資産として認識される現金保証金（現金保証金の15%）および「所得税を除く税金」として損益計上される拠出の形で支払うことができる。

14. 旧GAPC分離ピークルの資産の保証メカニズム

2009年11月12日に、BPCEによって旧GAPC分離ピークル⁽¹⁾のポートフォリオの一部について資産保護システムが設定され、2009年7月1日に遡って効力を発生した。この保証メカニズムにより、ナティクスは2009年6月30日以降、分離資産に割当てられた自身の資本の大部分を解除することができるようになり、これらのポートフォリオからの損失リスクから自身を保護することができるようになった。この保護システムは次の2つのメカニズムに基づいていた。

- ・ 「投資目的で保有する有価証券」、「トレーディング目的で保有する有価証券」、「売却目的で保有する有価証券」および「債権」として認識された資産の額面価額の85%に対する金融保証となったリスクに関するサブパーティション。本保証により、ナティクスは、デフォルトに陥っている1ユーロからデフォルト金額の85%まで保護された。
- ・ 一方がユーロ建て、他方がドル建ての2つのトータル・リターン・スワップ（TRS）は、2009年7月1日から認識された損益の85%がBPCEに譲渡された。これらのTRSでヘッジされている金融商品は主に、「トレーディング目的で保有する有価証券」およびそれよりは少ないが「売却目的で保有する有価証券」で構成されていた。同時にナティクスは、BPCEからオプションを購入した。かかるオプションを行使した場合、プレミアムの支払と引き換えに10年間分の正味のポートフォリオ運用益を回収することができた。

（2017年12月31日現在と同様）2018年12月31日現在、この金融保証は、保証するポジションがほとんど売却または清算されているため、会計処理上および健全性上の影響がほとんどなくなっている。

TRSとオプションで構成される保証についても、オプションがイン・ザ・マネーにあり、同じことが当てはまる。

(1) GAPC分離ピークルは、ナティクスの戦略計画に従って2014年第2四半期に終了した。

15. 非経常損益

非経常損益項目が否かの判断は、金額、現在の営業における非経常的な性質および対象となる事象が繰り返す可能性に基づき行われる。

16. 法人所得税

追加拠出のため、当年度のフランスにおける税金費用の計算に使用された法人所得税率は34.43%であった。海外子会社については、適用される現地法人所得税率が使用された。

17. 会計処理方法の変更および財務諸表の比較可能性

2018年度には、会計処理の方法の変更はなかった。

注記 2 本会計期間のハイライト

特別リスクの発生

ナティクスは2018年第4四半期、「株式デリバティブ」活動に関係して、アジア市場の悪化に関連した例外的リスクが発生したため259百万ユーロの減益を認識した。

第4四半期、アジアで顧客に代わって運用している一部の個別商品に関して、使用ビジネス・モデルによりあるヘッジ戦略を導入したが、年度末において、同ヘッジ戦略は市況にそぐわない結果に終わったことが明らかとなった。

関係する商品は、原資産である株式のバスケットまたは指数の大幅な下落に紐づけられ、投資家は、満期時に元本が減少するリスクを負う代わりに、高めに設定されたクーポンを定期的に受け取るというものであった。また、当該商品には早期償還条項が付されていた。

この状況が原因で、ナティクスのキャピタル・マーケット事業は2018年第4四半期に86百万ユーロに上る減益を認識したほか、この商品ストックの運用をカバーするための調整額173百万ユーロを計上した。

今回の減益は例外的であり、収益が中期計画に大きく寄与しない事業に関するものである。したがって、本登録届出書の序文に示した「新次元」戦略プランの目的が疑問視されるということは全くない。

BPCEへの専門金融サービス（SFS）事業部門の一部譲渡の決定

ナティクスおよびBPCEは2018年9月12日、ファクタリング、保証・金融保証、リース、消費者金融および有価証券サービス事業部門を27億ユーロでナティクスからBPCE S.A.へ譲渡する計画を発表した。

この取引が完了すれば、ナティクスおよびBPCEの戦略プランの実現に大きく寄与することが見込まれる。とりわけ、ナティクスはアセット・ライト・モデルの前進を実現でき、BPCEは総合銀行モデルを強化できる。

本売却は、前提条件がクリアされれば2019年第1四半期末までに行われる予定である。具体的には、Banque Populaireの各行およびCaisses d'Epargneが引き受けたBPCEによる増資が完了し、規制当局による承認が得られれば完了する。

2018年第4四半期、本プロジェクトの実務面の準備を行い、また取引完了につながる諸々の手続に着手した。

注記 3 インターバンク取引および類似取引

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
現金および中央銀行預け金	23,858	36,453
銀行預け金*	84,302	98,612
要求払い	3,421	4,140
定期	80,881	94,472
インターバンク取引および類似取引	108,160	135,065
* うち劣後貸出金	0	0
うちリバース・レボ契約	39,162	42,622
うち未収利息	148	77

2018年12月31日現在の不良債権は、2017年12月31日現在の63百万ユーロに対し49百万ユーロであった。ナティクスは、2018年12月31日および2017年12月31日の両時点において、金融機関に対する回収不能貸出金を有していなかった。

不良債権引当金は、2017年12月31日現在の(61)百万ユーロに対し、2018年12月31日現在は(48)百万ユーロであった。

注記 4 顧客との取引

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
当座貸越勘定	3,531	3,349
商業貸出金	937	1,034
その他顧客貸出金	121,495	108,007
現金および消費者信用	28,147	25,104
設備貸出金	4,499	4,361
輸出信用	3,119	2,726
住宅ローン	3	3
リバース・レボ契約	63,055	55,417
劣後貸出金	948	945
その他貸出金	21,724	19,451
顧客との取引	125,963	112,390
うち未収利息	283	222

2018年12月31日現在の永久劣後貸出金の額は、2017年12月31日現在の合計875百万ユーロに対して877百万ユーロであった。

注記1に記載したリストラクチャリングされた貸出金のうち、減損控除前の正常債権は、2017年12月31日現在の81百万ユーロに対して2018年12月31日現在は122百万ユーロであった。減損控除後の額は、2018年12月31日現在119百万ユーロとなった。2017年12月31日現在は、減損引当金は計上されていなかった。

注記1に記載したリストラクチャリングされた貸出金のうち、不良債権または回収不能債権に計上した減損控除前の額は、2017年12月31日現在の1,575百万ユーロに対して2018年12月31日現在は1,014百万ユーロであった。減損控除後の額は、2017年12月31日現在の1,151百万ユーロに対して2018年12月31日現在は721百万ユーロであった。

不良債権は、2017年12月31日現在の2,839百万ユーロに対して2018年12月31日現在は2,150百万ユーロであった（うち回収不能債権額は、2017年12月31日現在の247百万ユーロに対して2018年12月31日現在は223百万ユーロであった）。

不良債権引当金は、2017年12月31日現在の(969)百万ユーロに対して2018年12月31日現在は(859)百万ユーロであった（うち回収不能債権に係る引当金は、2017年12月31日現在の(240)百万ユーロに対して2018年12月31日現在は(215)百万ユーロであった）。

Banque de Franceおよび／または欧州中央銀行による買入適格債権は、2017年12月31日現在の1,579百万ユーロに対して2018年12月31日現在は627百万ユーロであった。

注記 5 債券、株式およびその他固定・変動利付有価証券

	2018年度				2017年度			
	トレーディング目的で 保有する有 価証券	売却目的で 保有する有 価証券	投資目的で 保有する有 価証券	合計	トレーディング目的で 保有する有 価証券	売却目的で 保有する有 価証券	投資目的で 保有する有 価証券	合計
(単位：百万ユーロ)								
政府証券およびその同等物^(b)								
総価額 ^(a)	28,694	5,326	562	34,582	18,160	5,313	655	24,128
プレミアム/ディスカウント		71		71		160		160
未収利息	5	39	1	45	4	42		46
評価減				0				0
帳簿価額	28,699	5,436	563	34,698	18,164	5,515	655	24,334
債券およびその他の固定利付有価証券^{(b)(c)}								
総価額 ^(a)	12,929	5,974	145	19,048	17,721	5,036	125	22,882
プレミアム/ディスカウント		(16)		(16)		(38)		(38)
未収利息	1	27		28		21		21
評価減		(87)		(87)		(76)		(76)
帳簿価額	12,930	5,898	145	18,973	17,721	4,943	125	22,789
株式およびその他の変動利付有価証券^{(b)(d)}								
総価額	47,298	1,234		48,532	43,780	1,300		45,080
未収利息				0				0
評価減		(18)		(18)		(23)		(23)
帳簿価額	47,298	1,216		48,514	43,780	1,277		45,057

(a) 上記カテゴリーの有価証券については、「売却目的で保有する有価証券」および「投資目的で保有する有価証券」の欄に記載されている総価額は償還価額である。

(b) うち貸付有価証券は、2017年12月31日現在の17,079百万ユーロに対して2018年12月31日現在は25,669百万ユーロであった。

(c) うち債券およびその他の上場固定利付有価証券は、2017年12月31日現在の18,856百万ユーロに対して2018年12月31日現在は15,404百万ユーロであった。

(d) うち株式およびその他の上場変動利付有価証券は、2017年12月31日現在の44,705百万ユーロに対して2018年12月31日現在は47,097百万ユーロであった。

満期前に正味帳簿価額で売却した投資目的で保有する有価証券の合計額は、2017年度は合計15百万ユーロであった。2018年度は売却が計上されなかった。

有価証券のカテゴリー間の振替：

2017年度および2018年度においては有価証券のカテゴリー間の振替は行われなかった。

投資ポートフォリオにおける未実現キャピタル・ゲインおよびロス：

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
政府証券およびその同等物		
未実現キャピタル・ゲイン	5	30
未実現キャピタル・ロス	(2)	0
債券およびその他の固定利付有価証券		
未実現キャピタル・ゲイン	36	17
未実現キャピタル・ロス	(98)	(89)
株式およびその他の変動利付有価証券		
未実現キャピタル・ゲイン	273	274
未実現キャピタル・ロス	(18)	(24)

注記6 子会社および関係会社に対する投資、関連会社に対する投資、その他の長期投資ならびに自己株式

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
投資	104	106
残高	122	119
当座勘定貸付金		
為替換算調整額		
評価減	(18)	(13)
貸付有価証券		
その他の長期投資	67	50
残高 ^(a)	89	80
当座勘定貸付金		
為替換算調整額		
評価減 ^(b)	(22)	(30)
貸付有価証券		
未収利息	1	
関連会社に対する投資およびその他の長期投資	172	156
子会社および関係会社に対する投資	15,136	13,971
残高 ^(c)	15,457	14,235
当座勘定貸付金	6	3
為替換算調整額	66	31
評価減 ^(d)	(393)	(298)
貸付有価証券		
未収利息	0	0
子会社および関係会社に対する投資	15,136	13,971
自己株式	35	28
トレーディング目的で保有する有価証券	34	27
売却目的で保有する有価証券	1	1
貸付有価証券		
長期投資		
自己株式	35	28

(a) 2018年度中の主な変動は以下に関するものであった。

- 20百万ユーロにのぼるOddo BHF株の組み込み
- (10) 百万ユーロにのぼるHines Pan European Core Fund株の除外
- (4) 百万ユーロにのぼるColyzeo Investors株の除外

(b) 2018年度中の主な変動は以下に関するものであった。

- 4百万ユーロにのぼるHines Pan European Core Fund株に係る引当金の戻入れ
- 3百万ユーロにのぼるColyzeo Investors株に係る引当金の戻入れ

(c) 2018年度中の主な変動は以下に関するものであった。

- 167百万ユーロにのぼるNatixis North América LLC株の組み込み
- 936百万ユーロにのぼるNatixis Global Asset Management株の追加取得
- 79百万ユーロにのぼるContango Trading S.A. の増資
- 70百万ユーロにのぼるNatixis Wealth Managementの増資
- 54百万ユーロにのぼるNatixis Payment Holdingの増資

(d) 2018年度中の主な変動は以下に関するものであった。

- Coface株に係る引当金の戻入れ13百万ユーロ
- Natixis Asia Ltd株に係る引当金の戻入れ11百万ユーロ
- Contango Trading S.A. 株に係る引当金 (71)百万ユーロ
- Natixis Factor株に係る引当金 (69)百万ユーロ

注記7 2018年度中のフランス企業への投資の後に開示閾値を超える株式保有に関する情報

次の表は、フランス商法第L.247-1条に従い作成された。

株式資本の5%の閾値の超過		保有比率（2018年12月31 日現在）	株式数（2018年 12月31日現在）
VIGEO SAS	非上場	9.00%	220,332
COFIMAGE 25	非上場	73.00%	3,217

[次へ](#)

注記 8 子会社および関連会社に関する開示

フランス商法第L.233-15条および第R.123-197条

企業またはグループ	上場 / 非上場	資本 (単位：千ユーロ)	資本を除く 株主持分 ^(A) (単位：千ユーロ)	2018年12月31日現 在資本比率 (単位：％)	保有持分の帳簿価額 (単位：千ユーロ)	受領した が未払の 貸出金 および債権	供与された 保証および 裏書	前年度収益 ^(a)	前年度損益 ^(a)	2018年度受取 配当金			
						(単位： 千ユーロ)	(単位： 千ユーロ)	(単位： 千ユーロ)	(単位：千ユーロ)	(単位： 千ユーロ)			
						総額	純額						
A - 総価額が報告会社の株式資本のうち1パーセントを超える投資の内訳													
子会社および投資（10パーセントを超える持分）													
COFACE S.A. 92276 ボワ・コロンプ CS20003 コストゼベロント広場1											359	122,605	
COMPAGNIE EUROPEENNE DE GARANTIES & CAUTIONS 92919 ラ・デファンス CEDEX オッシュ通り 16番地 クブカB タワー TSA 39999											183,014	75,163	
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT 78002 Paris 115 rue Montmartre											86,748	(15,882)	
NATIXIS ALGERIE 16311 アルジェー バブ・エズアール市34/35区 メルキュール・ビジネス地区 エル・クサール ビル											64,084	26,482	
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG D-60322フランクフルト・アム・マイ ン イム・トルツ・フランクフルト 55											23,993	0	
CONTANGO TRADING S.A. 75013 パリ ビエール・マンデス - フランス通り30											10,289	(71,370)	
NATIXIS PAYMENT HOLDING 75013 パリ ビエール・マンデス - フランス通り30											(313)	(2,645)	
企業またはグループ	上場 / 非上場	資本 (単位：千ユーロ)	資本を除く 株主持分 ^(A) (単位：千ユーロ)	2018年12月31日現 在資本比率 (単位：％)	保有持分の帳簿価額 (単位：千ユーロ)	受領した が未払の 貸出金 および債権	供与された 保証および 裏書	前年度収益 ^(a)	前年度損益 ^(a)	2018年度受取 配当金			
						(単位： 千ユーロ)	(単位： 千ユーロ)	(単位： 千ユーロ)	(単位：千ユーロ)	(単位： 千ユーロ)			
						総額	純額						

NATIXIS ASSURANCES							
75013 パリ							
ビエール・マンデス - フランス通り30	非上場	148,014 EUR	1,138,981 EUR	100.00%	4,135	189,051	
NATIXIS FACTOR							
75013 パリ							
ビエール・マンデス - フランス通り30	非上場	19,916 EUR	183,672 EUR	100.00%	145,966	34,902	
NATIXIS FONCIERE							
75013 パリ							
ビエール・マンデス - フランス通り30	非上場	685 EUR	62,857 EUR	100.00%	78	(2)	
NATIXIS FINANCEMENT							
75013 パリ							
ビエール・マンデス - フランス通り30	非上場	73,802 EUR	36,214 EUR	100.00%	269,538	52,816	
NATIXIS INNOV							
75013 パリ							
アウスターリッツ通り47	非上場	150,060 EUR	6,652 EUR	100.00%	934	911	
NATIXIS INTEREPARGNE							
75013 パリ							
ビエール・マンデス - フランス通り30	非上場	8,891 EUR	18,574 EUR	100.00%	97,775	16,326	
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., LTD.							
100-6226 東京都千代田区丸の内1 - 11							
- 1	非上場	18,000,000 JPY	1,212,865 JPY	100.00%	29,219	(3,081)	
NATIXIS LEASE							
75013 パリ							
ビエール・マンデス - フランス通り30	非上場	267,242 EUR	129,325 EUR	100.00%	105,885	64,753	
NATIXIS TRUST							
L-1855 ルクセンブルグ							
ジョン・F・ケネディー通り51	非上場	609,865 EUR	126,347 EUR	100.00%	11,646	(5,760)	
NATIXIS MARCO							
75013 パリ							
アウスターリッツ通り47	非上場	1,000,170 EUR	9,894 EUR	100.00%	6,306	6,293	
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS							
75013 パリ							
ビエール・マンデス - フランス通り30	非上場	53,559 EUR	96,307 EUR	100.00%	299,598	41,785	

企業またはグループ	上場 / 非上場	資本 (単位：千ユーロ)	資本を除く 株主持分 ^(A) (単位：千ユーロ)	2018年12月31日現 在資本比率 (単位：％)	保有持分の帳簿価額 (単位：千ユーロ)		受領した が未払の 貸出金 および債権 (単位： 千ユーロ)	供与された 保証および 裏書 (単位： 千ユーロ)	前年度収益 ^(a) (単位： 千ユーロ)	前年度損益 ^(a) (単位：千ユーロ)	2018年度受取配 当金 (単位： 千ユーロ)
					総額	純額					
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS											
75013 バリ											
ビエール・マンデス - フランス通り43	非上場	237,087 EUR	5,677,183 EUR	100.00%					33,337	63,877	
DF EFG3 LIMITED											
KY1-1104 グランド・ケイマン											
ウグランドハウス 私書箱 309											
メーブル・コーポレート・サービス ズ・リミテッド	非上場	85,000 USD	9,888 USD	100.00%					4,931	4,931	
NATIXIS NORTH AMERICA LLC											
NY 10020 ニューヨーク											
アベニュー・オブ・ザ・アメリカズ 1251	非上場	2,468,579 USD	(356,021) USD	100.00%					55,388	23,202	
B - その他の子会社および投資の開示総額*											
21 - フランス企業 (総計)					274,567	231,128	7,013,796	974,119			78,891
22 - 外国企業 (総計)					287,703	257,576	3,093,169	8,257,230			48,138
* うちA項に該当しない子会社および投資											
(A) 当期利益を除く。											
(a) 2018年度。											

[次へ](#)

注記9 自己株式 - 資産

(単位: ユーロ)	購入株数	購入価格	平均購入 価格	売却または 解約金額	平均売却 価格	平均売却 価格	期末時点の 株数	保有資本 比率
2018年1月1日現在	240,524,666	1,194,662,334	4.97	235,926,162	1,082,002,471	4.59	4,598,504	0.15%
価格安定化	26,165,008	125,997,076	4.82	(25,017,283)	(119,515,381)	4.78		
2018年12月31日現在	266,689,674	1,320,659,409	4.95	260,943,445	1,201,517,852	4.60	5,746,229	0.18%

株式額面価額: 1.60ユーロ。

注記 10 固定資産

(単位: 百万ユーロ)	2018年度			2017年度		
	総額	減価償却および償却	純額	総額	減価償却および償却	純額
営業固定資産	2,037	(1,786)	251	1,965	(1,722)	243
無形資産	1,444	(1,345)	99	1,433	(1,327)	106
有形固定資産	593	(441)	152	532	(395)	137
営業外固定資産	1	(1)	0	1	(1)	0
無形資産			0			0
有形固定資産	1	(1)	0	1	(1)	0
無形資産	1,444	(1,345)	99	1,433	(1,327)	106
有形固定資産	594	(442)	152	533	(396)	137

(単位: 百万ユーロ)	2018年1月 1日現在	取得	処分	2018年12月31日 現在	その他
価額 (総額)					
営業無形資産	1,433	24	(13)	0	1,444
のれん	869				869
ソフトウェア	536	10	(7)	17	556
その他の無形資産	28	14	(6)	(17)	19
営業有形固定資産	532	62	(2)	1	593
土地および建物	168	28	1	2	199
その他の有形固定資産	364	34	(3)	(1)	394
営業外有形固定資産	1	0	0	0	1
土地および建物	1				1
その他の有形固定資産	0				0
合計	1,966	86	(15)	1	2,038

(単位：百万ユーロ)	2018年1月 1日現在	繰入れ	戻入れ	その他	2018年12月31日 現在
減価償却および償却					
営業無形資産	(1,327)	(29)	11	0	(1,345)
のれん	(864)				(864)
ソフトウェア	(459)	(29)	7		(481)
その他の無形資産	(4)		4		0
営業有形固定資産	(395)	(47)	3	(2)	(441)
土地および建物	(112)	(13)		(7)	(132)
その他の有形固定資産	(283)	(34)	3	5	(309)
営業外有形固定資産	(1)	0	0	0	(1)
土地および建物	(1)				(1)
その他の有形固定資産	0				0
合計	(1,723)	(76)	14	(2)	(1,787)

注記 11 未収勘定等 - 資産

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
オプション	17,630	16,931
決済勘定	268	307
その他の債務者	28,770	29,512
在庫勘定およびその他の類似勘定	133	297
その他の資産	46,801	47,047
回収勘定		4
調整勘定	5,518	6,762
金融商品に係る利得	452	456
繰延費用および繰上返済	991	890
未収収益	428	368
その他の未収勘定	776	1,038
未収勘定	8,165	9,518

注記 12 インターバンク取引および類似取引

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
中央銀行預り金		
銀行預り金*	96,850	124,254
要求払い	5,615	9,181
定期	91,235	115,073
インターバンク取引および類似取引	96,850	124,254
*うち買戻契約	27,966	38,314
うち未払利息	113	125

注記 13 顧客との取引

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
特別貯蓄口座	97	38
要求払い		
定期	97	38
その他の負債*	113,194	108,087
要求払い	16,052	35,368
定期	97,142	72,719
顧客との取引	113,291	108,125
*うち買戻契約	72,466	66,235
うち未払利息	78	58

注記 14 債務証券

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
インターバンク市場商品および譲渡性債務証券	29,305	27,020
債券	20,955	17,413
債務証券	50,260	44,433
うち償却不能な発行プレミアム	402	316

注記 15 未払勘定等 - 負債

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
その他の債権者	21,876	21,083
有価証券取引	75,270	62,296
うちトレーディング目的有価証券、借入有価証券に係る負債	54,860	36,508
うちトレーディング目的有価証券、有価証券に係るその他の負債	20,395	25,781
うち未払利息	15	7
売建てオプション	18,614	17,945
有価証券取引決済勘定	340	289
その他の負債	116,100	101,613
凍結勘定	50	6
調整勘定および仮勘定	1,828	4,295
金融商品に係る損失	631	657
繰延収益および繰上返済	600	581
未払費用	924	942
その他の未払勘定	935	953
未払勘定	4,968	7,434

注記 16 引当金および減損

(単位：百万ユーロ)	2018年1月 1日現在	繰入れ	戻入れ	為替換算 調整額	その他	2018年12月 31日現在
資産から控除される減損引当金	(1,435)	(678)	670	(15)	38	(1,420)
銀行	(61)	(9)	23	(1)		(48)
顧客	(969)	(467)	597	(12)	(8)	(859)
投資	(13)	(5)				(18)
その他の長期投資	(30)		9			(21)
子会社および関連会社に対する投資	(298)	(167)	39	(1)	34	(393)
その他の有価証券および債権者	(64)	(30)	2	(1)	12	(81)
負債性引当金	2,293	432	(565)	32	0	2,192
従業員給付	413	70	(87)	1		397
オフバランス・コミットメント	12	19	(10)			21
カントリー・リスク	269	42	(43)	1		269
個別の信用リスク	2					2
訴訟引当金	373	114	(28)	23		482
セクター・リスク	270	15	(61)	5		229
先渡金融商品に係るリスク	238	96	(11)	1		324
その他	716	76	(325)	1		468

(単位：百万ユーロ)	2017年1月 1日現在	繰入れ	戻入れ	為替換算 調整額	その他 ^(a)	2017年12月 31日現在
資産から控除される減損引当金	(1,894)	(315)	675	64	35	(1,435)
銀行	(63)	(4)	2	4		(61)
顧客	(1,218)	(276)	473	53	(1)	(969)
投資	(14)	(3)	4			(13)
その他の長期投資	(35)	(1)	6			(30)
子会社および関連会社に対する投資	(530)	(17)	187	5	57	(298)
その他の有価証券および債権者	(34)	(14)	3	2	(21)	(64)
負債性引当金	2,436	434	(538)	(75)	36	2,293
従業員給付 ^(a)	439	112	(194)	(1)	57	413
オフバランス・コミットメント	12	27	(8)		(19)	12
カントリー・リスク	186	87	(1)	(3)		269
個別の信用リスク	2					2
訴訟引当金	364	80	(20)	(51)		373
セクター・リスク	288	1	(6)	(13)		270
先渡金融商品に係るリスク	251	23	(34)	(2)		238
その他	894	104	(275)	(5)	(2)	716

(a) 分離資産の認識。

注記 17 従業員数および従業員給付

従業員数の変動

	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在
テクニカル・スタッフ	2,123	2,264
マネージャー	5,339	5,249
従業員数	7,462	7,513

退職後給付およびその他の長期従業員給付

主な数値計算上の仮定

債務の種類別	2018年度				2017年度			
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付	
	補足的年金給付等	退職時報酬	長期勤続報奨	その他	補足的年金給付等	退職時報酬	長期勤続報奨	その他
割引率	1.56%	1.35%	1.05%	1.65%	1.32%	1.05%	0.80%	1.08%
制度資産期待運用収益	1.56%	3.03%	0.50%		1.32%	1.05%	0.80%	

将来の給与上昇率は、従業員数を一定とし、3年間の平均を用いて等級別に見積もられる。平均値（インフレを含む。）は、2017年12月31日現在と変わらずで、2018年12月31日現在は2.28%であった。従業員がすべての給付を受けるための平均残余勤務年数は、2017年12月31日現在の12.8年に対して12.0年である。

従業員給付、制度資産および分離資産債務

	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
給付債務総額	483	511
制度資産の公正価値	(121)	(113)
分離資産の公正価値	(173)	(197)
正味債務額	189	201

制度種類別正味債務額の内訳

(単位: 百万ユーロ)	2018年度					2017年度				
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		
	補足的年金給付等	退職時報酬	長期勤続報奨	その他	合計	補足的年金給付等	退職時報酬	長期勤続報奨	その他	合計
1月1日現在の給付債務										
認識正味債務額	38	37	34	79	188	40	98	32	97	267
未認識の数理計算上の差異	1	(7)		5	(1)	7	(10)		13	10
未認識の過去勤務費用		14			14	0	8		1	9
1月1日現在の正味債務額合計	39	44	34	84	201	47	96	32	111	286
期中支払給付金	(1)	(6)	(2)	(43)	(52)	(3)	(5)	(2)	(38)	(48)
期中権利給付金	1	8	3	50	62	2	7	3	45	57
利息費用	3	1			4	3	1		1	5
制度資産期待運用収益総額	(2)	(1)			(3)	(2)				(2)
管理報酬の変動					0					0
期中の基金への支払額	(3)				(3)	(4)	(67)			(71)
支払報酬					0					0
期中に認識された制度の修正		3	(2)		1		3		1	4
期中に認識された数理計算上の差異	3		(1)	1	3	1			13	14
その他の項目		(2)		1	(1)	1		1	(40)	(38)
損益に計上された債務の変動	1	3	(2)	9	11	(2)	(61)	2	(18)	(79)
その他の項目(連結範囲の変更など)					0					0
認識されたその他の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給付債務に係る数理計算上の差異	(11)	(10)	(2)	(3)	(26)	1	4		6	11
制度資産に係る数理計算上の差異/運用収益	13	(5)			8	(7)	(1)			(8)
その他の数理計算上の差異					0	1				1
未認識の数理計算上の差異の変動	2	(15)	(2)	(3)	(18)	(5)	3	0	6	4
期中に認識された制度の修正					0		9			9
その他の項目					0					0
未認識のその他の変動	0	0	0	0	0	0	9	0	0	9
12月31日現在の給付債務										
認識正味債務額	39	40	32	88	199	38	37	34	79	188
未認識の数理計算上の差異	0	(22)	(2)	1	(23)	1	(7)		5	(1)
未認識の過去勤務費用		11	2		13		14			14
12月31日現在の正味債務額合計	39	29	32	89	189	39	44	34	84	201

注記 18 劣後債務

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
期限付劣後債務	3,326	3,036
劣後債	726	736
劣後借入金	2,600	2,300
無期限劣後債務	2,181	2,433
配当参加権付借入金		36
劣後債	2,181	2,397
劣後借入金		
未払利息	28	38
合計	5,535	5,507

劣後債務合計金額の10%を占める債務：

発行日	満期日	通貨	発行額	利払いの 頻度	最初の償還 日 最初の利率 と期間	最初の償還 日 後の 利率	2018年	2017年	株式に 転換 できる 負債	劣後 条件 (直前の 上位者)
2014年 6月27日	2026年 6月27日	EUR	900,000,000	毎四 半期	Euribor 3ヵ月物 +2%	償還 条項 無し	900,000,000.00		転換 不能	無担保 債権者
2015年 7月29日	2027年 7月29日	EUR	1,000,000,000	毎四 半期	Euribor 3ヵ月物 +230bp	償還 条項 無し	1,000,000,000.00		転換 不能	無担保 債権者

永久超劣後債

ナティクスは、ユニット保有者に固定利率または変動利率の収益を提供し、所定の期間経過後および各利払い応当日に償還できる永久超劣後債を発行した。これら債券の一部について、当該期間経過時に償還しないときは、EuriborまたはLiborに連動する変動クーポンを支払うことになる。

超劣後債について基本的に支払う利息は、ナティクスの株式について配当金が支払われる際は必ず支払わなければならない。ただし、それ以外の期間に関しては、超劣後債に係る契約条件の規定によると、発行体はこの利息の支払いを一時停止することができ、未払いクーポンは繰り延べられない。

損失吸収条項があるため、規制自己資本が所要水準を割り込んだときは、この証券の額面価額は減額され、利払い額を計算する新しい基礎が設定される。ただし、一定の条件が満たされれば、当初の額面価額に回復する場合がある。

ナティクスが清算される場合、その有価証券の当初の額面価額が減額されているかどうかを問わず、ユニット保有者は当初の額面価額で自己の有価証券を保有することになる。

無議決権株式

1985年11月にナティクスが発行した無議決権株式は、当行が清算された場合に限り償還可能だが、1983年1月3日付法律が定める条件に基づき買戻すことができる。

償還可能劣後債

ナティクスが発行した償還可能劣後債には、通常劣後債と同等の中長期貸出金または有価証券が含まれる。これは、発行体が清算される場合は契約上の満期日前に償還でき、他の債権者より支払い順位が低い、超劣後債の保有者よりは順位が高い。

銀行監督機関が承認するときは、償還可能劣後債は、発行会社の主導で、株式市場で買い戻すか、または私募債の場合は店頭で買い戻すことで、発行公告もしくは購入契約に定められている日以降、または現行の税規則および規制の変更時に、早期償還される場合がある。いずれの場合も、償還するには、銀行監督機関による承認を得なければならない。

注記 19 規制引当金

(単位：百万ユーロ)	減価償却可能固定資産 再評価準備金	投資引当金	加速減価償却	公的資金 の割当	合計
2017年1月1日現在	0	0	0	0	0
繰入れ					0
戻入れ					0
その他				2	2
2017年度の動き	0	0	0	2	2
2017年12月31日現在の残高	0	0	0	2	2
2018年1月1日現在	0	0	0	2	2
繰入れ					0
戻入れ					0
その他					0
2018年度の動き	0	0	0	0	0
2018年12月31日現在の残高	0	0	0	2	2

注記 20 資本、発行プレミアム、準備金および利益剰余金

(単位：百万ユーロ)	資本	発行プレ ミアム	法定 準備金	長期キャピタ 別途ル・ゲイン規制 積立金	準備金	その他の 準備金	利益剰余金	合計
2017年1月1日現在	5,019	7,386	452	1,211	0	2	665	14,735
2016年度利益の処分			81				442	523
株式無償割当	1							1
2017年度の動き	1	0	81	0	0	0	442	524
2017年12月31日現在の残高	5,020	7,386	533	1,211	0	2	1,107	15,259
2018年1月1日現在	5,020	7,386	533	1,211	0	2	1,107	15,259
2017年度利益の処分							518	518
株式無償割当	1		(1)					0
「Mauve」従業員持株運用	19	40						59
2018年度の動き	20	40	0	(1)	0	0	518	577
2018年12月31日現在の残高	5,040	7,426	533	1,210	0	2	1,625	15,836

2018年12月31日現在、株式資本は3,150,288,592株で構成され、各株式の額面は1.60ユーロであった。議決権がない自己株式を除き、株式が保有者に付与している権利はすべて同じである。

2017年度の増資は、従業員維持および業績報酬制度におけるナティクスの一部の従業員への無償株式285,658株の割当によるものである。

2018年度の増資は、従業員維持および業績報酬制度におけるナティクスの一部の従業員への無償株式945,549株の割当ならびに「MAUVE 2018」取引に基づく11,982,805株の発行によるものである。

注記 21 子会社および関連会社との取引

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
資産		
銀行預け金	55,246	64,339
顧客貸付金	27,955	20,888
債券およびその他の固定利付有価証券	4,600	5,628
株式およびその他の変動利付有価証券	2,399	1,994
負債		
銀行預り金	62,827	75,828
顧客預り金	23,990	20,364
債務証券	279	390
劣後債務	4,768	4,414
オフバランスシート		
供与された貸出コミットメント：		
・銀行	14,646	10,719
・顧客	18,894	4,773
代理として提供された保証		
・銀行	7,761	8,605
・顧客	9,153	7,260

関連当事者間の取引に係る規則第2014-07号第1124-61条に基づき、関連当事者間の取引が報告範囲（100%子会社）外で実施されているか、または通常の市場条件で実施されたため、ナティクスには開示すべき追加情報はない。

注記 22 公的手続の管理に関連した資産、負債およびコミットメントに係る計算書

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
顧客との取引	839	779
資産合計	839	779
インターバンク取引および類似取引	46	46
顧客との取引	952	851
その他の負債	1	0
公的資金割当	2	2
負債合計	1,001	899

注記 23 受取利息および類似収益

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
受取利息および類似収益	7,198	6,216
インターバンク取引	2,851	1,659
顧客との取引	2,559	2,447
債券およびその他の固定利付有価証券	211	208
その他の受取利息および類似収益	1,577	1,902
支払利息および類似費用	(6,444)	(5,314)
インターバンク取引	(1,740)	(1,511)
顧客との取引	(2,121)	(1,325)
債券およびその他の固定利付有価証券	(1,304)	(896)
その他の支払利息および類似費用	(1,279)	(1,582)
合計	754	902

うち劣後債に係る支払利息は、2017年12月31日現在の(202)百万ユーロに対して2018年12月31日現在は(199)百万ユーロであった。

注記 24 変動利付有価証券による収益

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
子会社および関係会社に対する投資	1,482	736

投資有価証券およびその他の長期投資		
株式およびその他の変動利付有価証券	18	8
合計	1,500	744

注記 25 報酬および手数料

	2018年度		2017年度	
(単位：百万ユーロ)	収益	費用	収益	費用
顧客との取引	446	(5)	367	(6)
有価証券取引	5	(156)	4	(161)
先渡し金融商品	78	(264)	75	(57)
貸出および保証コミットメント	142	(109)	110	(62)
その他のオフバランス・コミットメント	80	(12)	99	(12)
外国為替取引		(16)		(12)
その他の金融サービス	19	(35)	36	(41)
支払サービス	37	(34)	33	(27)
付帯収益	8		9	
その他	175		174	
合計	990	(631)	907	(378)

注記 26 トレーディング・ポートフォリオ取引に係る利得 / (損失)

	2018年度	2017年度
(単位：百万ユーロ)		
トレーディング目的で保有する有価証券に係る純利得 / (損失)	(1,293)	3,990
外国為替取引に係る純利得 / (損失)	471	386
先渡し金融商品に係る純利得 / (損失)	2,290	(2,795)
合計	1,468	1,581

注記 27 売却目的で保有する有価証券および類似物に係る利得 / (損失)

	2018年度	2017年度
(単位：百万ユーロ)		
売却目的で保有する有価証券		
処分に係る利得	57	48
処分に係る損失	(28)	(28)
正味減損(損失) / 戻入益	24	(4)
合計	53	16

注記 28 その他の銀行業による収益および費用

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
利益分配契約による費用		(11)
付帯的サービスからの収益	276	256
共同銀行事業からの収益の当行帰属分	3	9
銀行営業費用の振替	6	13
その他	47	(45)
合計	332	222

注記 29 営業経費

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
人件費	(1,367)	(1,371)
賃金および給料	(916)	(899)
社会保障費 ^(a) (d)	(364)	(431)
インセンティブおよび利益分配制度	(57)	(72)
所得税	(81)	(87)
再請求費用	34	36
リスクに対する引当金およびその他の費用 ^(b) (d)	17	82
その他の管理費用	(1,262)	(1,191)
所得税以外の税金 ^(c)	(232)	(194)
外部委託費	(1,209)	(1,130)
再請求費用	179	133
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損	(77)	(78)
費用	(77)	(78)
合計	(2,706)	(2,640)

(a) うち年金費用は、2017年12月31日現在の149百万ユーロに対して2018年12月31日現在は111百万ユーロであった。

(b) うち人員調整計画に係る引当金の正味戻入れは、2017年12月31日現在の4百万ユーロに対して2018年12月31日現在は2百万ユーロであった。

(c) 単一破綻処理基金（SRF）への拠出を含む。同基金への拠出は2017年12月31日現在の116百万ユーロに対して2018年12月31日現在は157百万ユーロであった。

(d) ナティクス・エス・エーは、従業員給付の一部を外部委託することを選択した。2017年度、それによる会計上の影響としては、保険会社に支払った拠出に係る社会保障費（68）百万ユーロ、従業員給付に係る引当金の戻入れ68百万ユーロがあった。

注記 30 貸倒引当金繰入額

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
資産項目に係る貸倒引当金繰入額	(185)	(100)
不良債権：	(164)	(54)
減損損失	(361)	(206)
減損損失戻入れ	459	405
補填損失	(224)	(252)
非補填損失	(39)	(3)
償却済貸倒債権の回収	1	2
有価証券：	(21)	(46)
減損損失	(22)	(13)
減損損失戻入れ	2	16
補填損失	(1)	(49)
負債項目に係る貸倒引当金繰入額	(43)	(148)
カントリー・リスク：	2	(86)
引当金繰入れ	(42)	(87)
引当金戻入れ	44	1
リスクおよび費用：	(45)	(62)
引当金繰入れ	(155)	(118)
引当金戻入れ	110	56
合計	(228)	(248)

注記 31 固定資産に係る純利得 / (損失)

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
長期投資		
関連会社に対する投資およびその他の長期投資	28	311
利得	157	148
損失	(4)	(107)
減損損失	(172)	(21)
減損損失戻入れ	48	197
リスクおよびその他の費用引当金	(3)	(4)
リスクおよびその他の費用引当金戻入れ	2	98
売却目的で保有する有価証券	1	3
利得	1	3
有形固定資産および無形資産	4	3
合計	33	317

注記 32 法人所得税

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
標準税率による税金	(68)	(75)
軽減税率による税金		
税額控除	3	3
連結納税の影響	219	191
その他の項目	115	136
繰戻し		
合計	269	255

税額計算

ナティクス・グループにおける連結納税の合意は中立原則に基づくものであり、これにより各子会社は、あたかも連結されていないかのように自らの税額を決定し、グループとしての税金に拠出を行う。

連結により実現した節税および費用削減は、ナティクスが親会社としてその認識を行う。

親会社に移転された損失については、法人税還付引当金が設定され、子会社が黒字化した場合に発生するグループとしての税金の追加負担額を相殺するとみなされ、子会社の税金拠出額は前年度の損失額分減額される。

税務監査

ナティクス・エス・エーは2008年度から2013年度までを対象とする税務調査を受けた。その結果、2016年12月に更正通知書を受け取った。

ナティクスは2018年度に最終通知書を受け取った。会計処理上の影響は2018年12月31日現在の決算書に反映されている。

ナティクスのドイツの子会社は2009年度から2014年度までを対象とする税務調査を受けた。2018年12月31日現在、Natixis Germanyはドイツの税務当局から暫定通知書を受け取っていた。この更正の影響は、2018年12月31日現在で認識された。

2017年からの訴訟の解決

欧州司法裁判所は、フランスの居住法人であったと仮定した場合に連結納税グループの一部に属していた可能性があるフランス以外のEU加盟国に本拠地を置く子会社から受け取る配当金に係るコストおよび費用の分担を配当金の5%に固定して適用するのは、「設立自由」の原則に適合しないという裁定を下した（EJC 2015年9月2日、事件番号C-386/14、Groupe Steria SCA）。この結果、ナティクスは5%のコストおよび費用の分担に基づく過度な税金納付額合計6百万ユーロの還付を受領した。

注記 33 地域別情報

	2018年度						2017年度					
		南北 その他	アメリカ の欧州	アジア 大陸	その他	合計		南北 その他	アメリカ の欧州	アジア 大陸	その他	合計
(単位：百万ユーロ)	フランス						フランス					
受取・支払利息 および類似収 益・費用	239	226	(29)	315	2	753	400	216	118	167	1	902
変動利付有価証 券からの収益	1,500					1,500	744		1			745
受取・支払報酬 および手数料	(6)	69	240	56		359	239	64	175	51		529
投資およびト レーディング・ ポートフォリオ 取引からの正味 収益	1,332	189	1	(11)	11	1,522	1,422	190	3	(20)	1	1,596
その他の銀行業 に係る費用	336	3	(5)	(2)		332	226	1	(1)	(4)		222
正味収益合計	3,401	487	207	358	13	4,466	3,031	471	296	194	2	3,994

注記 34 オフバランスシート項目 - 先渡金融商品

(単位：百万ユーロ)	2018年度名目	2017年度名目
組織的市場取引	479,272	659,551
先渡取引	473,370	656,105
オプション	5,902	3,446
店頭取引	3,562,951	3,895,931
先渡取引	3,042,416	3,382,074
オプション	520,535	513,857
金利商品	4,042,223	4,555,482
組織的市場取引	151	349
先渡取引	151	349
オプション		
店頭取引	312,005	349,168
先渡取引	50,495	103,335
オプション	261,510	245,833
外国為替商品	312,156	349,517
組織的市場取引	190,162	151,962
先渡取引	51,206	35,053
オプション	138,956	116,909
店頭取引	212,715	187,680
先渡取引	115,504	114,367
オプション	97,211	73,313
その他の金融商品	402,877	339,642
うちヘッジ		
・ 金利商品	25,352	22,906
・ 外国為替商品	70	3
・ その他の金融商品	7,644	2,383
うちマクロ・ヘッジ	161,665	338,391
うち分離している未決済残高	258	556

取引相手方リスク・エクスポージャー

	取引相手方リスク・エクスポージャー ^(a)
政府および中央銀行	8,657
金融機関	25,909
その他	12,819
合計	47,385

(a) 現行のバーゼル3基準に基づいて計算したエクスポージャー

リスク管理に関する情報は、第III章第3.5節「信用リスクと取引相手方リスク」(訳者注：原文の章および節)に記載している。

先渡金融商品の公正価値

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
金利商品		
プラスの公正価値	36,624	39,389
マイナスの公正価値	36,858	39,683
外国為替商品		
プラスの公正価値	13,029	15,510
マイナスの公正価値	12,385	14,514
その他の金融商品		
プラスの公正価値	7,747	5,390
マイナスの公正価値	8,548	5,925

注記 35 オフバランスシート項目 - コミットメントの供与

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
貸出コミットメント	97,160	73,737
銀行	26,943	19,093
顧客	70,217	54,644
保証コミットメント	41,837	39,260
銀行	9,450	10,647
顧客	32,387	28,613
有価証券に関するコミットメント	8,758	10,332
その他のコミットメント	18,480	17,209
供与コミットメント合計	166,235	140,538
貸出コミットメント	39,290	33,360
銀行	29,047	19,868
顧客	10,243	13,492
保証コミットメント	8,743	7,056
銀行	8,743	7,056
有価証券に関するコミットメント	8,212	10,231
その他のコミットメント	10,987	9,809
受取コミットメント合計	67,232	60,456

注記 36 外国為替取引、外貨建ての貸出および借入

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
スポット取引		
購入したが未受領の通貨	20,944	21,870
売却したが未引渡の通貨	21,063	22,775
外国通貨貸借		
貸与したが未引渡の通貨		34
借用したが未受領の通貨		142
通貨先物およびオプション		
ユーロ受領予定 / 通貨引渡予定	499,895	519,302
通貨受領予定 / ユーロ引渡予定	524,603	554,333
通貨受領予定 / 通貨引渡予定	250,196	259,839
通貨引渡予定 / 通貨受領予定	249,505	259,406
プレミアム / ディスカウント受領予定	3,359	16
プレミアム / ディスカウント支払予定	2,724	15

注記 37 満期別資産および負債

(単位：百万ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月～1年	1～5年	5年超	無期限	合計
銀行貸出金	40,506	19,712	14,275	9,809		84,302
顧客との取引	70,473	11,514	31,203	11,896	877	125,963
債券およびその他の固定利付有価証券	6,577	5,249	4,487	2,660		18,973
資産（資金の使途）	117,556	36,475	49,965	24,365	877	229,238
銀行預り金	57,758	7,195	28,206	3,691		96,850
顧客との取引	99,081	6,279	4,956	2,975		113,291
債務証券	16,705	11,567	6,160	15,828		50,260
負債（資金の源泉）	173,544	25,041	39,322	22,494	0	260,401

注記38 フランス一般税法第238-0A条の定義の範囲内の非協力的な国または地域における組織および事業

フランスの通貨金融法第L.511 - 45条および2009年10月6日省令は、銀行に対し、財務諸表注記においてフランスと不正行為および納税忌避への対処を目的とする行政支援協定を締結していない国および地域における組織および事業に関する情報開示を要求しており、これにより銀行情報が入手可能となっている。

上記の義務は、OECDの様々なワーキング・グループや首脳会談の業務に基づく税務事項に関して非協力的な地域に対する世界的な働きかけの一部であり、またマネー・ロンダリングやテロリストに対する資金供与に対する取組の一部でもある。

非協力的な国におけるナティクス子会社および支店の監視は、リスク機能により監督されるナティクスのリスク監視プロセスの不可欠な一部である。本プロセスには、以下が関わっている。

- ・ 中央リスク管理部門に機能的に連結している現地のリスク責任者 / 機能
- ・ 現地の制約を順守するとともに、グループ全体のリスク要件を遵守する特定の報告手続

上記に定める条項に基づき、ナティクスは2018年12月31日現在以下のポジションがあることをここに報告する：

- ・ マーシャル諸島において63百万ユーロの貸付残高（引当金控除後）を有しているほか、2百万ユーロの貸出コミットメントを供与している。
- ・ パナマにおいて、106百万ユーロの貸付残高（引当金控除後）を有している。

過去5年分の会社の財務実績
(フランス営利企業法令第133条、135条および148条)

カテゴリー	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
期末現在の財政状態					
株式資本	4,986,412,193.60	5,005,004,424.00	5,019,319,328.00	5,019,776,380.80	5,040,461,747.20
発行済株式数	3,116,507,621	3,128,127,765	3,137,074,580	3,137,360,238	3,150,288,592
株式で償還可能な債券の数	0	0	0	0	0
株式に転換可能な債券の数	0	0	0	0	0
有効な経営に係る全体的成績					
税引後収益	16,744,446,983.44	19,286,206,333.81	20,911,153,316.23	24,812,396,935.44	31,465,230,299.13
税金、減価償却、償却および引当金控除前利益	738,855,652.86	872,230,135.57	1,061,747,058.72	1,058,912,618.73	1,610,377,425.74
法人所得税	153,268,232.67	139,005,181.75	364,623,914.40	255,217,927.59	269,538,633.33
税金、減価償却、償却および引当金控除後利益	1,305,316,943.00	1,134,225,514.40	1,621,448,753.36	1,678,182,285.17	1,834,308,793.77
配当金支払額 ^(a)	1,059,612,591.14	1,094,844,717.75	1,097,976,103.00	1,160,823,288.06	2,457,225,101.76
1株当たりの経営成績					
税金後、減価償却、償却および引当金控除前利益	0.29	0.32	0.45	0.42	0.60
税金、減価償却、償却および引当金控除後利益	0.42	0.36	0.52	0.53	0.58
1株当たり配当金	0.34	0.35	0.35	0.37	0.78
従業員					
従業員数	7,188	7,318	7,387	7,513	7,462
人件費総額	783,339,403.98	840,134,680.53	878,011,680.00	899,121,895.31	916,160,105.76
社会保障費およびその他の従業員給付	389,150,406.91	349,581,989.26	388,380,689.14	503,004,737.45	421,145,026.49

(a) うち、2018年に関しては：

° 普通配当が945,086,577.60ユーロ

° 特別配当が1,512,138,524.16ユーロ

特別配当部分の支払条件になっている専門金融サービス部門のBPCEへの譲渡（オペレーション「スミス」）を株主総会の開催日前に完了できないことが明らかになった場合、取締役会は決議案の文言を修正し、次の(i)および(ii)を盛り込むことが定められている：(i) 支払配当の「普通」部分への減額、(ii)「特別」部分に当たる特別配当の後日支払（オペレーション「スミス」の完了日後）。

[次へ](#)

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5.1 Comptes consolidés et annexes

COMPTE DE RÉSULTAT CONSOLIDÉ

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2018	31/12/2017 ^(a)
Intérêts et produits assimilés	7.1	4 054	5 880
Intérêts et charges assimilés	7.1	(2 859)	(3 191)
Commissions (produits)	7.2	5 967	5 777
Commissions (charges)	7.2	(2 322)	(2 208)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	7.3	1 764	2 784
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	7.4		426
Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	7.4	6	
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti	7.5	(3)	
Produit net des activités d'assurance	9.3	2 910	
Produits des autres activités	7.6	671	11 448
Charges des autres activités	7.6	(573)	(11 448)
Produit Net Bancaire		9 616	9 467
Charges générales d'exploitation	7.7	(6 569)	(6 390)
Dotations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles		(254)	(242)
Résultat Brut d'Exploitation		2 793	2 835
Coût du risque	7.8	(215)	(258)
Résultat Net d'Exploitation		2 578	2 577
Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence		29	26
Gains ou pertes sur autres actifs	7.9	54	48
Variation de valeur des écarts d'acquisition			
Résultat avant impôt		2 661	2 651
Impôts sur les bénéfices	7.10	(781)	(789)
Résultat sur activité abandonnée			
Résultat net de la période		1 880	1 861
Dont part revenant au Groupe		1 577	1 669
Dont part revenant aux intérêts ne donnant pas le contrôle		304	192
Résultat par action (en euro)			
Résultat net attribuable aux actionnaires (cf. annexe 10.1.2) – part du groupe – par action, calculé en retenant le nombre moyen d'actions sur l'exercice hors actions propres		0,47	0,50
Résultat dilué par action (en euro)			
Résultat net attribuable aux actionnaires (cf. annexe 10.1.2) – part du groupe – par action, calculé en retenant le nombre moyen d'actions sur l'exercice hors actions propres et incluant les actions potentielles provenant de l'exercice d'options de souscription d'actions et les actions gratuites		0,47	0,50

(a) Les informations au 31 décembre 2017 n'ont pas été retraitées des effets de la première application de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » conformément à l'option offerte par cette norme.

5



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

ÉTAT DU RÉSULTAT NET ET DES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL

(en millions d'euros)	31/12/2018	31/12/2017 ^(a)
Résultat net	1 880	1 861
Éléments recyclables en résultat	(15)	(580)
Écarts de conversion	166	(677)
Écarts de réévaluation de la période	219	(855)
Reclassement en résultat	(53)	(22)
Autres reclassements	0	
Réévaluation des actifs financiers de dette à la juste valeur par capitaux propres^(b)	(61)	
Écarts de réévaluation de la période	(58)	
Reclassement en résultat	(5)	
Autres reclassements	0	
Réévaluation des actifs disponibles à la vente^(c)	(197)	(58)
Écarts de réévaluation de la période	(205)	94
Reclassement en résultat	68	(152)
Autres reclassements	(0)	
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	41	180
Écarts de réévaluation de la période	35	98
Reclassement en résultat	6	83
Autres reclassements	(0)	
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence recyclable en résultat	(2)	(3)
Actifs non courants destinés à être cédés ^(d)	(44)	
Effets d'impôts sur éléments recyclables en résultat	83	(21)
Éléments non recyclables en résultat	292	(148)
Écarts de revalorisation des régimes à prestations définies	32	4
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat	384	(185)
Réévaluation des instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	(7)	
Réévaluation des instruments dérivés de couverture couvrant les actifs financiers de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres	-	
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence non recyclables en résultat	-	
Actifs non courants destinés à être cédés ^(d)	1	
Effets d'impôts sur éléments non recyclables en résultat	(119)	33
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global (nets d'impôts)	277	(728)
RÉSULTAT GLOBAL	2 157	1 133
Part du groupe	1 969	969
Participations ne donnant pas le contrôle	288	164

(a) Les informations au 31 décembre 2017 n'ont pas été retraitées des effets de la première application de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » conformément à l'option offerte par cette norme.

(b) Dont pertes de valeur des instruments de dettes classés en « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres » constatées en « Autres éléments du résultat global » lors de la 1^{re} application de la norme IFRS 9 au 1^{er} janvier 2018 pour un montant de 1,1 million d'euros (montant brut d'impôt).

(c) Correspond aux métiers du pôle SFS classés en actifs non courants destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. note 3.6 et 6.9).

(d) Concerne exclusivement les activités d'assurance au 31 décembre 2018 (cf. 2.10).



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

DÉTAILS DE L'IMPÔT SUR LES GAINS OU PERTES LATENTS OU DIFFÉRÉS

(en millions d'euros)	31/12/2018		
	Brut	Impôt	Net
Écarts de conversion	166	0	166
Réévaluation des actifs financiers de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables	(61)	18	(43)
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	(197)	77	(121)
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	41	(12)	29
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat	384	(110)	275
Réévaluation des instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	(7)	1	(7)
Réévaluation des instruments dérivés de couverture couvrant les actifs financiers de CP à la juste valeur par capitaux propres	0	0	0
Écarts de revalorisation des régimes à prestations définies	32	(10)	23
Quote-part de gains ou pertes latents ou différés sur entités mises en équivalence	(4)	2	(2)
Actifs non courants destinés à être cédés ^(a)	(57)	14	(43)
TOTAL DES VARIATIONS DES GAINS OU PERTES LATENTS OU DIFFÉRÉS	297	(20)	277

(a) Correspond aux métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9)

5



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

BILAN CONSOLIDÉ ACTIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2018	01/01/2018	31/12/2017 ^(a)
Caisse, Banques Centrales		24 291	36 901	36 901
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	8.1	214 086	225 663	184 497
Instruments dérivés de couverture	8.2	306	337	339
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	8.4	10 798	9 981	
Actifs financiers disponibles à la vente				57 985
Instruments de dettes au coût amorti	8.6.3	1 193	984	
Prêts ou créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	8.6.1	27 295	40 570	45 299
Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti	8.6.2	69 279	84 512	136 768
dont activité institutionnelle		899	779	779
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux				
Placements des activités d'assurance	9.4	100 536	96 901	
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance				1 885
Actifs d'impôts courants		258	577	577
Actifs d'impôts différés		1 456	1 622	1 585
Comptes de régularisation et actifs divers	8.10	14 733	15 267	46 624
Actifs non courants destinés à être cédés ^(b)	8.9	25 646	738	738
Participation aux bénéfices différés				
Participations dans les entreprises mises en équivalence		735	732	734
Immeubles de placement		0	124	1 073
Immobilisations corporelles	8.11	420	758	758
Immobilisations incorporelles	8.11	678	732	732
Écarts d'acquisition	8.13	3 796	3 601	3 601
TOTAL DES ACTIFS		495 496	520 000	519 987

(a) Les informations au 31 décembre 2017 n'ont pas été retraitées des effets de la première application de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » conformément aux dispositions de cette norme. L'impact de la première application de la norme IFRS 9 sur le bilan d'ouverture au 1^{er} janvier 2018 est détaillé en note 1.

(b) Correspond aux métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. également notes 3.6 et 6.9).



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

BILAN CONSOLIDÉ PASSIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2018	01/01/2018	31/12/2017 ^(a)
Banques centrales		9		
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	8.1	208 183	221 321	144 885
Instruments dérivés de couverture	8.2	529	710	710
Dettes envers les établissements de crédit et assimilées	8.14	73 234	94 491	104 318
dont activité institutionnelle		46	46	46
Dettes envers la clientèle	8.14	35 991	40 837	94 571
dont activité institutionnelle		952	851	851
Dettes représentées par un titre	8.15	34 958	32 574	32 574
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		108	138	138
Passifs d'impôts courants	8.8	505	532	532
Passifs d'impôts différés	8.10	505	616	620
Comptes de régularisation et passifs divers		15 359	15 165	37 936
dont activité institutionnelle		1	0	0
Dettes sur actifs destinés à être cédés ^(b)	8.9	9 737	698	698
Passifs relatifs aux contrats d'assurances	9.5	89 538	86 507	
Provisions techniques des contrats d'assurance				76 601
Dettes subordonnées	8.16	3 964	3 674	3 674
Provisions	8.17	1 681	1 882	1 742
Capitaux propres part du groupe		19 916	19 667	19 795
Capital et réserves liées		11 036	10 976	10 976
Réserves consolidées		6 654	8 394	6 697
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		692	690	772
Gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres		(42)	(333)	(318)
Résultat de l'exercice		1 577		1 669
Participations ne donnant pas le contrôle		1 279	1 188	1 192
TOTAL DES PASSIFS ET CAPITAUX PROPRES		495 496	520 000	519 987

(a) Les informations au 31 décembre 2017 n'ont pas été retraitées des effets de la première application de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » conformément aux dispositions de cette norme. L'impact de la première application de la norme IFRS 9 sur le bilan d'ouverture au 1^{er} janvier 2018 est détaillé en note 1.

(b) Correspond aux métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. également notes 3.6 et 6.9).

5



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

	Capital et réserves liées		Réserves consolidées		
	Capital	Réserves liées au capital ⁽¹⁾	Autres instruments de capitaux propres émis ⁽¹⁾	Élimination des titres auto détenus	Autres réserves consolidées
<i>(en millions d'euros)</i>					
Capitaux propres au 31 décembre 2016 après affectation du résultat	5 019	5 956	1 611	1	6 098
Augmentation de capital	0	(0)			
Élimination des titres autodétenus				(25)	(0)
Composante capitaux propres des plans dont le paiement est fondé sur des actions					10
Distribution 2017 au titre du résultat 2016					(1 098)
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	0	(0)	0	(25)	(1 087)
Émissions et remboursement de TSSDI et d'actions de préférence			621		0
Rémunérations des TSSDI et d'actions de préférence					(94)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					
Affectation en réserve du risque de crédit propre réalisé sur la période					(4)
Variation des écarts actuariels IAS 19 R					
Résultat au 31 décembre 2017					
Effet des acquisitions et des cessions ⁽²⁾					(344)
Autres ⁽³⁾					(80)
Capitaux propres au 31 décembre 2017	5 020	5 956	2 232	(25)	4 490
Affectation du résultat de l'exercice 2017					1 669
Capitaux propres au 31 décembre 2017 après affectation du résultat	5 020	5 956	2 232	(25)	6 159
1 ^{re} application IFRS 9 ⁽³⁾					(32)
Capitaux propres au 1^{er} janvier 2018	5 020	5 956	2 232	(25)	6 127
Augmentation de capital	21	39			
Élimination des titres autodétenus				(3)	(4)
Composante capitaux propres des plans dont le paiement est fondé sur des actions					17
Distribution 2018 au titre du résultat 2017					(1 160)
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	21	39	0	(3)	(1 148)
Émissions et remboursement de TSSDI et d'actions de préférence			(254)		
Rémunérations des TSSDI et d'actions de préférence					(97)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					
Affectation en réserve du risque de crédit propre réalisé sur la période					(4)
Affectation en réserve du résultat de cession des instruments de capitaux propres à la JV par OCI NR réalisé sur la période					(4)
Variation des écarts actuariels IAS 19 R					
Résultat au 31 décembre 2018					
Effet des acquisitions et des cessions ⁽²⁾					(125)
Autres ⁽³⁾					(48)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2018	5 040	5 995	1 978	(27)	4 703

(a) Primes d'émission, réserve légale, réserves statutaires, réserve des plus-values à long terme et autres réserves de Natixis.

(b) Autres instruments de capitaux propres émis : il s'agit des titres subordonnés à durée indéterminée. Au 31 décembre 2018, un remboursement de - 254 millions d'euros a été constaté sur des TSSDI émis en 2008. Au 31 décembre 2017, deux nouvelles émissions de TSSDI souscrites par BPCE pour un montant total de 997 millions d'euros et un remboursement de - 276 millions d'euros sur des TSSDI émis en 2007 ont été constatés.

(c) Les « variations de juste valeur attribuable au risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au 31 décembre 2018 comptabilisées en capitaux propres, latentes et réalisées, s'élèvent à + 385,8 millions d'euros (montant brut et - 111,4 millions d'euros d'impact en impôt associé). Les soultes liées aux remboursements anticipés des émissions Natixis constatées en capitaux propres au 31 décembre 2018 s'élèvent à + 5,3 millions d'euros (montant brut et - 1,7 million d'euros d'impact en impôt associé).

Les « variations de juste valeur attribuable au risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au 31 décembre 2017 comptabilisées en capitaux propres, latentes et réalisées, s'élèvent à - 185,3 millions d'euros (montant brut et + 48,5 millions d'euros d'impact en impôt associé). Les soultes liées aux remboursements anticipés des émissions Natixis constatées en capitaux propres au 31 décembre 2017 s'élèvent à + 5,3 millions d'euros (montant brut et - 1,8 million d'euros d'impact en impôt associé).

(d) En 2017, les capitaux propres part du groupe comprennent les effets suivants :

- 111 millions d'euros d'effet lié à la réévaluation et à la désactualisation des options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires des entités DNCA France (- 63,1 millions d'euros), Ciloger (- 18,1 millions d'euros), Dorval (- 29 millions d'euros), Darius (- 6,7 millions d'euros) et Lekooz (+ 3,8 millions d'euros) ;
- 38 millions d'euros relatifs à l'acquisition en deux temps (51 % sur le 1^{er} semestre 2017 et 49 % sur le second semestre 2017) auprès de BPCE de 100 % de l'entité S-Money et de sa filiale Lekooz ;
- + 18 millions d'euros relatifs à l'acquisition auprès du Crédit Coopératif des entités BatiLease et InterCoop ;
- 94 millions d'euros relatifs au rachat des 40 % de minoritaires (Macif et Maif) chez BPCE Assurances ;
- + 8 millions d'euros relatifs à la cession d'Ellisphère ;
- 62 millions d'euros relatifs aux options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires de la société Dalenys ;
- 56 millions d'euros relatifs aux options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires de la société IML (Investors Mutual Limited) ;
- 4 millions d'euros relatifs aux options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires de la société Payplug ;

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Gains/pertes directement comptabilisés en capitaux propres										
Recyclables						Non recyclables				
Écarts de conversion	Actifs disponibles à la vente	Réévaluation des instruments de dettes à la JV par OCI R	Instruments dérivés de couverture	Réévaluation des instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres	Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat ^(a)	Écarts de réévaluation des régimes à prestations définies	Résultat net part du groupe	Capitaux propres part du groupe	Intérêts ne donnant pas le contrôle	Total capitaux propres consolidés
950	629		(255)		(62)	(111)	0	19 836	1 296	21 131
								0		0
								(26)		(26)
								10		10
								(1 098)	(79)	(1 176)
0	0		0		0		0	(1 113)	(79)	(1 191)
								621		621
								(94)		(94)
(645)	(13)		108		(137)			(688)	(28)	(715)
					4			0		0
						(11)		(11)		(11)
							1 669	1 669	192	1 861
(22)	21					(0)		(345)	(190)	(535)
								(80)	0	(80)
282	637		(148)		(196)	(123)	1 669	19 795	1 192	20 987
							(1 669)	0		0
282	637	0	(148)	0	(196)	(123)	0	19 795	1 192	20 987
	(107)	26		(14)				(128)	(4)	(132)
282	530	26	(148)	(14)	(196)	(123)	0	19 667	1 188	20 855
								60		60
								(6)		(6)
								17		17
								(1 160)	(169)	(1 329)
0	0	0	0	0	0	0	0	(1 090)	(169)	(1 259)
								(254)		(254)
								(97)		(97)
223	(169)	(43)	43	(10)	275			318	(17)	301
					4			0		0
				4				0		0
						23		23	1	24
							1 577	1 577	304	1 880
(53)	2			(3)		(0)		(177)	(14)	(191)
								(51)	(14)	(65)
452	363	(18)	(105)	(25)	83	(100)	1 577	19 916	1 279	21 195

(a) En 2017, les autres reclassements comprennent - 87 millions d'euros relatifs à la sortie de la plus-value de reclassement suite au remboursement d'une ligne de TSSDI.

(b) Au 31 décembre 2018, les capitaux propres part du groupe comprennent les effets suivants :

- les effets de la constatation de nouveaux puts sur minoritaires concernant les acquisitions réalisées à hauteur de - 49,5 millions d'euros. Ces puts concernent le métier M&A avec les acquisitions de Vermilion (- 14,1 millions d'euros) et de Fenchurch (- 26,8 millions d'euros) ainsi que le métier des Paiements avec l'acquisition de l'entité Alter CE (- 8,6 millions d'euros) ;
- les effets relatifs aux puts sur minoritaires existants en début d'exercice à hauteur de - 68,9 millions d'euros. Ces effets sont liés d'une part, à la variation de juste valeur de ces puts sur la période pour - 63,6 millions d'euros, générée par la réévaluation de la dette financière pour - 32,3 millions d'euros et à hauteur de - 31,3 millions d'euros par les effets de la désactualisation de cette dette financière et d'autre part, par le transfert de la variation de la quote-part des situations nettes minoritaires de ces entités représentatives de ces puts pour un montant de - 5,3 millions d'euros ;
- les effets des variations de pourcentage d'intérêt sans perte de contrôle sur les entités consolidées à hauteur de - 5,8 millions d'euros. Ces effets concernent pour l'essentiel l'augmentation du pourcentage d'intérêt de l'entité consolidée Caspian PE (de 55 % à 72 %) pour un montant de - 3,4 millions d'euros et la baisse du pourcentage d'intérêt de l'entité consolidée Ossiam (de 83 % à 75 %) pour un montant de - 1,1 million d'euros ;
- la comptabilisation du goodwill de BPCE IIE directement en fonds propres conformément aux traitements des opérations d'acquisitions d'entités sous contrôle commun pour un montant de - 1 million d'euros ;
- les effets de recyclage des écarts de conversion pour - 56,5 millions d'euros suite au remboursement par les succursales de Singapour, New York et Asia Ltd d'une partie de leur capital afin de réduire l'exposition globale du Groupe au risque de change USD/EUR et HKD/EUR.

(c) Au 31 décembre 2018, les autres reclassements inclus - 43,2 millions d'euros relatifs à la sortie de la plus-value de reclassement suite au remboursement de deux lignes de TSSDI émises en 2008.

(d) L'impact de première application de la norme IFRS 9 sur le bilan d'ouverture au 1^{er} janvier 2018 est détaillé en note 1.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE NETTE

Le solde des comptes de trésorerie et assimilés est constitué des soldes nets des comptes de caisse et des banques centrales ainsi que des soldes nets des prêts et emprunts à vue auprès des établissements de crédit.

Les variations de la trésorerie résultant de l'activité opérationnelle enregistrent les flux de trésorerie générés par les activités du Groupe, à l'exception de ceux relatifs aux actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance et aux immeubles de placement.

Les variations de la trésorerie liées aux opérations d'investissement résultent des flux de trésorerie liés aux acquisitions et aux cessions des participations consolidées et non consolidées, des immobilisations corporelles et incorporelles, ainsi que ceux liés aux acquisitions et aux cessions d'immeubles de placement, d'immeubles donnés en location simple et aux actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance.

(en millions d'euro)	Exercice 2008	Exercice 2007
Résultat avant impôts	2 441	2 451
+/- Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	341	320
+/- Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	(8)	(10)
+/- Dotations nettes aux autres provisions (y compris provisions techniques d'assurance)	5 739	7 536
+/- Quote-part de résultat liée aux sociétés MEE	(29)	(26)
+/- Parts (net gain net) des activités d'investissement	(308)	(418)
+/- Parts (net gain net) des activités de financement	(6)	(7)
+/- Autres mouvements	(365)	(1 939)
= Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	5 459	5 954
+/- Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	(882)	(1 958)
+/- Flux liés aux opérations avec la clientèle	(9 490)	14 212
+/- Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs financiers	(715)	(18 736)
+/- Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	(2 536)	(5 551)
- Impôts versés	(461)	(213)
= Diminution (augmentation) nette des actifs et des passifs provenant des activités opérationnelles	(14 243)	(12 249)
Total Flux net de trésorerie générés par l'activité opérationnelle	(8 681)	(4 942)
+/- Flux liés aux actifs financiers et aux participations ^(a)	620	200
+/- Flux liés aux immeubles de placement	129	50
+/- Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(361)	(324)
Total Flux net de trésorerie liés aux opérations d'investissement	388	(74)
+/- Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires ^(b)	(1 329)	(1 176)
+/- Autres flux de trésorerie nets provenant des activités de financement ^(c)	(142)	(127)
Total Flux net de trésorerie liés aux opérations de financement	(1 471)	(1 302)
Flux de trésorerie liés aux actifs et passifs destinés à être cédés ^(d)	(264)	(1)
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	373	(1 981)
Augmentation (diminution) nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie	(7 145)	(7 401)
Flux de trésorerie nets provenant des activités opérationnelles	(8 065)	(4 042)
Flux de trésorerie nets provenant des activités d'investissement	388	(74)
Flux de trésorerie nets provenant des activités de financement	(1 471)	(1 302)
Flux de trésorerie liés aux actifs et passifs destinés à être cédés	(260)	(1)
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	373	(1 981)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	38 548	37 969
Caisse, Banques Centrales (actif & passif)	36 901	36 703
Comptes et prêts à vue auprès des établissements de crédit	8535	11 266
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	23 423	29 548
Caisse, Banques Centrales (actif & passif)	24 290	36 901
Comptes et prêts à vue auprès des établissements de crédit	(867)	(6 353)
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE	(7 145)	(7 401)

(a) Les flux liés aux actifs financiers et aux participations comprennent notamment :

- les flux liés aux actifs détenus jusqu'à l'échéance pour + 616 millions d'euros ;
- les flux liés aux titres de participation consolidés pour - 144 millions d'euros correspondant à : l'achat de 100 % MIV Crédit (- 75 millions d'euros), de 51 % de Fenchurch (- 37 millions d'euros), 51 % de Vermilion (- 11 millions d'euros), 70 % d'Alter CE (- 20 millions d'euros), 100 % de BPCE Immobilier Exploitation (- 3 millions d'euros), l'acquisition complémentaire de 5 % de Payplug (- 2 millions d'euros), l'acquisition complémentaire de 18 % de Natixis Caspian Private Equity (- 3 millions d'euros), + 31 millions d'euros de trésorerie acquise (dont + 12 millions d'euros lors de l'acquisition de BPCE Immobilier Exploitation, + 6,5 millions d'euros, + 6 millions d'euros sur Fenchurch, + 4 millions d'euros sur Vermilion et + 2 millions d'euros sur Alter CE + 6,5 millions d'euros), les cessions de Axialis (+ 60 millions d'euros), de Selection 1818 (+ 26 millions d'euros) et de Colacredit (+ 14 millions d'euros), - 33 millions de trésorerie cédée suite cession Axialis, de l'exercice d'une partie du put sur DNCA (- 125 million d'euros) ;
- les flux liés aux titres de participation non consolidés pour + 181 millions d'euros, dont + 186 millions d'euros sur la cession de notre participation de 8 % dans AUSTIN FINANCE.

(b) Les flux provenant ou à destination des actionnaires comprennent les dividendes versés à BPCE à hauteur de - 824 millions d'euros et ceux versés au hors Groupe - 505 millions d'euros.

(c) Les flux provenant des activités de financement se décomposent notamment de la manière suivante :

- une variation négative des TSSDI de - 254 millions d'euros correspondant au remboursement de deux émissions de 2008 ;
- émission pour + 300 millions d'euros de dettes subordonnées face à BPCE ;
- remboursement pour - 10 millions d'euros de dettes détenues par Morgan Stanley ;
- intérêts payés sur les titres subordonnés pour - 82 millions d'euros ;
- rémunération des titres supersubordonnés inscrits en capitaux propres pour - 97 millions d'euros.

(d) En lien avec la cession annoncée de certaines entités du métier SFS à BPCE (cf. également notes 3.6 et 6.8).

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

FAITS MARQUANTS

Survenance d'un risque exceptionnel

Au quatrième trimestre 2018, Natixis, dans le cadre de ses activités Dérivés actions, a enregistré une réduction de revenus de 259 millions d'euros due à la survenance d'un risque de nature exceptionnelle lié à la dégradation des marchés asiatiques.

Il est apparu en effet au quatrième trimestre que sur certains produits spécifiques traités avec des clients en Asie, le modèle de gestion utilisé a conduit à mettre en place une stratégie de couverture qui s'avérerait déficiente dans les conditions de marché de fin d'exercice.

Les produits concernés sont des produits indexés sur la pire performance d'un sous-jacent de type panier action ou indice, permettant à l'investisseur de recevoir des coupons périodiques bonifiés en contrepartie d'un risque de perte en capital à maturité, avec la possibilité que le produit s'arrête de manière anticipée.

Cette situation explique la réduction des revenus enregistrée par les activités de marché de Natixis au quatrième trimestre 2018 à hauteur de 86 millions d'euros, à laquelle s'ajoute des réflexions à hauteur de 173 millions d'euros pour couvrir la gestion de ce stock de produits.

Cette diminution de revenus revêt un caractère exceptionnel et concerne une activité dont les revenus ne contribuaient pas significativement au plan à moyen terme. Elle ne remet donc nullement en cause les objectifs du plan Stratégique « New Dimension » exposé dans la partie introductive du document de référence.

Projet de cession par Natixis et d'acquisition par BPCE S.A. des métiers Affacturage, Cautions & garanties, Crédit-bail, Crédit à la consommation et Titres

Le 12 septembre 2018, Natixis et BPCE ont annoncé le projet de cession par Natixis et d'acquisition par BPCE S.A. des métiers Affacturage, Cautions & garanties, Crédit-bail, Crédit à la consommation et Titres, pour un prix de 2,7 milliards d'euros.

Cette opération en cas de réalisation, contribuera de façon significative à la réalisation des plans stratégiques de Natixis et de BPCE. Elle permettra notamment à Natixis d'accélérer le développement de son modèle asset-light et à BPCE de renforcer son modèle de banque universelle.

L'opération de cession devrait intervenir d'ici la fin du 1^{er} trimestre 2019, sous réserve de la levée des conditions suspensives et notamment la réalisation d'une augmentation de capital de BPCE souscrite par les Banques Populaires et les Caisses d'Épargne et l'obtention des autorisations réglementaires.

Le quatrième trimestre 2018 a été mis à profit pour préparer la mise en œuvre opérationnelle du projet et lancer les différentes étapes qui conduiront à la réalisation de l'opération.

5



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTES ET ANNEXES

NOTE 1	INCIDENCES DE LA PREMIÈRE APPLICATION DE LA NORME IFRS 9 AU 1ER JANVIER 2018		6.4 Instruments financiers dérivés et comptabilité de couverture	283
		252	6.5 Opérations en devises	284
1.1	Préambule	252	6.6 Juste valeur des instruments financiers	285
1.2	Détail des effets de la première application de la norme IFRS 9	253	6.7 Dispositif de garantie des actifs de l'ex canton GARC	286
NOTE 2	NORMES COMPTABLES APPLIQUÉES	259	6.8 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition) et immeubles de placement	287
2.1	Normes IFRS et interprétations IFRIC appliquées par Natixis	259	6.9 Actifs destinés à être cédés et activités abandonnées	288
2.2	Présentation des comptes consolidés	261	6.10 Passifs financiers évalués en juste valeur par résultat	288
2.3	Date de clôture	261	6.11 Dettes	289
2.4	Notes aux états financiers	261	6.12 Décomptabilisation	289
NOTE 3	PRINCIPES ET MODALITÉS DE CONSOLIDATION	262	6.13 Compensation des actifs et passifs financiers	289
3.1	Périmètre de consolidation	262	6.14 Provisions et passifs éventuels	289
3.2	Notion de contrôle et méthodes de consolidation	262	6.15 Avantages du personnel	290
3.3	Variation de périmètre	263	6.16 Distinction entre dettes et capitaux propres	291
3.6	Filiales destinées à être cédées	266	6.17 Paiements sur base d'actions	291
3.7	Homogénéisation des données individuelles et traitement des opérations réciproques	266	6.18 Actions propres et dérivés sur actions propres	292
3.8	Activités institutionnelles de Natixis	266	6.19 Commissions reçues	292
3.9	Conversion des comptes des filiales et succursales étrangères	267	6.20 Charge fiscale	292
NOTE 4	PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION	267	6.21 Engagements de financement et de garantie	293
4.1	Faits marquants	267	6.22 Contributions aux mécanismes de résolution bancaire	293
4.2	Évolution du périmètre de consolidation depuis le 1 ^{er} janvier 2018	267	6.23 Recours à des estimations et au jugement	294
4.3	Intérêts détenus dans des filiales	269	6.24 Résultat par action	295
4.4	Intérêts détenus dans des partenariats et des entreprises associées	270	NOTE 7	NOTES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT
NOTE 5	ENTITÉS STRUCTURÉES	271	7.2 Commissions nettes	297
5.1	Périmètre des entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation	271	7.3 Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat	298
5.2	Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées	274	7.4 Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	298
5.3	Entités structurées non consolidées dans lesquelles Natixis intervient uniquement comme sponsor	276	7.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti	299
5.4	Soutiens financiers à des entités structurées	276	7.6 Autres produits et charges	299
NOTE 6	PRINCIPES COMPTABLES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION	277	7.7 Charges générales d'exploitation	300
6.1	Actifs financiers (Hors instruments dérivés)	277	7.8 Coût du risque	301
6.2	Opérations de location	280	7.9 Gains ou pertes sur autres actifs	302
6.3	Dépréciation des actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres, et provisionnement des engagements de financement et de garantie	280	7.10 Rapprochement entre la charge d'impôt totale et la charge d'impôt théorique	302
			13.2 La gestion du capital	372
			13.3 Instruments de capitaux propres émis	372



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

NOTE 8	NOTES RELATIVES AU BILAN	303	NOTE 11	GESTION DES RISQUES	361
8.1	Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat	303	11.1	Adéquation des fonds propres	361
8.2	Instruments dérivés de couverture	307	11.2	Risque de crédit et risque de contrepartie	361
8.3	Compensation des actifs et passifs financiers	309	11.3	Risque de marché, risques de taux d'intérêt global, de liquidité, et de change structurel	363
8.4	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	311	NOTE 12	EFFECTIFS, RÉMUNÉRATIONS ET AVANTAGES CONSENTIS AU PERSONNEL	364
8.5	Juste valeur des actifs et passifs financiers évalués en juste valeur au bilan	313	12.1	Effectifs	364
8.6	Actifs financiers au coût amorti	327	12.2	Rémunérations et avantages consentis au personnel	364
8.7	Autres informations relatives aux actifs financiers	331	NOTE 13	GESTION DU CAPITAL	372
8.8	Actifs et Passifs d'impôts différés	333	13.1	Capital social	372
8.9	Actifs et passifs non courants destinés à être cédés	334	NOTE 14	ENGAGEMENTS	373
8.10	Comptes de régularisation, actifs et passifs divers	337	14.1	Engagements de garantie	373
8.11	Immobilisations corporelles et incorporelles	338	14.2	Engagements de financement	374
8.12	Actifs obtenus par prise de possession de garanties	338	NOTE 15	ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE	375
8.13	Écarts d'acquisition	339	NOTE 16	AUTRES INFORMATIONS	376
8.14	Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle	340	16.1	Informations sur les opérations de location financement et de location simple	376
8.16	Dettes subordonnées	341	16.2	Parties liées	377
8.17	Provisions et dépréciations	342	NOTE 17	HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES	380
8.18	Ventilation des actifs et passifs financiers par durée contractuelle	343	NOTE 18	IMPLANTATIONS PAR PAYS	381
NOTE 9	NOTES RELATIVES AUX ACTIVITÉS D'ASSURANCE	345	18.1	Implantation des entités par pays au 31 décembre 2018	381
9.1	Intégration des entités d'assurance	345	18.2	PNB, Résultat avant impôt, impôts et effectifs par pays au 31 décembre 2018	385
9.2	Principes comptables	345	NOTE 19	PÉRIMÈTRES DE CONSOLIDATION COMPARÉS	388
9.3	Produits net des activités d'assurance	348	19.1	Entités non consolidées au 31 décembre 2018	394
9.4	Placements des activités d'assurance	349	19.2	Participations non consolidées au 31 décembre 2018	394
9.5	Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance	355			
NOTE 10	INFORMATION SECTORIELLE	356			
10.1	Gestion d'actifs et de fortune	356			
10.2	Banque de Grande Clientèle	356			
10.3	Assurance	357			
10.4	Services Financiers Spécialisés	357			
10.5	Hors pôle	357			
10.6	Information sectorielle	358			
10.7	Autres informations	361			

NOTE 1

INCIDENCES DE LA PREMIÈRE APPLICATION DE LA NORME IFRS 9
AU 1^{ER} JANVIER 2018

1.1 Préambule

Depuis le 1^{er} janvier 2018, Natixis applique la norme IFRS 9 « Instruments financiers » en remplacement de la norme IAS 39 « Instruments financiers – Comptabilisation et Évaluation » concernant les règles de classement et d'évaluation des actifs financiers, ainsi que la nouvelle méthodologie de dépréciation pour pertes de crédits attendues. Il est rappelé que Natixis a appliqué par anticipation le volet de la norme IFRS 9 sur les passifs financiers (cf. note 2.1). Par ailleurs, Natixis a choisi de maintenir les dispositions de la norme IAS 39 concernant les entités d'assurance, comme l'autorise l'amendement à la norme IFRS 4 (cf. note 2.1), et en matière de couverture, comme le permet la norme IFRS 9. Les principaux impacts de première application de la norme IFRS 9 (en dehors des impacts du volet de la norme sur les passifs financiers appliqué par anticipation depuis le 1^{er} janvier 2016) sur le bilan au 1^{er} janvier 2018 sont les suivants :

Classement et évaluation

L'essentiel des actifs financiers qui étaient évalués au coût amorti sous IAS 39 continuent à remplir les conditions pour une évaluation au coût amorti selon IFRS 9. De même, l'essentiel des actifs financiers évalués à la juste valeur selon IAS 39 (actifs classés parmi les actifs financiers disponibles à la vente ou parmi les actifs financiers à la juste valeur par résultat), continuent à être évalués à la juste valeur selon IFRS 9. Au 1^{er} janvier 2018, les principaux reclassements sont les suivants :

- pour les portefeuilles de financement :
 - les opérations de pension classées en prêts et créances et en dettes évaluées au coût amorti selon IAS 39 et relevant d'un modèle de gestion de transaction selon IFRS 9 ont été reclassées pour 47 328 millions d'euros en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et pour 63 620 millions d'euros en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat », et sont désormais évaluées à la juste valeur par résultat,
 - le classement des opérations de pension classées en juste valeur sur option selon IAS 39 au titre d'une gestion globale en juste valeur et relevant d'un modèle de gestion de transaction au sein des « Actifs à la juste valeur par résultat » sous IFRS 9 pour un montant de 44 695 millions d'euros est sans impact sur la présentation du bilan, les actifs à la juste valeur sur option par le résultat et les actifs de transaction étant sous IAS 39 évalués de la même façon et présentés dans la même rubrique au bilan ;
- pour les portefeuilles de titres :
 - les titres de dette détenus dans le cadre de la réserve de liquidité comptabilisés sous IAS 39 en « Actifs disponibles à la vente », sont gérés dans le cadre d'un modèle économique de collecte et vente et ont donc été redassés pour 9 466 millions d'euros parmi les « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres » (recyclables),
 - les parts d'OPCVM ou de FCPR, à l'exception de ceux du métier de l'assurance, qualifiées d'instruments de capitaux propres sous IAS 39 et classées dans les catégories des « Actifs disponibles à la vente » ou « Actifs financiers à la juste valeur sur option » sont analysées sous IFRS 9 comme des instruments de dettes ayant des caractéristiques non

basiques et en conséquence, sont comptabilisées dans les « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » pour 1 645 millions d'euros,

- les titres de participation comptabilisés parmi les actifs disponibles à la vente sous IAS 39, qui comme la norme IFRS 9 le permet sont enregistrés soit dans les « Actifs à la juste valeur par résultat » pour 379 millions d'euros, soit sur option individualisée dans les « Actifs à la juste valeur par capitaux propres » (non recyclables y compris en cas de cession) pour 71 millions d'euros. Dans ce dernier cas, seuls les dividendes seront enregistrés en résultat,
- les parts de titrisation évaluées au coût amorti et classées parmi les prêts et créances selon IAS 39 (i) sont évaluées à la juste valeur par le biais du résultat selon IFRS 9 si leurs flux contractuels ne représentent pas uniquement des remboursements de principal et des intérêts sur le principal, (ii) sont évaluées à la juste valeur par capitaux propres si elles sont gérées dans un modèle de gestion de collecte des flux de trésorerie et de vente et (iii) sont maintenues au coût amorti si elles sont gérées dans un modèle de gestion de collecte des flux de trésorerie.

Dans le cadre de la première application, en complément de l'analyse du caractère basique (cf. note 6.1.2) et du risque de crédit des parts de titrisation, une analyse du caractère basique du pool d'actif sous-jacent a été menée et n'a pas remis en cause le caractère basique des parts de titrisation.

Au 1^{er} janvier 2018, les parts de titrisation évaluées à la juste valeur par résultat et ayant fait l'objet d'un reclassement dans cette catégorie s'élèvent à 23 millions d'euros, les autres positions détenues par Natixis sont maintenues au coût amorti.

Par ailleurs, les dépôts de garantie et les appels de marge ayant le statut de collatéral, constitués en espèce auprès principalement d'une chambre de compensation, répondent à la définition d'instruments financiers au sens de IAS 32. Ils sont étroitement liés aux activités ou instruments auxquels ils sont adossés et font partie intégrante du « business model » de l'activité auxquels ils se rapportent. Ainsi, la quasi-totalité des dépôts de garantie et des appels de marges constitués en espèce, précédemment classés parmi les « comptes de régularisation – actifs et passifs divers », sont désormais présentés parmi les instruments à la juste valeur par résultat, conformément à la recommandation ANC n° 2017-02 relative au format des comptes consolidés des établissements du secteur bancaire selon les normes internationales.

Les reclassements entre catégories d'actifs financiers évalués au coût amorti et à la juste valeur par résultat ou par capitaux propres ont un impact sur les capitaux propres consolidés de Natixis au 1^{er} janvier 2018 en raison de la différence de méthode d'évaluation de ces actifs et de l'application rétrospective de la norme. Néanmoins, ces reclassements étant limités ou affectant des actifs dont la juste valeur ne diffère pas significativement de la valeur au coût compte tenu notamment de la maturité résiduelle des opérations concernées, l'impact de ces reclassements dans les capitaux propres d'ouverture de Natixis au 1^{er} janvier 2018 s'élève à 3 millions d'euros (après impôts). Les reclassements entre les différentes catégories IAS 39 et IFRS 9 sont communiqués en notes 1.2.1 et 1.2.2.

Les principes de classement et d'évaluation des instruments financiers sont décrits en notes 6.1 et 6.3.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes**Dépréciation**

Alors que sous IAS 39, il y avait un modèle de provisionnement distinct pour : (i) les instruments évalués au coût amorti, (ii) les instruments de dettes comptabilisés en « Actifs disponibles à la vente », (iii) les instruments de capitaux propres comptabilisés en « Actifs disponibles à la vente » et (iv) les instruments maintenus au coût, au contraire sous IFRS 9, un seul modèle de provisionnement prévaut. Ce modèle s'applique de la même manière pour les instruments évalués au coût amorti et pour les instruments de dettes évalués à la juste valeur en contrepartie des capitaux propres recyclables. En outre, sous IFRS 9, les instruments de capitaux propres ne sont plus dépréciés puisqu'ils sont soit évalués à la juste valeur par résultat, soit à la juste valeur par capitaux propres non recyclables.

Sous IAS 39, les dépréciations constatées en date de comptabilisation initiale étaient strictement interdites. Un actif ou un groupe d'actif ne devaient être dépréciés que si :

- il existait une indication objective de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements intervenus après la comptabilisation initiale de l'actif (i.e. événements générateurs de pertes – loss event) ;

- et, si ces événements générateurs de pertes avaient un impact sur les flux de trésorerie estimés de l'actif financier.

La norme IFRS 9 impose dorénavant aux entités de reconnaître les dépréciations à un stade plus précoce que sous IAS 39, c'est-à-dire dès la date de première comptabilisation de l'instrument financier. Ainsi, l'application du nouveau modèle de provisionnement IFRS 9 conduit à une augmentation du montant des dépréciations constatées sur les prêts et titres comptabilisés au bilan au coût amorti ou en juste valeur par capitaux propres recyclables, et sur les engagements de financement et de garanties donnés (en dehors de ceux comptabilisés à la juste valeur par résultat), ainsi que sur les créances résultant de contrats de location.

L'impact de la première application de la norme IFRS 9 sur les capitaux propres d'ouverture lié à la mise en place du nouveau modèle de dépréciation est de 166,8 millions d'euros avant impôts et 124,7 millions d'euros après effet d'impôt différé (impacts débiteurs).

Les principes du nouveau dispositif de dépréciation mis en œuvre en application de la norme IFRS 9 sont décrits en note 6.3.

5**1.2 Détail des effets de la première application de la norme IFRS 9****1.2.1 Bilan de transition**

Ce tableau présente le détail des effets du changement sur les postes du bilan liés aux reclassements des instruments et à l'application de la nouvelle méthode de dépréciation entre IAS 39 et IFRS 9.

Classification selon IAS 39 <i>(en millions d'euros)</i>	Bilan référentiel IAS 39 au 31 décembre 2017*	Reclasse- ments et retraitements IFRS 9 ⁽¹⁾	Autres reclasse- ments ⁽²⁾	Effets du changement		Bilan référentiel IFRS 9 au 1 ^{er} janvier 2018	Classification selon IFRS 9
				Valorisation	Correction de valeur pour pertes de crédit ⁽³⁾		
ACTIF							ACTIF
Caisse, Banques Centrales	36 901					36 901	Caisse, Banques Centrales
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	184 497	46 184	(5 017)	(1)		225 663	Actifs financiers à la juste valeur par résultat
Instruments dérivés de couverture	339		(1)			337	Instruments dérivés de couverture
Actifs financiers disponibles à la vente	57 885	(10 951)	(46 934)				
		9 981				9 981	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres
Prêts et créances sur les établissements de crédit	45 289	(4 278)	(448)		5	40 570	Prêts ou créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti
Prêts et créances sur la clientèle	136 768	(41 920)	(10 312)		(24)	84 512	Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti
		994			(10)	984	Instruments de dettes au coût amorti
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux							Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	1 885		(1 885)				
			96 901			96 901	Placements des activités d'assurance
Actifs d'impôts courants	577					577	Actifs d'impôts courants
Actifs d'impôts différés	1 585	(5)			41	1 622	Actifs d'impôts différés
Comptes de régularisation et actifs divers	46 624		(31 357)			15 267	Comptes de régularisation et actifs divers

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Classification selon IAS 39 (en millions d'euros)	Bilan référéntiel IAS 39 au 31 décembre 2017*	Reclasse- ments et retraitements IFRS 9 ^(a)	Autres reclasse- ments ^(b)	Effets de changeement		Bilan référéntiel IFRS 9 au 1 ^{er} janvier 2018	Classification selon IFRS 9
				Valorisation	Correction de valeur pour pertes de crédit ^(c)		
Actifs non courants destinés à être cédés	738					738	Actifs non courants destinés à être cédés
Participations dans les entreprises mises en équivalence	734				(1)	732	Participations dans les entreprises mises en équivalence
Immeubles de placement	1 073		(849)			124	Immeubles de placement
Immobilisations corporelles	758					758	Immobilisations corporelles
Immobilisations incorporelles	732					732	Immobilisations incorporelles
Écarts d'acquisition	3 601					3 601	Écarts d'acquisition
TOTAL	519 987	4	(0)	(1)	11	520 000	
PASSIF							PASSIF
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	144 885	63 620	12 816			221 321	Passifs financiers à la juste valeur par résultat
Instruments dérivés de couverture	710					710	Instruments dérivés de couverture
Dettes envers les établissements de crédit	104 318	(9 827)				94 491	Dettes envers les établissements de crédit et assimilés
Dettes envers la clientèle	94 571	(53 783)	49			40 837	Dettes envers la clientèle
Dettes représentées par un titre	32 574					32 574	Dettes représentées par un titre
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	138					138	Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux
Passifs d'impôts courants	532					532	Passifs d'impôts courants
Passifs d'impôts différés	620	(4)				616	Passifs d'impôts différés
Comptes de régularisation et passifs divers	37 936		(22 771)			15 165	Comptes de régularisation et passifs divers
Dettes sur actifs destinés à être cédés	608					608	Dettes sur actifs destinés à être cédés
Provisions techniques des contrats d'assurance	76 601		9 906			86 507	Passifs relatifs au contrats des activités d'assurances
Provisions	1 742				140	1 882	Provisions
Dettes subordonnées	3 674					3 674	Dettes subordonnées
Capitaux propres part du groupe	19 795	(2)		(1)	(125)	19 667	Capitaux propres part du groupe
Participations ne donnant pas le contrôle	1 192				(4)	1 188	Participations ne donnant pas le contrôle
TOTAL	519 987	4	(0)	(1)	11	520 000	

* Données publiées au 31 décembre 2017.

(a) Le détail des reclassements est communiqué en note 1.2.2.

(b) Les autres reclassements correspondent principalement aux changements de présentation bilan concernant les activités d'assurance et les dépôts de garantie en application de la recommandation ANC 2017-02, ainsi que l'impact de 1^{re} application de la norme IFRS 15 correspondant au reclassement au bilan d'un stock de matières premières. Ces reclassements n'ont pas d'impact sur les capitaux propres d'ouverture de Natixis.(c) Le détail de l'impact de 1^{re} application du nouveau modèle de dépréciation est communiqué en note 1.2.2.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

1.2.2 Synthèse des reclassements par catégorie

Ce tableau présente la synthèse des reclassements entre IAS 39 et IFRS 9 par catégories d'instruments.

Actifs financiers sous IAS 39	Classification sous IFRS 9	Note	01/01/2018	
			Valeur comptable sous IAS 39	Valeur comptable sous IFRS 9
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	Actifs financiers à la juste valeur par résultat		184 497	225 663
Dont juste valeur par résultat relevant des opérations de transaction			113 615	
Instruments dérivés	Actifs financiers à la juste valeur par résultat		60 228	60 014
	Placements des activités d'assurance	(f)		214
Titres à revenu variable	Actifs financiers à la juste valeur par résultat		37 348	28 033
	Placements des activités d'assurance	(f)		4 310
Titres à revenu fixe	Actifs financiers à la juste valeur par résultat		13 033	18 044
	Placements des activités d'assurance	(f)		(6)
Prêts et créances	Actifs financiers à la juste valeur par résultat	(c)	3 006	3 006
Dont juste valeur par résultat sur option			70 883	
Titres à revenu fixe	Actifs financiers à la juste valeur par résultat	(a)	3 134	592
	Placements des activités d'assurance	(f)		2 541
Titres à revenu variable	Actifs financiers à la juste valeur par résultat	(b)	15 530	1 883
	Placements des activités d'assurance	(f)		13 667
Prêts ou créances sur établissements de crédit	Prêts ou créances au coût amorti sur les établissements de crédit	(c)	2 099	2 097
Prêts ou créances sur la clientèle	Actifs financiers à la juste valeur par résultat	(c)	5 425	3 414
	Placements des activités d'assurance	(f)		2 011
Titres reçus en pension	Actifs financiers à la juste valeur par résultat	(d)	44 695	44 695
Instruments dérivés de couverture	Instruments dérivés de couverture		339	337
	Placements des activités d'assurance	(f)		1
Actifs financiers disponibles à la vente			57 885	
Titres à revenu fixe	Actifs financiers à la juste valeur par résultat	(e)		15
	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	(f)	49 704	9 910
	Placements des activités d'assurance	(f)		39 681
	Instruments de dettes au coût amorti			99
Titres à revenu variable	Actifs financiers à la juste valeur par résultat	(g)		853
	Placements des activités d'assurance	(f)	8 178	7 253
	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	(h)		71
Prêts ou créances	Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti		3	3
Prêts et créances*			182 057	
Comptes et prêts	Prêts ou créances au coût amorti sur les établissements de crédit			30 556
	Prêts ou créances au coût amorti sur la clientèle		98 541	57 253
	Actifs financiers à la juste valeur par résultat	(i)		57
	Placements des activités d'assurance	(f)		10 808
Comptes ordinaires débiteurs	Prêts ou créances au coût amorti sur les établissements de crédit		10 262	6 433
	Prêts ou créances au coût amorti sur la clientèle			3 822
Titres à revenu fixe	Instruments de dettes au coût amorti		923	885
	Actifs financiers à la juste valeur par résultat	(j)		28
Valeurs et titres reçus en pension	Prêts ou créances au coût amorti sur les établissements de crédit			1 434
	Prêts ou créances au coût amorti sur la clientèle		52 776	4 024
	Actifs financiers à la juste valeur par résultat	(k)		47 328
Location financement	Prêts ou créances au coût amorti sur la clientèle		11 336	11 202
Affecturage	Prêts ou créances au coût amorti sur la clientèle		8 218	8 208
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance				
Titres à revenu fixe	Placements des activités d'assurance	(l)	1 885	1 885

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

			01/01/2018	
Actifs financiers sous IAS 39	Classification sous IFRS 9	Note	Valeur comptable sous IAS 39	Valeur comptable sous IFRS
Comptes de régularisation et actifs divers				
	Comptes de régularisation et actifs divers			15 267
	Actifs financiers à la juste valeur par résultat	(c)		17 721
	Placements des activités d'assurance	(l)	46 624	13 589
	Prêts ou créances au coût amorti sur les établissements de crédit			49
Immeubles de placement	Placements des activités d'assurance	(l)		949
	Immeubles de placement		1 073	124
Caisse, Banques Centrales			36 901	36 901
Actifs d'impôts courants			577	577
Actifs d'impôts différés			1 585	1 622
Actifs non courants destinés à être cédés			738	738
Participations dans les entreprises mises en équivalence			734	732
Immobilisations corporelles			758	758
Immobilisations incorporelles			732	732
Écarts d'acquisition			3 601	3 601
TOTAL			519 987	520 000

* Les provisions collectives sont en diminution de l'actif, comme les provisions individuelles et, donc incluses dans la valeur nette comptable des instruments.

L'application des critères de classification et d'évaluation de la norme IFRS 9 (cf. note 6.1) relatifs aux modèles de gestion et aux caractéristiques contractuelles des instruments financiers a amené Natixis à effectuer les redassements suivants :

- (a) Les titres à revenu fixe classés en « Actifs financiers à la juste valeur sur option » suivant la norme IAS 39 ont été classés en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » sous IFRS 9 pour 201 millions d'euros, étant gérés dans le cadre d'un modèle de gestion de transaction. Les titres à revenu fixe reclassés en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » sous IFRS 9 en raison du non-respect du caractère basique (cf. note 6.1.2) s'élèvent à 391 millions d'euros ;
- (b) Les titres à revenu variable classés en « Actifs financiers à la juste valeur sur option » sous IAS 39 et gérés dans le cadre d'un modèle de gestion de transaction ont été classés en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » sous IFRS 9 pour 242 millions d'euros. Les OPCVM reclassés en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » sous IFRS 9 en raison du non-respect du critère SPPI (cf. note 6.1.2) s'élèvent à 1 191 millions d'euros ;
- (c) Les prêts et créances classés en « Actifs financiers à la juste valeur sur option » sous IAS 39 gérés suivant un modèle de gestion de transaction ont été classés en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » sous IFRS 9 pour 2 565 millions d'euros. Les prêts et créances reclassés en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » sous IFRS 9 en raison du non-respect du caractère basique (cf. note 6.1.2) s'élèvent à 2 297 millions d'euros. Les prêts et créances classés en « Actifs financiers à la juste valeur sur option » sous IAS 39 reclassés en actifs financiers au coût amorti sous IFRS 9 s'élèvent à 2 097 millions d'euros ;
- (d) Les titres reçus en pension classés en « Actifs financiers à la juste valeur sur option » sous IAS 39, gérés dans le cadre d'un modèle de gestion de transaction, ont été classés en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » sous IFRS 9 pour 44 695 millions d'euros ;
- (e) Les instruments de dettes classés en « Actifs disponibles à la vente » sous IAS 39 pour 15 millions d'euros ont été reclassés en « Actifs financiers à la juste valeur par le résultat » sous IFRS 9 en raison du non-respect du caractère basique (cf. note 6.1.2) ;
- (f) Les instruments de dettes correspondant au portefeuille titres de la réserve de liquidité pour 9 466 millions d'euros, gérés suivant un modèle de gestion de collecte et de vente ont été reclassés en « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres » (recyclables) sous IFRS 9. Ce reclassement n'a pas eu d'impact sur les capitaux propres d'ouverture. Les instruments de dettes classés en « Actifs disponibles à la vente » sous IAS 39 reclassés en actifs financiers au coût amorti sous IFRS 9 s'élèvent à 99 millions d'euros. Ces derniers correspondent à des émissions réalisées par des affiliés et sont détenus dans le cadre d'un modèle de gestion de collecte ;
- (g) Les parts d'OPCVM non consolidés qui s'élèvent à 453 millions d'euros sont considérées comme des instruments de dette non basique sous IFRS 9 et ont donc été classées parmi les « Actifs financiers à la juste valeur par le résultat ». Les autres titres à revenu variable (hors titres de participation) gérés suivant un modèle de gestion de transaction sont reclassés en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » sous IFRS 9 pour 22 millions d'euros. Les titres de participation classés en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » sous IFRS 9 s'élèvent à 379 millions d'euros ;
- (h) Les titres de participation reclassés sur option en « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres » (non recyclables) sous IFRS 9 représentent un montant de 71 millions d'euros ;
- (i) Il s'agit des prêts ou créances classés en « Prêts et créances » sous IAS 39 et reclassés en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » sous IFRS 9 en raison du non-respect du caractère basique » pour 57 millions d'euros ;
- (j) Il s'agit des instruments de dettes classés en « Prêts et créances » sous IAS 39 et reclassés parmi les actifs financiers à la juste valeur par résultat sous IFRS 9 en raison de leur non-respect du caractère basique pour 28 millions d'euros ;
- (k) Les titres reçus en pension classés en « Prêts et Créances » sous IAS 39 gérés suivant un modèle de gestion de transaction sont comptabilisés parmi les « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » sous IFRS 9 pour 47 328 millions d'euros ;

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

(II) Reclassement des actifs financiers des activités d'assurance dans le poste « Placements des activités d'assurance » conformément à la recommandation de l'ANC.

À noter que, les actifs financiers classés en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » au 1^{er} janvier 2019 en raison du non-respect du caractère SPPI, correspondent notamment aux parts d'OPCVM et prêts et créances comprenant une composante d'indexation sur actions.

		01/01/2018	
		Valeur comptable sous IAS 39	Valeur comptable sous IFRS 9
Passifs financiers sous IAS 39	Classification sous IFRS 9		
Passifs financiers à la juste valeur par résultat		144 885	221 321
Dont juste valeur par résultat relevant des opérations de transaction		85 937	
Instruments dérivés	Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurances		183
	Passifs financiers à la juste valeur par résultat	59 783	59 600
Titres	Passifs financiers à la juste valeur par résultat	26 096	26 096
Autres dettes	Passifs financiers à la juste valeur par résultat	57	57
Dont juste valeur par résultat sur option		58 949	
Titres	Passifs financiers à la juste valeur par résultat	20 535	20 535
Valeurs et titres donnés en pension	Passifs financiers à la juste valeur par résultat ^(a)	34 974	34 974
Autres dettes	Passifs financiers à la juste valeur par résultat	3 440	3 440
Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle		196 889	
Dépôts et emprunts	Dépôts et emprunts	125 579	125 579
Valeurs et titres donnés en pension	Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle	73 310	9 700
	Passifs financiers à la juste valeur par résultat ^(a)		63 620
Comptes de régularisation et passifs divers			
	Comptes de régularisation et passifs divers		15 165
	Passifs financiers à la juste valeur par résultat	37 936	12 999
	Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurances		9 724
	Dépôts et emprunts envers la clientèle		49
	Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurances	76 601	76 601
Provisions techniques des contrats d'assurance		710	710
Instruments dérivés de couverture			
Dettes représentées par un titre		32 574	32 574
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		138	138
Passifs d'impôts courants		532	532
Passifs d'impôts différés		620	616
Dettes sur actifs destinés à être cédés		698	698
Provisions		1 742	1 882
Dettes subordonnées		3 674	3 674
Capitaux propres part du groupe		19 795	19 667
Participations ne donnant pas le contrôle		1 192	1 188
TOTAL		519 987	520 000

(a) Les titres donnés en pension classés en « Passifs financiers à la juste valeur sur option » sous IAS 39 et gérés suivant un modèle de gestion de transaction sont classés en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat » sous IFRS 9 pour 34 974 millions d'euros.

(b) Les titres donnés en pension classés en « Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle » sous IAS 39 et gérés suivant un modèle de gestion de transaction sont classés en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat » sous IFRS 9 pour 63 619 millions d'euros.

5



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

— TABLEAU DES EFFETS DU CHANGEMENT DES CORRECTIONS DE VALEUR

Ce tableau présente le détail des effets du changement liés à l'application de la nouvelle méthodologie de dépréciation mise en place en application de la norme IFRS 9.

Actifs financiers sous IAS 39	Classification sous IFRS 9	Solde de clôture des corrections de valeur selon IAS 39 et IAS 37 au 31/12/2017	Solde d'ouverture des corrections de valeur pour pertes selon IFRS 9 au 01/01/2018	Effet des changements de classe d'évaluation sur la correction de valeur pour pertes à cette date
Titres disponibles à la vente	Titres de dettes au coût amorti		(24)	
	Titres de dettes à la juste valeur par capitaux propres recyclables	(43)	(3)	0
	Placements des activités d'assurance		(15)	
Prêts ou créances à la clientèle disponibles à la vente	Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti	(15)	(15)	
Prêts et créances sur les établissements de crédit	Prêts ou créances aux établissements de crédit au coût amorti	(69)	(64)	5
Prêts et créances sur la clientèle	Titres de dettes au coût amorti		(92)	
	Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti	(1 975)	(1 909)	(34)
	Prêts à la juste valeur par résultat		(4)	
	Titres à revenus fixes à la juste valeur par résultat		(4)	
Engagements de financement	Engagements de financement	(3)	(120)	(116)
Engagements de garantie	Engagements de garantie	(16)	(40)	(24)
		(2 120)	(2 289)	(169)

1.2.3 Effet de la première application d'IFRS 9 sur les capitaux propres

	Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global							
	Autres réserves consolidées	Actifs disponibles à la vente	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (recyclable)	Instrument de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres (non recyclable)	Total	Total impact IFRS 9 part du groupe	Intérêts ne donnant pas le contrôle	Total impact IFRS 9 au 01/01/2018
<i>(en millions d'euros)</i>								
Solde au 31/12/2017 (après affectation du résultat)	6 159	637			6 796	6 796	1 192	7 988
Typologie des effets								
Réévaluation des instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres								
Reclassement vers les actifs financiers à la juste valeur par résultat	59	(61)		(61)	(2)			(2)
Reclassement vers les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	43	(70)	40	(13)	(43)			
Reclassement vers les actifs financiers au coût amorti								
Reclassement vers les passifs financiers à la juste valeur par résultat								
Effets du changement des pertes de valeur des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres								
Effets du changement des pertes de valeur des actifs financiers créances au coût amorti	(27)				(27)		(3)	(29)
Effets du changement des pertes de valeur des engagements hors bilan	(140)				(140)		(1)	(141)
Effets d'impôts	34	23	(14)	(2)	41			41
Impact sur les réserves consolidées au 01/01/2018	(32)	(107)	26	(14)	(128)	(128)	(4)	(132)
SOLDE AU 01/01/2018	6 127	530	26	(14)	6 668	6 668	1 188	7 856



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

NOTE 2 NORMES COMPTABLES APPLIQUÉES

2.1 Normes IFRS et interprétations IFRIC appliquées par Natixis

En application du règlement européen 1606/2002 du 19 juillet 2002, les comptes consolidés de Natixis au 31 décembre 2018 sont établis conformément aux normes IAS/IFRS et interprétations IFRIC telles qu'adoptées dans l'Union européenne et applicables à cette date⁽¹⁾.

Les comptes consolidés de Natixis sont composés du bilan, du compte de résultat, de l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global, du tableau de variation des capitaux propres, du tableau des flux de trésorerie et des notes annexes.

Ils sont présentés avec un comparatif au 31 décembre 2017 établi conformément à la norme IAS 39. Un comparatif au 1^{er} janvier 2018 post-application de la norme IFRS 9 est communiqué pour les informations détaillées des postes bilanciaux.

Les comptes présentés au titre du comparatif sont ceux publiés par Natixis dans le document de référence 2017 déposé auprès de l'Autorité des Marchés Financiers (AMF) le 23 mars 2018. Conformément au règlement européen 809/2004 relatif aux informations contenues dans les prospectus, les comptes du 31 décembre 2016 publiés dans le document de référence 2016 déposé auprès de l'AMF le 21 mars 2017 sont inclus par référence dans le présent document de référence.

Textes applicables depuis le 1^{er} janvier 2018

• **La nouvelle norme IFRS 9 « Instruments financiers »** a été adoptée par la Commission européenne le 22 novembre 2016 et est applicable de façon rétrospective depuis le 1^{er} janvier 2018 dans les comptes consolidés de Natixis, à l'exception des dispositions relatives aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, pour lesquelles Natixis a mis en œuvre l'option offerte par la norme permettant de les appliquer par anticipation dans ses comptes depuis le 1^{er} janvier 2016.

En application de l'option ouverte par les dispositions de la norme IFRS 9, Natixis a choisi de ne pas retraiter les exercices antérieurs publiés au titre d'information comparative pour ses états financiers.

La norme IFRS 9 remplace IAS 39 et définit les nouvelles règles de classement et d'évaluation des actifs et des passifs financiers, la nouvelle méthodologie de dépréciation pour risque de crédit des actifs financiers, ainsi que le traitement des opérations de couverture, à l'exception des opérations de macro-couverture pour lesquelles un projet de norme séparée est en cours d'étude par l'IASB.

Natixis a choisi en cohérence avec la norme IFRS 9 de ne pas appliquer les dispositions relatives à la comptabilité de couverture et de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilité de ses opérations de couverture. Compte tenu du volume limité des reclassements opérés à l'actif, l'essentiel des opérations documentées en comptabilité de couverture selon IAS 39 reste documenté de la même façon en couverture à partir du 1^{er} janvier 2018.

L'amendement à la norme IFRS 4 portant sur l'application conjointe de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » avec la norme IFRS 4 « Contrats d'assurance » et concernant des dispositions spécifiques pour les conglomérats financiers, adopté le 3 novembre 2017 par la Commission européenne,

est applicable depuis le 1^{er} janvier 2018. Ce règlement européen permet aux conglomérats financiers d'opter pour le report d'application de la norme IFRS 9 pour leur secteur d'assurance jusqu'au 1^{er} janvier 2022 (date d'application de la nouvelle norme IFRS 17 Contrats d'assurance) sous conditions :

- de ne pas transférer d'instruments financiers entre le secteur de l'assurance et les autres secteurs du conglomérat (à l'exception des instruments financiers à la juste valeur par le résultat pour les deux secteurs concernés par le transfert),
- d'indiquer les entités d'assurance qui appliquent la norme IAS 39,
- d'apporter des informations complémentaires spécifiques en note annexes.

Natixis étant un conglomérat financier, cette disposition est appliquée aux entités d'assurance qui demeurent suivies sous IAS 39 dans les comptes consolidés de Natixis jusqu'au 1^{er} janvier 2022. Les entités concernées par cette mesure sont principalement CEGC, les filiales d'assurances de Coface, Natixis Assurances, BPCE vie et ses fonds consolidés, Natixis Life, BPCE prévoyance, BPCE Assurances et BPCE IARD (La liste des entités concernées est communiquée en note 19).

Natixis a par ailleurs mis en œuvre le dispositif nécessaire afin de prévenir tout transfert d'instruments financiers (hors instruments financiers à la juste valeur par résultat), entre son secteur d'assurance et les autres secteurs de Natixis, qui aurait un effet décomptabilisant pour l'entité cédante.

À compter du 1^{er} janvier 2018, Natixis présente, conformément à la recommandation ANC 2017-02, les activités d'assurance sur des lignes spécifiques dans ses états financiers consolidés : Placements des activités d'assurance à l'actif du bilan, Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance au passif du bilan, et Produit net des activités d'assurance au sein du Produit Net Bancaire dans le compte de résultat.

Enfin, l'amendement à la norme IFRS 9 « Instruments financiers » intitulé « Modalités de remboursement anticipé avec rémunération négative » a été adopté par la Commission européenne le 22 mars 2018 et est appliqué de façon anticipée par Natixis à compter du 1^{er} janvier 2018 comme l'autorise la norme IFRS 9. Cet amendement indique qu'une indemnité de remboursement anticipée négative n'est pas incompatible avec le caractère basique des flux de trésorerie contractuels dès lors qu'elle représente une compensation « raisonnable ». L'application de cet amendement permet à Natixis de considérer un portefeuille de prêts à taux fixe avec clauses de remboursement symétriques comme basique et de comptabiliser celui-ci au coût amorti.

• **La norme IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients »** a été adoptée par la Commission européenne le 22 septembre 2016 et est applicable à compter du 1^{er} janvier 2018 de façon rétrospective. L'amendement « Clarification d'IFRS 15 » adopté par la Commission européenne le 31 octobre 2017 est également applicable de manière obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2018.

La norme IFRS 15 remplace les normes et interprétations actuelles relatives à la comptabilisation des produits et impose désormais un modèle de comptabilisation unique pour tous les revenus tirés de contrats conclus avec des clients.

(1) Le référentiel intégral des normes adoptées au sein de l'Union européenne peut être consulté sur le site Internet de la Commission européenne à l'adresse suivante : http://ec.europa.eu/finance/company-reporting/ifrs-financial-statements/index_fr.htm.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Selon cette norme, la comptabilisation du produit des activités ordinaires doit désormais refléter le transfert du contrôle des biens et services promis aux clients pour un montant correspondant à la contrepartie que l'entité s'attend à recevoir en échange de ces biens et services.

La norme IFRS 15 introduit ainsi une nouvelle démarche générale de comptabilisation du revenu en 5 étapes :

- identification des contrats avec les clients,
- identification des obligations de performance (ou éléments) distinctes à comptabiliser séparément les uns des autres,
- détermination du prix de la transaction dans son ensemble,
- allocation du prix de la transaction aux différentes obligations de performance distinctes,
- comptabilisation des produits lorsque les obligations de performance sont satisfaites.

La norme IFRS 15 s'applique aux contrats qu'une entité conclut avec ses clients à l'exception, notamment, des contrats de location (couverts par la norme IAS 17), des contrats d'assurance (couverts par la norme IFRS 4) et des instruments financiers (couverts par la norme IFRS 9). Si des dispositions spécifiques en matière de revenus ou de coûts des contrats sont prévues dans une autre norme, celles-ci s'appliquent en premier lieu.

Les travaux réalisés par Natixis liés à la première application d'IFRS 15 se sont appuyés sur des diagnostics réalisés au sein des entités concernées et ont permis d'identifier les principaux postes potentiellement impactés, dont :

- les produits de commissions, en particulier ceux relatifs aux prestations de service bancaires lorsque ces produits ne sont pas intégrés dans le taux d'intérêt effectif, ou ceux relatifs à la gestion d'actif ou aux prestations d'ingénierie financière,
- les produits des autres activités, notamment en cas de prestations de services intégrées au sein de contrats de location.

Sur la base des travaux réalisés, Natixis n'est que très peu concernée par les enjeux de première application de la norme IFRS 15 identifiés tels par exemple que la promotion immobilière, les programmes de fidélité ou la téléphonie.

Ainsi, Natixis n'a pas reconnu d'impacts significatifs liés à l'application de la norme IFRS 15 sur les capitaux propres d'ouverture au 1^{er} janvier 2018 et sur les postes du compte de résultat de l'exercice 2018. Seul un changement de présentation au bilan correspondant au reclassement d'un stock de matières premières a été constaté au 1^{er} janvier 2018 dans le poste « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » pour 242 millions d'euros, sans impact sur les capitaux propres d'ouverture de Natixis.

En application de l'option ouverte par les dispositions de la norme IFRS 15, Natixis n'a pas retraité les exercices antérieurs publiés au titre d'information comparative pour ses états financiers.

- **L'amendement « Améliorations annuelles des IFRS Cycle 2014-2016 »** adopté par la Commission européenne le 7 février 2018 et applicable de manière obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2018. Cet amendement relève du processus annuel d'amélioration qui vise à simplifier et à clarifier les normes comptables internationales. Les normes suivantes sont modifiées : IAS 28 « Participations dans des entreprises associées et des coentreprises », IFRS 1 « Première adoption des normes internationales d'information financière » et IFRS 12 « Informations à fournir sur les intérêts détenus dans d'autres entités ». Cet amendement n'a pas d'impact sur les comptes de Natixis.

- **L'amendement à la norme IFRS 2 « Paiement fondé sur des actions »** adopté par la Commission européenne le 26 février 2018 et applicable de manière obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2018. Cet amendement clarifie les méthodes de comptabilisation de certains types de transactions dont le paiement est fondé sur des actions : précisions apportées pour les critères à prendre en compte pour déterminer la juste valeur, impacts des prélèvements fiscaux sur les plans et traitement comptable en cas de modification des termes et conditions des plans. Cet amendement n'a pas d'impact sur les comptes de Natixis.

- **L'amendement à la norme IAS 40 « Immeubles de placement »** adopté par la Commission européenne le 14 mars 2018 et applicable de manière obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2018. Ces modifications précisent dans quels cas une entreprise est autorisée à reclasser un bien vers ou depuis la catégorie « Immeubles de placement », ce transfert devant être opéré si, et seulement si, l'immeuble satisfait ou cesse de satisfaire à la définition d'un immeuble de placement. Cet amendement n'a pas d'impact sur les comptes de Natixis.

- **L'interprétation IFRIC 22 « Transactions en devises et paiements d'avance »** adopté par la Commission européenne le 28 mars 2018 et applicable de manière obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2018. Cette interprétation clarifie la comptabilisation des paiements ou encaissements d'avance en monnaie étrangère. La date de transaction, nécessaire pour déterminer le cours de change à utiliser, est la date de comptabilisation initiale de l'actif ou du passif non monétaire sauf en cas de paiements ou encaissements multiples où elle sera déterminée pour chaque paiement ou encaissement. Cette interprétation n'a pas d'impact sur les comptes de Natixis.

Natixis n'a pas appliqué par anticipation les textes suivants, non encore entrés en vigueur au 31 décembre 2018 :

- **La norme IFRS 16 « Contrats de Locations »** adoptée par la Commission européenne le 31 octobre 2017. Cette norme remplacera la norme IAS 17 « Contrats de location » et les interprétations relatives à la comptabilisation de ces contrats. Elle est applicable au 1^{er} janvier 2019 de façon rétrospective suivant des modalités de transition spécifiques.

Selon la norme IFRS 16, la définition des contrats de location implique d'une part, l'identification d'un actif et d'autre part, le contrôle par le preneur du droit d'utilisation de cet actif déterminé. Le contrôle est établi lorsque le preneur détient tout au long de la durée d'utilisation les deux droits suivants :

- le droit d'obtenir la quasi-totalité des avantages économiques découlant de l'utilisation du bien,
- le droit de décider de l'utilisation du bien.

Du point de vue du bailleur, l'impact attendu devrait être limité, les dispositions retenues restant substantiellement inchangées par rapport à l'actuelle norme IAS 17.

Pour le preneur, la norme imposera la comptabilisation au bilan de tous les contrats de location répondant à la définition établie par IFRS 16 sous forme d'un droit d'utilisation sur l'actif loué, enregistré dans les immobilisations et au passif la comptabilisation d'une dette financière au titre des loyers et des autres paiements à effectuer pendant la durée de la location. Natixis a prévu d'utiliser l'exception prévue par la norme en ne modifiant pas le traitement comptable des contrats de location de courte durée (inférieure à 12 mois) ou portant sur des actifs sous-jacents de faible valeur.

Le droit d'utilisation sera amorti linéairement et la dette financière actuuellement sur la durée du contrat de location. La charge d'intérêt relative à la dette financière et la charge d'amortissement du droit d'utilisation seront portées distinctement au compte de résultat. A contrario, selon



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

l'actuelle norme IAS 17, les contrats dits de location simple ou opérationnelle ne donnent pas lieu à un enregistrement au bilan et seuls les loyers afférents sont enregistrés en résultat.

Pour la première application de cette norme, Natixis a choisi la méthode rétrospective modifiée. Cette méthode conduira à évaluer le montant des passifs locatifs sur la base des paiements résiduelles en utilisant les taux d'actualisation afférents aux durées résiduelles des contrats. En particulier, l'option de ne pas reconnaître au bilan les contrats d'une durée résiduelle inférieure à 12 mois au 1^{er} janvier 2019 sera appliquée et les coûts directs initiaux seront exclus de l'évaluation du droit d'utilisation. Les droits d'utilisation seront évalués en référence au montant des passifs locatifs déterminés à cette date.

Eu égard aux activités de Natixis, la mise en œuvre de la norme IFRS 16 va porter dans une très large mesure sur les actifs immobiliers loués pour les besoins de l'exploitation à titre de bureaux. Globalement, Natixis estime que les montants du droit d'utilisation et de la dette de location, en date de première application, seront inférieurs à 1,4 milliard d'euros.

- **L'interprétation IFRIC 23 « Incertitude relative au traitement des impôts sur le résultat »** adoptée par la Commission européenne le 23 octobre 2018 et applicable de manière obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2019. Cette interprétation précise les modalités de comptabilisation et d'évaluation de l'impôt exigible et différé lorsqu'une incertitude existe sur le traitement fiscal appliqué. La méthode utilisée devra être celle qui fournira la meilleure prévision quant au dénouement de l'incertitude fiscale. Natixis a entamé une réflexion sur son approche de recensement et de documentation des incertitudes et des risques fiscaux sans pour autant s'attendre à ce stade à un impact significatif en termes de valorisation.

- **La norme IFRS 17 « Contrats d'assurance »** publiée par l'IASB le 18 mai 2017 remplacera la norme IFRS 4 « Contrats d'assurance ». Initialement applicable au 1^{er} janvier 2021 avec un comparatif au 1^{er} janvier 2020, cette norme ne devrait entrer en vigueur qu'à compter du 1^{er} janvier 2022. En effet, lors de sa réunion du 14 novembre 2018, l'IASB a décidé de reporter d'un an son application, des clarifications restant à apporter sur des points structurants de la norme. Il a également décidé d'aligner l'échéance de l'exemption temporaire de la norme IFRS 9 pour les assureurs afin de coïncider avec l'application d'IFRS 17 au 1^{er} janvier 2022.

La norme IFRS 17 pose les principes de reconnaissance, d'évaluation, de présentation et d'informations à fournir relatifs aux contrats d'assurance et aux contrats d'investissement avec participation discrétionnaire.

Valorisées aujourd'hui au coût historique, les obligations aux contrats devront être comptabilisées, en application de la norme IFRS 17, à la valeur actuelle. Pour cela, les contrats d'assurance seront valorisés en fonction de flux de trésorerie qu'ils vont générer dans le futur, en incluant une marge de risques afin de prendre en compte l'incertitude relative à ces flux. D'autre part, la norme IFRS 17 introduit la notion de marge de service contractuelle. Celle-ci représente le bénéfice non acquis par l'assureur et sera libérée au fil du temps, en fonction du service rendu par l'assureur à l'assuré. La norme demande un niveau de granularité des calculs plus détaillé qu'auparavant puisqu'elle requiert des estimations par groupe de contrats.

Ces changements comptables pourraient modifier le profil du résultat de l'assurance (en particulier celui de l'assurance-vie) et introduire également plus de volatilité dans le résultat.

Compte tenu de l'importance des changements apportés et en dépit des incertitudes pesant encore sur la norme, les entités d'assurance de Natixis ont ou auront bientôt finalisé leur phase de cadrage afin de définir leur feuille de route et le coût de mise en œuvre. Elles se sont dotées de structures projet, qui leur permettront au sein des différents chantiers d'appréhender l'ensemble des dimensions de la norme : modélisation, adaptation des systèmes et des organisations, production des comptes et stratégie de bascule, Communication financière et conduite du changement.

En outre, Natixis a tenu compte pour l'établissement des comptes consolidés au 31 décembre 2018 :

- pour la valorisation de ses instruments financiers, de la recommandation publiée le 15 octobre 2008 par l'AMF, le Conseil National de la Comptabilité, la Commission bancaire et l'Autorité de Contrôle des Assurances et des Mutuelles, ainsi que du guide intitulé « Évaluation et informations à fournir sur la juste valeur lorsque les marchés deviennent inactifs » publié par l'IASB le 31 octobre 2008. Ces deux documents soulignent l'importance du recours au jugement pour déterminer la juste valeur des instruments dans un contexte de marché illiquide. Cette recommandation a conduit Natixis à ne pas systématiquement recourir à des modèles utilisant des données observables ;
- pour l'information relative aux expositions à risques, de la déclinaison française des recommandations du Forum de Stabilité Financière (FSF). Ces informations présentées suivant le format proposé par la Commission bancaire dans son document « Note de présentation relative à la déclinaison française des recommandations formulées par le FSF en matière de transparence financière », publié le 29 mai 2008, ont été intégrées dans la partie 3.2.11 du chapitre « Facteurs de risques, gestion des risques et piliers III » du document de référence.

5

2.2 Présentation des comptes consolidés

Les comptes consolidés sont établis suivant les principes d'évaluation et de présentation exposés dans les notes 3 et 6 ci-après.

2.3 Date de clôture

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes au 31 décembre 2018 des entités comprises dans le périmètre de consolidation de Natixis.

2.4 Notes aux états financiers

Les données chiffrées mentionnées dans les notes sont exprimées en millions d'euros (sauf mention particulière).



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTE 3 PRINCIPES ET MODALITÉS DE CONSOLIDATION

3.1 Périmètre de consolidation

Les comptes consolidés de Natixis regroupent les comptes de la société Natixis et de ses principales filiales.

Seules les filiales qui contribuent de façon significative aux comptes de Natixis sont consolidées.

La notion de significativité résulte de la mise en œuvre de seuils différenciés par métier et d'une appréciation qualitative de la pertinence de l'apport des entités dans les comptes consolidés de Natixis. Les principaux seuils applicables sont les suivants :

Métiers (en millions d'euros)	Total bilan	Profit net bancaire	Résultat net
Banque de Grande Clientèle	250	15	+/-2
Gestion d'actifs et de fortune	60	5	+/-2
Assurance	60	5	+/-2
Services Financiers Spécialisés	60	12	+/-2
Coface et Hors pôle	60	5	+/-2

Par exception aux seuils décrits ci-dessus, et pour se conformer à l'article 19 du règlement (UE) n° 575/2013, le seuil de consolidation est de 10 millions d'euros (total bilan et engagements de hors bilan hors dérivés) pour les entités répondant à la définition d'établissements financiers ou entreprises de services auxiliaires.

Concernant les OPCVM et les participations immobilières du périmètre de Natixis Assurances, le seuil de matérialité retenu pour l'intégration dans le périmètre de consolidation est le suivant :

- total du bilan ou de la situation nette de l'OPCVM supérieur à 0,5 % des placements de Natixis Assurances ;
- le total des entités exclues du périmètre ne représentant pas plus de 5 % du total des placements.

Le périmètre de consolidation inclut toutes les entités significatives que Natixis contrôle ou sur lesquelles elle exerce un contrôle conjoint ou une influence notable. Les normes IFRS prévoient trois types de contrôles : le contrôle au sens du contrôle exclusif, le contrôle conjoint et l'influence notable. L'analyse du contrôle ne se limite pas à l'identification des droits de vote détenus, mais inclut l'analyse économique et juridique des relations qui lient les différentes entités faisant l'objet de l'analyse précitée.

L'existence d'un contrôle ou d'une influence notable s'apprécie notamment au regard des droits de vote et des droits de vote potentiels dès lors qu'ils sont exerçables ou convertibles à tout moment et qu'ils confèrent un pouvoir sur les activités pertinentes de l'entité. Ces droits peuvent provenir, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché ou de conversion d'obligations en actions ordinaires nouvelles. Toutefois, les droits de vote potentiels ne sont pas pris en compte dans la détermination du pourcentage d'intérêt sauf si l'on conclut que ces droits de vote donnent accès aux avantages économiques attachés aux titres sous-jacents.

Le périmètre des entités consolidées par Natixis figure en note 19 des états financiers.

Pour chacune des entités du périmètre est indiqué le pourcentage de contrôle et d'intérêt. Le pourcentage d'intérêt exprime la part de capital détenue par Natixis, directement et indirectement, dans les entreprises du périmètre. Le pourcentage d'intérêt permet de déterminer la part de Natixis dans l'actif net de la société détenue.

3.2 Notion de contrôle et méthodes de consolidation

3.2.1 Contrôle d'une entité

Les entités contrôlées par Natixis sont consolidées selon la norme IFRS 10 en appliquant la méthode de l'intégration globale. Cette norme définit un modèle unique de contrôle applicable à l'ensemble des entités, qu'il s'agisse d'entités à gouvernance classique ou bien d'entités structurées (cf. note 5). Le contrôle d'une entité doit être analysé au travers de trois critères cumulatifs :

- la détention du pouvoir sur les activités pertinentes de l'entité ;
- l'exposition ou le droit aux rendements variables en raison de ses liens avec l'entité ;
- la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité pour influencer sur le montant des rendements variables obtenus.

Lorsque les droits de vote ou droits similaires constituent le facteur déterminant pour diriger une entité, le contrôle est généralement établi lors d'une détention de plus de 50 % des droits de vote.

Dans le cas contraire, l'évaluation du contrôle nécessite l'exercice du jugement et la prise en compte de tous les faits et circonstances tels que :

- l'objectif et les modalités et circonstances de création de l'entité ;
- la nature des activités pertinentes de l'entité et la façon dont sont prises les décisions les concernant ;
- l'étendue des droits décisionnels (résultant des droits de vote ou d'accords contractuels) détenus par Natixis concernant la gestion des activités pertinentes de l'entité, celles-ci correspondant aux activités ayant une incidence importante sur les rendements de l'entité ;
- l'exposition à la variabilité des rendements de l'entité (importance des rendements perçus par Natixis par rapport à ceux perçus par les autres investisseurs...) ;
- les droits détenus par les autres parties (droits de révocation, droits de remboursement anticipé, droits de dissolution de l'entité...).



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Si, après la revue de ces critères, Natixis conclut que les droits décisionnels dont elle dispose sur la gestion des activités pertinentes de l'entité lui permettent d'influer sur le montant des rendements variables obtenus, alors Natixis en déduit le contrôle aux termes d'IFRS 10 et cette entité est consolidable en intégration globale.

La méthode de l'intégration globale consiste à substituer à la valeur comptable de la participation, chacun des éléments d'actif et de passif de la filiale.

La part des participations ne donnant pas le contrôle dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan, au compte de résultat et dans l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global.

3.2.2 Contrôle conjoint : coentreprises et activités conjointes

Natixis exerce un contrôle conjoint lorsqu'en vertu d'un accord contractuel, les décisions sur les activités pertinentes de l'entité requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle du partenariat et que chaque partenaire a la capacité d'empêcher les autres partenaires de contrôler l'accord.

La norme IFRS 11 distingue deux types de partenariats : les coentreprises et les activités conjointes.

- Les coentreprises sont des partenariats dans lesquels les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entreprise ont des droits sur l'actif net de celle-ci. Elles sont consolidées par mise en équivalence. La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur comptable de la participation dans les comptes du détenteur, la quote-part d'intérêt de Natixis dans les capitaux propres et le résultat de l'entité détenue. Les titres sont inscrits pour cette valeur réévaluée à l'actif du bilan consolidé, au poste « Participations dans les entreprises mises en équivalence ». La différence entre la valeur historique des titres et leur valeur réévaluée est comptabilisée au passif du bilan dans les « Capitaux propres part du groupe » et au résultat dans les postes de « Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence » du compte de résultat consolidé et « Quote-part de gains ou pertes directement comptabilisées en capitaux propres sur entités mises en équivalence » dans l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global. L'écart d'acquisition lié à des coentreprises est inclus dans la valeur comptable.
- Ces participations sont soumises à un test de dépréciation dès lors qu'il existe un indice objectif de dépréciation. Si la valeur recouvrable de la participation est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est alors enregistrée sur la ligne « Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence » du compte de résultat consolidé.

Si la quote-part de Natixis dans les pertes d'une entreprise mise en équivalence est égale ou supérieure à ses intérêts dans cette entreprise, Natixis cesse de prendre en compte sa quote-part dans les pertes à venir. La participation est alors présentée pour une valeur nulle. Les pertes supplémentaires de l'entreprise associée sont provisionnées uniquement lorsque Natixis a une obligation légale ou implicite de les couvrir ou lorsqu'elle a effectué des paiements pour le compte de l'entreprise.

- Les activités conjointes sont des partenariats dans lesquels les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'opération ont des droits sur les actifs et des obligations sur les passifs relatifs à celle-ci. Une participation dans une activité conjointe est comptabilisée en intégrant l'ensemble des intérêts détenus dans l'activité conjointe, c'est-à-dire sa quote-part dans chacun des actifs et des passifs et éléments du résultat auquel il a droit. Ces intérêts sont ventilés en fonction de leur nature sur les différents postes du bilan consolidé, du compte de résultat consolidé et de l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global.

3.2.3 Influence notable sur les entreprises associées

L'influence notable est le pouvoir de participer aux décisions de politique financière et opérationnelle de l'entreprise détenue sans toutefois exercer un contrôle sur ces politiques. L'influence notable est présumée quand Natixis dispose directement ou indirectement d'une fraction au moins égale à 20 % des droits de vote de l'entreprise précitée. La norme IAS 28 définit les entreprises sur lesquelles une influence notable est exercée comme des entreprises associées. Celles-ci sont consolidées par mise en équivalence selon les mêmes modalités que les coentreprises (*voir ci-dessus*), à l'exception des participations de Capital investissement que Natixis classe dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par le résultat, conformément à l'option ouverte dans la norme IAS 28.

La participation de Natixis dans l'entité EFG Hermès détenue par le biais de l'entité DF EFG 3 limited, bien que la fraction des droits de vote détenue représente 12,9 %, avait été analysée comme consolidable suivant la méthode de la mise en équivalence en raison notamment du nombre de sièges détenus jusqu'au 12 décembre 2018 par Natixis au conseil d'administration de la société. Jusqu'à cette date, elle n'était toutefois pas consolidée dans les comptes, en raison de l'absence de comptes consolidés au format IFRS.

L'évolution de la participation de Natixis, avec notamment l'abandon d'un poste d'administrateur s'est traduite par la perte de l'influence notable et par le reclassement des titres détenus parmi les titres à la juste valeur par capitaux propres pour leur juste valeur à la date de démission.

La participation a été acquise pour un prix de 85 millions de dollars. Elle est désormais enregistrée en « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres » pour une valeur de 73,9 millions d'euros au 31 décembre 2018. La perte constatée lors du transfert des titres en « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres » s'élève à 25 millions d'euros.

3.3 Variation de périmètre

En cas d'augmentation du pourcentage d'intérêt de Natixis dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition de la quote-part supplémentaire d'intérêts et la quote-part acquise de l'actif net de l'entité à cette date est enregistré dans les « Réserves consolidées ». En cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Natixis dans une entité sans perte de contrôle, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote-part d'intérêts cédés est également enregistré dans les « Réserves consolidées ».

La prise de contrôle par achats successifs de titres d'une entité précédemment classés parmi les actifs financiers à la juste valeur (par résultat ou par capitaux propres) est reflétée comptablement comme deux opérations lors de la prise de contrôle.

- la cession des titres précédemment comptabilisés parmi les actifs à la juste valeur par résultat ; et
- l'acquisition de la totalité des titres détenus après la prise de contrôle.

Dans ce cas, l'écart d'acquisition est déterminé en une seule fois à partir de la juste valeur des actifs acquis et des passifs repris en date de prise de contrôle de l'entité.

Lors de la perte de contrôle d'une filiale consolidée, la quote-part éventuellement conservée est évaluée à sa juste valeur et la plus ou moins-value de cession est comptabilisée parmi les « Gains ou pertes sur autres actifs » du compte de résultat consolidé.

Les plus ou moins-values dégagées lors des cessions d'entreprises mises en équivalence sont présentées parmi les « Gains ou pertes sur autres actifs » du compte de résultat consolidé.



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

3.4 Traitement des options de vente consenties aux actionnaires minoritaires

La mise en place par Natixis d'une option de vente au bénéfice des actionnaires minoritaires n'a pas d'impact sur le calcul du pourcentage de contrôle de Natixis dans la filiale considérée tant que l'option n'est pas exercée, sauf si Natixis détient, en sus, une option d'achat exercable immédiatement.

La mise en place d'une option de vente à des actionnaires minoritaires n'a pas d'incidence sur le pourcentage d'intérêt de Natixis dans la filiale considérée sauf cas particulier où l'option de vente est associée à la détention par Natixis d'une option d'achat et que les options croisées donnent droit immédiatement aux avantages économiques attachés aux titres sous-jacents.

La mise en place d'une option de vente à des actionnaires minoritaires, qui ne transfère pas à Natixis avant son exercice les risques et avantages liés aux titres sous-jacents, donne lieu à la comptabilisation d'une dette pour la valeur actuelle estimée du prix d'exercice de l'option. La contrepartie de cette dette est enregistrée dans les capitaux propres, en déduction des intérêts minoritaires à hauteur de leur valeur comptable et pour le solde en déduction des réserves consolidées part du groupe. Les variations ultérieures de la dette liées à l'ajustement du prix d'exercice de l'option de vente sont comptabilisées dans les réserves consolidées part du groupe.

Les résultats afférents aux intérêts minoritaires faisant l'objet de l'option de vente sont présentés dans la rubrique « Résultat net de la période – part revenant aux intérêts minoritaires » au compte de résultat consolidé.

3.5 Traitement des acquisitions et écarts d'acquisition

Les opérations de regroupements donnant lieu à une prise de contrôle sont traitées suivant :

- la norme IFRS 3 avant révision dès lors qu'elles sont antérieures au 1^{er} janvier 2010, à l'exception de celles intervenues avant le 1^{er} janvier 2004. À la date de première application des normes IFRS, Natixis a choisi l'option offerte par la norme IFRS 1 Première application de ne pas retraiter rétrospectivement les regroupements d'entreprises antérieurs au 1^{er} janvier 2004 selon les dispositions de la norme IFRS 3 ;
- la norme IFRS 3 révisée (IFRS 3R) lorsqu'elles sont réalisées après le 1^{er} janvier 2010. La norme IFRS 3R est en effet applicable de manière prospective aux regroupements d'entreprises dont la date d'acquisition correspond ou est postérieure à la date d'application d'IFRS 3R.

Conformément à la norme IFRS 3 (avant ou après révision), les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition. Dans le cadre de cette méthode, les actifs et les passifs identifiables de l'entité acquise sont évalués à leur juste valeur à la date d'évaluation.

Le mode d'évaluation des intérêts minoritaires et des écarts d'acquisition peut différer selon qu'est appliquée la norme IFRS 3 ou la norme IFRS 3R.

- application de la norme IFRS 3 aux regroupements antérieurs au 1^{er} janvier 2010 :
 - les intérêts minoritaires ont été déterminés sur la base de leur quote-part dans l'actif net identifiable de l'entité acquise évalué à la juste valeur à la date d'acquisition (méthode dite du goodwill partiel),
 - les écarts d'acquisition représentent l'écart entre le coût du regroupement d'entreprises et la part d'intérêt de l'acquéreur dans la juste valeur nette des actifs, passifs et passifs éventuels identifiables ;

- application de la norme IFRS 3R aux regroupements postérieurs au 1^{er} janvier 2010 :

- Natixis choisit pour chaque regroupement d'entreprises d'évaluer les intérêts minoritaires :
 - soit sur la base de leur quote-part dans l'actif net identifiable de l'entité acquise évalué à la juste valeur à la date d'acquisition et donc sans comptabilisation d'un écart d'acquisition au titre des intérêts minoritaires (méthode dite du goodwill partiel),
 - soit à leur juste valeur à la date d'acquisition, impliquant en conséquence la comptabilisation d'un écart d'acquisition à la fois pour la part Groupe et pour les intérêts minoritaires (méthode du goodwill complet) ;
- l'écart d'acquisition est donc un élément résiduel calculé par différence entre, d'une part, la somme du prix d'acquisition, la juste valeur à la date d'acquisition de la quote-part d'intérêt détenue dans l'entité acquise avant la date d'acquisition et le montant des intérêts minoritaires (déterminés suivant la méthode du goodwill partiel, ce qui est le cas le plus fréquent, ou du goodwill complet) et, d'autre part, le montant net des actifs et passifs assumés évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition.

L'écart d'acquisition positif, ou survalueur, est comptabilisé à l'actif sur une ligne spécifique du bilan dès lors qu'il se rapporte à une entité contrôlée. Il est affecté, à la date d'acquisition, à une ou plusieurs unités génératrices de trésorerie (UGT) susceptibles de retirer des avantages de l'acquisition et n'est pas amorti. Il fait l'objet d'un test de dépréciation, au minimum une fois par an et de façon plus fréquente en cas d'apparition d'indices objectifs de dépréciation. Ce test de dépréciation s'effectue par comparaison entre la valeur nette comptable de l'UGT ou du groupe d'UGT comprenant l'écart d'acquisition et sa valeur recouvrable.

L'écart d'acquisition négatif d'une entité contrôlée est comptabilisé immédiatement en résultat au poste « Variation de valeur des écarts d'acquisition ».

L'écart d'acquisition lié à une entreprise associée ou une coentreprise est inclus dans la valeur comptable des « Participations dans les entreprises mises en équivalence » à l'actif du bilan, quand il est positif, sans pouvoir être, par la suite, amorti. Il fait l'objet d'un test de dépréciation, au minimum une fois par an (cf. note 3.2.2.). Il est comptabilisé immédiatement en résultat au poste « Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence » quand il est négatif.

Cas particulier des regroupements d'entreprises effectués sous contrôle commun

Les regroupements entre entités ou activités sous contrôle commun s'entendent des regroupements dans lesquels plusieurs activités sont regroupées et la totalité des parties prenantes au regroupement (entités ou activités) est contrôlée in fine par une même partie ou par plusieurs parties et ce, pendant une période assez longue avant et après le regroupement. Ces opérations n'entrent pas dans le champ d'application de la norme IFRS 3R.

À défaut de précision de la norme IFRS 3R sur le traitement comptable à appliquer aux regroupements d'entreprises sous contrôle commun, Natixis applique à ces opérations une méthode reposant sur les valeurs comptables historiques. Selon cette méthode, l'écart entre le prix payé et la quote-part de Natixis dans les valeurs comptables historiques des actifs et passifs de l'entité acquise est comptabilisé en diminution des capitaux propres. L'utilisation de cette méthode revient donc à imputer sur les capitaux propres consolidés à la fois les écarts d'acquisition et les écarts d'évaluation qui auraient résulté de l'application de la méthode de l'acquisition.

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Les valeurs comptables retenues sont celles qui figurent dans les comptes consolidés de la mère ultime à la date de réalisation de l'opération.

Sont notamment considérées comme étant réalisées par des entités sous contrôle commun des opérations impliquant deux entités contrôlées par Natixis et celles impliquant une entité contrôlée par Natixis et une entité contrôlée par BPCE.

Principes retenus pour l'évaluation et la comptabilisation des opérations constitutives de Natixis en 2006

Les apports de l'ex CNCE à Natixis comprenaient deux catégories d'actifs :

- des titres des filiales de banque de financement, d'investissement et de services ;
- une quote-part de certificats coopératifs d'investissement (CCI) ouvrant droit au capital des Caisses d'Épargne.

Pour ces deux catégories d'actifs, les valeurs d'apports ont été retenues en consolidation pour les montants que présentaient ces actifs dans les comptes consolidés de l'ex CNCE retraités conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne.

Concernant les autres opérations de structures ayant conduit à la création de Natixis, conformément à la norme IFRS 3, elles ont été traitées en consolidation selon la méthode de l'acquisition.

Les écarts d'acquisition déterminés dans le cadre de l'opération de rapprochement précitée en date du 31 décembre 2006 ont été traités comme suit :

Écarts concernant les entités apportées

Les apports étant comptabilisés à la valeur nette comptable IFRS, aucun écart d'évaluation n'a été constaté sur les différents éléments d'actifs et passifs apportés. En outre, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'intérêt dans l'actif net des entités apportées ne représente pas une survalue au sens d'IFRS 3, puisque le coût d'acquisition prend en compte la valeur réelle des titres alors que les apports sont comptabilisés à la valeur nette comptable. Chacun des écarts constatés à ce titre a été affecté aux « Réserves consolidées ».

À ce titre, 3 170 millions d'euros ont été imputés sur la prime d'émission au 31 décembre 2006.

Écarts issus des autres opérations

Les écarts d'acquisition mis en évidence au travers de l'opération de rapprochement constitutive de Natixis représentent un montant de 484 millions d'euros qui se décompose de la façon suivante : 229 millions d'euros sur ex IAMG, 21 millions d'euros sur ex DIX CIB et 8 millions d'euros sur ex Novacredit, auxquels s'ajoutaient les écarts d'acquisition compris dans le poste « Participations dans les entreprises mises en équivalence » soit 190 millions d'euros pour les CCI Caisses d'épargne et 36 millions d'euros pour les CCI Banques Populaires.

Les écarts d'acquisition relatifs à ex DIX CIB ont depuis lors été totalement dépréciés.

Par ailleurs, compte tenu de la cession durant l'exercice 2013 des Certificats Coopératifs d'Investissement, les écarts d'acquisition qui y étaient attachés ne figurent plus au bilan consolidé.

Autres écarts d'acquisition

Au cours de l'exercice 2018, hors écarts de conversion (+ 67 millions d'euros), les écarts d'acquisition ont augmenté de + 129 millions d'euros.

Tests de dépréciation

L'ensemble des survalueurs a fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur la valeur d'utilité des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles elles sont rattachées. Pour l'UGT Coface, entité cotée depuis juin 2014, qui ne fait pas partie des métiers cœurs de Natixis et dont la participation est gérée dans une optique patrimoniale, la valeur d'utilité a été complétée par d'autres approches s'appuyant sur des données de marché à l'instar de la méthode mise en œuvre lors des précédents arrêts, dont les méthodes de valorisation par multiples boursiers, par cours de Bourse et par cours cible des brokers. Une valorisation moyenne a été déterminée en pondérant les différentes approches, les pondérations respectives de chacune d'entre elles étant inchangées par rapport à l'exercice précédent.

Au 31 décembre 2018, dans la continuité de 2017, les UGT correspondent aux pôles du plan stratégique « New Dimension », soit « Gestion d'actifs et de fortune », « Banque de Grande Clientèle », « Assurances » et « Services Financiers Spécialisés ».

La détermination de la valeur d'utilité a reposé principalement sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs des UGT (i.e. méthode Discounted Cash Flows (DCF)) tels qu'ils résultent des plans à moyen terme à 5 ans établis pour les besoins du pilotage de Natixis.

Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

- flux futurs estimés : données prévisionnelles issues du plan pluriannuel établi par les métiers et actualisé dans le cadre du process budgétaire 2019 ;
- taux de croissance à l'infini : 2,5 % pour l'ensemble des valorisations ;
- taux d'actualisation : utilisation d'un taux différencié par UGT : 8,7 % pour la Gestion d'actifs et de fortune (9,7 % en 2017), 10,6 % pour la BGC (11,4 % en 2017), 10,2 % pour l'Assurance (11,5 % en 2017), 9,3 % pour Coface (10,8 %) et 11,2 % pour les Services Financiers Spécialisés (12,2 % en 2017).

Les taux d'actualisation ont été déterminés en prenant en compte :

- pour les UGT Gestion d'actifs et de fortune, Banque de Grande Clientèle, Assurance et Services Financiers Spécialisés, le taux sans risque de la zone Euro-Bund moyenné sur une profondeur de 10 ans, auquel s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives de l'UGT ;
- pour l'UGT Coface, les références de taux utilisées ont été déterminées selon une méthode similaire aux autres UGT, en s'appuyant sur des échantillons de sociétés comparables pour les activités d'assurances, de services et d'affacturage.

Ces tests n'ont conduit à constater aucune dépréciation au 31 décembre 2018.

Une augmentation de 30 bp des taux d'actualisation (hypothèse basée sur la variabilité annuelle historique observée sur un an à partir des données historiques 2012-2018) associée à une diminution de 50 bp des taux de croissance à l'infini contribuerait à minorer la valeur d'utilité des UGT de :

- - 9,7 % pour l'UGT Gestion d'actifs et de fortune ;
- - 5,0 % pour l'UGT Banque de Grande Clientèle ;
- - 7,6 % pour l'UGT Assurance ;
- - 5,3 % pour l'UGT Services Financiers Spécialisés ;
- - 4,8 % pour l'UGT Coface.

et ne conduirait pas à constater de dépréciation de ces UGT.

5



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

De même, la sensibilité des flux futurs des plans d'affaires des métiers à la variation des hypothèses clés n'affecte pas de façon significative la valeur recouvrable des UGT :

- pour la Gestion d'actifs et de fortune, une baisse de 10 % des marchés « Actions » (baisse uniforme sur l'ensemble des années) engendrerait un impact négatif limité à 5 % sur la valeur recouvrable de l'UGT et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour la Banque de Grande Clientèle, la sensibilité au dollar ou à l'évolution du CAC aurait un impact limité sur le Produit Net Bancaire et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour l'Assurance : le facteur de sensibilité principal pour l'Assurance-vie est l'évolution des taux d'intérêt, mais différentes mesures sont mises en œuvre pour en atténuer les impacts (diversification des placements, réserves...). De ce fait, l'impact sur le compte de résultat est limité et n'impacterait pas significativement la valorisation de l'UGT.

Concernant l'assurance non vie, le vecteur principal de sensibilité est le niveau de sinistralité, mesuré notamment à travers le ratio combiné. Ce dernier est fixé à un niveau inférieur à 94 % dans le cadre du plan stratégique New Dimension. Une dégradation d'un point de ce ratio sur l'ensemble des années à compter de 2018 par rapport à la trajectoire utilisée pour la valorisation de l'UGT conduirait à une baisse limitée de 3 % de la valeur cette dernière, sans incidence en termes de dépréciation ;

- pour les Services Financiers Spécialisés, une hausse de 1 point de l'Euribor 3M appliquée au métier de l'affacturage et la réplique d'un scénario de type « crise 2008/2009 » (baisse de la production et augmentation du coût du risque) sur le métier crédit-bail aurait un impact négatif sur la valeur recouvrable de l'UGT de -4 % et n'aurait pas d'incidence en termes de dépréciation ;
- pour Coface, le principal vecteur de sensibilité est le « loss ratio ». Le niveau prévisionnel de ce ratio devrait être de l'ordre de 45 % (net de réassurance) pour l'année 2018. Une hausse d'un point de ce loss ratio sur l'ensemble des années à compter de 2018 par rapport à la trajectoire utilisée pour le DCF aurait une incidence sur la valeur moyenne multicritère de l'ordre de 4 % et ne conduirait pas à constater de dépréciation de l'UGT. Par ailleurs, une valorisation au cours le plus bas de l'année 2018 conduirait à un impact très limité sur la valorisation moyenne pondérée des différentes méthodes (inférieur à -1 %).

3.6 Filiales destinées à être cédées

Le total des actifs et des passifs des filiales contrôlées destinées à être cédées dans le délai maximum de douze mois et pour lesquelles Natixis a initié la recherche active d'un acquéreur, constitue des actifs et passifs non courants présentés de manière distincte sur deux lignes spécifiques du bilan consolidé (cf. note 6.9).

Le principe de la cession à BPCE S.A. de certaines entités du pôle SFS actuellement contrôlées par Natixis S.A. a été annoncé en septembre 2018 et les travaux nécessaires à la mise en œuvre de cette opération se sont poursuivis au cours du quatrième trimestre 2018. La transaction devrait intervenir au cours du premier trimestre 2019 après réalisation d'une augmentation de capital par BPCE, condition à la réalisation de l'opération, et obtention des autorisations nécessaires de la part des superviseurs.

Les métiers concernés sont les suivants : Crédit à la consommation, Affacturage, Cautions et Garanties, Crédit-bail et EuroTitres. Au plan juridique, les entités sont logées dans des entités juridiques distinctes (filiales de Natixis : Natixis Lease, Natixis Factor, Natixis Financement et CEGC) à l'exception du métier EuroTitres, département de Natixis dédié à la conservation de titres financiers et la conservation de comptes titres, actuellement intégré dans les comptes de Natixis S.A.

Natixis a maintenu, au 31 décembre 2018, la consolidation par intégration globale des filiales concernées et a présenté, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les actifs et passifs de ces entités de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan : « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes sur actifs destinés à être cédés ». Conformément aux dispositions de la norme IFRS 5, les données de l'exercice 2017 concernant ces filiales n'ont pas été retraitées (cf. note 8.9).

Par ailleurs Natixis a engagé des négociations concernant la cession de sa filiale Natixis Brazil. Les actifs et passifs de cette entité consolidée par intégration globale, au 31 décembre 2018, n'ont pas été présentés suivant IFRS 5 parmi les actifs non courants destinés à être cédés et passifs associés, eu égard à l'absence de significativité des montants considérés. La cession devrait par ailleurs conduire à recycler en résultat un écart de conversion comptabilisé au 31 décembre 2018 en « Capitaux propres recyclables » de -21 millions d'euros.

3.7 Homogénéisation des données individuelles et traitement des opérations réciproques

Préalablement à la consolidation, les comptes sociaux des sociétés consolidées font, le cas échéant, l'objet de retraitements pour être mis en conformité avec les principes comptables de Natixis décrits ci-après.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat des opérations internes réalisées entre entités consolidées par intégration globale est éliminé. Les résultats internes des entités consolidées par mise en équivalence sont éliminés à hauteur de la quote-part d'intérêt de Natixis dans la coentreprise ou l'entreprise associée.

3.8 Activités institutionnelles de Natixis

Dans le cadre de l'article 41 de la loi de finances rectificative pour 1997 (n° 97-1239 du 29 décembre 1997) modifié par l'article 121 de la loi de finances rectificative pour 2008 (n° 2008-1443 du 30 décembre 2008), de l'article 5 de la loi de finances rectificative pour 2014 (n° 2014-1655 du 29 décembre 2014) et de la convention signée avec l'État le 10 mai 2017, Natixis gère un ensemble de procédures publiques pour le compte de l'État dont principalement les prêts et dons du Trésor aux États étrangers consentis dans le cadre de l'Aide Publique au Développement, les prêts du Trésor non concessionnels à des États étrangers, les dons au titre du « Fonds d'Études et d'Aide au Secteur Privé » et la stabilisation de taux d'intérêt des crédits à l'exportation garantis par l'État. Les opérations relevant de ces missions font l'objet d'un enregistrement comptable distinct et certaines d'entre elles peuvent recevoir la garantie de l'État. Est ainsi constitué le patrimoine de Natixis affecté à la gestion des procédures publiques sur lequel l'État et les autres créanciers des procédures ont un droit spécifique. Les emplois et ressources de la banque au titre de ces activités institutionnelles sont identifiés au bilan de chacune des rubriques concernées par ces procédures.



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes3.9 Conversion des comptes des filiales
et succursales étrangères

Les comptes consolidés de Natixis sont établis en euros.

Le bilan des filiales et succursales étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est converti au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice, à l'exception du capital, des réserves et des dotations en capital qui sont convertis au cours historique. Le cours de change moyen de la période est utilisé pour la conversion des produits et charges. Les écarts de conversion qui en résultent, tant concernant les éléments de bilan que de compte de résultat, sont portés dans les capitaux propres à la rubrique « Écarts de conversion » pour

la part revenant au Groupe et « Intérêts minoritaires » pour la part revenant aux tiers.

Lors de la cession totale ou partielle de l'entité ou lors d'un remboursement de capital de l'entité, les écarts de conversion sont reclassés en résultat proportionnellement au montant cumulé des différences de change comptabilisées en « Écarts de conversion » dans les capitaux propres recyclables.

Dans le cadre des choix ouverts par la norme de première application IFRS 1, les écarts de conversion existant au 1^{er} janvier 2004 ont été transférés en réserves consolidées. En cas de cession ultérieure de ces entités, le résultat de cession n'inclura ainsi que la reprise des écarts de conversion qui auront été générés à compter du 1^{er} janvier 2004.

NOTE 4 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

4.1 Faits marquants

Natixis a finalisé l'acquisition de Fenchurch Advisory Partners « Fenchurch », entité de conseil spécialiste en corporate finance et dédiée exclusivement au secteur des Services financiers.

Natixis détient 51 % du capital de Fenchurch et exerce le contrôle sur cette entité suivant IFRS 10 et la consolide par intégration globale.

Cette opération a généré un écart d'acquisition calculé selon la méthode du goodwill partiel qui s'établit à 36,6 millions d'euros au 31 décembre 2018. Natixis détient également à l'issue de cette opération des puts sur minoritaires pour un montant de 27,9 millions d'euros.

Par ailleurs, Natixis a également finalisé l'acquisition du groupe Vermilion Partners, groupe spécialisé dans les transactions transfrontalières impliquant la Chine et dans le conseil des opérations de Fusions & Acquisitions vers et depuis la Chine.

Natixis détient une participation de 51 % du capital de Vermilion Partners. Elle exerce le contrôle de ce groupe suivant IFRS 10 et le consolide par intégration globale.

Cette opération a généré un écart d'acquisition calculé selon la méthode du goodwill partiel qui s'établit à 10,8 millions d'euros au 31 décembre 2018. Natixis détient à l'issue de cette opération des opérations de puts sur minoritaires qui ont été valorisés pour un montant de 14,6 millions d'euros.

De plus, Natixis a finalisé l'acquisition d'Alter CE (Comiteo), société spécialisée dans le service en ligne pour les comités d'entreprise. Natixis détient 70 % du capital d'Alter CE et exerce le contrôle sur cette entité suivant IFRS 10 et la consolide par intégration globale.

Cette opération a généré un écart d'acquisition calculé selon la méthode du goodwill partiel qui s'établit à 20,1 millions d'euros au 31 décembre 2018. Natixis détient également des puts sur minoritaires pour un montant de 8,7 millions d'euros.

Enfin, Natixis a finalisé l'acquisition de MV Crédit, expert du crédit européen de dette privée. MV Crédit, devient un nouvel affilié de Natixis Investment Managers et permet à Natixis Investment Managers de donner aux investisseurs accès à une vaste gamme d'expertises en private equity, dette privée, immobilier et infrastructure. Natixis détient 100 % du capital de MV Crédit et exerce le contrôle sur cette entité suivant IFRS 10 et la consolide par intégration globale. Cette opération a généré un écart d'acquisition qui s'établit à 122,7 millions d'euros au 31 décembre 2018.

4.2 Évolution du périmètre de
consolidation depuis le 1^{er} janvier 2018

Les principales évolutions de périmètre intervenues depuis le 1^{er} janvier 2018 sont les suivantes :

4.2.1 Banque de Grande Clientèle

Entrées de périmètre

- Consolidation au 2^e trimestre 2018 de Natixis Alternative Holding Limited suite à l'acquisition par cette dernière de Fenchurch Partners LLP, entreprise de conseil en fusions et acquisitions, elle-même consolidée par intégration globale ;
- Consolidation au 2^e trimestre 2018 d'Investima 77 suite à l'acquisition par cette dernière de Vermilion Partners, entreprise de conseil en fusions et acquisitions. Consolidation par intégration globale des 5 entités suivantes : Vermilion Partners (Holdings) Limited, Vermilion Partners Limited, Vermilion Partners (UK) Limited, Vermilion Partners LLP et Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited ;
- Création le 3 avril 2018 et consolidation du véhicule de titrisation Ecole Collateral.

Sorties de périmètre

- Déconsolidation au 1^{er} janvier 2018 de Nexgen Capital Ltd suite au passage sous les seuils (cf. note 3.1) ;
- Liquidation au 2^e trimestre 2018 de l'entité Natixis Luxembourg Investissements.

Variation du pourcentage d'intérêts

- Au cours du 2^e trimestre 2018, le taux de détention de Natixis Partners est passé de 84 % à 87 % suite au rachat d'actions aux dirigeants.

4.2.2 Gestion d'actifs et de fortune

Entrées de périmètre

- Consolidation au 1^{er} trimestre 2018 du fond Mirova Global Sustainable Equity Fund en raison du franchissement des seuils de consolidation (cf. 3.1 périmètre de consolidation) ;
- Acquisition par Natixis Investment Managers au 3^e trimestre 2018 du groupe MV Crédit, gestionnaire d'actifs, spécialisé sur la dette privée européenne. Consolidation par intégration globale des 4 entités suivantes : MV Crédit France, MV Crédit Limited, MV Crédit LLP et MV Crédit SARL ;
- Consolidation au 3^e trimestre 2018 du fond Ostrum Multi Asset Global Income suite au dépassement des seuils (cf. note 3.1).

5



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Variations du pourcentage d'intérêts

- Le taux de détention des entités DNCA Finance, DNCA Courtage, DNCA Luxembourg et DNCA Finance succursale Milan est passé de 72 % à 82 % suite au passage du pourcentage d'intérêts de la société de cadres dans DNCA Finance de 6 % à 9 % au 01/01/2018 et à l'exercice au cours du 2^e et 3^e trimestre d'une partie des options de vente des managers de DNCA Finance ;
- Le taux de détention de DNCA Management est passé de 42 % à 72 % suite à l'exercice au cours du 2^e et 3^e trimestre d'une partie des options de vente des managers de DNCA Management ;
- Le taux de détention de Purple Finance Clo1 est passé de 100 % à 89 % suite à la commercialisation du fonds auprès d'investisseurs externes à hauteur de 11 % ;
- Le taux de détention de Natixis Caspian Private Equity LLC est passé de 55 % à 73 % suite au rachat des parts d'un manager ayant quitté la structure au cours du 1^{er} trimestre 2018 ;
- L'évolution de l'actif net comptable des fonds OPCVM consolidés et des investissements en Seed Money ont induit des variations de taux d'intérêts sur la période, sans pour autant remettre en cause le principe de consolidation des fonds (maintien au-dessus des seuils). Les fonds concernés : DNCA Archer Mid-Cap Europe dont le taux de détention est passé de 35 % à 24 % et ASG Managed Futures dont le taux de détention est passé de 53 % à 25 % ;
- Le taux de détention dans Euro Private Equity et Euro Private Equity France passe de 94 % à 100 % suite à l'exercice sur le 3^e trimestre 2018 des derniers puts sur minoritaires auprès des managers de la structure ;
- Natixis Investment Managers a cédé au cours du 4^e trimestre 2018 une partie de ses titres au management de la structure dans le cadre de la réorganisation de l'actionariat de Seventure faisant passer le taux de détention de 70 % à 59 % ;
- Dans le cadre de la réorganisation de l'actionariat d'Ossiam, le management est monté dans le capital de la structure au 4^e trimestre 2018 faisant passer le taux de détention de Natixis Investment Managers de 83 % à 75 %.

Sorties de périmètre

- Cession le 8 novembre 2018 de l'entité Axeltis (plateforme de distribution de fonds) à MFEX, opérateur externe spécialisée dans la distribution de fonds au niveau mondial. La plus value réalisée s'élève à 30,9 millions d'euros ;
- Cession le 23 novembre 2018 de l'intégralité du capital de Selection 1818 ayant dégagé un résultat de cession de 11,3 millions d'euros ;
- Au cours du 4^e trimestre 2018, les 3 fonds AEW Partners III, AEW VIF Investors et AEW VIF Investors II, liés à la gestion de fonds, ont été liquidés (coquilles sans activité).

Restructurations

- Dans le cadre de la réorganisation des activités de gestion et de distribution en Europe du palier Natixis Investment Managers au cours du 4^e trimestre 2018, il a été décidé de séparer les activités de Gestion d'actifs d'Ostrum AM (gestion active fondamentale obligatoire et actions) de ses activités de distribution (solutions d'investissement aux clients) et de ses fonctions supports. À ce titre, les activités de Gestion d'actifs ont été apportées à Ostrum AM (New) et les activités de distribution et supports à Natixis Investment Managers International ;

- Transfert de l'activité, au sein du palier Natixis Investment Managers au cours du 4^e trimestre 2018, de la succursale AEW Ciloger Dependand Branch à une nouvelle filiale AEW Invest GmbH.

4.2.3 Assurances

Entrées de périmètre

- Consolidation au 1^{er} trimestre 2018 du fonds Allocation Pilotée Équilibre C suite au passage au-dessus des seuils (cf. note 3.1) ;
- Consolidation au 3^e trimestre 2018 du fond TULIP suite au passage au-dessus des seuils (cf. note 3.1) ;
- Consolidation au 4^e trimestre 2018 du fond Mirova Europe Environnement C suite au passage au-dessus des seuils (cf. note 3.1).

4.2.4 Services Financiers Spécialisés

Entrée de périmètre

- Acquisition le 18 avril 2018 de 70 % de la société Alter CE (Comitèc), spécialisée dans le service en ligne pour les comités d'entreprise.

Variations du pourcentage d'intérêts

- Au cours du 1^{er} trimestre 2018, le taux de détention de Lakooz est passé de 100 % à 96 % suite à une augmentation de capital réservée aux fondateurs ;
- Au cours du 2^e trimestre 2018, le taux de détention de Payplug est passé de 79 % à 84 % suite à l'acquisition complémentaire de 5 % aux fondateurs ;
- Au cours du 2^e trimestre 2018, le taux de détention de Cofinac est passé de 96 % à 91 % suite à la mise en place d'un plan d'attribution d'actions gratuite au dirigeant.

Restructuration

- Les activités de l'OPCI Natixis Lease Investment ont été reprises par Natixis Bail au cours du 3^e trimestre 2018.

4.2.5 Coface

Entrée de périmètre

- Consolidation au 1^{er} trimestre 2018 de la succursale Coface Technologie Romania.

Sortie de périmètre

- Cession de l'entité Cofacredit le 22 juin 2018.

4.2.6 Hors pôle

Entrée de périmètre

- Acquisition de BPCE Immobilier Exploitation le 26 juin 2018.

Sortie de périmètre

- Déconsolidation de Natixis Private Equity International Luxembourg suite au passage sous les seuils.

Restructuration

- Les activités de l'entité Natixis Altair IT Shared Services ont été reprises par Natixis S.A. le 3 avril 2018 ;
- Les activités de BPCE Immobilier Exploitation ont été reprises par Natixis Immo Exploitation à effet le 1^{er} octobre 2018.



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes**4.3 Intérêts détenus dans des filiales****4.3.1 Participations significatives ne donnant pas le contrôle**

La principale filiale significative comprenant une participation ne donnant pas le contrôle au 31 décembre 2018, comme au 31 décembre 2017, est Coface

■ AU 31 DÉCEMBRE 2018

				31/12/2018						
(en millions d'euros)				Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées des filiales			
Nom de l'entité	Lieu d'établissement	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Pourcentage de contrôle dans des participations ne donnant pas le contrôle (si différent)	Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Total Actif	Total Dettes (Passif - Capitaux propres)	Résultat net	Résultat global
Coface	France	57,14 %	57,14 %	71	1 067	31	7 219	5 413	124	101
HQO	Grande-Bretagne	49,99 %	49,99 %	180	197	81	545	171	390	357
Autres entités				53	25	57				
TOTAL				304	1 279	169				

■ AU 31 DÉCEMBRE 2017

				31/12/2017						
(en millions d'euros)				Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées des filiales			
Nom de l'entité	Lieu d'établissement	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Pourcentage de contrôle dans des participations ne donnant pas le contrôle (si différent)	Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Total Actif	Total Dettes (Passif - Capitaux propres)	Résultat net	Résultat global
Coface	France	58,62 %	58,62 %	33	1 082	12	7 390	5 554	83	76
HQO	Grande-Bretagne	49,99 %	49,99 %	83	89	28	258	78	167	165
Autres entités				76	20	39				
TOTAL				192	1 192	79				

4.3.2 Incidence des modifications du pourcentage de détention dans les filiales restant contrôlées au 31 décembre 2018

Aucune opération significative de cette nature n'a été constatée en 2018.

■ AU 31 DÉCEMBRE 2017

Incidence des modifications du pourcentage sur les Capitaux propres				
(en millions d'euros)	% d'intérêts du Groupe à l'ouverture	% d'intérêts du Groupe à la clôture	Part du groupe	Part des participations ne donnant pas le contrôle (variation de la participation)
Rachat de Natixis de participations aux actionnaires minoritaires	80,00	100,00	(94)	(179)
BPCE Assurance				

4.3.3 Incidence de la perte de contrôle au cours de la période d'une filiale dans laquelle un intérêt est conservé

Aucune opération de cette nature n'a été constatée ni en 2017, ni en 2018.

4.3.4 Restrictions importantes

Natixis est assujettie au dispositif de surveillance du risque de liquidité requérant la constitution d'une réserve de liquidité limitant l'utilisation des actifs la constituant (cf. chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et piliers III » note 3.2.87 « Gestion du bilan » du document de référence).

En outre, certaines entités sont soumises à une réglementation locale en matière de liquidité et de solvabilité.

La part des actifs grevés et ne pouvant être librement utilisés est présentée dans la partie 3.3 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et piliers III » du document de référence.

En dépit du contrôle des changes s'exerçant dans certains pays, Natixis n'a pas été confrontée au cours de l'exercice à des difficultés de remontée des dividendes des filiales implantées dans ces pays.

Les actifs représentatifs des contrats en unité de compte des activités d'assurance évalués à la juste valeur sur option sont détenus au profit des souscripteurs de ces contrats.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes4.4 Intérêts détenus dans des partenariats
et des entreprises associées4.4.1 Nature des partenariats et des entreprises
associées avec lesquelles Natixis est
en relation

Partenariats (activités conjointes et coentreprises)

Natixis Financement est partie prenante dans des partenariats revêtant la forme de sociétés en participation (SEP) dans lesquelles Natixis Financement et un des établissements du réseau Caisse d'Épargne ou Banque Populaire sont associés.

L'objet de ces partenariats est de mettre en commun des moyens permettant d'assurer l'octroi, la distribution, la promotion commerciale, la gestion des crédits, le recouvrement amiable et le pilotage du recouvrement contentieux des produits suivants :

- soit de prêts personnels amortissables, tels que définis aux articles L. 311-1-4 du Code de la consommation, consentis par le Réseau Banque Populaire ou Caisse d'Épargne ;

- soit de crédits renouvelables, tels que définis à l'article L. 311-9 du Code de la consommation, consentis par Natixis Financement à la clientèle du Réseau Banque Populaire ou Caisse d'Épargne.

Au travers de ces partenariats, les différents associés apportent en jouissance et en industrie des moyens humains, des moyens matériels et des compétences. Les associés demeurent propriétaires des biens ou des droits dont la jouissance est apportée à la société (même en cas de liquidation de la société). Le partage du résultat de la société est effectué selon une clé de répartition précisée dans les statuts. Les décisions concernant les activités pertinentes des SEP sont prises à l'unanimité. Ces partenariats répondent à la définition d'une activité conjointe selon IFRS 11.

Natixis n'a pas d'intérêt dans des coentreprises ayant un impact significatif sur les comptes consolidés de Natixis.

Entreprises associées

La principale participation de Natixis mise en équivalence au 31 décembre 2018 est l'entité EDF Investment Group (EIG).

Tableau de synthèse des participations dans des sociétés mises en équivalence :

— AU 31 DÉCEMBRE 2018

(en millions d'euros)	Valeur des participations mises en équivalence	Résultat net	Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres
Coentreprises			
Entreprises associées	735	29	(2)
EDF Investment Group (EIG)	521	12	(0)
Autres entités	214	17	(2)
TOTAL	735	29	(2)

— AU 31 DÉCEMBRE 2017

(en millions d'euros)	Valeur des participations mises en équivalence	Résultat net	Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres
Coentreprises			
Entreprises associées	734	26	(3)
EDF Investment Group (EIG)	521	10	(0)
Autres entités	213	15	(3)
TOTAL	734	26	(3)

4.4.2 Informations financières résumées des coentreprises et des entreprises associées significatives

Les données financières résumées des coentreprises et/ou des entreprises sous influence notable significatives sont les suivantes.

(en millions d'euros)	EDF Investment Group (EIG)	
	31/12/2018	31/12/2017
Méthode d'évaluation	Entreprise associée	Entreprise associée
Dividendes reçus	11	11
Principaux agrégats		
TOTAL ACTIF	8 580	8 583
TOTAL DETTES	33	57
Compte de résultat		
Résultat net d'exploitation	264	247
Impôts sur les bénéfices	(79)	(77)
Résultat net	186	170
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres	(3)	(5)



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Les données de la société EIG établies au 31 décembre 2018 et 31 décembre 2017 sont conformes au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne à cette date et aux principes comptables et méthodes d'évaluations appliqués aux comptes consolidés de Natixis présentés en note 6.

CI-dessous le tableau de réconciliation des informations financières avec la valeur comptable mise en équivalence.

(en millions d'euros)	EDF Investment Group (EIG)	
	31/12/2018	31/12/2017
Capitaux propres de l'entreprise mise en équivalence	8 548	8 526
Pourcentage de détention	6,11 %	6,11 %
Quote-part de Natixis dans les capitaux propres de l'entreprise mise en équivalence	521	521
Goodwill	-	-
Autres	-	-
Valeur de la participation mise en équivalence	521	521

4.4.3 Nature et étendue des restrictions

Natixis n'a pas été confrontée à des restrictions importantes associées aux intérêts détenus dans les entreprises associées et coentreprises.

4.4.4 Risques associés aux intérêts d'une entité dans des coentreprises et des entreprises associées

Il n'existe pas de quote-part de pertes non comptabilisée au cours de la période dans une coentreprise ou une entreprise associée suite à l'application de la méthode de la mise en équivalence.

5**NOTE 5 ENTITÉS STRUCTURÉES**

Une entité structurée est une entité conçue de telle manière que les droits de vote ou droits similaires ne constituent pas le facteur déterminant pour établir qui contrôle l'entité ; c'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

Les entités structurées présentent généralement une ou plusieurs des caractéristiques suivantes :

- des activités et des objectifs limités et bien définis ;
- des capitaux propres faibles ou inexistant ne leur permettant pas de financer leurs activités sans recourir à des financements subordonnés ;
- un financement par émission sous la forme de multiples instruments contractuellement liés qui créent des concentrations de crédit ou d'autres risques (tranches) ;
- peu ou pas de personnel

5.1 Périmètre des entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation**5.1.1 Principes généraux**

Natixis publie des informations au titre d'IFRS 12 pour toutes les entités structurées dans lesquelles elle détient un intérêt et intervient avec l'un ou plusieurs des rôles suivants :

- originateur/structureur/arrangeur ;
- agent placeur ;
- gestionnaire des activités pertinentes ;
- ou, tout autre rôle ayant une incidence prépondérante dans la structuration ou la gestion de l'opération

Un intérêt dans une entité s'entend comme un lien contractuel ou non contractuel qui expose l'entité à un risque de variation

des rendements associés à la performance de l'autre entité. Les intérêts dans une autre entité peuvent être attestés, entre autres par la détention d'instruments de capitaux propres ou de titres de créance ainsi que, par d'autres formes de liens, telles qu'un financement, un crédit de trésorerie, un rehaussement de crédit, l'octroi de garanties ou de dérivés structurés.

En conséquence, ne sont pas retenues dans le périmètre de consolidation (IFRS 10), ni dans celui de communication d'informations complémentaires (IFRS 12) :

- Les entités structurées dont le seul lien avec Natixis est constitué par une opération courante. Celle-ci correspond à un instrument financier non structuré n'ayant généralement pas d'incidence significative sur la variabilité des rendements de l'entité structurée et pouvant être conclu par Natixis indifféremment avec des entités structurées ou avec des entités à gouvernance classique. Les différentes formes d'opérations courantes sont principalement :
 - les dérivés vanilles de taux, de change et sur autres sous-jacents, ainsi que les opérations de prêts/emprunts de titres et de pensions ;
 - les garanties et les financements vanilles accordés à des SCI familiales ou à certaines holdings ;
- Les entités structurées externes dans lesquelles Natixis intervient comme simple investisseur. Il s'agit :
 - de placements dans des OPCVM externes que Natixis ne gère pas, à l'exception de ceux dans lesquels Natixis détient la quasi-totalité des parts ;
 - de participations détenues dans des véhicules de titrisation externes dans lesquels Natixis intervient uniquement comme simple investisseur minoritaire (les expositions sur ces fonds sont incluses dans les informations publiées au titre des expositions relevant du Forum de Stabilité Financière (FSF)) ;

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

- d'un périmètre restreint de participations détenues dans des fonds immobiliers et des fonds de Capital investissement externes dans lesquels Natixis intervient comme simple investisseur minoritaire.

Les entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation peuvent être regroupées en quatre familles : les entités créées dans le cadre d'un financement structuré, les fonds de Gestion d'actifs, les véhicules de titrisation et les entités mises en place pour d'autres natures d'opérations.

Les analyses de consolidation en regard de la norme IFRS 10 des entités structurées sont réalisées en prenant en compte tous les critères énoncés dans la note 3.2.1.

5.1.2 Opérations de Financements structurés

Pour le besoin des activités de financements d'actifs mobiliers (affiliés aux transports aériens, maritimes ou terrestres), d'actifs immobiliers, d'acquisition de sociétés cibles (financements en LBO) et de matières premières, Natixis peut être amenée à créer une entité structurée dans laquelle est logée une opération de financement spécifique pour le compte d'un client.

Ces structures sont, pour la plupart, autopilotées. Dans le cas de contrats de crédit-bail, l'opération est construite de telle sorte que son résultat soit nul à toute date. Seuls les événements de défaut peuvent alors modifier le résultat de l'entité structurée en conduisant à la cession des droits sur l'actif, une fois les garanties exercées. Natixis a le pouvoir de faire vendre l'actif en cas d'événements de défaut, seul ou via l'agent du syndicat bancaire. Ce droit est assimilé à un droit de protection puisque Natixis ne bénéficiera jamais du produit de la vente au-delà des sommes restant dues au titre du contrat de prêt. Natixis n'a donc pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités.

Lorsque ces structures ne sont pas autopilotées, c'est généralement le sponsor qui dirige les activités pertinentes et génératrices de rendements. Comme précédemment, les droits de Natixis en tant que prêteur sont des droits protecteurs limités au montant de sa créance. Natixis n'a donc pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités.

En outre, Natixis est rarement actionnaire de ces entités et quand elle l'est, sa participation est généralement minoritaire. Les entités au sein desquelles Natixis détient une participation majoritaire sont en faible nombre, et ne présentent pas un caractère significatif au regard des comptes consolidés.

5.1.3 Opérations de Gestion d'actifs

OPCVM

De façon générale, les investissements en « seed-money » détenus sur une durée inférieure à un an ne font pas l'objet d'une consolidation.

1. OPCVM non garantis

Les activités pertinentes d'un OPCVM correspondent aux activités d'investissement et de désinvestissement des valeurs mobilières à l'actif du fonds. Ces activités sont menées de façon discrétionnaire par les sociétés de gestion de Natixis Investment Managers et de Natixis Wealth Management pour le compte des investisseurs.

La rémunération de Natixis Investment Managers et de Natixis Wealth Management en tant que gestionnaire est marginale par rapport à la performance servie aux investisseurs. En effet, les commissions de gestion et de surperformance perçues sont

dans le marché et en adéquation avec les services rendus, l'activité de Gestion d'actifs s'effectuant dans un marché concurrentiel et international.

En l'absence de droits détenus par des tiers (ex : droits de révocation ou droit de remboursement/liquidation du fonds), le contrôle des OPCVM gérés par Natixis Investment Managers et Natixis Wealth Management s'apprécie donc au regard des participations cumulées détenues par les entités et métiers de Natixis intégrée :

- en tant que gérant, Natixis Investment Managers et Natixis Wealth Management n'ont pas vocation à investir dans les fonds et détiennent généralement uniquement quelques parts ;
- Natixis Assurances peut souscrire des participations dans des OPCVM gérés par Natixis Investment Managers via ses filiales d'assurance. Ces participations sont souscrites en représentation de contrats d'assurance-vie en euros ou en Unités de Compte (UC) :
 - les contrats en euros sont des contrats où l'assuré perçoit un Taux Minimum Garanti (TMG), ainsi que la majorité des excédents générés par le fonds général de la société d'assurance. La différence entre le rendement du fonds et le TMG est à la charge de l'assureur qui supporte donc les risques,
 - les contrats en UC sont des contrats où l'assuré choisit les fonds supports auxquels l'assureur doit souscrire pour son compte. Les valeurs des participations de l'assureur dans ces fonds sont reflétées dans les contrats d'assurance. Les fonds investis en représentation de contrats en UC sont consolidés sous IFRS 10 si tous les critères de contrôle sont cumulativement satisfaits et si les fonds présentent un caractère significatif ;
- d'autres entités et métiers de Natixis peuvent détenir des parts minoritaires, essentiellement pour répondre à des besoins de placement de trésorerie.

Un fonds est consolidable :

- si Natixis agit comme principal, c'est-à-dire si Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et si Natixis détient une participation suffisamment significative pour conclure qu'elle contrôle le fonds ;
- ou si Natixis n'est pas gérant mais détient la quasi-totalité des parts.

Les OPCVM non garantis consolidables mais non consolidés en raison de leur matérialité sont communiqués en note 19.1.

2. OPCVM garantis

Natixis accorde à certains OPCVM une garantie en capital et / ou de performance. Ces fonds à formule sont des fonds à gestion passive. Une fois que la structuration est mise en place à l'origine, elle est figée tout au long de la vie du fonds. Natixis est exposée de façon relativement limitée aux rendements variables négatifs du fait d'une gestion stricte du fonds par la société de gestion NAM et par un dispositif robuste de contrôle des risques mis en place au moment de la structuration, puis suivi pendant toute la vie du fonds. Ces contrôles limitent ainsi fortement le risque d'appel en garantie.

De la même façon que les OPCVM non garantis, les OPCVM garantis sont consolidables sous IFRS 10 dès lors que Natixis intervient en tant que principal (ex : Natixis intervient comme gérant non révocable et détient une participation significative). Les OPCVM garantis consolidables mais non consolidés en raison de leur matérialité sont communiqués en note 19.1.

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Fonds immobiliers

Les activités pertinentes de ces fonds correspondent aux activités d'investissement et de désinvestissement des actifs immobiliers. Ces fonds sont gérés par les sociétés de gestion de Natixis Investment Managers (AEW Europe, AEW Central Europe...) pour le compte des investisseurs.

En matière de rémunération, les rendements perçus par Natixis regroupent les revenus perçus par Natixis en tant que société de gestion (commissions de gestion, commissions de surperformance...) et en tant qu'investisseur (dividendes).

Un fonds est consolidable si Natixis agit comme principal (ex : Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et détient des rendements variables significatifs). Les fonds immobiliers consolidables mais non consolidés en raison de leur matérialité sont communiqués en note 19.1.

Fonds de Capital investissement

Dans le cadre de ses activités de Capital investissement, Natixis investit en capital dans des sociétés non cotées par l'intermédiaire de Fonds Communs de Placement à Risque (FCPR), de Sociétés d'Investissement à Capital Risque (SICAR) et de Limited Partnerships dont elle assure le plus souvent la gestion.

Les critères d'analyse de consolidation IFRS 10 appliqués aux fonds de Capital investissement sont les mêmes que ceux appliqués aux fonds immobiliers. Un fonds est consolidable si Natixis agit comme principal (ex : Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et détient des rendements variables significatifs). Les fonds de Capital investissement consolidables mais non consolidés en raison de leur matérialité sont communiqués en note 19.1.

5.1.4 Opérations de titrisation

Véhicules de titrisation

Les opérations de titrisation sont généralement constituées sous la forme d'entités structurées dans lesquelles des actifs ou des dérivés représentatifs de risques de crédit sont cantonnés.

Ces entités ont pour vocation de diversifier les risques de crédit sous-jacents et de les trancher en vue le plus souvent de leur acquisition par des investisseurs qui recherchent un certain niveau de rémunération, fonction du niveau de risque accepté.

Les actifs de ces véhicules et les passifs qu'ils émettent sont notés par les agences de notation qui surveillent l'adéquation du niveau de risque supporté par chaque tranche de risque vendue avec la note attribuée.

Les formes de titrisation rencontrées chez Natixis et faisant intervenir des entités structurées sont les suivantes :

- les opérations par lesquelles Natixis (ou une filiale) cède pour son propre compte à un véhicule dédié, sous une forme « cash » ou synthétique, le risque de crédit relatif à l'un de ses portefeuilles d'actifs ;
- les opérations de titrisation menées pour le compte de tiers. Ces opérations consistent à loger dans une structure dédiée (en général un fonds commun de créances (FCC) ou un conduit) des actifs d'une entreprise tierce. Le FCC émet des parts qui peuvent dans certains cas être souscrites directement par des investisseurs, ou bien être souscrites par un conduit multiténant qui refinance l'achat de ses parts par l'émission de « notes » de faible maturité (billets de trésorerie ou « commercial paper »).

Natixis intervient principalement dans ces véhicules en tant que :

- structureur/arrangeur des opérations de titrisation ;

- originateur de titres ou de prêts détenus à l'actif en attente de titrisation ;
- intermédiaire du risque de crédit entre le marché et l'entité de titrisation.

En 2018, à l'instar de 2017, Natixis a cédé, via l'achat d'une protection sous la forme d'une garantie à première demande parfaitement collatéralisée, un portefeuille de prêts octroyés à des entreprises françaises et européennes.

Natixis a également réalisé au cours de l'exercice 2018, comme en 2017, plusieurs opérations de titrisations portant sur des financements immobiliers commerciaux originés par Natixis Real Estate Capital LLC.

Les entités de titrisation consolidables mais non consolidées en raison de leur matérialité sont communiquées en note 19.1.

Natixis est également sponsor de deux conduits ABCP (Asset-backed Commercial Paper) : Magenta et Versailles.

Le conduit Versailles est consolidé, Natixis détenant, au regard de son rôle prépondérant dans le choix et la gestion des créances acquises ainsi que la gestion du programme d'émission, le pouvoir sur les activités pertinentes du conduit lui permettant d'influer sur le montant de ses rendements.

En revanche, Natixis n'appartenant pas à l'organe de gouvernance détenant le pouvoir de décider des activités pertinentes du conduit Magenta, ce dernier n'est pas consolidé dans les comptes de Natixis.

Structures de Gestion d'actifs de type CDO

Natixis Investment Managers intervient dans ces fonds en tant que gérant du portefeuille de référence au profit des investisseurs tiers. Sa fonction est strictement encadrée par la convention de gestion qui ne lui confère jamais un contrôle de fait sur le montage, mais bien un rôle d'agent. Par ailleurs, ni Natixis Investment Managers, ni aucune autre entité de Natixis ne détient une participation significative dans ces fonds. Natixis n'est donc pas significativement exposée à la variabilité des rendements.

Assurance-crédit (Coface)

Les opérations de rehaussement de Coface consistent à assurer, au-delà d'un certain montant de pertes, les créances titrisées par un tiers auprès d'investisseurs via une entité structurée. Il convient de distinguer les contrats conclus par la succursale allemande Coface Deutschland et les contrats conclus en France par la Compagnie Française d'Assurance pour le Commerce Extérieur :

- dans les contrats allemands, l'assureur crédit ne supporte le risque qu'au-delà d'une franchise appelée « Aggregate First Loss ». Cette tranche « first loss » définit contractuellement un montant de premières pertes qui n'est pas garanti par l'assureur crédit. La garantie apportée par Coface Kredit au travers de ces contrats est assimilable à une garantie « Catastrophe ». L'analyse de chacun des montages montre en effet que le montant de « first loss » est systématiquement supérieur à « l'expected loss », c'est-à-dire aux pertes moyennes attendues sur l'année. En outre, l'activité de l'entité structurée n'est pas menée pour le compte de l'assureur crédit, qui n'est qu'un vendeur de protection. Coface Kredit n'est pas sponsor des montages de titrisation. Coface Kredit ne joue aucun rôle dans la détermination de l'activité de l'entité structurée, ni dans la gestion opérationnelle et administrative de cette dernière. Coface Kredit ne détient pas de pouvoirs sur les activités pertinentes du véhicule de titrisation (sélection des créances composant le portefeuille, gestion des créances...). Les critères de pouvoir et d'exposition significative aux rendements n'étant pas remplis, ces fonds ne sont pas consolidables ;



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

- dans les contrats français conclus par Coface, ne figurent que rarement des « first loss » non garanties. Toutefois, les contrats n'assurent qu'une partie minoritaire des créances portées par le véhicule. En outre, la qualité du risque du portefeuille garanti par Coface au regard de celui porté par les autres intervenants (autres assureurs, sponsors, cédants) n'est pas de nature à transférer de façon significative les risques de la structure à Coface. Par ailleurs, Coface ne joue aucun rôle dans la détermination de l'activité de l'entité structurée, ni dans la gestion opérationnelle et administrative de cette dernière. En cas d'appel en garantie, les seuls pouvoirs dont Coface dispose correspondent à des droits protecteurs. De fait, Coface ne détient pas de pouvoirs sur les activités pertinentes du véhicule de titrisation. Ces fonds ne sont donc pas consolidables.

5.1.5 Autres opérations

- Natixis contrôle un certain nombre de véhicules dont l'objet est la gestion d'immeubles d'exploitation et d'immeubles hors exploitation. L'activité pertinente réside principalement dans la gestion des immeubles sources de rendement pour les actionnaires. Natixis dispose généralement du pouvoir sur ces activités. Ces véhicules sont consolidés dès lors que la participation de Natixis est significative et s'ils présentent un caractère significatif au regard des comptes consolidés de Natixis.
- Natixis Lease détient un certain nombre d'entités structurées portant des actifs immobiliers. L'une d'entre elles est consolidée dans la mesure où Natixis a le pouvoir sur les activités pertinentes et est significativement exposée à la variabilité des rendements. Les entités consolidables mais non consolidées en raison de leur faible matérialité sont communiquées en note 19.1.
- Natixis Coficiné a des relations avec :
 - des entités structurées créées par un producteur pour y héberger la production d'une œuvre cinématographique. Coficiné intervient uniquement en tant que prêteur. Elle ne dispose pas de participation dans l'entité, celle-ci étant intégralement détenue par le producteur. Coficiné ne participe pas à la gestion de l'entité, cette activité étant du ressort du producteur. Coficiné et donc Natixis, n'a pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités structurées et ne les contrôle pas sous IFRS 10 ;

- des Sociétés de Financement du Cinéma et de l'Audiovisuel (SOFICA). Natixis dispose d'une participation non significative dans ces SOFICA et perçoit des commissions de gestion dont les taux sont dans le marché et en adéquation avec les services rendus. Natixis ne détient pas d'autres intérêts dans ces entités structurées. Elles ne sont donc pas consolidables sous IFRS 10.

5.2 Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées

Le tableau ci-dessous présente (i) la valeur comptable des intérêts détenus par Natixis dans les entités structurées répartie par grandes activités ainsi que (ii) l'exposition maximale au risque de perte attribuable à ces mêmes intérêts.

Outre le détail des intérêts de Natixis dans ces entités, le tableau ci-dessous fournit également une information sur la taille des entités. Cette information est communiquée de façon cumulée en regroupant par activité, l'exhaustivité des entités dans lesquelles Natixis a un intérêt, quelque soit le niveau de ce dernier.

La taille des entités structurées correspond :

- pour la *Titrisation*, au total des émissions au passif du bilan ;
- pour la *Gestion d'actifs*, à l'actif net du fonds ;
- pour les *Financements structurés*, au montant des encours de crédit restant dû à l'ensemble des banques du pool (encours tirés) ;
- pour les autres activités, au total bilan.

L'exposition maximale au risque de perte correspond au montant cumulé des intérêts enregistrés à l'actif du bilan et des engagements donnés, minoré des provisions pour risques et charges enregistrées au passif et des garanties reçues :

- le poste « Notionnel des dérivés » correspond au notionnel des ventes d'options et de CDS conclus par Natixis avec des entités structurées ;
- les garanties reçues sont des garanties accordées par des tiers à Natixis pour couvrir ses expositions vis-à-vis d'entités structurées. Elles sont présentées uniquement sur la ligne « Garanties reçues » et ne viennent pas en déduction de postes d'actifs.



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

- AU 31 DÉCEMBRE 2018

Hors placement des activités d'assurance (en millions d'euros)	31/12/2018				
	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	450	1 170	1 021	399	3 040
Instruments dérivés de transaction	8	70	131	334	542
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	371	153	702	51	1 277
Instruments financiers classés en juste valeur sur option	-	-	-	-	-
Instruments financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	71	947	188	14	1 221
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-	3	0	3
Actifs financiers au coût amorti	5 979	1 638	12 217	696	20 531
Actifs divers	14	40	19	19	92
TOTAL ACTIF	6 443	2 848	13 260	1 114	23 666
Passifs financiers à la juste valeur par résultat (dérivés)	19	204	585	192	1 000
Provisions	6	0	13	2	21
TOTAL PASSIF	25	204	598	194	1 021
Engagements de financement donnés	3 918	245	2 380	439	6 982
Engagements de garantie donnés	261	4 927	2 471	4	7 663
Garanties reçues	-	1	3 177	260	3 438
Notionnel des ventes d'options et de CDS	405	155	2 788	262	3 610
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE ^(a)	11 021	8 175	17 709	1 557	38 462

(a) Dont 0,2 millions d'euros au 1^{er} janvier 2018 concernant les métiers du pôle SFS (Hors CEGC) classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. note 3.6 et 6.9)

Placement des activités d'assurance (en millions d'euros)	31/12/2018				
	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	9 157	-	-	9 157
Instruments dérivés de transaction	-	-	-	-	-
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	-	4 663	-	-	4 663
Instruments financiers classés en juste valeur sur option	-	4 494	-	-	4 494
Actifs financiers disponibles à la vente	908	2 994	-	-	3 902
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	-	-	-	-	-
Actifs divers	0	-	-	-	0
TOTAL ACTIF	908	12 151	-	-	13 059
Passifs financiers à la juste valeur par résultat (dérivés)	-	-	-	-	-
Provisions	-	-	-	-	-
TOTAL PASSIF	-	-	-	-	-
Engagements de financement donnés	344	189	-	-	534
Engagements de garantie donnés	-	-	-	-	-
Garanties reçues	-	-	-	-	-
Notionnel des ventes d'options et de CDS	-	-	-	-	-
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE ^(a)	1 253	12 340	-	-	13 593
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	97 156	209 688	70 984	1 137	378 965

(a) Dont 267 millions d'euros au 1^{er} janvier 2018 concernant CEGC, métier du pôle SFS, classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. note 3.6 et 6.9)

5



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

— AU 31 DÉCEMBRE 2017

	31/12/2017				
(en millions d'euro)	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	115	9 368	901	566	10 950
Instrument dérivé de transaction	9	227	65	308	609
Instrument financier classé en trading (hors dérivés)	85	4 077	624	1	4 787
Instrument financier classé en juste valeur sur option	21	5 065	212	-	5 298
Actifs financiers disponibles à la vente	941	2 876	15	40	3 772
Prêts et avances	3 695	1 794	12 405	995	18 889
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	-	-	-	-	-
Actifs divers	4	30	39	27	100
TOTAL ACTIF	4 545	14 046	13 459	1 371	33 421
Passifs financiers à la juste valeur par résultat (dérivés)	56	237	499	37	829
Provisions	-	1	3	1	5
TOTAL PASSIF	54	230	502	38	824
Engagements de financement donnés	4 457	498	2 091	530	7 576
Engagements de garantie donnés	167	5 881	2 057	4	8 109
Garanties reçues	-	1	2 807	263	3 071
Notional des ventes d'options et de CDS	425	286	2 380	922	4 013
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PORTE	9 614	29 729	17 968	2 545	59 856
TABLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	92 396	192 681	61 831	1 250	348 158

Pour les entités de Gestion d'actifs, les garanties données correspondent aux garanties en capital et/ou performance accordées à des OPCVM (cf. note 5.1.3).

Lorsque la participation de Natixis se limite simplement à un rôle de conseil, d'arrangeur, de dépositaire ou d'agent placeur, l'entité structurée est présumée ne pas être sponsorisée par Natixis.

Natixis assure un rôle de « sponsor » pour :

5.3 Entités structurées non consolidées dans lesquelles Natixis intervient uniquement comme sponsor

Au titre de l'information à fournir pour IFRS 12, Natixis sponsorise une entité structurée lorsque les deux indicateurs suivants sont cumulativement satisfaits :

- Natixis est impliquée dans la création et la structuration de l'entité structurée ; et
- Natixis contribue au succès de l'entité en lui transférant des actifs ou en gérant les activités pertinentes de l'entité structurée.

- des OPCVM initiés par une société de gestion de Natixis et dans lesquels Natixis ne détient aucune participation, ni aucun autre intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de gestion et de surperformance perçues par Natixis, ainsi que les profits et pertes résultant d'opérations courantes conclues avec ces fonds ;
- une activité aux États-Unis d'origination et de cession de portefeuilles de prêts immobiliers à des véhicules de titrisation créés par Natixis avec des tiers et dans lesquels Natixis ne détient aucun intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de structuration ainsi que les plus- ou moins-values de cession des créances.

	31/12/2018			31/12/2017		
(en millions d'euro)	Titrisation	Gestion d'actifs	Total	Titrisation	Gestion d'actifs	Total
Revenus tirés des entités		154	154		184	184
Revenus nets d'intérêts		0	0		2	2
Revenus nets de commissions		148	148		178	178
Gains ou pertes nets sur instruments à la JV par résultat		5	5		5	5
Valeur comptable des actifs transférés de l'entité au cours de l'exercice*	1 181	-	1 181	2 365	-	2 365

* La valeur comptable des actifs transférés à ces véhicules correspond aux actifs cédés par Natixis au cours des exercices 2018 et 2017, lorsque l'information sur les montants cédés par l'ensemble des investisseurs n'est pas disponible.

5.4 Soutiens financiers à des entités structurées

Natixis n'a accordé aucun soutien financier à des entités structurées consolidées et non consolidées.



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

NOTE 6 PRINCIPES COMPTABLES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION

6.1 Actifs financiers
(Hors instruments dérivés)

Selon la norme IFRS 9 « Instruments financiers », lors de la comptabilisation initiale, les actifs financiers sont classés au coût amorti, à la juste valeur par capitaux propres ou à la juste valeur par résultat. Pour les instruments de dettes, le classement dépend du modèle de gestion (« business model ») retenu pour ces instruments et des caractéristiques de leurs flux contractuels basiques (« SPPI » : Solely Payments of Principal & Interests) ou non.

6.1.1 Modèle de gestion ou « Business model »

Le « Business model » représente la manière dont Natixis gère ses actifs financiers afin de générer des flux de trésorerie et des revenus. L'exercice du jugement est nécessaire à l'entité pour apprécier le modèle de gestion mis en œuvre.

La détermination du modèle de gestion doit s'opérer à un niveau qui reflète la façon dont les groupes d'actifs financiers sont collectivement gérés en vue d'atteindre l'objectif économique donné. Le modèle de gestion n'est donc pas déterminé instrument par instrument, mais à un niveau de regroupement supérieur, par portefeuille.

La détermination du modèle de gestion doit tenir compte de toutes les informations sur la façon dont les flux de trésorerie ont été réalisés dans le passé, de même que de toutes les autres informations pertinentes, comme par exemple :

- la façon dont la performance des actifs financiers est évaluée et présentée aux principaux dirigeants ;
- les risques qui ont une incidence sur la performance du modèle de gestion et, en particulier, la façon dont ces risques sont gérés ;
- la façon dont les dirigeants sont rémunérés (par exemple, la rémunération est-elle fondée sur la juste valeur des actifs gérés ou sur les flux de trésorerie contractuels perçus) ;
- la fréquence, le volume et la motivation de ventes.

La norme IFRS 9 distingue trois modèles de gestion :

- **Modèle de collecte** : modèle de gestion fondé sur la détention des actifs financiers afin d'en percevoir les flux de trésorerie contractuels au cours de la durée de vie des actifs. Ce modèle, dont la notion de détention est assez proche d'une détention jusqu'à maturité, n'est toutefois pas remis en question si des cessions interviennent dans les cas de figure suivants :
 - les cessions résultent de l'augmentation du risque de crédit,
 - les cessions interviennent peu avant l'échéance et à un prix reflétant les flux de trésorerie contractuels restant dus,
 - les autres cessions peuvent être également compatibles avec les objectifs du modèle de collecte des flux contractuels si elles ne sont pas fréquentes (même si elles sont d'une valeur importante) ou si elles ne sont pas d'une valeur importante considérées tant isolément que globalement (même si elles sont fréquentes).

Natixis a mis en place des procédures de déclaration et d'analyse préalable de tout projet significatif de cession d'actifs financiers détenus dans le cadre d'un modèle de gestion de collecte des flux contractuels, ainsi qu'un suivi périodique des cessions réalisées afin de s'assurer de la satisfaction permanente des conditions président au classement des opérations sous ce modèle.

Pour Natixis, le modèle de collecte s'applique principalement aux activités de financement (hors activité de syndication) exercées au sein des pôles Banque de Grande Clientèle et Services Financiers Spécialisés.

- **Modèle de collecte et de vente** : modèle de gestion mixte dans lequel les actifs sont gérés avec l'objectif à la fois de percevoir les flux de trésorerie contractuels et de vente des actifs financiers. Dans ce modèle de gestion, les cessions d'actifs financiers concourent à la réalisation des objectifs de l'activité.

Natixis applique le modèle de collecte et de vente essentiellement aux activités de gestion du portefeuille de titres de la réserve de liquidité ;

- **Modèle de gestion autre** : modèle propre aux autres actifs financiers, notamment de transaction, dans lequel la collecte des flux contractuels est accessoire.

Ce modèle de gestion s'applique notamment à l'activité de syndication et aux activités de marché mises en œuvre par la Banque de Grande Clientèle.

5

6.1.2 Détermination du caractère basique
ou « SPPI »

Un actif financier est basique si les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates spécifiées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû.

Le « principal » est défini comme la juste valeur de l'actif financier à sa date d'acquisition. Les « intérêts » représentent la contrepartie de la valeur temps de l'argent et le risque de crédit associé au principal, mais également d'autres risques comme le risque de liquidité, les coûts administratifs et la marge de négociation.

Pour évaluer si les flux de trésorerie contractuels sont uniquement des paiements de principal et d'intérêts, il faut considérer les termes contractuels de l'instrument. Cela implique d'analyser tout élément qui pourrait remettre en cause la représentation exclusive de la valeur temps de l'argent. À titre d'exemple :

- les événements qui changeraient le montant et la date de survenance des flux de trésorerie ;
- les caractéristiques des taux applicables ;
- les modalités de remboursement anticipé et de prolongation.

La modalité contractuelle, pour l'emprunteur ou le prêteur, de rembourser par anticipation l'instrument financier demeure compatible avec le caractère basique des flux de trésorerie contractuels dès lors que le montant du remboursement anticipé représente essentiellement le principal restant dû et les intérêts y afférents ainsi que, le cas échéant, une indemnité compensatoire raisonnable.

Dans les cas où une analyse qualitative ne permettrait pas d'obtenir un résultat précis, une analyse quantitative (« Benchmark test ») consistant à comparer les flux de trésorerie contractuels de l'actif étudié avec les flux de trésorerie contractuels d'un actif de référence, est effectuée.

Les actifs financiers basiques sont des instruments de dettes qui incluent notamment : les prêts à taux fixe, les prêts à taux variable sans différentiel (« mismatch ») de taux ou sans indexation sur une valeur ou un indice boursier et des titres de dettes à taux fixe ou à taux variable.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Toute modalité contractuelle qui générerait une exposition à des risques ou à une volatilité des flux sans lien avec un contrat de prêt basique, comme par exemple, une exposition aux variations de cours des actions ou d'un indice boursier, ou encore l'introduction d'un effet de levier ne permettrait pas de considérer que les flux de trésorerie contractuels revêtent un caractère basique.

Les actifs financiers non-basiques incluent notamment les parts d'OPCVM et les instruments de dettes convertibles ou remboursables en un nombre fixe d'actions.

Natixis a mis en place les procédures opérationnelles nécessaires à l'analyse du caractère SPPI des actifs financiers lors de leur comptabilisation initiale. Par ailleurs, une analyse spécifique des flux de trésorerie est réalisée pour les parts de titrisation ou tout autre actif financier émis par une structure établissant un ordre de priorité de paiement entre les porteurs et créant des concentrations de risque de crédit (des tranches). La détermination du caractère SPPI de ces instruments nécessite une analyse des flux de trésorerie contractuels et du risque de crédit des actifs concernés ainsi que des portefeuilles d'actifs financiers sous-jacents (selon l'approche Look-through).

6.1.3 Actifs financiers au coût amorti

Les actifs financiers comptabilisés dans la catégorie coût amorti correspondent aux instruments de dette, notamment les prêts ou créances consentis aux établissements de crédit et à la clientèle ainsi que les titres au coût amorti tels que les effets publics ou les obligations.

Ils sont évalués au coût amorti s'ils remplissent les deux conditions suivantes :

- les actifs sont détenus dans un modèle de collecte dont l'objectif est la collecte des flux de trésorerie contractuels ; et
- les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates déterminées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû. Dans ce cas, l'actif est dit basique et ses flux sont réputés « SPPI ».

Ils sont enregistrés initialement à leur juste valeur majorée ou minorée des coûts de transaction. Lorsqu'il s'agit de prêts, les coûts de transaction correspondent aux commissions et éventuels coûts directement attribuables à la mise en place du crédit.

Lors des arrêts ultérieurs, ils sont évalués au coût amorti selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (« TIE »).

Le « TIE » est le taux qui actualise les flux de trésorerie futurs à la valeur initiale de l'instrument de dette. Ce taux inclut les décotes, ainsi que les produits et coûts externes de transaction directement liés à l'émission des prêts et analysés comme un ajustement du rendement effectif.

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché, est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

Les intérêts courus ou acquis des instruments de dettes sont enregistrés en résultat sur la base du taux d'intérêt effectif dans le poste « Intérêts et produits assimilés ». En cas de cession, le gain ou la perte est comptabilisé au poste « Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti » du compte de résultat.

Le traitement comptable des opérations classées au coût amorti sous IFRS 9 décrit ci-dessus, est semblable au traitement comptable appliqué précédemment sous IAS 39 pour les opérations classées en prêts et créances.

Cas particulier des prêts restructurés en raison de la situation financière du débiteur

Les encours « restructurés » correspondent aux financements ayant fait l'objet d'aménagements constituant une concession pour Natixis lorsque ces aménagements sont conclus avec des débiteurs faisant face ou sur le point de faire face à des difficultés financières. Les encours « restructurés » résultent donc de la combinaison d'une concession et de difficultés financières.

Les aménagements visés par les « restructurations » doivent apporter une situation plus avantageuse au débiteur (ex : suspension d'échéance d'intérêt ou de principal, prorogation d'échéance, etc.) et sont matérialisés par la mise en place d'avenants modifiant les termes d'un contrat existant ou par le refinancement total ou partiel d'un prêt existant.

La difficulté financière est déterminée en observant un certain nombre de critères tels que l'existence d'impayés de plus de 30 jours ou la présence d'une note sensible. La mise en place d'une « restructuration » n'implique pas nécessairement le classement de la contrepartie concernée par le réaménagement dans la catégorie des défauts bâlois, le critère de la difficulté financière étant appréhendé en amont de celui retenu pour déclasser les contreparties dans la catégorie des défauts bâlois.

Dans les cas de prêts restructurés à travers la modification des termes du contrat existant, sans donner lieu à une décomptabilisation de l'actif initial, une décote doit être comptabilisée et correspondre à l'écart entre :

- l'actualisation des flux contractuels initialement attendus ; et
- l'actualisation des flux contractuels révisés actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine.

Cette décote est inscrite au compte de résultat dans le poste « Coût du risque », compte tenu des caractéristiques des encours préalablement à la restructuration (encours douteux). Elle est rapportée au compte de résultat dans la marge d'intérêt sur la durée de vie résiduelle du prêt.

En l'absence de significativité de la décote, le TIE du prêt restructuré est alors modifié et aucune décote n'est comptabilisée.

Le prêt restructuré est réinscrit en encours sain sur jugement d'expert lorsqu'il n'y a plus d'incertitude sur la capacité de l'emprunteur à honorer ses engagements.

Un encours perd son caractère restructuré dès lors que les conditions suivantes sont réunies :

- une période de deux ans s'est écoulée depuis la date de la restructuration ;
- l'encours est classé parmi les encours sains à la date d'arrêt ;
- aucune exposition n'est en défaut de paiement de plus de 30 jours ;
- des remboursements (principal et intérêts) réguliers et significatifs sont intervenus sur une période minimale d'un an.

Dans le cas d'un prêt restructuré, converti en tout ou partie en un autre actif substantiellement différent (tel qu'un instrument de capitaux propres ou bien encore tel qu'un instrument à taux fixe passant à taux variable et vice versa) ou ayant donné lieu à un changement de contrepartie :

- les nouveaux instruments sont comptabilisés à leur juste valeur ;
- la différence entre la valeur comptable du prêt décomptabilisé(e) et la juste valeur des actifs reçus en échange est inscrite en résultat au niveau du coût du risque ;
- la provision éventuelle précédemment constituée sur le prêt est ajustée et est entièrement reprise en cas de conversion totale du prêt en nouveaux actifs.

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.1.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclable et non recyclable

Les actifs financiers comptabilisés dans la catégorie juste valeur par capitaux propres correspondent principalement aux instruments de dette : effets publics ou obligations.

Un instrument de dettes est évalué à la juste valeur par capitaux propres seulement s'il répond aux deux conditions suivantes :

- l'actif est détenu dans un modèle de collecte et de vente dont l'objectif est à la fois la collecte des flux de trésorerie contractuels et la vente d'actifs financiers ; et
- les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates spécifiées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû. Dans ce cas, l'actif est dit basique et ses flux sont réputés « SPPI ».

Les instruments de dettes à la juste valeur par capitaux propres sont initialement comptabilisés pour leur valeur de marché, frais de transaction inclus.

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur déterminée par application du cours de marché pour les instruments cotés, et les variations de juste valeur sont enregistrées en « gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables ».

Les intérêts courus ou acquis des instruments de dettes sont enregistrés en résultat sur la base du taux d'intérêt effectif dans le poste « Intérêts et produits assimilés ». En cas de cession, les variations de juste valeur des instruments de dettes sont transférées en résultat dans le poste « Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres ».

Cas particulier des instruments de capitaux propres

Les instruments de capitaux propres peuvent être désignés, sur option irrévocable, à la juste valeur par capitaux propres. Cette option irrévocable s'applique instrument par instrument et uniquement aux instruments de capitaux propres non détenus à des fins de transaction.

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées dans le poste « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables ».

Les gains ou pertes de valeurs (latents et réalisés) restent comptabilisés en capitaux propres sans jamais être constatés en résultat, à l'exception des dividendes qui affectent le résultat. Le résultat de cession des instruments de capitaux propres est transféré dans le poste « Réserves consolidées ». Les instruments de capitaux propres classés à la juste valeur par capitaux propres ne font pas l'objet d'une dépréciation.

Pour rappel, le traitement des « Actifs disponibles à la vente » sous IAS 39 était identique au traitement comptable sous IFRS 9 à l'exception d'une part du traitement comptable du résultat de cession des instruments de capitaux propres qui était extrait des capitaux propres et comptabilisé en résultat dans le poste « Gains ou pertes sur actifs financiers disponibles à la vente » sous IAS 39 et d'autre part des dispositions en matière de dépréciation.

6.1.5 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers comptabilisés dans la catégorie juste valeur par résultat correspondent aux :

- actifs financiers détenus à des fins de transaction : ils regroupent les instruments de dettes et de capitaux propres acquis ou originés par Natixis principalement dans l'objectif de les céder à court terme ainsi que les titres faisant partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun et présentant un profil récent de prise de bénéfices à court terme. Les dépôts de garantie, ainsi que les appels de marges associés, liés aux opérations de titres donnés en pension et aux opérations dérivées enregistrées au passif du bilan sont également présentés dans ce poste ;
- actifs financiers à la juste valeur sur option : il s'agit des instruments de dette dits « SPPI » et qui ne sont pas détenus à des fins de transaction. Ils sont désignés à la juste valeur par résultat lors de leur comptabilisation initiale conformément à la norme IFRS 9, uniquement si cette option permet de réduire une incohérence en résultat avec un actif/passif financier lié (dénommé « non-concordance comptable » sous IAS 39) ;
- actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par résultat en raison de leurs caractéristiques : il s'agit des instruments de dettes ne respectant pas le caractère basique « SPPI » (cf. note 6.1.2.), comme par exemple les parts d'OPCVM qui sont analysées comme des instruments de dettes ayant des caractéristiques non basiques sous IFRS 9. À noter, que les instruments de dette dits non basiques détenus à des fins de transaction sont présentés avec les actifs de transaction. Les titres de participation non consolidés, dont l'option irrévocable pour une évaluation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables n'a pas été retenue, sont également classés dans cette catégorie (cf. note 8.1.1).

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à leur valeur de marché, les frais de transaction étant comptabilisés en compte de résultat.

La valeur de marché est revue à chaque date d'arrêté ultérieure selon les principes décrits en note 6.6 « Juste valeur des instruments financiers ». Sa variation, coupons inclus, est constatée sur la ligne « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » du compte de résultat consolidé, à l'exception des intérêts courus et échus relatifs aux actifs financiers de dettes non basiques qui sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts ».

6.1.6 Date de comptabilisation des opérations sur titres

Les titres acquis ou cédés sont respectivement comptabilisés ou décomptabilisés en date de règlement livraison, quelle que soit la catégorie comptable à laquelle ils appartiennent.

Les opérations de cession temporaire de titres sont également comptabilisées en date de règlement livraison. Pour les opérations de prise en pension ou de mise en pension de titres, un engagement de financement respectivement donné ou reçu est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement-livraison lorsque ces opérations sont comptabilisées respectivement en « Prêts et créances » et en « Dettes ».

Lorsque les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres sont comptabilisées dans les « actifs et passifs à la juste valeur par résultat », l'engagement de mise en place de la pension est comptabilisé comme un instrument dérivé ferme de taux.

5



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.2 Opérations de location

Opérations dans lesquelles Natixis est crédit bailleur

Les contrats de location sont classés en location financement lorsqu'ils conduisent, en substance, à transférer au preneur la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété du bien loué. À défaut, ils sont classés en contrat de location simple.

La norme IAS 17 relative aux contrats de location présente notamment cinq principaux indicateurs permettant d'apprécier si un contrat de location a transféré la quasi-totalité des risques et avantages :

- le contrat transfère la propriété du bien au preneur au terme de la durée de location ;
- le preneur a l'option d'acheter le bien à un prix suffisamment inférieur à sa juste valeur à l'issue du contrat de telle sorte que l'exercice de l'option est raisonnablement certain dès la mise en place du contrat ;
- la durée du contrat de location couvre la majeure partie de la durée de vie économique de l'actif ;
- à l'initiation du contrat, la valeur actualisée des paiements minimaux s'élève au moins à la quasi-totalité de la juste valeur de l'actif loué ;
- la nature de l'actif est tellement spécifique que seul le preneur peut l'utiliser sans lui apporter de modification majeure.

Par ailleurs, la norme IAS 17 décrit trois indicateurs de situations qui peuvent conduire à un classement en location financement :

- si le preneur résilie le contrat de location, les pertes subies par le bailleur suite à la résiliation sont à la charge du preneur (moins-valeur sur le bien...) ;
- les profits et les pertes résultant de la variation de la juste valeur de la valeur résiduelle sont à la charge du preneur ;
- la faculté pour le preneur de poursuivre la location pour un loyer sensiblement inférieur au prix de marché.

À l'activation du contrat, la créance de location financement est inscrite au bilan du bailleur pour un montant égal à l'investissement net dans le contrat de location, correspondant à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements minimaux à recevoir du locataire, augmentés de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur.

Les revenus du contrat de location financement sont reconnus en résultat par le biais du Taux d'Intérêt Implicite (TII) qui traduit un taux de rentabilité périodique constant sur l'encours d'investissement net du bailleur. Le TII est le taux d'actualisation qui permet de rendre égales à la date de commencement du contrat :

- la valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir par le bailleur, augmentée de la valeur résiduelle non garantie ; et
- la valeur d'entrée du bien (qui correspond à la juste valeur de l'actif loué augmentée des coûts directs initiaux, c'est-à-dire les coûts encourus spécifiquement par le bailleur pour la mise en place d'un contrat de location).

La norme IAS 17 exige que les valeurs résiduelles non garanties fassent l'objet d'une révision régulière. Une diminution de la valeur résiduelle estimée non garantie entraîne une modification du rythme d'imputation des revenus sur toute la durée du contrat (recalcul d'un nouveau plan d'amortissement) et une charge est enregistrée afin de corriger le montant des produits financiers déjà constatés.

Les revenus des contrats de location financement correspondant au montant des intérêts sont comptabilisés au compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés ».

Les provisions sur les opérations de location financement sont décrites en note 6.3.

Les actifs donnés en location simple sont présentés à l'actif du bilan parmi les immobilisations corporelles et incorporelles lorsqu'il s'agit de biens mobiliers et parmi les immeubles de placement lorsqu'il s'agit d'immeubles. Les loyers issus des contrats de location simple sont comptabilisés de façon linéaire sur la durée du bail au poste « Produits et charges des autres activités ».

Opérations dans lesquelles Natixis est crédit preneur

Les immobilisations d'exploitation financées au moyen de contrats de location financement sont retraitées en consolidation à l'actif du bilan en poste « Immobilisations corporelles » lorsqu'elles sont significatives et comptabilisées, au commencement du contrat, pour un montant égal à la juste valeur ou, si celle-ci est inférieure, à la valeur actualisée des paiements minimaux à effectuer au titre de la location. La contrepartie est enregistrée en dettes au passif du bilan.

Ces immobilisations sont amorties sur la durée prévue pour des biens de même catégorie.

Concernant les locations simples, les actifs loués ne sont pas comptabilisés à l'actif du preneur. Les paiements effectués au titre des contrats de location simple sont enregistrés dans le compte de résultat linéairement sur la période de location dans le poste « Charges des autres activités ».

6.3 Dépréciation des actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres, et provisionnement des engagements de financement et de garantie

Les instruments de dettes classés parmi les actifs financiers au coût amorti ou parmi les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les engagements de financement et les contrats de garantie financière donnée qui ne sont pas comptabilisés à la juste valeur par résultat ainsi que les créances résultant de contrats de location, font l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour pertes de crédit attendues (Expected Credit Losses ou ECL) dès la date de première comptabilisation.

Les instruments financiers concernés sont répartis en trois catégories dépendant de l'évolution de la dégradation du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale et une dépréciation est enregistrée sur les encours de chacune de ces catégories suivant les modalités décrites ci-dessous :

Statut 1 (stage 1 ou S1)

Il s'agit des encours sains pour lesquels il n'y a pas d'augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale. La dépréciation ou la provision pour risque de crédit est comptabilisée, pour ces encours, à hauteur des pertes attendues à un an. Les produits d'intérêts relatifs à ces encours sont reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'instrument avant dépréciation.

Statut 2 (stage 2 ou S2)

Les encours sains, pour lesquels est constatée une augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale, sont transférés en statut 2. La dépréciation ou la provision pour risque de crédit est alors déterminée sur la base des pertes attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument (pertes attendues à maturité). Les produits d'intérêts se rapportant à ces encours sont reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'instrument avant dépréciation.



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes**Statut 3 (stage 3 ou S3)**

Les encours dits « dépréciés » au sens de la norme IFRS 9 sont classés en statut 3. Il s'agit des encours pour lesquels il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement qui caractérise un risque de contrepartie et qui intervient après la comptabilisation initiale de l'instrument concerné. Cette catégorie recouvre, comme sous IAS 39, les créances pour lesquelles a été identifié un événement de défaut tel que défini à l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit. La dépréciation ou la provision pour risque de crédit est calculée à hauteur des pertes attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument (pertes attendues à maturité) sur la base du montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties. Les produits d'intérêts sont alors reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur nette comptable de l'instrument après dépréciation.

Par ailleurs, la norme distingue les actifs dépréciés dès leur acquisition ou leur origination (purchased or originated credit impaired ou POCI), qui correspondent à des actifs financiers acquis ou créés et déjà dépréciés au titre du risque de crédit lors de leur comptabilisation initiale et pour lesquels l'entité ne s'attend pas à recouvrer l'intégralité des flux de trésorerie contractuels en date de comptabilisation initiale. Les POCI sont dépréciés sur la base des pertes attendues à maturité, lors de l'arrêt comptable qui suit immédiatement la date de première comptabilisation.

Pour les créances résultant de contrats de location simple ou de contrats de location financière – qui relèvent d'IAS 17, Natixis a décidé de ne pas retenir la possibilité d'appliquer la méthode simplifiée proposée par IFRS 9 qui consiste à évaluer les pertes de crédit attendues à maturité afin de ne pas avoir à identifier la dégradation significative du risque de crédit depuis l'origine.

Les principes d'évaluation de la dégradation du risque de crédit et des pertes de crédit attendues s'appliquent à la très grande majorité des expositions du Groupe sont décrits ci-dessous.

L'augmentation significative du risque de crédit s'apprécie sur une base individuelle en tenant compte de toutes les informations raisonnables et justifiables et en comparant le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de clôture avec celui existant à la date de la comptabilisation initiale. La mesure de la dégradation du risque doit permettre dans la grande majorité des cas de constater une dégradation en Statut 2 avant que la transaction ne soit dépréciée individuellement (Statut 3).

Plus précisément, l'évaluation de la variation du risque de crédit s'effectue sur la base des critères suivants :

- sur les portefeuilles de Grandes Entreprises, Banques et Souverains, la mesure de la dégradation du risque de crédit repose sur une combinaison de critères quantitatifs et qualitatifs. Le critère quantitatif s'appuie sur le niveau de variation de la notation depuis la comptabilisation initiale. Les critères qualitatifs complémentaires permettent de classer en Statut 2 l'ensemble des contrats présentant des impayés de plus de 30 jours (la présomption d'impayés de 30 jours n'est donc pas réfutée), inscrits en encours sous surveillance hors S3 (« Watch list ») ou en situation de réaménagements en présence de difficultés financières (forbearance), ainsi que des critères complémentaires fonction de la notation sectorielle et du niveau du risque pays ;
- portefeuilles de Particuliers, Professionnels, Petites et Moyennes Entreprises, Secteur Public et Logement Social : la mesure de la dégradation du risque de crédit repose sur une combinaison de critères quantitatifs et qualitatifs. Le critère quantitatif s'appuie sur la mesure de la variation de la probabilité de défaut à un an depuis la comptabilisation initiale

(probabilité de défaut mesurée en moyenne de cycle). Les critères qualitatifs complémentaires permettent de classer en Statut 2 l'ensemble des contrats présentant des impayés de plus de 30 jours (la présomption d'impayés de 30 jours n'est donc pas réfutée), en note sensible, inscrits en Watch List ou en situation de réaménagements en présence de difficultés financières (forbearance), ainsi que des critères complémentaires fonction de la notation sectorielle et du niveau du risque pays.

Pour l'ensemble de ces portefeuilles, les notations sur lesquelles s'appuie la mesure de la dégradation du risque correspondent aux notations issues des systèmes internes lorsque celles-ci sont disponibles, ainsi que sur des notes externes, notamment si les notes internes ne sont pas disponibles.

L'absence de note à l'octroi ou en date d'arrêt conduit à classer automatiquement l'encours concerné en statut 2.

La norme permet de considérer que le risque de crédit d'un instrument financier n'a pas augmenté de façon significative depuis la comptabilisation initiale si ce risque est considéré comme faible à la date de clôture. Cette disposition est appliquée pour les titres de dette notés investment grade.

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, la dépréciation est alors ramenée à des pertes attendues à 12 mois.

Les actifs financiers pour lesquels existe une indication objective de perte liée à un événement qui caractérise un risque de contrepartie avéré et qui intervient après leur comptabilisation initiale sont considérés comme relevant du Statut 3. Les critères d'identification des actifs sont similaires à ceux prévalant sous IAS 39 et sont alignés avec la notion de défaut au sens prudentiel.

Ainsi, les prêts et créances sont classés en statut 3 si les deux conditions suivantes sont réunies :

- il existe des indices objectifs de dépréciation sur base individuelle ou sur base de portefeuilles : il s'agit « d'événements déclenchant » ou « événements de pertes » qui caractérisent un risque de contrepartie et qui interviennent après la comptabilisation initiale des prêts concernés. Au niveau individuel, le caractère avéré d'un risque de crédit découle des événements de défaut définis à l'article 178 du règlement européen 575/2013 du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit. Constituent notamment un indice objectif de dépréciation, la survenance d'un impayé depuis trois mois au moins ou, indépendamment de tout impayé, l'observation de difficultés financières de la contrepartie amenant à considérer que tout ou partie des sommes dues ne seront pas recouvrées, ou la mise en œuvre de procédures contentieuses ;
- ces événements sont susceptibles d'entraîner la constatation de pertes avérées (incurred losses), c'est-à-dire de pertes attendues (expected losses) pour lesquelles la probabilité d'occurrence est devenue certaine.

Les titres de dettes, tels que les obligations ou les titres issus d'une titrisation (ABS, CMBS, RMBS, CDO cash), sont considérés comme dépréciés et relèvent du Statut 3 lorsqu'il existe un risque de contrepartie avéré. Les indicateurs de dépréciation utilisés pour les titres de dettes relevant d'un Statut 3 sont identiques à ceux retenus dans l'appréciation sur base individuelle du risque avéré des prêts et créances.

Pour les titres supersubordonnés à durée indéterminée (TSSDI) répondant à la définition de passifs financiers au sens de la norme IAS 32, une attention particulière est également portée lorsque l'émetteur peut, sous certaines conditions, ne pas payer le coupon ou proroger l'émission au-delà de la date de remboursement prévue.

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Les dépréciations pour pertes de crédit attendues des actifs financiers classés en Statut 3 sont déterminées par différence entre le coût amorti et le montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables, que ces flux de trésorerie proviennent de l'activité de la contrepartie ou qu'ils proviennent de la mise en œuvre éventuelle des garanties. Pour les actifs à court terme (durée inférieure à un an), il n'est pas fait recours à l'actualisation des flux futurs. La dépréciation se détermine de manière globale sans distinction entre intérêts et capital. Les pertes de crédit attendues relatives aux engagements de financement ou de garantie en Statut 3 sont prises en compte au travers de provisions comptabilisées au passif du bilan. Elles sont calculées en considérant des échéanciers déterminés selon les historiques de recouvrement constatés par catégorie de créances.

Aux fins de l'évaluation des pertes de crédit attendues, il est tenu compte dans l'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendues, des biens affectés en garantie ainsi que des autres rehaussements de crédit qui font partie intégrante des modalités contractuelles de l'instrument et que l'entité ne comptabilise pas séparément.

Les encours classés en statut 3, qui ne seraient pas dépréciés à l'issue d'une analyse individualisée des prévisions de recouvrement des flux, font l'objet d'une dépréciation ou d'un provisionnement reposant sur un forfait de taux de provisionnement calibré sur la base de l'historique des pertes inattendues sur les dossiers non provisionnés.

Les pertes de crédit attendues des actifs en Statut 1 ou en Statut 2 sont calculées suivant la formule suivante :

$$\sum_t EAD(t) \times PD(t) \times LGD$$

qui est la somme actualisée sur chaque année de projection du produit des paramètres EAD, PD et LGD :

- EAD(t) (Exposure At Default) : exposition en cas de défaut, mesurant le montant en risque de l'établissement sur le contrat considéré au cours de l'année t, qui prend notamment en compte les amortissements anticipés du contrat et les CCF (credit conversion factor) lorsque nécessaire ;
- PD(t) (Probability of Default) : probabilité pour la contrepartie de tomber en défaut au cours de l'année t ;
- LGD (Loss Given Default) : mesure de la part des flux de trésorerie contractuels non récupérée après la phase de recouvrement en cas de défaut de la contrepartie sur le contrat considéré.

Pour définir ces paramètres, Natixis s'appuie sur les concepts et les dispositifs existants, notamment sur les modèles internes développés dans le cadre du calcul des exigences réglementaires en fonds propres (ratios de solvabilité et sur les modèles de projections similaires à ceux utilisés dans le dispositif de stress tests. Des ajustements spécifiques sont réalisés dans un objectif de mise en conformité avec les spécificités de la norme IFRS 9 :

- les paramètres IFRS 9 visent ainsi à estimer de façon « juste » les pertes dans un cadre de provisionnement comptable, tandis que les paramètres prudentiels sont calibrés de façon prudente dans un cadre réglementaire. Plusieurs marges de prudence incluses dans les paramètres prudentiels sont en conséquence retraitées, comme notamment l'add-on downturn sur les PD et les LGD, les floors réglementaires et les coûts internes) ;
- les paramètres IFRS 9 utilisés pour le calcul des provisions des encours classés en statut 2 doivent permettre d'estimer les pertes jusqu'à la maturité du contrat, tandis que les paramètres

prudentiels sont définis afin d'estimer les taux de défaut sur un horizon d'un an. Les paramètres à un an sont donc projetés sur des horizons plus longs ;

- les paramètres IFRS 9 doivent tenir compte de la conjoncture économique anticipée sur l'horizon de projection (forward-looking), tandis que les paramètres prudentiels correspondent à des estimations moyennes de cycle (pour la PD) ou bas de cycle (pour la LGD et les flux attendus sur la durée de vie de l'instrument). Les paramètres prudentiels de PD et de LGD sont donc également ajustés selon les anticipations retenues concernant l'évaluation de la conjoncture économique.

L'ajustement des paramètres au contexte économique se fait via la définition de trois chiffrages d'un scénario économique construit sur un horizon de trois ans. À des fins de cohérence avec les processus de pilotage financier, le scénario central correspond au scénario budgétaire. Deux variantes – une vision optimiste du scénario et une vision pessimiste – sont également définies autour de ce scénario s'appuyant sur l'observation des paramètres macro-économiques.

Le scénario central repose principalement sur les perspectives d'évolution des variables macro-économiques suivantes :

- le rythme de croissance des économies (notamment celles des pays du G7) ;
- l'évolution des courbes de taux d'intérêt ;
- les prévisions d'évolution des prix de l'immobilier français.

Les scénarios économiques optimistes et pessimistes visent à représenter l'incertitude autour de l'estimation des variables économiques dans le scénario central (PIB, taux d'inflation, taux de chômage, courbe des taux, prix du pétrole, prix de l'immobilier français, cours de change euro/dollars, indices boursiers et de volatilité). Plus précisément, ces scénarios sont construits, lorsque cela est possible, sur la base de la variabilité entre les différentes contributions aux consensus de Place (valeurs maximales et minimales contribuent par les différentes banques de la Place sur une variable donnée). Quand un consensus n'est pas disponible sur une variable, les scénarios optimistes et pessimistes sont construits à partir de la variabilité historique observée de la variable.

Les variables définies dans chacun de ces scénarios permettent la déformation des paramètres de PD et de LGD et le calcul d'une perte de crédit attendue pour chacun des scénarios économiques.

La projection des paramètres sur les horizons supérieurs à 3 ans se fait sur le principe d'un retour progressif à leur moyenne long terme. Les modèles utilisés pour déformer les paramètres de PD et de LGD s'appuient sur ceux développés dans le dispositif de stress tests dans un objectif de cohérence. Ces scénarios économiques sont associés à des probabilités d'occurrence, permettant in fine le calcul d'une perte moyenne probable utilisée comme montant de dépréciation IFRS 9.

La méthode de fixation des probabilités d'occurrence se fonde sur une analyse du consensus économique de Place et une mesure de la distance entre les scénarios économiques Groupe et ce consensus de place. Ainsi, plus un scénario économique est proche du consensus, plus sa probabilité d'occurrence est forte.

La définition des trois scénarios suit la même organisation et gouvernance que celle définie pour le processus budgétaire, avec une revue annuelle sur la base de propositions de la recherche économique et une validation par le comité de direction générale. Les probabilités d'occurrence des scénarios sont quant à elles revues trimestriellement en s'appuyant sur l'observation de l'évolution des paramètres macro-économiques retenus dans le scénario économique.

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Les paramètres ainsi définis permettent l'évaluation des pertes de crédit de l'ensemble des expositions notées, qu'elles appartiennent à un périmètre homologué en méthode interne ou traité en standard pour le calcul des actifs pondérés en risques.

Toutefois, certaines des entités dont les exigences en fonds propres sont calculées en appliquant la méthode standard et dont les expositions ne sont pas intégrées à un moteur de notation, ont mis en place une méthodologie de calcul des provisions sur encours sains basée sur des taux de pertes historiques calibrés spécifiquement par l'entité.

Le dispositif de validation des paramètres IFRS 9 s'intègre pleinement dans le dispositif de validation des modèles déjà en vigueur au sein de Natixis et du Groupe BPCE. La validation des modèles suit ainsi un processus de revue par une cellule indépendante de validation interne des modèles.

Pour les instruments de dette comptabilisés à l'actif du bilan au coût amorti, les dépréciations constatées viennent corriger le poste d'origine de l'actif présenté au bilan pour sa valeur nette (quel que soit le statut de l'actif : S1, S2, S3 ou POCI). Les dotations et reprises de dépréciation sont comptabilisées au compte de résultat en coût du risque.

Pour les instruments de dette comptabilisés à l'actif du bilan en contrepartie des capitaux propres recyclables, les dépréciations sont portées au passif du bilan au niveau des capitaux propres recyclables, en contrepartie du coût du risque au compte de résultat (quel que soit le statut de l'actif : S1, S2, S3 ou POCI).

Pour les engagements de financement et de garantie financière, les provisions sont inscrites dans le poste de « Provisions » au passif du bilan (indépendamment du statut de l'engagement : S1, S2, S3 ou POCI). Les dotations et reprises de provisions sont comptabilisées au compte de résultat en coût du risque.

6.4 Instruments financiers dérivés et comptabilité de couverture

Les instruments financiers dérivés sont comptabilisés dans le bilan à leur juste valeur, qu'il s'agisse de dérivés détenus à des fins de transaction ou de dérivés de couverture.

Dérivés détenus à des fins de transaction

Les dérivés détenus à des fins de transaction sont comptabilisés au bilan en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » lorsque leur valeur de marché est positive, en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat » lorsqu'elle est négative.

Ils sont réévalués, après leur comptabilisation initiale, à la juste valeur en contrepartie du poste de compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat ». La réévaluation prend en compte sur cette même ligne les intérêts courus sur ces instruments.

Cas particulier des dérivés incorporés pour les passifs financiers

Un dérivé incorporé est un élément inclus dans un contrat hôte qui modifie tout ou partie des flux de ce contrat du fait d'une indexation sur un taux, le prix d'un titre, un cours de change ou d'autres indices.

Si l'instrument composé (contrat hôte et dérivé) n'est pas évalué en juste valeur par résultat, le dérivé incorporé est séparé de son contrat hôte dès lors qu'il répond à la définition d'un dérivé et que ses caractéristiques économiques et les risques qui lui sont associés ne sont pas étroitement liés à ceux du contrat hôte.

Les dérivés extraits de contrats hôtes figurent sur les lignes des actifs ou passifs à la juste valeur par résultat.

Instruments de couverture

Conformément à l'option offerte par la norme IFRS 9, Natixis a choisi de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ses opérations de couverture.

La norme IAS 39 reconnaît trois types de relation de couverture : la couverture de flux de trésorerie, la couverture de juste valeur et la couverture d'investissements nets libellés en devises.

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective. À cet égard, les relations de couverture sont considérées comme étant efficaces lorsque rétrospectivement le rapport entre les variations effectives de valeur de l'élément de couverture et de l'élément couvert est compris entre 80 % et 125 %.

Couverture en Cash Flow Hedge (couverture de flux de trésorerie)

Cette couverture est destinée à couvrir des flux de trésorerie futurs d'une transaction existante ou anticipée hautement probable.

Couverture des emprunts et émissions à taux variable

Natixis utilise des swaps de taux emprunteurs de taux fixe à départ décalé afin de figer dans le futur les flux futurs d'emprunts (interbancaires) et d'émissions privées ou publiques.

Couverture des prêts à taux variable

Natixis utilise des swaps de taux vanilles prêteurs de taux fixe afin de figer dans le futur les flux à taux variable de prêts à taux variable.

Couverture globale du risque de taux

La couverture en Cash Flow Hedge est utilisée principalement pour la couverture globale du risque de taux de Natixis.

La documentation de la couverture globale du risque de taux de Natixis s'appuie sur la mise en place d'échéanciers de flux futurs variables tels que représentés par l'ensemble des opérations échancées.

Le test prospectif consiste à construire (par type d'index et par devise) : un échéancier de montants cumulés d'emprunts à taux variable et de swaps emprunteurs taux fixe par bande de maturité, un échéancier de montants cumulés de prêts à taux variable et de swaps prêteurs taux fixe par bande de maturité.

La couverture est avérée si pour chaque bande de maturité de l'échéancier cible, le montant nominal des éléments à couvrir est supérieur au montant notional des dérivés de couverture.

Le test rétrospectif permet de s'assurer a posteriori de l'efficacité ou non de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêt. À chaque arrêt, les variations de juste valeur pond de coupon des instruments dérivés de couverture sont comparées à celles des instruments dérivés hypothétiques (instruments synthétiques représentatifs des éléments d'actifs ou de passifs couverts et de l'intention de gestion). Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 % et 125 %. En dehors de ces bornes, la relation de couverture est interrompue.

Comptabilisation d'une couverture de flux de trésorerie

Les variations de juste valeur des dérivés sont enregistrées en capitaux propres pour la partie efficace de la couverture et seule la partie inefficace de la couverture affecte le compte de résultat à chaque date d'arrêt au niveau du poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ». Les éléments couverts ne font l'objet d'aucune écriture spécifique (autre que celles qu'ils génèreraient s'ils n'étaient pas couverts).

5

Quand une relation de couverture est interrompue, en particulier quand le ratio d'efficacité sort des bornes (80 % ; 125 %), le traitement comptable consiste alors à reclasser le dérivé dans les instruments financiers à la juste valeur par résultat et à reprendre par le résultat, au fur et à mesure que l'opération couverte porte ses effets en résultat, le montant d'efficacité accumulé au titre des périodes de couverture précédentes dans les capitaux propres recyclables au poste « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Couverture en Fair Value Hedge (couverture de juste valeur)

Cette couverture est destinée à couvrir les risques de fluctuation de valorisation des instruments du bilan et des engagements fermes.

Couverture globale du risque de taux

La filiale Natixis Financial Products LLC documente la couverture globale de son risque de taux suivant la méthodologie de la couverture de juste valeur. Pour le traitement comptable de ces opérations, l'entité applique les dispositions prévues par la norme IAS 39 adoptée dans l'Union européenne (IAS 39 « carve out »). Le traitement comptable des instruments financiers dérivés qualifiés comptablement de couverture globale de juste valeur est similaire à celui des instruments dérivés de couverture de juste valeur. Les variations de juste valeur des portefeuilles d'instruments couverts sont enregistrées dans une ligne spécifique du bilan « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » par la contrepartie du compte de résultat.

Couverture de prêts ou d'emprunts à taux fixe

Natixis utilise des swaps de taux vanilles prêteurs de taux fixe afin de se protéger contre une évolution défavorable des taux sur ses emprunts et émissions à taux fixe. Elle utilise des swaps de taux vanilles emprunteurs de taux fixe afin de se protéger d'une évolution défavorable des taux sur ses prêts et titres à taux fixe.

Documentation de la couverture de juste valeur

Le test prospectif consiste à vérifier que les caractéristiques financières de l'élément couvert et de l'instrument de couverture sont quasi-identiques : date de valeur, date d'échéance, notionnel, taux fixe, fréquence des paiements.

Le test rétrospectif permet de s'assurer a posteriori de l'efficacité ou non de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêts.

À chaque arrêt, les variations de juste valeur pied de coupon des instruments dérivés de couverture sont comparées à celles des actifs/passifs hypothétiques (instruments synthétiques représentatifs des éléments d'actifs/passifs à couvrir). Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 % et 125 %.

En dehors de ces bornes, la relation de couverture ne serait plus justifiable au sens de la comptabilisation en norme IFRS.

Comptabilisation d'une couverture de juste valeur

Les variations de juste valeur des dérivés sont enregistrées en résultat (partie efficace et inefficace).

Symétriquement, les variations de juste valeur des composantes de risque couvertes sont enregistrées en résultat.

L'impact net dans le compte de résultat est donc limité à la part inefficace de la couverture.

La variation de juste valeur pied de coupon des dérivés de couverture est inscrite en résultat au poste « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ». Les intérêts courus relatifs à ces instruments sont enregistrés au niveau du poste « Intérêts et produits assimilés » ou du poste « Intérêts et charges assimilés ».

Quand une relation de couverture est interrompue, le dérivé de couverture est alors reclassé dans les instruments à la juste valeur par résultat et le résultat latent sur l'élément couvert à la date de cessation de la relation de couverture est figé et amorti en résultat jusqu'à la date d'échéance de cet élément.

Couverture d'un investissement net libellé en devises

La couverture d'un investissement net libellé en devises est utilisée pour la couverture du risque de change lié aux investissements nets (filiale ou participation consolidée) en devises réalisés à l'étranger. Ce type de couverture suit les mêmes règles de comptabilisation que celles relatives aux couvertures de flux de trésorerie. La partie efficace des variations de juste valeur relatives aux instruments financiers de couverture (dérivé ou passif monétaire libellé en devises) est inscrite en capitaux propres. Ces variations de juste valeur viennent compenser les écarts de conversion enregistrés lors de la consolidation de l'entité (cf. note 3.9). La partie inefficace des variations de juste valeur est portée en compte de résultat. Les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont transférés en résultat lors de la cession de tout ou partie de l'investissement net.

Contrats internes

De nombreux contrats portant sur des dérivés utilisés en comptabilité de couverture sont conclus en interne entre Natixis et ses filiales. De manière à permettre la qualification de couverture au niveau consolidé, Natixis s'assure périodiquement du correct retournement des opérations concernées sur le marché.

Dérivés de crédit

Les dérivés de crédit utilisés par Natixis ne sont pas considérés comme des garanties financières, mais comme des dérivés, entrant dans le champ d'application de la norme IAS 39. Ils sont classés dans les actifs ou passifs à la juste valeur par résultat.

6.5 Opérations en devises

Les règles de comptabilisation dépendent du caractère monétaire ou non monétaire des éléments concourant aux opérations en devises réalisées par Natixis.

Les actifs et passifs monétaires libellés en devises sont convertis, dans la monnaie fonctionnelle au cours de change comptant en vigueur à la date d'arrêt des comptes. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte toutefois deux exceptions :

- seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres est comptabilisée en résultat, le solde est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » ;
- les écarts de change sur les éléments monétaires désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Les éléments non monétaires libellés en devises qui sont évalués au coût historique sont convertis en utilisant le cours de change du jour de la transaction (ou du jour du reclassement en capitaux propres pour les TSSDI émis : cf. note 13.3.1).

Les éléments non monétaires libellés en devises et évalués à la juste valeur sont convertis, dans la monnaie fonctionnelle, au cours de change prévalant à la date de clôture. Les écarts de change relatifs aux actifs non monétaires libellés en devises et comptabilisés à la valeur de marché (ex : instruments de capitaux propres) sont constatés en résultat lorsque l'actif est classé dans la rubrique « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et en capitaux propres lorsque l'actif est classé dans la rubrique « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres », sauf si l'actif financier est couvert au titre du risque de change dans une relation de couverture de juste valeur, les écarts de change étant alors inscrits en résultat.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

6.6 Juste valeur des instruments financiers

Principes généraux

La juste valeur d'un instrument (actif ou passif) est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est donc basée sur le prix de sortie (notion d'exit price).

À l'initiation, la juste valeur correspond normalement au prix de transaction et donc au prix payé pour acquérir l'actif ou reçu pour assumer le passif.

Lors des évaluations ultérieures, la juste valeur des actifs et passifs doit être estimée et déterminée en ayant recours en priorité à des données de marché observables, tout en s'assurant que l'ensemble des paramètres qui composent cette juste valeur convergent avec le prix que les « intervenants de marché » utiliseraient lors d'une transaction.

Cette juste valeur se compose d'un prix milieu de marché et d'ajustements additionnels de valorisation déterminés en fonction des instruments concernés et des risques associés.

Le prix milieu de marché est obtenu à partir :

- de prix cotés lorsque l'instrument est coté sur un marché actif. Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif si les cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une Bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un secteur d'activité, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles qui interviennent régulièrement sur le marché principal, ou à défaut le marché le plus avantageux, dans des conditions de concurrence normale ;
- d'une valeur déterminée à partir de techniques de valorisation en l'absence de cotation sur un marché actif. Les techniques d'évaluation utilisées doivent maximiser l'utilisation de données d'entrée observables pertinentes et minimiser celle de données d'entrée non observables. Elles peuvent utiliser des données observables issues de transactions récentes, des justes valeurs d'instruments similaires, des modèles d'actualisation de flux ou de valorisation d'options, des modèles propriétaires dans le cas d'instruments complexes ou bien des données non observables lorsque celles-ci résultent d'hypothèses ne reposant ni sur des prix de transaction, ni sur des données de marché.

Les ajustements additionnels de valorisation intègrent des facteurs liés à des incertitudes de valorisation, tel que des risques de marché, de crédit et de liquidité afin de prendre en compte notamment les coûts induits par une opération de sortie sur le marché principal. De même, un ajustement (« Funding Valuation Adjustment – FVA ») visant à prendre en compte à travers des hypothèses, les coûts liés au financement des flux futurs de trésorerie des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également pris en compte.

Les principaux ajustements additionnels de valorisation sont présentés ci-après :

Ajustement bid/ask (cours acheteur / cours vendeur) –
Risque de liquidité

Cet ajustement représente l'écart entre le cours acheteur et le cours vendeur correspondant au coût de sortie. Il reflète le coût demandé par un intervenant de marché au titre du risque à acquiescer une position ou à devoir la céder à un prix proposé par un autre intervenant de marché.

Ajustement pour incertitude de modèle

Cet ajustement permet de prendre en compte les imperfections des techniques de valorisation utilisées et en particulier, les facteurs de risques non considérés, alors même que des paramètres de marché observables sont disponibles. C'est le cas lorsque les risques inhérents aux instruments diffèrent de ceux portés par les paramètres observables utilisés pour les valoriser.

Ajustement pour incertitude sur les paramètres

L'observation de certains prix ou de paramètres utilisés par les techniques de valorisation peut être difficile ou le prix ou paramètre peuvent ne pas être disponibles de façon suffisamment régulière pour déterminer le prix de sortie. Dans ces circonstances, un ajustement peut être nécessaire pour refléter la probabilité que les intervenants de marché adopteraient des valeurs différentes pour ces mêmes paramètres dans l'évaluation de la juste valeur de l'instrument financier considéré.

Ajustement de valeur pour risque de contrepartie
(Credit Valuation Adjustment – CVA)

Cet ajustement s'applique aux évaluations qui ne tiennent pas compte de la qualité de crédit de la contrepartie. Il correspond à l'espérance de perte liée au risque de défaut d'une contrepartie et vise à prendre en compte le fait que Natixis puisse ne pas recouvrer la totalité de la valeur de marché des transactions.

La méthodologie de détermination du CVA repose essentiellement sur le recours aux paramètres de marché en lien avec les pratiques des opérateurs de marché pour l'ensemble des segments de contreparties faisant l'objet de ce calcul. En l'absence de paramètres de marché liquides, des proxies par type de contrepartie, notation, géographie sont utilisés.

Ajustement de valeur pour risque de crédit propre
(Debit Valuation Adjustment – DVA) et ajustement du coût
de financement (FVA)

L'ajustement DVA est le symétrique du CVA et représente l'espérance de perte du point de vue de la contrepartie sur les valorisations passives des instruments financiers. Il reflète l'effet de la qualité de crédit de Natixis sur la valorisation de ces instruments. Cet ajustement est établi à partir de l'observation des spreads de crédit d'un échantillon d'établissements comparables, compte tenu du niveau de liquidité du spread de CDS de Natixis au cours de la période. L'ajustement DVA est établi après prise en compte de l'ajustement du coût de financement (FVA).

La détermination du caractère actif ou non d'un marché s'appuie notamment sur les critères suivants :

- niveau d'activité du marché et évolution (dont niveau d'activité sur le marché primaire) ;
- ancienneté des prix provenant de transactions observées ;
- rarefaction des prix restitués par une société de service ;
- fort écartement des cours acheteurs-vendeurs (bid/ask) ;
- importante variation des prix dans le temps ou entre les intervenants au marché



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Dispositif de contrôle

La détermination de la juste valeur est soumise à un dispositif de contrôle visant à vérifier que les justes valeurs sont déterminées ou validées par une fonction indépendante.

Les justes valeurs déterminées par référence à des cotations externes ou des paramètres de marché font l'objet d'une validation par un service indépendant (le service de contrôle des données de marchés). Un contrôle de second niveau est opéré par la direction des Risques.

Sur les marchés moins liquides, d'autres informations de marché sont utilisées pour valider la juste valeur des instruments en privilégiant les données observables.

Les facteurs qui sont pris en compte sont notamment les suivants :

- l'origine de la source externe (cotation sur pages, services de contribution...);
- l'homogénéité entre des sources différentes ;
- la périodicité d'alimentation des données ;
- le caractère représentatif du paramètre au regard de transactions de marché récentes.

Pour les justes valeurs déterminées à partir de modèles d'évaluation, le dispositif de contrôle comprend la validation de manière indépendante de la construction des modèles et des paramètres intégrant ces modèles.

Cette validation est réalisée sous la responsabilité de la direction des Risques.

Elle consiste à vérifier la cohérence et la pertinence du modèle par rapport à la fonction qu'il doit remplir (fixation des prix, évaluation, couverture, mesure et contrôle des risques) et au produit auquel il s'applique, à partir de :

- l'approche théorique : les fondements financiers et mathématiques du modèle ;
- l'application du modèle : les « prices » retenus pour la production des risques et résultats ;
- la stabilité du modèle sous stress des paramètres ;
- l'étude de la stabilité et de la convergence des méthodes numériques employées ;
- la ré-implémentation indépendante du modèle dans le cadre de la validation algorithmique ;
- l'analyse comparative de la calibration des paramètres de modèle ;
- l'étude du risque de modèle via notamment l'analyse comparative du modèle avec d'autres modèles de valorisation, afin de s'assurer de l'adéquation du modèle et du « payoff » (Formule de flux positifs et négatifs attachés au produit à maturité) ;
- la mise en place d'ajustement au titre du risque de modèle pour prendre en compte les insuffisances éventuelles du modèle ou de sa calibration ;
- l'intégration du modèle dans les systèmes d'information.

Par ailleurs, les modalités de détermination de la juste valeur font l'objet d'un suivi au travers de plusieurs instances réunissant la direction des Risques, la Direction financière, le service de contrôle des données de marché et des valorisations telles que le comité d'observabilité et de paramètres, le comité de valorisation, le comité des réfections, le comité de validation de modèles.

Les actifs et passifs financiers évalués ou présentés à la juste valeur sont répartis selon la hiérarchie suivante :

- niveau 1 : les valeurs de marché sont déterminées en utilisant directement les prix cotés sur des marchés actifs, pour des actifs ou des passifs identiques ;
- niveau 2 : les valeurs de marché sont déterminées avec des techniques de valorisation dont les paramètres significatifs sont observables sur les marchés, directement ou indirectement ;
- niveau 3 : les valeurs de marché sont déterminées à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation.

Les actifs et passifs financiers ventilés selon la hiérarchie de juste valeur, ainsi qu'un descriptif des principaux modèles, sont présentés en note 8.5.

6.7 Dispositif de garantie des actifs de l'ex canton GAPC

Le 12 novembre 2009, a été mis en place un dispositif de protection des actifs d'une partie des portefeuilles de l'ex canton GAPC par BPCE avec un effet rétroactif au 1^{er} juillet 2009. Ce mécanisme de garantie a alors permis à Natixis de libérer une part importante des fonds propres alloués aux actifs cantonnés et de se prémunir contre les risques de pertes de ces portefeuilles postérieures au 30 juin 2009. Ce dispositif de protection s'articule autour de deux mécanismes :

- une sous-participation en risque revêtant les caractéristiques d'une garantie financière et couvrant 85 % du nominal des actifs comptabilisés dans les catégories « Prêts et créances » et « Actifs disponibles à la vente ». Par cette garantie Natixis est indemnisée dès le premier euro de perte et à hauteur de 85 % du montant de perte ;
- deux TRS, l'un en euros et l'autre en dollars, transférant à BPCE 85 % des résultats comptabilisés depuis le 1^{er} juillet 2009 (latents et réalisés) sur le portefeuille d'instruments à la juste valeur par résultat (cash et dérivés). S'agissant d'instruments dérivés, les TRS sont valorisés au bilan en juste valeur par la contrepartie du compte de résultat. En parallèle, Natixis achète auprès de BPCE une option lui permettant de récupérer dans 10 ans, si celle-ci est exercée, la performance nette positive de ce portefeuille moyennant le paiement dès l'origine d'une prime de 367 millions d'euros, comptabilisée également à la juste valeur.

Le montant de prime réglé en 2009 par Natixis, en contrepartie de la mise en place de la garantie financière était de 1 183 millions d'euros.

Ce montant de prime n'a pas donné lieu à une comptabilisation immédiate en compte de résultat, ni à un étalement linéaire, la garantie couvrant des actifs dont les moins-values latentes ou dépréciations ont déjà été prises en compte en résultat.

Comptabilisée à l'initiation en compte de régularisation, elle est étalée en compte de résultat au même rythme, dans les mêmes proportions et au même niveau d'agrégat que :

- les reprises de dépréciations (en coût du risque) ;
- les étalements de décote générée le 1^{er} octobre 2008 sur les actifs reclassés en « Prêts et créances » à cette même date dans le cadre de l'application de l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 7 publié le 13 octobre 2008.

Il convient de relever qu'au 31 décembre 2018 (de même qu'au 31 décembre 2017) la garantie financière ne produit quasiment plus d'effet aux plans comptable et prudentiel, les positions auxquelles elle était adossée ayant été quasiment toutes cédées ou liquidées.

Il en est de même de la garantie sous forme de TRS et option, l'option étant dans la monnaie.



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.8 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition) et immeubles de placement

Évaluation initiale

Les immeubles de placement, présentés au bilan sur une ligne distincte des autres immobilisations corporelles, sont des biens immobiliers détenus dans le but d'en retirer des revenus de location plutôt que pour les besoins d'exploitation.

Lors de la première application des normes IFRS, les immobilisations corporelles et les immeubles de placement ont été maintenus à leur coût historique tel que le prévoient les options offertes par la norme IFRS 1, à l'exception des immeubles représentatifs de placements en assurance qui sont comptabilisés à la juste valeur par résultat.

À leur date d'acquisition, les immobilisations corporelles et les immeubles de placement sont comptabilisés à leur prix d'achat augmenté des frais directement attribuables (droits de mutation, honoraires, commissions et frais d'acte), y compris les coûts d'emprunts quand les conditions d'éligibilité requises par la norme IAS 23 « Coûts d'emprunt » sont satisfaites.

Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan au poste « Immobilisations incorporelles » pour leur coût direct de développement, qui regroupe les dépenses de matériel et de services, les frais liés au personnel directement affectables à la production et à la préparation de ces logiciels en vue de leur utilisation et les coûts d'emprunt lorsque les conditions d'éligibilité requises par la norme IAS 23 « Coûts d'emprunt » sont satisfaites.

Les dépenses engagées pendant la phase de développement sont immobilisées dès lors que les critères de reconnaissance d'un actif tels qu'édictés par la norme IAS 38 sont remplis : faisabilité technique, intention d'achever l'immobilisation et de l'utiliser ou de la vendre, probabilité d'avantages économiques futurs, disponibilité de ressources, capacité d'évaluer de façon fiable les dépenses de développement. Les dépenses encourues pendant la phase de recherche ne sont pas immobilisées mais comptabilisées en charges.

Évaluation ultérieure

Postérieurement à leur acquisition, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes de valeur, à l'exception des immeubles représentatifs de placements en assurance qui sont comptabilisés à la juste valeur par résultat conformément aux dispositions des normes IAS 40 et IFRS 4.

La juste valeur est le résultat d'une approche multicritères par capitalisation des loyers au taux du marché combinée à une comparaison avec le marché des transactions.

Conformément à l'article R. 332-210-1 du Code des assurances, une expertise quinquennale des immeubles de placement est réalisée par un expert indépendant agréé par l'ACPR (Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution). Entre deux expertises, les valeurs du marché des biens sont certifiées semestriellement par les experts.

Amortissement

Dès lors qu'elles sont en état d'être utilisées selon les modalités prévues par Natixis, les immobilisations corporelles et incorporelles amortissables sont amorties sur leur durée d'utilité, selon le mode linéaire, dégressif ou progressif quand ces derniers correspondent à l'amortissement économique. La valeur résiduelle du bien est déduite de sa base amortissable lorsque celle-ci peut être évaluée de façon fiable. Pour Natixis, les valeurs résiduelles des composants autres que les terrains et les façades classées

non destructibles ne sont pas considérées comme pouvant être estimées de façon fiable. Elles sont donc réputées nulles.

Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, un plan d'amortissement spécifique est défini pour chaque composant significatif d'une immobilisation corporelle ayant une durée d'utilité ou un rythme de consommation des avantages futurs différents de ceux de l'immobilisation prise dans son ensemble. Pour les immeubles d'exploitation et de placement, Natixis a appliqué l'approche par composants en retenant les composants et les durées d'amortissement suivants :

Composants	Durée d'amortissement
Terrain	NA
Façades non destructibles classées aux monuments historiques	NA
Façades/couverture /étanchéité	20 à 40 ans
Fondations/ossatures	30 à 60 ans
Ravalement	10 à 20 ans
Équipements techniques	10 à 20 ans
Aménagements intérieurs	8 à 15 ans

5

Les autres catégories d'immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité des biens considérés, celle-ci se situant généralement dans une fourchette allant de cinq à dix ans.

Les logiciels acquis sont amortis linéairement sur leur durée d'utilité, inférieure à cinq ans dans la majorité des cas. Les logiciels générés en interne sont amortis sur leur durée d'utilité ne pouvant excéder quinze ans.

Les autres immobilisations incorporelles sont constituées notamment des valeurs de portefeuille client amorties sur la durée de vie des contrats (durée allant de 5 à 8 ans pour les États-Unis).

Les dotations aux amortissements des immobilisations sont présentées au poste de « Dotations aux amortissements et dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles » du compte de résultat consolidé.

Dépréciation

Les immobilisations font l'objet d'un test de dépréciation en cas d'apparition d'indices objectifs de pertes de valeur et au minimum une fois par an pour les immobilisations incorporelles à durée d'utilité indéterminée. L'existence d'indices de perte de valeur est appréciée à chaque date d'arrêt. Lorsqu'un tel indice existe, la valeur recouvrable de l'actif isolé ou, si cela n'est pas possible, celle de l'UGT à laquelle appartient cet actif, est estimée. Celle-ci correspond au plus élevé de la juste valeur diminuée des coûts de sortie et de la valeur d'utilité résultant de l'actualisation des flux futurs de trésorerie. Si la valeur recouvrable de l'actif ou de l'UGT considérée est inférieure à sa valeur comptable, une perte de valeur est enregistrée en résultat sur la ligne « Dotations aux amortissements et dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles ».

Ces dépréciations peuvent être reprises lorsque les conditions qui ont conduit à leur constatation sont modifiées (par exemple disparition des indices de pertes de valeur).

Plus ou moins-values de cession

Les plus ou moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Gains ou pertes sur autres actifs » tandis que les résultats de cession sur immeubles de placement sont enregistrés sur les lignes « Produits des autres activités » ou « Charges des autres activités ».



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Mise au rebut ou abandon d'immobilisation en cours

La charge induite par la mise au rebut d'une immobilisation corporelle est enregistrée au niveau du poste « Dotations aux amortissements et dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat consolidé.

L'abandon d'un projet informatique en cours de développement entraîne sa décomptabilisation. En contrepartie, une charge est enregistrée au poste « Gains ou pertes sur immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat consolidé.

6.9 Actifs destinés à être cédés et activités abandonnées

Un actif (ou un groupe d'actifs) non courant est destiné à être cédé lorsque sa valeur comptable est recouvrée par le biais d'une transaction de vente. Cet actif (ou groupe d'actifs) doit être disponible immédiatement en vue de la vente et il doit être hautement probable que cette vente intervienne dans les douze mois.

Une vente est hautement probable si :

- un plan de cession de l'actif (ou du groupe d'actifs) impliquant une commercialisation active est engagé au niveau de la direction ;
- une offre non liante a été remise par au moins un acquéreur potentiel ;
- il est peu probable que des changements notables soient apportés au plan ou que celui-ci soit retiré.

Les actifs concernés sont classés dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés » et cessent d'être amortis à compter de leur déclassement. Ils font l'objet d'un provisionnement dès que leur valeur comptable est supérieure à leur juste valeur diminuée des coûts de la vente. Les dettes liées sont comptabilisées au passif dans une rubrique dédiée.

Un groupe destiné à être cédé peut être un groupe d'UGT, une UGT ou une partie d'UGT. Le groupe peut inclure des actifs et des passifs de l'entité y compris des actifs courants, des passifs courants ainsi que des actifs exclus des dispositions de la norme IFRS 5 en matière d'évaluation. Dès lors qu'un actif non courant dans le périmètre d'IFRS 5 en matière d'évaluation, fait partie d'un groupe destiné à être cédé, les dispositions de la norme IFRS 5 en matière d'évaluation s'appliquent au groupe dans son ensemble, de sorte que le groupe est évalué au montant le plus bas entre sa valeur comptable et sa juste valeur nette des coûts de cession.

Si la cession n'est pas intervenue dans les douze mois suivant la classification dans les « Actifs non courants destinés à être cédés », l'actif ou le groupe d'actifs cesse d'être classé dans cette catégorie, sauf circonstances particulières indépendantes du contrôle de Natixis.

Les filiales pour lesquelles Natixis est engagée dans un plan de vente sont indiquées en note 3.6 « Filiales destinées à être cédées ».

Au 31 décembre 2016, Natixis avait conclu un engagement de cession relatif à un de ses portefeuilles d'assurance-vie et des titres représentatifs de ces engagements. La réalisation de cette cession était toutefois conditionnée à l'obtention des autorisations de l'ACPR (Autorité de contrôle prudentiel et de régulation). Les titres représentatifs des engagements d'assurance initialement classés dans les catégories « Actifs financiers disponibles à la vente » et « actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option » avaient été reclassés sur la ligne « actifs non courants destinés à être cédés ». Conformément à la norme IFRS 5, les titres reclassés avaient été valorisés suivant

les dispositions de la norme IAS 39 et les engagements d'assurance avaient fait l'objet d'une actualisation de leur provision technique. Au 31 décembre 2018, l'opération n'ayant pas été réalisée, le classement sous IFRS 5 n'a pas été maintenu.

Au 31 décembre 2018, les composantes (actifs et passifs liés) du métier EuroTitres destiné à être cédé dans le cadre du plan de vente présenté en note 3.6, sont classées conformément à IFRS 5 sur les 2 lignes distinctes du bilan consolidé : « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes sur actifs destinés à être cédés ».

Une activité abandonnée est une composante d'une entité clairement identifiable, cédée ou classée comme détenue en vue de la vente qui respecte l'une des trois conditions suivantes :

- la composante constitue une ligne d'activité ou une zone géographique principale et distincte ;
- sans constituer une ligne d'activité ou une zone géographique principale et distincte, la composante fait partie d'un plan unique et coordonné de cession d'une ligne d'activité ou d'une zone géographique principale et distincte ;
- la composante constitue une filiale acquise uniquement dans l'objectif d'être cédée.

Les actifs et passifs relatifs à une activité abandonnée suivent le même traitement au bilan que les groupes d'actifs détenus en vue de la vente. Le résultat de ces activités est présenté sur une ligne distincte au compte de résultat et inclut le résultat net après impôt des activités abandonnées jusqu'à la date de cession et le résultat net après impôt résultant de la cession effective ou de l'évaluation des actifs ou des groupes d'actifs détenus en vue de la vente à leur juste valeur minorée des frais de cession.

6.10 Passifs financiers évalués en juste valeur par résultat

Il s'agit des passifs financiers détenus à des fins de transaction (dont les instruments financiers dérivés) ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale en application de l'option ouverte par la norme IFRS 9.

Les dépôts de garantie et les appels de marge ayant le statut de collatéral, réalisés en espèce, dans le cadre d'opérations de pension et de dérivés, comptabilisés parmi les instruments à la juste valeur par résultat sont aussi présentés parmi les passifs financiers détenus à des fins de transaction, car ils sont étroitement liés aux activités ou instruments auxquels ils sont adossés et font partie intégrante du business model de l'activité auquel ils se rapportent.

Les instruments classés sur option irrévocable dans cette catégorie vérifient l'une des trois situations suivantes :

- instruments appartenant à un groupe d'actifs financiers évalués et gérés en juste valeur : l'option s'applique dans le cas de passifs gérés et évalués à la juste valeur, à condition que cette gestion repose sur une politique de gestion des risques en juste valeur ;
- instruments présentant une incohérence de traitement comptable avec un actif/passif financier lié : l'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie ;
- instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés(s) incorporé(s) significatifs et séparables(s) : un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride, financier ou non, qui répond à la définition d'un produit dérivé. L'option permet d'évaluer l'instrument à la juste valeur dans son intégralité, ce qui permet de ne pas extraire, ni comptabiliser, ni évaluer séparément le dérivé incorporé.



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Ces passifs financiers sont évalués à leur juste valeur en date d'arrêté et portés au bilan dans la rubrique « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les variations de juste valeur sont comptabilisées dans le résultat de la période dans la rubrique « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception des variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre associé aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, ce mode de présentation ne créant ou n'accroissant pas une situation de non-concordance comptable. Les variations de valeur attribuables au risque de crédit propre sont enregistrées dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au sein des « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global ».

En cas de rachat anticipé des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, les gains ou pertes de juste valeur réalisés et attribuables au risque de crédit propre, sont transférés directement du poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au poste « Réserves consolidées » au sein des capitaux propres.

6.11 Dettes

Les dettes émises par Natixis et qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par le résultat, font l'objet d'une comptabilisation selon la méthode du coût amorti et sont enregistrées au bilan en « Dettes envers les établissements de crédit », en « Dettes envers la clientèle », en « Dettes représentées par un titre » ou en « Dettes subordonnées ».

Les dettes représentées par un titre sont enregistrées, à l'origine, à leur valeur d'émission comprenant les frais de transaction, puis sont évaluées à leur coût amorti permettant un étalement des frais d'émission sur la durée de vie des titres.

6.12 Décomptabilisation

Natixis décomptabilise tout ou partie d'un actif financier lorsque les droits contractuels de l'actif expirent. Natixis décomptabilise également tout ou partie d'un actif financier lorsqu'elle a transféré les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier et la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif.

Dans le cas où Natixis n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, le transfert du contrôle de l'actif est analysé. Si le contrôle est perdu, l'actif est décomptabilisé. Si Natixis conserve le contrôle, l'actif demeure au bilan à hauteur du niveau « d'implication continue ».

En vertu du principe d'« implication continue », un lien est maintenu avec l'actif financier transféré notamment si les conditions contractuelles du transfert prévoient :

- une faculté ou une obligation de rachat des actifs transférés ;
- la perception d'une compensation financière liée à la performance de l'actif transféré.

Un passif financier est décomptabilisé s'il est éteint, annulé ou échoué.

Opérations de pension livrée

a) Chez le cédant

Les titres ne sont pas décomptabilisés. Natixis comptabilise un passif représentatif de l'engagement de restitution des espèces reçues (« Titres donnés en pension livrée »).

b) Chez le cessionnaire

Il n'y a pas de comptabilisation des actifs reçus mais comptabilisation d'une créance sur le cédant représentative des espèces prêtées. Le montant décaissé à l'actif est enregistré dans un compte de « Titres reçus en pension livrée ».

Lors des arrêts suivants, les titres continuent d'être évalués chez le cédant suivant les règles relatives à leur catégorie d'origine. Chez le cessionnaire, la créance est maintenue au bilan.

Opérations de prêt et emprunt de titres

Les prêts/emprunts de titres ne peuvent pas être assimilés à un transfert d'actif financier au sens IFRS du terme. Par conséquent, ces opérations ne peuvent donner lieu à une décomptabilisation des titres prêtés. Les titres prêtés ne sont pas identifiés en normes IFRS : ils restent comptabilisés dans leur catégorie IFRS d'origine et valons conformément à celle-ci. Concernant les positions emprunteuses, les titres empruntés ne sont pas comptabilisés.

5

6.13 Compensation des actifs et passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, Natixis compense un actif financier et un passif financier et un solde net est présenté au bilan à la double condition d'avoir un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Les opérations de dérivés et de pensions livrées traitées avec des chambres de compensation, dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères mentionnés supra, font l'objet d'une compensation au bilan (cf. note 8.3).

6.14 Provisions et passifs éventuels

Les provisions constituent des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain. Leur comptabilisation est subordonnée à l'existence d'une obligation actuelle résultant d'un événement passé dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources et dont le montant peut être estimé de manière fiable.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la sortie de ressources attendue pour éteindre l'obligation actuelle à la date de clôture. Ce montant est actualisé dès lors que l'effet de cette actualisation est significatif. Les provisions sont revues à chaque date de clôture et ajustées pour refléter la meilleure estimation à cette date. Les provisions au passif autres que celles relatives aux engagements sociaux concernent principalement les provisions pour restructuration et les provisions pour risques et litiges.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes**a) Provision pour restructuration**

Une provision pour restructuration est comptabilisée dès lors que les critères généraux de comptabilisation des provisions exposés ci-dessous sont vérifiés et dès lors que les deux conditions suivantes sont satisfaites :

- Il existe un plan formalisé et détaillé de restructuration à la date de clôture précisant :
 - les activités concernées,
 - les principaux sites affectés,
 - la localisation, la fonction et le nombre approximatif de membres du personnel qui seront indemnisés au titre de leur contrat de travail,
 - les dépenses qui seront engagées, et
 - la date à laquelle le plan sera mis en œuvre ;
- Natixis a créé chez les personnes concernées une attente fondée qu'elle mettra en œuvre la restructuration soit par un début d'exécution, soit par l'annonce des principales caractéristiques du plan à la date de clôture.

Les provisions pour restructuration n'incluent que les dépenses directement liées à la restructuration.

b) Provisions pour risques et litiges

Le descriptif des principaux risques et litiges auxquels est exposé Natixis est présenté dans la partie 3.2.9 du chapitre [3] « Facteur de risques, gestion des risques et pilier III » des fonds propres ».

Aucun passif ou actif éventuel n'est enregistré.

Les dotations et reprises de provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures couvertes.

Les provisions constituées au passif dans les comptes de Natixis au 31 décembre 2018 et au 31 décembre 2017, sont présentées en note 8.17 « Synthèse des provisions » et les dotations éventuelles sont précisées en note 7.6 « Autres produits et charges », en note 7.7 « Charges générales d'exploitation » et en note 7.8 « Coût du risque ».

6.15 Avantages du personnel

Conformément à la norme IAS 19, les avantages dont bénéficie le personnel sont classés en quatre catégories :

- « **les avantages à court terme** », tels que les salaires, les cotisations de sécurité sociale, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement et les rémunérations variables se rattachant à l'exercice ;
- « **les indemnités de cessation d'emploi** », désignant les avantages du personnel accordés en contrepartie de la cessation d'emploi d'un membre du personnel avant l'âge normal de départ en retraite, résultant soit de la décision de l'entité, soit de la décision du membre du personnel d'accepter une offre d'indemnités en échange de la cessation de son emploi ;
- « **les avantages postérieurs à l'emploi** », tels que les régimes de retraite, les régimes de retraite complémentaire de pension bancaire, les indemnités de fin de carrière et les autres prestations contractuelles bénéficiant au personnel retraité ;
- « **les autres avantages à long terme** », comprenant notamment les médailles du travail et les rémunérations différées versées en numéraire dans le cadre des plans de fidélisation et de performance.

Les avantages à court terme sont comptabilisés en charges au cours de la période durant laquelle les membres du personnel ont rendu les services correspondants à la contrepartie des avantages qui leur ont été consentis.

Lorsque l'employeur s'y est engagé formellement, ou lorsqu'il comptabilise les coûts d'une restructuration prévoyant le paiement de telles indemnités, les indemnités de cessation d'emploi font l'objet d'une provision.

Conformément aux principes de comptabilisation prescrits par la norme IAS 19, Natixis distingue parmi les avantages postérieurs à l'emploi :

- les régimes à cotisations définies, pour lesquels l'entreprise n'est pas engagée sur un niveau de prestations ;
- les régimes à prestations définies pour lesquels Natixis s'engage (de manière formelle ou implicite) sur un montant ou un niveau de prestations.

Les cotisations appelées au titre des régimes à cotisations définies sont comptabilisées en charges au cours de la période pendant laquelle les membres du personnel ont rendu les services correspondants.

Les régimes à prestations définies font l'objet d'une provision, déterminée à partir d'une évaluation actuarielle de l'engagement selon la méthode des unités de crédit projetées, prenant en compte des hypothèses démographiques et financières revues sur un rythme annuel (notamment le taux d'actualisation basé sur la courbe de taux des obligations Corporates AA). La valeur des actifs de régime est déduite de la dette actuarielle ainsi déterminée. Cette évaluation est réalisée régulièrement par des actuaires indépendants.

Les contrats d'assurance souscrits auprès d'une partie liée à Natixis et destinés à financer tout ou partie de l'engagement de Natixis au titre de ses régimes à prestations définies sont présentés à l'actif du bilan dans le poste « Compte de régularisation et actifs divers ».

Les écarts de réévaluation de la dette actuarielle liés aux changements d'hypothèses actuarielles et effets d'expérience (effet des différences constatées entre les hypothèses actuarielles antérieures et ce qui s'est effectivement produit) sont comptabilisés en éléments non recyclables en résultat global parmi les « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- le coût des services rendus, représentatif des droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
- le coût des services passés, résultant des éventuelles modifications ou réductions de régimes, ainsi que des conséquences des liquidations éventuelles de régimes ;
- le coût financier net correspondant à la désactualisation de l'engagement net.

Les autres avantages à long terme sont évalués et comptabilisés selon une méthode actuarielle identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies à l'exception près des éléments de réévaluation du passif qui sont comptabilisés directement en charges.

Le montant estimé de la charge relative aux rémunérations variables réglées en trésorerie, sous condition de présence dans le cadre des plans de fidélisation et de performance, est étalé sur la période d'acquisition des droits.

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.16 Distinction entre dettes et capitaux propres

Conformément aux dispositions de la norme IAS 32, les instruments financiers émis sont qualifiés de dettes ou de capitaux propres selon qu'ils incluent ou non une obligation contractuelle de remettre de la trésorerie à leur détenteur :

- les titres supersubordonnés et les actions de préférence sont classés en capitaux propres compte tenu de la renégociation en 2009 d'une clause qui rendait le versement d'un coupon non optionnel en cas de résultat consolidé positif et qui depuis lors est devenue discrétionnaire ;
- L'évolution des encours durant l'exercice est présentée en note 8.16 « Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice » et en note 13.3 « Gestion du Capital » ;
- par ailleurs, lorsqu'un instrument est qualifié de capitaux propres
 - sa rémunération est traitée comme un dividende, et affecte donc les capitaux propres, tout comme les impôts liés à cette rémunération ;
 - si l'émission est en devises, elle est figée à sa valeur historique résultant de sa conversion en euros à sa date initiale d'inscription en capitaux propres ;
- la part des investisseurs tiers dans l'actif net des OPCVM dédiés, inclus dans le périmètre de consolidation de Natixis, représente un passif financier enregistré au bilan dans les « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». La quote-part des investisseurs tiers dans le résultat bénéficiaire de l'OPCVM est inscrite sur la ligne « Gains et pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » du compte de résultat consolidé ;
- les parts détenues par les investisseurs tiers dans des fonds à durée de vie limitée, intégrés globalement dans le périmètre de consolidation de Natixis et donnant droit aux souscripteurs d'obtenir le remboursement d'une quote-part de l'actif net du fonds lors de la liquidation, sont classées en dettes dans les « Comptes de régularisation et passifs divers » du bilan consolidé. La quote-part des investisseurs tiers dans le résultat bénéficiaire du fonds est inscrite sur la ligne « Intérêts et charges assimilées » du compte de résultat consolidé.

6.17 Paiements sur base d'actions

Augmentations de capital réservées aux salariés

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise, avec une décote par rapport à un prix moyen de marché sur une période donnée (appelé prix de référence), sont grevées d'une période d'incessibilité de cinq ans. L'avantage consenti se mesure comme la différence entre la juste valeur de l'action acquise en tenant compte de la condition d'incessibilité et le prix d'acquisition payé par le salarié à la date de souscription, multipliée par le nombre d'actions souscrites.

La méthode de valorisation de l'incessibilité repose sur le coût d'une stratégie en deux étapes, qui consiste à vendre à terme les actions incessibles à cinq ans et à acheter un même nombre d'actions au comptant, en finançant cet achat par un prêt remboursable in fine à l'issue des cinq ans par le produit de la vente à terme. Le taux de l'emprunt est celui qui serait consenti, à un acteur du marché sollicitant un crédit de trésorerie non affecté remboursable dans 5 ans et présentant un profil de risque moyen.

Les principales hypothèses retenues pour la valorisation des avantages liés aux augmentations de capital réservées aux salariés sont communiquées en note 12.2.4.

Plans de fidélisation et de performance dont le paiement est fondé sur des actions

La politique de rémunération variable s'inscrit dans le respect du cadre réglementaire dont notamment la réglementation européenne dénommée CRD IV. Elle obéit également à des exigences de transparence de l'Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution (ACPR), la Banque Centrale Européenne (BCE) et l'Autorité des Marchés Financiers (AMF).

Les plans attribués dans ce cadre et dont le paiement est fondé sur des actions, sont réglés suivant deux formes : en actions Natixis ou bien en numéraire indexé sur le cours de l'action.

Plans de fidélisation et de performance réglés en actions

En application de la norme IFRS 2 relative aux « Paiements fondés sur des actions », l'attribution d'actions gratuites aux salariés donne lieu à la comptabilisation d'une charge représentative de la juste valeur des biens ou services reçus à la date d'attribution. Cette charge de personnel est enregistrée en contrepartie des capitaux propres. La juste valeur des services reçus est déterminée en se référant à la juste valeur des actions à la date d'attribution des droits, déduction faite du montant actualisé des dividendes non perçus par les salariés sur la période d'acquisition des droits et en tenant compte des conditions de présence.

La charge est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits. La charge est ajustée, au cours de la période d'acquisition des droits, pour tenir compte des pertes de droits.

Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis :

Le traitement comptable des transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie est défini par la norme IFRS 2 relative aux « Paiements fondés sur des actions ».

Celle-ci prévoit d'évaluer les services acquis et le passif encouru à la juste valeur de ce passif. Jusqu'au règlement du passif, la dette est réévaluée en date de clôture ainsi qu'à la date de règlement en comptabilisant en résultat de la période la variation de juste valeur. La réévaluation de la dette en date d'arrêté tient compte non seulement de la réalisation de la condition de performance et/ou de présence mais également de la variation de valeur des actions sous-jacentes.

Lorsque le versement de la rémunération est soumis à une condition de présence, la charge de rémunération correspondante est étalée linéairement sur la période d'acquisition. En l'absence de condition de présence, la charge est constatée sans étalement, en contrepartie d'une dette. Cette dernière est ensuite réévaluée en date de clôture en fonction de la condition de performance et de la variation de valeur des actions sous-jacentes.

La modification des termes et conditions d'un plan de fidélisation et de performance réglé en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis ayant pour conséquence la requalification de ce dernier en un plan de fidélisation et de performance réglés en actions, entraîne la décomptabilisation de la dette enregistrée au titre du plan initial indexé sur la valeur de l'action Natixis et la comptabilisation du nouveau plan de fidélisation et de performance réglés en actions à hauteur des services rendus à la date de modification. La différence résultant de la comptabilisation en capitaux propres et de la décomptabilisation de la dette est constatée immédiatement en résultat.

Les caractéristiques de ces plans et leurs impacts chiffrés sur l'exercice sont décrits en note 12.2.2.

6.18 Actions propres et dérivés sur actions propres

L'ensemble des actions propres détenues par Natixis est porté en déduction des capitaux propres indépendamment de leur objectif d'acquisition et/ou de détention. Le résultat dégagé dans les comptes sociaux au titre de la cession, de l'évaluation ou de la dépréciation d'actions propres comptabilisées en portefeuille de transaction ou de placement est annulé, dans les comptes consolidés, par contrepartie des capitaux propres.

Les dérivés sur actions propres sont traités différemment selon leur mode de dénouement :

- comme des instruments de capitaux propres si le dénouement est effectué par l'échange d'un nombre fixe d'actions propres contre un montant fixe de trésorerie ou d'un autre actif financier et si cet échange est le seul mode de dénouement contractuellement possible. Dans ce cas, ces instruments ne font l'objet d'aucune réévaluation ultérieure ;
- comme des dérivés si le dénouement est effectué par un règlement net en trésorerie ou par un règlement net en actions propres. Dans ce cas les variations de juste valeur de ces instruments sont comptabilisées en compte de résultat.

Un contrat qui impose à Natixis d'acheter ses propres actions crée une dette à hauteur de la valeur actualisée du rachat, quelle que soit la qualification du dérivé, par la contrepartie des capitaux propres.

6.19 Commissions reçues

Les modalités de comptabilisation des commissions reçues dépendent de la finalité des services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service est attaché.

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que, par exemple, les commissions d'octroi de crédit sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les produits d'intérêt.

Les commissions sur prestations de service font l'objet d'une analyse pour identifier séparément les différents éléments (ou obligations de performance) qui les composent et attribuer à chaque élément la part de revenu qui lui revient. Puis chaque élément est comptabilisé en résultat, en fonction du type de services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché :

- les commissions perçues dans le cadre d'une prestation de service continue telles que les commissions de garantie ou les commissions de gestion sont étalées prorata temporis sur la durée de la prestation ;
- les commissions rémunérant une prestation de services immédiate, telles que les commissions d'apporteurs d'affaires, sont enregistrées en produits dès l'achèvement de la prestation.

Lorsqu'une incertitude demeure sur l'évaluation du montant d'une commission (commission de performance en gestion d'actif, commission variable d'ingénierie financière, etc.), seul le montant auquel Natixis est déjà assuré d'avoir droit compte tenu des informations disponibles à la clôture est comptabilisé.

6.20 Charge fiscale

La charge d'impôt de l'exercice comprend :

- l'impôt exigible des différentes sociétés françaises au taux de 34,43 % pour la fraction de bénéfice supérieure à 500 000 euros (28 % de 0 à 500 000 euros) ou au taux en vigueur localement pour les sociétés et succursales étrangères ;
- l'impôt différé résultant des différences temporelles entre les valeurs comptables et fiscales des actifs et passifs du bilan, calculé selon la méthode du report variable.

Les impôts différés sont calculés au niveau de chaque entité fiscale en appliquant les règles d'imposition locale et en utilisant le taux d'impôt voté ou quasi-voté qui devrait être en vigueur au moment où la différence temporelle se retournera. Leur calcul ne fait l'objet d'aucune actualisation.

Les impôts différés actifs ne sont comptabilisés en date d'arrêt que s'il est probable que l'entité fiscale concernée a une perspective de récupération des économies d'impôt sur un horizon déterminé (de 10 ans maximum). Ces économies seront réalisées par l'imputation des décalages fiscaux et pertes reportables sur les bénéfices imposables futurs estimés à l'intérieur de cet horizon.

La compensation des actifs et passifs d'impôts différés se fait au sein d'une même entité fiscale. L'entité fiscale correspond soit à l'entité elle-même, soit au groupe d'intégration fiscale auquel elle est rattachée le cas échéant.

Le taux d'impôt différé retenu en France, intègre les baisses d'impôt votées dans le cadre des lois de finances pour 2017 et 2018, qui prévoient une réduction progressive du taux d'impôt sur les sociétés, qui passera (hors effet de la contribution sociale de 3,3 %) à 31 % en 2019 et à 28 % en 2020, 26,5 % en 2021 et 25 % en 2022 et suivants.

Le report de la baisse du taux de l'impôt sur les sociétés en France envisagé fin 2018 par le gouvernement pour les grands groupes n'ayant pas été traduit dans les textes législatifs votés ou en cours de vote au 31 décembre 2018, les impôts différés comptabilisés au 31 décembre 2018 continuent en conséquence à être déterminés sur la base d'une baisse progressive du taux d'impôt dès 2019.

La baisse du taux d'impôt fédéral sur les sociétés de 35 % à 21 % votée aux États-Unis en décembre 2017 est applicable à compter du 1^{er} janvier 2018. La mise en œuvre de la baisse du taux d'impôt fédéral s'accompagne notamment d'une mesure limitant l'imputation des déficits reportables, ainsi que la mise en œuvre d'une taxe minimale assise sur les bénéfices (BEAT payment : paiement d'une Base Erosion and Anti-abuse Tax). Ces deux éléments n'ont pas été considérés comme susceptibles d'impacter significativement le produit provenant de la baisse du taux d'impôt fédéral.

Tous les décalages ont été retenus quelle que soit la date de récupération ou d'exigibilité. Le solde net d'impôt différé figure à l'actif sur la ligne « Actifs d'impôts différés ».

La Cotisation sur la Valeur Ajoutée des Entreprises (CVAE) est enregistrée dans les comptes en « Charges générales d'exploitation », Natixis considérant que son calcul n'est pas assis sur un résultat net.

Le Crédit d'Impôt Compétitivité Emploi (CICE) a été considéré comme entrant dans le champ de la norme IAS 19 « Avantages du personnel ». En conséquence, ce crédit d'impôt est présenté en déduction des charges de personnel auxquelles il se rapporte.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes6.21 Engagements de financement
et de garantie

a) Garanties financières

Engagements donnés

Les engagements de garantie financière non qualifiés de dérivés sont des contrats qui exigent de l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiques en vue de rembourser l'entreprise garante pour une perte qu'elle a effectivement subie en raison de la défaillance d'un débiteur de payer les échéances contractuelles dues. L'exercice de ces droits est subordonné à la réalisation d'un événement futur incertain.

Les garanties financières données sont évaluées initialement à la juste valeur, puis ultérieurement suivant le montant le plus élevé constaté entre :

- le montant initialement comptabilisé moins, le cas échéant, le montant comptabilisé des amortissements enregistrés selon les principes de la norme IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients ». Ces amortissements correspondent à l'étalement prorata temporis des commissions perçues sur la période de garantie ; et
- le montant de la provision déterminé selon les dispositions du modèle des pertes de crédits attendues (cf. note 6.3).

Les provisions sont présentées en note 8.17 « Synthèse des provisions ».

Cas particulier des garanties données à des OPCVM

Natixis garantit le capital et/ou le rendement des parts de certains OPCVM. Les garanties sont mises en œuvre uniquement dans la situation où la valeur liquidative de chacune des parts à la date d'échéance est inférieure à la valeur liquidative garantie.

Ben qu'assimilées à des dérivés, les garanties en capital et/ou en performance données par Natixis à certains OPCVM sont, au 1^{er} janvier 2018, comptabilisées comme des garanties financières et provisionnées suivant les dispositions de la norme IFRS 9, compte tenu de la difficulté à mesurer l'importance du risque opérationnel dans la juste valeur de la garantie.

Des travaux d'analyse des risques et paramètres de marchés se rapportant à ces instruments sont actuellement menés afin d'aboutir à la construction d'un modèle de valorisation satisfaisant l'ensemble des dispositions de la norme IFRS 13. L'impact attendu sur le résultat ne devrait pas être significatif.

Au 31 décembre 2018, ces garanties intègrent le périmètre d'instruments financiers éligibles au modèle de dépréciation IFRS 9 au titre du risque de contrepartie.

Engagements de garantie reçus

Aucune norme IFRS ne traite des garanties financières reçues (autres que des dérivés ou des contrats d'assurance). En l'absence de texte spécifique, il convient de raisonner par analogie aux traitements comptables prévus par d'autres normes et s'appliquant dans des situations similaires. Ainsi, les garanties reçues répondant côté émetteur à la définition d'une garantie financière donnée sont traitées par analogie avec les dispositions :

- de la norme IFRS 9, dans le cas de garanties reçues couvrant des actifs financiers (instruments de dette). En effet, l'évaluation des pertes de crédit attendues sur les actifs financiers doit tenir compte des flux générés par les garanties considérées comme faisant partie intégrante de l'instrument de dette ;

- de la norme IAS 37, dans le cas de garanties reçues couvrant un passif non financier entrant dans le champ d'application d'IAS 37.

Le cas particulier de la garantie accordée à Natixis par BPCE concernant les actifs de l'ex-canton GAPC est décrit en note 6.7.

b) Engagements de financement

Les engagements de financement représentent les engagements irrévocables de Natixis d'octroyer un prêt à des conditions préalablement définies.

La très grande majorité des engagements de financement accordés par Natixis donne lieu à la mise en place de crédits conclus à des conditions de marché à la date d'octroi et comptabilisés au coût amorti. Dans ce contexte, conformément à la norme IFRS 9, l'engagement de prêter et le prêt lui-même sont considérés comme les étapes successives d'un seul et même instrument. En conséquence, l'engagement de prêter n'entre pas dans le champ d'application de la norme IFRS 9 : il est traité comme une opération de hors-bilan et n'est pas réévalué. Toutefois, les engagements de financement sont éligibles au dispositif de provisionnement de la norme IFRS 9 (cf. note 6.3). En effet, la norme IFRS 9 prévoit que l'émetteur d'engagement de financement applique les critères de provisionnement aux engagements de prêts qui n'entrent pas dans le champ d'application de la présente norme. Les provisions comptabilisées au titre de ces engagements sont présentées en note 8.17 « Synthèse des provisions ».

5

6.22 Contributions aux mécanismes
de résolution bancaire

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Les contributions au titre du fonds de garantie des dépôts et de résolution peuvent être versées sous la forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrites à l'actif du bilan et de cotisations (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) comptabilisées en résultat dans le poste « Impôts, taxes et contributions réglementaires » parmi les autres charges d'exploitation (cf. note 7.7).

La directive 2014/59/UE dite BRRD (Bank Recovery and Resolution Directive) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds devient un Fonds de Résolution Unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de surveillance unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (conseil de résolution unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des procédures de résolution.

Conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions ex-ante aux dispositifs de financement pour la résolution, le conseil de résolution unique a déterminé les contributions au fonds de résolution unique pour l'année 2017. Les contributions versées au fonds peuvent être réalisées sous la forme de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan (15% sous forme de dépôts de garantie espèces) et de cotisations comptabilisées en résultat dans le poste « Impôts, taxes et contributions réglementaires » (cf. note 7.7).



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.23 Recours à des estimations et au jugement

La préparation des états financiers de Natixis exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations sur la base des informations disponibles susceptibles de faire appel au jugement d'experts. Ces sources d'incertitude peuvent affecter la détermination des produits et charges du compte de résultat, l'évaluation des actifs, passifs du bilan et/ou certains éléments d'informations présentés dans les notes annexes. Dans ce contexte les résultats futurs de certaines opérations pourraient s'avérer significativement différents des estimations retenues pour l'arrêté des comptes au 31 décembre 2018.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

Instruments financiers comptabilisés à la juste valeur

La détermination de la juste valeur des instruments complexes de marché, non traités sur un marché actif repose sur des techniques d'évaluation. Les valorisations issues de ces modèles sont ajustées pour tenir compte en fonction des instruments concernés et des risques associés, du cours acheteur et vendeur de la position nette, des risques de modèles, des hypothèses de coût de financement des flux futurs de trésorerie des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés, des risques de contrepartie et de paramètres. Les justes valeurs ainsi comptabilisées peuvent diverger des prix auxquels ces opérations seraient négociées en cas de cession effective sur le marché.

Les modèles de valorisation qui ont été utilisés pour l'évaluation d'instruments financiers non liquides sont présentés en note 85.

Les instruments de capitaux propres non cotés classés sous IFRS 9 dans les « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » ou parmi les « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres non récyclables » sont constitués en partie des titres de participation non consolidés. La juste valeur des titres de participation non cotés peut être obtenue notamment par application des méthodes de valorisation (du type multiple) ou DCF (actualisation des flux de trésorerie futurs). L'utilisation de ces méthodes conduit à faire au préalable certains choix et à retenir des hypothèses (notamment en matière de projections de flux futurs attendus et de taux d'actualisation).

Dépréciations pour pertes de crédit attendues

Le modèle de dépréciation pour pertes de crédit attendues repose sur des paramètres et hypothèses qui influent sur les provisions et corrections de valeur pour pertes. Ces paramètres et hypothèses, sont basés sur des données actuelles et/ou issues d'événements passés, et qui intègrent également des prévisions raisonnables et justifiables comme par exemple l'estimation et la pondération de scénarios économiques futurs. Natixis prend en compte également le jugement de ses experts pour l'estimation et l'application de ces paramètres et hypothèses.

Pour rappel sous IAS 39, Natixis appréciait, en date d'arrêté, s'il existait une indication objective de dépréciation des prêts et créances sur base individuelle ou sur base collective par familles de risques. Pour la détection des indices de dépréciation, Natixis analysait l'évolution d'un certain nombre de critères objectifs mais se fondait également sur le jugement de ses experts. De même, Natixis pouvait avoir recours à son jugement d'expert pour ajuster le montant de pertes attendues issu du dispositif Bâlois sur lequel se fondait le montant de la dépréciation sur base de portefeuille.

Évaluation des Unités Génératrices de Trésorerie (UGT)

Chaque écart d'acquisition est affecté à une UGT de façon à pouvoir être testé. Les tests réalisés par Natixis consistent à comparer la valeur comptable de l'UGT (valeur comprenant l'écart d'acquisition) et sa valeur recouvrable. Lorsque la valeur recouvrable correspond à la valeur d'utilité, elle est déterminée en appliquant la méthode d'actualisation des cash flows libres annuels à l'infini (cf. note 3.5). La mise en oeuvre de cette méthode conduit à :

- estimer les flux de trésorerie futurs. Pour cette estimation, Natixis s'est fondée sur les prévisions des plans à moyen terme des métiers ;
- projeter à l'infini les flux de la dernière année sur la base d'un taux représentatif de la croissance annuelle attendue ;
- actualiser les flux sur la base d'un taux différencié par UGT.

Juste valeur des prêts et créances comptabilisés au coût amorti (hors prêts reclassés dans le cadre de l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 7)

La juste valeur des prêts pour lesquels il n'existe pas de cotation est déterminée suivant la technique de l'actualisation des flux futurs. Le taux d'actualisation est fondé sur l'observation des taux pratiqués par l'établissement au cours de l'exercice pour des ensembles de prêts présentant des caractéristiques de risques similaires. Le regroupement des prêts par ensembles homogènes de risques a été opéré à partir d'études statistiques permettant d'identifier les critères ayant une incidence sur le niveau des « spread ». Natixis a également fait appel au jugement d'expert pour parfaire cette segmentation.

Passifs sociaux

Natixis recourt à des actuaires indépendants pour le calcul de ses principaux engagements sociaux. Ces engagements sont déterminés au moyen d'hypothèses tel que le taux de croissance de salaires, les taux d'actualisation et les taux de rendement des actifs du régime (cf. note 12.2.3). Ces taux d'actualisation et de rendement reposent sur les valeurs de taux de marché observés à la fin de chaque période de calcul (ex : courbe de taux des obligations Corporates AA pour le taux d'actualisation). Appliqués à des engagements long terme, ces taux induisent sur la valorisation un facteur d'incertitude.

Passifs relatifs aux contrats d'assurance

Les provisions techniques des contrats d'assurance sont déterminées à partir d'hypothèses et d'estimations, pouvant entraîner des ajustements des montants comptabilisés au cours de la période suivante :

- en prévoyance, les provisions pour sinistres reposent principalement sur la modélisation de la sinistralité observée ;
- en assurance-vie, les provisions techniques sont calculées à partir d'hypothèses conjoncturelles, financières, de tables d'expérience (mortalité, morbidité) et de lois comportementales (comportement des assurés en matière de rachats) ;
- en assurance non-vie, les provisions techniques sont constituées par les provisions pour primes non acquises (fraction, calculée prorata temporis, des primes émises au cours de l'exercice qui se rapporte à une période postérieure à la date d'inventaire) et les provisions pour sinistres à payer correspondant aux sinistres, connus et inconnus, survenus mais non encore réglés à la clôture de l'exercice ;



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

- en assurance-crédit, les provisions pour sinistres comprennent une estimation du coût de l'ensemble des sinistres déclarés et non réglés à la clôture de la période. Ce montant de sinistres à payer est complété par une provision pour sinistres inconnus calculée sur une base statistique correspondant à l'estimation du montant final de sinistres qui sera réglé après extinction du risque et toute action de recouvrement. Les provisions de recours qui représentent les estimations des récupérations attendues, sont calculées en appliquant à l'ensemble des exercices de souscription non encore liquidés un taux ultime de récupération.

Participation aux bénéfices différée

Le taux de participation à retenir pour le calcul de la participation aux bénéfices différée est déterminé à partir des taux de distribution prévisionnels sur la durée du Plan à Moyen Terme et en cohérence avec le taux de distribution effectif du dernier exercice.

En situation de participation aux bénéfices différée active, un test de recouvrabilité est mené afin de vérifier que les besoins de liquidité survenant dans un environnement économique défavorable n'imposent pas de vendre des actifs en situation de moins-value latente. Ce test de recouvrabilité repose sur des projections de flux de trésorerie s'appuyant sur différentes hypothèses économiques de collecte et de rachats historiques (cf. note 9.2.5).

Impôts différés

Par prudence, Natixis comptabilise un actif net d'impôt différé correspondant à sa capacité à générer des bénéfices imposables sur un horizon déterminé (10 ans maximum) alors même que les reports déficitaires sont imputables sur des durées bien supérieures (20 ans aux États-Unis pour les déficits fiscaux antérieurs au 1^{er} janvier 2018) ou sans limitation de durée en France et en Grande-Bretagne.

À cette fin, Natixis établit des business plans fiscaux à partir des plans à moyen terme des métiers.

Des ajustements relatifs aux régimes fiscaux spéciaux sont effectués.

Autres provisions

Les provisions enregistrées au passif du bilan consolidé, autres que celles relatives aux instruments financiers, aux engagements sociaux et aux contrats d'assurance, concernent principalement les provisions pour litiges, restructurations, amendes et pénalités.

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sorte de ressources, représentative d'avantages économiques, sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé fiable. Pour la détermination de ce montant, Natixis est amenée à évaluer la probabilité de réalisation du risque. Il y a actualisation des flux dès lors que celle-ci présente un caractère significatif.

Autres

Incertitudes liées au Brexit

Le 23 juin 2016, à l'issue d'un référendum, les britanniques ont choisi de quitter l'Union européenne (Brexit). À la suite du déclenchement de l'article 50 du traité de l'Union européenne, le 29 mars 2017, le Royaume-Uni et les 27 autres pays membres

de l'Union européenne se sont donnés deux ans pour préparer la sortie effective du pays. Des négociations complexes sont en cours pour redéfinir les nouvelles relations économiques entre le Royaume-Uni et l'Union européenne. Toutefois, les conséquences politiques et économiques du Brexit sont encore incertaines et les incertitudes s'accroissent à mesure que la date de sortie approche et que la possibilité d'un départ brutal sans accord se concrétise.

Dans ce contexte, Natixis s'est préparée aux différents scénarios possibles et a suivi l'avancée des pourparlers et leurs conséquences éventuelles, afin de les intégrer, le cas échéant, dans les hypothèses et estimations retenues dans la préparation des comptes consolidés.

Incertitudes liées à l'application de certaines dispositions du règlement BMR

Le règlement européen (UE) n° 2016/1011 du 8 juin 2016 concernant les indices utilisés comme indice de référence (« le règlement Benchmark » ou « BMR ») instaure un cadre commun visant à garantir l'exactitude et l'intégrité des indices utilisés comme indice de référence dans le cadre d'instruments et de contrats financiers, ou comme mesure de la performance de fonds d'investissements de dans l'Union européenne.

Le règlement Benchmark a pour objet de réguler la fourniture d'indices de référence, la fourniture de données sous-jacentes pour un indice de référence et l'utilisation d'indices de référence au sein de l'Union européenne. Il prévoit une période transitoire dont bénéficient les administrateurs notamment qui ont jusqu'au 1^{er} janvier 2020 pour être agréés ou enregistrés. À compter de cette date, l'utilisation par des entités supervisées par l'UE d'indices de référence d'administrateurs non agréés ou non enregistrés (ou, s'ils ne sont pas situés dans l'UE, qui ne sont pas soumis à un régime équivalent ou autrement reconnus ou avisés) sera interdite.

Au titre de BMR, les indices de référence de taux d'intérêt EURIBOR, LIBOR et EONIA ont été déclarés comme étant des indices de référence d'importance critique, indices qui à terme ont ou pourraient avoir vocation à disparaître.

En zone euro les travaux pour proposer de nouveaux indices ne sont pas finalisés.

Ainsi, il est encore à ce stade difficile de prévoir avec précision les conditions d'une substitution future dans les instruments et contrats financiers existants.

Depuis le premier semestre 2018, Natixis s'est dotée d'une structure projet chargée d'anticiper les impacts de la disparition prochaine des indices de référence, d'un point de vue juridique, commercial, financier et comptable. Concernant ce dernier aspect une attention particulière est portée aux sujets de juste valeur, d'application du critère SPPI, de relations de couverture et de décomptabilisation.

6.24 Résultat par action

Le résultat dilué par action correspond au résultat net de l'exercice, part du groupe, divisé par le nombre moyen pondéré d'actions, ajusté de l'impact maximal de la conversion des instruments dilutifs en actions ordinaires. Il est tenu compte des options émises de souscriptions d'actions dans le calcul du résultat dilué par action. La conversion de ces instruments n'a pas d'effet sur le résultat net servant au calcul du résultat dilué par action.

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

	31/12/2018	31/12/2017
Résultat par action		
Résultat net – part du groupe <i>(en millions d'euros)</i>	1 577	1 669
Résultat net attribuable aux actionnaires <i>(en millions d'euros)</i> ^(a)	1 480	1 575
Nombre moyen d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice	3 144 191 001	3 137 311 715
Nombre moyen d'actions propres en circulation au cours de l'exercice	2 256 353	1 320 310
Nombre moyen d'actions pour le calcul du résultat par action	3 141 934 648	3 135 991 405
RÉSULTAT PAR ACTION <i>(EN EURO)</i>	0,47	0,50
Résultat dilué par action		
Résultat net part du groupe <i>(en millions d'euros)</i>	1 577	1 669
Résultat net attribuable aux actionnaires <i>(en millions d'euros)</i> ^(a)	1 480	1 575
Nombre moyen d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice	3 144 191 001	3 137 311 715
Nombre moyen d'actions propres en circulation au cours de l'exercice	2 256 353	1 320 310
Nombre d'actions potentielles dilutives issues de l'exercice de plans d'options de souscriptions d'actions et de l'attribution d'actions gratuites ^(b)	8 450 160	6 080 983
Nombre moyen d'actions pour le calcul du résultat dilué par action	3 150 384 808	3 142 072 388
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION <i>(EN EURO)</i>	0,47	0,50

(a) L'écart entre le résultat net part du groupe et le résultat net attribuable aux actionnaires correspond aux intérêts relatifs aux titres supersubordonnés – actions de préférence pour - 96,5 millions d'euros au 31 décembre 2018 et - 94 millions d'euros au 31 décembre 2017.

(b) Ce montant d'actions concerne les actions attribuées dans le cadre des plans d'attribution gratuite d'actions de performance 2016, 2017 et 2018 (PAGA), Long Term Incentive Plan 2016, 2017 et 2018 (LTIP) et le PMP (Plan Méta Paiements) 2018.

NOTE 7 NOTES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT

Sauf indication contraire, les résultats ne sont pas comparables du fait de l'application de la norme IFRS 9 et du redassement des charges et produits d'assurance sur une ligne spécifique.

7.1 Marge d'intérêt

Les postes « Intérêts et produits assimilés et intérêts et charges assimilées » enregistrent les intérêts des titres de dettes comptabilisés dans les catégories « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres » et « coût amorti », les intérêts sur les prêts/emprunts et créances/dettes sur les établissements de crédit et sur la clientèle.

Les actifs et passifs financiers évalués au coût amorti donnent lieu à la comptabilisation d'intérêts calculés sur la base du Taux d'intérêt effectif (TIE).

Ce poste comprend également les intérêts des instruments dérivés de couverture.

De plus, les produits d'intérêts comprennent les intérêts des instruments de dettes non basiques non détenus dans un modèle de transaction (classés par défaut en instruments à la juste valeur par résultat).

	31/12/2018		
<i>(en millions d'euros)</i>	Produits	Charges	Net
Actifs et passifs financiers au coût amorti	3 483	(2 256)	1 207
Banque Centrale	342	(136)	206
Intérêts sur titres	76	(72)	4
Créances, prêts et emprunts	3 045	(1 385)	1 650
Sur les établissements de crédit	256	(1 003)	(747)
Sur la clientèle	2 452	(392)	2 060
Location financement	337		337
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées		(653)	(653)
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	97		97
Intérêts sur titres	96		96
Prêts ou créances	0		0
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	81		81
Prêts ou créances	61		61
Intérêts sur titres	20		20
Instruments dérivés de couverture	414	(602)	(188)
TOTAL	4 054	(2 859)	1 196

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

— 31 DÉCEMBRE 2017

(en millions d'euros)	31/12/2017		
	Produits	Charges	Nets
Banque Centrale	339	(122)	217
Intérêts sur titres	1 139	(369)	770
Prêts et créances	3 824	(1 820)	2 004
Sur les établissements de crédit	508	(793)	(284)
Sur la clientèle	2 991	(1 016)	1 975
Location financement	325	(11)	313
Dettes subordonnées	0	(87)	(87)
Autres	(0)	0	(0)
Instruments de couverture	544	(792)	(247)
Intérêts sur créances dépréciées y.c. créances restructurées	34	0	34
TOTAL ^(a)	5 880	(3 191)	2 689

(a) Dont une marge nette de 1 371 millions d'euros en décembre 2017 concernant les entités d'assurance.

7.2 Commissions nettes

La première application de la norme IFRS 15 n'a pas eu d'impact sur les principes comptables applicables aux produits et charges de commissions.

Natixis enregistre en résultat, les produits et charges de commissions :

- soit progressivement au fur et à mesure que le service est rendu, dans le cadre d'une prestation continue. Les commissions de garantie et les commissions de gestion sont ainsi étalées prorata temporis sur la durée de la prestation ;
- soit une fois que le service est rendu comme par exemple dans le cas des commissions d'apporteur d'affaires enregistrées en résultat dès l'achèvement de la prestation et certaines commissions de syndication rémunérant la structuration et l'arrangement.

Les commissions de fiducie ou d'activité analogues sont celles qui conduisent à détenir ou à placer des actifs au nom de particuliers, de régimes de retraite, ou d'autres institutions. La fiducie recouvre notamment les activités de gestion d'actif et de conservation pour compte de tiers.

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que les commissions réputées rémunérer l'octroi de crédits sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les produits d'intérêt et non au poste « Commissions ».

(en millions d'euros)	31/12/2018			31/12/2017		
	Produits	Charges	Total	Produits	Charges	Total
Opérations avec les établissements de crédit	4	(45)	(41)	4	(34)	(30)
Opérations avec la clientèle	768	(16)	752	707	4	711
Opérations sur titres	73	(157)	(83)	153	(181)	(28)
Opérations sur moyens de paiement	422	(50)	372	381	(51)	330
Prestations de Services financiers	460	(728)	(268)	457	(745)	(287)
Opérations de fiducie ^(a)	3 831	0	3 831	3 463	0	3 463
Commissions sur engagements de financement, de garantie, de titres, d'instruments dérivés	266	(134)	132	275	(138)	137
Autres	143	(1 192)	(1 050)	337	(1 063)	(726)
TOTAL ^(b)	5 967	(2 322)	3 645	5 777	(2 208)	3 569

(a) Dont commissions de performance pour 426 millions d'euros (dont 420 millions d'euros pour la zone Europe) au 31 décembre 2018 contre 287 millions d'euros (dont 266 millions d'euros pour la zone Europe) au 31 décembre 2017.

(b) Dont des commissions nettes de - 1 170 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre - 766 millions d'euros au 31 décembre 2017 concernant les activités d'assurance, dont les produits correspondant sont présentés en « Produits nets des activités d'assurance ».



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

7.3 Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Ce poste enregistre les gains et pertes sur les actifs et passifs à la juste valeur par résultat qu'ils soient qualifiés de transaction, à la juste valeur sur option ou devant être évalués à la juste valeur. Ce poste comprend également les intérêts générés par ces instruments, à l'exception de ceux présentés en marge d'intérêts.

La ligne « Dérivés de couverture » comprend les variations de juste valeur des dérivés, intérêts exclus, classés en couverture de juste valeur, ainsi que la réévaluation symétrique des éléments couverts. Elle enregistre également la part « inefficace » des couvertures de flux de trésorerie.

(en millions d'euros)	31/12/2018	31/12/2017
Gains nets sur les actifs et passifs financiers hors dérivés de couverture	1 757	2 783
Gains nets sur les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction ^(a)	306	2 351
dont Instruments Dérivés hors couverture	1 955	(2 373)
Gains et pertes nets sur les actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le résultat	(135)	
Gains et pertes nets sur les actifs et passifs financiers à la juste valeur sur option	1 374	495
Autres	213	(63)
Dérivés de couverture et variation de l'élément couvert	7	1
Inefficacité de la couverture de flux de trésorerie (CFH)	0	2
Inefficacité de la couverture de juste valeur (FVH)	7	(1)
Variation de la couverture de juste valeur	(75)	49
Variation de l'élément couvert	82	(49)
TOTAL ^{(a)(b)}	1 764	2 784

(a) Dans la mesure où les charges et produits présentés dans le compte de résultat sont classés par nature et non par destination, le résultat net des activités sur instruments financiers à la juste valeur par résultat doit être appréhendé globalement. Il convient de noter que les résultats ci-dessus n'intègrent pas le coût de refinancement de ces instruments financiers, qui est présenté parmi les charges et produits d'intérêts.

(b) La ligne « Gains nets sur les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction » inclut :

- Les réflexions appliquées à la juste valeur des CDS conclus avec les monolines : une diminution du stock de réflexion est enregistrée au cours de l'exercice 2018 pour 39,9 millions d'euros contre une diminution du stock de réflexion de 7 millions d'euros (produit) au 31 décembre 2017 (hors impact change et effet de la garantie BPCE), portant le stock total de réflexion à 23,3 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre 63,2 millions d'euros au 31 décembre 2017 ;
 - Au 31 décembre 2018, un ajustement de valeur constaté sur la valorisation passive des dérivés au titre du risque de crédit propre (DVA) de 13,9 millions d'euros (produit) contre une charge de - 54,7 millions au 31 décembre 2017. Par ailleurs, l'ajustement de valeur concernant l'évaluation du risque de contrepartie (CVA) des actifs financiers est de - 27,4 millions d'euros (charge) au 31 décembre 2018 contre un produit de + 78,2 millions d'euros au 31 décembre 2017 ;
 - L'ajustement du coût de financement (« Funding Valuation Adjustment » FVA) inclus dans la valorisation des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également enregistré sur cette ligne pour un montant de - 64,1 millions d'euros (charge) au 31 décembre 2018 contre 24,7 millions d'euros (produit) au 31 décembre 2017 ;
 - Au 31 décembre 2018, une charge nette de 86 millions d'euros est constatée sur le portefeuille des produits spécifiques en Asie évoqué parmi les faits marquants. Le montant des réserves complémentaires constituées sur ce portefeuille s'élève par ailleurs à 173 millions d'euros.
- (c) Dont + 891 millions d'euros de contribution de l'assurance en 2017 provenant pour + 676 millions d'euros des ajustements des placements en unités de comptes. Ces opérations sont présentées avec les Placements nets des activités d'assurance en 2018.

7.4 Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Le tableau ci-dessous présente les gains et pertes nets sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres comptabilisés en résultat net au cours de la période. Ils comprennent essentiellement :

- les résultats de cession des instruments de dettes nets des effets de couverture ;
- les dividendes des instruments de capitaux propres.

(en millions d'euros)	31/12/2018
Gains nets sur les instruments de dettes	4
Gains nets sur les prêts ou créances	
Gains nets sur les instruments de capitaux propres (dividendes)	2
TOTAL	6

Les gains et pertes latents comptabilisés au cours de la période sont présentés dans l'état du « Résultat net et des gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Gains ou pertes sur actifs financiers disponibles à la vente au 31 décembre 2017

(en millions d'euros)	31/12/2017
Dividendes	119
Résultats de cession ^(a)	330
Pertes de valeur des titres à revenu variable	(27)
Décotes sur crédits syndiqués	4
TOTAL ^(a)	426

(a) Dont 309 millions d'euros concernant les activités d'assurance au 31 décembre 2017 correspondant pour 243 millions à la plus-value nette de cession des placements d'assurance.

(b) Au 31 décembre 2017, Natixis a cédé sa participation de 15 % dans CACEIS. Le résultat de cession comptabilisé dans le poste « Gains et pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente » s'élevait à 74 millions d'euros. La valorisation enregistrée directement en capitaux propres à l'ouverture et transférée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente » était de 31 millions d'euros.

7.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti

Ce poste comprend les plus et moins-values résultant de la décomptabilisation de titres de dettes ou des prêts et créances comptabilisés au coût amorti, y compris les effets de couverture.

Les gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti comprennent notamment, au 31 décembre 2018, les gains constatés suite à la cession d'actifs financiers au coût amorti pour 1,7 million d'euros et les pertes associées aux cessions d'actifs financiers au coût amorti pour - 4 millions d'euros.

7.6 Autres produits et charges

Les produits et charges des autres activités recouvrent notamment les produits et charges accessoires sur la location financement et les produits et charges sur les immeubles de placement.

5

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2018		
		Produits	Charges	Nets
Opérations de location financement	7.6.1	188	(187)	1
Immeubles de placement		12	(8)	4
Sous-total activités immobilières		200	(195)	6
Opérations de location simple		122	(94)	28
Autres produits et charges accessoires ^(a)	7.6.2	349	(284)	65
TOTAL		671	(573)	99

(a) Y compris une charge de 25 millions d'euros au 31 décembre 2017 au titre d'un litige portant sur les fonds à formule.

— AU 31 DÉCEMBRE 2017

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2017		
		Produits	Charges	Nets
Opérations de location financement	7.6.1	200	(215)	(15)
Immeubles de placement		114	(30)	83
Sous-total activités immobilières		314	(245)	69
Dotations/reprises nettes de provisions techniques sur contrats d'assurance			(5 175)	(5 175)
Autres charges et produits d'assurance		10 578	(5 649)	4 929
Sous-total assurance		10 578	(10 824)	(246)
Opérations de location simple		100	(78)	22
Autres produits et charges accessoires	7.6.2	456	(302)	154
TOTAL		11 448	(11 448)	(1)



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

7.6.1 Opérations de location financement

(en millions d'euros)	31/12/2018			31/12/2017		
	Profits	Charges	Netts	Profits	Charges	Netts
Résultat de cession	16	(32)	(16)	34	(61)	(26)
Dépréciations	0	(0)	(0)	0	(8)	(8)
Autres produits et charges accessoires	173	(155)	18	166	(145)	20
TOTAL	188	(187)	1	200	(215)	(15)

7.6.2 Autres produits et charges accessoires

(en millions d'euros)	31/12/2018	31/12/2017
Prestations des services informatiques	0	10
Prestations de crédit management ^(a)	6	53
Autres activités diverses ^(b)	59	91
TOTAL	65	154

(a) Dont 86,1 millions d'euros au 31 décembre 2017, résultant de l'activité d'achat et revente de stocks de matières premières pour le compte de la clientèle réalisé par l'entité Contango, qui couvre économiquement son risque de variation de prix au moyen de futures valorisés sur la ligne « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

(b) Les prestations de crédit management s'élevaient à 39 millions d'euros au 31 décembre 2017. Elles sont présentées dans le poste « Produits nets des activités d'assurance » à compter du 1^{er} janvier 2018.

7.7 Charges générales d'exploitation

Les charges générales d'exploitation comprennent essentiellement les frais de personnel, dont les salaires et traitements nets des refacturations, les charges sociales ainsi que les avantages au personnel tels que les charges de retraite (partie relative aux

régimes à prestations définies) ou encore les paiements sur base d'actions, conformément à la norme IFRS 2. Le détail de ces charges figure en note 12.

Ce poste comprend également l'ensemble des frais administratifs et les services extérieurs.

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2018	31/12/2017
Frais de personnel			
Salaires et traitements ^(a)	12.2	(2 061)	(2 758)
dont paiements en actions ^(b)		(46)	(62)
Avantages de retraite et autres avantages à long terme		(251)	(205)
Charges sociales		(657)	(685)
Intéressement et participation		(152)	(179)
Impôts et taxes liés aux rémunérations		(136)	(138)
Autres ^(c)		(4)	(1)
Total Frais de personnel		(4 061)	(3 946)
Autres charges d'exploitation			
Impôts et taxes ^(d)		(347)	(329)
Services extérieurs		(2 137)	(2 019)
Autres		(23)	(96)
Total Autres charges d'exploitation		(2 508)	(2 434)
TOTAL		(6 569)	(6 380)

(a) Dont 7,5 millions d'euros au titre du Crédit d'Impôt Compétitivité Emploi au 31 décembre 2018 contre 8,9 millions d'euros au 31 décembre 2017.

(b) Le montant de l'étalement comptabilisé sur l'exercice 2018, concernant les plans de fidélisation et de performance, comprend une charge de 27 millions d'euros (contre 76 millions d'euros au 31 décembre 2017) pour la partie de la rémunération réglée en trésorerie et indexée sur la valeur de l'action Natixis et un complément de charges de 17 millions d'euros (contre 9 millions d'euros au 31 décembre 2017) pour la partie de la rémunération réglée en actions Natixis.

(c) Dont 1,8 million d'euros de charges au 31 décembre 2018 contre 1,5 million d'euros de charge au 31 décembre 2017 liés au plan de restructuration de Coface.

(d) Dont la Contribution au fonds de résolution unique (FRU) de 163,8 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre 121,4 millions d'euros au 31 décembre 2017.

Dont la Taxe sur risques bancaires systémiques (TSB) de 16,5 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre 24,3 millions d'euros au 31 décembre 2017.

Dont la Contribution sociale de solidarité des sociétés (C3S) de 37,7 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre 47,4 millions d'euros au 31 décembre 2017.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

7.8 Coût du risque

Ce poste comprend principalement les éléments de résultat relatifs à la comptabilisation du risque de crédit tel que défini par IFRS 9

- les flux de provisions et dépréciations couvrant les pertes à douze mois et à maturité relatifs aux :
 - instruments de dettes comptabilisés au coût amorti ou en juste valeur par capitaux propres,
 - créances résultant de contrats de location,

- engagements de financements et de garanties donnés ne répondant pas à la définition d'instruments financiers dérivés,

- les pertes sur créances irrécouvrables, ainsi que les récupérations sur créances antérieurement comptabilisées en pertes

Il enregistre également les dépréciations éventuellement constituées en cas de risque de défaillance avéré de contreparties d'instruments financiers négociés de gré à gré.

	31/12/2018				
	Dotations	Reprises nettes	Pertes sur créances non couvertes	Récupérations s/ créances amorties	Net
<i>(en millions d'euros)</i>					
Dépréciation des actifs financiers	(1 114)	1 019	(70)	14	(152)
Actifs financiers non dépréciés – Pertes de crédit attendues à 12 mois	(70)	61	0	0	(10)
Actifs financiers non dépréciés – Pertes de crédit attendue à maturité	(326)	418	0	0	92
Actifs financiers dépréciés – Pertes de crédit attendue à maturité	(718)	540	(70)	14	(234)
Provisions pour risques et charges	(361)	301	(3)	0	(63)
Engagement par signature – Pertes de crédit attendues à 12 mois	(30)	31	0	0	1
Engagement par signature – Pertes de crédit attendue à maturité	(192)	227	0	0	35
Engagement par signature déprécié – Pertes de crédit attendue à maturité	(31)	34	(1)	0	2
Autres	(108)	9	(3)	0	(101)
TOTAL	(1 475)	1 320	(74)	14	(215)
dont :					
Reprises de dépréciations sans objet		1 320			
Reprises de dépréciations utilisées		286			
Sous-total reprises		1 606			
Pertes couvertes par provisions		(286)			
Total reprises nettes		1 320			

— AU 31 DÉCEMBRE 2017

Pour rappel, ce poste enregistrerait principalement la charge du risque sur les opérations de crédit, ainsi que les dépréciations éventuellement constituées en cas de risque de défaillance avéré de contreparties d'instruments financiers négociés de gré à gré

	31/12/2017				
	Dotations	Reprises nettes	Pertes sur créances non couvertes	Récupérations s/ créances amorties	Net
<i>(en millions d'euros)</i>					
Provisions pour risques et charges	(101)	39			(62)
Engagement par signature	(27)	34			7
Autres	(75)	5			(70)
Dépréciation des actifs financiers	(396)	246	(53)	6	(196)
COÛT DU RISQUE	(497)	286	(53)	6	(258)
dont :					
Reprises de dépréciations sans objet		286			
Reprises de dépréciations utilisées		319			
Sous-total reprises		604			
Pertes couvertes par provisions		(319)			
Total reprises nettes		286			



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

7.9 Gains ou pertes sur autres actifs

Ce poste comprend les plus et moins-values de cession des immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres consolidés inclus dans le périmètre de consolidation.

	31/12/2018			31/12/2017		
	Sur titres consolidés ^(a)	Sur immobilisations corporelles et incorporelles ^(b)	Total	Sur titres consolidés ^(a)	Sur immobilisations corporelles et incorporelles ^(b)	Total
(en millions d'euros)						
Résultat net de cession	49	5	54	53	(4)	49
TOTAL	49	5	54	53	(4)	49

- (a) Dont + 7,6 millions d'euros relatifs à la cession d'une partie de l'activité du Capital investissement réalisée antérieurement, - 2,2 millions d'euros liés à la cession de Cofacredit détenue par Coface), + 30,9 millions d'euros relatifs à la cession d'Axelris, + 11,3 millions d'euros relatifs à la cession de Sélection 1818 et + 1,3 million d'euros relatifs à la cession de Reich & Tang.
- (b) Dont + 3,6 millions d'euros suite aux cessions et mises au rebut d'immobilisations corporelles et + 1,3 million d'euros suite aux cessions et mises au rebut d'immobilisations incorporelles.
- (c) Dont + 21,5 millions d'euros relatifs à la cession des entités Ellipsphère et Ijcof, et + 9,9 millions d'euros liés la cession des deux entités du Capital - Investissement Caspian.
- (d) Dont - 4,5 millions d'euros suite à la mise au rebut de logiciels.

7.10 Rapprochement entre la charge d'impôt totale et la charge d'impôt théorique

(en millions d'euros)	31/12/2018	31/12/2017
+ Résultat net – part du groupe	1 577	1 669
+ Résultat net – part des minoritaires	304	192
+ Impôt de l'exercice	781	789
+ Résultat des activités arrêtées		
+ Dépréciations des écarts d'acquisition	0	0
- Quote-part de résultat net des sociétés mises en équivalence	(29)	(26)
= Résultat comptable consolidé avant impôt, amortissement des écarts d'acquisition et résultat des sociétés mises en équivalence	2 632	2 624
+/- Différences permanentes ^(a)	277	201
= Résultat fiscal consolidé	2 909	2 825
x Taux d'impôt théorique	33,33 %	33,33 %
= Impôt théorique	(970)	(942)
+ Contributions et impôt forfaitaire annuel	(4)	(25)
+ Impôt au taux réduit	(1)	(1)
+ Déicits de l'exercice limités par prudence	(36)	(16)
+ Effets de l'intégration fiscale	23	26
+ Différence de taux d'impôt sur filiales étrangères	125	73
+ Impôt sur exercices antérieurs et autres éléments ^{(a)(b)(c)}	82	96
= Charge d'impôt de l'exercice	(781)	(789)
dont :		
impôt exigible	(510)	(483)
impôt différé	(271)	(306)

- (a) Les principales différences permanentes sont notamment constituées des plus-values taxées au régime du long terme et des impacts de la TSB (Taxe systémique bancaire) et de la cotisation au FRU (fonds de résolution urique) qui constituent des charges non déductibles.
- (b) Y inclus les crédits d'impôts dont bénéficient Natixis et ses filiales.
- (c) Dont en 2018 : + 20 millions de reprises de provisions pour restitutions d'impôts sur les sociétés relatives à des entités non consolidées et devenues sans objet, + 20 millions d'euros d'ajustement de provisions relatifs à des risques fiscaux reprise suite aux conclusions de contrôles fiscaux intervenus en 2018 et + 8 millions d'euros d'économies d'impôt résultant de l'imputation de déficits antérieurs non activés sur le bénéfice de l'exercice 2018 (80,2 millions d'euros au 31 décembre 2017).
- (d) Dont en 2017, dont : - 237,6 millions d'euros de désactivation de déficit antérieur sur le groupe d'intégration fiscale France principalement liée à la prise en compte de la baisse du taux d'impôt sur les sociétés à partir de 2020 et + 104,7 millions de produit d'impôt différé sur les plateformes américaines liées à la revue du taux d'impôt différé du fait des mesures de réductions d'impôt ; + 105,6 millions d'euros de produits liés au remboursement de la taxe de 3 % sur les dividendes versés, suite à la décision du conseil constitutionnel du 6 octobre 2017.

Contrôles fiscaux

Natixis S.A.

La société Natixis S.A. a fait l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2008 à 2013, ayant donné lieu à une proposition de rectification en décembre 2016.

La notification définitive a été reçue par Natixis au cours de l'exercice 2018, les conséquences comptables ont été appréhendées dans les comptes au 31 décembre 2018.

Natixis Allemagne

La succursale de Natixis en Allemagne a fait l'objet d'un contrôle fiscal portant sur les exercices 2009 à 2014. Au 31 décembre 2018, Natixis Allemagne a reçu le projet de notification de la part des autorités fiscales allemandes. Les conséquences de ce redressement ont été comptabilisées au 31 décembre 2018.



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

NOTE 8 NOTES RELATIVES AU BILAN

8.1 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Ces actifs et passifs sont valorisés en juste valeur à la date d'arrêté avec variation de juste valeur, coupon inclus, dans le poste du compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception :

- des intérêts concernant les dérivés de couverture et les instruments non basiques, comptabilisés dans les postes « Produits » et « Charges d'intérêts » au sein du compte de résultat ; et

- des variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre associé aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, comptabilisés dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au sein des autres éléments du résultat global.

8.1.1 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Le tableau ci-dessous présente la ventilation des actifs financiers à la juste valeur par résultat selon les natures d'instruments.

	31/12/2018				01/01/2018			
	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net ^(a)	Actifs financiers à la juste valeur sur option ^(b)	Total	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net ^(a)	Actifs financiers à la juste valeur sur option ^(b)	Total ^(c)
(en millions d'euros)								
Note annexe			5.1.1.1				5.1.1.1	
Titres	34 950	3 015	0	37 965	46 491	2 938	0	49 429
Instruments de dettes	12 189	2 263	0	14 453	18 457	2 109	0	20 566
Instruments de capitaux propres	22 761	752	0	23 513	28 033	829		28 863
Financement contre titres reçus en pension ^(d)	95 300			95 300	92 023			92 023
Prêts ou créances	3 884	1 871	2	5 757	4 422	2 297	0	6 719
Sur les établissements de crédit	10	1 031	2	1 042	104	1 150	0	1 254
Sur la clientèle	3 874	840	0	4 715	4 317	1 147	0	5 465
Instruments dérivés hors couverture ^(e)	57 161	0	0	57 161	60 014	0	0	60 014
Depôts de garantie versés	17 903	0	0	17 903	17 478	0	0	17 478
TOTAL	209 198	4 886	2	214 086	220 428	5 235	0	225 663

(a) Les critères de classement des actifs financiers en juste valeur par le résultat en raison du non-respect du critère SPPI retenus par Natixis sont communiqués en note 6.1.2 ;

(b) Les instruments financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par le résultat comprennent les instruments de dette non SPPI pour 2 263 millions d'euros au 31 décembre 2018, ainsi que les instruments de capitaux propres pour lesquels il n'a pas été fait le choix de les évaluer par capitaux propres pour un montant de total de 762 millions d'euros au 31 décembre 2018 ;

(c) Uniquement dans le cas d'une « non-concordance comptable » sous IFRS 9 (cf. note 6.1.6) ;

(d) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 6.3) ;

(e) Dont 0,18 million d'euros au 1^{er} janvier 2018 concernant les métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. note 3.6 et 6.9).

8.1.1.1 Conditions de classification des actifs financiers à la juste valeur sur option

Pour rappel au 31 décembre 2017, sous IAS 39, les actifs financiers étaient désignés à la juste valeur par résultat quand ce choix permettait de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments étaient porteurs d'un ou de plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables.

L'utilisation de l'option juste valeur était considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. C'était en particulier le cas entre un actif et un dérivé de couverture lorsque les conditions de la comptabilité de couverture n'étaient pas remplies ;

- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Les actifs financiers valorisés sur option à la juste valeur par résultat étaient constitués essentiellement des pensions structurées à long terme et indexées sur un panier d'actions dont les risques étaient gérés globalement et dynamiquement. Étant gérées dans le cadre d'un modèle de gestion autre qu'un modèle de collecte ou un modèle de collecte et de vente, ces opérations de pension ont été reclassées en actifs financiers à la juste valeur par résultat sous IFRS 9.



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

31/12/2017				
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés
Prêts ou créances sur les établissements de crédit	2 099	2 099		
Prêts ou créances sur la clientèle	5 425	2 303	544	2 577
Titres à revenu fixe	3 134	1 292	247	1 585
Titres à revenu variable	15 530	13 546	1 984	
Valeurs et titres reçus en pension	44 695		44 695	
TOTAL	70 862	19 240	47 470	4 172

8.1.2 Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Le tableau ci-dessous présente la ventilation des passifs financiers à la juste valeur par résultat selon les natures d'instruments.

(en millions d'euros)	31/12/2018			01/01/2018		
	Passifs financiers émis à des fins de transaction	Passifs financiers à la juste valeur sur option	Total	Passifs financiers émis à des fins de transaction	Passifs financiers à la juste valeur sur option	Total
<i>Note annexe</i>	<i>8.1.2.1 et 8.1.2.2</i>			<i>8.1.2.1 et 8.1.2.2</i>		
Titres	21 062	22 132	43 194	26 090	20 535	46 625
Dettes représentées par un titre	301	22 032	22 332	303	20 432	20 735
Dettes subordonnées	0	100	100	0		103
Vente à découvert	20 761	0	20 761	25 786	0	25 786
Valeurs et titres donnés en pension ^(a)	90 812	0	90 812	98 593	0	98 593
Dettes	14	4 579	4 593	64	3 440	3 504
Dettes auprès d'établissements de crédit	0	67	67	56	78	134
Dettes auprès de la clientèle	14	123	137	8	9	18
Autres passifs	0	4 389	4 389	0	3 352	3 352
Instruments dérivés hors couverture ^(a)	57 160	0	57 160	59 600	0	59 600
Dépôts de garantie reçus	12 423	0	12 423	12 999	0	12 999
TOTAL	161 472	26 711	208 183	197 346	23 975	221 321

(a) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 6.3).

8.1.2.1 Conditions de classification des passifs financiers à la juste valeur sur option

Les passifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables (cf. note 6.1.5).

L'utilisation de l'option juste valeur est considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actifs) et un (ou des) passifs) économiquement liés. L'option juste valeur est en particulier utilisée lorsque les conditions de la comptabilité de couverture se trouvent ne pas être remplies ; il s'opère alors une compensation naturelle entre les variations de juste valeur de l'instrument couvert et celle du dérivé de couverture ;
- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Les passifs valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont constitués principalement des émissions originées et structurées pour le compte de la clientèle dont les risques et la couverture sont gérés dans un même ensemble. Ces émissions contiennent des dérivés incorporés significatifs dont les variations de valeur sont neutralisées, à l'exception de celles affectées au risque de crédit propre, par celles des instruments dérivés qui les couvrent économiquement.

Pour rappel sous IAS 39, les passifs valorisés sur option à la juste valeur étaient également constitués des pensions structurées à long terme et indexées sur un panier d'actions dont les risques sont gérés globalement et dynamiquement. Ces dernières suivant un modèle de gestion de transaction sous IFRS 9 ont été reclassées en actifs financiers à la juste valeur par résultat.



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

(en millions d'euros)	31/12/2018				01/01/2018			
	Valeur comptable	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Valeur comptable	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés
Dettes envers des établissements de crédit	67	6		61	79	8		71
Dettes envers de la clientèle	123	0		123	9	0		9
Dettes représentées par un titre	22 032	17 770		4 261	20 432	16 488		3 944
Dettes subordonnées	100	0		100	103	0		103
Autres passifs	4 388	4 389		0	3 352	3 352		0
TOTAL	26 711	22 165		4 545	23 975	19 848		4 127

Certains passifs émis et comptabilisés en option juste valeur par résultat bénéficient d'une garantie. L'effet de cette garantie est intégré dans la juste valeur des passifs.

8.1.2.2 Passifs financiers à la juste valeur sur option et risque de crédit

La valeur comptable des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat correspond à la juste valeur de ces instruments inscrite au bilan.

Le montant contractuellement dû à l'échéance représente pour les emprunts, le montant du capital restant dû en date d'arrêté augmenté des intérêts courus non échus et pour les dettes de titre, il s'agit de la valeur de remboursement.

5

Passifs financiers à la juste valeur sur option pour lesquels le risque de crédit lié est présenté en « capitaux propres »

(en millions d'euros)	31/12/2018				01/01/2018			
	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Cumul des variations de la JV des passifs financiers, désignés à la juste valeur par résultat, imputable au risque de crédit	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Cumul des variations de la JV des passifs financiers, désignés à la juste valeur par résultat, imputable au risque de crédit
Dettes représentées par un titre ^(a)	22 032	24 547	(2 515)	(111)	20 432	20 246	186	276
Dettes subordonnées ^(b)	100	101	(1)	(4)	103	100	2	(2)
TOTAL ^(a)	22 132	24 648	(2 516)	(115)	20 535	20 347	188	275

(a) Les soultes liées aux remboursements anticipés des émissions Natixis constatées en capitaux propres sur l'exercice 2018 s'élèvent à 5,3 millions d'euros contre 5,3 millions d'euros sur l'exercice 2017.

(b) Le stock de juste valeur, dont la méthodologie de calcul est décrite en note 8.5, constaté au titre du risque de crédit propre sur les émissions de Natixis s'établit à -114,9 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre 274,8 millions d'euros au 31 décembre 2017. Outre l'évolution de l'encours, cette variation reflète l'évolution du niveau de spread de Natixis depuis la clôture annuelle précédente.



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Passifs financiers à la juste valeur sur option pour lesquels le risque de crédit est présenté en résultat net

(en millions d'euros)	31/12/2018			01/01/2018		
	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance		Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	
	Valeur comptable			Valeur comptable		
Dettes auprès d'établissements de crédit	67	64	-3	79	75	-4
Dettes auprès de la clientèle	123	126	(3)	9	10	(1)
Autres dettes	4 389	4 389	0	3 352	3 352	0
TOTAL	4 579	4 579	0	3 440	3 437	3

8.1.3 Dérivés hors couverture

Les instruments dérivés, hors couverture, sont par nature des dérivés de transaction, quel que soit leur horizon de détention.

(en millions d'euros)	31/12/2018			01/01/2018		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
Marché organisé	630 231	1 719	2 715	770 015	1 088	1 860
Dérivés de taux	479 400	256	629	658 248	107	551
Dérivés de change	151			349		
Dérivés actions	150 015	1 463	2 086	111 418	980	1 308
Dérivés de crédits					1	1
Autres contrats	665					
Gré à Gré	4 677 487	55 442	54 445	4 921 766	58 926	57 740
Dérivés de taux	3 425 424	36 145	35 649	3 601 244	39 023	38 476
Dérivés de change	1 007 867	13 021	12 383	1 089 015	15 528	14 570
Dérivés actions	118 497	4 810	5 091	107 846	2 587	3 548
Dérivés de crédits ^{(a)(b)}	30 807	979	564	38 855	1 153	793
Autres contrats	94 892	487	758	94 805	635	354
TOTAL	5 307 718	57 161	57 160	5 691 781	60 014	59 600
Dont établissements de crédits	1 701 854	38 890	36 557	1 771 715	43 350	41 148
Dont autres entreprises financières	2 712 919	11 806	12 858	2 948 152	9 935	11 493

Le montant notionnel des instruments financiers dérivés ne constitue qu'une indication de volume de l'activité sur les marchés d'instruments financiers et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

- (a) Les TRS contractés auprès de BPCE, afin de couvrir économiquement les variations de juste valeur comptabilisées depuis le 1^{er} juillet 2009 sur les instruments antérieurement rattachés à l'ex-canton GAPC valorisés à la juste valeur par résultat, figurent sur cette ligne au 31 décembre 2018 à l'actif pour un montant de 0,1 million d'euros contre 4,5 millions d'euros au 31 décembre 2017 et au passif pour un montant de 11,7 millions d'euros contre 10,3 millions d'euros au 31 décembre 2017.
- (b) L'option d'achat contractée auprès de BPCE, destinée à récupérer dans 10 ans le montant net des variations de juste valeur transférées à BPCE via les TRS, si ce montant est positif, est enregistrée sur cette ligne à l'actif pour un montant de 569,6 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre 559,5 millions d'euros au 31 décembre 2017.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

8.2 Instruments dérivés de couverture

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective. À cet égard, les relations de couverture sont considérées comme étant efficaces lorsque, rétrospectivement, le rapport entre les variations effectives de valeur de l'élément de couverture et de l'élément couvert est compris entre 80 % et 125 %.

La couverture en Cash Flow Hedge est utilisée principalement par Natixis pour la couverture globale du risque de taux. La couverture en Cash Flow Hedge est également utilisée par l'activité de crédit-bail.

La couverture en Fair Value Hedge est utilisée pour la couverture individualisée des variations de juste valeur des instruments à taux fixe, ainsi que pour la couverture globale du risque de taux de l'entité Natixis Financial Products LLC suivant les dispositions de la norme IAS 39 « carve out ».

(en millions d'euros)	31/12/2018			01/01/2018		
	Notionnel	juste valeur active	juste valeur passive	Notionnel ^(a)	Juste valeur active ^(b)	Juste valeur passive ^(c)
Couverture de flux de trésorerie	14 484	53	105	19 008	43	310
Gré à Gré	14 484	53	105	19 008	43	310
Dérivés de taux	14 484	53	105	19 008	43	310
Couverture de juste valeur	168 500	253	423	344 811	296	400
Gré à Gré	168 500	253	423	344 811	296	400
Dérivés de taux	168 495	253	423	344 605	296	400
Dérivés de change	5			18		
Dérivés de crédit				128		
TOTAL	182 984	306	529	363 819	339	710

Le montant notionnel des instruments financiers dérivés ne constitue qu'une indication de volume de l'activité sur les marchés d'instruments financiers et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

(a) Dont 5 769,56 millions d'euros au 1^{er} janvier 2018 concernant les métiers du pôle SFS.

(b) Dont 2,6 millions d'euros au 1^{er} janvier 2018 concernant les métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018.

(c) Dont 193,5 millions d'euros au 1^{er} janvier 2018 concernant les métiers du pôle SFS classés en passifs non courants destinés à être cédés au 31 décembre 2018. (cf. note 3.6 et 6.9)

8.2.1 Échéancier des instruments dérivés de couverture

Le tableau ci-dessous présente la ventilation du notionnel des instruments dérivés par date d'échéance.

Notionnel (en millions d'euros)	31/12/2018				Total
	inf. à 1 an	de 1 an à 5 ans	de 5 ans à 10 ans	plus de 10 ans	
Instrument de couverture de taux d'intérêts	30 620	85 121	42 395	24 843	182 979
Instrument de couverture de flux de trésorerie	216	2 871	3 284	8 112	14 484
Instrument de couverture de juste valeur	30 403	82 251	39 111	16 730	168 495
Instrument de couverture du risque de change	5				5
Instrument de couverture de juste valeur	5				5
TOTAL	30 624	85 121	42 395	24 843	182 984



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

8.2.2 Actifs et passifs couverts en juste valeur

	Couverture de risque de taux		
	31/12/2018		
	Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte	Composante couverte restant à étaler
<i>(en millions d'euros)</i>			
Actifs	21 169	11	(2)
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	8 933	(118)	
Titres à revenu fixe	8 850	(118)	
Actions et autres titres à revenu variable	83		
Actifs financiers au coût amorti	12 235	129	(2)
Prêts ou créances sur les établissements de crédit	9 732	116	(2)
Prêts ou créances sur la clientèle	2 503	13	
Passifs	4 664	46	
Passifs financiers au coût amorti	4 664	46	
Dettes envers les établissements de crédit	3 782	1	
Dettes envers la clientèle	114	(1)	
Dettes représentées par un titre	638	(1)	
Dettes subordonnées	129	47	

8.2.3 Actifs et passifs couverts en flux de trésorerie

	31/12/2018		
	Juste valeur de dérivé de couverture ^a	Dont partie efficace	Dont partie inefficace
Couverture de risque de taux	(57)	(60)	2
TOTAL	(57)	(60)	2

(a) La juste valeur active et passive des dérivés de couverture est présentée en net.

8.2.3.1 Couverture de flux de trésorerie – Analyse des autres éléments du résultat global

Cadrage des OCI	01/01/2018	Variation de la part efficace	Reclassement en résultat de part efficace	Élément couvert partiellement ou totalement éteint	31/12/2018	Solde composante couverte restant à étaler*
Montant des OCI pour les opérations en CFH	(38)	29	(0)	6	(3)	57
TOTAL	(38)	29	(0)	6	(3)	57

* La méthode de « Basis ajustement » est optionnelle sous IAS 39 et obligatoire sous IFRS 9.



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

8.3 Compensation des actifs et passifs financiers

Le tableau ci-dessous présente les montants compensés au bilan de Natixis déterminés conformément aux critères de la norme IAS 32, ainsi que les impacts liés à l'existence d'accords de compensation globale exécutoire ou d'accords similaires qui ne satisfont pas aux critères de la norme IAS 32 en matière de compensation.

Les montants bruts compensés correspondent aux dérivés et aux opérations de pensions livrées traités avec des chambres de compensation pour lesquels les critères de la norme IAS 32 sont respectés :

- pour les dérivés de gré à gré, il s'agit de la compensation par devise des valorisations actives et des valorisations passives des dérivés ;
- pour les opérations d'assets switch, ayant des nominaux similaires, ainsi que des maturités et des devises identiques, Natixis présente ces opérations sous la forme d'un seul actif ou passif financier ;
- pour les dérivés listés, les positions inscrites respectivement à l'actif et au passif relatives :
 - aux options sur indices et aux options sur futures sont compensées par échéance et par devise,

- aux options sur actions sont compensées par code ISIN et date de maturité ;
- pour les opérations de pension livrée, Natixis inscrit dans son bilan le montant net des contrats de prise et de mise en pensions livrées sur titres qui :
 - sont conclus avec la même chambre de compensation,
 - présentent la même date d'échéance,
 - portent sur le même dépositaire,
 - sont conclus dans la même devise.

Les impacts liés à l'existence d'accords de compensation globale exécutoire ou d'accords similaires correspondent aux montants de dérivés ou d'encours de pensions livrées faisant l'objet de conventions cadres au titre desquelles le critère du règlement net ou la réalisation d'un règlement simultané(e) de l'actif et du passif ne peut être démontré ou bien pour lesquelles le droit à compenser ne peut être exercé qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite de l'une ou l'autre des contreparties. Ces montants ne sont pas compensés au bilan.

Les garanties reçues et données sous forme de titres figurent dans la colonne « Instruments financiers » et sont prises en compte pour un montant correspondant à leur juste valeur.

5

83.1 Actifs financiers

	31/12/2018			31/12/2017		
	Montant brut des actifs financiers comptabilisés au bilan*	Montant brut des passifs financiers compensés	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Montant brut des actifs financiers comptabilisés au bilan*	Montant brut des passifs financiers compensés	Montant net des actifs financiers présentés au bilan
(en millions d'euros)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	156 299	29 101	127 198	103 213	23 538	79 677
Dérivés	63 200	19 147	44 052	60 723	15 071	45 652
Opérations de pension	93 100	9 954	83 146	42 490	8 465	34 025
Autres instruments financiers						
Instruments dérivés de couverture	1 981	1 834	147	2 516	2 355	161
Prêts et créances sur les établissements de crédit	700	700		3 214	700	2 514
Opérations de pension	700	700		3 214	700	2 514
Autres instruments financiers						
Prêts et créances sur la clientèle	2 197		2 197	50 819	5 759	45 060
Opérations de pension	2 197		2 197	50 819	5 759	45 060
Autres instruments financiers						
TOTAL	161 178	31 635	129 543	159 762	32 350	127 412

* Montant brut des actifs financiers faisant l'objet d'une compensation ou d'un accord de compensation globale exécutoire ou similaire.

	31/12/2018				31/12/2017			
	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Montants non compensés se rattachant à (a) (d)			Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Montants non compensés se rattachant à (a) (d)		
		Instruments financiers	Garanties reçues sous forme de Cash	Exposition nette		Instruments financiers	Garanties reçues sous forme de Cash	Exposition nette
(en millions d'euros)	(c)	*		(e) = (c) - (d)	(c)	*		(e) = (c) - (d)
Dérivés	44 199	33 083	8 368	2 748	45 813	32 414	9 378	4 021
Opérations de pension	85 344	85 051		292	81 599	81 576	12	11
Autres instruments financiers								
TOTAL	129 543	118 134	8 368	3 041	127 412	113 990	9 390	4 032

* Incluent la prise en compte des garanties reçues sous forme de titres.



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

8.3.2 Passifs financiers

	31/12/2018			31/12/2017		
	Montant brut des passifs financiers comptabilisés au bilan*	Montant brut des actifs financiers compensés	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Montant brut des passifs financiers comptabilisés au bilan*	Montant brut des actifs financiers compensés	Montant net des passifs financiers présentés au bilan
<i>(en millions d'euros)</i>	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	158 619	28 977	129 641	97 428	23 310	74 118
Dérivés	83 527	19 024	44 503	60 402	14 945	45 557
Opérations de pension	95 092	9 954	85 138	37 026	8 465	28 561
Autres instruments financiers						
Instruments dérivés de couverture	2 130	1 957	172	2 744	2 581	163
Dettes envers les établissements de crédit	8 558	700	7 858	18 425	700	17 725
Opérations de pension	8 558	700	7 858	18 425	700	17 725
Autres instruments financiers						
Dettes envers la clientèle	50		50	59 391	5 759	53 632
Opérations de pension	50		50	59 391	5 759	53 632
Autres instruments financiers						
TOTAL	169 356	31 635	137 721	177 988	32 350	145 638

* Montant des passifs financiers faisant l'objet d'une compensation ou d'un accord de compensation globale exécutoire ou similaire.

	31/12/2018				31/12/2017			
	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Montants non compensés se rattachant à (a) (d)			Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Montants non compensés se rattachant à (a) (d)		
		Instruments financiers	Garanties données sous forme de Cash	Exposition nette		Instruments financiers	Garanties données sous forme de Cash	Exposition nette
<i>(en millions d'euros)</i>	(c)	*		(e) = (c) - (d)	(c)	*		(e) = (c) - (d)
Dérivés	44 675	33 408	7 840	3 427	45 720	32 826	9 678	3 216
Opérations de pension	83 046	82 854	0	192	89 918	89 572	2	344
Autres instruments financiers								
TOTAL	137 721	126 262	7 840	3 620	145 638	132 398	9 680	3 560

* Incluent la prise en compte des garanties reçues sous forme de titres.



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

8.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Ce poste regroupe les instruments de dettes gérés suivant un modèle de gestion de collecte et de vente, et dont les flux de trésorerie respectent le caractère basique (cf. note 6.1.4), comme par exemple : les instruments de dettes détenus dans le cadre de la réserve de liquidité, ainsi que les instruments de capitaux propres pour lesquels Natixis a opté de manière irrévocable pour un classement à la juste valeur par capitaux propres.

	31/12/2018				01/01/2018			
	Instruments de dettes				Instruments de dettes			
(en millions d'euros)	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Instruments de capitaux propres	Total	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Instruments de capitaux propres	Total
Note annexe	8 471	8 471	8 42		8 471	8 471	8 42	
Titres	10 673		126	10 798	9 905	6	71	9 982
Prêts ou créances					(1)			(1)
TOTAL	10 673		126	10 798	9 904	6	71	9 981

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2)

(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit

5

8.4.1 Tableau de réconciliation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables

Les tableaux ci-dessous présentent les variations sur l'exercice 2018 des encours comptables et des dépréciations et provisions des actifs financiers évalués à la juste valeur par capitaux propres recyclables pour chaque classe d'instruments.

	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables au 31/12/2018							
	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Statut 1)		Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Statut 2)		Actifs dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Statut 3)		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition	Total
(en millions d'euros)	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes
SOLDE AU 01/01/2018	9 882	0	42	(1)	6			(10)
Nouveaux contrats originés ou acquis	3 533	(10)						(10)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation								
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	518	0	(10)		(2)			0
Transferts d'actifs financiers	25	(10)	(25)	0	0	0		0
Transferts vers S1	35	(10)	(35)	0				0
Transferts vers S2								
Transferts vers S3								
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(3 473)	0			(4)			0
Réduction de valeur (passage en pertes)					0	0		0
Variations liées à l'évolution du cours de change	181	0	(30)	0		(10)		0
Changements de modèle								0
Autres mouvements	34	(10)						(10)
SOLDE AU 31/12/2018	10 679	(10)	4	(1)	(1)	0	0	(10)



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

8.4.2 Instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres

	31/12/2018				
	Dividendes comptabilisés sur la période		Décomptabilisation sur la période		
	Instruments de capitaux propres détenus au 31/12/2018		Instruments de capitaux propres décomptabilisés au cours de la période		
(en millions d'euros)	Juste valeur		Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession	
Titres de participations non cotés et non consolidés ^(a)	126	2	0	12	(4)
Autres instruments de capitaux propres	0	0	0	0	0
TOTAL	126	2	0	12	(4)

(a) Le montant cumulé des variations de juste valeur reclassé dans la composante « Réserves consolidées » durant la période concernant les cessions est de -4 millions d'euros sur l'exercice 2018.

— ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE AU 31 DÉCEMBRE 2017

(en millions d'euros)	31/12/2017
Encours de crédit	18
■ Prêts ou créances	18
■ Créances rattachées	0
Titres	58 382
■ À revenu fixe	49 209
■ À revenu variable ^(a)	8 625
■ Créances rattachées	549
Total des actifs disponibles à la vente avant dépréciations	58 400
Dépréciation des actifs disponibles à la vente	(515)
■ Prêts ou créances	(15)
■ Titres à revenus fixes	(43)
■ Titres à revenus variables ^(a)	(458)
TOTAL ^(b)	57 885

(a) Dont 44 444 millions d'euros concernant les activités d'assurance au 31 décembre 2017.

(b) Y compris les parts d'OPCVM.

(c) En 2017, la charge de dépréciation durable des titres à revenu variable s'établit à 27 millions d'euros. Cela concerne les portefeuilles de l'assurance pour 15 millions d'euros dont l'impact est neutralisé à hauteur respective de 89 % compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices. La charge de 2017 se répartit entre un complément de dépréciation sur des titres antérieurement dépréciés pour 18 millions d'euros, dont 7 millions d'euros concernant les portefeuilles de l'assurance, et des dotations sur titres nouvellement dépréciés liées à l'application des critères d'analyse tels que définis dans les principes et méthodes comptables pour 9 millions d'euros portant principalement sur les portefeuilles de l'assurance.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

8.5 Juste valeur des actifs et passifs financiers évalués en juste valeur au bilan

Pour les besoins de l'information financière, la juste valeur des instruments financiers et non financiers est ventilée selon une hiérarchie des justes valeurs qui reflète le niveau d'observabilité des données utilisées pour réaliser les évaluations (cf. note 6.6). La hiérarchie des justes valeurs se présente selon les trois niveaux de juste valeur ci-dessous.

Pour les instruments dérivés, les justes valeurs sont décomposées suivant le facteur de risques dominant, à savoir principalement le risque de taux d'intérêts, le risque de change, le risque de crédit et le risque sur actions.

Actifs (en millions d'euro)	31/12/2018			
	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	152 037	31 342	117 606	2 089
- dont instruments de dettes sous forme de titres	12 190	7 979	4 139	76
- dont instruments de capitaux propres	22 781	22 701	60	
- dont prêts ou créances	39 104		39 370	2 014
- dont dépôts de garantie versés	17 903	665	17 238	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	57 161	1 449	53 162	2 548
- dont dérivés de taux	39 401	2	39 277	122
- dont dérivés de change	12 021		11 722	1 289
- dont dérivés de crédit	379		254	725
- dont dérivés actions	6 272	1 192	4 677	402
- dont autres	487	254	233	
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	4 886	1 368	2 688	1 400
- dont instruments de capitaux propres	752	175	0	577
- dont instruments de dettes sous forme de titres	2 263	1 134	289	862
- dont prêts ou créances	1 871		1 820	61
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option	2		2	0
- dont instruments de dettes sous forme de titres	0			0
- dont prêts ou créances	2		2	
Instruments dérivés de couverture (actif)	366		366	
- dont dérivés de taux	308		308	
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	19 790	9 864	886	48
- dont instruments de capitaux propres	128	78	0	48
- dont instruments de dettes sous forme de titres	19 672	9 786	886	
- dont prêts ou créances				
TOTAL	229 190	43 963	174 251	6 575

Les données au 31 décembre 2018, concernant les niveaux de juste valeur des activités d'assurances, sont communiquées en note 9.4.4

Passifs (en millions d'euro)	31/12/2018			
	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	30 485	20 890	12 796	
- dont Titres émis à des fins de transaction	21 062	20 890	379	
- dont Dépôts de garantie reçus	12 403		12 429	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	57 161	1 009	54 671	2 054
- dont dérivés de taux	39 279	0	39 087	192
- dont dérivés de change	12 983	0	11 340	1 042
- dont dérivés de crédit	584		313	261
- dont dérivés actions	7 177	813	5 795	589
- dont autres	758	222	535	
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction	99 826		89 650	1 176
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	26 711	3 726	22 800	165
- Dont Titres émis à la juste valeur sur option	22 132		21 850	182
- Dont Autres passifs financiers à la juste valeur sur option	4 579	3 726	951	3
Instruments dérivés de couverture (passif)	529		529	0
- Dont dérivés de taux	529		529	0
TOTAL	208 712	25 451	179 846	3 415

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

— AU 31 DÉCEMBRE 2017

Actifs (en millions d'euro)	Au 31 décembre 2017			
	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	113 495	46 332	62 405	4 758
Titres détenus à des fins de transaction	59 381	46 655	45 75	951
dont titres à revenu fixe	12 033	17 206	1 470	151
dont titres à revenu variable	37 348	34 450	2 680	0
Instrument dérivés hors couverture (juste valeur positive)	68 220	677	56 566	2 905
dont dérivé de taux	39 209	2	39 042	124
dont dérivé de change	15 681	2	14 119	1 531
dont dérivé de crédit	1 153		389	764
dont dérivé Actions	3 579	533	2 464	561
dont autres	637	140	492	5
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction	3 906		1 344	1 662
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option	29 862	14 430	53 118	3 334
Titres à la juste valeur sur option	18 664	14 417	1 732	2 525
dont titres à revenu fixe	3 134	725	508	1 611
dont titres à revenu variable	15 530	13 692	1 114	724
Autres actifs financiers à la juste valeur sur option	52 219	22	51 286	799
Instrument dérivés de couverture (actif)	329		329	0
dont dérivé de taux	329		329	0
Actifs financiers disponibles à la vente	57 085	49 376	45 27	3 902
Titres disponibles à la vente - Titres de participation	660	91	0	569
Autres titres disponibles à la vente	57 222	49 285	45 27	3 416
dont titres à revenu fixe	49 704	47 491	2 217	2 907
dont titres à revenu variable	7 518	5 794	1 210	414
Autres actifs financiers disponibles à la vente	3			3
TOTAL	242 721	119 147	129 468	12 114

(a) La contribution des entités d'assurance au 31 décembre 2017 est de 67 219 millions d'euros de valeur comptable dont 4 370 millions d'euros en niveau 2 et 5 120 millions d'euros en niveau 3.

Passifs (en millions d'euro)	Au 31 décembre 2017			
	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	26 337	26 340	57 452	1 945
Titres émis à des fins de transaction	26 806	25 750	3 46	0
Instrument dérivés hors couverture (juste valeur négative)	59 793	530	57 240	1 945
Donc dérivés de taux	39 089	64	38 839	197
Donc dérivés de change	14 681	1	13 508	1 172
Donc dérivés de crédit	781		467	326
Donc dérivés actions	4 854	335	4 210	251
Donc autres	364	130	224	
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction	57		57	
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	58 342	2 390	54 571	1 469
Titres émis à la juste valeur sur option	20 505		20 562	373
Autres passifs financiers à la juste valeur sur option	38 414	2 390	34 609	1 097
Instrument dérivés de couverture (passif)	710		710	
Donc dérivés de taux	710		710	
TOTAL	146 595	29 240	112 933	3 414

a) Niveau 1 : Évaluation utilisant des cotations de marché sur marché liquide

Il s'agit d'instruments dont la juste valeur est déterminée à partir de cotations sur des marchés actifs directement utilisables.

Le niveau 1 comprend principalement les titres cotés sur une Bourse ou échangés en continu sur d'autres marchés actifs, les dérivés négociés sur des marchés organisés (futures, options...) dont la liquidité peut être démontrée et les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative est calculée et communiquée quotidiennement.

b) Niveau 2 : Évaluation utilisant des données de marché observables

Ce niveau de juste valeur regroupe les instruments autres que les instruments mentionnés en niveau 1 de juste valeur et les instruments évalués à partir d'une technique de valorisation

utilisant des paramètres observables soit directement (prix), soit indirectement (dérivé de prix) jusqu'à la maturité de l'instrument. Il s'agit principalement :

Des instruments simples

La plupart des dérivés négociés de gré à gré, swaps, dérivés de crédit, accords de taux futurs, caps, floors et options simples, sont traités sur des marchés actifs, c'est-à-dire sur des marchés liquides sur lesquels des transactions sont régulièrement opérées.

Leur valorisation résulte de l'utilisation de modèles communément admis (méthode d'actualisation des cash flows futurs, modèle de Black and Scholes, techniques d'interpolation) et faisant intervenir des paramètres directement observables.

Pour ces instruments, le caractère répandu du modèle utilisé et le caractère observable des paramètres ont été documentés.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Figurent également en niveau 2 :

- les titres moins liquides que ceux classés en niveau 1 dont la juste valeur est déterminée à partir de prix externes proposés par un nombre raisonnable de teneurs de marché actifs et qui sont régulièrement observables sans qu'ils soient pour autant nécessairement directement exécutables (prix issus notamment des bases de contribution et de consensus) ; à défaut du respect de ces critères, les titres sont classés en niveau 3 de juste valeur ;
- les titres non cotés sur un marché actif dont la juste valeur est déterminée sur la base de données de marché observables. Ex : utilisation de données de marché issues de sociétés comparables, ou méthode de multiples issue de techniques utilisées couramment par les acteurs du marché ;
- les titres souverains grecs dont la juste valeur est classée en niveau 2 compte tenu de l'écartement des fourchettes bid/ask concernant les prix de marché ;
- les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative n'est pas calculée et communiquée quotidiennement mais qui fait l'objet de publications régulières ou pour lesquelles on peut observer des transactions récentes ;
- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option. La valorisation de la composante « risque de crédit émetteur » repose sur la méthode d'actualisation des « cash-flows » futurs utilisant des paramètres tels que courbe des taux, « spreads » de réévaluation. Cette valorisation correspond, pour chaque émission, au produit de son notional restant dû et sa sensibilité tenant compte de l'existence de calls et par l'écart entre le « spread » de réévaluation (basé sur la courbe cash reoffer BPCE au 31 décembre 2018 à l'instar des arrêts précédents) et le « spread » moyen d'émission. Les variations de spread émetteur sont généralement non significatives pour les émissions de durée initiale inférieure à un an.

Des instruments complexes

Certains instruments financiers plus complexes et/ou d'échéance longue sont valorisés avec un modèle reconnu et utilisant des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options et des données résultant de consensus de marché ou à partir de marchés actifs de gré à gré.

Les principaux modèles de détermination de la juste valeur de ces instruments sont décrits par nature de produits ci-dessous :

- **Produits Actions** : la valorisation des produits complexes est déterminée à partir :
 - de données de marché ;
 - d'un « payoff », c'est-à-dire de la formule des flux positifs ou négatifs attachés au produit à maturité ;
 - d'un modèle d'évolution du sous-jacent.

Les produits traités peuvent être mono sous-jacent, multi sous-jacents ou hybrides (taux/action par exemple).

Les principaux modèles utilisés pour les produits Actions sont les modèles à volatilité locale, volatilité locale combinée au Hull & White 1 facteur (H&W1F), Tskew et Pskew.

Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

Le modèle hybride volatilité locale combiné au H&W1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit supra avec un modèle de taux de type Hull & White 1 Facteur dont la description est mentionnée plus bas (cf. produits de taux).

Le modèle Tskew est un modèle de valorisation d'options mono et multi sous-jacents. Son principe est de calibrer les distributions à maturité du ou des sous-jacents sur les prix d'options standards.

Le modèle Pskew est un modèle similaire au modèle Tskew utilisé tout particulièrement pour des produits Actions à cliquet simple, tels que les produits cliquets capés/floorés.

- **Produits de taux** : les produits de taux présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle. Sont pris en compte les facteurs de risque sous-jacents au « payoff » à valoriser.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de taux sont les modèles Hull & White (un facteur, 2 facteurs ou Hull & White un facteur à volatilité stochastique), le modèle Hunt Kennedy et le modèle BGM smile.

Les modèles Hull & White permettent une formulation simple du prix des produits vanilles de taux et peuvent être aisément calibrés. Les produits valorisés avec ces modèles contiennent, en général, une option d'annulation du type bermudésienne (i.e. exercable à des dates fixées en début de contrat).

Les modèles SBGM et Hunt Kennedy sont utilisés pour valoriser les produits de taux sensibles au smile de volatilité (i.e. évolution implicite de la volatilité par rapport au prix d'exercice) et à l'auto-corrélation (ou corrélation entre les taux).

- **Produits de change** : les produits de change présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle (itali).

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de change sont les modèles à volatilité locale et stochastique, ainsi que des modèles hybrides couplant une modélisation du sous-jacent change avec deux modèles Hull & White 1 Facteur pour appréhender les facteurs taux.

Pour l'ensemble de ces instruments de niveau 2, le caractère observable des paramètres a pu être démontré et documenté. Au plan méthodologique, l'observabilité des paramètres est basée sur quatre conditions indissociables :

- les paramètres proviennent de sources externes (notamment par exemple via un contributeur reconnu) ;
- les paramètres sont alimentés périodiquement ;
- les paramètres sont représentatifs de transactions récentes ;
- les caractéristiques des paramètres sont identiques à celles de la transaction. Le cas échéant, un « proxy » peut être utilisé, sous réserve de démontrer et documenter sa pertinence.

La juste valeur des instruments issue de modèles de valorisation est ajustée afin de tenir compte du risque de liquidité (bid-ask), du risque de contrepartie, du risque lié au coût de financement des dérivés non ou imparfaitement collatéralisés, du risque de crédit propre (évaluation des positions dérivés passives), du risque de modèle et de paramètres.

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers est immédiatement comptabilisée en résultat.

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

c) Niveau 3: Évaluation utilisant des données de marché non observables

Ce niveau, regroupe les instruments valorisés à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation. Il s'agit principalement :

- des actions non cotées, dont la juste valeur n'a pu être déterminée à partir d'éléments observables ;
- des titres non cotés sur un marché actif relevant du métier de Capital investissement évalués à leur juste valeur selon des modèles couramment utilisés par les acteurs du marché, en conformité avec les normes International Private Equity Valuation (IPEV), mais qui sont sensibles à l'évolution du marché et dont la détermination de la juste valeur fait nécessairement appel à une part de jugement ;
- des titres structurés ou représentatifs de placements privés, détenus par le métier assurance ;
- des instruments hybrides dérivés de taux et de change, ainsi que les dérivés de crédit qui ne sont pas classés en niveau 2 ;
- les prêts en cours de syndication pour lesquels il n'y a pas de prix de marché secondaire ;
- les prêts en cours de titrisation pour lesquels la juste valeur est déterminée à dire d'expert ;
- les immeubles de placement dont la juste valeur est le résultat d'une approche multicritères par capitalisation des loyers au taux du marché combinée à une comparaison avec le marché des transactions ;
- des instruments faisant l'objet d'une marge au premier jour qui a été différée ;
- des parts d'OPCVM pour lesquelles le fonds n'a pas publié d'actif net récent à la date d'évaluation, ou pour lesquelles il existe une période de « lock-up » ou toute autre contrainte qui nécessite un ajustement significatif des prix de marché disponible (valeur liquidative, NAV etc.) au titre du peu de liquidité observée pour ces titres ;
- des instruments affectés par la crise financière valorisés en juste valeur au bilan, alors qu'il n'existe plus de données de référence observables du fait de l'illiquidité du marché et qui n'ont pas fait l'objet d'un reclassement en « Prêts et créances » dans le cadre de l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 7 publié le 13 octobre 2008 (voir ci-dessous). Lorsque le niveau d'activité d'un marché connaît une baisse significative, un modèle de valorisation reposant sur les seules données pertinentes disponibles, est alors mis en œuvre.

Les instruments dérivés simples sont également classés en niveau 3 de juste valeur lorsque l'exposition est au-delà de la zone observable de liquidité déterminée par devises sous-jacentes ou par surfaces de volatilité (exemple : certaines options de change et caps/floors de volatilité).

Conformément aux dispositions de l'arrêté du 20 février 2007, modifié par l'arrêté du 23 novembre 2011, relatives aux fonds propres applicables aux établissements de crédit et aux entreprises d'investissement et au règlement européen du 26 juin 2013 (CRR) relatives aux exigences du dispositif de Bâle 3, pour chacun des modèles utilisés, une description des simulations de crise appliquées et du dispositif de contrôle ex post (validation de l'exactitude et de la cohérence des modèles internes et des procédures de modélisation) est communiquée dans la partie 3.2.5 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et pilier III ».

La norme IFRS 9 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

Ainsi, en cas de non-reconnaissance du modèle de valorisation par les pratiques de marché, ou de non observabilité d'un des paramètres affectant significativement la valorisation de l'instrument, la marge positive du jour de la négociation ne peut être inscrite immédiatement au compte de résultat. Elle est étalée en résultat, de façon linéaire, sur la durée de vie de l'opération ou jusqu'à la date à laquelle les paramètres deviendront observables. La marge négative du jour de la négociation, quant à elle, est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Au 31 décembre 2018, le périmètre des instruments pour lesquels la marge du jour de la négociation a été différée est constitué essentiellement :

- des produits structurés Actions & indices multi sous-jacents ;
- de financements synthétiques ;
- d'options sur fonds (multi assets et mutual funds) ;
- de produits structurés de taux ;
- de swaps de titrisation.



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Pour ces instruments, le tableau ci-après fournit les principaux paramètres non observables ainsi que les intervalles de valeurs

Classe d'instrument	Principaux types de produits composant le niveau 3 au sein de la classe d'instrument	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalles de données non observables au sein des produits de niveau 3 considérés
Instruments dérivés de crédit	CDO	Les taux de défaut utilisés sont issus des prix de marchés des obligations « PFI » sous-jacentes et l'utilisation de taux de recouvrement basé sur les données historiques des agences de rating	Corrélation entre les actifs, spread de base entre l'actif cash et l'actif dérivé, taux de recouvrement	50 % - 100 %
Instruments dérivés de taux d'intérêt	Swaps de Titrisation	Actualisation des flux attendus sur la base d'hypothèses de remboursement anticipé du portefeuille sous-jacent	Taux de Remboursement anticipé	[2 % - 28 %]
	Sticky CMS / Volatility Bond	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Paramètres de retour à la moyenne	[0 % ; 5 %]
	Callable Spread Option and Corridor Callable Spread Option	Modèle de représentation à plusieurs facteurs de la courbe des taux	Spread mean-reversion	[0 % ; 30 %]
	Swap Spread Lock et Option sur Spread Lock	Modèle normal bi-varié pour appréhender la valeur temps des options Spread Lock et réplcation pour les CMS et TEC Forwards	Courbe de Spread Lock Volatilités TEC forward et corrélation TEC-CMS	Spread-Lock : [+ 11,65 BP, + 11,93 BP] Vol tec = [17 BP, 74 BP] Correl TEC-CMS = [50 %, 90 %]
	Cap/Floor de volatilité	Black & Scholes	Vol de taux pour les devises absentes de Totem ou maturités longues	Vol Taux : 4 % à 100 %
Instruments dérivés de change	Option à barrière européenne	Skew Model	Vol de change pour les paires absentes de Totem ou maturités longues	Vol ATM : [1.04 % to 20.62 %]
	Option asiatique Option vanille digitale Option vanille européenne	Modèle à volatilité locale Black & Scholes		
Pensions et TRS VRAC	TRS et Pensions indexés sur paniers d'actions VRAC	Modélisation synthétique du panier sous-jacent VRAC (avec un repo à estimer) et valorisation actuarielle dans le cas du TRS ou avec un modèle hybride standard Equity/Taux pour l'autocall TRS	Courbe de repo des paniers VRAC	Repo Vrac : [- 0.78 to + 1.5]
Instruments dérivés Helvetix	Strip d'options long terme, Strip d'options quantos, Strip d'options digitales Spread Options et Spread Options digitales	Modèle Black & Scholes Copule gaussienne	Corrélation change/change Volatilité long terme USDCHF & EURCHF	Correl EURCHF : [47 % ; 51 %] Correl USDCHF : [- 74 % ; 71 %] Volatilité Long terme EURCHF : [8.5 %, 10 %] Volatilité Long terme USDCHF : [9.5 %, 12 %] Volatilité Long terme EURUSD : [9.5 %, 12 %]
Instruments dérivés sur fonds	Payoffs as Target Volatility strategy et CPPI sur Mutual Funds	L'approche retenue est un modèle hybride couplant un modèle multi sous-jacent equity de type volatilité locale avec un modèle de taux 1 facteur Heath-Jarrow-Morton (HJM1F)	Données sur les fonds	Correl Fonds - Taux : [- 39 % à 30 %]

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Classe d'instrument	Principaux types de produits composant le niveau 3 au sein de la classe d'instrument	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalle de données non observables au sein des produits de niveau 3 considérés
Instruments dérivés hybrides taux/change	PRDC/PRDKQ/TARN long terme	Modèle de valorisation des options hybrides taux de change / taux d'intérêt	Corrélation entre taux de change et taux d'intérêt ainsi que des niveaux de volatilité long terme	Correl AUDJPY et USDJPY : [15 % à 50 %] Volatilité Long Terme : [8,74 % à 15,45 %]
Instruments dérivés hybrides Equity/Taux/Change (FX)	Range Accrual Callable Long (15Y) sur plusieurs classes d'actifs (Equity+Fx+Taux)	Modèle hybride couplant une diffusion Equity, une diffusion FX et une diffusion des taux	Paramètres de Corrélation (Equity-Fx, Equity-Taux, Taux-Fx)	Corrélation Equity/USDEUR : [(8) %, 50,7 %] Corrélation Equity/Taux : [5 %, 47 %] Corrélation USDEUR/IR : [24 %, 28 %]
Instruments dérivés hybrides Taux/Crédit	Range Accrual Callable Long (15Y) sur Taux et Crédit (événement de défaut)	Modèle hybride couplant une diffusion des taux et une diffusion du crédit	Paramètres de Corrélation Taux-Crédit et Volatilité Crédit	Correl Taux/Credit : [- 20 %] Vol Credit: Structure par terme ([2Y : [20 % ; 75 %], 5Y : [20 % ; 60 %], 10Y : [20 % ; 33 %])
Instruments dérivés sur actions	Payoffs multi-sous-jacent de maturité longues	Modèle de valorisation d'options sur volatilité intégrant la corrélation entre les actifs	Paramètres de corrélation	Correl stock/stock : [5.2 à 93.17]

Politique suivie par Natixis concernant les transferts de niveau de juste valeur

Les transferts de niveau de juste valeur sont examinés et validés par des comités ad hoc associant notamment Finance, Risques et Métiers. Pour ce faire, sont pris en compte différents indicateurs témoignant du caractère actif et liquide des marchés, tels qu'exposés dans les principes généraux.

Pour tout instrument pour lequel ces critères ne seraient plus respectés ou pour lesquels ces critères redeviendraient observés, une étude est menée. Les transferts vers ou en dehors du niveau 3 sont soumis à validation.

Au 31 décembre 2018, comme indiqué parmi les faits marquants, un portefeuille de produits dérivés en Asie a fait l'objet d'un transfert en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur. Pour mémoire, il s'agit de produits indexés sur la pire performance d'un sous-jacent de type panier equity (indices, actions) permettant à l'investisseur de percevoir des coupons périodiques bonifiés en contrepartie d'un risque de perte en capital à maturité, avec la possibilité que le produit s'arrête de façon anticipée. Les encours concernés représentent un montant de juste valeur inscrite à l'actif du bilan de 130 millions d'euros au 31 décembre 2018.

Le contexte de marché baissier en Asie a montré les limites du modèle de gestion associé à ces produits et a conduit à compléter le dispositif de réserve en mettant en place une réserve additionnelle pour déficience de modèle. Cette réserve faisant appel au jugement (notamment anticipation de l'évolution des conditions de marché, comportement du portefeuille ...), il en résulte que la valorisation des produits qui en font l'objet n'est plus directement observable, ces derniers étant donc transférés en niveau 3 de juste valeur alors qu'ils étaient antérieurement classés en niveau 2, en raison de l'observabilité des paramètres, du modèle utilisé et de la liquidité observée.

Pour rappel, au 31 décembre 2017, en application de cette procédure, certaines options de change, ainsi que les caps et floors de volatilité, avaient été transférés en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur en fonction de leur horizon de liquidité, déterminé par devises sous-jacentes. L'impact passif net au bilan

des options de changes transférées en niveau 3 au 31 décembre 2017, s'élevait à 226 millions d'euros (cf. note 8.5.3) et est sans impact sur le compte de résultat.

Instruments affectés par la crise financière**a) CDS conclus avec des rehausseurs de crédit (monolines)**

Depuis le 31 décembre 2015, le modèle de valorisation des réfections sur opérations avec les monolines conclues sous forme de CDS se rapproche, en terme de méthode, de l'ajustement mis en place pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment – CVA). Il tient compte également de l'amortissement attendu des expositions et du spread des contreparties implicite des données de marché.

b) Autres instruments non exposés au risque résidentiel US pour la valorisation desquels Natixis recourt à un modèle de valorisation

Les valorisations des actifs suivants, issus des opérations de titrisation, pour lesquelles aucun prix n'a pu être identifié sur le marché, ont été réalisées à partir de modèles de valorisation reposant sur les principes suivants :

• CDO Trups (Trust Preferred Securities)

Le modèle de valorisation est basé sur des projections de flux de trésorerie futurs et de taux de défaut déterminés selon une approche statistique déduisant la probabilité de défaut des établissements bancaires en fonction de leurs ratios financiers. Pour les autres secteurs, les estimations des taux de défaut sont effectuées en tenant compte des notations actuelles des actifs.

• CDS sur Private Finance Initiative (CDS PFI)

Un modèle de valorisation avait été mis en œuvre, pour les CDS portant sur les valeurs PFI (financement de projet en partenariat public privé), qui était basé sur une approche calibrée sur les prix de marchés des obligations « PFI » sous-jacentes et l'utilisation d'un taux de « recouvrement » uniforme. Au 31 décembre 2018, Natixis ne débite plus de CDS sur Private Finance Initiative.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

8.5.1 Actifs et passifs financiers à la juste valeur présentés au niveau 3

31 décembre 2018

■ ACTIFS FINANCIERS

				Ouverture niveau 3 01/01/2018 IFRS 9	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Transactions de la période		Reclassements de la période				Écart de change	Clôture niveau 3 31/12/2018	
					Au compte de résultat											
					Sur les opérations en vue à la clôture	Sur les opérations en cours de la période	La gain et pertes compta- bilisés directement en capitaux propres	Achats/ finances	Ventes/ rembour- sements	Faits de niveau 3	En dehors de niveau 3 Vers le niveau 3		Actes exclu- sion- nés			Variation de période
Actifs financiers (en millions d'euros)	Clôture du niveau 3 au 31/12/2017 IAS 39	Reclas- sements et retraits	Effets du chan- ge- ment													
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	151	2 448	0	2 598	60	88	0	7 550	(7 482)	(0)	14	(0)	0	61	2 589	
dont instruments de dettes sous forme de titres	151	(112)	0	39	(0)	1	0	60	(60)	(0)	14	(0)	0	2	75	
dont prêts ou créances	0	2 460	0	2 460	128	87	0	7 490	(7 413)	0	0	0	0	59	2 014	
Instruments dérivés non couverts (juste valeur positive)	2 981	(11)	0	2 970	(38)	(129)	0	172	(066)	(206)	146	(2)	0	0	2 548	
dont dérivés de taux	124	(10)	0	114	30	1	0	1	(41)	(0)	17	0	0	0	122	
dont dérivés de change	1 627	(1)	0	1 626	(44)	(93)	0	78	(48)	(170)	0	0	0	0	1 290	
dont dérivés de crédit	764	0	0	764	39	(71)	0	1	(0)	0	0	0	0	0	726	
dont dérivés actions **	581	0	0	581	(63)	(21)	0	91	(247)	(20)	131	(2)	0	0	402	
dont autres	5	0	0	5	0	(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction	1 662	(1 662)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	0	1 448	0	1 448	04	21	(0)	163	(427)	(0)	160	0	0	4	1 490	
dont instruments de capteur propres	0	1 033	0	1 033	48	(1)	(0)	64	(188)	(0)	0	(99)	0	4	67	
dont instruments de dettes sous forme de titres	0	368	0	368	47	22	0	105	(230)	0	180	401	0	0	862	
dont prêts ou créances	0	57	0	57	1	0	0	24	(31)	0	0	0	0	0	61	
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option	1 879	(1 880)	0	22	0	0	0	0	(23)	0	0	0	0	0	0	
dont instruments de dettes sous forme de titres	360	(320)	0	21	0	0	0	0	(21)	0	0	0	0	0	0	
dont instruments de capteur propres	724	(724)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
dont prêts ou créances	799	(797)	0	2	0	0	0	0	(2)	0	0	0	0	0	0	
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	0	74	0	74	0	0	(10)	6	(16)	0	0	(0)	0	0	48	
dont instruments de capteur propres	0	68	0	68	0	0	(10)	6	(16)	0	0	(0)	0	0	40	
dont instruments de dettes sous forme de titres	0	6	0	6	0	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	
dont prêts ou créances	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
Actifs financiers disponibles à la vente	427	(427)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)	0	
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	7 064	19	0	7 103	115	(28)	(18)	7 609	(8 213)	(206)	322	0	0	66	6 975	

la) L'impact du transfert en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur des dérivés actions traités en Asie (cf. faits marquants) s'élève à 130 millions d'euros au 31 décembre 2018.

5



ÉLÉMENTS FINANCIERS Comptes consolidés et annexes

— PASSIFS FINANCIERS

Passifs financiers (en millions d'euro)	Clôture exercice 2 31/12/2017 IAS 20	Rectifica- tion	Effets du change- ment	Donnée e exercice 2 01/01/2018 IFRS 9	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période		Transactions de la période		Reclassifications de la période					Clôture exercice 2 31/12/18	
					Avec compte de résultat										
					Sur les épargnes en vue à la clôture	En gains et pertes au cours de la période	Sur les épargnes en vue à la clôture	En gains et pertes au cours de la période	Acquis/ Émissions	Remises/ Rachats	En débet du Niveau 3	En crédit du Niveau 3	Autres rectifica- tions		Variation de période
Investissements dérivés hors couverture (Geste valeur négative)	1 945	(110)	0	1 934	471	(625)	0	464	(1625)	(176)	13	2	0	0	2 064
dont dérivés de taux	197	(18)	0	187	(5-2)	(3)	0	5-0	(7)	(7)	0	0	0	0	192
dont dérivés de change	1 172	0	0	1 172	13	(16)	0	47	(17)	(15-4)	0	0	0	0	1 042
dont dérivés de crédit	326	0	0	326	20	(142)	0	49	(6)	(2)	0	0	0	0	261
dont dérivés actions	251	(1)	0	250	491	(318)	0	308	(147)	(16)	3	2	0	0	569
dont autres	0	0	0	0	(3)	0	0	0	3	-	0	0	0	0	0
Autres passifs financiers en vue à des fins de transaction	0	1 097	0	1 097	30	(70)	0	1 120	(1 019)	-	0	0	0	0	1 176
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - net option	1 469	(1 097)	0	372	(15)	1	0	11	(196)	-	1	0	4	1	105
Dont Titres émis à la juste valeur sur option	373	0	0	373	(14)	1	0	11	(196)	-	1	0	0	1	162
Dont Autres passifs financiers à la juste valeur sur option	1 097	(1 097)	0	0	(1)	0	0	0	0	-	0	0	4	0	3
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	3 414	(110)	0	3 404	495	(658)	0	1 692	(1 279)	(176)	14	2	4	1	3 415



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

31 décembre 2017

= ACTIFS FINANCIERS

	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Transactions de la période		Reclassements de la période				Clôture niveau 3 31/12/2017	
	Au compte de résultat ^(a)			Achats/ Émissions	Ventes/ Remboursements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3 reclassements	Autres reclassements	Variation de périmètre		Écart de change
	Ouverture niveau 3 01/01/2017	Sur les opérations en cours à la clôture	Sur les opérations échues ou remboursées au cours de la période								
(en millions d'euro)											
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - transaction	4 540	146	(101)	6 164	(6 822)	(147)	1 104	(6)	3	(74)	4 798
Titres à revenu fixe détenus à des fins de transaction	257	(3)	(1)	95	(70)	(122)	1			(6)	151
Instrument dérivé hors couverture (juste valeur positive)	2 040	141	(123)	160	(1 218)	(24)	1 103	(4)	3	(1)	2 065
dont dérivé de taux	83	100	(2)	3	(27)	(13)	25	(6)			124
dont dérivé de change	395	(336)	(152)	70	(107)	(3)	3 054		3		1 671
dont dérivé de crédit	801	(83)	(3)		(30)	(6)				(7)	704
dont dérivés Actions	1 004	421	30	(86)	(1 007)	(15)	14		0		501
dont autres	6	0		1							6
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction	1 344	7	20	5 841	(5 485)					(67)	1 662
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - sur option	2 891	72	19	2 068	(1 811)	(8)		9		(54)	3 324
Titres à revenu fixe à la juste valeur sur option	1 524	7	10	735	(467)	(0)		5		(3)	1 811
Titres à revenu variable à la juste valeur sur option	758	40	(15)	41	(107)	(8)		4			728
Autres actifs financiers à la juste valeur sur option	611	19	24	1 233	(1 037)					(51)	799
Instrument dérivé de couverture		(6)		6							6
Actifs financiers disponibles à la vente	3 962	1	34	167	(640)	(187)	143	17	21	(16)	3 962
Titres disponibles à la vente - Titres de participation	879	(4)	97	40	(438)		8	1	21	(8)	569
Autres titres disponibles à la vente	3 081	6	(3)	208	(200)	(187)	143	17	(0)	(8)	3 410
dont titres à revenu fixe	2 977	(2)	(7)	204	(24)	(167)	39	8		(3)	2 907
dont titres à revenu variable	104	8	4	3	(196)	(14)	104	10	0	(7)	474
Autres actifs financiers disponibles à la vente	1	(1)		3	(1)						3
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	11 401	219	13	8 427	(8 964)	(304)	1 246	22	24	(138)	12 114

(a) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 7.3.

5



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

— PASSIFS FINANCIERS

	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Transactions de la période		Rajustements de la période			Clôture niveau 3 31/12/2017
	Au compte de résultat			Achats/ Émissions	Ventes/ Remboursements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres rajustements	
	Directement au niveau 3 01/01/2017	Sur les opérations en vue de la clôture	Sur les opérations échues ou comptabilisées au cours de la période						
<i>(en millions d'euro)</i>									
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – transactions	829	(206)	(13)	360	(206)	(55)	1 235	0	1 945
Times émis à des fins de transaction			0	0					0
Instruments dérivés hors portefeuille à juste valeur négative	829	(206)	(13)	360	(206)	(55)	1 235	0	1 945
dont dérivés de taux	197	52	(2)	5	(54)	(27)	20		197
dont dérivés de change	54	(189)	(21)	49	(100)	(25)	1 279	0	1 172
dont dérivés de crédit	424	(63)	(7)	0	(26)	(0)			326
Dont dérivés actions	354	(100)	18	200	(101)	(26)	25		261
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction									
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – sur option	771	72	(29)	1 261	(887)		51		1 469
Times émis à la juste valeur sur option	93	81	(0)	263	(0)		51		373
Autres passifs financiers à la juste valeur sur option	678	79	(29)	1 019	(887)				1 007
Instruments dérivés de portefeuille		0							0
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	1 601	(234)	(92)	1 621	(1 012)	(55)	1 235	0	3 414

Analyse de sensibilité de la juste valeur des instruments financiers évalués selon le niveau 3 – Actifs et Passifs

Une sensibilité de la juste valeur des instruments valorisés à partir de paramètres non observables a été évaluée au 31 décembre 2018. Cette sensibilité permet d'estimer à l'aide d'hypothèses probables les effets des fluctuations des marchés du fait d'un environnement économique incertain. Cette estimation a été effectuée par le biais :

- ajustements d'une variation « normée »⁽¹⁾ des paramètres non observables en lien avec les hypothèses des additionnels de valorisation pour les instruments de taux, change et Actions. La sensibilité calculée est de 192,9 millions d'euros ;
- d'une variation forfaitaire :
 - de 50 points de base (à la hausse ou à la baisse) appliqué à la marge utilisée pour l'actualisation des flux attendus des CDO Trups.

soit un impact de sensibilité correspondant à une amélioration de la valorisation de 6,1 millions d'euros en cas d'amélioration des paramètres ci-dessus ou à une baisse de la valorisation de 5,8 millions d'euros en cas de dégradation de ces mêmes paramètres⁽²⁾.

8.5.2 Retraitement de la marge différée sur les instruments financiers

La marge différée couvre le seul périmètre des instruments financiers éligible au niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur. Elle est déterminée après constitution des ajustements de valorisation pour incertitude tels que décrits en note 6.6. Le montant non encore amorti est inscrit au bilan dans la rubrique « Instruments financiers en valeur de marché par résultat » en déduction de la valeur de marché des opérations concernées.

	Clôture de niveau 3 au 31/12/2017 IAS 39	Effets du changement	01/01/2018 IFRS 9	Marge des nouvelles opérations	Étalement de la période	Autres variations	31/12/2018
<i>(en millions d'euros)</i>							
Instruments dérivés de taux	1		1	0	(0)	0	1
Instruments dérivés de change							0
Instruments dérivés de crédit	13		13	11	(7)	(1)	16
Instruments dérivés actions	63		63	93	(94)	(1)	70
TOTAL	76	0	76	104	(91)	(2)	87

(1) Soit l'écart type des prix de consensus utilisés pour l'évaluation des paramètres

(2) Impact calculé avant prise en compte de la garantie BPCE



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

8.5.3 Actifs et passifs financiers à la juste valeur : transfert de niveau de juste valeur

31 décembre 2018

= ACTIFS FINANCIERS

		Au 31 décembre 2018					
		De	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3
	Vers	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2	
<i>(en millions d'euros)</i>							
Actifs financiers en juste valeur par le résultat		111	235	322			206
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction		89	150	14			
dont instruments de dettes sous forme de titres		89	150	14			
dont instruments de capitaux propres							
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)		23	85	148			206
dont dérivés de taux				17			
dont dérivés de change							178
dont dérivés actions ^(a)		17	85	131			28
dont autres		6					
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net				160			
dont instruments de dettes sous forme de titres				160			
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres		361	205				
dont instruments de capitaux propres							
dont instruments de dettes sous forme de titres		361	205				
dont prêts ou créances							

(a) Dont 131 millions d'euros correspondant aux dérivés structurés indexés sur actions traitées en Asie (cf. faits marquants) transférés en niveau 3 de la hiérarchie de la juste valeur (cf. note 8.5).

= PASSIFS FINANCIERS

		Au 31 décembre 2018					
		De	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3
	Vers	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2	
<i>(en millions d'euros)</i>							
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		41	56	14			176
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)		41	56	13			176
dont dérivés de taux				9			1
dont dérivés de change							154
dont dérivés de crédit							2
dont dérivés actions		34	55	3			18
dont autres		7	1				
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option				1			
Dont Autres passifs financiers à la juste valeur sur option				1			

5



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

31 décembre 2017

— ACTIFS FINANCIERS

	Au 31 décembre 2017					
	De	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3
	Vers	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2
<i>(en millions d'euros)</i>						
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		413	333	1 104		147
Titres détenus à des fins de transaction		399	326	1		122
dont titres à revenu fixe		233	239	1		122
dont titres à revenu variable		166	86			
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)		15	8	1 103		24
dont dérivé de taux				35		13
dont dérivé de change				1 054		3
dont dérivé de crédit						4
dont dérivé actions		10	7	14		5
dont autres		5	1			
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction						
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option			2			0
Titres à la juste valeur sur option			2			0
dont titres à revenu fixe			2			0
dont titres à revenu variable						0
Autres actifs financiers à la juste valeur sur option						
Instruments dérivés de couverture (actif)						
Actifs financiers disponibles à la vente		209	695	143		157
Titres disponibles à la vente – Titres de participation						
Autres titres disponibles à la vente		209	699	143		157
dont titres à revenu fixe		209	699	39		157
dont titres à revenu variable				104		
Autres actifs financiers disponibles à la vente			6			

— PASSIFS FINANCIERS

	Au 31 décembre 2017				
	De	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3
	Vers	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 2
<i>(en millions d'euros)</i>					
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		15	92	1 335	55
Titres émis à des fins de transaction		7	69		
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)		6	23	1 335	55
Dont dérivés de taux				30	27
Dont dérivés de change				1 279	2
Dont dérivés de crédit					1
Dont dérivés actions		6	23	25	25
Dont autres		2	0		
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction					
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option				51	
Titres émis à la juste valeur sur option				51	
Autres passifs financiers à la juste valeur sur option					
Instruments dérivés de couverture (passif)					



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

8.5.4 Juste valeur des actifs et passifs financiers évalués au coût amorti

31 décembre 2018

= ACTIFS FINANCIERS

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2018				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Prêts ou créances au coût amorti sur les établissements de crédit	27 285	27 558		26 533	1 026
Comptes ordinaires débiteurs	5 697	5 699		5 699	
Comptes et prêts	20 641	20 911		19 885	1 026
Titres et valeurs reçus en pension	914	915		915	
Autres	33	33		33	
Prêts ou créances au coût amorti sur la clientèle	69 279	69 997		48 486	21 511
Comptes ordinaires débiteurs	3 484	3 484		3 484	
Autres prêts et créances	59 986	60 705		39 338	21 367
Titres et valeurs reçus en pension	3 144	3 144		3 144	
Location financement	35	35			35
Affacturage	2 509	2 509		2 509	
Dépôts de garantie versés	109	109			109
Autres	11	11		11	
Instruments de dettes sous forme de titre au coût amorti	1 193	1 229		461	767
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	97 757	98 784		75 480	23 304

= PASSIFS FINANCIERS

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2018				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Dettes envers les établissements de crédit	73 234	73 311		73 145	166
Dont comptes et emprunts	64 365	64 443		64 277	166
Dont titres donnés en pension	8 755	8 754		8 754	
Dont dépôts de garantie reçus	89	89		89	
Dont autres	26	26		26	
Dettes envers la clientèle	35 991	35 992		34 382	1 610
Dont comptes et emprunts	33 802	33 803		32 202	1 601
Dont titres donnés en pension	63	63		63	
Dont autres	2 126	2 126		2 118	8
Dettes représentées par un titre	34 958	34 959		32 839	2 120
Dettes subordonnées	3 964	4 284		3 904	380
TOTAL PASSIF FINANCIERS	148 146	148 546		144 270	4 276

5



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

31 décembre 2017

— ACTIFS FINANCIERS

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2017				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances sur les établissements de crédit	45 289	45 851	0	44 532	1 319
Dont titres non coté à revenu fixe	298	298	0	101	198
Dont comptes et Prêts	30 988	31 486	0	30 345	1 121
Dont titres reçus en pension	7 480	7 545	0	7 545	0
Autres ^(a)	6 543	6 542	0	6 542	0
Prêts et créances sur la clientèle	136 768	137 434	0	94 542	42 892
Dont titres non coté à revenu fixe	625	835	0	83	572
Dont comptes et prêts	75 712	76 211	0	35 152	41 059
Dont titres reçus en pension	45 265	45 265	0	45 265	0
Dont Location financement	11 336	11 493	0	10 232	1 260
Autres ^(a)	3 829	3 829	0	3 829	0
Actifs détenus jusqu'à l'échéance	1 885	2 198	2 026	79	93
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	183 942	185 482	2 026	139 153	44 303

(a) Y compris comptes courants ordinaires.

— PASSIFS FINANCIERS

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2017				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Dettes envers les établissements de crédit	104 318	104 631	0	99 297	5 334
Dont comptes et emprunts	80 434	80 748	0	79 002	1 746
Dont titres donnés en pension	19 475	19 475	0	15 899	3 576
Autres ^(a)	4 409	4 409	0	4 397	12
Dettes envers la clientèle	94 571	94 580	0	93 364	1 216
Dont comptes et emprunts	22 815	22 824	0	21 783	1 041
Dont titres donnés en pension	53 835	53 835	0	53 835	0
Autres ^(a)	17 921	17 921	0	17 746	175
Dettes représentées par un titre	32 574	32 574	0	31 739	835
Dettes subordonnées	3 674	4 067	0	3 679	388
Dont Emprunts subordonnés	2 979	3 395	0	2 997	398
Dont titres subordonnés	695	683	0	683	0
TOTAL PASSIF FINANCIERS	235 137	235 853	0	228 080	7 774

(a) Y compris comptes courants ordinaires.



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

La norme IFRS 13 requiert de mentionner dans les notes annexes la juste valeur, ainsi que leurs niveaux de juste valeur associés, de tous les instruments financiers enregistrés au coût amorti, y compris les crédits. Les méthodes de valorisation utilisées pour la détermination de la juste valeur présentée en annexe sont précisées ci-dessous.

Crédits enregistrés en « Prêts et créances » et encours de location financement

La grande majorité des crédits de Natixis sont des crédits à taux variable et leur juste valeur est déterminée par actualisation des flux de trésorerie futurs. Le taux d'actualisation retenu pour un crédit donné est le taux que Natixis accorderait en date d'arrêté à une même contrepartie pour un prêt de caractéristiques similaires. S'agissant essentiellement de crédits à taux variable, la méthode consiste donc à ajuster le taux contractuel en fonction de l'évolution des taux pratiqués sur le marché des crédits et de l'évolution du risque de contrepartie.

La juste valeur des opérations de pensions est déterminée en actualisant les flux de trésorerie attendus au taux de marché à la date de clôture auquel est rajouté un spread de liquidité.

Dès lors qu'il existe une cotation répondant aux critères de la norme IFRS 13, c'est le cours de cotation qui est utilisé.

La juste valeur des crédits dont la durée initiale est inférieure à un an est considérée correspondre à leur valeur comptable. C'est également généralement le cas des actifs financiers de durée

inférieure ou égale à un an et des comptes courants. Les encours correspondant sont classés en niveau 2 de juste valeur. Sont également classées en niveau 2 de juste valeur, les opérations de prêts et créances avec les affiliés.

Dettes et épargne

L'évaluation de la juste valeur des emprunts et dettes de titres de Natixis est basée sur la méthode de l'actualisation des flux de trésorerie futurs utilisant des paramètres à la date d'arrêté tels que la courbe de taux du sous-jacent et le spread auquel Natixis prête ou emprunte aux entités du Groupe. La juste valeur des dettes dont la durée est inférieure à un an est considérée correspondre à la valeur comptable ; ces dettes sont classées dans ce cas de figure en niveau 2 de juste valeur, de même que les dettes à l'égard des affiliés.

Immeubles de placement valorisés au coût dans les comptes

La détermination de la juste valeur des immeubles de placement (hors immeubles de placement des sociétés d'assurance) repose sur la méthode de capitalisation du loyer, communément utilisée par les professionnels de l'immobilier. Le taux de capitalisation appliqué à l'immeuble dépend d'un ensemble de facteurs tels que la localisation, la qualité et le type de la construction, son usage, le régime de propriété de l'actif, la qualité des locataires et les caractéristiques des baux, le niveau des taux d'intérêt ou encore l'état de la concurrence sur le marché immobilier.

5**8.6 Actifs financiers au coût amorti**

Il s'agit des actifs financiers basiques détenus dans un modèle de collecte. La grande majorité des crédits accordés par Natixis est classée dans cette catégorie.

8.6.1 Prêts ou créances aux établissements de crédit au coût amorti

	31/12/2018			01/01/2018		
	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total ^(c)
<i>(en millions d'euros)</i>						
Comptes ordinaires débiteurs	5 698	1	5 699	6 435	0	6 435
Comptes et prêts	21 589	48	21 637	34 087	63	34 150
Dépôts de garantie versés				49	0	49
Corrections de valeur pour pertes	(2)	(48)	(50)	(4)	(61)	(64)
TOTAL	27 285	0	27 285	40 567	2	40 570

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).

(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

(c) Dont 186 millions d'euros au 1^{er} janvier 2018 concernant les métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9).

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

■ TABLEAU DE RÉCONCILIATION DES PRÊTS OU CRÉANCES AUX ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT AU COÛT AMORTI

	Prêts ou créances aux établissements de crédit au coût amorti au 31/12/2018									
	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Statut 1 S1)		Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Statut 2)		Actifs dépréciés ponctuellement à leur origination ou leur acquisition (Statut 3)		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		TOTAL	
	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes
<i>(en millions d'euro)</i>										
SOLDE AU 01/01/2018	30 749	(9)	1 014	(3)	43	(45)	0	0	29 815	(57)
Nouveaux contrats originés ou acquis	12 396	(0)	64	(0)					12 460	(0)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation										
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(2 345)	1	(52)	(0)	5	(4)			(2 392)	(4)
Transferts d'actifs financiers	72	(1)	(72)	1	0	0			0	0
Transferts vers S1	79	(1)	(79)	1					0	0
Transferts vers S2	(7)		7						0	0
Transferts vers S3										
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés ^(a)	(415)								(415)	
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(22 441)	0	(376)	1	59	7			(22 857)	8
Réduction de valeur (travaux en cours)					(11)	11			(11)	11
Variations liées à l'évolution du cours de change	299	(0)	16	(0)	1	(2)			316	(2)
Changements de modèle										
Autres mouvements		(0)		0					0	0
SOLDE AU 31/12/2018 ^(b)	25 966	0	594	(2)	49	(46)	0	0	26 449	(54)

(a) Valeur brute comptable présentée hors contribution des sociétés d'assurance, pour un montant de 997 millions d'euros au 31 décembre 2018.

(b) Correspond aux métiers du pôle SFS classés en actifs non courants destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9).

8.6.2 Prêts ou créances sur la clientèle

	31/12/2018			01/01/2018		
	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total ^(c)
<i>(en millions d'euros)</i>						
Valeurs et titres reçus en pensions	3 144	0	3 144	4 024	0	4 024
Comptes ordinaires débiteurs	3 469	29	3 498	3 796	40	3 836
Location financement	33	7	40	10 875	609	11 484
Affacturation	2 510	0	2 510	7 850	403	8 253
Autres	58 966	2 351	61 217	55 514	3 325	58 839
Dépôts de garantie versés	109	0	109	0	0	0
Corrections de valeur pour pertes	(125)	(1 114)	(1 239)	(329)	(1 594)	(1 923)
TOTAL	68 006	1 273	69 279	81 730	2 782	84 512

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).

(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 179 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

(c) Dont 20 194 millions d'euros au 1^{er} janvier 2018 concernant les métiers du pôle SFS classés en actifs non courants destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9).



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

■ TABLEAU DE RÉCONCILIATION DES PRÊTS OU CRÉANCES À LA CLIENTÈLE AU COÛT AMORTI

(en millions d'euros)	Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti au 31/12/2018									
	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bocker S1)		Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bocker S2)		Actifs dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bocker S3)		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		Total	
	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes
SOLDE AU 01/01/2018	26 781	(45)	45 919	(277)	4 163	(1 516)	473	(92)	88 436	(1 922)
Nouveaux contrats originés ou acquis	21 345	(26)	4 902	(25)	0	0	16	(1)	26 363	(52)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	(187)	3	(40)	1	(0)	(0)	0	0	(236)	3
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	2 707	32	(6 678)	31	(120)	(187)	(91)	(16)	(4 181)	(138)
Transferts d'actifs financiers	5 054	(20)	(5 687)	31	231	(43)	0	0	(922)	(42)
Transferts vers S1 ^(a)	7 291	(35)	(7 294)	30	(1)	1	0	0	5	3
Transferts vers S2	(2 188)	4	2 360	(14)	(276)	32	0	0	(307)	21
Transferts vers S3	(48)	1	(463)	9	511	(76)	0	0	10	(68)
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés ^(b)	(9 923)	27	(10 204)	66	(1 361)	370	(13)	1	(21 511)	495
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(6 803)	8	(10 024)	54	(734)	179	(29)	10	(17 593)	347
Réduction de valeur (passage en pertes)	0	0	0	0	(255)	255	(4)	4	(258)	258
Variations liées à l'évolution du cours de change	800	(1)	869	(1)	0	(13)	11	(2)	1 576	(17)
Changements de modèle	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Autres mouvements	0	0	0	0	220	(88)	0	0	220	(88)
SOLDE AU 31/12/2018^(a)	84 285	(31)	17 756	(91)	2 142	(1 021)	363	(96)	79 518	(1 239)

(a) Y inclus le transfert du statut 2 vers le statut 1, lié à l'amélioration sur la période du rating de secteurs économiques auxquels sont rattachés les encours ainsi transférés.

(b) Correspond aux métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9).

8.6.2.1 Actifs et engagements restructurés en présence de difficultés financières

Le tableau suivant recense les actifs financiers (hors actifs détenus à des fins de transaction) et les engagements de financement qui font l'objet d'une modification des termes du contrat initial ou d'un refinancement constitutifs d'une concession en présence de difficultés financières du débiteur (cf. note 6.1.3).

(en millions d'euros)	31/12/2018					31/12/2017				
	Expositions brutes					Expositions brutes				
	Rehaussement : modifications des termes et conditions	Rehaussement : refinancement	Total	Correction de valeur pour pertes	Garanties reçues	Rehaussement : modifications des termes et conditions	Rehaussement : refinancement	Total	Dépréciations individuelles et provisions collectives (IAS 39)	Garanties reçues
Bilan	1 341	130	1 501	357	708	1 656	642	2 298	568	1 030
Hors Bilan	13	4	16	3		34	15	49	2	23
TOTAL	1 354	123	1 577	360	708	1 690	656	2 346	568	1 053

(en millions d'euros)	31/12/2018					31/12/2017				
	Total					Total				
	Expositions brutes	Correction de valeur pour pertes	Encours non dépréciés	Encours dépréciés	Total	Expositions brutes	Dépréciations individuelles et provisions collectives (IAS 39)	Encours sans défaut	Encours en défaut	Total
TOTAL	1 577	360	166	851	1 617	2 346	566	332	1 446	1 798
France	194	77	4	113	388	650	179	288	204	471
Autres UE	980	182	118	279	1559	937	287	20	483	487
Amérique du Nord	120	16	8	100	244	145	0	13	123	138
Autres	474	77	38	369	958	617	34	31	659	682



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

8.6.2.2 Opérations de location financement avec la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2018			31/12/2017 ^(a)		
	Immobilier	Mobilier	Total	Immobilier	Mobilier	Total
Encours clientèle		33	33	5 930	4 862	10 792
Encours en défaut net		2	2	316	99	415
Encours en défaut		7	7	420	141	561
Provisions sur encours en défaut		(5)	(5)	(104)	(42)	(146)
TOTAL		35	35	6 246	4 961	11 206

(a) Dont principalement les métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9).

8.6.2.3 Autres prêts ou créances sur la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2018			01/01/2018		
	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total ^(c)
Créances commerciales	957	53	1 009	1 029	72	1 101
Crédits à l'exportation	3 220	241	3 461	2 774	327	3 101
Crédits de trésorerie et de consommation	26 169	751	26 920	24 851	1 316	26 168
Crédits à l'équipement	7 112	192	7 304	6 947	52	6 999
Crédits à l'habitat	467	12	480	371	12	382
Autres crédits à la clientèle	20 941	1 103	22 043	19 542	1 546	21 087
Corrections de valeur pour pertes	(121)	(1 099)	(1 220)	(194)	(1 389)	(1 583)
TOTAL	58 745	1 252	59 997	55 320	1 936	57 256

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).

(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

(c) Dont 1 535 millions d'euros au 1^{er} janvier 2018 concernant les métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9).

— 31 DÉCEMBRE 2017

(en millions d'euros)	31/12/2017
Créances commerciales	1 009
Crédits à l'exportation	2 765
Crédits de trésorerie et de consommation	24 924
Crédits à l'équipement	6 927
Crédits à l'habitat	370
Dépôts de garantie constitués au titre des acceptations en réassurance	10 258
Autres crédits à la clientèle	19 525
TOTAL	65 678

8.6.3 Instruments de dettes au coût amorti

(en millions d'euros)	31/12/2018			01/01/2018		
	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total
Instruments de dettes	1 124	206	1 330	841	259	1 100
Corrections de valeur pour pertes	(6)	(132)	(137)	(3)	(113)	(116)
TOTAL	1 118	75	1 193	838	146	984

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).

(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

— TABLEAU DE RÉCONCILIATION DES TITRES DE DETTES AU COÛT AMORTI

	Titres de dettes au coût amorti au 31/12/2018									
	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à ce an (Bancor S1)		Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bancor S2)		Actifs dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bancor S3)		Actifs dépréciés de leur origination ou leur acquisition		Total	
	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes
(en millions d'euros)										
SOLDE AU 01/01/2018	734		68	(2)	127	(94)	171	(17)	1 100	(116)
Nouveaux contrats originés ou acquis	340		148	(7)					389	(7)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation										
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	71		6	(5)	12	1	(3)	(30)	86	(33)
Transferts d'actifs financiers										
Transferts vers S1										
Transferts vers S2										
Transferts vers S3										
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(78)		(126)	8	(52)	10			(256)	18
Réduction de valeur (passage en pertes)					(2)	2			(2)	2
Variations liées à l'évolution du cours de change	15					(1)			15	(1)
Changements de modèle										
IFRS 9 - Entrées destinées à être cédées										
Autres mouvements			(1)		(1)				(2)	
SOLDE AU 31/12/2018	942		95	(8)	94	(84)	168	(47)	1 309	(137)

5

8.7 Autres informations relatives aux actifs financiers

8.7.1 Actifs financiers donnés en garantie de passifs

Figure notamment ci-dessous la valeur comptable :

- des actifs sous-jacents des émissions de Covered Bond ;
- des instruments financiers (titres et créances) déposés auprès des banques centrales et mobilisables à tout instant en garantie d'opérations éventuelles de refinancement.

Ces instruments sont maintenus dans le bilan consolidé au niveau des différentes classes comptables d'actifs financiers dont ils relèvent depuis leur comptabilisation initiale.

(en millions d'euros)	31/12/2018	01/01/2018 ^(a)
Instruments de dette	2 787	2 082
Prêts et avances	2 496	5 321
Autres		
TOTAL	5 282	7 403

(a) Dont 1,8 million d'euros au 1^{er} janvier 2018 concernant les métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés.

8.7.2 Actifs financiers transférés

Les tableaux ci-dessous présentent les transferts d'actifs financiers selon l'amendement à la norme IFRS 7, qui distingue deux catégories d'actifs transférés : les actifs financiers transférés qui ne sont pas, en tout ou partie, décomptabilisés et les actifs financiers transférés qui sont intégralement décomptabilisés, pour lesquels Natixis conserve une implication continue.

Un actif financier est transféré en tout ou partie si Natixis transfère les droits contractuels de recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier ou conserve les droits contractuels de recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier, mais assume une obligation contractuelle de payer ces flux de trésorerie à un ou plusieurs bénéficiaires.

Natixis a une implication continue dans un actif financier transféré entièrement décomptabilisé si selon les modalités du transfert, elle conserve des droits ou obligations contractuels inhérents à cet actif ou obtient ou assume des droits ou obligations contractuels nouveaux relatifs à cet actif.

8.7.2.1 Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés

Les actifs financiers transférés non décomptabilisés sont constitués essentiellement des instruments suivants :

- les titres donnés en pension livrée ;
- les prêts de titres garantis par la remise d'espèces ;
- les prêts secs de titres ;
- les actifs de titrisation pour lesquels le recours des détenteurs des dettes associées se limite aux seuls actifs transférés.

Ces instruments sont considérés comme des actifs transférés dans la mesure où ils constituent le sous-jacent d'opérations qui organisent entre Natixis et le cessionnaire un transfert de propriété des actifs et des flux de trésorerie attachés.

Ils sont maintenus à l'actif du bilan consolidé, car la quasi-totalité des avantages et des risques est conservée, les titres devant être restitués à Natixis (sauf défaut de cette dernière).

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Pensions livrées

	31/12/2018		01/01/2019	
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées
(en millions d'euros)				
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	7 455	6 648	14 215	13 524
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres				
Actifs financiers disponibles à la vente			4 617	4 614
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ^(a)			63	63
Prêts et créances au coût amorti				
TOTAL	7 455	6 648	18 895	18 201

(a) Les « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance » sont exclusivement comptabilisés par des sociétés d'assurance consolidées (cf. note 9.4.6).

Prêts de titres

	31/12/2018	01/01/2019
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des actifs
(en millions d'euros)		
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	2 071	1 656
Actifs financiers disponibles à la vente		
TOTAL	2 071	1 656

Actifs de titrisation pour lesquels le recours des détenteurs des dettes associées se limite aux seuls actifs transférés

	31/12/2018				
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des dettes associées	Position nette
(en millions d'euros)					
Actifs de titrisation	5 596	4 638	5 596	4 638	958
TOTAL	5 596	4 638	5 596	4 638	958

	31/12/2017				
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des dettes associées	Position nette
(en millions d'euros)					
Actifs de titrisation	5 472	4 409	5 472	4 409	1 063
TOTAL	5 472	4 409	5 472	4 409	1 063

Au 31 décembre 2017, 333 millions d'euros (349 millions d'euros au 31 décembre 2016) d'obligations auto-souscrites par Natixis et éliminées en consolidation ont été prêtées ou mises en pension.

8.7.2.2 Actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels une implication continue est conservée

Les actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels Natixis conserve une implication continue comprennent essentiellement les cessions d'actifs à un véhicule de titrisation déconsolidé dans lequel Natixis aurait un intérêt ou une obligation, sans que ces derniers remettent en cause le transfert de la quasi-totalité des avantages et des risques attachés aux actifs transférés.

Les implications continues dans un véhicule de titrisation conservées par Natixis ne présentent pas un caractère significatif au 31 décembre 2018 comme au 31 décembre 2017.

8.7.3 Actifs financiers reçus en garantie et pouvant être cédés ou redonnés en garantie

Il s'agit des actifs financiers reçus en garantie dans le cadre de contrats de garanties financières assortis d'un droit de réutilisation exerçable en l'absence de la défaillance du propriétaire de la garantie.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie que Natixis peut vendre ou redonner en garantie s'élève à 231 milliards d'euros au 31 décembre 2018 contre 215 milliards d'euros au 31 décembre 2017.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie qui ont été effectivement revendus ou redonnés en garantie s'élève à 155 milliards d'euros au 31 décembre 2018 contre 143 milliards d'euros au 31 décembre 2017.



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes**8.7.4 Actifs financiers en souffrance et non dépréciés**

Ce tableau fournit par catégorie d'instruments financiers une analyse de l'âge des actifs financiers qui sont en souffrance à la date d'arrêté, mais non dépréciés individuellement. Il n'est pas tenu compte des dépréciations sur base de portefeuille éventuellement constituées.

Les actifs en souffrance sont ceux présentant des arriérés de paiement (c'est-à-dire des échéances de capital ou d'intérêt impayés), mais qui n'ont pas encore fait l'objet de dépréciation.

Pour les découverts, le décompte de l'arriéré s'effectue à partir de la notification au client et le montant indiqué correspond à la totalité du découvert.

Les impayés dits « techniques », c'est-à-dire liés à des incidents rencontrés dans le circuit de recouvrement et sans rapport aucun avec la situation financière de la contrepartie, ne sont pas pris en compte.

L'âge de l'impayé est déterminé en fonction de l'ancienneté du premier impayé constaté sur l'encours considéré. La ventilation sur la durée est faite sur la base du premier impayé.

Nature des actifs (en millions d'euros)	Arriérés de paiement au 31/12/2018				Total
	≤ 90 jours	> 90 jours ≤ 180 jours	> 180 jours ≤ 1 an	> 1 an	
Prêts et créances sur établissements de crédit	0				0
Prêts et créances sur la clientèle	1 277				1 277
Autres actifs financiers					
TOTAL	1 277				1 277

Nature des actifs (en millions d'euros)	Arriérés de paiement au 31/12/2017				Total
	≤ 90 jours	> 90 jours ≤ 180 jours	> 180 jours ≤ 1 an	> 1 an	
Prêts et créances sur établissements de crédit	5				5
Prêts et créances sur la clientèle	2 291				2 291
Autres actifs financiers					
TOTAL	2 296				2 296

Les données publiées en 2017 comprennent les retards de paiements constatés par les entités d'affacturage pour un montant de 1 596 millions d'euros et se réfèrent à la totalité de l'encours et non au seul montant de l'impayé. La contribution

des entités SFS classées en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9) est de 1 584 milliers d'euros au 31 décembre 2017.

8.8 Actifs et Passifs d'impôts différés

en millions d'euros	31/12/2018			31/12/2017		
	Base	Impôt différé actif	Impôt différé passif	Base	Impôt différé actif	Impôt différé passif
Sources d'impôts différés						
Réserves latentes de crédit-bail	0			(788)		
Amortissement fiscal des écarts d'acquisition	(1 296)			(1 201)		
Provision pour passifs sociaux	395			566		
Autres provisions non déduites	1 354			1 268		
Charges à payer non déduites (rémunération différée)	468			281		
Annulation provision d'égalisation	(317)			(292)		
Autres sources d'impôts différés par résultat	(121)			(282)		
Déficits ordinaires	7 606			7 801		
Déficits ordinaires non retenues par prudence	(4 588)			(4 105)		
TOTAL DES SOURCES D'IMPÔTS DIFFÉRÉS PAR RÉSULTAT	3 542	1 416	398	3 248	1 557	523
Sources d'impôts différés sur OCI recyclables	(388)	2	83	(567)	8	172
Sources d'impôts différés sur OCI non recyclables	40	38	23	454	57	(78)
TOTAL DES SOURCES D'IMPÔTS DIFFÉRÉS	3 194	1 456	504	3 135	1 622	616

(a) Les sources d'impôts différés génératrices d'impôts différés actifs sont signées avec un signe positif, celles engendrant des impôts différés passifs avec un signe négatif.

(b) Impôt différé relatif à l'amortissement fiscal des écarts d'acquisition réalisés aux États-Unis.



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

— RÉPARTITIONS DES IMPÔTS DIFFÉRÉS ACTIFS, CONSTATÉS SUR LES DÉFICITS, PAR ZONES GÉOGRAPHIQUES

(en millions d'euros)	31/12/2018	31/12/2017	Durée légale de report en avant	Durée max. d'activation
Impôts différés actifs sur déficits par zones géographiques				
France	709	959	Illimitée	10 ans
États-Unis	47	112	Illimitée ^(a)	10 ans ^(a)
Royaume-Uni			Illimitée	10 ans
Autres	110	114		
TOTAL	866	1 084		

(a) Sauf pour les déficits fiscaux nés avant le 1^{er} janvier 2018 qui restent limités à 20 ans.

(b) Concernant le déficit fédéral, les parties « State » et « City » pourront être activées sur des durées plus longues (limitées à la durée légale).

8.9 Actifs et passifs non courants destinés à être cédés

Le tableau ci-dessous présente une décomposition des postes « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes sur actifs destinés à être cédés » par grandes catégories.

Au 31 décembre 2018, les postes « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Passifs non courants destinés à être cédés » concernent les actifs et passifs des métiers du pôle SFS devant être transférés à BPCE (cf. notes 3.6 et 6.9).

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2018	31/12/2017 ^(a)
Actifs non courants destinés à être cédés		25 646	738
Actifs financiers à la juste valeur par résultat		4	
Instruments dérivés de couverture		7	
Prêts ou créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti		422	
Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti	8.9.1	21 016	
Placements des activités d'assurance		2 784	738
Comptes de régularisation et actifs divers		605	
Immeubles de placement ^(b)		84	
Immobilisations corporelles		428	
Immobilisations incorporelles		150	
Autres actifs		146	
Dettes sur actifs destinés à être cédés		9 737	698
Instruments dérivés de couverture		159	
Dettes représentées par un titre		1 216	
Dettes envers les établissements de crédit	8.9.2	2 079	
Dettes envers la clientèle		2 150	
Comptes de régularisation et passifs divers		1 587	
Passifs relatifs aux contrats d'assurances		2 088	698
Autres passifs		457	
Engagement de garantie donnés		11	
Engagement de garantie reçus		5 898	
Engagement de financement donnés		13 354	
Engagement de financement reçus		496	
Notionnel sur les instruments dérivés de couverture		4 683	

(a) Les informations au 31 décembre 2017 n'ont pas été retraitées des effets de la première application de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » conformément à l'option offerte par cette norme.

(b) La juste valeur des immeubles de placement au 31 décembre 2018 est de 130 millions d'euros. Au 31 décembre 2017, la valeur nette comptable des immeubles de placement était de 124 millions d'euros et la juste valeur associée de 190 millions d'euros.



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

8.9.1 Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2018		
		Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total
Prêts et créances				
Valeurs et titres reçus en pensions				
Comptes ordinaires débiteurs		217	29	247
Location financement	8.9.1.2	10 740	987	11 727
Affectaturages		6 265	105	6 370
Autres		2 927	240	3 167
Dépôts de garantie versés				
Corrections de valeur pour pertes	8.9.1.1	(125)	(370)	(495)
TOTAL ^(c)		20 025	991	21 016

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an ou à maturité.

(b) Les actifs financiers dépréciés correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

(c) La juste valeur des prêts ou créances à la clientèle au coût amorti s'élève à 20 949 millions d'euros au 31 décembre 2018. Celle-ci est classée en niveau 2 de la hiérarchie de juste valeur.

5

8.9.1.1 Tableau de réconciliation des Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti

Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti 31/12/2018										
(en millions d'euros)	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Actifs dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		TOTAL	
	Valeur brute comptable	Correc-tion de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correc-tion de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correc-tion de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correc-tion de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correc-tion de valeur pour pertes
SOLDE AU 01/01/2018	8 985	(27)	10 463	(148)	1 304	(365)	3	(0)	20 754	(561)
Nouveaux contrats originés ou acquis	2 965	(6)	2 589	(15)	0	0	0	0	5 554	(21)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	(59)	2	(3)	(0)	(0)	(0)	0	0	(62)	1
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(961)	20	(407)	26	(56)	(11)	11	(1)	(1 413)	33
Transferts d'actifs financiers	890	(19)	(1 158)	12	280	(9)	0	0	12	(15)
Transferts vers S1 ^(a)	2 417	(22)	(2 416)	23	(15)	2			(13)	3
Transferts vers S2	(1 437)	2	1 505	(18)	(33)	13			35	(3)
Transferts vers S3	(91)	1	(247)	8	327	(23)			(11)	(15)
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(1 897)	4	(1 284)	29	(103)	18			(3 285)	50
Réduction de valeur (passage en pertes)					(64)	18	0	0	(64)	18
Variations liées à l'évolution du cours de change	11	0	5	(0)	0	0			16	0
Changements de modèle		0		0		0		0		0
Autres mouvements										
SOLDE AU 31/12/2018	9 933	(27)	10 204	(96)	1 361	(370)	13	(1)	21 511	(495)

(a) Y inclus le transfert du statut 2 vers le statut 1, lié à l'amélioration sur la période du rating de secteurs économiques auxquels sont rattachés les encours ainsi transférés.



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

8.9.1.2 Opérations de location financement avec la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2018		
	Immobilier	Mobilier	Total
Encours clientèle	6 378	5 349	11 727
Encours dépréciés net	486	327	812
Encours dépréciés	620	366	987
Corrections de valeur pour pertes	(135)	(40)	(174)

8.9.1.3 Actifs en souffrance et non dépréciés

Nature des actifs (en millions d'euros)	Arriérés de paiement au 31/12/2018			
	≤ 90 jours	> 90 jours ≤ 180 jours	> 180 jours ≤ 1 an	> 1 an
Prêts et créances sur établissements de crédit	5			5
Prêts et créances sur la clientèle	2 370			2 370
Autres actifs financiers				
TOTAL	2 375			2 375

Les données publiées en 2018 comprennent les retards de paiements constatés par les entités d'affacturage pour un montant de 1 062 millions d'euros et se réfèrent à la totalité de l'encours et non au seul montant de l'impayé.

8.9.1.4 Crédit-bail bailleur

	31/12/2018			
	Durée résiduelle			
	< 1 an	> = 1 an et < 5 ans	> 5 ans	Total
Crédit-bail bailleur <i>(en millions d'euros)</i>				
Location financement				
Investissement brut	2 559	6 392	3 834	12 785
Valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir	2 408	5 883	3 261	11 552
Produits financiers non acquis	151	509	573	1 233
Location Simple				
Paiements minimaux à recevoir au titre des contrats non résiliables	3	13	28	44

Les données comparatives sont présentées en note 16.1.1

Crédit-bail bailleur (en millions d'euros)	31/12/2018		
	Actifs immobiliers	Actifs mobiliers	Total
Location financement			
Valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur	595	16	611

8.9.2 Dépôts et emprunts envers les établissements de crédit au coût amorti

(en millions d'euros)	31/12/2018
Comptes ordinaires créditeurs	20
Comptes et emprunts	1 975
Titres donnés en pension livrée	
Dépôts de garantie reçus	
Autres dettes	84
TOTAL	2 079



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

8.9.3 Éléments couverts en flux de trésorerie

	31/12/2018		
	Juste valeur du dérivé de couverture ^(a)	Dont partie efficace	Dont partie inefficace
Couverture de risque de taux	(145)	(143)	(2)
TOTAL	(145)	(143)	(2)

(a) La juste valeur active et passive des dérivés de couverture est présentée en net.

8.9.4 Couverture de flux de trésorerie – Analyse des autres éléments du résultat global

	01/01/2018	Variation de la part efficace	Reclassement en résultat de part efficace	Élément couvert partiellement ou totalement éteint	31/12/2018	Solde composante couverte restant à étaler*
Cadrage des OCI						
Montant des OCI pour les opérations en CFH	(170)	(53)	80		(143)	
TOTAL	(170)	(53)	80		(143)	

* La méthode de « Basis ajustement » est optionnelle sous IAS 39 et obligatoire sous IFRS 9.

5

8.10 Comptes de régularisation, actifs et passifs divers

Les comptes de régularisation actifs et passifs correspondent à des comptes techniques dont la composition est détaillée ci-après :

8.10.1 Autres actifs et emplois divers

(en millions d'euros)	31/12/2018	01/01/2018 ^(a)
Comptes de régularisation ^(a)	1 450	1 848
Règlement d'opérations sur titres	311	308
Autres stocks et emplois divers	139	331
Dépôts de garantie versés	117	100
Autres débiteurs divers ^(b)	12 254	12 502
Actifs divers	482	177
TOTAL	14 733	15 267

(a) dont actifs sur contrat (Produits à recevoir) pour 270 millions d'euros au 31 décembre 2018.

(b) dont créances clients pour 970 millions d'euros au 31 décembre 2018.

(c) dont 487 millions d'euros au 1^{er} janvier 2018 concernant les métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.5 et 6.9).

8.10.2 Autres passifs

(en millions d'euros)	31/12/2018	01/01/2018 ^(a)
Comptes de régularisation ^(a)	3 076	3 146
Créditeurs divers	9 734	8 984
Règlement d'opérations sur titres	136	289
Dépôts de garantie reçus	6	121
Autres	1	10
Passifs divers	2 406	2 614
TOTAL	15 359	15 165

(a) Dont passifs sur contrat (Produits constatés d'avance) pour 126 millions d'euros au 31 décembre 2018.

(b) Dont 1 225 millions d'euros au 1^{er} janvier 2018 concernant les métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.5 et 6.9).

8.11 Immobilisations corporelles et incorporelles

(en millions d'euros)	31/12/2018			31/12/2017		
	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette ^(a)
Immobilisations corporelles	1 339	(919)	420	1 790	(1 032)	758
Terrains et constructions	477	(322)	156	451	(301)	150
Autres	862	(597)	264	1 339	(731)	608
Immobilisations incorporelles^(a)	1 900	(1 221)	678	2 110	(1 378)	732
Droit au bail	31	(9)	21	44	(14)	30
Logiciels	1 445	(1 060)	385	1 669	(1 229)	441
Autres	424	(152)	272	397	(137)	261
TOTAL	3 239	(2 141)	1 098	3 900	(2 410)	1 490

(a) Dont pour les immobilisations incorporelles :

- 240 millions d'euros au 31 décembre 2018 et 180 millions d'euros au 31 décembre 2017 pour le pôle Gestion d'actifs et de fortune ;
 - 86 millions d'euros au 31 décembre 2018 et 105 millions d'euros au 31 décembre 2017 pour le pôle Banque de Grande Clientèle ;
 - 169 millions d'euros au 31 décembre 2018 et 139 millions d'euros au 31 décembre 2017 pour le pôle Assurance (hors immeuble de placement) ;
 - 123 millions d'euros au 31 décembre 2018 et 241 millions d'euros au 31 décembre 2017 pour le pôle Services Financiers Spécialisés (principalement Natixis Payments Solutions) ;
 - 67 millions d'euros au 31 décembre 2018 et 64 millions d'euros au 31 décembre 2017 pour Coface ;
 - 4,4 millions d'euros au 31 décembre 2018 et 2 millions d'euros au 31 décembre 2017 pour le Hors pôle.
- Au 31 décembre 2018, le montant des immobilisations incorporelles reclassées en actifs destinés à être cédés en application d'IFRS 5 est de 150 millions d'euros.

(b) Dont 145 millions d'euros au 1^{er} janvier 2018 concernant les métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. note 3.6 et 6.9).

■ 31 DÉCEMBRE 2018

(en millions d'euros)	Valeur brute 31/12/2017	Augmentations	Diminutions	Variations de périmètre et autres	Actifs non courants destinés à être cédés ^(a)	Valeur brute 31/12/2018
Immobilisations corporelles	1 790	292	(140)	0	(604)	1 339
Terrains et constructions	451	22	(2)	18	(11)	477
Autres	1 339	271	(138)	(18)	(592)	862
Immobilisations incorporelles	2 110	228	(37)	(9)	(392)	1 900
Droits au bail	44	1	(1)	(4)	(9)	31
Logiciels	1 669	121	(27)	30	(347)	1 445
Autres	397	106	(9)	(35)	(36)	424
TOTAL	3 900	520	(177)	(9)	(996)	3 239

(a) Correspond aux métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. note 3.6 et 6.9).

■ 31 DÉCEMBRE 2017

(en millions d'euros)	Valeur brute 01/01/2017	Augmentations	Diminutions	Variations de périmètre et autres	Valeur brute 31/12/2017
Immobilisations corporelles	1 679	327	(162)	(54)	1 790
Terrains et constructions	426	16	(1)	10	451
Autres	1 253	310	(161)	(64)	1 339
Immobilisations incorporelles	2 008	145	(31)	(10)	2 110
Droits au bail	47	0	0	(3)	44
Logiciels	1 551	65	(23)	75	1 669
Autres	407	80	(8)	(82)	397
TOTAL	3 684	472	(193)	(64)	3 900

8.12 Actifs obtenus par prise de possession de garanties

Au 31 décembre 2018 et au 31 décembre 2017, Natixis n'a pas à son bilan d'actifs obtenus par prise de possession de garanties.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

8.13 Écarts d'acquisition

	01/01/2018	31/12/2018						
(en millions d'euros)	Valeur début de période	Acquisitions de la période	Affectations IFRS	Cessions	Dépreciations	Écarts de conversion	Reclassements	Autres mouvements
Gestion d'actifs et de fortune ^(a)	2 098	123	0	(27)	0	63	0	(10)
Banque de Grande Clientèle ^(b)	77	47	0	0	0	4	0	0
Assurances ^(a)	93	0	0	0	0	0	0	0
Services Financiers Spécialisés ^(a)	161	20	(27)	0	0	0	0	2
Participations financières	281	0	0	0	0	0	0	0
Autres activités	0	0	0	0	0	0	0	0
TOTAL	3 601	190	(27)	(27)	0	67	0	(18)

- (a) Dont + 122,7 millions d'euros correspondant à l'écart d'acquisition constaté lors de l'acquisition de MV Crédit et - 27 millions d'euros correspondant aux cessions réalisées : - 19 millions sur Axelitis et - 8 millions sur Sélection 1818. De plus, un ajustement sur les Goodwills d'Investors Mutual Limited (- 9,6 millions d'euros) et Mirova Althelia (- 0,2 million d'euros) a été réalisé dans le délai d'affectation d'1 an ;
- (b) Dont + 10,8 millions d'euros correspondant à l'écart d'acquisition constaté lors de l'acquisition de Vermilion et + 36,6 millions d'euros concernant l'acquisition de Fenchurch ;
- (c) Dont + 20 millions d'euros correspondant à l'écart d'acquisition constaté lors de l'acquisition d'Alter CE IComitéol. De plus, un reclassement dans l'agrégat « Actifs financiers destinés à être cédés » est constaté en application d'IFRS 5 pour - 27,5 millions d'euros : - 9,5 millions d'euros sur Natixis Financement, - 12,2 millions d'euros sur CEGC, - 5,2 millions d'euros Midt Factoring et - 0,6 million d'euros sur Natixis Factor.

Par ailleurs, le montant des écarts d'acquisition concernant les entités consolidées selon la méthode de la mise en équivalence s'élève à 3,3 millions d'euros au 31 décembre 2018. Certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis donnent lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans à l'origine d'une différence entre la valeur comptable et la valeur fiscale de l'écart d'acquisition. Cette différence de traitement génère un impôt différé passif de 335,8 millions d'euros au 31 décembre 2018.

5

■ 31 DÉCEMBRE 2017

	01/01/2017	31/12/2017					
(en millions d'euros)	Valeur début de période	Acquisitions de la période	Cessions	Dépreciations	Écarts de conversion	Reclassement et autres mouvements	Valeur fin de période
Gestion d'actifs et de fortune ^{(a) (b)}	3 073	104	0	0	(191)	0	2 986
Banque de Grande Clientèle ^(a)	87	0	0	0	(10)	0	77
Assurances ^(a)	93						93
Services Financiers Spécialisés ^(a)	64	98	0	0	0	0	163
Coface	282				(1)		281
Hors pôle (Hors coface)	0						0
TOTAL	3 600	202	0	0	(201)	0	3 601

- (a) En lien avec le nouveau plan stratégique « New Dimension » (cf. note 10) et en cohérence avec la création du nouveau pôle Assurance, l'UGT « Épargne » a été scindée en deux UGT distinctes : l'UGT « Gestion d'actifs et de fortune » et l'UGT « Assurance ». Les écarts d'acquisition, attachés aux entités composant les pôles Gestion d'actifs et de fortune et Assurance, ont été réaffectés de manière subséquente à ces deux nouvelles UGT en fonction des entités auxquelles, ils sont rattachés, chaque entité n'étant affectée qu'à une UGT.
- (b) Dont 3,2 millions d'euros correspondant à l'écart d'acquisition constaté lors de l'acquisition d'Althelia Ecosphere.
- Dont 100,4 millions d'euros correspondant à l'écart d'acquisition constaté lors de l'acquisition d'Investor Mutual Limited.
- (c) Dont 11,8 millions d'euros correspondant à l'écart d'acquisition constaté lors de l'acquisition de l'entité Lakooz par S-Money, 14,3 millions d'euros concernant l'acquisition de l'entité Payplug et 72,3 millions d'euros concernant l'acquisition de la Fintech Dalerlys. Ces quatre sociétés sont spécialisées dans les nouveaux moyens de paiements en ligne.

Par ailleurs, le montant des écarts d'acquisition concernant les entités consolidées selon la méthode de la mise en équivalence s'élève à 3,2 millions d'euros au 31 décembre 2017.

Certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis donnent lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans à l'origine d'une différence entre la valeur comptable et la valeur fiscale de l'écart d'acquisition. Cette différence de traitement génère un impôt différé passif de 310,8 millions d'euros au 31 décembre 2017.



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

8.14 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les dettes envers les établissements de crédit et la clientèle sont présentées selon leur nature en prenant en compte le critère à vue/à terme. Elles sont évaluées conformément à la norme IFRS 9 en autres passifs financiers selon la méthode du coût amorti.

8.14.1 Dettes envers les établissements de crédit

(en millions d'euros)	31/12/2018	01/01/2018
Comptes ordinaires créditeurs	3 858	4 116
Comptes et emprunts	60 532	80 658
Titres donnés en pension livrée	9 755	9 648
Dépôts de garantie reçus	89	0
Autres dettes	1	69
TOTAL ^{(a)(b)}	73 234	94 491

(a) Dont 4 715 millions d'euros concernant les entités d'assurance au 31 décembre 2018 contre 3 521 millions d'euros au 1^{er} janvier 2018.

(b) Dont 15 341 millions d'euros au 1^{er} janvier 2018 concernant les métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9).

La juste valeur des dettes envers les établissements de crédit est communiquée en note 8.5.4.

8.14.2 Dettes envers la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2018	01/01/2018
Comptes ordinaires créditeurs	22 740	21 333
Comptes et emprunts	11 031	13 902
Titres donnés en pension livrée	63	50
Comptes d'épargne à régime spécial	201	213
Comptes d'affacturage	347	2 347
Dépôts de garantie reçus		49
Autres dettes	1 579	2 921
Dettes rattachées	30	24
TOTAL ^(a)	35 991	40 837

(a) Dont 2 millions d'euros au 1^{er} janvier 2018 concernant les métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9).

La juste valeur des dettes envers la clientèle est communiquée en note 8.5.4.

8.15 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire...) sont ventilées selon la nature de leur support à l'exclusion des titres subordonnés classés au poste « Dettes Subordonnées ».

(en millions d'euros)	31/12/2018	01/01/2018
Titres de créance négociables	32 021	29 531
Emprunts obligataires	1 471	1 267
Autres dettes représentées par un titre	1 466	1 776
TOTAL ^{(a)(b)}	34 958	32 574

(a) Dont 0,448 million d'euros concernant les entités d'assurance au 31 décembre 2018 contre 0,467 million d'euros au 1^{er} janvier 2018.

(b) Dont 1 367 millions d'euros au 1^{er} janvier 2018 concernant les métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9).

La juste valeur des dettes représentées par un titre est communiquée en note 8.5.4.



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

8.16 Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres supersubordonnés. Elles sont valorisées selon la méthode du coût amorti.

(en millions d'euros)	31/12/2018	01/01/2018
Dettes subordonnées à durée déterminée ^(a)	3 646	3 393
Dettes subordonnées à durée indéterminée	297	261
Dettes rattachées	21	20
TOTAL ^(a)	3 964	3 674

Les principales caractéristiques des émissions des titres subordonnés sont communiquées dans le chapitre [14] du Pôler III.

(a) Dont 1 423 millions d'euros concernant les entités d'assurance au 31 décembre 2018 contre 1 423 millions d'euros au 1^{er} janvier 2018 ;

(b) Les contrats d'émission de dettes subordonnées ne comprennent pas de clause prévoyant un remboursement anticipé en cas de non-respect d'un ratio financier.

- ÉVOLUTION DES DETTES SUBORDONNÉES AU COURS DE L'EXERCICE 2018

(en millions d'euros)	01/01/2018	Émissions ^(a)	Remboursements	Écarts de conversion	Mouvement de périmètre	Autres ^(b)	31/12/2018
Autres dettes subordonnées à durée déterminée	3 393	300	(10)	0	0	(37)	3 646
Titres subordonnés	678	0	(10)	0	0	(2)	667
Emprunts subordonnés	2 715	300	0	0	0	(36)	2 980
Autres dettes subordonnées à durée indéterminée	261	0	0	0	0	36	297
Titres supersubordonnés	0	0	0	0	0	0	0
Titres subordonnés	10	0	0	0	0	36	46
Emprunts subordonnés	251	0	0	0	0	0	251
TOTAL	3 654	300	(10)	0	0	(2)	3 943

Ce tableau ne prend pas en compte les dettes rattachées.

(a) Les émissions d'emprunts et titres subordonnés concernent une émission de 300,5 millions d'euros relative à une nouvelle dette subordonnée face à BPCE.

(b) Les autres variations concernent essentiellement la réévaluation des dettes ayant fait l'objet d'une couverture ainsi que les mouvements enregistrés sur le stock de titres intra-groupes détenus par Natixis Funding dans le cadre de son activité d'animation de la dette de Natixis souscrite sur le marché secondaire.

- ÉVOLUTION DES DETTES SUBORDONNÉES AU COURS DE L'EXERCICE 2017

(en millions d'euros)	31/12/2016	Émissions	Remboursements ^(a)	Écarts de conversion	Mouvement de périmètre	Autres ^(b)	31/12/2017
Autres dettes subordonnées à durée déterminée	3 907	0	(540)	(0)	0	25	3 393
Titres subordonnés	1 157	0	(500)	(0)	0	25	683
Emprunts subordonnés	2 750	0	(40)	0	0	0	2 710
Autres dettes subordonnées à durée indéterminée	261	0	0	0	0	0	261
Titres supersubordonnés	0	0	0	0	0	0	0
Titres subordonnés	10	0	0	0	0	0	10
Emprunts subordonnés	251	0	0	0	0	0	251
TOTAL	4 168	0	(540)	(0)	0	25	3 654

Ce tableau ne prend pas en compte les dettes rattachées.

(a) Les remboursements d'emprunts et titres subordonnés concernent :

- L'arrivée à échéance le 20 janvier 2017 d'un EMTN émis en 2006 pour 500 millions d'euros ;
- Le remboursement le 7 décembre 2017 d'un emprunt auprès de BPCE pour 40 millions d'euros ;

(b) Les autres variations concernent essentiellement la réévaluation des dettes ayant fait l'objet d'une couverture ainsi que les mouvements enregistrés sur le stock de titres intra-groupes détenus par Natixis Funding dans le cadre de son activité d'animation de la dette de Natixis sur le marché secondaire.



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

8.17 Provisions et dépréciations

Le tableau ci-dessous n'inclut pas les corrections de valeur pour perte de crédit des actifs financiers évalués au coût amorti (cf. note 6.1.3) et à la juste valeur par capitaux propres (cf. note 6.1.4), ainsi que les engagements de financement et de garantie donnés (cf. note 6.21).

(en millions d'euros)	01/01/2018	Augmentations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écarts de conversion	Autres ^(a)	31/12/2018
Risques de contrepartie	827	360		(301)	40	(38)	888
Engagements de financement et de garantie	159	253		(292)	2	(17)	105
Litiges ^(b)	646	96			37	(1)	768
Autres provisions	21	22		(9)	1	(19)	15
Risques de dépréciation	35	7	(4)	(2)		(15)	22
Immobilisations financières	21	3	(3)				21
Promotion immobilière							0
Autres provisions	14	4	(1)	(2)		(14)	0
Engagements sociaux	671	105	(93)	(6)	4	(98)	584
Risques d'exploitation^(c)	349	84	(146)	(75)	2	(26)	188
TOTAL PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES	1 882	557	(243)	(384)	46	(177)	1 681

Ce tableau n'inclut pas de corrections de valeur pour perte de crédit des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres.

(a) dont 543,4 millions d'euros de provisions au 31 décembre 2018 au titre de l'exposition concernant le dossier Madoff (cf. Partie 3.2.9 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et piliers III ») ;

(b) dont 11,4 millions d'euros de provisions pour restructuration au 31 décembre 2018 au titre du plan Coface ;

(c) dont 119 millions d'euros sur le métier SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9).

— 31 DÉCEMBRE 2017

(en millions d'euros)	01/01/2017	Augmentations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écarts de conversion	Variations de périmètre	Autres	31/12/2017
Risques de contrepartie	741	102	(0)	(41)	(94)		(21)	687
Engagements de financement et de garantie	51	27	0	(34)	(3)		(21)	19
Litiges ^(b)	676	60	(0)	(1)	(99)		(0)	646
Autres provisions	14	15	(0)	(6)	(2)			21
Risques de dépréciation	55	7	(4)	(23)	(1)		0	35
Immobilisations financières	41	2	(1)	(20)	(1)		0	21
Promotion immobilière	0	0	0					0
Autres provisions	14	5	(2)	(3)				14
Engagements sociaux	793	107	(161)	(61)	(10)	0	3	671
Risques d'exploitation^{(a)(c)}	405	94	(89)	(59)	(7)	8	(3)	349
TOTAL	1 994	311	(255)	(185)	(111)	8	(21)	1 742

(a) dont 399,8 millions d'euros de provisions au 31 décembre 2017 au titre de l'exposition nette d'assurance d'égal montant concernant le dossier Madoff. Le montant d'assurance représentait 123 millions d'euros concernant la situation des litiges afférents au dossier (cf. partie 3.11 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et piliers III ») ;

(b) dont 2 millions d'euros de provision au 31 décembre 2017 au titre du plan d'adaptation de l'emploi clôturé en 2015 ;

(c) dont 30,6 millions d'euros de provisions pour restructuration au 31 décembre 2017 au titre du plan Coface.



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

8.18 Ventilation des actifs et passifs financiers par durée contractuelle

Le tableau ci-dessous présente les soldes au bilan des actifs et passifs financiers par date d'échéance contractuelle. Les actifs financiers à revenu variable, les instruments dérivés de transaction et de couverture, ainsi que les réévaluations des composantes couvertes ou non couvertes des actifs et passifs financiers sont considérés comme ayant une échéance

« indéterminée ». De même, les impayés et les créances douteuses ont été réputés à échéance « indéterminée ».

Les provisions techniques des sociétés d'assurance, qui, pour l'essentiel, sont assimilables à des dépôts à vue, ne sont pas reprises dans le tableau ci-dessous.

Engagements (en milliards d'euros)	31/12/2018						Total
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	
Caisses, banques centrales	24						24
Actifs à la juste valeur par résultat - hors dérivés de transaction	0	0	0	2	1	153	157
Instruments dérivés hors couverture						57	57
Instruments dérivés de couverture						0	0
Actifs financiers à la juste valeur par capital propre	1	1	1	5	3	0	11
Prêts et créances sur les établissements de crédit	7	1	10	9	1	0	27
Prêts et créances sur le clientèle	15	5	7	26	13	4	69
Instruments de dette au coût amorti	0	0	0	0	0	0	1
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux							
TOTAL	48	6	19	41	19	215	347

Engagements (en milliards d'euros)	31/12/2018						Total
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	
Placement des activités d'assurance							
Actifs à la juste valeur par résultat - hors dérivés de transaction	0	0	0	1	1	21	22
Actifs financiers disponibles à la vente	0	1	2	14	21	10	48
Prêts et créances	0					13	13
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance		0	0	0	0		1
TOTAL	0	1	2	15	22	44	65

Ressources (en milliards d'euros)	31/12/2018						Total
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	
Banques Centrales	0						0
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	2	0	1	6	14	128	151
Dont titres donnés en pension	1	0	1	2	12	81	100
Dettes garanties		0	0	2	1	22	27
Dont senior							
Dettes non garanties	0	0	0	0	0	4	5
Dont senior							
Covered Bonds							
Instruments dérivés de transaction						57	57
Instruments dérivés de couverture						1	1
Dettes envers les établissements de crédit	20	15	9	24	3	4	73
Dont titres donnés en pension	4	1	0	1	2	0	9
Dettes envers la clientèle	22	5	8	1	1	0	36
Dettes représentées par un titre	8	13	13	1	1		35
Dont dettes garanties							
Covered Bonds				1			1
Dettes subordonnées						4	4
PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	50	34	29	32	17	195	358
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	2	5	8	38	5		60
ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	3	3	7	16	1		30

5



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

— ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS AU 31 DÉCEMBRE 2017

	31/12/2017						
<i>(en millions d'euro)</i>	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total
Caisse, banques centrales	37					0	37
Actifs à la juste valeur par résultat - hors dérivé de transaction	17	12	10	5	8	72	124
Instrument dérivé hors couverture						60	60
Instrument dérivé de couverture						0	0
Actifs disponibles à la vente	1	2	2	18	23	12	58
Prêts et créances sur les établissements de crédit	22	3	11	2	7	1	45
Prêts et créances sur la clientèle	45	20	11	30	18	13	137
Coût de réévaluation des portefeuilles couverts en taux							
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	0	0	1	1	1		2
ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	121	37	35	56	57	155	462

	31/12/2017						
<i>(en millions d'euro)</i>	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total
Banques Centrales							
Autres passifs financiers à la juste valeur par résultat	22	11	2	7	14	29	86
Dont titres donnés en pension	22	11	2	5	12		52
Dettes garanties	0	0	0	2	2		4
Dont senior							
Dettes non garanties	0	0	0	0	0	3	4
Dont senior							
Covered Bonds							
Instrument dérivé de transaction						60	60
Instrument dérivé de couverture						1	1
Dettes envers les établissements de crédit	35	18	20	25	7	0	104
Dont titres donnés en pension	12	3	7	0	3	0	25
Dettes envers la clientèle	75	11	7	1	1	0	94
Dettes représentées par un titre	7	10	14	1	1		32
Dont dettes garanties							
Covered Bonds		0	0	1	0		1
Dettes subordonnées				1	3		4
PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	139	50	44	35	26	90	392
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	16	3	6	39	5		69
ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	2	3	6	13	6		30



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

NOTE 9 NOTES RELATIVES AUX ACTIVITÉS D'ASSURANCE

9.1 Intégration des entités d'assurance

Pour rappel, Natixis a opté pour le maintien des dispositions de la norme IAS 39 pour les entités d'assurance (cf. note 2.1).

Conformément à la recommandation de l'ANC 2017-02, Natixis présente distinctement au bilan et au compte de résultat les activités d'assurance.

Le poste à l'actif du bilan « Placements des activités d'assurance » regroupe les actifs des activités d'assurance représentatifs :

- des placements financiers (i.e. en instruments financiers) intégrant les avances faites aux assurés ;
- des placements financiers en unité de comptes ;
- des instruments dérivés ;
- des écarts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux.

Conformément aux dispositions de la norme IAS 39, les placements financiers en titres sont classés dans les différentes catégories de titres définies par cette norme.

Les autres soldes relatifs à l'activité de l'assurance sont regroupés avec les soldes relatifs aux autres postes du bilan en fonction de leur nature.

Au passif du bilan, le poste « Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance » comprend :

- les provisions techniques des contrats d'assurance ;
- les dettes nées d'opérations d'assurance et de réassurance, dont les dettes envers les assurés ;
- les instruments dérivés des activités d'assurance ;
- les parts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux ;
- la participation aux bénéfices différée passive.

Au compte de résultat, le poste « Produit net des activités d'assurance » intègre principalement :

- les primes émises et la variation de provision pour primes non acquises ;
- les produits de placement y compris les produits des immeubles de placement ;
- les charges de placement ;
- les variations de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat, ainsi que les plus et moins-values de cession de placements y compris sur les immeubles de placement ;
- les dépréciations et reprises de dépréciation des placements comptabilisés au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres ;
- les amortissements des frais d'acquisition ;
- les charges de prestations externes des contrats ;
- les produits et charges nets des cessions en réassurance.

9.2 Principes comptables

9.2.1 Actifs financiers sous IAS 39

Lors de la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à la juste valeur qui correspond à cette date à leur prix d'acquisition. Leur mode de comptabilisation ultérieure dépend de leur classification au bilan. Conformément aux

dispositions de la norme IAS 39, les actifs financiers détenus et les passifs financiers sont classés dans l'une des quatre catégories d'actifs financiers suivantes :

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat

Il s'agit des instruments détenus à des fins de transaction ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale (« Actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sur option ») dans le respect des dispositions de l'amendement à la norme IAS 39 sur l'option juste valeur (publié par l'IASB en juin 2005 et adopté par l'Union européenne le 15 novembre 2005).

Les instruments détenus à des fins de transaction regroupent, les titres acquis par Natixis principalement dans l'objectif de les céder à court terme ainsi que les titres faisant partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun et présentant un profil récent de prise de bénéfices à court terme.

Les instruments classés sur option dans cette catégorie viennent l'une des trois situations suivantes :

- instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivé(s) incorporé(s) significatif(s) et séparable(s) ;
- instruments appartenant à un groupe d'actifs financiers évalués et gérés en juste valeur ;
- instruments présentant une incohérence de traitement comptable avec un actif/passif financier lié.

Les actifs financiers détenus jusqu'à leur échéance

Ce sont les actifs financiers non dérivés à paiements fixes ou déterminables ayant une date d'échéance fixée et que Natixis a l'intention manifeste et les moyens de détenir jusqu'à l'échéance, à l'exception de ceux désignés comme des actifs évalués en juste valeur par résultat sur option ou disponibles à la vente ou de ceux qui répondent à la définition des prêts et créances.

Ils sont comptabilisés initialement à leur juste valeur, frais de transaction inclus. Ils sont ensuite valorisés au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif et font l'objet, à chaque arrêté comptable, d'un test de dépréciation conduisant, le cas échéant, à la constatation d'une dépréciation en résultat, au niveau du coût du risque. Les opérations de couverture contre le risque de taux d'intérêt de ces titres ne sont pas autorisées en référentiel IFRS.

Les prêts et créances

Ce sont les actifs financiers non dérivés à paiements fixes ou déterminables et qui ne sont pas cotés sur un marché actif, à l'exception de ceux classés en actifs évalués en juste valeur par résultat ou en actifs disponibles à la vente et à l'exception de ceux pour lesquels le porteur peut ne pas recouvrer la quasi-totalité de son investissement initial, pour d'autres raisons que la détérioration du crédit, qui doivent être classés comme disponibles à la vente.

Lorsqu'ils font l'objet d'une couverture, la valorisation à la juste valeur de la composante couverte (selon une relation de couverture en juste valeur) des actifs de cette catégorie est également portée dans cette rubrique.

Ils sont comptabilisés initialement à leur juste valeur qui correspond au nominal augmenté des coûts de transaction et diminué de la décote et des produits de transaction. Lorsqu'il s'agit de prêts, les coûts de transaction correspondent aux commissions et éventuels coûts directement attribuables à la mise en place du crédit.

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Ils sont ensuite évalués au coût amorti selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE) et font l'objet, à chaque arrêté comptable, d'un test de dépréciation conduisant, le cas échéant, à la constatation d'une dépréciation en résultat, présentée dans le compte de résultat sur la ligne « Coût du risque ».

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

Les actifs financiers disponibles à la vente

La catégorie des « Actifs financiers disponibles à la vente » comprend les actifs financiers non dérivés qui n'ont pas été classés dans l'une des trois autres catégories précédentes. Les titres classés dans cette catégorie sont comptabilisés initialement à leur valeur de marché. En date d'arrêté, ils sont évalués à leur valeur de marché déterminée par application du cours de marché pour les instruments cotés.

Lorsqu'elles ne sont pas couvertes, les variations de juste valeur (hors revenus) des actifs disponibles à la vente sont comptabilisées directement en capitaux propres au poste « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres », les revenus courus ou acquis étant enregistrés en résultat sur la base du taux d'intérêt effectif pour les instruments de dettes dans le poste « Produit net des activités d'assurance ». Les actifs disponibles à la vente font l'objet d'un test de dépréciation à chaque date d'arrêté comptable. Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation d'un tel actif et qu'une diminution de la juste valeur de celui-ci a précédemment été comptabilisée directement en capitaux propres, la perte cumulée est extraite des capitaux propres et comptabilisée en résultat au niveau du coût du risque lorsqu'il s'agit d'instruments de dettes et en « Produit net des activités d'assurance » pour les dépréciations relatives aux instruments de capitaux propres.

9.2.2 Dépréciation des actifs financiers

Les entités concernées apprécient en date d'arrêté s'il existe une indication objective de dépréciation des titres, prêts ou créances sur base individuelle. Pour la détection des indices de dépréciation, elles analysent l'évolution d'un certain nombre de critères objectifs mais se fondent également sur le jugement de leurs experts. De même, elles peuvent avoir recours au jugement d'expert pour positionner dans le temps les flux futurs de recouvrement.

Actifs comptabilisés au coût amorti et instruments de dette disponibles à la vente

Une provision pour dépréciation est constituée dès lors qu'il y a lieu de penser que l'émetteur ne sera pas en mesure de respecter ses engagements pour le paiement des intérêts ou pour le remboursement comme par exemple : un défaut de paiement des intérêts ou du principal. Les titres entrant dans cette catégorie sont déterminés au cas par cas lors de chaque arrêté de comptes après revue des portefeuilles.

Instruments de capitaux propres disponibles à la vente

Les critères de dépréciation des titres non amortissables classés en actifs disponibles à la vente sont les suivants :

- dépréciation automatique en cas de moins-value latente de plus de 50 % à la clôture ;
- dépréciation automatique en cas de moins-value latente continue depuis plus de 24 mois ;

- analyse au cas par cas des titres présentant une moins-value latente de plus de 30 % à la clôture ;

- analyse au cas par cas des titres présentant une moins-value latente continue depuis plus de 6 mois.

Les titres ainsi identifiés et devant donner lieu à dépréciation sont dépréciés au 1^{er} euro, la valeur post-dépréciation reflète la valeur recouvrable. La dépréciation n'est jamais reprise.

Conformément à IFRIC 10, un titre de placement déjà provisionné fait l'objet d'une dépréciation complémentaire dès qu'une nouvelle baisse est constatée lors d'un arrêté comptable, sans condition de seuil ou de durée.

9.2.3 Juste valeur instruments financiers

Les principes généraux de juste valeur des instruments financiers sont identiques à ceux présentés en note 6.6.

9.2.4 Opérations de réassurance

Cessions

Les opérations d'assurance sont enregistrées brutes de cession en réassurance. Les cessions en réassurance sont enregistrées conformément aux termes des différents traités.

Acceptations

Les contrats d'acceptations en réassurance sont comptabilisés comme des contrats d'assurance.

Les garanties reçues ou données au titre de ces opérations sont inscrites au bilan (dépôts espèces) ou hors bilan (titres reçus ou donnés en garantie).

Aucun contrat de réassurance de Natixis ne relève d'IAS 39.

9.2.5 Passifs relatifs aux contrats d'assurance

Les contrats gérés par les filiales d'assurance des sous-groupes Coface, Compagnie Européenne de Garanties et Cautions (CEGC) et Natixis Assurances répondent aux définitions des contrats d'assurance ou des contrats d'investissement avec participation aux bénéfices discrétionnaires données par IFRS 4. Conformément à cette norme, ces contrats donnent donc lieu à la comptabilisation au passif du bilan de provisions techniques évaluées selon les principes fixés par la réglementation comptable française, dans l'attente de l'entrée en vigueur de la norme IFRS 17 traitant du passif technique des entreprises d'assurance.

Les provisions techniques des contrats d'assurance correspondent aux engagements des compagnies d'assurance vis-à-vis des assurés et des bénéficiaires des contrats.

Conformément à IFRS 4, les provisions techniques d'assurance sont calculées selon les méthodes prescrites par la réglementation locale. Un test de suffisance des passifs est réalisé afin de vérifier que les passifs d'assurance tels qu'ils ressortent des comptes consolidés sont suffisants pour couvrir les flux de trésorerie futurs estimés à cette date. Le test réalisé repose sur une modélisation stochastique ou détermine des flux futurs actualisés.

Les provisions techniques des contrats d'assurance-vie sont principalement constituées des provisions mathématiques, qui correspondent à la valeur de rachat des contrats.

Les garanties proposées couvrent principalement les risques décès, l'invalidité, l'incapacité de travail, la dépendance, les dommages aux biens et aux personnes, la santé, la protection juridique et les pertes pécuniaires. Les provisions techniques afférentes sont calculées en utilisant des tables adaptées (tables de mortalité, d'expérience ou du Bureau Commun Assurances Collectives (BCAC)).

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Les provisions techniques d'assurance non-vie comprennent les provisions pour primes non acquises et les provisions pour sinistres à payer (non actualisés).

Les provisions pour primes non acquises sont calculées prorata temporis séparément pour chaque contrat d'assurance. Elles correspondent à la partie de la prime restant à couvrir entre la date de clôture de l'exercice et la date d'échéance de la prime.

Les provisions pour sinistres comprennent une estimation du coût de l'ensemble des sinistres déclarés et non réglés à la clôture de la période. Ce montant de sinistres à payer est complété par une provision pour sinistres inconnus calculée sur une base statistique correspondant à l'estimation du montant final de sinistres qui sera réglé après extinction du risque et après toute action de recouvrement.

Les provisions incluent également les aléas de conjoncture liés aux émissions de primes de fin d'année ainsi qu'une provision pour frais de gestion.

En sus de cette estimation statistique, des provisions spécifiques sont enregistrées sur des sinistres majeurs sur la base d'une probabilité de défaut et de sévérité, estimées au cas par cas.

Les frais d'acquisition des contrats sont constatés en charges de l'exercice. En particulier, pour les contrats d'assurance non-vie, la constatation en charges est effectuée suivant le rythme d'acquisition des primes : la quote-part de frais d'acquisition reportés est calculée au prorata des primes non acquises à la clôture l'exercice.

En application du paragraphe 30 d'IFRS 4, les contrats d'assurance et d'investissement avec participation discrétionnaire (assurance-vie) font l'objet d'une comptabilité reflet (« shadow accounting »), consistant à reconnaître en provision pour participation aux bénéfices (PB) différée la quote-part des plus ou moins-values latentes comptabilisées revenant potentiellement aux assurés. La provision pour participation aux bénéfices différée reflète ainsi le droit potentiel des assurés sur les plus-values latentes des placements financiers ou leur participation éventuelle aux pertes en cas de moins-values latentes. Compte tenu du taux de distribution prévu au budget 2018 et en cohérence avec le taux de distribution observé pour l'exercice 2017, le taux de PB différée retenu au 31 décembre 2018 est de 88 % contre 89 % au 31 décembre 2017.

En situation de moins-value latente nette, une participation aux bénéfices différée active est reconnue à hauteur du montant dont l'imputation sur des participations aux bénéfices futurs des assurés est estimée fortement probable.

Les principales sources de PB différée sont les suivantes :

- la réévaluation des « Actifs financiers disponibles à la vente » et des « Actifs à la juste valeur par résultat » ;
- la réévaluation des actifs immobiliers en représentation des contrats d'assurance ;
- le retraitement dans les comptes consolidés de la réserve de capitalisation et de la provision pour risque d'exigibilité.

La variation de PB différée est enregistrée :

- en capitaux propres pour les variations de valeur des actifs classés en « Actifs disponibles à la vente » ;
- en résultat pour les variations de valeur des actifs classés en « Actifs à la juste valeur par résultat » et des immeubles de placement venant en représentation des contrats d'assurance, ainsi que pour les variations de provisions pour dépréciation durable sur les « Actifs disponibles à la vente ».

L'application du mécanisme de comptabilité reflet a conduit à reconnaître une participation aux bénéfices différée passive au 31 décembre 2018 comme au 31 décembre 2017.

(en millions d'euros)	2018	2017
PB différée totale active nette	-	-
PB différée totale passive nette	2 115	3 275

5

En cas d'actif net de PB différée, un test de recouvrabilité est effectué. Le caractère recouvrable de la PB différée est fonction de l'intention et de la capacité des compagnies à piloter la rémunération future des contrats en fonction des ressources. Celles-ci sont sensibles :

- à l'évolution des marchés actions et obligataires ;
- à l'évolution de la collecte nette, qui résulte notamment de l'attractivité commerciale des contrats et de la propension des assurés à racheter leurs contrats ;
- aux réserves et ressources propres disponibles au sein des compagnies pour détenir les actifs sur une durée compatible avec l'évolution des passifs et cohérente avec les cycles de marché.

Une analyse prospective du caractère recouvrable de la PB différée active est alors réalisée afin de démontrer la capacité et l'intention des compagnies de ne pas céder les placements en moins-values latentes pour faire face à des besoins de liquidité à l'horizon de recouvrabilité. Ce processus correspond à une vision prospective des flux futurs, construits dans le respect des conditions réglementaires et contractuelles applicables aux contrats et à l'aide de scénarios économiques en probabilité historique.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

9.3 Produits net des activités d'assurance

(en millions d'euros)	31/12/2018
Primes acquises	13 522
Primes émises	13 698
Variation des primes non acquises	(176)
Autres produits des activités d'assurance	37
Chiffre d'affaires des activités d'assurance	133
Produits des placements nets de charges	539
Produits des placements	1 641
Charges des placements	(99)
Plus et moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	105
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	(1 013)
Variation des dépréciations sur placements	(96)
Amortissements des frais d'acquisition	27
Charges des prestations des contrats	(11 321)
Charges ou produits nets des cessions en réassurance	(28)
Produits des cessions en réassurance	3 182
Charges des cessions en réassurance	(3 210)
PRODUIT NET DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE	2 910

9.3.1 Tableau de passage entre format assurance et format bancaire

Le tableau ci-dessous permet d'opérer un passage entre les comptes des entreprises d'assurance et la traduction de ces comptes dans les comptes présentés au format bancaire.

Présentation Assurance (en millions d'euros)	31/12/2018								
	Total	Présentation bancaire							
		PNE	Autres éléments de PNE (hors PNA)	Frais Généralistes	RBE	Coût du risque	Impôts	Autres éléments	Résultat net
Primes émises	13 577	13 698	(121)	0	13 577	0	0	0	13 577
Variation des primes non acquises	(15,2)	(176)	23	0	(15,2)	0	0	0	(15,2)
Primes acquises	13 434	13 522	(88)	0	13 434	0	0	0	13 434
Produits d'exploitation bancaire	67	4	63	0	67	0	0	0	67
Chiffre d'affaires ou produits des autres activités	152	133	19	0	152	0	0	0	152
Autres produits d'exploitation	47	33	0	14	47	0	0	0	47
Produits des placements	1 746	1 641	107	0	1 746	0	0	0	1 746
Charges des placements	(188)	(99)	(78)	(12)	(188)	0	0	0	(188)
Plus et moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	104	104	0	0	104	0	0	0	104
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	(1 014)	(1 013)	(1)	0	(1 014)	0	0	0	(1 014)
Variation des dépréciations sur placements	(94)	(96)	2	0	(94)	0	0	0	(94)
Produits des placements nets de charges	556	539	29	(11)	556	0	0	0	556
Charges des prestations des contrats	(11 343)	(11 320)	23	(12)	(11 343)	0	0	0	(11 343)
Produits des cessions en réassurance	3 140	3 182	(42)	0	3 140	0	0	0	3 140
Charges des cessions en réassurance	(3 168)	(3 208)	40	0	(3 168)	0	0	0	(3 168)
Charges ou produits nets des cessions en réassurance	(28)	(26)	0	0	(28)	0	0	0	(28)
Coût du risque	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Charges d'exploitation bancaire	(13)	0	0	(13)	(13)	0	0	0	(13)
Frais d'acquisition des contrats	(961)	26	(730)	(211)	(961)	0	0	0	(961)
Amortissement des valeurs de portefeuille et assimilés	0	1	(1)	0	0	0	0	0	0
Frais d'administration	(798)	0	(813)	(145)	(798)	0	0	0	(798)
Autres produits et charges opérationnels courants	(358)	0	(78)	(280)	(358)	(1)	0	0	(358)
Autres produits et charges opérationnels non courants	(2)	0	3	(3)	0	0	0	(2)	(2)

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Fidélisation Assurance (en millions d'euros)	31/12/2018								
	Total	Présentation bancaire							
		PNB	Autres éléments du PNB (hors PNA)	Frais Général	RBI	Coût du risque	Impôts	Autres éléments	Résultat net
Résultat opérationnel	742	2 910	(1 180)	(944)	748	(1)	0	(2)	742
Charge de financement	(33)	0	(33)	0	(33)	0	0	0	(33)
Quote-part dans les résultats des entreprises associées	15	0	0	0	0	0	0	15	15
Impôts sur les résultats	(220)	0	0	(2)	(2)	0	(216)	0	(220)
Résultat après impôt des activités discontinuées	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Intérêts minoritaires	(71)	0	0	0	0	0	0	(71)	(71)
RÉSULTAT NET DE L'ENSEMBLE CONSOLIDÉ	439	2 910	(1 213)	(946)	715	(1)	(216)	(56)	409

9.4 Placements des activités d'assurance

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2018	01/01/2018 ^(a)
Immobilier de placement	9.4.3	1 371	1 312
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	9.4.1	22 328	22 410
Instruments dérivés de couverture			1
Actifs financiers disponibles à la vente	9.4.2	47 801	46 898
Prêts ou créances	9.4.5	13 137	10 825
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	9.4.6	1 291	1 885
Part des cessionnaires et rétrocessionnaires dans les passifs relatifs aux contrats d'assurance et financiers		13 015	11 412
Créances nées des opérations d'assurance ou de réassurance acceptée		1 157	1 425
Créances nées des opérations de cession en réassurance		91	33
Frais d'acquisition reportés		344	699
Autres			
TOTAL		100 536	96 901

(a) Dont 2 721 millions d'euros au 1^{er} janvier 2018 concernant les métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.5 et 6.9)

9.4.1 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2018	01/01/2018
Titres relevant des opérations de transaction		4 810	4 340
Instruments de dettes sous forme de titre		-	30
Instruments de capitaux propres ^(a)		4 810	4 310
Prêts ou créances		-	-
Instruments dérivés hors couverture		18	214
Instruments dérivés de couverture			
Titres à la juste valeur sur option	9.4.1.1	17 501	15 845
Instruments de dettes sous forme de titre		1 582	204
Instruments de capitaux propres ^(a)		366	243
Placements adossés aux contrats en unités de compte		15 553	15 398
Prêts ou créances à la juste valeur sur option	9.4.1.1	0	2 011
Sur les établissements de crédit		-	-
Sur la clientèle		0	2 011
TOTAL		22 328	22 410

(a) Y compris les parts d'OPCVM

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes9.4.1.1 Conditions de classification des actifs financiers à la juste valeur sur option

Les actifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou de plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables.

L'utilisation de l'option juste valeur est considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. C'est en

particulier le cas entre un actif et un dérivé de couverture lorsque les conditions de la comptabilité de couverture ne sont pas remplies ;

- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Les actifs financiers valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont constitués essentiellement des actifs financiers représentatifs des contrats en unités de compte des activités d'assurance.

	31/12/2018				31/12/2017			
	Valeur comptable	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Valeur comptable	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés
<i>(en millions d'euros)</i>								
Prêts ou créances sur les établissements de crédit	0	0	0	0	0	0	0	0
Prêts ou créances sur la clientèle	0	0	0	0	2 011	2 011	0	0
Instruments de dettes sous forme de titres	2 353	843	0	1 510	2 541	972	0	1 569
Instruments de capitaux propres	15 148	15 148	0	0	13 667	13 304	363	0
TOTAL	17 501	15 991	0	1 510	18 220	16 287	363	1 569

9.4.2 **Actifs financiers disponibles à la vente**

Le tableau ventile le poste des actifs financiers disponibles à la vente par nature d'instruments (titres à revenus fixes, titres à revenus variables). Il fait apparaître la valeur brute avant dépréciations, les dépréciations et la valeur nette après dépréciations.

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2018	01/01/2018
Titres	48 045	47 097
■ Instruments de dettes	40 452	39 225
■ Instruments de capitaux propres ^(a)	7 133	7 401
■ Créances rattachées	460	472
Dépréciation des actifs disponibles à la vente	(245)	(200)
■ Instruments de dettes	(36)	(15)
■ Instruments de capitaux propres ^(a)	(207)	(184)
TOTAL	47 801	46 898

(a) Y compris les parts d'OPCVM

(b) Au 31 décembre 2018, la charge de dépréciation durable des titres à revenu variable s'établit à 69 millions d'euros contre 15 millions d'euros au 31 décembre 2017. Cette charge est neutralisée à hauteur respective de 89 % compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices. La charge de l'exercice 2018 se répartit entre un complément de dépréciation sur des titres antérieurement dépréciés pour 13 millions d'euros (7 millions d'euros au 31 décembre 2017) et des dotations sur titres nouvellement dépréciés pour 56 millions d'euros (9 millions d'euros au 31 décembre 2017).

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

9.4.3 Immeubles de placement

(en millions d'euros)	31/12/2018			01/01/2018		
	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette
Immeubles de Placement – En juste valeur	970	0	970	918	0	918
Immeubles de Placement – Au coût historique	40	(13)	27	44	(13)	31
Immeubles de Placement – En UC	374	0	374	363	0	363
TOTAL	1 385	(13)	1 371	1 325	(13)	1 312

La juste valeur des immeubles de placement, dont les principes d'évaluation sont décrits en notes 8.5.3 est classée en niveau 3 dans la hiérarchie des justes valeurs d'IFRS 13.

Les variations de juste valeur donnent lieu à la reconnaissance symétrique d'une provision pour participation différée égale, en moyenne au 31 décembre 2018 à 88 % de l'assiette concernée contre 89 % au 31 décembre 2017 (cf. note 9.2.5).

9.4.4 Juste valeur des actifs et passifs financiers évalués en juste valeur au bilan

Les actifs et passifs financiers évalués à la juste valeur sont répartis selon la hiérarchie de juste valeur présentée en notes 5.6 et 8.5.

Actifs (en millions d'euros)	31/12/2018			
	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Transaction	4 827	4 730	98	0
Titres à revenu fixe détenus à des fins de transaction	4 810	4 726	84	
dont instruments de dettes sous forme de titres				
dont instruments de capitaux propres	4 810	4 726	84	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	18	4	13	0
dont dérivés de taux	4		4	
dont dérivés de change	13	3	10	0
dont dérivés de crédit				
dont dérivés actions	1	1		
dont autres	0			0
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction				
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Sur option	17 501	14 789	1 473	1 238
dont instruments de dettes sous forme de titres	1 592	89	255	1 238
dont instruments de capitaux propres	366	83	282	
dont prêts ou créances				
dont placements adossés aux contrats en unité de compte	15 553	14 617	936	
Actifs financiers disponibles à la vente	47 801	39 708	5 617	2 475
Titres disponibles à la vente – Titres de participation	208	0	0	208
Autres titres disponibles à la vente	47 593	39 708	5 617	2 267
dont instruments de dettes sous forme de titres	40 874	34 443	4 213	2 218
dont instruments de capitaux propres	6 718	5 265	1 404	49
dont autres actifs financiers disponibles à la vente				
TOTAL	70 129	59 228	7 188	3 713

5



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Actifs financiers à la juste valeur présentés au niveau 3

	Ouverture niveau 3 01/01/2019	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période		
		Au compte de résultat		
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations échues ou remboursées au cours de la période	En gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres
<i>(en millions d'euros)</i>				
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – transaction	1 465	(29)	(2)	0
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	4	0	0	0
<i>dont dérivés de change</i>	<i>4</i>			
<i>dont dérivés actions</i>	<i>0</i>			
<i>dont autres</i>				
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – sur option	1 461	(29)	(2)	0
<i>dont instruments de dettes sous forme de titre</i>	<i>1 461</i>	<i>(29)</i>	<i>(2)</i>	
Actifs financiers disponibles à la vente	3 556	5	(3)	(63)
Titres disponibles à la vente – Titres de participation	211	(1)	0	11
Autres titres disponibles à la vente	3 345	6	(3)	(74)
<i>dont instruments de dettes sous forme de titre</i>	<i>2 955</i>	<i>(0)</i>	<i>(3)</i>	<i>(67)</i>
<i>dont instruments de capitaux propres</i>	<i>391</i>	<i>6</i>		<i>(7)</i>
<i>dont autres actifs financiers disponibles à la vente</i>				
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	5 021	(24)	(5)	(63)



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Transactions de la période			Reclassements de la période				Clôture niveau 3 31/12/2018
Achats/ Émissions	Ventes/ Remboursements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclassements	Variation de périmètre	Écart de change	
221	(414)	(1)	0	0	(3)	0	1 238
0	(1)	0	0	0	(3)		0
	(1)				(3)		0
					(0)		0
0							0
221	(412)	(1)	0	0	0	0	1 238
221	(412)	(1)					1 238
457	(359)	(1 525)	603	(196)	0	1	2 475
33	(0)	0	0	(46)	0	1	208
424	(359)	(1 525)	603	(150)	0	0	2 267
399	(164)	(1 506)	603				2 218
25	(195)	(20)		(150)			49
							0
678	(773)	(1 526)	603	(196)	(3)	1	3 713

5





ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Actifs financiers à la juste valeur: transfert de niveau de juste valeur

	31/12/2018					
	De	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3
	Vers	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2
<i>(en millions d'euros)</i>						
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – transaction		0	2	0	0	(1)
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – sur option		0	2	0	0	(1)
<i>dont instruments de dettes sous forme de titre</i>						(1)
<i>dont instruments de capitaux propres</i>			2			
Actifs financiers disponibles à la vente		75	9	603	0	(1 525)
Titres disponibles à la vente – Titres de participation						
Autres titres disponibles à la vente		75	9	603	0	(1 525)
<i>dont instruments de dettes sous forme de titre</i>		66	9	603		(1 506)
<i>dont instruments de capitaux propres</i>		19				(20)

9.4.5 Prêts et créances

9.4.5.1 Prêts et créances sur les établissements de crédit

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2018	01/01/2018
Encours	378	513
Prêts ou créances	377	509
Créances rattachées	1	4
Provisions		
TOTAL NET	378	513

9.4.5.2 Prêts et créances sur la clientèle

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2018	01/01/2018
Encours	12 760	10 312
Prêts ou créances	12 750	10 306
Créances rattachées	10	6
Provisions		
TOTAL ^(a)	12 760	10 312

(a) Dont 11 599 millions d'euros concernant les dépôts de garantie constitués au titre des acceptations en réassurance contre 10 259 millions d'euros au 31 décembre 2017.

9.4.6 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2018	01/01/2018
Effets publics	1 002	1 083
Valeur brute	1 002	1 083
Provisions		
Obligations	289	802
Valeur brute	290	804
Provisions	(1)	(2)
TOTAL	1 291	1 885



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

9.4.7 Juste valeur des actifs financiers évalués au coût amorti au bilan

(en millions d'euros)	31/12/2018				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances sur les établissements de crédit	378	378	4	374	
Dont comptes et prêts	371	371	4	368	
Autres	6	6		6	
Prêts et créances sur la clientèle	12 760	12 760	47	12 712	
Dont comptes et prêts	12 760	12 760	47	12 712	
Actifs détenus jusqu'à l'échéance	1 291	1 506	1 345	157	3
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	14 428	14 643	1 396	13 244	3

9.5 Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance

(en millions d'euros)	31/12/2018	01/01/2018 ^(a)
Passifs techniques	79 732	76 597
Passifs techniques relatifs à des contrats d'assurance	43 703	38 885
Passifs techniques relatifs à des contrats d'assurance en unités de compte	9 845	10 256
Passifs techniques relatifs à des contrats financiers avec participation discrétionnaire	20 118	20 227
Passifs techniques relatifs à des contrats financiers sans participation discrétionnaire	-	-
Passifs techniques relatifs à des contrats d'assurance en unités de compte	3 951	3 974
Participation aux bénéfices différée passive	2 115	3 275
Dettes nées des opérations d'assurance ou de réassurance	9 800	9 727
Dettes nées des opérations d'assurance ou de réassurance acceptée	398	488
Dettes nées des opérations de réassurance cédée	9 402	9 239
Instruments dérivés	7	183
Instruments dérivés hors couverture	7	183
Instruments dérivés de couverture	-	-
Autres passifs relatifs à des contrats d'assurance	-	-
TOTAL	89 538	86 507

(a) Dont 1 953 millions d'euros au 1^{er} janvier 2018 concernant les métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9)

9.5.1 Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Les informations sur les passifs financiers à la juste valeur par résultat requises par la norme IFRS 7 sont présentées en note 8.12.

9.5.2 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les informations sur les Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle requises par la norme IFRS 7 sont présentées en note 8.14.

9.5.5 Information à fournir sur l'exemption temporaire de l'application de la norme IFRS 9 pour les activités d'assurance

(en millions d'euros)	31/12/2018	
	Juste valeur	Variation de la juste valeur au cours de la période
Actifs financiers SPPI	39 912	(1 492)
Actifs financiers non SPPI	3 516	(83)
TOTAL ^(a)	43 428	(1 575)

Ce tableau ne comprend ni les actifs financiers comptabilisés en juste valeur par résultat, ni les opérations de réassurance.

(a) Hors OPCVM classés en actifs disponibles à la vente pour 5 067 millions d'euros.

9.5.3 Dettes représentées par un titre

Les informations sur les Dettes représentées par un titre requises par la norme IFRS 7 sont présentées en note 8.15.

9.5.4 Dettes subordonnées

Les informations sur les Dettes subordonnées requises par la norme IFRS 7 sont présentées en note 8.16.



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Actifs financiers qui n'ont pas de risque de crédit faible

(en millions d'euros)	31/12/2018	
	Valeur comptable ^(a)	Juste valeur
Actifs financiers SPPI	1 475	1 489
TOTAL	1 475	1 489

(a) Avant correction de valeur pour dépréciation.

NOTE 10 INFORMATION SECTORIELLE

Natixis a présenté en novembre 2017 son nouveau plan stratégique 2018-2020 « New Dimension ». Le plan « New Dimension » engage trois initiatives fortes, toutes au service du développement de solutions à forte valeur ajoutée pour nos clients : l'approfondissement de la transformation des business models engagée avec succès lors du plan « New Frontier », l'allocation d'une part importante des investissements dans les technologies digitales et une volonté marquée de se différencier, en devenant un interlocuteur de référence dans des domaines où les équipes de Natixis ont développé des expertises fortes et reconnues.

L'organisation est depuis lors regroupée autour de quatre métiers :

- **Le pôle Gestion d'actifs et de fortune**, qui regroupe le métier de Gestion d'actifs exercé au sein de Natixis Investment Managers et le métier de gestion de fortune ;
- **La Banque de Grande Clientèle**, qui conseille les entreprises, les investisseurs institutionnels, les compagnies d'assurances, les banques et les entités du secteur public et leur propose une gamme diversifiée de solutions de financements ainsi qu'un accès aux Marchés de capitaux. Sa mission est triple : renforcer l'orientation client de la banque, être un lieu de rencontre entre émetteurs et investisseurs, déployer le modèle « Originate to Distribute » destiné à optimiser la rotation du bilan de la banque au travers d'une gestion active du portefeuille de crédits ;
- **Le pôle Assurances**, qui constitue la plateforme unique du Groupe BPCE pour la distribution des produits d'assurances de personnes et d'assurances non-vie ;
- **Les Services Financiers Spécialisés**, qui regroupent le métier des Paiements, les Financements spécialisés avec les métiers de l'Affacturage, du Crédit-bail, du Crédit à la consommation, des Cautions et Garanties et du Financement du cinéma, et les Services financiers avec les métiers de l'Épargne salariale et des Titres. Ces métiers s'inscrivent au cœur du développement de la banque de détail du Groupe BPCE.

Les activités de **Coface**, de **Capital investissement** (activité pour compte propre gérée en extinction et quote-part dans les fonds sponsorisés) et de Natixis Algérie sont considérées comme non stratégiques et sont désormais regroupées au sein du Hors pôle.

C'est sur la base de cette organisation que la Direction générale suit le résultat des différentes activités, établit ses « plans d'affaires » et effectue sa gestion opérationnelle. Conformément à la norme IFRS 8 « Secteurs opérationnels », c'est donc à partir de ce découpage interne des activités que Natixis a défini ses secteurs opérationnels.

10.1 Gestion d'actifs et de fortune

- **Gestion d'actifs** : les activités de gestion d'actifs sont rassemblées au sein de Natixis Investment Managers. Elles couvrent l'ensemble des classes d'actifs et sont exercées principalement aux États-Unis et en France. Celles-ci sont assurées par une organisation fédérale d'entités autonomes (sociétés de gestion spécialisées et structures spécialisées pour la distribution) sous le contrôle d'une holding, qui assure la cohérence d'ensemble du modèle en prenant en charge les fonctions de pilotage. Ces sociétés peuvent se concentrer sur leur cœur de métier, la génération de performance, tout en gardant la possibilité de développer une clientèle institutionnelle propre et en bénéficiant des autres fonctions support du pôle avec des modèles économiques adaptés. Nombre de ces sociétés de gestion bénéficient d'une forte notoriété, telles que Loomis Sayles, Harris Associates, AEW, H2O, DNCA ou Ostrum Asset Management.

Ensemble, ces sociétés de gestion spécialisées permettent au Groupe d'offrir une gamme complète d'expertises qui répond à la demande de toutes les catégories de clients. L'organisation de la distribution autour d'une plateforme commune ainsi que des fonds de commerce développés historiquement par les sociétés de gestion permet d'optimiser la couverture des différentes clientèles. Depuis début 2014, les sociétés de gestion de Capital investissement pour compte de tiers ont été rattachées à Natixis Investment Managers et un véhicule de sponsoring a été mis en place pour effectuer le suivi des engagements de Natixis dans les fonds. L'expertise des équipes est tournée vers le financement des petites et moyennes entreprises en général, non cotées, en France et en Europe, via des prises de participations sponsorisées. Ce métier couvre les segments d'activité du private equity pour compte d'investisseurs tiers tels que les opérations de capital développement (financements du haut de bilan de sociétés matures), de capital risque (sociétés jeunes et innovantes) et de fonds de fonds.

- **Gestion de Fortune** : cette ligne de métier couvre les activités de gestion de fortune en France et au Luxembourg, la gestion patrimoniale. Natixis Wealth Management occupe une place notable sur le marché français. La banque développe sa clientèle essentiellement à partir de la clientèle des Caisses d'Épargne, des Banques Populaires et complétées par celle de Natixis. Elle recouvre le conseil, l'expertise et la gestion de patrimoine, ainsi que la gestion financière d'OPCVM.

10.2 Banque de Grande Clientèle

La Banque de Grande Clientèle conseille les entreprises, les investisseurs institutionnels, les compagnies d'assurances, les banques et les entités du secteur public en leur proposant une gamme diversifiée de solutions de financement sur mesure et un accès aux Marchés de capitaux.



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

L'expertise et la technicité de ses équipes permettent à Natixis de concevoir des solutions adaptées aux besoins de ses clients et intégrant les dernières évolutions des marchés.

En 2016, son organisation a évolué afin de mieux accompagner ses clients en renforçant le dialogue stratégique et afin d'accélérer la mise en œuvre du modèle « Originate to Distribute ». Ceci s'est traduit par la création d'une nouvelle ligne métier Investment Banking, qui a pour mission de développer le dialogue stratégique avec les clients et regroupe les activités « d'Acquisition & Strategic Finance », « Capital & Rating Advisory », « Equity Capital Markets », « Strategic Equity Transactions ». Il inclut également l'Origination obligataire.

Début 2018, la BGC a fait évoluer la présentation analytique de ses résultats sur ses activités de financements avec la création de trois nouvelles lignes métiers autour des quatre secteurs clés définis dans le cadre du plan New Dimension :

- le secteur « **Energy & Natural Resources** » regroupant les activités de « Trade Finance » et d'origination et structuration de Financements structurés sur Matières premières ;
- la ligne métier « **Real Assets** » regroupant l'origination et la structuration des trois secteurs : Infrastructure, Aviation et « Real Estate & Hospitality » ;
- la ligne métier « **Distribution & Portfolio Management** » regroupant les activités de syndication et de gestion du portefeuille de Financements structurés et vanille.

Les activités Actions, Taux, Crédit, Change, Matières premières et « Global structured Credit and Solutions » restent regroupées au sein du métier Global Markets et celles de Trade Finance court terme et du développement de l'offre de flux sont regroupées sous l'appellation « Trade and Treasury Solutions ».

10.3 Assurance

Natixis Assurances est un holding regroupant diverses filiales opérationnelles d'assurance. En mars 2014, conformément au plan de développement du modèle bancassurance, Natixis Assurances a réalisé l'acquisition de la filiale d'assurance dommage et prévoyance BPCE Assurances, qu'elle détient désormais à 100 %. Elle propose une gamme complète de produits en assurance-vie individuelle et collective, en prévoyance et en assurance dommages aux biens à destination des réseaux Banque Populaire et Caisses d'Épargne. Son offre, diversifiée et modulable, s'adresse aux particuliers, aux professionnels, aux agriculteurs, aux entreprises et aux associations.

10.4 Services Financiers Spécialisés

Ce pôle rassemble un ensemble d'activités de service dédiées principalement aux réseaux des Caisses d'Épargne et des Banques Populaires ainsi qu'aux clients de Natixis.

- **Paiements** : ce métier met à disposition des outils, infrastructures et services pour les paiements : monétique, émission et recouvrement des transferts électroniques de masse, traitement des chèques, titres de service, e-commerce... Dans le cadre du plan « New Dimension », ce métier a vocation à devenir un « pure player » sur le segment des paiements en Europe et à accélérer sa transformation digitale. Ainsi, le métier a récemment fait l'acquisition de plusieurs start-ups spécialisées dans les paiements électroniques et le e-commerce notamment : Payplug, S Money, Dalenys et Comiteo ;

- **Affacturation** : ce métier apporte des solutions aux entreprises pour la gestion de leur poste « Clients » (financement, assurance, recouvrement). Natixis Factor utilise les réseaux des Banques Populaires et des Caisses d'Épargne qui assurent une part importante du flux d'affaires ;

- **Cautions et Garanties financières** : cette ligne de métier est exercée par la Compagnie Européenne de Garanties et Cautions (CEGC). Ce métier regroupe principalement des cautions sur les crédits immobiliers aux particuliers et professionnels octroyés par le réseau Caisses d'Épargne et Banques Populaires, des garanties légales, des cautions financières ;

- **Crédits à la consommation** : la ligne de métiers de crédits à la consommation regroupe au sein de Natixis des activités larges sur la chaîne de valeur des prêts revolving (marketing, octroi, gestion administrative, recouvrement amiable...) et des activités de gestion administrative de prêts personnels. Ces activités sont exercées au travers de Natixis Financement, qui gère les encours revolving des réseaux du Groupe BPCE et assure la gestion des prêts personnels des Caisses d'Épargne et son extension au périmètre des Banques Populaires ;

- **Crédit-Bail** : cette ligne de métier apporte des solutions de financement pour des actifs mobiliers ou immobiliers sous forme de crédit-bail ou de location longue durée ;

- **Épargne salariale** : ce métier propose aux entreprises une offre de gestion de leur Épargne salariale (tenue de comptes salariés, gestion administrative et comptable des fonds...).

- **Titres** : ce métier offre des prestations de back office et de middle office sur la conservation Titres Retail (tenue de comptes, sous-traitance back office titres, service bureau, contrôle dépositaire...) pour les réseaux de BPCE et pour des clients externes ;

- **Financement du cinéma** : cette ligne de métier est opérée au travers de la filiale Coficiné, établissement spécialisé dans le crédit structuré aux activités cinématographiques et audiovisuelles en France et en Europe.

10.5 Hors pôle

À ces pôles opérationnels s'ajoutent les activités du Hors pôle. Celui-ci regroupe tout d'abord les métiers non stratégiques de Natixis : Coface, dont les principales activités exercées sont l'assurance-crédit, l'affacturation à l'étranger, l'information et notation d'entreprise et la gestion de créances, l'activité de Capital investissement exercée pour compte propre, la participation de Natixis dans certains fonds sponsorisés qui n'a pas vocation à être conservée au sein de Natixis, ainsi que la filiale de Natixis en Algérie.

Le Hors pôle enregistre par ailleurs les mécanismes de centrale financière et les revenus liés à la gestion actif – passif de Natixis. Il inclut à ce titre l'ensemble des activités de Trésorerie, dont l'activité de Trésorerie court terme rattachée à la Direction financière de Natixis depuis début 2017 (antérieurement rattachée à la BGC).

Il regroupe également les résultats du portefeuille de participations de la banque ne relevant pas de l'activité d'un pôle.

En matière de coûts, ce pôle porte les coûts de structure de la banque, ainsi que la contribution au Fonds de Résolution Unique.

5



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

10.6 Information sectorielle

10.6.1 Information sectorielle du compte de résultat

(en millions d'euros)	31/12/2018						Total
	Gestion d'actifs et de fortune ^(a)	Banque de Grande Clientèle	Assurance	Services Financiers Spécialisés	Coface	Hors pôle (hors Coface) ^(a)	
Produit Net Bancaire	3 419	3 123	790	1 472	678	135	9 616
Évolution 2017/2018 ^(a)	10 %	(9) %	8 %	8 %	9 %	(22) %	2 %
Frais généraux et assimilés	(2 264)	(2 139)	(448)	(1 004)	(488)	(486)	(6 823)
Évolution 2017/2018 ^(a)	4 %	0 %	2 %	7 %	1 %	5 %	3 %
Résultat brut d'exploitation	1 154	990	342	468	190	(351)	2 793
Évolution 2017/2018 ^(a)	23 %	(24) %	16 %	6 %	35 %	21 %	(1) %
Coût du risque	(1)	(175)	0	(23)	(1)	(14)	(215)
Évolution 2017/2018 ^(a)		52 %		(68) %	(83) %	(78) %	(17) %
Résultat net d'exploitation	1 153	815	342	445	189	(365)	2 578
Évolution 2017/2018 ^(a)	23 %	(32) %	16 %	20 %	40 %	3 %	0 %
Mises en équivalence	3	12	15	0	0	0	29
Évolution 2017/2018 ^(a)	164 %	11 %	13 %		(74) %	(76) %	13 %
Autres	37	3	0	1	(2)	16	54
Évolution 2017/2018 ^(a)	264 %	(84) %				(20) %	11 %
Résultat courant avant impôt	1 192	829	356	445	187	(349)	2 661
Évolution 2017/2018 ^(a)	26 %	(32) %	16 %	20 %	39 %	4 %	0 %
Résultat net part du groupe	644	603	246	299	50	(266)	1 577
Évolution 2017/2018 ^(a)	34 %	(30) %	29 %	19 %	4 %	59 %	(6) %

Ces informations ont été déterminées sur la base des principes comptables appliqués dans le cadre du référentiel IFRS adopté dans l'Union européenne au 31 décembre 2018.

(a) Il s'agit de l'évolution entre le 31 décembre 2018 et le 31 décembre 2017.

(b) Dont pour la Gestion d'Actifs :

- Produit Net Bancaire : 3 274 millions d'euros ;
- Frais généraux et assimilés : - 2 114 millions d'euros ;
- Résultat brut d'exploitation : 1 160 millions d'euros ;
- Coût du risque : - 5 millions d'euros ;
- Résultat courant avant impôt : 184 millions d'euros.

(c) Dont Trésorerie court terme :

- Produit Net Bancaire : 114 millions d'euros ;
- Frais généraux et assimilés : - 60 millions d'euros ;
- Résultat brut d'exploitation : 55 millions d'euros ;
- Coût du risque : 0 million d'euros ;
- Résultat courant avant impôt : 55 millions d'euros.

Détail du Produit Net Bancaire

(en millions d'euros)	Produit Net Bancaire	Évolution 2017/2018
Gestion d'actifs et de fortune	3 419	10 %
Gestion d'actifs	3 274	10 %
Gestion de fortune	144	2 %
Banque de Grande Clientèle	3 123	(9) %
Marchés de capitaux ^(a)	1 216	(32) %
Global finance et banque d'investissement	1 793	5 %
Autres	123	(508) %
Assurances	790	8 %
Services Financiers Spécialisés	1 472	6 %
Financements spécialisés	894	4 %
Paiement	389	16 %
Services financiers	198	2 %
Coface	678	9 %
Hors pôle (hors Coface)	135	(22) %
TOTAL	9 616	2 %

(a) Dont 1 319 millions d'euros hors Produit Net Bancaire (PNB) des desks de XVA se décomposant en 1 158 millions d'euros de PNB pour PCT et 161 millions d'euros de PNB pour les Actions.



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

— 31 DÉCEMBRE 2017

	31/12/2017					
(en millions d'euros)	Gestion d'actifs et de fortune ^(a)	Banque de Grande Clientèle	Assurance	Services Financiers Spécialisés	Coface	Hors pôle (hors Coface) ^(a)
Produit Net Bancaire	3 113	3 442	734	1 382	624	173
Évolution 2017/2016 ^(a)	15 %	8 %	12 %	2 %	(1) %	(6) %
Frais généraux et assimilés	(2 178)	(2 132)	(439)	(939)	(484)	(462)
Évolution 2017/2016 ^(a)	10 %	7 %	16 %	6 %	(9) %	(4) %
Résultat brut d'exploitation	936	1 310	295	443	140	(290)
Évolution 2017/2016 ^(a)	27 %	10 %	6 %	(5) %	41 %	(2) %
Coût du risque	0	(115)	0	(73)	(6)	(65)
Évolution 2017/2016 ^(a)	(60) %	(41) %	0 %	27 %	10 %	33 %
Résultat net d'exploitation	936	1 195	295	371	135	(355)
Évolution 2017/2016 ^(a)	27 %	19 %	6 %	(9) %	43 %	3 %
Mises en équivalence	1	10	13	0	1	0
Évolution 2017/2016 ^(a)	(111) %	(24) %	40 %	0 %	(141) %	(46) %
Autres	10	18	0	(0)	0	20
Évolution 2017/2016 ^(a)	(39) %	100 %	0 %	(100) %	(100) %	(84) %
Résultat courant avant impôt	947	1 223	308	371	136	(334)
Évolution 2017/2016 ^(a)	27 %	21 %	7 %	(16) %	712 %	55 %
Résultat net part du groupe	482	863	191	251	48	(167)
Évolution 2017/2016 ^(a)	14 %	23 %	14 %	(13) %	2169 %	(21) %

Ces informations ont été déterminées sur la base des principes comptables appliqués dans le cadre du référentiel IFRS adopté dans l'Union européenne au 31 décembre 2017 ;

(a) Il s'agit de l'évolution entre le 31 décembre 2017 et le 31 décembre 2016 Proforma ;

(b) Dont pour la Gestion d'Actifs :

- Produit Net Bancaire : 2 972 millions d'euros ;
- Frais généraux et assimilés : - 2 034 millions d'euros ;
- Résultat brut d'exploitation : 938 millions d'euros ;
- Coût du risque : 0 million d'euros ;
- Résultat courant avant impôt : 949 millions

(c) Dont Trésorerie court terme :

- Produit Net Bancaire : 139,6 millions d'euros ;
- Frais généraux et assimilés : - 62,7 millions d'euros ;
- Résultat brut d'exploitation : 76,9 millions d'euros ;
- Coût du risque : 0,1 million d'euros ;
- Résultat courant avant impôt : 77,1 millions d'euros

Détail du Produit Net Bancaire

(en millions d'euros)	Produit Net Bancaire	Évolution 2017/2016
Gestion d'actifs et de fortune	3 113	15 %
Gestion d'actifs	2 972	15 %
Gestion de fortune	142	4 %
Banque de Grande Clientèle	3 442	8 %
Marchés de capitaux ^(a)	1 781	5 %
Global finance et banque d'investissement	1 690	8 %
Autres	(30)	(60) %
Assurance	734	12 %
Services Financiers Spécialisés	1 382	2 %
Financements spécialisés	882	3 %
Paiement	336	2 %
Services financiers	184	1 %
Coface	624	(1) %
Hors pôle (hors Coface)	173	(6) %
TOTAL	9 467	9 %

(a) Dont 1 916 millions d'euros hors Produit Net Bancaire (PNB) des desks de XVA se décomposant en 1 317 millions d'euros de PNB pour FICT et 599 millions d'euros de PNB pour les Actions.

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

10.6.2 Information sectorielle du bilan

	31/12/2018						
(en millions d'euro)	Gestion d'actifs et de fortune	Emploi de Grande Clientèle	Assurance	Services Financiers Spécialisés	CoRase	Bors pile (hors CoRase)	Total
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	2 101	212 509	80	96	27	(708)	214 006
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	0	3 107	0	4	0	7 687	10 798
Instrument de dette au coût amorti	20	885	0	0	0	288	1 193
Prêts ou créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	1 399	11 448	578	329	292	13 238	27 285
Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti	4 668	96 307	(325)	651	2 508	5 488	69 279
Placements des activités d'assurance	0	0	96 762	0	3 774	0	100 536
Actifs non courants destinés à être cédés	0	0	0	25 646	0	0	25 646
Écart d'acquisition	3 136	139	93	157	281	0	3 796
Autres actifs	(5 714)	16 796	(31)	(1 198)	(183)	33 236	42 877
TOTAL ACTIF	5 611	381 238	97 849	26 677	6 799	59 289	496 486
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	287	203 768	4 109	0	0	18	208 183
Dépôts et emprunts envers les établissements de crédit et assimilés	2 168	30 618	5 112	14 144	680	20 532	73 234
Dépôts et emprunts envers la clientèle	1 834	19 696	(41)	70	347	14 096	35 991
Dettes représentées par un titre	288	34 144	(1 632)	398	1 538	234	34 958
Dettes sur actifs destinés à être cédés	0	0	0	9 737	0	0	9 737
Passifs relatifs aux contrats d'assurance	0	1	87 597	0	1 941	0	89 538
Dettes subordonnées	10	2 531	1 034	0	388	0	3 964
Autres passifs	1 023	10 472	889	1 341	1 927	24 338	39 891
TOTAL PASSIF	5 611	381 238	97 849	26 677	6 799	59 289	496 486

■ 31 DÉCEMBRE 2017

	31/12/2017						
(en millions d'euro)	Gestion d'actifs et de fortune	Emploi de Grande Clientèle	Assurance	Services Financiers Spécialisés	CoRase	Bors pile (hors CoRase)	Total
Actifs à la juste valeur par le résultat	1 599	198 973	22 638		146	1 152	198 427
Actifs financiers disponibles à la vente	160	5 023	42 058	2 180	2 776	5 658	57 885
Prêts et créances sur l'État de crédit	1 164	26 674	930	390	382	15 869	45 269
Prêts et créances sur la clientèle	4 333	93 928	10 043	21 641	2 474	4 350	136 768
Actifs financ. détenus jusqu'à l'échéance			1 883		2		1 885
Écart d'acquisition	2 967	77	93	163	281		3 601
Autres actifs	(2 585)	36 381	13 246	843	767	41 409	90 000
TOTAL ACTIF	7 718	321 856	96 771	25 176	6 827	68 438	519 987
Passifs financiers à la JV par résultat	99	141 012	3 327	0	106	390	144 885
Dettes envers les États de crédit	2 519	98 007	3 763	15 145	563	34 321	104 318
Dettes envers la clientèle	1 958	78 296	(43)	2 113	322	12 325	94 571
Dettes représentées par un titre	22	30 219	(1 290)	1 753	1 637	234	32 574
Prov. techniques des contrats d'assurance		4	73 087	1 849	1 661		76 601
Dettes subordonnées	10	2 241	1 034	0	388		3 674
Autres passifs	3 510	11 277	10 892	4 326	2 149	31 208	63 363
TOTAL PASSIF	7 718	321 856	96 771	25 176	6 827	68 438	519 987

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes**10.7 Autres informations**

= 31 DÉCEMBRE 2018

(en millions d'euros)	France	Autres UE	Amérique du Nord	Autres OCDE	Pays non ventilés	Total
Produit Net Bancaire	5 129	1 395	2 678	198	215	9 616
Résultat net de l'exercice – part groupe	703	297	618	35	(77)	1 577
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	153 544	7 634	38 389	14 173	345	214 086
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	7 700	173	(0)	0	2 925	10 798
Prêts ou créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	23 894	784	236	219	2 150	27 285
Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti	34 816	10 672	13 436	7	10 348	69 279
Placements des activités d'assurance	93 345	6 110	145	781	154	100 536
Actifs non courants destinés à être cédés ^(a)	24 655	915	0	0	76	25 646
Immobilisations	902	135	21	11	30	1 098
Autres Actifs	42 911	(706)	5 284	(141)	(580)	46 767
TOTAL ACTIF	381 768	25 718	57 511	15 050	15 450	495 496

(a) Concerne les métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9)

= 31 DÉCEMBRE 2017

(en millions d'euros)	France	Autres UE	Amérique du Nord	Autres OCDE	Pays non ventilés	Total
Produit Net Bancaire	4 902	1 247	2 629	195	494	9 467
Résultat net de l'exercice – part groupe	508	285	660	43	173	1 669
Actifs à la juste valeur par le résultat	170 947	7 779	2 127	3 567	77	184 497
Actifs financiers disponibles à la vente	51 795	2 967	270	541	2 312	57 885
Prêts et créances	100 770	11 162	48 936	9 831	11 359	182 057
Immobilisations	1 292	102	63	11	22	1 490
Autres Actifs	86 147	(44)	8 382	160	(589)	94 057
TOTAL ACTIF	410 952	21 967	59 779	14 109	13 181	519 987

NOTE 11 GESTION DES RISQUES**11.1 Adéquation des fonds propres**

Les informations sur l'adéquation des fonds propres requises par la norme IAS 1, sont présentées dans la partie 3.3.1 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion de risques et piliers III ».

11.2 Risque de crédit et risque de contrepartie

Les informations sur la gestion des risques de crédit requises par la norme IFRS 7, à l'exception de celles mentionnées ci-dessous, sont présentées dans la partie 3.2.3 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion de risques et piliers III ».

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

■ 31 DÉCEMBRE 2017 – EFFETS DES GARANTIES

	31/12/2017						31/12/2016					
(en millions d'euros)	Encours sains	Encours en défaut	Dépréciations	Encours nets	Garanties sur encours en défaut	Garanties sur encours sains	Encours sains	Encours en défaut	Dépréciations	Encours nets	Garanties sur encours en défaut	Garanties sur encours sains
Prêts et créances sur les Ets de Crédit (hors opérations de pension livrée)	36 532	63	(69)	36 527	-	279	46 335	71	(71)	46 335	1	306
Prêts et créances sur la clientèle (hors opérations de pension livrée)	79 961	4 576	(1 975)	82 562	1 282	37 364	84 065	4 533	(2 166)	86 448	1 510	39 690
Location financement	10 821	561	(146)	11 336	908	9 221	10 230	144	(71)	10 303	73	6 929
Affacturage*	7 950	489	(90)	8 249		467	7 362	237	(51)	7 549		
Autres Prêts et Créances*	61 130	3 526	(1 739)	62 916	973	28 676	66 073	4 152	(2 026)	68 199	1 437	32 761
Engagements de financement donnés	61 279	127	(9)	61 503	36	8 331	62 467	386	(2)	62 751	138	9 485
Engagements de garantie financière donnés	30 148	166	(16)	30 298	12	2 894	21 402	219	(49)	21 572	18	2 062
TOTAL DE L'EXPOSITION ET EFFET DES GARANTIES	207 953	4 872	(2 644)	210 181	1 338	48 868	216 289	5 116	(2 272)	217 166	1 647	51 513

* Données mises à jour par rapport à la Communication financière faite au 31 décembre 2017.

Les montants des garanties présentés sont ceux retenus par la réglementation prudentielle bâloise en réduction du calcul des besoins en fonds propres. Les garanties des sociétés d'assurance, mises en équivalence dans le périmètre prudentiel, s'en trouvent donc exclues, tout comme les expositions relatives à ces entités.

5

	31/12/2017			31/12/2016		
	Garanties sur encours sains et en défaut			Garanties sur encours sains et en défaut		
(en millions d'euros)	Sûretés personnelles	Sûretés réelles	Total	Sûretés personnelles	Sûretés réelles	Total
Prêts et créances sur les Ets de Crédit (hors opérations de pension livrée)	279	0	279	306	1	307
Prêts et créances sur la clientèle (hors opérations de pension livrée)	12 964	25 683	38 647	10 843	30 358	41 200
Location financement	3 695	4 835	8 530	2 975	4 027	7 002
Affacturage	467		467			
Autres Prêts et Créances	8 802	20 848	29 650	7 868	26 331	34 198
Engagements de financement donnés	2 335	6 032	8 367	1 594	7 998	9 593
Engagements de garantie financière donnés	803	2 102	2 906	541	1 539	2 080
TOTAL DE L'EXPOSITION ET EFFET DES GARANTIES	16 380	33 818	50 198	13 284	39 896	53 180

11.3 Risque de marché, risques de taux d'intérêt global, de liquidité, et de change
structurel

Les informations sur la gestion des risques de marché, risques de taux d'intérêt global, de liquidité, et de change structurel requises par la norme IFRS 7 sont présentées dans la partie 3.2.7 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion de risques et piliers III ».



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTE 12

EFFECTIFS, RÉMUNÉRATIONS ET AVANTAGES CONSENTIS AU PERSONNEL

12.1 Effectifs

(en milliers)	31/12/2018	31/12/2017
Effectifs ^(a)	21 652	20 898

(a) Équivalent temps plein en activité chez Natixis à la date d'arrêté (y compris les salariés des entités retraitées en IFRS 5 au 31 décembre 2018).

La ventilation des effectifs est présentée en note 6.6.1 du chapitre [6] « Déclaration de performance extrafinancière ».

12.2 Rémunérations et avantages consentis au personnel

Les rémunérations et avantages consentis au personnel comprennent les salaires et traitements nets des réfections versés dans les 12 mois suivant la fin de l'exercice où les services ont été rendus, les rémunérations variables différées réglées en trésorerie ou en actions, la participation et l'intéressement des salariés se rattachant à l'exercice, les charges liées aux engagements de retraite, les charges des autres avantages à long terme tels que les médailles du travail et les avantages liés aux augmentations de capital réservées aux salariés.

Les frais de personnel s'élèvent à 4 061 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre 3 946 millions d'euros au 31 décembre 2017.

12.2.1 Avantages à court terme

Les salaires et traitements versés dans les douze mois suivant la fin de l'exercice où les services sont rendus, l'intéressement et la participation, répondent à la définition des avantages à court terme selon la norme IAS 19R « Avantages au personnel ». Suivant cette norme, les avantages à court terme sont comptabilisés immédiatement en charges au cours de l'exercice où le personnel a rendu les services lui donnant droit à ces avantages.

12.2.2 Rémunérations différées

Plans de fidélisation et de performance dont le paiement est fondé sur des actions.

Depuis 2010, Natixis attribue chaque année des plans dont le paiement est fondé sur des actions à certaines catégories de son personnel. Le traitement comptable de ces plans est décrit en note 6.17.

Concernant les plans approuvés par le conseil d'administration du 13 février 2018, les attributions n'étant pas formellement réalisées à la date d'arrêté des comptes, les évaluations de charges sont effectuées à partir de la meilleure estimation possible des paramètres à la date d'arrêté, tant en ce qui concerne la valeur de l'action que les hypothèses de dividendes.

Depuis 2014, Coface a mis en place des plans de rémunérations fondés sur les actions Coface. L'impact de ces plans étant non significatif au niveau de Natixis consolidée, les caractéristiques de ces plans ne sont pas détaillées dans les paragraphes ci après :

Plans de paiements long terme dénoués en trésorerie et indexés sur l'action Natixis

Année de plan	Date d'attribution	Nombre d'unités attribuées à l'origine (*)	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Juste valeur de l'unité de cash indexé à la date de valorisation (en euros)
Plan 2014	18/02/2015	4 493 016	octobre 2016	1 576 403	6,37
			octobre 2017	1 449 399	
			octobre 2018	-	
Plan 2015	10/02/2016	6 084 435	mars 2018		6,11
			mars 2019		
Plan 2016	10/04/2017	2 835 311	mars 2020		5,47
			mars 2020		
Plan 2017	23/02/2018	2 660 497	mars 2021		5,34
			mars 2021		
Plan 2018	26/02/2019	3 260 945	mars 2022	889 570	2,72
			mars 2022		

* Le nombre d'unités probables à la date d'acquisition est couvert par des opérations d'equity swaps.

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Plan de paiement court terme dénoué en trésorerie et indexé sur l'action Natixis

Année du plan	Date d'attribution	Dates d'acquisition des droits	Valorisation de l'unité de cash indexé (en euros)	Nombre d'unités de cash indexé octroyées à l'origine	Nombre d'unités de cash indexé probables à la date d'acquisition	Juste valeur de l'unité de cash indexé à la date de valorisation (en euros)
Plan 2018	28/02/2019	28/02/2019	4,66	6 235 792	6 235 792	4,66

La charge correspondant au plan court terme, est inscrite en totalité dans les comptes de l'exercice 2018 pour un montant de 36 millions d'euros contre 42 millions d'euros au 31 décembre 2017

Plans de paiements dénoués en actions

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'actions attribuées à l'origine	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Cours de l'action gratuite à la date d'attribution (en euros)	Juste valeur de l'action gratuite à la date de valorisation (en euros)
Plan 2013	31/07/2014	31 955	juillet 2018		4,83	4,02
Plan 2014	18/02/2015	95 144	février 2019		6,18	3,45
			mars 2018			
Plan 2015	28/07/2016	3 081 642	mars 2019		3,43	2,80
Plan 2016	28/07/2016	151 283	juillet 2020		3,43	1,62
			mars 2019			
Plan 2016	10/04/2017	3 012 307	mars 2020		4,28	4,43
Plan 2017	23/05/2017	79 369	mai 2021		6,44	3,32
			mars 2020			
Plan 2017	23/02/2018	2 765 576	mars 2021		7,06	5,34
			mars 2021			
Plan 2018	28/02/2019	2 987 841	mars 2022		4,44	2,73

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Charge de l'exercice représentée par les plans de fidélisation et de performance

Charges (en millions d'euros)	Charge de l'exercice 2018			Charge de l'exercice 2017 (en millions d'euros)
	Plans réglés en actions	Plans réglés en trésorerie indexée sur l'action Natixis	Total	
Plans de fidélisation antérieurs	(14,0)	0,3	(13,7)	(30,7)
Plans de fidélisation de l'exercice		(2,6)	(2,6)	(6,2)
TOTAL	(14,0)	(2,3)	(16,3)	(36,9)

5



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

PARAMÈTRES DE VALORISATION UTILISÉS POUR L'ÉVALUATION DE LA CHARGE CONCERNANT CES PLANS

	31/12/2018	31/12/2017
Cours de l'action	4,12	6,60
Taux d'intérêt sans risque	(0,64) %	(0,67) %
Taux de distribution des dividendes	11,35 %	6,57 %
Taux de perte des droits	4,61 %	3,90 %

Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie

Des primes de fidélisation et de performance dont le paiement différé est réglé en espèces sont allouées à certains collaborateurs. Ces primes sont soumises à des conditions de présence et de performance. Elles sont assimilées

comptablement à des « Autres avantages à long terme ». L'estimation de la charge tient compte d'une estimation actuarielle de la réalisation de ces conditions. Elle est étalée sur la période d'acquisition des droits. Le montant de l'étalement calculé et comptabilisé dans les comptes au titre de l'exercice 2018 est le suivant :

Année du plan (en millions d'euros)	Date d'attribution	Dates d'acquisition	Charge de l'exercice 2018 (en millions d'euros)	Charge de l'exercice 2017 (en millions d'euros)
Plan 2013	19/02/2014	mars 2015 mars 2016 mars 2017		(0,2)
Plan 2014	18/02/2015	mars 2016 mars 2017 mars 2018	0,0	(2,5)
Plan 2015	10/02/2016	mars 2017 mars 2018	(0,5)	(5,5)
Plan 2016	10/04/2017	mars 2018 mars 2019	(7,5)	(15,8)
Plan 2017	23/02/2018	mars 2019 mars 2020	(19,4)	(20,3)
Plan 2018			(29,2)	
TOTAL			(56,4)	(44,4)

12.2.3 Engagements de retraite et autres avantages à long terme

Régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies sont ceux pour lesquels l'obligation de Natixis se limite uniquement au versement d'une cotisation et qui ne comportent aucun engagement de l'employeur sur le niveau des prestations fournies.

Les principaux régimes de retraite à cotisations définies dont bénéficient les salariés de Natixis sont situés en France. Ils regroupent, notamment, l'assurance vieillesse obligatoire et les régimes de retraite nationaux AGIRC et ARRCO.

Les régimes de retraite basés sur le volontariat des salariés, mis en place par certaines entités de Natixis et pour lesquels ces entités n'ont qu'une obligation de cotiser (abondement PERCO) constituent également des régimes à cotisations définies.

Les montants versés au titre des régimes à cotisations définies sont comptabilisés en charges de la période.

(en millions d'euros)	31/12/2018	31/12/2017
Montant comptabilisé en charges au titre des régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies	137	210

En 2017, le montant comprenait la cotisation versée pour l'externalisation de la gestion des IFC pour 83 millions d'euros.

Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies et autres avantages à long terme

Les régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies regroupent l'ensemble des avantages postérieurs à l'emploi pour lesquels Natixis est engagé sur un niveau de prestations.

Les engagements au titre de ces avantages accordés sont couverts, pour tout ou partie par des actifs constitués principalement de contrats d'assurance externalisés gérés par des assureurs français, spécialisés en retraite. Les assureurs portent le risque de longévité une fois les rentes liquidées. Les actifs de couverture sont investis sur les fonds généraux des assureurs, composés généralement en majorité d'obligations. Les assureurs sont soumis aux règles prudentielles et réglementaires françaises.

Ce sont les assureurs qui gèrent la stratégie actif/passif pour la partie des engagements qu'ils couvrent.

Pour l'autre partie, Natixis a mis en place une couverture en taux et en liquidité via un adossement de la trésorerie long terme.

Les contrats d'assurance souscrits auprès d'une partie liée à Natixis et destinés à financer tout ou partie de l'engagement de Natixis au titre de ses régimes à prestations définies sont présentés à l'actif du bilan dans le poste « Compte de régularisation et actifs divers ».

Les autres avantages à long terme désignent les avantages, non postérieurs à l'emploi, qui ne sont pas dus intégralement dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les membres du personnel ont rendu les services correspondants.



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Sont notamment concernées les médailles du travail et les rémunérations différées de plus de douze mois versées en numéraire.

a) Montants comptabilisés au bilan au 31 décembre 2018

Le montant de la provision comptabilisée au passif du bilan correspond à la valeur de dette actuarielle au titre des régimes à prestations définies, minorée de la valeur de marché des actifs venant en couverture de ces engagements.

	31/12/2018					31/12/2017				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles de travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles de travail	Autres avantages	Total
<i>(en millions d'euro)</i>										
Dette actuarielle	526	215	51	144	936	577	256	63	123	1 020
Juste valeur des actifs de régime	(255)	(102)	0	0	(257)	(270)	(88)	0	0	(358)
Juste valeur des actifs distincts ^(a)	(147)	(27)	0	0	(174)	(171)	(43)	0	0	(214)
Effet du plafonnement d'actifs	2	0	0	0	2	9	0	0	0	9
Solde net au bilan	126	86	51	144	406	143	125	63	123	455
Comptabilisé au passif	273	113	51	144	581	375	168	63	123	669
Comptabilisé à l'actif	147	27	0	0	174	171	43	0	0	214

(a) Les actifs distincts sont principalement cantonnés dans le bilan des filiales d'assurance de Natixis (ABP vie), en couverture des engagements d'autres entités du périmètre de consolidation Natixis qui leur ont été transférés pour couvrir les avantages postérieurs à l'emploi de certaines catégories de salariés.

b) Variation des montants comptabilisés au bilan (Variation de la dette actuarielle)

	31/12/2018					31/12/2017				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles de travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles de travail	Autres avantages	Total
<i>(en millions d'euro)</i>										
Dette actuarielle en début de période	577	256	63	123	1 020	636	236	66	125	1 063
Variations comptabilisées en résultat	(7)	5	(3)	16	14	(48)	16	3	(6)	(29)
Coût des services rendus	4	14	5	69	92	9	13	5	45	72
Coût des services passés	6	(3)	0	(3)	(1)	(42)	15	1	0	(29)
dont liquidation et réduction de régime	0	0	0	0	0	(41)	9	0	0	(32)
Coût financier	14	4	1	0	19	36	2	0	0	39
Prestations versées	(25)	(11)	(4)	(51)	(91)	(25)	(10)	(3)	(46)	(84)
dont montants payés au titre de liquidation de régime	(11)	(8)	(2)	(26)	(47)	(12)	(6)	0	0	(17)
Écarts de réévaluation sur autres avantages à long terme	0	0	(1)	(9)	(1)	0	0	(1)	(6)	(1)
Autres	(8)	(1)	(3)	0	(12)	(6)	0	(3)	1	(8)
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non réversibles	(45)	(15)	0	0	(61)	23	4	0	0	27
Écarts de réévaluation – hypothèses démographiques	0	(7)	0	0	(7)	(5)	4	0	0	4
Écarts de réévaluation – hypothèses financières	(26)	(7)	0	0	(33)	26	(2)	0	0	24
Écarts de réévaluation – effets d'expérience	(18)	(1)	0	0	(19)	(2)	2	0	0	(1)
Écarts de conversion	8	0	0	1	9	(39)	(1)	(6)	(6)	(52)
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés^(a)	(10)	(3)	(10)	(1)	(24)					
Variations de périmètre	3	(6)	0	0	(3)	2	0	0	0	2
Autres	(1)	0	0	3	2	(1)	(2)	1	0	(1)
Dette actuarielle en fin de période	526	215	51	144	936	577	256	63	123	1 020

(a) Correspond à la dette actuarielle, au 31 décembre 2018, liée aux entités du pôle SFS classées en actifs non courants destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9).

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

c) Variation des montants comptabilisés au bilan (variation des actifs de couverture)

— ACTIFS DE RÉGIME

(en millions d'euro)	31/12/2018			31/12/2017		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
Juste valeur des actifs en début de période	279	38	318	267	9	277
Variations comptabilisées en résultat	(3)	18	15	18	21	31
Produit financier	9	1	10	10	0	10
Cotisations reçues	1	0	1	13	21	34
dont versées par l'employeur	1	0	1	12	21	34
dont versées par les bénéficiaires	0	0	0	0	0	0
Prestations versées	(13)	(8)	(21)	(10)	(2)	(12)
dont montants payés au titre de liquidation	(9)	0	(9)	(13)	0	(13)
Autres	0	17	17	(2)	0	(2)
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	(23)	2	(21)	25	28	25
Écart de réévaluation - Rendement des actifs	(23)	2	(21)	25	(2)	23
Écart de conversion	11	0	11	(29)	0	(29)
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés ^(a)	(8)	(8)	(16)			
Variations de périmètre	0	0	0	0	0	0
Autres	(1)	0	(1)	(3)	(2)	(5)
Juste valeur des actifs en fin de période	255	30	285	278	38	316

(a) Correspond à la juste valeur des actifs de régime au 31 décembre 2018 couvrant les passifs sociaux des entités du pôle SFS classées en actifs non courants destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9).

— ACTIFS DISTINCTS

(en millions d'euro)	31/12/2018			31/12/2017		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
Juste valeur des actifs en début de période	171	40	214	167	38	205
Variations comptabilisées en résultat	(5)	(17)	(22)	(3)	0	(3)
Produit financier	2	0	2	3	0	3
Cotisations reçues	1	0	1	2	0	2
dont versées par l'employeur	1	0	1	2	0	2
dont versées par les bénéficiaires	0	0	0	0	0	0
Prestations versées	(8)	(8)	(16)	(7)	(2)	(9)
dont montants payés au titre de liquidation	(8)	0	(8)	(7)	0	(7)
Autres	(3)	(17)	(20)	(3)	0	(3)
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	(14)	3	(11)	7	1	8
Écart de réévaluation - Rendement des actifs	(14)	3	(11)	7	1	8
Écart de conversion	0	0	0	0	28	28
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés ^(a)	(4)	(2)	(6)			
Variations de périmètre	0	(2)	(2)	0	0	0
Autres	0	(2)	(2)	0	3	3
Juste valeur des actifs en fin de période	147	27	174	171	42	214

(a) Correspond à la juste valeur des actifs distincts liés aux passifs sociaux des entités du pôle SFS classées en actifs non courants destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9).

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

d) Composition des actifs de couverture

	31 décembre 2018				31 décembre 2017			
	Poids par catégories	Total	Juste valeur des actifs		Poids par catégories (en %)	Total	Juste valeur des actifs	
			cotés sur un marché actif (en %)	non cotés sur un marché actif			cotés sur un marché actif (en %)	non cotés sur un marché actif (en %)
Trésorerie	26 %	91	92 %	8 %	23 %	82	89 %	12 %
Actions	19 %	66	84 %	16 %	33 %	119	75 %	25 %
Obligations	24 %	87	100 %	0 %	14 %	49	100 %	0 %
Immobilier	2 %	8	0 %	100 %	2 %	5	6 %	94 %
Dérivés	0 %	-	-	-	0 %	-	-	-
Fonds de placement	29 %	104	88 %	14 %	28 %	101	93 %	7 %
Titres adossés à des actifs	1 %	2	0 %	100 %	1 %	2	41 %	59 %
Titres de créance structurés	0 %	-	-	-	0 %	-	-	-
TOTAL	100 %	287	85 %	15 %	100 %	390	89 %	15 %

(a) Correspond aux écarts de réévaluation générés sur l'exercice 2018 concernant la dette actuarielle (au titre des régimes postérieurs à l'emploi des filiales du pôle SFS classées en actifs non courants destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9)

e) Écarts de réévaluation sur les régimes postérieurs à l'emploi

- ÉLÉMENTS DE RÉÉVALUATION DE LA DETTE ACTUARIELLE

5

	31/12/2018			31/12/2017		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
(en millions d'euros)						
ECARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN DÉBUT DE PÉRIODE	275	27	302	266	24	291
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	(41)	(15)	(57)	8	3	11
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés ^(a)	0	0	0	-	-	-
ECARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN FIN DE PÉRIODE	233	12	245	275	27	302

(a) Correspond aux écarts de réévaluation générés sur l'exercice 2018 concernant la dette actuarielle (au titre des régimes postérieurs à l'emploi des filiales du pôle SFS classées en actifs non courants destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9)

- ACTIFS DE RÉGIME

	31/12/2018			31/12/2017		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
(en millions d'euros)						
ECARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN DÉBUT DE PÉRIODE	61	0	61	42	0	42
dont effet du plafonnement d'actif	(7)	0	(7)	(6)	0	(6)
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	(16)	2	(14)	19	(0)	19
dont effet du plafonnement de l'actif de régime	5	0	5	(1)	0	(1)
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés ^(a)	0	0	0	-	-	-
ECARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN FIN DE PÉRIODE	45	2	47	61	0	61
dont effet du plafonnement d'actif	(2)	0	(2)	(7)	0	(7)

(a) Correspond aux variations des écarts de réévaluation des actifs de régime des filiales du pôle SFS classées en actifs non courants destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9)

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

- ACTIFS DISTINCTS

	31/12/2018			31/12/2017		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
<i>(en millions d'euros)</i>						
Écarts de réévaluation accumulés en début de période	51	2	54	44	1	45
dont effet du plafonnement d'actif						
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	(14)	3	(10)	7	1	8
dont effet du plafonnement de l'actif de régime						
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés ^(a)						
Écarts de réévaluation accumulés en fin de période	38	5	43	51	2	54
dont effet du plafonnement d'actif						

(a) Correspond aux variations des écarts de réévaluation des actifs distincts (au titre des régimes postérieurs à l'emploi) des filiales du pôle SFS classées en actifs non courants destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9).

f) Analyse de la charge de l'exercice

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- le coût des services rendus, représentatif des droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
- le coût des services passés, résultant des éventuelles modifications ou réductions de régimes ainsi que des conséquences des liquidations éventuelles de régimes ;

- le coût financier correspondant à la charge d'intérêt sur l'engagement net.

L'obligation au titre des autres avantages à long terme est évaluée et comptabilisée selon une méthode d'évaluation actuarielle similaire à celle appliquée aux avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies, à l'exception près des écarts de réévaluation qui sont comptabilisés immédiatement en résultat.

	31/12/2018				31/12/2017	
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles de travail	Autres avantages	Total	Total
<i>(en millions d'euros)</i>						
Coût des services rendus	4	14	5	69	92	72
Coût des services passés	0	(0)	0	(0)	(0)	(30)
Coût financier	14	4	1	0	19	19
Produit financier	(12)	(1)	0	0	(13)	(13)
Autres	0	(1)	(3)	0	(4)	(2)
TOTAL DE LA CHARGE DE L'EXERCICE^(a)	7	15	2	69	94	46

(a) Au 31 décembre 2017, 41 millions d'euros de produits ont été comptabilisés en résultat et correspondaient à la réduction de régime suite au nouvel accord collectif de la complémentaire santé des salariés. Une charge de 7 millions d'euros relative à un engagement complémentaire au titre des indemnités de fin de carrière a également été enregistrée.

g) Principales hypothèses actuarielles utilisées au 31 décembre 2018

Le montant provisionné au titre des régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies est déterminé au moyen d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières.

	31/12/2018			31/12/2017		
	France	Europe	États-Unis	France	Europe	États-Unis
Taux d'actualisation	1,28 %	2,40 %	4,15 %	0,98 %	2,25 %	3,53 %
Taux d'inflation	1,70 %	2,55 %	3,00 %	1,70 %	2,53 %	3,00 %
Taux de croissance des salaires	2,29 %	2,58 %	4,00 %	2,27 %	2,55 %	4,00 %
Taux d'évolution des coûts médicaux	2,77 %	4,20 %	5,00 %	4,18 %	1,60 %	5,00 %
Duration (en années)	12	16	13	13	18	18



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

	31/12/2018				31/12/2017			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
Taux d'actualisation	2,88 %	1,01 %	1,16 %	2,95 %	2,40 %	0,81 %	0,92 %	2,25 %
Taux d'inflation	2,44 %	1,71 %	1,70 %	1,53 %	2,41 %	1,69 %	1,69 %	1,55 %
Taux de croissance des salaires (inflation incluse)	2,94 %	2,27 %	2,27 %	3,20 %	2,85 %	2,25 %	2,25 %	3,08 %
Taux d'évolution des coûts médicaux (inflation incluse)	4,45 %				4,43 %			
Duration (en années)	15	9	9	11	17	10	10	12

Le taux d'actualisation est déterminé selon les taux obligataires d'émission d'entreprises notées AA de même durée. Cette référence est obtenue à partir de la courbe Bloomberg « EUR Composite (AA) Zero Coupon Yield ».

Les taux de sortie pour les Indemnités de Fin de Carrière (IFC) et les médailles du travail sont calculés par tranche d'âge et par

catégorie professionnelle, avec une moyenne sur six ans, le taux étant de 0 % pour les plus de 60 ans.

Le taux de croissance des salaires, inflation incluse, est déterminé à partir du taux de croissance des rémunérations réelles moyenné sur les 6 dernières années. Ce taux de croissance des salaires est plafonné au taux nominal maximal d'augmentation observé sur la même période.

5

h) Analyse de sensibilité aux hypothèses clés

	31/12/2018				31/12/2017			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
(en pourcentage)								
Variation de + 1 % du taux d'actualisation	(10,94) %	(5,78) %	(4,13) %	(1,73) %	(12,18) %	(5,83) %	(4,97) %	(2,80) %
Variation de - 1 % du taux d'actualisation	15,09 %	6,57 %	5,36 %	3,50 %	15,09 %	6,57 %	5,36 %	3,50 %
Variation de + 1 % du taux d'évolution des coûts médicaux	1,50 %				1,50 %			
Variation de - 1 % du taux d'évolution des coûts médicaux	(1,09) %				(1,24) %			
Variation de + 1 % du taux de croissance des salaires et des rentes (inflation incluse)	12,19 %	12,29 %	8,23 %		12,19 %	12,29 %	8,23 %	
Variation de - 1 % du taux de croissance des salaires et des rentes (inflation incluse)	(9,38) %	(9,93) %	(6,79) %		(9,57) %	(10,49) %	(6,96) %	

i) Échéancier des paiements non actualisés

	31/12/18		31/12/17	
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière
(en millions d'euros)				
n+1 à n+5	125	65	145	61
n+6 à n+10	112	85	127	89
n+11 à n+15	102	79	111	90
n+16 à n+20	106	99	112	111
> n+20	415	172	402	210
TOTAL	860	500	898	562



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

12.2.4 Autres plans sur base d'actions

a) Plans de souscription d'actions par le personnel dans le cadre du plan d'épargne entreprise

Plans	2013	2014	2014	2015	2016	2018
Entité	Natixis	Natixis	Coface	Natixis	Natixis	Natixis
Date de l'annonce du plan	04/04/2013	14/03/2014	12/06/2014	12/03/2015	10/03/2016	23/03/2018
Maturité des plans	5 ans	5 ans	5 ans	5 ans	5 ans	5 ans
Prix de référence	3,491 €	5,051 €	10,400 €	6,618 €	4,094 €	6,252 €
Prix de souscription	2,900 €	4,041 €	8,320 €	5,295 €	3,276 €	5,002 €
Décote faciale	19,79 %	20,00 %	20,00 %	19,99 %	19,98 %	19,99 %
Nombre d'actions souscrites	8 439 630	9 951 325	255 347	8 505 624	7 989 447	11 982 805
Montant total souscrit (en millions d'euros)	23,6 M€	40,2 M€	2,1 M€	45 M€	26 M€	60 M€
Taux d'intérêt sans risque	1,26 %	0,84 %	0,84 %	0,14 %	0,08 %	(0,15) %
Taux d'emprunt annuel des titres (repo)	0,50 %	0,16 %	0,16 %	0,05 %	(0,12) %	0,05 %
Taux d'emprunt d'un participant au marché (5 ans)	6,72 %	5,47 %	5,47 %	4,45 %	3,93 %	3,34 %
Coût d'indisponibilité	25,74 %	21,28 %	21,30 %	19,57 %	19,43 %	16,22 %

Au 31 décembre 2018, Natixis a comptabilisé une charge de 2,3 millions d'euros correspondant à la décote consentie lors de la souscription d'actions par le personnel dans le cadre du plan d'épargne entreprise, valorisée en tenant compte de l'incessibilité pendant cinq années des titres émis.

Pour rappel, aucune opération d'augmentation de capital réservée aux salariés n'avait été réalisée sur l'exercice 2017.

NOTE 13 GESTION DU CAPITAL

13.1 Capital social

Actions ordinaires	Nombre d'actions	Nominal	Capital (en euros)
Valeur à l'ouverture	3 137 360 238	1,60	5 019 776 381
Augmentation de capital	12 928 354	1,60	20 685 366
VALEUR À LA CLÔTURE	3 150 288 592		5 040 461 747

Au 31 décembre 2018, 3 716 978 d'actions auto détenues et 1 431 936 actions au 31 décembre 2017.

L'augmentation de capital sur l'exercice 2018 correspond à l'attribution d'actions gratuites à certains salariés de Natixis, dans le cadre des Plans de fidélisation et de performance 2013 et 2016 dont le paiement est fondé sur les actions (cf. note 6.17 et note 12.2.2).

13.2 La gestion du capital

Les objectifs principaux de Natixis en matière de gestion du capital sont de s'assurer que le Groupe respecte les besoins en capitaux imposés par son environnement extérieur et conserve une notation adéquate pour soutenir son activité et maximiser la valeur pour l'actionnaire.

Natixis adapte la gestion de la structure de son capital au regard des changements de conditions économiques et des caractéristiques de risque de ses activités. Aucun changement n'est intervenu en matière d'objectifs, de politiques ou de processus au cours de l'année 2018.

13.3 Instruments de capitaux propres émis

13.3.1 Titres supersubordonnés à durée indéterminée et actions de préférence

Conformément aux dispositions de la norme IAS 32, les instruments financiers émis sont qualifiés de dettes ou de capitaux propres selon qu'ils incluent ou non une obligation contractuelle de remettre de la trésorerie à leur détenteur.

Ainsi, les émissions de titres supersubordonnés à durée indéterminée et les émissions d'actions de préférence s'analysent depuis le 31 décembre 2009 comme des instruments de capitaux propres émis en raison d'une clause devenue discrétionnaire concernant le paiement de dividende et figurent au poste « Réserves consolidées » du bilan consolidé.

La transformation de ces instruments de dette en instruments de capitaux propres avait généré un gain de 418 millions d'euros, comptabilisé en résultat au 30 juin 2009.

Les émissions postérieures au 30 juin 2009 ont toujours été classées en capitaux propres, compte tenu du caractère discrétionnaire de leur rémunération.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Les titres supersubordonnés s'élèvent à 1 978 millions d'euros contre 2 232 millions d'euros au 31 décembre 2017, soit une diminution de 254 millions d'euros correspondant aux remboursements intervenus au cours de l'exercice 2018.

À noter, que le montant brut de la variation de change des titres supersubordonnés en devises constaté en résultat au 31 décembre 2018 s'élève à + 47,8 millions d'euros, soit un montant net après impôts de 33,9 millions d'euros contre 103,9 millions d'euros au 31 décembre 2017, soit un montant net après impôts de 68,1 millions d'euros.

Les principales caractéristiques des émissions des titres supersubordonnés à durée indéterminée sont communiquées dans le chapitre [14] du Pilier III.

13.3.2 Gestion du contrat de liquidité

Natixis a conclu un contrat de liquidité avec un prestataire de service agissant de manière indépendante, conformément à la charte de déontologie établie avec l'Association des Marchés Financiers en date du 23 septembre 2008 et approuvée par l'Autorité des Marchés Financiers le 1^{er} octobre 2008.

Dans le cadre de ce contrat, ce prestataire est mandaté pour intervenir sur les actions propres de Natixis en vue de favoriser la liquidité des transactions et la régularité des cotations des actions Natixis afin d'éviter des décalages de cours non justifiés par les tendances du marché.

Cette autorisation est fondée sur la 17^e résolution de l'assemblée générale du 23 mai 2018. Elle autorise Natixis à acquérir pour un prix maximum de 10 euros par action, un nombre d'actions propres ne pouvant excéder 10 % des actions composant le capital de la société Natixis.

Au 31 décembre 2018, 3 586 311 actions représentant 14,7 millions d'euros sont détenues par Natixis au titre de ce contrat.

5**NOTE 14 ENGAGEMENTS****14.1 Engagements de garantie**

Une garantie financière est un contrat qui exige de l'émetteur d'indemniser l'entreprise garantie suite aux pertes qu'elle a effectivement subies en raison de la défaillance d'un débiteur de payer les échéances contractuelles dues. L'exercice de ces droits est subordonné à la réalisation d'un événement futur incertain.

Le montant communiqué est la valeur nominale de l'engagement donné :

(en millions d'euros)	31/12/2018	01/01/2018
Engagements de garantie donnés		
Aux établissements de crédit	8 162	9 977
Confirmation d'ouverture de crédits documentaires	1 202	1 434
Autres garanties	6 960	8 542
À la clientèle	22 481	20 297
Cautions immobilières	192	188
Cautions administratives et fiscales	281	350
Autres cautions et avals donnés	6 752	6 478
Autres garanties	15 257	13 281
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	30 643	30 273
Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit	10 980	12 446



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

— TABLEAU DE RÉCONCILIATION DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE

(en millions d'euros)	Engagements de garantie 31/12/2018									
	Engagements non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Ibis et S2)		Engagements non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Ibis et S2)		Engagements dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Ibis et S2)		Engagements dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		Total	
	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes
SOLDE AU 01/01/2018	16 214	(2)	19 293	(24)	103	(17)	15	(1)	26 735	(44)
Nouveaux engagements HS originés ou acquis	7 895	(3)	632	(3)			0	0	8 527	(6)
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	1 519	3	(263)	8	(38)	(4)	(8)	(3)	716	7
Transferts d'engagement de garantie	1 233	(2)	(1 236)	2	8	0			5	0
Transferts vers S1 ^(a)	1 527	(2)	(1 523)	2	0	0			4	0
Transferts vers S2	(294)	0	294	(0)	2	0			2	0
Transferts vers S3	(8)	0	(7)	0	7	0			0	0
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés ^(c)	(11)	0	0	0	0	0			(11)	0
Engagements intégralement octroyés, appelés ou arrivés à maturité	(3 136)	0	(4 197)	3	(8)	1	(10)	0	(7 333)	4
Variations liées à l'évolution du cours de change	855	(8)	197	(0)	1	(8)	0	0	1 053	(8)
Changements de modèle	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Autres mouvements	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SOLDE AU 31/12/2018 ^(a)	24 609	(3)	4 947	(16)	74	(26)	5	(1)	29 636	(34)

(a) Y inclus le transfert de statut 2 vers statut 1 liés à l'amélioration sur la période du rating de secteurs économiques auxquels sont rattachés les encours ainsi transférés.

(b) Valeur brute comptable présentée hors contribution des sociétés d'assurance, pour un montant de 939 millions d'euros au 31 décembre 2018.

(c) Correspond aux métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9).

14.2 Engagements de financement

Les engagements de financement entrant dans le périmètre d'IFRS 9 sont les suivants :

- engagements qualifiés de passifs financiers à la juste valeur par résultat dès lors que l'entité qui les accorde a une pratique de revente ou de cession des crédits juste après leur émission ;
- ceux qui font l'objet d'un règlement net (c'est-à-dire d'une cession) ;
- ceux qui vont se traduire par un prêt en dessous des conditions de marché.

Les autres engagements de financement relèvent de la norme IAS 37

Un engagement de financement donné est un passif éventuel, défini dans IAS 37 comme :

- une obligation potentielle résultant d'événements passés et dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance (ou non) d'un ou plusieurs événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous contrôle de l'entreprise ; ou
- une obligation actuelle résultant d'événements passés mais qui n'est pas comptabilisée car :
 - il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre l'obligation, ou
 - le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

(en millions d'euros)	31/12/2018	01/01/2018
Engagements de financement donnés		
Aux établissements de crédit	5 805	2 217
À la clientèle	44 227	55 275
Ouverture de crédits documentaires	3 238	2 771
Autres ouvertures de crédits confirmés	40 450	47 383
Autres engagements	539	5 121
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	50 032	57 492
Engagements de financement reçus		
■ d'établissements de crédit	7 333	4 220
■ de la clientèle	88	29
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	7 421	4 249



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

- TABLEAU DE RÉCONCILIATION DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT

	Engagements de financement 31/12/2018									
	Engagements non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Engagements non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Engagements dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Engagements dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		TOTAL	
	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes
<i>(en millions d'euros)</i>										
SOLDE AU 01/01/2018	37 332	(23)	19 879	(81)	176	(14)	106	(2)	57 492	(120)
Nouveaux engagements HB originés ou acquis	21 902	(4)	728	(3)	0	0	0	0	22 631	(7)
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(6 096)	10	(4 412)	12	(101)	5	(19)	(2)	(10 627)	25
Transferts d'engagements de financement	4 176	(10)	(4 257)	11	45	(0)			(36)	(0)
Transferts vers S1 ^(a)	5 091	(12)	(5 072)	12	(21)	0			(2)	0
Transferts vers S2	(863)	1	842	(1)	(2)	0			(23)	(0)
Transferts vers S3	(51)	0	(28)	0	68	(0)			(11)	(0)
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés ^(b)	(12 950)	13	(340)	1	(64)	3	0	0	(13 354)	17
Engagements intégralement cotés, appelés ou arrivés à maturité	(1 837)	1	(5 318)	11	(10)	2	0	0	(7 166)	15
Variations liées à l'évolution du cours de change	762	(0)	328	(1)	0	(0)	0	0	1 091	(2)
Changements de modèle										0
Autres mouvements										
SOLDE AU 31/12/2018	43 290	(13)	6 609	(51)	46	(3)	87	(4)	50 032	(71)

(a) Y inclus le transfert du statut 2 vers le statut 1 liés à l'amélioration sur la période du rating de secteurs économiques auxquels sont rattachés les encours ainsi transférés.

(b) Correspond aux métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9).

NOTE 15 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

Les comptes de l'exercice 2018 de Natixis, ont été arrêtés par le conseil d'administration du 12 février 2019. Depuis cette date, il n'est survenu aucun changement significatif dans la situation financière ou commerciale de Natixis.



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTE 16 AUTRES INFORMATIONS

16.1 Informations sur les opérations de location financement et de location simple

16.1.1 Crédit-bail bailleur

Crédit-bail bailleur (en millions d'euros)	31/12/2018				31/12/2017 ^(a)			
	Durée résiduelle				Durée résiduelle			
	> ou égal à 1 an à				> ou égal à 1 an à			
	< 1 an	< 5 ans	> 5 ans	Total	< 1 an	< 5 ans	> 5 ans	Total
Location financement								
Investissement brut	17	22	1	40	2 395	6 461	3 866	12 722
Valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir	15	20	1	36	2 227	5 911	3 252	11 390
Produits financiers non acquis	2	2	0	4	168	550	614	1 332
Location simple								
Paiements minimaux à recevoir au titre des contrats non résiliables	55	206	118	379	51	152	50	252

(a) Les données relatives aux métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 sont détaillées en note 8.9.1.4.

16.1.2 Crédit-bail preneur

Crédit-bail preneur (en millions d'euros)	31/12/2018			31/12/2017		
	Actifs immobiliers	Actifs mobiliers	Total	Actifs immobiliers	Actifs mobiliers	Total
Location Financement						
Valeur nette comptable	3		3	3		3

16.1.3 Location simple preneur

(en millions d'euros)	31/12/2018	31/12/2017
	Paiements futurs minimaux	Paiements futurs minimaux
Moins de 1 an	203	229
De 1 an à 5 ans	949	834
Plus de 5 ans	678	569
TOTAL	1 830	1 632

(en millions d'euros)	31/12/2018	31/12/2017
	Charges	Charges
Contrat de location simple		232
Paiements minimaux	228	231
Loyers conditionnels	0	1
Contrat de sous-location simple		8
Revenu des sous-locations	9	8
TOTAL	238	240

Les paiements minimaux futurs au titre des contrats de location simple preneur non résiliables, ventilés par échéance représentent les échéances de loyers non actualisées, payables, sur la durée de vie restant à courir des contrats de location simple en vie au 31 décembre 2018 et au 31 décembre 2017 en application des échéanciers contractuels, à des contreparties externes. Les montants de loyers incluent la TVA non récupérable. Les charges locatives sont exclues.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Les sources d'écarts entre les montants indiqués en hors bilan et le montant des droits d'utilisation estimé en application de la norme IFRS 16, au 1^{er} janvier 2019 en date de première comptabilisation (cf. note annexe 2 « Normes comptables appliquées ») sont, par nature, les suivantes :

- les loyers portant sur des contrats déjà signés mais dont les biens sous-jacents ne sont pas encore mis à disposition à la date de transition à IFRS 16 ne sont pas pris en compte pour le calcul des droits d'utilisation et des passifs locatifs. Ces loyers sont en revanche compris dans les engagements hors-bilan ;
- les droits d'utilisation et passifs locatifs sont initialement déterminés en actualisant les loyers sur la durée des contrats conformément à IFRS 16. Les loyers compris dans les engagements hors bilan ne sont pas actualisés ;

- les droits d'utilisation et passifs locatifs sont initialement déterminés sur la base des loyers hors TVA (que celle-ci soit récupérable ou non). Les loyers compris dans les engagements hors bilan incluent cependant au 31 décembre 2018 et au 31 décembre 2017 la TVA non récupérable ;

- les contrats portant sur des biens de faible valeur et les contrats de courte durée (y compris les contrats de courte durée en date de transition à IFRS 16) sont exclus du calcul des droits d'utilisation et des passifs locatifs conformément aux exemptions prévues par IFRS 16. Les contrats de courte durée sont en revanche compris dans les engagements hors bilan au 31 décembre 2018 et au 31 décembre 2017.

En conséquence, le montant des droits d'utilisation estimé au 1^{er} janvier 2019, date de première application de la norme IFRS 16, est inférieur aux montants des engagements de loyers de location simple présentés dans la présente note annexe.

16.2 Parties liées**Relations entre les sociétés consolidées du Groupe**

Les principales opérations de Natixis avec les parties liées (BPCE et ses filiales, le réseau des Banques Populaires incluant les Banques Populaires et leurs filiales, le réseau des Caisses d'Épargne incluant les Caisses d'Épargne et leurs filiales et l'ensemble des participations comptabilisées par mise en équivalence) sont détaillées ci-dessous :

	31/12/2018			01/01/2018		
	BPCE	Banques Populaires	Caisses d'Épargne	BPCE	Banques Populaires	Caisses d'Épargne
<i>(en milliers d'euros)</i>						
Actif						
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	17 577	3 139	4 330	13 645	2 967	4 486
Actifs financiers disponibles à la vente				564	120	41
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres						
Instruments de dettes au coût amorti	44	96		52	110	
Prêts et créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	17 871	350	106	31 145	381	86
Prêts et créances à la clientèle au coût amorti	27	60		90	165	
Placements des activités d'assurance	12 826	98	26	12 764	41	260
Actifs non courants destinés à être cédés ^(a)	326	204	482			
Passif						
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	6 304	1 633	3 325	5 225	1 176	3 521
Dépôts et emprunts envers les établissements de crédit et assimilés	47 925	1 468	3	68 761	1 879	702
Dépôts et emprunts envers la clientèle	311	83	30	274	52	7
Dettes représentées par un titre						
Dettes subordonnées	2 597			2 314		
Passifs relatifs aux contrats d'assurance	0	1	73	1	11	98
Dettes sur actifs destinés à être cédés ^(a)	434	976	1 131			
Capitaux propres	1 789			1 823		
Engagements						
Engagements donnés	11 302	18	85	9 372	21	68
Engagements reçus ^(b)	10 619	2 965	3 243	5 648	2 710	2 533

(a) Correspond aux métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9).

(b) Dont 5 081 millions d'euros au 1^{er} janvier 2018 concernant les métiers du pôle SFS classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2018 (cf. notes 3.6 et 6.9).

Les relations avec les entreprises associées ou coentreprise ne sont pas significatives.



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

	31/12/2018			31/12/2017		
	BYZ	Banques Populaires	Caisses d'épargne	BYZ	Banques Populaires	Caisses d'épargne
<i>(en millions d'euros)</i>						
Résultat						
Intérêts et produits assimilés	95	50	2	213	19	3
Intérêts et charges assimilés	(613)	(4)	(15)	(512)	(12)	(16)
Commissions nettes	(57)	(373)	(194)	6	(353)	(130)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	(634)	156	503	(215)	(26)	(26)
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente				0	0	2
Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capital propre						
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti						
Gains ou pertes nets sur actifs financiers au coût amorti reclassés en actifs financiers à la juste valeur par résultat						
Gains ou pertes nets sur actifs financiers à la JV par capitaux propres reclassés en actifs financiers à la JVFI						
Produits et charges des autres activités	(27)	13	17	(34)	13	14
Charges générales d'exploitation	(75)	1	(21)	(64)	2	(25)

Les relations avec les entreprises associées ou coentreprise ne sont pas significatives.

Rémunération des organes de direction

<i>(en euros)</i>	31/12/2018	31/12/2017
Administrateurs de Natixis ^(a)	570 482	570 299
Dirigeants ^(b)	13 713 714	12 372 462

(a) En 2018 et en 2017 le montant des jetons de présence versés aux membres du conseil d'administration comprend une partie fixe (8 000 euros par personne) et une partie variable (2 000 euros par séance et par personne). Les membres du comité d'audit et du comité des risques ont perçu une partie fixe de 3 000 euros (17 000 euros pour son président) et une partie variable de 1 000 euros par séance et par personne (2 000 euros pour son président). Les membres du comité des nominations et du comité des rémunérations ont perçu une partie fixe de 2 000 euros (15 000 euros pour son président) et une partie variable de 1 000 euros par séance et par personne (2 000 euros pour son président). Les membres du comité stratégique ont perçu une part variable de 2 000 euros et le président du comité stratégique a perçu une part fixe 12 000 euros.

(b) Les montants indiqués correspondent à la totalité des rémunérations versées ou livrées aux membres du comité de direction générale.

Rémunération des mandataires sociaux

La rémunération des mandataires sociaux est donnée de manière détaillée dans les tableaux normalisés conformes aux recommandations AMF dans la partie 2.4 du document de référence.

Le tableau ci-dessous présente les rémunérations attribuées au titre de l'exercice.

	Exercice 2018	Exercice 2017
Laurent Mignon, directeur général jusqu'au 31 mai 2018		
Rémunérations dues au titre de l'exercice	853 552 € ^(a)	2 623 242 € ^(b)
Valorisation des options attribuées au cours de l'exercice	0 €	n/a
Valorisation des actions de performance attribuées au cours de l'exercice	80 000 € ^(a)	192 000 € ^(b)
TOTAL	933 552 €	2 815 242 €
Laurent Mignon, président du conseil d'administration à compter du 1^{er} juin 2018		
Rémunérations dues au titre de l'exercice	175 000 €	
Valorisation des options attribuées au cours de l'exercice	0 €	
Valorisation des actions de performance attribuées au cours de l'exercice	0 €	
TOTAL	175 000 €	
François Riahl, directeur général à compter du 1^{er} juin 2018		
Rémunérations dues au titre de l'exercice	996 244 € ^(a)	
Valorisation des options attribuées au cours de l'exercice	0 €	
Valorisation des actions de performance attribuées au cours de l'exercice	93 333 € ^(a)	
TOTAL	1 089 577 €	

(a) Dont 918 euros de complément familial.

(b) Correspondant à des montants en date d'attribution, pour une juste valeur sur l'exercice 2017, de 99 305 euros, et sur l'exercice 2018, de 47 460 euros.

(c) Dont 1 388 euros de complément familial.

(d) Correspondant à un montant en date d'attribution, pour une juste valeur sur l'exercice 2018 de 55 372 euros.



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Retraite des dirigeants

Le directeur général de Natixis bénéficie du régime de retraite des cadres hors classification de Natixis.

Soit pour Laurent Mignon :

- régime de Sécurité Sociale en tranche A⁽¹⁾ ;
- régime ARRCO en tranche A⁽¹⁾ (14,06 %) ;
- régime supplémentaire ARRCO en tranche B⁽¹⁾ (5,63 %) ;
- régime AGIRC en tranches B⁽¹⁾ (20,55 %) et C* (20,55 %).

Soit pour François Rishi :

- régime de Sécurité Sociale en tranche A⁽¹⁾ ;
- régime ARRCO en tranche A⁽¹⁾ (13,31 %) ;
- régime supplémentaire ARRCO en tranche B (4,50 %) ;
- régime AGIRC en tranches B⁽¹⁾ (20,55 %) et C (20,55 %).

Le directeur général bénéficie des régimes de retraite obligatoires comme l'ensemble du personnel et ne dispose pas de régime de retraite supplémentaire dit article 39 ou article 83 (en référence au Code général des impôts). Par ailleurs, le directeur général de Natixis effectue des versements sur le contrat d'assurance-vie dit article 82 (en référence au Code général des impôts) mis en place par le Groupe BPCE. Les cotisations à ce dispositif sont financées par le directeur général et non par Natixis. Dans le cadre de ce dispositif en 2018, en tant que directeur général de Natixis, Laurent Mignon a effectué un versement de 58 667 euros, François Rishi de 68 444 euros.

Indemnités de cessation d'activité

Indemnités de cessation de fonctions et de non-concurrence

Il est rappelé que lors de sa séance du 19 février 2014, le conseil d'administration avait approuvé la modification de l'engagement relatif à l'indemnité de cessation de fonctions de Laurent Mignon, ainsi que la mise en place d'un accord de non-concurrence. Ces engagements et accords ont été approuvés lors de l'assemblée générale ordinaire du 20 mai 2014 (5^e résolution). Le conseil d'administration du 18 février 2015 a autorisé le renouvellement de l'indemnité de cessation de fonctions et de l'accord de non-concurrence à l'occasion du renouvellement de son mandat de directeur général. Les engagements correspondants ont été approuvés lors de l'assemblée générale du 19 mai 2015, à l'occasion du renouvellement du mandat de directeur général de Laurent Mignon.

Le conseil d'administration du 2 mai 2018 a décidé que François Rishi bénéficierait, à compter de sa nomination en qualité de directeur général, du même dispositif d'indemnités de cessation de fonctions et de non-concurrence que son prédécesseur, et dont les engagements ont été approuvés lors de l'assemblée générale du 23 mai 2018.

Modalités de calcul de l'indemnité de cessation de fonctions

La rémunération de référence mensuelle est égale à 1/12^e de la somme de la rémunération fixe versée au titre de la dernière année civile d'activité et la moyenne des rémunérations variables attribuées au titre des trois dernières années civiles d'activité.

Le montant de l'indemnité est égal à : rémunération de référence mensuelle x (12 mois + 1 mois par année d'ancienneté).

Le versement de l'indemnité de cessation de fonctions au directeur général est exclu en cas de départ du directeur général pour faute grave ou faute lourde, ou s'il quitte à son initiative la Société pour exercer de nouvelles fonctions, ou change de fonctions au sein du Groupe BPCE.

En outre, conformément aux dispositions du Code AFEP-Medef de gouvernement d'entreprise, le droit à indemnité est soumis à des critères et conditions de performance tels que le niveau de RNPG, le ROE et le coefficient d'exploitation constatés sur les deux années précédant le départ, dont l'atteinte de ces critères sera vérifiée par le conseil d'administration le cas échéant.

1. RNPG Natixis moyen sur la période considérée supérieur ou égal à 75 % de la moyenne⁽²⁾ du budget prévu sur cette période ;
2. ROE Natixis moyen sur la période considérée supérieur ou égal à 75 % de la moyenne⁽²⁾ du budget prévu sur cette période ;
3. Coefficient d'exploitation de Natixis inférieur à 75 % au moment du départ (dernier semestre clos).

Le montant de l'indemnité versée sera déterminé en fonction du nombre de critères de performance atteints :

- si les 3 critères sont atteints : 100 % de l'indemnité prévue ;
- si 2 critères sont atteints : 66 % de l'indemnité prévue ;
- si 1 critère est atteint : 33 % de l'indemnité prévue ;
- si aucun critère n'est atteint : aucune indemnité ne sera versée.

Il est aussi rappelé que le montant de l'indemnité de cessation de fonctions, cumulé le cas échéant à l'indemnité de non-concurrence, qui serait versée au directeur général, ne pourra excéder un plafond de 24 mois de la rémunération de référence mensuelle et que le versement de l'indemnité de cessation de fonctions est exclu en cas de départ du directeur général pour faute grave ou lourde, ou à son initiative pour exercer de nouvelles fonctions, ou à la suite d'un changement de ses fonctions à l'intérieur du Groupe BPCE.

Indemnité de non-concurrence en cas de cessation de son mandat de directeur général

L'accord de non-concurrence est limité à une période de six mois et est assorti d'une indemnité égale à six mois de rémunération fixe telle qu'en vigueur à la date de cessation de son mandat social.

Le montant de l'indemnité de cessation de fonctions, cumulé le cas échéant à l'indemnité de non-concurrence qui serait versée au directeur général, ne pourra excéder un plafond de vingt-quatre (24) mois de rémunération de référence mensuelle (fixe et variable).

Le conseil d'administration devra se prononcer au moment du départ du directeur général sur l'activation de la clause de non-concurrence contenue dans cet accord.

(1) La tranche A correspond à la fraction de rémunération annuelle entre 0 et 39 732 euros.
La tranche B correspond à la fraction de rémunération annuelle entre 39 732 euros et 158 928 euros.
La tranche C correspond à la fraction de rémunération annuelle entre 158 928 euros et 317 856 euros.

(2) Moyenne de la performance réalisée sur les deux années précédant le départ (la mesure sera réalisée sur les résultats connus des 4 semestres précédant le départ).



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTE 17 HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

Le contrôle de la société est assuré par deux cabinets de commissaires aux comptes titulaires.

Le mandat du cabinet Deloitte & Associés a été renouvelé par l'assemblée générale de mai 2016 pour une durée de six années, soit jusqu'à l'assemblée statuant en 2022 sur les comptes du dernier exercice clos.

Le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit a été nommé en remplacement du cabinet KPMG par l'assemblée générale de mai 2016 pour une durée de six années, soit jusqu'à l'assemblée statuant en 2022 sur les comptes du dernier exercice clos.

Le dernier mandat du cabinet Mazars d'une durée de six années à compter de mai 2012 n'a pas été renouvelé pour l'année 2018.

• Deloitte & Associés – 6, place de la Pyramide, 92908 Paris La Défense Cedex, représenté par les associés signataires Charlotte Vandeputte et Jean-Marc Mickeler ;

• PricewaterhouseCoopers Audit – 63 rue de Villiers 92208 Neuilly-Sur-Seine Cedex représenté par l'associé signataire Emmanuel Benoist.

Deloitte & Associés et PricewaterhouseCoopers Audit sont enregistrés comme commissaires aux comptes auprès de la Compagnie Régionale des commissaires aux comptes de Versailles et placés sous l'autorité du « Haut Conseil du Commissariat aux Comptes ».

Au titre de leur mission, les cabinets de commissaires aux comptes titulaires et leurs réseaux ont perçu les honoraires suivants :

	Deloitte & Associés					PwC			MAZARS			TOTAL												
	2018		2017		Variation	2018		2017		Variation	2018		2017		Variation									
(en millions d'euro)	Montant	% Montant	%	%	Montant	% Montant	%	%	Montant	% Montant	%	%	Montant	% Montant	%									
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	8 602	74 %			8 542	69 %	(2) %		7 940	45 %	6 822	73 %	3 %	1 907	56 %	3 790	70 %	(4) %	17 717	61 %	19 446	61 %	(9) %	
Émetteur	3 617				3 741		2 %		1 690		1 812		6 %		61		1 696		(87) %	6 767		7 467		(22) %
Réseau intégré globalement	4 985				5 081		(2) %		6 249		5 011		2 %		1 836		1 685		2 %	11 010		11 978		8 %
Services autres que la certification des comptes	3 905	26 %			3 809	31 %	(2) %		3 754	35 %	2 469	27 %	52 %		1 559	44 %	1 080	22 %	43 %	8 319	29 %	7 446	29 %	12 %
Émetteur	1 201				1 762		(32) %		1 643		904		65 %		617		520		19 %	3 661		3 278		12 %
Réseau intégré globalement	1 606				2 126		(25) %		1 991		1 475		14 %		942		568		64 %	4 658		4 168		12 %
TOTAL	11 608	100 %			12 351	100 %	(6) %		11 694	100 %	9 291	100 %	16 %		3 146	100 %	4 080	100 %	(22) %	26 036	100 %	26 891	100 %	(3) %
Dont honoraires versés aux Commissaires aux comptes en France pour la certification des comptes	3 014								3 124															
Dont honoraires versés aux Commissaires aux comptes en France pour les services autres que la certification des comptes	259								32															

Les services autres que la certification des comptes correspondent notamment à :

- des missions de revue de la conformité du dispositif de certaines entités du groupe au regard de dispositions réglementaires pour 2,8 millions d'euros ;
- à des missions fiscales rendues principalement sur la plateforme américaine pour 1 million d'euros ;
- à des missions liées à la restructuration de certains métiers pour 0,7 million d'euros ; 0,4 million d'euros sur le pôle Assurance, 0,3 million d'euros sur le pôle Paiements, et 0,1 million d'euros sur le métier Brokerage ;

Par ailleurs, les honoraires versés à KPMG, s'élèvent à 2 millions d'euros au titre de la certification des comptes et à 2,2 millions d'euros au titre des autres prestations.

Les commissaires aux comptes suppléants sont les suivants :

- Mireille Berthelot du cabinet BEAS, 6 place de la Pyramide, 92908 Paris La Défense Cedex pour le cabinet Deloitte ;
- Jean-Baptiste Deschryver – 63 rue de Villiers 92208 Neuilly-Sur-Seine Cedex pour le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit.



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

NOTE 18 IMPLANTATIONS PAR PAYS

L'article 7 de la loi 2013-672 du Code monétaire et financier du 26 juillet 2013, modifiant l'article L. 511-45, impose aux établissements de crédit de publier des informations sur leurs implantations et leurs activités dans chaque État ou territoire.

Le tableau ci-après, en application de l'article précité, mentionne notamment les informations liées au Produit Net Bancaire, au résultat avant impôt, au montant de l'impôt sur les bénéfices et aux effectifs au 31 décembre 2018.

18.1 Implantation des entités par pays
au 31 décembre 2018

Pays d'implantation	Activités
AFRIQUE DU SUD	
COFACE SOUTH AFRICA	Assurance
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	Assurance
ALGÉRIE	
NATIOS ALGÈRE	Banque
ALLEMAGNE	
COFACE DEBITOREN	Information et gestion de créances
COFACE DEUTSCHLAND	Assurance-crédit et services liés
COFACE FINANZ	Affacturage
COFACERATING HOLDING	Information et gestion de créances
COFACERATING DE	Information et gestion de créances
KISSELBERG	Assurance
NATIOS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	Distribution
NATIOS PFANDBRIEFBANK AG	Établissement de crédit
NATIOS ZWEIFIGERLEASUNG DEUTSCHLAND	Établissement financier
AEW OLOGER DEPENDANT BRANCH GERMANY	Distribution
NATIOS INVESTMENT MANAGERS S.A., ZWEIFIGERLEASUNG DEUTSCHLAND	Distribution
AEW INVEST GMBH	Distribution
ARGENTINE	
COFACE ARGENTINA - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
AUSTRALIE	
NATIOS AUSTRALIA PTY LTD	Établissement financier
NATIOS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC	Holding
COFACE AUSTRALIE (SUCC COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
INVESTORS MUTUAL LIMITED	Gestion d'actifs
NATIOS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED	Distribution
AEW ASIA LIMITED AUSTRALIAN BRANCH	Gestion d'actifs
AUTRICHE	
COFACE AUSTRIA	Holding
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	Holding
COFACE SERVICES AUSTRIA	Information et gestion de créances
BELGIQUE	
NATIOS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement
COFACE BELGIUM SERVICES	Information commerciale et solvabilité
COFACE BELGIUM - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
DALENYS S.A.	Holding
BRESIL	
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO	Assurance-crédit et services liés
NATIOS BRASIL S.A.	Établissement financier
SEGURO BRASILEIRA C.E.	Assurance-crédit et services liés
BULGARIE	
COFACE BULGARIA (BRANCH)	Assurance

Pays d'implantation	Activités
CANADA	
COFACE CANADA - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
NATIOS CANADA	Établissement financier
TREZ COMMERCIAL FINANCES LIMITED PARTNERSHIP	Financement immobilier
NATIOS INVESTMENT MANAGERS CANADA CORP	Gestion d'actifs
NATIOS INVESTMENT MANAGERS CANADA LP	Gestion d'actifs
NATIOS INVESTMENT MANAGERS CANADA LIMITED	Gestion d'actifs
NATIOS INVESTMENT MANAGERS CAPITAL CORPORATION (EX - NATIOS IM CANADA INVESTMENT CORPORATION) *	Gestion d'actifs
CHILI	
COFACE CHILE S.A.	Assurance
COFACE CHILE - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
CHINE	
NATIOS SHANGHAI	Établissement financier
NATIOS BEIJING	Établissement financier
VERMILION (BEIJING) ADVISORY COMPANY LIMITED	Conseil en fusions et acquisitions
CORÉE DU SUD	
NATIOS INVESTMENT MANAGERS KOREA LIMITED	Distribution
DANEMARK	
COFACE DANMARK-SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance
MIDT FACTORING A/S	Affacturage
ÉMIRATS ARABES UNIS	
NATIOS DUBAI	Établissement financier
NATIOS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	Distribution
ÉQUATEUR	
COFACE ECUADOR (SUCC COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
ESPAGNE	
COFACE SERVICIOS ESPANA S.L.	Information et gestion de créances
NATIOS LEASE MADRID	Crédit mobilier et immobilier
NATIOS MADRID	Établissement financier
NATIOS CAPITAL PARTNERS SPAIN	Conseil en fusions et acquisitions
COFACE IBERICA - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
NATIOS INVESTMENT MANAGERS, SUCURSAL EN ESPANA	Distribution
ÉTATS-UNIS	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS II, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS IV, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS V, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS VI, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS VII, INC.	Gestion d'actifs
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	Gestion d'actifs
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC.	Gestion d'actifs
AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED	Gestion d'actifs
AEW VIA INVESTORS, LTD.	Gestion d'actifs
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	Gestion d'actifs
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC	Gestion d'actifs
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Gestion d'actifs
BLEACHERS FINANCE	Véhicule de titrisation
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	Gestion d'actifs
CM REO HOLDINGS TRUST	Financement sur marché secondaire
CM REO TRUST	Financement sur marché secondaire
COFACE NORTH AMERICA	Assurance-crédit et services liés
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	Holding
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	Assurance-crédit et services liés

5



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Pays d'implantation	Activités
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	Holding
CREA WESTERN INVESTORS L INC.	Gestion d'actifs
ERI SLP LLC	Gestion d'actifs
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Gestion d'actifs
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC.	Holding
HARRIS ASSOCIATES LP	Gestion d'actifs
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Distribution
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	Distribution
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Distribution
MC DONNELL	Gestion d'actifs
MSR TRUST	Financement immobilier
NATDCS ASG HOLDINGS, INC.	Distribution
NATDCS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC	Gestion d'actifs
NATDCS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Transactions sur contrats dérivés
NATDCS INVESTMENT CORP.	Gestion de portefeuille
NATDCS NEW YORK	Établissement financier
NATDCS NORTH AMERICA LLC	Holding
NATDCS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Financement immobilier
NATDCS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Financement immobilier
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
NATDCS US MTN PROGRAM LLC	Véhicule d'émission
NATDCS FUNDING CORP.	Autre entreprise financière
NATDCS SECURITIES AMERICAS LLC	Société de bourse
AEW VIF INVESTORS II, INC.	Gestion d'actifs
ERI SO SLP LLC	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	Gestion d'actifs
NATDCS US HOLDINGS INC.	Holding
VERSAILLES	Véhicule de titrisation
PETER J. SOLOMON COMPANY LP	Conseil en fusions et acquisitions
PETER J. SOLOMON SECURITIES COMPANY LLC	Activité de brokerage
HARRIS ASSOCIATES, INC.	Gestion d'actifs
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, LLC	Gestion d'actifs
NATDCS INVESTMENT MANAGERS HOLDINGS, LLC	Holding
NATDCS INVESTMENT MANAGERS, LLC	Holding
NATDCS INVESTMENT MANAGERS, LP	Holding
NATDCS ADVISORS, LP	Distribution
NATDCS DISTRIBUTION CORPORATION	Distribution
NATDCS DISTRIBUTION, LP	Distribution
NATDCS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	Distribution
AEW SENIOR HOLDING INVESTORS II INC.	Gestion d'actifs
AEW VIF INVESTORS, INC.	Gestion d'actifs
OSTRUM AM US LLC (EX NAM US)	Gestion d'actifs
MIROVA GLOBAL SUSTAINABLE EQUITY FUND	Gestion d'actifs
FRANCE	
1010 IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation
ALLIANCE ENTREPRENDRE	Gestion d'actifs
AXELTIS S.A.	Holding
BPCE ASSURANCES	Société d'assurance
CO-ASSUR	Conseil assurance courtage
COFACE S.A.	Holding
COFINPAR	Assurance-crédit et services liés
COGERI	Information et gestion de créances
COMPAGNIE EUROPEENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	Assurance
DARIUS CAPITAL PARTNERS SAS	Conseil investissement financier
DORVAL FINANCE	Gestion d'actifs
FCT NATDCS EXPORT CREDIT AGENCY	Véhicule de titrisation
FCT VEGA	Fonds de titrisation
FONDS COLOMBES	OPCVM
FRUCTIFONDS PROFIL 6	OPCVM de placement d'assurance

Pays d'implantation	Activités
FRUCTIFONDS PROFIL 9	OPCVM de placement d'assurance
LEASE EXPANSION	Location opérationnelle informatique
NALEA	Véhicule de titrisation
NATDCS ALTAIR IT SHARED SERVICES	Services informatiques
NATDCS CAR LEASE	Location de véhicule longue durée
NATDCS FONCIÈRE S.A. (EX - SPARICA)	Investissements immobiliers
NATDCS FORMATION ÉPARGNE FINANCIÈRE	Holding
NATDCS FUNDING	Animation du marché secondaire de la dette
NATDCS IMMO DÉVELOPPEMENT	Promotion immobilière de logement
NATDCS IMMO EXPLOITATION	Immobilier d'exploitation
NATDCS INNOV	Holding
NATDCS INTERITRES	Offre de titres de services
NATDCS LIFE	Assurance-vie
NATDCS LLD	Location de véhicule longue durée
NATDCS MARCO	Entreprise d'investissement - (prolongement d'activité)
NATDCS PRIVATE EQUITY	Capital investissement
NATDCS S.A.	Établissement de crédit
S.C.I. ALTAIR 1	Immobilier d'exploitation
S.C.I. ALTAIR 2	Immobilier d'exploitation
SAS IMMOBILIÈRE NATDCS BAIL	Crédit bail immobilier
SELECTION 1010	Distribution de produits financiers auprès des CGPI
SEVENTURE PARTNERS	Gestion d'actifs
SUD OUEST BAIL	Crédit bail immobilier
CONTANGO TRADING S.A.	Société de courtage
NATDCS PARTNERS	Conseil en fusions et acquisitions
FCT LIQUIDITE SHORT 1	Véhicule de titrisation
DNCA COURTAGE	Gestion d'actifs
DNCA FINANCE	Gestion d'actifs
DNCA MANAGEMENT	Gestion d'actifs
NACOP PARTNERS	Gestion de FCPI
OSSIAM	Gestion d'actifs
VEGA INVESTMENT MANAGERS	Société de gestion d'OPCVM
BPCE PREV OYANCE (EX - ABP PREV OYANCE)	Prévoyance
BPCE VIE (EX-ABP VIE)	Assurance
FRUCTIFONCIER	Placements immobiliers d'assurance
NAMI INVESTMENT	Placements immobiliers d'assurance
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	OPCVM de placement d'assurance
BPCE APS	Prêt-à-termes de services
FCT PUMA CC	Véhicule de titrisation crédit consommation
NATDCS LEASE	Crédit bail mobilier
OPCI NATDCS LEASE INVESTMENT	Fonds immobiliers
FONCIÈRE KURKA	Immobilier d'exploitation
BPCE RELATION ASSURANCES	Société de services
SIG	Société
NATDCS ASSET MANAGEMENT FINANCE	Holding
REALMUR ACTIONS (EX-ABP DIVERSIFIÉ)	OPCVM de placement d'assurance
NATDCS ASSURANCES	Holding de sociétés d'assurance
SCH FRUCTIFONDS IMMOBILIER	Placements immobiliers d'assurance
OPCI FRANCE EUROPE IMMO	OPCVM de placement d'assurance
ABP VIE MANDAT FCPI	Fonds de Capital investissement
NATDCS FINANCEMENT	Crédit à la consommation
NATDCS COFINCE	Société financière (bénéficiaire)
NATDCS FACTOR	Factoring
NATDCS INTERÉPARGNE	Tenue de comptes d'épargne salariale
NATDCS PAYMENT SOLUTIONS	Services bancaires

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Pays d'implantation	Activités
COOBAIL	Crédit-bail immobilier
NATXIS LEASE IMMO	Crédit-bail immobilier
NATXIS BAIL	Crédit-bail immobilier
NATXIS ENERGEO	Crédit-bail mobilier
COBOR LEASE REUNION	Crédit-bail mobilier
COFACE EUROPE	Assurance-crédit et services liés
RIMPAR	Rachat de créances
AEW S.A.	Gestion d'actifs
NATXIS INVESTMENT MANAGERS	Holding
AEW OLOGER	Gestion immobilière
NATXIS WEALTH MANAGEMENT	Établissement de crédit
SELECTIE	OPCVM de placement d'assurance
SELECTION PROTECTION 06	OPCVM de placement d'assurance
SELECTIE PLUS FOP ADEC	OPCVM de placement d'assurance
NATXIS PAYMENT HOLDING	Holding
S-MONEY	Services de paiement
LAKOZ	Services de paiement
PAYPLUG	Services de paiement
INTERCOOP	Crédit-bail immobilier
MIROVA ALTHEIA LIMITED, SUCCURSALE FRANCE	Gestion d'actifs
NATXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	Holding
NATXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	Holding
NATXIS INVESTMENT MANAGERS DISTRIBUTION FRANCE	Distribution
SEEVOND	Gestion d'actifs
DALENYS PAYMENT	Services de paiement
RENTABILWEB SERVICES	Société de prestations de services interne
RENTABILWEB MARKETING	Service en ligne
RENTABILWEB TECHNOLOGIES	Service en ligne
RECOMMERCE	Service en ligne
SOLE COLLATERAL	Véhicule de titrisation
INVESTIMA 77	Holding
NATXIS IM INNOVATION (EX AEW COINVEST)	Gestion d'actifs
FLEXSTONE PARTNERS SAS (EX-EURO PRIVATE EQUITY FRANCE)	Gestion d'actifs
MIROVA	Gestion de FCPPI
OSTRUM AM (EX NATXIS ASSET MANAGEMENT)	Gestion d'actifs
MV CREDIT FRANCE	Holding
NATXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL	Distribution
OSTRUM AM (NEW)	Gestion d'actifs
OSTRUM ULTRA SHORT TERM BONDS PLUS SI (C) EUR	OPCVM de placement d'assurance
ALLOCATION PILOTÉE ÉQUILIBRE C	OPCVM de placement d'assurance
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	OPCVM de placement d'assurance
ALTER CE (COMTECH)	Service en ligne pour les Corréas d'entreprise
BATH LEASE	Crédit-bail immobilier
BPCE IMMOBILIER EXPLOITATION	Immobilier d'exploitation
GRANDE-BRETAGNE	
AEW EUROPE ADVISORY LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE CC LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE HOLDING LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE LLP	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL LTD	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL UK LTD	Gestion d'actifs
COFACE UK SERVICES LTD	Information et gestion de créances
HQO ASSET MANAGEMENT CORPORATE MEMBER	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	Gestion d'actifs
NATXIS LONDRES	Établissement financier
COFACE UK HOLDING	Holding
AEW EUROPE PARTNERSHIP	Gestion d'actifs
HQO ASSET MANAGEMENT LLP	Gestion d'actifs

Pays d'implantation	Activités
COFACE UK - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
NATXIS INVESTMENT MANAGERS UK LTD	Distribution
MIROVA ALTHEIA LIMITED	Gestion d'actifs
NATXIS ALTERNATIVE HOLDING LIMITED	Holding
FENCHURCH PARTNERS LLP	Conseil en fusions et acquisitions
VERMILION PARTNERS (UK) LIMITED	Holding
VERMILION PARTNERS LLP	Conseil en fusions et acquisitions
MV CREDIT LIMITED	Gestion d'actifs
MV CREDIT LLP	Gestion d'actifs
HONG KONG	
AEW ASIA LIMITED	Gestion d'actifs
NATXIS ASIA LTD	Autre entreprise financière
NATXIS HONG KONG	Établissement financier
COFACE HONG KONG - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
NATXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	Gestion d'actifs
VERMILION PARTNERS (HOLDINGS) LIMITED	Holding
VERMILION PARTNERS LIMITED	Holding
HONGRIE	
COFACE HUNGARY - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
ÎLES CAIMANS	
DF EFG LIMITED	Holding
NATXIS GRAND CAYMAN	Établissement financier
IRLANDE	
NATIRUM FINANCIAL PRODUCTS	Véhicule de titrisation
COFACE IRELAND - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
NEXGEN REINSURANCE DESIGNATED ACTIVITY COMPANY	Réassurance
PURPLE FINANCE CLO 1	Véhicule de titrisation
NEXGEN CAPITAL LTD	Financement structuré
ISRAËL	
COFACE ISRAËL	Assurance-crédit
BUSINESS DATA INFORMATION	Marketing et autres services
COFACE HOLDING ISRAËL	Holding
ITALIE	
COFACE ASSICURAZIONI SPA	Assurance-crédit et services liés
COFACE ITALIA	Holding
NATXIS LEASE MILAN	Crédit-bail mobilier et immobilier
NATXIS MILAN	Établissement financier
DNCA FINANCE SUCCURSALE MILAN	Gestion d'actifs
AEW OLOGER ITALIAN BRANCH	Distribution
NATXIS INVESTMENT MANAGERS S.A., SUCCURSALE ITALIANA	Distribution
JAPON	
NATXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	Établissement financier
NATXIS TOKYO	Établissement financier
COFACE JAPAN - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
NATXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO, LTD	Gestion d'actifs
JERSEY	
NATXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Véhicule d'émission
LETTONIE	
COFACE LATVIA INSURANCE - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
LITUANIE	
LEID - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
LUXEMBOURG	
HQO ASSET MANAGEMENT HOLDING	Gestion d'actifs
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	Entreprise d'investissement - gestion d'actifs
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	Centre de trésorerie - gestion d'actifs
NATXIS ALTERNATIVE ASSETS	Holding
NATXIS LIFE	Assurance-vie
NATXIS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement

5



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Pays d'implantation	Activités
NATDIX PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL LUXEMBOURG	Holding Capital investissement
NATDIX REAL ESTATE FEEDER SARL	Entreprise d'investissement
NATDIX TRUST	Holding
DNCA LUXEMBOURG	Gestion d'actifs
DAHLIA A SICAR SCA	Capital investissement
NATDIX STRUCTURED INSURANCE	Véhicule d'émission
AEW EUROPE SARL (EX AEW LUXEMBOURG)	Gestion d'actifs
COFACE LUXEMBOURG (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
AEW EUROPE GLOBAL LUX	Gestion d'actifs
ASG MANAGED FUTURES	Gestion d'actifs
DNCA ARCHER MID-CAP EUROPE	Gestion d'actifs
NATDIX INVESTMENT MANAGERS S.A.	Distribution
OSTRUM MULTI ASSET GLOBAL INCOME	Gestion d'actifs
MY CREDIT SARL	Gestion d'actifs
NATDIX WEALTH MANAGEMENT LUXEMBOURG	Banque
MALAISE	
NATDIX LABUAN	Établissement financier
MEXIQUE	
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	Information financière
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	Assurance
NATDIX IM MEXICO, S. DE RL DE C.V.	Gestion d'actifs
NOUVELLE CALÉDONIE	
OCEOR LEASE NOUMEA	Crédit-bail immobilier
PAYS-BAS	
COFACE NEDERLAND - SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance
COFACE NEDERLAND SERVICES	Information et gestion de créances
NATDIX INVESTMENT MANAGERS, NEDERLANDS	Distribution
RENTABILWED INTERNATIONAL	Holding
RENTABILWED FINANCE	Holding
FONDS TUJP	Placements d'assurance (Fonds de titrisation)
POLOGNE	
COFACE POLAND - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
COFACE POLAND CMS	Information financière
COFACE POLAND FACTORING	Affacturage
AEW CENTRAL EUROPE	Gestion d'actifs
POLYNÉSIE FRANÇAISE	
OCEOR LEASE TAHITI	Crédit-bail immobilier
PORTUGAL	
COFACE PORTUGAL - SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés

Pays d'implantation	Activités
NATDIX PORTO	Établissement financier
RÉPUBLIQUE TCHÈQUE	
COFACE CZECH INSURANCE -SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	Distribution
ROUMANIE	
AEW CENTRAL EUROPE ROMANIA	Distribution
COFACE ROMANIA CMS	Assurance
COFACE ROMANIA INSURANCE -SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
RENTABILWED	Service en ligne
COFACE TECHNOLOGIE - ROMANIA	Services informatiques
RUSSE	
COFACE RUS INSURANCE COMPANY	Assurance-crédit
NATDIX BANK JSC, MOSCOW	Banque
SINGAPOUR	
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs
NATDIX SINGAPOUR	Établissement financier
AEW ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs
COFACE SINGAPOR -SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
OSTRUM AM ASIA LTD (EX NAM ASIA LTD)	Gestion d'actifs
SLOVAQUIE	
COFACE SLOVAKIA INSURANCE -SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
SUÈDE	
COFACE SVERIGE - SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance
NATDIX INVESTMENT MANAGERS, NORDICS FILIAL	Distribution
SUISSE	
COFACE RE	Réassurance
COFACE SWITZERLAND - SUCC (COFACE S.A.)	Assurance
FONDS LAUSANNE	OPCVM
NATDIX INVESTMENT MANAGERS SWITZERLAND SARL	Gestion d'actifs
EURO PRIVATE EQUITY	Gestion d'actifs
TAIWAN	
COFACE TAIWAN (SUCC COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
NATDIX TAIWAN	Établissement financier
NATDIX INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	Gestion d'actifs
TURQUIE	
COFACE SIGORTA TURQUIE	Assurance
URUGUAY	
NATDIX INVESTMENT MANAGERS URUGUAY S.A.	Distribution



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

18.2 PNB, Résultat avant impôt, impôts et effectifs par pays au 31 décembre 2018

Pays d'implantation	PNB (en millions d'euros)	Bénéfice ou perte avant impôts et taxes d'exploitations	Bénéfice ou perte avant impôt	Impôt société	Effectifs (ETP)
Afrique du Sud	6	2	2	(0)	47
Algérie	63	36	35	(9)	779
Allemagne	163	48	44	(19)	586
Argentine	6	3	2	(1)	46
Australie	61	41	41	(13)	41
Autriche	22	6	6	(1)	95
Belgique	6	(1)	(1)	(0)	33
Brésil	16	12	11	(4)	66
Bulgarie	1	0	0	(0)	12
Canada	22	5	4	(1)	61
Chili	7	1	1	(0)	46
Chine	17	6	6	0	63
Corée du Sud	1	0	0	0	2
Danemark	13	2	2	(1)	82
Émirats Arabes Unis	36	19	18	-	51
Équateur	2	0	0	(0)	28
Espagne	119	71	70	(19)	269
États-Unis	2 626	839	802	(207)	2 832
France	5 158	1 425	1 153	(388)	13 341
Grande-Bretagne	815	529	520	(91)	718
Hong Kong	(48)	(203)	(206)	18	454
Hongrie	2	1	0	(0)	11
Îles Caïmans	(18)	(18)	(18)	7	-
Irlande	7	0	0	(0)	6
Israël	17	2	2	(1)	111
Italie	171	84	83	(31)	293
Japon	36	(4)	(4)	1	133
Jersey	(2)	(2)	(2)	-	-
Lettonie	-	-	-	-	-
Lituanie	3	2	2	(0)	16
Luxembourg	15	(66)	(69)	1	179
Malaisie	4	3	3	(0)	4
Mexique	4	1	1	(0)	56
Nouvelle Calédonie	2	1	1	(0)	-
Pays-Bas	21	5	4	(1)	93
Pologne	21	7	7	(2)	175
Polynésie française	1	0	0	(0)	-
Portugal	2	(1)	(1)	0	336
République tchèque	2	0	0	(0)	8
Roumanie	7	2	2	(0)	163
Russie	10	2	1	(0)	68
Singapour	112	61	59	(7)	189
Slovaquie	1	0	(0)	(0)	8
Suède	2	(1)	(1)	(0)	12
Suisse	66	48	47	(9)	50
Taiwan	10	5	4	(1)	39
Turquie	6	1	1	1	48
Uruguay	1	0	0	-	1
TOTAL	9 616	2 979	2 632	(761)	21 652

5



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTE 19 PÉRIMÈTRES DE CONSOLIDATION COMPARÉS

			31/12/2018		31/12/2017		
Matières		Méthode de consolidation au 31 décembre 2018	%		%		
Filiaires intégrées	Activité		Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	Pays
BANQUE DE GRANDE CLIENTELE							
NATOS S.A.	Etablissement de crédit	IG	100	100	100	100	France
NATOS FUNDING ***	Animation du marché secondaire de la dette	IG	100	100	100	100	France
Natix Bank JSC, Moscow	Banque	IG	100	100	100	100	Russie
NATOS IMMO DÉVELOPPEMENT	Promotion immobilière de logement	IG	100	100	100	100	France
NATOS TRUST	Holding	IG	100	100	100	100	Luxembourg
NATINUM FINANCIAL PRODUCTS **	Véhicule de titrisation	IG	100	100	100	100	Irlande
NATOS BRASIL S.A.	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Brazil
NATOS AUSTRALIA PTY Ltd	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Australie
NATOS REAL ESTATE FEEDER SARL	Entreprise d'investissement	IG	100	100	100	100	Luxembourg
NATOS JAPAN SECURITIES CO. Ltd	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Japon
NATOS PFANDBRIEFBANK AG **	Etablissement de crédit	IG	100	100	100	100	Allemagne
FCT Natixis Export Credit Agency **	Véhicule de titrisation	IG	100	100	100	100	France
CONTANGO TRADING S.A.	Société de courtage	IG	100	100	100	100	France
Natix Partners *	Conseil en fusions et acquisitions	IG	87	87	84	84	France
Natix Capital Partners Spain	Conseil en fusions et acquisitions	IG	75	75	75	75	Espagne
FCT Liquidité Short 1 **	Véhicule de titrisation	IG	100	100	100	100	France
SOLE Collateral ***	Véhicule de titrisation	IG	100	100			France
SPG	Solar	IG	100	100	100	100	France
DE EFG Limited	Holding	IG	100	100	100	100	Îles Caïmans
NATOS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	100	Jersey
NATOS ASIA LTD	Autre entreprise financière	IG	100	100	100	100	Hong Kong
NATOS INNOV	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATOS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS *	Entreprise d'investissement				100	100	Luxembourg
NATOS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement	IG	100	100	100	100	Belgique
EDF INVESTISSEMENT GROUPE	Entreprise d'investissement	ME	6	6	6	6	Belgique
NATOS ALTERNATIVE ASSETS	Holding	IG	100	100	100	100	Luxembourg
NATOS MARCO	Entreprise d'investissement - (groupement d'activité)	IG	100	100	100	100	France
Natix Structured Insurance	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	100	Luxembourg
Natix Alternative Holding Limited *	Holding	IG	100	100			Grande-Bretagne
Fenclark Partners LLP *	Conseil en fusions et acquisitions	IG	51	51			Grande-Bretagne
Investing 77 **	Holding	IG	100	100			France
Vermilion Partners (Holdings) Limited **	Holding	IG	51	51			Hong Kong
Vermilion Partners Limited **	Holding	IG	51	51			Hong Kong
Vermilion Partners EUQ Limited **	Holding	IG	51	51			Grande-Bretagne
Vermilion Partners LLP **	Conseil en fusions et acquisitions	IG	51	51			Grande-Bretagne
Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited *	Conseil en fusions et acquisitions	IG	51	51			Chine
Succursales							
NATOS LONDRES	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Grande-Bretagne
NATOS HONG KONG	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Hong Kong
NATOS SINGAPOUR	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Singapour
NATOS LABUAN	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Malaisie
NATOS SHANGHAI	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Chine
NATOS MADRID	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Espagne
NATOS MILAN	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Italie
NATOS DUBAI	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Émirats Arabes Unis
NATOS NEW YORK	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	États Unis
NATOS GRAND CAYMAN	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Îles Caïmans
NATOS Zweigniederlassung Deutschland	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Allemagne
NATOS TOKYO	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Japon
NATOS BEIJING	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Chine
NATOS CANADA	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Canada
NATOS TAIWAN	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Taiwan
NATOS PORTO	Etablissement financier	IG	100	100	100	100	Portugal



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Matières	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2018	31/12/2018		31/12/2017		Pays
			%		%		
			Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
Fiducies intégrées							
Groupe Natixis Capital Markets							
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	Holding	IG	100	100	100	100	Etats Unis
TREZ COMMERCIAL FINANCES LIMITED PARTNERSHIP ^(*)	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	Canada
Peter J. Solomon Company LP	Conseil en fusions et acquisitions	IG	51	51	51	51	Etats Unis
Peter J. Solomon Securities Company LLC	Activité de brokerage	IG	51	51	51	51	Etats Unis
NATIXIS FUNDING CORP	Autre entreprise financière	IG	100	100	100	100	Etats Unis
Versailles	Véhicule de titrisation	IG	100	0	100	0	Etats Unis
Bleachers finance	Véhicule de titrisation	IG	100	0	100	0	Etats Unis
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Société de Bourse	IG	100	100	100	100	Etats Unis
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Transactions sur contrats dérivés	IG	100	100	100	100	Etats Unis
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	Etats Unis
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	Etats Unis
CM RED HOLDINGS TRUST ^(*)	Financement sur marché secondaire	IG	100	100	100	100	Etats Unis
CM RED TRUST ^(*)	Financement sur marché secondaire	IG	100	100	100	100	Etats Unis
MSR TRUST ^(*)	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	Etats Unis
Natixis US MTN Program LLC	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	100	Etats Unis
Groupe Natixis Corporate Solutions							
NEXGEN CAPITAL Ltd ^(*)	Financement structuré				100	100	Irlande
Neogen Reinsurance Designated Activity Company ^(*)	Réassurance	IG	100	100	100	100	Irlande
GESTION D'ACTIFS ET DE FORTUNE							
Gestion d'actifs							
Groupe Natixis Investment Managers							
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	Distribution	IG	100	100	100	100	Allemagne
AEW Invest GmbH ^(*)	Distribution	IG	60	60			Allemagne
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC	Holding	IG	100	100	100	100	Australie
Natixis Investment Managers Australia Pty Limited	Distribution	IG	100	100	100	100	Australie
Investors Mutual Limited	Gestion d'actifs	IG	52	52	52	52	Australie
Natixis Investment Managers Canada Corp	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Canada
Natixis Investment Managers Canada LP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Canada
Natixis Investment Managers Capital Corporation (ex - Natixis IM Canada Investment Corporation) ^(*)	Gestion d'actifs	IG	50	50	50	50	Canada
Natixis Investment Managers Canada Limited	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Canada
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW PARTNERS II, INC. ^(*)	Gestion d'actifs				100	100	Etats Unis
AEW PARTNERS IV, INC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW PARTNERS V, INC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW PARTNERS VI, INC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW PARTNERS VII, INC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW Value Investors Asia II GP Limited	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW VIA INVESTORS, LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AEW VIF INVESTORS II, INC. ^(*)	Gestion d'actifs				100	100	Etats Unis
AEW VIF INVESTORS, INC. ^(*)	Gestion d'actifs				100	100	Etats Unis
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
CREA WESTERN INVESTORS I, INC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
ERI SLP LLC ^(*)	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	Etats Unis
ERI SO SLP LLC ^(*)	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	Etats Unis
GATEWAY INVESTMENT ADVISORS, LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC	Holding	IG	100	100	100	100	Etats Unis
HARRIS ASSOCIATES LP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Distribution	IG	100	100	100	100	Etats Unis
HARRIS ASSOCIATES, INC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis

5



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Matières	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2018	31/12/2018		31/12/2017		Pays
			%		%		
			Contrôle	Influents	Contrôle	Influents	
Filiaires intégrées							
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC ^(*)	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	Distribution	IG	100	100	100	100	Etats Unis
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Distribution	IG	100	100	100	100	Etats Unis
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC ^(*)	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
MC DONNELL	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
Octrum AMUS LLC (ex NAM US) ^(*)	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
NATDOS ASG HOLDINGS, INC.	Distribution	IG	100	100	100	100	Etats Unis
NATDOS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC ^(**)	Gestion d'actifs	IG	73	73	55	55	Etats Unis
NATDOS INVESTMENT MANAGERS HOLDINGS, LLC	Holding	IG	100	100	100	100	Etats Unis
NATDOS INVESTMENT MANAGERS, LLC	Holding	IG	100	100	100	100	Etats Unis
NATDOS INVESTMENT MANAGERS, LP	Holding	IG	100	100	100	100	Etats Unis
Natixia Advisors, LP	Distribution	IG	100	100	100	100	Etats Unis
Natixia Distribution Corporation	Distribution	IG	100	100	100	100	Etats Unis
Natixia Distribution, LP	Distribution	IG	100	100	100	100	Etats Unis
NATDOS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	Distribution	IG	100	100	100	100	Etats Unis
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Etats Unis
Mirova Global Sustainable Equity Fund ^(*)	Gestion d'actifs	IG	38	38			Etats Unis
Natixia IM Innovation (ex AEW Co-Invest)	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	France
AEW S.A.	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	France
AEW CLOSER	Gestion immobilière	IG	60	60	60	60	France
ALLIANCE ENTREPRENDRE	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	France
AXEL TIS S.A. ^(**)	Holding				100	100	France
DARIUS CAPITAL PARTNERS SAS	Conseil en investissement financier	IG	60	60	60	60	France
DNCA Courtage ^(*)	Gestion d'actifs	IG	92	92	83	72	France
DNCA Finance ^(*)	Gestion d'actifs	IG	92	92	83	72	France
DNCA Management ^(*)	Gestion d'actifs	IG	72	72	42	42	France
Donal Finance	Gestion d'actifs	IG	50	50	50	50	France
Flanstone Partners SAS (ex-Euro Private Equity France) ^(**)	Gestion d'actifs	IG	100	100	94	94	France
Mirova	Gestion de FCPPI	IG	100	100	100	100	France
Octrum AM (ex Natixia Asset Management) ^(*)	Gestion d'actifs				100	100	France
Natixia Investment Managers International ^(*)	Distribution	IG	100	100			France
Octrum AM (New) ^(*)	Gestion d'actifs	IG	100	100			France
NATDOS ASSET MANAGEMENT FINANCE ^(**)	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATDOS FORMATION EPARGNE FINANCIERE	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATDOS INVESTMENT MANAGERS	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATDOS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATDOS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 2	Holding	IG	100	100	100	100	France
NADOCAP PARTNERS	Gestion de FCPPI	IG	100	100	100	100	France
OSSIAM ^(*)	Gestion d'actifs	IG	75	75	83	83	France
SEVENTURE PARTNERS ^(**)	Gestion d'actifs	IG	59	59	30	30	France
SEELYOND	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	France
MY Credit France ^(*)	Holding	IG	100	100			France
AEW EUROPE ADVISORY LTD	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	Grande-Bretagne
AEW EUROPE OCLTD	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	Grande-Bretagne
AEW EUROPE HOLDING Ltd	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	Grande-Bretagne
AEW EUROPE INVESTMENT LTD ^(*)	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	Grande-Bretagne
AEW EUROPE LLP ^(*)	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	Grande-Bretagne
AEW EUROPE PARTNERSHIP	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	Grande-Bretagne
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande-Bretagne
AEW GLOBAL LTD	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	Grande-Bretagne
AEW GLOBAL UK LTD	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	Grande-Bretagne
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	Gestion d'actifs	ME	50	30	50	30	Grande-Bretagne
H2O ASSET MANAGEMENT LLP	Gestion d'actifs	IG	50	50	50	50	Grande-Bretagne
H2O ASSET MANAGEMENT corporate member	Gestion d'actifs	IG	50	50	50	50	Grande-Bretagne
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande-Bretagne
NATDOS INVESTMENT MANAGERS UK Ltd	Distribution	IG	100	100	100	100	Grande-Bretagne
MIROVA-ALTHEIA LIMITED	Gestion d'actifs	IG	51	51	51	51	Grande-Bretagne
MY Credit Limited ^(*)	Gestion d'actifs	IG	100	100			Grande-Bretagne



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Matières		Méthode de consolidation en 31 décembre 2018	31/12/2018		31/12/2017		Pays
			%		%		
			Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
Fiducies intégrées							
MY Credit LLP ^(*)	Gestion d'actifs	IG	100	100			Grande-Bretagne
AEW ASIA LIMITED	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Hong Kong
NATOS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Hong Kong
PURPLE FINANCE CLO 1 ^(*)	Véhicule de Titrisation	IG	89	89	100	100	Irlande
ASAH INVEST INVESTMENT ADVISORY CO. LTD	Distribution	ME	49	49	49	49	Japon
NATOS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Japon
AEW EUROPE SARL (ex AEW Luxembourg)	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	Luxembourg
AEW EUROPE GLOBAL LUX	Gestion d'actifs	IG	100	60	100	60	Luxembourg
HQD ASSET MANAGEMENT HOLDING	Gestion d'actifs	IG	60	60	50	50	Luxembourg
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	Entreprise d'investissement - gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Luxembourg
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	Centrale de trésorerie - gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Luxembourg
NATOS INVESTMENT MANAGERS S.A.	Distribution	IG	100	100	100	100	Luxembourg
DNCA Luxembourg ^(*)	Gestion d'actifs	IG	82	82	83	72	Luxembourg
ASG MANAGED FUTURES ^(*)	Gestion d'actifs	IG	25	25	53	53	Luxembourg
DNCA ARCHER MD-CAP EUROPE ^(*)	Gestion d'actifs	IG	24	24	35	35	Luxembourg
Ostrum Multi Asset Global Income ^(*)	Gestion d'actifs	IG	58	58			Luxembourg
MY Credit SARL ^(*)	Gestion d'actifs	IG	100	100			Luxembourg
Natixis IM Mexico, S. de RL de CV	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Mexique
AEW CENTRAL EUROPE	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	Pologne
Ostrum AM Asia Ltd (ex NAM Asia Ltd) ^(*)	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Singapour
AEW Asia Pte Ltd	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Singapour
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA Pte Ltd	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Singapour
EURO PRIVATE EQUITY ^(*)	Gestion d'actifs	IG	100	100	94	94	Suisse
Natixis Investment Managers Switzerland Sarl	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Suisse
NATOS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Taiwan
Natixis Investment Managers Uruguay S.A.	Distribution	IG	100	100	100	100	Uruguay
Natixis Investment Managers Korea Limited	Distribution	IG	100	100	100	100	Corée du sud
Successorales							
AEW Central Europe Czech	Distribution	IG	60	60	60	60	République tchèque
AEW Central Europe Romania	Distribution	IG	60	60	60	60	Roumanie
AEW Cloger Dependent Branch Germany ^(*)	Distribution				60	60	Allemagne
AEW Cloger Italian Branch	Distribution	IG	60	60	60	60	Italie
Natixis Investment Managers Distribution France ^(*)	Distribution				100	100	France
MIROVAL THEUA LIMITED, succursale France	Gestion d'actifs	IG	100	51	100	51	France
Natixis Investment Managers Middle East	Distribution	IG	100	100	100	100	Emirats Arabes Unis
Natixis Investment Managers, Netherlands	Distribution	IG	100	100	100	100	Pays-Bas
Natixis Investment Managers, Nordics Bial	Distribution	IG	100	100	100	100	Suède
Natixis Investment Managers S.A., Succursale italienne	Distribution	IG	100	100	100	100	Italie
Natixis Investment Managers S.A., Zweigniederlassung Deutschland	Distribution	IG	100	100	100	100	Allemagne
Natixis Investment Managers, Succursale en Espagne	Distribution	IG	100	100	100	100	Espagne
DNCA Finance succursale Milan ^(*)	Gestion d'actifs	IG	92	82	83	72	Italie
AEW Asia Limited Australian branch	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Australie
Autres entités							
NATOS US HOLDINGS Inc.	Holding	IG	100	100	100	100	Etats Unis
CAPITAL INVESTISSEMENT - GESTION POUR COMPTE DE TIERS							
NATOS PRIVATE EQUITY ^(*)	Capital investissement	IG	100	100	100	100	France
DAHLIA A SICAR SCA ^(*)	Capital investissement	IG	100	100	100	100	Luxembourg
Gestion de fortune							
NATOS Wealth Management Luxembourg ^(*)	Banque	IG	100	100	100	100	Luxembourg
Groupe Natixis Wealth Management							
Natixis Wealth Management ^(*)	Établissement de crédit	IG	100	100	100	100	France
VEGA INVESTMENT MANAGERS	Société de gestion d'OPCVM	IG	100	100	100	100	France
1818 IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100	France
SELECTION 1818 ^(*)	Distribution de produits financiers auprès des CDP				100	100	France
ASSURANCES							
ADIR	Assurance dommages aux biens	ME	34	34	34	34	Liban
REAJOUR ACTIONS (ex-ASP DIVERSIFI) ^(*)	OPCVM de placement d'assurance	IG	100	100	100	100	France

5



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Matières			31/12/2018		31/12/2017		Pays
					%		
			Contrôle	Intéressé	Contrôle	Intéressé	
Filiaires intégrées			Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2018			
Ostrum Ultra Short Term Bonds Plur SI(C) EUR**	OPCVM de placement d'assurance	IG	31	31	30	30	France
BPCE IARD (ex ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	Assurance dommages aux biens	ME	90	90	90	90	France
BPCE Prévoyance (Ex - ABP PRÉVOYANCE)	Prévoyance	IG	100	100	100	100	France
BPCE Vie (Ex -ABP VIE)	Assurance	IG	100	100	100	100	France
FRUCTIFONCIER**	Placements immobiliers d'assurance	IG	100	100	100	100	France
NAM INVESTMENT **	Placements immobiliers d'assurance	IG	100	100	100	100	France
SOFI FRUCTIFONDS IMMOBILIER	Placements immobiliers d'assurance	IG	51	51	45	45	France
NATOS ASSURANCES	Holding de sociétés d'assurance	IG	100	100	100	100	France
NATOS LIFE	Assurance-vie	IG	100	100	100	100	Luxembourg
ECUREUIL VIE DEVELOPPEMENT	Assurance	ME	51	51	51	51	France
BPCE RELATION ASSURANCES	Société de services	IG	100	100	100	100	France
FRUCTIFONDS PROFIL 6	OPCVM de placement d'assurance	IG	73	73	70	70	France
FRUCTIFONDS PROFIL 9	OPCVM de placement d'assurance	IG	84	84	85	85	France
BPCE ASSURANCES	Société d'assurance	IG	100	100	100	100	France
BPCE APS	Prestataires de services	IG	53	53	50	50	France
AAA ACTIONS AGRICOLE ALIMENTAIRE	OPCVM de placement d'assurance	IG	40	40	40	40	France
ABP VIE MANDAT FPCI	Fonds de Capital investissement	IG	100	100	100	100	France
Fonds TULIP**	Placements d'assurance (Fonds de titrisation)	IG	100	100			Pays-Bas
OPCI FRANCE EUROPE IMMO	OPCVM de placement d'assurance	IG	95	95	63	63	France
SELECTIZ	OPCVM de placement d'assurance	IG	53	53	47	47	France
SOI DUO PARIS	Gestion immobilière	ME	90	90	90	90	France
SELECTION PROTECTION 85	OPCVM de placement d'assurance	IG	27	27	27	27	France
SELECTIZ PLUS FCP ADEC	OPCVM de placement d'assurance	IG	90	90	45	45	France
ALLOCATION PILOTÉE EQUILIBRÉE C**	OPCVM de placement d'assurance	IG	38	38			France
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C**	OPCVM de placement d'assurance	IG	30	30			France
Sociétés							
NATOS LIFE	Assurance-vie	IG	100	100	100	100	France
SERVICES FINANCIERS SPÉCIALISÉS							
Crédit à la consommation							
NATOS FINANCEMENT**	Crédit à la consommation	IG	100	100	100	100	France
FCT PUBACC**	Véhicule de titrisation crédit consommation	IG	100	100	100	100	France
Financement clients							
NATOS COFONE**	Société financière (autocredit)	IG	91	91	96	96	France
Factoring							
NATOS FACTOR**	Factoring	IG	100	100	100	100	France
Multi factoring AS	Factoring	IG	100	100	100	100	Danemark
Ingénierie sociale							
NATOS INTERÉPARGNE**	Tenue de comptes d'épargne salariale	IG	100	100	100	100	France
Caution et Garanties							
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	Assurance	IG	100	100	100	100	France
Paiements							
NATOS PAYMENT SOLUTIONS**	Services bancaires	IG	100	100	100	100	France
NATOS PAIEMENT HOLDING	Holding	IG	100	100	100	100	France
ALTER CE (COMITEO)**	Service en ligne pour les comités d'entreprise	IG	70	70			France
S-MONEY	Services de paiement	IG	100	100	100	100	France
LAKO-CE**	Services de paiement	IG	96	96	100	100	France
PAYPLUS**	Services de paiement	IG	84	84	79	79	France
NATOS INTERTITRES	Offre de titres de services	IG	100	100	100	100	France
Groupe DALENYS							
DALENYS S.A.	Holding	IG	100	100	61	54	Belgique
RENTALWEB INTERNATIONAL	Holding	IG	100	100	100	54	Pays-Bas



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

			31/12/2018		31/12/2017		
Matières		Méthode de consolidation au 31 décembre 2018	%		%		
Filières intégrées	Activités		Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	Pays
RENTABILWEB FINANCE	Holding	IG	100	100	100	54	Pays-bas
DALENY'S PAYMENT	Services de paiement	IG	100	100	100	54	France
RENTABILWEB SERVICES	Société de prestations de services interne	IG	100	100	100	54	France
RENTABILWEB MARKETING	Service en ligne	IG	100	100	100	54	France
RENTABILWEB TECHNOLOGIES	Service en ligne	IG	100	100	100	54	France
RECOMMERCE	Service en ligne	IG	100	100	100	54	France
RENTABILWEB	Service en ligne	IG	100	100	100	54	Roumanie
Crédit-bail							
CO-ASSUR ¹⁸	Conseil assurance courtage	IG	100	100	100	100	France
COOBAIL ^{18,19}	Crédit-bail immobilier	IG	100	100	100	100	France
NATDUS LEASE IMMO ^{18,19}	Crédit-bail immobilier	IG	100	100	100	100	France
LEASE EXPANSION ¹⁹	Location opérationnelle informatique	IG	100	100	100	100	France
NATDUS BAIL ^{18,19}	Crédit-bail immobilier	IG	100	100	100	100	France
NATDUS ENERGECO ^{18,19}	Crédit-bail mobilier	IG	100	100	100	100	France
NATDUS LEASE ^{18,19}	Crédit-bail mobilier	IG	100	100	100	100	France
NATDUS LEASE MADRID ¹⁸	Crédit-bail mobilier et immobilier	IG	100	100	100	100	Espagne
NATDUS LEASE MILAN ¹⁸	Crédit-bail mobilier et immobilier	IG	100	100	100	100	Italie
NATDUS LLD ¹⁸	Location de véhicules longue durée	IG	100	100	100	100	France
OPCI NATDUS LEASE INVESTMENT ^{18,19}	Fonds immobiliers				100	100	France
OCOR LEASE TAHITI ^{18,19}	Crédit-bail mobilier	IG	100	100	100	100	Polynésie Française
OCOR LEASE NOUMEA ^{18,19}	Crédit-bail mobilier	IG	100	99	100	99	Nouvelle Calédonie
OCOR LEASE REUNION ^{18,19}	Crédit-bail mobilier	IG	100	100	100	100	France
NATDUS CAR LEASE ¹⁸	Location de véhicules longue durée	IG	100	100	100	100	France
SUD OUEST BAIL ^{18,19}	Crédit-bail immobilier	IG	100	100	100	100	France
SAS IMMOBILIÈRE NATDUS BAIL ^{18,19}	Crédit-bail immobilier	IG	100	100	100	100	France
BATI LEASE ¹⁸	Crédit-bail immobilier	IG	97	97	97	97	France
INTERCOOP ¹⁸	Crédit-bail immobilier	IG	100	100	100	100	France
Natée ¹⁸	Véhicule de location	IG	100	100	100	100	France
COFACE							
Groupe Coface							
COFACE S.A.	Holding	IG	42	42	41	41	France
COFACE EUROPE	Assurance-crédit et services liés	IG	42	42	41	41	France
COFACE RE	Réassurance	IG	42	42	41	41	Suisse
BUSINESS DATA INFORMATION	Marketing et autres services	IG	42	42	41	41	Israël
COFACE BELGIUM SERVICES	Information commerciale et solvabilité	IG	42	42	41	41	Belgique
COFACE CHILE S.A.	Assurance	IG	42	42	41	41	Chili
COFACE DEBITOREN	Information et gestion de créances	IG	42	42	41	41	Allemagne
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO	Assurance-crédit et services liés	IG	42	42	41	41	Brazil
COFACE FINANZ	Affacturage	IG	42	42	41	41	Allemagne
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	Information financière	IG	42	42	41	41	Mexique
COFACE HOLDING ISRAEL	Holding	IG	42	42	41	41	Israël
COFACE ITALIA	Holding	IG	42	42	41	41	Italie
COFACE NEDERLAND SERVICES	Information et gestion de créances	IG	42	42	41	41	Pays-Bas
COFACE NORTH AMERICA	Assurance-crédit et services liés	IG	42	42	41	41	Etats-Unis
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	Holding	IG	42	42	41	41	Etats-Unis
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	Assurance-crédit et services liés	IG	42	42	41	41	Etats-Unis
COFACE POLAND CMS	Information financière	IG	42	42	41	41	Pologne
COFACE POLAND FACTORING	Affacturage	IG	42	42	41	41	Pologne
COFACE SERVICES AUSTRIA	Information et gestion de créances	IG	42	42	41	41	Autriche
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	Holding	IG	42	42	41	41	Etats-Unis
COFACE SERVICIOS ESPANA S.L.	Information et gestion de créances	IG	42	42	41	41	Espagne
COFACE UK HOLDING	Holding	IG	42	42	41	41	Grande-Bretagne
COFACE ROMANIA CMS	Assurance	IG	42	42	41	41	Roumanie
COFACE RIUS INSURANCE COMPANY	Assurance-crédit	IG	42	42	41	41	Russie
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	Assurance	IG	42	42	41	41	Mexique

5



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

			31/12/2018		31/12/2017		
Matières		Méthode de consolidation au 31 décembre 2018	%		%		
Filiaires intégrées	Activités		Contrôle	Intégrités	Contrôle	Intégrités	Pays
COFACE SIGORTA TURQUIE	Assurance	IG	42	42	41	41	Turquie
COFACE SOUTH AFRICA	Assurance	IG	42	42	41	41	Afrique du Sud
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	Assurance	IG	42	42	41	41	Afrique du Sud
COFACE UK SERVICES LTD	Information et gestion de créances	IG	42	42	41	41	Grande-Bretagne
COFACERATING HOLDING	Information et gestion de créances	IG	42	42	41	41	Allemagne
COFACERATING GIE	Information et gestion de créances	IG	42	42	41	41	Allemagne
COFACREDIT**	Assurance-crédit et services liés				15	15	France
COFINPAR	Assurance-crédit et services liés	IG	42	42	41	41	France
COGERI	Information et gestion de créances	IG	42	42	41	41	France
FIMPAR**	Rachat de créances	IG	42	42	41	41	France
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	Holding	IG	42	42	41	41	Autriche
Kieselberg	Assurance	IG	42	42	41	41	Allemagne
Fonds Colombes	OPCVM	IG	42	42	41	41	France
Fonds Lausanne	OPCVM	IG	42	42	41	41	Suisse
SEGURO BRASILEIRA C.E	Assurance-crédit et services liés	IG	42	32	41	31	Brazil
FCT VEGA	Fonds de titrisation	IG	42	42	41	41	France
Succursales							
COFACE SVERIGE - SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance	IG	42	42	41	41	Suède
COFACE IRELAND - SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	42	42	41	41	Irlande
COFACE UK - SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	42	42	41	41	Grande-Bretagne
COFACE BELGIUM - SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	42	42	41	41	Belgique
COFACE LUXEMBOURG (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	42	42	41	41	Luxembourg
COFACE PORTUGAL - SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	42	42	41	41	Portugal
COFACE IBERICA -SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	42	42	41	41	Espagne
COFACE SWITZERLAND - SUCC (COFACE S.A.)	Assurance	IG	42	42	41	41	Suisse
COFACE ISRAËL	Assurance-crédit	IG	42	42	41	41	Israël
COFACE NEDERLAND -SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance	IG	42	42	41	41	Pays-Bas
COFACE DANMARK-SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance	IG	42	42	41	41	Danemark
COFACE ARGENTINA -SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	42	42	41	41	Argentine
COFACE CHILE -SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	42	42	41	41	Chili
COFACE CANADA - SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	42	42	41	41	Canada
COFACE HUNGARY - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance	IG	42	42	41	41	Hongrie
COFACE POLAND - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance	IG	42	42	41	41	Pologne
LEID - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance	IG	42	42	41	41	Lituanie
COFACE ROMANIA INSURANCE -SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance	IG	42	42	41	41	Roumanie
COFACE TECHNOLOGIE - ROMANIA**	Services informatiques	IG	42	42			Roumanie
COFACE CZECHINSURANCE -SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance	IG	42	42	41	41	République Tchèque
COFACE SLOVAKIA INSURANCE -SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance	IG	42	42	41	41	Slovaquie
COFACE LATVIA INSURANCE -SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance	IG	42	42	41	41	Lettonie
COFACE JAPAN -SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	42	42	41	41	Japon
COFACE SINGAPOR -SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	42	42	41	41	Singapour
COFACE HONG KONG -SUCC (COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	42	42	41	41	Hong Kong
COFACE ECUADOR (SUCC-COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	42	42	41	41	Equateur
COFACE AUSTRALIE (SUCC-COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	42	42	41	41	Australie
COFACE TAIWAN (SUCC-COFACE Europe)	Assurance-crédit et services liés	IG	42	42	41	41	Taiwan
COFACE BULGARIA (Branch)	Assurance	IG	42	42	41	41	Bulgarie
COFACE ASSICURAZIONI SPA	Assurance-crédit et services liés	IG	42	42	41	41	Italie
COFACE AUSTRIA	Holding	IG	42	42	41	41	Autriche



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

			31/12/2018		31/12/2017		
Matières		Méthode de consolidation au 31 décembre 2018	%		%		
Filiales intégrées	Activité		Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	Pays
COFACE DEUTSCHLAND	Assurance-crédit et services liés	IG	42	42	41	41	Allemagne
HORS PÔLE							
Capital investissement							
NATOS INVESTMENT CORP	Gestion de portefeuille	IG	100	100	100	100	Etats Unis
NATOS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL Luxembourg (a)	Holding Capital investissement				100	100	Luxembourg
Corporate Data Solution							
Autres							
NATOS ALGERIE	Banque	IG	100	100	100	100	Algérie
NATOS ALTAIR IT SHARED SERVICES (a)	Services informatiques				100	100	France
S.C.I. ALTAIR 1 (a)	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100	France
S.C.I. ALTAIR 2 (a)	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100	France
NATOS IMMO EXPLOITATION (a)	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100	France
SPCE IMMOBILIER EXPLOITATION (a)	Immobilier d'exploitation						France
FONCIERE KUTKA (a)	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100	France
NATOS FONCIERE S.A. (ex : SPARCA) (a)	Investissements immobiliers	IG	100	100	100	100	France

^(a) Changement de dénomination sociale sur 2018

^(a) Filiales françaises dont la surveillance prudentielle individuelle est assurée dans le cadre des ratios consolidés du Groupe conformément aux dispositions de l'article 7 du règlement (UE) 575/2013 du Parlement Européen et du conseil du 26 juin 2013 concernant les exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit et aux entreprises d'investissement

(a) Entité structurée

(a) Dilution au cours du 1^{er} trimestre 2018 suite à une augmentation de capital réservée aux fondateurs et à la mise en place d'un plan d'attribution gratuite d'actions au profit des fondateurs.

(c) Entrée de périmètre de la succursale sur le 1^{er} trimestre 2018.

(d) Entité déconsolidée au 1^{er} janvier 2018 suite au passage sous les seuils.

(e) Consolidation au 1^{er} trimestre 2018 suite au passage au-dessus des seuils.

(f) Rachat par NIM des titres NPE détenus par Natixis S.A. au 1^{er} janvier 2018. DAHLIA A SICAR SCA étant détenue par NPE, celle-ci sera dorénavant consolidée dans le palier NIM.

(g) Achat complémentaire de 5,18 % de PAYPLUG le 17/04/2019.

(h) Acquisition de 70 % de COMITEO le 18/04/2018.

(i) Entrée de périmètre sur le 2^e trimestre 2018 suite à l'acquisition par Investima 77 de Vermilion Partners le 16 avril 2018.

(j) Entrée de périmètre sur le 2^e trimestre 2018 suite à l'acquisition par Natixis Alternative Holding Limited de Fenchurch Partners LLP.

(k) Activités de l'entité reprise par Natixis S.A. le 3 avril 2018.

(l) Liquidation de l'entité sur le 2^e trimestre 2018.

(m) Consolidation au 2^e trimestre 2018 suite au passage au-dessus des seuils.

(n) Cession de l'entité le 22 juin 2018.

(o) Acquisition de l'entité le 26 juin 2018 et transfert de son activité au profit de Natixis Immo Exploitation à effet le 1^{er} octobre 2018.

(p) Le taux de détention passe de 72 % à 82 % suite au passage du pourcentage d'intérêts de la société de cadres dans DNCA Finance de 5 % à 9 % au 1^{er} janvier 2018 et à l'exercice au cours du 2^e et 3^e trimestre d'une partie des options de vente des managers de DNCA Finance.

(q) Le taux de détention passe de 100 % à 89 % suite à la commercialisation du fonds auprès d'investisseurs externes (11 %).

(r) Le pourcentage d'intérêt passe de 55 % à 73 % suite au rachat des parts d'un manager ayant quitté la structure au cours du 1^{er} trimestre 2018.

(s) Baisse du taux d'intérêts au 2^e trimestre 2018 suite à la mise en place d'un plan d'attribution d'actions gratuite au dirigeant.

(t) Hausse du taux d'intérêts au 2^e trimestre 2018 suite au rachat d'actions aux dirigeants.

(u) Souscription des parts du Fonds le 3 avril 2018.

(v) Le taux de détention passe de 42 % à 72 % suite à l'exercice au cours du 2^e et 3^e trimestre d'une partie des options de vente des managers de DNCA Management.

(w) L'évolution de l'actif net comptable des fonds OPCVM consolidés et des investissements en Seed Money ont induit des variations de taux d'intérêts sur la période, sans pour autant remettre en cause le principe de consolidation des fonds (maintien au-dessus des seuils).

(x) TUP de l'OPCI Natixis Lease Investment par Natixis Bail sur le 3^e trimestre 2018.

(y) Acquisition par NIM sur le 3^e trimestre 2018 du groupe MV Credit, gestionnaire d'actifs spécialisé sur la dette privée européenne.

(z) Consolidation au 3^e trimestre 2018 suite au passage au-dessus des seuils.

(aa) Le taux de détention passe de 94 % à 100 % suite à l'exercice sur le 3^e trimestre 2018 des derniers puts sur minotaires auprès des managers de la structure.

(bb) Cession de l'entité le 8 novembre 2018.

(cc) Cession de l'entité le 23 novembre 2018.

(dd) Au cours du 4^e trimestre 2018, les 3 fonds AEW Partners III, AEW VIF Investors et AEW VIF Investors II, liés à la gestion de fonds, ont été liquidés (coquilles sans activité).

(ee) Consolidation au 4^e trimestre 2018 suite au passage au-dessus des seuils.

(ff) Mouvements de périmètre au cours du 4^e trimestre 2018 dans le cadre de la réorganisation des activités de gestion et de distribution en Europe sur le palier Natixis Investment Managers.

(gg) Transfert de l'activité, au cours du 4^e trimestre 2018, de la succursale AEW Clogher Dependant Branch à une nouvelle filiale AEW Invest GmbH.

(hh) Natixis IM a cédé au cours du 4^e trimestre 2018 une partie de ses titres au management de la structure dans le cadre de la réorganisation de l'actionariat de Seventure.

(ii) Dans le cadre de la réorganisation de l'actionariat d'Ossiam, le management est monté dans le capital de la structure au 4^e trimestre 2018 faisant passer le taux de détention de Natixis IM à 75 %.

(j) Entités traitées en IFRS 5 au 31 décembre 2018.

5



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

19.1 Entités non consolidées au 31 décembre 2018

Les informations relatives aux entités sous contrôle exclusif, sous contrôle conjoint et sous influence notable, et aux entités structurées contrôlées non intégrées dans le périmètre de consolidation sont disponibles sur le site Internet de Natixis à l'adresse suivante :

https://www.natixis.com/natixis/cms/ela_5507/fr/information-reglementee

19.2 Participations non consolidées au 31 décembre 2018

Les participations non consolidées au 31 décembre 2018 représentant une fraction du capital supérieure ou égale à 10 % et dont la valeur nette comptable est supérieure ou égale à 5 millions d'euros sont les suivantes :

Entités	Pays	Part du capital détenue ^(a)	Montant des capitaux propres (en millions d'euros) ^(b)	Montant de résultat (en millions d'euros) ^(b)
CE Développement	France	15 %	93	0
EFG – Hermes Holding	Égypte	13 %	680	60

(a) Directement ou indirectement.

(b) Les informations sur les capitaux propres et le résultat correspondent à celles du dernier exercice adopté par l'assemblée générale (31/12/2017).



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

5.3 Comptes sociaux et annexes

BILANS SOCIAUX COMPARÉS DE NATIXIS

(en millions d'euros)

cf. notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2018	2017
	Actif		
3	Caisse, Banques centrales, Comptes chèques postaux	23 858	36 453
5	Effets publics et valeurs assimilées	34 698	24 334
3	Créances sur établissements de crédit	84 302	98 612
4	Opérations avec la clientèle	125 963	112 390
22	dont activité institutionnelle :	839	779
5	Obligations et autres titres à revenu fixe	18 973	22 789
5	Actions et autres titres à revenu variable	48 514	45 057
6	Participations et autres titres détenus à long terme	172	156
6	Parts dans les entreprises liées	15 136	13 971
10	Immobilisations incorporelles	99	106
10	Immobilisations corporelles	152	137
	Capital souscrit non versé		
6	Actions propres	35	28
11	Autres actifs	46 801	47 047
11	Comptes de régularisation	8 165	9 518
	TOTAL ACTIF	406 868	410 598

cf. notes n°	Hors Bilan – Engagements reçus	2018	2017
35	Engagements de financement	39 290	33 360
	Engagements reçus d'établissements de crédit	29 047	19 868
	Engagements reçus de la clientèle	10 243	13 492
35	Engagements de garantie	8 743	7 056
	Engagements reçus d'établissements de crédit	8 743	7 056
35	Engagements sur titres	8 212	10 231
35	Autres engagements reçus	10 987	9 809

5



5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

(en millions d'euros)

cf. notes a*	Exercice clos le 31 décembre	2018	2017
	Passif		
12	Banques centrales, Comptes chèques postaux		
12	Dettes sur établissements de crédit	96 850	124 254
22	dont activité institutionnelle :	48	48
13	Opérations avec la clientèle	113 291	108 125
22	dont activité institutionnelle :	952	951
14	Dettes représentées par un titre	50 260	44 433
15	Autres passifs	116 100	101 613
15	Comptes de régularisation	4 968	7 434
22	dont activité institutionnelle :	1	
16	Provisions (risques et charges)	2 192	2 293
18	Dettes subordonnées	5 535	5 507
	Fonds pour risques bancaires généraux		
	Capitaux propres hors FRBG	17 672	18 939
20	Capital souscrit	5 040	5 020
20	Prime d'émission	7 426	7 396
20	Réserves	1 745	1 746
19	Provisions réglementées et subventions d'investissement	2	2
22	dont activité institutionnelle :	2	2
20	Report à nouveau	1 625	1 107
	Résultat de l'exercice	1 834	1 678
	TOTAL PASSIF	406 868	410 598

cf. notes a*	Hors Bilan – Engagements donnés	2018	2017
35	Engagements de financement	97 160	73 737
	Engagements en faveur d'établissements de crédit	26 943	19 093
	Engagements en faveur de la clientèle	70 217	54 644
35	Engagements de garantie	41 837	39 260
	Engagements en faveur d'établissements de crédit	9 450	10 647
	Engagements en faveur de la clientèle	32 387	28 613
35	Engagements sur titres	8 758	10 332
35	Autres engagements donnés	18 480	17 209



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

COMPTES DE RÉSULTATS SOCIAUX COMPARÉS DE NATIXIS

(en millions d'euros)

cf. notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2018	2017
23	Intérêts et produits assimilés	7 198	6 216
23	Intérêts et charges assimilées	(6 444)	(5 314)
24	Revenus des titres à revenu variable	1 500	744
	Commissions (produits)	990	907
25	Commissions (charges)	(631)	(378)
26	Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation	1 468	1 581
27	Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement	53	16
	Autres produits d'exploitation bancaire	425	368
28	Autres charges d'exploitation bancaire	(93)	(146)
	Produit Net Bancaire	4 466	3 994
29	Charges générales d'exploitation	(2 629)	(2 562)
	Frais de personnel	(1 367)	(1 371)
	Autres frais administratifs	(1 262)	(1 191)
	Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles	(77)	(78)
	Résultat brut d'exploitation	1 760	1 354
30	Coût du risque	(228)	(248)
	Résultat d'exploitation	1 532	1 106
31	Gains ou pertes sur actifs immobilisés	33	317
	Résultat courant avant impôt	1 565	1 423
	Résultat exceptionnel		
32	Impôt sur les bénéfices	269	255
19	Dotations/reprises de FRBG et provisions réglementées	0	0
	RÉSULTAT DE L'EXERCICE	1 834	1 678

5

NOTES ET ANNEXES

NOTE 1	PRINCIPES COMPTABLES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION	408	NOTE 6	PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES, PARTICIPATIONS, AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME, ET ACTIONS PROPRES	418
1.	Créances sur les établissements de crédit et la clientèle	408			
2.	Portefeuille titres	409	NOTE 7	INFORMATIONS CONCERNANT LE FRANCHISSEMENT DES SEUILS SUITE AUX PRISES DE PARTICIPATION DANS LE CAPITAL DE SOCIÉTÉS FRANÇAISES DURANT L'EXERCICE 2018	419
3.	Immobilisations corporelles et incorporelles	410			
4.	Dettes représentées par un titre	411	NOTE 8	RENSEIGNEMENTS CONCERNANT LES FILIALES ET PARTICIPATIONS	420
5.	Dettes subordonnées	411	NOTE 9	ACTIONS PROPRES – ACTIF	424
6.	Instruments financiers à terme fermes et conditionnels	411	NOTE 10	IMMOBILISATIONS	424
7.	Activité institutionnelle	411	NOTE 11	COMPTES DE RÉGULARISATION ET DIVERS – ACTIF	425
8.	Avantages du personnel	412	NOTE 12	OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES	425
9.	Plans de fidélisation et de performance dont le paiement est fondé sur des actions	412	NOTE 13	OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE	426
10.	Provisions pour risques	413	NOTE 14	DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	426
11.	Opérations libellées en devises	413	NOTE 15	COMPTES DE RÉGULARISATION ET DIVERS – PASSIF	426
12.	Intégration des succursales à l'étranger	413	NOTE 16	PROVISIONS ET DÉPRÉCIATIONS	427
13.	Contributions aux mécanismes de résolution bancaire	413	NOTE 17	EFFECTIFS ET PASSIFS SOCIAUX	428
14.	Dispositif de garantie des actifs de l'ex-canton GAPC	414	NOTE 18	DETTES SUBORDONNÉES	430
15.	Résultat exceptionnel	414	NOTE 19	PROVISIONS RÉGLEMENTÉES	431
16.	Impôt sur les sociétés	414	NOTE 20	CAPITAL, PRIMES D'ÉMISSION, RÉSERVES ET REPORT À NOUVEAU	431
17.	Changements de méthodes comptables et comparabilité des comptes	414			
NOTE 2	FAITS MARQUANTS DE L'EXERCICE	415			
NOTE 3	OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES	415			
NOTE 4	OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE ET OPÉRATIONS DE CRÉDIT-BAIL ET ASSIMILÉES	416			
NOTE 5	OBLIGATIONS, ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE ET VARIABLE	417			

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 21	OPÉRATIONS AVEC LES ENTREPRISES LIÉES	432	NOTE 30	COÛT DU RISQUE	435
NOTE 22	ÉTAT DES ACTIFS, PASSIFS ET ENGAGEMENTS AFFÉRENTS À LA GESTION DES PROCÉDURES PUBLIQUES	432	NOTE 31	GAINS OU PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS	436
NOTE 23	INTÉRÊTS ET PRODUITS ASSIMILÉS	433	NOTE 32	IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES	436
NOTE 24	REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE	433	NOTE 33	INFORMATION GÉOGRAPHIQUE	437
NOTE 25	COMMISSIONS	433	NOTE 34	HORS-BILAN – INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME	438
NOTE 26	RÉSULTAT DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION	434	NOTE 35	HORS-BILAN – ENGAGEMENTS	439
NOTE 27	GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS	434	NOTE 36	OPÉRATIONS DE CHANGE, PRÊTS ET EMPRUNTS EN DEVISES	440
NOTE 28	AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE	434	NOTE 37	EMPLOIS ET RESSOURCES PAR ÉCHÉANCES	440
NOTE 29	CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	435	NOTE 38	IMPLANTATIONS ET ACTIVITÉS DANS LES ÉTATS OU TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS AU SENS DE L'ARTICLE 238-0A DU CODE GÉNÉRAL DES IMPÔTS	440

5



NOTE 1 PRINCIPES COMPTABLES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION

Les comptes individuels de Natisis sont établis et présentés conformément aux règlements de l'Autorité des Normes Comptables (ANC) n° 2014-07 du 26 novembre 2014 relatif aux comptes des entreprises du secteur bancaire et n° 2014-03 modifié relatif au plan comptable général.

Les états financiers des succursales étrangères, établis d'après les règles locales, sont retraités suivant les principes comptables français, pour l'établissement des comptes individuels.

Les comptes de l'exercice sont présentés sous une forme identique à celle de l'exercice précédent. Les conventions comptables générales ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- continuité de l'exploitation ;
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;
- indépendance des exercices.

1. Créances sur les établissements de crédit et la clientèle

Les créances sur les établissements de crédit recouvrent l'ensemble des créances autres que celles représentées par un titre, détenues au titre d'opérations bancaires sur des établissements de crédit, y compris les créances subordonnées, les valeurs reçues en pension matérialisées par des valeurs ou des titres. Elles sont ventilées entre créances à vue et créances à terme.

Les créances sur la clientèle englobent les prêts distribués aux agents économiques autres que les établissements de crédit, à l'exception de celles représentées par un titre, les valeurs reçues en pension matérialisées par des valeurs ou des titres. Elles sont ventilées en fonction de la nature des concours (comptes ordinaires débiteurs, créances commerciales, crédit de trésorerie, crédits à l'équipement, crédits à l'export, prêts subordonnés...).

Les intérêts courus sur ces créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les commissions reçues à l'occasion de l'octroi ou de l'acquisition d'un concours, ainsi que les coûts marginaux de transaction sont étalés, suivant la méthode actuarielle au taux d'intérêt effectif, sur la durée de vie effective du crédit. L'étalement est porté en produit net d'intérêt dans le Produit Net Bancaire (PNB). Les commissions et coûts de transaction faisant l'objet d'un étalement sont intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les prêts consentis de façon irrévocable, mais qui n'ont pas encore donné lieu à des mouvements de fonds, sont enregistrés en hors-bilan dans la catégorie "Engagements de financement".

Une distinction est opérée entre les créances saines et les créances douteuses.

Sont considérées comme douteuses, les créances pour lesquelles il existe un risque de crédit avéré, nonobstant l'existence de garanties, rendant probable la non-perception par Natisis de tout ou partie des sommes dues par les contreparties au titre des engagements qu'elles ont souscrits. Il s'agit des créances pour lesquelles a été identifié un événement de défaut tel que défini à l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit. En particulier, les crédits présentant des échéances impayées depuis trois mois au moins sont classés dans les encours douteux.

Lorsque le paiement des échéances initiales d'un crédit devenu douteux a repris de manière régulière, celui-ci peut à nouveau être classé dans la catégorie des créances saines.

Sont considérées comme douteuses compromises les créances pour lesquelles la déchéance du terme a été prononcée et les créances classées parmi les encours douteux depuis plus d'un an dès lors qu'un passage en perte est envisagé.

La reprise de l'effet d'actualisation des dépréciations des créances douteuses liées au passage du temps est enregistrée dans les « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Cas particulier des créances restructurées en raison de la situation financière du débiteur

Les encours restructurés correspondent aux financements ayant fait l'objet d'aménagements constituant une concession pour Natisis lorsque ces aménagements sont conclus avec des débiteurs faisant face ou sur le point de faire face à des difficultés financières. Les encours restructurés résultent donc de la combinaison d'une concession et de difficultés financières.

Les aménagements visés par les restructurations doivent apporter une situation plus avantageuse au débiteur (ex : suspension d'échéance d'intérêt ou de principal, prorogation d'échéance, etc.) et sont matérialisés par la mise en place d'avenants modifiant les termes d'un contrat existant ou par le refinancement total ou partiel d'un prêt existant.

La difficulté financière est déterminée en observant un certain nombre de critères tels que l'existence d'impayés de plus de 30 jours ou la présence d'une note sensible. La mise en place d'une restructuration n'implique pas nécessairement le classement de la contrepartie concernée par le réaménagement dans la catégorie des défauts bñlois, le critère de la difficulté financière étant appréhendé en amont de celui retenu pour déclasser les contreparties dans la catégorie des défauts bñlois.

Dépréciations et provisions individualisées

Lorsqu'il survient un risque de non-recouvrement partiel ou total des créances, ou de non tenue des engagements des débiteurs, des dépréciations (pour les créances douteuses) ou des provisions (pour les engagements hors bilan) sont dotées au compte de résultat, au poste « Coût du risque », à hauteur de la perte probable. Ces dépréciations et provisions sont déterminées sur la base d'examen trimestriels, dossier par dossier, en tenant compte de l'analyse du risque et des garanties disponibles.

Les intérêts correspondant à la rémunération des créances dépréciées ou à la reprise de l'effet d'actualisation sont comptabilisés en produit d'intérêts.

Le montant des dépréciations est calculé par différence entre la valeur brute comptable de la créance et les sommes estimées recouvrables (y compris les flux résultant de la réalisation des garanties) actualisées au taux d'intérêt effectif d'origine pour les créances à taux fixe ou au dernier taux d'intérêt effectif déterminé selon les termes contractuels pour les créances à taux variable.

Les dépréciations sur créances douteuses couvrant des risques inscrits à l'actif du bilan sont affectées en déduction des actifs concernés.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte sous la forme de provisions au passif du bilan.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes**Provision au titre du risque de crédit non affecté individuellement**

Les actifs financiers ne présentant pas de risque de crédit individuellement affecté sont inclus dans des groupes d'actifs ayant des caractéristiques de risques similaires. Ces portefeuilles d'actifs homogènes sont constitués suivant deux axes : risque géographique et risque sectoriel.

Ces portefeuilles font l'objet de revues trimestrielles qui conduisent, le cas échéant, à inclure dans l'assiette provisionnable des encours sains relatifs à des pays ou à des secteurs d'activité pour lesquels la situation économique laisse présager des difficultés.

Pour chacun de ces groupes, il est recherché l'existence d'un indice objectif de dépréciation reposant sur des données observables indiquant une diminution probable des flux de trésorerie recouvrables estimés pour ce groupe d'actifs. Si un indice objectif de dépréciation est observé, alors les encours formant ce groupe d'actifs font l'objet de la comptabilisation d'une dépréciation collective constatée au passif du bilan. Un actif appartenant à ce groupe qui viendrait à être provisionné de manière individuelle (risque affecté individuellement) est exclu de l'assiette de calcul de la dépréciation collective.

Le provisionnement du risque géographique est principalement basé sur une notation interne de chaque pays intégrant différents paramètres et indicateurs (situation politique, performances de l'économie et ses perspectives, situation des systèmes bancaires...). Le calcul de la dépréciation est réalisé à partir d'une table de correspondance entre notation interne et taux de provisionnement, le taux affecté à un échelon de provisionnement pouvant être révisé.

Le provisionnement du risque sectoriel se base sur des combinaisons d'indices propres à chaque secteur (croissance du secteur, trésorerie des entreprises du secteur, coût des matières premières, etc.). La méthode de calcul de la dépréciation est celle de la perte attendue (« expected loss ») calculée à maturité du dossier.

Les encours mis sous surveillance, pour lesquels un défaut Bâlois a été identifié, font l'objet d'une dépréciation sur base collective sectorielle dès lors qu'ils ne sont pas dépréciés sur base individuelle.

Les provisions pour risque sectoriel et pays sont présentées au passif du bilan.

2. Portefeuille titres

Les titres sont, conformément aux dispositions du Livre II – Titre 3 « Comptabilisation des opérations sur titres » du règlement de l'ANC n° 2014-07, classés en fonction de :

- leur nature : effets publics (bons du trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créances négociable et titres du marché interbancaire) et actions et autres titres à revenu variable ;
- l'objet économique de leur détention dans l'une des catégories suivantes : titres de transaction, titres de placement, titres d'investissement, autres titres détenus à long terme, titres de participation et parts dans les entreprises liées.

Les achats et ventes de titres sont comptabilisés au bilan en date de règlement-livraison.

Les règles de classement et d'évaluation appliquées sont les suivantes :

- Titres de transaction :** il s'agit des titres acquis ou vendus dès l'origine avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme ou qui sont détenus dans le cadre d'une activité de maintien de marché. Sont également considérés comme des titres de transaction, les titres acquis ou vendus dans le

cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction. Pour être éligibles à cette catégorie, les titres doivent, lors de leur classement initial, être négociables sur un marché actif et les prix de marché doivent être accessibles et représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

En date d'acquisition, les titres de transaction sont comptabilisés au prix de transaction intérêts courus compris le cas échéant. Les frais de transaction sont comptabilisés directement en charges.

À chaque date d'arrêt comptable, ils sont évalués en valeur de marché et le solde global des écarts d'évaluation est porté au compte de résultat, dans la rubrique « Solde des opérations sur titres de transaction ».

- Titres de placement :** sont considérés comme des titres de placement, les titres qui ne sont inscrits dans aucune autre catégorie.

Ils sont inscrits au bilan à leur prix d'acquisition hors frais d'acquisition. L'écart éventuel entre le prix d'acquisition, coupons courus exclus, et la valeur de remboursement est enregistré en résultat au prorata de la durée restant à courir jusqu'à la date de remboursement.

Ils sont évalués à la clôture de l'exercice au plus bas de leur valeur comptable ou de leur prix de marché. Les moins-values latentes donnent lieu à la constitution d'une dépréciation dont le calcul prend en compte les gains provenant des éventuelles opérations de couvertures affectées. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

- Titres d'investissement :** Les titres d'investissement sont les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance et pour lesquels Natixis a la capacité de les détenir jusqu'à l'échéance.

Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition hors frais d'acquisition exclus. L'écart éventuel entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est enregistré en résultat au prorata de la durée restant à courir jusqu'à leur date de remboursement.

Conformément aux prescriptions réglementaires, les moins-values latentes ne donnent pas lieu à la constitution d'une dépréciation, sauf s'il existe une forte probabilité de cession des titres à court terme en raison de circonstances nouvelles ou s'il existe des risques de défaillance de l'émetteur des titres. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

- Titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme :**

- Autres titres détenus à long terme :** ce portefeuille de titres est constitué par les investissements réalisés par Natixis sous forme de titres, dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice, mais sans influence dans la gestion des entreprises dont les titres sont détenus en raison du faible pourcentage des droits de vote qu'ils représentent.

Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

Ils sont évalués en date d'arrêt au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation.

- Titres de participation :** les titres de participation sont constitués des titres dont la possession durable est estimée utile à l'activité de Natixis.

Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

Ces titres sont évalués individuellement au plus bas de leur valeur d'utilité à la date d'arrêt ou de leur coût d'acquisition. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation.

- **Parts dans les entreprises liées :** les parts dans les entreprises liées sont constituées d'actions et autres titres à revenus variables détenus dans les entreprises liées pour lesquelles Natixis dispose d'un contrôle exclusif, c'est-à-dire celles susceptibles d'être incluses par intégration globale dans le périmètre de consolidation de Natixis.

Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

Ces titres sont évalués individuellement au plus bas de leur valeur d'utilité à la date d'arrêt ou de leur coût d'acquisition. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation.

Les méthodes d'évaluation retenues pour déterminer la valeur d'utilité des immobilisations financières de Natixis sont selon les cas :

- l'actif net (réévalué ou non) ;
- la méthode des comparaisons boursières ;
- la valeur actuelle nette des flux futurs de trésorerie ;
- le cours de Bourse ;
- où bien une combinaison de ces méthodes.

La méthode de la valeur actuelle nette des flux futurs de trésorerie s'appuie sur l'établissement de plans d'affaires élaborés par le management des filiales considérées et validés par la Direction générale de Natixis. Le taux d'actualisation des flux futurs de trésorerie est alors la résultante :

- d'un taux de rendement moyen d'un placement considéré sans risque ;
- d'une prime de risque moyenne du marché sur lequel intervient la filiale ;
- d'un Bêta moyen tel qu'il ressort d'un échantillon de sociétés comparables.
- **Actions propres :** Natixis est amenée à détenir ses propres actions au titre d'opérations de régularisation du cours de l'action dans le cadre d'un contrat de liquidité. Ces titres sont comptabilisés en titres de transaction et suivent les règles applicables à cette catégorie de titres. De même, les actions propres acquises dans des opérations d'arbitrage sur indices boursiers sont enregistrées parmi les titres de transaction.

D'autre part, les actions propres détenues dans le but d'une attribution aux salariés sont classées dans la catégorie des titres de placement et suivent les règles applicables à cette catégorie.

Les revenus, corrections de valeur et résultats de cession des portefeuilles Titres sont comptabilisés de la manière suivante :

- les produits des titres à revenu variable sont enregistrés au fur et à mesure de leur encaissement ou lorsque leur paiement a fait l'objet d'une résolution d'Assemblée Générale ;
- les produits des titres à revenu fixe sont comptabilisés selon la méthode des intérêts courus ;
- les corrections de valeur et résultats de cession des titres sont enregistrés dans des rubriques spécifiques selon leur portefeuille d'appartenance :
 - en Produit Net Bancaire pour les titres de transaction et pour les titres de placement,
 - en coût du risque pour les titres à revenus fixe classés en portefeuille de placement ou d'investissement, lorsque les corrections de valeur correspondent à un risque de contrepartie,

- en gains ou pertes sur actifs immobilisés ;

- pour les corrections de valeur sur titres d'investissement (hors dépréciations du risque de contrepartie) lorsqu'il existe une forte probabilité de cession des titres d'investissement en raison de circonstances nouvelles et pour l'ensemble des résultats de cession portant sur lesdits titres,

- pour les titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme.

Les reclassements depuis la catégorie « Transaction » vers les catégories « Placement » et « Investissement » et depuis la catégorie « Placement » vers la catégorie « Investissement » sont autorisés dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ou lorsque ceux-ci ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif.

Le règlement autorise les établissements à céder tout ou partie des titres reclassés dans la catégorie des « titres d'investissement » dès lors que sont vérifiées les deux conditions suivantes :

- le reclassement a été motivé par une situation exceptionnelle,
- le marché est redevenu actif pour ces titres.

Natixis n'a pas procédé dans ses états financiers individuels à de tels reclassements.

3. Immobilisations corporelles et incorporelles

Les immobilisations sont comptabilisées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables, et des coûts d'emprunts encourus lorsque la mise en service des immobilisations est précédée d'une période de construction ou d'adaptation.

Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan pour leur coût direct de développement, qui inclut les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables à leur production et à leur préparation dès lors qu'ils remplissent les critères d'immobilisation.

Postérieurement à leur acquisition, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Dès lors qu'elles sont en état d'être utilisées selon les modalités prévues par Natixis, les immobilisations sont amorties sur leur durée d'utilité, selon le mode linéaire ou dégressif quand ce dernier correspond à l'amortissement économique. Le cas échéant, la valeur résiduelle du bien qui peut être évaluée de façon fiable, est déduite de sa base amortissable.

Conformément aux principes applicables, un plan d'amortissement spécifique est défini pour chaque composant significatif d'une immobilisation corporelle ayant une durée d'utilité ou un rythme de consommation des avantages futurs différents de ceux de l'immobilisation prise dans son ensemble. Pour les immeubles d'exploitation et de placement, Natixis a retenu les composants et les durées d'amortissement suivants :

- Terrains : non amortissables
- Façades non destructibles : non amortissables
- Façades, couverture, étanchéité : 20 à 40 ans
- Fondations, ossatures : 30 à 60 ans
- Ravalement : 10 à 20 ans
- Équipements techniques : 10 à 20 ans
- Aménagements intérieurs : 8 à 15 ans

ÉLÉMENTS FINANCIERS**Comptes sociaux et annexes**

Les autres catégories d'immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité des biens considérés, celle-ci se situant généralement dans une fourchette allant de 5 à 10 ans.

Les logiciels acquis sont amortis linéairement sur leur durée d'utilité, inférieure à 5 ans dans la majorité des cas. Les logiciels générés en interne sont amortis sur leur durée d'utilité ne pouvant excéder 15 ans.

4. Dettes représentées par un titre

Ce poste comprend les dettes représentées par des titres cessibles émis par Natixis en France ou à l'étranger, à l'exception des titres subordonnés qui sont inscrits parmi les dettes subordonnées.

Figurent notamment à ce poste, les bons de caisse, les titres du marché interbancaire, les titres de créance négociables et les obligations et autres titres à revenus fixes.

Les intérêts courus attachés à ces émissions sont portés en dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée des emprunts concernés et la charge correspondante est enregistrée dans la rubrique des « intérêts et charges assimilées » du compte de résultat.

5. Dettes subordonnées

Ce poste regroupe des titres subordonnés à terme ou à durée indéterminée, dont le remboursement, en cas de liquidation, n'intervient qu'après le désintéressement des autres créanciers. Les intérêts courus sont portés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Lorsque des titres subordonnés à durée indéterminée sont assimilés à des titres amortissables, chaque paiement d'échéance est décomposé en une fraction d'amortissement venant en élément soustractif du montant nominal et une fraction d'intérêts qui figure au compte de résultat dans les intérêts et charges assimilés.

6. Instruments financiers à terme fermes et conditionnels

Le montant notionnel de ces instruments est inscrit au hors-bilan à des fins de suivi interne et réglementaire mais ne figure pas parmi les engagements de hors-bilan publié. L'information concernant ces instruments est disponible dans les notes annexes.

Les principes comptables appliqués diffèrent selon les instruments et les intentions d'origine (opérations de couverture ou à des fins de transaction).

Opérations d'échange de taux ou de devises

Ces opérations sont réalisées selon quatre finalités :

- micro-couverture (couverture affectée) ;
- macro-couverture (gestion globale de bilan) ;
- positions spéculatives ;
- gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction.

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture affectées sont rapportés au compte de résultat symétriquement à la comptabilisation des produits et charges de l'élément couvert.

Les charges et les produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture et la gestion globale du risque de taux de Natixis sont inscrits prorata temporis. Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

Le traitement comptable des positions spéculatives est identique pour les intérêts. Par ailleurs, les moins-values latentes constatées en date d'arrêt par rapport à la valeur de marché des contrats, sont enregistrées en résultat par voie de provision.

La dernière catégorie fait l'objet d'une évaluation instrument par instrument à la valeur de marché. Les variations de valeur d'un arrêt comptable à l'autre sont inscrites immédiatement en compte de résultat. L'évaluation est corrigée des risques de contrepartie, du coût de financement des positions et de la valeur actualisée des charges de gestion futures afférentes aux contrats.

Opérations de change à terme

Les opérations de change à terme dites « sèches » ou effectuées en couverture d'autres opérations de change à terme sont évaluées selon le cours de change à terme restant à cours de la devise concernée. Les différences d'intérêts, ou reports déports, liées aux opérations de change à terme couvertes sont enregistrées de manière échelonnée parmi les charges ou produits d'intérêt sur la durée effective des opérations.

Options (taux, change, actions) et contrats à terme

Le montant notionnel de l'instrument sous-jacent sur lequel porte l'option ou le contrat à terme est enregistré en distinguant les contrats de couverture des contrats négociés dans le cadre d'opérations de marché.

Pour les opérations de couverture, les produits et charges sont rapportés en résultat de manière symétrique à la prise en compte des produits et charges afférents à l'élément couvert.

Dans le cas des opérations hors couverture, les positions sur une classe d'options ou de contrats à terme sont revalorisées en date de situation à la valeur de marché. Les variations de valeur de marché sont directement inscrites en compte de résultat. Cependant, pour les instruments traités sur des marchés de gré à gré, les gains et les pertes ne sont enregistrés en compte de résultat qu'au dénouement des transactions sans préjudice de la constitution éventuelle de provisions, en cours de vie de l'instrument, à hauteur du risque net encouru.

7. Activité institutionnelle

Dans le cadre de l'article 41 de la loi de finances rectificative pour 1997 (n° 97-1239 du 29 décembre 1997) modifié par l'article 121 de la loi de finances rectificative pour 2008 (n° 2008-1443 du 30 décembre 2008), de l'article 5 de la loi de finance rectificative pour 2014 (n° 2014-1655 de 29 décembre 2014) et de la convention signée avec l'État le 10 mai 2017, Natixis gère un ensemble de procédures publiques pour le compte de l'État dont principalement les prêts et dons du Trésor aux États étrangers consentis dans le cadre de l'Aide Publique au Développement, les prêts du Trésor non concessionnels à des États étrangers, les dons au titre du « Fonds d'Études et d'Aide au Secteur Privé » et la stabilisation de taux d'intérêt des crédits à l'exportation garantis par Coface.

Les opérations relevant de ces missions font l'objet d'un enregistrement comptable distinct et certaines d'entre elles peuvent recevoir la garantie de l'État. Est ainsi constitué le patrimoine de Natixis affecté à la gestion des procédures publiques sur lequel, l'État et les autres créanciers des procédures ont un droit spécifique. Les emplois, et ressources de la banque au titre de ces activités institutionnelles sont identifiés au bilan de chacune des rubriques concernées par ces procédures.

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

8. Avantages du personnel

Les avantages dont bénéficie le personnel sont comptabilisés dans la rubrique « Frais de personnel ».

Ils sont classés en quatre catégories :

Les « **avantages à court terme** », tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement et les rémunérations variables payables dans les douze mois suivant leur attribution, sont comptabilisés en charge de l'exercice durant lequel les membres du personnel ont rendu les services correspondants.

Les « **indemnités de fin de contrat de travail** », accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail et avant le départ en retraite, font l'objet d'une provision.

Les « **avantages postérieurs à l'emploi** », tels que les régimes de retraite, les régimes de retraite complémentaire de pension bancaire, les indemnités de fin de carrière et les autres prestations contractuelles bénéficiant au personnel retraité pour lesquels on distingue :

- les **régimes à cotisations définies**, comprenant principalement les régimes de retraite de base de la sécurité sociale et les régimes de retraite complémentaires de l'AGIRC et de l'ARRCO pour lesquels l'entreprise n'est pas engagée sur un niveau de prestations. Les cotisations appelées au titre de ces régimes sont comptabilisées en charges de l'exercice ;
- les **régimes à prestations définies** pour lesquels Natixis s'engage (de manière formelle ou implicite) sur un montant ou un niveau de prestations, donnent lieu à évaluation et provisionnement.

Les régimes à prestations définies font l'objet d'une provision, déterminée à partir d'une évaluation actuarielle de l'obligation selon la méthode des unités de crédit projetées, prenant en compte des hypothèses démographiques et financières. La valeur des actifs de régime est déduite de la dette actuarielle ainsi déterminée. Cette évaluation est réalisée régulièrement par des actuaires indépendants.

Les hypothèses actuarielles sont revues sur un rythme annuel. Les différences liées aux changements d'hypothèses actuarielles et les ajustements liés à l'expérience (effet des différences constatées entre les hypothèses actuarielles antérieures et ce qui s'est effectivement produit) constituent des écarts actuariels.

Comme l'autorise la recommandation de l'ANC n° 2013-02 du 7 novembre 2013 relative aux règles d'évaluation et de comptabilisation des engagements de retraite et avantages similaires (qui permettent de se rapprocher en partie des dispositions de la norme IAS 19 révisée telle qu'adoptée par l'Union européenne en juin 2012), Natixis a opté pour le maintien de la méthode du corridor dans ses comptes sociaux.

En application de cette méthode, la fraction des écarts actuariels qui, en valeur absolue, est inférieure à la plus grande des deux valeurs suivantes (i) 10 % de la valeur actualisée de l'engagement et (ii) 10 % de la juste valeur des actifs de couverture à la fin de l'exercice précédent, n'est pas comptabilisée. En revanche, la fraction excédant ce corridor est amortie sur la durée de vie active moyenne résiduelle attendue des membres du personnel bénéficiaires du régime concerné.

En cas de modifications de régime existant ou de mise en place d'un nouveau régime, le coût des services passés est étalé en résultat sur la durée résiduelle d'acquisition des droits.

Les contrats d'assurance souscrits auprès d'une partie liée à Natixis et destinés à financer tout ou partie de l'engagement de Natixis au titre de ses régimes à prestations définies sont présentés à l'actif du bilan dans le poste « Autres actifs ».

Le montant de la provision comptabilisée au bilan correspond à la valeur actuarielle de l'obligation au titre des régimes à prestations définies, à la date de clôture :

- minorée du coût des services passés non encore comptabilisé en résultat ;
 - minorée ou majorée des écarts actuariels non comptabilisés en application de la méthode du corridor résultant ;
 - des ajustements d'expérience liés aux variables démographiques,
 - des évolutions des hypothèses actuarielles,
 - des différences constatées entre le rendement attendu des actifs de régime et droits à remboursement et leur rendement effectif ;
 - minorée de la valeur de marché, à la date de clôture, des actifs de régime venant en couverture des engagements.
- La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :
- les droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
 - le coût financier correspondant à la dé-actualisation de l'engagement ;
 - le rendement attendu des actifs de couverture ;
 - l'amortissement des écarts actuariels et des coûts des services passés ;
 - les effets de réductions et liquidations de régimes.

Les « **autres avantages à long terme** », comprenant notamment les médailles du travail et les rémunérations différées versées en numéraire dans le cadre des Plans de Fidélisation et de Performance, sont évalués selon une méthode actuarielle identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies à l'exception près des écarts actuariels pour lesquels la méthode du corridor ne s'applique pas et des coûts des services passés qui sont comptabilisés directement en charges.

Le montant estimé de la charge relative aux rémunérations variables réglées en trésorerie, sous condition de présence dans le cadre des plans de fidélisation et de performance, est étalé sur la période d'acquisition des droits.

9. Plans de fidélisation et de performance dont le paiement est fondé sur des actions

Depuis 2010, Natixis attribue des plans, dont le paiement est fondé sur des actions, à certaines catégories de son personnel. Ces plans sont réglés suivant deux formes : en actions Natixis pour les uns et en espèces indexées sur le cours de l'action Natixis pour les autres. Il s'agit de plans à trois ans dénoués à hauteur d'un tiers chaque année, à l'exception des plans dits « court terme » réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis dont le dénouement intervient dans l'année de l'attribution.

L'ensemble de ces plans est soumis à des conditions de performance et/ou de présence.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes**Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis**

Les plans réglés en trésorerie indexée sur le cours de l'action donnent lieu à l'enregistrement d'une charge de personnel évaluée en tenant compte du cours de l'action en date d'arrêté et de la probabilité de réalisation des conditions de performance et/ou de présence. Lorsqu'il existe une condition de présence, la charge ainsi calculée est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits. En l'absence de condition de présence, la charge est constatée sans étalement, en contrepartie d'une dette. Cette dernière est ensuite réévaluée en date de clôture en fonction de la condition de performance et de la variation de valeur des actions sous-jacentes.

La charge correspondante comptabilisée dans les comptes de l'exercice 2018 est de 14,9 millions d'euros contre 42,1 millions d'euros au 31 décembre 2017.

La modification des termes et conditions d'un plan de fidélisation et de performance réglé en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis qui aurait pour conséquence la requalification de ce dernier en un plan de fidélisation et de performance réglés en actions, entraîne, lorsque le plan prévoit l'attribution d'actions existantes, la décomptabilisation de la dette enregistrée au titre du plan initial indexé sur la valeur de l'action Natixis et la comptabilisation d'un passif sous la forme d'une provision pour le nouveau plan de fidélisation et de performance réglé en actions. La différence résultant de la comptabilisation du nouveau plan et de la décomptabilisation de la dette préexistante est constatée immédiatement en résultat. Dans le cas où le plan prévoit l'attribution d'actions nouvelles, seule la décomptabilisation de la dette enregistrée au titre du plan initial indexé sur la valeur de l'action Natixis est constatée en résultat.

Plans de fidélisation et de performance réglés en actions :

Les plans dénoués en actions sont traités conformément au règlement du comité de la réglementation comptable n° 2008-15 qui prévoit l'enregistrement d'un passif dès lors que l'obligation de remise d'actions génère de manière probable ou certaine, une sortie de ressources sans contrepartie équivalente :

- si l'attribution se traduit par l'émission d'actions nouvelles, Natixis n'est exposée à aucune sortie de ressource ; en conséquence, aucune charge n'est comptabilisée ;
- si l'attribution se fait au moyen du rachat d'actions ou d'affectation d'actions existantes, l'opération donnera lieu, à la date de remise des actions aux employés à une sortie de ressource sans contrepartie au moins équivalente. Une provision est alors constituée en tenant compte du coût d'entrée des actions ou du cours de Bourse à la date d'arrêté si les actions n'ont pas encore été achetées et du nombre probable d'actions qui seront remises aux salariés. La charge est prise en compte de façon étalée sur la période d'acquisition des droits.

Au titre des plans dénouables en actions (affectation d'actions existantes), une charge de 120 000 euros a été provisionnée dans les comptes au 31 décembre 2018, contre une charge de 134 000 euros en 2017.

10. Provisions pour risques

Les provisions pour risques constituent des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain. Leur comptabilisation est subordonnée à l'existence d'une obligation actuelle résultant d'un événement passé dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources et dont le montant peut être estimé de manière fiable.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la sortie de ressources attendue pour éteindre l'obligation actuelle à la date de clôture. Ce montant est actualisé dès lors que l'effet de cette actualisation est significatif. Les provisions sont revues à chaque date de clôture et ajustées pour refléter la meilleure estimation à cette date. Les provisions au passif, autres que celles relatives aux engagements sociaux et aux risques sectoriels et pays, concernent principalement les provisions pour restructuration, pour litiges, amendes, pénalités et autres risques divers.

11. Opérations libellées en devises

Les créances, dettes et engagements de hors-bilan libellés en devises, sont convertis en euros aux cours en vigueur à la date d'arrêté des comptes via la réévaluation des comptes de position de change. Les différences entre les montants résultant de l'évaluation des comptes de position de change et les montants inscrits dans les comptes de contre-valeur de position de change libellés en euros sont portées au compte de résultat.

En revanche, les différences de change afférentes à l'activité institutionnelle sont inscrites en comptes de régularisation.

5**12. Intégration des succursales à l'étranger**

Les états financiers des succursales étrangères, établis d'après les règles locales, sont retraités suivant les principes comptables français, convertis en euros lorsque la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro et intégrés à la comptabilité de Natixis après élimination des opérations réciproques.

Les postes du bilan et du compte de résultat sont convertis au cours de clôture.

L'écart résultant de la conversion des dotations en capital des succursales étrangères est enregistré dans les comptes de régularisation.

13. Contributions aux mécanismes de résolution bancaire

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Les contributions au titre du fonds de garantie des dépôts et de résolution peuvent être versées sous la forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrites à l'actif du bilan et de cotisations (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) comptabilisées en résultat dans le poste « Impôts et taxes » parmi les autres charges d'exploitation.

La directive 2014/59/UE dite BRRD (Bank Recovery and Resolution Directive) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds devient un Fonds de Résolution Unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de surveillance unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (conseil de résolution unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des procédures de résolution.



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

Conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions ex-ante aux dispositifs de financement pour la résolution, le conseil de résolution unique a déterminé les contributions au fonds de résolution unique. Les contributions versées au fonds peuvent être réalisées sous la forme de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan (15 % sous forme de dépôts de garantie espèces) et de cotisations comptabilisées en résultat dans le poste « Impôts et taxes ».

14. Dispositif de garantie des actifs de l'ex-canton GAPC

Le 12 novembre 2009, a été mis en place un dispositif de protection des actifs d'une partie des portefeuilles de l'ex-canton GAPC⁽¹⁾, par BPCE, avec un effet rétroactif au 1^{er} juillet 2009. Ce mécanisme de garantie a permis à Natixis de libérer une part importante des fonds propres alloués aux actifs cantonnés et de se prémunir contre les risques de pertes de ces portefeuilles postérieurs au 30 juin 2009. Ce dispositif de protection s'articule autour de deux mécanismes :

- une sous-participation en risque revêtant les caractéristiques d'une garantie financière et couvrant 85 % du nominal des actifs comptabilisés dans les catégories « Titres d'investissement », « Titres de transaction », « Titres de placement » et « Créances ». Par cette garantie Natixis est indemnisée dès le premier euro de défaut et à hauteur de 85 % du montant de défaut ;
- deux TRS (Total Return Swap), l'un en euros et l'autre en dollars, transférant à BPCE 85 % des résultats comptabilisés depuis le 1^{er} juillet 2009. Les instruments couverts par les TRS sont représentés en majorité par des titres classés en titres de transaction et dans une moindre mesure par des titres classés

en titres de placement. En parallèle, Natixis a acheté auprès de BPCE une option lui permettant de récupérer dans 10 ans, si celle-ci est exercée, la performance nette positive de ce portefeuille moyennant le paiement d'une prime.

Il convient de relever qu'au 31 décembre 2018 (de même qu'au 31 décembre 2017) la garantie financière ne produit quasiment plus d'effet aux plans comptable et prudentiel, les positions auxquelles elle était adossée ayant été quasiment toutes cédées ou liquidées.

Il en est de même de la garantie sous forme de TRS et option, l'option étant dans la monnaie.

15. Résultat exceptionnel

Les produits et charges exceptionnels sont déterminés en fonction du caractère significatif de leur montant, de leur degré d'anormalité par rapport à l'activité courante et de la faible probabilité de récurrence des événements concernés.

16. Impôt sur les sociétés

En tenant compte des contributions additionnelles, le taux d'impôt utilisé pour le calcul de la charge exigible de l'exercice est de 34,43 % pour la France. Le taux en vigueur localement est utilisé pour les succursales étrangères.

17. Changements de méthodes comptables et comparabilité des comptes

Aucun changement de méthode n'est à relever au titre de l'exercice 2018.

(1) Fermeture de la GAPC au second trimestre 2014 conformément aux orientations du plan stratégique de Natixis.



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

NOTE 2 FAITS MARQUANTS DE L'EXERCICE

Survenance d'un risque exceptionnel

Au quatrième trimestre 2018, Natixis, dans le cadre de ses activités Dérivés actions, a enregistré une réduction de revenus de 259 millions d'euros due à la survenance d'un risque de nature exceptionnelle lié à la dégradation des marchés asiatiques.

Il est apparu en effet au quatrième trimestre que sur certains produits spécifiques traités avec des clients en Asie, le modèle de gestion utilisé a conduit à mettre en place une stratégie de couverture qui s'avérait déficiente dans les conditions de marché de fin d'exercice.

Les produits concernés sont des produits indexés sur la pire performance d'un sous-jacent de type panier action ou indice, permettant à l'investisseur de recevoir des coupons périodiques bonifiés en contrepartie d'un risque de perte en capital à maturité, avec la possibilité que le produit s'arrête de manière anticipée.

Cette situation explique la réduction des revenus enregistrée par les activités de marché de Natixis au quatrième trimestre 2018 à hauteur de 86 millions d'euros, à laquelle s'ajoute des réfections à hauteur de 173 millions d'euros pour couvrir la gestion de ce stock de produits.

Cette diminution de revenus revêt un caractère exceptionnel et concerne une activité dont les revenus ne contribuaient pas significativement au plan à moyen terme. Elle ne remet donc nullement en cause les objectifs du plan Stratégique « New Dimension » exposé dans la partie introductive du document de référence.

Décision de transférer à BPCE certains métiers de son pôle Services Financiers Spécialisés (SFS)

Le 12 septembre 2018, Natixis et BPCE ont annoncé le projet de cession par Natixis et d'acquisition par BPCE S.A. des métiers Affacturage, Cautions & Garanties, Crédit-bail, Crédit à la consommation et Titres, pour un prix de 2,7 milliards d'euros.

Cette opération, en cas de réalisation, contribuera de façon significative à la réalisation des plans stratégiques de Natixis et de BPCE. Elle permettra notamment à Natixis d'accélérer le développement de son modèle asset-light et à BPCE de renforcer son modèle de banque universelle.

L'opération de cession devrait intervenir avant la fin du 1^{er} trimestre 2019, sous réserve de la levée des conditions suspensives et notamment la réalisation d'une augmentation de capital de BPCE souscrite par les Banques Populaires et les Caisses d'Épargne et de l'obtention des autorisations réglementaires.

Le quatrième trimestre 2018 a été mis à profit pour préparer la mise en œuvre opérationnelle du projet et lancer les différentes étapes qui conduiront à la réalisation de l'opération.

5

NOTE 3 OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES

(en millions d'euros)	2018	2017
Caisse, Comptes chèques postaux, banques centrales	23 858	36 453
Créances sur établissements de crédit*	84 302	98 612
À vue	3 421	4 140
À terme	80 881	94 472
Opérations interbancaires et assimilées	108 160	135 065
*dont créances subordonnées	0	0
dont titres reçus en pension livrée	39 162	42 622
dont créances rattachées	148	77

Les encours douteux s'élèvent à 49 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre 63 millions d'euros au 31 décembre 2017. Au 31 décembre 2018, comme au 31 décembre 2017, Natixis ne présente pas d'encours douteux compromis sur établissements de crédit.

Les provisions concernant les encours douteux s'élèvent à -48 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre -61 millions d'euros au 31 décembre 2017.

NOTE 4**OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE ET OPÉRATIONS DE CRÉDIT-BAIL ET ASSIMILÉES**

<i>(en millions d'euros)</i>	2018	2017
Comptes ordinaires débiteurs	3 531	3 349
Créances commerciales	937	1 034
Autres concours à la clientèle	121 495	108 007
Crédits de trésorerie et à la consommation	28 147	25 104
Crédits à l'équipement	4 499	4 361
Crédits à l'export	3 119	2 726
Crédits à l'habitat	3	3
Titres reçus en pension	63 055	55 417
Prêts subordonnés	948	945
Autres Crédits	21 724	19 451
OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE	125 963	112 390
<i>dont créances rattachées</i>	<i>283</i>	<i>222</i>

Le montant des prêts subordonnés à durée indéterminée s'élève à 877 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre 875 millions d'euros au 31 décembre 2017.

Les encours restructurés tels que définis en note 1 représentent, parmi les encours sains, un montant avant dépréciation de 122 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre 81 millions d'euros au 31 décembre 2017. Le montant après dépréciation s'élève à 119 millions d'euros au 31 décembre 2018, aucune provision n'ayant été constatée au 31 décembre 2017.

Les encours restructurés tels que définis en Note 1 représentent, parmi les encours douteux et compromis, un montant avant dépréciation de 1 014 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre 1 575 millions d'euros au 31 décembre 2017. Le montant après dépréciation s'élève à 721 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre 1 151 millions d'euros au 31 décembre 2017.

Les encours douteux s'élèvent à 2 150 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre 2 839 millions d'euros au 31 décembre 2017 (dont 223 millions au 31 décembre 2018 concernant les douteux compromis contre 247 millions d'euros au 31 décembre 2017).

Les provisions concernant les encours douteux s'élèvent à - 659 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre - 969 millions d'euros au 31 décembre 2017 (dont - 215 millions au 31 décembre 2018 contre - 240 millions d'euros au 31 décembre 2017 concernant les provisions pour douteux compromis).

Les créances éligibles au refinancement de la Banque de France et ou à la Banque Centrale Européenne s'élèvent à 627 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre 1 579 millions d'euros au 31 décembre 2017.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

NOTE 5

OBLIGATIONS, ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE
ET VARIABLE

(en millions d'euros)	2018				2017			
	Titres de transaction	Titres de placement	Titres d'investissement	Total	Titres de transaction	Titres de placement	Titres d'investissement	Total
Effets publics et valeurs assimilées ^(a)								
Valeur brute ^(b)	28 694	5 326	562	34 582	18 160	5 313	655	24 128
Primes/décotes		71		71		160		160
Créances rattachées	5	39	1	45	4	42		46
Dépréciations				0				0
Valeur nette comptable	28 699	5 436	563	34 698	18 164	5 515	655	24 334
Obligations et autres titres à revenu fixe ^{(a)(b)}								
Valeur brute ^(b)	12 929	5 974	145	19 048	17 721	5 036	125	22 882
Primes/décotes		(16)		(16)		(38)		(38)
Créances rattachées	1	27		28			21	21
Dépréciations		(87)		(87)		(76)		(76)
Valeur nette comptable	12 930	5 898	145	18 973	17 721	4 943	125	22 789
Actions et autres titres à revenu variable ^{(a)(b)}								
Valeur brute	47 298	1 234		48 532	43 780	1 300		45 080
Créances rattachées				0				0
Dépréciations		(18)		(18)		(23)		(23)
Valeur nette comptable	47 298	1 216		48 514	43 780	1 277		45 057

(a) Pour ces catégories de titres, les valeurs brutes indiquées dans les colonnes « Titres de placement » et « Titres d'investissement » correspondent à la valeur de remboursement.

(b) Dont titres prêtés 26 669 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre 17 079 millions d'euros au 31 décembre 2017.

(c) Dont Obligations et autres titres à revenu fixe cotés pour 15 404 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre 18 856 au 31 décembre 2017.

(d) Dont Actions et autres titres à revenu variable cotés pour 47 097 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre 44 705 millions d'euros au 31 décembre 2017.

Le montant global des titres d'investissement cédés avant l'échéance s'élevait à 15 millions d'euros au titre de l'exercice 2017, aucune cession n'a été constatée pour 2018.

Transfert de catégorie de titres

Il n'y a pas eu de transfert de catégorie de titres sur les exercices 2017 et 2018.

Plus et moins-values latentes du portefeuille de placement

(en millions d'euros)	2018	2017
Effets publics et valeurs assimilées		
Plus values latentes	5	30
Moins values latentes	(2)	0
Obligations et autres titres à revenu fixe		
Plus values latentes	36	17
Moins values latentes	(98)	(89)
Actions et autres titres à revenu variable		
Plus values latentes	273	274
Moins values latentes	(18)	(24)

NOTE 6

PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES, PARTICIPATIONS,
AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME, ET ACTIONS PROPRES

(en millions d'euros)	2018	2017
Participations	104	106
Encours	122	119
Avances en comptes courants		
Écart de conversion		
Dépréciations	(18)	(13)
Titres prêtés		
Autres titres détenus à long terme	67	50
Encours ^(a)	89	80
Avances en comptes courants		
Écart de conversion		
Dépréciations ^(a)	(22)	(30)
Titres prêtés		
Créances rattachées	1	
PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME	172	156
Parts dans les entreprises liées	15 136	13 971
Encours ^(a)	15 457	14 235
Avances en comptes courants	6	3
Écart de conversion	66	31
Dépréciations ^(a)	(393)	(298)
Titres prêtés		
Créances rattachées	0	0
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES	15 136	13 971
Actions Propres	35	28
Transaction	34	27
Placement	1	1
Titres prêtés		
Immobilisations financières		
ACTIONS PROPRES	35	28

- (a) Les principaux mouvements de l'exercice 2018 concernent :
- l'entrée des titres Oddo BHF pour + 20 millions d'euros ;
 - la sortie des titres Hines Pan European Core Fund pour - 10 millions d'euros ;
 - la sortie des titres Colyzeo Investors pour - 4 millions d'euros.
- (b) Les principaux mouvements de l'exercice 2018 concernent :
- une reprise de provision sur les titres Hines pan European Core Fund pour + 4 millions d'euros ;
 - une reprise de provision sur les titres Colyzeo Investors pour + 3 millions d'euros.
- (c) Les principaux mouvements de l'exercice 2018 concernent :
- l'entrée des titres Natius North America LLC pour + 167 millions d'euros ;
 - l'augmentation de la participation dans Natius Global Asset Management pour + 936 millions d'euros ;
 - l'augmentation de capital de Contango Trading S.A. pour + 79 millions d'euros ;
 - l'augmentation de capital de Natius Wealth Management pour + 70 millions d'euros ;
 - l'augmentation de capital de Natius Payment Holding pour + 54 millions d'euros.
- (d) Les principaux mouvements de l'exercice 2018 concernent :
- une reprise de provision sur les titres Coface pour + 13 millions d'euros ;
 - une reprise de provision sur les titres Natius Asia Ltd pour + 11 millions d'euros ;
 - une dotation aux provisions sur les titres Contango Trading S.A. pour - 71 millions d'euros ;
 - une dotation aux provisions sur les titres Natius Factor pour - 69 millions d'euros.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

NOTE 7

**INFORMATIONS CONCERNANT LE FRANCHISSEMENT DES SEUILS
SUITE AUX PRISES DE PARTICIPATION DANS LE CAPITAL DE SOCIÉTÉS
FRANÇAISES DURANT L'EXERCICE 2018**

Le tableau ci-dessous a été établi conformément aux dispositions de l'article L. 247-1 du Code de commerce :

Franchissement du seuil supérieur à 5 % du capital		% au 31/12/2018	Nombre d'actions au 31/12/2018
VIGEO SAS	Ncoté	9,00 %	220 332
COFIMAGE 25	Ncoté	73,00 %	3 217

5



NOTE 8 RENSEIGNEMENTS CONCERNANT LES FILIALES ET PARTICIPATIONS

Article L. 233-15 et R. 123-197 du Code de commerce

Sociétés ou groupes de sociétés	Coté/ non Coté	Capital (en milliers d'unités)	Capitaux propres autres que le capital ^(a) (en milliers d'unités)	Quote-part de capital au 31/12/2018 (en %)
A – RENSEIGNEMENTS DÉTAILLÉS CONCERNANT LES PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR BRUTE EXCÈDE 1 % DU CAPITAL DE LA SOCIÉTÉ ASTREINTE À LA PUBLICATION				
- Filiales et participations (détenues à plus de 10 %)				
COFACE S.A. 1 place Costes et Bellonte - CS20003 92276 Bois-Colombes	C	307 798 EUR	894 393 EUR	41,24 %
Compagnie Européenne de Garanties & Cautions 16 RUE HOCHÉ – TOUR KUPKA B – TSA 39999 92919 LA DEFENCE CEDEX	NC	160 886 EUR	175 814 EUR	100,00 %
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT 115 RUE MONTMARTRE 75002 PARIS	NC	129 048 EUR	107 587 EUR	100,00 %
NATIXIS ALGÉRIE IMMEUBLE EL KSAR - ZONE D'AFFAIRES MERCURE - LOT 34/35 BAB EZZOUAR 16011 ALGER	NC	10 000 002 DZD	11 281 462 DZD	100,00 %
NATIXIS Pfandbriefbank AG Im Trutz Frankfurt 55 D-60322 Frankfurt am Main	NC	120 000 EUR	5 500 EUR	100,00 %
CONTANGO TRADING S.A. 30 AV PIERRE MENDÈS FRANCE 75013 PARIS	NC	90 100 EUR	(4 903) EUR	100,00 %
NATIXIS PAYMENT HOLDING 30 AV PIERRE MENDÈS FRANCE 75013 PARIS	NC	54 037 EUR	(1 989) EUR	100,00 %
NATIXIS ASSURANCES 30 AV PIERRE MENDÈS FRANCE 75013 PARIS	NC	148 014 EUR	1 138 981 EUR	100,00 %
NATIXIS FACTOR 30 AV PIERRE MENDÈS FRANCE 75013 PARIS	NC	19 916 EUR	183 672 EUR	100,00 %
NATIXIS FONCIÈRE 30 AV PIERRE MENDÈS FRANCE 75013 PARIS	NC	685 EUR	62 657 EUR	100,00 %
NATIXIS FINANCEMENT 30 AV PIERRE MENDÈS FRANCE 75013 PARIS	NC	73 802 EUR	36 214 EUR	100,00 %
NATIXIS INNOV 47 QUAI D'AUSTERLITZ 75013 PARIS	NC	150 060 EUR	6 652 EUR	100,00 %
NATIXIS INTERÉPARGNE 30 AV PIERRE MENDÈS FRANCE 75013 PARIS	NC	9 891 EUR	18 574 EUR	100,00 %
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., Ltd. 1-11-1, MARUNOUCHI, CHIYODA-KU TOKYO 100-6226	NC	18 000 000 JPY	1 212 865 JPY	100,00 %
NATIXIS LEASE 30 AV PIERRE MENDÈS FRANCE 75013 PARIS	NC	267 242 EUR	129 325 EUR	100,00 %
NATIXIS TRUST 51 AVENUE JOHN F. KENNEDY L-1855 Luxembourg	NC	609 865 EUR	126 347 EUR	100,00 %
NATIXIS Marco 47 QUAI D'AUSTERLITZ 75013 PARIS	NC	1 000 170 EUR	9 894 EUR	100,00 %

* Dont filiales et participations non reprises au paragraphe A.
(a) Hors résultat de l'exercice.
(a) Exercice 2018.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

Valeur comptable des titres détenus <i>(en milliers d'euros)</i>		Prêts et avances consentis et non remboursés <i>(en milliers d'euros)</i>	Montants des cautions, avals et autres garanties <i>(en milliers d'euros)</i>	PNB ou CA HT du dernier exercice ^(M) <i>(en milliers d'euros)</i>	Bénéfice ou perte du dernier exercice ^(M) <i>(en milliers d'euros)</i>	Dividendes encaissés en 2018
Brute	Nette					
				359	122 605	
				183 014	75 163	
				86 748	(15 882)	
				64 084	26 482	
				23 993	0	
				10 289	(71 370)	
				(313)	(2 645)	
				4 135	189 051	
				145 966	34 902	
				78	(2)	
				269 538	52 816	
				934	911	
				97 775	16 326	
				29 219	(3 081)	
				105 885	64 753	
				11 648	(5 760)	
				6 306	6 293	

5





ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

Article L. 233-15 et R. 123-197 du Code de commerce

Sociétés ou groupes de sociétés	Coté/ non Coté	Capital (en milliers d'unités)	Capitaux propres autres que le capital ^(a) (en milliers d'unités)	Quote-part de capital au 31/12/2018 (en %)
A – RENSEIGNEMENTS DÉTAILLÉS CONCERNANT LES PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR BRUTE EXCÈDE 1 % DU CAPITAL DE LA SOCIÉTÉ ASTREINTE À LA PUBLICATION				
- Filiales et participations (détenues à plus de 10 %)				
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS 30 AV PIERRE MENDÈS FRANCE 75013 PARIS	NC	53 559 EUR	96 307 EUR	100,00 %
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS 43 AV PIERRE MENDÈS FRANCE 75013 PARIS	NC	237 087 EUR	5 677 183 EUR	100,00 %
DF EFG3 LIMITED Maples Corporate Services Limited of PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104	NC	85 000 USD	9 888 USD	100,00 %
NATIXIS NORTH AMERICA LLC 1251 Avenue of the Americas New York, NY 10020	NC	2 468 579 USD	(356 021) USD	100,00 %
B – RENSEIGNEMENTS GLOBAUX CONCERNANT LES AUTRES FILIALES OU PARTICIPATIONS*				
21 – Dans les sociétés françaises (ensemble)				
22 – Dans les sociétés étrangères (ensemble)				
* Dont filiales et participations non reprises au paragraphe A.				
(A) Hors résultat de l'exercice.				
(a) Exercice 2018.				



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

Valeur comptable des titres détenus (en milliers d'euros)		Prêts et avances consentis et non remboursés (en milliers d'euros)	Montants des cautions, avais et autres garanties (en milliers d'euros)	PNG ou CA HT du dernier exercice ^(a) (en milliers d'euros)	Bénéfice ou perte du dernier exercice ^(a) (en milliers d'euros)	Dividendes encaissés en 2018
Brute	Nette					
				299 598	41 785	
				33 337	63 877	
				4 931	4 931	
				55 388	23 202	
274 567	231 128	7 013 796	974 119			78 891
287 703	257 576	3 093 169	8 257 230			48 138

5



NOTE 9 ACTIONS PROPRES – ACTIF

(en euros)	Quantité achetée	Prix d'achat	Prix d'achat moyen	Quantité vendue ou annulée	Prix de sortie	Prix de sortie moyen	Stock Final	% du capital détenu
Au 1^{er} janvier 2018	240 524 666	1 194 662 334	4,97	235 926 162	1 082 002 471	4,59	4 598 504	0,15 %
Régularisation de cours	26 165 008	125 997 076	4,82	(25 017 293)	(119 515 381)	4,78		
Au 31 décembre 2018	266 689 674	1 320 659 409	4,95	260 943 445	1 201 517 852	4,60	5 746 229	0,18 %

Valeur nominale de l'action : 1,60 euro.

NOTE 10 IMMOBILISATIONS

	2018			2017		
(en millions d'euros)	Brut	Amortissements et dépréciations	Net	Brut	Amortissements et dépréciations	Net
Immobilisations d'exploitation	2 037	(1 786)	251	1 965	(1 722)	243
Immobilisations incorporelles	1 444	(1 345)	99	1 433	(1 327)	106
Immobilisations corporelles	593	(441)	152	532	(395)	137
Immobilisations hors exploitation	1	(1)	0	1	(1)	0
Immobilisations incorporelles			0			0
Immobilisations corporelles	1	(1)	0	1	(1)	0
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	1 444	(1 345)	99	1 433	(1 327)	106
IMMOBILISATIONS CORPORELLES	594	(442)	152	533	(396)	137

(en millions d'euros)	01/01/2018	Acquisitions	Cessions	Autres	31/12/2018
Valeurs brutes					
Immobilisations incorporelles d'exploitation	1 433	24	(13)	0	1 444
fonds de commerce	869				869
logiciels	536	10	(7)	17	556
autres immobilisations incorporelles	28	14	(6)	(17)	19
Immobilisations corporelles d'exploitation	532	62	(2)	1	593
terrains et constructions	168	28	1	2	199
autres immobilisations corporelles	364	34	(3)	(1)	394
Immobilisations corporelles hors exploitation	1	0	0	0	1
terrains et constructions	1				1
autres immobilisations corporelles	0				0
TOTAL	1 966	86	(15)	1	2 038

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

(en millions d'euros)	01/01/2018	Dotations	Reprises	Autres	31/12/2018
Amortissements et provisions					
Immobilisations incorporelles d'exploitation	(1 327)	(29)	11	0	(1 345)
fonds de commerce	(864)				(864)
logiciels	(459)	(29)	7		(481)
autres immobilisations incorporelles	(4)		4		0
Immobilisations corporelles d'exploitation	(395)	(47)	3	(2)	(441)
terrains et constructions	(112)	(13)		(7)	(132)
autres immobilisations corporelles	(283)	(34)	3	5	(309)
Immobilisations corporelles hors exploitation	(1)	0	0	0	(1)
terrains et constructions	(1)				(1)
autres immobilisations corporelles	0				0
TOTAL	(1 723)	(76)	14	(2)	(1 787)

NOTE 11 COMPTES DE RÉGULARISATION ET DIVERS – ACTIF

5

(en millions d'euros)	2018	2017
Instruments conditionnels	17 630	16 931
Comptes de règlement	268	307
Débiteurs divers	28 770	29 512
Comptes de stocks et assimilés	133	297
AUTRES ACTIFS	46 801	47 047
Comptes d'encaissement		4
Comptes d'ajustement	5 518	6 762
Comptes de gains sur IFT	452	456
Comptes de charges à répartir ou comptabilisées d'avance	991	890
Produits à recevoir	428	368
Comptes de régularisation divers	776	1 038
COMPTES DE RÉGULARISATION	8 165	9 518

NOTE 12 OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES

(en millions d'euros)	2018	2017
Banques centrales, Comptes chèques postaux		
Dettes sur établissements de crédit*	96 850	124 254
À vue	5 615	9 181
À terme	91 235	115 073
Opérations interbancaires et assimilées	96 850	124 254
* dont titres donnés en pension livrée	27 966	38 314
dont dettes rattachées	113	125

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 13 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

(en millions d'euros)	2018	2017
Comptes d'épargne à régime spécial	97	38
À vue		
À terme	97	38
Autres dettes*	113 194	108 087
À vue	16 052	35 368
À terme	97 142	72 719
OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE	113 291	108 125
* dont titres donnés en pension livrés	72 466	66 235
dont dettes rattachées	78	58

NOTE 14 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

(en millions d'euros)	2018	2017
Titres du marché interbancaire et titres de créance négociables	29 305	27 020
Emprunts obligataires	20 955	17 413
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	50 260	44 433
Dont primes d'émission non amorties	402	316

NOTE 15 COMPTES DE RÉGULARISATION ET DIVERS – PASSIF

(en millions d'euros)	2018	2017
Créditeurs divers	21 876	21 083
Opérations sur titres	75 270	62 296
dont transaction, dettes sur titres empruntés	54 880	38 508
dont transaction, autres dettes sur titres	20 395	25 787
dont dettes rattachées	15	7
Instruments conditionnels vendus	18 614	17 945
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	340	289
AUTRES PASSIFS	116 100	101 613
Comptes indisponibles	50	6
Comptes d'ajustement et d'écart	1 828	4 295
Comptes de pertes sur IFT	631	657
Comptes de produits à étaler ou constatés d'avance	600	581
Charges à payer	924	942
Comptes de régularisation divers	935	953
COMPTES DE RÉGULARISATION	4 968	7 434

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

NOTE 16 PROVISIONS ET DÉPRÉCIATIONS

(en millions d'euros)	01/01/2018	Dotations	Reprises	Écarts de conversion	Autres	31/12/2018
Provisions déduites de l'actif	(1 435)	(678)	670	(15)	38	(1 420)
Établissements de crédit	(61)	(9)	23	(1)		(48)
Clientèle	(969)	(467)	597	(12)	(8)	(859)
Participations	(13)	(5)				(18)
Autres titres détenus à long terme	(30)		9			(21)
Parts dans les entreprises liées	(298)	(167)	39	(1)	34	(393)
Titres et créanciers divers	(64)	(30)	2	(1)	12	(81)
Provisions de passif	2 293	432	(565)	32	0	2 192
Engagements liés au personnel	413	70	(87)	1		397
Hors Bilan (engagements par signature)	12	19	(10)			21
Risques Pays	269	42	(43)	1		269
Risques Individuels	2					2
Provisions pour litiges	373	114	(28)	23		482
Risques Sectoriels	270	15	(61)	5		229
Risques instruments financiers à terme	238	96	(11)	1		324
Autres	716	76	(325)	1		468

(en millions d'euros)	01/01/2017	Dotations	Reprises	Écarts de conversion	Autres ^(a)	31/12/2017
Provisions déduites de l'actif	(1 894)	(315)	675	64	35	(1 435)
Établissements de crédit	(63)	(4)	2	4		(61)
Clientèle	(1 218)	(276)	473	53	(1)	(969)
Participations	(14)	(3)	4			(13)
Autres titres détenus à long terme	(35)	(1)	6			(30)
Parts dans les entreprises liées	(530)	(17)	187	5	57	(298)
Titres et créanciers divers	(34)	(14)	3	2	(21)	(64)
Provisions de passif	2 436	434	(538)	(75)	36	2 293
Engagements liés au personnel ^(a)	439	112	(194)	(1)	57	413
Hors Bilan (engagements par signature)	12	27	(8)		(19)	12
Risques Pays	186	87	(1)	(3)		269
Risques Individuels	2					2
Provisions pour litiges	364	80	(20)	(51)		373
Risques Sectoriels	288	1	(6)	(13)		270
Risques instruments financiers à terme	251	23	(34)	(2)		238
Autres	894	104	(275)	(5)	(2)	716

(a) Constatation de l'actif distinct

5

NOTE 17 EFFECTIFS ET PASSIFS SOCIAUX**Évolution des effectifs**

	31/12/2018	31/12/2017
Techniciens	2 123	2 264
Cadres	5 339	5 249
NOMBRE DE SALARIÉS	7 462	7 513

Avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

- PRINCIPALES HYPOTHÈSES ACTUARIELLES UTILISÉES

Par type d'engagement	2018				2017			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles de travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles de travail	Autres avantages
Taux d'actualisation	1,56 %	1,35 %	1,05 %	1,65 %	1,32 %	1,05 %	0,80 %	1,08 %
Taux de rendement attendus des actifs	1,56 %	3,03 %	0,50 %		1,32 %	1,05 %	0,80 %	

Les taux d'augmentation de salaire sont calculés par catégorie professionnelle et selon la méthode de la population constante avec une moyenne sur trois ans. Au 31 décembre 2018, la moyenne de ce taux (brut d'inflation) s'élève à 2,28 %, identique au 31 décembre 2017.

La durée de vie active moyenne restante des salariés, tous régimes confondus est de 12,0 ans contre 12,8 ans au 31 décembre 2017.

- ENGAGEMENTS LIÉS AU PASSIF SOCIAUX, ACTIFS DE COUVERTURE ET ACTIFS DISTINCTS

(en millions d'euros)	31/12/2018	31/12/2017
Engagement brut	483	511
Juste valeur des actifs de régime	(121)	(113)
Juste valeur des actifs distincts	(173)	(197)
ENGAGEMENT NET	189	201

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

■ VENTILATION DE L'ENGAGEMENT NET PAR TYPE DE RÉGIMES

	2018					2017				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
(en millions d'euros)										
Engagement au 1 ^{er} janvier										
Engagements nets comptabilisés	38	37	34	79	188	40	38	32	97	207
Gains et pertes sur écarts actuariels non comptabilisés	1	(7)		5	(1)	7	(10)		13	10
Coût des services passés non comptabilisés		14			14	0	9		1	9
Engagement total net au 1 ^{er} janvier	39	44	34	84	201	47	36	32	111	226
Droits liquidés sur la période	(1)	(9)	(2)	(43)	(55)	(3)	(5)	(2)	(29)	(40)
Droits acquis sur la période	1	8	3	50	62	2	7	3	45	57
Coût financier	3	1			4	3	1		1	5
Rendement brut attendu des actifs	(2)	(1)			(3)	(2)				(2)
Variation des frais de gestion					0					0
Versement de la période au fonds	(3)				(3)	(4)	(67)			(71)
Frais sur versements					0					0
Modification de régime comptabilisée sur la période		3	(2)		1		3		1	4
Écarts actuariels enregistrés sur la période	3		(1)	1	3	1			13	14
Autres éléments		(2)		1	(1)	1		1	(40)	(38)
Variation enregistrée en résultat	1	3	(2)	9	11	(2)	(61)	2	(16)	(70)
Autres éléments (variation du périmètre...)					0					0
Autres variations comptabilisées	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Écart actuariel sur engagements	(11)	(18)	(2)	(3)	(34)	1	4		6	11
Écart actuariel sur rendement des actifs	13	(5)			8	(7)	(1)			(8)
Autres écarts actuariels					0		1			1
Variation des écarts actuariels non enregistrés	2	(15)	(2)	(3)	(18)	(8)	3	0	6	4
Modification de régime intervenue dans la période					0		9			9
Autres éléments					0					0
Autres variations non comptabilisées	0	0	0	0	0	0	9	0	0	9
Engagement au 31 décembre										
Engagements nets comptabilisés	39	40	32	89	199	38	37	34	79	188
Gains et pertes sur écarts actuariels non comptabilisés	0	(22)	(2)	1	(23)	1	(7)		5	(1)
Coût des services passés non comptabilisés		11	2		13		14			14
ENGAGEMENT TOTAL NET AU 31 DÉCEMBRE	39	29	32	89	189	39	44	34	84	201

5

NOTE 18 DETTES SUBORDONNÉES

(en millions d'euros)

	2018	2017
Dettes subordonnées à durée déterminée	3 326	3 036
Titres subordonnés	726	736
Emprunts subordonnés	2 600	2 300
Dettes subordonnées à durée indéterminée	2 181	2 433
Emprunts participatifs		36
Titres subordonnés	2 181	2 397
Emprunts subordonnés		
Dettes rattachées	28	38
	5 535	5 507

Dettes représentant 10 % du montant total des dettes subordonnées :

Date d'émission	Date d'échéance	Devise	Montant à l'émission	Périodicité de l'émission de coupon	Taux et durée avant la première date de call	Taux après la première date de call	2018	2017	Parti contributif en capital	Condition de la subordination (sauf immédiatement supérieur)
23/06/2014	23/06/2026	EUR	900 000 000	Trimestrielle	Euribor 3M + 2 %	Pai de call émetteur		900 000 000,00	Non convertible	Créances chirographaires
29/07/2015	29/07/2027	EUR	1 000 000 000	Trimestrielle	Euribor 3M + 230 bp	Pai de call émetteur		1 000 000 000,00	Non convertible	Créances chirographaires

Titres supersubordonnés à durée indéterminée

Natis a émis des titres supersubordonnés à durée indéterminée qui offrent aux souscripteurs une rémunération à taux fixe ou à taux variable et peuvent être remboursés à l'issue d'une période fixe puis à chaque date anniversaire du coupon. En cas de non-remboursement à l'issue de cette période, il sera versé pour certaines de ces émissions un coupon variable indexé sur Euribor ou Libor.

Les intérêts normalement dus sur les titres supersubordonnés sont obligatoires dès lors qu'un dividende a été versé sur les actions de Natis. Toutefois, pour toute autre période, les modalités contractuelles des titres supersubordonnés prévoient que l'émetteur a la possibilité de suspendre le versement de ces intérêts, les coupons non versés n'étant pas reportés.

Du fait de la présence d'une clause d'absorption des pertes, le nominal des titres peut être réduit en cas d'insuffisance de fonds propres réglementaires pour servir de nouvelle base de calcul des coupons. Le nominal d'origine peut toutefois être reconstitué sous certaines conditions.

En cas de liquidation de Natis et nonobstant toute réduction éventuelle du nominal d'origine des titres, les porteurs produisant leurs titres pour leur montant nominal d'origine.

Titres participatifs

Les titres participatifs émis en novembre 1985 par Natis ne sont remboursables qu'en cas de liquidation de la société mais peuvent faire l'objet de rachats dans les conditions prévues par la loi du 3 janvier 1983.

Dettes subordonnées remboursables

Les dettes subordonnées remboursables émises par Natis sont des emprunts ou des titres à moyen et long terme assimilables à des créances de rang subordonné simple dont le remboursement avant l'échéance contractuelle interviendrait, en cas de liquidation de la société émettrice, après les autres créanciers mais avant les titulaires de prêts ou titres participatifs.

Après accord de l'autorité de surveillance bancaire et à l'initiative de la société émettrice, les dettes subordonnées remboursables peuvent faire l'objet d'un remboursement anticipé par rachat en Bourse, ou de gré à gré lorsqu'il s'agit de dettes privées, à partir d'une date fixée dans la notice d'émission ou le contrat de souscription ou en cas de modification des règles fiscales ou réglementaires en vigueur. Dans tous les cas, ces remboursements sont soumis à l'accord des autorités de surveillance bancaire.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

NOTE 19 PROVISIONS RÉGLEMENTÉES

(en millions d'euros)	Provisions de réévaluation des immobilisations amortissables	Provisions pour investissement	Amortissements dérogatoires	Fonds publics affectés	Total
Au 1 ^{er} janvier 2017	0	0	0	0	0
Dotations					0
Reprises					0
Autres				2	2
Mouvements de l'année 2017	0	0	0	2	2
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2017	0	0	0	2	2
Au 1 ^{er} janvier 2018	0	0	0	2	2
Dotations					0
Reprises					0
Autres					0
Mouvements de l'année 2018	0	0	0	0	0
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2018	0	0	0	2	2

5

NOTE 20 CAPITAL, PRIMES D'ÉMISSION, RÉSERVES ET REPORT À NOUVEAU

(en millions d'euros)	Capital	Prime d'émission	Réserve légale	Réserve générale	Réserve réglementaire des plus-values long terme	Autres réserves	Report à nouveau	Total
Au 1 ^{er} janvier 2017	5 019	7 366	452	1 211	0	2	655	14 725
Affectation du résultat 2016			81				442	523
Atribution gratuite d'actions	1							1
Mouvements de l'année 2017	1	0	81	0	0	0	442	524
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2017	5 020	7 366	533	1 211	0	2	1 097	15 259
Au 1 ^{er} janvier 2018	5 020	7 366	533	1 211	0	2	1 107	15 258
Affectation du résultat 2017							518	518
Atribution gratuite d'actions	1			(1)				0
Actionariat « Mauve »	19	40						59
Mouvements de l'année 2018	20	40	0	(1)	0	0	518	577
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2018	5 040	7 406	533	1 210	0	2	1 625	15 816

Au 31 décembre 2018, le capital social est composé de 3 150 288 592 actions de 1,60 euro de nominal. Tous les titres confèrent les mêmes droits à leurs détenteurs, hors actions autodétenues qui n'ont pas de droit de vote.

L'augmentation de capital sur l'exercice 2017 correspond à l'attribution de 265 658 actions gratuites accordées à certains salariés de Natixis, dans le cadre des Plans de fidélisation et de performance.

L'augmentation de capital sur l'exercice 2018 correspond à l'attribution de 945 549 actions gratuites accordées à certains salariés de Natixis, dans le cadre des Plans de fidélisation et de performance, et à la création de 11 982 805 actions dans le cadre de l'opération « MAUVE 2018 ».

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 21 OPÉRATIONS AVEC LES ENTREPRISES LIÉES

(en millions d'euros)	2018	2017
Actif		
Créances sur les établissements de crédit	55 248	64 339
Créances sur la clientèle	27 955	20 989
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 600	5 628
Actions et autres titres à revenu variable	2 399	1 994
Passif		
Dettes envers les établissements de crédit	62 827	75 828
Dettes envers la clientèle	23 990	20 364
Dettes représentées par un titre	279	390
Dettes subordonnées	4 768	4 414
Hors-bilan		
Engagements de financement en faveur :		
■ d'établissements de crédit	14 646	10 719
■ de la clientèle	18 994	4 773
Engagements de garantie d'ordre :		
■ d'établissement de crédit	7 761	9 605
■ de la clientèle	9 153	7 280

Au titre du règlement n° 2014-07 art. 1124-61 relatif aux transactions entre parties liées, Natixis n'a pas d'informations complémentaires à publier du fait que ces transactions sont, soit

exclues du périmètre déclaratif (filiales détenues en totalité), soit conclues à des conditions normales de marché.

NOTE 22 ÉTAT DES ACTIFS, PASSIFS ET ENGAGEMENTS AFFÉRENTS À LA GESTION DES PROCÉDURES PUBLIQUES

(en millions d'euros)	2018	2017
Opérations avec la clientèle	839	779
TOTAL ACTIF	839	779
Opérations interbancaires et assimilées	46	46
Opérations avec la clientèle	952	851
Autres comptes de passif	1	0
Fonds publics affectés	2	2
TOTAL PASSIF	1 001	899

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

NOTE 23 INTÉRÊTS ET PRODUITS ASSIMILÉS

(en millions d'euros)	2018	2017
Intérêts et produits assimilés	7 196	6 216
Sur opérations avec les établissements de crédit	2 851	1 659
Sur opérations avec la clientèle	2 559	2 447
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	211	208
Autres intérêts et produits assimilés	1 577	1 902
Intérêts et charges assimilés	(6 444)	(5 314)
Sur opérations avec les établissements de crédit	(1 740)	(1 511)
Sur opérations avec la clientèle	(2 121)	(1 325)
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(1 304)	(896)
Autres intérêts et charges assimilées	(1 279)	(1 582)
	754	902

Dont charges d'intérêts relatifs aux dettes subordonnées pour - 199 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre - 202 millions d'euros au 31 décembre 2017.

5

NOTE 24 REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE

(en millions d'euros)	2018	2017
Parts entreprises liées	1 482	736
Titres de participation et autres titres détenus à long terme		
Actions et autres titres à revenu variable	18	8
TOTAL	1 500	744

NOTE 25 COMMISSIONS

	2018		2017	
(en millions d'euros)	Produits	Charges	Produits	Charges
Sur opérations avec la clientèle	446	(5)	367	(6)
Sur opérations sur titres	5	(156)	4	(161)
Sur instruments financiers à terme	78	(264)	75	(57)
Sur engagements de financement et de garantie	142	(109)	110	(62)
Sur autres engagements de hors-bilan	80	(12)	99	(12)
Sur opérations de change		(16)		(12)
Sur autres prestations de Services financiers	19	(35)	36	(41)
Sur moyens de paiement	37	(34)	33	(27)
Produits accessoires	8		9	
Autres	175		174	
TOTAL	990	(631)	907	(378)



ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 26 RÉSULTAT DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION

<i>(en millions d'euros)</i>	2018	2017
Résultat sur titres de transaction	(1 293)	3 990
Résultat sur opérations de change	471	396
Résultat sur opérations d'instruments financiers à terme	2 290	(2 795)
TOTAL	1 468	1 591

NOTE 27 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

<i>(en millions d'euros)</i>	2018	2017
Titres de placement		
Plus-values de cession	57	48
Moins-values de cession	(28)	(28)
(Dotations)/Reprises nettes de dépréciation	24	(4)
TOTAL	53	16

NOTE 28 AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE

<i>(en millions d'euros)</i>	2018	2017
Charges sur produits rétrocédés		(11)
Produits accessoires	276	256
Quote-part sur opérations bancaires faites en commun	3	9
Transferts de charges d'exploitation bancaire	6	13
Autres	47	(45)
TOTAL	332	222



ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

NOTE 29 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

(en millions d'euros)	2018	2017
Frais de personnel	(1 367)	(1 371)
Salaires et traitements	(916)	(899)
Charges sociales ^{(a) (b)}	(384)	(431)
Intéressement et participation	(57)	(72)
Charges fiscales	(81)	(87)
Refacturations	34	36
Provisions Risques Charges ^{(b) (c)}	17	82
Autres frais administratifs	(1 262)	(1 191)
Impôts et taxes ^(d)	(232)	(194)
Services extérieurs	(1 209)	(1 130)
Refacturations	179	133
Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations corporelles et incorporelles	(77)	(78)
Dotations	(77)	(78)
TOTAL	(2 706)	(2 640)

(a) Dont charges de retraite pour 111 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre 149 millions d'euros au 31 décembre 2017.

(b) Dont reprise nette de provision au titre du plan d'adaptation pour l'emploi pour 2 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre 4 millions d'euros au 31 décembre 2017.

(c) Dont contribution au Fonds de Résolution Unique (FRU) pour 157 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre 116 millions au 31 décembre 2017.

(d) Natixis S.A. a fait le choix d'externaliser une partie de ses passifs sociaux. Au titre de 2017, les impacts comptables sont de - 68 millions d'euros en charges sociales au titre des cotisations versées aux assureurs et de + 68 millions d'euros de reprise de provision des passifs sociaux.

5

NOTE 30 COÛT DU RISQUE

(en millions d'euros)	2018	2017
Coût du risque sur éléments d'Actif	(185)	(100)
Sur créances douteuses :	(164)	(54)
Dotations aux dépréciations	(361)	(206)
Reprises de dépréciations	459	405
Pertes couvertes	(224)	(252)
Pertes non couvertes	(39)	(3)
Récupérations sur créances amorties	1	2
Sur titres :	(21)	(46)
Dotations aux dépréciations	(22)	(13)
Reprises de dépréciations	2	16
Pertes couvertes	(1)	(49)
Coût du risque sur éléments de Passif	(43)	(148)
Sur risques pays :	2	(86)
Dotations aux provisions	(42)	(87)
Reprises de provisions	44	1
Sur risques & charges :	(45)	(62)
Dotations aux provisions	(155)	(118)
Reprises de provisions	110	56
TOTAL	(228)	(248)

NOTE 31 GAINS OU PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

<i>(en millions d'euros)</i>	2018	2017
Immobilisations financières		
Participations et autres titres détenus à long terme	28	311
Plus-values	157	149
Moins-values	(4)	(107)
Dotations aux dépréciations	(172)	(21)
Reprises de dépréciations	49	197
Dotations Risques et Charges	(3)	(4)
Reprises Risques et Charges	2	98
Titres d'investissement	1	3
Plus-values	1	3
Immobilisations corporelles et incorporelles	4	3
TOTAL	33	317

NOTE 32 IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

<i>(en millions d'euros)</i>	2018	2017
Impôt au taux normal	(68)	(75)
Impôt au taux réduit		
Avoirs fiscaux et crédits d'impôt	3	3
Effet de l'intégration fiscale	219	191
Autres éléments	115	136
Carry Back		
TOTAL	269	255

Calcul de l'impôt

La convention d'intégration fiscale en vigueur au sein de Natixis est fondée sur le principe de la neutralité selon lequel chaque filiale détermine son impôt et contribue à l'impôt du Groupe comme si elle n'était pas intégrée.

L'économie d'impôt ou le surplus d'imposition généré par le régime de l'intégration fiscale est comptabilisé par la société mère Natixis.

En contrepartie des déficits transmis à la tête de Groupe, la maison mère comptabilise une provision pour restitution d'IS destinée à compenser le supplément d'impôt Groupe du en cas de retour en bénéfice des filiales et dont la contribution à l'impôt sera minorée à hauteur des déficits antérieurs.

Contrôles fiscaux

Natixis S.A. a fait l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2008 à 2013, ayant donné lieu à une proposition de rectification en décembre 2016.

La notification définitive a été reçue par Natixis au cours de l'exercice 2018; les conséquences comptables ont été appréhendées dans les comptes au 31 décembre 2018.

La succursale de Natixis en Allemagne a fait l'objet d'un contrôle fiscal portant sur les exercices 2009 à 2014. Au 31 décembre 2018, Natixis Allemagne a reçu le projet de notification de la part des autorités fiscales allemandes. Les conséquences de ce redressement ont été comptabilisées au 31 décembre 2018.

Résolution des contentieux intervenus en 2017

La Cour de Justice de l'Union européenne a jugé contraire à la liberté d'établissement l'application d'une quote-part de frais et charges de 5 % aux dividendes perçus de filiales établies dans un autre État membre de l'Union européenne qui, si elles avaient été résidentes de France, auraient pu appartenir à un groupe fiscal (CJUE 2-9-2015, aff. C-386/14, groupe Steria SCA). Natixis, en tant que tête du groupe d'intégration fiscale en France, a ainsi obtenu le remboursement de l'impôt indûment payé sur la quote-part de frais et charges de 5 % pour un montant de 6,0 millions d'euros.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

NOTE 33 INFORMATION GÉOGRAPHIQUE

	2018						2017					
(en millions d'euros)	France	Autres Europe	Amériques	Asie	Autres	Total	France	Autres Europe	Amériques	Asie	Autres	Total
Produits et charges d'intérêts et assimilés	239	226	(29)	315	2	753	400	216	118	167	1	902
Revenus des titres à revenu variable	1 500					1 500	744		1			745
Produits et charges de commissions	(6)	69	240	56		359	239	64	175	51		529
Résultat net sur opérations sur portefeuille de placement et négociation	1 332	189	1	(11)	11	1 522	1 422	190	3	(20)	1	1 596
Autres produits et charges d'exploitation bancaire	336	3	(5)	(2)		332	226	1	(1)	(4)		222
TOTAL PRODUIT NET BANCAIRE	3 401	487	207	358	13	4 466	3 031	471	296	194	2	3 994

5



NOTE 34 HORS-BILAN – INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

(en millions d'euros)	Notionnels 2018	Notionnels 2017
Marchés organisés	479 272	659 551
Opérations fermes	473 370	656 105
Opérations conditionnelles	5 902	3 446
Marchés de gré à gré	3 562 951	3 895 931
Opérations fermes	3 042 416	3 382 074
Opérations conditionnelles	520 535	513 857
INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT	4 042 223	4 555 482
Marchés organisés	151	349
Opérations fermes	151	349
Opérations conditionnelles		
Marchés de gré à gré	312 005	349 168
Opérations fermes	50 495	103 335
Opérations conditionnelles	261 510	245 833
INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE	312 156	349 517
Marchés organisés	190 162	151 962
Opérations fermes	51 206	35 053
Opérations conditionnelles	138 956	116 909
Marchés de gré à gré	212 715	187 680
Opérations fermes	115 504	114 367
Opérations conditionnelles	97 211	73 313
AUTRES INSTRUMENTS	402 677	339 642
Dont opérations de couverture		
■ sur instruments de taux d'intérêts	25 352	22 906
■ sur instruments de cours de change	70	3
■ sur autres instruments	7 644	2 393
Dont opérations de macrocouverture	161 665	339 391
Dont opérations en position ouverte isolée	258	556

Exposition au risque de contrepartie

	Exposition au risque de contrepartie ^(a)
Administrations et banques centrales	8 657
Établissements financiers	25 909
Autres	12 819
TOTAL	47 385

(a) Exposition calculée selon les normes Bâle 3 en vigueur

Les informations sur la gestion des risques de crédit sont présentées dans la partie 3.5 du chapitre [3] « Risques de crédit et de contrepartie ».

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

Juste valeur des instruments financiers à terme

(en millions d'euros)	2018	2017
Instruments de taux d'intérêt		
Juste valeur positive	36 624	39 389
Juste valeur négative	36 858	39 683
Instruments de cours de change		
Juste valeur positive	13 029	15 510
Juste valeur négative	12 385	14 514
Autres instruments		
Juste valeur positive	7 747	5 390
Juste valeur négative	8 548	5 925

NOTE 35 HORS-BILAN – ENGAGEMENTS

5

(en millions d'euros)	2018	2017
Engagements de financement	97 160	73 737
Établissements de crédit	26 943	19 093
Clientèle	70 217	54 644
Engagements de garantie	41 837	39 260
Établissements de crédit	9 450	10 647
Clientèle	32 387	28 613
Engagements sur Titres	8 758	10 332
Autres engagements	18 480	17 209
TOTAL DES ENGAGEMENTS DONNÉS	166 235	140 538
Engagements de financement	39 290	33 360
Établissements de crédit	29 047	19 868
Clientèle	10 243	13 492
Engagements de garantie	8 743	7 056
Établissements de crédit	8 743	7 056
Engagements sur Titres	8 212	10 231
Autres engagements	10 987	9 809
TOTAL DES ENGAGEMENTS REÇUS	67 232	60 456

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 36 OPÉRATIONS DE CHANGE, PRÊTS ET EMPRUNTS EN DEVISES

(en millions d'euros)	2018	2017
Change comptant		
Monnaies achetées non reçues	20 944	21 970
Monnaies vendues non livrées	21 063	22 775
Prêts/emprunts en devises		
Devises prêtées non livrées		34
Devises empruntées non reçues		142
Change à terme		
Euro à recevoir/devises à livrer	499 895	519 302
Devises à recevoir/euro à livrer	524 603	554 333
Devises à recevoir/devises à livrer	250 196	259 839
Devises à livrer/devises à recevoir	249 505	259 406
Report/déport à recevoir	3 359	16
Report/déport à payer	2 724	15

NOTE 37 EMPLOIS ET RESSOURCES PAR ÉCHÉANCES

(en millions d'euros)	<= 3 mois	3 mois à 1 an	1 à 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Créances sur établissements de crédit	40 506	19 712	14 275	9 809		84 302
Opérations avec la clientèle	70 473	11 514	31 203	11 896	877	125 963
Obligations et autres titres à revenu fixe	6 577	5 249	4 487	2 660		18 973
Emplois	117 556	36 475	49 965	24 365	877	229 238
Dettes sur établissements de crédit	57 759	7 195	29 206	3 691		90 850
Opérations avec la clientèle	99 081	6 279	4 956	2 975		113 291
Dettes représentées par un titre	16 705	11 567	6 160	15 828		50 260
Ressources	173 544	25 041	39 322	22 494	0	260 401

NOTE 38 IMPLANTATIONS ET ACTIVITÉS DANS LES ÉTATS OU TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS AU SENS DE L'ARTICLE 238-0A DU CODE GÉNÉRAL DES IMPÔTS

L'article L. 511-45 du Code monétaire et financier et l'arrêté du Ministre de l'économie du 6 octobre 2009 imposent aux établissements de crédit de publier en annexe à leurs comptes annuels des informations sur leurs implantations et leurs activités dans les États et territoires qui n'ont pas conclu avec la France de convention d'assistance administrative en vue de lutter contre la fraude et l'évasion fiscale permettant l'accès aux renseignements bancaires.

Ces obligations s'inscrivent dans le contexte mondial de lutte contre les territoires non fiscalement coopératifs, issu des différents travaux et sommets de l'OCDE, mais participent également à la prévention du blanchiment des capitaux et du financement du terrorisme.

Le suivi des filiales et succursales de Natixis qui seraient implantées dans des pays non coopératifs relève du processus de suivi des risques de Natixis et s'inscrit dans l'organisation de la filière Risques, à savoir :

- une direction/organisation des risques locale qui a un lien fonctionnel avec la direction des Risques centrale ;
- des reporting ad hoc respectant les éventuelles contraintes locales mais assurant le respect global des risques.

Au 31 décembre 2018 et en application de l'article précité, Natixis indique avoir :

- aux Îles Marshall, des encours de financement (nets de provisions) de 63 millions d'euros et des garanties financières données de 2 millions d'euros ;
- au Panama, des encours de financement (nets de provisions) de 106 millions d'euros.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

Résultats financiers de la société au cours des cinq derniers exercices (art. 133, 135 et 148 du décret sur les sociétés commerciales)

Nature des indications	2014	2015	2016	2017	2018
Situation financière en fin d'exercice					
Capital social	4 986 412 193,80	5 005 004 424,00	5 019 319 328,00	5 019 776 380,80	5 040 481 747,20
Nombre d'actions émises	3 116 507 621	3 128 127 765	3 137 074 580	3 137 360 238	3 150 288 592
Nombre d'obligations remboursables en actions	0	0	0	0	0
Nombre d'obligations convertibles en actions	0	0	0	0	0
Résultat global des opérations effectives					
Chiffre d'affaires hors taxes	16 744 446 983,44	19 286 206 333,81	20 911 153 316,23	24 812 396 935,44	31 465 230 299,13
Bénéfice avant impôt, amortissements et provisions	738 855 652,86	872 230 135,57	1 061 747 058,72	1 058 912 618,73	1 610 377 425,74
Impôt sur les bénéfices	153 268 232,67	139 005 181,75	364 623 914,40	255 217 927,59	269 538 633,33
Bénéfice après impôt, amortissements et provisions	1 305 316 943,00	1 134 225 514,40	1 621 448 753,36	1 678 182 285,17	1 834 308 793,77
Montant des dividendes distribués ^(a)	1 059 612 591,14	1 094 844 717,75	1 097 976 103,00	1 160 823 288,06	2 457 225 101,76
Résultat des opérations réduit à une seule action					
Bénéfice après impôt, mais avant amortissements et provisions	0,29	0,32	0,45	0,42	0,60
Bénéfice après impôt, amortissements et provisions	0,42	0,36	0,52	0,53	0,58
Dividende versé à chaque action	0,34	0,35	0,35	0,37	0,78
Personnel					
Nombre de salariés	7 188	7 318	7 387	7 513	7 462
Montant de la masse salariale	783 339 403,98	840 134 680,53	878 011 680,00	899 121 895,31	916 160 105,76
Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux (Sécurité sociale, œuvres sociales, etc.)	389 150 406,91	349 581 989,26	388 380 689,14	503 004 737,45	421 145 026,49

(a) Dont sur 2018 :

- un dividende ordinaire de 945 086 577,60 euros ;
- un dividende exceptionnel de 1 512 138 524,16 euros.

Il est précisé que, dans l'hypothèse où il apparaîtrait que l'Opération de transfert des activités du pôle Services Financiers Spécialisés à BPCE dite « Smith », de laquelle dépend la distribution de la quote-part exceptionnelle du dividende, ne pourrait être réalisée avant la date de l'assemblée générale, le conseil d'administration

adapterait le texte des projets de résolution pour prévoir (i) le versement d'un dividende réduit à la partie « ordinaire » et (ii) le paiement ultérieur (postérieurement à la date de réalisation définitive de l'Opération « Smith ») d'une distribution exceptionnelle correspondant à la partie « exceptionnelle ».

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 1 財務書類」の「連結財務諸表注記」および「親会社財務諸表注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

財務書類の監査を終了した事業年度末以降、本書の他の箇所に記載した内容以外に、当行グループの財務状態および営利状況における重要な変更はない。

(2) 訴訟

本書提出日現在、「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク - (2) リスク管理 - (i) 法的リスク」に記載したもの以外に、当行は重要な訴訟に関与していない。

4 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

(1) 日本とIFRSとの会計原則の相違

添付の当行グループの連結財務諸表は、欧州連合が採用したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本基準」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社およびグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む。）（すべての子会社）ならびに共同支配企業に対する持分についての財務諸表が含まれている。

「支配」は、親会社がその事業体の活動からの便益を得るためにその事業体の財務および経営に関する方針を左右するパワーを有する場合に存在し、一般的には議決権の過半数を保有することにより生じる。企業が他の企業体に対して支配できるパワーを有しているか否かを判断するにあたり、他社により保有されているものを含め、現時点で行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在を考慮している。共同支配事業に関しては比例連結法、共同支配企業に関しては持分法が適用される。

企業がSPEを実質的に支配している場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

2012年12月11日、ヨーロッパ委員会は、IFRS第10号「連結財務諸表」を採用した。これにより、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」のうち連結財務諸表にわたる部分ならびに特別目的事業体に関するSIC第12号は、IFRS第10号により置き換えられた。同基準は、組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての事業体に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。事業体に対する支配は、同時に充足されるべき三つの要件（関連する事業活動に対する支配、当該事業体の変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利および当該事業体の得る変動リターンに影響を及ぼす能力）を用いて分析されることになる。同基準は、2014年1月1日から開始する報告期間において遡及的に強制適用された。

日本基準では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表は連結される。他の企業の財務上または営業上もしくは事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業に対して支配権を有しているといえる。潜在的議決権は考慮されていない。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。また、共同支配事業は、日本基準では比例連結法は認められていないため、持分法により会計処理される。

日本基準ではまた、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定され連結の対象となっていない。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額又は当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引および事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務諸表で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務諸表作成時に適切な修正が行われる。

日本基準では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、IFRSに基づく投資不動産の時価評価およびIFRSに基づく固定資産の再評価、少数株主損益の会計処理）を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続を原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）

- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスク）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

4) 企業結合

IFRSでは、すべての企業結合は取得法で会計処理することが要求されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。）。子会社の支配を獲得した取得日に、のれんと区別して、その識別可能な資産および負債は一般的に支配獲得日の公正価値により、また非支配持分を連結財務諸表に計上する。

日本基準では、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理することが要求されている。パーチェス法による会計処理では、企業結合の対価は公正価値で測定される。

5) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

- (a) 次の総計
 - (i) 移転された対価（通常は取得日における公正価値）
 - (ii) 被取得企業のすべての非支配持分の金額
 - (iii) 段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値
- (b) 取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号（改訂）では、非支配持分の認識について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- a) 非支配持分を取得日に公正価値により測定する。（いわゆる、全部のれんアプローチ）
- b) 非支配持分は被取得企業の識別可能資産の純額の価値に対する非支配持分割合相当額により測定する。（いわゆる、購入のれんアプローチ）

日本基準では、のれんは、企業または事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額に対する持分相当額を超過する額として算定される。(いわゆる、購入のれんアプローチ) 子会社の資産および負債は取得日において公正価値により測定され、非支配株主持分は取得日における純資産の公正価値の非支配株主持分割合相当額により認識される。(いわゆる、全面時価評価法)

6) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施される。

日本基準では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

また、負ののれんについては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、その発生が見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかを見直す。その見直し後もなお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する。

7) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、支配獲得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日における公正価値により再評価し、再評価差額は純損益に認識する。さらに、取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他の包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

非支配持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

日本基準では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の公正価値で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益とする。非支配株主持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

8) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有または企業結合における取得者によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本基準では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、公正価値で測定し、公正価値の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「売却可能有価証券（その他有価証券）」）は、公正価値で測定し、公正価値の変動額は、(a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくは(b) 個々の証券について、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - (a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、取得原価または償却原価とする。
 - (b) 社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する規定はない。

9) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定または公正価値測定に関する開示（および、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定または当該測定に関する開示）を要求又は許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、すべての金融資産・負債ならびに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値の階層に関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

10) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金はその他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金をIFRS第9号に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

11) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつ企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが他の当事者に移転した時、もしくは企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本基準では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

12) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

13) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債または未認識の確定約定（あるいはそうした項目の構成要素）の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品に対する公正価値ヘッジの場合には、ともにその他の包括利益に認識される。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産若しくは負債または可能性の非常に高い予定取引の全部または構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッ

ジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性がある資産または負債で、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。但し、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

14) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度においては、制度負債は、予測単位積増方式を用いた数理計算に基づき測定され、制度負債と同様の期間および同様の通貨の優良社債の直接利回りを反映した金利で割引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ貸借対照表に計上されている。各貸借対照表日においては、制度資産および確定給付制度債務は再測定される。損益計算書においては、以下を除く利得または損失の変動を反映する：退職給付制度への拠出および制度から支払われる退職給付ならびに企業結合および再測定後の利得および損失。再測定された利得および損失は、数理計算上の差異および制度資産からの収益（確定給付負債または資産の純額に係る利息純額に含められた金額を除く）および資産上限額の影響の変動（確定給付負債または資産の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）からなる。再測定された金額は、その他の包括利益に計上される。

利益または損失として認識される年金費用（収入）の金額は、制度資産の原価に含めることが他のIFRSで要求されているか、または、認められている場合を除いて、以下の個々の構成要素に含まれる。

- ・ 勤務費用（当期中の従業員の勤務により生じる、確定給付制度債務の現在価値の増加）
- ・ 利息費用の純額（確定給付制度債務の割引による戻入分および制度資産からの理論的な収益）

確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本基準では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従って、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

日本では、割引率は、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債及び優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）は、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。確定給付資産の上限はない。

また、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

15) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

16) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本基準においては、該当する規定はない。

17) リース

IAS第17号「リース」に基づき、リース契約は、所有権の有無にかかわらず、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値が借手に移転する場合、ファイナンス・リースとして分類されている。ファイナンス・リースかオペレーティング・リースかの判断にあたっては、日本基準で見られるような数値基準は無い。

リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかは、契約の形式よりも取引の実質を見て判断される。ファイナンス・リースでは、リース期間の開始時点において、リース資産の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い方の金額で、資産および負債として認識する。

なお、日本基準のような簡便的な取扱いは定められていない。

日本基準では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

18) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積らなければならない。のれんおよび耐用年数を特定できない無形資産については、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本基準では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

19) 投資不動産

IFRSでは、IAS第40号「投資不動産」に従い、投資不動産の当初認識後の評価方法として以下のいずれかを選択できる。

(a) 公正価値モデル

投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は発生した期の純損益に認識される。

(b) 原価モデル

原価モデルでは、投資不動産を取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して測定することが要求される（IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従い、売却目的保有に分類する（または売却目的保有に分類される処分グループに含まれる）規準に合致するものを除く）。原価モデルを選択した場合には、投資不動産の公正価値を開示する。

日本では、投資不動産についても、通常の有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行う（原価モデルを適用）。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に従い、賃貸等不動産を保有している企業は以下の事項を注記することが求められている。

(a) 賃貸等不動産の概要

(b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動

(c) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法

(d) 賃貸等不動産に関する損益

20) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・ 企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。
- ・ 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- ・ 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本基準では、以下のすべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・ 将来の特定の費用または損失である。
- ・ その発生が当期以前の事象に起因する。
- ・ 発生の可能性が高い。
- ・ その金額を合理的に見積もることができる。

日本基準においては、「現在の債務」であることが明確に要請された規定は無い。また、引当金について割引計算について該当する一般的な規定はない。

21) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定した場合、または金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合もしくは継続的関与アプローチが適用される場合に生じる金融負債に該当する場合を除いて、当初は公正価値で計上し、当初認識後は予想信用損失に対する損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

22) コミットメント・フィー

IFRSでは、コミットメント・フィーは、融資枠残高に対する割合により決定されている。融資枠が使用される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識されている。

日本基準では、コミットメント・フィーは、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

23) 賦課金

IFRIC第21号「賦課金」では、企業は、法令によって賦課金の支払の契機となる活動が生じた時点においてのみ当該支払を負債認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、負

債は当該期間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。

日本では、IFRIC第21号のような賦課金に関する特段の規定はない。

24) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、約束した財またはサービスの顧客への移転を当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように収益を認識することが要求されており、この中心となる原則に従って収益を認識するために、以下の5つのステップを適用する。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

本会計基準の要求事項は顧客と合意され、かつ、所定の要件を満たす契約のそれぞれに適用される。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

契約は、顧客に財またはサービスを移転する約束を含んでいる。それらの財またはサービスが別個のものである場合には、当該約束が履行義務であり、区分して会計処理される。

ステップ3：取引価格を算定する。

取引価格とは、約束した財またはサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる契約における対価の金額である。取引価格は固定金額の顧客の対価である場合もあるが、変動対価または現金以外の形態の対価を含む場合もある。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

契約において約束した別個の財またはサービスのそれぞれの独立販売価格の比率に基づき、各履行義務に取引価格を配分する。独立販売価格が観察可能でない場合には、当該独立販売価格を見積る。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

約束した財またはサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に、または充足するにつれて、充足した履行義務に配分された額で収益を認識する。財またはサービスが移転するのは、顧客が当該財またはサービスに対する支配を獲得した時（または獲得するにつれて）である。履行義務は、一時点で充足される場合（顧客に財を移転する約束の場合に一般的）もあれば、一定の期間にわたり充足される場合（顧客にサービスを移転する約束の場合に一般的）もある。

IFRS第15号はまた、契約獲得の増分コストに関する要求事項も含み、本人なのか代理人なのかの検討等に関する適用指針を提供している。

日本では、2018年3月30日に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（合わせて「本会計基準等」）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。本会計基準等は、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、これまで日本で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することを基本的な方針として開発が行われている。

本会計基準等が公表されるまでは、収益認識に関する包括的な会計基準は存在せず、企業会計原則の実現主義の原則に基づき収益が認識されている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。また、割賦販売については販売基準以外に回収基準・回収期限到来基準も容認されている。

25) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の充分性に依拠して分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準含む。）が例示されている。

(b) 繰延税金資産・負債の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に従い、企業が財務諸表上、資産および負債を流動・非流動に区分している場合でも、繰延税金資産および繰延税金負債を非流動資産および非流動負債として分類することを要求しており、流動資産および流動負債に分類することを禁止している。

日本では、繰延税金資産及び繰延税金負債は、関連する資産または負債の分類に基づき流動または固定に区分することが要求されている。ただし、2018年2月16日に公表された企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」において、繰延税金資産は固定資産の投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示することが要求されており、IFRSにおける分類との差異は解消される。企業会計基準第28号は、2018年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首から適用することが要求されているが、2018年3月31日以後最初に終了する連結会計年度および事業年度の年度末に係る連結財務諸表および個別財務諸表から適用することも認められている。

(c) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、JICPA会計制度委員会報告第6号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」に基づき、また、2018年4月1日以後開始する連結会計年度から企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

26) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(2) 日本とフランスとの単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

添付のナティクス・エス・エーの個別財務諸表は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらは日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

1) 資産の減損

フランスの会計原則では、貸付金および債権に関して、延滞貸付金は、借手が契約条件の一部またはすべてを遵守しないリスクがあると銀行が考えているような貸付金として定義される。これは、(a) 1回またはそれ以上の約定返済の不履行期間が3ヶ月（不動産貸付金の場合は6ヶ月、地方自治体に対する貸付金の場合は9ヶ月）超の貸付金や、(b) 法的手続が既に開始されている貸付金、あるいは (c) デフォルトが発生していなくとも、銀行にとって回収可能性にリスクがあると思われる借手に対する貸付金が該当する。特定の貸付金が延滞貸付金に分類された場合、当該貸付金の債務者に対するその他のあらゆる貸付金およびコミットメントは、自動的に同じ分類となる。

フランスの会計原則では、償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。減損の兆候がある場合には、新たな回収可能額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書および貸借対照表で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、() 拘束力のある売買契約における価格、() 市場価格、() 決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか減少した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

貸付金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、()銀行間市場で取引される有価証券、()財務省証券や譲渡性預金、()債券およびその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、ならびに()株式およびその他の変動利付証券を意味する。

CRC規則第2014-07号の適用により、有価証券は以下のとおり分類される。

()「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書および貸借対照表に認識される。

()「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券およびその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)と、推定市場価値(通常、株式市場価格に基づき決定される)のうちいずれか低い方の価額で評価される。

()「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と公正価値のうちいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

()「満期保有目的証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金)のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

()「その他長期投資」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式および関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

()「関連会社に対する資本持分および投資」は、当行が経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

クレジットイベントが発生した場合、「売却可能」または「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、貸付金および債権ならびにコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、延滞貸付金に分類される。取引先リスクにさらされている有価証券が延滞貸付金に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的およびその能力により以下のように分類および会計処理される。

() 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

() 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

() 子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

() その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部に計上される。

その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価で計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

4) 年金その他の退職後給付

フランスの会計原則では、法定財務諸表上に年金およびその他の退職後給付を認識することは要求されていない。しかし、CNC緊急委員会意見書2000-Aおよびプランコンタブルジェネラル第335-1条の適用により、退職後給付を法定財務諸表上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において退職後給付を認識することが要求されている。

5) リスク費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下の場合に限り計上できる。

- 期末日において第三者に対する債務を有している場合
- 第三者へ経済的資源を提供しなければならない可能性が高い場合
- かつ見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用または損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れる。

6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産および負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務諸表では、繰延税金資産および負債の計上の選択はしておらず、当期税金のみ認識している。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

7) デリバティブ

フランスの会計原則では、金利、為替、株式先物の売買目的取引およびヘッジ取引に係るコミットメントは、オフバランス・シート項目として当該契約の想定元本額で計上される。適用される会計方針は金融商品の種類および当初の取引目的により異なる。

先物取引

金利スワップおよび類似契約（金利先渡契約、カラー取引など）は当初の取引目的により次のように分類される。

- ・ ミクロヘッジ（個別ヘッジ）
- ・ マクロヘッジ（貸借対照表全体が対象）
- ・ 投機的ポジション / 独立オープンポジション
- ・ 売買目的ポートフォリオと併せて利用

上記の最初の二つのカテゴリについての受け払い金額は、期間按分して純損益に認識する。独立オープンポジションの基準を満たす先物契約の利得および損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または当該先物契約期間にわたり純損益に計上する。特定資産運用契約として分類される契約は、カウンターパーティー・リスクおよび将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用した上で再構築コスト法または債券相当アドオン方式を用いて測定される。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書において直ちに認識する。

オプション

オプションの原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の一環としての契約に区分されて認識される。

金利オプション、為替オプション、またはエクイティ・オプションについては、支払ったプレミアムまたは受領したプレミアムは仮勘定に認識する。組織化された市場または類似の市場で取引されたオプションは、年度末に評価され純損益に認識される。店頭オプション(OTC)は、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。

ヘッジ手段の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように認識する。

日本の会計原則では、スワップ、先物、先渡およびオプション等のデリバティブ取引は公正価値で測定される。再評価に係る利得または損失は、適格なヘッジ手段として指定されていない限り損益計算書に損益として認識される。

日本の会計原則では、文書化およびヘッジの有効性に関する一定の適格要件が満たされていることを条件として、ヘッジ会計の適用が認められている。ヘッジ会計においては、ヘッジ手段の再評価に係る利得および損失は、ヘッジ対象の利得または損失が損益計算書に認識されるまで、原則として、純資産の部において繰延べられる。一定の条件下では、ヘッジ対象およびヘッジ手段双方の再評価に係る利得または損失を、同一の会計期間に、損益計算書において認識することができる。

複合金融商品に含まれる組込デリバティブについては通常、一定の条件を満たす場合に、主契約から分離され、金融資産または負債として公正価値で測定される。再評価に係る利得または損失は、損益計算書に損益として認識される。

第7 【外国為替相場の推移】

ユーロと本邦通貨との間の為替相場は、最近5年間において、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

(1) 発行登録書および添付書類	提出日：2018年5月25日
(2) 有価証券報告書および添付書類	提出日：2018年6月4日
(3) 訂正発行登録書（上記(1)の訂正）および添付書類	提出日：2018年6月4日
(4) 訂正発行登録書（上記(1)の訂正）および添付書類	提出日：2018年6月4日
(5) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年6月15日
(6) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年6月15日
(7) 訂正発行登録書（上記(1)の訂正）および添付書類	提出日：2018年6月28日
(8) 訂正発行登録書（上記(1)の訂正）および添付書類	提出日：2018年7月2日
(9) 訂正発行登録書（上記(1)の訂正）および添付書類	提出日：2018年7月2日
(10) 訂正発行登録書（上記(1)の訂正）	提出日：2018年7月2日
(11) 訂正発行登録書（上記(1)の訂正）	提出日：2018年7月2日
(12) 訂正発行登録書（上記(1)の訂正）	提出日：2018年7月2日
(13) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年7月18日
(14) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年7月18日
(15) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年7月18日
(16) 金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第1項および第2項第1号に基づく臨時報告書および その添付書類	提出日：2018年9月28日
(17) 半期報告書および添付書類	提出日：2018年9月28日
(18) 訂正発行登録書（上記(1)の訂正）および添付書類	提出日：2018年9月28日
(19) 訂正発行登録書（上記(1)の訂正）および添付書類	提出日：2018年9月28日
(20) 訂正発行登録書（上記(1)の訂正）および添付書類	提出日：2018年9月28日
(21) 金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第1項および第2項第8号に基づく臨時報告書および その添付書類	提出日：2018年10月12日
(22) 訂正発行登録書（上記(1)の訂正）	提出日：2018年10月12日
(23) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年10月15日
(24) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年10月15日
(25) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年10月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 当行の発行している有価証券

- 1) ナティクス 2020年12月1日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動社債
- 2) ナティクス 2021年6月21日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン社債（満期償還額225連動型）
- 3) ナティクス 2021年7月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債
- 4) ナティクス 2021年12月1日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
- 5) ナティクス 2021年12月1日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動社債
- 6) ナティクス 2022年7月25日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン社債（満期償還額225連動型）
- 7) ナティクス 2020年7月23日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照 円建社債（ノックイン60）
- 8) ナティクス 2022年12月2日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動社債
- 9) ナティクス 2020年12月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債（ノックイン65）
- 10) ナティクス 2020年12月18日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照 円建社債（ノックイン60）
- 11) ナティクス 2021年6月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債（ノックイン65）
- 12) ナティクス 2021年6月18日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照 円建社債（ノックイン60）
- 13) ナティクス 2021年7月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債
- 14) ナティクス 2023年7月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債
- 15) ナティクス 2023年7月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段階デジタルクーポン 円建社債
- 16) ナティクス 2023年10月25日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン社債（満期償還額225連動型）
- 17) ナティクス 2021年10月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債（ノックイン65）
- 18) ナティクス 2021年10月15日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照 円建社債（ノックイン60）

(2) 理由

上記9)、11)、13)および17)の社債は、その条件に従い、満期償還額および早期償還の有無が日経平均株価の水準により決定されるため、日経平均株価についての開示を必要とする。

上記1)、5)、8)、14)および15)の社債は、その条件に従い、利率、早期償還の有無および満期償還額が日経平均株価およびS&P500の水準により決定されるため、日経平均株価およびS&P500についての開示を必要とする。

上記2)、3)、4)、6)および16)の社債は、その条件に従い、利率、早期償還の有無および満期償還額が日経平均株価の水準により決定されるため、日経平均株価についての開示を必要とする。

上記7)、10)、12)および18)の社債は、その条件に従い、満期償還額および早期償還の有無が日経平均株価およびS&P500により決定されるため、日経平均株価およびS&P500についての開示を必要とする。

(3) 内容

1) 日経平均株価

東京証券取引所市場第一部に上場されている選択された225銘柄の株価指数である日経平均株価（日経225）をいい、かかる指数は株式会社日本経済新聞社により計算および公表される。

2) S&P500

S&P500指数としてS&P ダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、公表している値をいう。

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

(単位：円)

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年別	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	17,935.64		20,868.03		19,494.53		22,939.18		24,270.62			
	最低	13,910.16		16,795.96		14,952.02		18,335.63		19,155.74			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2018年 7 月		2018年 8 月		2018年 9 月		2018年10月		2018年11月		2018年12月	
	最高	22,794.19		22,869.50		24,120.04		24,270.62		22,486.92		22,574.76	
	最低	21,546.99		21,857.43		22,307.06		21,149.80		21,507.54		19,155.74	

出典：ブルームバーグ・エルピー

(2) S&P500の過去の推移（終値ベース）

(単位：ポイント)

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年別	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	2,090.57		2,130.82		2,271.72		2,690.16		2,930.75			
	最低	1,741.89		1,867.61		1,829.08		2,257.83		2,351.10			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2018年 7 月		2018年 8 月		2018年 9 月		2018年10月		2018年11月		2018年12月	
	最高	2,846.07		2,914.04		2,930.75		2,925.51		2,813.89		2,790.37	
	最低	2,713.22		2,813.36		2,871.68		2,641.25		2,632.56		2,351.10	

出典：ブルームバーグ・エルピー

連結財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

(2018年12月31日に終了した年度)

株主総会御中

ナティクス

75013 パリ市ピエール・マンデス - フランス通り30番地

監査意見

株主総会で私たちに委託された任務に則り、私たちは2018年12月31日に終了した年度のナティクス・グループの連結財務諸表の監査を、本報告書に記載した通り実施した。

私たちの意見では、当該連結財務諸表は、欧州連合によって採用されている国際財務報告基準に準拠して、グループの2018年12月31日現在の財政状態を構成する資産および負債ならびに同日に終了した年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えている。

上に表明した監査意見は、監査委員会に対する私たちの報告内容と一致する。

意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を行った。私たちは、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

当該基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「連結財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」にて詳しく説明されている。

独立性

私たちは、2018年1月1日から本報告書の日付までの期間にわたり、私たちに適用される独立性に関する規則に従って監査業務を実施した。とりわけ、EU規則第537/2014号第5条(1)またはフランスの法定監査人の倫理規定 (*code de déontologie*) に基づき禁止されている業務は、一切提供しなかった。

また、私たちが当年度中に貴社および貴社の被支配企業に提供した非監査業務のうち、経営陣報告書または連結財務諸表注記に開示されていないものを以下に示す：

- ・ プライスウォーターハウスクーパース・オーディット：2018年度中に実施した主な業務は、証明業務、証券発行プログラムに関連するコンフォート・レターの発行、コンプライアンス手続のレビュー、リストラクチャリング策の中で提供した役務に関連するものだった。
- ・ デロイト・エ・アソシエ：2018年度中に実施した主な業務は、規制によって要求されているまたは規制当局から要請された報告に関するコンプライアンス状況のレビュー、経営陣報告書内にある企業の社会的責任 (CSR) に関する情報に対する独立した第三者組織としての業務、証券発行プログラムに関連するコンフォート・レターの発行、および証明業務に関するものだった。

観察事項

上に表明した意見に影響しないが、連結財務諸表注記1「2018年1月1日付IFRS第9号初度適用による影響」および注記2「表示の基礎」に表示されているIFRS第9号「金融商品」の初度適用に注意を払っていただきたい。

私たちの評価の妥当性 監査上の重要事項

私たちの評価の妥当性に関するフランス商法 (*code de commerce*) 第L.823-9条および第R.823-7条の規定に従い、当期連結財務諸表の監査において極めて重要であると職業的専門家として私たちが判断した重要な虚偽表示リスクに関する監査上の重要事項、ならびにそれらのリスクへの私たちの対処方法を説明する。

当該事項は、連結財務諸表全体の監査に関連付けられ、かつそれらについて表明した私たちの意見を形成する中で対処された。よって私たちは、連結財務諸表の特定の項目について個別の意見を示すことはしていない。

2018年1月1日付IFRS第9号初度適用による影響

識別されたリスクと主な判断

私たちの監査アプローチ

2018年1月1日付でのIFRS第9号「金融商品」の適用は、金融資産の分類および測定ならびに減損に関するルール的大幅な変更をもたらし、財務および業務に影響を及ぼした。

分類と測定

IFRS第9号に従い、金融資産の分類はビジネス・モデル（回収、売却、または混合モデル）と契約上のキャッシュ・フローの特徴を基に行う。適用するビジネス・モデルおよびそのキャッシュ・フローの特徴ならびにモデルの種類（負債性金融商品または資本性金融商品）に応じて、金融商品は償却原価で測定されるか、その他の包括利益または純損益を通じて公正価値で測定される。これらの規準を踏まえて、この新基準が定める手続に従って金融商品の分類および測定を行うために、2018年1月1日現在の金融商品の分析が行われた。

予想信用損失に対する減損（ステージ1および2）

既知の信用リスク（ステージ3）に対する減損手続にくわえ、予想損失に対する新たな減損ルールは、以下のとおり引当金の見積りを認識することを求めている：

- 金融資産の当初認識に基づく12ヶ月予想損失を組み込むステージ1
 - 当初認識以降に信用リスクが著しく悪化しているときに満期時の予想損失を組み込むステージ2
- これらの予想信用損失の見積りには、かなりの度合いの判断が求められる。とりわけ、以下の判定について判断が必要になる：
- 債務不履行確率（Probability of Default）と債務不履行時の損失率（Loss Given Default）をはじめとする予想信用損失の計算に必要な特定のインプット。このインプットは、内部で確立するモデルをもとに、セクターごとの特徴を考慮に入れて設定する
 - 信用リスク悪化の規準
 - 同悪化規準と予想損失の測定にマクロ経済上の予測を考慮に入れる手続

私たちは、この新基準の範囲、導入の複雑性、そして予想損失の見積りにおける判断の重要な役割に鑑み、2018年1月1日付でのIFRS第9号の初度適用による影響は監査上の重要事項であると考えた。

2018年1月1日付でのIFRS第9号の初度適用による影響は、連結財務諸表注記1で詳しく説明されている。

資本の期首残高に対するIFRS第9号の初度適用による影響は、新減損モデルの導入に関連する125百万ユーロを含め、繰延税金の影響考慮後で132百万ユーロにのぼった（マイナスの影響）。

詳しくは、連結財務諸表注記6.1および6.3を参照されたい。

分類と測定

初度適用による影響に関する主な作業として、私たちは次の作業を実施した：

- グループによって定められた会計原則のレビューおよびIFRS第9号に示されている規定の遵守の評価
- 金融資産の分類を決定するためにナティクスが実施した分析の網羅性の検証
- グループが実施した契約上のキャッシュ・フローおよびビジネス・モデルに関する分析の、契約サンプルに基づくテスト

予想信用損失に対する減損（ステージ1および2）

私たちの信用リスクに関する専門家と、主に次の作業を実施した：

- 予想信用損失の見積りにナティクスが使用した手法（信用リスク悪化の規準、予想信用損失の計算に用いたインプットおよびマクロ経済上の予測手続）のレビューと、それらの手法がIFRS第9号に示されている規定に準拠して確立されているかの検証
- IFRS第9号の減損モデルの内部検証に関連するリスク部門の作業および結論のレビュー
- ポートフォリオのサンプルに基づく確認計算の実施

情報システムおよびデータ分析に関する私たちの専門家は、ナティクスがIFRS第9号関連のデータを収集・処理・管理するために導入したITシステム、ならびにIFRS第9号の適用において展開されたIT全般統制に注目した。

また、IFRS第9号の初度適用に関する連結財務諸表注記に記載されている情報の検証も行った。

貸出金および債権の減損（ステージ1、2、3）

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
<p>ナティクス・グループは、その金融業務において信用リスクおよび取引相手方リスクにさらされている。</p>	<p>ステージ1および2に属する貸出金残高の減損</p> <p>IFRS第9号の初度適用に係るデュー・デリジェンス手続に従い、私たちは主に次の作業を実施した：</p>
<p>IFRS第9号の「減損」規定に従い、グループは予想信用損失（ステージ1および2の残高）または既知の損失リスク（ステージ3の残高）をカバーするために減損および引当金を認識している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> - この減損の計算に用いられる減損モデルおよびインプットの定義および妥当性を管理する内部統制システムの確認および評価 - 2018年12月31日現在の減損の計算に用いられたこれらのインプットの関連性の評価 - 主な貸出金勘定に関する確認計算の実施
<p>予想信用損失（ステージ1および2）に対する減損は主に、債務不履行確率や債務不履行時の損失率、将来予測的な情報などさまざまなインプットを含む、ナティクスが確立したモデルに基づき算定されている。</p>	<p>ステージ3に属する貸出金残高の減損</p>
<p>既知の取引相手方リスク（ステージ3）がある貸出金残高については、基本的に個別ベースで算定される減損が計上されている。これらの減損は、経営者が回収可能な将来キャッシュ・フローの見積りを考慮に入れて算定している。</p>	<p>私たちは、次の項目に関連する統制をはじめとする、ナティクス・グループが整備している主な統制の設計を評価し、その有効性をテストした：</p>
<p>これらの減損については、ステージ1および2の残高に係る減損の計算に必要なインプットおよび手続の決定、ならびにステージ3に区分される貸出金残高の個別の引当金繰入水準の評価の両方に関連して、財務諸表の作成において判断が重要な役割を果たす領域であるため、私たちは監査上の重要事項だと考えた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 減損の兆候（期限を過ぎた支払いなど）の識別および取引相手方の格付プロセス - ステージ3へのエクスポージャーの分類 - 保証、その分析、および評価の監視 - 個別の減損損失の算定および関連するガバナンスおよび妥当性の確認システム
<p>2018年12月31日現在、信用リスクおよび取引相手方リスクに対する純額のエクスポージャーは合計で187,172百万ユーロだった。そのうち96,564百万ユーロは、貸出金および債権に関するものである。2018年12月31日現在、予想信用損失に対する減損は1,289百万ユーロにのぼった。</p>	<p>また、重要性およびリスク規準を基に抽出したファイルのサンプルに基づいて、私たちは与信レビューを実施した。その中で私たちは：</p>
<p>詳しくは連結財務諸表注記6.1、6.2、6.3、6.21、6.23、7.8、8.6、8.17および11.2を参照されたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> - リスクが著しく悪化した取引相手方の状況について入手可能な最新の情報を確認した。 - 機関が提出した情報および外部データを基に、経営陣が用いた仮定および承認した引当金の見積りについて独立した立場から分析を実施した。 - 減損引当金の見積りが正確に認識されていたかを検証した。
	<p>私たちはまた、2018年12月31日現在の「減損」規定に関連して連結財務諸表注記に詳しく説明されかつIFRS第9号によって求められている情報も評価した。</p>

法的リスクおよびコンプライアンス・リスクに関する引当金

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
---------------	-------------

ナティクス・グループは訴訟の当事者になっているほか、さまざまな法域の規制当局および税務当局による調査の対象になっており、情報を要請されている。

それらに伴う（税務を含む）法的リスクおよびコンプライアンス・リスクの評価には、報告日現在の経営陣の見積りが反映されている。

引当金の認識およびその金額の算定、ならびに財務情報の開示には、まさにその性質により、とりわけ現在進行中の訴訟の結果および財務的影響の見積りが難しいため、判断の行使が必要となる。

したがって、私たちは、経営陣が採用した仮定および選択肢に対するこれらの引当金の感応度に鑑み、法的リスクおよびコンプライアンス・リスクに関する引当金は監査上の重要事項だと考えた。

2018年12月31日現在、訴訟引当金は768百万ユーロにのぼった。

詳しくは連結財務諸表注記6.23、7.8、7.10、および8.17を参照されたい。

私たちは、法的リスクおよびコンプライアンス・リスクの識別、評価および引当金計上手続を検証した。

私たちは、現在進行中の訴訟の状況およびナティクス・グループが識別した主なリスクを、主に経営陣（およびより具体的には、ナティクス・エス・エーの法務部、コンプライアンス部および税務部）との定期的な議論および入手した文書のレビューを通じて確認した。

私たちの作業においては、報告日に認識した引当金額を見積もるのに経営陣が使用した仮定およびデータの合理性についても評価した。とりわけ、税法の専門家に、ナティクスが識別した税務リスクの分析および関連引当金の批判的レビューを行わせた。

私たちはまた、現在進行中の訴訟について、グループの法務顧問とともに確認手続を実施した。

最後に、そのように測定された引当金が正しく認識されているかを確認し、連結財務諸表注記における関連開示を検証した。

複雑なデリバティブ金融商品の評価

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
<p>コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング事業の中でナティクス・グループが貸借対照表上に保有する複雑なデリバティブ金融商品の多くの部分が、公正価値で認識されている。</p> <p>これらのデリバティブ金融商品の公正価値の算定は、使用する手法およびデータの選択においてかなりの判断を要する評価技法に基づいて行われているものもある：</p> <ul style="list-style-type: none"> - 適切な内部評価モデルの使用 - 市場において観察不能な評価インプットの決定 - 一定の市場リスク、取引相手方リスク、または流動性リスクを反映させるための補足的な評価調整額の見積り <p>私たちは、複雑なデリバティブ金融商品の評価、特に公正価値ヒエラルキーのレベル2および3に分類されるものの評価は、次の理由から監査上の重要事項だと考えた：</p> <ul style="list-style-type: none"> - エクスポージャーの重要性および公正価値の算定における判断の使用 - アジアで販売されている特定の商品についてナティクスが2018年に認識した個別の評価調整額。アジアでは、使用ビジネス・モデルによりあるヘッジ戦略が導入されたが、同ヘッジ戦略は、2018年の市況にそぐわない結果に終わった。 <p>2018年12月31日現在、レベル2の金融商品は、資産が174,251百万ユーロ、負債が179,846百万ユーロにのぼった。2018年12月31日現在、レベル3の金融商品は、資産が6,975百万ユーロ、負債が3,415百万ユーロにのぼった。</p> <p>詳しくは重要な事象の節と連結財務諸表注記6.6、6.23、8.5および8.7を参照されたい。</p>	<p>私たちは、レベル2および3に分類されるものを中心とする複雑なデリバティブ金融商品の識別、評価および会計処理に関する内部統制の手続およびシステムを検証した。</p> <p>私たちは、次の項目に関連するものを含め、私たちの監査に関係がある統制をテストした：</p> <ul style="list-style-type: none"> - リスク部門による評価モデルの妥当性の確認と定期的なレビュー - 評価インプットの独立した検証 - 主な評価調整額の算定 - 公正価値レベルに応じた金融商品の分類 <p>私たちは、評価専門家による支援を受けてこれらの確認作業を実施した。また、評価専門家とともに、評価額の見積りに用いられた仮定、手法およびモデルをサンプル・ベースで検証することにより、独立した評価を行った。2018年に関しては、アジアで販売された特定の商品に関してナティクスが認識した評価調整額を中心にこの作業を実施した。</p> <p>また、ナティクスの市場の取引相手方との証拠金の差異も、サンプル・ベースで検証した。この検証は、評価の適切性を評価するのに役立った。</p>

保険会社の技術的準備金

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
<p>保険事業の中でナティクス・グループは、保険契約者に対するコミットメントに相当する技術的準備金を認識している。</p> <p>これらの準備金がグループの決算書において重要な額を占める点、ならびに、使用する各種仮定（例えば、経験表および行動統計）または計算モデルを決定するのに判断の行使を要する準備金があるという理由から、当該準備金の評価は監査上の重要事項だと考えた。</p> <p>2018年12月31日現在の保険会社の技術的準備金は、79,732百万ユーロにのぼった。</p> <p>詳しくは連結財務諸表注記6.23、9.2.5、9.5および10.6.2を参照されたい。</p>	<p>私たちは、自己の法人に属する保険数理専門家による支援を受けて、これらの項目の監査を行った。</p> <p>当該準備金がカバーするリスクの種類に応じて、主に次の監査手続を適用した：</p> <ul style="list-style-type: none"> - グループが販売した保険契約に関する普通約款の理解 - 当該準備金の計算に用いられた手法および仮定の評価。例えば、関連規制、市場慣行、経済・金融情勢との整合性を評価した - 管理システムに記録され、技術的準備金の評価に用いられた保険契約に関する情報の信頼性の、会計上の調整、反復テストまたは調査に基づくテスト - 保険契約のサンプルに基づく、一部の準備金の独立した再計算の実施 - 計算手法および、IFRS第4号に基づき要求された負債十分性テストの結果を評価した。 <p>私たちはまた、グループの連結財務諸表注記に開示されている保険負債に関する情報も検証した。</p>

繰越欠損金に関連する繰延税金資産

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
<p>ナティクス・グループは、関係する課税主体が、所定の期限までに繰越欠損金と相殺できる課税所得を将来的に稼得する可能性が高いと判断したときは、繰越欠損金に関係する繰延税金資産を報告日に認識している。</p> <p>当該期間内に課税所得を生む力を見積り、繰延税金資産の認識の正当性を証明するには、税務の面から見た事業計画の策定においてなど、経営陣側の判断の行使が求められる。</p> <p>私たちは、このように認識される繰延税金資産の経営陣が採用する仮定および選択肢に対する感応度に鑑み、本問題を監査上の重要事項として識別した。</p> <p>2018年12月31日現在、ナティクスの連結貸借対照表には、繰延税金資産に関係して、866百万ユーロの繰越欠損金も含め、1,456百万ユーロが認識された。</p> <p>詳しくは連結財務諸表注記6.20、6.23、7.10および8.8を参照されたい。</p>	<p>私たちは、予算データがどのように集計され将来の課税所得が見積もられているかという情報を収集し、税務の面から見た事業計画の策定プロセスの信頼性を評価した。その信頼性を基に、グループが繰延税金資産を回収できる確率を、以下の手段により評価した：</p> <ul style="list-style-type: none"> - 当該見積りの根拠として用いられた直近の事業計画の策定および承認方法の検証 - 過年度の予測損益と、それらの年度の実際損益との比較分析 - 将来の所得を見積もるのに経営陣が使用した予測上の仮定およびインプットの合理性、ならびに認識された繰延税金資産の回収可能性を、私たちの経験およびグループの活動および戦略に関する私たちの理解を基に評価 <p>税務の専門家の手を借りて、繰延税金負債または将来の課税所得を通じて使用する予定の既存の繰越欠損金を識別するのに経営陣が採用したモデルの適切性を検証した。</p> <p>繰延税金資産の額が適切に計算されているか、および正しい税率が使用されているかを確認するために、経営陣が立てた予測に基づいて、テストを実施した。</p>

所定の検証

私たちはまた、貴社の取締役会による経営陣報告書に開示されているグループに関する情報について、法規制で要求されている所定の検証を、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して実施した。

情報の公正な表示および連結財務諸表との整合性について、私たちが報告すべき事項はない。

私たちは、フランス商法第L.225-102-1条が定める非財務成績に関する連結報告も当該経営陣報告書に盛り込まれていることを保証するが、同法第L.823-10条の規定に従い、同報告書に盛り込まれている情報を、その公正な表示または連結財務諸表との整合性について検証してないため、独立第三者機関がこれらの情報を主題とする報告書を作成すべきである。

他の法規制上の要求事項に関する報告

法定監査人の任命

私たちは、株主総会によって任命されたナティクス・エス・エーの法定監査人であり、それらの株主総会が開催されたのは、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットについては2016年5月24日、デロイト・エ・アソシエについては1998年6月16日である（任命日以降に実行された監査法人の合併考慮後）。以前は、デロイト・ネットワークの他の法人が任命されていたが、その任命の記録をすべて確認することはできない。

2018年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは任命されてから3年目の年にあり、その間中断は無かった。同日時点、デロイト・エ・アソシエの任命期間は20年連続に達し、その間、13年前の2006年11月17日には、Caisse Nationale des Caisses d'Epargne（CNCE）のIxis事業とBanque Fédérale des Banques Populaires（BFBP）のNatexis Banques Populaires事業の統合がなされ、ナティクスが設立された。その時には、Natexis Banques PopulairesへCNCEの子会社に対する株式と持分投資が譲渡され、名称もナティクスに変更された。

連結財務諸表に関する経営陣および統治責任者の責任

経営陣は、欧州連合が採用している国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬によるかを問わず重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために必要だと経営陣が判断する内部統制の整備について責任を負う。

連結財務諸表の作成において経営陣には、会社を清算または営業を停止することが予想されない限り、継続企業として存続する会社の能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示し、かつ継続企業を前提とした会計を使用する責任がある。

監査委員会には、財務報告プロセスに加え、内部統制およびリスク管理システムの有効性、ならびに該当する場合は、会計および財務情報の作成および処理に係る手続の内部監査の有効性を監視する責任がある。

本連結財務諸表は、取締役会によって承認されている。

連結財務諸表の監査に関する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、連結財務諸表について報告書を発行することにある。私たちの目的は、連結財務諸表に、全体として、重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得ることにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、職業的専門家としての基準に従って監査を実施すれば、重要な虚偽表示が存在する場合は必ず発見されるという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬によって生じる可能性があり、連結財務諸表を根拠になされる財務諸表利用者の経済的な意思決定に、単独でまたは合算して影響を及ぼすことが合理的に予想されるときは、重要であるとみなされる。

フランス商法第L.823-10-1条の規定により、私たちの法定監査は、会社の存続能力、または会社の業務管理の質に関する保証を含んでいない。

フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に従って実施される監査の中で、法定監査人は、監査中一貫して職業的専門家としての判断を働かせ、さらに：

- ・ 不正または誤謬によるかを問わず連結財務諸表に重要な虚偽表示が生じるリスクを識別・評価したうえで、それらのリスクに応じた監査手続を設計し実施する。また、自己の意見を裏付けるのに十分かつ適切だと自らが考える監査証拠を入手する。不正は共謀やねつ造、故意の脱漏、不実表示、内部統制の無

効化を伴う場合があるため、誤謬よりも不正による重要な虚偽表示の方が、発見できないリスクが高い。

- ・ その状況に適した監査手続を設計するために、監査に関連のある内部統制を把握する。ただし、これは内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 連結財務諸表において経営陣が使用した会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 継続企業を前提とした会計の経営陣による使用の適切性を評価し、かつ、入手した監査証拠を基に、継続企業として存続する会社の能力に重要な疑念を投げ掛ける事象または状況に関係して重要な不確実性が存在するかどうかを評価する。この評価は、自己の監査報告日までに入手した監査証拠に基づいて行う。ただし、将来の事象または状況が原因になって、会社が継続企業として存続できなくなる場合もある。重要な不確実性が存在すると法定監査人が結論付けるときは、監査報告書において、連結財務諸表内の関連する開示に注意を向けることを要求される。あるいは、かかる開示がなされていないまたは不十分である場合は、当該報告書にて表明した意見を修正する必要がある。
- ・ 連結財務諸表の全般的な表示を評価し、かつ、連結財務諸表が、公正な表示を達成する形で、基礎となる取引および事象を表しているかどうかを評価する。
- ・ 連結範囲に含まれている人または企業の財務情報について、連結財務諸表に関する意見を表明するうえで十分かつ適切だと考える監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務諸表の監査を指示、監督および遂行する責任ならびに連結財務諸表について表明した意見に対する責任を負う。

監査委員会への報告

私たちは監査委員会に対し、監査の範囲および実施した監査計画、ならびに監査結果の説明が主に盛り込まれた報告書を提出する。私たちはまた、会計・財務報告手続に関する内部統制において重要な不備を識別したときも、かかる不備を報告する。

監査委員会への私たちの報告書には、職業的専門家としての判断によると当期連結財務諸表の監査において極めて重要であり、よって本報告書にて説明する必要がある監査上の重要事項に該当する重要な虚偽表示リスクも含まれている。

私たちはまた、EU規則第537/2014号第6条に定められている宣誓を監査委員会に対して行い、特にフランス商法第L.822-10条からL.822-14条およびフランスの法定監査人の倫理規定(*code de déontologie*)に定められているものなど、フランスにおいて適用される規則上の解釈に則った独立性を表明する。私たちの独立性についてリスクがあると合理的に考えられるときは、必要に応じて、関連する対応策とともに監査委員会と協議する。

ヌイイ・シュール・セーヌ市およびパリ・ラ・デファンス、2019年3月15日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット

デロイト・エ・アソシエ

エマニュエル・ベノア

ジャン・マルク・ミクレール

シャルロット・ヴァンドゥプユトゥ

ナティクシス

株式会社

75013 パリ市ピエール・マンデス - フランス通り30番地

親会社財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2018年12月31日に終了した年度

ナティクシス・エス・エー株主総会御中

監査意見

株主総会で私たちに委託された任務に則り、私たちは2018年12月31日に終了した年度のナティクシス・エス・エーの親会社財務諸表の監査を、本報告書に記載したとおり実施した。

私たちの意見では、当該親会社財務諸表は、フランスの会計原則に準拠して、同社の2018年12月31日現在の財政状態を構成する資産および負債ならびに同日に終了した年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えている。

上に表明した監査意見は、監査委員会に対する私たちの報告内容と一致する。

意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を行った。私たちは、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

当該基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」にて詳しく説明されている。

独立性

私たちは、2018年1月1日から本報告書の日付までの期間にわたり、私たちに適用される独立性に関する規則に従って監査業務を実施した。とりわけ、EU規則第537/2014号第5条(1)またはフランスの法定監査人の倫理規定 (*code de déontologie*) に基づき禁止されている業務は、一切提供しなかった。

また、私たちが当年度中に貴社および貴社の被支配企業に提供した非監査業務のうち、経営陣報告書または親会社財務諸表注記に開示されていないものを以下に示す：

- デロイト・エ・アソシエ：2018年度中に実施した主な業務は、規制によって要求されているまたは規制当局から要請された報告に関するコンプライアンス状況のレビュー、経営陣報告書内にある企業の社会的責任（CSR）に関する情報に対する独立した第三者組織としての業務、証券発行プログラムに関連するコンフォート・レターの発行、および証明業務に関するものだった。
- プライスウォーターハウスクーパース・オーディット：2018年度中に実施した主な業務は、証明業務、証券発行プログラムに関連するコンフォート・レターの発行、コンプライアンス手続のレビュー、リストラクチャリング策の中で提供した役務に関連するものだった。

私たちの評価の妥当性 監査上の重要事項

私たちの評価の妥当性に関するフランス商法（*code de commerce*）第L.823-9条および第R.823-7条の規定に従い、当期親会社財務諸表の監査において極めて重要であると職業的専門家として私たちが判断した重要な虚偽表示リスクに関する監査上の重要事項、ならびにそれらのリスクへの私たちの対処方法を説明する。

当該事項は、親会社財務諸表全体の監査に関連付けられ、かつ先に表明した私たちの意見を形成する中で対処された。よって私たちは、親会社財務諸表の特定の項目について個別の意見を示すことはしていない。

個別ベースでの貸出金および債権の減損

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
<p>ナティクス・エス・エーは、自己の金融事業の中で引き受けた貸出金および債権について生じた信用損失をカバーするために、個別に引当金を認識している。</p> <p>不良債権に関する減損引当金額を個別に算定するには、かなりの判断を必要とする。とりわけ、減損の識別と、認識すべき減損損失の計算には、かなりの判断が求められる。</p> <p>個別の減損は、見積りが財務諸表の作成において重要な役割を果たす領域の一つであるため、監査上の重要事項であると私たちは考えた。</p> <p>2018年12月31日現在、銀行および顧客に対する貸出金は210,265百万ユーロを占めていた。2018年12月31日現在の個別の減損損失は907百万ユーロにのぼった。</p> <p>詳しくは親会社財務諸表に対する注記1の第1段落、注記4、16および30を参照されたい。</p>	<p>私たちは、次の項目に関連する統制をはじめとする、ナティクス・エス・エーが整備している主な統制の設計を評価し、その有効性をテストした：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減損の兆候（期限を過ぎた支払いなど）の識別および取引相手方の格付プロセス ・ 不良区分へのエクスポージャーの分類 ・ 保証のモニタリングおよび評価 ・ 不良債権に係る個別の減損損失の算定および関連するガバナンスおよび妥当性確認システム <p>また、重要性およびリスク規準を基に抽出したファイルのサンプルに基づいて、私たちは与信レビューを実施した。その中で私たちは：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 慎重な扱いを要する不履行取引相手方の状況について入手可能な最新の情報を確認した ・ 機関が提出した情報および外部データを基に、経営陣が用いた仮定および算定した引当金の見積りについて独立した立場から分析を実施した ・ 減損引当金の見積りが正確に認識されていたかを確認した

法的リスクおよびコンプライアンス・リスクに関する引当金

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
<p>ナティクス・エス・エーは訴訟の当事者になっているほか、さまざまな法域の規制当局および税務当局による調査の対象になっており、情報を要請されている。</p> <p>それらに伴う（税務を含む）法的リスクおよびコンプライアンス・リスクの評価には、報告日現在の経営陣の見積りが反映されている。</p> <p>引当金の認識およびその金額の算定、ならびに財務情報の開示には、まさにその性質により、とりわけ現在進行中の訴訟の結果および経済的影響の見積りが難しいため、判断の行使が必要となる。</p> <p>したがって、私たちは、経営陣が採用した仮定および選択肢に対するこれら引当金の感応度に鑑み、法的リスクおよびコンプライアンス・リスクに関する引当金は監査上の重要事項だと考えた。</p> <p>2018年12月31日現在、訴訟およびその他のリスクに係る引当金は950百万ユーロにのぼった（親会社財務諸表注記16を参照）。</p> <p>詳しくは親会社財務諸表注記1の第10段落および注記16を参照されたい。</p>	<p>私たちは、法的リスクおよびコンプライアンス・リスクの識別、評価および引当金計上手続きを検証した。</p> <p>私たちは、現在進行中の訴訟の状況およびナティクス・エス・エーが識別した主なリスクを、経営陣（およびより具体的には、ナティクス・エス・エーの法務部、コンプライアンス部および税務部）との定期的な議論および入手した文書のレビューを通じて把握した。</p> <p>私たちの作業においては、報告日に認識した引当金額を見積もるのに経営陣が使用した仮定およびデータの合理性についても検証した。とりわけ、税法の専門家に、ナティクス・エス・エーが識別した税務リスクの分析および関連引当金の批判的レビューを行わせた。</p> <p>私たちはまた、現在進行中の訴訟について、ナティクス・エス・エーの法務顧問とともに確認手続を実施した。</p> <p>最後に、そのように測定された引当金が正しく認識されているかを確認し、親会社財務諸表注記における関連開示を検証した。</p>

活発な市場での相場価格がない金融商品の評価

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
<p>コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング事業の中でナティクス・エス・エーは、貸借対照表に時価評価で計上する金融商品を保有しているが、その多くが、活発な市場での相場価格がない金融商品である。</p> <p>そうした金融商品の市場価値の算定は、使用する手法およびデータの選択においてかなりの判断を要する評価技法に基づいて行われる：</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な内部評価モデルの使用 市場において観察不能な評価インプットの決定 一定の市場リスク、取引相手方リスク、または流動性リスクを反映させるための補足的な評価調整額の見積り <p>私たちは、活発な市場での相場価格がない金融商品の評価は、次の理由から監査上の重要事項だと考えた：</p> <ul style="list-style-type: none"> エクスポージャーの重要性およびその評価額の算定における判断の使用 アジアで販売されている特定の商品についてナティクスが2018年に認識した個別の評価調整額。アジアでは、使用ビジネス・モデルによりあるヘッジ戦略を導入したが、同ヘッジ戦略は、2018年の市況にそぐわない結果に終わった。 <p>活発な市場での相場価格がない金融商品は、売却目的保有有価証券、トレーディング目的保有有価証券、投資目的保有有価証券に認識されており、2018年12月31日現在、資産の397億ユーロを占めていた。詳しくは親会社財務諸表注記1の第2段落と注記2、5、26および27を参照されたい。</p>	<p>私たちは、活発な市場での相場価格がない金融商品の識別、評価および会計処理に関する内部統制手続を検証した。</p> <p>私たちは、次の項目に関連するものを含め、私たちの監査に関係がある統制をテストした：</p> <ul style="list-style-type: none"> リスク部門による評価モデルの妥当性の確認と定期的なレビュー 評価インプットの独立した検証 主な評価調整額の算定および評価調整の実行 <p>私たちは、評価専門家による支援を受けてこれらの確認作業を実施した。また、評価専門家とともに、評価額の見積りに用いられた仮定、手法およびモデルをサンプル・ベースで検証することにより、独立した評価を行った。2018年に関しては、アジアで販売された特定の商品に関してナティクスが認識した評価調整額を中心にこの作業を実施した。</p> <p>また、ナティクスの市場の取引相手方との証拠金の差異も、サンプル・ベースで検証した。この検証は、評価の妥当性を評価するのに役立った。</p>

所定の検証

私たちはまた、フランスの法規制で要求されている所定の検証を、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して実施した。

経営陣報告書ならびに株主宛の財政状態および財務諸表に関するその他の文書で開示されている情報

取締役会の経営陣報告書ならびに株主宛の財政状態および財務諸表に関するその他の文書に示されている情報の公正な表示および財務諸表との整合性について、以下を除いて私たちが報告すべき事項はない。

フランス商法第D.441-4条に記載されている支払条件に関する情報の公正な表示および財務諸表との整合性について、私たちは次の事項を観察している：経営陣報告書に示されているとおり、銀行取引および関連取引は報告すべき情報の範疇にないと貴社は考えているため、この情報にそれらの取引は含まれていない。

コーポレート・ガバナンスに関する情報

私たちは、フランス商法第L.225-37-3条およびL.225-37-4条に基づき要求されている情報が、取締役会の経営陣報告書におけるコーポレート・ガバナンスのセクションに存在することを証明する。

取締役が受給した報酬および各種給付ならびに取締役の利益のためになされたその他のコミットメントに関連してフランス商法第L.225-37-3条の要求事項に従って示されている情報について、私たちは、財務諸表または当該財務諸表の作成に用いられた基礎情報との整合性を検証した。また必要に応じて、貴社を支配する会社または貴社が支配する会社から貴社が取得した情報との整合性も検証した。この作業に基づき、私たちは、当該情報の正確性および公正な表示を証明する。

その他の情報

フランスの法律に従って、私たちは、投資および支配持分の購入ならびに株主および議決権保有者の身元に関する諸々の情報項目が、経営陣報告書に適切に開示されていることを確認した。

他の法規制上の要求事項に関する報告

法定監査人の任命

私たちは、株主総会によって任命されたナティクス・エス・エーの法定監査人であり、それらの株主総会が開催されたのは、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットについては2016年5月24日、デロイト・エ・アソシエについては1998年6月16日である（任命日以降に実行された監査法人の合併考慮後）。以前は、デロイト・ネットワークの他の法人が任命されていたが、その任命の記録をすべて確認することはできない。

2018年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは任命されてから3年目の年にあり、その間中断は無かった。同日時点、デロイト・エ・アソシエの任命期間は20年連続に達し、その間、13年前の2006年11月17日には、Caisse Nationale des Caisses d'Epargne (CNCE) のIxis事業とBanque Fédérale des Banques Populaires (BFBP) のNatexis Banques Populaires事業の統合がなされ、ナティクスが設立された。その時には、Natexis Banques PopulairesへCNCEの子会社に対する株式と持分投資が譲渡され、名称もナティクスに変更された。

財務諸表に関する経営陣および統治責任者の責任

経営陣は、フランスの会計原則に準拠した親会社財務諸表の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬によるかを問わず重要な虚偽表示のない親会社財務諸表の作成を可能にするために必要だと経営陣が判断する内部統制の整備について責任を負う。

親会社財務諸表の作成において経営陣には、会社を清算または営業を停止することが予想されない限り、継続企業として存続する会社の能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示し、かつ継続企業を前提とした会計を使用する責任がある。

監査委員会には、財務報告プロセスに加え、内部統制およびリスク管理システムの有効性、ならびに該当する場合は、会計および財務情報の作成および処理に係る手続の内部監査の有効性を監視する責任がある。

本親会社財務諸表は、取締役会によって承認されている。

財務諸表の監査に関する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、財務諸表について報告書を発行することにある。私たちの目的は、財務諸表に、全体として、重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得ることにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、職業的専門家としての基準に従って監査を実施すれば、重要な虚偽表示が存在する場合は必ず発見されるという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬によって生じる可能性があり、親会社財務諸表を根拠になされる財務諸表利用者の経済的な意思決定に、単独でまたは合算して影響を及ぼすことが合理的に予想されるときは、重要であるとみなされる。

フランス商法第L.823-10-1条の規定により、私たちの法定監査は、会社の存続能力、または会社の業務管理の質に関する保証を含んでいない。

フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に従って実施される監査の中で、法定監査人は、監査中一貫して職業的専門家としての判断を働かせ、さらに：

- ・ 不正または誤謬によるかを問わず財務諸表に重要な虚偽表示が生じるリスクを識別・評価したうえで、それらのリスクに応じた監査手続を設計し実施する。また、自己の意見を裏付けるのに十分かつ適切だと考えられる監査証拠を入手する。不正は共謀やねつ造、故意の脱漏、不実表示、内部統制の無効化を伴う場合があるため、誤謬よりも不正による重要な虚偽表示の方が、発見できないリスクが高い。
- ・ その状況に適した監査手続を設計するために、監査に関連する内部統制を把握する。ただし、これは内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 親会社財務諸表において経営陣が使用した会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 継続企業を前提とした会計の経営陣による使用の適切性を評価し、かつ、入手した監査証拠を基に、継続企業として存続する会社の能力に重要な疑念を投げ掛ける事象または状況に関係して重要な不確実性が存在するかどうかを評価する。この評価は、自己の監査報告日までに入手した監査証拠に基づいて行う。ただし、将来の事象または状況が原因になって、会社が継続企業として存続できなくなる場合もある。重要な不確実性が存在すると法定監査人が結論付けるときは、監査報告書において、親会社財務諸表内の関連する開示に注意を向けることを要求される。あるいは、かかる開示がなされていないまたは不十分である場合は、限定適正意見または意見差控を表明する必要がある。
- ・ 財務諸表の全般的な表示を評価し、かつ、財務諸表が、公正な表示を達成する形で、基礎となる取引および事象を表しているかどうかを評価する。

監査委員会への報告

私たちは監査委員会に対し、監査の範囲および実施した作業工程、ならびに作業から導き出した結論を主に示す報告書を提出する。私たちはまた、会計・財務情報の作成および処理に係る手続の観点から、内部統制システムにおいて重要な不備を識別したときは、必要に応じて通知する。

監査委員会への私たちの報告書には、職業的専門家としての判断によると当期の親会社財務諸表の監査において極めて重要であり、よって本報告書にて説明する必要がある監査上の重要事項を構成するとみなされる重要な虚偽表示リスクも含まれている。

私たちはまた、EU規則第537/2014号第6条に定められている宣誓を監査委員会に対して行い、特にフランス商法第L.822-10条からL.822-14条およびフランスの法定監査人の倫理規定に定められているものなど、フランスにおいて適用される規則上の解釈に則った独立性を表明する。私たちの独立性にリスクがあれば、必要に応じて、関連するセーフガード措置とともに監査委員会と話し合いを行う。

パリ・ラ・デファンスおよびヌイイ・シュール・セーヌ市、2019年3月15日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット

エマニュエル・ベノア

デロイト・エ・アソシエ

ジャン・マルク・ミクレール

シャルロット・ヴァンドゥブトゥ